

28 国土交通省所管

平成 2 9 年 度 歳 出 概 算 要 求 書

1.	平成 2 9 年度歳出概算要求額総表	1
2.	平成 2 9 年度歳出概算要求額明細表	19
	(組織)010 国土交通本省	19
	(組織)035 国土技術政策総合研究所	582
	(組織)045 国土地理院	655
	(組織)048 海難審判所	687
	(組織)050 地方整備局	694
	(組織)060 北海道開発局	779
	(組織)070 地方運輸局	861
	(組織)080 地方航空局	936
	(組織)095 観光庁	950
	(組織)100 気象庁	970
	(組織)105 運輸安全委員会	1072
	(組織)110 海上保安庁	1089

平成 2 9 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

28 国土交通省所管

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	平成 2 9 年度歳出概算要求額総表	1	18	10-45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	186
	平成 2 9 年度歳出概算要求額明細表	19	19	15-45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	186
	(組織) 010 国土交通本省	19	20	20-46 水資源確保を図るための農業生産基盤整備事業に必要な経費	186
	(項) 002 国土交通本省共通費	19	21	25-41 水資源開発事業の促進に必要な経費	186
①	05-95 国土交通本省一般行政に必要な経費	19		(項) 058 水資源開発事業調査諸費	186
2	10-95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	97	22	05-41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費	186
3	25-95 審議会等に必要な経費	97		(項) 062 緑地環境対策費	187
4	50-95 国際会議等に必要な経費	121	23	05-95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費	187
5	90-95 国土交通事業指導監督に必要な経費	123		(項) 067 国営公園等事業費	187
6	95-29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	143	24	05-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	187
	(項) 007 国土交通本省施設費	144		(項) 069 国営公園等事業調査諸費	188
7	05-95 国土交通本省施設整備に必要な経費	144	25	05-45 国営公園等事業調査諸費に必要な経費	188
	(項) 012 住宅対策事業費	145		(項) 071 水環境対策費	188
8	05-44 住宅対策事業に必要な経費	145	26	05-95 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	189
	(項) 013 住宅建設事業調査諸費	145		(項) 076 下水道事業費	190
9	05-44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	145	27	05-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	190
	(項) 017 住宅対策諸費	146		(項) 077 下水道事業調査諸費	191
10	05-44 住宅対策諸費に必要な経費	146	28	05-45 下水道事業調査諸費に必要な経費	191
	(項) 019 東日本大震災復旧・復興住宅対策諸費	146		(項) 087 都市水環境整備事業費	191
11	05-44 東日本大震災復旧・復興に係る住宅対策諸費に必要な経費	146	29	05-44 都市水環境整備事業に必要な経費	192
	(項) 022 住宅市場整備推進費	146	30	10-44 都市水環境整備事業の補助率引上差額に必要な経費	192
12	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	146	31	15-44 緑地環境整備総合支援事業に必要な経費	192
	(項) 027 総合的バリアフリー推進費	153		(項) 092 地球温暖化防止等対策費	192
13	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	153	32	10-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	192
	(項) 036 海洋環境対策費	160	33	15-13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	200
14	05-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	160		(項) 096 災害情報整備推進費	201
	(項) 047 道路環境等対策費	165	34	05-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	201
15	07-95 道路環境等対策に必要な経費	165		(項) 102 住宅・市街地防災対策費	203
	(項) 051 水資源対策費	171	35	05-95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	203
16	05-95 水資源確保等の推進に必要な経費	172		(項) 106 住宅防災事業費	206
	(項) 057 水資源開発事業費	186	36	05-44 住宅防災事業に必要な経費	206
17	05-41 水資源開発の促進に必要な経費	186		(項) 111 市街地防災事業費	206

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
37	05-44 市街地防災事業に必要な経費 (項) 116 都市公園防災事業費	207		(項) 201 景観形成推進費	286
38	05-45 都市公園防災事業に必要な経費 (項) 121 下水道防災事業費	207	56	05-95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費 (項) 211 整備新幹線建設推進高度化等事業費	287
39	05-45 下水道防災事業に必要な経費 (項) 126 水害・土砂災害対策費	207	57	05-95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費 (項) 215 整備新幹線整備事業費	287
40	05-95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費 (項) 136 河川管理施設整備費	207	58	05-43 整備新幹線整備事業に必要な経費 (項) 217 都市・地域づくり推進費	288
41	05-95 河川管理施設整備に必要な経費 (項) 141 急傾斜地崩壊対策等事業費	217	59	05-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費 (項) 236 都市再生・地域再生整備事業費	288
42	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費 (項) 142 治水海岸事業調査諸費	219	60	05-44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費 (項) 237 都市開発事業調査諸費	295
43	01-41 治水海岸事業調査諸費に必要な経費 (項) 146 海岸事業費	220	61	05-44 都市開発事業調査諸費に必要な経費 (項) 238 港湾環境整備事業費	296
44	05-41 海岸事業に必要な経費 (項) 147 海岸事業調査諸費	222	62	01-43 港湾環境整備事業に必要な経費 (項) 246 鉄道網整備推進費	297
45	05-41 海岸事業調査諸費に必要な経費 (項) 151 公共交通等安全対策費	222	63	05-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費 (項) 251 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	297
46	05-13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	223	64	05-95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費 (項) 256 鉄道網整備事業費	297
47	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費 (項) 156 独立行政法人航空大学校運営費	224	65	05-43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費 (項) 261 地域公共交通維持・活性化推進費	298
48	01-95 独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費 (項) 161 独立行政法人航空大学校施設整備費	266	66	05-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費 (項) 266 都市・地域交通整備事業費	300
49	06-95 独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費 (項) 166 鉄道安全対策事業費	267	67	05-44 都市・地域交通整備事業に必要な経費 (項) 271 道路交通円滑化推進費	303
50	05-43 鉄道安全対策事業に必要な経費 (項) 167 道路交通安全対策費	267	68	05-95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費 (項) 281 社会資本整備・管理効率化推進費	303
51	10-95 道路交通安全対策に必要な経費 (項) 171 総合的物流体系整備推進費	269	69	05-95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費 (項) 286 不動産市場整備等推進費	305
52	05-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費 (項) 186 港湾事業費	273	70	10-95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費 (項) 291 建設市場整備推進費	383
53	05-43 港湾事業に必要な経費 (項) 188 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	273	71	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費 (項) 296 国土交通統計調査費	397
54	01-43 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費 (項) 191 港湾事業調査諸費	285	72	05-95 国土交通統計に必要な経費 (項) 301 国土調査費	414
55	01-43 港湾事業調査諸費に必要な経費	286	73	05-95 国土調査に必要な経費	425

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 306 海事業市場整備等推進費	430	97	62-45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	472
74	05-08 船員雇用促進対策に必要な経費	430	98	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	473
75	10-95 海事業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	431	99	66-45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	473
76	15-13 海事業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	442	100	69-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	473
	(項) 312 独立行政法人航海訓練所運営費	445	101	70-46 奄美群島農業生産基盤整備事業に必要な経費	473
77	01-95 独立行政法人航海訓練所運営費交付金に必要な経費	445	102	83-46 森林整備事業に必要な経費	473
	(項) 317 独立行政法人航海訓練所施設整備費	445	103	84-46 奄美群島森林整備事業に必要な経費	473
78	06-95 独立行政法人航海訓練所施設整備に必要な経費	445	104	87-46 水産基盤整備に必要な経費	473
	(項) 322 独立行政法人海技教育機構運営費	445	105	88-46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	474
79	01-95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	446	106	91-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	474
	(項) 324 独立行政法人海技教育機構施設整備費	447	107	92-46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	474
80	01-95 独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費	447	108	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	474
	(項) 325 自動車運送業市場環境整備推進費	447	109	96-47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	474
81	10-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	447		(項) 395 北海道総合開発推進費	474
	(項) 326 国土形成推進費	449	110	05-95 北海道総合開発の推進に必要な経費	475
82	05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	449		(項) 571 技術研究開発推進費	484
	(項) 330 官民連携基盤整備推進調査費	465	111	05-13 技術研究開発の推進に必要な経費	485
83	05-48 官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費	465		(項) 577 国立研究開発法人土木研究所運営費	500
	(項) 351 地理空間情報整備・活用推進費	465	112	01-13 国立研究開発法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	500
84	05-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	465		(項) 582 国立研究開発法人土木研究所施設整備費	501
	(項) 356 離島振興費	467	113	01-13 国立研究開発法人土木研究所施設整備に必要な経費	501
85	05-95 離島振興に必要な経費	467		(項) 587 国立研究開発法人建築研究所運営費	502
86	10-95 奄美群島の振興開発に必要な経費	469	114	01-13 国立研究開発法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	502
87	15-95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	469		(項) 592 国立研究開発法人建築研究所施設整備費	503
	(項) 372 附帯工事費	471	115	01-13 国立研究開発法人建築研究所施設整備に必要な経費	503
88	01-95 附帯工事に必要な経費	471		(項) 596 独立行政法人交通安全環境研究所運営費	503
	(項) 374 受託工事費	471	116	05-13 独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	504
89	01-95 受託工事に必要な経費	471		(項) 597 独立行政法人自動車技術総合機構運営費	504
	(項) 376 離島振興事業費	471	117	05-13 独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費	504
90	03-41 治山事業に必要な経費	471		(項) 601 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	505
91	04-41 奄美群島治山事業に必要な経費	472	118	05-13 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	505
92	14-41 奄美群島河川整備事業に必要な経費	472		(項) 602 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	505
93	16-41 砂防事業に必要な経費	472	119	05-13 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備に必要な経費	505
94	45-43 港湾事業に必要な経費	472		(項) 608 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費	506
95	46-43 奄美群島港湾事業に必要な経費	472	120	01-13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金に必要な経費	506
96	61-45 水道施設整備に必要な経費	472		(項) 612 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	507

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
121	05-13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備に必要な経費 (項) 617 国立研究開発法人港湾空港技術研究所運営費	507 508	140 141	10-41 治山事業に必要な経費 15-44 都市水環境整備事業に必要な経費	565 565
122	01-13 国立研究開発法人港湾空港技術研究所運営費交付金に必要な経費 (項) 627 国立研究開発法人電子航法研究所運営費	508 508	142 143	17-41 河川整備事業に必要な経費 19-41 砂防事業に必要な経費	565 566
123	01-13 国立研究開発法人電子航法研究所運営費交付金に必要な経費 (項) 632 国立研究開発法人電子航法研究所施設整備費	508 508	144 145	21-41 多目的ダム建設事業に必要な経費 23-41 総合流域防災事業に必要な経費	566 566
124	01-13 国立研究開発法人電子航法研究所施設整備に必要な経費 (項) 637 科学技術イノベーション創造推進費	508 508	146 147	28-44 道路環境改善事業に必要な経費 30-42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	566 566
125	01-13 科学技術イノベーション創造に必要な経費 (項) 642 情報化推進費	508 508	148 149	32-44 道路交通安全対策事業に必要な経費 34-42 地域連携道路事業に必要な経費	566 567
126	05-95 情報化の推進に必要な経費 (項) 646 国際協力費	508 540	150 151	36-42 道路交通円滑化事業に必要な経費 42-43 港湾事業に必要な経費	567 567
127	05-95 国際協力に必要な経費 (項) 656 官庁施設保全等推進費	541 557	152 153	50-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費 60-45 水道施設整備に必要な経費	567 568
128	05-95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費 (項) 659 官庁営繕費	557 560	154 155	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費 70-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	568 568
129	05-95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	560	156	80-46 森林整備事業に必要な経費	569
130	10-95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費 (項) 661 河川等災害復旧事業費	562 562	157 158	85-46 水産基盤整備に必要な経費 90-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	569 569
131	05-49 河川等災害復旧事業に必要な経費 (項) 664 住宅施設災害復旧事業費	562 563	159	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費 (項) 764 東日本大震災復旧・復興北海道開発事業費	569 570
132	05-49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費 (項) 665 東日本大震災復旧・復興河川等災害復旧事業費	563 563	160	80-47 東日本大震災復旧・復興に係る社会資本総合整備事業に必要な経費 (項) 765 北海道特定特別総合開発事業推進費	570 570
133	45-49 東日本大震災復旧・復興に係る河川等災害復旧事業に必要な経費 (項) 666 河川等災害関連事業費	563 563	161	05-48 北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費 (項) 789 河川整備事業費	570 570
134	05-49 河川等災害関連事業に必要な経費 (項) 671 災害対策等緊急事業推進費	563 564	162	01-41 河川整備事業に必要な経費 (項) 790 治水事業調査諸費	570 571
135	05-48 災害対策等緊急事業の推進に必要な経費 (項) 741 自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	564 564	163	01-41 治水事業調査諸費に必要な経費 (項) 791 砂防事業費	571 571
136	05-95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 746 自動車安全特別会計へ繰入	564 564	164 165	01-41 砂防事業に必要な経費 (項) 793 総合流域防災事業費	571 572
137	05-95 自動車安全特別会計保障勘定へ繰入れに必要な経費	564	165	01-41 総合流域防災事業に必要な経費 (項) 794 多目的ダム建設事業費	572 572
138	10-95 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 763 北海道開発事業費	564 564	166	01-41 多目的ダム建設事業に必要な経費 (項) 795 電気事業者等工事費負担金還付金	572 572
139	05-41 海岸事業に必要な経費	565	167	01-41 電気事業者等工事費負担金の還付に必要な経費	572

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 796 都市水環境整備事業調査諸費	572	187	20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	579
168	01-44 都市水環境整備事業調査諸費に必要な経費	573		(項) 942 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	579
	(項) 810 道路環境改善事業費	573	188	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	579
169	01-44 道路環境改善事業に必要な経費	573		(項) 943 航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	579
	(項) 812 道路交通安全対策事業費	573	189	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	579
170	01-42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	573		(項) 944 離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	579
171	02-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	573	190	20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	579
	(項) 814 地域連携道路事業費	574		(項) 946 航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	579
172	01-42 地域連携道路事業に必要な経費	574	191	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	579
	(項) 816 道路整備事業調査諸費	574		(項) 948 道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	580
173	01-42 道路整備事業調査諸費に必要な経費	574	192	01-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	580
	(項) 820 道路交通円滑化事業費	574		05-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	580
174	01-42 道路交通円滑化事業に必要な経費	574	193	(項) 960 防災対策推進道路整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	580
	(項) 910 河川管理費社会資本整備事業特別会計へ繰入	575		05-44 道路環境整備事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	580
175	10-95 河川管理費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	575	194	(項) 970 北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	580
	(項) 918 治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	575		05-46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	581
176	10-41 水資源開発事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	575	195	(項) 978 離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	581
	(項) 919 東日本大震災復旧・復興治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	577		05-46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	581
177	15-41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	577	196	(項) 990 社会資本総合整備事業費	581
178	25-41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	576	197	05-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	581
179	40-44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	576		(項) 993 防災対策推進社会資本総合整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	581
180	50-49 河川等災害復旧事業等工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	577	198	05-47 社会資本総合整備事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	581
	(項) 919 東日本大震災復旧・復興治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	577		(項) 996 地方創生推進費	581
181	10-41 東日本大震災復旧・復興に係る水資源開発事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	577	199	05-95 地方創生の推進のために必要な経費	581
182	15-41 東日本大震災復旧・復興に係る治水事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	577		(組織) 035 国土技術政策総合研究所	582
183	50-49 東日本大震災復旧・復興に係る河川等災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	577		(項) 010 国土技術政策総合研究所共通費	582
	(項) 923 防災対策推進治水事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	577	200	01-13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	582
184	15-41 治水事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	578		(項) 020 国土技術政策総合研究所施設費	594
	(項) 924 防災対策推進海岸事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	578	201	01-13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	594
185	05-41 海岸事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	578		(項) 030 技術研究開発推進費	594
	(項) 933 空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	578	202	01-13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	594
186	35-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	578		(項) 040 治水海岸事業工事諸費	621
	(項) 940 北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	578			

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
203	01-41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費 (項) 045 道路整備事業工事諸費	621		(項) 056 港湾空港整備事業工事諸費	752
204	01-42 道路整備事業工事諸費に必要な経費 (項) 050 港湾空港整備事業工事諸費	633	222	01-43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費 (項) 058 都市環境整備事業工事諸費	753 758
205	01-43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費 (項) 055 都市環境整備事業工事諸費	640	223	01-44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費 (項) 060 国営公園事業工事諸費	758 773
206	01-44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費 (組織) 045 国土地理院 (項) 010 国土地理院共通費	644 655	224	01-45 国営公園事業工事諸費に必要な経費 (項) 065 河川等災害復旧事業等工事諸費	773 777
207	01-95 国土地理院の運営に必要な経費 (項) 020 国土地理院施設費	655	225	01-49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費 (項) 070 道路等災害復旧事業工事諸費	777 777
208	01-95 国土地理院施設整備に必要な経費 (項) 030 災害情報整備推進費	664	226	01-49 道路等災害復旧事業工事諸費に必要な経費 (組織) 060 北海道開発局 (項) 010 北海道開発局共通費	777 779 779
209	01-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費 (項) 040 地理空間情報整備・活用等推進費	665	227	01-95 北海道開発局一般行政に必要な経費 (項) 020 北海道開発局施設費	779 799
210	01-95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費 (項) 050 技術研究開発推進費	670	228	01-95 北海道開発局施設整備に必要な経費 (項) 025 北海道開発行政推進費	799 800
211	01-13 地理地殻活動の研究に必要な経費 (組織) 048 海難審判所 (項) 010 海難審判所共通費	684	229	16-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	800
212	01-95 海難審判所の運営に必要な経費 (項) 015 海難審判費	687	230	21-95 情報化の推進に必要な経費 (項) 030 北海道治水海岸事業工事諸費	807 814
213	05-95 海難審判に必要な経費 (組織) 050 地方整備局 (項) 010 地方整備局共通費	687 690	231	01-41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費 (項) 045 北海道道路整備事業工事諸費	814 824
214	01-95 地方整備局一般行政に必要な経費 (項) 050 地方整備推進費	694	232	01-42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費 (項) 050 北海道港湾空港整備事業工事諸費	824 830
215	01-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	694	233	01-43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費 (項) 059 北海道都市環境整備事業工事諸費	830 837
216	04-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	707	234	01-44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費 (項) 060 北海道国営公園等事業工事諸費	837 845
217	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	707	235	01-45 北海道国営公園等事業工事諸費に必要な経費 (項) 070 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	845 849
218	07-95 情報化の推進に必要な経費 (項) 052 治水海岸事業工事諸費	710	236	01-46 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な経費 (項) 080 北海道災害復旧事業等工事諸費	849 859
219	01-41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	724	237	01-49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費 (組織) 070 地方運輸局 (項) 020 地方運輸局共通費	859 861 861
220	06-41 社会資本整備事業特別会計の廃止整理に伴い必要な経費 (項) 054 道路整備事業工事諸費	726	238	05-95 地方運輸局一般行政に必要な経費 (項) 030 地方運輸行政推進費	861 885
221	01-42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	745			

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
239	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	886		(組織) 105 運輸安全委員会	1072
240	10-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	890		(項) 001 運輸安全委員会	1072
241	15-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	891	263	05-95 運輸安全委員会に必要な経費	1072
242	20-95 公共交通等安全対策に必要な経費	893	264	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費	1076
243	25-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	914		(組織) 110 海上保安庁	1089
244	30-95 観光振興に必要な経費	917		(項) 010 海上保安官署共通費	1089
245	35-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	920	265	01-95 海上保安庁一般行政に必要な経費	1091
246	40-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	921	266	11-95 職員等の教育訓練に必要な経費	1102
247	45-95 国土交通統計に必要な経費	924		(項) 012 海上保安官署施設費	1119
248	50-95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	924	267	01-95 海上保安官署施設整備に必要な経費	1119
249	53-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	930		(項) 015 船舶交通安全及海上治安対策費	1124
250	55-95 情報化の推進に必要な経費	932	268	10-95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	1124
	(組織) 080 地方航空局	936		(項) 030 船舶建造費	1248
	(項) 010 地方航空局共通費	936	269	01-95 船舶建造に必要な経費	1248
251	01-95 地方航空局一般行政に必要な経費	936		(項) 040 航路標識整備事業費	1251
	(項) 020 地方航空行政推進費	943	270	01-43 航路標識整備事業に必要な経費	1251
252	01-95 公共交通等安全対策に必要な経費	943		(項) 050 航路標識整備事業工事諸費	1251
	(組織) 095 観光庁	950	271	01-43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	1251
	(項) 001 観光庁共通費	950		(項) 997 防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入	1254
253	05-95 観光庁一般行政に必要な経費	950	272	10-95 船舶建造費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	1254
	(項) 010 観光振興費	954			
254	01-95 観光振興に必要な経費	954			
	(項) 197 独立行政法人国際観光振興機構運営費	968			
255	05-95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	968			
	(組織) 100 気象庁	970			
	(項) 010 気象官署共通費	970			
256	01-95 気象庁一般行政に必要な経費	971			
257	11-95 気象大学校に必要な経費	983			
	(項) 020 気象研究所	986			
258	01-13 気象研究所に必要な経費	986			
259	11-13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	989			
	(項) 030 気象官署施設費	994			
260	01-95 気象官署施設整備に必要な経費	995			
	(項) 040 観測予報等業務費	997			
261	06-95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	998			
262	11-13 静止気象衛星業務に必要な経費	1069			

平成 2 9 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

28 国土交通省所管

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	010 国 土 交 通 本 省	124,622,804	5,184,642,550	5,309,265,354	123,730,555	4,643,691,079	4,767,421,634		541,843,720	19
	002 国 土 交 通 本 省 共 通 費	124,622,804	1,828,498	126,451,302	123,730,555	1,784,867	125,515,422		935,880	19
①	05-95 国土交通本省一般行政に必要な経費	124,622,804	0	124,622,804	123,730,555	0	123,730,555		892,249	19
2	10-95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	0	791,314	791,314	0	656,047	656,047		135,267	97
3	25-95 審議会等に必要な経費	0	145,001	145,001	0	164,132	164,132		19,131	97
4	50-95 国際会議等に必要な経費	0	313,718	313,718	0	315,218	315,218		1,500	121
5	90-95 国土交通事業指導監督に必要な経費	0	553,651	553,651	0	629,915	629,915		76,264	123
6	95-29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	0	24,814	24,814	0	19,555	19,555		5,259	143
	007 国 土 交 通 本 省 施 設 費	0	51,365	51,365	0	72,954	72,954		21,589	144
7	05-95 国土交通本省施設整備に必要な経費	0	51,365	51,365	0	72,954	72,954		21,589	144
	012 住 宅 対 策 事 業 費	0	1,800,000	1,800,000	0	1,800,000	1,800,000		0	145
8	05-44 住宅対策事業に必要な経費	0	1,800,000	1,800,000	0	1,800,000	1,800,000		0	145
	013 住 宅 建 設 事 業 調 査 諸 費	0	103,330	103,330	0	103,330	103,330		0	145
9	05-44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	0	103,330	103,330	0	103,330	103,330		0	145
	017 住 宅 対 策 諸 費	0	38,233,670	38,233,670	0	38,985,670	38,985,670		752,000	146
10	05-44 住宅対策諸費に必要な経費	0	38,233,670	38,233,670	0	38,985,670	38,985,670		752,000	146
	019 東日本大震災復旧・復興住宅対策諸費	0	0	0	0	0	0		0	146
11	05-44 東日本大震災復旧・復興に係る住宅対策諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0		0	146
	022 住 宅 市 場 整 備 推 進 費	0	5,778,221	5,778,221	0	6,737,635	6,737,635		959,414	146
12	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	0	5,778,221	5,778,221	0	6,737,635	6,737,635		959,414	146
	027 総 合 的 バ リ ア フ リ ー 推 進 費	0	40,386	40,386	0	34,031	34,031		6,355	153
13	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	0	40,386	40,386	0	34,031	34,031		6,355	153
	036 海 洋 環 境 対 策 費	0	158,051	158,051	0	213,238	213,238		55,187	160
14	05-95 海洋・沿岸環境の保全等の推進に必要な経費	0	158,051	158,051	0	213,238	213,238		55,187	160
	047 道 路 環 境 等 対 策 費	0	869,289	869,289	0	430,251	430,251		439,038	165
15	07-95 道路環境等対策に必要な経費	0	869,289	869,289	0	430,251	430,251		439,038	165
	051 水 資 源 対 策 費	0	170,171	170,171	0	157,256	157,256		12,915	171
16	05-95 水資源確保等の推進に必要な経費	0	170,171	170,171	0	157,256	157,256		12,915	172

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	057 水 資 源 開 発 事 業 費	0	11,596,584	11,596,584	0	10,879,663	10,879,663	716,921	186	
17	05-41 水 資 源 開 発 の 促 進 に 必 要 な 経 費	0	22,584	22,584	0	21,663	21,663	921	186	
18	10-45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	0	4,344,000	4,344,000	0	3,910,000	3,910,000	434,000	186	
19	15-45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	0	224,000	224,000	0	202,000	202,000	22,000	186	
20	20-46 水資源確保を図るための農業生産基盤整備事業に必要な経費	0	7,006,000	7,006,000	0	6,746,000	6,746,000	260,000	186	
21	25-41 水 資 源 開 発 事 業 の 促 進 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0	0	186	
	058 水 資 源 開 発 事 業 調 査 諸 費	0	1,416	1,416	0	2,337	2,337	921	186	
22	05-41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費	0	1,416	1,416	0	2,337	2,337	921	186	
	062 緑 地 環 境 対 策 費	0	156,000	156,000	0	150,000	150,000	6,000	187	
23	05-95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費	0	156,000	156,000	0	150,000	150,000	6,000	187	
	067 国 営 公 園 等 事 業 費	0	19,204,683	19,204,683	0	16,960,741	16,960,741	2,243,942	187	
24	05-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	0	19,204,683	19,204,683	0	16,960,741	16,960,741	2,243,942	187	
	069 国 営 公 園 等 事 業 調 査 諸 費	0	32,664	32,664	0	32,664	32,664	0	188	
25	05-45 国営公園等事業調査諸費に必要な経費	0	32,664	32,664	0	32,664	32,664	0	188	
	071 水 環 境 対 策 費	0	133,500	133,500	0	141,500	141,500	8,000	188	
26	05-95 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	0	133,500	133,500	0	141,500	141,500	8,000	189	
	076 下 水 道 事 業 費	0	5,079,522	5,079,522	0	4,542,522	4,542,522	537,000	190	
27	05-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	0	5,079,522	5,079,522	0	4,542,522	4,542,522	537,000	190	
	077 下 水 道 事 業 調 査 諸 費	0	95,478	95,478	0	95,478	95,478	0	191	
28	05-45 下水道事業調査諸費に必要な経費	0	95,478	95,478	0	95,478	95,478	0	191	
	087 都 市 水 環 境 整 備 事 業 費	0	20,984,516	20,984,516	0	18,730,394	18,730,394	2,254,122	191	
29	05-44 都市水環境整備事業に必要な経費	0	20,984,516	20,984,516	0	18,730,394	18,730,394	2,254,122	192	
30	10-44 都市水環境整備事業の補助率引上差額に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	192	
31	15-44 緑地環境整備総合支援事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	192	
	092 地 球 温 暖 化 防 止 等 対 策 費	0	11,720,724	11,720,724	0	9,048,033	9,048,033	2,672,691	192	
32	10-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	0	11,687,073	11,687,073	0	9,009,296	9,009,296	2,677,777	192	
33	15-13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	0	33,651	33,651	0	38,737	38,737	5,086	200	
	096 災 害 情 報 整 備 推 進 費	0	7,000	7,000	0	10,000	10,000	3,000	201	
34	05-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	0	7,000	7,000	0	10,000	10,000	3,000	201	
	102 住 宅 ・ 市 街 地 防 災 対 策 費	0	750,962	750,962	0	504,877	504,877	246,085	203	
35	05-95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	0	750,962	750,962	0	504,877	504,877	246,085	203	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	106 住 宅 防 災 事 業 費	0	111,420,000	111,420,000	0	95,279,000	95,279,000	16,141,000	206
36	05-44 住宅防災事業に必要な経費	0	111,420,000	111,420,000	0	95,279,000	95,279,000	16,141,000	206
	111 市 街 地 防 災 事 業 費	0	871,000	871,000	0	696,800	696,800	174,200	206
37	05-44 市街地防災事業に必要な経費	0	871,000	871,000	0	696,800	696,800	174,200	207
	116 都 市 公 園 防 災 事 業 費	0	2,838,000	2,838,000	0	2,838,000	2,838,000	0	207
38	05-45 都市公園防災事業に必要な経費	0	2,838,000	2,838,000	0	2,838,000	2,838,000	0	207
	121 下 水 道 防 災 事 業 費	0	200,000	200,000	0	200,000	200,000	0	207
39	05-45 下水道防災事業に必要な経費	0	200,000	200,000	0	200,000	200,000	0	207
	126 水 害 ・ 土 砂 災 害 対 策 費	0	266,473	266,473	0	209,042	209,042	57,431	207
40	05-95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	0	266,473	266,473	0	209,042	209,042	57,431	207
	136 河 川 管 理 施 設 整 備 費	0	104,707	104,707	0	104,707	104,707	0	217
41	05-95 河川管理施設整備に必要な経費	0	104,707	104,707	0	104,707	104,707	0	217
	141 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 等 事 業 費	0	16,000	16,000	0	16,000	16,000	0	219
42	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	0	16,000	16,000	0	16,000	16,000	0	219
	142 治 水 海 岸 事 業 調 査 諸 費	0	149,722	149,722	0	149,892	149,892	170	220
43	01-41 治水海岸事業調査諸費に必要な経費	0	149,722	149,722	0	149,892	149,892	170	220
	146 海 岸 事 業 費	0	21,239,890	21,239,890	0	18,828,237	18,828,237	2,411,653	221
44	05-41 海岸事業に必要な経費	0	21,239,890	21,239,890	0	18,828,237	18,828,237	2,411,653	222
	147 海 岸 事 業 調 査 諸 費	0	0	0	0	0	0	0	222
45	05-41 海岸事業調査諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	222
	151 公 共 交 通 等 安 全 対 策 費	0	1,985,465	1,985,465	0	2,489,771	2,489,771	504,306	223
46	05-13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	0	131,730	131,730	0	216,269	216,269	84,539	223
47	10-95 公共交通安全対策に必要な経費	0	1,853,735	1,853,735	0	2,273,502	2,273,502	419,767	224
	156 独 立 行 政 法 人 航 空 大 学 校 運 営 費	0	2,111,639	2,111,639	0	2,377,225	2,377,225	265,586	266
48	01-95 独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	0	2,111,639	2,111,639	0	2,377,225	2,377,225	265,586	266
	161 独 立 行 政 法 人 航 空 大 学 校 施 設 整 備 費	0	38,619	38,619	0	80,888	80,888	42,269	267
49	06-95 独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費	0	38,619	38,619	0	80,888	80,888	42,269	267
	166 鉄 道 安 全 対 策 事 業 費	0	4,786,000	4,786,000	0	1,122,000	1,122,000	3,664,000	267
50	05-43 鉄道安全対策事業に必要な経費	0	4,786,000	4,786,000	0	1,122,000	1,122,000	3,664,000	267
	167 道 路 交 通 安 全 対 策 費	0	300,443	300,443	0	270,737	270,737	29,706	269
51	10-95 道路交通安全対策に必要な経費	0	300,443	300,443	0	270,737	270,737	29,706	269
	171 総 合 的 物 流 体 系 整 備 推 進 費	0	2,277,458	2,277,458	0	1,671,796	1,671,796	605,662	273
52	05-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	0	2,277,458	2,277,458	0	1,671,796	1,671,796	605,662	273

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 9 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	186 港 湾 事 業 費	0	176,615,356	176,615,356	0	160,368,982	160,368,982			16,246,374	285
53	05-43 港 湾 事 業 に 必 要 な 経 費	0	176,615,356	176,615,356	0	160,368,982	160,368,982			16,246,374	285
	188 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	0	920,214	920,214	0	920,224	920,224			10	286
54	01-43 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	0	920,214	920,214	0	920,224	920,224			10	286
	191 港 湾 事 業 調 査 諸 費	0	82,346	82,346	0	91,766	91,766			9,420	286
55	01-43 港 湾 事 業 調 査 諸 費 に 必 要 な 経 費	0	82,346	82,346	0	91,766	91,766			9,420	286
	201 景 観 形 成 推 進 費	0	249,000	249,000	0	200,000	200,000			49,000	286
56	05-95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	0	249,000	249,000	0	200,000	200,000			49,000	287
	211 整備新幹線建設推進高度化等事業費	0	2,445,000	2,445,000	0	3,405,000	3,405,000			960,000	287
57	05-95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	0	2,445,000	2,445,000	0	3,405,000	3,405,000			960,000	287
	215 整備新幹線整備事業費	0	75,450,000	75,450,000	0	75,450,000	75,450,000			0	287
58	05-43 整備新幹線整備事業に必要な経費	0	75,450,000	75,450,000	0	75,450,000	75,450,000			0	287
	217 都 市 ・ 地 域 づ く り 推 進 費	0	1,738,225	1,738,225	0	1,754,067	1,754,067			15,842	288
59	05-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	0	1,738,225	1,738,225	0	1,754,067	1,754,067			15,842	288
	236 都 市 再 生 ・ 地 域 再 生 整 備 事 業 費	0	30,560,422	30,560,422	0	27,823,622	27,823,622			2,736,800	295
60	05-44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	0	30,560,422	30,560,422	0	27,823,622	27,823,622			2,736,800	295
	237 都 市 開 発 事 業 調 査 諸 費	0	25,578	25,578	0	25,578	25,578			0	296
61	05-44 都市開発事業調査諸費に必要な経費	0	25,578	25,578	0	25,578	25,578			0	296
	238 港 湾 環 境 整 備 事 業 費	0	3,351,979	3,351,979	0	2,116,679	2,116,679			1,235,300	297
62	01-43 港湾環境整備事業に必要な経費	0	3,351,979	3,351,979	0	2,116,679	2,116,679			1,235,300	297
	246 鉄 道 網 整 備 推 進 費	0	366,160	366,160	0	398,296	398,296			32,136	297
63	05-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	0	366,160	366,160	0	398,296	398,296			32,136	297
	251 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	0	265,653	265,653	0	259,270	259,270			6,383	297
64	05-95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	0	265,653	265,653	0	259,270	259,270			6,383	297
	256 鉄 道 網 整 備 事 業 費	0	18,935,000	18,935,000	0	10,864,000	10,864,000			8,071,000	298
65	05-43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	0	18,935,000	18,935,000	0	10,864,000	10,864,000			8,071,000	298
	261 地 域 公 共 交 通 維 持 ・ 活 性 化 推 進 費	0	23,061,118	23,061,118	0	21,192,561	21,192,561			1,868,557	300
66	05-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	0	23,061,118	23,061,118	0	21,192,561	21,192,561			1,868,557	300
	266 都 市 ・ 地 域 交 通 整 備 事 業 費	0	600,000	600,000	0	540,000	540,000			60,000	303
67	05-44 都市・地域交通整備事業に必要な経費	0	600,000	600,000	0	540,000	540,000			60,000	303
	271 道 路 交 通 円 滑 化 推 進 費	0	140,629	140,629	0	150,000	150,000			9,371	303

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 9 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
68	05-95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	0	140,629	140,629	0	150,000	150,000			9,371	303
	281 社会資本整備・管理効率化推進費	0	1,413,390	1,413,390	0	1,211,856	1,211,856			201,534	305
69	05-95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	0	1,413,390	1,413,390	0	1,211,856	1,211,856			201,534	305
	286 不動産市場整備等推進費	0	4,521,451	4,521,451	0	4,359,464	4,359,464			161,987	383
70	10-95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	0	4,521,451	4,521,451	0	4,359,464	4,359,464			161,987	383
	291 建設市場整備推進費	0	884,106	884,106	0	897,941	897,941			13,835	397
71	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0	884,106	884,106	0	897,941	897,941			13,835	397
	296 国土交通統計調査費	0	873,564	873,564	0	734,579	734,579			138,985	414
72	05-95 国土交通統計に必要な経費	0	873,564	873,564	0	734,579	734,579			138,985	414
	301 国土調査費	0	7,683,709	7,683,709	0	7,294,165	7,294,165			389,544	425
73	05-95 国土調査に必要な経費	0	7,683,709	7,683,709	0	7,294,165	7,294,165			389,544	425
	306 海事産業市場整備等推進費	0	1,599,134	1,599,134	0	350,810	350,810			1,248,324	430
74	05-08 船員雇用促進対策に必要な経費	0	185,054	185,054	0	155,036	155,036			30,018	430
75	10-95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	0	478,327	478,327	0	156,985	156,985			321,342	431
76	15-13 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	0	935,753	935,753	0	38,789	38,789			896,964	442
	312 独立行政法人航海訓練所運営費	0	0	0	0	0	0			0	445
77	01-95 独立行政法人航海訓練所運営費交付金に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	445
	317 独立行政法人航海訓練所施設整備費	0	0	0	0	0	0			0	445
78	06-95 独立行政法人航海訓練所施設整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	445
	322 独立行政法人海技教育機構運営費	0	7,405,915	7,405,915	0	7,637,747	7,637,747			231,832	445
79	01-95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	0	7,405,915	7,405,915	0	7,637,747	7,637,747			231,832	446
	324 独立行政法人海技教育機構施設整備費	0	78,814	78,814	0	246,000	246,000			167,186	447
80	01-95 独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費	0	78,814	78,814	0	246,000	246,000			167,186	447
	325 自動車運送業市場環境整備推進費	0	76,388	76,388	0	69,293	69,293			7,095	447
81	10-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	0	76,388	76,388	0	69,293	69,293			7,095	447
	326 国土形成推進費	0	926,547	926,547	0	772,978	772,978			153,569	449
82	05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	0	926,547	926,547	0	772,978	772,978			153,569	449
	330 官民連携基盤整備推進調査費	0	357,000	357,000	0	323,000	323,000			34,000	465
83	05-48 官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費	0	357,000	357,000	0	323,000	323,000			34,000	465
	351 地理空間情報整備・活用推進費	0	270,915	270,915	0	166,239	166,239			104,676	465

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 9 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
84	05-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	0	270,915	270,915	0	166,239	166,239			104,676	465	
	356 離 島 振 興 費	0	4,307,826	4,307,826	0	3,990,493	3,990,493			317,333	467	
85	05-95 離 島 振 興 に 必 要 な 経 費	0	1,177,620	1,177,620	0	1,123,620	1,123,620			54,000	467	
86	10-95 奄美群島の振興開発に必要な経費	0	2,065,924	2,065,924	0	1,872,174	1,872,174			193,750	469	
87	15-95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	0	1,064,282	1,064,282	0	994,699	994,699			69,583	469	
	372 附 帯 工 事 費	0	20,998,000	20,998,000	0	23,208,600	23,208,600			2,210,600	471	
88	01-95 附 帯 工 事 に 必 要 な 経 費	0	20,998,000	20,998,000	0	23,208,600	23,208,600			2,210,600	471	
	374 受 託 工 事 費	0	66,494,000	66,494,000	0	55,534,200	55,534,200			10,959,800	471	
89	01-95 受 託 工 事 に 必 要 な 経 費	0	66,494,000	66,494,000	0	55,534,200	55,534,200			10,959,800	471	
	376 離 島 振 興 事 業 費	0	62,268,670	62,268,670	0	56,115,071	56,115,071			6,153,599	471	
90	03-41 治 山 事 業 に 必 要 な 経 費	0	797,000	797,000	0	735,000	735,000			62,000	471	
91	04-41 奄美群島治山事業に必要な経費	0	83,000	83,000	0	79,000	79,000			4,000	472	
92	14-41 奄美群島河川整備事業に必要な経費	0	336,000	336,000	0	0	0			336,000	472	
93	16-41 砂 防 事 業 に 必 要 な 経 費	0	330,000	330,000	0	0	0			330,000	472	
94	45-43 港 湾 事 業 に 必 要 な 経 費	0	3,375,412	3,375,412	0	3,372,925	3,372,925			2,487	472	
95	46-43 奄美群島港湾事業に必要な経費	0	1,432,258	1,432,258	0	1,433,146	1,433,146			888	472	
96	61-45 水道施設整備に必要な経費	0	657,000	657,000	0	591,000	591,000			66,000	472	
97	62-45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	0	365,000	365,000	0	329,000	329,000			36,000	472	
98	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	1,188,000	1,188,000	0	1,069,000	1,069,000			119,000	473	
99	66-45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	230,000	230,000	0	207,000	207,000			23,000	473	
100	69-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	0	1,474,000	1,474,000	0	1,318,000	1,318,000			156,000	473	
101	70-46 奄美群島農業生産基盤整備事業に必要な経費	0	5,620,000	5,620,000	0	4,924,000	4,924,000			696,000	473	
102	83-46 森 林 整 備 事 業 に 必 要 な 経 費	0	609,000	609,000	0	331,000	331,000			278,000	473	
103	84-46 奄美群島森林整備事業に必要な経費	0	153,000	153,000	0	79,000	79,000			74,000	473	
104	87-46 水 産 基 盤 整 備 に 必 要 な 経 費	0	11,649,000	11,649,000	0	10,484,000	10,484,000			1,165,000	473	
105	88-46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	0	494,000	494,000	0	445,000	445,000			49,000	474	
106	91-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	5,350,000	5,350,000	0	4,815,000	4,815,000			535,000	474	
107	92-46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	1,664,000	1,664,000	0	1,497,000	1,497,000			167,000	474	
108	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	17,448,000	17,448,000	0	16,340,000	16,340,000			1,108,000	474	
109	96-47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	0	9,014,000	9,014,000	0	8,066,000	8,066,000			948,000	474	
	395 北 海 道 総 合 開 発 推 進 費	0	377,512	377,512	0	334,488	334,488			43,024	474	
110	05-95 北海道総合開発の推進に必要な経費	0	377,512	377,512	0	334,488	334,488			43,024	475	
	571 技 術 研 究 開 発 推 進 費	0	1,304,016	1,304,016	0	1,171,524	1,171,524			132,492	484	
111	05-13 技術研究開発の推進に必要な経費	0	1,304,016	1,304,016	0	1,171,524	1,171,524			132,492	485	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 9 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	577 国立研究開発法人土木研究所運営費	0	8,665,204	8,665,204	0	8,736,628	8,736,628			71,424	500
112	01-13 国立研究開発法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	0	8,665,204	8,665,204	0	8,736,628	8,736,628			71,424	500
	582 国立研究開発法人土木研究所施設整備費	0	422,042	422,042	0	426,262	426,262			4,220	501
113	01-13 国立研究開発法人土木研究所施設整備に必要な経費	0	422,042	422,042	0	426,262	426,262			4,220	501
	587 国立研究開発法人建築研究所運営費	0	1,760,888	1,760,888	0	1,774,975	1,774,975			14,087	502
114	01-13 国立研究開発法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	0	1,760,888	1,760,888	0	1,774,975	1,774,975			14,087	502
	592 国立研究開発法人建築研究所施設整備費	0	79,605	79,605	0	80,401	80,401			796	503
115	01-13 国立研究開発法人建築研究所施設整備に必要な経費	0	79,605	79,605	0	80,401	80,401			796	503
	596 独立行政法人交通安全環境研究所運営費	0	0	0	0	0	0			0	503
116	05-13 独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	504
	597 独立行政法人自動車技術総合機構運営費	0	763,089	763,089	0	814,662	814,662			51,573	504
117	05-13 独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費	0	763,089	763,089	0	814,662	814,662			51,573	504
	601 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	0	0	0	0	0	0			0	505
118	05-13 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	505
	602 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	0	0	0	0	150,000	150,000			150,000	505
119	05-13 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備に必要な経費	0	0	0	0	150,000	150,000			150,000	505
	608 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費	0	5,276,818	5,276,818	0	5,275,825	5,275,825			993	506
120	01-13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金に必要な経費	0	5,276,818	5,276,818	0	5,275,825	5,275,825			993	506
	612 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	0	170,772	170,772	0	195,323	195,323			24,551	507
121	05-13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備に必要な経費	0	170,772	170,772	0	195,323	195,323			24,551	507
	617 国立研究開発法人港湾空港技術研究所運営費	0	0	0	0	0	0			0	508
122	01-13 国立研究開発法人港湾空港技術研究所運営費交付金に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	508
	627 国立研究開発法人電子航法研究所運営費	0	0	0	0	0	0			0	508
123	01-13 国立研究開発法人電子航法研究所運営費交付金に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	508
	632 国立研究開発法人電子航法研究所施設整備費	0	0	0	0	0	0			0	508
124	01-13 国立研究開発法人電子航法研究所施設整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	508
	637 科学技術イノベーション創造推進費	0	0	0	0	0	0			0	508

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
125	01-13 科学技術イノベーション創造に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	508
	642 情報化推進費	0	2,488,342	2,488,342	0	2,531,461	2,531,461	43,119	508
126	05-95 情報化の推進に必要な経費	0	2,488,342	2,488,342	0	2,531,461	2,531,461	43,119	508
	646 国際協力費	0	1,376,861	1,376,861	0	1,121,251	1,121,251	255,610	540
127	05-95 国際協力に必要な経費	0	1,376,861	1,376,861	0	1,121,251	1,121,251	255,610	541
	656 官庁施設保全等推進費	0	138,055	138,055	0	173,933	173,933	35,878	557
128	05-95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	0	138,055	138,055	0	173,933	173,933	35,878	557
	659 官庁営繕費	0	17,724,684	17,724,684	0	17,192,943	17,192,943	531,741	560
129	05-95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	0	13,665,042	13,665,042	0	13,133,301	13,133,301	531,741	560
130	10-95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	0	4,059,642	4,059,642	0	4,059,642	4,059,642	0	562
	661 河川等災害復旧事業費	0	42,097,928	42,097,928	0	41,730,283	41,730,283	367,645	562
131	05-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	0	42,097,928	42,097,928	0	41,730,283	41,730,283	367,645	562
	664 住宅施設災害復旧事業費	0	100,000	100,000	0	100,000	100,000	0	563
132	05-49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	0	100,000	100,000	0	100,000	100,000	0	563
	665 東日本大震災復旧・復興河川等災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	563
133	45-49 東日本大震災復旧・復興に係る河川等災害復旧事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	563
	666 河川等災害関連事業費	0	10,907,306	10,907,306	0	11,095,980	11,095,980	188,674	563
134	05-49 河川等災害関連事業に必要な経費	0	10,907,306	10,907,306	0	11,095,980	11,095,980	188,674	563
	671 災害対策等緊急事業推進費	0	14,813,000	14,813,000	0	13,331,000	13,331,000	1,482,000	564
135	05-48 災害対策等緊急事業の推進に必要な経費	0	14,813,000	14,813,000	0	13,331,000	13,331,000	1,482,000	564
	741 自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	0	308,596	308,596	0	295,738	295,738	12,858	564
136	05-95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	0	308,596	308,596	0	295,738	295,738	12,858	564
	746 自動車安全特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0	0	564
137	05-95 自動車安全特別会計保障勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	564
138	10-95 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	564
	763 北海道開発事業費	0	470,938,190	470,938,190	0	415,988,384	415,988,384	54,949,806	564
139	05-41 海岸事業に必要な経費	0	471,000	471,000	0	545,000	545,000	74,000	565
140	10-41 治山事業に必要な経費	0	5,870,000	5,870,000	0	5,295,000	5,295,000	575,000	565
141	15-44 都市水環境整備事業に必要な経費	0	721,000	721,000	0	744,000	744,000	23,000	565
142	17-41 河川整備事業に必要な経費	0	58,528,120	58,528,120	0	48,427,298	48,427,298	10,100,822	565

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 9 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
143	19-41 砂防事業に必要な経費	0	3,691,735	3,691,735	0	3,265,171	3,265,171			426,564	566
144	21-41 多目的ダム建設事業に必要な経費	0	14,641,745	14,641,745	0	18,296,131	18,296,131			3,654,386	566
145	23-41 総合流域防災事業に必要な経費	0	429,400	429,400	0	429,400	429,400			0	566
146	28-44 道路環境改善事業に必要な経費	0	2,027,000	2,027,000	0	2,127,000	2,127,000			100,000	566
147	30-42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	0	83,845,000	83,845,000	0	101,926,000	101,926,000			18,081,000	566
148	32-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	0	17,643,000	17,643,000	0	17,767,000	17,767,000			124,000	566
149	34-42 地域連携道路事業に必要な経費	0	86,740,000	86,740,000	0	41,860,000	41,860,000			44,880,000	567
150	36-42 道路交通円滑化事業に必要な経費	0	5,249,000	5,249,000	0	6,270,000	6,270,000			1,021,000	567
151	42-43 港湾事業に必要な経費	0	13,903,000	13,903,000	0	12,991,000	12,991,000			912,000	567
152	50-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	0	1,035,135	1,035,135	0	1,069,826	1,069,826			34,691	567
153	60-45 水道施設整備に必要な経費	0	1,896,000	1,896,000	0	1,706,000	1,706,000			190,000	568
154	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	1,442,000	1,442,000	0	1,298,000	1,298,000			144,000	568
155	70-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	0	59,322,055	59,322,055	0	52,326,558	52,326,558			6,995,497	568
156	80-46 森林整備事業に必要な経費	0	6,027,000	6,027,000	0	3,974,000	3,974,000			2,053,000	569
157	85-46 水産基盤整備に必要な経費	0	21,903,000	21,903,000	0	19,551,000	19,551,000			2,352,000	569
158	90-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	12,316,000	12,316,000	0	11,084,000	11,084,000			1,232,000	569
159	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	73,237,000	73,237,000	0	65,036,000	65,036,000			8,201,000	569
160	764 東日本大震災復旧・復興北海道開発事業費	0	0	0	0	0	0			0	570
160	80-47 東日本大震災復旧・復興に係る社会資本総合整備事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	570
160	765 北海道特定特別総合開発事業推進費	0	4,443,000	4,443,000	0	3,999,000	3,999,000			444,000	570
161	05-48 北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費	0	4,443,000	4,443,000	0	3,999,000	3,999,000			444,000	570
162	789 河川整備事業費	0	413,949,586	413,949,586	0	356,728,389	356,728,389			57,221,197	570
162	01-41 河川整備事業に必要な経費	0	413,949,586	413,949,586	0	356,728,389	356,728,389			57,221,197	570
163	790 治水事業調査諸費	0	0	0	0	0	0			0	571
163	01-41 治水事業調査諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	571
164	791 砂防事業費	0	83,997,896	83,997,896	0	73,417,450	73,417,450			10,580,446	571
164	01-41 砂防事業に必要な経費	0	83,997,896	83,997,896	0	73,417,450	73,417,450			10,580,446	571
165	793 総合流域防災事業費	0	6,341,600	6,341,600	0	6,356,600	6,356,600			15,000	572
165	01-41 総合流域防災事業に必要な経費	0	6,341,600	6,341,600	0	6,356,600	6,356,600			15,000	572
166	794 多目的ダム建設事業費	0	65,497,426	65,497,426	0	70,153,609	70,153,609			4,656,183	572
166	01-41 多目的ダム建設事業に必要な経費	0	65,497,426	65,497,426	0	70,153,609	70,153,609			4,656,183	572
166	795 電気事業者等工事費負担金還付金	0	175,728	175,728	0	0	0			175,728	572

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 9 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
167	01-41 電気事業者等工事費負担金の還付に必要な経費	0	175,728	175,728	0	0	0			175,728	572	
	796 都市水環境整備事業調査諸費	0	6,649	6,649	0	6,661	6,661			12	572	
168	01-44 都市水環境整備事業調査諸費に必要な経費	0	6,649	6,649	0	6,661	6,661			12	573	
	810 道路環境改善事業費	0	133,455,000	133,455,000	0	114,647,000	114,647,000			18,808,000	573	
169	01-44 道路環境改善事業に必要な経費	0	133,455,000	133,455,000	0	114,647,000	114,647,000			18,808,000	573	
	812 道路交通安全対策事業費	0	428,230,000	428,230,000	0	451,177,000	451,177,000			22,947,000	573	
170	01-42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	0	266,850,000	266,850,000	0	299,569,000	299,569,000			32,719,000	573	
171	02-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	0	161,380,000	161,380,000	0	151,608,000	151,608,000			9,772,000	573	
	814 地域連携道路事業費	0	540,021,000	540,021,000	0	435,510,000	435,510,000			104,511,000	574	
172	01-42 地域連携道路事業に必要な経費	0	540,021,000	540,021,000	0	435,510,000	435,510,000			104,511,000	574	
	816 道路整備事業調査諸費	0	68,526	68,526	0	68,760	68,760			234	574	
173	01-42 道路整備事業調査諸費に必要な経費	0	68,526	68,526	0	68,760	68,760			234	574	
	820 道路交通円滑化事業費	0	216,945,000	216,945,000	0	187,173,000	187,173,000			29,772,000	574	
174	01-42 道路交通円滑化事業に必要な経費	0	216,945,000	216,945,000	0	187,173,000	187,173,000			29,772,000	574	
	910 河川管理費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	575	
175	10-95 河川管理費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	575	
	918 治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	575	
176	10-41 水資源開発事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	575	
177	15-41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	575	
178	25-41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	576	
179	40-44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	576	
180	50-49 河川等災害復旧事業等工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	577	
	919 東日本大震災復旧・復興治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	577	
181	10-41 東日本大震災復旧・復興に係る水資源開発事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	577	
182	15-41 東日本大震災復旧・復興に係る治水事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	577	
183	50-49 東日本大震災復旧・復興に係る河川等災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	577	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増	前 年 度 較 減 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	923 防災対策推進治水事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0	0	577	
184	15-41 治水事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	578	
	924 防災対策推進海岸事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0	0	578	
185	05-41 海岸事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	578	
	933 空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	8,240,746	8,240,746	0	5,140,493	5,140,493	3,100,253	578	
186	35-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	8,240,746	8,240,746	0	5,140,493	5,140,493	3,100,253	578	
	940 北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	1,955,000	1,955,000	0	3,823,000	3,823,000	1,868,000	578	
187	20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,955,000	1,955,000	0	3,823,000	3,823,000	1,868,000	579	
	942 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	7,867,000	7,867,000	0	8,612,000	8,612,000	745,000	579	
188	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	7,867,000	7,867,000	0	8,612,000	8,612,000	745,000	579	
	943 航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	27,038,256	27,038,256	0	8,049,539	8,049,539	18,988,717	579	
189	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	27,038,256	27,038,256	0	8,049,539	8,049,539	18,988,717	579	
	944 離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	302,000	302,000	0	610,000	610,000	308,000	579	
190	20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	302,000	302,000	0	610,000	610,000	308,000	579	
	946 航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	1,201,000	1,201,000	0	1,370,000	1,370,000	169,000	579	
191	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,201,000	1,201,000	0	1,370,000	1,370,000	169,000	579	
	948 道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0	0	580	
192	01-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	580	
193	05-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	580	
	960 防災対策推進道路整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0	0	580	
194	05-44 道路環境整備事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	580	
	970 北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	0	1,697,674	1,697,674	0	1,838,500	1,838,500	140,826	580	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
195	05-46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業助定へ繰入れに必要な経費	0	1,697,674	1,697,674	0	1,838,500	1,838,500	140,826	580	
	978 離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	0	809,000	809,000	0	299,000	299,000	510,000	581	
196	05-46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業助定へ繰入れに必要な経費	0	809,000	809,000	0	299,000	299,000	510,000	581	
	990 社会資本総合整備事業費	0	1,880,320,000	1,880,320,000	0	1,685,966,000	1,685,966,000	194,354,000	581	
197	05-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	1,880,320,000	1,880,320,000	0	1,685,966,000	1,685,966,000	194,354,000	581	
	993 防災対策推進社会資本総合整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0	0	581	
198	05-47 社会資本総合整備事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	581	
	996 地方創生推進費	0	0	0	0	0	0	0	581	
199	05-95 地方創生の推進のために必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	581	
	組 織 計	124,622,804	5,184,642,550	5,309,265,354	123,730,555	4,643,691,079	4,767,421,634	541,843,720		
	035 国土技術政策総合研究所	3,185,027	1,931,345	5,116,372	3,178,564	2,011,466	5,190,030	73,658	582	
	010 国土技術政策総合研究所共通費	3,185,027	0	3,185,027	3,178,564	0	3,178,564	6,463	582	
(200)	01-13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	3,185,027	0	3,185,027	3,178,564	0	3,178,564	6,463	582	
	020 国土技術政策総合研究所施設費	0	66,090	66,090	0	82,745	82,745	16,655	594	
201	01-13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	0	66,090	66,090	0	82,745	82,745	16,655	594	
	030 技術研究開発推進費	0	491,734	491,734	0	503,990	503,990	12,256	594	
202	01-13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	0	491,734	491,734	0	503,990	503,990	12,256	594	
	040 治水海岸事業工事諸費	0	624,890	624,890	0	665,330	665,330	40,440	621	
203	01-41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	0	624,890	624,890	0	665,330	665,330	40,440	621	
	045 道路整備事業工事諸費	0	533,230	533,230	0	540,566	540,566	7,336	633	
204	01-42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	0	533,230	533,230	0	540,566	540,566	7,336	633	
	050 港湾空港整備事業工事諸費	0	215,401	215,401	0	218,835	218,835	3,434	640	
205	01-43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	0	215,401	215,401	0	218,835	218,835	3,434	640	
	055 都市環境整備事業工事諸費	0	0	0	0	0	0	0	644	
206	01-44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	644	
	組 織 計	3,185,027	1,931,345	5,116,372	3,178,564	2,011,466	5,190,030	73,658		

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	045 国 土 地 理 院	5,350,799	4,163,282	9,514,081	5,346,410	4,092,129	9,438,539	75,542	655	
	010 国 土 地 理 院 共 通 費	5,350,799	0	5,350,799	5,346,410	0	5,346,410	4,389	655	
(207)	01-95 国土地理院の運営に必要な経費	5,350,799	0	5,350,799	5,346,410	0	5,346,410	4,389	655	
	020 国 土 地 理 院 施 設 費	0	120,000	120,000	0	89,792	89,792	30,208	664	
208	01-95 国土地理院施設整備に必要な経費	0	120,000	120,000	0	89,792	89,792	30,208	664	
	030 災 害 情 報 整 備 推 進 費	0	506,266	506,266	0	498,218	498,218	8,048	665	
209	01-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	0	506,266	506,266	0	498,218	498,218	8,048	665	
	040 地 理 空 間 情 報 整 備 ・ 活 用 等 推 進 費	0	3,443,009	3,443,009	0	3,410,112	3,410,112	32,897	670	
210	01-95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	0	3,443,009	3,443,009	0	3,410,112	3,410,112	32,897	670	
	050 技 術 研 究 開 発 推 進 費	0	94,007	94,007	0	94,007	94,007	0	684	
211	01-13 地理地殻活動の研究に必要な経費	0	94,007	94,007	0	94,007	94,007	0	684	
	組 織 計	5,350,799	4,163,282	9,514,081	5,346,410	4,092,129	9,438,539	75,542		
	048 海 難 審 判 所	853,165	26,875	880,040	856,825	29,142	885,967	5,927	687	
	010 海 難 審 判 所 共 通 費	853,165	0	853,165	856,825	0	856,825	3,660	687	
(212)	01-95 海難審判所の運営に必要な経費	853,165	0	853,165	856,825	0	856,825	3,660	687	
	015 海 難 審 判 費	0	26,875	26,875	0	29,142	29,142	2,267	690	
213	05-95 海難審判に必要な経費	0	26,875	26,875	0	29,142	29,142	2,267	690	
	組 織 計	853,165	26,875	880,040	856,825	29,142	885,967	5,927		
	050 地 方 整 備 局	33,159,688	212,832,258	245,991,946	33,115,437	215,080,633	248,196,070	2,204,124	694	
	010 地 方 整 備 局 共 通 費	33,159,688	0	33,159,688	33,115,437	0	33,115,437	44,251	694	
(214)	01-95 地方整備局一般行政に必要な経費	33,159,688	0	33,159,688	33,115,437	0	33,115,437	44,251	694	
	050 地 方 整 備 推 進 費	0	931,234	931,234	0	1,162,572	1,162,572	231,338	707	
215	01-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	0	21,701	21,701	0	21,701	21,701	0	707	
216	04-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	0	21,521	21,521	0	22,810	22,810	1,289	710	
217	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0	306,234	306,234	0	324,985	324,985	18,751	712	
218	07-95 情報化の推進に必要な経費	0	581,778	581,778	0	793,076	793,076	211,298	724	
	052 治 水 海 岸 事 業 工 事 諸 費	0	95,133,262	95,133,262	0	95,515,493	95,515,493	382,231	726	
219	01-41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	0	95,133,262	95,133,262	0	95,515,493	95,515,493	382,231	726	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 9 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
220	06-41 社会資本整備事業特別会計の廃止整理に伴い 必要な経費	0	0	0	0	0	0			0		745
	054 道路整備事業工事諸費	0	84,724,244	84,724,244	0	85,737,674	85,737,674			1,013,430		745
221	01-42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	0	84,724,244	84,724,244	0	85,737,674	85,737,674			1,013,430		745
	056 港湾空港整備事業工事諸費	0	18,962,032	18,962,032	0	19,480,411	19,480,411			518,379		752
222	01-43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	0	18,962,032	18,962,032	0	19,480,411	19,480,411			518,379		753
	058 都市環境整備事業工事諸費	0	10,936,835	10,936,835	0	10,790,945	10,790,945			145,890		758
223	01-44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	0	10,936,835	10,936,835	0	10,790,945	10,790,945			145,890		758
	060 国営公園事業工事諸費	0	1,816,653	1,816,653	0	1,882,595	1,882,595			65,942		773
224	01-45 国営公園事業工事諸費に必要な経費	0	1,816,653	1,816,653	0	1,882,595	1,882,595			65,942		773
	065 河川等災害復旧事業等工事諸費	0	327,998	327,998	0	510,943	510,943			182,945		777
225	01-49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	0	327,998	327,998	0	510,943	510,943			182,945		777
	070 道路等災害復旧事業工事諸費	0	0	0	0	0	0			0		777
226	01-49 道路等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0		777
	組 織 計	33,159,688	212,832,258	245,991,946	33,115,437	215,080,633	248,196,070			2,204,124		
	060 北海道開発局	8,995,828	45,236,116	54,231,944	9,006,551	45,892,062	54,898,613			666,669		779
	010 北海道開発局共通費	8,995,828	0	8,995,828	9,006,551	0	9,006,551			10,723		779
(227)	01-95 北海道開発局一般行政に必要な経費	8,995,828	0	8,995,828	9,006,551	0	9,006,551			10,723		779
	020 北海道開発局施設費	0	210,746	210,746	0	188,316	188,316			22,430		799
228	01-95 北海道開発局施設整備に必要な経費	0	210,746	210,746	0	188,316	188,316			22,430		799
	025 北海道開発行政推進費	0	252,466	252,466	0	263,836	263,836			11,370		800
229	16-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0	14,615	14,615	0	15,083	15,083			468		800
230	21-95 情報化の推進に必要な経費	0	237,851	237,851	0	248,753	248,753			10,902		807
	030 北海道治水海岸事業工事諸費	0	10,310,000	10,310,000	0	10,616,000	10,616,000			306,000		814
231	01-41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	0	10,310,000	10,310,000	0	10,616,000	10,616,000			306,000		814
	045 北海道道路整備事業工事諸費	0	18,852,000	18,852,000	0	19,015,000	19,015,000			163,000		824
232	01-42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	0	18,852,000	18,852,000	0	19,015,000	19,015,000			163,000		824
	050 北海道港湾空港整備事業工事諸費	0	3,487,000	3,487,000	0	3,497,000	3,497,000			10,000		830
233	01-43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	0	3,487,000	3,487,000	0	3,497,000	3,497,000			10,000		830
	059 北海道都市環境整備事業工事諸費	0	1,656,000	1,656,000	0	1,674,000	1,674,000			18,000		837
234	01-44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	0	1,656,000	1,656,000	0	1,674,000	1,674,000			18,000		837

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	060 北海道国営公園等事業工事諸費	0	90,865	90,865	0	115,174	115,174	24,309	845
235	01-45 北海道国営公園等事業工事諸費に必要な経費	0	90,865	90,865	0	115,174	115,174	24,309	845
	070 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	0	10,357,271	10,357,271	0	10,507,942	10,507,942	150,671	849
236	01-46 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な経費	0	10,357,271	10,357,271	0	10,507,942	10,507,942	150,671	849
	080 北海道災害復旧事業等工事諸費	0	19,768	19,768	0	14,794	14,794	4,974	859
237	01-49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	0	19,768	19,768	0	14,794	14,794	4,974	859
	組 織 計	8,995,828	45,236,116	54,231,944	9,006,551	45,892,062	54,898,613	666,669	
	070 地 方 運 輸 局	20,062,956	1,282,394	21,345,350	20,961,402	1,376,968	22,338,370	993,020	861
	020 地方運輸局共通費	20,062,956	0	20,062,956	20,961,402	0	20,961,402	898,446	861
238	05-95 地方運輸局一般行政に必要な経費	20,062,956	0	20,062,956	20,961,402	0	20,961,402	898,446	861
	030 地方運輸行政推進費	0	1,282,394	1,282,394	0	1,376,968	1,376,968	94,574	885
239	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	0	14,782	14,782	0	17,955	17,955	3,173	886
240	10-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	0	4,593	4,593	0	4,577	4,577	16	890
241	15-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	0	4,416	4,416	0	5,076	5,076	660	891
242	20-95 公共交通等安全対策に必要な経費	0	454,758	454,758	0	516,737	516,737	61,979	893
243	25-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	0	19,076	19,076	0	21,014	21,014	1,938	914
244	30-95 観光振興に必要な経費	0	55,971	55,971	0	59,369	59,369	3,398	917
245	35-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	0	3,711	3,711	0	3,602	3,602	109	920
246	40-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	0	178,822	178,822	0	178,820	178,820	2	921
247	45-95 国土交通統計に必要な経費	0	3,254	3,254	0	3,261	3,261	7	924
248	50-95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	0	46,639	46,639	0	48,157	48,157	1,518	924
249	53-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	0	55,512	55,512	0	55,198	55,198	314	930
250	55-95 情報化の推進に必要な経費	0	440,860	440,860	0	463,202	463,202	22,342	932
	組 織 計	20,062,956	1,282,394	21,345,350	20,961,402	1,376,968	22,338,370	993,020	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	080 地 方 航 空 局	2,001,705	40,988	2,042,693	2,132,947	48,718	2,181,665	138,972	936
	010 地 方 航 空 局 共 通 費	2,001,705	0	2,001,705	2,132,947	0	2,132,947	131,242	936
(251)	01-95 地 方 航 空 局 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	2,001,705	0	2,001,705	2,132,947	0	2,132,947	131,242	936
	020 地 方 航 空 行 政 推 進 費	0	40,988	40,988	0	48,718	48,718	7,730	943
252	01-95 公 共 交 通 等 安 全 対 策 に 必 要 な 経 費	0	40,988	40,988	0	48,718	48,718	7,730	943
	組 織 計	2,001,705	40,988	2,042,693	2,132,947	48,718	2,181,665	138,972	
	095 観 光 庁	1,036,673	19,808,743	20,845,416	1,106,680	20,893,186	21,999,866	1,154,450	950
	001 観 光 庁 共 通 費	1,036,673	0	1,036,673	1,106,680	0	1,106,680	70,007	950
(253)	05-95 観 光 庁 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	1,036,673	0	1,036,673	1,106,680	0	1,106,680	70,007	950
	010 観 光 振 興 費	0	12,771,363	12,771,363	0	17,353,450	17,353,450	4,582,087	954
254	01-95 観 光 振 興 に 必 要 な 経 費	0	12,771,363	12,771,363	0	17,353,450	17,353,450	4,582,087	954
	197 独 立 行 政 法 人 国 際 観 光 振 興 機 構 運 営 費	0	7,037,380	7,037,380	0	3,539,736	3,539,736	3,497,644	968
255	05-95 独 立 行 政 法 人 国 際 観 光 振 興 機 構 運 営 費 交 付 金 に 必 要 な 経 費	0	7,037,380	7,037,380	0	3,539,736	3,539,736	3,497,644	968
	組 織 計	1,036,673	19,808,743	20,845,416	1,106,680	20,893,186	21,999,866	1,154,450	
	100 気 象 庁	37,833,040	20,895,363	58,728,403	38,062,955	19,215,660	57,278,615	1,449,788	970
	010 気 象 官 署 共 通 費	35,982,864	127,447	36,110,311	36,242,229	127,350	36,369,579	259,268	970
(256)	01-95 気 象 庁 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	35,982,864	0	35,982,864	36,242,229	0	36,242,229	259,365	971
257	11-95 気 象 大 学 校 に 必 要 な 経 費	0	127,447	127,447	0	127,350	127,350	97	983
	020 気 象 研 究 所	1,850,176	788,239	2,638,415	1,820,726	808,097	2,628,823	9,592	986
(258)	01-13 気 象 研 究 所 に 必 要 な 経 費	1,850,176	0	1,850,176	1,820,726	0	1,820,726	29,450	986
259	11-13 気 象 業 務 に 関 する 技 術 の 研 究 開 発 に 必 要 な 経 費	0	788,239	788,239	0	808,097	808,097	19,858	989
	030 気 象 官 署 施 設 費	0	333,405	333,405	0	376,950	376,950	43,545	994
260	01-95 気 象 官 署 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	333,405	333,405	0	376,950	376,950	43,545	995
	040 観 測 予 報 等 業 務 費	0	19,646,272	19,646,272	0	17,903,263	17,903,263	1,743,009	997
261	06-95 自 然 災 害 に よ る 被 害 を 軽 減 す る た め の 気 象 情 報 の 充 実 に 必 要 な 経 費	0	18,453,976	18,453,976	0	16,905,327	16,905,327	1,548,649	998
262	11-13 静 止 気 象 衛 星 業 務 に 必 要 な 経 費	0	1,192,296	1,192,296	0	997,936	997,936	194,360	1069
	組 織 計	37,833,040	20,895,363	58,728,403	38,062,955	19,215,660	57,278,615	1,449,788	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 9 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	105 運輸安全委員会	1,887,027	167,093	2,054,120	1,911,446	170,631	2,082,077			27,957	1072
	001 運輸安全委員会	1,887,027	167,093	2,054,120	1,911,446	170,631	2,082,077			27,957	1072
263	05-95 運輸安全委員会に必要な経費	1,887,027	0	1,887,027	1,911,446	0	1,911,446			24,419	1072
264	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費	0	167,093	167,093	0	170,631	170,631			3,538	1076
	組 織 計	1,887,027	167,093	2,054,120	1,911,446	170,631	2,082,077			27,957	
	110 海上保安庁	101,548,133	86,200,431	187,748,564	102,052,281	77,607,004	179,659,285			8,089,279	1089
	010 海上保安官署共通費	101,548,133	545,486	102,093,619	102,052,281	512,219	102,564,500			470,881	1089
265	01-95 海上保安庁一般行政に必要な経費	101,548,133	0	101,548,133	102,052,281	0	102,052,281			504,148	1091
266	11-95 職員等の教育訓練に必要な経費	0	545,486	545,486	0	512,219	512,219			33,267	1102
	012 海上保安官署施設費	0	1,091,439	1,091,439	0	3,063,875	3,063,875			1,972,436	1119
267	01-95 海上保安官署施設整備に必要な経費	0	1,091,439	1,091,439	0	3,063,875	3,063,875			1,972,436	1119
	015 船舶交通安全及海上治安対策費	0	52,115,689	52,115,689	0	56,626,681	56,626,681			4,510,992	1124
268	10-95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	0	52,115,689	52,115,689	0	56,626,681	56,626,681			4,510,992	1124
	030 船舶建造費	0	27,457,817	27,457,817	0	12,875,229	12,875,229			14,582,588	1248
269	01-95 船舶建造に必要な経費	0	27,457,817	27,457,817	0	12,875,229	12,875,229			14,582,588	1248
	040 航路標識整備事業費	0	4,548,069	4,548,069	0	4,086,963	4,086,963			461,106	1251
270	01-43 航路標識整備事業に必要な経費	0	4,548,069	4,548,069	0	4,086,963	4,086,963			461,106	1251
	050 航路標識整備事業工事諸費	0	441,931	441,931	0	442,037	442,037			106	1251
271	01-43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	0	441,931	441,931	0	442,037	442,037			106	1251
	997 防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	1254
272	10-95 船舶建造費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	1254
	組 織 計	101,548,133	86,200,431	187,748,564	102,052,281	77,607,004	179,659,285			8,089,279	
	所 管 計	340,536,845	5,577,227,438	5,917,764,283	341,462,053	5,030,108,678	5,371,570,731			546,193,552	

平成 2 9 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 明 細 表

28 国土交通省所管

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	010 国土交通本省	5,309,265,354	4,767,421,634		541,843,720	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">2 3 年度</td> <td style="width: 10%;">2 4 年度</td> <td style="width: 10%;">2 5 年度</td> <td style="width: 10%;">2 6 年度</td> <td style="width: 10%;">2 7 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(6,893,740,494) 4,642,288,045</td> <td>(6,116,650,041) 4,222,630,114</td> <td>(5,806,340,129) 4,780,981,032</td> <td>(5,839,041,262) 5,324,785,883</td> <td>(5,827,321,014) 5,321,276,158</td> </tr> </table>		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	予 算 額	(6,893,740,494) 4,642,288,045	(6,116,650,041) 4,222,630,114	(5,806,340,129) 4,780,981,032	(5,839,041,262) 5,324,785,883	(5,827,321,014) 5,321,276,158												
	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度																									
予 算 額	(6,893,740,494) 4,642,288,045	(6,116,650,041) 4,222,630,114	(5,806,340,129) 4,780,981,032	(5,839,041,262) 5,324,785,883	(5,827,321,014) 5,321,276,158																									
	002 国土交通本省共通費	126,451,302	125,515,422		935,880																									
①	05-95 国土交通本省一般行政に必要な経費	124,622,804	123,730,555		892,249	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">2 3 年度</td> <td style="width: 10%;">2 4 年度</td> <td style="width: 10%;">2 5 年度</td> <td style="width: 10%;">2 6 年度</td> <td style="width: 10%;">2 7 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(121,848,741) 121,893,966</td> <td>(114,308,344) 121,446,007</td> <td>(116,205,511) 116,963,233</td> <td>(117,697,011) 119,571,719</td> <td>(127,988,400) 129,626,583</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	予 算 額	(121,848,741) 121,893,966	(114,308,344) 121,446,007	(116,205,511) 116,963,233	(117,697,011) 119,571,719	(127,988,400) 129,626,583	決 算 額						差 引 額					
	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度																									
予 算 額	(121,848,741) 121,893,966	(114,308,344) 121,446,007	(116,205,511) 116,963,233	(117,697,011) 119,571,719	(127,988,400) 129,626,583																									
決 算 額																														
差 引 額																														
	001 大臣官房一般行政に必要な経費	123,264,577	122,285,905		978,672																									
	006 既定定員に伴う経費					(要 求 要 旨) 国土交通省及び国土交通大学校所掌の事務処理に必要な既定定員の人件費である。																								
	05 人 件 費	119,734,045	118,064,981		1,669,064	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">2 3 年度</td> <td style="width: 10%;">2 4 年度</td> <td style="width: 10%;">2 5 年度</td> <td style="width: 10%;">2 6 年度</td> <td style="width: 10%;">2 7 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(116,580,483) 116,658,866</td> <td>(109,146,789) 116,291,471</td> <td>(111,323,718) 112,090,161</td> <td>(112,747,803) 114,621,695</td> <td>(123,095,636) 124,733,819</td> </tr> </table>		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	予 算 額	(116,580,483) 116,658,866	(109,146,789) 116,291,471	(111,323,718) 112,090,161	(112,747,803) 114,621,695	(123,095,636) 124,733,819												
	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度																									
予 算 額	(116,580,483) 116,658,866	(109,146,789) 116,291,471	(111,323,718) 112,090,161	(112,747,803) 114,621,695	(123,095,636) 124,733,819																									
	95016-2111-02-0000 職員基本給	21,449,832	21,485,973		36,141																									
	02-0100 職員俸給	17,133,228	17,097,150		36,078																									
	02-0200 扶養手当	642,354	644,382		2,028																									
	02-0300 地域手当	3,674,250	3,744,441		70,191																									
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	11,179,325	11,202,381		23,056																									
	03-0100 管理職手当	707,988	707,988		0																									
	03-0200 初任給調整手当	4,352	4,352		0																									
	03-0300 通勤手当	788,054	788,869		815																									
	03-0400 特殊勤務手当	27,638	29,754		2,116																									
	03-0500 特勤勤務手当	8,902	8,868		34																									
	03-0600 宿日直手当	1,127	1,127		0																									
	03-0700 期末手当	4,975,407	4,986,500		11,093																									
	03-0800 勤勉手当	3,341,088	3,347,856		6,768																									
	03-1000 寒冷地手当	0	0		0																									
	03-1100 住居手当	303,153	303,153		0																									
	03-1200 単身赴任手当	196,332	196,332		0																									

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		152	152		0	
	03-1700 広域異動手当		531	668		137	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		824,601	826,762		2,161	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		3,557,201	3,734,838		177,637	
	95016-2111-05-1200 休職者給与		594,544	614,160		19,616	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣 職員給与		451,615	451,615		0	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		81,801	90,308		8,507	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費		275,445	275,445		0	
	95016-2111-05-1500 退職手当		31,416,158	29,770,438		1,645,720	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		40,212,968	40,506,045		293,077	
	95016-2115-16-7505 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金		10,502,650	9,917,296		585,354	
	95016-2115-16-7506 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金		12,506	16,482		3,976	
	011 定員合理化に伴う経費						
	05 人 件 費		0	285,583		285,583	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	59,882		59,882	
	02-0100 職員俸給		0	49,899		49,899	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	9,983		9,983	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	24,045		24,045	
	03-0300 通勤手当		0	2,147		2,147	
	03-0700 期末手当		0	13,023		13,023	
	03-0800 勤勉手当		0	8,013		8,013	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	862		862	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	13,737		13,737	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	187,919		187,919	
	016 増員要求に伴う経費						
	05 人 件 費		0	741,894		741,894	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	325,557		325,557	
	02-0100 職員俸給		0	250,325		250,325	
	02-0200 扶養手当		0	20,982		20,982	
	02-0300 地域手当		0	54,250		54,250	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	111,067		111,067	
	03-0300 通勤手当		0	8,787		8,787	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	50,399		50,399	
	03-0800 勤勉手当		0	30,065		30,065	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	21,816		21,816	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	68,934		68,934	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	236,336		236,336	
	021 振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)						
	05 人 件 費		0	311,220		311,220	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	130,130		130,130	
	02-0100 職員俸給		0	101,815		101,815	
	02-0200 扶養手当		0	6,630		6,630	
	02-0300 地域手当		0	21,685		21,685	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	41,321		41,321	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0200 初任給調整手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		0	3,887		3,887	
	03-0700 期 末 手 当		0	19,757		19,757	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	11,787		11,787	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	5,890		5,890	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	28,036		28,036	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	111,733		111,733	
022	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)						
05	人 件 費		0	288,398		288,398	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	91,085		91,085	
	02-0100 職員俸給		0	72,238		72,238	
	02-0200 扶養手当		0	3,666		3,666	
	02-0300 地域手当		0	15,181		15,181	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	38,747		38,747	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0200 初任給調整手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	1,942		1,942	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	20,788		20,788	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	12,789		12,789	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	3,228		3,228	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	19,893		19,893	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	138,673		138,673	
023	振替定員に伴う経費(そ の他)						
05	人 件 費		0	118,486		118,486	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	67,317		67,317	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給		0	56,024		56,024	
	02-0200 扶養手当		0	858		858	
	02-0300 地域手当		0	10,435		10,435	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	27,324		27,324	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0200 初任給調整手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	2,353		2,353	
	03-0700 期末手当		0	14,838		14,838	
	03-0800 勤勉手当		0	9,132		9,132	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	1,001		1,001	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	15,225		15,225	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	8,620		8,620	
025	国土交通本省一般行政共通経費	37,260		42,430		5,170	
35	官庁営繕部一般行政共通経費						23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (22,169) (22,169) (22,169) (23,705) (28,199) 22,169 22,169 22,169 23,705 28,199 (要 求 要 旨) 官庁営繕部の所掌事務事業を維持運営するため、恒常的に必要な共通の経費である。
	95016-2123-09-1010 庁 費	27,822		32,982		5,160	1. 消耗品費 6,010(3,411) 2. 通信運搬費 463(831) 3. 借料及び損料 1,798(1,798) 4. 賃金 23,573(21,220) 5. 保険料 1,138(562) 計 32,982(27,822)
40	官庁営繕部一般行政事務処理経費	9,438		9,448		10	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (7,736) (7,654) (9,874) (10,623) (9,097) 7,736 7,654 9,874 10,623 9,097 (要 求 要 旨) 官庁営繕部の所掌事務事業を維持運営するため、恒常的に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	837		865		28	1. 会議等出席謝金 865(837) (1) 一般謝金 435(435) イ. 会長 2人 1日 3回 @16,400 99(99)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						口. 委員(会員)・臨時委員 8人 1日 3回 @14,000	336(336)
						(2) 検討謝金	346(318)
						イ. 会長 2人 1日 2回 @16,400	66(66)
						口. 委員(会員)・臨時委員 ⁽⁹⁾ 10人 1日 2回 @14,000	280(252)
						(3) 現地調査謝金		
						イ. 会員 3人 1日 2回 @14,000	84(84)
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,389	2,542		153	1. 会議等出席旅費	1,785(894)
						イ. 室長・課長 ⁽²⁾ 12人 (47,400) @47,800	574(95)
						口. 課長補佐・係長 ⁽⁷⁾ 17人 (44,200) @44,600	758(310)
						八. 主任・係員 ⁽¹²⁾ 11人 (40,750) @41,150	453(489)
						2. 現地調査等旅費	757(1,495)
						イ. 室長・課長 3人 (47,400) @47,800	143(142)
						口. 課長補佐・係長 ⁽¹⁴⁾ 11人 (44,200) @44,600	491(619)
						八. 主任・係員 ⁽¹⁸⁾ 3人 (40,750) @41,150	123(734)
						計	2,542(2,389)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	444	456		12	1. 会議等出席旅費	256(246)
						(1) 一般謝金関連 10人 3回 @4,737	142(142)
						(2) 検討謝金関連 ⁽¹¹⁾ 12人 2回 @4,737	114(104)
						2. 現地調査等旅費 3人 ^(33,000) @33,300	200(198)
						計	456(444)
95016-2123-09-1010	庁費	5,768	5,585		183	1. 印刷製本費	3,065(3,014)
						(1) 意見書 900部 ⁽⁷³⁹⁾ @967 1.08	940(719)
						(2) 官庁営繕 600部 ^(1,800) @1,900 1.08	1,232(1,167)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 予算概要 3,000部 (54) @58 1.08 188(175)
						(4) 概算要求概要 3,000部 (54) @60 1.08 195(175)
						(5) 官庁営繕パンフ 4,500部 (160) @105 1.08 510(778)
						2. 会議費 (60) 160人 @100 1.08 17(7)
						3. 雑役務費 2,503(2,747)
						計 5,585(5,768)
						(要 求 要 旨)
						国土交通省の所掌事務事業を維持運営するため、恒常的に必要となる経費のうち、個別事務事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。
031	大臣官房一般行政共通経費					
	95016-2123-09-1010 庁 費	753,150	770,075		16,925	1. 備品費 39,742(39,742)
						2. 消耗品費 108,964(92,527)
						3. 印刷製本費 12,387(9,847)
						4. 通信運搬費 89,255(82,153)
						5. 借料及び損料 44,288(45,931)
						6. 会議費 758(813)
						7. 賃金 162,740(172,719)
						8. 保険料 18,950(14,057)
						9. 雑役務費 243,962(243,962)
						10. 職員厚生経費 49,029(51,399)
						計 770,075(753,150)
036	大臣官房一般事務処理経費	2,378,135	2,504,397		126,262	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	61,415	61,415		0	1. 医師 12人 12月 @149,303円 21,500(21,500)
						2. X線技師 1人 15.5H 52週 @2,609円 2,103(2,103)
						3. 看護師 6人 38.75H 52週 2,576円 31,144(31,144)
						4. 薬剤師 1人 38.75H 52週 3,309円 6,668(6,668)
						計 61,415(61,415)
	95089-2111-05-2000 児童手当(旧)	0	0		0	1. 第1子及び第2子 0(0)
						0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2. 第3子以降分 0(0)
					0(0)
					3. 児童手当改正に伴う増 0(0)
					計 0(0)
	95089-2111-05-2100 児童手当	323,155	314,445	8,710	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	9,661	9,887	226	1. 作業協力等謝金 6,880(6,880)
					(1) 公平審理弁護士謝金 2,880(2,880)
					(2) インターネットモニター謝金 4回 1,000人 @1,000 4,000(4,000)
					2. 講演等謝金
					(1) 講師謝金 4人 2時間 2日 @7,900円 127(127)
					3. 会議等出席謝金
					(1) 委員会等謝金
					大学教授級 3人 2時間 (56) (7,900) 60回 @8,000円 2,880(2,654)
					計 9,887(9,661)
	95016-2959-07-1020 水防功労者等報償費	188	188	0	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (188) (188) (188) (188) (188) 188 188 188 188 188 決 算 額 不 用 額
					水防功労者等報償費 188(188)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	51,289	53,789	2,500	1. 会議等出席旅費 40,276(38,693)
					(1) 大臣等視察旅費 14,777(12,900)
					大臣 (18) (40,900) 1人 20回 @39,900円 798(736)
					副大臣 (10) (40,900) 2人 11回 @39,900円 878(818)
					政務官 (16) (40,900) 3人 15回 @39,900円 1,796(1,963)
					秘書官 (18) (39,500) 8人 20回 @39,900円 6,384(5,688)
					秘書 (5) 6人 7回 @38,500円 1,617(1,155)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							事務次官	1人 15回	(40,300) @39,300円	590(605)
							技監	1人 21回	(18) @39,300円	826(725)
							国土交通審議官	3人 13回	(8) @39,300円	1,533(967)
							官房長	1人 1回	(40,300) @39,300円	40(41)
							総括審議官	2人 4回	(2) @39,300円	315(161)
							技術総括審議官	1人 0回	(1) @39,300円	0(41)
							(2)一般事務調査等旅費			25,499(25,793)
							公平審理審査出席旅費	1人 1地区	(51,000) @51,600円	52(51)
							労働問題対策会議出席旅費	3人 0地区	(4) @36,800円	0(449)
							行政事件訴訟出席旅費	1人 2地区	(37,400) @36,400円	73(75)
							会計検査等打合せ旅費	16人 15地区	(44,475) @45,275円	10,866(10,674)
							事務打合せ等旅費	6人 65地区	(64) @37,200円	14,508(14,544)
							2.現地調査等旅費				
							(1)一般事務調査等旅費			5,059(4,348)
							人事調査指導旅費			1,247(1,141)
							(イ)地方整備局	2人 8地区	(42,475) @42,875円	686(680)
							(ロ)地方運輸局	2人 6地区	(5) @46,675円	561(461)
							職員採用試験旅費	4人 10地区	(3) @35,900円	1,436(871)
							人件費経理状況調査旅費	0人 1地区	(0) @46,675円	0(0)
							行政事務管理改善調査旅費			648(410)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ) 地方整備局 2人 (3) 4地区 (44,200) @44,600円	357(265)
							(ロ) 地方運輸局 2人 (1) 3地区 (48,300) @48,400円	291(145)
							定員管理等実態調査旅費		
							(イ) 地方整備局 3人 (2) 3地区 (32,675) @32,100円	289(196)
							国有財産管理状況調査旅費	0(70)
							(イ) 地方整備局 0人 (1) 1地区 (33,300) @32,600円	0(33)
							(ロ) 地方運輸局 0人 (1) 1地区 (36,900) @36,400円	0(37)
							予算執行状況調査旅費	1,373(1,517)
							(イ) 地方整備局 2人 (8) 12地区 (42,475) @42,875円	1,029(680)
							(ロ) 地方運輸局 2人 (8) 3地区 (36,275) @35,900円	216(580)
							(ハ) 沖縄分 2人 (4) (64,200) @63,700円	128(257)
							公務災害補償実施調査旅費 効率的施工方法調査旅費	0(77)
							(イ) 地方整備局 1人 (1) 1地区 (33,300) @32,600円	33(33)
							(イ) 地方整備局 1人 (1) 1地区 (33,300) @32,600円	33(33)
							3. 検査及び監督等旅費		
							(1) 一般事務調査等旅費 諸給と監査旅費	6,045(5,049)
							(イ) 地方整備局 1人 (1) 1地区 (42,475) @42,875円	43(42)
							(ロ) 地方運輸局 0人 (2) 4地区 (46,075) @46,675円	0(184)
							(ハ) 沖縄分 0人 (1) (63,075) @62,075円	0(63)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							会計監査旅費	3,447(2,391)
							(イ) 地方整備局 (3) 6人 8地区 (42,475) ④42,875円	2,058(1,019)
							(ロ) 北海道開発局 2人 (70,075) ④71,175円	143(140)
							(ハ) 地方運輸局 3人 8地区 (46,075) ④46,675円	1,121(1,106)
							(ニ) 沖縄分 2人 (63,075) ④62,075円	125(126)
							会計実地検査立会旅費		
							(イ) 地方運輸局 (1) 0人 1地区 (47,800) ④48,400円	0(48)
							会計情報処理指導監査旅費 (1) 0人 1地区 (36,900) ④36,400円	0(37)
							定期行政監察等旅費	2,555(2,284)
							(イ) 地方整備局 (3) 4人 8地区 (45,800) ④46,800円	1,498(1,099)
							(ロ) 北海道開発局 (7) 6人 (74,350) ④75,550円	454(520)
							(ハ) 地方運輸局 1人 8地区 (49,900) ④50,600円	405(399)
							(ニ) 沖縄分 (4) 3人 (66,600) ④65,700円	198(266)
							4. 連絡指導等旅費		
							(1) 一般事務調査等旅費	225(229)
							文書管理事務指導旅費		
							(イ) 地方整備局 (0) 0人 1地区 (33,300) ④32,600円	0(0)
							(ロ) 地方運輸局 (0) 0人 1地区 (48,300) ④48,400円	0(0)
							契約事務指導旅費		
							(イ) 地方整備局 (0) 0人 1地区 (33,300) ④32,600円	0(0)
							(ロ) 地方運輸局 (0) 0人 1地区 (36,900) ④36,400円	0(0)
							宿舎関係事務指導旅費		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(イ) 地方整備局	0人	(0) 1地区 ③32,600円		0(0)
							(ロ) 地方運輸局	0人	(0) 1地区 ③35,900円		0(0)
							福利厚生指導旅費				135(141)
							(イ) 地方整備局	(2) 3人	(33,300) 1地区 ③32,600円		98(67)
							(ロ) 地方運輸局	(2) 1人	(36,900) 1地区 ③36,400円		37(74)
							公益法人指導等旅費	0人	(48,300) 0地区 ④48,400円		0(0)
							情報公開事務指導旅費				90(88)
							(イ) 地方整備局	1人	(44,200) 1地区 ④44,600円		45(44)
							(ロ) 地方運輸局	0人	(0) 1地区 ④48,400円		0(0)
							(ハ) 柏研修センター等	1人	(44,700) 1地区 ④44,600円		45(44)
							5. 会議等出席旅費(旧研修旅費分)				2,184(2,970)
							(1) 外務省第5部研修旅費	(18) 13人	(38,500) ③37,700円		491(693)
							(2) 人事院初任者研修旅費	(32) 25人	(37,250) ③36,640円		916(1,192)
							(3) 財務省会計事務職員研修旅費					
							(9) 6人	(37,750) ③37,600円		226(340)	
							(4) 省内研修旅費	(20) 15人	(37,250) ③36,700円		551(745)
							計				53,789(51,289)
	95016-2122-08-3010 赴任旅費	395,663	395,663			0		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
							予算額	(447,982) (447,982)	(446,414) (446,414)	(423,679) (423,679)	(413,679) (413,679)	(392,995) (392,995)
							決算額					
							不用額					
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,329	2,779			550	会議等出席旅費				2,779(3,329)
							(1) 講師旅費	3人	2回 ④4,585円		28(28)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 委員会等旅費 3人 ⁽²⁴⁰⁾ 200回 @4,585円 2,751(3,301)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	100	100	0	公平審理等証人旅費 1人 1回 2事案 @50,200円 100(100)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,294,618	1,417,822	123,204	1. 備品費 4,118(4,602) 中央合同庁舎第3号館維持関係備品費 4,084(4,084) 中央合同庁舎第2号館維持関係備品費 34(518)
					2. 消耗品費 39,372(39,755) (a) 予算関係資料費 18,390(15,406)
					(1) 予算書(一般会計) ⁽⁹⁴⁾ 88 11,666 1,027(1,097)
					(2) 予算書(特別会計) ⁽⁸⁰⁾ 73 9,556 698(764)
					(3) 予算書(政府関係機関) ⁽²²⁾ 19 1,978 38(44)
					(4) 予算の説明(当初予算) 39 ^(1,200) 1,296 51(47)
					(5) 財政法第28条参考書類 ⁽⁹⁴⁾ 86 12,496 1,075(1,175)
					(6) 補正予算書(一般会計) ⁽⁸⁷⁾ 79 5,640 446(491)
					(7) 補正予算書(特別会計) ⁽⁷⁰⁾ 65 3,019 196(211)
					(8) 補正予算書(政府関係機関) 0(0)
					(8) 予算の説明(補正予算)
					26 ^(1,000) 1,080 28(26)
					(9) 歳入歳出決算(一般会計)
					⁽¹⁶⁾ 17 1,955 33(31)
					(10) 歳入歳出決算(特別会計)
					11 1,834 20(20)
					(11) 決算参照書(一般会計)
					⁽²⁰⁾ 21 16,246 341(325)
					(12) 決算参照書(特別会計)
					⁽¹⁵⁾ 16 13,007 208(195)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(13) 決算書(政府関係機関)
							(8) 7 3,957 28(32)
							(97) 95 10,474 995(1,016)
							(14) 決算検査報告
							(15) 決算検査報告に関し国会に対する説明書
							(98) 96 1,152 111(113)
							(16) 債権現在額報告書
							6 2,263 14(14)
							(17) 物品増減及び現在額報告書
							(8) 7 2,134 15(17)
							(18) 抜き刷り(一般会計当初予算)
							(311) 305 (4,617) 4,627 1,411(1,436)
							(19) 抜き刷り(特別会計当初予算)
							(251) 239 (4,341) 4,441 1,061(1,090)
							(20) 各目明細書(当初予算)
							(1,600) 1,552 (2,758) 5,035 7,814(4,413)
							(21) 各目明細書(補正予算)
							(900) 878 (1,450) 1,452 1,275(1,305)
							(22) 抜き刷り(一般会計決算)
							(96) 99 4,974 492(478)
							(23) 抜き刷り(特別会計決算)
							(93) 84 (7,543) 7,456 626(701)
							(24) 決算の説明
							(45) 43 (8,100) 9,000 387(365)
							(b) 中央合同庁舎第3号館維持関係消耗品費
							6,396(6,396)
							(c) 中央合同庁舎第2号館維持関係消耗品費
							14,586(17,953)
							3. 被服費
							(イ) 守衛
							528(407)
							(a) 夏服
							(16) 0着 @ 23,500円 1.08 0(407)
							(b) その他(冬服)
							(0) 13着 @ 37,600円 1.08 528(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口) 運転手
							(a) 夏服 0着 @25,900円 1.08 0(0)
							(b) その他(冬服) 0(0)
							4. 印刷製本費 137(103)
							(1) 中央合同庁舎第3号館 0(0)
							(1) 中央合同庁舎第2号館 137(103)
							5. 光熱水料 366,616(366,863)
							(1) 中央合同庁舎第3号館 245,043(240,317)
							(イ) 電気料 170,337(166,796)
							(ロ) ガス料 30,628(32,012)
							(ハ) 水道料 44,078(41,509)
							(a) 上水道 25,138(23,740)
							(b) 下水道 18,940(17,769)
							(2) 中央合同庁舎第2号館
							(イ) 電気料 121,573(126,546)
							(ロ) ガス料 0(0)
							(ハ) 水道料
							(a) 上水道 0(0)
							(b) 下水道 0(0)
							(3) 宿舍エレベーター運行電気料 0(0)
							6. 保険料
							(1) 自動車損害賠償責任保険料 1,300(1,266)
							(イ) 乗用自動車(3年車検) (12) 15台 @39,120円 587(469)
							(ロ) 乗用自動車(2年車検) (28) 25台 @27,840円 696(780)
							(ハ) マイクロバス(1年車検) 1台 @16,420円 17(17)
							(2) 雇用保険料事業主負担分 0(0)
							7. 雑役務費 945,272(820,708)
							(1) 放送受信料 11,547(11,557)
							(イ) CNN放送受信料 3,888(3,888)
							(ロ) 国会テレビ中継受信料 3,257(3,267)
							(ハ) CS放送受信料 950(950)
							(ニ) NHK放送受信料 3,452(3,452)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 宿舎設備点検保守料
							(イ) 宿舎消防用設備点検保守費 116(116)
							(ロ) 宿舎上水道設備点検保守費 0(0)
							(ハ) 宿舎エレベーター点検保守費 0(0)
							(ニ) 自家用電気工作物保守費 0(0)
							(ホ) 宿舎給湯ボイラー膨張タンク点検費 0(0)
							(3) 業務委託費 220,543(191,144)
							(イ) 自動車運転業務委託 (41) 45人 12月 (294,358) @323,067円 1.08 188,413(156,410)
							(ロ) 印刷業務委託 2人 12月 (356,270) @356,250円 1.08 9,234(9,234)
							(ハ) 電話交換業務委託 0(0)
							(ハ) 電話交換業務委託 22,896(25,500)
							(a) 人件費 7人 12月 (263,448) 249,074 1.08 22,596(23,900)
							(b) 諸経費 1式 (1,481,481) @277,777 1.08 300(1,600)
							(4) 財務諸表作成 11,930(11,930)
							(5) 中央合同庁舎第3号館庁舎維持関係費 14,817(18,683)
							(a) 業務継続計画(BCP)対策経費 14,817(14,817)
							(b) PCB廃棄物処理経費 0(3,866)
							(6) 中央合同庁舎第2号館庁舎維持関係費 9,298(26,967)
							(a) CO2排出量削減対策経費 0(2,345)
							(b) 無停電電源装置入替経費 3,869(2,760)
							(c) ICゲート維持費 5,152(5,035)
							(d) 積算計量機器更新 0(0)
							(e) 共用廊下床材改修 0(2,779)
							(f) 空調・機械設備監視装置延命対策 0(9,254)
							(g) 電力・防災・照明監視装置延命対策 0(4,794)
							(h) 排水再利用設備汚泥排出量改善 0(0)
							(i) 排水再利用設備汚泥排出量改善(3号館) 0(0)
							(j) 節水大便器導入 0(0)
							(k) 照明制御盤改修 0(0)
							(l) 防犯カメラ更新 0(0)
							(m) 省エネルギー診断業務委託 277(0)
							(7) 採用関係経費 4,885(4,885)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(8) 国土交通省広聴関係経費	3,024(3,024)
						(9) 国土交通省報道関係経費	18,887(11,608)
						(1 0) 中央合同庁舎第 3 号館施設管理業務費		
						(272,241)		
						1式 @340,452千円 1.08	367,688(294,020)
						(1 1) 中央合同庁舎第 2 号館施設管理業務費		
						(192,986)		
						1式 @235,402千円 1.08	254,234(226,736)
						(1 2) 地下書庫改修経費	25,927(20,038)
						(a) 地下 2 階第三倉庫改修費用		
						(0) (18,516,000)		
						1式 24,006,481 1.08	25,927(0)
						(b) 地下 2 階第二倉庫改修費用		
						(1)		
						0式 @18,554,500 1.08	0(20,038)
						(1 3) 廃止宿舍引継経費 0式 @18,475,000 1.08	0(0)
						(1 4) 社会資本整備総合交付金等管理等実証業務	0(0)
						(1 5) 郵便料金計器更新経費 (0) (0)		
						1式 @2,200千円 1.08	2,376(0)
						8 . 自動車維持費	22,010(20,880)
						(1) 小型 (ハイブリッド)	10,528(11,246)
						維持費 41台 @203,000円 1.08	8,989(8,989)
						車検 (22)		
						15台 @ 95,000円 1.08	1,539(2,257)
						(2) 小型 (低排出ガス)	3,433(2,147)
						維持費 14台 @142,000円 1.08	2,148(2,147)
						車検 (0)		
						14台 @ 85,000円 1.08	1,285(0)
						(3) 普通 (ガソリン)	411(0)
						維持費 (0)		
						1台 @276,000円 1.08	298(0)
						車検 (0)		
						1台 @104,000円 1.08	113(0)
						(4) 普通 (ハイブリッド)	4,878(4,990)
						維持費 12台 @333,000円 1.08	4,316(4,316)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							車検 (6) 5台 @104,000円 1.08 562(674) (5) 普通 (低排出ガス) 2,760(2,497) 維持費 (8) 7台 @276,000円 1.08 2,086(2,385) 車検 (1) 6台 @104,000円 1.08 674(112) (6) 小型 (燃料電池) 維持費 0台 @81,990円 1.08 0(0) 車検 0台 @95,000円 1.08 0(0) 9 . 燃料費 8,793(10,610) (1) 中央合同庁舎第 3 号館 採暖燃料費 (灯油) 6,250(7,679) (2) 中央合同庁舎第 2 号館 採暖燃料費 (灯油) 2,543(2,931) 1 0 . 自動車交換差金 29,676(29,424) 普通自動車 (ハイブリッド車) (2) (8,337,000) 6台 @4,946,000円 29,676(16,674) 小型自動車 (ハイブリッド車) (6) (2,125,000) 0台 @2,668,000円 0(12,750) 小型自動車 (燃料電池自動車) 0台 0円 0(0) 計 1,417,822(1,294,618) 95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 49,312 54,237 4,925 雑役務費 54,237(49,312) 費 95016-2123-09-4120 通 信 専 用 料 5,331 5,483 152 地方運輸行政連絡等経費 通信運搬費 5,483(5,331) 95016-2123-09-5510 各 所 修 繕 80,453 84,557 4,104 雑役務費 84,557(80,453) (1) 一般修繕 72,429(67,523) (2) 特別修繕 12,128(12,930) 95199-2133-09-9030 自動車重量税 1,482 1,516 34 1 . 3 年車検車 615(505) (1) 本省 (1 . 5 t 車) (8) 10台 @36,900円 369(295) (2) 本省 (2 t 車) (3) 5台 @49,200円 246(148) (3) 本省 (2 . 5 t 車) (1) 0台 @61,500円 0(62)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						(4)本省(2t車(燃料電池)) (15,000) 0台 @49,200円 0(0) 2.2年車検車 876(952) (1)本省(1.5t車) 0台 @24,600円 0(0) (2)本省(2t車) (4) 0台 @32,800円 0(131) (3)本省(2.5t車) 0台 @41,000円 0(0) (4)本省(プリウス) 0(0) (4)本省(1.5t車(13年経過)) (20) 19台 @32,400円 616(648) (5)本省(2t車(13年経過)) (4) 6台 @43,200円 260(173) 3.1年車検車 (1)本省(マイクロバス) 1台 @24,600円 25(25) 計 1,516(1,482)				
	95016-2129-17-1010 交 際 費	2,110	2,110		0	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
						予 算 額 (1,705) (1,649) (1,495) (1,713) (1,713)				
						決 算 額 1,705 1,649 1,495 1,713 1,713				
						不 用 額				
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	92,921	92,921		0	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
						予 算 額 (100,000) (91,440) (88,697) (92,921) (92,921)				
						決 算 額 100,000 91,440 88,697 92,921 92,921				
						不 用 額				
	95016-2959-20-5130 国有特許発明補償費	7,108	7,485		377	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
						予 算 額 (1,882) (2,219) (1,865) (5,642) (5,497)				
						決 算 額 1,882 2,219 1,865 5,642 5,497				
						不 用 額				
	040 大臣官房官庁営繕部一般行政経費	8,870	8,866		4	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
						予 算 額 (22,411) (20,879) (15,342) (9,353) (8,835)				
						決 算 額 22,411 20,879 15,342 9,353 8,835				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	05 受託営繕工事経費		7,765	7,765		0	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
							予 算 額 (20,776) (19,511) (14,013) (8,312) (7,765)					
							20,776	19,511	14,013	8,312	7,765	
							決 算 額 11,105	5,051	6,863	4,073	3,391	
							不 用 額 9,671	14,460	7,150	4,239	4,374	
							(要 求 要 旨)					
							「国土交通省設置法」(平成11年法律第100号)第4条第113号の規定により、地方公共団体その他政令で定める公共的団体からの委託に基づき行う庁舎及び附帯施設の建設等に要する事務経費である。					
							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
							歳入予算 (54,495) (49,244) (34,402) (19,882) (20,686)					
							54,495	49,244	34,402	19,882	20,686	
							歳入決算 132,186	106,278	65,300	86,939	58,717	
							28年度歳入見積額 21,858					
							29年度歳入見積額 23,489					
	95016-2122-08-2930 受託営繕工事施工旅費		1,315	1,315		0	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
							予 算 額 (4,217) (2,952) (2,130) (1,315) (1,315)					
							4,217	2,952	2,130	1,315	1,315	
							決 算 額 1,595	959	1,117	477	664	
							不 用 額 2,622	1,993	1,013	838	651	
							受託営繕工事予定件数 17件					
							1. 検査及び監督等旅費 1,315(1,315)					
	95016-2123-09-2965 受託営繕工事施工庁費		6,450	6,450		0	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
							予 算 額 (16,559) (16,559) (11,883) (6,997) (6,450)					
							16,559	16,559	11,883	6,997	6,450	
							決 算 額 9,510	4,092	5,746	3,596	2,727	
							不 用 額 7,049	12,467	6,137	3,401	3,723	
							受託営繕工事予定件数 17件					
							1. 雑役務費 6,450(6,450)					
	10 入札監視委員会等運営経費		462	460		2	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
							予 算 額 (990) (720) (666) (468) (472)					
							990	720	666	468	472	
							(要 求 要 旨)					
							入札・契約手続の運用状況についての審議等を行うとともに、公募型及び工事希望型指名競争入札に係る非指名理由についての再苦情処理を行うための入札監視委員会を設置し、入札・契約手続における公正性の確保と透明性の向上に資する。					

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	360	360	0	1. 会議等出席謝金 入札監視委員会 (1) 定例会議 イ. 会長 1人 1日 3回 @16,400 ロ. 委員(会員)・臨時委員 4人 1日 3回 @14,000 (2) 現地調査 イ. 会長 1人 1日 1回 @16,400 ロ. 委員(会員)・臨時委員 4人 1日 1回 @14,000 コンプライアンス・アドバイザー委員会 イ. 会長 1人 1H 1回 @8,200 ロ. 委員(会員)・臨時委員 4人 1H 1回 @7,000 2. 講演等出席謝金 コンプライアンス・アドバイザー委員会 (1) 研修(年2回) イ. 大学教授級 1人 2H 2回 @7,900 計 328(328) 291(291) 218(218) 50(50) 168(168) 73(73) 17(17) 56(56) 37(37) 9(9) 28(28) 360(360)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	52	52	0	1. 検査及び監督等旅費 入札監視委員会 (1) 調査指導 1人 1地区 1回 (44,200) @44,600 1地整 2. 現地調査等旅費 入札監視委員会 (1) 調整旅費 2人 1地区 4回 @830 計 45(45) 7(7) 52(52)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	48	46	2	1. 会議等出席旅費 入札監視委員会 (1) 委員会出席旅費 5人 3回 (647) @568 コンプライアンス・アドバイザー委員会 22(24) 9(10) 13(14)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 委員会出席旅費 5人 1回 (647) @568 3(4)
					(2) 研修出席旅費 1人 2回 @4,737 10(10)
					2. 現地調査等旅費
					入札監視委員会
					(1) 現地調査 5人 1回 @4,737 24(24)
					計 46(48)
	95016-2123-09-1010 庁 費	2	2	0	入札監視委員会
	15 事業評価監視委員会等運 営経費	643	641	2	(1) 会議費 5人 3回 @100 1.08 2(2)
					2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度
					(645) (648) (663) (573) (598)
					予 算 額 645 648 663 573 598
					(要 求 要 旨)
					官庁営繕部で実施している事業評価について、事業の効率化・透明性の一層の確保を図るため、事業評 価監視委員会を運営するとともに、価格と品質が総合的に優れた内容の契約が的確に行われるよう中立・ 公正な審査・評価の確保に資するための総合評価審査委員会を運営する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	583	583	0	1. 会議等出席謝金 583(583)
					事業評価監視委員会 73(73)
					イ. 会長 1人 1日 1回 @16,400 17(17)
					ロ. 委員(会員)・臨時委員 4人 1日 1回 @14,000 56(56)
					評価手法研究委員会 87(87)
					イ. 会長 1人 1日 1回 @16,400 17(17)
					ロ. 委員(会員)・臨時委員 5人 1日 1回 @14,000 70(70)
					総合評価審査委員会 423(423)
					(1) 定例会 115(115)
					イ. 会長 1人 1日 1回 @16,400 17(17)
					ロ. 委員(会員)・臨時委員 7人 1日 1回 @14,000 98(98)
					(2) 工事審査部会
					ロ. 委員(会員)・臨時委員 1人 1日 13回 @14,000 182(182)
					(3) プロポーザル部会 126(126)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	53	51		2	口. 委員(会員)・臨時会員 3人 1日 1回 @14,000 42(42) 八. 委員(会員)・臨時会員 3人 1H 4回 @7,000 84(84) 1. 会議等出席旅費 事業評価監視委員会 (1) 委員会出席旅費 5人 1回 (600) @640 3(3) 評価手法研究委員会 (1) 委員会出席旅費 6人 1回 (4,200) @3,940 24(26) 総合評価審査委員会 (1) 定例会 イ. 委員会出席旅費 8人 1回 @600 5(5) (2) 工事審査部会 イ. 委員会出席旅費 1人 13回 @700 10(10) (3) プロポーザル部会 イ. 委員会出席旅費 3人 5回 @600 9(9) 事業評価監視委員会 イ. 会議費 5人 1回 @100 1.08 1(1) 評価手法研究委員会 イ. 会議費 6人 1回 @100 1.08 1(1) 総合評価審査委員会 (1) 定例会 イ. 会議費 8人 1回 @100 1.08 1(1) (2) 工事審査部会 イ. 会議費 1人 13回 @100 1.08 2(2) (3) プロポーザル部会 イ. 会議費 3人 5回 @100 1.08 2(2) 計 7(7)
	95016-2123-09-1010 庁費	7	7		0	
041	民間派遣職員経費					
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	33,364	32,611		753	民間派遣職員 32,611(33,364)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	046 外国留学経費	265,346	229,460			35,886	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
							予 算 額	(220,682) (220,682)	(208,179) (208,320)	(204,884) (204,884)	(224,781) (224,781)	(258,730) (258,730)
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	125,753	113,001			12,752	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
							予 算 額	(128,224) (128,224)	(130,080) (130,080)	(124,198) (124,198)	(116,352) (116,352)	(125,407) (125,407)
							決 算 額					
							不 用 額					
							1.平成29年度派遣生				40,902(0)
							(1)アメリカ				18,342(0)
							(2)イギリス				10,874(0)
							(3)シンガポール				2,847(0)
							(4)フランス				5,892(0)
							(5)カナダ				2,947(0)
							2.平成28年度派遣生				49,439(40,649)
							(1)アメリカ				28,032(24,318)
							(2)イギリス				14,399(10,635)
							(3)シンガポール				7,008(5,696)
							3.平成26年度派遣生				0(18,528)
							(1)アメリカ				0(14,349)
							(2)イギリス				0(4,179)
							4.平成27年度派遣生				22,660(66,576)
							(1)アメリカ				11,173(35,040)
							(2)イギリス				9,493(24,528)
							(3)フランス				1,007(3,504)
							(4)中国				987(3,504)
							計				113,001(125,753)
	95016-2123-09-1010 庁費	139,593	116,459			23,134	1.平成28年度派遣生				63,896(63,599)
							(1)アメリカ				44,147(43,180)
							(2)イギリス				12,061(14,172)
							(3)シンガポール				7,688(6,247)
							2.平成29年度派遣生				52,563(0)
							(1)アメリカ				30,985(0)
							(2)イギリス				13,385(0)
							(3)シンガポール				3,470(0)
							(4)フランス				2,118(0)
							(5)カナダ				2,605(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						3 .平成27年度派遣生					0(75,994)
						(1)アメリカ					0(46,857)
						(2)イギリス					0(28,550)
						(3)フランス					0(36)
						(4)中国					0(551)
						計					116,459(139,593)
051	広報関係経費	23,329	23,384		55	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
						予 算 額 (19,978) (19,978)	(18,729) (18,729)	(25,540) (25,540)	(21,316) (21,316)	(21,263) (21,263)	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	247	247		0	講演等謝金					
						広報広聴関係謝金					247(247)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	398	446		48	会議等出席旅費					
						広報担当者会議等参加旅費	1人 (9)地区	(44,200) @44,600円			446(398)
	95016-2123-09-1010 庁費	22,684	22,691		7	1 .印刷製本費					6,988(7,228)
						2 .雑役務費					15,703(15,456)
						計					22,691(22,684)
061	庁舎等特別管理経費	24,299	5,676		18,623						
	95016-2123-09-1010 庁費	4,501	4,501		0	備品費					4,501(4,501)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	19,798	1,175		18,623	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
						予 算 額 (38,390) (38,390)	(29,358) (29,358)	(27,613) (27,613)	(26,218) (26,218)	(25,945) (25,945)	
						決 算 額					
						不 用 額					
						市町村定率					
066	社会資本整備関連庁舎等特別管理経費										
	95016-2123-09-1010 庁費	6,779	6,406		373	1 .借料及び損料					2,659(3,013)
						2 .雑役務費					3,747(3,766)
						計					6,406(6,779)
071	国土交通行政インターネットモニターシステムの移行開発経費										
	95016-2123-09-1010 庁費	0	0		0	1 .雑役務費					0(0)
076	国土交通行政インターネットモニターシステムの運用経費(削減効果)										
	95016-2123-09-1010 庁費	0	0		0	1 .雑役務費					0(0)
050	都市開発資金貸付金業務取扱いに必要な経費	1,345	1,345		0						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		298	408		110	連絡指導等旅費(内国旅費)				408(298)
	95016-2123-09-1010 庁 費		1,047	937		110	雑役務費				
							債権管理業務に係るシステム改修費				937(1,047)
121	総合政策局一般行政に必要な経費		346,039	381,992		35,953					
002	総合政策局一般行政共通経費		204,029	230,264		26,235					
05	一般行政共通経費(政策分)		161,066	186,085		25,019					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		656	1,992		1,336	会議等出席謝金				1,992(656)
							1. 局長懇談会				
							(8,200) @8,300円	5人	4H	(2) 6回	996(328)
							2. 有識者委員会				
							(8,200) @8,300円	5人	2H	(4) 12回	996(328)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,016	1,032		16	会議等出席旅費				
							幹部連絡旅費				(50,800) @51,600円 5人 4回 1,032(1,016)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		990	2,997		2,007	会議等出席旅費				2,997(990)
							1. 局長懇談会				(33,000) @33,300円 5人 (2) 6回 999(330)
							2. 有識者委員会				(33,000) @33,300円 5人 (4) 12回 1,998(660)
	95016-2123-09-1010 庁 費		158,404	180,064		21,660	1. 備品費				13,652(5,658)
							2. 消耗品費				21,906(18,781)
							3. 印刷製本費				1,776(1,776)
							4. 通信運搬費				3,568(3,346)
							5. 借料及び損料				21,111(18,432)
							6. 会議費				600(600)
							7. 賃金				87,885(86,373)
							8. 保険料				3,606(3,401)
							9. 子ども・子育て拠出金				108(143)
							10. 雑役務費				25,752(19,796)
							11. 職員厚生経費				100(98)
							計				180,064(158,404)
10	一般行政共通経費(情報分)		42,963	44,179		1,216					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		220	222		2	会議等出席旅費				222(220)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																												
	95016-2123-09-1010 庁 費	42,743	43,957	1,214	1. 全国図書館大会等出席旅費 1人 3回 (37,400) @37,700円 113(113) 2. 情報化の推進に関する打合せ会議出席旅費 1人 3局 (35,800) @36,400円 109(107) 1. 消耗品費 5,967(5,967) 2. 通信運搬費 258(258) 3. 借料及び損料 1,548(1,548) 4. 会議費 21(21) 5. 賃金 32,548(31,985) 6. 保険料 1,872(1,221) 7. 子ども・子育て拠出金 53(53) 8. 雑役務費 1,653(1,653) 9. 職員厚生経費 37(37) 計 43,957(42,743)																																												
005	総合政策局一般行政事務 処理経費	67,178	69,459	2,281	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>827</td> <td>909</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>16,187</td> <td>16,187</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>917</td> <td>917</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>1,265</td> <td>1,265</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>10,532</td> <td>10,532</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>32</td> <td>32</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>28,787</td> <td>32,548</td> <td>3,761</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>918</td> <td>941</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>2,644</td> <td>907</td> <td>1,737</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62,109</td> <td>64,238</td> <td>2,129</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	827	909	82	消 耗 品 費	16,187	16,187	0	印 刷 製 本 費	917	917	0	通 信 運 搬 費	1,265	1,265	0	借 料 及 び 損 料	10,532	10,532	0	会 議 費	32	32	0	賃 金	28,787	32,548	3,761	保 険 料	918	941	23	雑 役 務 費	2,644	907	1,737	計	62,109	64,238	2,129
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																														
備 品 費	827	909	82																																														
消 耗 品 費	16,187	16,187	0																																														
印 刷 製 本 費	917	917	0																																														
通 信 運 搬 費	1,265	1,265	0																																														
借 料 及 び 損 料	10,532	10,532	0																																														
会 議 費	32	32	0																																														
賃 金	28,787	32,548	3,761																																														
保 険 料	918	941	23																																														
雑 役 務 費	2,644	907	1,737																																														
計	62,109	64,238	2,129																																														
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	315	315	0	会議等出席謝金 講師等謝金 45人日 @7,000 315(315)																																												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,525	4,675	150	会議等出席旅費 打合せ等旅費 (105) (37,400) @37,700 4,034(3,927) 107人日 検査および監督等旅費 検査監査旅費 (16) (37,400) @37,700 641(598) 17人日																																												

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	229	231			2	計 4,675(4,525) 会議等出席旅費																																				
	95016-2123-09-1010 庁 費	62,109	64,238			2,129	委員等出席旅費 6人日 (38,200) @38,500 231(229) 1 備品費 909(827) 2 消耗品費 16,187(16,187) 3 印刷製本費 150部 2回 @2,830 1.08 917(917) 4 通信運搬費 1,265(1,265) 5 借料及び損料 10,532(10,532) 6 会議費 300人日 @108 32(32) 7 賃金 (9) (3,198,500) 10人年 @3,254,800 32,548(28,787) 8 保険料 (458,600) 24ヶ月 @470,400 / 12ヶ月 941(918) 9 雑役務費 907(2,644) 計 64,238(62,109)																																				
007	総合政策局一般行政事務 処理経費(総合交通体系)						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>280</td> <td>339</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>155</td> <td>140</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>6,397</td> <td>6,510</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>918</td> <td>941</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>175</td> <td>0</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,941</td> <td>7,941</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	280	339	59	借 料 及 び 損 料	155	140	15	会 議 費	4	0	4	賃 金	6,397	6,510	113	保 険 料	918	941	23	子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金	12	11	1	雑 役 務 費	175	0	175	計	7,941	7,941	0
区 分	前 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																								
消 耗 品 費	280	339	59																																								
借 料 及 び 損 料	155	140	15																																								
会 議 費	4	0	4																																								
賃 金	6,397	6,510	113																																								
保 険 料	918	941	23																																								
子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金	12	11	1																																								
雑 役 務 費	175	0	175																																								
計	7,941	7,941	0																																								
	95016-2123-09-1010 庁 費	7,941	7,941			0	消耗品費 (260,000) 314,000 1.08 339(280) 借料及び損料 140(155) 会議費 (40) (100) 0人 @100 1.08 0(4) 賃金 (3,198,500) 2人 @3,254,800 6,510(6,397)																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					保険料 2人年 (458,600) @470,400 941(918)
					子ども・子育て拠出金 2人年 (480) @440 12ヶ月 11(12)
					雑役務費 (1) (4.0) (14,580)(3) @0人 0時間 @0 0回 0(175)
					計 7,941(7,941)
015	図書館関係経費				1. 備品費
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部庁費	5,180	5,180	0	(1) 図書(1冊5万円以上(税込)) @487千円 × 1式 487(487)
					2. 消耗品費 4,693(4,693)
					(1) 定期刊行物 @111千円 × 12月 1,332(1,332)
					(2) 図書 @2,933千円 × 1式 2,933(2,933)
					(3) 追録 @120千円 × 1式 120(120)
					(4) 雑誌 @308千円 × 1式 308(308)
					計 5,180(5,180)
028	総合政策総合企画経常調査費(政策分)	5,519	7,179	1,660	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	586	586	0	会議等出席謝金 物流システム合理化計画策定謝金 8人 6回 2H @6,100円 586(586)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	594	596	2	会議等出席旅費 物流システム合理化計画策定旅費 (1) 物流対策推進会議連絡旅費 2人 1回 2地区 (49,400) @49,700円 199(198) (2) 物資別物流システム化調査旅費 1人 1回 2地区 (49,400) @49,700円 99(99) (3) 物流技術改善調査旅費 1人 1回 2地区 (49,400) @49,700円 99(99) (4) 大都市内集配送拠点整備調査旅費 2人 1回 2地区 (49,400) @49,700円 199(198)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-6010	委員等旅費	396	398		2	会議等出席旅費 物流システム合理化計画策定旅費 398(396) (1) 物資別物流システム化調査旅費 2人 1回 2地区 (49,400) @49,700円 199(198) (2) 大都市内集配送拠点整備調査旅費 2人 1回 2地区 (49,400) @49,700円 199(198)
95016-2123-09-1010	庁費	2,300	2,299		1	1. 会議費 物流システム合理化計画策定 90人 @ 100円 1.08 10(10) 2. 雑役務費 物流システム合理化計画策定事務費 調査請負費 (1) 物資別物流実態調査経費一式 2,289(2,290) 計 2,299(2,300)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	1,383	2,993		1,610	雑役務費 物流事業者管理システム経費 2,993(1,383) (1) システムの保守費等 システムの運用支援費・維持管理 (12) 7ヶ月 @106,666 1.08 807(1,383) 区分 国庫債務負担行為限度額 H25 H26 H27 H28 H29 事務機器借入れ等 5,516 560 1,383 1,383 1,383 807 (2) システムの保守費等(平成29年11月以降) システムの運用支援費・維持管理 5ヶ月 @404,900 1.08 2,186(0) 区分 国庫債務負担行為限度額 H29 H30 H31 事務機器借入れ等 8,323 2,186 3,952 2,185
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	260	307		47	借料及び購入費 物流事業者管理システム経費 307(260)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 機器賃貸借(サーバ機器、ソフトウェア等) (12) 7ヶ月 @20,000円 1.08 152(260)
					支出予定額 区分 国庫債務負担行為 限度額 H25 H26 H27 H28 H29 事務機器借入れ等 1,037 105 260 260 260 152
					(2) 機器賃貸借(サーバ機器、ソフトウェア等)(平成29年1 1月以降) 5ヶ月 @28,750円 1.08 155(0)
					支出予定額 区分 国庫債務負担行為 限度額 H29 H30 H31 事務機器借入れ等 714 155 373 186
036	公益通報者保護制度の充 実				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	454	454	0	作業協力等謝金 454(454)
038	交通分野における科学技 術協力並びに技術研究開 発に係る評価及び成果普 及の推進	3,099	3,678	579	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	173	173	0	会議等出席謝金 技術研究開発評価・普及検討委員会の開催 173(173)
					1. 委員長 1人 2回 1日 @16,400円 33(33)
					2. 委員 5人 2回 1日 @14,000円 140(140)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,943	2,210	267	1. 会議等出席旅費(内国分) 179(177)
					(1) 産学官のネットワーク構築 研究開発担当者間の交流・情報交換等 本省～全国(3～6G) (35,200) 1人 3回 @ 35,500円 107(106)
					(2) 技術研究開発の評価・普及の検討 技術研究開発評価・普及検討委員会の開催 本省～全国(7～10G) (35,600) 1人 2回 @ 35,900円 72(71)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 会議等出席旅費(外国分) 科学技術活動の国際展開 交通分野における技術全般における国際会議への参画 計 2,031(1,766)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		427	431		4	会議等出席旅費 技術研究開発評価・普及検討委員会の開催 本省～全国(7～10G) 6人 2回 (35,600) @35,900円 431(427)
	95016-2123-09-1010 庁費		556	864		308	1. 印刷製本費等 技術研究開発評価・普及検討委員会の開催 報告書作成(300頁 一般印刷) 10部 (8,410) @9,000円 1.08 97(91)
051	大災害発生時における交通系の情報収集・共有体制の整備		1,420	3,114		1,694	2. 雑役務費 767(465) (1) 産学官のネットワーク構築 223(178) (イ) 産学官における幅広い技術動向の情報収集 40(40) (ロ) 産学官連携功労者表彰における国土交通大臣表彰 183(138) (2) 科学技術活動の国際展開 国際会議資料の翻訳 英語 日本語 544(287)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		189	1,716		1,527	計 864(556) 現地調査等旅費 1,716(189) (1) 緊急災害対策派遣隊の派遣に要する職員旅費 東京～全国(3～6G) (4) (47,200) 25人 1回 @48,600円 1,215(189)
	95016-2123-09-1010 庁費		1,231	1,398		167	(2) 大都市の地震災害に対する広域交通の強靱化検討会に要する職員旅費 501(0) 東京～全国(7～10G) 1人 5回 @51,600円 258(0) 東京～全国(3～6G) 1人 5回 @48,600円 243(0)
							1. 通信運搬費 (1) 災害時における情報連絡体制の維持 967(854) (イ) 衛星携帯電話通信料 273(273) (a) 基本料金 4台 12月 @4,900円 1.08 254(254)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(b)通話料 ①17,500円 1.08 19(19)
					(口)web会議システム利用料 465(465)
					(a)初期費用 1式 ⑦70,000円 1.08 76(76)
					(b)基本料金 1式 12月 ③30,000円 1.08 389(389)
					(ハ)web会議用端末通信費 229(116)
					(a)初期費用 1式 ③3,000円 1.08 3(3)
					(b)通信料金 (1) 2式 12月 ⑧8,702円 1.08 226(113)
					2.備品費 431(377)
					(1)衛星携帯電話バッテリー更新経費 ⑥64,600円 4個 1.08 279(279)
					(2)災害時における情報連絡体制の維持 (イ)web会議用端末購入経費 ⑨91,100円 1台 1.08 98(98)
					(3)緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)の携帯品整備 54(0)
					計 1,398(1,231)
056	国際協力行政推進経費	3,324	3,478	154	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,107	2,234	127	1.会議等出席旅費(外国分) 2,234(2,107)
					(1)二国間協議推進関係旅費 日EU運輸技術協力専門家会合関係旅費
					ブリッセル 556(526)
					(2)国際運輸摩擦対策関係旅費 1,678(1,581)
					(イ)日EU間の運輸摩擦案件に係る二国間協議
					ブリッセル 556(526)
					(ロ)日米間の運輸摩擦案件に係る二国間協議
					ワシントン 542(505)
					(ハ)WTOにおける運輸分野に係る協議
					ジュネーブ 580(550)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,217	1,244	27	1.印刷製本費 236(236)
					(1)運輸分野における二国間協議の推進による対外経済対策の推進事務費
					(イ)二国間協議事務費
					報告書作成費 50部 1回 ⑧780円 1.08 42(42)
					(ロ)前年度限りの経費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							国土交通国際協力の現況(印刷費)	0(0)
							(2) 国際協力資料作成費		
							業務紹介英文資料の作成費		
							一般印刷 5 0 頁 1,500部 @ 120円 1.08	194(194)
							2. 借料及び損料		
							二国間協議		
							運輸分野における二国間協議関係資料電送用機器借料		
							5回 @7,131円	36(36)
							3. 雑役務費	972(945)
							(1) 二国間協議事務費	256(256)
							(イ) 翻 訳 料(和 英)		
							5枚 1回 @ 7,400円 1.08	40(40)
							(ロ) 通 訳 料(同時)		
							1人 2日 1回 @100,000円 1.08	216(216)
							(2) 前年度限りの経費		
							国土交通国際協力の現況(翻訳料)	0(0)
							(3) 日米運輸技術協力関係事務費		
							(イ) 専門家会合	181(181)
							(a) 翻 訳 料	73(73)
							和 英 5枚 1回 @ 7,400円 1.08	40(40)
							英 和 5枚 1回 @ 6,150円 1.08	33(33)
							(b) 通 訳 料(同時)		
							1人 1日 1回 @100,000円 1.08	108(108)
							(4) 日仏協力会議関係経費		
							(イ) 専門家会合	234(207)
							(a) 翻訳料	99(99)
							和 仏 5枚 1回 @ 10,000円 1.08	54(54)
							仏 和 5枚 1回 @ 8,400円 1.08	45(45)
							(b) 通訳料(同時)		
							(100,000)		
							1人 1日 1回 @ 125,000円 1.08	135(108)
							(5) 日EU運輸技術協力関係事務費		
							(イ) 専門家会合	181(181)
							(a) 翻訳料	73(73)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					和 英 5枚 1回 @ 7,400円 1.08 40(40)
					英 和 5枚 1回 @ 6,150円 1.08 33(33)
					(b) 通訳料(同時) 1人 1日 1回 @100,000円 1.08 108(108)
					(6) 国際協力作成費
					(イ) 翻 訳 料 120(120)
					(a) 経済技術協力関係資料作成費(和 英) 5枚 @ 7,400円 1.08 40(40)
					(b) O E C D関係資料作成費(和 英) 5枚 @ 7,400円 1.08 40(40)
					(c) I M F関係資料作成費(和 英) 5枚 @ 7,400円 1.08 40(40)
					計 1,244(1,217)
063	貨物利用運送事業対策	1,392	1,427	35	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,350	1,393	43	1. 現地調査等旅費(国内分) 貨物利用運送事業実態調査旅費 170(170)
					(1) 本土分 1人 2事業者 (51,100) @ 51,700円 103(102)
					(2) 沖縄分 1人 1事業者 (68,000) @ 67,000円 67(68)
					2. 現地調査等旅費(外国分) 利用運送事業調査旅費 530(487)
					(1) クアラルンプール 530(0)
					(2) シンガポール 0(487)
					3. 検査及び監督等旅費 693(693)
					(1) 貨物利用運送事業立入検査旅費 383(386)
					(イ) 遠方 1人 7事業者 (51,100) @ 51,700円 362(358)
					(ロ) 近郊 1人 (25) 19事業者 @ 1,100円 21(28)
					(2) 航空保安関連監査旅費 1人 6事業者 (51,100) @ 51,700円 310(307)
					計 1,393(1,350)
	95016-2123-09-1010 庁 費	42	34	8	印刷製本費 貨物利用運送事業対策事務費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	067 大規模テロ等の緊急事態 に対応する危機管理体制 の整備のための調査経費		4,075	5,092	1,017	報告書作成 (50) 40部 @ 780円 1.08 34(42)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		192	240	48	会議等出席謝金 公共交通機関におけるテロ対策に関する調査に要する委員謝金
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		707	813	106	(12) (1) (2) 10人 3回 1H @8,000円 240(192) 会議等出席旅費 813(707) 1. 新型インフルエンザ対策に関する事業者との連絡会議旅費 本省 地方運輸局(10-7級 1名、6-3級 1名) (1)本土分 613(606) (イ)10-7級 1人 1回 10局 (51,000) @51,600円 516(510) (ロ) 6-3級 1人 1回 2局 (47,800) @48,400円 97(96) (2)沖縄分 10-7級 1人 1回 1局 (67,700) @66,700円 67(68) 2. 国民保護に係る国と地方公共団体の共同訓練旅費 本省 各県庁所在地 1人 4回 (1) (33,000) @33,300円 133(33)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		16	39	23	会議等出席旅費 公共交通機関におけるテロ対策に関する調査に要する委員等旅費
	95016-2123-09-1010 庁 費		3,160	4,000	840	雑役務費 1. 公共交通機関におけるテロ対策に関する調査研究 4,000(3,160) 2. 危機管理関連機器(データベース)保守費用 0(0) 3. 危機管理室執務室への電子錠設置費用一式 0(0)
	071 危機管理体制の強化のため の設備整備		12,700	12,700	0	雑役務費 危機管理体制の強化のための情報配信サービス整備費一式 12,700(12,700)
	075 国土交通省における政策 評価の確立のための調査 検討経費		11,674	13,183	1,509	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		290	290	0	会議等出席謝金

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		283	286		3	国土交通省政策評価会出席謝金 6人 3回 1日 @16,100円 290(290) 国土交通省における政策評価の確立のための調査検討旅費 現地調査等旅費 政策目標レベルでの達成度評価のための調査旅費 286(283)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		144	117		27	(35,600) 1人 4地区 @35,900円 144(142) (35,200) 1人 4地区 @35,500円 142(141) 会議等出席旅費
	95016-2123-09-1010 庁 費		10,957	12,490		1,533	国土交通省政策評価会出席旅費 6人 3回 (8,023) @6,475円 117(144) 1. 会議費 国土交通省政策評価会 (12) 14人 3回 @ 100円 1.08 5(4) 2. 雑役務費 12,485(10,953)
	079 放射性物質安全輸送講習 会		865	861		4	(13,500) (1) 速記料 2H 3回 @ 15,000円 1.08 97(87) (2) 政策目標レベルでの達成度評価のための調査経費 6,705(6,223) (3) 政策評価及び評価の結果を踏まえた行政マネジメントの改善 に係る調査経費 5,683(4,643) 計 12,490(10,957)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		186	186		0	講演等謝金 186(186) (1) 専門家養成講習 3人 2地区 2H @ 9,700円 116(116) (2) 一般作業従事者講習 2人 2地区 2H @ 8,700円 70(70)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		229	230		1	会議等出席旅費 230(229) 1. 専門家養成講習 79(79) (1) 東京～横浜(3～6G) 1人 2回 @ 2,200円 4(4) (2) 東京～全国(3～6G) 1人 2回 (37,600) @ 37,700円 75(75)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 一般作業従事者講習 1人 2地区 2回 (37,600) @ 37,700円 151(150)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		276	277		1	会議等出席旅費 277(276)
							1. 専門家養成講習 123(122)
							(1) 東京～横浜 3人 1回 @ 2,400円 7(7)
							(2) 東京～全国 3人 1回 (38,400) @ 38,500円 116(115)
	95016-2123-09-1010 庁費		174	168		6	2. 一般作業従事者講習 2人 2地区 (38,400) @ 38,500円 154(154)
							印刷製本費 共通部分用資料(法令解説) 資料作成費 軽印刷 100頁 600部 (620) 600部 @260円 1.08 168(174)
	105 倉庫業等対策		564	631		67	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		394	510		116	検査及び監督等旅費 510(394)
							1. 倉庫業対策 倉庫業監査旅費 1人 (9) 10カ所 (35,800) @ 36,400円 364(322)
							2. トラクターミナル立入検査 立入検査旅費 1人 (2) 4カ所 (35,800) @ 36,400円 146(72)
	95016-2123-09-1010 庁費		170	121		49	印刷製本費 倉庫業対策 121(170)
							1. 倉庫経営指標作成費 (30) (780) 15部 @ 1,490円 1.08 24(25)
							2. 倉庫統計季報作成費 (3) (30) 4回 15部 @ 1,490円 1.08 97(145)
	106 国土交通白書関係経費		16,625	17,351		726	(要 求 要 旨) 国土交通省の所掌事務全般に係る動向及び国土交通行政の今後の方向性を示すべく、必要な調査を実施し、分析・検討を行い、国土交通白書を作成・公表する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金		168	168		0	講演等謝金 国土交通白書企画検討助言謝金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	916	923	7	大学教授級 2人 6回 2時間 @7,000 168(168) 1. 会議等出席旅費 国土交通白書関係経費 地方説明会旅費 2人 97箇所 (35,200) @35,500 639(634) 2. 現地調査等旅費 国土交通白書関係経費 企画調査旅費 2人 47箇所 (35,200) @35,500 284(282) 計 923(916)
	95016-2123-09-1010 庁 費	15,541	16,260	719	1 印刷製本費 国土交通白書印刷製本費 (2,020) (@333) 0部 @0 1.08 0(726) 2 通信運搬費 郵送料 (16) (@1,150) 0箇所 @0 0(18) 3 雑役務費 16,260(14,797) (1) 国土交通白書の作成業務 8,466(5,969) (2) 国土交通行政の動向に関する調査・分析 7,794(8,828) 計 16,260(15,541)
137	独立行政法人評価に必要な経費	4,200	3,754	446	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,568	1,316	252	会議等出席謝金 国土交通省独立行政法人評価に関する外部有識者からの意見聴取会合 外部有識者意見聴取会合 (56) 47人 2回 2時間 100% @7,000円 1,316(1,568)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	692	692	0	国土交通省独立行政法人評価に関する職員旅費 692(692) 1. 会議等出席旅費 12機関 1回 100% @28,800円 346(346) 2. 現地調査等旅費 12機関 1回 100% @28,800円 346(346)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,375	1,190	185	国土交通省独立行政法人評価に関する委員等旅費 1,190(1,375) 1. 会議等出席旅費 (56) 47人 2回 30% (37,800) @38,500円 1,086(1,271) 2. 現地調査等旅費 12機関 1回 30% @28,800円 104(104)

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2123-09-1010 庁 費	565	556	9	国土交通省独立行政法人評価に関する事務費 1.印刷製本費 外部有識者意見聴取会合 会議資料作成費 10部 (24) 19回 @ 780円 1.08 160(202) 2.会議費 外部有識者意見聴取会合 (60) 34人 2回 @ 100円 1.08 7(13) 3.雑役務費 外部有識者意見聴取会合 速記料 12回 2H @ (13,500) 15,000円 1.08 389(350)		
165	国土政策局一般行政に必要な経費	137,270	137,321	51			
001	国土政策局一般行政共通経費	93,537	93,537	0	2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 予 算 額 (0) (125,163) (106,536) (95,218) (93,612) 0 125,163 106,536 95,218 93,612		
事務事業別内訳表							
		区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	庁 費	計
		1.企画競争有識者委員会	294 (294)		45 (38)		339 (332)
		2.東南アジア広域連携検討会議	144 (144)		251 (221)	274 (274)	669 (639)
		3.その他共通経費		1,081 (1,082)	120 (150)	91,328 (91,334)	92,529 (92,566)
		計	438 (438)	1,081 (1,082)	416 (409)	91,602 (91,608)	93,537 (93,537)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	438	438	0	1.企画競争有識者委員会 会議等出席謝金 294(294) 2.東南アジア広域連携検討会議 会議等出席謝金 144(144) 計 438(438)		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,082	1,081	1	3.その他共通経費 会議等出席旅費 1,081(1,082)		
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	409	416	7	1.企画競争有識者委員会 会議等出席旅費 45(38)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	91,608	91,602	6	2. 東南アジア広域連携検討会議 会議等出席旅費 251(221) 3. その他共通経費 会議等出席旅費 120(150) 計 416(409) 2. 東南アジア広域連携検討会議 雑役務費 274(274) 3. その他共通経費 91,328(91,334) 備品費 275(305) 消耗品費 10,500(10,927) 印刷製本費 400(490) 会議費 25(28) 通信運搬費 1,000(710) 借料及び損料 9,000(9,837) 賃金 61,842(60,204) 保険料 3,764(4,128) 子ども・子育て拠出金 29(36) 雑役務費 4,493(4,669) 1. 国際関係 2,700(2,700) 2. その他 1,793(1,969) 計 91,602(91,608)
006	国土政策局一般行政事務 処理経費	9,927	9,927	0	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (0) (9,958) (9,952) (10,271) (9,930) 0 9,958 9,952 10,271 9,930
事務事業別内訳表					
	区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	庁 費 計
	1. 国土政策関連事務費		302 (292)		159 (169) 461 (461)
	2. 国土形成計画(広域地方計画)等調整事務費		1,654 (1,659)	333 (332)	2,241 (2,240) 4,228 (4,231)
	3. 災害対策等緊急事業推進費等関連事務費		207 (206)		1,815 (1,803) 2,022 (2,009)
	4. むつ小川原開発関係等事務費及び(株)日本政策投資銀行の指導監督等		416 (419)	189 (190)	417 (417) 1,022 (1,026)
	5. 広域的地域活性化法等施行の円滑的推進及び交付金の執行等		1,044 (1,037)		1,150 (1,163) 2,194 (2,200)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	庁 費	計
							計	0 (0)	3,623 (3,613)	522 (522)	5,782 (5,792)	9,927 (9,927)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,613	3,623			10	1. 国土政策関連事務費 会議等出席旅費					302(292)
							2. 国土形成計画(広域地方計画)等調整事務費 会議等出席旅費					1,654(1,659)
							3. 災害対策等緊急事業推進費等関連事務費 会議等出席旅費					207(206)
							4. むつ小川原開発関係等事務費及び(株)日本政策投資銀行の指導 監督等 会議等出席旅費					416(419)
							検査及び監督等旅費					97(99)
							5. 広域的地域活性化法等施行の円滑的推進及び交付金の執行等 会議等出席旅費					1,044(1,037)
							検査及び監督等旅費					151(151)
							計					893(886)
							計					3,623(3,613)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	522	522			0	2. 国土形成計画(広域地方計画)等調整事務費 会議等出席旅費					333(332)
							4. むつ小川原開発関係等事務費及び(株)日本政策投資銀行の指導 監督等 会議等出席旅費					189(190)
							計					522(522)
	95016-2123-09-1010 庁 費	5,792	5,782			10	1. 国土政策関連事務費 印刷製本費					159(169)
							2. 国土形成計画(広域地方計画)等調整事務費 印刷製本費					2,241(2,240)
							借料及び損料					1,530(1,529)
							会議費					672(672)
							3. 災害対策等緊急事業推進費等関連事務費 印刷製本費					39(39)
							印刷製本費					1,815(1,803)
							4. むつ小川原開発関係等事務費及び(株)日本政策投資銀行の指導 監督等 印刷製本費					417(417)
							借料及び損料					333(333)
												84(84)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5 . 広域的地域活性化法等施行の円滑的推進及び交付金の執行等
						印刷製本費 1,150(1,163)
						計 5,782(5,792)
	016 小笠原総合事務所運営費	33,806	33,857		51	2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度
						予 算 額 (0) (33,400) (33,994) (33,339) (31,058) 0 33,400 33,994 33,339 31,058
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,190	3,256		66	会議等出席旅費 3,256(3,190)
	95016-2123-09-1010 庁 費	26,033	25,776		257	1 . 備品費 3,435(302)
						2 . 消耗品費 1,685(1,685)
						3 . 印刷製本費 209(209)
						4 . 通信運搬費 1,953(1,953)
						5 . 光熱水料 1,494(1,494)
						(1) 電気料 1,183(1,183)
						(2) 上下水道料 234(234)
						上水道 156(156)
						下水道 78(78)
						(3) ガス料 77(77)
						6 . 借料及び損料 988(899)
						7 . 賃金 2,748(2,667)
						8 . 保険料 455(0)
						9 . 子ども・子育て拠出金 4(0)
						1 0 . 雑役務費 12,142(16,317)
						1 1 . 自動車維持費 663(507)
						計 25,776(26,033)
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	4,583	4,725		142	1 . 一般修繕 2,338(2,196)
						2 . 特別修繕 2,387(2,387)
						計 4,725(4,583)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	0	100		100	自動車重量税 100(0)
200	土地・建設産業局一般行政に必要な経費					(要 求 要 旨)
001	土地・建設産業局一般行政事務処理経費	128,238	130,274		2,036	土地・建設産業局の所掌事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとらわれることなく 事項横断的に支出管理を行う経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	984	912		72	会議出席等諸謝金 912(984)
						(1) 契約企画競争委員会 576(648)
						(2) 検討委員会 336(336)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,815	2,098		283	会議等出席旅費(土地) 1,765(1,485)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							検査及び監督等旅費(土地)	333(330)
							計	2,098(1,815)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		897	812		85	会議等出席旅費	812(897)
							(1) 契約企画競争委員会	650(734)
							(2) 検討委員会	162(163)
	95016-2123-09-1010 庁費		124,542	126,452		1,910	1. 消耗品費	16,541(15,411)
							2. 印刷製本費	2,225(2,225)
							3. 通信運搬費	9,762(9,762)
							4. 借料及び損料	14,068(14,068)
							5. 会議費	17(17)
							6. 賃金	78,118(76,766)
							7. 保険料	2,704(3,325)
							8. 雑役務費	3,017(2,968)
							計	126,452(124,542)
240	都市局一般行政に必要な経費								
001	都市局一般行政共通経費		134,553	135,438		885			
	95016-2129-06-0110 諸謝金		3,690	3,690		0	会議等出席謝金	450時間 @8,200	3,690(3,690)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		12,629	12,875		246	会議等出席旅費(内国旅費)		12,875(12,629)
							大宮(4、5級 1日)	@940 2人 11回	21(21)
							大宮(2級 1日)	@940 2人 11回	21(21)
							仙台(4、5級 2日)	@26,400 2人 12回	634(634)
							仙台(2級 2日)	@25,400 2人 15回	762(762)
							新潟(4、5級 2日)	@25,400 2人 12回	610(610)
							新潟(2級 2日)	@24,400 2人 15回	732(732)
							名古屋(4、5級 2日)	(31,900) @32,400 2人 12回	778(766)
							名古屋(2級 2日)	(30,900) @31,400 2人 13回	816(803)
							大阪(4、5級 2日)	(38,700) @39,500 2人 12回	948(929)
							大阪(2級 2日)	(37,700) @38,500 2人 14回	1,078(1,056)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					広島(4、5級 2日) (41,200) @41,800 2人 12回 1,003(989)
					広島(2級 2日) (40,200) @40,800 2人 14回 1,142(1,126)
					高松(4、5級 2日) (41,600) @41,800 2人 13回 1,087(1,082)
					高松(2級 2日) (40,600) @40,800 2人 14回 1,142(1,137)
					福岡(4、5級 2日) (39,700) @42,500 2人 13回 1,105(1,032)
					福岡(2級 2日) (38,700) @41,500 2人 12回 996(929)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,776	1,776	0	会議等出席旅費(内国旅費) 1,776(1,776)
	95016-2123-09-1010 庁費	116,458	117,097	639	1. 備品費 1,000(1,000) 2. 消耗品費 18,169(16,911) 3. 印刷製本費 2,247(2,247) 4. 通信運搬費 1,800(1,800) 5. 借料及び損料 38,000(38,000) 6. 会議費 27(27) 7. 賃金 45,567(46,205) 8. 保険料 2,169(2,265) 9. 雑役務費 8,078(7,963) 10. 子ども・子育て拠出金 40(40) 計 117,097(116,458)
331	水管理・国土保全局一般行政に必要な経費	123,274	123,274	0	
053	水管理・国土保全局一般行政共通経費				(要求要旨) 水管理・国土保全局所管の事務事業を維持運営するために恒常的に必要な共通の経費である。
	95016-2123-09-1010 庁費	91,261	91,261	0	1. 備品費 1,037(1,134) 2. 消耗品費 12,500(12,500) 3. 印刷製本費 2,780(3,100) 4. 通信運搬費 6,000(6,000) 5. 借料及び損料 37,135(37,135) 6. 会議費 1,500(1,500)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							7.賃金		22,784(22,390)			
							8.保険料		929(906)			
							9.子ども・子育て拠出金		13(13)			
							10.雑役務費		6,583(6,583)			
							計		91,261(91,261)			
	056 水管理・国土保全局一般 行政事務処理経費	9,188	9,188			0	(要求要旨)							
							水管理・国土保全局所管の事務事業を維持運営するために恒常的に必要な経費である。							
							(注)当該経費に係る(目)庁費については、水管理・国土保全局一般行政共通経費に計上している。							
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,928	2,928			0	(積算内訳)							
							1 会議等出席謝金		2,063(2,063)			
							中規模		1,130(1,130)			
							会長	1人 2H 4回 @ 8,200	66(66)			
							委員	19人 2H 4回 @ 7,000	1,064(1,064)			
							小規模		612(612)			
							会長	1人 2H 5回 @ 7,200	72(72)			
							委員	9人 2H 5回 @ 6,000	540(540)			
							下位		321(321)			
							会長	1人 2.5H 5回 @ 6,100	76(76)			
							委員	4人 2.5H 5回 @ 4,900	245(245)			
							その他		0(0)			
							2 講演等謝金		865(865)			
							(1)大学教授クラス	4人 2H 5回 @ 7,900	316(316)			
							(2)大学准教授クラス	9人 2H 5回 @ 6,100	549(549)			
							計		2,928(2,928)			
	95016-2959-07-2020 水防団員退職者 褒賞品費	1,325	1,325			0		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
							予 算 額	(1,326) (1,326) (1,326) (1,325) (1,325) (1,325)	1,325)
								1,326	1,326	1,326	1,325	1,325		
							1 勤続15年以上				729(729)	
							2 勤続25年以上				596(596)	
							計				1,325(1,325)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,562	3,550			12	1 会議等出席旅費				2,207(2,180)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							3～6級	(32,200) @ 32,600	2人 2回 11ヶ月	1,435(1,417)			
							7～10級	(33,000) @ 33,400	1人 2回 9ヶ月	601(594)			
							指定職	(33,800) @ 34,200	1人 1回 5ヶ月	171(169)			
							2 現地調査等旅費			799(791)			
							3～6級	(37,400) @ 37,700	1人 2回 8ヶ月	604(598)			
							7～10級	(38,200) @ 38,500	1人 1回 3ヶ月	116(115)			
							指定職	(39,000) @ 39,300	1人 1回 2ヶ月	79(78)			
							3 検査及び監督等旅費			544(591)			
							3～6級	(48,300) @ 48,600	2人 1回 4ヶ月	389(386)			
							7～10級	(51,300) @ 51,600	1人 1回 3ヶ月	155(205)			
							計			3,550(3,562)			
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,373	1,385			12	1 会議等出席旅費	(35,200) @35,500	3人 12回	1,278(1,267)			
							2 現地調査等旅費	(35,200) @35,500	3人 1回	107(106)			
							計			1,385(1,373)			
	95016-2959-20-5130 国有特許発明補償費	0	0			0								
	101 水資源部一般行政事務処理経費	22,825	22,825			0								
							23年度		24年度	25年度	26年度	27年度		
							予 算 額	(25,268) (25,268)	(24,818) (24,818)	(24,818) (24,818)	(22,892) (22,892)	(22,825) (22,825)		
							水資源部所管の事務事業を維持運営するために恒常的に必要な経費である。							
	95016-2122-08-2010 職員旅費	177	177			0	1. 会議等出席旅費				177(177)		
							10級～7級	(4) (35,600) 1人 @35,900		36(142)			
							6～3級	(1) (35,200) 2人 @ 35,500		71(35)			
							2～1級	2人 @35,000		70(0)			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費		22,648	22,648		0	1. 消耗品費 1,533(1,872) 2. 印刷製本費 518(518) 3. 通信運搬費 396(396) 4. 借料及び損料 1,425(1,425) 5. 雑役務費 207(207) 6. 賃金 16,274(15,993) 7. 保険料 2,295(2,237) 計 22,648(22,648)
386	道路局一般行政共通経費						(要 求 要 旨) 道路局の所掌事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとられないことなく事項横断的に支出管理を行う経費である。
	95016-2123-09-1010 庁 費		94,654	98,748		4,094	1 備品費 0(0) 2 消耗品費 15,405(14,984) 3 印刷製本費 1,731(994) 4 通信運搬費 2,321(2,204) 5 借料及び損料 44,012(41,759) 6 会議費 540(421) 7 賃金 31,985(31,985) 8 保険料 1,790(1,342) 9 子ども・子育て拠出金 19(20) 10 雑役務費 945(945) 計 98,748(94,654)
389	道路局一般行政事務処理経費		7,411	7,441		30	(要 求 要 旨) 道路局の所掌事務を維持運営するため、恒常的に必要な基準の経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		2,592	2,592		0	会議等出席謝金 学識経験者謝金 2,592(2,592) (1) 委員長 492(492) (2) 委員 2,100(2,100)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		3,569	3,589		20	会議等出席旅費 3,589(3,569) 1 北海道 408(400) 10級～7級 118(116) 6級～3級 175(172) 2級～1級 115(112) 2 東北 462(457) 10級～7級 158(156) 6級～3級 185(183)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2級～1級 119(118)
							3 関東 256(249)
							10級～7級 96(102)
							6級～3級 93(99)
							2級～1級 67(48)
							4 北陸 230(252)
							10級～7級 59(65)
							6級～3級 87(95)
							2級～1級 84(92)
							5 中部 336(342)
							10級～7級 125(127)
							6級～3級 152(155)
							2級～1級 59(60)
							6 近畿 409(410)
							10級～7級 152(152)
							6級～3級 149(149)
							2級～1級 108(109)
							7 中国 356(343)
							10級～7級 91(88)
							6級～3級 134(129)
							2級～1級 131(126)
							8 四国 362(351)
							10級～7級 93(90)
							6級～3級 136(132)
							2級～1級 133(129)
							9 九州 412(404)
							10級～7級 126(124)
							6級～3級 165(162)
							2級～1級 121(118)
							10 沖縄 358(361)
							10級～7級 104(105)
							6級～3級 154(155)
							2級～1級 100(101)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,250	1,260			10	会議等出席旅費 旅費 1,260(1,250)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2959-20-5130	国有特許発明補償費	0	0		0	
420	住宅局一般行政に必要な経費					
065	住宅局一般行政共通経費	84,216	84,216		0	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (87,369) (87,787) (88,414) (88,326) (86,531) (87,369) (87,787) (88,414) (88,326) (86,531) (要 求 要 旨) 住宅局の所掌事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとらわれることなく 事項横断的に支出管理を行う経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	5,969	5,969		0	1. 会議等出席謝金 5,969(5,969) (1) 住宅建設事業等経費 498(498) イ 会長 1人 2回 2h @8,200 33(33) ロ 委員、臨時委員 5人 2回 2h @7,000 140(140) ハ 幹事、専門委員 14人 2回 2h @5,800 325(325) (2) 高齢者等住宅政策推進経費 1,426(1,426) サービス付き高齢者向け住宅整備等に関する検討会 434(434) イ 会長 1人 6回 2h @8,200 98(98) ロ 委員、臨時委員 4人 6回 2h @7,000 336(336) ハ 幹事、専門委員 3人 0回 2h @5,800 0(0) 居住支援連絡会議 992(992) イ 会長 1人 5回 2h @8,200 82(82) ロ 委員、臨時委員 13人 5回 2h @7,000 910(910) ハ 幹事、専門委員 0人 0回 2h @5,800 0(0) (3) 建築生産近代化等推進経費 1,811(1,811) 住宅生産行政運営経費 イ 会長 1人 8回 2h @8,200 131(131) ロ 委員、臨時委員 15人 8回 2h @7,000 1,680(1,680) (4) 建築基準法等施行経費 565(565) 建築技術審査委員会等謝金

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 会長 1人 2回 2h @8,200 33(33)
							□ 委員、臨時委員 19人 2回 2h @7,000 532(532)
							(5) 建築物防災対策推進経費 調査検討謝金 453(453)
							イ 会長 1人 2回 2h @8,200 33(33)
							□ 委員、臨時委員 15人 2回 2h @7,000 420(420)
							(6) 建築住宅性能基準検討会等経費 453(453)
							イ 会長 1人 2回 2h @8,200 33(33)
							□ 委員、臨時委員 15人 2回 2h @7,000 420(420)
							(7) 住宅金融市場整備推進経費
							イ 会長 0人 0回 0h @0 0(0)
							□ 委員、臨時委員 0人 0回 0h @0 0(0)
							(8) 市街地行政等推進経費 763(763)
							イ 会長 1人 3回 2h @8,200 49(49)
							□ 委員、臨時委員 17人 3回 2h @7,000 714(714)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	10,671	10,758			87	1. 会議等出席旅費 5,975(5,929)
							(1) ブロック会議出席旅費 4,772(4,736)
							公営住宅管理経費
							イ 公営住宅管理施行経費
							4人 4回 (46,100) @46,400 742(738)
							住宅建設事業等経費
							16人回 (35,200) @35,500 568(563)
							建築生産近代化等推進経費 1,879(1,863)
							イ 北海道
							2人 2回 (55,000) @56,100 224(220)
							□ 宮城県
							3人 2回 @24,200 145(145)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	八 埼玉県						4人 2回 @2,040 16(16)
	二 新潟県						2人 2回 @23,200 93(93)
	ホ 愛知県						3人 2回 (29,700) @30,200 181(178)
	へ 大阪府						3人 2回 (36,500) @37,300 224(219)
	ト 広島県						3人 2回 (39,000) @39,600 238(234)
	チ 香川県						3人 2回 (39,400) @39,600 238(236)
	リ 福岡県						3人 2回 (37,500) @40,300 242(225)
	又 沖縄県						3人 2回 (49,500) @46,300 278(297)
	建築基準法等施行経費						1,357(1,347)
	イ ブロック会議出席旅費						1人 14回 (37,400) @37,700 528(524)
	ロ 建築基準法等施行指導監督旅費						1人 22回 (37,400) @37,700 829(823)
	建築物防災対策推進経費						
	イ 一般旅費						4人日 (37,400) @37,700 151(150)
	市街地環境整備促進経費						
	イ 現地調査旅費						2回 (37,400) @37,700 75(75)
	(2) 住宅災害調査旅費						
	住宅建設事業等経費						19人回 (35,200) @35,500 675(669)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 高齢者住まい法等施行指導監督旅費 2人 7回 (37,400) @37,700 528(524)
						2. 検査及び監督等旅費 4,783(4,742)
						(1) 独立行政法人住宅金融支援機構支店等検査監督旅費 独立行政法人住宅金融支援機構法施行経費 452(448)
						イ 独立行政法人住宅金融支援機構支店監督旅費 1人 6支店 (37,400) @37,700 226(224)
						ロ 委託公共団体及び金融機関検査指導旅費 1人 6ブロック (37,400) @37,700 226(224)
						(2) 住宅建設事業等検査監督旅費 122人回 (35,200) @35,500 4,331(4,294)
						計 10,758(10,671)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,835	3,835		0	1. 会議等出席旅費 3,835(3,835)
						(1) 建築生産近代化等推進経費 住宅生産行政運営経費 14人 10回 @7,283 1,020(1,020)
						(2) 建築基準法等施行経費 19人 3回 @7,283 415(415)
						(3) 建築防災対策推進経費 15人 2回 @7,283 218(218)
						(4) 建築住宅性能基準検討会等経費 15人 3回 @7,283 328(328)
						(5) 住宅金融市場整備推進経費 0人 0回 0 0(0)
						(6) 市街地行政等推進経費 18人 5回 @7,283 655(655)
						(7) 住宅建設事業等経費 19人 2回 @7,283 277(277)
						(8) 高齢者等住宅政策推進経費 922(922)
						サービス付き高齢者向け住宅整備等に関する検討会 5人 6回 @7,283 218(218)
						居住支援連絡会議 4人 5回 @35,200 704(704)
	95016-2123-09-1010 庁費	63,741	63,654		87	(1) 消耗品費 1,650(1,963)
						(2) 印刷製本費 4,691(4,691)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																												
					(3) 借料及び損料 40,499(40,499) (4) 賃金 13,019(12,794) (5) 雇用保険・健康保険・厚生年金保険料 1,836(1,835) (6) 通信運搬費 6(6) (7) 会議費 5(5) (8) 備品費 436(436) (9) 雑役務費 1,512(1,512) 計 63,654(63,741)																																												
496	鉄道局一般行政に必要な 経費	100,826	107,659	6,833																																													
000	鉄道局一般行政共通経費																																																
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>3,755</td> <td>3,755</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>16,025</td> <td>23,867</td> <td>7,842</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>2,931</td> <td>1,614</td> <td>1,317</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>1,645</td> <td>1,645</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>13,543</td> <td>15,771</td> <td>2,228</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>899</td> <td>899</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>33,497</td> <td>33,497</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>10,911</td> <td>8,095</td> <td>2,816</td> </tr> <tr> <td>職 員 厚 生 経 費</td> <td>183</td> <td>183</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83,389</td> <td>89,326</td> <td>5,937</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	3,755	3,755	0	消 耗 品 費	16,025	23,867	7,842	印 刷 製 本 費	2,931	1,614	1,317	通 信 運 搬 費	1,645	1,645	0	借 料 及 び 損 料	13,543	15,771	2,228	会 議 費	899	899	0	賃 金	33,497	33,497	0	雑 役 務 費	10,911	8,095	2,816	職 員 厚 生 経 費	183	183	0	計	83,389	89,326	5,937
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																														
備 品 費	3,755	3,755	0																																														
消 耗 品 費	16,025	23,867	7,842																																														
印 刷 製 本 費	2,931	1,614	1,317																																														
通 信 運 搬 費	1,645	1,645	0																																														
借 料 及 び 損 料	13,543	15,771	2,228																																														
会 議 費	899	899	0																																														
賃 金	33,497	33,497	0																																														
雑 役 務 費	10,911	8,095	2,816																																														
職 員 厚 生 経 費	183	183	0																																														
計	83,389	89,326	5,937																																														
95016-2123-09-1010	庁 費	83,389	89,326	5,937	1. 備品費 3,755(3,755) 2. 消耗品費 23,867(16,025) 3. 印刷製本費 1,614(2,931) 4. 通信運搬費 1,645(1,645) 5. 借料及び損料 15,771(13,543) 6. 会議費 899(899) 7. 賃金 33,497(33,497) 8. 雑役務費 8,095(10,911) 9. 職員厚生経費 183(183) 計 89,326(83,389)																																												
005	旅客鉄道会社等監督等業 務																																																
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,105	3,157	52	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (3,439) (3,439) (3,595) (3,061) (3,092) (2,866) (3,439) (3,595) (3,061) (3,092) (2,866)																																												
					1. 検査及び監督等旅費 1,834(1,828)																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 旅客鉄道会社等監督業務等 1,654(1,652)
					(イ) 整備新幹線建設事業監督旅費
					2人 3地区 (58,833) @ 58,750円 353(353)
					(ロ) 旅客会社防災事業竣工検査旅費
					2人 3地区 (61,457) @ 62,274円 374(369)
					(ハ) 旅客会社及び貨物会社業務監査旅費
					2人 7地区 (48,300) @ 48,400円 678(676)
					(ニ) 災害復旧事業竣工検査旅費
					2人 2地区 (63,600) @ 62,274円 249(254)
					(2) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構監督等
					(イ) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構等監督 180(176)
					(a) 日本高速道路保有・債務返済機構監督旅費
					1人 1箇所 (42,400) @ 42,600円 43(42)
					(b) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構監督旅費
					1人 3箇所 (44,800) @ 45,567円 137(134)
					2. 会議等出席旅費
					(1) 旅客鉄道会社等監督業務等 1,323(1,277)
					(イ) 国鉄民営化に伴う諸問題解決に向けての交渉
					(a) プリュッセル 1,043(983)
					9 G 1人 2回 運賃 日当 宿泊料 支度料 雑費
					(385,000) 415,000 24,800 75,200 0 (6,240) 6,510
					(ロ) 東南アジア諸国における国鉄改革推進調査 280(294)
					(a) ハノイ 280(0)
					8 G 1人 運賃 日当 宿泊料 支度料 雑費
					190,000 20,000 60,400 0 10,070
					(b) 前年度限りの経費(ヤンゴン) 0(294)
					計 3,157(3,105)
	010 鉄道軌道監督業務	5,971	6,113	142	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
					予 算 額 (6,647) (6,647) (5,701) (5,701) (5,806) (5,806) (5,929) (5,929) (5,915) (5,915)

要求番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 年 度 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>1,326</td> <td>1,329</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>23</td> <td>23</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>583</td> <td>583</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,932</td> <td>1,935</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	印 刷 製 本 費	1,326	1,329	3	通 信 運 搬 費	23	23	0	雑 役 務 費	583	583	0	計	1,932	1,935	3
区 分	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																							
印 刷 製 本 費	1,326	1,329	3																							
通 信 運 搬 費	23	23	0																							
雑 役 務 費	583	583	0																							
計	1,932	1,935	3																							
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,039	4,178		139	1. 検査及び監督等旅費 4,178(4,039) (1) 鉄道軌道監督業務等 3,978(3,841) (イ) 補助事業監査 3,076(2,945) (a) 踏切保安設備整備費補助監査 2人 3回 (41,840) @42,040円 252(251) (b) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金等監査(鉄道軌道安全輸送設備等整備事業) 2人 8事業者 (39,600) @ 39,900円 638(634) (c) 鉄道施設総合安全対策事業費補助金監査(鉄道軌道安全輸送設備等整備事業) 2人 (7) 8事業者 (37,540) @ 39,900円 638(526) (d) 地下高速鉄道整備事業費補助監査 2人 2事業者 (35,250) @ 36,650円 147(141) (e) 幹線鉄道等活性化事業費補助監査 410(339) (i) 大阪外環状線分 2人 1箇所 (40,900) @ 41,700円 83(82) (ii) 形成計画分 2人 4箇所 (32,180) @ 40,820円 327(257) (f) 鉄道駅総合改善事業費補助監査 709(770) (i) 京急金沢八景駅分 2人 1箇所 @ 2,600円 5(5) (ii) 関内駅分 2人 1箇所 @ 2,320円 5(5) (iii) 西院駅分 2人 1箇所 (39,300) @ 38,500円 77(79)																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(iv) 海老名駅分 2人 1箇所 @ 2,420円 5(5)
						(v) 新規2 駅分 2人 2箇所 @ 2,020円 8(0)
						(vi) 大規模バリアフリー事業分 2人 8箇所 (37,263) @ 38,088円 609(596)
						(vii) 前年度限りの経費(甲子園駅分) 0(80)
						(g) 鉄道技術開発補助金監査 3人 9回 (1,926) @ 1,925円 52(52)
						(h) 鉄道施設総合安全対策事業費補助監査 2人 3回 (23,620) @ 23,670円 142(142)
						(i) 新線調査費等補助金監査 2人 1箇所 (45,200) @ 44,200円 88(90)
						(k) 鉄道軌道監督業務等 902(896)
						(a) 業務会計監査 3人 2回 (48,300) @ 48,400円 290(290)
						(b) 新型車両調査監督 2人 2箇所 (60,300) @ 60,600円 242(241)
						(c) 索道技術管理者研修指導 1人 8箇所 (35,800) @ 36,400円 291(286)
						(d) 認定鉄道事業者連絡会議 2人 1箇所 (39,486) @ 39,357円 79(79)
						(2) 動力車操縦者試験 養成機関監査及び調査 2人 8箇所 / 4年 (49,400) @ 50,000円 200(198)
95016-2123-09-1010	庁 費	1,932	1,935		3	1. 印刷製本費 1,329(1,326)
						(1) 鉄道軌道監督業務等 業務資料作成費 689(689)
						(イ) 鉄道要覧 145部 @ 3,020円 × 1.08 473(473)
						(k) 鉄道抵当法関係事務

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							官報公告料(鉄道財団設定、抹消公告) 10件 @ 20,000円 × 1.08 216(216)
							(2) 動力車操縦者試験 640(637)
							(イ) 適性検査試験用紙 550枚 @ 92円 × 1.08 55(55)
							(ロ) 受験票 (350) 360枚 @ 10円 × 1.08 4(4)
							(ハ) 免許証 3,300枚 @ 158円 × 1.08 563(560)
							(ニ) 運転免許原簿用紙 3,300枚 @ 5円 × 1.08 18(18)
							2. 通信運搬費
							(1) 動力車操縦者試験 普通小包 1梱包 9局 2回 @ 1,250円 23(23)
							3. 雑役務費
							(1) 許認可業務用図面の電子ファイル化経費 電子ファイル化外注費 3,000枚 @180円 × 1.08 583(583)
							計 1,935(1,932)
	015 鉄道施設防災対策の策定						23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (306) (291) (299) (427) (237) 306 291 299 427 237
	95016-2122-08-2010 職員旅費	232	236			4	1. 検査及び監督等旅費 (1) 防災対策策定指導等旅費 2人 3箇所 (38,743) @ 39,355円 236(232)
	020 鉄道公害防止対策						環 A17 環 A12 環 A14 環 A13 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (1,076) (1,162) (1,054) (1,074) (843) 1,076 1,162 1,054 1,074 843
	95016-2122-08-2010 職員旅費	839	846			7	1. 検査及び監督等旅費 846(839) (1) 鉄道業の車両工場等の公害防止対策 (イ) 鉄道業車両工場等実態調査及び水質汚染防止対策 2人 3箇所 (48,300) @ 48,600円 292(290)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	025 特例業務等監理業務				(2) 新幹線鉄道の騒音振動防止対策実態調査 2人 3地区 (54,172) @ 54,713円 328(325)
					(3) 特定化学物質(PCB)取扱事業所立入検査 2人 9地区 / 3年 (37,400) @ 37,700円 226(224)
					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (488) (346) (331) (356) (336) 488 346 331 356 336
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	388	396	8	(要 求 要 旨) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務を推進するため等に必要な経費である。 1. 会議等出席旅費 (1) 整備新幹線建設に係る並行在来線協議業務旅費 (イ) 代替輸送協議会出席旅費 396(388) (北海道) 2人 1箇所 2回 (57,200) @ 58,300円 233(229) (九州) 2人 1箇所 2回 (39,700) @ 40,900円 163(159) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (746) (726) (690) (730) (580) 746 726 690 730 580
	030 鉄道施設保安対策等	576	579	3	(要 求 要 旨) 鉄道施設等に係る保安対策等に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	190	190	0	環 A11 1. 講演等謝金 (1) 認定事業者の管理者研修等 190(190) (イ) 竣工確認管理者研修講師謝金 95(95) 2人 3日 2時間 @ 7,900円 (ロ) 安全統括管理者会議講師謝金 95(95) 2人 3日 2時間 @ 7,900円
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	386	389	3	環 A11 1. 検査及び監督等旅費 陸運機器製造事業等におけるエネルギー使用合理化等対策指導旅費 2人 4局 (48,300) @ 48,600円 389(386) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (1,299) (1,055) (1,045) (997) (1,310) 1,299 1,055 1,045 997 1,310
	035 鉄道の基準等の制定	1,227	1,427	200	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(要 求 要 旨) 鉄道の技術基準等については、技術の進展に応じて適時適切にその見直しを行っていく必要がある。このため、鉄道の技術基準等に係る各種情報の整理、分析及び諸外国の鉄道に関する技術開発の動向、技術基準等を調査し、その成果をもとに行政上の技術基準等の変更について検討を行う必要がある。 これらの作業の基本的な方針と基準化について幅広い観点から検討するために、これに必要な経費を要求するものである。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	402	402			0	1. 会議等出席謝金 402(402) (1) 鉄道技術基準検討調査謝金 257(257) 委員長 33(33) 1人 2回 1H 2テーマ @ 8,200円 委員 224(224) 8人 2回 1H 2テーマ @ 7,000円 (2) 技術基準検討委員会現地調査謝金 145(145) 委員長 33(33) 1人 1回 1日 2テーマ @ 16,400円 委員 112(112) 4人 1回 1日 2テーマ @ 14,000円
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	386	583			197	1. 会議等出席旅費 583(386) (1) 鉄道技術整備実態調査旅費 2人 4ヶ所 (48,300) @ 48,600円 389(386) (2) 基準調和等の検討に係る調査旅費 2人 2ヶ所 @ 48,600円 194(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	439	442			3	1. 会議等出席旅費 442(439) (1) 技術基準検討委員会出席旅費 9人 2回 2テーマ @ 860円 31(31) (2) 技術基準検討委員会現地調査出席旅費 5人 1回 2テーマ (40,800) @ 41,100円 411(408)
045	経 営 健 全 化 促 進 対 策	843	846			3	2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 予 算 額 (832) (795) (805) (832) (839) 832 795 805 832 839
							(要 求 要 旨) 鉄道の優良企業と経営悪化企業・補助企業と非補助企業の経営状況を分析、指標化し、助成の効果検証・経営悪化要因の抽出等を行い、経営健全化対策の行政上の指針を模索するために必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>668</td> <td>668</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>668</td> <td>668</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	雑 役 務 費	668	668	0	計	668	668	0
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減														
雑 役 務 費	668	668	0														
計	668	668	0														
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	175	178	3	1. 会議等出席旅費 (1) 経営健全化促進対策企業現地打合せ旅費 2人 2ヶ所 (43,750) @44,425円 178(175)												
	95016-2123-09-1010 庁 費	668	668	0	1. 雑役務費 (1) 経営健全化促進対策事務費 経営健全化促進対策企業財務体質の分析事務費 668(668)												
050	鉄道技術開発等に対する 研究開発評価	2,559	2,969	410	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (1,589) (1,592) (1,356) (1,640) (2,323) (1,589 1,592 1,356 1,640 2,323) (要 求 要 旨) 鉄道技術開発費補助金により実施している超電導磁気浮上式鉄道の技術開発及び一般の技術開発、また、整備新幹線建設推進高度化事業費補助金により実施している軌間可変電車等について、外部評価を行うため必要な経費である。												
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,119	1,465	346	1. 会議等出席謝金 1,465(1,119) (1) 超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会謝金 285(285) 1人 2回 1日 @ 16,400円 33(33) 9人 2回 1日 @ 14,000円 252(252) (2) 軌間可変技術評価委員会謝金 343(343) 1人 3回 1日 @ 16,400円 49(49) 7人 3回 1日 @ 14,000円 294(294) (3) 鉄道技術開発課題評価委員会謝金 173(173) 1人 2回 1日 @ 16,400円 33(33) 5人 2回 1日 @ 14,000円 140(140) (4) 青函共用走行区間すれ違い時減速システム等検討会謝金 229(229) 1人 2回 1日 @ 16,400円 33(33) 7人 2回 1日 @ 14,000円 196(196)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) 青函共用区間時間帯区分方式の技術検討会謝金 89(89)
						1人 2回 1日 @ 16,400円 33(33)
						2人 2回 1日 @ 14,000円 56(56)
						(6) 青函共用走行区間技術検討ワーキンググループ 346(0)
						1人 4回 1日 @ 16,400円 66(0)
						5人 4回 1日 @ 14,000円 280(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	565	699		134	1. 会議等出席旅費 699(565)
						(1) 超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会関係旅費 116(113)
						(大月)
						(7,564) @ 7,580円 1人 1回 8(8)
						(大月)
						(7,364) @ 7,380円 2人 1回 15(15)
						(大月)
						(7,114) @ 7,130円 1人 1回 7(7)
						(東京～京都)
						(39,800) @ 39,700円 1人 1回 40(40)
						(東京～福岡)
						(43,100) @ 45,900円 1人 1回 46(43)
						(2) 軌間可変技術評価委員会関係旅費 571(440)
						(新八代)
						(2) 3回 @ (43,100) @ 44,300円 1人 133(86)
						(新八代)
						(2) 3回 @ (41,900) @ 43,100円 2人 259(168)
						(敦賀)
						(39,300) @ 38,800円 1人 1回 39(39)
						(敦賀)
						(38,100) @ 37,600円 2人 1回 75(76)
						(新潟)
						1人 1回 @ 24,710円 25(25)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(筑波)
					1人 ⁽¹⁾ 2回 @ 3,832円 8(4)
					(大阪)
					1人 1回 @ ^(42,100) 32,250円 32(42)
					(3) 鉄道技術開発評価委員会関係旅費 12(12)
					(国立)
					4人 2回 @ 1,100円 9(9)
					(横浜)
					1人 3回 @ ⁽⁹⁴⁰⁾ 928円 3(3)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	875	805	70	1. 会議等出席旅費 805(875)
					(1) 超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会関係旅費 192(174)
					(京都~東京・大月)
					1人 2回 @ ^(39,800) 42,840円 86(80)
					(福岡~東京・大月)
					1人 2回 @ ^(43,100) 49,040円 98(86)
					(東京~大月)
					1人 1回 @ ^(7,564) 7,580円 8(8)
					(2) 軌間可変技術評価委員会関係旅費 490(486)
					(新潟~東京)
					1人 2回 @ 24,710円 49(49)
					(筑波~東京)
					⁽¹⁾ 2人 2回 @ 3,832円 15(8)
					(大阪~東京)
					1人 2回 @ ^(42,100) 32,250円 65(84)
					(新潟~新八代)
					1人 1回 @ 58,600円 59(0)
					(東京~新八代)
					⁽⁸⁾ 6人 1回 @ ^(43,100) 44,300円 266(345)
					(大阪~新八代)
					1人 1回 @ 35,800円 36(0)
					(3) 鉄道技術開発評価委員会関係旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	070 鉄道貨物輸送へのモーダルシフト推進						(横浜) 1人 2回 (2,240) @ 2,228円 4(4) (4) 青函共用区間時間帯区分方式の技術検討会出席旅費 (札幌~東京) 1人 (4) 2回 (52,800) @ 53,900円 108(211) (5) 青函共用走行区間技術検討ワーキンググループ出席旅費 6人 4回 @ 460円 11(0) (環 A11) (要 求 要 旨) 平成17年4月に誕生したエコレールマークは、鉄道貨物へのモーダルシフトにより見込まれるCo2排出削減量約90万tの目標(京都議定書目標達成計画)達成のため、極めて重要な役割を担っていることから、2010年までの短期間のうちに強力に普及・浸透させ、モーダルシフトによる効果を得る必要があり、そのために、エコレールマーク推進委員会を立ち上げるなど、所要の検討を実施する。												
	95016-2123-09-1010 庁 費	292	292			0	1.印刷製本費 エコレールマーク推進経費 広報資料作成費 (1)ポスター等 900部 @ 300円 1.08 292(292)												
	080 鉄軌道のテロ対策						(要 求 要 旨) 鉄軌道事業者のテロ対策の推進及び調査を行うために必要な経費である。												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	335	335			0	1.会議等出席旅費 335(335) (1)テロ対策の推進及び調査旅費 1人 1回 1ヶ所 (35,800) @ 35,900円 36(36) (2)鉄道テロ対策セミナー旅費 299(299) 北海道地区 1人 1回 1ヶ所 (55,000) @ 56,100円 56(55)												
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>292</td> <td>292</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>292</td> <td>292</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	印 刷 製 本 費	292	292	0	計	292	292	0
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																
印 刷 製 本 費	292	292	0																
計	292	292	0																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					東北地区
					1人 1回 1ヶ所 @ (28,217) 28,567円 29(28)
					関東地区
					1人 1回 1ヶ所 @ 1,100円 2(2)
					北陸信越地区
					1人 1回 1ヶ所 @ (29,300) 29,500円 30(29)
					中部地区
					1人 1回 1ヶ所 @ (28,700) 28,100円 28(29)
					近畿地区
					1人 1回 1ヶ所 @ (35,066) 34,957円 35(35)
					中国地区
					1人 1回 1ヶ所 @ (40,760) 40,980円 41(41)
					四国地区
					1人 1回 1ヶ所 @ (41,900) 41,750円 42(42)
					九州地区
					1人 1回 1ヶ所 @ (38,271) 35,500円 36(38)
090	海外における危機管理に関する調査				(要 求 要 旨) 海外における危機管理の取組みについての調査に必要な経費である。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	988	1,055	67	1. 会議等出席旅費 海外における鉄道のテロ対策調査旅費 1,055(988)
					(1) パリ 1,055(0)
					(2) ブラッセル 0(988)
110	都市鉄道の利便増進事業の推進				1. 会議等出席旅費
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	82	82	0	(1) 都市鉄道利便増進事業に関する現地打合せ旅費
					2人 1箇所 (40,900) @41,200円 82(82)
551	国土交通本省一般行政共通経費				
005	自動車局一般行政共通経費	36,078	38,728	2,650	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	359	361	2	会議等出席旅費 7人 (51,300) @51,600円 361(359)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費		35,719	38,367		2,648	1. 消耗品費 16,259(16,259) 2. 印刷製本費 632(632) 3. 通信運搬費 986(986) 4. 借料及び損料 16,617(14,174) 5. 賃金 3,290(3,085) 6. 雑役務費 583(583) 計 38,367(35,719)
561	自動車局一般行政経費		9,949	10,247		298	
001	自動車局事務処理経費		8,847	9,139		292	
05	旅客自動車運送事業対策等		1,735	1,738		3	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		49	49		0	会議等出席謝金 道路運送法制度運用検討会謝金 2人 2時間 2回 @6,100円 49(49)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		149	151		2	検査及び監督等旅費 151(149) 1. 旅客輸送秩序改善対策旅費 1人 1回 @37,700円 (37,400) 38(37) 2. 旅客自動車運送事業実態調査旅費 1人 3回 @37,700円 (37,400) 113(112)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		37	38		1	現地調査等旅費 旅客自動車運送事業実態調査旅費 1人 1回 @37,700円 (37,400) 38(37)
	95016-2123-09-1010 庁 費		1,500	1,500		0	雑役務費 経営指標等作成事務請負等経費 1,500(1,500)
10	貨物自動車運送事業対策		469	472		3	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		84	84		0	講演等謝金 貨物自動車運送事業近代化指導講師謝金 84(84) 1人 3時間 46県 1回 / 10年 @6,100円
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		209	211		2	1. 会議等出席旅費 貨物自動車運送事業近代化指導旅費 1人 1回 46県 1回 / 10年 (37,400) @37,700円 173(172) 2. 検査及び監督等旅費 貨物自動車運送事業監査指導旅費 輸送関連施設建設運営指導旅費 1人 10箇所 1回 / 10年 (37,400) @37,700円 38(37)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							計	211(209)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	176	177			1	会議等出席旅費			
							貨物自動車運送事業近代化指導旅費			
							1人 1回 46県 1回 / 10年	(38,200) @38,500円	177(176)
	15 自動車保安対策	6,643	6,929			286				
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,318	1,318			0	作業協力等謝金			
							自動車整備士技能検定試験問題作成謝金			
							9人 3種目 4.0時間 2回 @6,100円		1,318(1,318)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,637	1,659			22	1. 会議等出席旅費			
							自動車整備士技能検定試験旅費			
							技能検定試験(実技)指導旅費			
							1人 1回 2局	(35,800) @36,400円	73(72)
							2. 検査及び監督等旅費		1,586(1,565)
							自動車整備士技能検定試験旅費			
							技能検定試験(実技)立会旅費			
							1人 1回 2局	(35,800) @36,400円	73(72)
							放射性物質運搬安全対策費旅費		1,513(1,493)
							(1) 使用済燃料運搬安全確認旅費		581(586)
							青森			
							1人 10回	(36,600) @36,300円	363(366)
							2人 3回	(36,600) @36,300円	218(220)
							(2) 六フッ化ウラン運搬安全確認旅費		263(265)
							(イ) 青森			
							1人 3回	(36,600) @36,300円	109(110)
							2人 2回	(36,600) @36,300円	145(146)
							(ロ) 大井			
							1人 14回	@ 638円	9(9)
							(3) その他放射性物質等運搬安全確認旅費		391(364)
							(イ) 北海道			
							1人 1回	(57,200) @58,300円	58(57)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口) 浜岡 1人 1回 (25,600) @23,400円 23(26)
							(八) 志賀 (2) 1人 1回 (2,500) @34,300円 34(5)
							(二) 高浜 1人 3回 (35,900) @35,400円 106(108)
							(ホ) 茨城 1人 4回 @21,840円 87(87)
							(へ) 大阪 1人 1回 (38,700) @39,500円 40(39)
							(ト) 佐賀 1人 1回 (41,900) @43,000円 43(42)
							(4) 放射性物質等運搬事業者安全指導旅費 278(278)
							(イ) 新潟 1人 1回 @25,400円 25(25)
							(口) 島根 1人 1回 @44,800円 45(45)
							(八) 宮城 1人 1回 @26,400円 26(26)
							(二) 福井 1人 1回 @35,900円 36(36)
							(ホ) 福島 2人 3回 @24,300円 146(146)
							計 1,659(1,637)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	178	192			14	会議等出席旅費 自動車整備士技能検定専門委員会旅費
	95016-2123-09-1010 庁費	3,510	3,760			250	2人 3回 (29,667) @31,950円 192(178)
							1. 消耗品費 放射性物質運搬安全対策事務費 78(78)
							2. 印刷製本費 自動車整備士技能検定試験事務費 1,923(1,947)
							3. 雑役務費 1,759(1,485)
							(1) 自動車整備士技能検定試験事務費 570(570)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 危険物輸送実態調査事務費 1,189(915)
						(1) 直接人件費 一式 @ $\frac{(328,000)}{435,000}$ 円 × 1.08 470(354)
						(2) 報告書作成費 一式 @ 46,200円 × 1.08 50(50)
						(3) その他原価 一式 @ $\frac{(176,615)}{234,231}$ 円 × 1.08 253(191)
						(4) 一般管理費等 一式 @ $\frac{(296,692)}{385,538}$ 円 × 1.08 416(320)
						計 3,760(3,510)
	020 放射線障害防止法の施行等					(要 求 要 旨) 放射性同位元素の自動車による運搬については、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づき、運搬安全確認業務、立入検査等を行う必要があり、これらを的確に遂行するための検査旅費等の事務費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,102	1,108		6	検査及び監督等旅費 1,108(1,102)
						1. 運搬安全確認旅費 829(825)
						(1) 関東 75(77)
						1人 $\frac{(31)}{30}$ 件 @ 2,200円 66(68)
						2人 2件 @ 2,200円 9(9)
						(2) 全国 754(748)
						1人 16件 $\frac{(37,400)}{37,700}$ 円 603(598)
						2人 2件 $\frac{(37,400)}{37,700}$ 円 151(150)
						2. 運搬事業者等立入検査旅費 279(277)
						(1) 関東
						1人 160事業者 / 6年 1事業者 @ 2,200円 59(59)
						(2) 全国
						1人 35事業者 / 6年 1事業者 $\frac{(37,400)}{37,700}$ 円 220(218)
571	放射性物質等の自動車輸送に係る国際基準および原子力災害時における輸送の安全確保に関する調査	5,427	5,294		133	(要 求 要 旨) 放射性物質等の自動車輸送については、国際原子力機関(IAEA)が定めるIAEA放射性物質安全輸送規則(IAEA輸送規則)に準拠して、国内規制を定め安全性の確保を図っている。 IAEAでは、輸送規則を2年ごとに改訂を行うこととしているため、今後のIAEA輸送規則の改訂を国内規制へ円滑に取入れるため、IAEA輸送規則の動向に係る調査及び国内規制との相違点等に係る

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	427	427			0	<p>整理を行う目的で調査する。</p> <p>また、東京電力福島第一原子力発電所における、原子力災害において、今後、使用済燃料、大量の放射性廃棄物の輸送及び健全性を欠く燃料集合体の輸送が想定されることから、輸送事業者への被ばく管理の徹底、立入制限区域内における安全確保及び核燃料の輸送方法における特別措置の適用を想定した安全確保の方法の調査を行う。</p> <p>会議等出席謝金</p> <p>委員謝金 427(427)</p> <p>委員長 1人 3回 1日 @16,400円 49(49)</p> <p>委員 9人 3回 1日 @14,000円 378(378)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	75	75			0	<p>現地調査等旅費</p> <p>実態等調査旅費 1人 2回 (37,400) @37,700円 75(75)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	75	75			0	<p>現地調査等旅費</p> <p>実態等調査旅費 1人 2回 (37,400) @37,700円 75(75)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	4,850	4,717			133	<p>雑役務費 4,717(4,850)</p> <p>1. 国際規則の取入れに関する調査事務費</p> <p>一式 @ (1,060,000) 1,383,000円 × 1.08 1,494(1,145)</p> <p>2. 燃料集合体の安全な輸送に関する調査事務費</p> <p>一式 @ (3,431,000) 2,984,000円 × 1.08 3,223(3,705)</p>
610	海 事 局 共 通 経 費	80,857	111,828			30,971	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	386	389			3	<p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(共有船舶)の監査</p> <p>2人 4地区 (48,300) @48,600円 389(386)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	80,471	111,439			30,968	<p>1. 備品費 2,000(0)</p> <p>2. 消耗品費 44,678(20,688)</p> <p>3. 通信運搬費 1,594(1,594)</p> <p>4. 借料及び損料 18,223(18,223)</p> <p>5. 会議費 400(18)</p> <p>6. 賃金 42,312(38,388)</p> <p>7. 保険料 1,790(1,068)</p> <p>8. 雑役務費 442(442)</p> <p>9. 職員厚生経費 0(50)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					計 111,439(80,471)
					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
615	モーターボート競走監督				(446) (442) (951) (990) (862)
					予 算 額 (446) (442) (951) (990) (862)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	890	819	71	内国旅費 819(890)
					1. 会議等出席旅費
					(1) 表彰式等出席旅費 41(44)
					(イ) S G競走表彰式出席
					1人 1ヶ所 (44,300) @960円 1(44)
					(ロ) 日本モーターボート競走会選手等養成訓練卒業式出席
					1人 1ヶ所 @40,300円 40(0)
					2. 検査及び監督等旅費
					(1) モーターボート競走指導監督旅費 778(846)
					(イ) モーターボート競走指導監督調査
					1人 24ヶ所 1/3 (37,400) @35,440円 284(299)
					(ロ) モーターボート競走連絡協議会現地調査
					1人 6ヶ所 (43,300) @35,120円 211(260)
					(ハ) 場外発売場設置確認
					1人 (6) 8ヶ所 (47,800) @35,363円 283(287)
661	港湾局一般行政に必要な経費	32,836	34,346	1,510	
	005 港湾局一般行政共通経費				
	95016-2123-09-1010 庁 費	28,992	30,136	1,144	(海 L00) (環 A13)
					1. 消耗品費 4,978(4,777)
					2. 通信運搬費 0(0)
					3. 借料及び損料 20,000(20,000)
					4. 賃金 4,000(3,199)
					5. 保険料 600(459)
					6. 会議費 250(250)
					7. 雑役務費 300(300)
					8. 職員厚生経費 0(0)
					9. 児童手当拠出金 8(7)
					計 30,136(28,992)
007	港湾関係公共事業に対する会計検査院の实地検査立会に必要な経費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	496	500		4	(要求要旨) 会計検査院の实地検査に立会い、公共事業の適正な執行を期するために必要な経費である。 検査及び監督等旅費 港湾関係事業検査立会旅費 直轄事業 1人 8局 (61,982) @ 62,485円 500(496)
015	港湾管理行政の執行に必要な経費					(要求要旨) 国は、直轄事業で整備した岸壁等の港湾施設を港湾法第54条に基づき港湾管理者に管理を委託し、港湾管理者は、当該港湾施設を一般公衆の利用に供するため適切に管理する必要がある。 また、特定埠頭を構成する行政財産(管理委託施設を含む)を港湾管理者から民間事業者に貸し付ける制度(港湾法第54条の3)もあるところ。国としては、これらの港湾施設が一般公衆の利用に供され、適切かつ効率的に活用されることが肝要であると考えており、当該港湾施設の管理状況、利用状況等の実態を正確に把握し、適切な維持管理と効率的な運用が図られるよう港湾管理者等に対し指導等しなければならない。 以上のことから港湾施設の管理利用状況調査、港湾運営上の問題を検討する協議会への参加旅費等を港湾管理行政に必要な経費として要求するものである。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	509	521		12	会議等出席旅費 港湾管理行政の執行に必要な旅費 521(509) (1) 港湾施設管理利用状況調査旅費 2人 (1) 2回 2地区 (37,400) @ 37,700円 302(150) (2) 港湾運営協議会(課長級)参加旅費 4人 (1) 2回 1地区 (32,300) @ 1,100円 9(129) (3) 港湾運営協議会参加旅費 (4) 5人 1回 1地区 (57,400) @ 41,960円 210(230)
030	港湾管理者の行う公有水面埋立免許等事務の実態調査及び指導等に必要な経費					(要求要旨) 最近の埋立行政を巡る状況は、構造改革特別区域における公有水面埋立地の用途変更等の制限期間の短縮措置を全国展開する、「海上物流の基盤強化のための港湾法等の一部を改正する法律」が施行されるなど大きく変化していることから、国は港湾管理者の行う公有水面埋立免許事務の実態を正確に把握した上で、適切に指導する必要がある。 また、大規模な公有水面埋立の実施にあたっては、「環境影響評価法」(平成9年6月13日法律第81号 最終改正平成23年12月14日)の規定に基づいて定めた「公有水面の埋立て又は干拓の事業に係る環境影響評価の項目並び当該項目に係る調査及び予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針、環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令」(平成10年6月12日農林水産・運輸・建設省令第1号 最終改正平成25年4月1日)に従って環境影響評価を行い、自然環境の保全に努めることが義務づけられていることから、港湾管理者は、公有水面埋立法第4条に基づく免許基準としての環境保全への配慮を確認するに当たり、公有水面埋立法と環境影響評価法、同省令との関係及び行うべき環境保全措置について、十分に理解した上で事務処理を行う必要がある。 以上のことから、国は、公有水面埋立免許事務を遂行する港湾管理者に対して適切な指導を行うために必要な経費を要求するものである。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	588	592		4	検査及び監督等旅費 592(588) (1) 公有水面埋立免許事務の実態調査及び指導等に必要な旅費 2人 1回 4港 (49,050) @ 49,350円 395(392) (2) 環境影響評価対象の埋立実施指導等旅費 2人 1回 2港 (49,050) @ 49,350円 197(196)
035	埠頭株式会社等の指導監督に必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要求要旨) 埠頭株式会社は、国土交通大臣の指定を受け、特定外貿埠頭の管理運営等を行う法人である(特定外貿埠頭の管理運営に関する法律第3条)。 また、国際戦略港湾及び伊勢湾の港湾運営会社は、国土交通大臣の指定を受け、国及び港湾管理者から行政財産たる港湾施設を借り受けて運営する株式会社である(港湾法第43条の11)。 これらの法人・株式会社について、その事業遂行に係る財務、財産状況等を把握する必要があるため、それぞれ、特定外貿埠頭の管理運営に関する法律第13条又は港湾法第56条の5第2項に基づき指導監督を行うものである。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	280	283		3	検査及び監督等旅費 283(280) 埠頭株式会社の指導監督 112(111) 横浜港埠頭株式会社 3(3) 東京港埠頭株式会社 2(2) 大阪港埠頭株式会社・神戸港埠頭株式会社 107(106) 港湾運営会社の指導監督 171(169) 名古屋港埠頭株式会社・四日市港埠頭株式会社 92(91) 川崎臨港倉庫埠頭株式会社 0(0) 阪神国際港湾株式会社 77(76) 横浜川崎国際港湾株式会社 2(2)
040	港湾管理者財政の健全化 対策に必要な経費					(要求要旨) 最近の港湾管理者財政の逼迫化に対応するため、国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾に関して下記事項を調査し、港湾管理者財政の健全化の在り方について方策を検討する。 港湾管理者財政の収支状況調査 港湾施設使用料等料金に関する調査 港湾施設整備に係る財源に関する調査
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	322	356		34	会議等出席旅費 港湾管理者財政健全化のための調査旅費 356(322) (イ)青森県 73(0) 1人 1回 @ 36,630 37(0) 1人 1回 @ 35,630 36(0) (ロ)石川県 69(0) 1人 1回 @ 34,630 35(0) 1人 1回 @ 33,630 34(0) (ハ)北海道 131(0) 1人 1回 @ 65,520 66(0) 1人 1回 @ 64,520 65(0) (ニ)岡山県 83(0) 1人 1回 @ 42,180 42(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1人 1回 @ 41,180 41(0)
							(ホ)秋田県 0(73)
							1人 1回 @ 36,730 0(37)
							1人 1回 @ 35,730 0(36)
							(ヘ)和歌山県 0(73)
							1人 1回 @ 36,630 0(37)
							1人 1回 @ 35,630 0(36)
							(ト)熊本県 0(83)
							1人 1回 @ 42,314 0(42)
							1人 1回 @ 41,314 0(41)
							(チ)鳥取県 0(93)
							1人 1回 @ 47,154 0(47)
							1人 1回 @ 46,154 0(46)
050	海域利用技術開発に必要な経費	820	999			179	(海 L00) (要求要旨) かねてより港湾局では沿岸域利用の利便性向上のために整備並びに技術開発を実施し、そこで得た知見を全国展開するため、基準類として取りまとめてきた。現在、10年に1度の技術基準の大改訂に向けて検討を重ねているところであるが、近年発生した大災害の教訓を踏まえ、特に重点的な技術開発と基準類の整備が求められている分野がある。一つは、東日本大震災を契機とした防・減災対策、一つは、笹子トンネル天井板落下事故を契機とした老朽化対策であるが、前者は近い将来発生が予想される南海トラフ地震等巨大地震へ対応するため、後者は今後建設後50年を迎える港湾施設の急増に対応するため、何れも迅速な対応が求められている。また、港湾法改正により、港湾施設の適切な維持管理のため立入検査の制度が導入され、効果的・効率的な点検技術の普及の必要性が高まっている。更には、日本再興戦略にも謳われているように、港湾分野においても、日本企業による海外市場の獲得に向けて、日本の優れた技術・基準類の海外展開を推し進める必要がある。 以上より、当該調査は対象とする専門の分野が多岐に渡ること、またそれぞれの分野に高度な専門的知識が不可欠であることから、有識者から構成される委員会を設置し、指導・助言を求めつつ調査を進めていくものとする。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	126	170			44	会議等出席謝金 委員謝金 170(126)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	350	444			94	会議等出席旅費 444(350)
							東北 2人 (2) (58,300) 3回 @30,767円 185(0)
							中国 2人 (2) (30,900) 3回 @43,180円 259(0)
							四国 2人 2回 @45,400円 0(182)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	九州				2人 2回 @41,900円 0(168)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	344	385	41	会議等出席旅費 委員旅費
					(9) 10人 1回 (38,200) @38,500円 385(344)
055	廃油処理施設及び技術基準適合確認を行う登録確認機関への検査監督等に 必要な経費				環 A13 (要求要旨) 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」(昭和45年法律第136号)(以下海防法)に基づき、船舶から海上に油を排出することが禁止されたことに伴い、船舶から生じる廃油の処理を行う廃油処理事業の運営等を適切にすることにより、船舶の油による海水の汚濁の防止を図るために必要な経費である。
95016-2122-08-2010	職員旅費	275	310	35	検査及び監督等旅費 310(275)
					(1) 民間廃油処理事業調査確認旅費 (イ) 事業開始時 1人 1地区 (35,800) @ 36,400円 36(36)
					(2) 港湾管理者廃油処理施設に対する指導監督等 274(239)
					(イ) 指導監督 2人 2地区 @ 26,800円 107(107)
					(ロ) 基礎調査 2人 2地区 1回 (32,900) @ 41,750円 167(132)
059	港湾行政における入札・契約手続きの透明性向上 に必要な経費				海 L00 (要求要旨) 港湾局における企画競争等による発注案件については、国土交通省職員以外の学識経験者による中立かつ公正な立場で、専門的・技術的な見地から提案者に求める内容、提案書の評価基準及び提案の妥当性の評価、その他の事項に関する意見の聴取等を行うことができる委員会を設置し、適正な審査・評価を確保するものとする。
95016-2129-06-0110	諸謝金	387	483	96	会議等出席謝金
					委員謝金 3人 (8) 10回/日 @16,100円 483(387)
065	港湾における防災機能の 向上及び物流の効率化に 必要な経費	167	166	1	(要求要旨) 港湾に立地する物流施設の老朽化・陳腐化が進展しており、地震等の大規模災害時には耐震性不足による施設の倒壊や物流の寸断、緊急輸送への支障等が懸念されている。また、平常時においても、敷地内の荷さばき・回転スペースが狭隘であることや、周辺道路における渋滞の発生、昨今の高度かつ多様な物流ニーズへの対応が不十分といった課題が顕在化している。 以上より、港湾における防災機能の向上及び物流の効率化を図ることを目的として、有識者から意見を聴くため、委員会を設置する。
95016-2129-06-0110	諸謝金	52	50	2	会議等出席謝金 委員謝金 50(52)
					1人 1回 @18,400 18(19)
					2人 1回 @16,100 32(33)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		115	116	1	会議等出席旅費
						委員旅費 3人 1回 (38,200) @38,500 116(115)
716	航空局一般行政に必要な経費		9,980	9,735	245	
	005 航空局一般行政共通経費					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
						予 算 額 (10,385) (10,418) (10,418) (6,143) (6,295) 10,385 10,418 10,418 6,143 6,295
	95016-2123-09-1010 庁 費		7,391	7,139	252	1. 光熱水料 1,818(2,070) 電気料 1,720(1,957) 上水道料 98(113) 2. 借料及び損料 4,072(4,072) 3. 雑役務費 1,249(1,249) 浄化槽維持管理費 127(127) 空調維持費 291(291) 庁舎清掃費 831(831) 日常清掃 791(791) 定期清掃 40(40) 計 7,139(7,391)
	010 入札監視等委員会		257	264	7	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (369) (369) (333) (272) (234) 369 369 333 272 234 (要 求 要 旨) 入札及び契約手続の透明性・競争性を高めるための監視機関である「入札監視委員会」、公共工事等の発注事務に係る綱紀保持を図るための「コンプライアンス・アドバイザー委員会」、総合評価方式における技術提案の審査・評価を中立かつ公正に行うための「総合評価委員会」及び企画競争における企画提案の審査・評価を中立かつ公正に行うための「企画競争有識者委員会」に必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		238	238	0	講演等謝金 238(238) 1. 入札監視委員会委員謝金 1局 3人 2H 2回 @ 7,900円 95(95) 2. コンプライアンス・アドバイザー委員会委員謝金 1人 2.0H 1回 @ 7,900円 16(16) 3. 総合評価委員会委員謝金 3人 2.0H 2回 @ 7,900円 95(95) 4. 企画競争有識者委員会謝金 2人 2.0H 1回 @ 7,900円 32(32)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		19	26	7	会議等出席旅費 26(19)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 入札監視委員会出席旅費 (1) 3人 2回 @ 1,770円 11(4) 2. コンプライアンス・アドバイザー委員会出席旅費 1人 1回 @ 2,230円 2(2) 3. 総合評価委員会出席旅費 3人 2回 @ 1,620円 10(10) 4. 企画競争有識者委員会旅費 2人 1回 @ 1,620円 3(3)
015	国際航空対策	2,332	2,332		0	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (887) (887) (721) (736) (736) 887 887 721 736 736
95016-2122-08-2010	職員旅費	413	413		0	会議等出席旅費 国際線スケジュール調整等旅費 1人 1回 8地区 @ 51,600円 413(413)
95016-2123-09-1010	庁費	1,919	1,919		0	航空関係国際会議事務費 通訳料【雑役務費】 1,919(1,919) 1. 国内 323(323) 2. 海外 1,596(1,596)
771	北海道局一般行政に必要な経費	20,184	22,191		2,007	
006	北海道局一般行政共通経費					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (21,404) (21,211) (20,558) (20,132) (19,564) 21,404 21,211 20,558 20,132 19,564
						(要求要旨) 国土交通省北海道局の業務管理等において、共通的に必要な経費を要求する。 区 分 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 庁 費 (21,404) (21,211) (20,558) (20,132) (19,564) 21,404 21,211 20,558 20,132 19,564
95016-2123-09-1010	庁費	18,933	20,928		1,995	(注) 上段()書きは補正後予算額 1. 備品費 2,701(2,767) 2. 消耗品費 4,261(4,295) 3. 印刷製本費 183(183) 4. 通信運搬費 319(285) 5. 借料及び損料 4,844(6,508) 6. 賃金 6,510(3,199) 7. 保険料 941(459) 8. 雑役務費 1,169(1,237)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 北海道局一般行政事務処理経費						計 20,928(18,933) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (1,200) (1,217) (1,250) (1,260) (1,260) 1,200 1,217 1,250 1,260 1,260
							(要求要旨) 国土交通省北海道局における一般行政事務を円滑に遂行するために必要な経費を要求する。
							区 分 23 年 度 24 年 度 25 年 度 26 年 度 27 年 度 職 員 旅 費 (1,200) (1,217) (1,250) (1,260) (1,260) 1,200 1,217 1,250 1,260 1,260
							(注) 上段()書きは補正後予算額
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,251	1,263			12	1 . 会議等出席旅費 968(955) (1) 労務管理旅費 225(222) 労務管理担当会議出席旅費 イ . 7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 札幌 3 日間) (74,700) @75,800円 1人 1回 76(75) 指導監督旅費 149(147) イ . 7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 札幌 3 日間) (74,700) @75,800円 1人 1回 76(75) オ . 3 ~ 6 級 (東京 ~ 札幌 3 日間) (71,700) @72,800円 1人 1回 73(72) (2) 事務打合せ旅費 743(733) 7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 札幌 3 日間) (74,700) @75,800円 1人 5回 379(374) 3 ~ 6 級 (東京 ~ 札幌 3 日間) (71,700) @72,800円 1人 5回 364(359) 2 . 現地調査等旅費 295(296) (1) 視察旅費 146(149) 北海道局長 (指定職) (東京 ~ 帯広 3 日間) (77,160) @75,960円 1人 1回 76(77) 総務係長 (3 ~ 6 級) (東京 ~ 帯広 3 日間) (71,660) @70,460円 1人 1回 70(72) (2) 開発事業進捗状況調査旅費 149(147)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
2	10-95 民間資金等を活用した官 庁施設の運営に必要な経 費				7～10級(東京～札幌3日間) (74,700) @75,800円 1人 1回 76(75) 3～6級(東京～札幌3日間) (71,700) @72,800円 1人 1回 73(72) 計 1,263(1,251) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (1,466,703) (1,331,467) (1,195,899) (1,061,847) (926,580) 1,466,703 1,331,467 1,195,899 1,061,847 926,580 決 算 額 1,466,703 1,331,467 1,195,899 1,061,846 926,579 不 用 額 0 0 0 1 1 P F I 事業運営費 656,047(791,314)																								
	95016-2123-09-2842 民間資金等活用 事業運営費	791,314	656,047	135,267																									
3	25-95 審議会等に必要な経費	145,001	164,132	19,131	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (172,276) (131,714) (141,207) (153,015) (149,834) 172,276 155,012 141,207 153,015 149,834 決 算 額 76,761 差 引 額 95,515																								
	121 社会資本整備審議会経費	43,478	48,021	4,543	1. 総会 2. 公共用地分科会 3. 産業分科会 4. 住宅地分科会 5. 都市計画・歴史的風土分科会 6. 河川分科会 7. 道路分科会 8. 建築分科会 9. 計画部会 10. 環境部会 11. 技術部会 12. 昇降機等事故調査部会																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>71</td> <td>71</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>23</td> <td>23</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>126</td> <td>146</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>2,753</td> <td>2,880</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,973</td> <td>3,120</td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	印 刷 製 本 費	71	71	0	通 信 運 搬 費	23	23	0	会 議 費	126	146	20	雑 役 務 費	2,753	2,880	127	計	2,973	3,120	147
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																										
印 刷 製 本 費	71	71	0																										
通 信 運 搬 費	23	23	0																										
会 議 費	126	146	20																										
雑 役 務 費	2,753	2,880	127																										
計	2,973	3,120	147																										

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-05-0200 委員手当	28,929		32,032		3,103	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	11,576		12,869		1,293	会議等出席旅費 12,869(11,576)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,973		3,120		147	1.印刷製本費 71(71) 2.通信運搬費 23(23) 3.会議費 146(126) 4.雑役務費 2,880(2,753) 計 3,120(2,973)
126	中央建設業審議会等経費	16,724		16,724		0	
	95016-2111-05-0200 委員手当	15,397		15,397		0	1.中央建設業審議会 903(903) 2.中央建設工事紛争審査会 14,494(14,494) 計 15,397(15,397)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	658		658		0	会議等出席謝金 658(658)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	40		40		0	会議等出席旅費 40(40)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	596		591		5	会議等出席旅費 591(596)
	95016-2123-09-1010 庁費	33		38		5	1.中央建設業審議会 1.会議費 4(2) 2.中央建設工事紛争審査会 34(31) 1.会議費 2(2) 2.雑役務費 32(29) 計 38(33)
131	交通政策審議会に必要な経費	29,766		37,048		7,282	(要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」第6条及び第14条に基づき、国土交通大臣の諮問に応じて交通政策に関する重要事項を調査審議し、及びこれに関し、関係各大臣に意見を述べること等のために必要な経費である。 1.総会 2.交通体系分科会 3.技術分科会 4.観光分科会 5.陸上交通分科会 6.海事分科会 7.海事分科会(船員部会) 8.港湾分科会 9.航空分科会 10.気象分科会 11.研究開発審議会
	95016-2111-05-0200 委員手当	21,158		22,234		1,076	1.総会 604(400) (1)委員長 1人 1回 100% @23,200円 24(23) (2)委員 29人 1回 (65) 100% @20,000円 580(377) 2.交通体系分科会 4,579(3,549)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1)親会 161(160)
					(イ)委員長 1人 1回 100% @22,700円 23(23)
					(ロ)委員 (14) 7人 1回 (50) 100% @19,600円 138(137)
					(2)計画部会 1,074(395)
					(イ)委員長 1人 2回 100% @23,200円 47(46)
					(ロ)委員 13人 2回 (40) 100% @20,000円 520(208)
					(ハ)臨時委員 (13) 14人 2回 (30) 100% @18,100円 507(141)
					(3)環境部会 921(850)
					(イ)委員長 1人 4回 100% @20,000円 80(80)
					(ロ)委員 8人 (4) 3回 (75) 100% @20,000円 480(480)
					(ハ)臨時委員 (8) 7人 (4) 2回 (50) 100% @18,100円 254(290)
					(二)臨時委員 (0) 3人 (0) 2回 (0) 100% (0) @17,700円 107(0)
					(4)計画部会(交通政策基本計画) 1,126(1,085)
					(イ)委員長 1人 2回 100% @23,200円 47(46)
					(ロ)委員 25人 2回 100% @20,000円 1,000(1,000)
					(ハ)委員 (1) 2人 2回 100% @19,600円 79(39)
					交通政策基本計画小委員会 407(406)
					(イ)委員長 1人 2回 100% @23,200円 47(46)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口) 委員		
							9人 2回 100% @20,000円	360(360)
							(5) 物流部会	890(653)
							(イ) 委員長		
							1人 3回 100% @20,000円	60(60)
							(口) 委員		
							4人 3回 (50) 100% @20,000円	240(120)
							(八) 臨時委員		
							1人 3回 100% @20,000円	60(60)
							(二) 臨時委員		
							9人 3回 (78) 100% @19,600円	530(413)
							3. 技術分科会	1,593(1,088)
							(1) 委員長		
							1人 2回 100% (23,200) @22,700円	46(46)
							(2) 委員		
							(7) 6人 2回 (75) 100% (20,000) @19,600円	236(210)
							(3) 臨時委員		
							(12) 19人 2回 (55) 100% @17,700円	673(234)
							臨時委員(前年度限り)		
							(6) 0人 (2) 0回 (55) 0% (18,100) @0円	0(119)
							技術者資格制度小委員会	638(479)
							臨時委員		
							(8) 9人 4回 (75) 100% @17,700円	638(425)
							臨時委員(前年度限り)		
							(1) 0人 (4) 0回 (75) 0% (18,100) @0円	0(54)
							4. 観光分科会	912(536)
							(1) 委員長		
							1人 3回 100% (20,000) @22,700円	69(60)
							(2) 委員		
							8人 3回 (64) 100% (20,000) @19,600円	471(307)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(3)臨時委員		
							(6) 7人 3回 (52) 100% (18,100) @17,700円	372(169)
							5.陸上交通分科会	1,594(3,852)
							(1)自動車交通部会	1,594(1,593)
							(イ)委員長		
							2人 4回 100% @22,700円	182(182)
							(ロ)委員		
							18人 4回 100% @19,600円	1,412(1,411)
							(2)鉄道部会(前年度限り)	0(2,259)
							(イ)委員長		
							(1) 0人 (5) 0回 (100) 0% (23,200) @0円	0(116)
							(ロ)委員		
							(9) 0人 (5) 0回 (100) 0% (20,000) @0円	0(900)
							(八)臨時委員		
							(7) 0人 (5) 0回 (100) 0% (20,000) @0円	0(700)
							(二)専門委員		
							(6) 0人 (5) 0回 (100) 0% (18,100) @0円	0(543)
							6.海事分科会	1,507(1,295)
							(1)親会	570(511)
							(イ)委員長		
							1人 1回 100% (19,600) @22,700円	23(20)
							(ロ)委員		
							8人 1回 (90) 100% @19,600円	157(141)
							(八)臨時委員		
							22人 1回 (90) 100% @17,700円	390(350)
							(2)船舶交通安全部会	937(784)
							(イ)委員長		
							1人 3回 100% (19,600) @22,700円	69(59)
							(ロ)委員		
							3人 3回 (90) 100% @19,600円	177(159)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(八)臨時委員		
							13人 3回 (82) 100%	@17,700円	691(566)
							7.海事分科会(船員部会)		6,412(6,159)
							(1)船員に関する審議		4,705(4,704)
							(イ)委員		
							3人 12回	@19,600円	706(706)
							(ロ)臨時委員		
							17人 12回	@19,600円	3,999(3,998)
							(2)船員に関する実態調査		
							3人 1回 100%	@19,600円	59(59)
							(3)最低賃金審議		1,412(1,161)
							(イ)委員		
							1人 2回 4部会 100%	@19,600円	157(157)
							(ロ)臨時委員		
							8人 2回 4部会 (80) 100%	@19,600円	1,255(1,004)
							(4)最低賃金実態調査		
							3人 1回 4部会 100%	@19,600円	236(235)
							8.港湾分科会		2,804(2,541)
							(1)委員長		
							1人 5回 100%	@19,600円	98(98)
							(2)委員		
							(14) 15人 5回 100%	@19,600円	1,470(1,372)
							事業評価部会		412(377)
							(1)委員長		
							1人 3回 100%	@19,600円	59(59)
							(2)委員		
							6人 3回 (90) 100%	@19,600円	353(318)
							環境部会		824(694)
							(1)委員長		
							1人 3回 100%	@19,600円	59(59)
							(2)委員		
							(12) 13人 3回 (90) 100%	@19,600円	765(635)
							9.航空分科会		1,151(876)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							航空分科会	775(876)
							(1) 委員長		
							1人 3回 100% @20,000円	60(60)
							(2) 委員		
							(9) 11人 3回 100% @20,000円	660(378)
							(3) 臨時委員		
							(13) 1人 3回 100% @18,100円	55(438)
							技術・安全部会	205(0)
							(1) 委員長		
							(0) 1人 1回 100% @20,000円	20(0)
							(2) 委員		
							(0) 2人 1回 100% @20,000円	40(0)
							(3) 臨時委員		
							(0) 8人 1回 100% @18,100円	145(0)
							首都圏空港機能強化技術検討小委員会	171(0)
							(1) 委員長		
							(0) 1人 1回 100% @20,000円	20(0)
							(2) 委員		
							(0) 3人 1回 100% @20,000円	60(0)
							(3) 臨時委員		
							(0) 5人 1回 100% @18,100円	91(0)
							10. 気象分科会	1,078(862)
							(1) 委員		
							5人 5回 100% @19,600円	490(392)
							(2) 臨時委員		
							6人 5回 100% @19,600円	588(470)
							計	22,234(21,158)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	215	399			184	会議等出席旅費		
							総会		
							2人 1回 @35,600円	72(71)
							現地調査等旅費		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							海事分科会(船員部会)	327(144)
							(1) 船員に関する実態調査旅費		
							(2) 1人 1回 (40) (35,800) 100% @36,400円	36(29)
							(2) 最低賃金実態調査旅費		
							2人 1回 4部会 (40) (35,800) 100% @36,400円	291(115)
							計	399(215)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	5,932	12,249			6,317	会議等出席旅費	12,249(5,932)
							1. 総会		
							3人 1回 (35,600) @35,900円	108(107)
							2. 交通体系分科会	2,862(1,701)
							(1) 計画部会		
							(2) 4人 2回 100% (37,800) @35,900円	287(151)
							(2) 環境部会	175(101)
							(イ) 千葉		
							(1) 3人 (4) 2回 100% (50) @2,580円	15(5)
							(ロ) 神奈川		
							(1) 2人 (4) 2回 100% (50) @2,400円	10(5)
							(ハ) 中部ブロック		
							(1) 2人 (4) 2回 100% (50) (28,800) @29,300円	117(58)
							(ニ) 近畿ブロック		
							1人 (4) 1回 100% (25) (33,300) @33,200円	33(33)
							(3) 計画部会(交通政策基本計画)	550(531)
							(イ) 新潟		
							2人 2回 100% @21,000円	84(84)
							(ロ) 茨城		
							(0) 1人 (0) 2回 100% (0) @7,640円	15(0)
							(ハ) 千葉		
							2人 2回 100% @1,280円	5(5)
							(ニ) 神奈川		
							1人 2回 100% @1,100円	2(2)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ホ)愛知		
							1人 2回 100% (27,500) @28,000円	56(55)
							(ヘ)京都		
							2人 2回 100% (32,000) @31,900円	128(128)
							(ト)高知		
							1人 2回 100% (40,200) @40,400円	81(80)
							(チ)熊本		
							1人 2回 100% (35,300) @36,500円	73(71)
							交通政策基本計画小委員会	106(106)
							(イ)新潟		
							1人 2回 100% @21,000円	42(42)
							(ロ)京都		
							1人 2回 100% (32,000) @31,900円	64(64)
							(4)物流部会		
							15人 3回 (50) (40,800) @41,100円	1,850(918)
							3.技術分科会	3,159(1,077)
							26人 2回 (30) (40,800) @35,900円	1,867(636)
							技術者資格制度小委員会		
							9人 4回 (30) (40,800) @35,900円	1,292(441)
							前年度限りの経費(社会資本メンテナンス戦略小委員会)	0(0)
							4.観光分科会		
							3人 3回 (30) (30,000) @33,300円	300(81)
							5.陸上交通分科会	442(215)
							(1)自動車交通部会	442(146)
							(イ)委員長		
							2人 4回 (30) (39,500) @39,800円	286(94)
							(ロ)委員		
							18人 4回 (30) (30) @2,407円	156(52)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 鉄道部会		
							(23) 0人 (5) 0回 (30) 0% (2,011) @0円	0(69)
							6. 海事分科会	323(96)
							(1) 親会		
							3人 1回 (30) 100% (35,600) @35,900円	108(32)
							(2) 船舶交通安全部会		
							2人 3回 (30) 100% (35,600) @35,900円	215(64)
							(3) 前年度限りの経費(基本政策部会)	0(0)
							7. 海事分科会(船員部会)	3,400(2,111)
							(1) 船員に関する審議	1,581(1,563)
							(イ) 神戸地区		
							3人 12回 (38,600) @39,100円	1,408(1,390)
							(ロ) 関東地区		
							6人 12回 @2,400円	173(173)
							(2) 船員に関する実態調査		
							(4) 3人 1回 (30) 100% (36,600) @37,200円	112(44)
							(3) 最低賃金審議		
							4人 2回 4部会 (30) 100% (38,700) @39,400円	1,261(372)
							(4) 最低賃金実態調査旅費		
							3人 1回 4部会 (30) 100% (36,600) @37,200円	446(132)
							8. 港湾分科会	194(162)
							(7) 1人 5回 (30) 100% (8,850) @11,400円	57(93)
							事業評価部会		
							(3) 1人 3回 (30) 100% (14,900) @11,400円	34(40)
							環境部会		
							3人 3回 (30) 100% (10,600) @11,400円	103(29)
							9. 航空分科会	1,404(334)
							航空分科会		
							(23) 12人 3回 (30) 100% @16,142円	581(334)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					技術・安全部会
					(0) (0) (0) (0) 10人 3回 100% @16,142円 484(0)
					首都圏空港機能強化技術検討小委員会
					(0) (0) (0) (0) 7人 3回 100% @16,142円 339(0)
					10. 気象分科会
					(11) (30) (2,903) 8人 5回 100% @1,423円 57(48)
95016-2123-09-1010	庁 費	2,461	2,166	295	1. 印刷製本費 185(602)
					(1) 総会
					(イ) 一般印刷(50頁×100部) 149(161)
					(2) 陸上交通分科会
					(イ) 鉄道部会 資料作成費一式 0(404)
					(3) 海事分科会(船員部会) 36(37)
					(イ) 船員に関する審議 資料作成費一式 23(23)
					(ロ) 最低賃金審議 資料作成費一式 13(14)
					2. 会議費 122(128)
					(1) 総会
					30人 1回 @ 100円 1.08 3(3)
					(2) 交通体系分科会 19(15)
					(イ) 計画部会
					(14) 28人 2回 @ 100円 1.08 6(3)
					(ロ) 環境部会
					(17) 19人 4回 @ 100円 1.08 8(7)
					(ハ) 物流部会
					15人 3回 @ 100円 1.08 5(5)
					(3) 技術分科会 10(10)
					26人 2回 @ 100円 1.08 6(6)
					技術者資格制度小委員会 9人 4回 @ 100円 4(4)
					(4) 観光分科会
					(29) 35人 3回 @ 100円 1.08 11(9)
					(5) 陸上交通分科会 9(29)
					(イ) 自動車交通部会
					20人 4回 @ 100円 1.08 9(9)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口) 鉄道部会		
							(37) (5) (100) 0人 0回 @ 0円	1.08	0(20)
							(6) 海事分科会		9(9)
							(イ) 親会		
							31人 1回 @ 100円	1.08	3(3)
							(口) 船舶交通安全部会		
							17人 3回 @ 100円	1.08	6(6)
							(7) 海事分科会(船員部会)		34(31)
							(イ) 船員に関する審議		26(26)
							(a) 委員		
							3人 12回 @ 100円	1.08	4(4)
							(b) 臨時委員		
							17人 12回 @ 100円	1.08	22(22)
							(口) 最低賃金審議		8(5)
							(a) 委員		
							1人 2回 4部会 (65) 100% @ 100円 1.08		1(1)
							(b) 臨時委員		
							8人 2回 4部会 (65) 100% @ 100円 1.08		7(4)
							(8) 港湾分科会		16(15)
							16人 5回 @ 100円 1.08		9(9)
							事業評価部会		
							7人 3回 @ 100円 1.08		2(2)
							環境部会		
							(13) 14人 3回 @ 100円 1.08		5(4)
							(9) 航空分科会		11(7)
							航空分科会		
							(23) 13人 3回 @ 100円 1.08		4(7)
							技術・安全部会		
							(0) (0) (0) 11人 3回 @ 100円 1.08		4(0)
							首都圏空港機能強化技術検討小委員会		
							(0) (0) (0) 9人 3回 @ 100円 1.08		3(0)
							3. 雑務費		

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							速記料	1,859(1,731)	
							(1) 総会			
							1時間 1回 @ 15,000円	1.08	16(17)
							(2) 交通体系分科会		240(186)
							(イ) 計画部会			
							(1) 2時間 2回 @ 16,200円	(1.08) 1.00	65(29)
							(ロ) 環境部会			
							1時間 4回 @ 18,000円	1.08	78(70)
							(ハ) 物流部会			
							2時間 3回 @ 15,000円	1.08	97(87)
							(3) 技術分科会		146(131)
							1.5時間 2回 @ 16,200円	(13,500) 1.00 (1.08)	49(44)
							技術者資格制度小委員会			
							1.5時間 4回 @ 16,200円	(13,500) 1.00 (1.08)	97(87)
							(4) 観光分科会			
							(2) 2.1時間 3回 @ 18,000円	1.08	122(105)
							(5) 陸上交通分科会		130(286)
							(イ) 自動車交通部会			
							2時間 4回 @ 16,200円	(1.08) 1.00	130(140)
							(ロ) 鉄道部会			
							(2) 0時間 0回 @ 0円	(13,500) 1.08	0(146)
							(6) 海事分科会		129(116)
							(イ) 親会			
							2時間 1回 @ 16,200円	(13,500) 1.00 (1.08)	32(29)
							(ロ) 船舶交通安全部会			
							2時間 3回 @ 16,200円	(13,500) 1.00 (1.08)	97(87)
							(ハ) 前年度限りの経費(基本政策部会)		0(0)
							(7) 海事分科会(船員部会)		453(483)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 船員に関する審議 12回 @ (16,200) 15,000円 1.08 194(210)
							(ロ) 最低賃金審議 (3) 2時間 2回 4部会 (65) (16,200) 100% @ 15,000円 1.08 259(273)
							(8) 港湾分科会 2時間 5回 @ (13,500) 15,000円 1.08 162(146)
							事業評価部会 2時間 3回 @ (13,500) 15,000円 1.08 97(87)
							環境部会 (2) 1.5時間 3回 @ (13,500) 15,000円 1.08 73(87)
							(9) 航空分科会 航空分科会 2時間 3回 @ (13,500) 15,000円 1.08 97(87)
							技術・安全部会 (0) 2時間 (0) 3回 @ (0) 15,000円 1.08 97(0)
							首都圏空港機能強化技術検討小委員会 (0) 2時間 (0) 3回 @ (0) 15,000円 1.08 97(0)
							計 2,166(2,461)
138	運輸審議会に必要な経費	14,286	16,821			2,535	(要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」(平11.7.16 法律第100号)に定める運輸審議会の運営に必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委員手当	11,099	11,529			430	1. 運輸審議会非常勤委員 3人 (99) 103回 @26,900円 8,313(7,989)
							1人 (99) 103回 @26,400円 2,720(2,614)
							2. 運輸安全確保部会 7人 4回 @17,700円 496(496)
							計 11,529(11,099)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	42	42			0	会議等出席謝金 42(42)
							1. 公聴会 28(28)
							(1) 委員主催公聴会 1人 1回 2H @7,000円 14(14)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	542	1,046		504	(2) 職員主催公聴会 1人 1回 2H @7,000円 14(14) 2. 意見聴取 1人 1回 2H @7,000円 14(14) 会議等出席旅費 1,046(542) 1. 運輸審議会旅費 945(443) (1) 公聴会調査旅費 1人 (1) (51,300) 3回 @51,600円 155(51) (2) 公聴会出席旅費 790(392) (イ) 委員主宰公聴会 A 1人 (1) (51,300) 3回 @51,600円 155(51) (ロ) 委員主宰公聴会 B 3人 (1) (48,300) 3回 @48,600円 437(145) (ハ) 職員主宰公聴会 A 1人 (51,300) 1回 @51,600円 52(51) (ニ) 職員主宰公聴会 B 3人 (48,300) 1回 @48,600円 146(145) 2. 運輸安全確保部会旅費 101(99) (1) 運輸安全確保部会 A 1人 (51,300) 1回 @51,600円 52(51) (2) 運輸安全確保部会 B 1人 (48,300) 1回 @48,600円 49(48)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,179	1,953		774	会議等出席旅費 1,953(1,179) 1. 公聴会出席旅費 988(327) (1) 委員主宰公聴会 A 2人 (1) (56,150) 3回 @56,450円 339(112) (2) 委員主宰公聴会 B 4人 (1) (53,800) 3回 @54,100円 649(215) 2. 公聴会調査旅費 329(220) (1) 調査 A 2人 (56,150) 1回 @56,450円 113(112)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 調査B (2) 4人 1回 (53,800) @54,100円 216(108)
							3. 運輸安全確保部会旅費 636(632)
							(1) 運輸安全確保部会旅費A 1人 1回 (56,150) @56,450円 56(56)
							(2) 運輸安全確保部会旅費B 2人 1回 (53,800) @54,100円 108(108)
							(3) 運輸安全確保部会旅費C 3人 4回 (39,000) @39,300円 472(468)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	114	117			3	1. 公聴会 78(76)
							(1) 委員主催公聴会 1人 1回 (38,200) @38,500円 39(38)
							(2) 職員主催公聴会 1人 1回 (38,200) @38,500円 39(38)
							2. 意見聴取 1人 1回 (38,200) @38,500円 39(38)
							計 117(114)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,310	2,134			824	1. 運輸審議会費 1,868(1,070)
							(1) 公聴会 1,834(1,039)
							(イ) 資料作成費 雑役務費 速記料 (24) (13,500) (1.08) 60H @16,200円 1.00 972(350)
							(ロ) 会議費 20人 (4) 5回 2日 @ 100円 1.08 22(17)
							(ハ) 会場借料 6H/3H (4) 5回 2日 @42,000円(3H) 840(672)
							(2) 意見聴取 34(31)
							(イ) 資料作成費 雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							速記料 2H (13,500) (1.08) @16,200円 1.00 32(29)
							(口)会議費 20人 1回 @ 100円 1.08 2(2)
							2.運輸安全確保部会費 266(240)
							(1)雑役務費 速記料 4H 4回 (13,500) (1.08) @16,200円 1.00 259(233)
							(2)会議費 16人 4回 @100円 1.08 7(7)
							計 2,134(1,310)
143	国立研究開発法人審議会 に係る経費	5,612	5,594			18	
	95016-2111-05-0200 委員 手 当	1,591	1,669			78	国立研究開発法人審議会 1,669(1,591)
							1.国立研究開発法人審議会 555(555)
							(1)委員長 1人 2回 1日 @22,700円 45(45)
							(2)委員 13人 2回 1日 @19,600円 510(510)
							2.国立研究開発法人土木研究所部会 437(437)
							(1)委員長 1人 2回 1日 @22,700円 45(45)
							(2)委員 4人 2回 1日 @19,600円 157(157)
							(3)臨時委員 6人 2回 1日 @19,600円 235(235)
							3.国立研究開発法人建築研究所部会 319(319)
							(1)委員長 1人 2回 1日 @22,700円 45(45)
							(2)委員 2人 2回 1日 @19,600円 78(78)
							(3)臨時委員 5人 2回 1日 @19,600円 196(196)
							4.国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所部会 358(280)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 委員長 1人 2回 1日 @22,700円 45(45)
							(2) 委員 6人 2回 1日 @19,600円 235(235)
							(3) 臨時委員 (0) (0) 2人 2回 1日 @19,600円 78(0)
95016-2122-08-2010	職員旅費	284	268			16	会議等出席旅費 268(284)
							1. 国立研究開発法人審議会 本省～全国(10G～7G) 1人 2回 @33,300円 (35,600) 67(71)
							2. 国立研究開発法人土木研究所部会 本省～全国(10G～7G) 1人 2回 @33,300円 (35,600) 67(71)
							3. 国立研究開発法人建築研究所部会 本省～全国(10G～7G) (2) (1) (35,600) 1人 2回 @33,300円 67(71)
							4. 国立研究開発法人海上・港湾・航空研究所部会 本省～全国(10G～7G) (2) (1) (35,600) 1人 2回 @33,300円 67(71)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	2,848	2,797			51	5. 前年度限りの経費 0(0) 会議等出席旅費 2,797(2,848)
							1. 国立研究開発法人審議会 本省～全国(10G～7G) 14人 2回 @33,300円 (35,600) 932(997)
							2. 国立研究開発法人土木研究所部会 本省～全国(10G～7G) 11人 2回 @33,300円 (35,600) 733(783)
							3. 国立研究開発法人建築研究所部会 本省～全国(10G～7G) 8人 2回 @33,300円 (35,600) 533(570)
							4. 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所部会

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						本省～全国(10G～7G)
						(7) 9人 2回 @ 33,300円 (35,600)
						599(498)
	95016-2123-09-1010 庁 費	889	860		29	5. 前年度限りの経費 0(0)
						1. 印刷製本費 572(572)
						(1) 国立研究開発法人審議会
						25部 2回 @ 2,940円 1.08 159(159)
						(2) 国立研究開発法人土木研究所部会
						25部 2回 @ 2,940円 1.08 159(159)
						(3) 国立研究開発法人建築研究所部会
						20部 2回 @ 2,940円 1.08 127(127)
						(4) 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所部会
						20部 2回 @ 2,940円 1.08 127(127)
						(5) 前年度限りの経費 0(0)
						2. 会議費 9(9)
						(1) 国立研究開発法人審議会
						14人 2回 @ 100円 1.08 3(3)
						(2) 国立研究開発法人土木研究所部会
						11人 2回 @ 100円 1.08 2(2)
						(3) 国立研究開発法人建築研究所部会
						8人 2回 @ 100円 1.08 2(2)
						(4) 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所部会
						(7) 9人 2回 @ 100円 1.08 2(2)
						(5) 前年度限りの経費 0(0)
						3. 雑役務費 260(232)
						(1) 国立研究開発法人審議会 2時間 2回 @ 16,200円 (14,580) 65(58)
						(2) 国立研究開発法人土木研究所部会
						2時間 2回 @ 16,200円 (14,580) 65(58)
						(3) 国立研究開発法人建築研究所部会
						2時間 2回 @ 16,200円 (14,580) 65(58)
						(4) 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所部会
						2時間 2回 @ 16,200円 (14,580) 65(58)
						(5) 前年度限りの経費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
169	国土審議会経費	26,555	29,978			3,423	4. 消耗品費					
							消耗品一式 19(76)					
							計 860(889)					
							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
							予 算 額 (28,582) (28,582)	(23,247) (28,644)	(26,689) (26,689)	(27,194) (27,194)	(27,921) (27,921)	
事務事業別内訳表												
							区 分	委 員 手 当	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	庁 費	計
							1. 国土審議会総合経費	8,657 (7,398)	82 (273)	3,961 (2,582)	1,537 (1,860)	14,237 (12,113)
							2. 土地政策分科会経費	1,618 (1,615)		209 (176)	427 (345)	2,254 (2,136)
							3. 北海道開発分科会経費	1,795 (1,795)		3,775 (3,617)	220 (200)	5,790 (5,612)
							4. 水資源開発分科会経費	2,190 (1,610)		1,509 (1,372)	481 (282)	4,180 (3,264)
							5. 豪雪地帯対策分科会経費	165 (162)	47 (0)	265 (263)	35 (33)	512 (458)
							6. 特殊土地帯対策分科会経費	288 (287)	83 (0)	320 (344)	74 (67)	765 (698)
							7. 離島振興対策分科会経費	779 (779)		1,032 (1,112)	73 (65)	1,884 (1,956)
							8. 山村振興対策分科会経費	162 (162)	36 (0)	122 (123)	36 (33)	356 (318)
							計	15,654 (13,808)	248 (273)	11,193 (9,589)	2,883 (2,885)	29,978 (26,555)
95016-2111-05-0200	委員手当	13,808	15,654			1,846	1. 国土審議会総合経費					8,657(7,398)
							(1) 審議会					790(790)
							(2) 半島振興対策部会					401(437)
							(3) 計画推進部会					7,466(0)
							(4) 首都圏整備部会					0(366)
							(5) 近畿圏整備部会					0(366)
							(6) 中部圏整備部会					0(362)
							(7) 政策部会					0(5,077)
							2. 土地政策分科会経費					1,618(1,615)
							3. 北海道開発分科会経費					1,795(1,795)
							4. 水資源開発分科会経費					2,190(1,610)
							5. 豪雪地帯対策分科会経費					165(162)
							6. 特殊土地帯対策分科会経費					288(287)
							7. 離島振興対策分科会経費					779(779)
							8. 山村振興対策分科会経費					162(162)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	273	248	25	1. 国土審議会総合経費 会議等出席旅費 82(273) (2) 半島振興対策部会 82(0) (5) 近畿圏整備部会 0(153) (6) 中部圏整備部会 0(120) 5. 豪雪地帯対策分科会経費 会議等出席経費 47(0) 6. 特殊土地帯対策分科会経費 会議等出席経費 83(0) 8. 山村振興対策分科会経費 会議等出席経費 36(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	9,589	11,193	1,604	1. 国土審議会総合経費 会議等出席旅費 3,961(2,582) (1) 審議会 215(214) (2) 半島振興対策部会 228(242) (3) 計画推進部会 3,518(0) (4) 首都圏整備部会 0(72) (5) 近畿圏整備部会 0(72) (6) 中部圏整備部会 0(60) (7) 政策部会 0(1,922) 2. 土地政策分科会経費 会議等出席旅費 209(176) 3. 北海道開発分科会経費 会議等出席旅費 3,775(3,617) 4. 水資源開発分科会経費 会議等出席旅費 1,509(1,372) 5. 豪雪地帯対策分科会経費 会議等出席旅費 265(263) 6. 特殊土地帯対策分科会経費 会議等出席旅費 320(344) 7. 離島振興対策分科会経費 会議等出席旅費 1,032(1,112) 8. 山村振興対策分科会経費 会議等出席旅費 122(123)
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,885	2,883	2	1. 国土審議会総合経費 (1) 審議会 299(288)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							印刷製本費 133(129)
							借料及び損料 84(84)
							会議費 17(17)
							雑役務費 65(58)
							(2) 半島振興対策部会 251(263)
							印刷製本費 128(138)
							借料及び損料 59(59)
							会議費 6(8)
							雑役務費 58(58)
							(3) 計画推進部会 987(0)
							印刷製本費 160(0)
							借料及び損料 293(0)
							会議費 48(0)
							雑役務費 486(0)
							(4) 首都圏整備部会 0(272)
							印刷製本費 0(204)
							会議費 0(10)
							雑役務費 0(58)
							(5) 近畿圏整備部会 0(268)
							印刷製本費 0(204)
							会議費 0(6)
							雑役務費 0(58)
							(6) 中部圏整備部会 0(268)
							印刷製本費 0(204)
							会議費 0(6)
							雑役務費 0(58)
							(7) 政策部会 0(501)
							印刷製本費 0(257)
							借料及び損料 0(117)
							会議費 0(10)
							雑役務費 0(117)
							2 . 土地政策分科会経費 427(345)
							借料及び損料 159(159)
							会議費 9(11)
							雑役務費 259(175)
							3 . 北海道開発分科会経費 220(200)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					会議費 25(25) 雑役務費 195(175) 4. 水資源開発分科会経費 481(282) 通信運搬費 0(7) 会議費 27(16) 雑役務費 454(259) 5. 豪雪地帯対策分科会経費 35(33) 会議費 3(4) 雑役務費 32(29) 6. 特殊土壌地帯対策分科会経費 74(67) 会議費 9(9) 雑役務費 65(58) 7. 離島振興対策分科会経費 73(65) 会議費 8(7) 雑役務費 65(58) 8. 山村振興対策分科会経費 36(33) 会議費 4(4) 雑役務費 32(29)
223	土地鑑定委員会経費	4,086	4,086	0	(要求要旨) 国土交通省土地鑑定委員会が、地価公示法(昭和44年法律第49号)に基づき定期的に標準地の地価を公示し、不動産鑑定評価に関する法律(昭和38年法律第152号)第8条の規定に基づき不動産鑑定士試験を実施する権限を行うために要する運営経費である。
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,459	2,459	0	1. 土地鑑定委員会 非常勤委員手当 1,100(1,100) (1) 委員長 206(206) (2) 委員 894(894) 2. 鑑定評価書小委員会 非常勤委員手当 822(822) (1) 委員長 106(106) (2) 委員 716(716) 3. 試験制度検討小委員会 非常勤委員手当 537(537) (1) 委員長 71(71) (2) 委員 466(466) 計 2,459(2,459)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	171	171	0	1. 現地調査等旅費(常勤委員分) 全国 87(87) 2. 現地調査等旅費(委員随員) 全国 84(84) 計 171(171)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,456	1,456		0	1. 現地調査等旅費(非常勤委員分) 全国 260(260) 2. 会議等出席旅費(土地鑑定委員会・非常勤委員分) (1)大阪 291(291) (2)福岡 354(354) (3)都内 23(23) 3. 会議等出席旅費(鑑定評価書小委員会 委員長・委員分) (1)大阪 208(208) (2)神奈川 13(13) (3)福井 155(155) (4)都内 7(7) 4. 会議等出席旅費(試験制度検討小委員会 ・委員分) (1)福井 124(124) (2)都内 21(21) 計 1,456(1,456)
285	奄美群島振興開発審議会 経費	2,643	3,092		449	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (1,300) (2,121) (1,856) (3,158) (2,264) 1,300 2,168 1,856 3,158 2,264
	95016-2111-05-0200 委員手当	892	1,044		152	会議出席手当 1,044(446) 現地会議出席手当 0(446)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	480	684		204	会議等出席旅費 684(389) 現地調査等旅費 0(91) 計 684(480)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,236	1,191		45	会議等出席旅費 1,191(820) 現地調査等旅費 0(416) 計 1,191(1,236)
	95016-2123-09-1010 庁 費	35	173		138	会議費 11(6) 雑役務費 162(29) 計 173(35)
290	小笠原諸島振興開発審議 会経費	968	1,885		917	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (1,828) (1,777) (1,777) (1,946) (1,015) 1,828 1,828 1,777 1,946 1,015
	95016-2111-05-0200 委員手当	259	467		208	会議等出席手当 467(259)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	663	1,316		653	会議等出席旅費 1,316(663)
	95016-2123-09-1010 庁 費	46	102		56	会議費 5(2) 雑役務費 97(44) 計 102(46)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	501 中央建築士審査会経費		883	883		0	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (1,035) (891) (1,027) (897) (897) 1,035 1,027 1,027 897 897
	95016-2111-05-0200 委員手当		663	663		0	中央建築士審査会委員手当 663(663) (1) 会長 1人 4回 80.0% @22,700 73(73) (2) 委員 9人 4回 83.5% @19,600 590(590)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		220	220		0	1. 会議等出席旅費 (1) 中央建築士審査会出席旅費 220(220) 会長 1人 4回 80.0% @5,965 19(19) 委員 9人 4回 83.5% @6,685 201(201)
4	50-95 国際会議等に必要な経費						23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (294,497) (285,105) (299,246) (322,867) (315,069) 300,217 285,756 299,975 324,770 317,723 決 算 額 差 引 額
	010 国際会議等経費		313,718	315,218		1,500	
	006 世界気象機関執行理事会等						23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (167,613) (160,091) (164,236) (174,182) (165,473) 167,613 160,091 164,236 174,182 165,473
	95016-2122-08-2010 職員旅費		163,157	163,175		18	会議等出席旅費 163,175(163,157)
	011 常設国際道路会議等						
	95016-2122-08-2010 職員旅費		122,008	124,906		2,898	会議等出席旅費 124,906(122,008)
	021 国際道路会議経費						
	95016-2725-16-9500 経済協力開発機構等分担金		23,463	22,097		1,366	(義務的性格の根拠) 世界道路協定会定款第4条第1項 アジア・オーストラレーシア道路技術協会規約第7条第3項 経済協力開発機構条約第20条第2項 (積算内訳) 1 世界道路協会政府会員分担金 年 会 費 2,747(2,747) 2 アジア・オーストラレーシア道路技術協会政府会員分担金 年 会 費 33(29) 3 経済協力開発機構 / 道路交通計画研究政府会員分担金 年 会 費 19,317(20,687) 計 22,097(23,463)
	026 T R B 年次総会等						(要求要旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																																														
						北海道総合開発の推進にあたるため国際会議等への出席等に必要経費を要求する。																																																																																																																																																																														
						<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>23 年 度</td> <td>24 年 度</td> <td>25 年 度</td> <td>26 年 度</td> <td>27 年 度</td> </tr> <tr> <td>職 員 旅 費</td> <td>(7,126) 7,126</td> <td>(5,296) 5,296</td> <td>(5,267) 5,267</td> <td>(5,223) 5,223</td> <td>(5,114) 5,114</td> </tr> </table>	区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	職 員 旅 費	(7,126) 7,126	(5,296) 5,296	(5,267) 5,267	(5,223) 5,223	(5,114) 5,114																																																																																																																																																																		
区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度																																																																																																																																																																															
職 員 旅 費	(7,126) 7,126	(5,296) 5,296	(5,267) 5,267	(5,223) 5,223	(5,114) 5,114																																																																																																																																																																															
						(注)上段()書きは補正後予算額																																																																																																																																																																														
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	5,090	5,040		50	<p>1. 会議等出席旅費</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) T R B 年次総会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,902(</td> <td>3,912)</td> </tr> <tr> <td> 8 級 (アメリカ 8日間)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,111(</td> <td>1,039)</td> </tr> <tr> <td> (532,510)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> @569,010円 1人 1回</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>569(</td> <td>533)</td> </tr> <tr> <td> 6 級 (アメリカ 8日間)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> (505,610)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> @542,110円 1人 1回</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>542(</td> <td>506)</td> </tr> <tr> <td>(2) P I A R C 国際冬期道路会議</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>477(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td> 8 級 (ポーランド 7日間)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> @246,910円 1人 1回</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>247(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td> 6 級 (ポーランド 7日間)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> @230,410円 1人 1回</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>230(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(3) 世界水フォーラム</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,046(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td> 8 級 (ブラジル 7日間)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> @528,110円 1人 1回</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>528(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td> 6 級 (ブラジル 7日間)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> @517,510円 1人 1回</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>518(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(4) 国際港湾協会総会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>719(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td> 8 級 (インドネシア 8日間)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> @367,560円 1人 1回</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>368(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td> 6 級 (インドネシア 8日間)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> @350,560円 1人 1回</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>351(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(5) 国際かんがい排水委員会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 8 級 (メキシコ 8日間)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> @549,110円 1人 1回</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>549(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(6) その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>2,873)</td> </tr> </table> <p>2. 現地調査等旅費</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 少数民族施策に関する海外事例調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,138(</td> <td>1,178)</td> </tr> <tr> <td> 8 級 (フィンランド 8日間)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> @580,810円 1人 1回</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>581(</td> <td>0)</td> </tr> </table>	(1) T R B 年次総会				3,902(3,912)	8 級 (アメリカ 8日間)				1,111(1,039)	(532,510)						@569,010円 1人 1回				569(533)	6 級 (アメリカ 8日間)						(505,610)						@542,110円 1人 1回				542(506)	(2) P I A R C 国際冬期道路会議				477(0)	8 級 (ポーランド 7日間)						@246,910円 1人 1回				247(0)	6 級 (ポーランド 7日間)						@230,410円 1人 1回				230(0)	(3) 世界水フォーラム				1,046(0)	8 級 (ブラジル 7日間)						@528,110円 1人 1回				528(0)	6 級 (ブラジル 7日間)						@517,510円 1人 1回				518(0)	(4) 国際港湾協会総会				719(0)	8 級 (インドネシア 8日間)						@367,560円 1人 1回				368(0)	6 級 (インドネシア 8日間)						@350,560円 1人 1回				351(0)	(5) 国際かんがい排水委員会						8 級 (メキシコ 8日間)						@549,110円 1人 1回				549(0)	(6) その他				0(2,873)	(1) 少数民族施策に関する海外事例調査				1,138(1,178)	8 級 (フィンランド 8日間)						@580,810円 1人 1回				581(0)
(1) T R B 年次総会				3,902(3,912)																																																																																																																																																																															
8 級 (アメリカ 8日間)				1,111(1,039)																																																																																																																																																																															
(532,510)																																																																																																																																																																																				
@569,010円 1人 1回				569(533)																																																																																																																																																																															
6 級 (アメリカ 8日間)																																																																																																																																																																																				
(505,610)																																																																																																																																																																																				
@542,110円 1人 1回				542(506)																																																																																																																																																																															
(2) P I A R C 国際冬期道路会議				477(0)																																																																																																																																																																															
8 級 (ポーランド 7日間)																																																																																																																																																																																				
@246,910円 1人 1回				247(0)																																																																																																																																																																															
6 級 (ポーランド 7日間)																																																																																																																																																																																				
@230,410円 1人 1回				230(0)																																																																																																																																																																															
(3) 世界水フォーラム				1,046(0)																																																																																																																																																																															
8 級 (ブラジル 7日間)																																																																																																																																																																																				
@528,110円 1人 1回				528(0)																																																																																																																																																																															
6 級 (ブラジル 7日間)																																																																																																																																																																																				
@517,510円 1人 1回				518(0)																																																																																																																																																																															
(4) 国際港湾協会総会				719(0)																																																																																																																																																																															
8 級 (インドネシア 8日間)																																																																																																																																																																																				
@367,560円 1人 1回				368(0)																																																																																																																																																																															
6 級 (インドネシア 8日間)																																																																																																																																																																																				
@350,560円 1人 1回				351(0)																																																																																																																																																																															
(5) 国際かんがい排水委員会																																																																																																																																																																																				
8 級 (メキシコ 8日間)																																																																																																																																																																																				
@549,110円 1人 1回				549(0)																																																																																																																																																																															
(6) その他				0(2,873)																																																																																																																																																																															
(1) 少数民族施策に関する海外事例調査				1,138(1,178)																																																																																																																																																																															
8 級 (フィンランド 8日間)																																																																																																																																																																																				
@580,810円 1人 1回				581(0)																																																																																																																																																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
5	90-95 国土交通事業指導監督に必要な経費	553,651	629,915		76,264	6級(フィンランド 8日間) @556,910円 1人 1回 557(0) その他 0(1,178) 計 5,040(5,090)
						23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (669,887) (601,765) (585,471) (585,504) (565,011) 決 算 額 669,887 602,898 585,471 585,504 565,011 差 引 額
	001 大臣官房関係	14,357	14,381		24	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	6,264	6,554		290	検査及び監督等旅費 6,554(6,264) 1. 公共事業予算関係執行状況調査旅費 153(153) 本土分 1人 1回 2地区 (44,200) @ 44,600円 89(88) 沖縄分 1人 1回 (64,700) @ 63,700円 64(65) 2. 指導監督旅費 6,401(6,111) 本土分 6,274(5,982) (1) 2人 1回 2地区 (44,200) @ 44,600円 178(177) (2) (38,700)(150) @38,100 160延人 6,096(5,805) 沖縄分 2人 1回 (64,700) @63,700円 127(129)
	95016-2123-09-1010 庁 費	8,093	7,827		266	1. 消耗品費 2,202(2,468) 2. 通信運搬費 5,625(5,625) 計 7,827(8,093)
	031 港湾局関係	20,106	20,194		88	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,183	4,223		40	<港湾整備事業> 1. 検査及び監督等旅費 4,223(4,183) (1) 直轄事業監査 2人 1回 8局 (32,200) @ 32,600円 522(515) (2) 連絡旅費 3,440(3,410) (イ) 各地方整備局 2人 1回 8局 (32,200) @ 32,600円 522(515)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口)北海道開発局 2人 1回 1局 @ 61,900円 (60,800) 124(122)
							(八)沖縄総合事務局 2人 1回 1局 @ 52,800円 (53,800) 106(108)
							(二)各都府県 2人 1回 37都府県 @ 36,330円 (36,010) 2,688(2,665)
	95059-2122-08-2231 災害検査旅費	10,137	10,185			48	(3)補償事務処理 1人 1回 8局 @ 32,600円 (32,200) 261(258)
							検査及び監督等旅費 10,185(10,137)
							1.災害査定旅費
							56人 2回 @ 69,540円 (69,230) 7,788(7,754)
							2.竣工中間調査 2,397(2,383)
							(1)竣工検査
							39人 1回 @ 58,970円 (58,650) 2,300(2,287)
							(2)中間検査
							2人 1回 @ 48,400円 (48,080) 97(96)
	95016-2123-09-1010 庁 費	5,786	5,786			0	<港湾整備事業> 5,786(5,786)
							1.消耗品費
							図書等 @ 4,205,000円 1.08 4,541(4,541)
							2.印刷製本費 1,245(1,245)
							(1)災害査定用積算参考資料 943(943)
							450部 @1,940円 1.08
							(2)港湾管理者一覧表 302(302)
							700部 @ 400円 1.08
036	航空局関係	6,323	6,457			134	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,715	5,849			134	<空港整備事業> 5,849(5,715)
							(本省一般) 1,769(1,764)
							1.検査及び監督等旅費 794(790)
							(1)直轄事業監査旅費 287(284)
							(イ)地方航空局 1人 2回 2局 @ 22,720円 91(91)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(口) 地方整備局 1人 1回 6局 @ 32,600円	(32,200)	196(193)
							(2) 工事実務調整指導旅費		507(506)
							(イ) 地方航空局 1人 2回 2局 @ 22,720円		91(91)
							(口) 地方整備局 1人 1回 6局 @ 32,600円	(32,200)	196(193)
							(八) 北海道開発局 1人 1回 1局 @ 61,900円	(60,800)	62(61)
							(二) 沖縄総合事務局 1人 3回 1局 @ 52,800円	(53,800)	158(161)
							2. 会議等出席旅費		975(974)
							(1) 事業計画策定調整旅費		514(514)
							(イ) 地方航空局 1人 1回 2局 @ 22,720円		45(45)
							(口) 地方整備局 1人 1回 6局 @ 32,600円	(32,200)	196(193)
							(八) 北海道開発局 1人 1回 1局 @ 61,900円	(60,800)	62(61)
							(二) 沖縄総合事務局 2人 2回 1局 @ 52,800円	(53,800)	211(215)
							(2) 会議及連絡旅費		461(460)
							(イ) 地方航空局 1人 1回 2局 @ 22,720円		45(45)
							(口) 地方整備局 1人 1回 6局 @ 32,600円	(32,200)	196(193)
							(八) 北海道開発局 1人 1回 1局 @ 61,900円	(60,800)	62(61)
							(二) 沖縄総合事務局 1人 3回 1局 @ 52,800円	(53,800)	158(161)
							(直轄工事)		1,118(1,118)
							1. 現地調査等旅費			
							調査設計旅費 1人 1回 8カ所 @ 44,210円		354(354)
							2. 会議等出席旅費		410(410)
							(1) 現場説明旅費 1人 1回 8カ所 @ 44,210円		354(354)
							(2) 補償処理事務旅費 1人 1回 1カ所 @ 55,850円		56(56)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3. 検査及び監督等旅費
							完成検査旅費 1人 1回 8カ所 @ 44,210円 354(354)
							(補助工事検査)
							1. 検査及び監督等旅費 2,962(2,833)
							(1) 空港整備事業補助工事検査旅費
							(17) 18カ所 2人 @ 64,580円 2,325(2,196)
							(2) 環境対策事業費補助工事検査旅費 637(637)
							(イ) 教育施設等防音工事 3カ所 2人 @ 31,880円 191(191)
							(ロ) 住宅防音工事 7カ所 2人 @ 31,880円 446(446)
	95016-2123-09-1010 庁 費	608	608			0	<空港整備事業>
							消耗品費
							コピー用紙(A4)
							1局 552箱 @1,020円 1.08 608(608)
046	地方整備局関係	243,560	247,227			3,667	講演等謝金
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	147	147			0	講習会講師依頼謝金
							(1) 2時間 8局 @ 6,100円 98(98)
							(2) 1時間 8局 @ 6,100円 49(49)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	157,276	160,591			3,315	<港湾局> 24,406(24,025)
							1. 地方一般 20,408(21,186)
							(1) 地方整備局 16,734(17,147)
							(イ) 会議等出席旅費 13,352(13,456)
							(a) 会議出席旅費 6,172(5,965)
							港湾空港企画官会議 286(280)
							1人 1回 8局 (35,000) @ 35,800円
							技術企画官会議 286(280)
							1人 1回 8局 (35,000) @ 35,800円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							課長等会議	4,480(4,309)
							(126) 128人 1回 (34,200) @ 35,000円		
							防災担当者会議 1人 1回 8局 (34,200) @ 35,000円	280(274)
							港湾CALS/EC会議 1人 1回 8局 (34,200) @ 35,000円	280(274)
							直轄工事研究会議 1人 1回 8局 (34,200) @ 35,000円	280(274)
							補助事業担当者会議 1人 1回 8局 (34,200) @ 35,000円	280(274)
							(b)連絡旅費	7,180(7,491)
							本省 2人 5回 8局 (34,200) 財務局等 @ 35,000円	2,800(2,736)
							2人 1回 30都府県 (21,960) @ 20,430円	1,226(1,318)
							補償関係 1人 1回 8局 (34,200) @ 35,000円	280(274)
							港湾事務所等		
							2人 2回 38事務所 (20,810) @ 18,910円	2,874(3,163)
							(口)検査及び監督等旅費		
							(a)検査旅費	3,382(3,691)
							内部監査		
							2人 1回 38事務所 (20,810) @ 18,910円	1,437(1,582)
							監査立会		
							1人 1回 38事務所 (20,810) @ 18,910円	719(791)
							補助金支払事務監査		
							1人 2回 30都道府県 (21,960) @ 20,430円	1,226(1,318)
							(2)港湾事務所等会議旅費		
							(イ)会議等出席旅費	3,674(4,039)
							所長会議		
							1人 2回 38事務所 (21,250) @ 19,330円	1,469(1,615)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							副所長会議
							1人 1回 38事務所 @ (21,250) @ 19,330円 735(808)
							課長会議
							1人 1回 38事務所 @ (21,250) @ 19,330円 735(808)
							講習会出席
							1人 1回 38事務所 @ (21,250) @ 19,330円 735(808)
							2. 竣功中間検査
							検査及び監督等旅費 3,998(2,839)
							(1) 竣功検査 (50) 80人 1回 @ (49,800) @ 45,950円 3,676(2,490)
							(2) 中間検査 7人 1回 @ (49,800) @ 45,950円 322(349)
							<航空局>
							会議等出席旅費
							本省連絡旅費
							地方整備局 1人 1回 6局 @ (34,200) @ 35,000円 210(205)
							<地方整備局> 135,975(133,046)
							(本局) 114,035(111,639)
							1. 会議等出席旅費 72,565(71,025)
							連絡旅費 67,738(66,195)
							1. 本局 本省
							(1) 上京
							(46,200) @47,000 7地方整備局 12月 4人 月3回 47,376(46,570)
							2. 管内 20,362(19,625)
							(1) 本局 事務所 (8,000) @ 8,400 223事務所 8人 14,986(14,272)
							(2) 補助事業事務円滑化経費
							(23,900) @24,000 4人 7回 8地方整備局 5,376(5,353)
							訴訟関係旅費 4,827(4,830)
							(1) 公判 (13,000)(68) @13,100 67件 2人 2回 3,511(3,536)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(46,200) @47,000 14件 1人 2回	1,316(1,294)	
							2. 現地調査等旅費			
							調査旅費	4,494(4,482)	
							1. 機械調査			
							@14,000 1人 2事務所 8地方整備局	224(224)	
							2. 機械経費実態調査(工事現場調査)			
							@14,000 2現場 8地方整備局	224(224)	
							3. 機械施工積算合理化調査	3,297(3,298)	
							(1) 施工実態調査	2,961(2,962)	
							全国会議	(32,000) @32,800 1人 2回 8地方整備局	525(512)
							調査要領打合せ	@14,000 2事務所 8地方整備局	224(224)
							現地調査			
							@14,000 1人 158件 1作業 1回	2,212(2,226)	
							(2) 母集団調査(現地調査)			
							@14,000 2事務所 8地方整備局 1回	224(224)	
							(3) 施工動向調査			
							@14,000 1事務所 8地方整備局 1回	112(112)	
							4. 機械設備基準化調査	749(736)	
							(1) 全国会議	(32,000) @32,800 1人 2回 8地方整備局	525(512)
							(2) 現地調査			
							@14,000 2箇所 1種 8地方整備局	224(224)	
							3. 検査及び監督等旅費	36,976(36,132)	
							指導監督	(11,300) @11,700 223事務所 3人	7,828(7,559)
							検査、監査、調査立会旅費	23,964(23,411)	
							1. 一般監査	(11,300) @11,700 223事務所 4人	10,437(10,079)
							2. 特別監査	(8,000) @ 8,400 214/2事務所 2人	1,798(1,712)
							3. 本省	11,729(11,620)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 甲地 (44,200) @44,600 16回 2人 2地方整備局 2,855(2,828)
							(2) 乙地 (43,100) @43,500 17回 2人 6地方整備局 8,874(8,792)
							竣工検査旅費
							1. 公共事業関係 (23,900) @24,000 3人 9回 8地方整備局 5,184(5,162)
							2. 建設機械関係 0(0)
							<事務所>
							1. 会議等出席旅費
							連絡旅費 21,940(21,407)
							1. 上京 (46,200) @47,000 3人 223/4事務所 7,861(7,727)
							2. 管内 14,079(13,680)
							(1) 出局 (11,300) @11,700 223/4事務所 3人 5回 9,785(9,449)
							(2) 事務所 事務所 (8,000) @ 8,400 223/4事務所 469(446)
							(3) 補助事業事務円滑化経費 (9,700) @ 9,800 223/4事務所 7回 3,825(3,785)
							計 160,591(157,276)
	95059-2122-08-2020 日 額 旅 費	9,659	9,659			0	1. 会議等出席旅費 9,659(9,659)
							一般日額 @590 15人 6日 12月 8地方整備局 5,098(5,098)
							長期派遣 @47,510 2人 6回 8地方整備局 4,561(4,561)
	95016-2123-09-1010 庁 費	76,478	76,830			352	<港湾局> 19,079(19,079)
							1. 印刷製本費 1,802(1,802)
							(1) 工事概要 8局 1回 150部 @ 540円 1.08 700(700)
							(2) 諸会議 8局 1回 118部 @ 540円 1.08 551(551)
							(3) 講習会 8局 1回 118部 @ 540円 1.08 551(551)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 借料及び損料 会場借料 8局 1回 42,000 336(336) 3. 消耗品費 図書等 8局 @ 550,000 1.08 4,752(4,752) 4. 通信運搬費 電話料 6,440(6,440) 郵便料 3,443(3,443) 5. 雑役務費 2,306(2,306) <地方整備局> 1. 消耗品費 17,346(17,346) 2. 印刷製本費 2,449(2,358) 3. 通信運搬料 20,736(20,736) 4. 借料及び損料 1,243(1,184) 5. 雑役務費 15,977(15,775) 計 76,830(76,478) <空港整備事業> 1. 会議等出席旅費 181(181) (1) 本省連絡旅費 1人 1回 2局 @ 22,720円 45(45) (2) 会議出席旅費 1人 1回 2局 @ 22,720円 45(45) (3) 管内会議出席旅費 1人 1回 2局 @ 45,320円 91(91) 121 総合政策局関係 3,105 3,119 14 95016-2122-08-2010 職員旅費 1,080 1,094 14 会議等出席旅費 1,094(1,080) (1) 直轄関係 地整3～6級(1泊2日) 2人 1回 5地整 (30,000) @30,400 304(300) (2) 機械経費実態調査 地整3～6級(1泊2日) 2人 2地整 (30,000) @30,400 122(120) (3) 機械施工積算合理化調査

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						地整 3～6級(1泊2日) (30,000) 2人 1回 3地整 @30,400 182(180)
						(4)機械設備基準化調査 地整 3～6級(1泊2日) (30,000) 2人 3地整 @30,400 182(180)
						(5)建設機械等直轄現地調査 地整 3～6級(1泊2日) (30,000) 2人 5地整 @30,400 304(300)
95016-2123-09-1010	庁 費	2,025	2,025		0	1 印刷製本費 2,025(2,025)
122	土地・建設産業局関係(建設)	8,773	8,773		0	(要求要旨) 公共工事の予定価格の積算に必要な「公共工事設計労務単価」を決定する。また、建設事業の円滑な推進を図ることを目的として、主要建設資材の需給・価格等の変動状況を調査する。
95016-2122-08-2010	職員旅費	564	635		71	1 現地調査等旅費 (1)公共事業労務費調査 450(386) 3～6級(日帰り) 120(115) 3～6級(1泊2日) 267(166) 北海道3～6級(1泊2日) 0(56) 沖縄3～6級(1泊2日) 63(49)
						2 会議等出席旅費 (1)主要建設資材価格調査 185(178) 3～6級(日帰り) 96(46) 3～6級(1泊2日) 89(83) 沖縄3～6級(1泊2日) 0(49)
						計 635(564)
95016-2123-09-1010	庁 費	8,209	8,138		71	1 印刷製本費 2,461(2,446) (1)公共事業労務費調査 1,987(1,987) (2)主要建設資材価格調査 474(459)
						2 通信運搬費 (1)主要建設資材価格調査 16(16)
						3 雑役務費 5,661(5,747) (1)公共事業労務費調査 2,072(2,220) (2)主要建設資材価格調査 3,589(3,527)
						計 8,138(8,209)
222	土地・建設産業局関係(用地)	970	970		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		650	656	6	指導監督旅費 (検査及び監督等旅費)
						公共用地取得に関する指導 656(650)
						北海道開発局 63(62)
						地方整備局 539(533)
						沖縄総合事務局 54(55)
	95016-2123-09-1010 庁 費		320	314	6	印刷製本費 314(320)
280	都 市 局 関 係		6,251	6,202	49	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,933	2,957	24	1. 検査及び監督等旅費
						(1) 竣工検査旅費
						竣工検査 (37,400) @37,700円 18班 2人 1,357(1,346)
						2. 会議等出席旅費
						(1) 指導監督旅費 1,600(1,587)
						直轄関係
						イ 国営公園の指導監督
						(37,400) @37,700円 2人 8ﾌﾞﾛｯｸ 1回 603(598)
						補助関係
						イ 地方公共団体
						(48,850) @49,150円 2人 4ﾌﾞﾛｯｸ 393(391)
						(37,400) @37,700円 1人 8ﾌﾞﾛｯｸ 302(299)
						ロ ブロック会議出席
						(37,400) @37,700円 1人 8ﾌﾞﾛｯｸ 302(299)
						計 2,957(2,933)
	95059-2122-08-2231 災 害 検 査 旅 費		3,067	2,940	127	1. 検査及び監督等旅費 2,940(3,067)
						(1) 災害査定旅費
						災害査定(見込) (37,400) (64) @37,700円 60件 2,262(2,394)
						(2) 竣工検査旅費
						竣工検査 (37,400) @37,700円 9件 2人 678(673)
	95016-2123-09-1010 庁 費		251	305	54	1. 消耗品費 一式 (209) 262千円 262(209)
						2. 印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)印刷製本費 43(42) 計 305(251)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
335	水管理・国土保全局関係	85,458	85,470		12	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	6,895	6,942		47	検査及び監督等旅費
						指導監督旅費 5,338(5,299)
						1. 治水事業等総括指導関係 1,296(1,286)
						(1) 総括指導 911(905)
						直轄総括指導 294(292)
						イ 3～6級 (30,000) @30,400 8局 1人 243(240)
						口沖縄 3～6級 (51,600) @50,600 1人 51(52)
						補助総括指導 617(613)
						イ 3～6級 (35,200) @35,500 8回 2人 568(563)
						口沖縄 3～6級 (49,500) @48,500 1人 49(50)
						(2) 災害調査(工法指導)
						3～6級 1人 (35,200) @35,500 4回 1人 142(141)
						(3) ブロック会議
						3～6級 (30,000) @30,400 1人 8ブロック 243(240)
						2. 治水事業計画指導関係 294(292)
						(1) 3～6級 (30,000) @30,400 8局 1人 243(240)
						(2) 沖縄 3～6級 (51,600) @50,600 1人 51(52)
						3. 治水事業等関係 2,769(2,748)
						(1) 直轄河川等関係
						3～6級 (30,000) @30,400 8局 1人 243(240)
						(2) 直轄ダム事業関係
						沖縄 3～6級 (51,600) @50,600 1人 51(52)
						(3) 補助河川関係 617(613)
						3～6級 (35,200) @35,500 8回 2人 568(563)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							沖縄 3～6級 (49,500) @48,500 1人 49(50)
							(4) 補助ダム関係 333(332)
							3～6級 (35,200) @35,500 4回 2人 284(282)
							沖縄 (49,500) @48,500 1人 49(50)
							(5) 水資源機構関係
							3～6級 (34,100) @34,480 4回 1人 138(136)
							(6) 直轄都市河川関係
							3～6級 (30,000) @30,400 8局 1人 243(240)
							(7) 補助都市河川関係
							3～6級 (35,200) @35,500 8回 2人 568(563)
							(8) 直轄砂防関係
							3～6級 (30,000) @30,400 8局 1人 243(240)
							(9) 補助砂防関係 333(332)
							3～6級 (35,200) @35,500 4回 2人 284(282)
							沖縄 3～6級 (49,500) @48,500 1人 49(50)
							4. 海岸事業関係 527(522)
							(1) 直轄海岸関係
							3～6級 (30,000) @30,400 8局 1人 243(240)
							(2) 補助海岸関係
							3～6級 (35,200) @35,500 8回 1人 284(282)
							5. 災害事業関係(補助河川関係) 452(451)
							(1) 3～6級 (35,200) @35,500 5回 2人 355(352)
							(2) 沖縄 3～6級 (49,500) @48,500 2人 97(99)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					検査及び監督等旅費 竣功検査旅費 1,604(1,596)
					1. 3～6級 (46,100) @46,400 8回 2人 2班 1,485(1,475)
					2. 沖縄 (60,400) @59,400 2人 1班 119(121)
					検査及び監督等旅費 連絡旅費
					3～6級 @0 8局 1人 0(0)
					計 6,942(6,895)
95059-2122-08-2231	災害検査旅費	78,390	78,358	32	検査及び監督等旅費 78,358(78,390)
					直轄 当年災査定 2,651(2,633)
					(1) 3～6級 (51,800) @52,200 8局 2人 3回 2,506(2,486)
					(2) 沖縄 3～6級 (73,400) @72,400 2人 1回 145(147)
					補助 75,707(75,757)
					1. 災害査定 69,532(69,582)
					(1) 当年災査定 65,832(66,130)
					本州 62,880(62,880)
					イ. 本省 3～6級 @66,800 44府県 3人 5回 44,088(44,088)
					口. 出先 3～6級 @52,200 8局 9人 5回 18,792(18,792)
					北海道 2,310(2,310)
					イ. 本省 3～6級 @87,700 4人 4回 1,403(1,403)
					口. 出先 3～6級 @56,700 4人 4回 907(907)
					沖縄 642(940)
					イ. 本省 3～6級 @71,300 (2) 3人 3回 642(428)
					口. 出先 3～6級 @64,000 (2) (4) 0人 0回 0(512)
					(2) 過年災査定 3,700(3,452)
					本州

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						本省 3～6級 @66,800 12府県 2人 2回 3,206(3,206) 北海道
						本省 3～6級 @87,700 2人 2回 ⁽¹⁾ 351(175) 沖縄
						本省 3～6級 @71,300 2人 1回 ⁽¹⁾ 143(71) 2. 竣功検査 6,175(6,175)
						(1) 本州 3～6級 @66,800 44府県 2人 1回 5,878(5,878)
						(2) 北海道 3～6級 @76,800 2人 1回 154(154)
						(3) 沖縄 3～6級 @71,300 2人 1回 143(143)
	95016-2123-09-1010 庁 費		173	170	3	消耗品費 170(173)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		0	0	0	保守料 0(0)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		0	0	0	借料及び損料 0(0)
340	災害応急対策に必要な経 費					
060	災害応急対策経 費			72,400	72,400	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金			698	698	会議等出席謝金 委員 @9,700 3日 3人 8回 698
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費			57,464	57,464	現地調査等旅費 57,464
						1. 本省 @90,400 2人 4回 2地域/年 1,446
						2. 地方整備局 @90,400 72人 4回 2地域/年 52,070
						3. 北海道開発局 @114,200 18人 1回 1地域/年 2,056
						4. 沖縄総合事務局 @105,100 18人 1回 1地域/年 1,892
	95016-2122-08-6010 委員等旅 費			1,085	1,085	現地調査等旅費 7～10級 @45,200 3人 8回 1,085
	95016-2123-09-1010 庁 費			13,153	13,153	消耗品費 13,153
395	道路局関係		9,100	9,179	79	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,378	5,443		65	検査及び監督等旅費 1 指導監督旅費・連絡旅費 5,443(5,378) (1) 本州等 5,169(5,104) (i) 直轄関係 4,647(4,589) 3～6級 3,130(3,091) 1,2級 1,517(1,498) (ii) ブロック会議 3～6級 522(515) (2) 北海道 (i) 直轄関係 146(144) 3～6級 75(74) 1,2級 71(70) (3) 沖縄 (i) 直轄関係 128(130) 3～6級 66(67) 1,2級 62(63)
	95059-2122-08-2231 災 害 検 査 旅 費	1,614	1,628		14	検査及び監督等旅費 1 災害検査旅費 1,628(1,614) (1) 本州等 1,288(1,273) (i) 3～6級 782(773) (ii) 1,2級 506(500) (2) 北海道 146(144) (i) 3～6級 75(74) (ii) 1,2級 71(70) (3) 沖縄 194(197) (i) 3～6級 132(134) (ii) 1,2級 62(63)
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,108	2,108		0	消耗品費 965(965) 印刷製本費 1,143(1,143) 計 2,108(2,108)
450	住 宅 局 関 係	279	281		2	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	109	111		2	1. 検査及び監督等旅費 (1) 指導監督旅費事前調査旅費 111(109) 大阪(3級、1泊2日) (38,700) 39,500 2回 79(77)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(31,900) 名古屋(3級、1泊2日) 32,400 1回 32(32)
	95016-2123-09-1010 庁 費		170	170	0	印刷製本費 170(170)
	771 北海道局関係		9,938	9,920	18	区分 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
						職員旅費 (6,172) (6,169) (6,131) (5,975) (5,767) 6,172 6,169 6,131 5,975 5,767
						庁費 (4,895) (4,581) (4,358) (4,275) (4,049) 4,895 4,581 4,358 4,275 4,049
						計 (11,067) (10,750) (10,489) (10,250) (9,816) 11,067 10,750 10,489 10,250 9,816
						(注)上段()書きは補正後予算額
	95016-2122-08-2010 職員旅費		5,920	5,873	47	(要求要旨) 開発事業を実施するにあたって事業の実施計画等に必要な経費を要求する。
						1. 会議等出席旅費
						(1) 実施計画打合せ 4,184(4,255)
						課長級(7級以上 東京~帯広3日間)
						(74,660) @73,460円 9人 1回 661(672)
						専門官級(3~6級 東京~帯広3日間)
						(71,660) @70,460円 50人 1回 3,523(3,583)
						2. 検査及び監督等旅費
						(1) 予算執行事務等の適正強化 1,689(1,665)
						課長級(7級以上 東京~札幌3日間)
						(74,700) @75,800円 5人 1回 379(374)
						専門官級(3~6級 東京~札幌3日間)
						(71,700) @72,800円 18人 1回 1,310(1,291)
						計 5,873(5,920)
	95016-2123-09-1010 庁 費		4,018	4,047	29	(要求要旨) 開発事業実施に伴う北海道局における消耗品費、印刷製本費に必要な経費を要求する。
						1. 共通経費
						(1) 消耗品費 3,600(3,600)
						2. 印刷製本費
						(1) 予算関係資料 (96,680) @103,571円 4種 1.08 447(418)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
						計 4,047(4,018)																																				
772	北海道開発局関係	145,250	145,161		89	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>23 年 度</th> <th>24 年 度</th> <th>25 年 度</th> <th>26 年 度</th> <th>27 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>諸 謝 金</td> <td>(219) 219</td> <td>(219) 219</td> <td>(115) 115</td> <td>(105) 105</td> <td>(105) 105</td> </tr> <tr> <td>職 員 旅 費</td> <td>(97,011) 97,011</td> <td>(96,555) 96,555</td> <td>(95,601) 95,601</td> <td>(93,415) 93,415</td> <td>(90,646) 90,646</td> </tr> <tr> <td>日 額 旅 費</td> <td>(29,228) 29,228</td> <td>(1,142) 1,142</td> <td>(1,142) 1,142</td> <td>(1,142) 1,142</td> <td>(1,047) 1,047</td> </tr> <tr> <td>庁 費</td> <td>(67,880) 67,880</td> <td>(66,821) 66,821</td> <td>(59,316) 59,316</td> <td>(58,946) 58,946</td> <td>(56,250) 56,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(194,338) 194,338</td> <td>(164,737) 164,737</td> <td>(156,174) 156,174</td> <td>(153,608) 153,608</td> <td>(148,048) 148,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上段()書きは補正後予算額</p>	区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	諸 謝 金	(219) 219	(219) 219	(115) 115	(105) 105	(105) 105	職 員 旅 費	(97,011) 97,011	(96,555) 96,555	(95,601) 95,601	(93,415) 93,415	(90,646) 90,646	日 額 旅 費	(29,228) 29,228	(1,142) 1,142	(1,142) 1,142	(1,142) 1,142	(1,047) 1,047	庁 費	(67,880) 67,880	(66,821) 66,821	(59,316) 59,316	(58,946) 58,946	(56,250) 56,250	計	(194,338) 194,338	(164,737) 164,737	(156,174) 156,174	(153,608) 153,608	(148,048) 148,048
区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度																																					
諸 謝 金	(219) 219	(219) 219	(115) 115	(105) 105	(105) 105																																					
職 員 旅 費	(97,011) 97,011	(96,555) 96,555	(95,601) 95,601	(93,415) 93,415	(90,646) 90,646																																					
日 額 旅 費	(29,228) 29,228	(1,142) 1,142	(1,142) 1,142	(1,142) 1,142	(1,047) 1,047																																					
庁 費	(67,880) 67,880	(66,821) 66,821	(59,316) 59,316	(58,946) 58,946	(56,250) 56,250																																					
計	(194,338) 194,338	(164,737) 164,737	(156,174) 156,174	(153,608) 153,608	(148,048) 148,048																																					
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	95	95		0	<p>(要求要旨)</p> <p>開発事業実施中において発生する諸問題の調査、究明及び事業を実施するにあたっての技術検討等を部外の学識経験者に依頼するために必要な経費を要求する。</p> <p>1. 講演等謝金</p> <p>(1) 調査等謝金</p> <p>⑦7,900円 (3時間 2回 + 2時間 3回) 95(95)</p>																																				
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	90,192	90,420		228	<p>(要求要旨)</p> <p>開発事業を実施するにあたって事業の実施計画、設計打合せ、事業実施監査等に必要な経費を要求する。</p> <p>1. 会議等出席旅費 53,247(52,976)</p> <p>(1) 事業計画説明・実施計画変更説明</p> <p>開発局～本省(5級 札幌～東京3日間)</p> <p>(75,800) ⑦76,300円 511回 38,989(38,734)</p> <p>(2) 事業執行計画・実施設計打合せ 10,306(10,306)</p> <p>建設部～開発局(6級 帯広～札幌3日間)</p> <p>③37,340円 220回 8,215(8,215)</p> <p>事務所・事業所～開発局(6級 帯広～札幌3日間)</p> <p>③37,340円 56人 1回 2,091(2,091)</p> <p>(3) 地方部局次長会議(8級 帯広～札幌3日間)</p> <p>④41,940円 2人 9部局 2回 1,510(1,510)</p> <p>(4) 補助事業事務打合せ(3級以上 札幌～東京3日間)</p> <p>(75,800) ⑦76,300円 2人 8事業 2回 2,442(2,426)</p> <p>2. 検査及び監督等旅費 31,154(31,172)</p>																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 事業実施監査・事業指導(3級 札幌~帯広3日間) @37,340円 760回 28,379(28,379)
							(2) 災害検査立会等 1,879(1,897)
							開発局分 1,490(1,485)
							イ. 災害申請打合せ(5級 札幌~東京3日間) (75,800) @76,300円 11回 839(834)
							ロ. 現地立会(5級 札幌~帯広5日間) @59,140円 11回 651(651)
							開発建設部分 イ. 現地立会(3級 建設部管内3日間) (18) @22,900円 17回 389(412)
							(3) 補助事業検査旅費(3級以上 札幌~帯広3日間) @37,340円 2人 6事業 2回 896(896)
							3. 現地調査等旅費
							(1) 設計単価歩掛関係調査経費 6,019(6,044)
							労務単価調査 267(267)
							イ. 調査要領打合せ(3級 札幌~東京3日間) (75,800) @76,300円 1人 1回 76(76)
							ロ. 調査指導打合せ(3級 札幌~帯広2日間) @26,440円 3ブロック 1人 79(79)
							ハ. 調査票審査立会(3級 札幌~帯広3日間) @37,340円 3ブロック 1人 112(112)
							設計業務及び測量技術者給与実態調査
							イ. 調査票の確認回収(3級 札幌~帯広3日間) @37,340円 3ブロック 1人 112(112)
							設計積算の適正化調査 5,269(5,269)
							イ. 設計単価歩掛調査 642(642)
							(イ) 調査指導打合せ(3級 帯広~札幌3日間) @37,340円 9部局 1人 1回 336(336)
							(ロ) 現地調査(3級 札幌~滝川2日間) @15,280円 10部局 1人 2回 306(306)
							ロ. 設計単価歩掛作成検討会議(3級 帯広~札幌2日間) @26,440円 175人 4,627(4,627)
							施工合理化調査 371(396)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ. 開発局分(3級 札幌~東京3日間) (75,800) @76,300円 1回 76(76)
							ロ. 開発建設部分 295(320)
							(イ) 調査要領説明会出席(2級 帯広~札幌2日間) @23,940円 9部局 1回 215(215)
							(ロ) 現地調査(2級 札幌~滝川1日間) (102) @4,130円 77回 1/4 1回 80(105)
	95059-2122-08-2020 日 額 旅 費	963	963			0	計 90,420(90,192)
							(要求要旨) 開発事業実施に伴う工事施工事務を円滑に処理するために必要な経費を要求する。
							1. 会議等出席旅費
							(1) 一般日額 @595円 9人 18月日 10部局 963(963)
	95016-2123-09-1010 庁 費	54,000	53,683			317	(要求要旨) 開発事業実施に伴う北海道開発局における消耗品費、印刷製本費等に必要な経費を要求する。
							1. 共通経費 24,362(25,235)
							(1) 消耗品費 17,322(18,103)
							(2) 通信運搬費 7,040(7,132)
							2. 印刷製本費
							(1) 事業実施概況 8,659(8,523)
							開発建設部管内事業概要
							(464) @474円 1,600部 10部局 1.08 8,191(8,018)
							(292) @271円 1,600部 1.08 468(505)
							北海道開発局事業概要
							3. 雑役務費 20,662(20,242)
							(32,083) (480) @36,246円 433件 1.08 16,950(16,632)
							(1) 労務単価調査
							(389,600) @387,600円 1.08 419(421)
							(2) 複写利用許諾契約
							(109,356) @112,924円 27課 1.08 3,293(3,189)
							(3) 実施計画説明資料等
							計 53,683(54,000)
6	95-29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
496	戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費																																								
	29099-2145-16-7560 戦傷病者等無賃乗車船等負担金	24,814	19,555	5,259	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(95,931) (95,931</td> <td>(76,669) (76,669</td> <td>(59,397) (59,397</td> <td>(54,164) (54,164</td> <td>(42,077) (42,077</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>95,931</td> <td>76,669</td> <td>59,397</td> <td>54,163</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td></td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>戦傷病者及びその介護人が旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船に無賃乗車船した場合に、その運賃を戦傷病者特別援護法(昭和38年法律第 168号)の規定に基づき国庫負担するとともに、当該者に係る特別急行料金及び普通急行料金についても、同法の趣旨及び旅客鉄道会社の負担軽減の見地から、その一部を国が負担するものである。</p> <p>(負 担 額) 19,555(24,814)</p> <p>(15,786) (13,541) (0) 12,330千円 + (10,836千円 × 2/3) + (1千円 × 2/3)</p> <p>(26) 平成27年度戦傷病者等の旅客鉄道会社利用状況</p> <p>金 額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 . 運 賃</td> <td>(15,786) 12,330千円</td> </tr> <tr> <td>2 . 特別急行料金</td> <td>(13,541) 10,836千円</td> </tr> <tr> <td>3 . 普通急行料金</td> <td>(0) 1千円</td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(95,931) (95,931	(76,669) (76,669	(59,397) (59,397	(54,164) (54,164	(42,077) (42,077	決 算 額	95,931	76,669	59,397	54,163		翌年度繰越額	0	0	0	0		不 用 額	0	0	0	1		1 . 運 賃	(15,786) 12,330千円	2 . 特別急行料金	(13,541) 10,836千円	3 . 普通急行料金	(0) 1千円
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																				
予 算 額	(95,931) (95,931	(76,669) (76,669	(59,397) (59,397	(54,164) (54,164	(42,077) (42,077																																				
決 算 額	95,931	76,669	59,397	54,163																																					
翌年度繰越額	0	0	0	0																																					
不 用 額	0	0	0	1																																					
1 . 運 賃	(15,786) 12,330千円																																								
2 . 特別急行料金	(13,541) 10,836千円																																								
3 . 普通急行料金	(0) 1千円																																								
7	007 国土交通本省施設費																																								
	05-95 国土交通本省施設整備に必要な経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(564,850) (564,850</td> <td>(98,574) (33,108</td> <td>(29,752) (29,752</td> <td>(29,071) (29,071</td> <td>(28,542) (28,542</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(564,850) (564,850	(98,574) (33,108	(29,752) (29,752	(29,071) (29,071	(28,542) (28,542	決 算 額						翌年度繰越額						差 引 額											
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																				
予 算 額	(564,850) (564,850	(98,574) (33,108	(29,752) (29,752	(29,071) (29,071	(28,542) (28,542																																				
決 算 額																																									
翌年度繰越額																																									
差 引 額																																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 国土交通本省施設整備	51,365	72,954		21,589	
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	0	0		0	検査及び監督等旅費
						1. 等々力宿舍汚水管その他改修工事 0(0)
						2. シーサイド勝どき給湯器交換 0(0)
						3. その他 0(0)
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	0	0		0	1. 消耗品費 0(0)
						2. 印刷製本費 0(0)
						3. 通信運搬費 0(0)
						4. 雑役務費 0(0)
						計 0(0)
	95016-1204-15-0010 施設整備費	51,365	72,954		21,589	1. 庁舎改修等経費
						雑役務費 72,954(51,365)
8	012 住宅対策事業費					
	05-44 住宅対策事業に必要な経費					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
						予 算 額 (111,585,000) (0) (0) (1,500,000) (2,000,000)
						決 算 額 0 0 0 1,500,000 2,000,000
						翌年度繰越額
						差 引 額
	44084-1865-00-4515 公営住宅整備費等補助	1,800,000	1,800,000		0	
	44084-1865-00-4535 高齢者住宅等整備事業費補助	0	0		0	
	44084-1865-00-5402 地域住宅交付金	0	0		0	
9	013 住宅建設事業調査諸費					
	05-44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	103,330	103,330		0	
	44084-1202-08-2010 職員旅費	31,503	31,518		15	会議等出席旅費 29,176(29,164)
						現地調査等旅費 2,342(2,339)
						計 31,518(31,503)
	44084-1203-09-1010 庁費	71,827	71,812		15	(1) 備品費 533(611)
						(2) 消耗品費 9,950(10,150)
						(3) 印刷製本費 6,048(6,048)
						(4) 通信運搬費 1,361(1,361)
						(5) 借料及び損料 4,200(4,200)
						(6) 会議費 0(0)
						(7) 賃金 16,274(15,993)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							(8) 保険料		2,352(2,293)				
							(9) 雑役務費		31,094(31,171)				
							計		71,812(71,827)				
10	017 住宅対策諸費													
	05-44 住宅対策諸費に必要な経費	38,233,670	38,985,670			752,000		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
							予 算 額	(113,537,000)	(60,812,430)	(60,304,430)	(154,639,407)	(46,243,561)		
							決 算 額	113,537,000	60,812,430	55,727,430	39,639,407	41,022,561		
							差 引 額							
	44084-1204-00-2450 住宅建設事業調査費	330,670	330,670			0								
	44084-2305-00-4541 公的賃貸住宅家賃対策補助	9,100,000	10,316,000			1,216,000								
	44084-2305-00-4545 阪神・淡路災害公営住宅等特別家賃低減対策費補助	0	0			0								
	44084-2405-00-4559 優良住宅整備促進等事業費補助	24,303,000	25,339,000			1,036,000								
	44084-2855-00-4561 特定賃貸住宅建設融資利子補給補助	0	0			0								
	44084-2405-00-5540 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	0	0			0								
	44084-1959-00-8521 独立行政法人都市再生機構出資金	4,500,000	3,000,000			1,500,000								
	44084-1959-00-8522 独立行政法人住宅金融支援機構出資金	0	0			0								
11	019 東日本大震災復旧・復興住宅対策諸費													
	05-44 東日本大震災復旧・復興に係る住宅対策諸費に必要な経費													
	44084-2204-00-2450 住宅建設事業調査費	0	0			0								
	022 住宅市場整備推進費													
12	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	5,778,221	6,737,635			959,414								
							(事項要求)							
							消費税率の引上げに伴う住宅取得に係る給付措置の取扱いについては、							
							予算編成過程で検討する。							
								23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
							予 算 額	(66,647,577)	(27,306,649)	(167,983,591)	(6,410,628)	(26,384,056)		
							決 算 額	10,647,577	22,306,932	7,983,905	6,410,935	6,384,320		
							差 引 額							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	住宅市場・市街地環境整備推進経費	106,709	109,575		2,866	
001	住宅市場環境整備推進経費					
95016-2123-09-2431	住宅市場整備推進調査費	76,767	79,633		2,866	2. マンションストックの適正な管理及び再生のための調査検討経費 29,860(29,860) (1) マンション総合調査に向けた調査検討 1) 雑役務費 5,124(4,960) (2) マンション管理に係る施策の検討 1) 雑役務費 16,110(8,300) (3) マンションの再生に係る施策の検討 8,626(16,600) I マンション敷地売却を活用したマンション再生に係る調査 1) 雑役務費 8,626(8,300) II 団地型マンションの再生に係る検討調査 1) 雑役務費 0(0) III 団地型マンションの再生の促進策の検討調査 1) 雑役務費 0(8,300) 3. 長期優良住宅の制度普及に関する調査検討経費 0(12,134) (1) さらなる制度の普及に向けた検討調査 1) 雑役務費 0(4,337) (2) 認定長期優良住宅の維持保全に関する検討調査 1) 雑役務費 0(1,044) (3) 長期優良住宅認定制度の見直しに関する検討調査 1) 雑役務費 0(6,753) 4. 住宅市場に係る総合的な調査経費 49,773(34,773) (1) 既存住宅流通市場に関する調査 1) 雑役務費 5,007(5,046) (2) リフォーム市場の動向に関する調査 1) 雑役務費 8,291(8,198) (3) 新築住宅市場に関する調査 1) 雑役務費 14,428(14,433) (4) 賃貸住宅市場に関する調査 1) 雑役務費 4,949(4,998) (5) 住宅金融市場に関する調査 1) 雑役務費 2,098(2,098) 5. 長期優良住宅の制度普及・運用の適正化に関する調査検討経費 15,000(0) (1) さらなる制度の普及に向けた検討調査 1) 雑役務費 6,627(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)認定長期優良住宅(新築・増改築)の維持保全に関する検討調査
							1)雑役務費 3,377(0)
							(3)長期優良住宅(増改築)認定の制度運用に関する検討調査
							1)雑役務費 4,996(0)
							計 79,633(76,767)
005	市街地環境整備推進経費	29,942	29,942			0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	259	0			259	1.会議等出席謝金
							(1)建築基準法に基づく集団規定の規制合理化等の調査検討経費 0(259)
							イ 会長 1人 3回 2h @7,200 0(43)
							ロ 委員、臨時委員 6人 3回 2h @6,000 0(216)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	155	0			155	1.会議等出席旅費
							(1)建築基準法に基づく集団規定の規制合理化等の調査検討経費
							7人 3回 @7,372 0(155)
	95016-2123-09-2431 住宅市場整備推進調査費	29,528	29,942			414	1.建築基準法に基づく集団規定の規制合理化等の調査検討経費
							(1)雑役務費 29,942(29,528)
005	住宅・建築物安全安心対策経費	145,174	151,522			6,348	
001	建築基準適合判定資格者検定等経費	17,499	19,319			1,820	(要 求 要 旨) 構造計算偽造問題を契機とした建築士法、建築基準法等の改正により、構造設計及び設備設計の厳格化が図られるほか、建築確認のより一層の厳格化が求められている。建築確認業務を担う建築基準適合判定資格者には、構造・設備を中心とした専門的資質・水準の向上が一層必要とされ、かつ当該資格者の果たす役割の重要性も今後一層増すこととなる。このため、構造・設備関係を中心とした検定試験内容の充実を図ることとし、試験問題の作成作業に係る専門的観点からの補助及び採点作業等の業務について充実を図ることとする。
							(積 算 内 訳)
	95016-2111-05-0200 委員手当	444	444			0	建築基準適合判定資格者検定委員手当 444(444)
							(1)検定委員会
							1)幹事・専門員等 10人 44.8% 4回 @17,700 317(317)
							(2)小委員会
							1)幹事・専門員等 127(127)
							1小委員会 4人 44.8% 4回 @17,700
	95016-2122-08-2010 職員旅費	337	428			91	1.検査及び監督等旅費
							(1)建築基準適合判定資格者検定検査監督旅費 428(337)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	705	577		128	1) 全国7会場 (10) 13人 1会場 (27,800) @28,200 367(278) 2) 北海道 1人 1会場 (56,400) @57,500 58(56) 3) さいたま 3人 1会場 @940 3(3) 1. 検査及び監督等旅費 (1) 建築基準適合判定資格者検定委員旅費 577(705) 1) 全国 5人 (5) 4回 (27,800) @28,200 564(695) 2) 関東管内 3人 (3) 4回 @1,107 13(10)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	16,013	17,870		1,857	1. 建築基準適合判定資格者検定実施経費 15,842(13,983) (1) 印刷製本費 1,058(1,072) (2) 借料及び損料 641(641) (3) 雑役務費 13,018(11,484) (4) 通信運搬費 1,125(786) 2. 建築基準適合判定資格者等登録実施経費 2,028(2,030) (1) 印刷製本費 297(340) (2) 雑役務費 1,731(1,690) 計 17,870(16,013)
005	指定確認検査機関等に対する立入検査等に関する経費	22,612	22,612		0	(要 求 要 旨) 今般の構造計算書偽装問題を受け、国土交通省が実施した緊急建築確認事務点検では、著しく不 適当な業務を実施した指定確認検査機関の実態が明らかとなった。本施策では、こうした実態をふ まえ、これまで指定確認検査機関等に対して実施してきた立入検査の検査内容を充実させるととも に、指定確認検査機関の指導監督の強化、建築行政の執行情報等の収集のあり方などの検討を行い、 建築行政の適確な執行を目指すものである。 (積 算 内 訳) 1. 検査及び監督等旅費 (1) 指定確認検査機関等に対する立入検査等に関する旅費 6,651(4,168) 指定確認検査機関等に対する立入検査(本省) 4人 13回 (44,200) @44,600 2,319(2,298)
	95016-2122-08-2325 建築基準監督旅費	4,168	6,651		2,483	1. 検査及び監督等旅費 (1) 指定確認検査機関等に対する立入検査等に関する旅費 6,651(4,168) 指定確認検査機関等に対する立入検査(本省) 4人 13回 (44,200) @44,600 2,319(2,298)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						指定性能評価機関及び指定認定機関に対する立入検査(本省) 2人 10回 @44,600 892(0) 住宅性能評価機関に対立入検査(本省) 4人 4回 @44,600 714(0) 指定確認検査機関等に対する立入検査(地方整備局) 4人 (38) (12,300) 43回 @11,700 2,012(1,870) 建築基準法第15条の2に基づく立入検査 4人 4回 @44,600 714 指定確認検査機関等に対する立入検査等に関する経費 15,961(18,444) 1.本省 8,082(8,481) (1)雑役務費 8,010(8,401) (2)印刷製本費 72(80) 2.地方整備局 7,879(9,963) (1)雑役務費 6,714(8,794) (2)印刷製本費 97(121) (3)消耗品費 1,068(1,048) (要 求 要 旨) 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律(平成19年法律第66号)」により、新築住宅の売主等に対する供託が保険による資力確保の義務付けとともに、国土交通大臣による保険の引受主体である保険法人の指定・監督等が措置されたところ。また、保険法人の監督等は国土交通大臣に加え地方整備局長等も行うこととしている。 本経費は、新たに指定される保険法人に対する立入検査等の業務内容を充実するとともに、立入検査等に基づく保険法人への監督・処分についての協議・調整を行うほか、保険法人に対する指導監督、報告徴求及び立入検査のあり方等について検討を行うことにより、保険法人による保険等の業務の的確かつ公正な実施の確保を図るものである。 (積 算 内 訳) 1.検査及び監督等旅費 (1)住宅瑕疵担保責任保険法人に対する立入検査等に関する旅費 5,806(5,809) 保険法人に対する立入検査(本省) 2人 30回 (46,100) @46,400 2,784(2,766) 保険法人に対する立入検査(地方整備局) 2人 30回 (12,300) @11,700 702(738) 保険法人の監督処分のための連絡調整及び協議 10人 2回 (46,100) @46,400 928(922)
95016-2123-09-2268	建築基準監督業務庁費	18,444	15,961		2,483	
010	住宅瑕疵担保責任保険法人に対する立入検査等に関する経費	16,593	16,593		0	
95016-2122-08-2327	住宅瑕疵担保履行監督旅費	5,809	5,806		3	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						本省と地方整備局の連絡会議
						10人 3回 (46,100) @46,400 1,392(1,383)
95016-2123-09-2269	住宅瑕疵担保履 行監督業務庁費	10,784	10,787		3	1.住宅瑕疵担保責任保険法人に対する立入検査等に関する経費 10,787(10,784)
						(1)消耗品費 567(567)
						(2)印刷製本費 1,264(1,264)
						(3)備品費 523(544)
						(4)雑役務費 8,433(8,409)
015	住宅・建築物安全安心対 策推進経費	88,470	92,998		4,528	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	3,610	2,028		1,582	1 会議等出席謝金
						(1)建築基準法の性能技術基準整備調査経費 2,028(3,610)
						1)委員会 1,076(922)
						委員長 1人 2h (5) (8,200) 6回 @8,000 96(82)
						委員 12人 2h (5) (7,000) 6回 @6,800 980(840)
						2)ワーキンググループ
						委員 (12) (16) (7,000) 10人 2h 7回 @6,800 952(2,688)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,660	971		689	1 会議等出席旅費
						(1)建築基準法の性能技術基準整備調査経費 971(1,660)
						1)委員会 457(460)
						都内 (12) 11人 6回 @860 57(62)
						都外 2人 6回 (33,200) @33,300 400(398)
						2)ワーキンググループ 514(1,200)
						都内 (10) (16) 8人 7回 @860 48(138)
						都外 2人 (16) (33,200) 7回 @33,300 466(1,062)
95016-2123-09-2431	住宅市場整備推 進調査費	75,120	81,919		6,799	環 A15
						1.昇降機等の安全・安心に関する取組みの推進に関する調査検討経費
						(1)雑役務費 6,007(6,007)
						2.建築基準法の性能技術基準整備調査経費 15,950(13,679)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 雑役務費 15,902(13,632)
							(2) 消耗品費 21(21)
							(3) 印刷製本費 27(26)
							3. 民間建築物におけるアスベスト実態調査の環境整備に関する経費
							(1) 雑役務費 16,962(16,962)
							4. 建築設備等の安全・安定性の確保に関する調査検討経費
							(1) 雑役務費 0(0)
							5. 大臣認定に係る手続きの効率化・迅速化のための基盤整備の関する経費
							(1) 雑役務費 15,000(11,433)
							6. 新興国建築基準の分析・課題抽出に関する調査
							(1) 雑役務費 10,000(10,000)
							(2) 印刷製本費 9,909(9,909)
							(2) 印刷製本費 91(91)
							7. 資格者登録の効率化検討経費
							(1) 雑役務費 0(0)
							8. 既存の昇降機等の効果的な改修
							(1) 雑役務費 0(9,039)
							9. 建築基準法の施行状況総合調査経費
							(1) 雑役務費 8,000(8,000)
							防災拠点となる建築物の機能継続における耐震性確保のあり方に関する検討経費
							(1) 雑役務費 10,000(0)
							計 81,919(75,120)
	95016-2125-14-7535 住宅市場整備推進調査委託費	8,080	8,080			0	建築基準に関する国際基準整合調査
							1. 雑役務費 7,989(7,989)
							2. 印刷製本費 91(91)
010	経済協力開発機構拠出金						
005	ユネスコ事業拠出金						
	95016-2725-16-9769 ユネスコ事業拠出金	35,764	35,764			0	ユネスコ事業拠出金 (298,027), (120) 322,198トドル 111 35,764(35,764)
015	住宅市場整備推進等事業費補助金						
	95016-2405-16-5517 住宅市場整備推進等事業費補助金	5,490,574	6,440,774			950,200	
016	住宅市場安定化対策費補助金						
	95016-2405-16-4783 住宅市場安定化対策費補助金	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
13	027 総合的バリアフリー推進費 05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費					<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">23年度</td> <td style="text-align: center;">24年度</td> <td style="text-align: center;">25年度</td> <td style="text-align: center;">26年度</td> <td style="text-align: center;">27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(19,047) (19,047</td> <td style="text-align: right;">(18,687) (18,687</td> <td style="text-align: right;">(15,969) (15,969</td> <td style="text-align: right;">(22,494) (22,494</td> <td style="text-align: right;">(39,533) (39,533</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(19,047) (19,047	(18,687) (18,687	(15,969) (15,969	(22,494) (22,494	(39,533) (39,533	決 算 額						翌年度繰越額						差 引 額					
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																															
予 算 額	(19,047) (19,047	(18,687) (18,687	(15,969) (15,969	(22,494) (22,494	(39,533) (39,533																															
決 算 額																																				
翌年度繰越額																																				
差 引 額																																				
	121 バリアフリー法等に基づく一体的・総合的なバリアフリー化の推進に必要な経費	40,386	34,031		6,355																															
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,333	4,525		3,192	<p>1. 会議等出席謝金</p> <p style="margin-left: 20px;">東京オリンピック・パラリンピックを見据えたバリアフリー化推進事業</p> <p style="margin-left: 20px;">(4) 公共交通機関等の利用における障高齢者・害者等への声かけ・手伝いの促進に向けた普及啓発活動</p> <p style="margin-left: 40px;">(イ) 会長</p> <p style="margin-left: 60px;">1人 (2) 3回 @16,400円 (33)</p> <p style="margin-left: 40px;">(ロ) 委員</p> <p style="margin-left: 60px;">(5) 10人 (2) 3回 @14,000円 (140)</p> <p>当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業</p> <p style="margin-left: 20px;">(1) 障害者差別解消法に係る対応指針の見直しに向けた調査研究</p> <p style="margin-left: 40px;">(イ) 会長</p> <p style="margin-left: 60px;">1人 3回 @16,400円 49(0)</p> <p style="margin-left: 40px;">(ロ) 委員</p> <p style="margin-left: 60px;">11人 3回 @14,000円 462(0)</p> <p style="margin-left: 20px;">(2) 公共交通機関の旅客施設に関する移動等円滑化整備ガイドライン及び車両等に関する移動等円滑化整備ガイドラインの改訂</p> <p style="margin-left: 40px;">(イ) 検討会(会長)</p> <p style="margin-left: 60px;">1人 2回 @16,400円 33(0)</p> <p style="margin-left: 40px;">(ロ) 検討会(委員)</p> <p style="margin-left: 60px;">25人 2回 @14,000円 700(0)</p> <p style="margin-left: 40px;">(ハ) 小委員会(会長)</p> <p style="margin-left: 60px;">1人 4回 @16,400円 66(0)</p> <p style="margin-left: 40px;">(ニ) 小委員会(委員)</p> <p style="margin-left: 60px;">23人 4回 @14,000円 1,288(0)</p> <p style="margin-left: 20px;">(3) バリアフリーネットワーク会議等の開催</p> <p style="margin-left: 40px;">520(324)</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 全国バリアフリーネットワーク会議(会長) 1人 1回 @16,400円 16(16)
							(ロ) 全国バリアフリーネットワーク会議(委員) (11) 25人 1回 @14,000円 350(154)
							(ハ) 地域連絡会議(委員) 1人 11地域 @14,000円 154(154)
							(4) 視覚障害者のための設備整備に関する調査研究(前年度限りの経費) 0(267)
							地方公共団体のための基本構想作成等促進事業 602(0)
							(イ) 検討会(会長) 1人 3回 @16,400円 49(0)
							(ロ) 検討会(委員) 6人 3回 @14,000円 252(0)
							(ハ) 現地調査(会長) 1人 3地域 @16,400円 49(0)
							(ニ) 現地調査(委員) 6人 3地域 @14,000円 252(0)
							心のバリアフリー推進関連事業 805(145)
							(1) 公共交通機関等におけるベビーカー利用の円滑化
							(イ) 公共交通機関等におけるベビーカー利用の円滑化に関する検討会 453(145)
							(a) 会長 1人 2回 @16,400円 33(33)
							(b) 委員 (4) 15人 2回 @14,000円 420(112)
							(2) 公共交通機関等における多機能トイレ利用の円滑化に向けた普及啓発活動 352(0)
							(イ) 多機能トイレ検討会(ベビーカー利用の円滑化に関する検討会同時開催)
							(a) 委員 4人 1回 @14,000円 56(0)
							(ロ) 多機能トイレ検討会(単独開催) 296(0)
							(a) 会長 1人 1回 @16,400円 16(0)
							(b) 委員 20人 1回 @14,000円 280(0)
							女性活躍加速のための施策の推進(前年度限りの経費)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						(1) トイレ等の環境整備・利用のあり方に関する啓発活動等の実施	0(294)
						2. 講演等謝金	
						1. 東京オリンピック・パラリンピックを見据えたバリアフリー化推進事業	
						(1) 公共交通機関等の利用における高齢者・障害者等への声かけ・手伝いの促進に向けた普及啓発活動	0(130)
						(イ) 大学教授級 1	0(32)
						(ロ) 大学准教授級	0(98)
						計	4,525(1,333)
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,143	394		749	会議等出席旅費	381(495)
						1. 東京オリンピック・パラリンピックを見据えたバリアフリー化推進事業	
						(2) 公共交通機関等の利用における高齢者・障害者等への声かけ・手伝いの促進に向けた普及啓発活動	(119)
						(3) 1人 1地域 1回 @ 2,200円	(7)
						(3) 1人 (1) 8地域 1回 @ (37,400) 37,700円	(112)
						1. 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業	
						バリアフリーネットワーク会議等の開催	381(376)
						1人 9地域 1回 @ (35,800) 36,400円	328(322)
						1人 1地域 1回 @ (53,800) 52,800円	53(54)
						現地調査等旅費	13(648)
						東京オリンピック・パラリンピックを見据えたバリアフリー化推進事業	
						旅客施設等における外国人、視覚・聴覚障害者等に対応した情報提供設備の整備促進に向けた調査研究(前年度限りの経費)	(228)
						当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業(前年度限りの経費)	(114)
						地方公共団体のための基本構想作成等促進事業	
						基本構想に定める特定事業に係る面的なバリアフリー化推進方策の検討	
						2人 3地域 1回 @ 2,200円	13(0)
						女性活躍加速のための施策の推進(前年度限りの経費)	(306)
						計	394(1,143)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,177	1,770		593	会議等出席旅費	1,724(1,060)
						東京オリンピック・パラリンピックを見据えたバリアフリー化推進事業	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(4) 公共交通機関等における高齢者・障害者等への声かけ・手伝いの促進に向けた普及啓発活動	0(153)
							(イ) 会長		
							1人 1地域 (2) 3回 @ 2,200円	0(4)
							(ロ) 委員		
							(5) 8人 1地域 (2) 3回 @ 2,200円	0(22)
							(ハ) 大学教授級 1	0(39)
							(ニ) 大学准教授級	0(88)
							当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業	1,103(675)
							(1) 障害者差別解消法に係る対応指針の見直しに向けた調査研究		
							12人 1地域 3回 @ 2,200円	79	
							(2) 公共交通機関の旅客施設に関する移動等円滑化整備ガイドライン及び車両等に関する移動等円滑化整備ガイドラインの改訂	325	
							(イ) 検討会 26人 1地域 2回 @ 2,200円	114	
							(ロ) 小委員会 24人 1地域 4回 @ 2,200円	211	
							(3) バリアフリーネットワーク会議等の開催	699(662)
							(イ) 全国バリアフリーネットワーク会議	275(242)
							6人 1地域 1回 (38,200) @ 38,500円	231(229)
							(6) 20人 1地域 1回 @ 2,200円	44(13)
							(ロ) 地域連絡会議		
							1人 11地域 1回 (38,200) @ 38,500円	424(420)
							(4) 視覚障害者のための設備整備に関する調査研究(前年度限りの経費)	0(13)
							地方公共団体のための基本構想作成等促進事業		
							基本構想に定める特定事業に係る面的なバリアフリー化推進方策の検討		
							7人 1地域 3回 @ 2,200円	46(0)
							心のバリアフリー推進関連事業	575(166)
							(1) 公共交通機関等におけるベビーカー利用の円滑化		
							(イ) 公共交通機関等におけるベビーカー利用に関する検討会	433(166)
							(3) 11人 2回 @ 2,200円	48(13)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 5人 2回 @ 38,200 @ 38,500円 385(153)
						(2) 公共交通機関等における多機能トイレ利用の円滑化に向けた普及啓発活動 142
						(イ)多機能トイレ検討会(ベビーカー利用の円滑化に関する検討会同時開催) 4人 1回 @ 2,200円 9
						(ロ)多機能トイレ検討会(単独開催) 133
						17人 1回 @ 2,200円 37
						1人 1回 @ 10,960円 11
						1人 1回 @ 23,680円 24
						1人 1回 @ 30,400円 30
						1人 1回 @ 31,480円 31
						女性活躍加速のための施策の推進(前年度限りの経費) 0(66)
						現地調査等旅費 46(117)
						当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業(前年度限りの経費) 0(117)
						地方公共団体のための基本構想作成等促進事業 基本構想に定める特定事業に係る面的なバリアフリー化推進方策の検討
						7人 3地域 1回 @ 2,200円 46(0)
						計 1,770(1,177)
	95016-2123-09-2236 総合的バリアフリー推進調査費	36,733	27,342		9,391	印刷製本費 6,994(8,293)
						東京オリンピック・パラリンピックを見据えたバリアフリー化推進事業 0(4,920)
						(4) 公共交通機関等の利用における高齢者・障害者等への声かけ・手伝いの促進に向けた普及啓発活動 0(4,414)
						(a) 会議資料作成(軽印刷:50頁) (20) 25部 3回 @ 780円 1.08 0(51)
						(b) 報告書作成(一般印刷:100頁) (40) 50部 @ 2,830円 1.08 0(122)
						(c) ガイドブック作成(発送含む) 0(3,593)
						(5,598) 7,000部 @ 200円 1.08 0(1,209)
						10,000部 @ 200円 1.08 0(2,160)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(1,866)	(120)		
						1,900箇所	@ 140円	0(224)
						(d)ポスター作成		0(648)
						(5)旅客施設等における外国人、視覚・聴覚障害者等に対応した 情報提供設備の整備促進に向けた調査研究(前年度経費に限る)		0(506)
						当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業		2,383(750)
						(1)障害者差別解消法に係る対応指針の見直しに向けた調査研究		341	
						(a)会議資料作成(軽印刷:50頁)			
						15部 3回 @ 780円 x 1.08		38	
						(b)報告書作成(一般印刷:200頁)			
						50部 1回 @ 5,610円 x 1.08		303	
						(2)公共交通機関の旅客施設に関する移動等円滑化整備ガイドラ イン及び車両等に関する移動等円滑化整備ガイドラインの改訂		1,465	
						(a)検討会会議資料作成(軽印刷:50頁)			
						60部 2回 @ 780円 x 1.08		101	
						(b)会議資料作成(軽印刷:50部)			
						45部 4回 @ 780円 x 1.08		152	
						(c)報告書作成(一般印刷:200部)			
						200部 1回 @ 5,610円 x 1.08		1,212	
						(3)バリアフリーネットワーク会議等の開催		577(577)
						(イ)全国バリアフリーネットワーク会議開催		414(414)
						(a)会議資料作成(軽印刷:50頁)			
						100部 1回 @ 780円 1.08		84(84)
						(b)報告書作成(一般印刷:100頁)			
						300部 @ 1,020円 1.08		330(330)
						(ロ)地域連絡会議			
						地域連絡会議用冊子作成(軽印刷:50頁)			
						1,080部 1回 @ 140円 1.08		163(163)
						(4)視覚障害者のための設備整備に関する調査研究(前年度限り の経費)		0(173)
						地方公共団体のための基本構想作成等促進事業			
						(1)基本構想に定める特定事業に係る面的なバリアフリー化推進 方策の検討		354(0)
						(a)会議資料作成(軽印刷:50頁)			
						20部 3回 @ 780円 x 1.08		51(0)
						(b)報告書作成(一般印刷:200頁)			
						50部 1回 @ 5,610円 x 1.08		303(0)
						心のバリアフリー推進関連事業		4,257(1,313)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 公共交通機関等におけるベビーカー利用の円滑化	1,978(1,313)
							(イ) 会議資料作成(軽印刷:50頁)		
							(10) 20部 2回 @ 780円 1.08	34(17)
							(ロ) ポスター作成		
							(5,000) 10,000部 @ 120円 1.08	1,296(648)
							(ハ) チラシ作成		
							200,000部 @ 3円 1.08	648(648)
							(2) 公共交通機関等における多機能トイレ利用の円滑化に向けた普及啓発活動	2,279(0)
							(イ) 会議資料作成(軽印刷:50頁)		
							35部 2回 @ 780円 x 1.08	59(0)
							(ロ) デザイン費	600(0)
							(ハ) ポスター作成		
							10,000部 @ 120円 1.08	1,296(0)
							(ニ) チラシ作成		
							100,000部 1回 @ 3円 1.08	324(0)
							女性活躍加速のための施策の推進(前年度限りの経費)	0(1,310)
							会議費		
							当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業		
							バリアフリーネットワーク会議等の開催		
							100人 1回 @100円 1.08	11(11)
							雑役務費	20,337(28,345)
							東京オリンピック・パラリンピックを見据えたバリアフリー化推進事業	0(16,053)
							(4) 公共交通機関等の利用における高齢者・障害者等への声かけ・手伝いの促進に向けた普及啓発活動 一式	0(3,853)
							(5) 旅客施設等における外国人、視覚・聴覚障害者等に対応した情報提供設備の整備促進に向けた調査研究 一式	0(12,200)
							当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業	14,080(6,769)
							(1) 障害者差別解消法に係る対応指針の見直しに向けた調査研究 一式	3,063(0)
							(2) 公共交通機関の旅客施設に関する移動等円滑化整備ガイドライン及び車両等に関する移動等円滑化整備ガイドラインの改訂一式	11,000(0)
							(3) バリアフリーネットワーク会議等の開催		
							手話通訳		
							2H 2人 1回 @4,200円	17(17)
							(4) 視覚障害者のための設備整備に関する調査研究(前年度限りの経費) 一式	0(6,752)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						地方公共団体のための基本構想作成等促進事業 基本構想に定める特定事業に係る面的なバリアフリー化推進方策の 検討一式 6,257(0) 女性活躍加速のための施策の推進(前年度限りの経費) 0(5,523) 借料及び損料 東京オリンピック・パラリンピックを見据えたバリアフリー化推進 事業(前年度限りの経費) 0(84) 計 27,342(36,733)
14	036 海洋環境対策費					2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 予 算 額 (120,257) (125,579) (176,587) (143,538) (194,877) 決 算 額 120,257 125,579 176,587 143,538 194,877 差 引 額
	05-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	158,051		213,238	55,187	
	120 国連環境計画等拠出金					(環 A11) NOWPAP本部事務局設置経費のUNEPに対する任意拠出金 150,000ドル @ 111円 (120) 16,650(18,000) PEMSEA事務局運営費のUNDPに対する任意拠出金 125,000ドル @ 111円 (120) 13,875(15,000) 計 30,525(33,000)
	95016-2725-16-9734 国連環境計画等拠出金	33,000		30,525	2,475	
	123 海洋基本計画等に基づく海洋政策推進のために必要な経費	38,556		44,888	6,332	(環 A13) 会議等出席謝金 1. 我が国の管轄海域にかかる管理・利活用のあり方の検討委員会謝金 201(201) 6人 2H 2回 @ 7,000円 168(168) 1人 2H 2回 @ 8,200円 33(33) 2. 前年度限りの経費(マルポール条約に基づく硫黄酸化物(SOx)規制強化へ向けた検討委員会謝金) 0(0)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	201		201	0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	664		823	159	1. 会議等出席旅費 300(287) (1) 海洋環境の保全のための推進会議出席旅費 163(153) 本土 1人 1回 3地区 (33,600) @34,200円 103(101) 北海道 1人 1回 1地区 @ 59,700円 60(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					沖縄 0(52) (2) 公害防止指導旅費 2人 1回 2地区 (33,600) @34,200円 137(134) 2. 現地調査等旅費 523(377) (1) 我が国の管轄海域にかかる管理・利活用のあり方に関する現地調査 1人 1回 2地区 (35,200) @35,500円 71(71) (2) 北極海航路の利活用に関する調査に係る現地調査 310(306) 本土 2人 1回 1地区 (35,200) @35,500円 71(71) 北海道 2人 1回 2地区 (58,600) @59,700円 239(235) (3) 海洋環境に関する国際的な取り組みへの対応に係る現地ヒアリング調査 142(0) (イ) マルポール条約附属書II改正による高粘度・凝固性物質の排出規制強化に伴う影響調査 1人 1回 2地区 @ 35,500円 71(0) (ロ) マルポール条約附属書VIに基づく硫黄酸化物(SOx)規制強化に伴う影響調査 1人 1回 2地区 @ 35,500円 71(0) 計 823(664) 会議等出席旅費 我が国の管轄海域にかかる管理・利活用のあり方の検討委員会出席旅費 4人 2回 (35,200) @ 35,500円 284(282) 雑役務費 43,580(37,409) 1. 我が国の管轄海域にかかる管理・利活用のあり方の調査検討一式 8,900(9,790) 2. 北極海航路の利活用に関する調査検討一式 19,800(17,305) 3. 海洋環境に関する国際的な取組への対応一式 13,900(0) (イ) マルポール条約附属書II改正による高粘度・凝固性物質の排出規制強化に伴う影響調査 6,950(0) (ロ) マルポール条約附属書VIに基づく硫黄酸化物(SOx)規制強化に伴う影響調査 6,950(0) 4. 日韓海洋環境実務者会合開催経費一式 980(0) 5. マルポール条約付属書Vにおける貨物残留物の適切な処理に向けた調査検討一式(前年度限りの経費) 0(10,314)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	282	284	2	
	95016-2123-09-2173 海洋環境対策調査費	37,409	43,580	6,171	
615	船舶油濁損害対策	23,302	63,192	39,890	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						横浜～霞ヶ関 3人 3回 @ (2,240) 22(20) ② 2,480円 千葉～霞ヶ関 4人 3回 @ (2,580) 30(31) ② 2,480円 2. 船舶油濁損害賠償保障法担当官研修講師旅費 13(12) 桜木町～柏の葉公園住宅前 (2) 3,060 1人 1回 @ 4,000円 4(6) 東京～柏の葉公園住宅前 (2) 3,060 3人 1回 @ 2,940円 9(6)
95016-2123-09-2173	海洋環境対策調査費	5,188	45,036		39,848	(環 A11) (環 A13) 雑役務費 45,036(5,188) 1. NACCSS関係費用 3,653(3,514) 2. 海事関係三局連携データベース等の運営 41,383(1,674) (1) 保守管理契約費用 968(1,674) (2) システム統合及び機器更新船舶保険D B改修費用 40,415(0)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	199	199		0	(環 A11) (環 A13) 借料及び損料 海事局関係三局連携データベースシステム用電子計算機等借入 1式 12月 @15,300円 1.08 199(199)
95063-2815-16-4315	外国船舶油等防除対策費補助金	15,000	15,000		0	(環 A11) (環 A13) (事業費) (補助率) (所要額) 市町村向け 30,000千円 1/2 15,000千円 15,000(15,000)
669	港湾区域における低潮線の保全に要する経費					(要求要旨) 「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(平成22年6月2日法律第41号)」により、政府は、排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のため、低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画を定めなければならないとされており、平成22年7月13日に当該計画が閣議決定された。 当該計画では、「低潮線の保全に関し関係行政機関が行う低潮線及びその周辺の調査、低潮線保全区域における海底の掘削等の行為の規制その他の措置に関する事項」が定められている。 なお、港湾関係では、平成23年7月1日に宗谷港と南鳥島の周辺海域が低潮線保全区域として政令指定されたところである。 これらを受け、当局においては、宗谷港及び南鳥島の排他的経済水域等の限界線の基礎となっている低潮線の保全、排他的経済水域等の確保を目的とし、衛星画像の取得と巡視を行う必要がある。
95016-2123-09-2173	海洋環境対策調査費	2,080	2,271		191	(1) 低潮線及びその周辺の状況調査に必要な経費 雑役務費 1,918(1,717)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						宗谷港(衛星画像撮影費) 2枚 (403,000) @ 448,650円 1.08 969(870)
						南鳥島(衛星画像撮影費) 2枚 (392,000) @ 439,500円 1.08 949(847)
						(2) 低潮線及びその周辺の巡視に必要な経費 353(363)
						1. 燃料費(A重油)
						宗谷港 4回 (21,808) @ 18,360円 1.08 79(94)
						2. 雑役務費
						宗谷港(港湾業務艇運航業務費) 274(269)
						計 2,271(2,080)
671	洋上風力発電導入に対応した港湾機能確保のための海域管理方針の検討経費	6,239	0		6,239	(要求要旨) 平成27年度に取り纏める「港湾における洋上風力発電の的確な導入を確保する海域管理の在り方にかかる指針」のドラフト版の内容が、港湾の円滑な管理・運営の確保を図りつつ、風力発電プロジェクトの実現性とのバランスにも配慮したものとなっているか検証を実施するため、事業予定者との打ち合わせを重ねている港湾管理者、及び洋上風力発電事業に伴うリスクとその対策について検討が進んでいる事業予定者を対象に、ヒアリング調査を行い、その結果を検証した上で、管理・利用調整方針を見直し、指針の最終形として取り纏める。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	292	0		292	現地調査等旅費 0(292)
						(1) 石狩湾新港(8級) 1人 58,000円 0(0)
						(2) 石狩湾新港(6級、3級) 2人 57,200円 0(114)
						(3) むつ小川原港(8級) 1人 37,400円 0(0)
						(4) むつ小川原港(6級、3級) 2人 36,600円 0(73)
						(5) 能代港、秋田港(8級) 1人 50,300円 0(0)
						(6) 能代港、秋田港(6級、3級) 2人 47,300円 0(95)
						(7) 鹿島港(8級) 1人 5,290円 0(0)
						(8) 鹿島港(6級、3級) 2人 5,090円 0(10)
						(9) 北九州港(8級) 1人 41,200円 0(0)
						(10) 北九州港(6級、3級) 1人 40,400円 0(0)
	95016-2123-09-2173 海洋環境対策調査費	5,947	0		5,947	雑役務費 港湾における洋上風力発電の的確な導入を確保する海域管理の在り方にかかる指針のとりまとめ 0(5,947)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	673 港湾機能を阻害しない洋上風力発電施設等の施工基準等の検討経費						(要求要旨) 港湾区域における洋上風力発電の更なる円滑化に向け、港湾機能を阻害することなく、安全かつ円滑な洋上風力発電や送電線等の設置となるよう、施工基準や安全配慮事項等を規定した指針をとりまとめ、港湾管理者における技術面での的確な審査を図るものとする。
	95016-2123-09-2173 海洋環境対策調査費			17,488		17,488	雑役務費 港湾における洋上風力発電の的確な導入を確保する施工基等とのりまとめ 17,488
	680 海洋環境対策経費						23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
	005 低潮線の保全に要する経費						予 算 額 (54,764) (54,764) (54,764) (54,748) (54,874) 54,764 54,764 54,764 54,748 54,874
	95016-2123-09-2173 海洋環境対策調査費		54,874	54,874		0	(要求要旨) 排他的経済水域等の根拠となる低潮線の監視強化および定量的かつ効率的なモニタリング手法の確立に向けた検討に必要な経費である。 燃料費 18,747(18,747) 雑役務費 36,127(36,127) 計 54,874(54,874)
15	047 道路環境等対策費						23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
	07-95 道路環境等対策に必要な経費	869,289		430,251		439,038	予 算 額 (23,116,466) (4,579,018) (6,353,282) (4,778,544) (1,008,967) 1,231,318 1,158,087 1,133,461 1,074,177 1,008,967
	400 道路施設における再生可能エネルギー導入への転換及び活用に関する実証実験						決 算 額 差 引 額 (要 求 要 旨) 東日本大震災や、9月の台風12号に伴う紀伊半島の豪雨においては、防災拠点の重要性が改めて認識されたところである。特に、国の防災拠点の機能強化は、大規模災害時において、被害の軽減やその後の速やかな復旧のために貢献することとなり、近年の大規模災害の発生状況を鑑みても急務である。とりわけ、東日本大震災後のエネルギー供給源の多様化の動きもあり、防災機能の強化を目的として、災害時における電力供給のバックアップシステムとして、再生可能エネルギーの活用方策の検討を行い、自立型防災拠点の整備に向けた検証を実施を実施する。
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
	403 環境影響評価法改正に伴う道路事業における環境影響評価の検討業務						(要 求 要 旨) 環境影響評価法は施行から10年を迎え、今年度改正された。改正に伴い、戦略的環境アセスメント[SEA](配慮書手続)や事後調査報告書などの新たな手続が追加されることとなる。本施策は、道路事業においても追加されることとなるこれらの環境評価手続を効率的かつ円滑に実施するため、評価項目の設定や具体的な評価方法等の検討を行うものである。
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
	405 今後の沿道大気環境対策のための調査検討経費						(要 求 要 旨) 沿道における微小粒子状物質(PM2.5)濃度(自排局)について、道路空間におけるPM2.5の発生・生成メカニズムや大気濃度への寄与度を把握し、濃度低減対策の検討を行う必要がある。過年度実施した道路空間における発生要因や各発生要因の寄与率等の調査結果を踏まえ、道路空間におけるPM2.5濃度低減のための改善施策について検討・立案する。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2032	道路環境等対策 調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
420	沿道騒音の環境改善に 関する対策検討業務						(要 求 要 旨) 沿道騒音については、着実に環境改善が図られてきたが、平成20年現在、全国で約1割の住戸が騒音に係る環境基準を達成していない等、特定の地域において、非達成の地域が存在している状況にある。このような状況において、局所的な騒音の発生に対するハード面を中心とした騒音対策の実施を検討するものである。
95016-2123-09-2032	道路環境等対策 調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
425	無電柱化に係るコスト縮 減方策検討経費						(要 求 要 旨) 本経費では、無電柱化の喫緊の課題であるコスト縮減を図るため、技術的な課題の検討や、これまでの検討結果を基に全国の基準となる事項を取りまとめて全国へ周知するなどにより、無電柱化の一層の推進を図る。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		0	0		0	会議等出席謝金 学識経験者謝金(検討会) 教授級(委員長) 0(0) 准教授級(委員) 0(0)
95016-2122-08-6010	委員等旅費		0	0		0	会議等出席旅費 検討会出席旅費 0(0)
95016-2123-09-2032	道路環境等対策 調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
430	無電柱化事業の計画的・ 効率的実施に関する検討						
95016-2123-09-2032	道路環境等対策 調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
565	地域交通のグリーン化に 向けた次世代環境対応車 の普及促進	777,069		360,251		416,818	環 A12
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		257			257	会議等出席謝金 採択事業検討等委員会謝金 (1)採択事業検討委員会 (14,700) 1人 1日 4回 14,400円 (59) (12,200) 3人 1日 4回 12,000円 (146) (2)事業評価委員会 (7,300) 1人 1時間 1回 7,200円 (15) (3) (2) (6,100) 2人 1時間 1回 6,000円 (37)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	677			677	検査及び監督等旅費 電気自動車の加速度的普及促進事業監査旅費 (9) (37,600) 2人 10回 33,000円 (677)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	461			461	会議等出席旅費 (461) 採択事業検討等委員会出席旅費 3人 4回 (37,600) 33,000円 (451) 採択事業検討等委員会出席旅費(県内) 1人 4回 (2,600) 2,200円 (10)
95016-2123-09-2032	道 路 環 境 等 対 策 調 査 費	10,800			10,800	雑役務費 電気自動車の加速度的普及促進事業効果検証請負経費 (10,800)
95063-2405-16-0410	低公害車普及促 進対策費補助金	764,874	360,251	404,623		I . 導入初期における先駆的事业支援 (386,093) (1) 電気自動車バス (107,500) (a) 電動バス(路線)導入 80,000千円 1 / 2 (1) 2台 (40,000) (b) 電動バス(コミュニティ)導入 70,000千円 1 / 2 (1) 2台 (35,000) (c) 電動バス(PHV)導入 65,000千円 1 / 2 (1) 2台 (32,500) (2) 燃料電池自動車 (183,750) (a) 燃料電池バス導入 100,000千円 1 / 2 (2) 4台 (100,000) (b) 燃料電池タクシー導入 6,700千円 1 / 2 25台 (83,750) (3) 電気自動車トラック (28,801) (a) 電気軽トラック導入 2,028千円 1 / 3 (7) 15台 (4,732) (b) 電気トラック(バン)導入 (3,684) (12) 3,223千円 1 / 3 15台 (14,736) (c) 電気トラック(小型)導入 7,000千円 1 / 3 (4) 10台 (9,333) (4) 超小型モビリティ (a) 超小型モビリティ導入 2,200千円 1 / 2 (30) 35台 (33,000) (5) 自動車用充電設備等 (33,042)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(a) 自動車用超急速充電設備導入 20,000千円 1 / 2 ⁽¹⁾ 2基 (10,000)
							設置工事費 2,819千円 2件 (0)
							(b) 自動車用急速充電設備導入 (3,200) 2,500千円 1 / 2 3基 (4,800)
							設置工事費 1,065千円 3件 (0)
							(c) 自動車用普及充電設備導入 (1,000) ⁽⁷⁾ 500千円 1 / 2 35基 (3,500)
							(4,000)
							設置工事費 292千円 35件 (0)
							(d) 自動車用外部給電設備導入 (2,928) ⁽³⁾ 2,860千円 1 / 2 2基 (4,392)
							(2,000)
							(e) 車載器設置費 290千円 1 / 2 ⁽³⁰⁾ 35台 (4,350)
							II . 普及移行期における導入支援 57,150(18,728)
							(a) 電気タクシー(一般)導入 2,632千円 1 / 4 ⁽³⁾ ⁽⁷⁾ 30台 19,740(6,141)
							(b) 電気タクシー(バン)導入 3,776千円 1 / 4 ⁽³⁾ ⁽¹⁰⁾ 15台 14,160(12,587)
							(c) L P Gハイブリッドタクシー導入 3,100千円 1 / 4 30台 23,250(0)
							III . 本格普及初期における導入支援 303,101(360,053)
							(1) バス 126,370(144,335)
							C N Gバス 11,047(28,049)
							(a) 代替を伴う新車導入 (33,862) (28,389千円 - 25,167千円) 1/2 ⁽³⁾ 2台 3,222(13,043)
							(b) 新車導入 (33,862) (28,389千円 - 25,167千円) 1/3 ⁽³⁾ 2台 2,148(8,695)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(c) CNG改造	(9,466) 8,516千円	1/3	2台	5,677(6,311)
							ハイブリッドバス(路線)				96,975(91,823)
							(a) 代替を伴う新車導入	(28,547) (28,345千円 - 24,466千円)	1/2	(27) 30台	58,185(55,094)
							(b) 新車導入	(28,547) (28,345千円 - 24,466千円)	1/3	(27) 30台	38,790(36,729)
							ハイブリッドバス(貸切)				18,348(24,463)
							(a) 代替を伴う新車導入	(44,111千円 - 36,772千円)	1/2	(4) 3台	11,009(14,678)
							(b) 新車導入	(44,111千円 - 36,772千円)	1/3	(4) 3台	7,339(9,785)
							(2)トラック				176,731(215,718)
							(イ)軽貨物					
							CNG軽貨物				2,568(2,568)
							(a) 代替を伴う新車導入	(1,951千円 - 924千円)	1/2	3台	1,541(1,541)
							(b) 新車導入	(1,951千円 - 924千円)	1/3	3台	1,027(1,027)
							(ロ)小型貨物					
							CNG小型貨物				3,425(3,425)
							(a) 代替を伴う新車導入	(2,702千円 - 1,332千円)	1/2	3台	2,055(2,055)
							(b) 新車導入	(2,702千円 - 1,332千円)	1/3	3台	1,370(1,370)
							(ハ)2トン車(積載重量)				45,096(51,963)
							CNGトラック				30,513(30,513)
							(a) 代替を伴う新車導入	(3,573千円 - 2,777千円)	1/2	54台	21,492(21,492)
							(b) 新車導入	(3,573千円 - 2,777千円)	1/3	30台	7,960(7,960)
							(c) CNG改造	796千円	1/3	4台	1,061(1,061)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ハイブリッドトラック 14,583(21,450)
							(a) 代替を伴う新車導入
							(4,290千円 - (3,510) 3,665千円) 1/2 (33) 28台 8,750(12,870)
							(b) 新車導入
							(4,290千円 - (3,510) 3,665千円) 1/3 (33) 28台 5,833(8,580)
							(二) 4トン車(積載重量) 125,642(157,762)
							CNGトラック 35,742(40,892)
							(a) 代替を伴う新車導入
							(7,469) (7,073千円 - 4,440千円) 1/2 15台 19,748(22,718)
							(b) 新車導入
							(7,469) (7,073千円 - 4,440千円) 1/3 15台 13,165(15,145)
							(c) CNG改造
							(3,029) 2,829千円 1/3 3台 2,829(3,029)
							ハイブリッドトラック 89,900(116,870)
							(a) 代替を伴う新車導入
							(6,540千円 - 3,843千円) 1/2 (52) 40台 53,940(70,122)
							(b) 新車導入
							(6,540千円 - 3,843千円) 1/3 (52) 40台 35,960(46,748)
							計 360,251(764,874)
930	高騒音対策による沿道騒音の低減効果に関する連携調査経費		15,623	0		15,623	(要 求 要 旨) 沿道騒音については、着実に環境改善が図られてきているが、平成25年度現在、全国で1割弱の住戸が騒音に係る環境基準を達成していない等、非達成の地域が存在している状況である。このため、環境基準達成に向け、より効果的・効率的な沿道騒音対策を実施する方策等について検討を行う。
95016-2123-09-2032	道路環境等対策調査費						雑役務費 0(15,623)
933	環境影響評価における現地調査の効率化に関する検討経費						(要 求 要 旨) 環境影響評価法は施行から10年を迎え、今年度改正された。改正に伴い、戦略的環境アセスメント[SEA](配慮書手続)や事後調査報告書などの新たな手続が追加されることとなる。本施策は、道路事業においても追加されることとなるこれらの環境評価手続を効率的かつ円滑に実施するため、評価項目の設定や具体的な評価方法等の検討を行うものである。
95016-2123-09-2032	道路環境等対策調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
935	道路分野におけるヒート アイランド対策の検討調 査業務						
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策 調査費		0	0		0	(要 求 要 旨) ヒートアイランド対策への社会的要請に応えるため、緑陰による日陰の増加、環境舗装の施工等を効果 的・効率的に実施することが必要である。特に、道路の植栽については、維持管理費削減に伴う強剪定等 により、都市内の貴重な緑陰が失われている事例も存在している。そこで、道路分野におけるコスト・維 持管理の観点も考慮したヒートアイランド対策の効果的な手法の検討を行うものである。
							雑役務費 0(0)
940	沿道騒音対策の効果的な 実施に関する調査検討経 費						
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策 調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
945	道路空間の機能向上に資 する道路空間の再配分に 関する調査検討						
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策 調査費		16,771	0		16,771	(要 求 要 旨) これまでの道路整備は、新たな路線整備や道路の拡幅など道路ネットワークの整備が主に進められてき たが、交通分担の変化や、沿道住民からのニーズを受けて、道路ストックの有効活用を推進する必要性が 高まっていることから、道路空間の再配分等の推進方策や既存の道路空間の有効活用に関する検討を実施 する。
							雑役務費 0(16,771)
950	道路分野におけるアスリ ート・観客への暑熱対策 に関する調査検討						(要 求 要 旨) 「東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部」や「アスリート・観客の暑さ対 策に係る関係省庁連絡会議」において、アスリート・観客への暑熱対策として、路面温度上昇抑制機能を 有する舗装等の整備の検討を行うこととなっている。また、「ヒートアイランド対策大綱」(H25.7.1改 訂)においても、ヒートアイランドへの実施すべき対策として同施策が盛り込まれている。 このほかにも、道路管理者が実施できる暑熱対策を総合的に検討するため、暑さ対策に資する情報提供 のあり方等、道路分野以外の動向を踏まえた対策を検討することが必要である。
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策 調査費		17,898	20,000		2,102	雑役務費 20,000(17,898)
955	新たな無電柱化推進のた めの調査						(要 求 要 旨) 近年発生している災害により、多くの電柱が倒壊し、道路の閉塞などの被害が発生しているほか、オリ ンピック・パラリンピック東京大会の開催により、景観や安全・快適な通行空間を提供するという観点か ら無電柱化の必要性がより一層高まっており、無電柱化の推進を図るための調査検討を行うものである。
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策 調査費		41,928	0		41,928	雑役務費 0(41,928)
960	無電柱化の浅層埋設を促 進するための調査						
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策 調査費			30,000		30,000	雑役務費 30,000
965	立体道路制度を推進する ための調査検討業務						
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策 調査費			20,000		20,000	雑役務費 20,000
051	水 資 源 対 策 費						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
16	05-95 水資源確保等の推進に必要な経費	170,171		157,256		12,915	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
							予 算 額 (208,456) (208,456)	(181,583) (181,583)	(180,244) (180,244)	(182,560) (182,560)	(176,344) (176,344)
	263 水資源対策推進経費	66,152		72,652		6,500	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
							予 算 額 (94,148) (94,148)	(78,994) (78,994)	(99,213) (99,213)	(91,541) (91,541)	(85,325) (85,325)
	006 水資源の現状把握等に必要な経費	21,507		21,507		0					
	95016-2122-08-2010 職員旅費	177		177		0	1. 現地調査等旅費				
							(1) 全国水需給動態調査			177(177)
							10~7級			0(36)
							6~3級	1人 (4) 3回	(35,200) @35,500	107(141)
							2~1級	1人 2回	@35,000	70(0)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	5,068		5,068		0	1. 印刷製本費				
							(1) 水資源に係わる動向分析	3部 @ 4,410	1.08	14(14)
							2. 雑役務費				
							(1) 水資源に係わる動向分析			5,054(5,054)
							計			5,068(5,068)
	95016-2125-14-1806 水資源対策調査 地方公共団体委託費	16,262		16,262		0	1. 全国水需給動態調査	47都道府県 @ 346,000		16,262(16,262)
	013 水供給システムの安全・ 安心確保に係る経費										
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0		0		0					
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0		0		0					
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0		0		0					
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	0		0		0	雑役務費			0(0)
	016 広域的な水循環健全化推 進調査経費										
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0		0		0	環 A13				
							1. 会議等出席謝金				
							(1) 広域的な水循環健全化推進調査				
							有識者1			0(0)
							有識者2			0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0		0		0	環 A13				
							1. 会議等出席旅費				
							(1) 広域的な水循環健全化に係る委員会出席旅費				

要求番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	0	0	0	全国平均 イ. 10～7級 0(0) ロ. 6～3級 0(0) (環 A13) 1. 印刷製本費 (1) 省エネ・体炭素化に向けた推進方策の整理 印刷製本費 0(0) (2) ガイドライン改訂版の作成 印刷製本費 0(0) 2. 雑務費 (1) 温室効果ガス削減等に係る具体案の検討 0(0) (2) ガイドライン改訂版の素案の作成 0(0) 計 0(0)
018	水循環可視化システムの活用等による多様な水源確保の検討調査経費				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0	0	(環 A13) 1. 会議等出席旅費 (1) 既往湯水時の水源確保及び対策状況に関する基礎調査 10～7級 0人 0回 @ 0 0(0) 6～3級 0人 0回 @ 0 0(0)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	0	0	0	(環 A13) 1. 印刷製本費 (1) 水循環可視化モデルの適用検討 0部 @ 0 1.08 0(0) 2. 雑務費 (1) 水循環可視化モデルの適用検討 0(0) (2) 湯水時の対策を支援する水循環可視化システム活用に関するマニュアルの作成 0(0) 計 0(0)
021	水資源の有効利用等の推進に関する調査経費	31,365	31,365	0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	112	112	0	水資源有効利用促進協会 会議等出席謝金 (大学教授級) 8人 1日 @ 14,000 112(112)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	213	216	3	(環 A13) 1. 会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					節水促進施策都道府県会議 72(71)
					10～7級 1人 1回 (35,600) @ 35,900 36(36)
					6～3級 1人 1回 (35,200) @ 35,500 36(35)
					2. 現地調査等旅費 144(142)
					雨水施設の製造、設置状況及び維持管理状況現地調査 72(71)
					10～7級 1人 1回 (35,600) @ 35,900 36(36)
					6～3級 1人 1回 (35,200) @ 35,500 36(35)
					節水促進施策現地調査 72(71)
					10～7級 1人 1回 (35,600) @ 35,900 36(36)
					6～3級 1人 1回 (35,200) @ 35,500 36(35)
					計 216(213)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	570	574	4	水資源有効利用促進協議会 会議等出席旅費
95016-2123-09-2119	水資源対策調査費	27,321	27,220	101	全国平均 10～7級 16人 (35,600) @ 35,900 574(570)
					(環 A13)
					1. 消耗品費
					消耗品一式 1式 @ 23,000 1.08 25(25)
					2. 雑役務費 27,195(27,296)
					雨水・再生水利用施設実態調査 5,388(5,388)
					節水促進施策検討調査 8,702(8,703)
					独立行政法人等が設置する雨水利用施設の実態調査 0(725)
					雨水利用施設に関するデータベースの検討 4,889(4,886)
					雨水利用施設の設置に関する基準等の検討 8,216(4,422)
					雨水流出抑制効果検討 0(3,172)
					計 27,220(27,321)
95016-2125-14-1806	水資源対策調査 地方公共団体委託費	3,149	3,243	94	雨水・再生水利用施設実態調査 47都道府県 (67,000) @ 69,000 3,243(3,149)
028	気候変動に対応した水量 ・水質一体管理のあり方 に関する調査経費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	1. 会議等出席謝金 (1) 気候変動による水資源への影響等検討 委員長 0(0) 委 員 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	1. 現地調査等旅費 (1) 気候変動による水資源への影響等検討 10～7級 0(0) 6～3級 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0		0	1. 会議等出席旅費 (1) 気候変動による水資源への影響等検討 全国平均 口. 6～3級 6～3級(東京) 0(0) 6～3級(京都) 0(0) 6～3級(茨城) 0(0)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	0	0		0	1. 印刷製本費 (3) 渇水による社会経済活動影響把握 報告書 0(0) 2. 雑役務費 (1) 気候変動による水資源への影響等検討 0(0) (2) 渇水による社会経済活動影響把握及び軽減方策検討 0(0) (3) 渇水による社会経済活動影響把握 0(0) (4) 渇水被害最小化に向けた軽減方策検討 0(0) 計 0(0)
033	水資源に関わる中長期計画(ウォータープラン)改定に向けた調査経費					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	1. 会議等出席謝金 (1) 気候変動による水資源への影響等検討 委員長 0(0) 特別委員 0(0) 委 員 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	1. 現地調査等旅費 (1) 水資源に関する現状と課題の把握 6～3級 0人 3回 @ 35,400 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0		0	1. 会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費		0	0		0	(1) 会議開催 6～3級(1泊) 0(0) 1. 印刷製本費 (1) 水資源政策のあり方及び施策検討 報告書 0部 @ 0 1.08 0(0) (2) 全国及び地域別の水需給計画の検討 報告書 0部 @ 0 1.08 0(0) (3) 新たな水資源に関する中長期計画のとりまとめ 報告書 0部 @ 0 1.08 0(0) 3. 雑役務費 (1) 水資源に関する現状と課題の把握 0(0) (2) 今後の水需給の動向等の調査検討 0(0) (3) 水資源政策のあり方及び施策検討 0(0) (4) 全国及び地域別の水需給計画の検討 0(0) (5) 新たな水資源に関する中長期計画のとりまとめ 0(0) 計 0(0)
037	気候変動への適応策検討経費	13,280		13,280		0	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		175	175		0	1. 会議等出席謝金 (1) 水資源分野における気候変動への適応策のあり方検討会 委員長 175(175) 1人 3回 2.0時間 @8,200 49(49) 委員 3人 3回 2.0時間 @7,000 126(126)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		282	280		2	1. 現地調査等旅費 (1) 気候変動による水資源への影響等検討 2～1級 2人 4回 (35,200) @35,000 280(282)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		140	140		0	1. 会議等出席旅費 (1) 水資源分野における気候変動への適応策のあり方検討会 10～7級(京都) 1人 3回 (34,600) @34,500 104(104) 10～7級(茨城) 1人 4回 @8,940 36(36)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費		12,683	12,685		2	1. 印刷製本費 136(7)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 委員会資料の印刷費 (軽印刷 200頁) 3部 (2,240) @2,940 1.08 10(7)
							(2) ガイドラインの印刷費 (軽印刷 150頁) 52部 @2,240 1.08 126(0)
							2. 雑役務費 12,549(12,676)
							(1) 気候変動への適応策作成のためのガイドライン作成 0(2,963)
							(2) ゼロ水(危機的な湯水)への対応策検討 12,549(9,713)
							計 12,685(12,683)
							(要求要旨) 大規模自然災害等の発生時において、安定した水供給と水利秩序を確保するため、円滑かつ迅速な水利使用の調整を図り、許可等ができるよう河川管理者の指示による水利使用の調整及び特例に係る制度設計に向けた検討を行う。
	040 大規模自然災害等の発生時における水利調整方策等検討経費			6,500		6,500	雑役務費 2. 発電のための流水占用料等の最高限度額の算定方法に係る調査・検討 6,500
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費						23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (50,917) (45,760) (34,367) (44,346) (44,346) 50,917 45,760 34,367 44,346 44,346
	265 世界的水資源問題検討経費						
	001 世界的水資源問題を踏まえた我が国の対応方策検討調査経費		57,346	57,346		0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		9,837	13,287		3,450	(環 A11) 1. 現地調査等旅費 (1) 水資源政策交流 日中水資源交流会議 179(0) イ. 10~7級(課長、室長級) 2人 1回 @35,900 72(0) ロ. 6~3級(課長補佐、主査) 3人 1回 @35,500 107(0) 1. 会議等出席旅費 12,404(7,664) (1) 水資源政策交流 370(1,287) アジア(韓国・ソウル)日韓水資源開発技術協力会議 370(0) イ. 10~7級(課長、室長級) 1人 1回 @191,000 191(0) ロ. 6~3級(課長補佐、主査) 1人 1回 @179,000 179(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							アジア(中国・北京)日中水資源交流	0(919)	
							イ. 指定職(部長等)	0(640)	
							ロ. 6~3級(課長補佐、主査)	0(279)	
							アジア(韓国・ソウル)日中韓三カ国閣僚会合実務級会合	0(368)	
							イ. 1.0~7級(課長、室長級)	0(190)	
							ロ. 6~3級(課長補佐、主査)	0(178)	
							(2) 国際会議	11,719(6,234)	
							南米(ブラジル)	1,092(1,058)	
							イ. 1.0~7級(課長、室長級)			
							(536,000)			
							1人 1回 @553,000	553(536)	
							ロ. 6~3級(課長補佐、主査)			
							(522,000)			
							1人 1回 @539,000	539(522)	
							南米(ブラジル)	9,576(1,058)	
							イ. 大臣等	1人 1回 @2,319,000	2,319(0)
							ロ. 指定職(部長等)	1人 1回 @2,288,000	2,288(0)
							ハ. 1.0~7級(秘書官、護衛官等)			
							2人 1回 @1,921,500	3,843(0)	
							ニ. 1.0~7級(課長、室長級)			
							(536,000)			
							1人 1回 @571,000	571(536)	
							ホ. 6~3級(課長補佐、主査)			
							(522,000)			
							1人 1回 @555,000	555(522)	
							アジア(ベトナム)	548(0)	
							イ. 1.0~7級(課長、室長級)			
							1人 1回 @280,000	280(0)	
							ロ. 6~3級(課長補佐、主査)			
							1人 1回 @268,000	268(0)	
							フランス(パリ)			
							イ. 6~3級(課長補佐、主査)			
							1人 1回 @503,000	503(0)	
							アジア(インドネシア)	0(572)	
							イ. 1.0~7級(課長、室長級)	0(292)	
							ロ. 6~3級(課長補佐、主査)	0(280)	
							アジア(タイ)			

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					□ . 6 ~ 3 級 (課長補佐、主査) 0(246) スウェーデン (ストックホルム) 0(930) イ . 1 0 ~ 7 級 (課長、室長級) 0(471) □ . 6 ~ 3 級 (課長補佐、主査) 0(459) アジア (シンガポール) 0(588) イ . 1 0 ~ 7 級 (課長、室長級) 0(301) □ . 6 ~ 3 級 (課長補佐、主査) 0(287) アメリカ (ニューヨーク) 0(891) イ . 1 0 ~ 7 級 (課長、室長級) 0(452) □ . 6 ~ 3 級 (課長補佐、主査) 0(439) アメリカ (ニューヨーク) 0(891) イ . 1 0 ~ 7 級 (課長、室長級) 0(452) □ . 6 ~ 3 級 (課長補佐、主査) 0(439) (3) 多国間協力・国際協調のための取組推進に関する経費 アジア (韓国) 315(143) イ . 1 0 ~ 7 級 (課長、室長級) 1人 1回 @ 171,000 171(0) イ . 6 ~ 3 級 (課長補佐、主査) (143,000) 1人 1回 @ 144,000 144(143) 2 . 現地調査等旅費 (1) 現地調査・ワークショップ 704(2,173) アジア (インド) 704(700) イ . 1 0 ~ 7 級 (課長、室長級) (356,000) 1人 1回 @ 358,000 358(356) □ . 6 ~ 3 級 (課長補佐、主査) 1人 1回 @ 346,000 346(344) 中央アジア (タジキスタン) 0(888) イ . 1 0 ~ 7 級 (課長、室長級) 0(450) □ . 6 ~ 3 級 (課長補佐、主査) 0(438) アジア (ミャンマー) 0(585) イ . 1 0 ~ 7 級 (課長、室長級) 0(299) □ . 6 ~ 3 級 (課長補佐、主査) 0(286) 計 13,287(9,837) 環 A11 1 . 印刷製本費 990(1,082)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査 費	47,509	44,059	3,450	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 世界的水資源問題に関する調査		
							印刷製本費 (111) 136部 @ 1,540 1.08	226(185)
							(2) アジア・モンスーン地域における水資源管理の推進		
							印刷製本費 100部 @ 1,540 1.08	166(166)
							(3) 水資源政策交流	332(332)
							印刷製本費(日中水資源交流会議) 100部 @ 1,540 1.08	166(166)
							印刷製本費(日韓水資源開発技術交流会議) 100部 @ 1,540 1.08	166(0)
							印刷製本費(日中韓水担当閣僚級会議)	0(166)
							(4) 多国間協力・国際協調のための取組推進に関する調査		
							印刷製本費 (240) 160部 @1,540 1.08	266(399)
							2. 雑役務費	43,069(46,427)
							(1) 世界的水資源問題に関する検討調査	12,018(10,993)
							翻訳料 (和文 英語) 100枚 @ 5,000 1.08	540(540)
							翻訳料 (英語 和文) 100枚 @ 3,000 1.08	324(324)
							通 訊 2人 6日 @ 70,000 1.08	907(907)
							速記料 16時間 @ 13,500 1.08	233(233)
							雑役務費	10,014(8,989)
							(2) アジアにおける総合水資源管理に関する検討調査	17,796(19,967)
							通 訊 2人 6日 @ 70,000 1.08	907(907)
							雑役務費	16,889(19,060)
							(3) 水資源政策交流	2,815(3,009)
							日中水資源交流会議	1,466(1,660)
							イ. 翻訳料(和文 外国語) (100) 80枚 @ 5,000 1.08	432(540)
							ロ. 翻訳料(外国語 和文) (100) 80枚 @ 4,000 1.08	346(432)
							ハ. 通 訊 2人 3日 @ 70,000 1.08	454(454)
							ニ. 速記料 8時間 @ 13,500 1.08	117(117)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ホ. 会場借用料 4日 @ 29,250 117(117) 日韓水資源開発技術協力会議 1,349(0) イ. 翻訳料(和文 外国語) (100) 80枚 @ 5,000 1.08 432(0) ロ. 翻訳料(外国語 和文) (100) 80枚 @ 4,000 1.08 346(0) ハ. 通 訊 2人 3日 @ 70,000 1.08 454(0) ニ. 速記料 8時間 @ 13,500 1.08 117(0) 日中韓水担当閣僚級会議 0(1,349) イ. 翻訳料(和文 外国語) 0(432) ロ. 翻訳料(外国語 和文) 0(346) ハ. 通 訊 0(454) ニ. 速記料 0(117) (4) 多国間協力・国際協調のための取組推進に関する調査 10,440(12,458) 翻訳料 (和文 英語) (160) 80枚 @ 5,000 1.08 432(864) 翻訳料 (英語 和文) (160) 80枚 @ 3,000 1.08 259(518) 通 訊 2人 4日 @ 70,000 1.08 605(604) 速記料 7時間 @ 13,500 1.08 102(102) 雑役務費 9,042(10,370) 計 44,059(47,509)
267	地下水対策推進経費					
001	地下水対策及び地下水保 全管理調査等に要する経 費	38,596	19,181		19,415	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	970	1,811		841	(環 A13) 1. 会議等出席旅費 1,766(925) (1) 地盤沈下状況現地検討会(水資源政策課) 関東平野北部 41(40) 10級~7級 1人 2回 @ 6,764 14(14) 6級~3級 2人 2回 @ 6,564 27(26) 濃尾平野 170(173)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							10級～7級 1人 2回 @ 28,500 (29,100) 57(58) 6級～3級 2人 2回 @ 28,100 (28,700) 113(115) 筑後・佐賀平野 241(269) 10級～7級 1人 2回 @ 40,171 (38,671) 81(116) 6級～3級 2人 2回 @ 39,771 (38,271) 160(153) (2)地盤沈下防止等対策要綱推進協議会(水資源政策課) 447(443) 10級～7級 1人 3地域 2回 @ 25,145 (24,845) 150(149) 6級～3級 2人 3地域 2回 @ 24,812 (24,512) 297(294) (3)地下水マネジメント現地検討会 867(0) 10級～7級 1人 2地域 1回 @ 35,900 72(0) 6級～3級 2人 8地域 1.4回 @ 35,500 795(0) 2.検査及び監督等旅費 (1)地下水水理利用実態調査(河川環境課) 本省 地方間指導監督旅費 1人 1回 @ 44,200 45(45) 計 1,811(970)
95016-2123-09-2119	水資源対策調査費	28,068	7,812			20,256	(環 A13) 1.雑役務費 7,812(28,068) (1)要綱3地域地盤沈下防止等対策調査(水資源政策課) 0(5,829) (2)国・自治体の連携検討に関する調査(水資源政策課) 0(3,368) (3)地下水水理利用実態調査(河川環境課) 7,812(7,812) (4)地下水マネジメントに関する調査(水資源政策課) 0(11,059) (5)地下水の「見える化」の検討(水資源政策課) 0(0)
95016-2125-14-1806	水資源対策調査 地方公共団体委託費	9,558	9,558			0	(環 A13) 1.地盤沈下防止等対策要綱推進調査(水資源政策課) 9,558(9,558) (1)関東平野北部 (5県 + 1市) @ 773,000 4,638(4,638) (2)濃尾平野及び筑後・佐賀平野 (5県 + 1市) @ 820,000 4,920(4,920)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
269	水源地域対策推進経費	8,077	8,077			0	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
							予 算 額 (11,968) (10,771) (8,065) (8,077) (8,077)					
001	水源地域整備計画策定費						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
							予 算 額 (6,435) (5,736) () () (0)					0
							(要 求 要 旨)					
							水源地域対策特別措置法(昭和48年法律第118号)に基づいて実施する指定ダム等の指定、水源地域の指定、水源地域整備計画の決定等を行うために必要な経費である。					
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	0			0	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
							予 算 額 (1,523) (1,350) () () (0)					0
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	0			0	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
							予 算 額 (2,635) (2,103) () () (0)					0
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	0			0	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
							予 算 額 (1,774) (1,887) () () (0)					0
95016-2123-09-2119	水資源対策調査 費	0	0			0	印刷製本費					0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	水源地域対策基本問題調査費	8,077	8,077		0	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (5,533) (5,035) (8,065) (8,077) (8,077) (5,533 5,035 8,065 8,077 8,077) (要 求 要 旨) 水源地域対策に係る基本問題の対応方針を検討するための調査、水源地域対策特別措置法(昭和48年法律第118号)の施行事務を行うために必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	392	462		70	(環 A13) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (216) (81) (408) (405) (398) (216 81 408 405 398) 会議等出席謝金 1. 会議等出席謝金 462(392) (1) 水源地域実態調査謝金 (2) 2人 3時間 @7,000 3回 126(84) (2) 連絡会議等出席謝金 6人 2時間 @7,000 3回 252(252) (3) 水源地域保全に係る助言等謝金 (4) (1) 3人 2時間 @7,000 2回 84(56)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,904	1,920		16	(環 A13) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (215) (191) (1,873) (1,903) (1,914) (215 191 1,873 1,903 1,914) 会議等出席旅費 1,920(1,904) (1) 水源地域実態調査旅費(3~6級) 7地区 1人 (46,100) @46,400 2回 650(645) (2) 連絡会議等出席旅費 1,128(1,118) 3~6級 8地区 1人 (35,200) @35,500 2回 568(563) 1~2級 8地区 1人 (34,700) @35,000 2回 560(555) (3) 水源地域保全に係る会議出席旅費(3~6級) 1地区 2人 (35,200) @35,500 2回 142(141)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,140	1,076		64	(環 A13) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (538) (191) (1,223) (1,166) (1,145) (538 191 1,223 1,166 1,145)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						会議等出席旅費 1,076(1,140) (1) 水源地域実態調査旅費 3地区 2人 (35,600) @35,900 1回 215(214) (2) 連絡会議等出席旅費 3地区 6人 (35,600) @35,900 1回 646(641) (3) 水源地域保全に係る助言等旅費 1地区 (4) 3人 (35,600) @35,900 2回 215(285)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	4,641	4,619		22	(環 A13) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (4,564) (4,572) (4,561) (4,603) (4,620) 4,564 4,572 4,561 4,603 4,620
271	健全な水循環系構築に関する調査経費					1. 雑役務費 (1) 水源地域実態調査 4,619(4,641)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	1. 会議等出席謝金 (1) 水循環基本施策の策定のための検討に係る有識者会議 本会議 ア. 委員長 0(0) イ. 委員 0(0) ワーキンググループ ア. 委員 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	1. 現地調査等旅費 (1) 流域に係る健全な水循環の維持等の先進事例分析・推進策の検討 10～7級 0(0) 6～3級 0(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0		0	1. 会議等出席旅費 (1) 水循環基本施策の策定のための検討に係る有識者会議 本会議(10～7級) 0(0) ワーキンググループ(10～7級) 0(0)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	0	0		0	1. 印刷製本費 0(0) 2. 雑役務費 (1) 水循環基本施策の策定のための検討 0(0) (2) 流域に係る健全な水循環の維持等の先進事例分析・維持等の検討 0(0)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)健全な水循環の維持等に関する科学技術振興、国際連携等の検討 0(0)
						(4)健全な水循環の維持等のための普及・啓発活動に係る検討 0(0)
						計 0(0)
057	水資源開発事業費	11,596,584	10,879,663		716,921	
17	05-41 水資源開発の促進に必要な経費					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (45,450) (41,186) (24,219) (22,506) (22,581) 45,450 41,186 24,219 22,506 22,581
	270 水資源開発事業調査					
	41051-1204-00-2180 水資源開発事業調査費	22,584	21,663		921	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (45,450) (41,186) (24,219) (22,506) (22,581) 45,450 41,186 24,219 22,506 22,581
18	10-45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (4,959,000) (4,479,892) (2,624,000) (4,344,000) (4,344,000) 4,959,000 4,463,000 2,624,000 4,344,000 4,344,000
	250 水道水源開発施設整備事業					
	45086-1305-00-4700 水道水源開発施設整備費補助	4,344,000	3,910,000		434,000	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (4,959,000) (4,479,892) (2,624,000) (4,344,000) (4,344,000) 4,959,000 4,463,000 2,624,000 4,344,000 4,344,000
19	15-45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (113,000) (99,014) (94,000) (134,000) (224,000) 113,000 100,000 94,000 134,000 224,000
	255 工業用水道事業に必要な経費					
	001 工業用水道					
	45052-1305-00-5030 工業用水道事業費補助	224,000	202,000		22,000	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (113,000) (99,014) (94,000) (134,000) (224,000) 113,000 100,000 94,000 134,000 224,000
20	20-46 水資源確保を図るための農業生産基盤整備事業に必要な経費					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (5,485,000) (7,264,824) (6,277,000) (7,166,000) (6,926,000) 5,485,000 5,487,000 5,667,000 6,926,000 6,926,000
	46052-1305-00-4760 農業生産基盤整備事業費補助	7,006,000	6,746,000		260,000	
21	25-41 水資源開発事業の促進に必要な経費					
	41051-1305-00-5470 水資源開発事業交付金	0	0		0	
058	水資源開発事業調査諸費					
22	05-41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費					
	41051-1202-08-2010 職員旅費	1,416	2,337		921	1.会議等出席旅費 水資源開発基本計画に関する会議 1,983(1,133)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
23	41051-1203-09-1010 庁 費	0	0		0	2. 現地調査等旅費 水資源開発基本計画に関する現地調査 354(283) 計 2,337(1,416) 1 消耗品費 0(0) 2 印刷製本費 0(0) 計 0(0)
	062 緑地環境対策費					
	05-95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (150,000) (160,000) (159,699) (158,334) (157,000) 150,000 160,000 159,699 158,334 157,000 決 算 額 差 引 額
	285 緑地環境及び歴史的風土の保全等対策経費	156,000	150,000		6,000	
	001 明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (150,000) (150,000) (150,000) (150,000) (150,000) 150,000 150,000 150,000 150,000 150,000 (要求要旨) 明日香村特別措置法の施行及び同村における歴史的風土の創造的活用を図るための支援に必要な経費
	95016-2815-16-7895 明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	150,000	150,000		0	
	006 古都における歴史的風土の保存方策検討調査					
	95016-2123-09-2113 緑地環境対策調査費	6,000	0		6,000	雑役務費 前年度限りの経費 0(6,000)
	067 国営公園等事業費					
	05-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (21,858,252) (21,203,988) (19,764,239) (18,892,314) (19,144,943) 21,858,252 19,194,988 17,812,239 18,738,314 19,144,943 決 算 額 翌年度繰越額 差 引 額
005 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	19,204,683	16,960,741		2,243,942		
45052-1204-00-2005 営繕宿舍費	43,967	50,544		6,577	環 A16	
45052-1204-00-2550 国営公園整備費	7,459,837	6,457,901		1,001,936	環 A16	
45052-1204-00-2551 国営公園維持管理費	11,550,879	10,302,296		1,248,583	環 A16	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	45052-1204-00-2585 国営公園等事業 調査費	150,000		150,000		0	環 A16
	45052-1825-00-4580 都市公園事業費 補助	0		0		0	環 A16
	45052-1825-00-4600 古都及緑地保全 事業費補助	0		0		0	環 A16
069	国営公園等事業調査諸費						
25	05-45 国営公園等事業調査諸費 に必要な経費	32,664		32,664		0	
	45052-1209-06-0110 諸 謝 金	30		30		0	環 A16 会議等出席謝金 30(30) 講演等謝金 0(0) 計 30(30)
	45052-1202-08-2010 職 員 旅 費	24,622		24,622		0	環 A16 会議等出席旅費 23,422(23,422) 現地調査等旅費 1,200(1,200) 計 24,622(24,622)
	45052-1202-08-6010 委員等旅費	0		0		0	環 A16
	45052-1203-09-1010 庁 費	8,012		8,012		0	環 A16 1. 備品費 280(280) 2. 消耗品費 1,298(1,298) 3. 印刷製本費 410(410) 4. 通信運搬費 250(250) 5. 光熱水料 90(90) (1) 電気料 70(70) (2) ガス料 0(0) (3) 水道料 20(20) イ 上水道 10(10) ロ 下水道 10(10) 6. 借料及び損料 287(287) 7. 会議費 0(0) 8. 賃金 3,210(3,210) 9. 保険料 440(440) 10. 子供・子育て拠出金 6(6) 11. 雑役務費 1,741(1,741) 12. 自動車維持費 0(0) 計 8,012(8,012)
	071 水環境対策費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
26	05-95 良好な水環境の形成等の 推進に必要な経費																													
	357 水環境対策経費	133,500	141,500		8,000																									
	560 下水道リスク管理システム の運用経費					<p>環 A13</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(6,215) (6,215)</td> <td>(5,596) (5,596)</td> <td>(5,596) (5,596)</td> <td>(5,596) (5,596)</td> <td>(5,500) (5,500)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（P R T R法）」に基づき、下水道管理者より主務大臣（国土交通大臣）に届出される化学物質の排出量及び移動量に関するデータの集計・管理システム運用経費。</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(6,215) (6,215)	(5,596) (5,596)	(5,596) (5,596)	(5,596) (5,596)	(5,500) (5,500)												
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																									
予 算 額	(6,215) (6,215)	(5,596) (5,596)	(5,596) (5,596)	(5,596) (5,596)	(5,500) (5,500)																									
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査 費	5,500	5,500		0	<p>雑役務費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(79,200) (79,200)</td> <td>(91,928) (91,928)</td> <td>(91,928) (91,928)</td> <td>(101,928) (101,928)</td> <td>(101,928) (101,928)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>世界の水ビジネス市場に対して、本邦下水道技術を展開するための施策を実施する。</p> <p>雑役務費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(79,200) (79,200)</td> <td>(91,928) (91,928)</td> <td>(91,928) (91,928)</td> <td>(101,928) (101,928)</td> <td>(101,928) (101,928)</td> </tr> </tbody> </table> <ol style="list-style-type: none"> 1. 化管法に基づき届出される化学物質データの集計・管理 2. 届出対象外物質の推計手法の構築 		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(79,200) (79,200)	(91,928) (91,928)	(91,928) (91,928)	(101,928) (101,928)	(101,928) (101,928)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(79,200) (79,200)	(91,928) (91,928)	(91,928) (91,928)	(101,928) (101,928)	(101,928) (101,928)
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																									
予 算 額	(79,200) (79,200)	(91,928) (91,928)	(91,928) (91,928)	(101,928) (101,928)	(101,928) (101,928)																									
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																									
予 算 額	(79,200) (79,200)	(91,928) (91,928)	(91,928) (91,928)	(101,928) (101,928)	(101,928) (101,928)																									
	565 下水道分野の水ビジネス 国際展開経費					<p>環 A13</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(79,200) (79,200)</td> <td>(91,928) (91,928)</td> <td>(91,928) (91,928)</td> <td>(101,928) (101,928)</td> <td>(101,928) (101,928)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>世界の水ビジネス市場に対して、本邦下水道技術を展開するための施策を実施する。</p> <p>雑役務費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(79,200) (79,200)</td> <td>(91,928) (91,928)</td> <td>(91,928) (91,928)</td> <td>(101,928) (101,928)</td> <td>(101,928) (101,928)</td> </tr> </tbody> </table> <ol style="list-style-type: none"> 1. 政策と技術のパッケージによるプロジェクト形成 2. 日本版ハブ（国際展開拠点）構想の推進 3. 国際優位技術を活用した下水道システムの戦略的な国際標準化 4. アジアにおける「汚水処理の主流化」の推進 		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(79,200) (79,200)	(91,928) (91,928)	(91,928) (91,928)	(101,928) (101,928)	(101,928) (101,928)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(79,200) (79,200)	(91,928) (91,928)	(91,928) (91,928)	(101,928) (101,928)	(101,928) (101,928)
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																									
予 算 額	(79,200) (79,200)	(91,928) (91,928)	(91,928) (91,928)	(101,928) (101,928)	(101,928) (101,928)																									
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																									
予 算 額	(79,200) (79,200)	(91,928) (91,928)	(91,928) (91,928)	(101,928) (101,928)	(101,928) (101,928)																									
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査 費	98,000	120,000		22,000	<p>雑役務費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(79,200) (79,200)</td> <td>(91,928) (91,928)</td> <td>(91,928) (91,928)</td> <td>(101,928) (101,928)</td> <td>(101,928) (101,928)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>世界の水ビジネス市場に対して、本邦下水道技術を展開するための施策を実施する。</p> <p>雑役務費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(79,200) (79,200)</td> <td>(91,928) (91,928)</td> <td>(91,928) (91,928)</td> <td>(101,928) (101,928)</td> <td>(101,928) (101,928)</td> </tr> </tbody> </table> <ol style="list-style-type: none"> 1. 政策と技術のパッケージによるプロジェクト形成 2. 日本版ハブ（国際展開拠点）構想の推進 3. 国際優位技術を活用した下水道システムの戦略的な国際標準化 4. アジアにおける「汚水処理の主流化」の推進 		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(79,200) (79,200)	(91,928) (91,928)	(91,928) (91,928)	(101,928) (101,928)	(101,928) (101,928)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(79,200) (79,200)	(91,928) (91,928)	(91,928) (91,928)	(101,928) (101,928)	(101,928) (101,928)
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																									
予 算 額	(79,200) (79,200)	(91,928) (91,928)	(91,928) (91,928)	(101,928) (101,928)	(101,928) (101,928)																									
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																									
予 算 額	(79,200) (79,200)	(91,928) (91,928)	(91,928) (91,928)	(101,928) (101,928)	(101,928) (101,928)																									
	585 次世代型流域マネジメント 方策に関する検討経費					<p>環 A13</p> <p>(要求要旨)</p> <p>人口の減少、低炭素社会の実現等に伴う諸課題に対し、今後の流域管理に求められている観点を踏まえ、栄養塩類の循環バランスに配慮した運転管理手法、雨水利用の推進方策、水質事故時の措置、生態系への影響に配慮した放流水質基準の規定等について下水道として必要な対応策の検討を行う。</p>																								
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査 費	0	0		0	<p>雑役務費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(79,200) (79,200)</td> <td>(91,928) (91,928)</td> <td>(91,928) (91,928)</td> <td>(101,928) (101,928)</td> <td>(101,928) (101,928)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>本検討は河川利用を高度化し、資源としての河川のポテンシャルをさらに発揮させるために、我が国経済の発展に資する河川利用のあり方等について検討を行うための経費である。</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(79,200) (79,200)	(91,928) (91,928)	(91,928) (91,928)	(101,928) (101,928)	(101,928) (101,928)												
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																									
予 算 額	(79,200) (79,200)	(91,928) (91,928)	(91,928) (91,928)	(101,928) (101,928)	(101,928) (101,928)																									
	595 資源としての河川利用の 高度化に関する検討経費					<p>会議等出席謝金</p> <p>河川利用の高度化に関する検討経費</p> <p>会長</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(79,200) (79,200)</td> <td>(91,928) (91,928)</td> <td>(91,928) (91,928)</td> <td>(101,928) (101,928)</td> <td>(101,928) (101,928)</td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(79,200) (79,200)	(91,928) (91,928)	(91,928) (91,928)	(101,928) (101,928)	(101,928) (101,928)												
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																									
予 算 額	(79,200) (79,200)	(91,928) (91,928)	(91,928) (91,928)	(101,928) (101,928)	(101,928) (101,928)																									
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	<p>会議等出席謝金</p> <p>河川利用の高度化に関する検討経費</p> <p>会長</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(79,200) (79,200)</td> <td>(91,928) (91,928)</td> <td>(91,928) (91,928)</td> <td>(101,928) (101,928)</td> <td>(101,928) (101,928)</td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(79,200) (79,200)	(91,928) (91,928)	(91,928) (91,928)	(101,928) (101,928)	(101,928) (101,928)												
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																									
予 算 額	(79,200) (79,200)	(91,928) (91,928)	(91,928) (91,928)	(101,928) (101,928)	(101,928) (101,928)																									

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	0	0	委員 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0	0	会議等出席旅費 0(0)
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費		0	0	0	雑役務費 1. 慣行水利権の明確化に関する調査検討 0(0)
597	ミズベリング・プロジェクトの推進に係る方策検討経費					(要求要旨) 美しさと風格を備えた魅力ある水辺空間を創出するため、川床やオープンカフェの設置など、住民、企業、行政が連携し、まちづくりと一体となった取組の推進方策を検討する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	0	0	現地調査等旅費 7~10級 0(0) 3~6級 0(0)
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費		0	0	0	雑役務費 1. 我が国における魅力ある河川空間を創出するための方策検討 0(0) 2. 活用方策の実現可能性の検証 0(0)
610	下水道におけるPPP/PFIの導入に向けた検討経費					(要求要旨) コンセッション等の導入に先行的に取り組むモデルとなる地方公共団体において、実施方針や募集要項等の作成を行うとともに、導入に関する課題抽出と解決方策の検討を行い、ガイドラインに反映する。
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費	30,000		16,000	14,000	雑役務費 16,000(30,000) 1. 準備事業の支援 (10,000) 2. PPP/PFI導入による公費負担抑制効果の簡易算定の支援 (20,000) 3. PPP/PFI導入のための優先検討規定の作成・運営支援 16,000
27	076 下水道事業費					
	05-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (10,313,000) (5,420,184) (4,819,705) (5,224,567) (5,050,556) 10,313,000 5,420,184 4,819,705 5,224,567 5,050,556 決 算 額 翌年度繰越額 差 引 額
	001 一般要求	5,079,522		4,542,522	537,000	
	45052-1204-00-2580 下水道事業調査費	3,988,522		3,813,572	174,950	環 A13
	45052-1825-00-4630 下水道事業費補助	1,091,000		728,950	362,050	環 A13
	005 グリーン成長戦略					
	45052-1204-00-2580 下水道事業調査費		0	0	0	環 A13
	015 重点3分野					特別重点要求

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	45052-1204-00-2580 下水道事業調査費	0	0	0	(環 A13) 特別重点要求
28	077 下水道事業調査諸費				
	05-45 下水道事業調査諸費に必要な経費	95,478	95,478	0	
	45052-1209-06-0110 諸謝金	1,134	1,417	283	(環 A13) 会議等出席謝金 1,417(1,134)
	45052-1202-08-2010 職員旅費	26,695	33,903	7,208	(環 A13) 会議等出席旅費 28,472(22,419) 現地調査等旅費 5,431(4,276) 計 33,903(26,695)
	45052-1202-08-6010 委員等旅費	886	1,679	793	(環 A13) 会議等出席旅費 1,679(886)
	45052-1203-09-1010 庁費	66,763	58,479	8,284	(環 A13) 1. 備品費 4,630(6,533) 2. 消耗品費 7,194(7,231) 3. 印刷製本費 2,345(2,599) 7 4. 通信運搬費 2 730(733) 5. 光熱水料 7,758(7,801) (1) 電気料 6,982(7,021) (2) ガス料 0(0) (3) 水道料 イ 上水道 776(780) ロ 下水道 0(0) 6. 借料及び損料 466(468) 7. 会議費 95(112) 8. 賃金 14,971(15,046) 9. 保険料 681(685) 1 0. 子ども・子育て拠出金 2(2) 1 1. 雑役務費 19,607(25,553) 1 2. 自動車維持費 0(0) 計 58,479(66,763)
	087 都市水環境整備事業費				

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
29	05-44 都市水環境整備事業に必要な経費	20,984,516	18,730,394			2,254,122	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	
							予 算 額 (4,954,000) (0) (0) (21,436,322) (21,281,432)					
							決 算 額 4,954,000 0 0 21,436,322 21,281,432					
							翌年度繰越額					
							差 引 額					
	44051-1204-00-2005 営繕宿舍費	205,444	287,351			81,907						
	44051-1204-00-2116 総合水系環境整備事業調査費	36,000	36,000			0	(環 A13)					
	44051-1204-00-2139 総合水系環境整備事業費	8,008,000	8,265,000			257,000	(環 A13)					
	44051-1204-00-2187 河川都市基盤整備事業費	12,735,072	10,142,043			2,593,029						
	44052-1825-00-4680 都市水環境整備事業費補助	0	0			0	(環 A13)					
30	10-44 都市水環境整備事業の補助率引上差額に必要な経費											
	44052-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	0	0			0						
31	15-44 緑地環境整備総合支援事業に必要な経費											
	44052-1825-00-4581 緑地環境整備総合支援事業費補助	0	0			0	(環 A16)					
	092 地球温暖化防止等対策費	11,720,724	9,048,033			2,672,691						
32	10-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	11,687,073	9,009,296			2,677,777	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	
							予 算 額 (16,804,320) (23,412,600) (20,078,749) (111,768,559) (16,320,102)					
							決 算 額 16,804,320 18,412,600 18,078,749 18,268,559 16,320,102					
							差 引 額 2,219,958					
	128 モーダルシフト等推進事業	37,334	57,306			19,972	(環 A11)					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	148	148			0	会議等出席謝金					
							大学教授級	3人	3回	2H	⑧8,200円	148(148)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	408	619			211	会議等出席旅費					
							本省 地方運輸局(10-7級)					
							(2) 2人 3回 2箇所	(51,000) ⑤51,600円			619(408)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	174	139			35	会議等出席旅費				139(174)	
							(1) 遠隔地からの出席	1人	3回	(52,600) ⑧41,100円	123(158)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2715-16-0183 モーダルシフト等推進事業費補助金	36,604	56,400	19,796	(2) 関東近郊からの出席 2人 3回 @2,600円 16(16) モーダルシフト等推進事業費補助金 (内訳) 1. 計画策定経費 24,000(21,731) 事業費 補助率 (21,731) 24,000千円 定額 24,000千円 2. 計画に定める運行事業に要する経費 32,400(14,873) 事業費 補助率 (29,746) 64,800千円 1/2以下 32,400円 計 56,400(36,604)
131	輸送部門における省エネ対策等の調査分析及び普及・促進	6,047	6,047	0	環 A11
	95016-2122-08-2010 職員旅費	364	368	4	会議等出席旅費 輸送部門における省エネ対策の普及・促進 (1) 地方運輸局 368(364) 315(310) 1人 8箇所 1回 (35,800) @ 36,400円 291(286) 1人 2箇所 1回 @ 12,100円 24(24) (2) 沖縄総合事務局 1人 1箇所 1回 (53,800) @ 52,800円 53(54)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	5,683	5,679	4	1. 消耗品費 輸送部門における省エネ対策の調査分析等をまとめた冊子(CD-R) 140枚 @ 50円 1.08 8(8) 2. 印刷製本費 輸送部門における省エネ対策の調査分析等をまとめた冊子の印刷・配布 362(357) (1) 一般印刷 140部 @2,020円 1.08 305(305) (2) 配布費 (910) 53 @ 1,000円 1.08 57(52) 3. 雑役務費 輸送部門における省エネ対策の調査分析 調査請負費 5,309(5,318) (1) 直接人件費 2,243(2,247) 技師(A) 329(324)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							技師 (B) 791(910) 技師 (C) 743(705) 技術員 380(308) (2) その他経費 1,208(1,210) (3) 一般管理費等 1,858(1,861) 計 5,679(5,683)
141	地球環境問題関連調査検討経費	54,913	50,577			4,336	
040	社会資本整備分野における地球温暖化対策のための施策に係る調査・検討経費	42,577	37,577			5,000	(環 A11) (要 求 要 旨) 地域活性化を図りながら地球温暖化対策 (緩和策・適応策) を実施するため、市町村・事業者等によるまちづくりや地域の再開発等の機会を捉え、地域内で活用できる資源 (再生可能エネルギー等) の入などエネルギー視点を取り入れるとともに、有効な適応策を盛り込む等、分野・事業横断的に、市町・事業者等のまち・住まい・交通の一体的な創・蓄・省エネルギーの実現や気候変動の影響に強い社会づくりに貢献する構想の策定を支援する。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	765	765			0	会議等出席旅費 社会資本整備分野における地球温暖化対策のための施策に係る調査・検討経費 1 . ヒアリング実施職員旅費 (会議等出席職員旅費) 765(765) (1) ヒアリング実施職員旅費 (3 級 ~ 6 級) 1人 9箇所 @44,200 398(398) (2) ヒアリング実施職員旅費 (1 級 ~ 2 級) 1人 9箇所 @40,750 367(367)
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止等対策調査費	41,812	36,812			5,000	社会資本整備分野における地球温暖化対策のための施策に係る調査・検討経費 1 . 事前調査 (1) 雑役務費 12,254(13,923) 2 . 事前調査 (1) 雑役務費 12,254(13,923) 3 . 事前調査 (1) 雑役務費 12,254(13,923) 4 . 消耗品費 50(43)
050	「グリーンインフラ」の取組推進による魅力ある地域の創出のための調査・検討経費	12,336	13,000			664	(環 A17) (要 求 要 旨) 自然資本の有する多様な機能を活用し、環境、経済、社会にとって有効な対策を社会資本整備等の一環として進める「グリーンインフラ」について、普及啓発のための地方セミナーの実施やポータルサイトの開設を行うとともに、現地調査・ケーススタディ等を踏まえたガイドラインの改訂、異なる主体間の連携構築に向けた、調査検討を行う。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	210	224			14	1 . 会議等出席謝金 224(210)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	230	679		449	有識者委員会謝金 (5) (3) (2) (7,000) 0人 0回 0時間 0 0(210)
						地方セミナー出席 (0) (0) (0) () 2人 4回 2時間 7,000 112(0)
						ケーススタディに係る会議出席 (0) (0) (0) () 1人 8回 2時間 7,000 112(0)
						現地調査等旅費 (1) . 現地調査職員旅費 (3 ~ 6 級) 調査旅費 679(230) 0(142)
						札幌 (1) (1) 0人 0回 52,800 0(53)
						浜松 (1) (1) 0人 0回 21,200 0(21)
						兵庫 (1) (1) 0人 0回 33,400 0(33)
						福岡 (1) (1) 0人 0回 35,300 0(35)
						(2) 地方セミナー出席旅費 (3 ~ 6 級) 出席旅費 413(88)
						(3) ケーススタディに係る会議出席旅費 (3 ~ 6 級) 266(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	275	532		257	1 会議等出席旅費 532(275) 有識者委員会出席旅費 0(275)
						東京 (2) (3) 0人 0回 0 0(0)
						名古屋 (2) (3) 0人 0回 27,500 0(165)
						広島 (1) (3) 0人 0回 36,800 0(110)
						地方セミナー出席旅費 (0) (0) () 2人 4回 33,300 266(0)
						ケーススタディに係る会議出席旅費 (0) (0) () 1人 8回 33,300 266(0)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	11,621	11,565		56	「グリーンインフラ」の取組推進による魅力ある地域の創出のための 調査・検討経費 11,565(11,621)
						1 . 効果的なグリーンインフラ形成の手法や留意点の整理 6,378(7,762)
						(1) 雑務費 6,185(7,762)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)印刷製本費 193(0) 2.普及啓発のための地方セミナー実施 5,109(3,781) (1)雑役務費 4,731(3,781) (2)印刷製本費 378(0) 3.消耗品費 78(78)
146	循環型社会構築関連検討 経費	8,000		12,000	4,000	
010	新たな建設リサイクル推 進計画に関する主要課題 検討経費					環 A14 (要求要旨) 今年度夏を目処に策定する「次期建設リサイクル推進計画」(次期計画)の施策推進に当たり、重点課 題となることが想定される事項について速やかに必要な検討を行い着手することにより、次期計画の確実 な目標達成を目指すものである。
95016-2122-08-2010	職員旅費	0		0	0	1.現地調査等旅費 (1)中間処理施設現地調査旅費 0人 0回 @0 0(0)
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止 等対策調査費	0		0	0	1.新たな建設リサイクル推進計画に関する主要課題検討経費 (1)消耗品費 一式 0(0) (2)雑役務費 0(0)
015	建設発生土の利用促進及 び物流監視のための方策 検討経費	8,000		12,000	4,000	環 A14 (要求要旨) 建設発生土(建設工事に伴い発生する土砂)については、公共工事間における有効利用を推進している ものの、経年的に供給過多な状況が続いているとともに、一部では残土の不適切な取扱いもみられるこ とから、建設発生土の利用促進及び物流監視を一体的に推進するための方策を検討し、官民が一体とな った取組みを図ることを目指すものである。
95016-2129-06-0110	諸謝金	217		168	49	1 会議等出席謝金 (1)意見交換会出席謝金 168(217) 会長 (1) (3) 0人 2時間 0回 @8,200 0(49) 委員(会員) (4) (3) 6人 2時間 2回 @7,000 168(168)
95016-2122-08-2010	職員旅費	141		852	711	1.現地調査等旅費 (1)建設発生土受入地等現地調査旅費 (2) (35,200) 2人 12回 @35,500 852(141)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	124		20	104	1 会議等出席旅費 (1)意見交換会 20(124) 会長 (1) (3) (34,600) 0人 0回 @34,500 0(104) 委員(会員) (4) (3) 6人 2回 @1,630 20(20)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	7,518	10,960		3,442	1. 建設発生残土の有効利用・適正処理の促進強化の検討経費 10,960(7,518) (1) 消耗品費 一式 10(9) (2) 雑役務費 10,950(7,509)
300	都市局地球環境問題等総 合調査等経費					
001	都市緑化等による温室効 果ガス吸収源対策に関す る調査					
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	15,300	15,300		0	雑役務費 都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策に関する調査 15,300(15,300) (1) 気候変動枠組条約事務局への報告の取りまとめ 4,758(4,520) (2) 吸収量把握の精査 954(1,135) (3) 計上すべき新たな下位区分導入の検討 4,679(4,747) (4) 第2.約束期間以降の枠組への対応方針の検討 4,909(4,898)
310	地球温暖化防止等対策経 費					
005	下水処理場における総合 バイオマス利活用検討経 費					27年度 予 算 額 (18,008) 18,008 (要求要旨) 下水道の持つ資源ポテンシャル(下水熱・下水汚泥・再生水・施設空間等)を活用し地域の資源循環を 促進するため、生ごみ等の地域バイオマス資源の活用や民間事業者との連携、地域経済への好循環の形成 等を推進する。
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	43,000	43,000		0	環 A14 雑役務費 43,000(43,000) 1. モデル地域における事業化検討 15,000(15,000) 2. 地域経済への波及効果分析システムの開発 8,000(8,000) 3. 国内外における先事例の調査 (20,000) 4. 下水道資源の活用計画策定支援 12,000 5. マニュアルとりまとめ 8,000
400	道路交通分野における地 球温暖化対策検討経費					(要 求 要 旨) COP17(H23.12)において、各国の温室効果ガスの総排出量目標が決定される予定である。我が国の道路 交通部門においても、さらなる地球温暖化対策を進めるため、新たな目標設定と施策検討を進めていく必 要がある。このため、H22、H23の調査結果を踏まえて、CO2削減量の評価方法の検討を行い、ポスト京都 議定書目標達成計画に位置付ける施策案の検討を行う。
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	0	0		0	雑役務費 0(0)
445	住宅・建築物環境対策検 討経費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	省エネ基準の適合義務化に向けた低炭素型住宅・建築物に関する技術基準及び評価方法等の調査検討経費	36,024		36,024		0	(要 求 要 旨) 住宅・建築の分野においてもCO2排出量の大幅な削減が求められていることから、現行の省エネ判断基準を大幅に上回る高い省エネ性能を備え、再生可能エネルギーを積極的に活用する低炭素型の住宅・建築物の開発・普及を促進させる必要がある。 このため、本調査では、躯体や開口部の断熱性や設備機器の効率性等を飛躍的に向上させることに加えて、太陽光等の再生可能エネルギーの活用等をも含め、例えば、エネルギー自給型の「ゼロエネルギー住宅・建築物」等を視野に入れ、外壁等の断熱性及び設備機器の効率性の評価に加えて、再生可能エネルギーの導入も一体的に評価するための評価方法や技術基準に関する検討を行う。
95016-2122-08-2328	登録建築物調査機関等監督旅費	1,130		1,136		6	(積 算 内 訳) 環 A11 1. 検査及び監督等旅費 (1) 登録建築物調査機関等に対する立入検査等に関する旅費 登録建築物調査機関等に対する立入検査(本省) 2人 10回 (48,300) @48,600 972(966) 登録建築物調査機関等に対する立入検査(地方整備局) 2人 9回 @9,089 164(164)
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止等対策調査費	32,738		32,738		0	環 A11 1. 省エネ基準の適合義務化に向けた低炭素型住宅・建築物に関する技術基準及び評価方法等の調査検討経費 1) 雑役務費 32,738(32,738)
95016-2123-09-2271	登録建築物調査機関等監督業務庁費	2,156		2,150		6	環 A11 登録建築物調査機関等に対する立入検査等に関する経費 (1) 雑役務費 2,150(2,156)
450	経済協力開発機構拠出金	26,577		26,577		0	
005	エネルギー自立型住宅・建築物の整備方策に関する検討経費						
95016-2725-16-9723	経済協力開発機構拠出金	0		0		0	環 A17 エネルギー自立型住宅・建築物の整備方策に関する検討経費 01-0 x 0円/1-0 0(0)
010	住宅・建築物に係る技術革新の推進方策に関する検討経費						
95016-2725-16-9723	経済協力開発機構拠出金	26,577		26,577		0	(積 算 内 訳) 環 A17 住宅・建築物に係る技術革新の推進方策に関する検討経費 (193,992) (137) 212,6161-0 x 125 26,577(26,577)

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
455	住宅・建築物環境対策事業費補助金					(要 求 要 旨) 地球温暖化等の環境問題への対応を図るため、住宅・建築物の省エネルギー性能の向上等に資する事業を総合的に推進する。
	95016-2405-16-5518 住宅・建築物環境対策事業費補助金	10,945,962	8,448,065		2,497,897	環 A11
460	環境対応住宅普及促進対策費補助金					
	95016-2405-16-4781 環境対応住宅普及促進対策費補助金	500,000	300,000		200,000	
614	海運からの温室効果ガス等環境負荷低減に関する総合対策	13,916	14,400		484	環 A13
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	82	82		0	1. 会議等出席謝金 (1) G H G 関係国際条約にかかる国際会議等への対処方針等検討委員会等謝金 82(82) 1人 1日 1回 @18,400円 18(18) 4人 1日 1回 @16,100円 64(64)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,254	3,481		1,227	1. 内国旅費 会議等出席旅費 M A R P O L 条約改正及び国内取り入れ説明会 1人 10局 (51,000) @51,600円 516(510) 2. 外国旅費 会議等出席旅費 2,965(1,744) (1) G H G 関係国際条約にかかる国際会議等への出席のための旅費 1,135(525) カサブランカ 554(525) フランクフルト 581(0) (2) M A R P O L 条約改正にかかる国際会議に出席するための旅費 ロンドン 1,830(1,219) 計 3,481(2,254)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	36	35		1	1. 会議等出席旅費 G H G 関係国際条約にかかる国際会議等への対処方針等検討委員会 1人 1回 (35,600) @34,600円 35(36)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	11,544	10,802		742	1. 会議費 G H G 関係国際条約にかかる国際会議等への対処方針等検討委員会会議費 2(2)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
33	15-13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	33,651	38,737			5,086	2. 雑役務費 エネルギー効率設計指標 (E E D I) を満足する最低主機出力決定 10,800(11,542) 法策定のための調査請負 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 予 算 額 (826,261) (530,970) (38,099) (15,815) (28,857) 決 算 額 826,261 530,970 38,099 15,815 28,857 差 引 額
	625 船舶による環境汚染防止のための総合対策	33,651	38,737			5,086	(科 R32) (環 A12)
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	250	250			0	1. 会議等出席謝金 250(250) (1) 船舶による環境汚染防止のための総合対策 ブラックカーボン排出規制に関する検討委員会 133(133) 1人 2時間 2回 @ 9,200円 37(37) 3人 2時間 2回 @ 8,000円 96(96) (2) 硫黄酸化物 (S O x) 排出削減に向けた取組 硫黄酸化物 (S O x) 排出削減に向けた検討委員会 117(117) 1人 1日 2回 @ 16,400円 33(33) 3人 1日 2回 @ 14,000円 84(84)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	2,867	2,962			95	(環 A12) 内国旅費 会議等出席旅費 ブラックカーボン排出調査試験等立ち会い (38,600) 2人 2回 @38,500円 154(154) 外国旅費 ブラックカーボン規制に関する海外技術調査 2,808(2,713) 1. 現地調査等旅費 (1) ブラックカーボン関連技術動向調査等 ハンブルク 535(508) オタワ 487(506) 2. 会議等出席旅費 (1) ブラックカーボン排出規制動向調査等 ロンドン 1,786(1,699) 1,279(1,219)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						モントリオール 507(480) 計 2,962(2,867) (環 A12) 1. 会議等出席旅費 船舶による環境汚染防止のための総合対策 ブラックカーボン排出規制に関する検討委員会 (1) (38,200) 1人 2回 @38,500円 77(38)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費	38		77	39	
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	12,153		16,915	4,762	(環 A12) 1. 会議費 硫酸酸化物(SOx)排出削減に向けた検討委員会 15人 2回 @ 100円 1.08 3(3) 2. 雑役務費 硫酸酸化物(SOx)排出削減に向けた調査検討 一式 (11,250) @15,659千円 1.08 16,912(12,150) 計 16,915(12,153)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	18,343		18,533	190	(環 A12) 船舶による環境汚染防止のための総合対策 ブラックカーボン関連技術の調査研究費 (16,984) @17,160千円 1.08 18,533(18,343)
34	096 災害情報整備推進費					
	05-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費					2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 予 算 額 (10,143) (9,129) (470,972) (30,971) (21,004) 10,143 9,129 8,688 30,971 21,004 決 算 額 差 引 額
	011 大臣官房災害情報整備推進費	7,000		10,000	3,000	
	006 国土管理情報通信基盤の整備計画策定経費					2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (10,143) (9,129) (8,688) (7,776) 10,143 9,129 8,688 7,776
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0		0	0	会議等出席謝金 災害時を想定した情報通信ネットワークの信頼性、堅牢性向上の検討(有識者委員会) 1. 会長 0(0) 2. 委員 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0		0	0	会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							災害時を想定した情報通信ネットワークの信頼性、堅牢性向上の検討(有識者委員会)
	95016-2123-09-2434 災害情報整備推進調査費		0	0		0	1. 10~7級関東平均運賃 日帰り 0(0) 2. 6~3級関東平均運賃 日帰り 0(0) 1. 印刷製本費 0(0) 2. 雑務費 0(0) 計 0(0)
011	国土管理情報通信基盤に係るセンサーネットワークの計画検討経費		7,000	0		7,000	(要求要旨) 国土交通省では、社会インフラの維持管理強化に関する検討が進められており、橋梁、トンネルや堤防等の社会インフラに関する老朽化や異常検知のため、センサーを活用した様々なモニタリング手法の開発が行われている。この手法の1つとして、膨大な数のセンサーから迅速・確実に情報収集を可能とするセンサーネットワークが注目されているが、その活用にあたっては、社会インフラへのセンサーネットワークの適用性等について検討を行う必要がある。 本施策では、社会インフラの維持管理強化を図るため、社会インフラのセンサー情報をセンサーネットワークにより情報収集する手法について検討する。併せて、既往センサーからの監視情報やソーシャルメディアからの災害に関する情報を統合処理し、災害への適切な対応に活用する方策についても検討する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		80	0		80	会議等出席謝金 0(80)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		264	0		264	会議等出席旅費 0(264)
	95016-2123-09-2434 災害情報整備推進調査費		6,656	0		6,656	雑務費 0(6,656)
016	映像情報利用の利便性向上のための技術的検討経費		0	10,000		10,000	(要求要旨) 国土交通省では、2万台以上の監視カメラを用いて河川・道路の管理や災害時の被災状況の把握等をより迅速・効果的に実施するとともに情報提供している。例えば、昨年度の関東・東北豪雨では越水状況を地域住民にリアルタイムに伝える事で効果的な避難行動につなげ、また本年4月の熊本地震では度重なる地震に際して多数の被災状況の把握を監視カメラ映像を用いて迅速に行った。 これらの現地状況把握を行うために必要なカメラは一定数整備されているが、より効率的な監視を行うための映像の利活用については十分な環境が整っているとは言いがたく、例えば、土砂災害や越波等瞬時に起きた被災状況をリアルタイムでの閲覧を見逃した方へ被災時の状況を共有し被害の大きさを理解することや、1時間前とのインフラ環境の違いの比較、場所・通信環境に依存しない映像閲覧環境の構築等、多くの発展性が期待できる。 以上のように、通常時のインフラ管理や災害対応の高度化のためには映像を最大限に利活用した監視の迅速化・効率化が不可欠であり、そのため映像情報利用の利便性向上のための技術的検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	80		80	会議等出席謝金 80(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	267		267	会議等出席旅費 267(0)
	95016-2123-09-2434 災害情報整備推進調査費		0	9,653		9,653	雑務費 9,653(0)
015	水管理・国土保全局災害情報整備推進費						
005	災害発生時の応急活動の強化・充実に係る経費						(要求要旨) SNSでの投稿に付加された位置情報や官民が保有する車両の通行実績等(ビッグデータ)を活用し、災害発生状況や復旧状況等を迅速かつ的確に把握する。具体的には、平成26年度に提案する実証実験を実施し、その結果を踏まえて、被災・浸水状況等の把握に必要な環境について検証・整理する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	会議等出席謝金 1. ビッグデータを活用した被災・浸水状況等の把握方法の検討 0(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	0		0	会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0	0	1.ビッグデータを活用した被災・浸水状況等の把握手法の検討 会議等出席旅費 0(0)
	95016-2123-09-2434 災害情報整備推進調査費	0	0	0	1.ビッグデータを活用した被災・浸水状況等の把握手法の検討 雑役務費 0(0)
	010 ソーシャルメディア等を活用した戦略的な防災情報提供に係る経費				1.電子防災情報図への情報収集・処理方策の検討 0(0) 2.ビッグデータを活用した被災・浸水状況等の把握手法の検討 0(0) (要求要旨) 災害時・平時における的確な防災情報の提供を推進するため、発信する情報の内容やソーシャルメディア等を活用した発信方法等を検討し、ガイドラインの作成を行う。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	0	0	会議等出席謝金 会長 0(0) 委員 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0	0	会議等出席旅費 全国平均 0(0) 東京都内 0(0)
	95016-2123-09-2434 災害情報整備推進調査費	0	0	0	雑役務費 1.防災情報提供戦略検討 0(0) 2.ガイドライン作成 0(0)
35	102 住宅・市街地防災対策費				
	05-95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	750,962	504,877	246,085	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (66,142) (424,110) (614,473) (534,481) (900,480) 決 算 額 66,142 424,110 614,473 534,481 900,480 差 引 額
	305 都市局市街地防災推進費	617,400	404,160	213,240	
	001 都市安全確保促進事業				
	95016-2405-16-0833 都市安全確保促進事業費補助金	204,400	183,960	20,440	24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (340,000) (430,000) (240,000) (265,980) 決 算 額 340,000 430,000 240,000 265,980 894 80,925 132,906 (補助先)市町村(特別区を含む。)、都道府県、法律に基づき組織された協議会、都市再生推進法人 (補助率)2/3、1/2、1/3
	006 公園施設の安全点検等に関する調査				
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費	13,000	11,700	1,300	雑役務費 公園施設の安全点検等に関する調査 11,700(13,000) (1)樹木の安全点検診断の指針の策定調査 11,700(7,990)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 前年度限りの経費 0(5,010)
011	市街地復興計画の策定円滑化のための事前準備方策検討調査経費					
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費		8,000	10,000	2,000	雑役務費 市街地復興計画の策定円滑化のための事前準備方策検討調査経費 10,000(8,000)
016	災害時業務継続地区整備緊急促進事業					
	95016-2405-16-5512 災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金		365,000	150,000	215,000	(補助先) 市町村、その他の法人 (補助率) 1/2、2/5
021	屋外広告物安全対策推進調査					
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費		8,000	10,000	2,000	雑役務費 屋外広告物安全対策推進調査 10,000(8,000) (1) 安全点検に係る技術指針の検討 4,593(0) (2) 安全点検の試行及び技術指針のとりまとめ等 5,407(0) (3) 前年度限りの経費 0(8,000)
026	激甚化する災害を踏まえた防災都市づくり戦略検討調査					
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費		0	18,500	18,500	雑役務費 激甚化する災害を踏まえた防災都市づくり戦略検討調査 18,500(0)
031	地震時の造成宅地被害把握への新技術活用検討調査					
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費		0	20,000	20,000	雑役務費 地震時の造成宅地被害把握への新技術活用検討調査 20,000(0)
036	宅地の性能に関する情報提供についての検討調査経費					
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費		11,000	0	11,000	雑役務費 前年度限りの経費 0(11,000)
041	大都市部における避難・誘導インフラ整備方策検討調査経費					
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費		8,000	0	8,000	雑役務費 前年度限りの経費 0(8,000)
310	住宅・市街地防災対策経費		133,562	100,717	32,845	
015	防災のための下水道管理手法調査経費					(環 A13) (要求要旨) 下水道施設の老朽化をはじめとした下水道施設情報等を効率的に情報共有・集約するため、下水道施設

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防 災対策調査費	0	0		0	情報システムを構築し、老朽化対策、地震対策、民間への活用等の推進に資するとともに、災害時における早期復旧等に活用する。 雑役務費 下水道管理手法の調査検討 0(0)
020	下水道事業における市町 村の広域連携等の取り組 みに関する調査経費					(要求要旨) 施設の老朽化や職員の減少、人口減少等に伴う使用料の減少など、下水道を取り巻く「ヒト、モノ、カネ」の問題が厳しさを増す中、将来にわたって持続可能な下水道事業運営を図るため、下水道事業を実施する市町村の広域連携等の取り組みを推進するためのガイドライン等の策定を行う。
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防 災対策調査費	0	0		0	雑役務費 1. 事例収集・分析や取り組み内容・体制等の体系的な整理 0(0) 2. ケーススタディによる効果、留意点等の検証及びガイドラインの作成 0(0)
025	下水道事業運営人材育成 支援事業委託費					26年度 27年度 予 算 額 (48,500) (45,500) 48,500 45,500 (要求要旨) 下水道施設の急速な老朽化による維持管理・更新費用の増大が想定される中、下水道管理者におけるアセットマネジメント手法の導入による効率的な下水道事業の運営を推進するため、必要な知見や取組事例等を地方公共団体に広く普及させ、アセットマネジメントに必要な知見を有する人材を育成する。
	95016-2125-14-1820 下水道事業運営 人材育成支援事 業委託費	45,000	37,000		8,000	下水道事業運営人材育成支援事業 37,000(45,000)
030	内水浸水被害に対するソ フト・自助を含めた減災 対策に関する検討経費	27,000	29,000		2,000	(要求要旨) 局地的な大雨等に対し、内水被害に関する情報を下水道管理者等から施設管理者等へ提供する手法を検討するとともに、内水被害時の避難確保・浸水防止に係る関係者間の連携を促進する方策を検討し、関係者が連携した水防計画等の作成の促進を図る。
01	内水被害に関する情報提 供手法の検討					
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防 災対策調査費	20,000	15,000		5,000	雑役務費 15,000(20,000)
02	内水時の避難確保・浸水 防止に係る関係者間の連 携確保策の検討					
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防 災対策調査費	7,000	14,000		7,000	雑役務費 14,000(7,000)
035	官民連携による浸水対策 に関する検討経費					(要求要旨) 下水道法改正により創設された管理協定制度により下水道管理者が民間の雨水貯留施設を管理する場合のポンプ施設等の操作、清掃、点検等の管理方法を検討し、ガイドラインを作成する。
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防 災対策調査費	20,000	20,000		0	雑役務費 20,000(20,000) 1. 公共下水道管理者が民間の雨水貯留施設を管理する手法の検討 12,388(20,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	040 下水道施設津波・耐水対策ガイドライン策定経費					2. ガイドラインの作成 7,612 (要求要旨) 下水道施設における最大クラスの津波に対応した耐津波対策について、段階的な対策を含め、ハード・ソフト対策を組み合わせた具体的手順について検討し、とりまとめる。
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費	0	0		0	雑役務費
	045 施設管理計画と経営改善等検討経費					1. モデル自治体(5都市程度)における段階的対策の検討 0(0) (要求要旨) 管理体制(人)、施設(モノ)、経営(カネ)の面から下水道事業の持続的な運営を図るため、経営改善、執行体制強化等についての検討を行う。
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費	41,562	14,717		26,845	雑役務費 14,717(41,562) 1. 施設管理計画策定の検討 (6,000) 2. 財源の将来見通しの前提条件、指標、経営改善の取組検討、収支見通しの推計モデルの開発、維持管理コスト比較ツールの開発 14,717(5,000) 3. 執行体制を確保するための広域化・統合化、PPP導入等の検討 (29,000) 4. 施設管理計画策定マニュアルの作成 (1,562)
36	106 住宅防災事業費					
	05-44 住宅防災事業に必要な経費	111,420,000	95,279,000		16,141,000	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (68,656,000) (89,160,000) (96,859,000) (114,049,000) (139,971,000) 68,656,000 84,160,000 96,859,000 113,049,000 110,192,000 決 算 額 翌年度繰越額 差 引 額
	005 住宅市街地総合整備促進事業(住宅局)					
	44084-1865-00-4299 住宅市街地総合整備促進事業費補助	110,785,000	95,009,000		15,776,000	
	44084-1865-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	0	0		0	
	010 住宅市街地総合整備促進事業(都市局)					
	44084-1865-00-4299 住宅市街地総合整備促進事業費補助	635,000	270,000		365,000	
	111 市街地防災事業費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
37	05-44 市街地防災事業に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0)</td> <td>(800,000)</td> <td>(906,000)</td> <td>(906,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>800,000</td> <td>800,000</td> <td>906,000</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(0) (0)	(0)	(800,000)	(906,000)	(906,000)	決 算 額	0	0	800,000	800,000	906,000	翌年度繰越額						差 引 額					
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																															
予 算 額	(0) (0)	(0)	(800,000)	(906,000)	(906,000)																															
決 算 額	0	0	800,000	800,000	906,000																															
翌年度繰越額																																				
差 引 額																																				
	44052-1925-00-4605 地下街防災推進事業費補助	871,000	696,800		174,200																															
38	116 都市公園防災事業費																																			
	05-45 都市公園防災事業に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,258,720) (3,275,000)</td> <td>(3,027,000)</td> <td>(2,936,000)</td> <td>(2,838,000)</td> <td>(2,838,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>3,258,720</td> <td>3,275,000</td> <td>3,027,000</td> <td>2,936,000</td> <td>2,838,000</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(3,258,720) (3,275,000)	(3,027,000)	(2,936,000)	(2,838,000)	(2,838,000)	決 算 額	3,258,720	3,275,000	3,027,000	2,936,000	2,838,000	翌年度繰越額						差 引 額					
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																															
予 算 額	(3,258,720) (3,275,000)	(3,027,000)	(2,936,000)	(2,838,000)	(2,838,000)																															
決 算 額	3,258,720	3,275,000	3,027,000	2,936,000	2,838,000																															
翌年度繰越額																																				
差 引 額																																				
	45052-1825-00-4098 都市公園防災事業費補助	2,838,000	2,838,000		0	環 A16																														
39	121 下水道防災事業費																																			
	05-45 下水道防災事業に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(843,950) (379,000)</td> <td>(428,000)</td> <td>(200,000)</td> <td>(200,000)</td> <td>(200,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>843,950</td> <td>379,000</td> <td>428,000</td> <td></td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(843,950) (379,000)	(428,000)	(200,000)	(200,000)	(200,000)	決 算 額	843,950	379,000	428,000		200,000	翌年度繰越額						差 引 額					
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																															
予 算 額	(843,950) (379,000)	(428,000)	(200,000)	(200,000)	(200,000)																															
決 算 額	843,950	379,000	428,000		200,000																															
翌年度繰越額																																				
差 引 額																																				
	45052-1825-00-4631 下水道防災事業費補助	200,000	200,000		0	環 A13																														
40	126 水害・土砂災害対策費																																			
	05-95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費																																			
	363 水害・土砂災害対策経費	266,473	209,042		57,431																															
	005 新興国等における水防災技術の現状に関する調査・検討経費					(要求要旨) 我が国の水防災技術・河川管理の更なる効率化・高度化を図るため、気候変動に伴う脆弱性の増大に対する世界各国の対応策等の近年の動向や新興国等の水防災技術の現状の調査・分析を行う。																														
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	会議等出席謝金 会議出席謝金 会長 委員 意見交換会出席謝金 会長																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0		0	委員 0(0) 会議等出席旅費
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	0	0		0	学識経験者旅費 全国平均 0(0) 雑役務費
012	防災分野の海外展開支援 に係る経費					1. 水防災関係技術の普及促進のための調査検討 0(0) 2. 新興国等における気候変動への対応及び水防災技術の現状に関 する調査 0(0) 3. 我が国の水防災技術・河川管理の効率化・高度化に向けた検討 0(0) 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (65,000) (65,000) (65,000) 65,000 65,000 65,000 (要求要旨) 世界における水防災対策の推進及び我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等に寄与するため 、国連における水防災に係る国際目標の達成に向けた活動を推進するとともに、国際社会のハイレベルを 集めた水防災分野の国際会議を定期的開催し、日本の意思を反映した国際社会における防災の主流化の 取組を更に推進する。
	95016-2725-16-9730 国際機関等拠出 金	65,000	65,000		0	(要求要旨) 大規模災害に対しては、ハード施策と併せて避難を始めとした防災ソフト施策による減災対策の重要性 が改めて認識された。 このため、警戒避難体制の充実や災害シミュレーションの検討等を実施するとともに、それらのアウト プットをもとに地方公共団体の防災能力を向上させるための技術的支援等を行い、防災ソフト施策の高度 化・充実を図る。
017	防災ソフト施策の高度化 ・充実に関する調査・検 討経費					(積算内訳) 講演等謝金 津波浸水想定のための津波断層モデル等の検討調査 0(0)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	会議等出席旅費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	広域TEC - FORCE活動強化方策検討調査 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0		0	会議等出席旅費
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	0	0		0	津波浸水想定のための津波断層モデル等の検討調査 0(0) 雑役務費
						(1) 水災害警戒避難支援マニュアル検討調査 0(0) (2) 津波浸水想定のための津波断層モデル等の検討調査 0(0) (3) 広域TEC - FORCE活動強化方策検討調査 0(0) (4) ソフト手法による水害対策の導入可能性に関する検討調査 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
020	大規模土砂災害緊急調査 経費	3,974	3,974		0	25年度 26年度 27年度 予 算 額 (4,000) (3,974) (3,974) (4,000 3,974 3,974)
						(要求要旨) 土砂災害防止法において、河道閉塞や火山噴火等により大規模な土砂災害が急迫している場合には、国土交通大臣が緊急調査を行い、警戒避難に資するために関係地方公共団体へ土砂災害の想定区域及び時期に関する情報(土砂災害緊急情報)を通知することが定められている。最近では、桜島及び御嶽山での火山噴火、平成23年台風12号による紀伊半島での大規模河道閉塞の発生等、土砂災害防止法に基づく緊急調査の対象となる大規模な土砂災害が多発し、犠牲者も出ている。今後も生じ得る大規模な土砂災害から地域住民の生命を守るため、土砂災害防止法に基づく緊急調査及び土砂災害緊急情報の通知を実施するために必要な経費である。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	565	534		31	現地調査等旅費 534(565) 7～10級 2人 3回 (38,200) @35,900 215(229) 3～6級 3人 3回 (37,400) @35,500 319(336)
95016-2123-09-2171	水害・土砂災害 対策調査費	3,409	3,440		31	雑役務費 3,229(3,207) 通信運搬費 211(202) 計 3,440(3,409)
025	火山地域における土砂災 害発生を考慮した地熱開 発ガイドラインの作成経 費					「前年度限りの経費」
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	0		0	会議等出席謝金 会長 0(0) 委員 0(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	0		0	会議等出席旅費 7～10級 0(0)
95016-2123-09-2171	水害・土砂災害 対策調査費	0	0		0	雑役務費 0(0)
066	水害等統計作成経費	13,753	13,753		0	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (13,771) (13,749) (13,749) (13,753) (13,753) (13,771 13,749 13,749 13,753 13,753)
						(要求要旨) 水管理・国土保全局所掌の水害統計及び海岸統計を作成するために恒常的に必要な経常的な経費である。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	180	182		2	1 現地調査等旅費 2人 1回 (45,050) @45,350 1 91(90) 2 連絡指導等旅費 2人 1回 (45,050) @45,350 1 91(90)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	1,854	1,852			2	計					182(180)
							1 消耗品費					3(3)
							2 印刷製本費					1,849(1,851)
							水害統計	273部	2,020	1.08		596(596)
							海岸統計	273部	2,020	1.08		596(596)
							水害統計調査要領	(6,784) 6,764部	@90	1.08		657(659)
							計					1,852(1,854)
	95059-2125-14-7567 統計情報調査地方公共団体委託 費	11,719	11,719			0	水害統計調査委託費(委託先：地方公共団体 昭和36年度から計上)						
							1 現地調査等旅費	3人回	47	(3,500) 4,400	1	620(494)
							2 連絡指導等旅費	1人回	47	(28,410) 28,630	1	1,346(1,335)
							3 賃金					4,446(3,587)
							(1) 事務補助職員	293人日	@8,710			2,552(3,587)
							(2) 派遣契約職員	1,474時間	@1,285			1,894	
							4 消耗品費					1,343(398)
							5 通信運搬費					3,964(3,934)
							6 統計調査員手当					(1,971)
							計					11,719(11,719)
	071 洪水予報施設運営に必要な経費							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
							予 算 額	(20,000)	(20,000)	(20,000)	(19,000)	(19,000)	(19,000)
							(要 求 要 旨)	20,000	20,000	20,000	19,000	19,000	19,000
							洪水予報等を行うための無線式テレメーター局等の維持運営を行うために恒常的に必要な経費である。						
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	19,000	19,000			0	光熱水料(電気料)						
							無線式テレメーター局	505局	@ 18,634	1.08		10,163(10,163)
							雑役務費(保守点検費)					8,837(8,837)
							無線式テレメーター局	505局	@ 15,800	1.08		8,617(8,617)
							機器修理費	1式	@ 220,000			220(220)
							計					19,000(19,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	076 河川管理事務処理経費	60,021	60,021		0	2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 予 算 額 (67,944) (68,000) (68,000) (60,021) (60,021) 67,944 68,000 68,000 60,021 60,021 決 算 額 62,726 56,502 64,166 58,250 55,557 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 5,218 11,498 3,834 1,771 4,464 (要 求 要 旨) 一級河川の管理及び二級河川の行政指導を適正かつ円滑に行うために恒常的に必要な基準的 経常経費である。
	95016-2122-08-2580 河川管理旅費	13,742	13,744		2	2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 予 算 額 (16,997) (15,324) (16,011) (13,815) (13,799) 16,997 15,324 16,011 13,815 13,799 決 算 額 15,311 13,206 14,932 13,209 13,204 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 1,686 2,118 1,079 606 595 (積 算 内 訳) 1 会議等出席旅費 連絡旅費 9,724(10,459) 2 現地調査等旅費 1,005(1,247) 日 額 旅 費 999(1,239) 調 査 旅 費 6(8) 3 検査及び監督等旅費 3,015(2,036) 指導監督旅費 1,407(1,593) 検 査 旅 費 1,608(443) 計 13,744(13,742)
	95016-2123-09-2870 河川管理費	46,279	46,277		2	2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 予 算 額 (50,947) (52,676) (51,989) (46,206) (46,222) 50,947 52,676 51,989 46,206 46,222 決 算 額 47,415 43,296 49,234 45,041 42,353 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 3,532 9,380 2,755 1,165 3,869 備品費 1,185(1,304) 消耗品費 17,113(14,295) 印刷製本費 2,138(4,058) 通信運搬費 2,134(1,479) 借料及び損料 295(285) 会議費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	081 河川水理調査に必要な経費	40,065	40,065			0	雑役務費					23,412(24,846)
							被服費					0(12)
							計					46,277(46,279)
								23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
							予 算 額	(41,995) (41,995)	(41,871) (41,871)	(41,871) (41,871)	(40,065) (40,065)	(40,065) (40,065)	
							(要 求 要 旨)	河川の水位及び雨量の観測を実施するとともに、得られた観測資料の取りまとめ、並びに水位・流量観測所及び雨量観測所の点検等を実施するのに必要な経費である。					
	95016-2122-08-2140 河川水理調査旅費	6,712	6,701			11		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
							予 算 額	(6,701) (6,701)	(6,724) (6,724)	(6,741) (6,741)	(6,712) (6,712)	(6,712) (6,712)	
							決 算 額	6,057	6,184	6,414	6,661	6,640	
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0	
							不 用 額	644	540	327	51	72	
							(積算内訳)						
							1. 会議等出席旅費						
							本省・地方局間連絡旅費					576(552)
							3～6級(内地)	5人	2	(32,200) 35,000	350(322)	
							3～6級(北海道)	1人	2	(60,800) 64,300	129(122)	
							3～6級(沖縄)	1人	2	(53,800) 48,300	97(108)	
							2. 検査及び監督等旅費					6,125(6,160)
							連絡旅費	1人	3	(44,200) 32,600	98(133)	
							地方局管内連絡旅費	2人	10局	2回 @ 9,740	390(390)	
							定期点検(日額旅費)					5,591(5,591)
							雨量観測所	2人	38カ所	12回 @ 280	2,554(2,554)	
							水位・流量観測所	2人	45カ所	12回 @ 280	3,037(3,037)	
							臨時点検(日額旅費)					46(46)
							雨量観測所	2人	38カ所	1回 @ 280	21(21)	
							水位・流量観測所	2人	45カ所	1回 @ 280	25(25)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 6,701(6,712)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	33,353	33,364		11	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 (35,294) (35,147) (35,130) (33,353) (33,353) 35,294 35,147 35,130 33,353 33,353 決算額 35,067 32,754 35,028 33,304 33,346 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不用額 227 2,393 102 49 7 1. 消耗品費 45(45) 2. 印刷製本費 113(113) 雨量年表 12部 @ 2,830 1.08 37(37) 流量年表 12部 @ 2,830 1.08 37(37) 会議資料 24部 @ 1,490 1.08 39(39) 3. 通信運搬費 163(163) 4. 雑務費 33,043(33,032) 計 33,364(33,353)
085	砂防設備の点検・維持管理 検討経費					(要求要旨) これまで整備されてきた砂防設備等が順次老朽化していく中、ライフサイクルコストを是正しつつ、安全の確保等その本来の役割を果たし続けるためには、維持管理・更新を計画的かつ効率的に行っていくことが必要である。 そのため、砂防設備等の現状を適切に把握することが重要であることから、砂防設備等の詳細な点検ガイドラインを策定する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	会議等出席謝金 会長 0(0) 委員 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	現地調査等旅費 3～6級 0(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0		0	会議等出席旅費 全国平均 0(0)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	0	0		0	雑務費 1. 既設の砂防設備等の現状及び損耗状況の調査 0(0) 2. 施設毎の点検時に重要視すべき項目の検討 0(0) 3. 「砂防設備等の点検ガイドライン(仮称)」の作成 0(0)
089	深層崩壊に起因する大規模土砂災害対策ガイド ラインの作成	7,000			7,000	(要求要旨) 深層崩壊に起因する大規模土砂災害による被害を軽減・防止するため、ソフト対策とハード対策を効果的に組み合わせた総合的な対策を行うためのガイドラインを作成するための経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	217			217	会議等出席謝金 (217) 会長 (49) 委員 (168)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	554			554	会議等出席旅費 7～10級 (554)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	6,229			6,229	雑役務費 (6,229) 1. 深層崩壊に起因する大規模土砂災害の被害想定手法の検討 (0) 2. 深層崩壊に起因する大規模土砂災害に対するソフト対策の検討 (0) 3. 深層崩壊に起因する大規模土砂災害に対するハード対策の検討 (4,300) 4. 深層崩壊に起因する大規模土砂災害対策ガイドラインの作成 (1,929)
090	堤外地における企業活動 等を考慮した避難対策の 検討等に必要経費	6,619	7,229		610	(要求要旨) 高潮時における堤外地の企業活動等を考慮した適切な被害軽減策や避難対策について検討を行うとともに、検討成果をガイドラインの策定・改訂などの方法により海岸管理者等に周知し、沿岸域の堤外地の活動を考慮した避難対策等の構築を支援・促進することを目的とする。具体的には、有識者の意見を聴きながら、堤外地の活動を考慮した避難対策等に係る指針案等の作成に必要な検討及び資料作成のための経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	176	0		176	会議等出席謝金 0(176) 委員長 1人 3回 @ 16,400円 0(50) 委員(有識者) 3人 3回 @ 14,000円 0(126)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	867	0		867	会議等出席旅費 0(867) 委員長 1人 3回 @ 330円 0(1) 委員(有識者) 1人 3回 @ 43,200円 0(130) 委員(有識者) 1人 3回 @ 34,600円 0(104) 委員(有識者) 1人 3回 @ 34,600円 0(104) 委員(地方公共団体等) 5人 3回 @ 35,200円 0(528)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	5,576	7,229		1,653	雑役務費 堤外地における企業活動等を考慮した避難対策等に係るケーススタ ディを踏まえた指針の検討に要する経費 7,229(5,576)
091	水災害分野における気候 変動適応策の推進のため の調査・検討経費	11,019			11,019	27年度 予 算 額 (11,011) 11,011 (要求要旨) 気候変動に伴う水災害の頻発・激甚化が懸念されることを踏まえ、気候変動に伴い増大する外力の取扱いや対応策等に関する調査・検討を行い、気候変動適応策を推進する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	201			201	会議等出席謝金 (201)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1. 気候変動に伴い増大する外力の取扱い等の調査・検討 会長 (0) 委員 (0) 2. 高潮浸水想定の設定に向けた検討 (201) 会長 (33) 委員 (168) 会議等出席旅費 (462)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	462				462	1. 気候変動に伴い増大する外力の取扱い等の調査・検討 (0) 2. 高潮浸水想定の設定に向けた検討 (462) 雑役務費 (10,356)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費	10,356				10,356	1. 水災害分野における気候変動適応策の調査・検討 (0) 2. 気候変動に伴い増大する外力の取扱い等の調査・検討 (6,011) 3. 気候変動に伴い増大する外力に対する流域のリスク評価に関する調査・検討 (0) 4. 高潮浸水想定の設定に向けた検討 (4,345)
093	水関連分野の防災協働対 話推進のための調査検討 経費						27年度 予 算 額 (17,022) 17,022 (要求要旨) 各国との防災協働対話において、現地調査等により防災に関するプロジェクトやニーズを把握し、各国 のニーズにマッチした最適な政策や技術の組み合わせ等について検討し、提案することにより、我が国の 優れた防災に関する技術・知見の各国での採用を促進する。
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費	17,022				17,022	雑役務費 (17,022) 1. 案件発掘のための現地調査、ワークショップの開催 (16,362) 2. 本邦技術の適応可能性及び案件形成に関する検討 (660)
095	土砂災害に係る警戒避難 体制の強化に資するガイ ドライン作成						(要求要旨) 土砂災害に対して住民の円滑な避難行動がとられるよう、土砂災害の特徴を踏まえた具体的な警戒避難 の行動手順(タイムライン)を、行政と住民との間で共通認識とした上で構築するためのガイドラインを 作成するための経費である。
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費	0	0			0	雑役務費 1. タイムライン検討・検証 0(0)
097	大規模火山噴火時の緊急 調査実施方法検討経費						(要求要旨) 大規模火山噴火後に発生する土石流に対する住民の避難行動を支援するため、広域にわたる降灰時の緊 急調査の実施方法を検討するとともに、これらの作業を支援するソフトやツールの作成等を行うための経 費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0			0	会議等出席謝金 会長 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0			0	委員 0(0) 会議等出席旅費
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	0	0			0	7～10級 0(0) 雑役務費
100	市場機能を活用した防災 ・減災対策の推進に關する 調査・検討経費						1. 大規模火山噴火時の緊急調査方法の検討 0(0) (要求要旨) 被災を免れない住民の迅速な生活再建と被災後の生活水準の確保を図るため、住宅や家財を水害から守 るための住民自らの自発的な対策の普及促進に向けて、市場機能を活用した防災・減災対策の推進策等に ついて調査・検討を行う。
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	7,000				7,000	雑役務費 (7,000) 1. 住民の資産を守るための防災・減災対策や自発的な対策を促す ための経済的インセンティブ策に関する住民の動向等に係る調査 (4,866) 2. 市場機能を活用した防災・減災対策の推進策に関する調査・検 討 (2,134)
105	水災害に係る企業等の防 災力向上に関する調査検 討経費	8,000				8,000	(要求要旨) 大規模な水害による壊滅的な被害を回避するため、企業等の水害への対応力を向上させるための手順書 等を作成するとともに、自然災害から命を守るための「心構え」と「知識」を備えた個人を育成するため の啓発資料の作成等を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	175				175	会議等出席謝金 (175) 1. 企業等における防災対策の現状把握・分析 (58) 委員長 (16) 委員 (42) 2. 国土交通省に関する防災知識の整理、教育現場におけるニーズ の把握 (117) 委員長 (33) 委員 (84)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	296				296	会議等出席旅費 (296) 1. 企業等における防災対策の現状把握・分析 (148) 7～10級 (51) 3～6級 (97) 2. 国土交通省に関する防災知識の整理、教育現場におけるニーズ の把握 (148) 7～10級 (51) 3～6級 (97)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	224				224	会議等出席旅費 (224) 1. 企業等における防災対策の現状把握・分析 (75) 全国平均 (72) 東京都内 (3)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	7,305				7,305	2.国土交通省に関する防災知識の整理、教育現場におけるニーズの把握 (149) 全国平均 (143) 東京都内 (6) 雑役務費 (7,305) 1.企業等における防災対策の現状把握・分析 (1,177) 2.企業等の水災害に関する意識を向上させるための啓発資料の作成 (1,195) 3.企業等の水災害対応力を向上させるための手順書の作成 (1,152) 4.国土交通省に関する防災知識の整理、教育現場におけるニーズの把握 (1,148) 5.学校教育現場で活用する教材、年間指導計画・板書計画のプロトタイプ ^① の検討・作成 (1,275) 6.学校向け啓発資料の作成 (1,358)	
	120 火山噴火時の土砂災害緊急 情報等の高度化検討経 費	8,000				8,000	(要求要旨) 土砂災害防止法に基づく土砂災害緊急情報等の高度化を図るため、降灰後の土石流発生が予想される雨量について、火山灰の特性等に基づき設定する手法や、効率的な火山灰の特性等の調査方法について検討を行う。	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	72				72	会議等出席謝金 (72) 会長 1人 1回 1日 @16,400 (16) 委員 4人 1回 1日 @14,000 (56)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	565				565	現地調査等旅費 (565) 7~10級 1人 5回 (38,200) @35,900 (191) 3~6級 2人 5回 (37,400) @35,500 (374)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	185				185	会議等出席旅費 7~10級 5人 1回 (36,900) @35,900 (185)	
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	7,178				7,178	雑役務費 1.火山堆積物の性質を考慮した土砂災害緊急情報の雨量基準の設定手法の検討 (7,178)	
41	136 河川管理施設整備費 05-95 河川管理施設整備に必要な 経費	104,707	104,707			0	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (113,897) (108,202) (108,202) (104,707) (104,707) (113,897) (108,202) (108,202) (104,707) (104,707)	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	
365	河川水理調査観測所施設 経費	8,262		8,262		0	予 算 額 (8,949) (8,502) (8,502) (8,262) (8,262) 8,949 8,502 8,502 8,262 8,262	決 算 額 8,943 8,043 8,502 8,262 8,228	翌年度繰越額 0 0 0 0 0	不 用 額 6 459 0 0 34		
							(要 求 要 旨)					
							1 観測所施設費 河川の水位・流量及び雨量の観測に必要な施設の修繕・改築を行うための経費である。					
							2 観測所災害復旧費 河川の水位・流量及び雨量の既設観測所について当年発生 of 災害復旧を行うための経費 である。					
95059-1204-15-0540	観測所施設費	7,377		7,377		0	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	
							予 算 額 (8,012) (7,571) (7,571) (7,377) (7,377) 8,012 7,571 7,571 7,377 7,377	(積 算 内 訳)				
							1	雨量観測所移設・改築費	2ヶ所	380,000	1.08	821 (821)
							2	雨量観測所改造費	3ヶ所	490,000	1.08	1,588 (1,588)
							3	水位・流量観測所移設・改築費	4ヶ所	480,000	1.08	2,074 (2,074)
							4	水位・流量観測所改造費	4ヶ所	670,000	1.08	2,894 (2,894)
							計					7,377 (7,377)
95059-1204-15-0820	観測所災害復旧 費	885		885		0	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	
							予 算 額 (937) (931) (931) (885) (885) 937 931 931 885 885	決 算 額 937 931 931 885 885	翌年度繰越額 0 0 0 0 0	不 用 額 0 0 0 0 0		
								雨量観測所	4ヵ所	67,300	1.08	291 (291)
								水位・流量観測所	5ヵ所	110,000	1.08	594 (594)
							計					885 (885)
367	洪水予報施設経費						2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	
							予 算 額 (104,948) (99,700) (99,700) (96,445) (96,445) 104,948 99,700 99,700 96,445 96,445	(要 求 要 旨)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-1204-15-0520 洪水予報施設費	96,445	96,445		0	<p>集中豪雨等による災害が毎年全国各地で発生している状況に鑑み、一級河川について出水及び高潮の状況を的確に把握し、洪水予報、水防警報を行うための無線式テレメーター局、気象情報提供装置及び水位予測機器の整備に必要な経費である。</p> <p>(積算内訳)</p> <p>1 無線式テレメーター局更新 82,296(82,296)</p> <p>(1) 親局 2局 @11,300,000 1.08 24,408(24,408)</p> <p>(2) 中継局 2局 @ 4,000,000 1.08 8,640(8,640)</p> <p>(3) 雨量局 6局 @ 2,800,000 1.08 18,144(18,144)</p> <p>(4) 水位局 8局 @ 3,600,000 1.08 31,104(31,104)</p> <p>2 気象情報提供装置更新 3機 @ 230,000 1.08 745(745)</p> <p>3 警報施設 1機 @ 5,500,000 1.08 5,940(5,940)</p> <p>4 水位予測機器更新 2局 @ 2,600,000 1.08 5,616(5,616)</p> <p>5 機器修理費 1式 @ 1,848,000 1,848(1,848)</p> <p>計 96,445(96,445)</p>
42	141 急傾斜地崩壊対策等事業費					
	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費					<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (605,000) (16,000) (16,000) (16,000) (16,000)</p> <p>決 算 額 55,000 16,000 16,000 16,000 16,000</p> <p>翌年度繰越額</p> <p>差 引 額</p>
	370 治水					
	41051-1204-00-2188 急傾斜地崩壊対策等事業調査費	16,000	16,000		0	<p>環 A16</p> <p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (16,000) (16,000) (16,000) (16,000) (16,000)</p> <p>決 算 額 16,000 16,000 16,000 16,000 16,000</p> <p>翌年度繰越額</p> <p>不 用 額</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	41051-1825-00-4110 急傾斜地崩壊対策事業費補助	0	0		0	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
						予 算 額 (550,000) (0) (0) (0) (0)				
						0	0	0	0	0
						決 算 額				
						翌年度繰越額				
						不 用 額				
	41051-1825-00-4117 総合流域防災事業費補助	0	0		0					
	41051-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	0	0		0	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
						予 算 額 (39,000) (0) (0) (0) (0)				
						39,000	0	0	0	0
						決 算 額				
						翌年度繰越額				
						不 用 額				
	142 治水海岸事業調査諸費									
43	01-41 治水海岸事業調査諸費に必要な経費	149,722	149,892		170					
	001 治水事業調査諸費に必要な経費	71,891	72,061		170					
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	27,200	27,370		170	連絡指導等旅費			27,370(27,200)
	41051-1203-09-1010 庁 費	44,691	44,691		0	1. 備品費			0(0)
						2. 消耗品費			26,499(22,004)
						4. 印刷製本費			1,300(1,300)
						9. 賃金			13,930(17,784)
						10. 保険料			258(864)
						11. 子ども・子育て拠出金			4(9)
						13. 雑役務費			2,700(2,730)
						計			44,691(44,691)
	006 急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費に必要な経費	12,598	12,598		0					
	41051-1209-06-0110 諸 謝 金	142	112		30	会議等出席謝金			112(142)
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	3,537	3,535		2	現地調査等旅費			3,535(3,537)
	41051-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	0	200		200	会議等出席旅費			200(0)
	41051-1203-09-1010 庁 費	8,919	8,751		168	1. 備品費			600(739)
						2. 消耗品費			296(515)
						3. 被服費			0(0)
						4. 印刷製本費			568(568)
						5. 通信運搬費			112(112)
						7. 借料及び損料			403(443)

要求 番号	事 項	前 予 算	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						9.賃金 2,787(2,713) 10.保険料 402(389) 12.子ども・子育て拠出金 6(5) 13.雑役務費 3,577(3,435) 計 8,751(8,919)
011	海岸事業調査諸費に必要な経費	65,233	65,233		0	
001	建設海岸	27,933	27,933		0	
	41051-1209-06-0110 諸謝金	1,446	1,446		0	会議等出席謝金 1,446(1,446) 講演等謝金・助言謝金 0(0) 計 1,446(1,446)
	41051-1202-08-2010 職員旅費	20,437	20,437		0	内国旅費・会議等出席旅費 15,787(16,264) 内国旅費・現地調査等旅費 4,650(4,173) 計 20,437(20,437)
	41051-1202-08-6010 委員等旅費	0	0		0	会議等出席旅費 0(0)
	41051-1203-09-1010 庁費	6,050	6,050		0	1.消耗品費 156(161) 2.印刷製本費 104(99) 3.借料及び損料 2,010(1,788) 4.賃金 3,780(3,555) 5.保険料 0(442) 6.子ども・子育て拠出金 0(5) 計 6,050(6,050)
006	港湾海岸	37,300	37,300		0	
	41051-1202-08-2010 職員旅費	23,106	23,106		0	
	41051-1203-09-1010 庁費	14,194	14,194		0	1.備品費 136(68) 2.消耗品費 1,730(1,805) 3.印刷製本費 105(200) 4.通信運搬費 800(800) 5.借料及び損料 7,197(7,163) 6.賃金 3,255(3,199) 7.保険料 471(459) 8.雑役務費 500(500) 計 14,194(14,194)
146	海岸事業費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
44	05-41 海岸事業に必要な経費	21,239,890		18,828,237		2,411,653	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
							予 算 額 (19,331,539) (27,074,093) (21,470,674) (19,840,702) (23,069,592)				
							決 算 額				
							翌年度繰越額				
							差 引 額				
	650 海岸整備事業費(水国)										
	010 一 般 要 求	11,727,448		10,294,044		1,433,404					
	41051-1204-00-2005 営繕宿舍費	49,589		42,152		7,437					
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整備事業費	9,321,494		7,375,527		1,945,967					
	41051-1204-00-2166 海岸維持管理費	2,317,815		2,837,815		520,000					
	41051-1204-00-2186 海岸事業調査費	38,550		38,550		0					
	015 国土・地域活力戦略										
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整備事業費	0		0		0	重点要求				
	020 (重点3分野)復興・防災対策										
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整備事業費	0		0		0					
	661 海岸整備事業費										
	001 海岸事業に必要な経費	9,512,442		8,534,193		978,249					
	41051-1204-00-2005 営繕宿舍費	15,993		15,993		0					
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整備事業費	9,455,749		8,477,500		978,249					
	41051-1204-00-2186 海岸事業調査費	40,700		40,700		0					
	147 海岸事業調査諸費										
45	05-41 海岸事業調査諸費に必要な経費	0		0		0					
	331 建設海岸										
	41051-1209-06-0110 諸謝金	0		0		0	会議等出席謝金			0(0)
							講演等謝金・助言謝金			0(0)
							計			0(0)
	41051-1202-08-2010 職員旅費	0		0		0	内国旅費・会議等出席旅費			0(0)
							内国旅費・現地調査等旅費			0(0)
							計			0(0)
	41051-1203-09-1010 庁費	0		0		0	1.消耗品費			0(0)
							2.印刷製本費			0(0)
							3.借料及び損料			0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
46	151 公共交通等安全対策費	1,985,465	2,489,771		504,306	4.賃金 0(0) 5.保険料 0(0) 6.子ども・子育て拠出金 0(0) 計 0(0)																
	05-13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (132,695) (139,010) (138,093) (139,275) (137,250) 132,695 139,010 138,093 139,275 137,250 決 算 額 126,765 132,151 124,905 127,896 差 引 額 5,930 6,859 13,188 11,379																
	516 鉄道技術基準整備のための調査研究	131,730	216,269		84,539	(科 R32) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (129,820) (135,771) (135,177) (134,733) (132,935) 129,820 135,771 135,177 134,733 132,935																
						(要 求 要 旨) 鉄道の技術基準については、新しい技術や設計、施工法に関して、国が調査研究を進め、より安全でかつ、より経済的な施設の設計、施工が可能となるよう具体的な規程類を整備してきている。今後も、新技術の導入や技術レベルの向上等に合わせて、鉄道輸送の安全確保、建設コストの縮減等のため、引き続き調査研究を実施する必要がある、これに必要な経費を要求するものである。																
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>602</td> <td>602</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>130,625</td> <td>215,101</td> <td>84,476</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>131,227</td> <td>215,703</td> <td>84,476</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	602	602	0	雑 役 務 費	130,625	215,101	84,476	計	131,227	215,703	84,476
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																			
消 耗 品 費	602	602	0																			
雑 役 務 費	130,625	215,101	84,476																			
計	131,227	215,703	84,476																			
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	213	274		61	1. 会議等出席謝金 (1) 鉄道技術基準検討謝金 274(213) 委員長 (7) (2) (1) 1人 9テーマ 1H 2回 @8,200円 148(115) 委員 (7) (2) (1) 1人 9テーマ 1H 2回 @7,000円 126(98)																
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	290	292		2	1. 会議等出席旅費 (1) 鉄道技術基準整備実態調査旅費 (イ) 鉄道構築物に関する実態調査 (48,300) 3人 2ヶ所 @48,600円 292(290)																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	131,227	215,703		84,476	1. 消耗品費 602(602) 2. 雑役務費 215,101(130,625) (1) 老朽化した既設構造物の延命化等に関する調査研究 34,613(25,669) (2) トンネルの設計に関する調査研究 29,048(29,466) (3) 鉄道における磁界に関する調査研究 10,488(10,562) (4) 路面電車の運転速度及び連結車両長に関する調査研究 12,424(12,476) (5) 車両床下機器に係る振動の影響に関する調査研究 37,059(37,048) (6) 運転管理システムに関する調査研究 10,773(10,268) (7) 索道施設の維持管理に関する調査研究 5,104(5,136) (8) コンクリート構造物の設計に関する調査研究 49,457(0) (9) 鉄道に関する省力化技術等の安全や環境負荷軽減に資する新技術に関する調査研究 26,135(0) 計 215,703(131,227)
47	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費	1,853,735	2,273,502		419,767	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (2,473,764) (6,481,980) (4,632,709) (5,470,464) (1,934,902) (2,393,172) (2,071,483) (3,477,709) (3,742,763) (1,937,834)
	005 交通安全対策推進経費	17,046	18,343		1,297	
	005 交通安全対策調査研究等経費					
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	4,562	5,616		1,054	雑役務費 交通対策基礎調査経費 5,616(4,562) 駅周辺における放置自転車等の実態等調査 5,616(0) 生活道路の交通安全確保に関する地方自治体等の施策の実態調査(前年度限りの経費) 0(4,562)
	010 交通安全対策人材育成等経費	12,484	12,727		243	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	242	242		0	交通事故相談員総合支援事業 中央研修会 226(226) 交通安全施策地方公共団体等連携経費 交通事故相談所長会議 16(16) 計 242(242)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	94	71		23	会議等出席旅費 交通事故相談員総合支援事業 ブロック事例研究会 71(94)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	30		30	会議等出席旅費 交通事故相談員総合支援事業 中央研修会 10人 @2,730円 27(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	12,148	12,384			236	交通事故相談所長会議 1人 @2,730円 3(0) 消耗品費 交通事故相談員総合支援事業 6(6) 教本(損害賠償額算定基準) 3(3) 教本(交通事故損害額算定基準) 3(3) 印刷製本費 交通事故相談員総合支援事業 中央研修会資料 166(59) 会議費 1(50) 交通事故相談員総合支援事業 中央研修会 1(40) 交通安全施策地方公共団体等連携経費 交通事故相談所長会議 0(10) 雑役務費 交通事故相談員総合支援事業 相談員研修・「交通事故相談ハンドブック」発刊事業 12,211(12,033) 計 12,384(12,148)
131	運輸安全マネジメント評 価の実施及び事業者が事 故防止に取り組むための 環境整備	37,243	40,690			3,447	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	997	997			0	1. 会議等出席謝金 運輸安全マネジメント制度検討委員会 3人 2H 3回 @8,000円 144(144) 2. 講演等謝金 853(853) (1) 運輸安全マネジメント評価に係る職員研修の実施 (イ) 運輸安全マネジメント評価(初級)研修講師 3人 2H 2回 @7,900円 95(95) (ロ) 運輸安全マネジメント評価(上級)研修講師 4人 3H 1回 @7,900円 95(95) (2) 運輸安全マネジメント制度の継続的改善のための調査 事業者等からのヒアリング実施 4人 2H 1回 @7,900円 63(63) (3) 運輸安全マネジメントに係る人材育成研修 (イ) 運輸安全マネジメントセミナー講師(本省実施) 1人 1箇所 2H 11回 @7,900円 174(174)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(口) 運輸安全マネジメントセミナー講師(地方実施) 1人 9箇所 2H 1回 @7,900円 142(142)
					(ハ) 運輸安全マネジメント特別地方セミナー講師 2人 2箇所 4H 1回 @7,900円 126(126)
					(ニ) 運輸安全シンポジウム講師(東京) 2人 1箇所 5H 1回 @7,900円 79(79)
					(ホ) 運輸安全シンポジウム講師(地方) 2人 1箇所 5H 1回 @7,900円 79(79)
					計 997(997)
95016-2122-08-2010	職員旅費	16,940	17,045	105	1. 会議等出席旅費 2,216(2,202)
					(1) 運輸安全マネジメント評価に係る職員研修実施 2,130(2,103)
					(イ) 運輸安全マネジメント評価(初級)研修 3~6級 (47,800) 17人 2回 @ 48,400円 1,646(1,625)
					(ロ) 運輸安全マネジメント評価(上級)研修 3~6級 (47,800) 10人 1回 @ 48,400円 484(478)
					(2) 運輸安全マネジメントに係る人材育成研修 86(99)
					(イ) 運輸安全シンポジウム講師との打合せ(東京) 3~6級 (47,800) 1人 1箇所 1回 @ 48,400円 48(48)
					(ロ) 運輸安全シンポジウム講師との打合せ(宮城) 3~6級 (50,700) 1人 1箇所 1回 @ 38,400円 38(51)
					(ハ) 前年度限りの経費(運輸安全シンポジウム講師との打合せ(北海道)) 0(0)
					(ニ) 前年度限りの経費(運輸安全シンポジウム講師との打合せ(福岡)) 0(0)
					2. 検査及び監督等旅費 14,829(14,738)
					1. 運輸安全マネジメント評価の実施 3~6級 (48,300) 3人 70箇所 1回 @ 48,600円 10,206(10,143)
					2. 運輸安全マネジメント評価における特定職員の活用 3~6級 1人 5局 4回 @ 11,200円 224(224)
					3. 貸切バス事業者に対する運輸安全マネジメント評価の実施 3~6級 (48,300) 1人 5局 15回 @ 48,600円 3,645(3,623)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					4. 現場調査費 3～6級 2人 10局 1回 (37,400) @ 37,700円 754(748) 計 17,045(16,940)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	746	741	5	会議等出席旅費 741(746) 1. 運輸安全マネジメント評価に係る職員研修実施 198(196) (1) 運輸安全マネジメント評価(初級)研修講師(関東在住) 2人 2回 1箇所 @11,400円 46(46) (2) 運輸安全マネジメント評価(初級)研修講師(地方在住) 1人 2回 1箇所 (38,700) @39,400円 79(77) (3) 運輸安全マネジメント評価(上級)研修講師(関東在住) 3人 1回 1箇所 @11,400円 34(34) (4) 運輸安全マネジメント評価(上級)研修講師(地方在住) 1人 1回 1箇所 (38,700) @39,400円 39(39) 2. 運輸安全マネジメント制度検討委員会 120(120) (1) 委員会出席 2人 3回 @11,400円 68(68) (2) 現地ヒアリング 1人 1箇所 (51,500) @51,600円 52(52) 3. 運輸安全マネジメントに関する人材育成研修 423(430) (1) 運輸安全マネジメントセミナー講師派遣(地方開催)(関東 在住) 1人 9箇所 1回 (36,600) @37,200円 335(329) (2) 運輸安全シンポジウム講師派遣(東京)(関東在住) 1人 1箇所 1回 @11,400円 11(11) (3) 運輸安全シンポジウム講師派遣(東京)(地方在住) 1人 1箇所 1回 (38,700) @39,400円 39(39) (4) 運輸安全シンポジウム講師派遣(宮城)(東北在住) 1人 1箇所 1回 @11,400円 11(11) (5) 運輸安全シンポジウム講師派遣(宮城)(関東在住) 1人 1箇所 1回 (39,500) @27,200円 27(40)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	17,867	21,907	4,040	1. 印刷製本費 1,296(1,296) (1) 運輸安全マネジメントに係る人材育成研修

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							テキスト製本代 3,000部 @200 1.08 648(648)		
							(2) 運輸安全マネジメント評価広報費		
							説明パンフレット作成 3,000部 @200 1.08 648(648)		
							2. 通信運搬費		
							運輸安全マネジメントに係る人材育成研修		
							郵便料金 1,050通 3回 (83) @ 82円 258(261)		
							3. 雑役務費 19,453(15,410)		
							(1) 運輸安全マネジメント制度の継続的改善のための調査一式 11,673(6,275)		
							(2) 運輸安全マネジメントに係る人材育成研修		
							シンポジウム運営委託 6,484(6,484)		
							(3) 運輸安全データベースシステムの構築 1,296(2,651)		
							保守費用 12月 (253,000) 100,000円 1.08 1,296(3,279)		
							P F 移行(削減効果土台修正)(裁量的経費) 0(628)		
							4. 備品費		
							運輸安全マネジメント評価実施用機器の整備		
							3局 3セット @100,000円 900(900)		
							計 21,907(17,867)		
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		693	0		693	借料及び損料		
							運輸安全データベースシステムの構築		
							1. サーバ関連、ソフトウェア等借料(前年度限りの経費) 0(693)		
136	運輸安全マネジメント評価の実施及び事業者が事故防止に取り組むための環境整備(土台修正分)		628	0		628	雑役務費		
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費						運輸安全データベースシステムの構築		
							P F 移行(削減効果土台修正)(義務的経費) 0(628)		
141	公共交通における事故発生時の被害者等支援のための施策の実施		1,909	1,886		23			
	95016-2129-06-0110 諸謝金		332	276		56	会議等出席謝金		
							1. 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 196(252)		
							(1) 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議		
							(イ) 委員 (10) 7人 1回 @14,000円 98(140)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 公共交通事故被害者等支援懇談会
						(イ) 委員 (8) 7人 1回 @14,000円 98(112)
						講演等謝金
						1. 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成
						(1) 公共交通事故被害者等支援アドバイザー制度
						(イ) 委員 80(80)
						1人 5回 @9,700円 49(49)
						1人 5回 @6,100円 31(31)
						計 276(332)
95016-2122-08-2010	職員旅費	671	661		10	会議等出席旅費 661(671)
						1. 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成
						(1) 公共交通事故被害者等支援懇談会
						1人 8地域 1回 (2,200) @ 2,600円 21(18)
						1人 2地域 1回 (38,200) @ 38,500円 77(76)
						(2) 公共交通事故被害者支援フォーラムの実施
						1人 (9) 2地域 1回 (38,200) @ 38,500円 77(344)
						2. 事故発生時又は発生を想定した現地への移動旅費、宿泊費
						(1) 2人 1地域 1回 (120,700) @126,080円 252(121)
						(1) 2人 1地域 1回 (111,700) @117,080円 234(112)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	286	371		85	会議等出席旅費 371(286)
						1. 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成
						(1) 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議
						(イ) 委員 49(133)
						(7) 6人 1回 @ 2,600円 16(18)
						(3) 1人 1回 (38,200) @ 33,400円 33(115)
						(2) 公共交通事故被害者等支援アドバイザー制度
						(イ) 委員 124(97)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1人 ⁽⁸⁾ 7回 @ 2,600円 18(21)
							1人 ⁽²⁾ 1回 @ 38,500円 (38,200) @ 38,500円 39(76)
							1人 2回 @ 33,400円 67(0)
							(3) 公共交通事故被害者等支援懇談会 委員 198(56)
							(7) 2人 1回 @ 2,600円 5(18)
							(1) 5人 1回 @ 38,500円 (38,200) @ 38,500円 193(38)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	620	578			42	1.印刷製本費 (1) 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 0(32) (イ) 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議(前年度限りの 経費) 0(17) (ロ) 公共交通事故被害者等支援懇談会(前年度限りの経費) 0(15)
							2.会議費 (1) 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 5(4) (イ) 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議費 (20) 22人 1回 @ 100円 1.08 2(2) (ロ) 公共交通事故被害者等支援懇談会 公共交通事故被害者等支援懇談会会議費 (18) 32 1回 @ 100円 1.08 3(2)
							3.通信運搬費 公共交通事故被害者等支援に関する備品等 公共交通事故被害者支援室携帯 573(584)
							基本料金 ⁽⁶⁰⁾ 57台 12か月 @ 487円 333(351)
							通信料金 ^(30件) ⁽³⁾ 12カ月 1時間 (2,592) @20,000円 240(233)
							計 578(620)
146	大災害発生時における緊急 物資輸送に向けた体制 整備						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	13,889	0	13,889	雑役務費 災害支援物資輸送計画策定に係る調査経費(前年度限りの経費) 0(13,889)																												
149	幹線交通が集中する大 都市の地震災害等に対 する広域交通の強靱化 に向けた体制整備																																
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	0	13,889	13,889	雑役務費 代替輸送基本計画策定に係る調査経費 13,889(0)																												
151	運輸安全マネジメント評 価データベースシステム の移行開発経費																																
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	997	0	997	雑役務費 政府共通プラットフォーム移行経費(特殊要因)(前年度限りの経費) 0(997)																												
506	鉄道事故防止対策	480	484	4	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (665)(659)(630)(479)(440) 665 659 630 479 440																												
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	190	190	0	1.講演等謝金 (1)鉄道事故防止対策 (イ)鉄道事故等の原因究明及び事故防止対策検討会 4人 3回 2時間 @ 7,900円 190(190)																												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	290	294	4	1.会議等出席旅費 (1)鉄道事故防止対策 (イ)事故防止対策 1人 8回 @ 36,800円 294(290)																												
511	鉄道施設保安対策等	12,673	43,533	30,860	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (10,847)(41,065)(10,705)(10,585)(12,542) 10,847 11,065 10,705 10,585 12,542 (要 求 要 旨) 鉄道施設等に係る保安対策等に必要な経費である。																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>454</td> <td>0</td> <td>454</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>131</td> <td>127</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>260</td> <td>260</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>240</td> <td>240</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>6,112</td> <td>36,165</td> <td>30,053</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,197</td> <td>36,792</td> <td>29,595</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	454	0	454	消 耗 品 費	131	127	4	被 服 費	260	260	0	通 信 運 搬 費	240	240	0	雑 役 務 費	6,112	36,165	30,053	計	7,197	36,792	29,595
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																														
備 品 費	454	0	454																														
消 耗 品 費	131	127	4																														
被 服 費	260	260	0																														
通 信 運 搬 費	240	240	0																														
雑 役 務 費	6,112	36,165	30,053																														
計	7,197	36,792	29,595																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	170	238	68	<p>1. 会議等出席謝金 238(170)</p> <p>(1) 国際規格調査検討会 170(102)</p> <p>(イ) 鉄道電気及び鉄道システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討 34(34)</p> <p>委員長 1人 2H 1回 @ 9,200円 18(18)</p> <p>委員 1人 2H 1回 @ 8,000円 16(16)</p> <p>(ロ) 鉄道車両及び車載品に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 34(34)</p> <p>委員長 1人 2H 1回 @ 9,200円 18(18)</p> <p>委員 1人 2H 1回 @ 8,000円 16(16)</p> <p>(ハ) 鉄道に係る規格の国際規格への適合性評価のあり方に関する調査・検討 34(34)</p> <p>委員長 1人 2H 1回 @ 9,200円 18(18)</p> <p>委員 1人 2H 1回 @ 8,000円 16(16)</p> <p>(ニ) 火災安全に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 34(0)</p> <p>委員長 1人 2H 1回 @9,200円 18(0)</p> <p>委員 1人 2H 1回 @8,000円 16(0)</p> <p>(ホ) 脱線検知装置の国際規格化に関する調査・検討 34(0)</p> <p>委員長 1人 2H 1回 @9,200円 18(0)</p> <p>委員 1人 2H 1回 @8,000円 16(0)</p> <p>(2) 鉄道運賃管理システムに関する規格の国際規格化に関する調査 34(34)</p> <p>委員長 1人 2H 1回 @ 9,200円 18(18)</p> <p>委員 1人 2H 1回 @ 8,000円 16(16)</p> <p>(3) 軌道に関する規格の国際規格に関する調査・検討 34(34)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,296	6,489			1,193	委員長 1人 2H 1回 @9,200円 18(18) 委員 1人 2H 1回 @8,000円 16(16) 1. 検査及び監督等旅費 (1) 保安立入検査等旅費 6,489(5,296) (イ) 保安立入検査等旅費 6,247(5,057) (a) 保安監査(鉄道) 5,126(3,947) (i) 保安監査 5人 9回 (60,920) @ 61,520円 2,768(2,741) (ii) J R北海道に対する監査 3人 4回 (100,533) @ 101,633円 1,220(1,206) (iii) 強化型監査 2人 9回 @ 63,200円 1,138(0) (b) 特別保安立入検査等 3人 6回 (61,667) @ 62,267円 1,121(1,110) (ロ) 竣工検査(軌道) 5人 1回 (47,800) @ 48,400円 242(239)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	10	14			4	1. 会議等出席旅費 14(10) (1) 国際規格調査検討会 10(6) (イ) 鉄道電気及び鉄道システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討 2(2) 委員長 1人 1回 @ 860円 1(1) 委員 1人 1回 @ 860円 1(1) (ロ) 鉄道車両及び車載品に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 2(2) 委員長 1人 1回 @ 860円 1(1) 委員 1人 1回 @ 860円 1(1) (ハ) 鉄道に係る規格の国際規格への適合性評価のあり方に関する調査・検討 2(2)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							委員長 1人 1回 @ 860円 1(1) 委員 1人 1回 @ 860円 1(1) (二)火災安全に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 委員長 1人 1回 @ 860円 1(0) 委員 1人 1回 @ 860円 1(0) (ホ)脱線検知装置の国際規格化に関する調査・検討 委員長 1人 1回 @ 860円 1(0) 委員 1人 1回 @ 860円 1(0) (2)鉄道運賃管理システムに関する規格の国際規格化に関する調査 委員長 1人 1回 @ 860円 1(1) 委員 1人 1回 @ 860円 1(1) (3)軌道に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 委員長 1人 1回 @ 860円 1(1) 委員 1人 1回 @ 860円 1(1) 1.被服費 保安立入検査等事務費 監査等被服更新費 20式 / 5年 @ 60,200円 × 1.08 260(260) 2.備品費 監査概況報告用通信機器(前年度限りの経費) 0(454) 3.通信運搬費 監査概況報告用通信装置通信費 4台 12月 @5,000円 240(240) 4.雑役務費 36,165(6,112) (1)工業標準化 調査請負費 597(586)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	7,197	36,792			29,595	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(2) 鉄道電気及び鉄道システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討	1,882(1,880)
						(3) 鉄道車両及び車載品に関する規格の国際規格化に関する調査・検討	1,117(1,121)
						(4) 鉄道に係る国際規格への適合性評価のあり方に関する調査・検討	472(449)
						(5) 鉄道運賃管理システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討	1,177(1,178)
						(6) 軌道に関する規格の国際規格化に関する調査・検討	884(898)
						(7) 火災安全に関する規格の国際規格化に関する調査・検討	13,988(0)
						(8) 脱線検知装置の国際規格化に関する調査・検討	16,048(0)
						5. 消耗品費		
						日本工業標準規格票購入費		
						10部 (12,100) @ 11,800円 × 1.08	127(131)
						計	36,792(7,197)
513	安全安定輸送確保に向けた調査検討	6,927	12,632		5,705	1. 雑役務費	12,632(6,927)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全対策調査費					(1) 安全安定輸送確保に向けた調査・検討	4,692(4,551)
						(2) 都市鉄道における定時運行に関する調査・検討	7,940(2,376)
521	鉄道軌道整備費等補助に必要な経費	68,000	68,000		0	(繰越明許費)		
95063-2925-16-4432	鉄道施設災害復旧費補助金					災害復旧事業費補助金		
						(災害復旧事業費)	68,000(68,000)
556	自動車事故防止対策	776	779		3			
005	旅客自動車運送事業対策等							
95016-2122-08-2010	職員旅費	476	479		3	検査及び監督等旅費		
						1. 補助事業監査旅費	479(476)
						(1) 地域公共交通確保維持事業費補助監査旅費		
						1人 6回 (37,400) @37,700円	226(224)
						(2) バリアフリー化設備等整備事業費補助監査旅費	169(168)
						(イ) 近郊 1人 8回 @ 2,200円	18(18)
						(ロ) その他 1人 4回 (37,400) @37,700円	151(150)
						(3) 利用環境改善促進事業費補助監査旅費	84(84)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)近郊 1人 4回 @2,200円 9(9)
							(ロ)その他 1人 2回 (37,400) @37,700円 75(75)
	010 自動車道の保安監査						検査及び監督等旅費
	95016-2122-08-2010 職員旅費		300	300		0	一般自動車道保安監査旅費 300(300)
							1人 4路線 @37,600円 150(150)
							1人 4路線 @37,600円 150(150)
561	ITを活用した運送事業 に対する監査体制の強化		898	41,909		41,011	(要 求 要 旨) 自動車運送事業者に対する事後チェック体制を強化し、効果的かつ効率的に事業者監査を実施するための の経費
	005 自動車運送事業者に対す る監査体制の強化						検査及び監督等旅費
	95016-2122-08-2010 職員旅費		898	905		7	自動車運送事業者の事後チェック体制の強化 自動車運送事業者に対する臨店監査旅費
							重大事故に伴う本省臨店監査 12事業所 2人 (37,400) @37,700円 905(898)
	010 自動車運送事業者に対す る監査業務の効率化						備品費
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費		0	41,004		41,004	監査用PC等の導入経費 3,135(0)
							ノートパソコンの導入経費 @171,300円 15台 1.08 2,775(0)
							ポータブルプリンターの導入経費 @41,667円 8台 1.08 360(0)
							通信運搬費
							回線使用料 1式 3ヶ月 @376,500円 1.08 1,220(0)
							雑役務費 36,649(0)
							専用アプリケーションの設計・開発経費 @33,796,300円 1.08 36,500(0)
							ハードウェア・アプリケーション 保守費用 @138,200円 1.08 149(0)
							計 41,004(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
566	タクシー運転者登録制度 ネットワークシステム運 用経費	32,367	32,367		0															
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	27,740	27,740		0	雑役務費 タクシー運転者登録制度ネットワークシステム運用経費 27,740(27,740) 1. 国庫債務負担行為分 26,761(26,761) (イ) ハードウェア・アプリケーション 保守費用 26,701(26,701) (ロ) サーバー証明書発行手続き費用 60(60) 国庫債務負担行為 年度別内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事 項 名</th> <th>要 求 額</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タクシー運転者登録 ネットワークシステ ム保守</td> <td>112,594</td> <td>12,552</td> <td>22,090</td> <td>24,430</td> <td>26,761</td> <td>26,761</td> </tr> </tbody> </table>	事 項 名	要 求 額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	タクシー運転者登録 ネットワークシステ ム保守	112,594	12,552	22,090	24,430	26,761	26,761
事 項 名	要 求 額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度														
タクシー運転者登録 ネットワークシステ ム保守	112,594	12,552	22,090	24,430	26,761	26,761														
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	4,627	4,627		0	通信回線・プロバイダ使用料 1式 12ヶ月 @75,500円 × 1.08 979(979) 借料及び損料 タクシー運転者登録制度ネットワークシステム運用経費 1式 12ヶ月 @357,000円 × 1.08 4,627(4,627) 国庫債務負担行為 年度別内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事 項 名</th> <th>要 求 額</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タクシー運転者登録 ネットワークシステ ム借上</td> <td>20,512</td> <td>2,485</td> <td>4,265</td> <td>4,508</td> <td>4,627</td> <td>4,627</td> </tr> </tbody> </table>	事 項 名	要 求 額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	タクシー運転者登録 ネットワークシステ ム借上	20,512	2,485	4,265	4,508	4,627	4,627
事 項 名	要 求 額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度														
タクシー運転者登録 ネットワークシステ ム借上	20,512	2,485	4,265	4,508	4,627	4,627														
571	運送事業者監査総合情報 システム運用経費	15,292	15,483		191															
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	7,733	14,727		6,994	雑役務費 14,727(7,733) 運用支援費・維持管理 6,843(4,529) 運用支援費・維持管理(更改分) 年度別内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事 項 名</th> <th>合 計</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (税込み)</td> <td>29,083</td> <td>1,711</td> <td>6,843</td> <td>6,843</td> <td>6,843</td> <td>6,843</td> </tr> </tbody> </table> システム改修経費 7,884(3,204)	事 項 名	合 計	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等 (税込み)	29,083	1,711	6,843	6,843	6,843	6,843
事 項 名	合 計	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度														
事務機器借入れ等 (税込み)	29,083	1,711	6,843	6,843	6,843	6,843														

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		7,559	756		6,803	借料及び損料 機器賃貸借 756(7,559)
591	自動車リサイクル部品の 活用の推進						
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費		3,089	3,089		0	雑役務費 リサイクル部品啓発検討・作成費 一式 @2,860,000円 × 1.08 3,089(3,089)
601	適正化事業の円滑な導入 ・拡大に向けた調査、人 材育成						
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費		0	63,448		63,448	雑役務費 63,448(0) 適正化事業の円滑な導入のための実態調査 @38,442,582円 × 1.08 41,518(0) 民間指定機関の指導員の育成 @20,305,631円 × 1.08 21,930(0)
613	海上輸送の安全性向上の ための総合対策		20,787	14,794		5,993	(要 求 要 旨) 海上交通の現状等を踏まえた安全・環境性能の高い船舶の開発・普及や国際的な取り組みの強化による 船舶の安全・環境性能の底上げを図るとともに、新たなニーズに対応した安全輸送基準の導入を図り、海 上輸送の安全性向上を図るために必要な経費である。
010	海上輸送の安全性向上の ための総合対策		15,204	14,794		410	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		4,613	4,805		192	内国旅費 会議等出席旅費 968(956) 1. 海上安全対策に関する指導 1人 1回 10局 (47,800) @48,400 484(478) 2. 適切な航海当直・操船に関する指導 1人 1回 10局 (47,800) @48,400 484(478) 外国旅費 会議等出席旅費 3,837(3,657) 1. ITを活用したサブスタンダード船排除のための新国際シス テムの構築 E Q U A S I S 会議への出席 ロンドン 1,279(1,219) 2. 旅客船安全基準の見直しに関する国際会議出席 ロンドン 1,279(1,219) 3. 船舶設備の安全基準見直しに関する国際会議出席 ロンドン 1,279(1,219) 計 4,805(4,613)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費		3,467	3,739		272	1. 雑役務費 3,739(3,467)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2725-16-9603 国際民間航空機 関等拠出金	7,124	6,250		874	(1) SOLAS条約等改正及び国内取り入れに関する調査請負 1,036(958) (2) 旅客船安全基準の見直しに関する調査請負 2,703(2,509) EQUASIS運営費拠出金 日本の分担金 50,000円 50,000 × $\frac{(137)}{125}$ × $\frac{(7,124,000)}{100}$ = 6,250,000 6,250(7,124)
015	スマートフォンを活用し た小型船舶の事故防止対 策の強化					
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	5,583	0		5,583	1. 雑役務費 (1) 船舶衝突事故防止のための調査 0(5,583)
619	資格制度及び監査等に よる航行安全確保に必要な 経費	251,078	111,324		139,754	(要 求 要 旨) 船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法に基づき、海技免許、海技試験等からなる海技資格制度の適切 な運用を図るとともに、船員法等に基づき船員労務監査、運航労務監査等を行うことにより、船舶の航行 の安全を図るために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	14	726		712	1. 会議等出席謝金 726(14) (1) 我が国商船隊の安全運航対策会議謝金 2人 1時間 1回 @ 7,000円 14(14) (2) 船員法事務対策 712(0) 1人 2時間 5回 @ 8,200円 82(0) 9人 2時間 5回 @ 7,000円 630(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,968	11,516		2,548	内国旅費 4,908(4,432) 1. 会議等出席旅費 176(126) (1) 運航労務監理官監査体制の強化 客船安全運航講習会実施旅費 1人 3地区 @ 42,000円 126(126) (2) 電子海図情報表示装置研修出席旅費 1人 @ 50,200円 50(0) 2. 現地調査等旅費 960(574) (1) 水先法事務対策 581(574) (イ) 強制水先区設定調査旅費 1人 2地区 $\frac{(47,800)}{48,400}$ @ 48,400円 97(96) (ロ) 水先料金認可審査のために必要な水先業務の実態把握を行 うための旅費 1人 20地区 1/2 $\frac{(47,800)}{48,400}$ @ 48,400円 484(478) (2) 船員法事務対策 379(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							3. 検査及び監督等旅費	3,772(3,732)
							(1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 海技士試験監督旅費 本土分		
							1人 10局 (47,800) ◎ 48,400円	484(478)
							(2) 水先法事務対策	195(193)
							(イ) 水先人試験(第二次)旅費		
							1人 3回 (47,800) ◎ 48,400円	145(143)
							(ロ) 登録水先人養成施設及び登録水先人更新講習機関への監査 旅費		
							1人 1地区 (49,800) ◎ 50,300円	50(50)
							(3) 資質基準制度内部監査及び指導旅費	1,096(1,085)
							(イ) 船舶職員法関係	548(543)
							本土分		
							1人 1回 10局 (47,800) ◎ 48,400円	484(478)
							沖縄分		
							1人 1回 1局 (64,700) ◎ 63,700円	64(65)
							(ロ) 船員法関係	548(542)
							本土分		
							1人 1回 10局 (47,800) ◎ 48,400円	484(478)
							沖縄分		
							1人 1回 1局 (64,700) ◎ 63,700円	64(64)
							(4) 船員法事務対策	548(543)
							(イ) 本土分		
							1人 1回 10局 (47,800) ◎ 48,400円	484(478)
							(ロ) 沖縄分		
							1人 1回 1局 (64,700) ◎ 63,700円	64(65)
							(5) 運航労務監理官監査体制の強化	1,449(1,433)
							(イ) 運航労務監理官業務監察旅費	417(412)
							(a) 本土分		
							1人 10局 (35,800) ◎ 36,400円	364(358)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(b) 沖縄分 1人 (53,800) @52,800円 53(54)
					(ロ) 運輸安全マネジメント評価監査旅費 1人 10社 (47,800) @ 48,400円 484(478)
					(ハ) ILO海上労働条約検査官指導旅費 548(543)
					(a) 本土分 1人 10局 (47,800) @ 48,400円 484(478)
					(b) 沖縄分 1人 (64,700) @ 63,700円 64(65)
					外国旅費 6,608(4,536)
					1. 現地調査等旅費 欧米諸外国の船員制度調査旅費 458(437)
					モスクワ 458(0)
					モンテネグロ 0(437)
					2. 検査及び監督等旅費 6,150(4,099)
					(1) 外国資格承認のための確認実施及び3級海技士(電子通信)試験実施旅費
					フィリピン、インド 3,153(3,004)
					(2) 船員法事務対策 2,997(1,095)
					(イ) 外国登録検査機関の立入検査 1,412(1,095)
					ヒューストン、釜山、カルカッタ、パース 1,412(0)
					ストックホルム、上海、シドニー 0(1,095)
					(ロ) IGF船の船員に必要な資格要件調査 カナダ、インドネシア、オーストラリア、ノルウェー 1,585(0)
					計 11,516(8,968)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0	309	309	1. 会議等出席旅費 船員法事務対策 309(0)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	205,152	44,639	160,513	1. 備品費 労務監査情報システム用PC 97(0)
					2. 消耗品費 9,897(9,570)
					(1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 597(598)
					(2) 電算システム運用事務費 1,042(1,048)
					(3) 海技免状等作成費等(小型様式分) 8,212(7,897)
					(4) 船員法事務対策 46(27)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
						3. 会議費 船員法事務対策 5(0) 4. 印刷製本費 12,600(10,214) (1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 7,084(7,084) (2) 水先法事務対策 330(330) (3) 海技免状等作成費等(大型様式分) 5,161(2,775) (4) 運航労務監理官監査体制の強化 25(25) 3. 雑役務費 22,040(185,368) (1) 海技資格制度事務処理システム運用支援経費 7,439(7,439) (2) 遵守事項パトロール実施に伴う免許照会システムの構築経費(通信費) 823(823) (3) 資質基準制度専門家による本省監査及びコンサルティング請負一式 406(406) (4) 電子海図情報表示装置研修実施経費 1,361(0) (5) 運航労務監理官監査体制の強化 3,839(3,839) (6) 船員法事務対策 6,588(3,348) (イ) 外国登録検査機関の立入検査に係る通訳 378(378) (ロ) 登録公認業務管理システム維持費 2,970(2,970) (ハ) I G F 船の船員に必要な資格要件調査 3,240(0) (7) 労務監査情報システム維持費 1,584(1,584) (8) 海技資格制度事務処理システムプログラム改修等経費 0(167,929) 計 44,639(205,152) 借料及び損料 54,134(36,944) (1) 海技資格制度事務処理システムサーバ及びクライアント等賃借保守料 54,134(13,836) 1式 (1) 12月 @4,177,000円 1.08 54,134(4,512) (単位:千円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="5">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海技資格制度事務処理システム用電子計算機等借入れ</td> <td>216,537</td> <td>4,512</td> <td>54,134</td> <td>54,134</td> <td>54,134</td> <td>49,623</td> </tr> </tbody> </table> 1式 (2) 0月 @4,440,000円 1.05 0(9,324) (2) 海技資格制度事務処理システムサーバ及びクライアント等賃借保守再リース料	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	海技資格制度事務処理システム用電子計算機等借入れ	216,537	4,512	54,134	54,134	54,134	49,623
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額																							
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																			
海技資格制度事務処理システム用電子計算機等借入れ	216,537	4,512	54,134	54,134	54,134	49,623																			
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	36,944	54,134		17,190																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1式 (9) 0月 @2,377,350円 1.08 0(23,108)
621	小型船舶利用適正化に向けた総合対策	7,037	6,985			52	(要 求 要 旨) 小型船舶の安全環境及び利用適正化に係る対策を総合的に実施するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	72	72			0	1. 会議等出席謝金 (1) 小型船舶廃船対策委員会謝金 72(72)
							1人 2時間 1回 @ 8,200円 16(16)
							4人 2時間 1回 @ 7,000円 56(56)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,146	1,155			9	内国旅費 1,155(1,146) 1. 会議等出席旅費 1,010(1,003) (1) 小型船舶環境対策推進会議出席旅費 1人 1回 10局 (48,300) @ 48,600円 486(483) (2) 小型船舶利用適正化会議出席旅費 1人 1回 10局 (48,300) @ 48,600円 486(483) (3) 地域舟艇利用推進協議会総会出席旅費 1人 1回 1ヶ所 (37,400) @ 37,700円 38(37)
							2. 検査及び監督等旅費 安全取締活動の指導(行政指導)を行うための旅費 本省 本局 1人 3局 (47,800) @ 48,400円 145(143)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	40	40			0	1. 会議等出席旅費 (1) 小型船舶廃船対策委員会出席旅費 (イ) 大阪 - 東京 1人 1回 (39,500) @ 40,300円 40(40)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	5,779	5,718			61	1. 被服費 安全指導経費 81(81) 2. 印刷製本費 1,616(1,609) (1) 安全遵守の広報 288(259) (2) 小型船舶に対する安全確保・環境対策に関するパトロール指 導及び周知啓蒙関係事務費 518(525) (3) 安全取締活動 810(77) (4) 水上オートバイの適正利用に関する周知啓蒙関係事務費(前 年度限り) 0(748) 3. 雑役務費 4,021(4,089)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	624 船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要な経費	91,053	104,242		13,189	(1) 小型船舶利用者に係る総合対策請負費 1,852(1,666) (2) 遵守事項パトロール研修請負費 419(419) (3) 海の駅を活用した舟艇利用振興事業費 1,750(2,004) 計 5,718(5,779) (要 求 要 旨) 船舶法、船舶のトン数の測度に関する法律、船舶安全法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律等に基づき、船舶の登録、測度及び検査等を行うことにより、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を図るために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,143	1,207		64	会議等出席謝金 1,207(1,143) 1. 船舶安全対策 小型船における救命胴衣着用義務のあり方検討会謝金 13人 1日 3回 @16,100円 628(628) 2. 海洋汚染防止対策 112(112) (1) 海洋汚染防止のための船舶の構造等の改善調査検討謝金 3人 1日 1回 @16,100円 48(48) (2) バラスト水管理条約国内運用検討謝金 4人 1日 1回 @16,100円 64(64) 3. 放射性物質等運送安全対策 467(403) (1) 放射性物質運送安全対策謝金 (4) 5人 1日 4回 @16,100円 322(258) (2) 危険物海上運送安全対策謝金 3人 1日 3回 @16,100円 145(145)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	15,159	16,702		1,543	環 A11 環 A13 内国旅費 7,866(7,698) 1. 会議等出席旅費 2,388(2,264) (1) 船舶検査 船舶検査説明会出席旅費 1人 10地区 1/2回年 (35,800) @ 36,400円 182(179) (2) 船舶安全対策 968(956) (イ) 安全基準適用に係る会議出席旅費 1人 10局 (47,800) @ 48,400円 484(478)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口) 小型船における救命胴衣着用義務に係る説明会 1人 10局 (47,800) @ 48,400円 484(478)
							(3) 海洋汚染防止対策 586(484)
							(イ) 海洋汚染防止基準説明会 1人 (4) 5局 (47,800) @48,400円 242(191)
							(口) バラスト水処理基準説明会 1人 (4) 5局 (47,800) @48,400円 242(191)
							(ハ) バラスト水管理条約国内運用説明会 2人 1局 @51,000円 102(102)
							(4) 放射性物質等運送安全対策 339(334)
							(イ) 放射性物質等講習会旅費 1人 4局 (47,800) @ 48,400円 194(191)
							(口) 放射性物質災害防災訓練旅費 1人 3回 (47,800) @ 48,400円 145(143)
							(5) ISO審査員研修参加旅費(柏研修センター 1泊15日) 5人 (62,240) @62,540円 313(311)
							2. 検査及び監督等旅費 5,478(5,434)
							(1) 船舶登録測度 船舶トン数測度調査 1人 10力所 (47,800) @ 48,400円 484(478)
							(2) 船舶検査 2,900(2,865)
							(イ) 特殊船舶検査旅費 2人 7隻 (51,000) @ 51,600円 722(714)
							(口) 製造認定事業場審査旅費 2人 25力所 1/5回年 (47,800) @ 48,400円 484(478)
							(ハ) 型式承認検査旅費 1人 25回 1回年 (47,800) @ 48,400円 1,210(1,195)
							(ニ) バラスト水処理装置型式指定検査旅費 1人 10回 1回年 (47,800) @ 48,400円 484(478)
							(3) 船舶安全対策 674(674)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 海外船級協会登録審査旅費 2人 1箇所 1回年 @ 37,800円 76(76)
							(ロ) 登録機関等監査旅費 2人 8箇所 1回年 @ 37,400円 598(598)
							(4) 放射性物質等運送安全対策 (イ) 放射性輸送物質収納検査等旅費 138(141)
							本省 各原子力発電所 1人 2回 @ 45,500円 (46,500) (ロ) 中間貯蔵施設検査等旅費 91(93)
							東京 - 青森 1人 1回 @ 47,200円 (47,500) (5) 核物質防護対策 578(584)
							(イ) 核物質運送船等臨検旅費 1人 10回 @ 40,000円 (40,500) 400(405)
							(ロ) MOX輸送防護対策検査等旅費 本省 - 各原子力発電所 1人 5回 @ 35,500円 (35,700) 178(179)
							(6) 内部監査実施旅費(本省 各地方運輸局) 3人 1回 5局 @ 37,200円 (36,600) 558(549)
							(7) 定期サーベイランス同行旅費 1人 1回 4局 @ 36,400円 (35,800) 146(143)
							外国旅費 8,836(7,461)
							1. 会議等出席旅費 2,920(2,771)
							(1) I MO加盟国監査スキーム運用専門家会議 ロンドン 528(498)
							(2) 放射性物質等運送安全対策 (イ) 放射性物質運送安全審査旅費 ウィーン 556(526)
							(ロ) 国連危険物輸送専門家小委員会及び国連分類調和小委員会 出席旅費 ジュネーブ 557(528)
							(3) 海洋汚染防止対策 バラスト水管理条約にかかる国際会議に出席するための旅費 ロンドン 1,279(1,219)
							2. 検査及び監督等旅費 5,916(4,690)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						(1) 海外製造等事業場の認定に係る現地事業場審査旅費	1,115(526)
						パリ	1,115(0)
						バンコク	0(526)
						(2) 海外船級協会登録審査旅費	1,166(404)
						パリ	1,166(0)
						釜山	0(404)
						(3) 船級協会の海外事務所監査旅費	290(595)
						釜山	290(0)
						シドニー	0(595)
						(4) 放射性物質等運送安全対策(MOX燃料運送安全対策旅費)	
						パリ	3,345(3,165)
						計	16,702(15,159)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	595	581		14	会議等出席旅費	581(595)
						(1) 船舶安全対策	
						小型船における救命胴衣着用義務のあり方検討会	352(436)
						1ヶ所(大阪-東京) 1人 3回 (39,500) @40,300円	121(119)
						1ヶ所(茨城-東京) 1人 3回 @8,940円	27(0)
						1ヶ所(札幌-東京) 1人 3回 (58,000) @59,100円	177(174)
						1ヶ所(群馬-東京) 1人 3回 @8,900円	27(27)
						1ヶ所(神戸-東京) 1人 3回 (38,600) @0円	0(116)
						(2) 放射性物質等運送安全対策	150(83)
						(イ) 放射性物質運送安全対策委員旅費	
						3人 4回 (6,300) @11,900円	143(76)
						(ロ) 危険物海上運送安全対策委員旅費	
						1人 3回 @2,200円	7(7)
						(3) 海洋汚染防止対策	
						バラスト水管理条約国内運用検討委員会出席旅費	79(76)
						1ヶ所(大阪) 1人 1回 (36,900) @37,700円	38(37)
						1ヶ所(福岡) 1人 1回 (38,600) @40,700円	41(39)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	50,427	70,770		20,343	(環 A11) (環 A13) 1. 消耗品費 0(994) (1) 船舶登録測度事務費 0(54) (2) 船舶検査事務費 0(940) 2. 通信運搬費 59(59) 3. 会議費 24(24) (1) 放射性物質運送安全対策 9(9) (2) 危険物海上運送安全対策 5(5) (3) 海洋汚染防止のための船舶の構造等の改善調査検討 2(2) (4) バラスト水管理条約国内運用検討 2(2) (5) 小型船における救命胴衣着用義務のあり方検討会 6(6) 4. 雑役務費 70,687(49,350) (1) インターネットサービス利用料 514(495) (2) 船舶検査 8,100(7,546) (3) 船舶安全対策 16,315(1,250) (4) 船舶検査に係る損傷時復原性計算プログラム経費 6,219(6,219) (5) 海洋汚染防止対策 938(905) (6) 海洋汚染防止のための船舶の構造等の改善 1,296(972) (7) 船級協会登録審査に係る船体構造基準審査費 2,052(2,052) (8) 船級協会登録審査及び監査に係る通訳費 450(450) (9) 放射性物質等運送安全対策費 12,863(12,431) (10) 放射性物質災害対策 2,428(2,428) (11) 船舶検査官等執行官の教育・訓練プログラムの策定に伴う 研修の実施 6,043(5,485) (12) 監査員に対する研修の実施 2,225(2,225) (13) ISO9000 認証維持費 1,254(1,254) (14) 登録・測度・検査システム維持 9,990(5,638) 計 70,770(50,427)
95016-2725-16-9603	国際民間航空機 関等拠出金	23,729	14,982		8,747	
627	ポーステートコントロ ールの実施に必要な経費	19,324	19,509		185	(要 求 要 旨) SOLAS条約、MARPOL条約及びSTCW条約等の海事関係条約に基づき、我が国に寄港する 外国船舶の監督(PSC)の実施及びその体制等の整備に必要な経費である。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,825	3,941		116	(環 A11) (環 A13) 内国旅費 検査及び監督等旅費 ポーステートコントロール指導・支援旅費 1,383(1,387)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	14,672	14,741	69		<p>(1) 各地方運輸局トレーナー養成のための旅費 2人 10局 (47,800) @ 48,400円 968(956)</p> <p>(2) 欠陥率の高い外国籍船に対するPSC支援 2人 1回 3局 (71,800) @ 69,100円 415(431)</p> <p>外国旅費 会議等出席旅費 欧州MOU・PSC委員会出席旅費 英国 2,558(2,438)</p> <p>計 3,941(3,825)</p> <p>環 A11 環 A13</p> <p>1. 消耗品費 SOLAS条約及びMARPOL条約等海事関係条約対応ポ ートコントロール事務費 0(366)</p> <p>2. 通信運搬費 インターネット回線使用料 24(24)</p> <p>3. 雑務費 14,717(14,282)</p> <p>(1) PSCに係わる国際協力業務費 9,309(9,096)</p> <p>(2) 中国海事当局との定期会合に係る通訳費 216(216)</p> <p>(3) GMDSS研修 471(398)</p> <p>(4) 操作要件に関する研修 1,276(1,160)</p> <p>(5) 旅客船及び危険物ばら積み船研修 220(187)</p> <p>(6) 海上防災に関する研修 2,782(2,782)</p> <p>(7) 電子計算機保守 248(248)</p> <p>(8) AIS情報サービス使用料 195(195)</p> <p>計 14,741(14,672)</p>

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	827	827		0	借料及び損料 電子計算機リース料 827(827) (単位：千円)
630	国際海事機関(I M O) 分担金					国庫債務 負担行為 限度額 支 出 予 定 額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 ポートステートコントロー ル情報ネットワークシステ ム用電子計算機等借入れ (3,308) (689) (827) (827) (827) (138) 3,308 689 827 827 827 138
	95016-2725-16-9602 国際民間航空機 関等分担金	189,503	163,895		25,608	(環 A11) (要 求 要 旨) 国際海事機関の2016年度(1月から12月)予算に係る日本国政府分担金を支払うために必要な経費である。 国際海事機関(I M O)分担金(海事局) 163,895(189,503) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (134,534) (124,484) (133,366) 150,201 137,881 133,366 151,281 175,798 2016暦年分 I M O分担金総額 30,116,000ポンド (30,116,000) 内訳 最低分担金総額 885,441ポンド (885,483) 基礎分担金総額 3,653,820ポンド (3,653,818) 追加分担金総額 25,576,739ポンド (25,576,729) 「国際海事機関条約」第60条(b)に基づく日本政府分担金 1. 最低分担金 I M O分担金総額の2.94%を全加盟国数で除し、その額を一律に加盟国に賦課する。 (ただし、準加盟国は加盟国の2分の1とする。) $\frac{(30,116,000)}{30,116,000 \text{ポンド}} \times 0.0294 \div 172.5 = 5,133 \text{ポンド}$ (172.5) (5,133) 2. 基礎分担金 I M O分担金総額から最低分担金総額を差し引いた額の12.5%を加盟国の国連分担比率による計算単位に応じて賦課する。 $\text{基礎分担金} = \frac{\text{基礎分担金総額}}{\text{加盟国の計算単位の総計}} \times \text{我が国計算単位}$ $= \frac{(3,653,818)}{3,653,820 \text{ポンド}} \times \frac{(4,311)}{625 / 4,311}$ $= \frac{(529,723)}{529,723 \text{ポンド}}$ 3. 追加分担金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>I M O分担金総額から最低分担金総額を差し引いた額の87.5%を加盟国の保有船腹量(前年央)に応じて賦課する。</p> <p>追加分担金 = 追加分担金総額 ×</p> <p style="padding-left: 40px;">2015年央における我が国保有船腹量から5万総トンを控除した船腹量 1</p> <p style="padding-left: 40px;">2015年央における各加盟国の保有船腹量から一律に5万総トンを控除した船腹量の全加盟国の総計 1、2</p> <p style="padding-left: 40px;">(25,576,729) (21,657) (1,131,636)</p> <p style="padding-left: 40px;">= 25,576,739ポンド × 21,657千トン / 1,131,636千トン</p> <p style="padding-left: 40px;">= (489,482)</p> <p style="padding-left: 40px;">= 489,482ポンド</p> <p>1. 2016年央の数値が未確定のため、I M O事務局から入手した速報値を採用。</p> <p>2. 準加盟国については、保有船腹量の2分の1から5万総トンを控除した船腹量とする。</p> <p>4. 日本国政府分担金総額</p> <p style="padding-left: 40px;">日本国政府分担金総額 = 最低分担金 + 基礎分担金 + 追加分担金</p> <p style="padding-left: 40px;">= (5,133) (529,723) (489,482)</p> <p style="padding-left: 40px;">= 5,133ポンド + 529,723ポンド + 489,482ポンド</p> <p style="padding-left: 40px;">= (1,024,338)</p> <p style="padding-left: 40px;">= 1,024,338ポンド</p> <p style="padding-left: 40px;">(邦貨換算) 1,024,338ポンド × @ 160円 = 163,894,080円</p>
633	北大西洋流水監視分担金					
	95016-2725-16-9602 国際民間航空機関等分担金	9,253	8,397		856	<p>北大西洋流水監視分担金(海事局)</p> <p>「海上における人命の安全のための国際条約」第5章第6規則並びに第5章付録に基づく分担金</p> <p style="padding-left: 40px;">(77,102) (120)</p> <p style="padding-left: 40px;">75,642ドル @ 111円</p> <p style="padding-left: 40px;">8,397(9,253)</p>
700	国際海上輸出コンテナの安全輸送体制の体制確立					
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	6,211	0		6,211	<p>雑役務費</p> <p>1. コンテナ重量情報の伝達・確認手法の調査検討</p> <p style="padding-left: 40px;">0(6,211)</p>
710	船員労務監査情報照会システムの移行開発に必要な経費					
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	0	10,541		10,541	<p>雑役務費</p> <p>政府共通プラットフォームへの移行に係る経費</p> <p style="padding-left: 40px;">10,541(0)</p>
716	航空従事者技能証明試験	41,058	47,352		6,294	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p style="padding-left: 40px;">(59,060) (75,009) (51,027) (44,153) (40,911)</p> <p style="padding-left: 40px;">予 算 額 59,060 75,009 51,027 44,153 40,911</p> <p>(要 求 要 旨)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	16,593	21,213	4,620	<p>航空機乗組員の現地試験等を行うための経費並びに技能証明書の電算化による管理に必要な経費。</p> <p>1. 会議等出席旅費 1,944(1,134)</p> <p>(1) 航空従事者試験官技量拡張旅費 1,638(816)</p> <p>(2) 航空従事者試験官技量保持訓練旅費 306(318)</p> <p>2. 検査及び監督等旅費 6,374(6,374)</p> <p>(1) 航空従事者技能証明試験旅費 5,517(5,517)</p> <p>(イ) 操縦士 2,717(2,717)</p> <p>(a) 新整備場(模擬飛行装置)</p> <p>延171回 @ 1,390円 238(238)</p> <p>(b) 地方空港(実機) 38回 @ 65,240円 2,479(2,479)</p> <p>(口) 整備士 2,427(2,427)</p> <p>(a) 羽田空港 延190回 @ 1,440円 274(274)</p> <p>(b) 地方空港 33回 @ 65,240円 2,153(2,153)</p> <p>(八) 運航管理者</p> <p>地方空港 延 7回 @ 53,240円 373(373)</p> <p>(2) 航空従事者指定養成施設審査旅費</p> <p>地方空港</p> <p>2人 21施設 1回 @20,410円 857(857)</p> <p>3. 会議等出席旅費</p> <p>航空従事者技能証明試験官技量拡張国外旅費 6,344(3,172)</p> <p>(1) 操縦士 4,758(1,586)</p> <p>(2) 整備士 1,586(1,586)</p> <p>4. 検査及び監督等旅費 6,551(5,913)</p> <p>(1) 航空従事者技能証明国外試験旅費 5,423(4,785)</p> <p>(イ) 操縦士 3,858(3,676)</p> <p>(a) クアラルンプール 565(770)</p> <p>(b) 金浦 385(385)</p> <p>(c) 珠海 210(210)</p> <p>(d) シアトル 360(360)</p> <p>(e) ツールーズ 240(325)</p> <p>(f) ツールーズ 112(0)</p> <p>(g) ボルドー 360(0)</p> <p>(h) アリゾナ 453(453)</p> <p>(i) プレーメン 453(453)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(j) マルセイユ 240(240)
						(k) ミラノ 480(480)
						(ロ) 整備士 1,565(1,109)
						(a) ツールーズ 224(283)
						(b) ツールーズ 360(0)
						(c) ボルドー 240(0)
						(d) クアラルンプール 282(282)
						(e) ミラノ 360(360)
						(f) マルセイユ 99(99)
						(g) 珠海(前年度限りの経費) 0(85)
						(2) 航空従事者指定養成施設国外審査旅費 1,128(1,128)
						(イ) フェニックス 550(550)
						(ロ) プレーメン 305(305)
						(ハ) グランドフォークス 273(273)
						計 21,213(16,593)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	24,465	26,139		1,674	1. 消耗品費 203(203)
						(1) 航空従事者技能証明試験事務費
						事務処理要領追録 28冊 2回 @500円 1.08 30(30)
						(2) 航空従事者技能証明等電算化事務費
						1式 @160,000円 1.08 173(173)
						2. 印刷製本費
						航空従事者技能証明試験事務費 2,034(2,058)
						3. 通信運搬費
						航空従事者技能証明試験事務費
						試験問題輸送費 562(562)
						(イ) 7・3月期
						2回 7か所 @30,000円 1.08 454(454)
						(ロ) 5・9・11・1月期
						4回 1か所 @25,000円 1.08 108(108)
						4. 借料及び損料
						航空従事者技能証明等電算化事務費 4,148(2,000)
						(1) 端末機借料(再リース)(前年度限りの経費) 0(272)
						(2) 端末機借料(更新分) 4,148(1,728)
						国庫債務負担行為の内訳
						(28年度) (単位:千円)
						国庫債務 支出予定額

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																		
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>負担行為 限 度 額</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>18,320</td> <td>1,728</td> <td>4,148</td> <td>4,148</td> <td>4,148</td> <td>4,148</td> </tr> <tr> <td>5. 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>19,192(</td> <td>19,642)</td> </tr> <tr> <td>(1) 航空従事者技能証明等電算化事務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,422(</td> <td>8,872)</td> </tr> <tr> <td>(イ) システム運用保守管理費(更新分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,158(</td> <td>1,732)</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為の内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(28年度)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(単位:千円)</td> </tr> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>18,364</td> <td>1,732</td> <td>4,158</td> <td>4,158</td> <td>4,158</td> <td>4,158</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 航空従事者管理システムデータ入力作業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,264(</td> <td>4,368)</td> </tr> <tr> <td>(ハ) システム運用保守管理費(再リース)(前年度限りの経費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>2,772)</td> </tr> <tr> <td>(2) 航空従事者技能証明試験官技量拡張費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,124(</td> <td>8,124)</td> </tr> <tr> <td>(3) 航空従事者技能証明試験官技量保持訓練事務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,646(</td> <td>2,646)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>26,139(</td> <td>24,465)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等	18,320	1,728	4,148	4,148	4,148	4,148	5. 雑役務費					19,192(19,642)	(1) 航空従事者技能証明等電算化事務費					8,422(8,872)	(イ) システム運用保守管理費(更新分)					4,158(1,732)	国庫債務負担行為の内訳							(28年度)						(単位:千円)	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等	18,364	1,732	4,158	4,158	4,158	4,158	(ロ) 航空従事者管理システムデータ入力作業					4,264(4,368)	(ハ) システム運用保守管理費(再リース)(前年度限りの経費)					0(2,772)	(2) 航空従事者技能証明試験官技量拡張費					8,124(8,124)	(3) 航空従事者技能証明試験官技量保持訓練事務費					2,646(2,646)	計					26,139(24,465)
区 分	負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																																																																			
事務機器借入れ等	18,320	1,728	4,148	4,148	4,148	4,148																																																																																																			
5. 雑役務費					19,192(19,642)																																																																																																			
(1) 航空従事者技能証明等電算化事務費					8,422(8,872)																																																																																																			
(イ) システム運用保守管理費(更新分)					4,158(1,732)																																																																																																			
国庫債務負担行為の内訳																																																																																																									
(28年度)						(単位:千円)																																																																																																			
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																																																																			
事務機器借入れ等	18,364	1,732	4,158	4,158	4,158	4,158																																																																																																			
(ロ) 航空従事者管理システムデータ入力作業					4,264(4,368)																																																																																																			
(ハ) システム運用保守管理費(再リース)(前年度限りの経費)					0(2,772)																																																																																																			
(2) 航空従事者技能証明試験官技量拡張費					8,124(8,124)																																																																																																			
(3) 航空従事者技能証明試験官技量保持訓練事務費					2,646(2,646)																																																																																																			
計					26,139(24,465)																																																																																																			
720	操縦士・整備士・製造技術者の養成・確保対策に必要な経費	63,233		175,301		112,068																																																																																																			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	6,130		6,130		0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>講演等謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,130(</td> <td>6,130)</td> </tr> <tr> <td>(1) 航空身体検査証明審査会謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>13人 12月 2h @ 9,700円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,026(</td> <td>3,026)</td> </tr> <tr> <td>(2) 航空身体検査証明審査会 事前確認会謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6人 2月 2h @ 9,700円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>233(</td> <td>233)</td> </tr> <tr> <td>(3) 航空英語能力判定審査員謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,871(</td> <td>2,871)</td> </tr> <tr> <td>(イ) 判定審査会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6人 2H 2回 @ 8,700円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>209(</td> <td>209)</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 実地試験</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,662(</td> <td>2,662)</td> </tr> <tr> <td>インタビュー</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1人 7H 6回 @ 8,700円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>365(</td> <td>365)</td> </tr> <tr> <td>判定</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1人 44H 6回 @ 8,700円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,297(</td> <td>2,297)</td> </tr> </tbody> </table>	講演等謝金					6,130(6,130)	(1) 航空身体検査証明審査会謝金							13人 12月 2h @ 9,700円					3,026(3,026)	(2) 航空身体検査証明審査会 事前確認会謝金							6人 2月 2h @ 9,700円					233(233)	(3) 航空英語能力判定審査員謝金					2,871(2,871)	(イ) 判定審査会							6人 2H 2回 @ 8,700円					209(209)	(ロ) 実地試験					2,662(2,662)	インタビュー							1人 7H 6回 @ 8,700円					365(365)	判定							1人 44H 6回 @ 8,700円					2,297(2,297)							
講演等謝金					6,130(6,130)																																																																																																			
(1) 航空身体検査証明審査会謝金																																																																																																									
13人 12月 2h @ 9,700円					3,026(3,026)																																																																																																			
(2) 航空身体検査証明審査会 事前確認会謝金																																																																																																									
6人 2月 2h @ 9,700円					233(233)																																																																																																			
(3) 航空英語能力判定審査員謝金					2,871(2,871)																																																																																																			
(イ) 判定審査会																																																																																																									
6人 2H 2回 @ 8,700円					209(209)																																																																																																			
(ロ) 実地試験					2,662(2,662)																																																																																																			
インタビュー																																																																																																									
1人 7H 6回 @ 8,700円					365(365)																																																																																																			
判定																																																																																																									
1人 44H 6回 @ 8,700円					2,297(2,297)																																																																																																			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,141		1,685		544	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>検査及び監督等旅費(内国旅費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指定航空身体検査医等立入検査旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,685(</td> <td>1,141)</td> </tr> <tr> <td>(イ) 1年に1回の機関</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>310(</td> <td>300)</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 3年に1回の機関</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>691(</td> <td>497)</td> </tr> </tbody> </table>	検査及び監督等旅費(内国旅費)							指定航空身体検査医等立入検査旅費					1,685(1,141)	(イ) 1年に1回の機関					310(300)	(ロ) 3年に1回の機関					691(497)																																																																						
検査及び監督等旅費(内国旅費)																																																																																																									
指定航空身体検査医等立入検査旅費					1,685(1,141)																																																																																																			
(イ) 1年に1回の機関					310(300)																																																																																																			
(ロ) 3年に1回の機関					691(497)																																																																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	55,962	167,486		111,524	(八) 6年に1回の機関 372(344) (二) 随時実施する機関 312(0) 1. 雑務費 167,486(55,962) (1) AQPシステム等整備経費 2,078(2,078) (イ) データベース保守等経費 1,947(1,947) (ロ) ソフトウェア経費(ライセンス等) 131(131) (2) 指定航空身体検査医に対する講習会委託 1,296(648) (3) 航空身体検査証明資料電算化事務費 1,340(1,328) (4) 航空身体検査基準・マニュアルの見直しに伴う調査 2,185(2,097) (5) 加齢乗員の一層の活用に向けた調査 5,258(5,062) (6) 操縦士の航空身体検査を含む情報管理システムの構築 55,329(37,766) (7) ヘリコプター操縦士の効率的な養成スキームの検討 29,870(0) (8) 操縦士志望者の適性を測定する手法の確立 29,921(0) (9) シミュレーターの活用拡大に関する調査 25,166(0) (10) 裾野拡大のための効果的なPR方法の確立 15,043(0) (11) ドクターヘリや消防・防災ヘリに対応可能な技量・経験のあるヘリコプター操縦士の確保のための調査(前年度限りの経費) 0(6,983) 計 167,486(55,962)
726	国産旅客機の開発に伴う 新たな安全性審査方式の 導入に必要な経費	83,941	127,343		43,402	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (76,323) (84,722) (86,947) (82,300) (74,506) 76,323 84,722 86,947 82,300 74,506 (要 求 要 旨) 国産旅客機の開発に伴う新たな安全性審査方式の導入に必要な経費。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	31,942	75,225		43,283	1. 会議等出席旅費(内国旅費) 1,808(1,488) (1) 型式証明等の新たな審査方式検討会会議旅費 543(543) 名古屋～東京(8G) 1人 2回 @41,340円 83(83) 名古屋～東京(4G) 3人 4回 @38,340円 460(460) (2) 型式証明審査に係る研修参加旅費 1,265(945) 名古屋～東京(4G) (15) (1) (55,550) 6人 8回 @26,350円 1,265(833) 名古屋～福岡(4G)(前年度限りの経費) 0(112) 2. 検査及び監督等旅費(内国旅費)(前年度限りの経費) 0(678) 3. 会議等出席旅費(外国旅費) 34,467(14,654) (1) 型式証明審査に係る研修旅費 10,161(8,191) (a) アメリカ(メルボルン) 1,024(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(b) アメリカ(オクラホマ)	1,069(1,107)
						(c) アメリカ(オクラホマ)	1,069(0)
						(d) アメリカ(ワシントン)	1,127(0)
						(e) アメリカ(ワシントン)	1,127(0)
						(f) シンガポール	788(0)
						(g) シンガポール	788(0)
						(h) シンガポール	788(0)
						(i) アメリカ(バッファロー)	1,229(1,228)
						(j) アメリカ(カリフォルニア)	1,152(3,199)
						(k) アメリカ(カンザス)(前年度限りの経費)	0(436)
						(l) アメリカ(ウィチタ)(前年度限りの経費)	0(436)
						(m) アメリカ(マサチューセッツ)(前年度限りの経費)	0(914)
						(n) アメリカ(フロリダ)(前年度限りの経費)	0(871)
						(2) MR J 型式証明に係る海外証明当局との調整会議	21,943(6,036)
						(a) アメリカ(シアトル)	14,265(2,381)
						(b) ドイツ(ケルン)	6,551(1,510)
						(c) アメリカ(ワシントン)	1,127(0)
						(d) ブラジル(ブラジリア)(前年度限りの経費)	0(1,059)
						(e) 中国(北京)(前年度限りの経費)	0(298)
						(f) アメリカ(ロングビーチ)(前年度限りの経費)	0(788)
						(3) 航空機の耐空性基準等の検討に関する会議	2,363(0)
						(a) カナダ(モントリオール)	442(0)
						(b) アメリカ(シアトル)	446(0)
						(c) フランス(パリ)	530(0)
						(d) ドイツ(ケルン)	482(0)
						(e) カナダ(モントリオール)	463(0)
						(4) 米国連邦航空局業務調整旅費(前年度限りの経費)	0(427)
						4. 検査及び監督等旅費(外国旅費)	38,950(15,122)
						(1) MR J 型式証明に係る海外飛行試験立会等	21,720(12,684)
						(a) アメリカ(モーゼスレイク)	21,140(11,498)
						(b) アメリカ(マッキンリー)	301(0)
						(c) アメリカ(ガニソン)	279(0)
						(d) アメリカ(デイトン)(前年度限りの経費)	0(1,186)
						(2) MR J 型式証明に係る委託先監査	1,610(2,438)
						(a) アメリカ(ワシントン)	644(0)
						(b) アメリカ(カリフォルニア)	322(474)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(c) アメリカ(アラバマ) 322(0) (d) アメリカ(インディアナ) 322(0) (e) ドイツ(フランクフルト)(前年度限りの経費) 0(237) (f) イタリア(トリノ)(前年度限りの経費) 0(237) (g) アメリカ(オハイオ)(前年度限りの経費) 0(237) (h) アメリカ(ニューヨーク)(前年度限りの経費) 0(544) (i) アメリカ(アリゾナ)(前年度限りの経費) 0(237) (j) アメリカ(フロリダ)(前年度限りの経費) 0(236) (k) アメリカ(ミシガン)(前年度限りの経費) 0(236) (3) 米国でのMRJ開発活動に対する監視・監督に係る経費 (a) アメリカ(モーゼスレイク) 15,620(0) 計 75,225(31,942)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	43,409	43,528		119	1. 備品費 (1) 海外試験飛行立会いに係るOA機器等の整備費 530(0) 2. 消耗品費 (1) 海外試験飛行立会いに係るOA機器等の整備費 97(0) 3. 被服費 (1) 海外試験飛行立会いに係るOA機器等の整備費 888(0) 4. 借料及び損料 (1) 海外試験飛行立会いに係る車両借上費 5,056(0) 5. 雑役務費 36,957(43,409) (1) 米国連邦航空局専門家招聘費 2,769(2,769) (2) 技術審査管理体制の構築 3,990(3,990) (3) 型式証明審査に係る研修受講料 20,784(31,257) (4) MRJ運航開始後の安全性維持のために必要な制度構築に係る調査 8,192(0) (5) 海外試験飛行立会いに係るOA機器等の整備費 1,222(0) (6) 新規性のある航空機のパイロット支援機能の評価手法に係る調査(前年度限りの経費) 0(5,393) 計 43,528(43,409)
95016-2123-09-5010	土地建物借料	8,590	8,590		0	借料及び損料 8,590(8,590) 1. 建物借料 810円/㎡ 673.87㎡ 12月 1.08 7,075(7,075) 2. 土地借料 170円/㎡ 687.50㎡ 12月 1.08 1,515(1,515)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
731	航空安全対策	31,852	392,344		360,492	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (37,562) (37,562) (38,417) (38,417) (35,869) (35,869) (26,694) (26,694) (25,405) (25,405)
95016-2122-08-2010	職員旅費	21,108	24,924		3,816	1. 会議等出席旅費(内国旅費) (1) 整備審査官及び航空機検査官研修旅費 豊山町～東京 15人 1回 @55,620円 834(834) (2) 航空機等検査旅費 認定事業場に対する講習会旅費 1人 @ 44,050円 44(44) (3) 無人航空機の安全な運航ルール等の制度説明会に係る講師派遣旅費 航空局～札幌(管) 2人 1回 @33,860円 68(68) 航空局～仙台(事) 2人 1回 @24,930円 50(50) 航空局～中部(事) 2人 1回 @25,350円 51(51) 航空局～大阪(局) 2人 1回 @30,810円 62(62) 航空局～広島(事) 2人 1回 @29,160円 58(58) 航空局～福岡(事) 2人 1回 @33,160円 66(66) 航空局～鹿児島(事) 2人 1回 @39,460円 79(79) 航空局～那覇(事) 2人 1回 @50,560円 101(101) (4) 無人航空機の具体的運用のための開発メーカー等との調整旅費 航空局～磐田駅 2人 (4) 5回 @18,500円 185(148) 航空局～福島駅 2人 (4) 5回 @19,300円 193(154) 航空局～千葉駅 2人 (4) 5回 @1,620円 16(13) (5) 安全講習会講師派遣旅費 航空局～札幌 1人 1回 @46,400円 46(0) 航空局～福島 1人 1回 @33,100円 33(0) 航空局～愛知 1人 1回 @37,820円 38(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					航空局～大阪 1人 1回 @44,540円 45(0)
					航空局～広島 1人 1回 @53,440円 53(0)
					航空局～熊本 1人 1回 @48,160円 48(0)
					航空局～沖縄 1人 1回 @44,780円 45(0)
					2. 検査及び監督等旅費(内国旅費) 11,609(9,498)
					(1) 航空行政一般業務監査等旅費 356(356)
					(イ) 航空従事者技能証明事務監査旅費
					1人 1か所 1回 @ 43,280円 44(44)
					(ロ) 航空運送事業業務監査旅費
					2人 5か所 1回 @ 31,240円 312(312)
					(2) 航空機等検査旅費 5,142(3,031)
					(イ) 機長認定等審査旅費(航空法第72条第2項) 2,351(2,351)
					(a) 日本航空 437(437)
					(i) 査察操縦士審査(路線・臨時)
					延 70回 @ 2,540円 178(178)
					(ii) 新人機長審査(路線・臨時)
					延102回 @ 2,540円 259(259)
					(b) 全日本空輸
					(i) AQP審査
					延 72回 @ 2,540円 183(183)
					(c) 日本トランスオーシャン航空 172(172)
					(i) 査察操縦士審査(路線・臨時)
					延 5回 @ 15,640円 78(78)
					(ii) 新人機長審査(路線・臨時)
					延 6回 @ 15,640円 94(94)
					(d) ピーチアビエーション
					(i) 新人機長審査(路線・臨時)
					延 53回 @ 15,640円 829(829)
					(e) ジェットスタージャパン
					(i) 新人機長審査(路線・臨時)
					延 66回 @ 3,790円 250(250)
					(f) バニラエア
					(i) 新人機長審査(路線・臨時)
					延 41回 @ 3,790円 155(155)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(g) 春秋航空			
							(i) 新人機長審査(路線・臨時)			
							延 28回 @ 3,790円	106(106)	
							(h) エアアジアジャパン			
							(i) 新人機長審査(路線・臨時)			
							延 14回 @ 15,640円	219(219)	
							(口) 運航管理施設等検査旅費(航空法第102条第1項)	680(680)	
							(a) 全日本空輸			
							2人 2か所 1回 @ 71,080円	284(284)	
							(b) 日本航空			
							2人 2か所 1回 @ 71,080円	284(284)	
							(c) ピーチアビエーション			
							2人 1か所 1回 @ 55,970円	112(112)	
							(ハ) 整備規程検査旅費(航空法第104条)	2,111(0)	
							(a) 運航審査官	2人 1回 @620,760円	1,242(0)
							(b) 整備審査官	2人 1回 @434,460円	869(0)
							(3) 航空交通管制官試験旅費	1,189(1,189)	
							(4) 航空安全対策旅費	192(192)	
							(イ) 管制業務監査旅費(防衛省)			
							1人 6か所 1/2回 @ 47,480円	142(142)	
							(口) 飛行場証明制度定期監査旅費			
							成田			
							5人 1回 @ 14,730円 2/3年	50(50)	
							(5) 耐空証明等検査	4,730(4,730)	
							3. 会議等出席旅費(外国旅費)	2,973(1,772)	
							(1) 航空機等国外検査旅費			
							運航審査官技量拡張(シアトル)	745(718)	
							(2) 無人航空機の国際会議等への参加旅費	2,228(1,054)	
							JARUS(マドリッド) 2人 @556,960円 2回	2,228(0)	
							JARUS(パリ)(前年度限りの経費)	0(1,054)	
							4. 検査及び監督等旅費(外国旅費)			
							航空機等国外検査旅費			
							航空機等国外検査	8,227(8,110)	
							(イ) 型式証明検査	2,169(2,169)	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(a)シアトル 1,588(1,588)
						(b)ツールーズ 581(581)
						(口)耐空証明検査 1,127(1,127)
						(a)ツールーズ 751(751)
						(b)シアトル 376(376)
						(八)事業場の認定検査 1,795(1,795)
						(a)フランクフルト 283(283)
						(b)アムステルダム 480(480)
						(c)ロンドン 568(568)
						(d)香港 188(188)
						(e)シンガポール 276(276)
						(二)機長認定等審査
						1人 1回 延40路線 @ 33,210円 1,328(1,328)
						(ホ)運航管理施設等
						2人 1回 延 2路線 (422,760) @452,010円 1,808(1,691)
						計 24,924(21,108)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	10,744	367,420		356,676	1. 雑役務費 367,420(10,744)
						(1) 運航審査官技量拡張費 1,932(1,932)
						(2) 運航審査官定期訓練事務費 541(541)
						(3) 整備審査官技量保持研修受講料 550(550)
						(4) 無人航空機の安全な運航ルール等の啓蒙・周知のためのポスター作成等経費 1,593(1,596)
						(5) 海外における事故原因分析を含めた、小型航空機の事故・重大インシデントに係る状況の実態把握調査 36,929(0)
						(6) LSA (Light Sport Aircraft) に係る国際動向等の調査 12,593(0)
						(7) 技能証明制度に係る、その発行手続きや学科試験のあり方に関する調査 10,168(0)
						(8) 場外離着陸場の運用実態や自家用機の訓練環境に係る調査 12,582(0)
						(9) 安全講習会等に向けた教材の開発 7,291(0)
						(10) 新たな安全情報の発信 / 啓蒙の手法に係る調査 10,779(0)
						(11) 適切な申請及び審査体制の確保に係る調査 79,808(0)
						(12) 許可承認後の飛行の監督強化に係る調査 21,406(0)
						(13) 許可承認基準の適切な見直し・強化に係る調査 11,148(0)
						(14) 無人航空機の飛行情報の共有を可能とするシステム開発に係る調査 59,528(0)
						(15) GPS 機能等を用いた無人航空機の飛行制限及び制限の解除に関する技術開発調査 30,244(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(16)無人航空機の安全な飛行に必要な知識や技量の確保を目的とした能力育成プログラムの開発に係る調査 10,458(0)
							(17)目視外飛行や夜間飛行等、飛行方法等に応じた安全技術に関する技術評価手法の確立に係る調査 59,870(0)
							(18)無人航空機の運航実態の把握と運航方式等の運用実績調査(前年度限りの経費) 0(6,125)
							計 367,420(10,744)
736	航空輸送安全対策の強化	29,797	33,174			3,377	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
							予 算 額 (50,100) (50,581) (60,287) (62,169) (28,141) 50,100 50,581 60,287 62,169 28,141
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	221	221			0	講演等謝金 221(221)
							1. 航空事業安全監査官専門研修講師謝金 4人 2H 2回 @ 7,900円 126(126)
							2. 放射性物質等航空輸送基準検討会委員謝金 6人 2H @ 7,900円 95(95)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	14,298	16,206			1,908	1. 会議等出席旅費(内国旅費) 地方局監査官研修講師派遣旅費 本省-大阪局 1人 @149,180円 1回 149(149)
							2. 検査及び監督等旅費(内国旅費) 7,973(6,497)
							(1)安全監査立入検査旅費 7,220(5,744)
							(イ)国内主基地 5,917(4,441)
							(ロ)地方基地 1,303(1,303)
							(a)日本航空グループ 2人 5か所 1回 1/2 @65,100円 326(326)
							(b)全日本空輸グループ 2人 5か所 1回 1/2 @65,100円 326(326)
							(c)その他の航空会社 2人 10か所 1回 1/2 @65,100円 651(651)
							(2)運航検査旅費 221(221)
							(イ)羽田空港 1人 31回 @ 2,540円 79(79)
							(ロ)成田空港 1人 3回 @ 3,790円 11(11)
							(ハ)関西空港 1人 3回 @ 43,610円 131(131)
							(3)航空英語能力証明試験旅費 本省-大阪 1人 @43,640円 6回 262(262)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 放射性輸送物安全輸送確認審査旅費 94(94)
						1. 東京～成田 4人回 @ 3,790円 15(15)
						2. 東京～関西 1人回 @ 43,850円 44(44)
						3. 東京～中部 1人回 @ 35,020円 35(35)
						(5) 客室業務(エンルート) 監査業務 176(176)
						3. 会議等出席旅費(外国旅費)
						航空事業安全監査官海外研修旅費(オクラホマ) 515(491)
						4. 検査及び監督等旅費(外国旅費) 7,569(7,161)
						(1) 安全監査立入検査旅費(海外基地) 7,469(7,061)
						(イ) ニューヨーク 1,006(935)
						(ロ) ロサンゼルス 879(824)
						(ハ) ホノルル 545(480)
						(ニ) グアム 298(281)
						(ホ) ロンドン 1,012(952)
						(ヘ) パリ 1,012(952)
						(ト) シドニー 561(533)
						(チ) シンガポール 537(522)
						(リ) バンコク 478(457)
						(ヌ) 香港 230(228)
						(ル) 北京 255(248)
						(ヲ) 上海 231(224)
						(ワ) 釜山 133(133)
						(カ) 重慶 292(292)
						(2) 客室業務(エンルート) 監査業務 100(100)
						(イ) ロンドン 40(40)
						(ロ) 上海 24(24)
						(ハ) シンガポール 36(36)
						計 16,206(14,298)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	15,278	16,747		1,469	雑役務費 16,747(15,278)
						(1) 航空事業安全監査官研修事務費 323(349)
						(2) 航空英語能力評価試験問題作成委託費 2,004(2,004)
						(3) 航空機安全に係る国際連携強化のための調査 2,660(2,631)
						(4) 放射性物質等の航空輸送の安全性に関する調査 1,379(1,349)
						(5) 新技術等に対応した航空機の安全対策の強化 5,248(4,958)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(6) 全世界的な航路追跡に係る運航基準調査 5,133(0)
						(7) 先進的な技術を活用した運航実現に向けた運航基準調査(前年度限りの経費) 0(3,987)
						23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
	738 外国航空機安全対策の強化					予 算 額 (4,302)(4,302) (6,693)(6,693) (6,380)(6,380) (6,281)(6,281) (5,156)(5,156)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,341	7,116		2,775	1. 会議等出席旅費(内国旅費)
						ランブインスペクション定期訓練講師派遣旅費 303(303)
						(1) 成田国際空港 2人 2回 @ 3,790円 15(15)
						(2) 関西国際空港 2人 1回 @48,760円 98(98)
						(3) 中部国際空港 2人 1回 @37,910円 75(75)
						(4) 福岡空港 2人 1回 @57,590円 115(115)
						2. 検査及び監督等旅費(内国旅費) 2,534(1,407)
						(1) ランブインスペクション旅費 1,407(1,407)
						(イ) 成田国際空港
						2人 35回 @ 3,790円 265(265)
						(ロ) 関西国際空港
						2人 5回 @ 84,760円 847(847)
						(ハ) 中部国際空港
						2人 2回 @ 73,910円 295(295)
						(2) 危険物輸送検査旅費 1,127(0)
						(イ) 成田国際空港 1人 20回 @3,790円 76(0)
						(ロ) 東京国際空港 1人 10回 @2,540円 25(0)
						(ハ) 新千歳空港 1人 2回 @60,280円 121(0)
						(ニ) 関西国際空港 1人 5回 @48,760円 244(0)
						(ホ) 中部国際空港 1人 5回 @37,910円 190(0)
						(ヘ) 福岡空港 1人 5回 @57,590円 288(0)
						(ト) 那覇空港 1人 2回 @91,340円 183(0)
						3. 会議等出席旅費(外国旅費)
						ランブインスペクション情報交換会議旅費(ワシントン) 467(431)
						4. 検査及び監督等旅費(外国旅費) 3,812(2,200)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 外国航空機運航安全対策旅費(ブリュッセル・ケルン) 535(505)
					(2) 外国航空会社安全監査旅費 3,277(1,695)
					(イ) バンコク 3,277(0)
					(ロ) コロンボ(前年度限りの経費) 0(717)
					(ハ) マニラ(前年度限りの経費) 0(454)
					(ニ) ジャカルタ(前年度限りの経費) 0(524)
					計 7,116(4,341)
741	国際会議等に必要な経費				
565	国際会議等	793,053	694,653	98,400	
95016-2725-16-9602	国際民間航空機 関等分担金	787,852	680,352	107,500	
					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
					予 算 額 (623,386) (623,386) (616,675) (627,965) (657,478) (657,478) (673,624) (673,624) (735,256) (735,256)
					(義務的性格の根拠) 国際民間航空条約(シカゴ条約) 第61条
					国際民間航空機関分担金 680,352(787,852)
					2017年度分担金
					I C A O総予算 103,638,000 (99,049,000) カガドル
					雑収入等 7,166,667 (6,694,000) カガドル
					加盟国割当額 96,471,333 (92,355,000)
					日本国分担率 7.50 (8.07) %
					日本国分担金 7,235,350 (7,453,049) カガドル
					カガドルと米ドルの案分率 64.491400 : 35.508600
					カガドルと米ドルの換算率 1米ドル = 0.9875 カガドル
					米ドル支払額 96,471,333 × 35.50860% = 34,255,620
					34,255,620 / 0.9875 = 34,689,236
					34,689,236 × 7.50% = 2,601,693
					カガドル支払額 96,471,333 × 64.4914% = 62,215,714
					62,215,714 × 7.50% = 4,666,179
					2,601,693 (2,680,047) 米ドル × @111(120) 円 = 288,788 千円
					4,666,179 (4,806,654) カガドル × @ 85(97) 円 = 396,626 千円
					計 685,414 千円
					運転資金基金
					運転資金基金(2017~2019) 8,000,000米ドル
					日本国分担率 7.50%

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	95016-2725-16-9603 国際民間航空機 関等拠出金	5,201	14,301		9,100	<p>日本国分担当金 (a) 600,000 運転資金基金 (2014~2016) 8,000,000米ドル 日本国分担率 8.07% 日本国分担当金 (b) 645,600 差引額 (a-b) 45,600 45,600米ドル × @111円 = 5,062千円</p> <p>環 A11</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(12,424) 12,424</td> <td>(11,846) 11,846</td> <td>(11,991) 11,991</td> <td>(25,913) 25,913</td> <td>(26,303) 26,303</td> </tr> </table> <p>1. ICAO「航空保安行動計画」拠出金 8,751(5,201) 期 間 2017年~2019年 予算総額 4,118,000(1,993,000) カガドル 日本国分担率 7.50(8.07) % 日本国拠出金総額 308,850(160,836) カガドル 308,850(160,836)カガドル / 3 = 102,950カガドル 102,950(53,612)カガドル × @85(97)円/カガドル = 8,751千円</p> <p>2. ICAO「アジア太平洋地域航空安全情報分析・共有実証事業」 5,550(0) 拠出金 日本国拠出金 50,000米ドル 50,000米ドル × @ 111円 = 5,550千円</p> <p>計 14,301(5,201)</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(12,424) 12,424	(11,846) 11,846	(11,991) 11,991	(25,913) 25,913	(26,303) 26,303
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度													
予 算 額	(12,424) 12,424	(11,846) 11,846	(11,991) 11,991	(25,913) 25,913	(26,303) 26,303													
48	156 独立行政法人航空大学校 運営費 01-95 独立行政法人航空大学校 運営費交付金に必要な経 費 95063-2305-16-8115 独立行政法人航 空大学校運営費 交付金	2,111,639	2,377,225		265,586	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人航空大学校法(平成11年法律第215号)に基づき、平成13年4月1日に設立された独立行政法人航空大学校の運営に要する経費を要求する。</p> <p>(中期目標の期間)</p> <p>平成28年4月1日から平成33年3月31日の5年間</p> <p>(中期目標の概要)</p> <p>業務改善の取組により事業運営の合理化・適正化を図るとともに、適正な受益者負担により自己収入の確保に努め、予算の適切な執行を図ることとしている。</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
49	161 独立行政法人航空大学校 施設整備費	38,619	80,888	42,269	(年度計画の予算) (単位:百万円) 区 別 金 額 収 入 運 営 費 交 付 金 2,377 施 設 整 備 費 補 助 金 81 業 務 等 収 入 1,075 計 3,533 支 出 業 務 経 費 2,069 施 設 整 備 費 81 一 般 管 理 費 250 人 件 費 1,133 計 3,533
	06-95 独立行政法人航空大学校 施設整備に必要な経費 95063-1305-16-4347 独立行政法人航空大学校施設整備費補助金				(繰越明許費) (要 求 要 旨) 独立行政法人航空大学校法(平成11年法律第215号)に基づき、平成13年4月1日に設立された独立行政法人航空大学校の施設整備に必要な経費を要求する。 (施設・設備に関する計画) (単位:百万円) 施 設 ・ 設 備 の 内 容 予 定 額 財 源 航空大学校帯広分校体育館暖房用及び校舎給湯用ボイラー更新工事等 81 施設整備費補助金 計 81
50	166 鉄道安全対策事業費 05-43 鉄道安全対策事業に必要な経費	4,786,000	1,122,000	3,664,000	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (494,000) (3,067,469) (7,039,000) (4,893,000) (5,152,000) 494,000 494,000 1,142,000 4,503,000 3,099,000 決 算 額 1,476,484 1,395,189 8,825,839 4,805,260
	501 都市鉄道・幹線鉄道整備 事業に必要な経費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	43052-1925-00-5324 鉄道施設総合安全対策事業費補助	3,632,000				3,632,000	(繰越明許費)							
								23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
								(83,000) (83,000)	(1,507,000) (83,000)	(83,000) (83,000)	(83,000) (83,000)	(3,534,000) (1,814,000)		
								予 算 額						
								決 算 額	266,426	83,440	1,197,531	81,667		
								翌年度繰越額	0	1,189,882	0	0		
								不 用 額	123,927	233,678	75,351	1,333		
								(繰越明許費)						
								1.老朽化対策						
								(事業費)	(補助率)					
								1,374,000千円	1/3	458,000				
								2.耐震補強						
								(事業費)	(補助率)					
								6,948,000千円	1/3	2,316,000				
								3.民鉄浸水対策						
								(事業費)	(補助率)					
								417,000千円	1/3	139,000				
								4.踏切保安設備整備						
								(事業費)	(補助率)					
								756,000千円	1/2	269,000				
								1/3						
								5.地域鉄道安全対策						
								(事業費)	(補助率)					
								8,616,000千円	1/3	2,872,000				
								老朽化対策					(300,000)	
								耐震補強					(1,239,000)	
								民鉄浸水対策					(100,000)	
								踏切保安設備整備					(130,000)	
								地域鉄道安全対策					(1,863,000)	
								計					(3,632,000)	
	506 鉄道防災事業に必要な経費							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
								(411,000) (411,000)	(399,469) (0)	(1,277,000) (1,059,000)	(1,509,000) (1,119,000)	(1,518,000) (1,185,000)		
								予 算 額						
								決 算 額	1,210,057	561,750	1,949,308	1,422,594		
								翌年度繰越額	14,666	1,166,000	488,000	571,000		
								不 用 額	1,076	1,386	5,692	3,406		
								[重点要求]						
								(要 求 要 旨)						
								九州旅客鉄道株式会社等が施行する国土保全に係る河川、荒廃山地等の防災事業及び地方鉄道の老朽化対策のための改良改良・補修事業に要する事業費の一部を補助するために必要な経費である。						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	43051-1925-00-5335 鉄道防災事業費補助	1,030,000	1,122,000		92,000	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する青函トンネルの防災事業に要する事業費の一部を補助するために必要な経費である。 (繰越明許費) 1. 落石・なだれ等対策・海岸等保全 (1) 落石・なだれ等対策 (対象事業費) (補助率) 180,000(170,000) 360,000千円 1/2 (2) 海岸等保全 (対象事業費) (補助率) 0(0) 0千円 1/3 1/2 2. 青函トンネル機能保全 942,000(860,000) 計 1,122,000(1,030,000)				
	510 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資に必要な経費									
	43052-1959-00-8518 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	124,000	0		124,000					
	167 道路交通安全対策費									
51	10-95 道路交通安全対策に必要な経費	300,443	270,737		29,706	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (571,143) (404,115) (389,474) (410,483) (389,194) 571,143 404,115 389,474 410,483 389,194 決 算 額 差 引 額 (要 求 要 旨) 今後、高度経済成長期に集中して建設された我が国の道路橋が急速に高齢化し、劣化損傷の危険性が高まる中で、多数の市区町村で定期的な点検が実施されていないなど、道路橋保全体制の実態が明らかになってきたことから、重大事故につながりかねない損傷の発生を未然に防ぐための取組みや危険情報の共有が求められているところ。 そのため、道路管理者や点検技術者の技術力確保に向けた取組みや、道路橋マネジメントサイクルの構築について、点検や補修履歴等から得られた知見を共有するためのデータベースの構築、データベースにより蓄積されたデータの分析及びマネジメントサイクルの構築に向けた検討を行う。 また、市町村が管理する道路構造物でも、その倒壊により第三者に重大な被害を及ぼす恐れがあるものを対象に、直轄の技術力を活用しつつ、道路構造物の現状を把握する。				
	400 道路橋の予防保全の着実な実施に関する経費									
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	会議等出席謝金 0(0)				
	95016-2122-08-2442 道路構造物調査旅費	0	0		0					
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0		0	委員会開催時 0(0) 現地調査時 0(0) 計 0(0)				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
420	自転車ネットワークの着 実な推進に係る検討経費						
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費		0	0		0	(要 求 要 旨) 各地域において自転車ネットワーク計画を作成し、ハード・ソフトの両面から取組を行い、安全で快適な自転車利用環境の整備を推進するための検討を行う。
425	自転車ネットワークの安 全性評価に係る検討経費						雑役務費 0(0) (要 求 要 旨) クリーンかつエネルギー効率の高い都市内交通体系を実現するために、乗用車から自転車への転換を促進することが必要である一方、交通事故全体に占める自転車関連の事故の割合は増大傾向にあり、自転車事故対策が喫緊の課題となっている。 こうした中、沿道状況や交通実態等を踏まえつつ、歩行者・自転車・自動車の適切な分離を図るなど自転車走行空間の整備を推進していく必要があるが、その整備手法は自転車道、自転車レーン等、様々であり、生活圏における自転車走行空間のネットワーク化を図る上で、各整備手法の安全性等について分析・評価及びネットワーク計画策定手法の検討が十分になされていないのが現状である。 そこで、安全かつ快適な自転車走行空間をネットワークとして整備するために、歩行者・自転車・自動車が錯綜する交差点部等の安全性の検証、自転車ネットワーク計画策定に係る検討を行うとともに、各都市における自転車走行空間整備の取組の現状を把握し、自転車走行空間ネットワークに係る技術基準・指針(案)を作成する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	会議等出席謝金 学識経験者謝金 (1)教授級 0(0) (2)助教授級 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	会議等出席旅費 委員旅費 0(0)
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
430	道路占用料の見直しに 関する調査検討経費						(要 求 要 旨) 道路占用料は、次回の改定を平成29年4月に予定しているところであるが、道路の使用の対価として適正な水準を確保するため、全国の土地賃借水準の調査を実施し、また、学識経験者等からなる調査検討会を設置して検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	会議等出席謝金 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	会議等出席旅費 委員旅費 0(0)
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
440	自動車と道路が連携した 円滑、安全・安心な次世 代ITSに関する検討に 係る経費						
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費		0	0		0	(要 求 要 旨) 都市間高速における渋滞のうち、勾配変化部(サグ)に起因する渋滞は約6割に上っており、喫緊の対

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						策が必要となっている。こうした渋滞を緩和・解消し、円滑、安全・安心な交通を確保するため、ACC (Adaptive Cruise Control)等を搭載した自動車と道路が連携した次世代ITSの実現に向けて、官民連携による実証実験を含む技術・安全面の検討や、渋滞等に対する効果分析を推進するものである。
445	特殊車両通行許可の観点からの車両の大型化に関する調査分析経費					雑役務費 0(0)
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	0	0		0	雑役務費 0(0)
455	道路占用システムの利用拡大に向けた調査検討経費					
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	0	0		0	雑役務費 0(0)
460	特殊車両通行許可の審査期間短縮に向けた効率的な許可方法の検討経費					
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	0	0		0	雑役務費 0(0)
465	国際海上コンテナの輸送効率化に係る特殊車両通行許可に関する調査検討業務					
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	0	0		0	雑役務費 0(0)
470	不法占用対策に係る調査検討業務経費					(要 求 要 旨)
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	0	0		0	直轄国道事務所を中心に地域が構成する協議会等と一体的に実施する不法占用対策に係る取り組み等を調査する。また、これらの効果及び課題等を検証し、効果的な不法占用対策を検討する。
						雑役務費 0(0)
475	運転支援技術の飛躍的向上等による安全で円滑なITSに関する検討経費					(要 求 要 旨)
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	78,878	0		78,878	プローブ情報等のビッグデータ活用や運転支援の高度化に関する議論が世界的に活発化しており、国内においても日本再興戦略、世界最先端IT国家創造宣言等に交通データの利活用や運転支援の高度化等が位置付けられ、積極的に推進することとされている。 本施策では、路車間通信の仕組みに加え、車両側情報(プローブ情報等)や道路構造データの活用等に関する技術開発を行い、安全で円滑な道路交通の実現を目指す。
						雑役務費 0(78,878)
480	大規模災害時における情報収集の高度化による初動の強化に関する検討経費					
005	災害発生時の応急活動の強化・充実に係る経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	0	0		0	(要 求 要 旨) 大規模災害時においては、道路啓閉、応急復旧、緊急輸送などの緊急初動対策を進める上で、道路の被災状況を正確に把握することは重要である。 しかしながら、実際に大規模災害が発生した場合には、その被災規模が広範囲に及び、道路がふさがれてパトロール車が被災状況の確認に入れない等、現在の情報収集の体制では十分に把握できない場合が想定される。 そこで、情報通信技術等を活用し情報収集の高度化を図ることで、初動の強化を目指す。具体的には、道路管理者が保有するカメラ画像情報や通行規制等の内容について、同一地図上に表示することで、被災状況を速やかに把握する。同様に、民間事業者が保有する自動車のプローブ情報や警察が保有する交通関連情報等の新たな道路交通情報についても同様に同一地図上に速やかに表示し、早期の被災状況の把握により、初動を強化する。
485	大型車両の道路適正利用に係る調査検討経費					雑役務費 0(0)
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	0	0		0	(要 求 要 旨) 重量制限等を超過した特殊車両通行許可違反の車両に対する措置として「特殊車両の通行に関する指導取締要領」(道路局長通達)を平成25年1月に改正し、繰り返し違反通行を行う者については、是正指導の内容を公表するなどとしたところである。また、改正後の道路法(平成26年6月施行予定)においては、是正指導の呼び出しに応じない者に対しては、立入検査等を行えることとし、取組の強化を進めているところである。 加えて、改正道路法の附帯決議においては、「重量制限違反車両に対する監視・検査態勢の強化、違反者名の公表・立入検査の基準を厳しくするなど、荷主等を含め対策を一層強化すること」が求められており、新たな取締り・指導についても不断の検証を行いながら、より効果的なものとするための検討を行うていくことが必要となっている。 以上のことから、違反実態等を分析し、新制度・新法に基づく新たな取締り・指導の効果を分析しつつ、必要な見直しを行うための調査・検討を行う必要がある。
495	道路構造物の予防保全の着実な実施に係る経費	169,390	112,737		56,653	雑役務費 0(0) (要 求 要 旨) 高度成長期以降に整備したものが、今後、一斉に老朽化することを踏まえ、道路構造物の予防保全を推進していくことが重要となる。国土交通省においては、平成25年11月にインフラ長寿命化計画を策定し、平成26年5月には、インフラ長寿命化行動計画を策定し、老朽化対策に取り組んでいるところ。 『日本再興戦略』改訂2015(H27.6.30閣議決定)において、各府省は、インフラ老朽化対策のための計画策定や対策推進に活用可能な各種施策について、その周知及び充実に努むるとされている。 については、老朽化対策の対策の推進として、点検講習会、道路分野以外の道路のメンテナンスに活用可能なデータの調査及び道路のメンテナンスに活用可能な新たな手法の調査を実施する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,358	1,358		0	会議等出席謝金 1,358(1,358)
	95016-2122-08-2442 道路構造物調査旅費	2,030	2,030		0	現地調査等旅費 2,030(2,030)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	570	570		0	委員会開催時 52(50) 現地調査時 518(520)
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	165,432	108,779		56,653	計 570(570) 雑役務費 108,779(165,432)
505	第10次交通安全基本計画の策定・推進方策検討					

要求番号	事項	前年度額	29年度概算要求額	対前年度増減	備考
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	0	0	0	雑役務費 0(0)
515	生活道路における効果的な対策手法の調査				
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	0	0	0	(要 求 要 旨) 生活道路対策を効果的に実施するための、対策手法・対策効果を取りまとめたガイドラインを作成。
					雑役務費 0(0)
520	大学と連携した「道の駅」の情報提供のあり方に関する調査				
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	0	0	0	雑役務費 0(0)
525	歩行者自転車中心の道路空間構築のための基準等検討経費				(要 求 要 旨) 高齢者事故等の原因分析を実施した上で、高齢者の交通事故抑止効果が期待される国内外の新たな施策(すれ違い二段階横断歩道、シェアスペース、ライジングボラード等)を事例収集し、全国の道路への適用や基準化の可能性について調査検討を実施する。
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	52,175	58,000	5,825	雑役務費 58,000(52,175)
530	自動走行を含む次世代のITS構築に向けた路車協調システムに関する検討				
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	0	100,000	100,000	雑役務費 100,000(0)
171	総合的物流体系整備推進費				
52	05-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	2,277,458	1,671,796	605,662	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (13,549,629) (4,341,655) (4,003,575) (4,454,728) (3,159,598) 3,841,325 4,126,087 3,863,435 4,046,886 3,159,598 決 算 額 5,556,793 差 引 額 1,155,295
	005 災害に強い物流システム構築事業	503	1,003	500	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	503	812	309	地方会議等出席旅費 319(503) 1.本省 対象地域(10-7級) 1人 4回 1地区 (42,400) @40,300円 161(170) 2.本省 対象地域(6-3級) (2) 1人 4回 1地区 (41,600) @39,500円 158(333) 支援物資輸送政府現地対策本部派遣旅費 1人 7回 1地区 @ 70,400円 493(0) 計 812(503)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	0	191	191	印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						広域物資拠点開設・運営ガイドブック作成費(50頁) 1,260部 @ 140円 × 1.08 191(0)
015	物流産業イノベーションの推進					
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	16,000		0	16,000	雑役務費 (3)国際物流のシームレス化の推進に関する経費 一式 0(16,000)
608	海上運送対策に必要な経費	24,209		40,844	16,635	(要求要旨) 安定的な国際及び国内海上輸送の確保のために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0		1,665	1,665	会議等出席謝金 1,665(0) (1)標準約款改正ガイドライン策定検討会 427(0) 1人 3回 @16,400円 49(0) 9人 3回 @14,000円 378(0) (2)災害時の緊急輸送等対応のためのガイドライン改訂検討会 259(0) 1人 3回 @16,400円 49(0) 5人 3回 @14,000円 210(0) (3)内航海運の活性化に向けた今後の方向性検討会 979(0) 1人 6回 @18,400円 110(0) 9人 6回 @16,100円 869(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	10,823		9,717	1,106	内国旅費 2,839(2,525) 1. 会議等出席旅費 484(478) (1)内航海運経営合理化相談員連絡会議出席旅費 (47,800) 1人 7ブロック/7年 @48,400円 48(48) (2)海上輸送路確保対策旅費 2人 2地区 (47,800) @48,400円 194(191) (3)クルーズ振興協議会出席旅費 (47,800) 1人 1回 5局 @48,400円 242(239) 2. 検査及び監督等旅費 2,355(2,047) (1)内航海運業監査旅費(内航海運業法第26条第1項) 153(152) (イ)本土分 121(120) (47,800) 1人 30事業者 1回 / 3年 1回 / 4事業者 @ 48,400円 (ロ)沖縄分 (64,700) 1人 1回 / 2年 @ 63,700円 32(32)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 内航海運組合監査旅費
					1人 1回 @ (47,800) 48,400円 48(48)
					(3) 内航海運業調査指導旅費 403(400)
					(イ) 本土分
					1人 1回 7局 @ (47,800) 48,400円 339(335)
					(ロ) 沖縄分
					1人 @ (64,700) 63,700円 64(65)
					(4) 離島航路維持改善事業監査旅費 1,095(1,085)
					(イ) 本土分
					2人 10ヶ所 @ (47,800) 48,400円 968(956)
					(ロ) 沖縄分
					2人 1ヶ所 @ (64,700) 63,700円 127(129)
					(5) 離島航路事業監査旅費 182(181)
					(イ) 本土分
					1人 10地区/3年 @ (47,800) 48,400円 161(159)
					(ロ) 沖縄分
					1人 1地区/3年 @ (64,700) 63,700円 21(22)
					(6) 旅客航路事業経営指導旅費 182(181)
					(イ) 本土分
					1人 10地区/3年 @ (47,800) 48,400円 161(159)
					(ロ) 沖縄分
					1人 1地区/3年 @ (64,700) 63,700円 21(22)
					(7) 災害時の緊急輸送等対応のためのガイドライン改訂現地調査 旅費
					2人 3回 @48,600円 292(0)
					外国旅費
					1. 会議等出席旅費
					外航海運対策の強化 6,878(8,298)
					(1) 長期国際海運対策旅費 885(900)
					カサブランカ、マニラ 885(0)
					パリ、ハノイ 0(900)
					(2) 米国及びEU海運政策対策旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							米国、ロンドン、ジュネーブ、ブリュッセル	2,838(2,681)
							(3) 外航海運業支援対策旅費		
							パナマシティ	575(558)
							(4) IMO審議に係る二国間会議出席旅費		
							北京、ソウル、バンコク、シンガポール、クアラルンプール、ダ ッカ、ニューデリー	2,258(2,223)
							(5) IMO審議に関するアジア全体政策協議出席旅費		
							ジャカルタ	322(313)
							A S E A Nとの連携によるクルーズの振興		
							(6) クルーズセミナー出席旅費(前年度限りの経費)	0(1,623)
							計	9,717(10,823)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	846			846	会議等出席旅費	846(0)
							(1) 標準約款改正ガイドライン策定検討会	481(0)
							大阪 東京 2人 3回 @37,700円	226(0)
							愛媛 東京 1人 3回 @43,600円	131(0)
							長崎 東京 1人 3回 @41,200円	124(0)
							(2) 災害時の緊急輸送等対応のためのガイドライン改訂検討会		
							兵庫 東京 1人 3回 @36,500円	110(0)
							(3) 内航海運の活性化に向けた今後の方向性検討会	255(0)
							香川 東京 1人 6回 @40,000円	240(0)
							神奈川 東京 1人 6回 @1,100円	7(0)
							千葉 東京 1人 6回 @1,280円	8(0)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系 整備推進調査費	13,386	28,616			15,230	1.印刷製本費	259(259)
							(1) 検査員証(内航海運業法第26条第1項及び内航海運組合法 第67条第1項)	6(6)
							(2) 旅客航路事業資料作成費	238(238)
							(3) 許可証用紙	15(15)
							2.通信運搬費		
							外航海運政策情報インフラの運用経費(前年度限りの経費)	0(1,324)
							3.会議費	27(2)
							(1) 標準約款改正ガイドライン策定検討会	6(0)
							(2) 災害時の緊急輸送等対応のためのガイドライン改訂検討会	6(0)
							(3) 内航海運活性化に向けた今後の方向性検討会	13(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4)クルーズ振興会議 2(2)
						4. 雑役務費 28,330(11,801)
						(1)内航海運対策事務費 872(843)
						(2)商法改正に係る標準運送約款改訂のための商慣行実態調査 12,000(0)
						(3)災害時の緊急輸送等対応のためのマッチングシステム改修・ガイドライン改訂 7,000(0)
						(4)内航海運の活性化に向けた調査 7,000(0)
						(5)外航船主実態調査費 1,458(0)
						(6)外航海運政策情報インフラの運用経費(前年度限りの経費) 0(130)
						(7)クルーズセミナー開催費用(前年度限りの経費) 0(8,913)
						(8)クルーズ商品及び商品販売に関するアンケート調査費(前年度限りの経費) 0(1,915)
						計 28,616(13,386)
615	マラッカ・シンガポール 海峡等航行安全対策	32,624	34,556		1,932	(要 求 要 旨) マラッカ・シンガポール海峡等が我が国海運にとって重要な航路の要所であることに鑑み、同海峡等における航行安全対策等を推進するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,279	5,334		1,055	外国旅費
						1. 現地調査等旅費 5,334(4,279)
						(1)マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策調査旅費 1,946(1,899)
						1. ジャカルタ 827(797)
						2. クアラルンプール 824(815)
						3. シンガポール 295(287)
						(2)航行安全対策に関する試験の実施のための旅費 3,388(2,380)
						1. ロンドン 3,388(0)
						2. コロンボ 0(2,380)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系 整備推進調査費	28,345	29,222		877	借料及び損料
						1. 航行安全対策に関する試験の実施 576(810)
						雑役務費
						マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策調査請負費 28,646(27,535)
						計 29,222(28,345)
663	改正SOLAS条約等を 踏まえた総合的な港湾保 安対策の確実かつ効率的 な実施に必要な経費	10,307	10,951		644	(要 求 要 旨) 平成16年7月1日に発効した改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な、「国際船舶・港湾保安法」に基づく国内の国際埠頭施設の保安監査等を実施するための経費、諸外国の港湾保安状況の把握等を実施するための経費、海事3局と港湾(施設)管理者間での効率的・効果的業務実施のためのDBの維持管理に要する経費、港湾保安職員の人材育成の推進を図るための経費。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,636	1,866		230	1. 検査及び監督等旅費
						国内の国際埠頭施設の保安監査等に必要な経費 842(718)
						港湾施設保安評価(一式) 72(47)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							港湾施設保安規定の承認(一式) 72(47)
							港湾施設の保安対策の実施状況の監査(一式) 698(624)
							2. 会議等出席旅費 1,024(918)
							(1) 相互港湾保安調査の実施 500(425)
							(イ) イギリス 500(0)
							(ロ) アメリカ 0(425)
							(2) 日ASEAN港湾保安専門家会合の実施 524(493)
							(イ) ミャンマー 524(0)
							(ロ) インドネシア 0(493)
							計 1,866(1,636)
							雑役務費 9,085(8,671)
							1. 海事3局と港湾(施設)管理者間での効率的・効果的業務実施のためのDBの維持管理 791(1,197)
							2. サイバーセキュリティ及び港湾災害時の対応強化 8,294(7,474)
							(要求要旨)
							(イ) 港湾運送事業法(昭和26.5.29法律第161号)に基づく事業許可等及び事業に関する調査監督
							(ロ) 港湾水域指定のための現地調査
							(ハ) 港湾運送事業の近代化推進のための調査等に 必要な経費である。
95016-2123-09-2255	総合的物流体系 整備推進調査費	8,671		9,085		414	
669	港湾運送事業対策						
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,962		1,982		20	
							検査及び監督等旅費 1,982(1,962)
							(1) 港湾運送事業監査旅費 1,691(1,675)
							(イ) 港湾運送事業業務監査旅費 1,304(1,293)
							(284) (47,800) 283事業者 2人 1回 / 7年 1回 / 3事業者 @ 48,400円
							(ロ) 港湾運送事業緊急監査旅費
							2人 4地区 1回 (47,800) @ 48,400円 387(382)
							(2) 港湾水域指定現地調査旅費
							1人 2地区 (47,800) @ 48,400円 97(96)
							(3) 港湾運送事業近代化推進実施指導旅費
							1人 4局 (47,800) @ 48,400円 194(191)
							(要求要旨)
							発災後、早急かつ確実に防災拠点の機能を発揮させるためには、港湾広域防災拠点支援施設を活用した 支援活動が円滑に行われることが必要であるため、平常時から支援施設の維持管理、機器類の保守点検、 備品の購入等、日頃から災害時の備えをしておくことが不可欠である。
							また、より早期に防災拠点としての所期の機能が発揮されるよう発災時の確実な連絡体制を維持するた め、多様な通信手段を確保するとともに、夜間休日における連絡要員の確保も必要である。
95016-2123-09-2255	総合的物流体系 整備推進調査費	44,746		44,938		192	
							維持管理費 44,938(44,746)
							1. 通信運搬費 4,579(4,651)
							2. 光熱水料 5,693(6,105)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
681	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費				電気料 5,020(5,294) 水道料 217(300) ガス料 456(511) 3. 雑役務費 34,666(33,990)
95016-2123-09-2255	総合的物流体系整備推進調査費	32,293	32,450	157	(要求要旨) 発災時において、支援物資・人員の効率的な受け入れ、緊急物資等の荷さばき等、迅速な被災地の支援、支援施設の応急復旧の役割を果たすためには、日常から、防災関係機関、民間事業者等が一体となって緊密に連携しておくことが肝要である。 そこで、緊急時連絡体制を整備するほか、支援施設において、「緊急物資輸送や災害応急活動が迅速かつ的確に実施できるかどうか」、「実施に当たり支障となる事項があるかどうか」等、実効性の観点から確認・検証し、より迅速かつ適切な措置が執られるよう、災害対応能力の向上に努めていく必要があることから、「資機材展開・輸送訓練」及び「緊急物資輸送訓練」を毎年実施する必要がある。 このため、支援施設において実施する訓練経費を要求するものである。
683	国際港湾機関分担金				雑役務費 広域輸送訓練費 32,450(32,293) 1. 訓練会場準備 9,200(9,025) 2. 資機材展開・輸送訓練 15,000(13,687) 3. 緊急物資輸送訓練 8,250(9,581)
95016-2725-16-9604	国際航路協会等分担金	2,240	2,030	210	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (1,854) (1,735) (1,719) (2,029) (2,239) 2,050 1,767 1,719 2,029 2,239
691	荻田港における老朽化化学兵器の廃棄処理に必要な経費				(義務的性格の根拠) 1. 国際航路協会(PIANC)Rules and Regulations 2. 国際港湾協会(IAPH)定款 3. 国際荷役調整協会(ICHCA)定款及び会費徴収規定 国際港湾機関分担金(港湾局) 2,030(2,240) 1. 国際港湾協会分担金 5口 1,070SDR (169) @152円 814(905) 2. 国際航路協会分担金 5口 1,900ユーロ (137) @125円 1,188(1,302) 3. ICHCA Int. Ltd 分担金 (185) @160円 28(33)
005	荻田港における老朽化化学兵器の廃棄処理に必要な経費	163,162	0	163,162	(要求要旨) 戦後処理の一貫として政府全体として取り組むべき課題である国内における毒ガス等の処理問題を解決するため、荻田港港湾区域内において必要な措置を講ずることを目的とする。
95199-2122-08-2167	老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	952	0	952	1. 会議等出席旅費 0(644) (1) 本省分 0(251) (2) 整備局分 0(296) (3) 事務所分 0(97) 2. 現地調査等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)本省 0(251) 3. 検査及び監督等旅費
							(1)事務所分 0(57) 計 0(952)
	95199-2123-09-2184 老朽化化学兵器 廃棄処理業務庁 費	162,210		0		162,210	1. 印刷製本費 事業説明会用パンフレット 0(172) 2. 借料及び損料 会場借り上げ費 0(33) 3. 雑役務費 調査請負費 0(162,005) 計 0(162,210)
785	国際物流競争力強化に対 応した情報ネットワーク 構築等経費						(要求要旨) ASEAN諸国、ロシア及び欧州との物流情報共有ネットワークの構築を進める。また、Colinsについ て、NACCSに移管を行う10月まで引き続き維持管理を行う。
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系 整備推進調査費	36,956		38,863		1,907	1. 雑役務費 38,863(36,956) (1) ASEAN諸国との物流情報共有ネットワークの構築 4,549(4,465) (2) ロシアとの物流情報共有ネットワークの構築 4,549(4,465) (3) 欧州との物流情報共有ネットワークの構築 4,549(4,465) (4) NACCSセンターへの移管に係る経費 4,549(0) (5) システム維持費(NACCSセンターへの移管時まで) 18,149(23,561) (6) システム維持費(NACCSセンター移管後10月～3月分) 2,518(0)
790	国際戦略港湾競争力強化 対策事業	1,437,873		779,643		658,230	(要求要旨) 国際コンテナ戦略港湾においては、我が国と北米・欧州等を結ぶ国際基幹航路を維持・拡大するため、 ハード・ソフト一体となった総合的な施策を展開しているところであるが、ソフト面においては、如何に して貨物を国際コンテナ戦略港湾に集約するかが、喫緊かつ最重要な課題となっており、国際コンテナ戦 略港湾(阪神港、京浜港)への抜本的かつ強力な貨物集約策を構築する必要がある。 こうしたことから、国際コンテナ戦略港湾への集貨策をこれまで以上に強気に展開するためには、国や 港湾管理者、港湾運営会社が一体となって取り組むことが肝要であり、特に、民間企業経営者の登用等 により、「民」の視点を活かして迅速かつ柔軟な港湾運営を実現するために指定を受けた港湾運営会社を 活用し、同社を集貨活動の主体として位置付け、外航船社、内航船社、荷主等幅広い関係者に対して、様々 な集貨対策事業を総合的に展開することが効率的かつ効果的である。 このため、港湾運営会社が策定する「国際戦略港湾競争力強化基本計画」に基づき、同運営会社が実施 する集貨対策事業に対して補助を行う、「国際戦略港湾競争力強化対策事業」を実施する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	346		525		179	会議等出席諸謝金 525(346) 1. 委員長 1人 1日 (3) 4回 @18,400円 / 時間・人・回 74(56)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	587		802		215	(6) 7人 1日 (3) 4回 @16,100円 / 時間・人・回 451(290) 会議等出席旅費 802(587)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						関東圏 東京都 ④ 4,531円 (2) 3人 (3) 4回 54(27)
						近畿圏 東京都 ④ (37,286) 37,157円 (3) 3人 4回 446(336)
						地方 東京都 ④ (37,400) 37,700円 (3) 2人 4回 302(224)
	95063-2405-16-4479 国際戦略港湾競争力強化対策事業費補助金	1,436,940	778,316		658,624	国際戦略港湾競争力強化対策事業費補助金(補助率1/2) 778,316(1,436,940)
810	クルーズ船の受入環境改善に向けた取組に要する経費	45,323	0		45,323	(要求要旨) アジア地域等においてクルーズ人口が増大する中、クルーズ船の寄港を活かし、観光立国の実現や地方創生を図ることが期待されている。 わが国の港湾においては、クルーズ船が専ら利用するターミナルの数が限られること等から、貨物ふ頭等において、クルーズ船を安全かつ円滑に受け入れるための環境整備を行うための経費。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	860	0		860	会議等出席旅費 0(860)
						1.クルーズ船の受入を円滑化するための先導的事業 0(823)
						(5)検討委員会出席等(地方整備局 都府県)
						6級~3級 1.0人 10回 ④ 21,960円 0(220)
						(6)検討委員会出席等(本省 全国 1泊2日) 0(603)
						10級~7級 1.0人 6回 ④ 38,200円 0(229)
						6級~3級 1.0人 10回 ④ 37,400円 0(374)
						3.クルーズふ頭における臨時販売の活用促進
						(1)説明会出席等(本省 地方整備局 1泊2日)
						6級~3級 1.0人 1回 ④ 37,400円 0(37)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	44,463	0		44,463	雑役務費 0(44,463)
						1.導線計画の立案及び実証・検証並びに成果とりまとめ 0(36,414)
						4.クルーズふ頭における臨時販売拡大に向けたガイドライン案の検討・作成のための経費 0(8,049)
820	国際戦略港湾コンテナターミナル高度化実証事業	429,260	684,536		255,276	(要求要旨) コンテナ船の大型化や船社アライアンスの再編による寡占化が急速に進展し、輸送コストや運航管理コストの削減が進められているとともに、我が国コンテナターミナル周辺の渋滞問題が顕著化している。 このまま国際コンテナ戦略港湾のコンテナ荷役に伴う時間・コストの削減や外部不経済の解消を図らなければ、コンテナ港湾を取り巻く熾烈なグローバル競争に我が国戦略港湾が取り残されることになり、基幹航路の寄港地選択の対象外となる恐れがあるため、「国際戦略港湾コンテナターミナル高度化実証事業」を実施する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	346	345		1	会議等出席諸謝金 345(346)
						1.委員長 ④18,400円 1人 3回 55(56)
						2.委員 ④16,100円 6人 3回 290(290)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	19,420	17,286		2,134	1.内国旅費(現地調査等旅費) 7,267(10,024)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						現地実施状況確認等(東京 神奈川県(横浜市)6級~3級 日 帰り)		
						@ 1,100円 4人 24回	106(106)
						現地実施状況確認等(東京 神奈川県(横浜市)6級~3級 日 帰り)		
						@ 1,100円 5人 6回	33(33)
						現地実施状況確認等(東京 兵庫県(神戸市)6級~3級 1泊 2日)		
						(37,800) @ 38,300円 4人 6回	919(907)
						現地実施状況確認等(東京 兵庫県(神戸市)6級~3級 1泊 2日)		
						(37,800) @ 38,300円 5人 6回	1,149(1,134)
						現地実施状況確認等(東京 兵庫県(神戸市)6級~3級 3泊 4日)		
						(61,800) (5) @ 62,300円 4人 3回	748(1,236)
						現地実施状況確認等(東京 愛知県(名古屋市)6級~3級 1 泊2日)		
						(31,900) (3) @ 32,400円 5人 2回	324(479)
						現地実施状況確認等(東京 愛知県(名古屋市)6級~3級 2 泊3日)		
						(43,900) (2) @ 44,400円 4人 1回	178(351)
						現地実施状況確認等(神奈川県(横浜市) 愛知県(名古屋市) 6級~3級 1泊2日)		
						(22,100) (3) @ 32,200円 4人 2回	258(265)
						現地実施状況確認等(兵庫県(神戸市) 愛知県(名古屋市)6 級~3級 1泊2日)		
						(19,200) (3) @ 26,400円 4人 2回	211(230)
						現地実施状況確認等(東京 北海道 6級~3級 2泊3日)		
						(68,100) (2) @ 69,200円 4人 1回	277(545)
						現地実施状況確認等(東京 宮城県 6級~3級 2泊3日)		
						@ 37,300円 4人 (2) 1回	149(298)
						現地実施状況確認等(東京 新潟県 6級~3級 2泊3日)		
						@ 36,300円 4人 (2) 1回	145(290)
						現地実施状況確認等(東京 静岡県 6級~3級 2泊3日)		
						(36,500) (2) @ 34,300円 4人 1回	137(292)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					現地実施状況確認等(東京 三重県 6級~3級 2泊3日) (43,400) (2) @ 44,400円 4人 1回 178(347)
					現地実施状況確認等(東京 岡山県 6級~3級 2泊3日) (49,700) (2) @ 49,900円 4人 1回 200(398)
					現地実施状況確認等(東京 広島県 6級~3級 2泊3日) (52,100) (2) @ 52,700円 4人 1回 211(417)
					現地実施状況確認等(東京 山口県 6級~3級 2泊3日) (56,100) (2) @ 56,300円 4人 1回 225(449)
					現地実施状況確認等(東京 福岡県(福岡市) 6級~3級 3泊4日) (63,700) (2) @ 66,500円 4人 1回 266(510)
					現地実施状況確認等(東京 沖縄県 6級~3級 2泊3日) (62,600) (2) @ 61,600円 4人 1回 246(501)
					現地実施状況確認等(宮城県 東京 6級~3級 1泊2日) (26,400) (3) @ 26,400円 2人 2回 106(158)
					現地実施状況確認等(新潟県 東京 6級~3級 1泊2日) (25,400) (3) @ 25,400円 2人 2回 102(152)
					現地実施状況確認等(愛知県(名古屋市) 東京 6級~3級 1泊2日) (31,900) (3) @ 32,400円 2人 2回 130(191)
					現地実施状況確認等(広島県 東京 6級~3級 1泊2日) (41,200) (3) @ 41,800円 2人 2回 167(247)
					現地実施状況確認等(香川県 東京 6級~3級 1泊2日) (41,600) (3) @ 41,800円 2人 2回 167(250)
					現地実施状況確認等(福岡県(福岡市) 東京 6級~3級 1泊2日) (39,700) (3) @ 42,500円 2人 2回 170(238)
					現地実施状況確認等(東京 大分県 6級~3級 1泊2日) @ 42,000円 3人 1回 126(0)
					現地実施状況確認等(神奈川県(横浜市) 大分県 6級~3級 1泊2日) @ 42,000円 3人 1回 126(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							現地実施状況確認等(東京 広島県 6級~3級 1泊2日) ◎ 41,800円 3人 1回 125(0)
							現地実施状況確認等(兵庫県(神戸市) 広島県 6級~3級 1泊2日) ◎ 29,400円 3人 1回 88(0)
							2. 外国旅費(現地調査等旅費) 10,019(9,396)
							現地調査(東京 ロサンゼルス 10級~7級 3泊5日) ◎ 464,440円 1人 1回 464(0)
							現地調査(東京 ロサンゼルス 6級~3級 3泊5日) ◎ 449,840円 4人 1回 1,799(0)
							現地調査(東京 ニュージャージー 10級~7級 4泊6日) ◎ 532,140円 1人 1回 532(0)
							現地調査(東京 ニュージャージー 6級~3級 4泊6日) ◎ 513,340円 4人 1回 2,053(0)
							現地調査(東京 高雄 10級~7級 3泊4日) ◎ 217,800円 1人 1回 218(0)
							現地調査(東京 高雄 6級~3級 3泊4日) ◎ 209,300円 4人 1回 837(0)
							現地調査(東京 ボタニー 10級~7級 3泊4日) ◎ 308,370円 1人 1回 308(0)
							現地調査(東京 ボタニー 6級~3級 3泊4日) ◎ 298,570円 4人 1回 1,194(0)
							現地調査(東京 アントワープ 10級~7級 4泊6日) ◎ 536,250円 1人 1回 536(0)
							現地調査(東京 アントワープ 6級~3級 4泊6日) ◎ 519,450円 4人 1回 2,078(0)
							現地調査(東京 ドバイ 10級~7級 3泊4日) ◎ 339,220円 1人 1回 0(339)
							現地調査(東京 ドバイ 6級~3級 3泊4日) ◎ 327,120円 4人 1回 0(1,308)
							現地調査(東京 青島 10級~7級 3泊4日) ◎ 253,610円 1人 1回 0(254)
							現地調査(東京 青島 6級~3級 3泊4日) ◎ 245,110円 4人 1回 0(980)
							現地調査(東京 厦門 10級~7級 3泊4日) ◎ 250,110円 1人 1回 0(250)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						現地調査(東京 厦門 6級~3級 3泊4日) @ 241,610円 4人 1回 0(966) 現地調査(東京 プリスベン 10級~7級 3泊4日) @ 292,590円 1人 1回 0(293) 現地調査(東京 プリスベン 6級~3級 3泊4日) @ 282,790円 4人 1回 0(1,131) 現地調査(東京 タンジュンペラバス 10級~7級 3泊4日) @ 279,970円 1人 1回 0(280) 現地調査(東京 タンジュンペラバス 6級~3級 3泊4日) @ 270,170円 4人 1回 0(1,081) 現地調査(東京 ハンブルク 10級~7級 4泊6日) @ 516,270円 1人 1回 0(516) 現地調査(東京 ハンブルク 6級~3級 4泊6日) @ 499,470円 4人 1回 0(1,998) 計 17,286(19,420) 委員等旅費(会議等出席旅費) 委員 (33,000) @ 37,700円 7人 3回 792(693) 1.印刷製本費 61(61) 2.会議費 4(4) 3.雑役務費 国際戦略港湾コンテナターミナル高度化実証事業に要する経費 666,048(408,736) 計 666,113(408,801)
53	186 港湾事業費 05-43 港湾事業に必要な経費	693	792		99	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	693	792		99	
	95016-2123-09-2255 総合の物流体系整備推進調査費	408,801	666,113		257,312	
						環 A13 環 A14 環 A16 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (3,200,000) (12,294,000) (13,892,000) (174,487,868) (186,409,923) 決 算 額 3,200,000 11,224,000 10,963,000 169,320,868 172,471,923 差 引 額
	001 港湾事業に必要な経費	176,615,356	160,368,982		16,246,374	
	43052-1204-00-2005 営繕宿舍費	901,581	903,205		1,624	
	43052-1204-00-2168 特定離島港湾維持管理費	700,000	700,000		0	
	43052-1204-00-2310 港湾改修費	146,045,301	131,870,471		14,174,830	
	43052-1204-00-2356 貸付国有港湾施設整備事業費	726,891	882,416		155,525	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1204-00-2371 港湾作業船整備費	2,824,033		3,100,000		275,967	
	43052-1204-00-2378 特定離島港湾施設整備事業費	9,600,000		12,420,000		2,820,000	
	43052-1204-00-2380 港湾事業調査費	494,000		494,000		0	
	43052-1825-00-4380 港湾改修費補助	10,233,550		8,220,504		2,013,046	
	43052-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	323,000		363,686		40,686	
	43052-1959-00-8111 埠頭整備等資金貸付金	4,567,000		614,700		3,952,300	
	43052-1959-00-8120 港湾開発資金貸付金	200,000		800,000		600,000	
	43052-1959-00-8524 国際戦略港湾港湾運営会社出資金	0		0		0	
54	188 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費						
	01-43 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	920,214		920,224		10	
	43052-1204-00-2005 営繕宿舍費	214		224		10	
	43052-1204-00-3650 和歌山下津港整備費	920,000		920,000		0	
	43052-1204-00-3855 広島港整備費	0		0		0	
55	191 港湾事業調査諸費						
	01-43 港湾事業調査諸費に必要な経費	82,346		91,766		9,420	
	43052-1202-08-2010 職員旅費	11,978		12,127		149	連絡指導等旅費 12,127(11,978)
	43052-1203-09-1010 庁費	70,368		79,639		9,271	1. 備品費 1,097(500) 2. 消耗品費 18,132(13,951) 3. 被服費 0(0) 4. 印刷製本費 1,511(1,649) 5. 通信運搬費 2,320(2,030) 6. 光熱水料 (1) 電気料 0(0) 7. 借料及損料 262(278) 9. 賃金 29,294(28,787) 10. 保険料 4,234(4,128) 11. 児童手当拠出金 72(63) 13. 雑役務費 22,717(18,982)
	201 景観形成推進費						計 79,639(70,368)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
56	05-95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
						予 算 額 (163,718) (163,718) (103,000) (103,000) (95,261) (95,261) (413,958) (413,958) (298,000) (298,000)					
						決 算 額					
						翌年度繰越額					
						差 引 額					
	310 都市局景観形成推進費	249,000	200,000		49,000						
	001 集約促進景観・歴史的風致形成推進事業										
	95016-2855-16-0181 集約促進景観・歴史的風致形成推進事業費補助金	242,000	200,000		42,000	(補助先)市町村、その他の法人 (補助率) 1/2、1/3					
	006 居住機能・都市機能の誘導と連携した景観施策検討調査										
	95016-2123-09-2134 景観形成推進調査費	7,000	0		7,000	雑役務費 前年度限りの経費 0(7,000)					
	211 整備新幹線建設推進高度化等事業費										
57	05-95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
						予 算 額 (2,700,000) (2,700,000) (10,441,919) (10,441,919) (3,204,000) (3,204,000) (3,815,000) (3,815,000) (2,496,606) (2,496,606)					
						決 算 額	2,606,000	3,552,678	7,765,000	3,601,289	
						翌年度繰越額	161,000	7,050,000	2,489,000	2,700,000	
						差 引 額	0	241	0	2,711	
						(要 求 要 旨) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う整備新幹線建設推進高度化等事業に要する費用を補助するために必要な経費である。					
						(繰越明許費) (29年度建設推進高度化等事業費) (補助率) 4,705,000千円 定額					
	215 整備新幹線整備事業費										
58	05-43 整備新幹線整備事業に必要な経費					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
						予 算 額 (70,600,000) (70,600,000) (70,600,000) (70,600,000) (71,950,000) (71,950,000) (75,450,000) (75,450,000)					
						決 算 額	75,017,052	68,499,554	60,420,626	70,990,856	
						翌年度繰越額	23,918,011	26,018,457	36,197,831	37,156,975	
						差 引 額	0	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	501 整備新幹線整備事業に必要な経費 43052-1925-00-5339 整備新幹線整備事業費補助	75,450,000	75,450,000		0	(繰越明許費) (繰越明許費) (要求要旨) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う整備新幹線の建設に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。 整備新幹線整備事業費補助 75,450,000
59	217 都市・地域づくり推進費 05-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	1,738,225	1,754,067		15,842	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (1,261,001) (1,307,466) (1,513,842) (1,760,847) (1,711,508) 決 算 額 1,261,001 1,307,466 1,513,842 1,560,847 1,703,508 差 引 額
	100 地域活性化推進経費 006 将来世代に引き継ぐ都市推進政策に係る検討調査経費 95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	110,000 25,000	133,900 30,000		23,900 5,000	雑役務費 将来世代に引き継ぐ都市推進政策に係る検討調査経費 テレワーカーの実態等把握調査、推進方策検討 30,000 (25,000)
	011 歴史的風致活用国際観光支援事業 95016-2855-16-0176 歴史的風致活用国際観光支援事業費補助金	85,000	76,500		8,500	(補助先) 市町村、その他の法人 (補助率) 1/2、1/3
	016 官民連携等による歴史文化資源活用検討調査 95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	0	12,400		12,400	雑役務費 官民連携等による歴史文化資源活用検討調査 12,400 (0) (1) CSRと連携した歴史文化景観資源の保全手法の整理、企業参画の枠組み構築の検討 7,413 (0) (2) 官民連携等による歴史文化景観資源の活用手法の整理 4,987 (0)
	021 造園・緑化産業における女性活躍に向けた働き方改革等に関する検討調査 95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	0	15,000		15,000	雑役務費 造園・緑化産業における女性活躍に向けた働き方改革等に関する検討調査 15,000 (0) (1) 女性等の担い手確保に向けた検討 2,691 (0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)人材育成の強化に向けた検討 2,691(0) (3)生産性向上に向けた検討 3,009(0) (4)トータルコーディネートの向上に向けた検討 3,918(0) (5)将来の発展に向けた検討 2,691(0)
279	豪雪地帯の個性ある活性化推進等に要する経費	34,900	36,900		2,000	
001	豪雪地帯基礎調査に要する経費					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (14,555) (13,100) (11,790) (11,791) (11,791) 14,555 13,100 11,790 11,791 11,791
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	11,791	11,791		0	豪雪地帯基礎調査に要する経費 雑役務費 11,791(11,791)
003	雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査に要する経費	23,109	25,109		2,000	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (0) (0) (21,941) (23,311) (23,109) 0 0 21,941 23,311 23,109
95016-2122-08-2010	職員旅費	407	446		39	雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査に要する経費 現地調査等旅費 446(407) 克雪体制推進事業 271(407) フォーラム・交流会出席 175(0)
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	22,702	24,663		1,961	雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査に要する経費 雑役務費 24,663(22,702)
280	土地区画整理士技術検定経費	1,036	1,036		0	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (1,127) (1,127) (1,127) (1,036) (1,036) 1,127 1,127 1,127 1,036 1,036 歳入予算額 194 162 173 163 194 歳入実績額 217 137 228 182 207
						(要求要旨) 「土地区画整理法」(昭29、法119)第117条の3第2項の規定に基づき、換地計画に関する専門的技術を有する者の養成確保を図るため、土地区画整理士技術検定を実施するものである。
95016-2129-06-0110	諸謝金	285	285		0	会議等出席謝金 285(285) (1)会長 @8,200 1人 2h 2回 33(33) (2)委員 @7,000 9人 2h 2回 252(252)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	131	128		3	会議等出席旅費 (6,548) @6,410 10人 2回 128(131)
95016-2123-09-2430	資格検定国家試験費	620	623		3	1.印刷製本費 合格証明書印刷費 (1,180)(180) @1,011 193部 1.08 211(229)

要求番号	事項	前年度額	29年度概算要求額	対前年度増減	備考																				
282	半島地域振興等に必要な経費				2.会議費 @100 12人 2回 1.08 3(3) 3.雑役務費 409(388) 計 623(620)																				
001	半島地域振興対策事業経費	111,082	117,716	6,634	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (39,882) (37,074) (39,645) (236,405) (114,766) 39,882 37,074 39,645 36,405 114,766																				
事務事業別内訳表																									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>職員旅費</th> <th>都市・地域づくり推進調査費</th> <th>半島振興広域連携促進事業費補助金</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.半島振興広域連携促進事業</td> <td>751 (736)</td> <td></td> <td>103,619 (97,000)</td> <td>104,370 (97,736)</td> </tr> <tr> <td>2.半島地域に関する基礎的なデータ等の収集・分析</td> <td>226 (224)</td> <td>13,120 (13,122)</td> <td></td> <td>13,346 (13,346)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>977 (960)</td> <td>13,120 (13,122)</td> <td>103,619 (97,000)</td> <td>117,716 (111,082)</td> </tr> </tbody> </table>				区分	職員旅費	都市・地域づくり推進調査費	半島振興広域連携促進事業費補助金	計	1.半島振興広域連携促進事業	751 (736)		103,619 (97,000)	104,370 (97,736)	2.半島地域に関する基礎的なデータ等の収集・分析	226 (224)	13,120 (13,122)		13,346 (13,346)	計	977 (960)	13,120 (13,122)	103,619 (97,000)	117,716 (111,082)
区分	職員旅費	都市・地域づくり推進調査費	半島振興広域連携促進事業費補助金	計																					
1.半島振興広域連携促進事業	751 (736)		103,619 (97,000)	104,370 (97,736)																					
2.半島地域に関する基礎的なデータ等の収集・分析	226 (224)	13,120 (13,122)		13,346 (13,346)																					
計	977 (960)	13,120 (13,122)	103,619 (97,000)	117,716 (111,082)																					
95016-2122-08-2010	職員旅費	960	977	17	1.半島振興広域連携促進事業 検査及び監督等旅費 751(736) 2.半島地域に関する基礎的なデータ等の収集・分析 会議等出席旅費 226(224) 計 977(960)																				
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	13,122	13,120	2	2.半島地域に関する基礎的なデータ等の収集・分析 雑役務費 13,120(13,122)																				
95016-2815-16-0199	半島振興広域連携促進事業費補助金	97,000	103,619	6,619	[繰越明許費] 1.半島振興広域連携促進事業 (補助先:道府県) 103,619(97,000)																				
285	国際機関等拠出金																								
001	都市局経済協力開発機構拠出金																								
95016-2725-16-9723	経済協力開発機構拠出金	42,047	38,364	3,683	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (36,830) (34,374) (32,840) (39,285) (42,968) 36,830 34,374 32,840 39,285 42,968 都市局経済協力開発機構拠出金 306,9101-□ (137) 125 38,364(42,047)																				
286	地方における交流・定住の促進に要する経費	252,322	236,000	16,322																					

要求番号	事項	前年度 予算額	29年度 概算要求額	対前年度 比較増減	備考	
001	「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業(集落活性化推進事業費補助金)	238,486	210,000	28,486	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (340,000) (340,465) (290,465) (310,433) (270,500) 340,000 340,465 290,465 310,433 270,500	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	356	356	集落活性化推進事業 助言謝金 356(0)	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	486	1,965	1,479	集落活性化推進事業 検査及び監督等旅費 1,965(486)	
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	679	679	集落活性化推進事業 指導・助言等旅費 679(0)	
95016-1825-16-5516	集落活性化推進事業費補助金	238,000	207,000	31,000	[繰越明許費] 集落活性化推進事業費補助金 (補助先: 地方公共団体・民間団体、補助率: 1/2以内) 207,000(238,000)	
006	二地域居住等の推進に向けた先進事例構築推進調査	9,351	12,000	2,649	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0	
事務事業別内訳表						
区 分		諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	都市・地域づくり推進調査費	計
1. 先進事例構築推進調査		67 (67)	366 (222)	113 (148)	6,073 (4,829)	6,619 (5,266)
2. 成果等の整理・分析、普及啓発、具体的施策の検討		178 (61)		153 (50)	5,050 (3,974)	5,381 (4,085)
計		245 (128)	366 (222)	266 (198)	11,123 (8,803)	12,000 (9,351)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	128	245	117	1. 先進事例構築推進調査 現地視察謝金 67(67) 2. 成果等の整理・分析、普及啓発、具体的施策の検討 研究会、成果報告会謝金 178(61) 計 245(128)	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	222	366	144	1. 先進事例構築推進調査 現地調査等旅費 366(222)	
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	198	266	68	1. 先進事例構築推進調査 現地視察旅費 113(148) 2. 成果等の整理・分析、普及啓発、具体的施策の検討 研究会、成果報告会旅費 153(50) 計 266(198)	
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	8,803	11,123	2,320	1. 先進事例構築推進調査	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考													
011	「小さな拠点」連携・普及推進調査	4,485	14,000			9,515	雑役務費	6,073(4,829)											
							2. 成果等の整理・分析、普及啓発、具体的施策の検討	5,050(3,974)											
							雑役務費	5,008(3,932)											
							借料及び損料	42(42)											
							計	11,123(8,803)											
事務事業別内訳表																				
							区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	都市・地域づくり推 進調査費	計								
							1. 「小さな拠点」事業に係る評価指標等のあり方検討会(仮称)		1,647 (0)		3,762 (0)	5,409 (0)								
							2. 地方ブロックにおける「小さな拠点」フォーラム・交流会		607 (214)		7,036 (4,018)	7,643 (4,232)								
							3. 「小さな拠点」形成支援に向けたホームページコンテンツの充実(仮称)				948 (0)	948 (0)								
							4. 「小さな拠点」づくりアドバイザー会議(仮称)	0 (105)		0 (148)		0 (253)								
							計	0 (105)	2,254 (214)	0 (148)	11,746 (4,018)	14,000 (4,485)								
	95016-2129-06-0110	105	0			105	4. 「小さな拠点」づくりアドバイザー会議(仮称)													
							会議等出席謝金				0(105)								
	95016-2122-08-2010	214	2,254			2,040	1. 「小さな拠点」事業に係る評価指標等のあり方検討会(仮称)													
							会議等出席旅費				1,647(0)								
							2. 地方ブロックにおける「小さな拠点」フォーラム・交流会													
							会議等出席旅費				607(214)								
							計				2,254(214)								
	95016-2122-08-6010	148	0			148	4. 「小さな拠点」づくりアドバイザー会議(仮称)													
							会議等出席旅費				0(148)								
	95016-2123-09-2116	4,018	11,746			7,728	1. 「小さな拠点」事業に係る評価指標等のあり方検討会(仮称)													
							雑役務費				3,762(0)								
							2. 地方ブロックにおける「小さな拠点」フォーラム・交流会				7,036(4,018)								
							雑役務費				6,826(3,892)								
							借料及び損料				210(126)								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
289	防災のための集団移転促進事業に必要な経費					3. 「小さな拠点」形成支援に向けたホームページコンテンツの充実 (仮称) 雑役務費 948(0) 計 11,746(4,018) (要 求 要 旨) 「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」(昭和47年法律第132号)第7条に基づく集団移転促進事業に要する経費に対して補助する等防災集団移転促進事業の促進を図る。
95053-2825-16-4835	防災集団移転促進事業費補助金	43,838	43,838		0	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (43,838) (43,838) (43,838) (43,838) (43,838) 43,838 43,838 43,838 43,838 43,838 (義務的品格の根拠) 防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律第7条
341	都市再生推進経費	1,143,000	1,146,313		3,313	1. 新規分 43,838(43,838)
001	民間まちづくり活動促進・普及啓発事業					
95016-2405-16-5514	民間まちづくり活動促進事業費補助金	80,000	0		80,000	前年度限りの経費
006	集約型都市構造化推進調査経費	132,000	158,500		26,500	
01	立地適正化計画の達成状況評価のあり方に関する検討調査					
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	8,000	10,000		2,000	雑役務費 立地適正化計画の達成状況評価のあり方に関する検討調査 10,000(8,000)
06	市街地外縁部における土地利用適正化方策に関する検討調査					
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	8,000	10,000		2,000	雑役務費 市街地外縁部における土地利用適正化方策に関する検討調査 10,000(8,000)
11	コンパクトシティの先行事例の分析・横展開に関する検討調査					
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	0	20,000		20,000	雑役務費 コンパクトシティの先行事例の分析・横展開に関する検討調査 20,000(0)
16	都市計画情報を利用できる環境づくり検討調査					
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	0	18,500		18,500	雑役務費 都市計画情報を利用できる環境づくり検討調査 18,500(0)
21	集約型都市構造の推進に向けた合意形成手法に関する検討調査					

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	20,000	0		20,000	雑役務費 前年度限りの経費 0(20,000)
26	集約型都市構造の推進に向けた都市計画データの高度化等検討調査					
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	8,000	0		8,000	雑役務費 前年度限りの経費 0(8,000)
31	都市と緑・農の共生まちづくり推進調査					
	95016-2125-14-7486 集約型都市構造化推進調査委託費	88,000	100,000		12,000	都市と緑・農の共生まちづくり推進調査 100,000(88,000)
011	コンパクトシティ形成支援事業					
	95016-2855-16-0182 集約都市形成支援事業費補助金	307,060	378,563		71,503	(環 A11) (補助先) 地方公共団体、鉄道沿線まちづくり協議会、PRE活用協議会、民間事業者等 (補助率) 1/2、1/3
016	都市の戦略的な国際展開に必要な経費	556,940	139,450		417,490	
01	国際競争力強化・シティセールス支援事業					
	95016-2855-16-4787 国際競争力強化促進事業費補助金	402,000	0		402,000	前年度限りの経費
06	環境共生型都市開発の海外展開に向けた調査経費					
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	154,940	139,450		15,490	雑役務費 環境共生型都市開発の海外展開に向けた調査経費 139,450(154,940) (1) 個別の地区における基本構想の作成・先方政府への提案 48,000(48,000) (2) 我が国の都市開発経験・ノウハウを活用した新興国の都市問題解決支援 47,650(60,000) 海外セミナー開催経費 26,588(32,469) 国内セミナー開催経費 21,062(27,531) (3) 海外展開を実現するための総合調査経費 9,996(12,969) (4) 海外セミナー開催経費 18,304(18,471) (5) 案件発掘活動の強化 8,000(8,000) (6) 我が国の都市開発の強みや大都市の魅力の発信 7,500(7,500)
021	社会環境の変化に対応する都市づくりに係る検討調査経費					
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	17,000	25,000		8,000	雑役務費 社会環境の変化に対応する都市づくりに係る検討調査経費 25,000(17,000) (1) 先進まちづくりモデル推進調査 9,000(10,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						(2) 地域における持続可能な都市環境形成促進検討調査	6,000	(7,000)		
						(3) 子どもの育成環境向上のための都市環境形成促進検討調査	10,000	(0)		
	026 新たなステージに向けた 都市公園マネジメント促 進検討調査										
	95016-2123-09-2116 都市・地域づく り推進調査費	0	11,000		11,000	雑役務費	11,000	(0)		
						(1) 官と民との安全管理上の責任区分、費用負担の基準等の検討	5,634	(0)		
						(2) 制度運用のモデル作成及び実践と課題等の検証、検証結果を 踏まえたブラッシュアップ	5,366	(0)		
	036 民間まちづくり活動総合 支援事業										
	95016-2855-16-5511 民間まちづくり 活動総合支援事 業費補助金	0	433,800		433,800						
	041 地域における民間都市開 発事業の促進のための金 融連携基盤の構築に向け た調査経費										
	95016-2123-09-2116 都市・地域づく り推進調査費	7,000	0		7,000	雑役務費					
						前年度限りの経費	0	(7,000)		
	046 民間主体により管理運営 される「新たな都市公園 」のあり方検討調査										
	95016-2123-09-2116 都市・地域づく り推進調査費	8,000	0		8,000	雑役務費					
						前年度限りの経費	0	(8,000)		
	051 国際園芸博覧会出展によ る造園緑化技術の海外展 開調査										
	95016-2123-09-2116 都市・地域づく り推進調査費	10,000	0		10,000	雑役務費					
						前年度限りの経費	0	(10,000)		
	056 機械式立体駐車場の安全 対策の推進に係る実証調 査										
	95016-2123-09-2116 都市・地域づく り推進調査費	25,000	0		25,000	雑役務費					
						前年度限りの経費	0	(25,000)		
	236 都市再生・地域再生整備 事業費										
60	05-44 都市再生・地域再生整備 事業に必要な経費	30,560,422	27,823,622		2,736,800						
							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
						予 算 額	(22,990,200)	(55,055,200)	(16,998,400)	(32,339,366)	(31,172,899)
						決 算 額	15,860,200	14,055,200	16,998,400	32,339,366	31,172,899
						翌年度繰越額					
						差 引 額					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	005 都市再生・地域再生整備 事業に必要な経費(都市 局)	13,417,422		12,285,722		1,131,700	
	44052-1204-00-2587 都市開発事業調 査費	419,000		419,000		0	
	44052-1825-00-4570 都市再生推進事 業費補助	8,998,422		8,606,722		391,700	
	44052-1925-00-4603 都市機能立地支 援事業費補助	1,400,000		1,060,000		340,000	
	44052-1865-00-4641 市街地再開発事 業費補助	2,600,000		2,200,000		400,000	
	44052-2405-00-5558 都市再生事業支 援利子補給金	0		0		0	
	010 都市再生・地域再生整備 事業に必要な経費(住宅 局)	6,762,000		5,936,000		826,000	
	44052-1925-00-4603 都市機能立地支 援事業費補助	1,000,000		1,000,000		0	
	44052-1865-00-4641 市街地再開発事 業費補助	5,762,000		4,936,000		826,000	
	025 都市開発資金貸付け事業 に必要な経費(都市局)						
	44052-1959-00-8000 都市開発資金貸 付金	8,881,000		8,101,900		779,100	
	050 都市開発資金貸付け事業 に必要な経費(住宅局)						
	44052-1959-00-8000 都市開発資金貸 付金	1,500,000		1,500,000		0	
	237 都市開発事業調査諸費						
61	05-44 都市開発事業調査諸費に 必要な経費	25,578		25,578		0	
	44052-1202-08-2010 職 員 旅 費	12,291		12,291		0	会議等出席旅費 9,048(9,511) 現地調査等旅費 3,243(2,780) 計 12,291(12,291)
	44052-1203-09-1010 庁 費	13,287		13,287		0	1. 備品費 400(400) 2. 消耗品費 3,315(3,063) 3. 印刷製本費 1,200(1,512) 4. 通信運搬費 400(380) 5. 光熱水料 (1) 電気料 0(0) 6. 借料及び損料 520(650) 7. 会議費 0(0) 8. 雑役務費 7,452(7,282) 計 13,287(13,287)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
62	238 港湾環境整備事業費 01-43 港湾環境整備事業に必要な経費	3,351,979	2,116,679		1,235,300	環 A13 環 A14 環 A16				
	43052-1825-00-4407 港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	2,700,529	1,356,847		1,343,682					
	43052-1825-00-4410 港湾環境整備事業費補助	635,450	744,500		109,050					
	43052-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	16,000	15,332		668					
63	246 鉄道網整備推進費 05-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	366,160	398,296		32,136	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度				
	506 鉄道整備等基礎調査経費	100,096	150,096		50,000	予 算 額 (660,454) (301,939) (437,191) (470,020) (443,891) 660,454 308,125 442,576 475,230 452,632				
	95016-2122-08-2010 職員旅費	96	96		0	1. 会議等出席旅費				
	95016-2125-14-7573 鉄道整備等基礎調査委託費	100,000	150,000		50,000	打ち合わせ旅費 1人 3回 @31,920円 96(96) 鉄道整備等基礎調査委託 150,000(100,000)				
	511 譲 渡 線					(要 求 要 旨) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構又は解散前の日本鉄道建設公団が建設又は大改良を行い譲渡した鉄道施設の建設等に係る借入金等の支払利子の一部に対し補給金を交付する。				
	95063-2405-16-9151 譲渡線建設費等利子補給金	137,000	91,000		46,000					
	521 新線等調査費補助金					(要 求 要 旨) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う新線調査等に要する費用を補助するために必要な経費である。				
	95063-2405-16-4451 新線調査費等補助金	90,000	100,000		10,000	(線 越 明 許 費) 新線等調査費補助金				
	526 本州四国連絡橋維持修繕費補助金					都心 - 空港・郊外直結鉄道(都心直結線)に関する調査 100,000(90,000)				
	95063-2405-16-4451 新線調査費等補助金	39,064	57,200		18,136	(要 求 要 旨) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う大鳴門橋の維持修繕に要する鉄道分の費用を補助するために必要な経費である。 本州四国連絡橋維持修繕費補助金 57,200(39,064)				
64	251 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費 05-95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費									

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	496 独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構運 営費交付金に必要な経費	265,653		259,270	6,383	
	95063-2405-16-8148 独立行政法人鉄 道建設・運輸施 設整備支援機構 助成勘定運営費 交付金	214,269		209,127	5,142	
	95063-2405-16-8154 独立行政法人鉄 道建設・運輸施 設整備支援機構 地域公共交通等 勘定運営費交付 金	51,384		50,143	1,241	
	256 鉄道網整備事業費					
65	05-43 鉄道網を充実・活性化さ せるための鉄道整備事業 に必要な経費					<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (23,052,000) (27,959,668) (22,322,000) (20,064,000) (19,451,000) 23,052,000 22,586,000 22,182,000 19,584,000 19,391,000</p> <p>決 算 額 28,350,464 25,337,049 23,781,521 19,183,611</p> <p>翌年度繰越額 16,077,680 18,508,465 16,077,780 16,272,359</p> <p>差 引 額 575,385 191,834 971,164 685,809</p> <p>(繰越明許費)</p>
	501 都市鉄道・幹線鉄道整備 事業に必要な経費	18,935,000		10,864,000	8,071,000	
	43052-1925-00-5328 都市鉄道利便増 進事業費補助	13,600,000			13,600,000	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (850,000) (9,328,668) (6,141,000) (5,760,000) (8,845,000) 850,000 4,900,000 6,141,000 5,760,000 8,845,000</p> <p>決 算 額 4,485,000 4,862,999 5,286,748 6,039,667</p> <p>翌年度繰越額 482,999 4,948,668 4,980,667 4,701,000</p> <p>不 用 額 1 0 822,253 0</p> <p>(繰越明許費)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>概成しつつあるネットワーク(既存ストック)を有効活用した都市鉄道の利便増進のため、速達性の向 上に資する連絡線等の整備、周辺整備と一体的な駅整備に要する費用の一部を補助するために必要な経費 である。</p>
	43052-1925-00-5330 都市鉄道整備事 業費補助	2,160,000		7,063,000	4,903,000	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (21,120,000) (16,781,000) (14,084,000) (12,838,000) (7,588,000) 21,120,000 16,436,000 13,944,000 12,358,000 7,588,000</p> <p>決 算 額 22,609,841 19,216,625 16,814,680 11,279,316</p> <p>翌年度繰越額 15,111,624 12,627,564 9,760,956 10,646,514</p> <p>不 用 額 553,431 48,435 135,898 673,155</p> <p>(繰越明許費)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>1. 地下高速鉄道の建設を促進するため、建設等に充てられた建設費、大規模改良工事費及び耐震補強工 事費等の一部を補助するために必要な経費である。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>2. 空港アクセス鉄道等の建設を促進するため、建設等に充てられた建設費、大規模改良工事費及び耐震補強工事費の一部を補助するために必要な経費である。</p> <p>地下高速鉄道整備事業費補助</p> <p>7,063,000(2,160,000)</p> <p>・新線建設 2,203,000(907,000)</p> <p>・耐震補強 1,432,000(265,000)</p> <p>・列車運行円滑化 994,000(165,000)</p> <p>・バリアフリー・ホームドア 1,921,000(621,000)</p> <p>・地下鉄の浸水対策 513,000(202,000)</p>
43052-1925-00-5333	幹線鉄道等活性化事業費補助	1,677,000	1,404,000		273,000	<p>2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度</p> <p>予 算 額 (782,000) (1,550,000) (1,539,000) (970,000) (1,561,000)</p> <p>(782,000 950,000 1,539,000 970,000 1,561,000)</p> <p>決 算 額 1,050,673 918,855 1,200,968 1,373,087</p> <p>翌年度繰越額 351,196 844,233 1,176,128 762,085</p> <p>不 用 額 15,563 138,107 6,137 10,956</p> <p>(繰越明許費)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>都市における貨物鉄道の旅客線化等を図るための幹線鉄道等活性化事業に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。</p>
43052-1925-00-5334	鉄道駅総合改善事業費補助	1,498,000	2,397,000		899,000	<p>2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度</p> <p>予 算 額 (300,000) (300,000) (558,000) (496,000) (1,457,000)</p> <p>(300,000 300,000 558,000 496,000 1,397,000)</p> <p>決 算 額 204,949 338,569 479,124 491,542</p> <p>翌年度繰越額 131,861 88,000 160,000 162,760</p> <p>不 用 額 6,390 5,292 6,876 1,698</p> <p>(繰越明許費)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>ホームやコンコースの拡幅、エレベーター整備等の駅の改良または駅の改良にあわせて行う生活支援機能施設、公共施設、観光案内施設等の駅空間の質的進化に資する施設の整備に要する費用及び人工地盤や通路の新設といった大がかりな改築が必要となる鉄道駅の大規模なバリアフリー化に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。</p> <p>2,397,000(1,498,000)</p> <p>1. 次世代ステーション創造事業 (補助対象工事費) (補助率) 1,350,000千円 1/3 450,000 (0)</p> <p>2. 大規模バリアフリー化事業 (補助対象工事費) (補助率) 2,955,000千円 1/3 985,000 (753,000)</p> <p>3. 総合改善事業 (補助対象工事費) (補助率) 300,000千円 2/10 60,000 (89,000)</p> <p>4. 形成計画事業</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(補助対象工事費) 2,706,000千円 (補助率) 1/3 902,000 (656,000)
66	261 地域公共交通維持・活性化推進費					
	05-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	23,061,118		21,192,561	1,868,557	
	116 地域公共交通確保維持改善事業	22,701,800		21,059,835	1,641,965	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	321		321	0	1. 会議等出席謝金 地域公共交通フォローアップ調査検討委員会出席謝金 7人 3回 1H @ 8,800円 185(185) 2. 講演等謝金 地域公共交通関連施策に対する事業評価謝金 7人 2回 1H @9,700円 136(136) 計 321(321)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,547		4,571	24	会議等出席旅費 地域公共交通確保維持改善事業関連会議等出席旅費 2人 43箇所 (51,300) @51,600円 4,438(4,412) 2人 1箇所 (67,700) @66,700円 133(135)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,795		1,806	11	会議等出席旅費 地域公共交通フォローアップ調査検討委員会出席旅費 7人 3回 1箇所 (51,300) @51,600円 1,084(1,077) 地域公共交通関連施策に対する事業評価出席旅費 7人 2回 1箇所 (51,300) @51,600円 722(718)
	95016-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進調査費	52,183		52,148	35	雑役務費 地域公共交通フォローアップ調査にかかる経費一式 52,148(52,183)
	95063-2405-16-4303 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	22,642,954		21,000,989	1,641,965	地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (内訳) 1. 地域公共交通確保維持事業 2. 地域公共交通バリア解消促進等事業 3. 地域公共交通調査等事業

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
135	交通政策基本計画の推進 のために必要な経費	66,957	0		66,957			
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	768	0		768	会議等出席謝金		
						1. 交通政策基本計画推進のための各検討会の運営		
						大学教授級		
						(12) (4) 28人 1回 2時間 @8,000円	0(768)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	927	0		927	会議等出席旅費	0(927)
						1. 10～7級(1泊2日) 1人 (38,200) (8) @38,500円 13箇所	0(306)
						2. 10～7級(日帰り) 1人 @1,300円 (4) 7箇所	0(5)
						1. 6～3級(1泊2日) (2) (37,400) (8) 1人 @37,700円 25箇所	0(598)
						1. 6～3級(日帰り) (4) (4) 1人 @1,100円 29箇所	0(18)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	965	0		965	会議等出席旅費	0(965)
						1. 交通政策基本計画推進のための各検討会の運営	0(965)
						1. 10～7級(1泊2日) (6) (38,200) (4) 1人 @38,500円 11回	0(917)
						1. 10～7級(日帰り) (6) (1,980) (4) 1人 @1,920円 17回	0(48)
95016-2123-09-2443	地域公共交通維持・活性化推進 調査費	64,297	0		64,297	印刷製本費		
						1. 交通政策白書印刷製本費	0(10,018)
						雑役務費	0(54,279)
						1. 交通政策白書S G M L化経費	0(281)
						2. 交通政策白書テーマ章に係る調査分析のための経費	0(9,665)
						3. 交通政策基本計画における各種データ分析調査費	0(5,358)
						4. 交通政策基本計画推進調査費	0(38,975)
						計	0(64,297)
561	運営協議会の適正な運営	1,107	1,116		9			
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	379	379		0	会議等出席謝金	379(379)
						1. 運営協議会の適正な運営を行うための会議委員謝金	89(89)
						1名 2回 @16,400円	33(33)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							2名 2回 @14,000円	56(56)
							2. バス事業のあり方検討会の後継会議出席謝金	290(290)
							1名 4回 @16,400円	66(66)
							4名 4回 @14,000円	224(224)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	574	578			4	現地調査等旅費		
							「高速・貸切バスの安心・安全プラン」現地調査旅費	578(574)
							(1) 新高速乗合バス制度実態調査旅費	239(237)
							(イ) 近郊 2名 3回 @ 2,200円	13(13)
							(ロ) その他 2名 3回 (37,400) @37,700円	226(224)
							(2) 新貸切バス制度実態調査旅費		
							1名 9回 (37,400) @37,700円	339(337)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	154	159			5	会議等出席旅費	159(154)
							1. 運営協議会の適正な運営を行うための会議出席旅費	50(49)
							1名 2回 @ (620) 638円	1(1)
							1名 2回 @ (1,040) 1,234円	2(2)
							1名 2回 (22,950) @23,450円	47(46)
							2. バス事業のあり方検討会の後継会議出席旅費	109(105)
							1名 4回 (460) @596円	2(2)
							1名 4回 (620) @638円	3(2)
							1名 4回 (1,040) @1,234円	5(4)
							1名 4回 (1,340) @1,236円	5(5)
							1名 4回 (22,950) @23,450円	94(92)
566	旅客自動車運送事業等における訪日外国人旅行者の利用促進								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進調査費	9,098	0		9,098	雑役務費
	650 地方航空路線活性化プログラム					旅客自動車運送事業等における訪日外国人旅行者の利用促進調査 0(9,098)
	95016-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進調査費	282,156	0		282,156	(要求要旨) 一定の旅客需要があるが、代替交通機関がない条件不利地域を発着する航空路線であり、かつ地域主体で維持に向けた取組を継続している航空路線の支援に必要な経費。
	652 地方航空路線活性化プラットフォーム					1. 8程度に類型化した取組を実証調査(前年度限りの経費) 0(267,872)
	95016-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進調査費	0	131,610		131,610	2. コンサルタント経費(前年度限りの経費) 0(14,284)
	266 都市・地域交通整備事業費					計 0(282,156)
	05-44 都市・地域交通整備事業に必要な経費					(要求要旨) 平成26年度から実施している「地方航空路線活性化プログラム」のモデル調査の成果・好事例に加えて、地方航空路線の維持・拡充に向けた発着地両地域のペアリングによる新たな取組として実施する実証調査の成果も併せて、地域に向けた情報の横展開の促進等に必要な経費。
	44052-1825-00-4660 都市・地域交通戦略推進事業費補助	600,000	540,000		60,000	1. 効果計測方法等の検討・策定及びケーススタディによる取組の効果検証等に係る調査及びノウハウの共有・横展開の促進 34,247(0)
	271 道路交通円滑化推進費					2. 地方航空路線の維持・拡充のための方策について実効性を分析するための実証調査 95,595(0)
	05-95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	140,629	150,000		9,371	3. ホームページ改修費用及びパンフレット作成費用 1,768(0)
	010 高速道路通行者負担軽減補助金					計 131,610(0)
	95016-2405-16-0416 高速道路通行者負担軽減補助金	0	0		0	(事項要求) 高速道路料金割引に関する必要な措置の取扱いについては、予算編成過程で検討する。
	396 道路交通適正化に向けたLRT等の公共交通利用促進施策に係る経費					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化推進調査費	0	0		0	予 算 額 (20,070,184) (214,246) (62,175,918) (50,854,261) (25,726,350) 120,070,184 214,246 175,918 154,261 126,350
						決 算 額
						差 引 額
						(要求要旨) 路面電車等の利用促進を図ることを目的として、安全性の向上に資する、自動車と路面電車等の交錯防止、及び狭隘区間の電停における乗降客の安全性確保に資するシステムについて開発し、その効果を検証するための実証実験等を行う。
						雑役務費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2405-16-0415 公共交通利用促進支援事業費補助金		0	0		0	実証実験と連動したシステム導入補助金 0(0)
411	既存ストックを有効に活用した効率的な踏切対策に関する検討経費						
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化推進調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
415	高速道路既存ストック有効活用に関する検討経費						(要 求 要 旨) 高速道路の既存ストックを有効に活用する観点から、本施策は、今後の新たな高速道路料金に対して検討を行うことを目的とする。 具体的には、交通量・旅行速度・渋滞量等のデータ整理、交通状況の変化の分析、観光に与える影響の分析、他モードに与える影響の分析、物流事業者に与える影響の分析、料金のあり方の検討のための交通シミュレーションを行うものである。
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化推進調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
417	高速道路の無料化に関する社会実験経費						
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化推進調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
420	道路交通適正化に向けたLRT等の円滑な導入手法の検討に係る経費						
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化推進調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
	95016-2405-16-0415 公共交通利用促進支援事業費補助金		0	0		0	基幹公共交通の導入手法と連動したシステム導入補助金 0(0)
425	踏切対策促進のための連続立体交差事業の効率的な推進方策検討調査						
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化推進調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
430	高速道路ネットワークの利活用に関する検討経費						
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化推進調査費	122,154		150,000		27,846	(要 求 要 旨) 平成28年度以降の料金等を通じた高速道路ネットワークの利活用の状況について検討を行うことを目的とする。 具体的には、交通状況、環境関係、観光、他モード等に関するデータを収集・整理し、料金の変更による効果・影響分析、交通シミュレーション等を行うものである。
							雑役務費 150,000(122,154)
435	連続立体交差事業のまちづくりへの効果等のアカウンタビリティ向上にかかる検討調査経費						
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化推進調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
445	新技術の導入による公共交通の利用推進に関する検討調査						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化 推進調査費	18,475	0		18,475	(要求要旨) 多くの都市で基幹的な公共交通となるバスの利用環境の向上や高度化を進める必要があり、従来のバスより定時性、速達性、利便性に優れたBRTの導入を促進させるなど、利便性・安全性を向上させる道路交 通システムの構築を目的とする。
69	281 社会資本整備・管理効率 化推進費					雑役務費 0(18,475)
	05-95 社会資本整備・管理等の 効率的な推進に必要な経 費	1,413,390	1,211,856		201,534	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (1,326,590) (1,468,646) (1,628,629) (1,754,689) (1,446,360) 1,326,590 1,268,866 1,298,629 1,365,761 1,378,654 決 算 額 差 引 額
	006 大臣官房社会資本整備・ 管理効率化推進共通経費					
	95016-2123-09-3215 庁舎管理改善設 備整備費	30,826	0		30,826	雑役務費 0(30,826)
	011 大臣官房社会資本整備・ 管理効率化推進経費	125,473	90,051		35,422	
	006 建設技術総合管理の推進 経費	675	675		0	(要求要旨) 公共工事に係る技術管理においては、効率的かつ透明性の高い事業の実施を図るため、民間等 で開発された新技術の活用促進の検討等を行うものであり、公共事業における現場(官側)の技 術に関するニーズを研究開発担当者に提供することや、民間で開発された新技術の情報や建設現 場における創意工夫事例等を事業者に提供することにより、新技術の活用や施工改善を積極的に 促進するものである。 本施策では、より良い社会資本整備を効率的かつ効果的に実施するため、これらの施策を積極 的に推進するものである。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	566	566		0	会議等出席謝金 建設事業の円滑な推進のための技術開発調査経費 新技術の活用方策の検討 566(566) 委員会 172(172) 座長 1人 2回 16,400 32(32) 委員 5人 2回 14,000 140(140) 事前審査 6人 25回 2,630 394(394)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	109	109		0	会議等出席旅費 建設事業の円滑な推進のための技術開発調査経費 新技術の活用方策の検討 委員会出席旅費 6人 2回 9,050 109(109)
	011 社会資本整備の生産性を 高める生産管理システム の強化に向けた検討経費	58,051	55,000		3,051	(要求要旨) 各契約毎に価値を高めるだけでなく、我が国全体で生産年齢人口が減少していること も踏まえ、中長期的な視野に立ち、メンテナンスを含めた社会資本整備の生産管理シス テムについて生産性を高めることを重視し、各種の検討を実施する。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,014	1,014		0	会議等出席謝金	1,014(1,014)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	会議等出席旅費	0(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		622	622		0	会議等出席旅費	622(622)
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	0		0	備品費	0(0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		56,415	53,364		3,051	雑役務費	53,364(56,415)
016	社会資本情報プラットフ ォームの構築に必要な経 費						(要求要旨) 社会資本の維持管理に必要な情報を継続的に収集・蓄積し、戦略的な維持管理を推進 するための、社会資本情報プラットフォームの構築に向けた検討及びシステム構築を行 うための経費。		
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		20,000	0		20,000	雑役務費	0(20,000)
021	電気通信施設の長寿命化 対策に関する検討経費						(要求要旨) 本件は、河川・道路管理及び防災業務に必要な電気通信施設について、長寿命化や延 命化対策等の技術動向や延命化事例等の調査を行い、当該施設の長寿命化対策の検討を 行うものである。		
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		0	0		0	雑役務費	0(0)
026	老朽化対策に資する新た な点検・診断技術の開発 導入等の支援経費						(要求要旨) 非破壊検査等による点検・診断技術等について、既存技術も含め、現場への試行的な 導入を促進する。特定テーマを設定し、技術を公募する。選定した技術について、開発 後、試験・評価を行うことで、埋もれている技術の掘り起こしを図る。評価結果は新設 する点検・診断サイトにて公表する。現場にて技術を試行し、評価委員会にて評価した 結果、高い評価を得た技術については、国が発注する工事について一定期間(2年程度) 活用するように仕様書で指定することで、開発業者にインセンティブを与え、技術開発 の促進を促すことを目的とする。		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	会議等出席謝金		
							委員会	0(0)
							委員	0(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0		0	会議等出席旅費	0(0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		0	0		0	雑役務費	0(0)
031	モニタリング技術の開発 ・活用検討経費		12,747	12,376		371	(要求要旨) 我が国の社会資本ストックは、高度経済成長期などに集中整備され、今後急速に老朽 化することが懸念されることから、真に必要な社会資本整備とのバランスをとりながら、 戦略的な維持管理・更新を行うことが喫緊の課題となっている。このため、モニタリン グ技術について、社会資本の維持管理に対するニーズを踏まえたIT等の先端的技術の適 用性等を、インフラでの実証等により検証する。		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,311	1,311		0	会議等出席謝金	1,311(1,311)
							委員長	55(55)
							委員	1,256(1,256)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		559	841		282	1. 会議等出席旅費		
							研究打合わせ旅費	486(207)
							2. 現地調査等旅費		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						現地調査旅費 355(352)
						計 841(559)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		621	486	135	会議等出席旅費 486(621)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		10,256	9,738	518	備品費 0(0)
						消耗品費 6(10)
						雑役務費 9,732(10,246)
						計 9,738(10,256)
036	メンテナンス技術の確立・育成に必要な検討経費					(要求要旨) 現状の点検診断の実態等を把握し、個々の施設に対して、求められる技術者能力の検討や欧米諸国の点検診断技術者の能力分析を行ったうえで、我が国において、的確な点検診断を展開させるための一定の技術力を持った人材の確保とその育成方策をとりまとめるとともに、増大する老朽化施設へ技術的に対応するための体制のあり方も合わせて検討するものである。社会資本の点検診断に関する信頼性確保に向けた体制を強化するため、一定の技術力を持った人材の確保とその育成を図り、戦略的な維持管理・更新を推進する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金		0	0	0	会議等出席謝金
						委員長 0(0)
						委員 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0	0	会議等出席旅費 0(0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		0	0	0	雑役務費 0(0)
041	衛星によるリモートセンシングを活用した被災状況調査手法の検討経費					(要求要旨) 本調査は、大規模な災害は発生した際に、迅速かつ広域的な調査を可能とするリモートセンシング衛星を用いた被災状況調査について、今年度中に打ち上げ予定のALOS-2も含め、その有用性と適用範囲を確認するとともに、当該被災状況調査の迅速性、的確性の向上、適用範囲の拡大にかかる技術的課題を抽出し、今後の技術開発の可能性を検討しつつ、その際の基礎資料として本技術に係る現状を整理することを目的とする。
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		0	0	0	雑役務費 0(0)
046	インフラ維持管理に資する新技術の開発・現場への導入促進					(要求要旨) 現場ニーズに即したインフラ維持管理に係る新技術の開発・現場への導入を促進するため、現場での個別のニーズの収集・分析・評価を行うことにより、技術開発の方向性を明らかにし、技術開発者と情報共有するシステムを構築する。
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		0	0	0	雑役務費 0(0)
051	建設技術の国際展開に資する技術情報共有支援					(要求要旨) 日本企業が有する優れた技術の国際展開を支援するため、海外で実績のある日本の技術等の情報収集・分析を行い、海外進出予定企業と情報共有するシステムを構築する。
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		0	0	0	雑役務費 0(0)
056	現場施工の省力化・効率化に資するインフラ構造に係る技術研究開発の推進		24,000	22,000	2,000	(要求要旨) 老朽化が進む既存社会インフラの維持管理にかかる負担の増加が懸念されることから、現場施工の省力化・効率化が急務である。現場施工の省力化・効率化の実現に向けて、プレキャスト構造部材の活用などを促進するための技術研究開発を推進する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金		97	120	23	会議等出席謝金 120(97)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							委員長 37(18)
							委員 0(65)
							専門委員 83(14)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		77	77		0	1. 会議等出席旅費
							研究打合わせ旅費 35(35)
							2. 現地調査等旅費
							現地調査旅費 42(42)
							計 77(77)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		45	120		75	会議等出席旅費 120(45)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		23,781	21,683		2,098	雑役務費 21,683(23,781)
	061 社会資本整備総合交付金 等管理等実証業務						
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		10,000	0		10,000	雑役務費 0(10,000)
	126 国土建設推進調査費						
	261 事業認定処理に関する経 費		6,816	7,125		309	(要 求 要 指) 土地収用法の改正に伴い国土交通大臣が事業認定に関する処分を行うにあたり、必要となる公聴会(法 第23条第1項)並びに専門的学識及び経験を有する者への意見の聴取等を実施(法第22条)するため の必要経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		42	84		42	会議等出席謝金 事業認定処理に関する経費 (1) 意見聴取経費
							大学教授級2 3人 2時間 ⁽¹⁾ 2回 @7,000 84(42)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,287	1,601		314	会議等出席旅費 事業認定処理に関する経費 (1) 意見聴取旅費 160(80)
							課長補佐 1人 2回 ⁽¹⁾ @39,900 (39,600) 80(40)
							係長 1人 2回 ⁽¹⁾ @39,900 (39,600) 80(40)
							(2) 公聴会出席旅費 1,441(1,207)
							室長 1人 57分 ⁽¹⁾ 1回 @51,600 (51,300) 258(257)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						課長補佐 1人 57'00k 1回 (48,300) @48,600 243(242)
						係長 2人 57'00k 1回 (48,300) @48,600 486(483)
						担当者 (1) 2人 57'00k 1回 (45,050) @45,350 454(225)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	5,487	5,440		47	事業認定処理に関する経費 (1) 借料及び損料(会場借上料) 1日 5回 @42,000 210(210) (2) 雑役務費 5,230(5,277)
131	国土交通政策の企画立案等に必要経費	618,058	566,302		51,756	(要求要旨) 厳しい財政状況の中で民間資金の活用を拡大し、真に必要な社会資本の整備及び維持管理を着実に 行っていくため、新たなPPP(官民連携)/PFI事業の導入等の支援を行う。
020	官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進費	538,356	484,600		53,756	会議等出席謝金 (a) 官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進に関する調査検討会議出席謝金 210(210)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	210	210		0	大学教授級 3人 2回 2時間 @7,000 84(84) 大学教授級 3人 2回 2時間 @7,000 84(84) 大学教授級 3人 2回 1時間 @7,000 42(42)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,518	1,366		152	会議等出席旅費 (a) 官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進に関する調査検討に要する旅費 1,366(1,518)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	165	167		2	会議等出席旅費 (a) 官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進に関する調査検討に要する旅費 1人 57'00k (33,000) @33,300 167(165)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	248,463	182,691		65,772	官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進費 (a) 新たなPPP/PFI事業の調査検討経費 31,943(81,026) 雑役務費 31,889(81,009) 印刷製本費 (1) 委員会資料 (10) 32部 2回 @780 1.08 54(17) (b) 道路空間のオープン化に関する調査検討経費

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 21,600(23,940)
						(c) 地域におけるPPP推進の包括的な枠組み形成支援の調査検討経費
						雑役務費 129,148(143,497)
	95016-2815-16-0191 官民連携社会資本整備等推進費補助金	288,000		300,166	12,166	官民連携社会資本整備等推進費補助金 300,166(288,000)
025	官民連携による効率的な社会資本の整備等に必要情報基盤等の整備推進費					(要求要旨) 民間からの提案や地方公共団体等のPPP導入判断等に必要となる、公共施設の資産・収益性評価やリスク分析に係る情報基盤の整備を行う地方公共団体等を支援するとともに、民間提案や官民対話の先導的なモデルの構築を図る。
	95016-2815-16-0191 官民連携社会資本整備等推進費補助金	60,000		60,000	0	1. 官民連携社会資本情報基盤整備推進費補助金
						(a) PPPの導入や実施に必要な情報基盤整備支援事業 60,000(60,000)
045	今後の社会資本整備に関する調査経費	19,702		21,702	2,000	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	514		514	0	会議等出席謝金
						(a) 今後の社会資本整備に関する調査検討会議等出席謝金 514(514)
						委員長 1人 4回 @16,400 66(66)
						委員 8人 4回 @14,000 448(448)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,328		1,339	11	1. 現地調査等旅費(国内)
						(a) 社会資本整備に係る現地調査および関係機関への説明
						(36,900) 2人 18回 @37,200 1,339(1,328)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	239		271	32	会議等出席旅費
						(a) 今後の社会資本整備に関する調査検討会議等出席旅費
						(6,650) 9人 4回 @7,525 271(239)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	17,621		19,578	1,957	1. 印刷製本費(一般印刷、200頁)
						120部 @5,610 1.08 728(728)
						2. 会議費 18人 6回 @100 1.08 12(12)
						3. 雑役務費 18,838(16,881)
						計 19,578(17,621)
136	建設事業の施工合理化促進経費	67,230		0	67,230	
040	情報化施工の活用による建設生産システムの高度化経費	5,000		0	5,000	(要求要旨) 重点的に普及を推進する施工技術の対象工種・技術を拡大し、直轄工事における試験施工により適用条件や導入効果を明らかにするとともに、活用を進めるための環境整備を行い、中小規模工事や地方公共団体の発注工事も含めた公共工事全体への普及を促進し、また、情報化施工技術の利活用場面の拡大について検討し、建設生産システムの高度化を図るものである。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	425		0	425	1 会議等出席謝金
						(1) 情報化施工推進会出席謝金 0(425)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	442	0		442	委員長 (1) (2) (2) 0人 0時間 0回 @8,200 0(33) 委員 (14) (2) (2) 0人 0時間 0回 @7,000 0(392) 1 会議等出席旅費 (1) 情報化施工の会議等出席旅費(6~3級) (2) (2) (44,200) 0人 0回 @0 0(177) 2 現地調査等旅費 (1) 情報課施工の現地調査旅費(6級~3級) (2) (3) (44,200) 0人 0回 @0 0(265) 計 0(442)		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	216	0		216	1 会議等出席旅費 (1) 情報化施工推進会議出席旅費 0(216) 委員会出席旅費(東京) (12) (2) (1,630) 0人 0回 @0 0(39) 委員会出席旅費(大阪) (1) (2) (34,300) 0人 0回 @0 0(69) 委員会出席旅費(京都) (1) (2) (32,000) 0人 0回 @0 0(64) 委員会出席旅費(仙台) (1) (2) (22,000) 0人 0回 @0 0(44)		
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	3,917	0		3,917	1 情報課施工の活用による建設生産システムの高度化経費 0(3,917) (1) 印刷製本費 報告書 (10) 0部 @2,830 1.08 0(31) (2) 会議費 (25) (2) 0人 @0回 @100 1.08 0(5) (4) 消耗品費 0(6) (5) 雑役務費 0(3,875)		
045	次世代社会インフラ用口 ロボット開発・導入の推進	62,230			62,230	(要求要旨) 平成26年度及び27年度に行った次世代社会インフラ用ロボット現場検証において実用性の高いと評価された維持管理分野(橋梁、トンネル、水中)のロボットを実現場にて試行的に導入を実施し、ロボットを利用した点検の手順を策定し、また更なるロボットの開発・改良を促すためのロボットに求める要求事項(リクワイヤメント)を作成し、維持管理分野のロボットの開発・導入を促進する。		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	768			768	1 会議等出席謝金 (768) (1) 社会インフラ用ロボット現場検証委員会出席謝金 (198)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							委員長 (16)
							委員 (182)
							(2) 社会インフラ用ロボット現場検証委員会専門部会出席謝金
							橋梁維持管理部会 (570)
							委員長 (66)
							委員 (504)
							水中維持管理部会
							委員長 (0)
							委員 (0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	915				915	1 会議等出席旅費 (259)
							(1) 社会インフラ用ロボットの会議等出席旅費(6 ~ 3 級) (177)
							(2) 社会インフラ用ロボットの会議等出席旅費(2 ~ 1 級) (82)
							2 現地調査等旅費 (656)
							(1) 社会インフラ用ロボットの現地調査旅費(6 ~ 3 級) (442)
							(2) 社会インフラ用ロボットの現地調査旅費(2 ~ 1 級) (214)
							計 (915)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	547				547	1 会議等出席旅費 (547)
							(1) 社会インフラ用ロボット現場検証委員会出席旅費 (104)
							委員会出席旅費(東京) (18)
							委員会出席旅費(京都) (64)
							委員会出席旅費(仙台) (22)
							(2) 社会インフラ用ロボット現場検証委員会専門部会出席旅費 (443)
							橋梁維持管理部会
							委員会出席旅費(東京) (0)
							水中維持管理部会 (443)
							委員会出席旅費(東京) (46)
							委員会出席旅費(京都) (256)
							委員会出席旅費(福岡) (141)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	60,000				60,000	1 次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進 (60,000)
							(1) 速記費 (146)
							(2) 印刷製本費
							報告書 (31)
							(3) 会議費 (9)
							現場検証委員会 (2)
							専門部会 (7)
							(4) 消耗品費 (19)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(5) 雑役務費 (59,795)
							1) ロボットの試行導入に係る現場検証 (40,226)
							2) 社会インフラ用ロボットを使った点検手順の検討 (3,460)
							3) 導入効果検証及びマニュアル素案の作成 (8,549)
							4) 社会インフラ用ロボットに対するリクワイアメントの検討 (5,706)
							5) 委員会の運営・試行導入等補助に関する報告書作成及び打合せ (1,854)
140	社会資本の戦略的な維持 管理・更新の推進に必要な経費	19,886	0			19,886	
020	「賢く使う」インフラマ ネジメントの推進	7,731	0			7,731	(要 求 要 旨) 人口急減・超高齢化等の社会構造の変化が進み、高度経済成長期に整備した社会資本の老朽化への対応 や巨大災害への備えが課題となっている。今後、限られた財源の中で各地域が主体性を持って個性を發揮 しながら、安全安心で活力にあふれた魅力ある地域づくりを進めていく必要があり、集約化や利活用等と いった「賢く使う」インフラマネジメントを地方と国が連携して行う必要がある。 このため、関係者で連携しながらインフラマネジメントの実施内容や進め方等についてモデル的検討を 行い、ガイドラインを取りまとめる。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	44	0			44	1 会議等出席謝金 (1) 意見交換会出席謝金 0(44)
							会長 (1) (2) (1) 0人 0時間 0回 @8,200 0(16)
							委員(会員) (2) (2) (1) 0人 0時間 0回 @7,000 0(28)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	149	0			149	1 現地調査等出席旅費 6~3級 (2) (2) 0人 0回 @37,200 0(149)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	247	0			247	1 会議等出席旅費 (1) 意見交換会出席旅費 0(22)
							会長 (1) (1) 0人 0回 @7,400 0(7)
							委員(会員) (2) (1) 0人 0回 @7,400 0(15)
							2 現地調査等旅費 (1) 現地調査に対する出席旅費 0(225)
							会長 (1) (2) 0人 0回 @37,400 0(75)
							委員(会員) (2) (2) 0人 0回 @37,400 0(150)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							計	0(247)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	7,291	0			7,291	1 メンテナンス技術の生産性革命に向けたインフラメンテナンス国民会議の自立的活動に係る検討	0(7,291)
							(1) 消耗品費	0(13)
							(2) 印刷製本費	
							(イ) 調査報告書	0(121)
							(3) 会議費	0(1)
							(4) 雑役務費	0(7,156)
	025 地方公共団体における円滑な維持管理の推進	12,155	0			12,155	(要 求 要 指) 我が国の社会資本は今後、老朽化が進むことが見込まれる。その多くは地方公共団体が管理しているが、人員・技術力が不足している。このため、地方公共団体が維持管理を円滑に行うための体制の強化・支援の検討及び試行等を実施する。	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	259	0			259	1. 会議等出席謝金	
							(1) 意見交換会出席謝金	0(259)
							会長	(1) (2) (3) 0人 0時間 0回 @8,200 0(49)
							委員(会員)	(5) (2) (3) 0人 0時間 0回 @7,000 0(210)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	112	0			112	現地調査等出席旅費	
							現地調査に対する出席旅費	
							6~3級	(1) (3) 0人 0回 @37,200 0(112)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	133	0			133	1 会議等出席旅費	
							(1) 意見交換会出席旅費	0(133)
							会長	(1) (3) 0人 0回 @7,400 0(22)
							委員(会員)	5人 3回 @7,400 0(111)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	11,651	0			11,651	1. 地方公共団体同士での連携による新たな維持管理体制の推進	0(8,605)
							(1) 消耗品費	0(13)
							(2) 印刷製本費	0(115)
							(イ) 調査報告書	(15) 0部 @5,610 1.08 0(91)
							(ロ) パンフレット	(15) 0部 @1,490 1.08 0(24)
							(3) 会議費	(6) (3) 0人 0回 @100 1.08 0(2)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4) 雑役務費 0(8,475)
							2. 国等による体制的・技術的支援の推進 0(3,046)
							(1) 消耗品費 0(13)
							(2) 印刷製本費 0(115)
							(イ) 調査報告書 (15) 0部 @5,610 1.08 0(91)
							(ロ) パンフレット (15) 0部 @1,490 1.08 0(24)
							(3) 会議費 (6) (1) 0人 0回 @100 1.08 0(1)
							(4) 雑役務費 0(2,917)
							計 0(11,651)
144	公共事業評価の効率的・効果的な実施等に関する調査検討経費		0	2,176		2,176	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	65		65	会議等出席謝金 検討委員会謝金 65(0)
							会長 1人 1回 1H @ 9,200円 9(0)
							委員 7人 1回 1H @ 8,000円 56(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	194		194	現地調査等旅費 1人 3地区 2回 @ 32,313円 194(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	99		99	会議等出席旅費 大学教授 8人 1回 @ 12,369円 99(0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		0	1,818		1,818	雑役務費 公共事業評価の効率的・効果的な実施等に関する調査検討経費 1,818(0)
148	インフラツーリズムの推進						
	020 インフラツーリズムの推進		5,187	7,500		2,313	(要求要旨) インフラ施設の開放にあたり、地域の観光資源として年々脚光を浴びつつあるが、社会資本のストック効果について、国民が意識を深める機会を促進する等の観点から、インフラ施設の開放を実施する試みが全国各地で実施されている。受け入れに際し、一部のインフラ施設を除き、一部のインフラ施設が直接受け入れを行っているが、開庁日出勤を要するなど、本来の業務に支障をきたす恐れがあるほか、必要な施設等の環境整備が課題となっている。本施策では、「インフラの大胆な開放」の実現を目的とし、要因の確保及び環境整備を試行的に導入し、インフラツーリズムの推進における課題を収集し、インフラ施設の開放を行う際に必要な措置を取りまとめる。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		140	0		140	1 会議等出席謝金 (1) 意見交換会出席謝金 委員 0(140)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		372	355		17	1 現地調査等出席旅費 (1) 意見交換会出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		374	0		374	6～3級 1 現地調査等出席旅費 (1) 意見交換会出席旅費 委員	355(372) 0(374)	
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		4,301	7,145		2,844	地域活性化と事業理解促進に資するインフラストックの活用方策検討 (1) 印刷製本費 (1) 調査報告書 (1) 10部 @5,610 1.08 (2) 直接経費(備品費) (3) 雑役務費	7,145(4,301) 61(6) 240(0) 6,844(4,295)	
150	公共事業評価の評価手法 の高度化に関する調査検 討経費		2,176	0		2,176			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		65	0		65	会議等出席謝金 検討委員会謝金 会長 1人 1回 1H @ 9,200円 委員 7人 1回 1H @ 8,000円	0(65) 0(9) 0(56)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		197	0		197	現地調査等旅費 1人 3地区 2回 @ 32,900円	0(197)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		100	0		100	会議等出席旅費 大学教授 8人 1回 @ 12,538円	0(100)	
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		1,814	0		1,814	雑役務費 公共事業評価の評価手法の高度化に関する調査検討経費	0(1,814)	
157	社会資本整備・管理効率 化推進経費		31,277	11,277		20,000			
	010 モニタリング技術の開発 ・活用検討経費		11,277	11,277		0	(要求要旨) 我が国の社会資本ストックは、高度経済成長期などに集中整備され、今後急速に老朽化することが懸念 されることから、真に必要な社会資本整備とのバランスをとりながら、戦略的な維持管理・更新を行うこ とが喫緊の課題となっている。このため、モニタリング技術について、社会資本の維持管理に対するニー ズを踏まえたIT等の先端技術の適用性等を、インフラでの実証等により検証する。		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		456	438		18	会議等出席謝金 委員長 委員	438(456) 19(37) 419(419)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		343	340		3	打合せ旅費等 会議等出席旅費 現地調査等旅費	340(343) 162(176) 178(167)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		167	162		5	会議等出席旅費	162(167)	

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2436	社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	10,311	10,337		26	1. 消耗品費 3(3) 2. 雑役務費 10,334(10,308) I. モニタリングシステムの検証 4,639(4,639) II. モニタリングシステム実用化等に向けた課題整理 5,695(5,669) 計 10,337(10,311)
020	社会資本情報プラット フォームの構築に必要な経 費					(要求要旨) 社会資本における維持管理に必要な情報を継続的に収集・蓄積し、戦略的な維持管理を推進するための 、社会資本情報プラットフォームの構築に向けた検討及びシステム構築を行うための経費。
95016-2123-09-2436	社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	20,000	0		20,000	雑役務費 社会資本情報プラットフォームの構築に関する検討 0(20,000)
225	土地・建設産業局社会資 本整備・管理効率化推進 経費	12,071	13,496		1,425	
001	公共用地取得における事 業執行適正経費	2,242	2,240		2	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	326	319		7	中央用地対策連絡協議会会議（会議等出席旅費） 北海道開発局 63(65) 地方整備局 202(212) 沖縄総合事務局 54(49)
95016-2123-09-1010	庁 費	1,916	1,921		5	1 印刷製本費 1,234(1,229) 2 会場借上料 687(687) 計 1,921(1,916)
006	用地補償基準の適正化等 に関する検討経費	9,829	11,256		1,427	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	230	230		0	会議出席等謝金 230(230) 1. 統計数量値の見直し（木造建物） 大学教授 0(43) 大学准教授 0(72) 2. 管路施設に関する調査算定要領の見直し 大学教授 42(43) 大学准教授 73(72) 3. 建物移転料の諸経费率表の見直し 大学教授 42(0) 大学准教授 73(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	351	436		85	会議等出席旅費 436(351) 1. 統計数量値の見直し（木造建物） 旅費（北海道開発局） 0(62) 旅費（地方整備局） 0(234) 旅費（沖縄総合事務局） 0(55)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
					2. 管路施設に関する調査算定要領の見直し 218(0) 旅費(北海道開発局) 63(0) 旅費(地方整備局) 101(0) 旅費(沖縄総合事務局) 54(0) 3. 建物移転料の諸経費率表の見直し 218(0) 旅費(北海道開発局) 63(0) 旅費(地方整備局) 101(0) 旅費(沖縄総合事務局) 54(0)																				
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	111	202	91	会議等出席旅費 202(111) 1. 統計数量値の見直し(木造建物) 0(111) 大学教授(都内) 0(4) 大学准教授(都内) 0(4) 大学准教授(大阪) 0(103) 2. 管路施設に関する調査算定要領の見直し 大学准教授(大阪) 101(0) 3. 建物移転料の諸経費率表の見直し 大学准教授(大阪) 101(0)																				
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	9,137	10,388	1,251	雑役務費 10,388(9,137)																				
750	国土交通大学校に必要な経費	399,122	413,635	14,513																					
001	本校に必要な経費	221,364	218,921	2,443	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (222,863) (217,861) (222,029) (224,776) (220,279) (222,863 (217,861 222,029 224,776 220,279)																				
01	共通経費	138,342	136,594	1,748	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (131,393) (128,104) (135,116) (141,086) (138,308) (131,393 (128,104 135,116 141,086 138,308)																				
					(要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」(平成11年法律第100号)の規定に基づく、国土交通大学校本校所掌の一般事務を円滑に処理するために必要な経費である。																				
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>815</td> <td>815</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,055</td> <td>1,055</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>29</td> <td>29</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>63</td> <td>63</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	815	815	0	消 耗 品 費	1,055	1,055	0	被 服 費	29	29	0	印 刷 製 本 費	63	63	0
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																						
備 品 費	815	815	0																						
消 耗 品 費	1,055	1,055	0																						
被 服 費	29	29	0																						
印 刷 製 本 費	63	63	0																						

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						区 分	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	
						通 信 運 搬 費	1,262	1,262	0	
						光 熱 水 料	25,709	25,709	0	
						電 気 料	15,189	15,189	0	
						水 道 料	6,797	6,797	0	
						ガ ス 料	3,723	3,723	0	
						借 料 及 び 損 料	458	458	0	
						賃 金	5,426	5,574	148	
						保 険 料	814	814	0	
						子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金	8	8	0	
						自 動 車 交 換 差 金		1,799	1,799	
						雑 役 務 費	32,822	29,274	3,548	
						自 動 車 維 持 費	630	524	106	
						そ の 他	66	25	41	
						計	69,157	67,409	1,748	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,253	1,253		0	会議等出席旅費			1,253(1,253)
						1. 連絡旅費	688人日 @1,390円		956(956)
						2. 会議等出席旅費	25人日 @11,890円		297(297)
	95016-2123-09-1020 校 費	45,903	47,744		1,841	1. 一般事務処理費			45,325(43,484)
						(1) 備品費	1式 @755,238円 1.08		815(815)
						(2) 消耗品費	1式 @977,143円 1.08		1,055(1,055)
						(3) 被服費				
						測量担当職員	1着 @27,000円 1.08		29(29)
						(4) 印刷製本費				
						国土交通大学校パンフレット	730部 @80円 1.08		63(63)
						(5) 通信運搬費			1,262(1,262)
						有料道路通行料	12月 @18,080円		217(217)
						郵便料	1式 @810,400円 1.08		875(875)
						電話料	1式 @157,407円 1.08		170(170)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(6)光熱水料	25,709(25,709)
							電気料 @14,063,888円 1.08	15,189(15,189)
							水道料	6,797(6,797)
							イ.上水道 @4,126,851円 1.08	4,457(4,457)
							ロ.下水道 @2,166,666円 1.08	2,340(2,340)
							ガス料 @3,447,222円 1.08	3,723(3,723)
							(7)借料及び損料	458(458)
							車輛借上 1式 @308,570円	309(309)
							マット賃貸 12月 2回 @5,750円 1.08	149(149)
							(8)賃金 2人 (2,713,200) @2,787,000円	5,574(5,426)
							(9)保険料	814(814)
							自動車損害賠償責任保険料 (2) 1台 @27,840円	28(56)
							雇用・健康・厚生年金保険料 2人 (379,100) @392,700円	786(758)
							(10)子ども・子育て拠出金 2人 @4,000円	8(8)
							(11)雑役務費	7,215(7,215)
							庁舎維持費	1,486(1,486)
							イ.研修棟AV設備点検業務 1式 @800,000 1.08	864(864)
							ロ.一般廃棄物収集・運搬業務 1式 @576,000 1.08	622(622)
							I-JAMPライセンス料 12月 @40,000円 1.08	518(518)
							NHK放送受信料 12月 @25,250円 1.08	327(327)
							機械警備業務経費 12月 @71,700円 1.08	929(929)
							不動産鑑定士業務委託費 1式 @200,000円 1.08	216(216)
							ホームページソフトウェア保守料 12月 @60,000円 1.08	777(777)
							樹木管理費 1式 @2,081,000円 1.08	2,247(2,247)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																								
					喫煙室空気清浄機メンテナンス																																																																								
					1式 @254,000円 1.08 274(274)																																																																								
					官報掲載料 1式 @193,000円 1.08 208(208)																																																																								
					安否確認サービス 12月 @18,000 1.08 233(233)																																																																								
					(12)自動車維持費 524(630)																																																																								
					ハイブリッド車(小型) 258(133)																																																																								
					イ.維持費 1台 @123,000円 1.08 133(133)																																																																								
					ロ.車検費用 1台 @115,000円 1.08 125(0)																																																																								
					低排出車(小型) 266(497)																																																																								
					イ.維持費 2台 @123,000円 1.08 266(266)																																																																								
					ロ.その他(車検費用) 0(231)																																																																								
					(13)自動車交換差金 1台 @1,666,000円 1.08 1,799																																																																								
					2.LAN運用等経費																																																																								
					雑役務費																																																																								
					行政情報システム等保守経費 1式 @2,240,000円 1.08 2,419(2,419)																																																																								
					計 47,744(45,903)																																																																								
	95016-2123-09-3215 庁舎管理改善設備整備費	10,074	8,032	2,042	研修棟LED改修経費 1式 (9,328,000) @7,437,000円 1.08 8,032(10,074)																																																																								
	95016-2123-09-5510 各所修繕	13,114	11,608	1,506	一般修繕 11,608(13,114)																																																																								
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>経年別</th> <th>27年度末 面積 (A)</th> <th>28年度増減 予定面積 (B)</th> <th>28年度 計上面積 (C)=(A)+(B)</th> <th>単価 (D)</th> <th>金額 (E)=(C)*(D)</th> </tr> <tr> <td></td> <td>m²</td> <td>m²</td> <td>m²</td> <td>円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非木造</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>0~5</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>240</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>6~10</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>510</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>11~15</td> <td>6,829</td> <td>6,829</td> <td>0</td> <td>844</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>16~20</td> <td>11,962</td> <td>6,829</td> <td>18,791</td> <td>572</td> <td>10,748</td> </tr> <tr> <td>21~30</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>862</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>31以上</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>858</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,791</td> <td>0</td> <td>18,791</td> <td></td> <td>10,748</td> </tr> <tr> <td>消費税</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計×8% 860</td> </tr> <tr> <td>再計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11,608</td> </tr> </tbody> </table>	経年別	27年度末 面積 (A)	28年度増減 予定面積 (B)	28年度 計上面積 (C)=(A)+(B)	単価 (D)	金額 (E)=(C)*(D)		m ²	m ²	m ²	円	千円	非木造						0~5	0	0	0	240	0	6~10	0	0	0	510	0	11~15	6,829	6,829	0	844	0	16~20	11,962	6,829	18,791	572	10,748	21~30	0	0	0	862	0	31以上	0	0	0	858	0	合計	18,791	0	18,791		10,748	消費税					合計×8% 860	再計					11,608
経年別	27年度末 面積 (A)	28年度増減 予定面積 (B)	28年度 計上面積 (C)=(A)+(B)	単価 (D)	金額 (E)=(C)*(D)																																																																								
	m ²	m ²	m ²	円	千円																																																																								
非木造																																																																													
0~5	0	0	0	240	0																																																																								
6~10	0	0	0	510	0																																																																								
11~15	6,829	6,829	0	844	0																																																																								
16~20	11,962	6,829	18,791	572	10,748																																																																								
21~30	0	0	0	862	0																																																																								
31以上	0	0	0	858	0																																																																								
合計	18,791	0	18,791		10,748																																																																								
消費税					合計×8% 860																																																																								
再計					11,608																																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
95199-2133-09-9030	自動車重量税	66	25		41	自家用乗用自動車(2年車検) 25(66) (1)1.5t車 1台 (32,400) @24,600円 25(33) (2)その他(2t車) 0(33)																								
95016-2125-14-0025	施設管理業務委託費	67,932	67,932		0	施設管理業務委託費 1式 @62,900,000円 1.08 (単位:千円) 67,932(67,932) 国庫債務 支出予定額 負担行為 限度額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 (272,816) (68,204) (68,204) (68,204) (68,204) 271,728 67,932 67,932 67,932 67,932 -																								
06	研修実施経費	83,022	82,327		695	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (91,470) (89,757) (86,913) (83,690) (81,971) 91,470 89,757 86,913 83,690 81,971 (要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」(平成11年法律第100号)に規定に基づく、国土交通大学本校所掌の研修を実施するために必要な経費である。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>3,774</td> <td>3,079</td> <td>695</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>7,269</td> <td>7,269</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>184</td> <td>184</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>2,872</td> <td>2,872</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,099</td> <td>13,404</td> <td>695</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	3,774	3,079	695	消 耗 品 費	7,269	7,269	0	印 刷 製 本 費	184	184	0	借 料 及 び 損 料	2,872	2,872	0	計	14,099	13,404	695
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																											
備 品 費	3,774	3,079	695																											
消 耗 品 費	7,269	7,269	0																											
印 刷 製 本 費	184	184	0																											
借 料 及 び 損 料	2,872	2,872	0																											
計	14,099	13,404	695																											
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	17,756	17,756		0	講演等謝金 17,756(17,756) (1)中堅事務 829(855) 大学副学長級 (2.0) 4.0時間 @9,700円 39(19) 大学教授級 (45.0) 57.0時間 @7,900円 450(356) 大学准教授級 (15.0) 23.0時間 @6,100円 140(92) 民間役員級 (25.0) 23.0時間 @8,700円 200(218) その他(民間工場長級) 0(170)																								

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 行政基礎
					民間役員級 (10.0) 8.0時間 @8,700円 70(87)
					(3) 新任管理職
					民間役員級 (78.0) 88.0時間 @8,700円 766(679)
					(4) 入札契約制度(事務所課長級)
					民間役員級 21.0時間 @8,700円 183(183)
					(5) 入札契約制度(地方係長級)
					大学教授級 1.5時間 @7,900円 12(0)
					民間役員級 17.0時間 @8,700円 148(148)
					(6) 用地
					大学教授級 7.0時間 @7,900円 56(56)
					民間役員級 (45.0) 52.0時間 @8,700円 452(392)
					民間課長級 4.0時間 @6,100円 24(24)
					(7) 用地指導
					大学教授級 3.5時間 @7,900円 28(28)
					民間役員級 15.0時間 @8,700円 131(131)
					(8) 建設産業
					民間部長級 1.5時間 @7,000円 11(0)
					その他(民間役員級) 0(13)
					(9) 公園・緑化
					大学学長級 (2.0) 3.0時間 @11,300円 34(23)
					大学学部長級 (7.5) 15.0時間 @8,700円 131(65)
					大学教授級 (11.0) 8.5時間 @7,900円 67(87)
					民間社長級 (5.0) 3.0時間 @9,700円 29(49)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							民間部長級 (3.5) 15.0時間 ⑦7,000円 105(25)
							(10) 街路・都市交通施設 154(132)
							大学学部長級 (5.5) 3.0時間 ⑧8,700円 26(48)
							大学教授級 (5.5) 12.0時間 ⑦7,900円 95(43)
							大学准教授級 (2.0) 1.5時間 ⑥6,100円 9(12)
							民間社長級 (1.5) 2.5時間 ⑨9,700円 24(15)
							その他(民間部長級) 0(14)
							(11) 都市再開発 204(132)
							大学教授級 (2.5) 4.0時間 ⑦7,900円 32(20)
							民間会長級 (2.0) 3.0時間 ⑪11,300円 34(23)
							民間社長級 (6.0) 11.0時間 ⑨9,700円 107(58)
							民間役員級 2.0時間 ⑧8,700円 17(17)
							民間部長級 2.0時間 ⑦7,000円 14(14)
							(12) 宅地建物取引 153(159)
							大学学部長級 (6.5) 6.0時間 ⑧8,700円 52(57)
							民間役員級 (10.5) 10.0時間 ⑧8,700円 87(91)
							民間部長級 (1.5) 2.0時間 ⑦7,000円 14(11)
							(13) 土地利用計画 253(243)
							大学副学長級 (5.5) 6.5時間 ⑨9,700円 63(53)
							大学学部長級 3.5時間 ⑧8,700円 30(30)
							大学教授級 15.5時間 ⑦7,900円 122(122)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							大学准教授級	4.0時間	⑥6,100円	24(24)
							民間部長級	2.0時間	⑦7,000円	14(14)
							(14) 都市行政			381(167)
							大学教授級	(10.0) 7.5時間	⑦7,900円	59(79)
							大学准教授級	3.0時間	⑥6,100円	18(0)
							民間社長級	(6.0) 25.5時間	⑨9,700円	247(58)
							民間役員級	(3.5) 6.5時間	⑧8,700円	57(30)
							(15) 区画整理			128(118)
							大学教授級	3.0時間	⑦7,900円	24(24)
							大学准教授級	2.0時間	⑥6,100円	12(12)
							民間社長級	(2.0) 3.0時間	⑨9,700円	29(19)
							民間部長級	5.0時間	⑦7,000円	35(35)
							民間係長・主任級	6.0時間	④4,600円	28(28)
							(16) 景観・歴史まちづくり行政			365(399)
							大学学部長級	(8.0) 7.5時間	⑧8,700円	65(69)
							大学教授級	(21.0) 15.5時間	⑦7,900円	123(166)
							大学准教授級	2.0時間	⑥6,100円	12(12)
							民間社長級	(13.0) 13.5時間	⑨9,700円	131(126)
							民間部長級	1.5時間	⑦7,000円	11(11)
							民間課長代理級	(1.5) 3.0時間	⑤5,100円	16(8)
							民間係長・主任級	1.5時間	④4,600円	7(7)
							(17) 建築工事監理マネジメント			101(101)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							民間役員級	2.0時間	◎8,700円	17(17)
							民間部長級	12.0時間	◎7,000円	84(84)
							(18) 建築保全企画			191(210)
							大学准教授級	(1.5) 2.0時間	◎6,100円	12(9)
							民間社長級	(4.5) 5.5時間	◎9,700円	53(44)
							民間役員級	(5.0) 4.0時間	◎8,700円	35(44)
							民間工場長級	(1.5) 2.0時間	◎7,900円	16(12)
							民間部長級	(9.0) 6.0時間	◎7,000円	42(63)
							民間課長級	(4.0) 2.0時間	◎6,100円	12(24)
							民間係長・主任級	(3.0) 4.5時間	◎4,600円	21(14)
							(19) 建築指導 / 昇降機等安全・事故対策			480(457)
							大学教授級	4.5時間	◎7,900円	36(36)
							民間役員級	16.0時間	◎8,700円	139(139)
							民間工場長級	1.5時間	◎7,900円	12(12)
							民間部長級	15.5時間	◎7,000円	109(109)
							民間係長・主任級	(35.0) 40.0時間	◎4,600円	184(161)
							(20) 建築計画(企画・設計)			293(306)
							大学教授級	(4.0) 6.0時間	◎7,900円	47(32)
							大学准教授級	2.0時間	◎6,100円	12(12)
							民間社長級	(2.0) 3.0時間	◎9,700円	29(19)
							民間役員級	(21.0) 21.5時間	◎8,700円	187(183)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							民間課長級	3.0時間	⑥6,100円	18(18)
							その他(大学学部長級等)			0(42)
							(21) 建築設備計画(機械)			194(176)
							大学学部長級	(6.0) 8.0時間	⑧8,700円	70(52)
							大学教授級	(5.0) 7.5時間	⑦7,900円	59(40)
							民間役員級	(3.0) 3.5時間	⑧8,700円	30(26)
							民間課長級	1.5時間	⑥6,100円	9(0)
							民間課長代理級	2.0時間	⑤5,100円	10(0)
							地方公共団体部長級	2.0時間	⑦7,900円	16(0)
							その他(民間社長級等)			0(58)
							(22) 官庁官繕行政			165(156)
							大学学部長級	3.0時間	⑧8,700円	26(26)
							大学教授級	1.5時間	⑦7,900円	12(12)
							大学准教授級	4.5時間	⑥6,100円	27(27)
							民間社長級	(4.5) 5.5時間	⑨9,700円	53(44)
							民間役員級	3.0時間	⑧8,700円	26(26)
							民間部長級	3.0時間	⑦7,000円	21(21)
							(23) 建築構造審査			102(197)
							民間工場長級	6.0時間	⑦7,900円	47(47)
							民間課長級	3.0時間	⑥6,100円	18(18)
							民間係長・主任級	(9.0) 8.0時間	④4,600円	37(41)
							その他(民間部長級等)			0(91)
							(24) ミドルマネージャー養成			26(86)
							民間役員級	(6.0) 3.0時間	⑧8,700円	26(52)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							その他(大学学部長級)	0(34)	
							(25)初級マネジメント	434(505)	
							知事・市町村長級	2.5時間 @11,300円	29(0)
							民間役員級	(48.0) 46.5時間 @8,700円	405(418)
							その他(民間社長級)	0(87)	
							(26)新採用職員(総合職)	187(108)	
							大学教授級	1.0時間 @7,900円	8(0)
							民間会長級	(1.5) 2.5時間 @11,300円	29(17)
							民間社長級	2.5時間 @9,700円	24(0)
							民間役員級	(9.0) 14.5時間 @8,700円	126(78)
							その他(大学学部長級)	0(13)	
							(27)単科速習	63(104)	
							大学教授級	8.0時間 @7,900円	63(0)
							その他(民間役員級)	0(104)	
							(28)官民交流(本省課長補佐級)	26(197)	
							民間役員級	(20.5) 3.0時間 @8,700円	26(179)
							その他(大学学部長級)	0(18)	
							(29)国土交通省職員提案型	84(196)	
							大学教授級	6.0時間 @7,900円	47(0)
							大学准教授級	(5.0) 6.0時間 @6,100円	37(31)
							その他(大学学部長級等)	0(165)	
							(30)管理事務指導	96(89)	
							大学副学長級	(2.0) 4.5時間 @9,700円	44(19)
							民間役員級	(8.0) 6.0時間 @8,700円	52(70)
							(31)総合交通体系(地域モビリティ戦略)	60(29)	
							大学教授級	2.0時間 @7,900円	16(16)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						大学准教授級 1.5時間 @6,100円 9(0) 民間社長級 2.5時間 @9,700円 24(0) 民間部長級 1.5時間 @7,000円 11(0) その他(民間役員級) 0(13) (32) 海外インフラビジネス(官民交流) 71(119) (5.0) 大学教授級 3.0時間 @7,900円 24(40) (5.0) 民間役員級 3.0時間 @8,700円 26(44) (5.0) 民間部長級 3.0時間 @7,000円 21(35) (33) コンプライアンス指導者養成 (5.0) 民間役員級 3.0時間 @8,700円 26(44) (34) 課長補佐級 (14.0) 民間役員級 30.0時間 @8,700円 261(122) (35) 係長級(幹部候補育成課程) (9.0) 民間役員級 3.0時間 @8,700円 27(78) (36) 木材利用推進 118(96) (7.0) 大学教授級 5.0時間 @7,900円 40(55) 大学講師級 2.0時間 @5,100円 10(0) (3.0) 民間社長級 7.0時間 @9,700円 68(29) その他(大学准教授級) 0(12) (37) 空き家対策 70(0) 大学副部長級 2.5時間 @9,700円 24(0) 大学学部長級 3.5時間 @8,700円 30(0) 大学教授級 2.0時間 @7,900円 16(0) (38) 女性職員キャリアアップ

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							民間社長級	7.5時間	◎9,700円	73(0)
							(39)建設マネジメント			264(264)
							大学学部長級	6.0時間	◎8,700円	52(52)
							大学教授級	3.0時間	◎7,900円	24(24)
							民間役員級	12.0時間	◎8,700円	104(104)
							民間部長級	12.0時間	◎7,000円	84(84)
							(40)管理技術研究			128(108)
							大学学部長級	3.0時間	◎8,700円	26(26)
							大学教授級	3.0時間	◎7,900円	24(24)
							民間理事長級	(6.0) 8.0時間	◎9,700円	78(58)
							(41)道路マネジメント			78(94)
							大学教授級	(4.0) 5.5時間	◎7,900円	43(32)
							民間役員級	(6.0) 4.0時間	◎8,700円	35(52)
							その他(民間部長級)			0(10)
							(42)土砂災害防止対策〔警戒避難等〕			32(42)
							大学学部長級	2.0時間	◎8,700円	17(0)
							民間課長級	(1.5) 2.5時間	◎6,100円	15(9)
							その他(大学教授級等)			0(33)
							(43)水災害予防・水防企画			147(177)
							大学教授級	2.0時間	◎7,900円	16(16)
							民間役員級	1.5時間	◎8,700円	13(0)
							民間工場長級	1.5時間	◎7,900円	12(0)
							民間部長級	(11.5) 8.5時間	◎7,000円	60(80)
							民間課長級	(9.0) 7.5時間	◎6,100円	46(55)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						その他(大学准教授級等)	0(26)
						(44)河道計画・環境	167(160)
						大学学部長級	1.5時間 @8,700円	13(13)
						大学教授級	(12.0) 10.5時間 @7,900円	83(95)
						民間役員級	(6.0) 6.5時間 @8,700円	57(52)
						民間部長級	2.0時間 @7,000円	14(0)
						(45)河川計画	139(132)
						大学教授級	(11.5) 9.5時間 @7,900円	75(91)
						民間役員級	(1.5) 4.5時間 @8,700円	39(13)
						民間部長級	(4.0) 3.5時間 @7,000円	25(28)
						(46)河川施設(設計・保全コース)	144(144)
						大学学部長級	2.0時間 @8,700円	17(0)
						大学教授級	3.0時間 @7,900円	24(24)
						民間部長級	(10.5) 11.0時間 @7,000円	77(74)
						民間課長級	3.0時間 @6,100円	18(18)
						民間課長代理級	(3.0) 1.5時間 @5,100円	8(15)
						その他(民間役員級)	0(13)
						(47)河川管理	143(143)
						大学教授級	4.5時間 @7,900円	36(36)
						民間役員級	7.5時間 @8,700円	65(65)
						民間部長級	6.0時間 @7,000円	42(42)
						(48)道路管理	141(146)
						大学学部長級	1.5時間 @8,700円	13(13)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							大学教授級	(2.0) 4.0時間	◎7,900円	32(16)
							民間役員級	(13.5) 11.0時間	◎8,700円	96(117)
							(49) 道路交通安全			77(88)
							大学教授級	3.0時間	◎7,900円	24(24)
							民間役員級	(3.0) 1.5時間	◎8,700円	13(26)
							民間工場長級	1.5時間	◎7,900円	12(0)
							民間部長級	1.5時間	◎7,000円	11(11)
							民間課長級	(4.5) 1.5時間	◎6,100円	9(27)
							民間課長代理級	1.5時間	◎5,100円	8(0)
							(50) 施工企画			280(332)
							大学教授級	(6.5) 7.0時間	◎7,900円	56(51)
							大学准教授級	2.0時間	◎6,100円	13(0)
							民間役員級	6.0時間	◎8,700円	52(0)
							民間工場長級	1.0時間	◎7,900円	8(0)
							民間部長級	(31.0) 13.0時間	◎7,000円	91(217)
							民間課長級	(10.5) 6.0時間	◎6,100円	37(64)
							民間係長・主任級	5.0時間	◎4,600円	23(0)
							(51) ダム管理技術			49(71)
							民間部長級	(3.0) 7.0時間	◎7,000円	49(21)
							その他(大学教授級等)			0(50)
							(52) 砂防			70(58)
							民間理事長級	3.5時間	◎9,700円	34(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							民間部長級	(3.0) 2.5時間	¥7,000円	18(21)
							民間課長級	3.0時間	¥6,100円	18(0)
							その他(大学教授級等)			0(37)
							(53)道路計画			353(347)
							大学教授級	(7.5) 14.0時間	¥7,900円	111(60)
							大学准教授級	(2.0) 1.5時間	¥6,100円	9(12)
							民間役員級	(11.5) 10.0時間	¥8,700円	87(100)
							民間部長級	(7.0) 13.0時間	¥7,000円	91(49)
							民間課長級	(16.5) 9.0時間	¥6,100円	55(100)
							その他(大学学部長級)			0(26)
							(54)危機管理対策			84(104)
							大学教授級	(3.5) 9.0時間	¥7,900円	71(28)
							民間役員級	(6.0) 1.5時間	¥8,700円	13(52)
							その他(大学准教授級)			0(24)
							(55)海岸・津波防災地域づくり			331(331)
							大学教授級	15.0時間	¥7,900円	119(119)
							大学准教授級	13.5時間	¥6,100円	82(82)
							民間役員級	15.0時間	¥8,700円	130(130)
							(56)道路環境			144(144)
							大学学部長級	(4.0) 2.0時間	¥8,700円	18(35)
							大学教授級	(5.0) 9.5時間	¥7,900円	75(39)
							大学准教授級	2.0時間	¥6,100円	12(12)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							民間役員級	(3.0) 3.5時間	¥8,700円	30(26)
							民間課長級	(3.5) 1.5時間	¥6,100円	9(21)
							その他(民間部長級)			0(11)
							(57)電気通信			199(172)
							大学学長級	(1.0) 2.5時間	¥11,300円	29(11)
							大学学部長級	1.5時間	¥8,700円	13(0)
							大学教授級	(1.5) 4.5時間	¥7,900円	36(12)
							民間役員級	(5.0) 7.0時間	¥8,700円	61(44)
							民間部長級	(8.5) 6.0時間	¥7,000円	42(59)
							民間課長級	(7.5) 3.0時間	¥6,100円	18(46)
							(58)コミュニケーション技術〔PI〕			431(361)
							大学教授級	(2.0) 3.5時間	¥7,900円	28(16)
							民間役員級	(17.0) 33.0時間	¥8,700円	287(148)
							民間部長級	(17.0) 16.5時間	¥7,000円	116(119)
							その他(民間係長・主任級)			0(78)
							(59)地域活性化企画			263(206)
							大学教授級	(6.0) 12.0時間	¥7,900円	95(48)
							大学准教授級	(6.0) 1.5時間	¥6,100円	9(37)
							大学講師級	1.5時間	¥5,100円	8(0)
							民間社長級	(2.0) 4.5時間	¥9,700円	44(19)
							民間役員級	(6.0) 9.0時間	¥8,700円	78(52)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							地方公共団体等知事・市長村長級		
							(1.5) 2.5時間 @11,300円	29(17)
							その他(民間部長級)	0(33)
							(60) 道路構造物(係長級)	257(294)
							大学学長級	34(0)
							(5.0) 3.0時間 @8,700円	27(43)
							(5.5) 7.0時間 @7,900円	56(44)
							(8.5) 2.0時間 @8,700円	17(74)
							(8.0) 4.5時間 @7,000円	32(56)
							(7.0) 15.0時間 @6,100円	91(42)
							その他(民間係長・主任級等)	0(35)
							(61) 建設生産システム〔実務管理者級〕	209(213)
							(7.5) 10.5時間 @7,900円	83(60)
							(4.5) 7.5時間 @8,700円	66(39)
							民間部長級	32(32)
							(13.5) 4.5時間 @6,100円	28(82)
							(62) 土木技術	63(53)
							(1.5) 2.5時間 @9,700円	25(15)
							大学教授級	12(12)
							民間役員級	26(26)
							(63) 建設生産システム〔副所長級〕	148(210)
							(4.5) 5.0時間 @7,900円	40(36)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							民間役員級 (12.0) 10.0時間 ⑧8,700円	87(104)
							民間部長級 (4.5) 3.0時間 ⑦7,000円	21(31)
							その他(大学学部長級)	0(39)
							(64) 緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)	23(13)
							大学学部長級 1.5時間 ⑧8,700円	13(13)
							民間課長級 1.5時間 ⑥6,100円	10(0)
							(65) 建設生産システム(地方局官級)	61(61)
							大学教授級 1.5時間 ⑦7,900円	12(12)
							民間役員級 (4.5) 4.0時間 ⑧8,700円	35(39)
							民間部長級 2.0時間 ⑦7,000円	14(0)
							その他(民間社長級)	0(10)
							(66) 技術審査・評価実践	33(66)
							大学教授級 (3.0) 1.5時間 ⑦7,900円	12(24)
							民間部長級 (6.0) 3.0時間 ⑦7,000円	21(42)
							(67) 建設生産システム(コスト構造改善)		
							民間役員級 (33.0) 16.5時間 ⑧8,700円	144(288)
							(68) PPP/PFI	73(66)
							大学教授級 1.5時間 ⑦7,900円	12(12)
							大学准教授級 2.5時間 ⑥6,100円	15(0)
							民間部長級 3.0時間 ⑦7,000円	21(21)
							民間課長級 3.0時間 ⑥6,100円	18(18)
							民間係員級 2.0時間 ③3,600円	7(0)
							その他(民間課長代理級等)	0(15)
							(69) 大規模土砂災害緊急調査	58(62)
							大学教授級 1.5時間 ⑦7,900円	12(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							民間役員級 (1.5) 2.5時間 @8,700円	22(13)
							民間課長級 (1.5) 4.0時間 @6,100円	24(9)
							その他(民間工場長級等)	0(40)
							(70)大規模地震・津波対策	81(58)
							大学学部長級 1.5時間 @8,700円	13(0)
							民間理事級 (3.0) 4.5時間 @8,700円	39(26)
							地方公共団体等知事・市町村長級		
							(1.5) 2.5時間 @11,300円	29(17)
							その他(大学副学長級)	0(15)
							(71)地方部長級	42(30)
							民間役員級 1.5時間 @8,700円	13(13)
							地方公共団体等知事・市町村長級		
							(1.5) 2.5時間 @11,300円	29(17)
							(72)国際建設協力	63(103)
							大学教授級 (6.0) 3.5時間 @7,900円	28(47)
							民間工場長級 3.0時間 @7,900円	24(0)
							民間部長級 (8.0) 1.5時間 @7,000円	11(56)
							(73)河川マネジメント	39(52)
							大学学部長級 1.5時間 @8,700円	13(13)
							民間役員級 (4.5) 3.0時間 @8,700円	26(39)
							(74)道路保全	247(0)
							大学学長級 2.5時間 @11,300円	29(0)
							大学教授級 13.0時間 @7,900円	103(0)
							大学准教授級 2.0時間 @6,100円	12(0)
							民間理事長級 2.5時間 @9,700円	24(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							民間役員級 2.5時間 @8,700円 22(0)
							民間課長級 5.0時間 @6,100円 31(0)
							民間課長代理級 1.5時間 @5,100円 8(0)
							民間係長級 4.0時間 @4,600円 18(0)
							(7 5) 道路構造物(基礎)
							大学学長級 24.5時間 @7,900円 194(0)
							(7 6) 豪雨対策 111(0)
							大学教授級 2.0時間 @7,900円 16(0)
							大学准教授級 2.0時間 @6,100円 12(0)
							民間役員級 4.0時間 @8,700円 35(0)
							民間部長級 2.0時間 @7,000円 14(0)
							地方公共団体等知事・市町村長級 3.0時間 @11,300円 34(0)
							(7 7) 普通測量 2,104(2,047)
							(43.0) 大学学部長級 6.0時間 @8,700円 52(374)
							(6.0) 大学教授級 18.0時間 @7,900円 142(47)
							(51.0) 大学准教授級 23.0時間 @6,100円 140(311)
							(18.0) 大学講師級 23.0時間 @5,100円 117(92)
							(3.0) 民間社長級 6.5時間 @9,700円 63(29)
							民間工場長級 3.0時間 @7,900円 24(0)
							(81.0) 民間部長級 91.0時間 @7,000円 637(567)
							(55.0) 民間課長級 81.0時間 @6,100円 494(336)
							(50.0) 民間課長代理級 72.5時間 @5,100円 370(255)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(6.0) 民間係員級 18.0時間 @3,600円 65(22) その他(大学助教・助手級) 0(14) (7 8) 高等測量 954(936) 大学学部長級 3.0時間 @8,700円 26(0) 大学教授級 31.0時間 @7,900円 245(245) 大学准教授級 (19.0) 12.0時間 @6,100円 73(116) 大学助教・助手級 (9.0) 16.0時間 @4,600円 74(41) 民間役員級 (24.0) 24.5時間 @8,700円 213(209) 民間工場長級 (10.0) 8.5時間 @7,900円 67(79) 民間部長級 (16.5) 15.0時間 @7,000円 105(116) 民間課長級 10.5時間 @6,100円 64(64) 民間課長代理級 13.0時間 @5,100円 66(0) 民間係長・主任級 4.5時間 @4,600円 21(0) その他(大学講師級) 0(66) (7 9) 公共測量の設計積算 78(193) 民間部長級 (18.0) 3.0時間 @7,000円 21(126) 民間課長級 (11.0) 8.0時間 @6,100円 49(67) 民間課長代理級 1.5時間 @5,100円 8(0) (8 0) 環境・まちづくりGIS 141(109) 大学教授級 1.5時間 @7,900円 12(12) 大学助教・助手級 1.5時間 @4,600円 7(7) 民間役員級 1.5時間 @8,700円 13(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							民間課長代理級 (10.0) 11.5時間 ⑤5,100円	59(51)
							民間係員級 (6.0) 11.5時間 ③3,600円	41(22)
							地方公共団体等課長級 1.5時間 ⑥6,100円	9(0)
							その他(民間課長級等)	0(17)
							(81) 測量企画	212(216)
							大学学部長級 4.5時間 ⑧8,700円	39(39)
							大学准教授級 1.5時間 ⑥6,100円	9(9)
							民間社長級 (15.5) 15.0時間 ⑨9,700円	146(150)
							民間課長級 3.0時間 ⑥6,100円	18(18)
							(82) 地域の防災計画・初動対応	135(154)
							大学准教授級 1.5時間 ⑥6,100円	9(0)
							民間役員級 1.0時間 ⑧8,700円	9(0)
							民間課長代理級 11.5時間 ⑤5,100円	59(0)
							民間係員級 11.5時間 ③3,600円	41(0)
							地方公共団体等課長級 1.5時間 ⑥6,100円	9(0)
							地方公共団体等室長級 1.5時間 ⑤5,100円	8(0)
							その他(民間課長級等)	0(154)
							(83) 見える化による道路情報の活用	145(150)
							民間工場長級 3.0時間 ⑦7,900円	24(24)
							民間課長級 (13.5) 12.0時間 ⑥6,100円	73(82)
							民間係長・主任級 (4.5) 10.5時間 ④4,600円	48(21)
							その他(民間課長代理級)	0(23)
							(84) 河川情報の活用(C o m m o n M P の実践)	71(71)
							民間工場長級 1.5時間 ⑦7,900円	12(12)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						民間課長級 1.5時間 @6,100円 9(9)
						民間係員級 14.0時間 @3,600円 50(50)
						(8 5) G I S 入門 172(347)
						大学教授級 (3.0) 1.5時間 @7,900円 12(24)
						民間課長級 (18.0) 14.5時間 @6,100円 89(110)
						民間課長代理級 (9.0) 3.5時間 @5,100円 18(46)
						民間係長・主任級 (21.0) 11.5時間 @4,600円 53(97)
						その他(民間工場長級等) 0(70)
						(8 6) 測量と地図の初歩
						民間課長代理級 2.5時間 @5,100円 13(13)
						(8 7) G I S 中級(業務への活用支援) 209(150)
						民間役員級 (1.5) 3.0時間 @8,700円 26(13)
						民間課長級 (13.5) 12.0時間 @6,100円 73(82)
						民間係長・主任級 (10.5) 24.0時間 @4,600円 110(48)
						その他(大学助教・助手級) 0(7)
						(8 8) ドローン等による調査・測量 150(0)
						大学助教・助手級 3.0時間 @4,600円 14(0)
						民間部長級 7.5時間 @7,000円 53(0)
						民間課長級 6.0時間 @6,100円 37(0)
						民間係長・主任級 7.5時間 @4,600円 35(0)
						民間係員級 3.0時間 @3,600円 11(0)
						(8 9) その他(住宅総合政策 外) 0(606)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	45,142	45,142		0	1. 研修員等旅費 44,356(44,296)
						(1) 中堅事務 (28) 29人 (53,140) @52,830円 1,532(1,488)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 行政基礎 (12) (1,420) 11人 @1,360円 15(17)
							(3) 新任管理職 (135) (26,690) 143人 @27,920円 3,993(3,603)
							(4) 入札契約制度(事務所課長級) (24) (27,460) 21人 @31,900円 670(659)
							(5) 入札契約制度(地方係長級) 24人 (34,830) @35,420円 850(836)
							(6) 用地 (57) (42,110) 58人 @45,860円 2,660(2,400)
							(7) 用地指導 (27) (32,740) 26人 @34,500円 897(884)
							(8) 土地収用(事業認定) (22) (24,090) 21人 @25,860円 543(530)
							(9) 建設産業 (36) (18,780) 34人 @20,240円 688(676)
							(10) 公園・緑化 (9) (36,440) 11人 @24,550円 270(328)
							(11) 街路・都市交通施設 (13) (15,310) 11人 @17,910円 197(199)
							(12) 都市再開発 (9) (14,890) 8人 @26,000円 208(134)
							(13) 宅地建物取引 12人 (27,500) @28,080円 337(330)
							(14) 土地利用計画 8人 (42,380) @35,880円 287(339)
							(15) 都市行政 (11) (26,820) 9人 @33,110円 298(295)
							(16) 区画整理 8人 @1,380円 11(11)
							(17) 景観・歴史まちづくり行政 (13) (39,310) 15人 @36,200円 543(511)
							(18) 建築工事監理マネジメント (38) (26,000) 28人 @17,570円 492(988)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(19) 建築保全企画 (26) (15,380) 27人 @13,960円 377(400)
							(20) 建築指導/昇降機等安全・事故対策 19人 (8,790) @14,630円 278(167)
							(21) 建築計画(企画・設計) (23) (19,520) 24人 @23,290円 559(449)
							(22) 建築設備計画(機械) (27) (9,560) 31人 @8,420円 261(258)
							(23) 官庁営繕行政 (22) (21,640) 23人 @21,090円 485(476)
							(24) 建築構造審査 (14) (14,290) 5人 @27,000円 135(200)
							(25) ミドルマネージャー養成 (10) (9,600) 4人 @1,500円 6(96)
							(26) 初級マネジメント (28) (10,860) 25人 @9,800円 245(304)
							(27) 新採用職員(総合職) 39人 (1,540) @1,360円 53(60)
							(28) 官民交流(本省課長補佐級) (6) (1,330) 3人 @1,330円 4(8)
							(29) 管理事務指導 (16) (20,940) 15人 @22,730円 341(335)
							(30) 総合交通体系(地域モビリティ戦略) (8) (31,500) 13人 @14,850円 193(252)
							(31) コンプライアンス指導者養成 (24) (23,790) 25人 @23,480円 587(571)
							(32) 課長補佐級 (8) (1,380) 4人 @1,500円 6(11)
							(33) 係長級(幹部候補育成課程) 2人 @1,500円 3(3)
							(34) 木材利用推進 (15) (28,530) 17人 @20,120円 342(428)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3 5) 海外インフラビジネス(官民交流)
							3人 @1,330円 4(0)
							(3 6) 空き家対策 8人 @16,130円 129(0)
							(3 7) 女性職員キャリアアップ
							8人 @33,130円 265(0)
							(3 8) 地方行政 6人 @37,630円 226(0)
							(3 9) 建設マネジメント 24人 @28,920円 694(694)
							(4 0) 管理技術研究 14人 @1,430円 20(20)
							(4 1) 道路マネジメント 15人 @21,930円 329(329)
							(4 2) 土砂災害防止対策〔警戒避難等〕
							15人 @23,470円 352(352)
							(4 3) 水災害予報・水防企画 (17) (23,710) 16人 @23,690円 379(403)
							(4 4) 河道計画・環境 20人 @26,450円 529(529)
							(4 5) 河川計画 22人 @24,090円 530(530)
							(4 6) 河川施設(設計・保全コース)
							18人 @28,280円 509(509)
							(4 7) 河川管理 25人 @21,920円 548(548)
							(4 8) 道路管理 24人 @20,880円 501(501)
							(4 9) 道路交通安全 19人 @18,210円 346(346)
							(5 0) 施工企画 38人 @22,180円 843(843)
							(5 1) ダム管理技術 22人 @23,550円 518(518)
							(5 2) 砂防 (30) (26,470) 35人 @22,890円 801(794)
							(5 3) 道路計画 42人 @22,930円 963(963)
							(5 4) 危機管理対策 16人 @24,190円 387(387)
							(5 5) 海岸・津波防止地域づくり
							25人 @24,440円 611(611)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							(56) 道路環境	(23) 24人	(21,130) @20,420円	490(486)
							(57) 電気通信	23人	@26,520円	610(610)
							(58) 地域活性化企画	11人	@41,180円	453(453)
							(59) 道路構造物保全(管理職級)	12人	@29,500円	354(354)
							(60) 道路構造物(係長級)	35人	@29,540円	1,034(1,034)
							(61) 建設生産システム〔実務管理者級〕	48人	@22,060円	1,059(1,059)
							(62) 土木技術	(36) 16人	(6,500) @3,250円	52(234)
							(63) 建設生産システム〔副所長級〕	(48) 32人	@20,690円	662(993)
							(64) 緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)	18人	(24,500) @22,500円	405(441)
							(65) 建設生産システム(地方局官級)	12人	@25,250円	303(303)
							(66) 技術審査・評価実践	(40) 20人	@18,450円	369(738)
							(67) 建設生産システム(コスト構造改善)	(28) 14人	@25,000円	350(700)
							(68) PPP/PFI	13人	@25,230円	328(328)
							(69) 大規模土砂災害緊急調査	33人	(24,480) @25,420円	839(808)
							(70) 大規模地震・津波対策	13人	@31,850円	414(414)
							(71) 地方部長級	3人	@1,330円	4(4)
							(72) 国際建設協力	6人	@6,000円	36(36)
							(73) 河川マネジメント	18人	@19,940円	359(359)
							(74) コミュニケーション技術(PI)	8人	@39,500円	316(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(75)道路保全 16人 @6,690円 107(0)
							(76)道路構造物(基礎) 10人 @34,800円 348(0)
							(77)豪雨対策 6人 @1,330円 8(0)
							(78)普通測量 (95) (61,830) 97人 @61,990円 6,013(5,874)
							(79)高等測量 (51) (4,430) 47人 @4,340円 204(226)
							(80)公共測量の設計積算 (9) (13,000) 8人 @15,750円 126(117)
							(81)環境・まちづくりGIS (4) (27,000) 6人 @30,830円 185(108)
							(82)測量企画 (6) (4,500) 8人 @4,130円 33(27)
							(83)地域の防災計画・初動対応 (5) (20,600) 7人 @27,140円 190(103)
							(84)見える化による道路情報の活用 (7) (25,000) 8人 @22,750円 182(175)
							(85)河川情報の活用(CommonMPの実践) (12) (14,670) 11人 @15,910円 175(176)
							(86)GIS入門 (12) (19,420) 7人 @20,570円 144(233)
							(87)測量と地図の初歩 2人 @55,500円 111(111)
							(88)GIS中級(業務への活用支援) (4) (29,250) 6人 @20,500円 123(117)
							(89)測量技術(基礎) 3人 @5,000円 15(0)
							(90)ドローン等による調査・測量 5人 @21,000円 105(0)
							(91)その他(住宅総合政策外) 0(552)
							2.研修運営旅費 786(846)
							(1)研修連絡旅費 (293) 316人日 @1,890円 598(553)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						(9) (32,530) 10人日 @18,800円	188(293)
						計	45,142(45,142)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	5,995	5,995		0	会議等出席旅費	5,995(5,995)
						(22) 27人 @8,220円	222(128)
						(2) 行政基礎 4人 @2,290円	9(9)
						(3) 新任管理職 32人 @2,220円	71(71)
						(4) 入札契約制度(事務所課長級) 6人 @2,080円	12(12)
						(5) 入札契約制度(地方係長級) 6人 @1,750円	11(11)
						(29) 37人 @1,820円	67(53)
						(7) 用地指導 8人 @1,850円	15(15)
						(8) 土地収用(事業認定) 4人 (1,880) @1,740円	7(8)
						(9) 建設産業 (1) 3人 @1,810円	5(2)
						(16) 13人 (10,850) @13,000円	169(174)
						(9) (9,760) 13人 @6,930円	90(88)
						(6) 8人 @9,710円	77(58)
						(8) 9人 (7,030) @6,660円	60(56)
						(20) 17人 (12,240) @13,180円	224(245)
						(20) 17人 (9,670) @11,390円	193(193)
						(13) 12人 (19,020) @10,080円	121(247)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(17) 景観・歴史まちづくり行政 (25) (15,980) 22人 @17,780円 391(399)
							(18) 建築工事監理マネジメント (7) 9人 @2,070円 18(14)
							(19) 建築保全企画 18人 @3,310円 60(60)
							(20) 建築指導/昇降機等安全・事故対策 16人 @11,790円 189(189)
							(21) 建築計画(企画・設計) 16人 @4,080円 65(65)
							(22) 建築設備計画(機械) (14) (2,740) 13人 @2,700円 35(38)
							(23) 官庁営繕行政 14人 @4,810円 67(67)
							(24) 建築構造審査 (11) (2,070) 9人 @2,220円 20(23)
							(25) ミドルマネージャー養成 5人 @1,650円 8(8)
							(26) 初級マネジメント (8) (8,880) 10人 @3,700円 37(71)
							(27) 新採用職員(総合職) (5) (7,950) 6人 @7,820円 47(40)
							(28) 単科速習 4人 (1,620) @970円 4(6)
							(29) 官民交流(本省課長補佐級) (6) (1,780) 2人 @1,960円 4(11)
							(30) 国土交通省職員提案型 (8) (6,470) 12人 @1,030円 12(52)
							(31) 管理事務指導 6人 @4,660円 28(28)
							(32) 総合交通体系(地域モビリティ戦略) 3人 (25,340) @22,670円 68(76)
							(33) 海外インフラビジネス(官民交流) 10人 @1,730円 17(17)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3 4) コンプライアンス指導者養成 3人 @1,910円 6(6)
							(3 5) 課長補佐級 6人 @1,930円 12(12)
							(3 6) 係長級(幹部候補育成課程) (4) (1,610) 3人 @1,340円 4(6)
							(3 7) 木材利用推進 5人 (10,740) @5,000円 25(54)
							(3 8) 空き家対策 6人 @19,340円 116(0)
							(3 9) 女性職員キャリアアップ 2人 @1,970円 4(0)
							(4 0) 建設マネジメント (14) 10人 (5,320) @2,200円 22(74)
							(4 1) 管理技術研究 8人 @2,010円 16(16)
							(4 2) 道路マネジメント 6人 @18,210円 109(109)
							(4 3) 土砂災害防止対策〔警戒避難等〕 (6) (9,890) 5人 @12,670円 63(59)
							(4 4) 水災害予報・水防企画 (15) 14人 (6,170) @4,830円 67(93)
							(4 5) 河道計画・環境 (15) 12人 (12,490) @7,620円 91(187)
							(4 6) 河川計画 (9) 8人 (2,340) @5,530円 44(21)
							(4 7) 河川施設(設計・保全コース) 14人 (2,980) @3,170円 44(42)
							(4 8) 河川管理 (9) 7人 (2,630) @2,370円 16(24)
							(4 9) 道路管理 (13) 14人 @4,740円 66(62)
							(5 0) 道路交通安全 (10) 14人 (4,770) @4,930円 69(48)
							(5 1) 施工企画 (24) 26人 (8,780) @3,500円 91(211)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(52)ダム管理技術 (10) (7,180) 9人 @6,400円 57(72)
							(53)砂防 (8) (5,300) 12人 @5,360円 64(42)
							(54)道路計画 (21) (7,690) 18人 @8,050円 145(161)
							(55)危機管理対策 (9) (9,220) 6人 @8,610円 51(83)
							(56)海岸・津波防災地域づくり (10) (19,520) 9人 @12,670円 114(195)
							(57)道路環境 (11) (4,080) 9人 @4,400円 39(45)
							(58)電気通信 (16) (2,610) 14人 @6,380円 89(42)
							(59)コミュニケーション技術〔PI〕 11人 @2,100円 23(23)
							(60)地域活性化企画 (15) (10,520) 17人 @9,510円 161(158)
							(61)道路構造物保全(管理職級) (12) (4,860) 11人 @4,840円 53(58)
							(62)道路構造物(係長級) (38) (5,360) 33人 @5,840円 192(204)
							(63)建設生産システム〔実務管理者級〕 (24) (4,590) 21人 @6,350円 133(110)
							(64)土木技術 4人 @1,930円 8(8)
							(65)建設生産システム〔副所長級〕 (15) (1,980) 10人 @7,540円 75(30)
							(66)緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE) (1) (3,350) 8人 @2,400円 19(3)
							(67)建設生産システム(地方局官級) 4人 (2,010) @9,070円 36(8)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(6) (11,170) (68) 技術審査・評価実践 2人 @28,000円 56(68)
					(69) 建設生産システム(コスト構造改善) (6) (4,340) 3人 @3,900円 11(26)
					(70) PPP/PFI 9人 (9,810) @5,400円 48(88)
					(71) 大規模土砂災害緊急調査 (13) (7,160) 11人 @5,370円 59(93)
					(72) 大規模地震・津波対策 6人 (10,890) @13,200円 79(65)
					(73) 地方部長級 2人 (26,130) @2,080円 4(52)
					(74) 国際建設協力 6人 (5) (2,550) @6,140円 36(13)
					(75) 河川マネジメント 4人 (3) (11,510) @9,600円 38(35)
					(76) 道路保全 21人 @5,950円 125(0)
					(77) 道路構造物(基礎) 10人 @8,630円 86(0)
					(78) 豪雨対策 8人 @11,090円 88(0)
					(79) 普通測量 73人 (51) (2,190) @4,900円 358(112)
					(80) 高等測量 39人 (36) (2,770) @3,120円 122(100)
					(81) 公共測量の設計積算 5人 (11) (2,690) @2,950円 14(30)
					(82) 環境・まちづくりGIS (10) (1,790) 9人 @1,680円 15(18)
					(83) 測量企画 7人 (9,740) @7,070円 49(68)
					(84) 地域の防災計画・初動対応 (6) (11,220) 8人 @8,300円 66(67)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
					(8 5) 見える化による道路情報の活用 9人 (8,300) @10,070円 91(75)																				
					(8 6) 河川情報の活用(CommonMP の実践) (6) (2,010) 4人 @2,030円 8(12)																				
					(8 7) GIS入門 (20) 12人 (5,010) @4,730円 56(100)																				
					(8 8) 測量と地図の初歩 (3) 1人 (2,630) @3,100円 3(8)																				
					(8 9) GIS中級(業務への活用支援) (7) (2,250) 8人 @1,610円 12(16)																				
					(9 0) ドローン等による調査・測量 8人 @3,040円 24(0)																				
					(9 1) その他(住宅総合政策 外) 0(149)																				
95016-2123-09-1020	校 費	14,099	13,404	695	1. 備品費 1式 (3,494,000) @2,851,000円 1.08 3,079(3,774)																				
					2. 消耗品費 1式 @6,731,000円 1.08 7,269(7,269)																				
					3. 印刷製本費 184(184)																				
					(1) 研修計画書 350部 @375円 1.08 141(141)																				
					(2) 修了証書 5,000部 @8円 1.08 43(43)																				
					4. 借料及び損料 2,872(2,872)																				
					(1) 研修用会議室等借料 3箇所 @106,790円 1.08 346(346)																				
					(2) 車両借上料 20回 @116,940円 1.08 2,526(2,526)																				
					計 13,404(14,099)																				
95016-2959-20-1610	支障物件補償金	30	30	0	測量研修伐木補償金 30(30)																				
002	柏研修センターに必要な経費	177,758	194,714	16,956																					
01	共通経費	101,589	114,627	13,038																					
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>4,013</td> <td>4,013</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>1,689</td> <td>1,689</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>25,821</td> <td>25,821</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>13,852</td> <td>13,852</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	4,013	4,013	0	通 信 運 搬 費	1,689	1,689	0	光 熱 水 料	25,821	25,821	0	電 気 料	13,852	13,852	0
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																						
消 耗 品 費	4,013	4,013	0																						
通 信 運 搬 費	1,689	1,689	0																						
光 熱 水 料	25,821	25,821	0																						
電 気 料	13,852	13,852	0																						

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																												
					<table border="1" data-bbox="1236 178 1863 603"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 年 算 度 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>水 道 料</td><td>3,680</td><td>3,680</td><td>0</td></tr> <tr><td>ガ ス 料</td><td>8,289</td><td>8,289</td><td>0</td></tr> <tr><td>借 料 及 び 損 料</td><td>61</td><td>0</td><td>61</td></tr> <tr><td>賃 金</td><td>5,426</td><td>5,574</td><td>148</td></tr> <tr><td>保 険 料</td><td>0</td><td>833</td><td>833</td></tr> <tr><td>子 ど も ・ 子 育 て 抛 出 金</td><td>0</td><td>11</td><td>11</td></tr> <tr><td>雑 役 務 費</td><td>64,447</td><td>76,451</td><td>12,004</td></tr> <tr><td>自 動 車 維 持 費</td><td>132</td><td>210</td><td>78</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>0</td><td>25</td><td>25</td></tr> <tr><td>計</td><td>101,589</td><td>114,627</td><td>13,038</td></tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	水 道 料	3,680	3,680	0	ガ ス 料	8,289	8,289	0	借 料 及 び 損 料	61	0	61	賃 金	5,426	5,574	148	保 険 料	0	833	833	子 ど も ・ 子 育 て 抛 出 金	0	11	11	雑 役 務 費	64,447	76,451	12,004	自 動 車 維 持 費	132	210	78	そ の 他	0	25	25	計	101,589	114,627	13,038
区 分	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																														
水 道 料	3,680	3,680	0																																														
ガ ス 料	8,289	8,289	0																																														
借 料 及 び 損 料	61	0	61																																														
賃 金	5,426	5,574	148																																														
保 険 料	0	833	833																																														
子 ど も ・ 子 育 て 抛 出 金	0	11	11																																														
雑 役 務 費	64,447	76,451	12,004																																														
自 動 車 維 持 費	132	210	78																																														
そ の 他	0	25	25																																														
計	101,589	114,627	13,038																																														
	95016-2123-09-1020 校 費	91,894	92,319	425	1. 消耗品費 4,013(4,013) 2. 通信運搬費 1,689(1,689) 3. 光熱水料 25,821(25,821) (1) 電気料 13,852(13,852) (2) 水道料 3,680(3,680) 上水道 2,123(2,123) 下水道 1,557(1,557) (3) ガス料 8,289(8,289) 4. 賃金 5,574(5,426) 5. 保険料 833(0) (1) 自賠責保険料 28(0) (2) 雇用・健康・厚生年金保険料 805(0) 6. 子ども・子育て拠出金 11(0) 7. 雑役務費 54,168(54,752) 施設管理業務 継 続 105,000千円(99,362) 平成27年度国庫債務負担行為 35,000千円(33,376) 平成28年度国庫債務負担行為 35,000千円(32,566) 平成29年度国庫債務負担行為 35,000千円(33,420) 庁舎機械整備 継 続 11,665千円(4,475)																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
							平成28年度国庫債務負担行為 2,333千円(895) 平成29年度国庫債務負担行為 2,333千円(895) 平成30年度国庫債務負担行為 2,333千円(895) 平成31年度国庫債務負担行為 2,333千円(895) 平成32年度国庫債務負担行為 2,333千円(895)																																
							8.自動車維持費 210(132) (1)低排出車(小型) 1台 @ 132,000円 132(132) (2)車検費用 1台 @ 78,479円 78(0) 9.借料及び損料 0(61) 計 92,319(91,894)																																
	95016-2123-09-3215 庁舎管理改善設備整備費	9,695	22,283			12,588																																	
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	0	25			25	自動車重量税 25(0)																																
	06 研修実施経費	76,169	80,087			3,918																																	
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>6,428</td> <td>7,048</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>4,387</td> <td>4,387</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>509</td> <td>509</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,150</td> <td>1,150</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>2,713</td> <td>2,787</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>946</td> <td>946</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,133</td> <td>16,827</td> <td>694</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	6,428	7,048	620	消 耗 品 費	4,387	4,387	0	印 刷 製 本 費	509	509	0	借 料 及 び 損 料	1,150	1,150	0	賃 金	2,713	2,787	74	雑 役 務 費	946	946	0	計	16,133	16,827	694
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																				
備 品 費	6,428	7,048	620																																				
消 耗 品 費	4,387	4,387	0																																				
印 刷 製 本 費	509	509	0																																				
借 料 及 び 損 料	1,150	1,150	0																																				
賃 金	2,713	2,787	74																																				
雑 役 務 費	946	946	0																																				
計	16,133	16,827	694																																				
	95016-2129-06-0110 諸謝金	6,288	6,543			255	講演等謝金 講師謝金 6,543(6,288) (1)新規採用職員(本省一般職) (20.0) 22.0時間 @ 8,700円 191(174) (2)新規採用職員(航空一般職) 15.5時間 @ 8,700円 135(135) (3)新規採用職員(地方一般職)(9ブロック) (26) 40.5時間 @ 8,700円 352(226)																																

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(6.5) 11.5時間 @ 7,000円 81(46)
						(4) 政策企画教養 531(541)
						(52.5) 57.0時間 @ 8,700円 496(457)
						(12.0) 5.0時間 @ 7,000円 35(84)
						(5) 上級マネジメント (9.5) 7.5時間 @ 8,700円 65(83)
						(6) 危機管理・安全保障(本省管理職級) I 4.5時間 @ 8,700円 39(39)
						(7) 危機管理・安全保障(本省管理職級) II 4.5時間 @ 8,700円 39(39)
						(8) 危機管理・安全保障(地方ブロック管理職級) I 20(31)
						(2) 1.5時間 @ 8,700円 13(17)
						(2) 1時間 @ 7,000円 7(14)
						(9) 危機管理・安全保障(地方ブロック管理職級) II 2.5時間 @ 8,700円 22(0)
						(2.0) 1.5時間 @ 7,000円 11(14)
						(10) 危機管理・安全保障(地方ブロック管理職級) III 34(21)
						1.5時間 @ 8,700円 13(0)
						3時間 @ 7,000円 21(21)
						(11) 危機管理・安全保障(本省課長補佐級・係長級) 2時間 @ 8,700円 17(17)
						(12) 初任係長(本省) (11) 9時間 @ 8,700円 78(96)
						(13) 初任係長(地方)(9ブロック) 773(640)
						(65.0) 80.0時間 @ 8,700円 696(566)
						(10.5) 11.0時間 @ 7,000円 77(74)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(14) 中堅係長(Ⅰ期)	148(159)
							(17.5) 17.0時間 @ 8,700円	148(152)
							(1) 0時間 (7,000) @ 0円	0(7)
							(15) 中堅係長(Ⅱ期)	148(159)
							(17.5) 17.0時間 @ 8,700円	148(152)
							(1) 0時間 (7,000) @ 0円	0(7)
							(16) 中堅係長(Ⅲ期)	148(78)
							(9) 17時間 @ 8,700円		
							(17) 中堅係長(Ⅳ期)	148(0)
							17時間 @ 8,700円		
							(18) 地方課長級	104(109)
							(12.5) 12.0時間 @ 8,700円		
							(19) 管区機関課長補佐級		
							10時間 @ 8,700円	87(87)
							(20) 本省課長補佐級	137(120)
							(12.5) 14.5時間 @ 8,700円	126(109)
							1.5時間 @ 7,000円	11(11)
							(21) 企業会計[基礎]		
							(25) 30時間 @ 8,700円	261(218)
							(22) 企業会計[応用]	261(218)
							(25.0) 30.0時間 @ 8,700円		
							(23) 行政スキル[基礎] 27.5時間 @ 8,700円	239(239)
							(24) 行政スキル[説明・交渉力]		
							26時間 @ 8,700円	226(226)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(25) 行政スキル [行政相談対応力] (20.0) 22.5時間 @ 8,700円 196(174)
					(26) 情報ネットワーク・セキュリティ基礎 (Ⅰ期) 1.5時間 @ 8,700円 13(13)
					(27) 情報ネットワーク・セキュリティ基礎 (Ⅱ期) 1.5時間 @ 8,700円 13(13)
					(28) 情報システム調達管理 (10.0) 11.5時間 @ 8,700円 100(87)
					(29) 行政広報・情報公開 2時間 @ 8,700円 17(17)
					1.5時間 @ 7,000円 11(11)
					(30) 運輸安全マネジメント評価 [初級] (Ⅰ期) 2.0時間 @ 8,700円 17(17)
					(31) 運輸安全マネジメント評価 [初級] (Ⅱ期) 2.0時間 @ 8,700円 17(17)
					(32) 運輸安全マネジメント評価 [初級] (Ⅲ期) 5時間 @ 8,700円 44(44)
					(33) 運輸安全マネジメント評価 [初級] (Ⅳ期) 2.0時間 @ 8,700円 17(17)
					(34) 運輸安全マネジメント評価 [初級] (Ⅴ期) 2時間 @ 8,700円 17(17)
					(35) 運輸安全マネジメント評価 [中級] 4.0時間 @ 8,700円 35(35)
					(2) 3.5時間 @ 7,000円 25(14)
					(36) 運輸安全マネジメント評価 [特定職員] (1) 2時間 @ 8,700円 17(9)
					(4) 2時間 @ 7,000円 14(28)
					(37) 公共交通事故被害者等支援 (Ⅰ期) (8.5) 10.0時間 @ 8,700円 87(74)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 3.5時間 @ 7,000円 25(21)
							(3 8) 公共交通事故被害者等支援(Ⅱ期) 101(83)
							(7.5) 9.5時間 @ 8,700円 83(65)
							2.5時間 @ 7,000円 18(18)
							(3 9) 地域公共交通(Ⅰ期) 108(108)
							2.0時間 @ 8,700円 17(17)
							13.0時間 @ 7,000円 91(91)
							(4 0) 地域公共交通(地域公共交通ネットワーク再編) 98(35)
							(4.0) 0時間 (8,700) @ 0円 0(35)
							14時間 @ 7,000円 98(0)
							(4 1) 地域公共交通(地方ブロック)Ⅰ 37(29)
							(0.5) 3.5時間 @ 8,700円 30(4)
							(3.5) 1.0時間 @ 7,000円 7(25)
							(4 2) 地域公共交通(地方ブロック)Ⅱ
							(3.5) 1.0時間 @ 7,000円 7(25)
							(4 3) 地域公共交通(地方ブロック)Ⅲ 9(28)
							(2.0) 1.0時間 @ 8,700円 9(17)
							(1.5) 0時間 (7,000) @ 0円 0(11)
							(4 4) 災害物流 35(29)
							(2.5) 4.0時間 @ 8,700円 35(22)
							(1.0) 0時間 (7,000) @ 0円 0(7)
							(4 5) バリアフリー施策基礎 149(108)
							(6.0) 7.5時間 @ 8,700円 65(52)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(8.0) 12.0時間 @ 7,000円 84(56)
					(4 6) 鉄道行政 [応用] 38(38)
					1.5時間 @ 8,700円 13(13)
					3.5時間 @ 7,000円 25(25)
					(4 7) 鉄道技術業務 [電気・車両] 107(0)
					5時間 @ 8,700円 44(0)
					9時間 @ 7,000円 63(0)
					(4 8) 鉄道技術業務 [立入検査] (I 期) 35(79)
					(7) 4時間 @ 8,700円 35(61)
					(2.5) (7,000) 0時間 @ 0円 0(18)
					(4 9) 鉄道技術業務 [立入検査] (II 期) 35(79)
					(7) 4時間 @ 8,700円 35(61)
					(2.5) (7,000) 0時間 @ 0円 0(18)
					(5 0) 運転保安業務 (22.5) 34.0時間 @ 7,000円 238(158)
					(5 1) 自動車監査業務 [基礎] (I 期)
					(3.0) 5.0時間 @ 7,000円 35(21)
					(5 2) 自動車監査業務 [基礎] (II 期)
					(3.0) 5.0時間 @ 7,000円 35(21)
					(5 3) 運航労務監理官 14(14)
					2時間 @ 7,000円
					(5 4) 船舶安全行政 [検査・登録事務] 45(61)
					(2.5) 1.5時間 @ 8,700円 13(22)
					(5.5) 4.5時間 @ 7,000円 32(39)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(5 5) 港湾行政	11(18)
							(2.5) 1.5時間 @ 7,000円		
							(5 6) 港湾関係補償事務 (1.5) 1.0時間 @ 7,000円	7(11)
							(5 7) 航空行政 (4.5) 3.0時間 @ 8,700円	26(39)
							(5 8) 空港技術者 [初級] 1.0時間 @ 8,700円	9(0)
							(5 9) 空港技術者 [中堅] (2.5) 3.0時間 @ 8,700円	26(22)
							(6 0) 空港技術者 [上級]	91(81)
							(8.0) 10.5時間 @ 8,700円	91(70)
							(1.5) (7,000) 0時間 @ 0円	0(11)
							(6 1) 観光政策 [官民連携]	151(136)
							(12) 14.5時間 @ 8,700円	126(104)
							(4.5) 3.5時間 @ 7,000円	25(32)
							(6 2) 観光行政 [初任者]	90(94)
							(6.0) 9.5時間 @ 8,700円	83(52)
							(6.0) 1.0時間 @ 7,000円	7(42)
							(6 3) 旅行業法事務担当者 6.5時間 @ 7,000円	46(46)
							(6 4) 管区機関課長級	0(78)
							(8.5) (8,700) 0.0時間 @ 0円	0(74)
							(0.5) (7,000) 0.0時間 @ 0円	0(4)
							(6 5) 行政スキル [業務改善・I T 活用力]		
							(33.5) (8,700) 0.0時間 @ 0円	0(291)
							(6 6) 地域公共交通 (II 期)	0(87)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 0時間 (8,700) @ 0円 0(17)
						(10) 0時間 (7,000) @ 0円 0(70)
						(6 7) 物流 0(49)
						(4.0) 0時間 (8,700) @ 0円 0(35)
						(2.0) 0時間 (7,000) @ 0円 0(14)
						(6 8) 鉄道技術業務(土木・索道) 0(68)
						(6.5) 0時間 (8,700) @ 0円 0(57)
						(1.5) 0時間 (7,000) @ 0円 0(11)
						(6 9) 国際船舶保安[I S P Sコード] 0(18)
						(2.5) 0時間 (7,000) @ 0円 0(11)
						(7 0) 航空建築技術 0(11)
						(1.5) 0時間 (7,000) @ 0円
95016-2122-08-2010	職員旅費	52,614	55,480		2,866	会議等出席旅費 55,480(52,614)
						1. 部内講師旅費 993(676)
						(1) 新規採用職員(本省一般職)
						(13) 11人日 (2,421) @ 2,144円 24(31)
						(2) 新規採用職員(航空一般職)
						6人日 (4,331) @ 5,263円 32(26)
						(3) 新規採用職員(地方一般職)(9ブロック)
						(10) 16人日 (1,802) @ 1,918円 31(18)
						(4) 政策企画教養
						(4) 2人日 (1,961) @ 1,843円 4(8)
						(5) 海上保安業務 17(0)
						3人日 @ 5,656円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(6) 危機管理・安全保障(本省管理職級) I 1人日 @ (2,466) 2,483円 2(2)
						(7) 危機管理・安全保障(本省管理職級) II 1人日 @ (2,734) 2,500円 3(3)
						(8) 危機管理・安全保障(地方ブロック管理職級) I 3人日 @ (36,266) 66,537円 200(109)
						(9) 危機管理・安全保障(地方ブロック管理職級) II 3人日 @ (2) (37,620) 28,190円 85(75)
						(10) 危機管理・安全保障(地方ブロック管理職級) III 4人日 @ (3) (54,105) 54,312円 217(162)
						(11) 初任係長(本省) 5人日 @ (3) (2,031) 2,244円 11(6)
						(12) 初任係長(地方)(9ブロック) 5人日 @ (16) (2,220) 2,598円 13(36)
						(13) 中堅係長(I期) 2人日 @ (1,652) 1,520円 3(3)
						(14) 中堅係長(II期) 2人日 @ (1,870) 1,527円 3(4)
						(15) 中堅係長(III期) 2人日 @ (1,660) 1,444円 3(3)
						(16) 中堅係長(IV期) 2人日 @ (0) () 1,277円 3(0)
						(17) 地方課長級 2人日 @ (3,272) 1,696円 3(7)
						(18) 管区機関課長補佐級 4人日 @ (2,593) 2,654円 11(10)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1 9) 本省課長補佐級 3人日 @ (2,007) 2,421円 7(6)
					(2 0) 情報ネットワーク・セキュリティ基礎(Ⅰ期) 3人日 @ (2,352) 2,280円 7(7)
					(2 1) 情報ネットワーク・セキュリティ基礎(Ⅱ期) 3人日 @ (1,893) 1,874円 6(6)
					(2 2) 情報システム調達管理 3人日 @ (1,643) 2,451円 7(5)
					(2 3) 行政広報・情報公開 2人日 @ (1,758) 2,187円 4(4)
					(2 4) 運輸安全マネジメント評価〔特定職員〕 1人日 @ (0) 1,851円 2(0)
					(2 5) 公共交通事故被害者等支援(Ⅰ期) 1人日 @ (0) 4,754円 5(0)
					(2 6) 地域公共交通(Ⅰ期) 1人日 @ (5) (2,640) 2,683円 3(13)
					(2 7) 地域公共交通(Ⅱ期) 1人日 @ (3) (2,060) 2,782円 3(6)
					(2 8) 地域公共交通(地域公共交通ネットワーク再編) 1人日 @ (2) (3,700) 2,901円 3(7)
					(2 9) 地域公共交通(地方ブロック)Ⅰ 1人日 @ (0) (45,145)円 45(0)
					(3 0) 地域公共交通(地方ブロック)Ⅱ 1人日 @ (2,770) 50,000円 50(3)
					(3 1) 地域公共交通(地方ブロック)Ⅲ 1人日 @ (2) (12,700) 51,086円 51(25)
					(3 2) 災害物流 1人日 @ (0) 3,486円 3(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3 3) 鉄道技術業務〔電気・車両〕
						(0) 1人日 @ 3,003円	3(0)
						(3 4) 鉄道技術業務〔立入検査〕(Ⅰ期)	
						(1) 2人日 @ 3,484円	7(1)
						(3 5) 鉄道技術業務〔立入検査〕(Ⅱ期)	
						(1) 2人日 @ 3,484円	7(1)
						(3 6) 自動車監査業務〔基礎〕(Ⅰ期)	
						(3) 4人日 @ 4,766円	19(10)
						(3 7) 自動車監査業務〔基礎〕(Ⅱ期)	
						3人日 @ 5,719円	17(10)
						(3 8) 外国船舶監督担当官	
						(7) 5人日 @ 4,787円	24(31)
						(3 9) 運航労務監理官	
						(4) 3人日 @ 3,333円	10(13)
						(4 0) 船舶技術行政〔初任〕	
						(0) 1人日 @ 3,986円	4(0)
						(4 1) 船舶技術行政〔専門〕	
						1人日 @ 14,993円	15(0)
						(4 2) 船舶安全管理システム〔ISMコード〕	
						2人日 @ 8,416円	17(0)
						(4 3) 港湾関係補償事務	
						2人日 @ 2,218円	4(5)
						(4 4) 空港整備・管理運営	
						(2) 1人日 @ 1,401円	1(5)
						(4 5) 観光政策〔官民連携〕	
						1人日 @ 1,835円	2(1)
						(4 6) 観光行政〔初任者〕	
						1人日 @ 2,236円	2(2)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 9	年 度	概 算	要 求	額	対 前	年 度	比 較	増 減	備 考
														(47) 航空建築技術
														(1) (2,412) 0人日 @ 0円 0(2)
														(48) 管区機関課長級
														(3) (2,547) 0人日 @ 0円 0(8)
														(49) 行政スキル [業務改善・IT活用力]
														(1) (1,636) 0人日 @ 0円 0(2)
														2. 職員連絡等旅費
														2地区 1回 @ 74,879円 150(150)
														3. 危機管理研修等職員派遣旅費
														6地区 1回 @ 74,879円 450(450)
														4. 職員研修経費 53,887(51,338)
														(1) 新規採用職員(本省一般職)
														(32) (18,233) 45人 @ 17,587円 791(583)
														(2) 新規採用職員(航空一般職)
														(60) (26,233) 75人 @ 25,895円 1,942(1,574)
														(3) 新規採用職員(地方一般職)(9ブロック)
														(199) (11,502) 215人 @ 17,002円 3,655(2,289)
														(4) 政策企画教養 (32) (33,220) 45人 @ 32,537円 1,464(1,063)
														(5) 海上保安業務 (22) (7,629) 26人 @ 7,750円 80(68)
														(6) 上級マネジメント (18) (7,629) 16人 @ 7,750円 124(137)
														(7) 危機管理・安全保障(本省管理職級) I
														(1) (6,006) 5人 @ 5,901円 30(6)
														(8) 危機管理・安全保障(本省管理職級) II
														(4) (5,834) 5人 @ 6,171円 31(23)
														(9) 危機管理・安全保障(地方ブロック管理職級) I
														(12) (4,786) 7人 @ 7,500円 53(57)
														(10) 危機管理・安全保障(地方ブロック管理職級) II
														(20) (2,564) 10人 @ 4,775円 48(51)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1 1) 危機管理・安全保障(地方ブロック管理職級)Ⅲ 3人 @ 1,667円 5(0)
							(1 2) 初任係長(本省) (14) (8,908) 15人 @ 8,286円 124(125)
							(1 3) 初任係長(地方)(9ブロック) (150) (11,327) 180人 @ 11,027円 1,985(1,699)
							(1 4) 中堅係長(Ⅰ期) (39) (28,310) 29人 @ 31,500円 914(1,104)
							(1 5) 中堅係長(Ⅱ期) (42) (28,904) 29人 @ 32,748円 950(1,214)
							(1 6) 中堅係長(Ⅲ期) (25) (47,069) 23人 @ 30,542円 702(1,177)
							(1 7) 中堅係長(Ⅳ期) 19人 @ 28,713円 546(0)
							(1 8) 地方課長級 (31) (33,571) 28人 @ 36,661円 1,027(1,041)
							(1 9) 管区機関課長補佐級 18人 @ (34,268) 34,494円 621(617)
							(2 0) 本省課長補佐級 (10) (8,985) 6人 @ 9,106円 55(90)
							(2 1) 企業会計[基礎] (23) (29,857) 25人 @ 32,889円 822(687)
							(2 2) 企業会計[応用] (3) (30,017) 12人 @ 25,716円 309(90)
							(2 3) 行政スキル[基礎] (28) (30,597) 17人 @ 34,568円 588(857)
							(2 4) 行政スキル[説明・交渉力] (20) (31,851) 17人 @ 28,168円 479(637)
							(2 5) 行政スキル[行政相談対応力] (30) (27,962) 21人 @ 37,092円 779(839)
							(2 6) 情報ネットワーク・セキュリティ基礎(Ⅰ期) (16) (31,971) 20人 @ 28,956円 579(512)
							(2 7) 情報ネットワーク・セキュリティ基礎(Ⅱ期) (11) (29,896) 15人 @ 24,243円 364(329)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(5) (17,568) 4人 @ 19,429円 78(88)
							(28) 情報システム調達管理
							(15) (32,293) 18人 @ 35,324円 636(484)
							(29) 人事事務
							(13) (32,903) 10人 @ 25,465円 255(428)
							(30) 行政広報・情報公開
							(30) (29,148) 22人 @ 28,619円 630(874)
							(31) 会計事務 [基礎]
							(5) (30,560) 9人 @ 23,381円 210(153)
							(32) 会計事務 [専門]
							(33) 運輸安全マネジメント評価 [初級] (Ⅰ期)
							(48) (30,290) 55人 @ 32,582円 1,792(1,454)
							(34) 運輸安全マネジメント評価 [初級] (Ⅱ期)
							(43) (35,910) 55人 @ 38,032円 2,092(1,544)
							(35) 運輸安全マネジメント評価 [初級] (Ⅲ期)
							(63) (32,934) 65人 @ 31,200円 2,028(2,075)
							(36) 運輸安全マネジメント評価 [初級] (Ⅳ期)
							(34) (33,913) 45人 @ 35,565円 1,600(1,153)
							(37) 運輸安全マネジメント評価 [初級] (Ⅴ期)
							(42) (31,272) 45人 @ 30,748円 1,384(1,313)
							(38) 運輸安全マネジメント評価 [中級]
							(17) (35,180) 20人 @ 33,656円 673(598)
							(39) 運輸安全マネジメント評価 [上級]
							(6) (34,963) 14人 @ 40,136円 562(210)
							(40) 運輸安全マネジメント評価 [特定職員]
							(8) (31,025) 10人 @ 30,308円 303(248)
							(41) 公共交通事故被害者等支援 (Ⅰ期)
							(19) (25,083) 20人 @ 27,411円 548(477)
							(42) 公共交通事故被害者等支援 (Ⅱ期)
							(19) (31,716) 18人 @ 23,212円 418(603)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(43) 地域公共交通(Ⅰ期)	355(274)
							(7) (39,115) 9人 @ 39,486円		
							(44) 地域公共交通(Ⅱ期) (11) (38,153) 9人 @ 32,219円	290(420)
							(45) 地域公共交通(地域公共交通ネットワーク再編)		
							(10) (49,900) 3人 @ 29,314円	88(499)
							(46) 地域公共交通(地方ブロック)Ⅰ		
							(9) (7,575) 7人 @ 8,128円	57(68)
							(47) 地域公共交通(地方ブロック)Ⅱ		
							(5) (9,449) 7人 @ 8,571円	60(47)
							(48) 地域公共交通(地方ブロック)Ⅲ		
							6人 @ 7,583円	45(24)
							(49) 災害物流 (9) (34,562) 8人 @ 38,708円	310(311)
							(50) バリアフリー施策基礎 (8) (36,962) 11人 @ 39,445円	434(296)
							(51) 鉄道行政[基礎] (16) (31,238) 14人 @ 28,327円	397(500)
							(52) 鉄道行政[応用] (10) (34,223) 13人 @ 31,365円	408(342)
							(53) 鉄道技術業務[電気・車両] 21人 @ 54,281円	1,140(0)
							(54) 鉄道技術業務[立入検査](Ⅰ期)		
							(23) (34,961) 16人 @ 33,983円	544(804)
							(55) 鉄道技術業務[立入検査](Ⅱ期)		
							(23) (34,961) 15人 @ 38,199円	573(804)
							(56) 運転保安業務 20人 @ 56,630円	1,133(1,133)
							(57) 自動車監査業務[基礎](Ⅰ期)		
							(35) (34,060) 40人 @ 35,171円	1,407(1,192)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5 8) 自動車監査業務 [基礎] (II 期) (36) (34,750) 40人 @ 35,189円 1,408(1,251)
						(5 9) 自動車監査業務 [応用] (I 期) (28) (36,236) 40人 @ 32,503円 1,300(1,015)
						(6 0) 自動車監査業務 [応用] (II 期) (31) (33,649) 40人 @ 32,966円 1,319(1,043)
						(6 1) 海事行政事務 (29) (42,128) 27人 @ 41,517円 1,121(1,222)
						(6 2) 外国船舶監督担当官 (12) (52,352) 21人 @ 46,381円 974(628)
						(6 3) 運航労務監理官 (22) (41,982) 24人 @ 40,522円 973(924)
						(6 4) 船舶技術行政 [初任] (13) (38,785) 24人 @ 40,553円 973(504)
						(6 5) 船舶技術行政 [専門] (7) (35,741) 9人 @ 39,520円 356(250)
						(6 6) 船舶安全行政 [検査・登録事務] (11) (38,700) 15人 @ 37,535円 563(426)
						(6 7) 船舶安全管理システム [I S Mコード] 19人 @ 30,164円 573(0)
						(6 8) 港湾行政 (12) (26,015) 18人 @ 26,703円 481(312)
						(6 9) 港湾関係補償事務 (15) (27,971) 12人 @ 32,043円 385(420)
						(7 0) 航空行政 (12) (38,260) 20人 @ 38,985円 780(459)
						(7 1) 空港技術者 [初級] (8) (28,128) 10人 @ 26,437円 264(225)
						(7 2) 空港技術者 [中級] (7) (23,033) 10人 @ 16,418円 164(161)
						(7 3) 空港技術者 [上級] (11) (34,370) 13人 @ 41,384円 538(378)
						(7 4) 空港整備・管理運営 (21) (14,381) 10人 @ 23,999円 240(302)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(75) 航空機検査官・整備審査官・設計審査官 (9) (26,185) 10人 @ 20,692円 207(236)
							(76) 観光政策 [官民連携] (9) (34,313) 18人 @ 36,329円 654(309)
							(77) 観光行政 [初任者] (17) (36,529) 24人 @ 32,531円 781(621)
							(78) 旅行業法事務担当者 9人 (33,505) @ 35,111円 316(302)
							(79) 航空建築技術 (4) (40,652) 0人 @ 0円 0(163)
							(80) 国際船舶保安 [I S P Sコード] (30) (36,407) 0人 @ 0円 0(1,092)
							(81) 鉄道技術業務 [土木・索道] (16) (57,512) 0人 @ 0円 0(920)
							(82) 管区機関課長級 (15) (33,104) 0人 @ 0円 0(497)
							(83) 行政スキル [業務改善・IT活用力] (5) (34,242) 0人 @ 0円 0(171)
							(84) 運輸安全マネジメント評価 [資格復活 I] I (20) (49,816) 0人 @ 0円 0(996)
							(85) 運輸安全マネジメント評価 [資格復活 I] II (20) (49,816) 0人 @ 0円 0(996)
							(86) 物流 (6) (38,369) 0人 @ 0円 0(230)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,134	1,237			103	会議等出席旅費 部外講師旅費 1,237(1,134)
							(1) 新規採用職員 (本省一般職) (7) (2,334) 8人日 @ 2,410円 19(16)
							(2) 新規採用職員 (航空一般職) (6) (2,735) 7人日 @ 2,738円 19(16)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)新規採用職員(地方一般職)(9ブロック)
						(4) 9人日 @ 1,735円 (1,780)
						16(7)
						(4)政策企画教養
						(12) 13人日 @ 5,627円 (4,904)
						73(59)
						(5)上級マネジメント
						(6) 7人日 @ 1,901円 (1,055)
						13(6)
						(6)危機管理・安全保障(本省管理職級)I
						2人日 @ 2,350円 (1,755)
						5(4)
						(7)危機管理・安全保障(本省管理職級)II
						2人日 @ 2,350円 (1,755)
						5(4)
						(8)危機管理・安全保障(地方ブロック管理職級)I
						2人日 @ 4,400円 (1,205)
						9(2)
						(9)危機管理・安全保障(地方ブロック管理職級)II
						(1) 2人日 @ 1,671円 (850)
						3(1)
						(10)危機管理・安全保障(地方ブロック管理職級)III
						3人日 @ 7,839円
						24(0)
						(11)危機管理・安全保障(本省課長補佐・係長級)
						1人日 @ 665円
						1(0)
						(12)初任係長(本省)
						3人日 @ 2,704円 (2,686)
						8(8)
						(13)初任係長(地方)(9ブロック)
						(5) 7人日 @ 1,812円 (2,136)
						13(11)
						(14)中堅係長(I期)
						3人日 @ 3,903円 (3,034)
						12(9)
						(15)中堅係長(II期)
						3人日 @ 3,903円 (3,034)
						12(9)
						(16)中堅係長(III期)
						3人日 @ 3,903円 (3,137)
						12(9)
						(17)中堅係長(IV期)
						3人日 @ 3,903円
						12(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(18) 地方課長級 5人日 @ (1,913) @ 1,994円 10(10)
							(19) 管区機関課長補佐級 2人日 @ 2,415円 5(5)
							(20) 本省課長補佐級 4人日 @ (2,025) @ 2,164円 9(8)
							(21) 企業会計[基礎] 1人日 @ (43,345) @ 44,545円 45(43)
							(22) 企業会計[応用] 1人日 @ (43,660) @ 44,545円 45(44)
							(23) 行政スキル[基礎] 4人日 @ (4,266) @ 4,519円 18(17)
							(24) 行政スキル[説明・交渉力] 1人日 @ (14,460) @ 14,170円 14(14)
							(25) 行政スキル[行政相談対応力] 3人日 @ (6,420) @ 6,572円 20(19)
							(26) 情報ネットワーク・セキュリティ基礎(Ⅰ期) 1人日 @ (1,138) @ 1,333円 1(1)
							(27) 情報ネットワーク・セキュリティ基礎(Ⅱ期) 1人日 @ (1,138) @ 1,333円 1(1)
							(28) 情報システム調達管理 2人日 @ (2,212) @ 2,972円 6(4)
							(29) 行政広報・情報公開 2人日 @ (2,923) @ 2,393円 5(6)
							(30) 会計事務[専門] 1人日 @ (878) @ 808円 1(1)
							(31) 運輸安全マネジメント評価[初級](Ⅰ期) (1) 3人日 @ (1,228) @ 1,569円 5(1)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3 2) 運輸安全マネジメント評価 [初級] (II 期) (1) 3人日 @ 1,236円 4(1)
						(3 3) 運輸安全マネジメント評価 [初級] (III 期) (2) (11,464) 3人日 @ 10,282円 31(23)
						(3 4) 運輸安全マネジメント評価 [初級] (IV 期) (1) (1,236) 2人日 @ 1,521円 3(1)
						(3 5) 運輸安全マネジメント評価 [初級] (V 期) (1) (1,228) 3人日 @ 1,368円 4(1)
						(3 6) 運輸安全マネジメント評価 [中級] (4) (15,635) 5人日 @ 12,744円 64(63)
						(3 7) 運輸安全マネジメント評価 [特定職員] (2) (1,955) 3人日 @ 9,289円 28(4)
						(3 8) 公共交通事故被害者等支援 (I 期) (5) (14,003) 8人日 @ 9,272円 74(70)
						(3 9) 公共交通事故被害者等支援 (II 期) (4) (11,457) 8人日 @ 10,701円 86(46)
						(4 0) 地域公共交通 (I 期) (3) (28,926) 4人日 @ 27,744円 111(87)
						(4 1) 地域公共交通 (地域公共交通ネットワーク再編) (1) (12,000) 3人日 @ 21,221円 64(12)
						(4 2) 地域公共交通 (地方ブロック) I (2) (17,095) 4人日 @ 8,322円 33(34)
						(4 3) 地域公共交通 (地方ブロック) III (1) (4,810) 3人日 @ 1,585円 5(5)
						(4 4) 災害物流 (3) (12,076) 4人日 @ 9,947円 40(36)
						(4 5) バリアフリー施策基礎 (11) (2,827) 13人日 @ 2,646円 34(31)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(46) 鉄道行政 [基礎]
						1人日 @ 2,600円	(2,335) 3(2)
							(47) 鉄道行政 [応用]
						5人日 @ 2,131円	(3) 11(6)
							(48) 鉄道技術業務 [電気・車両]
						8人日 @ 6,407円	51(0)
							(49) 鉄道技術業務 [立入検査] (Ⅰ期)
						5人日 @ 2,289円	(2,461) 11(12)
							(50) 鉄道技術業務 [立入検査] (Ⅱ期)
						5人日 @ 2,289円	(2,461) 11(12)
							(51) 運転保安業務
						3人日 @ 2,861円	(3,108) 9(9)
							(52) 自動車監査業務 [基礎] (Ⅰ期)
						3人日 @ 3,955円	(2) 12(9)
							(53) 自動車監査業務 [基礎] (Ⅱ期)
						3人日 @ 4,834円	(2) 15(8)
							(54) 自動車監査業務 [応用] (Ⅰ期)
						3人日 @ 899円	(1) 3(2)
							(55) 自動車監査業務 [応用] (Ⅱ期)
						2人日 @ 1,684円	(1) 3(1)
							(56) 海事行政事務
						1人日 @ 1,540円	(2,220) 2(2)
							(57) 運航労務監理官
						4人日 @ 717円	(1) 3(3)
							(58) 船舶安全行政 [検査・登録事務]
						4人日 @ 1,945円	(3) 8(6)
							(59) 港湾行政
						2人日 @ 2,942円	(3,060) 6(6)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(6 0) 港湾関係補償事務
						3人日 @ (1,441) 1,283円 4(4)
						(6 1) 航空行政
						2人日 @ (2,267) 2,680円 5(5)
						(6 2) 空港技術者 [中堅]
						1人日 @ (2,936) 3,586円 4(3)
						(6 3) 空港技術者 [上級]
						(4) 5人日 @ (13,937) 2,400円 12(56)
						(6 4) 観光政策 [官民連携]
						(5) 7人日 @ (2,483) 3,288円 23(12)
						(6 5) 観光行政 [初任者]
						4人日 @ (12,469) 3,288円 13(50)
						(6 6) 旅行業法事務担当者
						3人日 @ (2,354) 2,029円 6(7)
						(6 7) 管区機関課長級
						(3) 0人日 @ (2,212) 0円 0(7)
						(6 8) 行政スキル [業務改善・IT活用力]
						(3) 0人日 @ (6,588) 0円 0(20)
						(6 9) 地域公共交通 (II期)
						(3) 0人日 @ (28,926) 0円 0(87)
						(7 0) 地域公共交通 (地方ブロック) II
						(2) 0人日 @ (10,679) 0円 0(21)
						(7 1) 物流
						(4) 0人日 @ (2,410) 0円 0(10)
						(7 2) 鉄道技術業務 [土木・索道]
						(7) 0人日 @ (2,302) 0円 0(16)
						(7 3) 国際船舶保安 [I S P Sコード]
						(2) 0人日 @ (2,180) 0円 0(4)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(74) 船舶技術行政 [専門]
							(2) (1,606) 0人日 @ 0円 0(3)
							(75) 航空建築技術
							(1) (2,028) 0人日 @ 0円 0(2)
95016-2123-09-1020	校 費	16,133	16,827		694		1. 備品費 7,048(6,428)
							(1) 研修用PCの更新
							(15) (222,200) 17台 @ 185,593円 1.08 3,408(3,600)
							(2) 研修用音響設備の設置
							1式 @ 3,371,000円 1.08 3,640(0)
							(3) 第一、第二教室プロジェクター更新
							(1) (2,618,000) 0式 @ 0円 1.08 0(2,828)
							2. 消耗品費 4,387(4,387)
							(1) 研修用事務消耗品費 2,203(2,203)
							(a) 用紙類
							1式 @ 279,015円 1.08 301(301)
							(b) トナー
							1式 @ 158,109円 1.08 171(171)
							(c) 文具等
							1式 @ 1,603,406円 1.08 1,731(1,731)
							(2) 図書
							1式 @ 821,234円 1.08 886(886)
							(3) 研修用教材
							1式 @ 1,202,857円 1.08 1,298(1,298)
							3. 印刷製本費 509(509)
							(1) 研修実施状況報告書等
							1式 @ 179,000円 1.08 193(193)
							(2) 研修用教材
							1式 @ 293,000円 1.08 316(316)
							4. 借料及び損料 1,150(1,150)
							(1) 車両借上料
							1式 @ 598,000円 1.08 645(645)
							(2) 玄関マット借上料
							1式 @ 73,000円 1.08 78(78)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) i JAMPライセンス料
						1式 @ 396,000円 1.08 427(427)
						5.賃金
						1人 (2,713,200) @ 2,787,000円 2,787(2,713)
						6.雑役務費
						研修用教材整備費
						1式 @ 876千円 1.08 946(946)
						計 16,827(16,133)
891	国土交通政策研究所に必要な経費	95,268		100,294	5,026	
006	持続可能な観光政策のあり方に関する調査研究	0		13,436	13,436	
95016-2129-06-0110	諸謝金	0		168	168	講演等謝金 168(0)
						1.教授級 2人 2h 3回 @7,900 95(0)
						2.准教授級 2人 2h 3回 @6,100 73(0)
95016-2122-08-2010	職員旅費	0		719	719	1.内国旅費 現地調査等旅費 調査旅費 1人 6回 @37,700 226(0) 2.外国旅費 現地調査等旅費 スペイン 1人 1回 @493,054 493(0) 計 719(0)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0		1,308	1,308	1.内国旅費 会議等出席旅費 3人 3回 @38,500 347(0) 2.外国旅費 現地調査等旅費 961(0) アメリカ 1人 1回 @468,154 468(0) イタリア 1人 1回 @493,054 493(0) 計 1,308(0)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・管理効率化推進調査費	0		11,241	11,241	雑役務費 11,241(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	多様な交通形態を活用した地域公共交通維持施策の検証手法に関する調査研究		0	12,527		12,527	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		0	150		150	講演等謝金 150(0)
							1. 教授級 2人 2h 4回 @7,900 126(0)
							2. 准教授級 1人 2h 2回 @6,100 24(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		0	905		905	内国旅費 現地調査等旅費
							調査旅費 2人 12回 @37,700 905(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		0	154		154	内国旅費 会議等出席旅費
							2人 2回 @38,500 154(0)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・管理効率化推進調査費		0	11,318		11,318	雑役務費 11,318(0)
016	少子高齢化・国際情勢の緊張を背景とした国土管理情報の共有に関する調査研究		0	7,135		7,135	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		0	119		119	講演等謝金
							教授級 5人 3h 1回 @7,900 119(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		0	264		264	現地調査等旅費
							調査旅費 1人 7回 @37,700 264(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		0	116		116	会議等出席旅費 教授級
							3人 1回 @38,500 116(0)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・管理効率化推進調査費		0	6,636		6,636	雑役務費 6,636(0)
021	I C Tの利活用による個人の財・サービスの仲介ビジネスに係る国際的な動向・問題点等に関する調査研究		13,643	12,899		744	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		167	132		35	講演等謝金 132(167)
							1. 教授級 2人 2h 3回 @7,900 95(94)
							2. 准教授級 (2) 1人 2h 3回 @6,100 37(73)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		944	452		492	1. 内国旅費 現地調査等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						調査旅費 2人 6回 @37,700 452(0)
						2. 外国旅費
						現地調査等旅費 0(944)
						アメリカ 0(466)
						スペイン 0(478)
						計 452(944)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	604	457		147	1. 内国旅費 457(115)
						(1) 会議等出席旅費 2人 3回 @38,500 231(115)
						(2) 現地調査等旅費 2人 3回 @37,700 226(0)
						2. 外国旅費
						現地調査等旅費
						フランス 0(489)
						計 457(604)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	11,928	11,858		70	雑役務費 11,858(11,928)
	026 立地競争力の更なる強化に資する国際航空ネットワークのあり方に関する調査研究	12,308	11,774		534	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	167	168		1	講演等謝金 168(167)
						1. 教授級 2人 2h 3回 @7,900 95(94)
						2. 准教授級 2人 2h 3回 @6,100 73(73)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	558	719		161	1. 内国旅費
						現地調査等旅費
						調査旅費 1人 (1) 6回 (37,400) @37,700 226(37)
						2. 外国旅費
						現地調査等旅費 493(521)
						デンマーク 493(0)
						イギリス 0(521)
						計 719(558)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	251	116		135	1. 内国旅費
						会議等出席旅費 1人 (2) 3回 (38,200) @38,500 116(76)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 外国旅費
							現地調査等旅費
							ソウル 0(175)
							計 116(251)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	11,332		10,771		561	雑役務費 10,771(11,332)
031	公共投資の経済効果を計 測するマクロ経済モデル の構築	5,684		6,891		1,207	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	119		119		0	講演等謝金
							教授級 5人 3h 1回 @7,900 119(119)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	187		151		36	現地調査等旅費
							調査旅費 1人 (5) (37,400) 4回 @37,700 151(187)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	115		116		1	会議等出席旅費
							教授級 3人 1回 (38,200) @38,500 116(115)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	5,263		6,505		1,242	雑役務費 6,186(5,263)
							備品費 319(0)
							計 6,505(5,263)
036	空き家発生・分布メカニ ズムの解明に関する調査 研究	7,566		6,794		772	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	119		119		0	講演等謝金
							教授級 5人 3h 1回 @7,900 119(119)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	299		302		3	現地調査等旅費
							調査旅費 1人 (37,400) 8回 @37,700 302(299)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	115		116		1	会議等出席旅費
							教授級 3人 1回 (38,200) @38,500 116(115)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	7,033		6,257		776	雑役務費 6,257(7,033)
041	建設産業の外国政府・企 業と連携した第三国展開 に関する調査研究	5,406		5,814		408	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	95		95		0	講演等謝金

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職員旅費		224	151	73	教授級 4人 3h 1回 @7,900 95(95) 現地調査等旅費
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		76	77	1	調査旅費 (6) (37,400) 1人 4回 @37,700 151(224) 会議等出席旅費
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		5,011	5,491	480	教授級 (2) (1) (38,200) 1人 2回 @38,500 77(76) 雑役務費 5,491(5,011)
046	訪日外国人旅行者数20 00万人、3000万人 を迎えるための交通シス テム等の受入キャパシテ ィに関する調査研究		12,059	0	12,059	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		243	0	243	講演等謝金 0(243)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		524	0	524	1.教授級 (3) (2) (3) (7,900) 0人 0h 0回 @0 0(142) 2.准教授級 (2) (2) (3) (6,100) 0人 0h 0回 @0 0(73) 3.助教・助手級 (1) (2) (3) (4,600) 0人 0h 0回 @0 0(28)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		344	0	344	1.内国旅費 現地調査等旅費 調査旅費 (2) (7) (37,400) 0人 0回 @0 0(524) 2.外国旅費 現地調査等旅費 イギリス 0(0) スペイン 0(0) 計 0(524)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		10,948	0	10,948	内国旅費 会議等出席旅費 (3) (3) (38,200) 0人 0回 @0 0(344) 雑役務費 0(10,948)
051	地域における交通システ ムの効率的な維持・運用 に関する調査研究		11,593	0	11,593	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		199	0		199	講演等謝金	0(199)	
							1 . 教授級	(2) (2) (3) (7,900) 0人 0h 0回 00	0(94)
							2 . 教授級	(1) (2) (2) (7,900) 0人 0h 0回 00	0(32)
							3 . 准教授級	(2) (2) (3) (6,100) 0人 0h 0回 00	0(73)
							4 . 助教・助手級		0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		374	0		374	1 . 内国旅費 現地調査等旅費			
							調査旅費	(1) (10) (37,400) 0人 0回 00	0(374)
							2 . 外国旅費 現地調査等旅費			
							スイス		0(0)
							計		0(374)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		306	0		306	1 . 内国旅費			
							会議等出席旅費	(4) (2) (38,200) 0人 0回 00	0(306)
							2 . 外国旅費 現地調査等旅費			
							ドイツ		0(0)
							計		0(306)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		10,714	0		10,714	雑役務費		0(10,714)
	056 将来の国土交通シーズの ポートフォリオ戦略に関 する調査研究		5,417	0		5,417				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		119	0		119	講演等謝金			
							教授級	(5) (1) 0人 3h 0回 07,900	0(119)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		150	0		150	現地調査等旅費	(1) (4) 0人 0回 037,400	0(150)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		115	0		115	会議等出席旅費			
							教授級	(3) (1) 0人 0回 038,200	0(115)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	5,033	0		5,033	雑役務費 0(5,033)
	064 運 営 経 費	21,592	23,024		1,432	2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 予 算 額 (22,498) (21,891) (21,873) (20,747) (20,648) 22,498 21,891 21,873 21,819 21,595
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	10,486	10,486		0	1 . 主任研究官 2人 53日 @2,094 4h 888(888) 2 . 研究官 6人 244日 @1,639 4h 9,598(9,598) 計 10,486(10,486)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	112	230		118	講演等謝金 1 . 政策課題勉強会 8人 2h 1回 @7,000 112(112) 会議等出席謝金 R T (ラウンドテーブル) 3人 2日 @19,600 118(0) 計 230(112)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	28	136		108	会議等出席旅費 136(28) 1 . 政策課題勉強会 6人 1回 (4,620) @4,640 28(28) 2 . R T (ラウンドテーブル) 3人 1回 @35,900 108(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	10,966	12,172		1,206	1 . 備品費 66(66) 2 . 消耗品費 2,690(2,657) 3 . 印刷製本費 108(108) 4 . 通信運搬費 62(62) 5 . 借料及び損料 180(198) 6 . 賃金 6,510(6,398) 7 . 保険料 942(934) 8 . 子ども・子育て拠出金 14(0) 9 . 雑役務費 1,200(543) 1 0 . 会議費 R T (ラウンドテーブル) 400(0) 計 12,172(10,966)
70	286 不動産市場整備等推進費					
	10-95 不動産市場の環境整備等 の推進に必要な経費	4,521,451	4,359,464		161,987	
	227 土地・建設産業局不動産 市場整備等推進共通経費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	土地に係る理念・課題等の調査・分析及び普及啓発のための経費	15,582		5,683		9,899	(要求要旨) 土地政策の基本的理念、土地をめぐる動向、社会経済状況等をふまえた土地政策に係る基本的な課題等の調査分析、情報発信及び国民等への理解の促進を図り、もって土地に関する施策を総合的かつ効率的に実施することを目的とする。
95016-2122-08-2010	職員旅費	493		0		493	1. 土地政策に係る制度課題等検討経費(推進枠) 0(493) 会議等出席経費 0(176) 現地調査等旅費 0(317)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費	15,089		5,683		9,406	1. 土地白書作成経費 5,683(5,683) 印刷製本費 4,768(4,768) 雑役務費 915(915) 2. 土地政策に係る制度課題等検討経費(推進枠) 0(9,406) 印刷製本費 0(0) 雑役務費 0(9,406) 計 5,683(15,089)
229	国土利用計画法実施関係経費	45,583		53,147		7,564	
001	土地利用基本計画の利活用に関する経費	13,788		21,352		7,564	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (35,587) (35,497) (25,096) (25,086) (14,685) 35,587 35,497 25,096 25,086 14,685
95016-2122-08-2010	職員旅費	528		532		4	土地利用基本計画費 会議等出席旅費 532(528)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費	13,260		20,820		7,560	土地利用基本計画費 雑役務費 20,820(13,260) (1) 保守経費 14,256(6,696) (2) 土地利用基本計画に係る検討 6,564(6,564)
006	土地取引の円滑化に関する経費	18,185		21,614		3,429	(要求要旨) 規制区域等の指定、土地取引の許可、土地売買等の届出、勧告事務及び遊休土地利用促進事務実施にあたっての必要な指導等を行う。 また、全国の土地取引状況を収集分析し、都道府県及び一般国民に対し情報の提供を行う。
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,056		1,065		9	1. 現地調査等旅費 土地取引規制区域指定指導旅費 213(211) 2. 会議等出席旅費 852(845) 土地取引規制及び遊休土地利用促進事務等指導旅費 全国 355(352) 土地対策全国連絡協議会 全国 497(493)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	17,129	20,549	3,420	計 1,065(1,056) 1. 土地取引状況の多角的分析及び情報提供等の推進 20,549(17,129) (1) 土地取引規制関連調査結果の集計及び提供 雑役務費 15,081(11,666) (2) 土地取引規制実態統計結果の集計及び提供 雑役務費 5,468(5,463)
011	都道府県地価調査等経費	5,835	5,835	0	(要求要旨) 国土利用計画法施行令(昭和49年政令第387号)により、都道府県が行う基準地の標準価格の算定が円滑に実施されるよう技術的助言を行うとともに全国的な動向の集計・分析を行い、また、国土利用計画法の規定に基づく価格審査等事務が円滑に実施されるよう国として適正な指導等を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	44	44	0	会議等出席謝金 44(44) (1) 教授級 32(32) (2) 准教授級 12(12)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	463	463	0	1. 現地調査等旅費 69(69) (1) 東京地区 1(1) (2) 東京・沖縄以外の地方ブロック都市 68(68) 2. 会議等出席旅費 394(394) (1) 東京地区 6(6) (2) 沖縄県 49(49) (3) 東京・沖縄以外の地方ブロック都市 339(339)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	5,328	5,328	0	計 463(463) 都道府県地価調査集計等経費 5,328(5,328) (1) 印刷製本費 990(990) (2) 雑役務費 4,338(4,338)
015	土地取引情報分析等経費	7,775	4,346	3,429	(要求要旨) 土地取引規制に関するデータ等を多角的に分析し、土地取引動向の把握・監視体制の整備等を行う。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	634	426	208	現地調査等旅費 426(634)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	7,141	3,920	3,221	(1) 自治体間等の情報共有、連携するための枠組みの検討 雑役務費 3,920(4,918) (2) 土地取引監視マニュアルの整備 雑役務費 0(2,223)
	235 土地情報整備・提供経費	442,092	445,058	2,966	計 3,920(7,141)
001	土地基本調査経費	71,114	144,080	72,966	(要 求 要 旨) 我が国の土地の所有・利用状況等に関する実態を全国及び地域別に明らかにすることを目的とする土地基本調査は、5年周期の統計調査として平成5年より実施している。平成29年度においては、平成30年調査の実施に向けて、調査対象名簿の整備、調査関連資料の整備、調査関連システ

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							の改良、広報資料の作成等を行う。 (義務的性格の根拠) 土地基本法第17条第1項 土地基本法第17条第2項 統計法第2条第4項第3号 統計法第8条第1項
	95016-2122-08-2010 職員旅費	319	543			224	会議等出席旅費 543(319) 1. 関東以外 524(301) 2. 関東 19(18)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	67,236	120,724			53,488	1. 調査対象名簿等の整備 雑役務費 42,691(0) 2. 調査関連資料の整備(調査対象法人プレプリントの実施、調査票・記入の手引き等の作成) 雑役務費 21,108(0) 3. 調査関連システムの改良(提出状況管理システム、審査・集計システム) 雑役務費 44,234(0) 4. 広報用資料の材料作成 雑役務費 12,691(0) 5. (前年度限りの経費)土地基本調査予備調査 雑役務費 0(34,406) 6. (前年度限りの経費)詳細分析 雑役務費 0(18,065) 3. (前年度限りの経費)総合的な不動産ストック統計整備に関する検討 雑役務費 0(14,765) 計 120,724(67,236)
	95016-2125-14-1801 土地基本調査委託費	3,559	22,813			19,254	土地基本調査調査名簿の整備 22,813(0) (前年度限りの経費)土地基本調査予備調査 0(3,559) 計 22,813(3,559)
006	土地関連統計調査経費						(要 求 要 旨) 毎年企業の土地取得及び保有状況並びに過去1年間に全国で行われた土地取引の実態を計数的に把握するとともに、土地の所有・利用に関する既存資料を収集・整理することにより、土地政策の基礎資料・土地基本法に基づく年次報告の資料等とする。
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	33,020	33,020			0	1. 土地動態調査 雑役務費 17,757(17,755) 2. 土地保有移動調査 雑役務費 12,326(12,328)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	土地情報整備・提供推進 経費				3. 土地行政資料利活用調査、土地関連資料の収集・整理
					雑役務費 2,937(2,937)
					計 33,020(33,020)
					(要 求 要 旨)
					土地に関する情報の一元的な提供や普及活動を実施するとともに、取引価格等土地情報の整備・提供を行う。
95016-2123-09-2234	不動産市場整備 等推進調査費	267,958	267,958	0	消耗品費 10(0)
					1 土地に関する情報の一元的な提供・普及
					(1) 土地総合情報ライブラリーのデータ加工・提供等
					雑役務費 35,994(15,766)
					2 取引価格等土地情報の整備・提供の推進 国庫債務負担行為の内訳
					区 分 国庫債務負担 支 出 予 定 額
					行為限度額 28年度 29年度 30年度
					競争導入公共サービ ス取引価格等土地情 報実査・提供等業務 459,719 35,363 212,178 212,178
					(1) 土地取引等の情報の抽出・集約 42,374(42,374)
					取引価格等土地情報の実査・提供業務(H28年度開始・市 場化テスト)
					雑役務費 42,374(0)
					その他
					雑役務費 0(42,374)
					(2) 取引価格等土地情報の実査及び提供 166,466(186,695)
					取引価格等土地情報の実査・提供業務(H28年度開始・市 場化テスト)
					雑役務費 166,466(0)
					その他
					雑役務費 0(186,695)
					(3) 情報提供の速度・精度向上 19,777(19,785)
					工程の設計及びシステム改修
					雑役務費 3,617(4,242)
					各種情報の補完
					雑役務費 12,822(12,205)
					取引価格等土地情報の実査・提供業務(H28年度議決・市 場化テスト)
					雑役務費 3,338(3,338)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 取引価格情報提供制度の周知 雑役務費 3,337(3,338) 計 267,958(267,958)
016	不動産価格の動向指標の構築経費	70,000	0		70,000	(要求要旨) 不動産市場の動向や、不動産市場とマクロ経済との関係を的確に把握した上で、マクロ経済政策と連携した土地政策を推進すること、不動産市場を透明化・活性化させることを目的として、不動産価格や賃料等の動向を的確に把握する指標を構築し、安定的・継続的に提供する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	201	0		201	1. 不動産価格の動向指標の構築(推進枠) 会議等出席謝金 0(201) 会長 0(33) 委員 0(168)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	998	0		998	1. 不動産価格の動向指標の構築(推進枠) 会議等出席旅費 0(998) 全国平均 0(66) 外国旅費(ジュネーブ) 0(932)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	18	0		18	1. 不動産価格の動向指標の構築(推進枠) 会議等出席旅費 関東ブロック 0(18)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費	68,783	0		68,783	1. 不動産価格の動向指標の構築(推進枠) (1) 不動産価格指数の安定的な運用 消耗品費 0(0) 雑役務費 0(55,906) (2) 不動産価格指数(商業用不動産)の本格運用に向けた改善及び不動産市場の透明性向上等に必要な情報の整備 雑役務費 0(0) (前年度限りの経費)不動産流動性指標の整備 雑役務費 0(5,048) (前年度限りの経費)不動産価格指数の活用・分析 雑役務費 0(7,829)
237	総合的な土地政策推進経費					
001	土地市場の変化を踏まえた土地政策実現のための経費	42,591	14,138		28,453	(要求要旨) 土地市場が構造的に変化する中、適時適切な透明性の高い土地政策を講じるため、国民の意識及び土地政策に関するニーズの把握、土地市場の需給動向観測及びその実態の収集・分析を実施するとともに、不動産市場の変化に対応した鑑定評価について検討を行う。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	142	0		142	1. 市場の需給動向観測及びその実態分析に関する調査(推進枠)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	42,449	14,138		28,311	講演等謝金 大学教授級 0(142) 1. 国民の土地に関する意識等の把握 雑役務費 14,138(14,138) 2. 市場の需給動向観測及びその実態分析に関する調査(推進枠) 消耗品費 0(0) 雑役務費 0(13,811) 3. 不動産市場の変化に対応した鑑定評価手法の検討(推進枠) 雑役務費 0(14,500) 計 14,138(42,449)
239	地 価 公 示 経 費	3,690,860	3,690,860		0	(要 求 要 旨) 地価公示法(昭和44年法律第49号)第2条に基づき、土地の正常な価格を判定し公示することにより、適正な地価の形成等に寄与するものである。 また、公的土地評価について相互の均衡・適正化を図るための問題点を把握し、具体的方策の検討を行う。
001	地 価 公 示	3,690,824	3,690,860		36	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	224	252		28	1. 会議出席等謝金(地価動向ヒアリング) (1) 准教授級 122(122) (2) 講師級 102(102) 2. 会議出席等謝金(公的地価調査体系に関するヒアリング) (1) 教授級 16(0) (2) 准教授級 12(0) 計 252(224)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,191	5,199		8	1. 現地調査等旅費(標準地及び近隣地域調査) 全国 984(984) 2. 会議出席等旅費 4,215(4,207) a 分科会等 3,444(3,444) b 土地鑑定委員会等 763(763) c 公的土地評価体系に関する会議等 8(0) 計 5,199(5,191)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	3,685,409	3,685,409		0	1. 印刷製本費 8,393(8,389) (1) 地価公示書 7,452(7,452) (2) 公表用資料 941(937) 2. 雑役務費 3,677,016(3,677,020) (1) 分科会運営等経費 52,938(52,943) (2) 鑑定評価等調査 3,557,691(3,557,700)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3) データのコンピュータによる集計等業務 54,003(53,974)
					(4) 閲覧資料送付 913(912)
					(5) 書類保管・運搬 3,360(3,360)
					(6) 収益還元法の整備・活用の推進 8,111(8,131)
					計 3,685,409(3,685,409)
006	公的土地評価体系に関する調査研究経費	36	0	36	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	28	0	28	会議出席等謝金 0(28)
					(1) 教授級 0(16)
					(2) 准教授級 0(12)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	8	0	8	会議出席等旅費 0(8)
241	地 価 調 査 経 費				(要 求 要 旨)
					主要都市の地価動向を先行的に表す地区について、市場分析を行うとともに四半期ごとの地価動向を把握して、その情報を広く提供し、併せてその分析過程において得られた諸データを地価公示の価格判定にも活用する。
001	主要都市における高度利用地の地価分析調査	23,491	0	23,491	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	868	0	868	1. 現地調査等旅費(推進枠)
					ブロック内 0(70)
					2. 会議等出席旅費(推進枠)
					(1) 地方整備局 0(370)
					(2) 北海道 0(307)
					(3) 沖縄 0(121)
					計 0(868)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費	22,623	0	22,623	1. 雑役務費(推進枠)
					(1) 高度利用地の地価分析・調査 0(11,084)
					(2) 地域経済動向の高度利用地への影響分析・調査 0(8,505)
					(3) 集計・公表資料作成 0(1,297)
					2. 印刷製本費(推進枠) 0(1,737)
					計 0(22,623)
243	不動産の鑑定評価に関する法律施行等経費	61,964	69,578	7,614	
001	不動産鑑定士試験実施経費	46,314	46,314	0	
95016-2111-05-0200	委 員 手 当	8,193	8,193	0	試験委員等手当 8,193(8,193)
					(1) 短答式試験 1,923(1,923)
					試験委員 1,000(1,000)
					土地鑑定委員 323(323)
					試験委員(審査担当) 600(600)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 論文式試験 5,363(5,363)
						試験委員(3学問) 2,160(2,160)
						試験委員(鑑定理論) 1,680(1,680)
						試験委員(演習) 1,200(1,200)
						土地鑑定委員 323(323)
						(3) 特例給与法の影響額 907(907)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	788	788		0	1. 会議等出席旅費 177(177)
						(1) 会場設営・施設管理打合せ 全国平均 71(71)
						(2) 試験委員打合せ 全国平均 106(106)
						2. 検査及び監督旅費 611(611)
						(1) 短答式試験 463(463)
						札幌 61(61)
						仙台 29(29)
						東京 2(2)
						新潟 28(28)
						名古屋 33(33)
						大阪 81(81)
						広島 45(45)
						高松 46(46)
						福岡 85(85)
						沖縄 53(53)
						(2) 論文式試験 148(148)
						東京 4(4)
						大阪 71(71)
						福岡 73(73)
						計 788(788)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	937	937		0	会議等出席旅費 937(937)
						(1) 短答式試験 523(523)
						試験委員(鑑定理論) 全国平均 358(358)
						試験委員(審査) 全国平均 72(72)
						土地鑑定委員 93(93)
						(2) 論文式試験 414(414)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	36,396		36,396		0	試験委員 全国平均 322(322) 土地鑑定委員 92(92) 1.印刷製本費 (1)問題用紙の印刷、梱包業務 2,906(3,049) 2.借料及び損料 16,330(16,330) (1)短答式 3,791(3,791) (2)論文式 12,539(12,539) 3.賃金 2,745(2,745) (1)短答式試験事務監督(23区内) 637(637) (2)短答式試験事務監督(地方) 504(504) (3)論文式試験事務監督(23区内) 956(956) (4)論文式試験事務監督(地方) 648(648) 4.雑役務費 14,415(14,272) (1)受験者データ作成及び試験資料運搬等業務 10,686(10,560) (2)試験案内ポスター作成、発送業務 521(509) (3)試験案内等印刷、発送業務 1,107(1,102) (4)試験実施支援業務 1,064(1,064) (5)解答用紙等運搬、保管 1,037(1,037) 計 36,396(36,396)
	006 登録監督等関係経費	8,389		8,389		0	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	110		110		0	会議等出席謝金 不当事審査等経費 小規模会合 110(110)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,506		2,506		0	1.会議等出席旅費 1,987(1,987) (1)監督関係経費 1,757(1,757) 本省分 4(4) 地方整備局等分 1,753(1,753) イ.地方整備局 1,478(1,478) ロ.北海道 154(154) ハ.沖縄 121(121) (2)不当事審査等経費 230(230) 本省分 138(138) 不当事審査 89(89) 訴務 49(49) 地方整備局等分 92(92)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 検査及び監督等旅費
						不当事案審査等経費 519(519)
						(1) 本省分 194(194)
						(2) 地方整備局等分 325(325)
						北海道ブロック 33(33)
						東北ブロック 15(15)
						関東ブロック 41(41)
						北陸ブロック 34(34)
						中部ブロック 14(14)
						近畿ブロック 22(22)
						中国ブロック 33(33)
						四国ブロック 20(20)
						九州ブロック 30(30)
						沖縄ブロック 8(8)
						ブロック外 49(49)
						所在地近郊 26(26)
						計 2,506(2,506)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	48	48		0	登録監督関係経費(検査及び監督等旅費)
						不当事案審査等経費
						東京以外 48(48)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	41	41		0	登録監督関係経費(検査及び監督等旅費)
						不当事案審査等経費
						懲戒処分等関係参考人旅費 41(41)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	5,684	5,684		0	1. 消耗品費
						登録監督関係経費(地方整備局等分) 655(610)
						2. 雑役務費
						(1) 登録監督関係経費 5,029(5,074)
						登録関係経費(本省分) 2,543(2,460)
						不当事案審査等経費 2,486(2,614)
						計 5,684(5,684)
011	不動産鑑定士等登録管理システムの移行開発経費					
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	0	7,614		7,614	雑役務費 7,614(0)
016	鑑定評価の適正性の確保のためのモニタリング経費	7,261	7,261		0	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	276	276		0	1. 会議出席謝金 229(229)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 委員長 33(33)
							(2) 委員 196(196)
							2. 講演等謝金
							(1) 教授級 47(47)
							計 276(276)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		539	538		1	1. 検査及び監督等旅費 538(539)
							(1) 東京 13(13)
							(2) 東京以外 193(193)
							(3) 地方整備局等分 332(333)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		18	18		0	会議等出席旅費
							都内 18(18)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費		6,428	6,429		1	2. 雑役務費 6,429(6,428)
582	不動産総合データベースの構築に向けた調査・検討経費		85,100	0		85,100	(要求要旨) 不動産取引に必要な情報を効率的に集約し、消費者が求める情報を適時適切に提供できるシステム(不動産総合データベース)の構築に向け、本格運用時の運用主体・運用ルールや、消費者向けの情報提供のあり方等について、調査・検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸謝金		665	0		665	会議等出席謝金 0(665)
							会長 0(66)
							委員 0(599)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		853	0		853	会議等出席旅費 0(853)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		528	0		528	会議等出席旅費 0(528)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費		83,054	0		83,054	印刷製本費 0(8)
							雑役務費 0(83,046)
							計 0(83,054)
600	公的不動産(PRE)等に係るリートの活用による不動産市場の活性化のための経費		32,334	60,000		27,666	(要求要旨) 公的不動産(PRE)の民間活用に取り組み地方公共団体に対し、専門家派遣等により案件の事業化支援や人材育成支援を実施し、公的不動産(PRE)の民間活用を促進する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金		1,281	876		405	1. 会議等出席謝金 876(1,281)
							会長 246(147)
							委員 630(1,134)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,914	2,331		417	1. 会議等出席旅費 2,331(1,914)
							公的不動産(PRE)活用方策に係る普及・啓発 666(792)
							公的不動産(PRE)活用モデル事例現地調査 1,332(792)
							公的不動産(PRE)有効活用のための環境整備 333(330)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,485	1,499		14	1. 会議等出席旅費 1,499(1,485)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費		27,654	55,294		27,640	消耗品費 9(0)
							雑役務費 55,285(27,654)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 55,294(27,654)
605	我が国不動産市場の国際化の促進のための経費	10,200	0		10,200	(要求要旨) 我が国は約2,500兆円の不動産ストックを有しており、今後も持続的な経済成長を図るために、我が国不動産市場の国際化を促進するための新たな施策の調査・検討を実施し、不動産市場を活性化・国際競争力の強化等を図るものとする。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	125	0		125	1. 会議等出席謝金(推進枠) 1. 不動産市場の国際化 (1) 会長 0(125) (2) 委員 0(96)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	132	0		132	1. 会議等出席旅費(推進枠) 1. 不動産市場の国際化 (1) 委員出席旅費(全国平均) 0(132)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	9,943	0		9,943	I. 不動産市場の国際化促進のための施策 1. 国際ビジネスに適切に対応するための環境整備に関する施策(推進枠) 雑役務費 0(0) 2. 国際ビジネスに対応するための意識改革に関する施策(推進枠) 雑役務費 0(0) (前年度限り): 地域活性化モデルケース、社会的課題への対応方法、新ビジネス分野の普及 雑役務費 0(6,345) (前年度限り): 我が国不動産市場に関する情報発信ツールの作成、情報発信 雑役務費 0(3,598)
610	不動産の取引環境整備等にかかる調査・検討経費	21,000	21,000		0	(要求要旨) 資産価値の適正評価や建物状況調査の普及を通じた既存住宅市場の活性化を図り、不動産取引の円滑化、生産性向上を実現する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,139	1,139		0	1. 会議等出席謝金 会長 131(131) 委員 1,008(1,008)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	726	733		7	1. 会議等出席旅費 733(726)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	528	533		5	1. 会議等出席旅費 533(528)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	18,607	18,595		12	1. 印刷製本費 報告書 32(32) 2. 雑役務費 18,563(18,575)
						計 18,595(18,607)
620	不動産管理上の課題等に関する調査・検討経費	10,654	0		10,654	(要求要旨) マンション居住者のニーズや価値観の多様化、居住者とマンションストックの高齢化、防災・減災への意識の高まりなどのマンションを取り巻く情勢の変化を踏まえ、今後のマンション管理のあり方、マンション管理者によるサポートのあり方等について調査・検討を行い、マンション標準管理委託契約書等の見直しを行う。また、賃貸住宅管理者登録制度について、賃貸住宅の管理業務の適正化と、賃貸人・賃借人が安心して契約することができる環境を整備するため、

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							賃貸住宅の管理委託、サブリース等に関する標準契約書の見直し・策定を検討する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		742	0		742	1. 会議等出席謝金 0(742) (1) マンション居住者ニーズの変化等を踏まえたマンション管理のあり方等調査検討経費 0(371) 会長 0(42) 委員 0(329) (2) 賃貸住宅の管理委託、サブリース等に関する標準契約書の検討経費 0(371) 会長 0(42) 委員 0(329)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		660	0		660	1. 会議等出席旅費 0(660) (1) マンション居住者ニーズの変化等を踏まえたマンション管理のあり方等調査検討経費 0(330) (2) 賃貸住宅の管理委託、サブリース等に関する標準契約書の検討経費 0(330)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		660	0		660	1. 会議等出席旅費 0(660) (1) マンション居住者ニーズの変化等を踏まえたマンション管理のあり方等調査検討経費 0(330) (2) 賃貸住宅の管理委託、サブリース等に関する標準契約書の検討経費 0(330)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費		8,592	0		8,592	(1) マンション居住者ニーズの変化等を踏まえたマンション管理のあり方等調査検討経費 0(4,296) (イ) 雑役務費 0(4,278) (ロ) 印刷製本費 0(18) (2) 賃貸住宅の管理委託、サブリース等に関する標準契約書の検討経費 0(4,296) (イ) 雑役務費 0(4,279) (ロ) 印刷製本費 0(17) 計 0(8,592)
625	地方都市の不動産ファイナンス等の環境整備に関する経費		40,000	0		40,000	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	1. 会議等出席謝金 会長 0(0) 委員 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,584	0		1,584	1. 会議等出席旅費 0(1,584) 地域特化型の不動産ファンドの現地調査 0(990) 不動産特定共同事業者への立入検査 0(594)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0		0	1. 会議等出席旅費 0(0)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費		38,416	0		38,416	1. 雑役務費 0(38,416)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
71	291 建設市場整備推進費															
	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	884,106	897,941		13,835		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度					
							予 算 額	(594,636) (594,636)	(2,383,761) (538,825)	(656,807) (656,807)	(912,390) (818,840)	(957,500) (957,500)				
							決 算 額									
							差 引 額									
	006 国際会議等経費															
	005 常設国際道路会議等															
	95016-2122-08-2010 職員旅費	45,495	46,513		1,018		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度					
							予 算 額	(46,665) (46,665)	(46,496) (46,496)	(45,611) (45,611)	(45,563) (45,563)	(45,557) (45,557)				
							決 算 額									
							不 用 額									
							会議等出席旅費						46,513(45,495)		
	007 建設機械施工技術検定等に必要な経費	2,562	2,632		70											
	041 土木施工管理技術検定経費	823	823		0											
	95016-2129-06-0110 諸謝金	368	368		0		会議等出席謝金									
95016-2122-08-6010 委員等旅費	114	114		0		検定委員会出席謝金						368(368)			
95016-2122-08-6010 委員等旅費	114	114		0		会議等出席旅費										
95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	341	341		0		検定委員会出席旅費	2回/年	@56,900				114(114)			
						印刷製本費						341(341)			
						会議費						0(0)			
						計						341(341)			
056 建設機械施工技術検定経費	889	889		0		(要 求 要 旨)										
						建設業法(昭和24法100)第27条の規定に基づき、建設業者の施工する建設工事に従事し、又はしようとする者について建設機械施工技術検定を行い、もって建設工事の適正な施工技術の向上を図ろうとするものである。										
95016-2129-06-0110 諸謝金	114	128		14		会議等出席謝金										
						技術検定委員会						128(114)			
						1 会長		1人 1回 2時間	@8,200			16(16)			
						2 委員	(7)	8人 1回 2時間	@7,000			112(98)			
95016-2122-08-2010 職員旅費	120	122		2		会議等出席旅費										
						会議旅費						(30,000)	122(120)		
												@30,400				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		142	126	16	会議等出席旅費 技術検定委員会 126(142) (1) 会長 京都 1人 1回 (34,200) @34,500 35(34) (2) 委員 91(108) 仙台 1人 1回 (24,200) @24,600 25(24) 栃木 1人 1回 @9,860 10(10) 千葉 1人 1回 @1,280 1(1) 名古屋 (0) (0) (@0) 1人 1回 @30,600 31(0) 新潟 (0) (0) (@0) 1人 1回 @23,600 24(0) 徳島 (1) (1) (42,600) 0人 0回 00 0(43) 三重 (1) (1) (30,300) 0人 0回 00 0(30)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費		513	513	0	1 印刷製本費 合格証明書 (5,833) 5,837枚 @33 1.08 208(208) 2 会議費(技術検定委員会) 1回 15人 @100 1.08 2(2) 3 消耗品費 2(2) 4 雑役務費 合格者名簿電子帳票化業務(CD-ROM作成) 11枚 @27,400 301(301) 計 513(513)
	061 浄化槽設備士認定経費					(要 求 要 旨) 浄化槽法(昭和58年、法43)第43条の規定に基づき浄化槽設備士の資格認定を行い、浄化槽法によるし尿等の適正な処理を図ることにより生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費		146	146	0	検査および監督等旅費 146(146)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
065	造園施工管理技術検定経費	704	774		70	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (727) (727) (727) (709) (704) 歳 入 予 算 額 5,909 5,527 4,455 4,024 3,870 歳 入 実 績 額 3,302 4,477 4,050 5,122 5,663 (要求要旨) 建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、造園工事に従事する技術者について検定を行い、 施工技術の向上と施工管理の適正化を図ることにより、建設工事の適正な執行に資する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	257	570		313	会議等出席謝金 570(257) (1)会 長 @8,200 1人 2時間 ⁽²⁾ 4回 66(33)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	128	132		4	検査及び監督等旅費 132(128) 北海道 3-6級 @56,100 1人 1回 56(33) 大阪 3-6級 @37,300 1人 1回 37(39) 鹿児島 3-6級 @39,300 1人 1回 39(56)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	245	57		188	会議等出席旅費 57(245) 栃木 @10,960 ⁽²⁾ 1人 4回 44(84) 神奈川 @1,100 ⁽²⁾ 1人 4回 4(69) 千葉 @1,280 ⁽²⁾ 1人 4回 5(88) 埼玉 @940 ⁽²⁾ 1人 4回 4(4)
95016-2123-09-2430	資格検定国家試験費	74	15		59	1.会議費 15(5) 2.前年度限りの経費 0(69) 計 15(74)
011	大臣官房建設市場整備推進経費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	
006	公共工事における事業執行適正化経費	2,416		2,174		242	予 算 額 (3,296) (3,296) (3,187) (3,062) (3,397) (2,416) (3,187) (3,062) (3,397) (2,416)					
							(要求要旨) 入札及び契約の適正を期し、並びに入札談合に対する的確な対応をするため、外部の有識者からなる会議を設置し、入札及び契約の適正化に関すること、契約の過程及び契約の内容、談合疑義事案について、専門的、客観的に審議いただくとともに、入札・契約制度の改善の効率的推進及び運用の合理化に資するための諸問題の検討のため、公共事業所管中央省庁、特殊法人等相互間において、緊密かつ横断的な連絡調整を図る。					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,157		1,038		119				16(16)	
										1,022(1,141)	
										1,038(1,157)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	533		533		0		会議等出席旅費				
								連絡調整旅費	2人 8回	¥33,300	533(533)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	726		603		123		会議等出席旅費				
								委員会等旅費		603(726)	
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	0		0		0		借料及び損料		0(0)	
011	アセットマネジメントに係る調査検討経費							(要求要旨) 本調査は、公共インフラを含む資産の最適運営のためになすべきことを標準化した規格であるISO5500X(アセットマネジメントシステム)のJIS化に向けた検討を行い、海外インフラ維持管理事業へ国内企業が進出する環境を整備するとともに、国内へのアセットマネジメントの考え方の普及を促進することを目的とする。				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0		0		0		会議等出席謝金				
								委員会等謝金		0(0)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0		0		0		会議等出席旅費				
								委員会等旅費		0(0)	
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	0		0		0		雑役務費		0(0)	
060	管工事施工管理技術検定経費	312		472		160	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	
							予 算 額 (337) (337) (330) (306) (321) (319) (330) (306) (321) (319)					
							(要 求 要 旨) 建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の規定に基づき、管工事の施工にあたる技術者についての検定を行い、施工技術者の向上を図ることにより、建設工事の適正な施工に資する。					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	229		343		114		1. 会議等出席謝金				
								(1) 検定委員会謝金		343(229)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ.会長 1人 1日 3回 (2) @16,400 49(33)
						ロ.委員(会員)・臨時委員 7人 1日 3回 (2) @14,000 294(196)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	68	103		35	1.検査及び監督等旅費
						(1)試験監督旅費 1人 (2) 3ヶ所 (33,700) @34,050 103(68)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	10	19		9	1.会議等出席旅費
						(1)委員会出席旅費 8人 (2) 3回 (600) @780 19(10)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	5	7		2	1.会議費 22人 (2) 3回 @100 1.08 7(5)
065	建築施工管理技術検定経費	370	597		227	予 算 額 (402) (400) (355) (381) (378) (402) (400) (355) (381) (378)
						(要 求 要 旨) 建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の規定に基づき、建築工事の施工にあたる技術者についての検定を行い、施工技術の向上を図ることにより、建設工事の適正な施工に資する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	285	469		184	1.会議等出席謝金 (1)検定委員会謝金 469(285)
						イ.会長 1人 1日 3回 (2) @16,400 49(33)
						ロ.委員(会員)・臨時委員 (9) 10人 1日 3回 (2) @14,000 420(252)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	68	103		35	1.検査及び監督等旅費
						(1)試験監督旅費 1人 (2) 3ヶ所 (33,700) @34,050 103(68)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	12	18		6	1.会議等出席旅費
						(1)委員会出席旅費 (12) (2) 13人 3回 (500) @450 18(12)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	5	7		2	1.会議費 22人 (2) 3回 @100 1.08 7(5)
070	電気工事施工管理技術検定経費	400	604		204	予 算 額 (439) (432) (399) (426) (423) (439) (432) (399) (426) (423)
						(要 求 要 旨) 建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の規定に基づき、電気工事の施工にあたる技術者につい

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		313	469	156	<p>での検定を行い、施工技術の向上を図ることにより、建設工事の適正な施工に資する。</p> <p>1. 会議等出席謝金</p> <p>(1) 検定委員会謝金 469(313)</p> <p>イ. 会長 1人 1日 3回 (2) @16,400 49(33)</p> <p>ロ. 委員(会員)・臨時委員 10人 1日 3回 (2) @14,000 420(280)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		68	103	35	<p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>(1) 試験監督旅費 1人 (2) 3ヶ所 (33,700) @34,050 103(68)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		14	25	11	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>(1) 委員会出席旅費 11人 (2) 3回 (600) @750 25(14)</p>
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費		5	7	2	<p>1. 会議費 22人 (2) 3回 @100 1.08 7(5)</p>
159	トップセールスの展開経費		27,242	28,500	1,258	
030	グローバルフロンティア戦略(日系企業未開拓地の進出支援)					<p>(要求要旨)</p> <p>官邸が推進する「地球儀を俯瞰する外交」において、インフラ分野での相手国への投資は一つの大きな柱を占めており、我が国の質の高いインフラは、施工時の品質管理・工程管理や現地人材育成、ライフサイクルコストの提言等への寄与等から、相手国から大きな信頼を寄せられている。</p> <p>一方、我が国インフラ関連産業の海外展開は十分とは言えず、特定の国・地域での限定的な活動にとどまっている。その中で近年は中国・韓国のインフラ関連産業の世界展開が目覚ましく、我が国インフラ関連産業の進出が不十分な国・地域においても、現地での実績を積み重ねている。</p> <p>このような状況を踏まえ、アフリカ、中央アジア・コーカサス、中南米等の日本企業の未開拓地域を対象に、政府間の協議体制と民間の事業推進母体を一括運営するプラットフォームを構築し、官邸・政府・民間一体となり、民間企業の未開拓地への進出支援を行う。</p>
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費		14,879	15,000	121	<p>雑役務費 15,000(14,879)</p> <p>1. T I C A D V Iを見据えたアフリカにおける官民連携体制の構築 0(6,035)</p> <p>2. 中央アジア・コーカサス諸国における都市インフラ分野での官民連携体制の強化 0(8,844)</p> <p>3. T I C A D V Iを踏まえたアフリカにおける官民連携体制の構築 7,586(0)</p> <p>4. 中央アジア諸国における官民インフラ会議の開催 4,468(0)</p> <p>5. 中南米諸国における官民インフラ会議の開催 2,946(0)</p>
040	新たなグローバルチャネルの構築(質の高いインフラ等の効果的な情報発信)					<p>(要求要旨)</p> <p>我が国の優れた都市インフラや関連法制度・概念を多方面に発信し、我が国インフラ産業の海外展開を後押しするために、国際機関との連携、国際政治的枠組みの活用、重点国の在京大使へのアプローチ等、多彩かつマルチな情報発信の枠組みを構築し、我が国インフラ関連企業の受注機会拡大に向けた効果的かつ戦略的な売り込み等を推進する。</p>
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費		12,363	13,500	1,137	<p>雑役務費</p> <p>1. 国際機関等との協働によるセミナー開催等 13,500(12,363)</p>
201	建設業構造改善等経費		436,388	458,565	22,177	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 建設投資の大幅な減少により、元請・下請を問わず、建設業を取り巻く環境はかつてないほど厳しさを増している。この結果、立場の弱い下請企業や労働者へのしわ寄せが深刻化している。一方、建設業の分野においても、新たな成長分野の担い手が求められている。 こうした状況に鑑み、元請から下請へのしわ寄せを防止するため、取引・契約の適正化・対等化を推進する。さらに、成長戦略の推進、雇用の維持・確保等を図るため、PPP、エコ建築、耐震、リフォーム、農林業等の成長戦略の担い手たる建設産業を育成し、事業転換を促進する。 このほか、建設関連業者登録システムの運用、建設資材・労働力の需要安定化対策の推進、建設分野におけるリサイクル推進等の施策を強力に推進する。
010	下請指導合理化推進経費	24,391	14,508		9,883	
95016-2122-08-2010	職員旅費	495	266		229	会議等出席旅費 (1) 下請指導合理化推進経費 266(495) 下請代金支払状況等実態調査 ブロック会議 266(264) 重層化発生要因分析調査 地方公共団体等へのヒアリング 0(231)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	23,896	14,242		9,654	(1) 下請指導合理化推進経費 14,242(23,896) 下請代金支払状況等実態調査 14,242(14,244) イ 消耗品費 56(67) ロ 通信運搬費 6,322(6,322) (イ) 郵送料(往) 2,460(2,460) (ロ) 郵送料(復) 1,500(1,500) (ハ) 督促状郵送料 312(312) (ホ) 指導票郵送料 2,050(2,050) 八 印刷製本費 2,761(2,761) (イ) 調査票等印刷 713(713) (ロ) 封筒 1,512(1,512) (ハ) 督促状(圧着はがき) 104(104) (二) 指導票等印刷 432(432) 二 雑役務費 5,103(5,094) 重層化発生要因分析調査 0(9,652) イ 消耗品費 0(23) ロ 雑役務費 0(9,629)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
050	建設関連業者登録システム運用経費	12,198		12,198	0	(要求要旨) 建設関連業(測量業、建設コンサルタント、地質調査業)における登録申請は、それぞれの登録規程に基づき行われているが、その実務作業は、建設関連業者登録システムを用いて行われている。システムの適正な運用・保守を継続することにより、各地方整備局等における建設関連業者の登録・審査業務の円滑化、申請者や発注者の利便性向上、事務の効率化と時間短縮、セキュリティ確保等を図る必要がある。
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	7,138		7,138	0	建設関連業者登録システムの経費 7,138(7,138) 1. システム保守費 5,759(5,764) 2. システム機器保守 1,379(1,374) 国庫債務負担行為の内訳
						区分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度
						建設関連業者登録システムサーバー保守 10,375 415 2,490 2,490 2,490 2,490
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	5,060		5,060	0	国庫債務負担行為の内訳
						区分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度
						建設関連業者登録システムサーバー借入 23,983 959 5,756 5,756 5,756 5,756
						システム機器借料(借料及び損料) 5,060(5,060)
051	建設関連業者登録システム開発経費					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	0		50,000	50,000	1. 消耗品費 3(0) 2. 雑役務費 49,997(0) 計 50,000(0)
060	建設業取引慣行改善事業					
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	45,707		45,707	0	雑役務費 建設業取引適正化センターの設置 45,707(45,707)
070	建設業の法令遵守に関する広報の拡充	1,367		1,367	0	
95016-2122-08-2010	職員旅費	528		533	5	建設業の法令遵守に関する広報の拡充 現地調査等旅費 イ 現地調査旅費(講習会講師) 533(528)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	839		834	5	建設業の法令遵守に関する広報の拡充 イ 印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ)パンフレット 594(594)
					ロ 通信運搬費
					(イ)郵送料 45(45)
					ハ 消耗品費 195(200)
075	建設業者に対する指導検査				建設業者に対する指導検査
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,846	1,846	0	検査及び監督等旅費 1,846(1,846)
					イ 指導検査旅費(北海道) 216(211)
					ロ 指導検査旅費(東北) 158(156)
					ハ 指導検査旅費(関東) 203(122)
					ニ 指導検査旅費(北陸) 218(163)
					ホ 指導検査旅費(中部) 155(159)
					ヘ 指導検査旅費(近畿) 197(197)
					ト 指導検査旅費(中国) 233(231)
					チ 指導検査旅費(四国) 316(318)
					リ 指導検査旅費(九州) 150(289)
105	建設技能労働者人材確保・育成促進事業	52,040	36,000	16,040	
95016-2129-06-0110	諸謝金	140	112	28	会議等出席謝金 112(140)
					1. 民間工事受注者を含む社会保険加入動向の調査 大学教授等 56(56)
					2. 取組の成果の総括と課題を整理する検討会 大学教授等 56(0)
					3. 技能労働者の賃金水準の適正化の検討(キャリアパス見える化) (推進枠) 大学教授等 (0)
					4. (前年度限り)技能労働者の賃金水準の適正化の検討 大学教授等 0(84)
95016-2122-08-2010	職員旅費	4,137	1,998	2,139	(1)現地調査等旅費 1,332(3,279)
					1. 民間工事受注者を含む社会保険加入動向の調査 666(660)
					2. 取組の成果の総括と課題を整理する検討会 666(0)
					3. 技能労働者の賃金水準の適正化の検討(キャリアパス見える化) (推進枠) (842)
					4. (前年度限り)技能労働者の賃金水準の適正化の検討 0(440)
					5. (前年度限り)専門工事業者等による建設現場の安全対策 支援 0(1,337)
					(2)会議等出席旅費 666(858)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1. 社会保険未加入対策推進地方協議会への出席 666(660)
					2. 技能労働者の賃金水準の適正化の検討(キャリアパス見える化)(推進枠) (198)
					計 1,998(4,137)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	220	0	220	1. 会議等出席旅費
					1. (前年度限り)技能労働者の賃金水準の適正化の検討 0(220)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	47,543	33,890	13,653	1. 法定福利費を内訳明示した見積書の活用状況調査 5,932(3,553)
					イ 印刷製本費 315(315)
					ロ 通信運搬費 100(100)
					ハ 消耗品費 55(55)
					ニ 雑役務費 5,462(3,083)
					2. 民間工事受注者を含む社会保険加入動向の調査 14,155(6,111)
					イ 印刷製本費 315(315)
					ロ 通信運搬費 100(100)
					ハ 消耗品費 130(130)
					ニ 雑役務費 13,610(5,566)
					3. 取組の成果の総括と課題を整理する検討会 13,803(0)
					イ 印刷製本費 345(0)
					ロ 通信運搬費 100(0)
					ハ 消耗品費 130(0)
					ニ 雑役務費 13,228(0)
					4. 技能労働者の賃金水準の適正化の検討(キャリアパス見える化)(推進枠) (18,960)
					イ 印刷製本費 (660)
					ロ 通信運搬費 (900)
					ハ 消耗品費 (30)
					ニ 雑役務費 (17,370)
					5. 技能労働者の賃金水準の適正化の検討 0(9,256)
					イ 印刷製本費 0(3,116)
					ロ 通信運搬費 0(2,880)
					ハ 雑役務費 0(3,260)
					6. 専門工事業者等による建設現場の安全対策支援 0(9,663)
					イ 印刷製本費 0(190)
					ロ 消耗品費 0(27)
					ハ 雑役務費 0(9,446)
					計 33,890(47,543)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
130	建設産業生産性向上支援 事業	167,872		215,939		48,067	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	980		980		0	会議等出席謝金 大学教授 980(980)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	811		1,023		212	現地調査等旅費 1,023(811)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,056		1,066		10	会議等出席旅費 委員会出席旅費 1,066(1,056)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推 進調査費	165,025		212,870		47,845	印刷製本費 3,721(3,434) 雑役務費 209,149(161,591) 計 212,870(165,025)
135	建設分野における外国人 材活用の適正化事業	75,967		0		75,967	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	967		0		967	1. 会議等出席旅費(推進枠) 全国 0(33) 近畿地区 0(27) 中国地区 0(33) 2. 現地等調査旅費(推進枠) 全国 0(627) 関東甲信越(1都7県) 0(147) 北海道地区 0(53) 沖縄地区 0(47) 計 0(967)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推 進調査費	75,000				75,000	1. 制度推進事業実施機関委託費(推進枠) 雑役務費 (48,768) 2. 外国人建設就労者の管理システムの構築・運営(推進枠) 消耗品費 (129) 雑役務費 (8,715) 3. 外国人建設就労者の実態把握調査(推進枠) 印刷製本費 (420) 通信運搬費 (500) 消耗品費 (81) 雑役務費 (7,622) 4. 建設特定活動活用モデル事業(推進枠) 印刷製本費 (420) 通信運搬費 (500) 消耗品費 (24) 雑役務費 (6,821)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5. 適正監理推進協議会の運営(推進枠) (1,000)
							印刷製本費 (16)
							消耗品費 (13)
							雑役務費 (971)
							計 (75,000)
145	建設業における女性の更なる活躍の推進	55,000		81,000		26,000	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	865		865	会議出席等旅費 865(0)
							(1) 女性活躍を推進する広報活動の展開 333(0)
							(2) 女性活躍事例等の業界へのフィードバック 399(0)
							(3) 女性向けの教育、育成メニューの開発・展開 133(0)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	55,000		80,135		25,135	雑役務費 80,135(55,000)
							(前年度限り) 「もっと女性が活躍できる建設業」地域協働推進事業 0(26,212)
							(前年度限り) 「建設業・次世代女性リーダー育成」 0(9,287)
							(前年度限り) 「もっと女性が活躍できるモデル工事現場」 0(9,644)
							(前年度限り) 「女性活躍を応援する多業種横断プラットフォーム」 0(9,857)
							(1) 女性活躍を推進する広報活動の展開 60,391(0)
							(2) 女性活躍事例等の業界へのフィードバック 11,334(0)
							(3) 女性向けの教育、育成メニューの開発・展開 8,410(0)
202	建設業許可処理システム等整備経費	28,159		161,060		132,901	
001	建設業許可処理システム等運用経費	15,492		15,492		0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		231	233		2	(積算内訳) 会議等出席旅費 233(231)
							1 建設業許可処理システム運用経費 連絡旅費 133(132)
							2 経営事項審査処理システム運用経費 連絡旅費 100(99)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	14,761		14,759		2	1 建設業許可処理システム及び経営事項審査処理システム運用経費 1,392(1,371)
							(1) 借料及び損料 システム基本料 648(648)
							(2) 賃金 744(723)
							2 不動産業務処理システム運用経費 2,587(2,612)
							(1) 借料及び損料 2,544(2,571)
							端末機使用料 562(584)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						中央装置使用料 1,982(1,987)
						(2) 消耗品費 43(41)
						3 マンション管理業事務処理システム運用経費 3,543(3,541)
						ソフトウェア保守
						システムエンジニア 2,515(2,515)
						システム機器等保守 1,000(1,000)
						消耗品費 28(26)
						4. 賃貸住宅管理業事務処理システム運用経費 7,237(7,237)
						ソフトウェア保守
						システムエンジニア 5,137(5,137)
						システム機器等保守 2,100(2,100)
						計 14,759(14,761)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		500	500	0	1. マンション管理業事務処理システム運用経費
						(1) マンション管理業事務処理システム機器等賃貸借
						マンション管理業事務処理システム機器等賃貸借(借料及び損料) 300(300)
						2. 賃貸住宅管理業事務処理システム運用経費
						(1) 賃貸住宅管理業事務処理システム機器等賃貸借
						賃貸住宅管理業事務処理システム機器等賃貸借(借料及び損料) 200(200)
						計 500(500)
	002 マンション管理業登録処理システム/賃貸住宅管理業事務処理システムの移行開発経費					
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		0	33,178	33,178	1. 雑役務費 33,178(0)
	010 消費者保護施策強化のための建設業等企業情報検索システム運用等経費		12,667	112,390	99,723	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		12,127	110,684	98,557	国庫債務負担行為の内訳
						区分 国庫債務負担 支出 予定 額
						行為限度額 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度
						企業情報検索システム機器等保守 132,326 100,578 7,937 7,937 7,937 7,937
						消費者保護施策強化のための建設業等企業情報検索システム運用等経費 110,684(12,127)
						(1) 借料及び損料
						企業検索システム機器等保守 11,429(12,036)
						(2) 再開発費 99,255(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	540	1,706		1,166	(3) 消耗品費 0(91) 国庫債務負担行為の内訳 区分 国庫債務負担 支出 予定 額 行為限度額 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 企業情報検索システム機器等賃貸借 31,392 1,256 7,534 7,534 7,534 7,534
227	我が国建設・不動産業の海外展開を促進するための経費	101,279	0		101,279	消費者保護施策強化のための建設業等企業情報検索システム運用等経費 (1) 借料及び損料 企業検索システム機器等賃貸借 1,706(540) (要求要旨) 国内建設市場が縮小し、競争がさらに厳しさを増す中で、アジアを中心とする世界の建設市場では、経済成長に伴い膨大なインフラ需要の発生が見込まれている。このため、アジア等の成長の果実を取り込み、我が国の成長活力を牽引するため、我が国建設業の国際競争力の強化を図り、今後の主要な進出先となるアジア等の成長市場において、他国と競争できる体制を構築する。 また、不動産分野においても同様に、我が国の持続的な成長のためには、アジアをはじめとする諸外国の成長を取り込んでいくことが不可欠であり、海外におけるビジネス展開を拡大することが強く求められる。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	389	0		389	会議等出席謝金 0(389) I. ビジネス環境整備(推進枠) (1) 新興国における建設関連制度整備・普及支援 会長 0(0) 委員 0(0) (2) 現地制度や市場に関する情報収集・提供 会長 0(0) 委員 0(0) II. ビジネス機会創出支援(推進枠) (1) 両国政府・企業との連携プロジェクト組成に向けたフレームワーク構築 会長 0(0) 委員 0(0) (2) 中堅・中小建設企業等の総合的支援 会長 0(0) 委員 0(0) (前年度限り) I. 建設企業の海外進出体制の構築 0(101) (前年度限り) II. 海外建設・不動産市場の環境整備 0(288)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,274	0		2,274	会議等出席旅費 0(2,274) I. ビジネス環境整備(推進枠)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-6010	委員等旅費	594	0	594	(1) 新興国における建設関連制度整備・普及支援 セミナー出席(全国平均) 0(0) II. ビジネス機会創出支援(推進枠) (1) 両国政府・企業との連携プロジェクト組成に向けたフレーム ワーク構築 拠点国から周辺国へ(全国平均) 0(0) (2) 中堅・中小建設企業等の総合的支援 市場調査(全国平均) 0(0) セミナー出席(全国平均) 0(0) (前年度限り) I. 建設企業の海外進出体制の構築 0(1,914) (前年度限り) II. 海外建設・不動産市場の環境整備(外国旅費) 0(360) I. ビジネス環境整備(推進枠) (1) 新興国における建設関連制度整備・普及支援 検討委員会出席旅費(全国平均) 0(0) (2) 現地制度や市場に関する情報収集・提供 検討委員会出席旅費(全国平均) 0(0) II. ビジネス機会創出支援(推進枠) (1) 両国政府・企業との連携プロジェクト組成に向けたフレーム ワーク構築 検討委員会出席旅費(全国平均) 0(0) (2) 中堅・中小建設企業等の総合的支援 検討委員会出席旅費(全国平均) 0(0) 会議等出席旅費 (594) (前年度限り) I. 建設企業の海外進出体制の構築 (264) (前年度限り) II. 海外建設・不動産市場の環境整備 (330) 計 0(594)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	98,022	0	98,022	I. ビジネス環境整備(推進枠) (1) 外国人材の育成・活用の促進 雑役務費 (0) (2) 新興国における建設関連制度整備・普及支援 雑役務費 (0) (3) 現地制度や市場に関する情報収集・提供 雑役務費 (0) II. ビジネス機会創出支援(推進枠) (1) 両国政府・企業との連携プロジェクト組成に向けたフレーム ワーク構築 雑役務費 (0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 中堅・中小建設企業等の総合的支援 雑役務費 (0)
							(3) 拠点国の政府・企業等と連携した第三国展開支援 雑役務費 (0)
							(前年度限り) I . 建設企業の海外進出体制の構築 雑役務費 0(70,000)
							(前年度限り) II . 海外建設・不動産市場の環境整備 雑役務費 0(28,022)
							計 0(98,022)
230	技術者の人材確保・育成 に関する調査・検討		15,824	15,824		0	(要求要旨) 工場製品に関する導入実態の調査を実施し、工場製品の品質確保に関する制度設計の検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		560	560		0	会議等出席謝金 大学教授等 560(560)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		176	133		43	現地調査旅費 全国 133(141) 会議等出席旅費 全国 0(35) 計 133(176)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		528	533		5	会議等出席旅費 委員会出席旅費 533(528)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推 進調査費		14,560	14,598		38	1 . 技術者の確保・育成に関する調査・検討経費 雑役務費 11,592(4,771) 2 . 地方部における技術者の確保・育成に関する調査・検討経費 雑役務費 3,006(9,789) 計 14,598(14,560)
235	多様な入札契約方式の導 入・活用の促進等の「担 い手3法推進サイクル」 の構築		71,000	71,000		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,069	1,079		10	地域レベルでのワークショップ・出張相談の実施等の経費(推進枠) 会議出席等旅費 1,079(1,069)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推 進調査費		69,931	69,921		10	1 . 多様な入札契約方式のモデル事業等の実施 (a) 多様な入札契約方式のモデル事業の実施に係る調査・検討経 費 雑役務費 45,118(41,878) (b) 多様な入札契約方式モデル事業選定・推進委員会運営、フォ ローアップ経費 雑役務費 15,882(19,122)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
400	道路構造に関する設計基準等における日本規格の採用促進に関する経費					<p>2. 担い手3法推進サイクル強化に向けた取組状況の調査・分析等の実施</p> <p>(a) 担い手3法に基づく取組の運用状況調査実施、先進事例の収集・効果分析・調査等に係る経費</p> <p>雑役務費 8,921(8,931)</p> <p>3. 市町村における施工時期等の平準化の推進(推進枠)</p> <p>(a) 平準化の先進的取組等の効果分析・調査・専門家派遣等に係る経費</p> <p>雑役務費 (0)</p> <p>計 69,921(69,931)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「新成長戦略」(H22.6.18)では、今後の我が国の成長の重点の一つとして「日本の「安全・安心」等の技術のアジアそして世界への普及」が掲げられ、土木・建築等の分野においても、高度な技術を有する我が国企業のビジネス機会を拡大し、我が国の建設業のアジア展開を後押しすることとされている。</p> <p>また、「国土交通省成長戦略」(H22.5.17)においても、「日本の技術・規格の国際標準化や投資対象国での採用に向けた取り組みを推進する」とされている。</p> <p>国内建設市場の縮小が進む中、これらの海外の市場において事業を獲得し、アジア諸国の成長を我が国に取り込んでいくことは、日本が成長していく上で不可欠である。</p> <p>これらを具体化し、道路分野における海外展開を促進するため、道路構造に関する設計基準等の国際展開を図ることにより、日本企業の円滑な進出が可能となる環境の構築を目指す。</p>
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費		0	0	0	雑役務費 0(0)
410	道路事業における官民連携施策に係る調査・検討業務					
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費		0	0	0	(要 求 要 旨)
						道路分野におけるPPP/PFI事業の推進を行っていくために必要となる施策等の検討を実施し、具体的な案件形成を進めることを目的として、道路事業に係るPPP/PFIの手法・スキームの検討を行う。また、案件形成を進めるために必要となる推進施策に係る検討を実施する。
						雑役務費 0(0)
420	道路分野の海外展開支援に係る経費	140,174	90,000		50,174	重点要求
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		122	123	1	(要 求 要 旨)
						経済成長に伴い膨大なインフラ需要の発生が予想される開発途上国等に対し、我が国の経験、技術、ノウハウ等を活かし、これらのインフラプロジェクトを積極的に獲得するため、我が国の道路分野技術の海外展開を図る。
						学識経験者謝金 115(114)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						講演等謝金 8(8)
						計 123(122)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		64	64	0	委員旅費 64(64)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費		139,988	89,813	50,175	雑役務費 89,813(139,988)
	430 (重点3分野)道路分野の海外展開支援に係る経費					
	95016-2129-06-0110 諸謝金		0	0	0	学識経験者謝金 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0	0	委員旅費 0(0)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費		0	0	0	雑役務費 0(0)
	440 道路分野における多様なPPP/PFI手法の検討・調査					(要 求 要 旨) 道路事業における多様なPPP/PFI手法を調査し、一般的な適用や応用の可能性について検討するとともに、今後検討すべき課題を整理する。
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費		12,485	20,000	7,515	雑役務費 20,000(12,485)
	296 国土交通統計調査費					
72	05-95 国土交通統計に必要な経費		873,564	734,579	138,985	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (863,771) (679,044) (589,738) (604,214) (888,565) 決 算 額 863,771 679,044 589,738 604,214 888,565 差 引 額 638,214 225,557
	005 幹線鉄道旅客流動実態調査に必要な経費					
	95016-2123-09-2129 統計調査費		156,693	43,200	113,493	1. 雑役務費 幹線鉄道旅客流動実態調査 43,200(156,693)
	121 交通部門統計調査経費		366,073	365,858	215	(要 求 要 旨) 基幹統計及び一般統計に位置づけられている港湾調査、造船機統計調査、内航船舶輸送統計調査、船員労働統計調査、自動車輸送統計調査、鉄道車両等生産動態統計調査、航空輸送統計調査、鉄道輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査など、その実態を明らかにすることを目的に交通分野の統計調査を実施し、交通行政遂行のために必要な基礎的資料を作成する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,315	1,328	13	会議等出席旅費 1,328(1,315) 1. 輸送動向分析調査打合せ会議出席旅費 6 G 1人 5局 (47,800) @ 48,400円 242(239) 2. 地域経済と輸送に関する調査打合せ会議出席旅費 1人 4箇所 (35,800) @ 36,400円 146(144) 3. 港湾調査打合せ会議出席旅費 228(226) (1) 10 G 1人 1箇所 (38,200) @ 38,500円 39(39)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)6G 1人 5箇所 (37,400) @ 37,700円 189(187)
						4.造船造機統計調査打合せ会議出席旅費
						1人 2局 (35,800) @ 36,400円 73(72)
						5.内航船舶輸送統計調査説明会出席旅費
						1人 8箇所 (37,400) @ 37,700円 302(300)
						6.船員労働統計調査打合せ会議出席旅費
						1人 2局 (35,800) @ 36,400円 73(72)
						7.自動車輸送統計調査説明会出席旅費
						1人 7箇所 (37,400) @ 37,700円 264(262)
95016-2123-09-2129	統計調査費	275,157	274,929		228	1.印刷製本費 99,390(99,390)
						(1)統計調査資料刊行事務費
						貨物・旅客地域流動調査作成費
						印刷費 180部 @1,670円 1.08 325(325)
						(2)港湾調査 2,331(2,331)
						(イ)統計書作成費 1,976(1,976)
						(a)年報 480部 @ 1,930円 1.08 1,001(1,001)
						(b)流動表 300部 @ 3,010円 1.08 975(975)
						(口)港湾統計年報別冊作成費 150部 @300円 1.08 49(49)
						(八)立入検査証作成費 1,820枚 @17.3円 1.08 34(34)
						(二)資料等作成費 9,000枚 @28円 1.08 272(272)
						(3)造船造機統計調査 512(512)
						(イ)調査票印刷費 @338,625円 1.08 366(366)
						(口)統計書作成費
						(a)報告書 250部 @540円 1.08 146(146)
						(4)内航船舶輸送統計調査
						(イ)統計書作成費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(a) 年報		
							215部 @ 540円 1.08	125(125)
							(5) 船員労働統計調査	318(318)
							(イ) 調査票作成費 @114,407円 1.08	124(124)
							(口) 統計書作成費		
							500部 3回 @ 120円 1.08	194(194)
							(6) 自動車輸送統計調査	66,957(66,957)
							(イ) 調査票等作成費		
							一式 (66,679,609) @66,679,845円	66,680(66,680)
							(口) 統計書等作成費 475部 @ 540円 1.08	277(277)
							(7) 鉄道車両等生産動態統計調査		
							(イ) 統計書作成費		
							(a) 年報		
							200部 @540円 1.08	117(117)
							(8) 航空輸送統計調査		
							(イ) 統計書作成費		
							(a) 年報 110部 @3,010円 1.08	358(358)
							(9) 鉄道輸送統計調査		
							(イ) 統計書作成費		
							(a) 年報 200部 @ 540円 1.08	117(117)
							(10) 自動車燃料消費量調査	28,190(28,190)
							(イ) 調査票等作成費 (28,073,362) @28,073,366円	28,073(28,073)
							(口) 報告書作成費 200部 @ 540 1.08	117(117)
							(11) 表彰状・感謝状作成費 23枚 @ 1,595円 1.08	40(40)
							2. 通信運搬費	28,315(28,543)
							(1) 内航船舶輸送統計調査		
							(イ) 調査票返送費	350(578)
							営業用 (300) 180件 12回 @ 155円	335(558)
							自家用 (200) 150件 1回 @ 97円	15(20)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2)自動車輸送統計調査 (イ)調査票返送費 22,474(22,474) (3)自動車燃料消費量調査 (イ)調査票返送費 117,084件 0.7 @ 67円 5,491(5,491) 3.雑役務費 147,224(147,224) (1)港湾調査 10,184(10,184) データパンチ料 139,320枚 57タッチ @ 0.33円 1.08 2,830(2,830) 港湾調査集計システム保守 7,354(7,354) (2)造船造機統計調査 データパンチ料 2,269,000タッチ @ 0.33円 1.08 809(809) (3)内航船舶輸送統計調査 調査等請負費一式 13,784(13,784) (4)自動車輸送統計調査 120,930(120,930) (イ)調査等請負費一式 101,994(101,994) (ロ)自動車輸送統計集計システム保守 10,188(10,188) (ハ)統計調査データ作成システム保守 8,748(8,748) (5)航空輸送統計調査 (イ)データパンチ料 546,000タッチ @ 0.33円 1.08 195(195) (6)鉄道輸送統計調査 (イ)データパンチ料 689,500タッチ @ 0.33円 1.08 246(246) (7)自動車燃料消費量調査 (イ)データパンチ料 3,018,793タッチ @ 0.33円 1.08 1,076(1,076) 計 274,929(275,157) (委託先) 都道府県 (根拠法令) 地方財政法第10条の4 港湾調査 89,601(89,601) (要求要旨) 「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成26年3月閣議決定)において経済・社会の環境変化に対応した統計の整備、統計調査の効率的な実施、報告義務者の負担軽減及び統計精度の維持・向上が求められていることを踏まえ、必要な措置を講ずる。
	95059-2125-14-7566 統計情報調査委託費	89,601	89,601	0	
	124 統計調査の質的整備 010 統計調査の質的整備				
	95016-2123-09-2129 統計調査費	40,000	40,000	0	雑役務費 40,000(40,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	127 大都市交通センサス実施 経費	126,343	90,308			36,035	1. 自動車輸送統計調査の体系的整備を見据えた予備的調査（構造調査）の実施 25,000(0) 2. 船員労働統計予備的調査の実施、回収・集計、分析 15,000(0) 3. 自動車輸送統計調査の体系的整備に係る予備的調査結果の分析・検討（前年度限りの経費） 0(25,000) 4. 幹線バス旅客流動実態調査及び幹線フェリー・旅客船旅客流動実態調査のデータ作成・集計等（前年度限りの経費） 0(15,000) （要求要旨） 本調査は三大都市圏における鉄道・バス等の大量公共交通機関の利用実態を調査・分析し、公共交通施策の検討に資する基礎資料の提供を目的とした調査であるが、本要求は前年度の調査結果を集計・分析し、報告書等の公表資料を作成するものである。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	86	86			0	会議等出席謝金 大都市交通センサスにかかる調査検討委員謝金 86(86) 大学教授級（会長） 1人 2回 @ 8,200円 16(16) 大学教授級（委員） 5人 2回 @ 7,000円 70(70)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	222	222			0	会議等出席旅費 222(222) （1）調査検討委員会旅費 111(111) （イ）名古屋～東京 1人 2回 @ 24,380円 49(49) （ロ）大阪～東京 1人 2回 @ 31,100円 62(62) （2）圏域別専門委員会旅費 111(111) （イ）東京～名古屋 1人 2回 @ 24,380円 49(49) （ロ）東京～大阪 1人 2回 @ 31,100円 62(62) （3）前年度限りの経費（調査実施説明会旅費） （イ）東京～名古屋 0(0) （ロ）東京～大阪 0(0)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	126,035	90,000			36,035	雑役務費 経費一式 90,000(126,035)
	130 全国貨物純流動調査実施 経費	9,065	0			9,065	（要求要旨） 5年ごとに全国の事業所において発生する貨物の流動実態を調査しているものであり、貨物の品目別流動量、利用運送機関、輸送経路等を把握し、代表輸送機関別シェア、輸送構造の経年変化等を分析して、物流関係施策の検討に資する基礎資料とするものである。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	512	0			512	会議等出席旅費 0(512) 全国貨物純流動調査説明会出席旅費 0(355) （1）北海道地区 1人 0(57) （2）東北地区 1人 0(26) （3）関東地区 1人 0(1)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					二 梱包・発送 47県 @0 1.08 0(0)
					(2) 雑役務費 0(1,020)
020	建設活動総合調査経費	9,415	9,415	0	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	229	173	56	会議等出席謝金
					1. 建築動態統計調査見直し検討等経費 173(229)
					委員長 1人 2回 @16,400 33(33)
					委員 (7) 5人 2回 @14,000 140(196)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	282	284	2	現地調査等旅費
					1. 建築動態統計調査見直し検討等経費
					(1) ユーザーへのヒアリング調査
					(35,200) 2人 4回 @35,500 284(282)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	82	79	3	会議等出席旅費
					1. 建築動態統計調査見直し検討等経費 79(82)
					委員 1人 2回 (35,200) @35,500 71(70)
					委員(東京・千葉・神奈川・埼玉管内)
					(7) 5人 2回 @830 8(12)
95016-2123-09-2129	統計調査費	8,822	8,879	57	1. 建築動態統計調査見直し検討経費(ユーザーへのアンケート調査)
					(1) 通信運搬費 310(310)
					(2) 雑役務費 4,102(4,043)
					(3) 印刷製本費
					検討結果報告書 (44) 42部 1回 @1,140 1.08 52(54)
					2. 建設統計調査のプログラム改修
					(1) 雑役務費 0(4,415)
					3. 建築物リフォーム・リニューアル関連統計等における建設投資への分析評価 4,415(0)
					(1) 印刷製本費
					検討結果報告書 10部 1回 @4,098 1.08 44(0)
					(2) 雑役務費 4,371(0)
					計 8,879(8,822)
030	建設関連業受注等調査経費	3,597	3,597	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		30	30		0	(1) 会議等出席謝金 30(30)
							委員長 1人 1回 @16,400 16(16)
							委員 1人 1回 @14,000 14(14)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		20	20		0	(1) 会議等出席旅費
							建設関連業務打合せ旅費 1人 (20,400) @20,300 20(20)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		14	14		0	(1) 会議等出席旅費 14(14)
							委員長 1人 1回 @6,500 7(7)
							委員 1人 1回 @6,500 7(7)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費		3,533	3,533		0	国庫債務行為負担額
							区分 国庫債務負担行為額 28年度 29年度 30年度
							建設関連業受注等調査業務 10,599 3,533 3,533 3,533
							建設関連業受注等調査経費
							(1) 雑役務費
							発送・集計・結果表章費 3,271千円 1.08 3,533(3,533)
040	建築物リフォーム・リ ニューアル調査経費						
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費		15,938	13,881		2,057	建築物リフォーム・リ ニューアル調査経費 13,881(15,938)
							(1) 通信運搬費 2,471(3,521)
							後納郵便 825(923)
							調査票(定形外) 1,386(2,351)
							はがき 260(247)
							(2) 雑役務費 11,410(12,417)
060	建設部門地域間産業連 関表経費						
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費		3,100	0		3,100	建設部門産業連関分析経費 0(3,100)
							(1) 印刷製本費
							報告書 (200) (3,015) 0部 @0 1.08 0(652)
							(2) 通信運搬費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(61) (460) 0 0 0 0
							報告書送付 0(28)
							(3) 雑役務費 0(2,420)
153	建設工事統計調査経費	87,577	113,577			26,000	(要 求 要 旨) 全国の建設業者の建設活動の実態を明らかにし、経済政策、建設行政、宅地政策等に寄与するとともに建設活動総合調査に資することを目的とする。
	95016-2123-09-2129 統計調査費	6,847	32,578			25,731	(積 算 内 訳) 1 建設工事受注動態統計調査費 (1) 建設工事受注動態調査 27,301(1,860) 印刷製本費(基幹統計) 1,888(1,447)
							イ OCR調査票 96,000枚 (5.4) @6.3 1.08 653(560)
							ロ 記入要領 (10,000) (41.0) @58.6 1.08 791(443)
							ハ 年度報告書 196部 @2,097 1.08 444(444)
							雑役務費 25,399(399)
							イ LP保守業務 369,300 1.08 399(399)
							ロ システム改修 @23,148,000 1.08 25,000(0)
							消耗品費 14(14)
							2 建設工事施工統計調査費 (1) 印刷製本費(基幹統計) 4,899(4,609)
							OCR調査票(1) 75,000部 (15.0) @17.2 1.08 1,393(1,215)
							OCR調査票(2) (44,400) (19.0) @20.0 1.08 950(911)
							配布用封筒 75,000部 @10.9 1.08 883(883)
							記入要領 75,000部 (13.0) @13.9 1.08 1,126(1,053)
							年度報告書 197部 @2,570 1.08 547(547)
							3 建設工事統計調査関係者に対する表彰に関する経費 378(378)
							(1) 印刷製本費 感謝状 78(78)

要求番号	事項	前年度額	29年度概算要求額	対前年度増減	備考
					イ 国土交通大臣表彰用 (90) (660) 95枚 @690 1.08 71(64)
					ロ 情報政策本部長表彰用 (20) (660) 10枚 @690 1.08 7(14)
					(2) 消耗品費 300(300)
					計 32,578(6,847)
	95059-2125-14-7566 統計情報調査委託費	80,730	80,999	269	(委託先: 都道府県) 昭和30年度から計上 (義務的性格の根拠) 統計法第16条 統計法施行令第4条 地方自治法第2条第9項第1号 地方財政法第10条の4第2号
155	建築動態統計調査経費	43,570	43,570	0	建設統計調査委託費 80,999(80,730) (要求要旨) 全国の建築物の着工及び滅失量を調査し、建築物の動態を把握することによって、国の経済政策及び住宅政策に寄与するとともに、国民経済計算等に資する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	71	71	0	(積算内訳) 会議等出席旅費 建築動態統計調査各県担当者打合せ旅費 1人 2泊2日 (35,200) 35,500 71(71)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	10,879	10,879	0	1 印刷製本費 2,565(2,769) (1) 提要・調査票等 1,673(865) OCR調査票(B4・2色・加工有り) (54,000) (8) 60,000枚 @11 1.08 713(467) 災害報告書(A4・両面・1冊50枚) (60) (210) 100冊 @642 1.08 69(14) 建築物除却統計調査票(A4・片面・1冊50枚) (215) (124) 330冊 @307 1.08 109(29) 建築物災害統計調査票(A4・片面・1冊50枚) (35) (239) 50冊 @924 1.08 50(9) 補正調査票(A4・片面・1冊50枚) (60) (307) 45冊 @1,019 1.08 50(20) 補正調査対象工事表(A4・片面・1冊50枚) (80) (260) 55冊 @858 1.08 51(22)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							調査提要(A5・100P) (900) (182) 1,100冊 @365 1.08 434(177)
							梱包・発送 47県 (2,505) @3,889 1.08 197(127)
							(2) 建築統計年報 892(1,904)
							建築統計年報(A4・900P、CD-R含380冊) 808(1,801)
							梱包・発送 (96件) (990) 1式 @77,600 1.08 84(103)
							2 雑役務費 7,718(7,538)
							3 消耗品費 596(572)
							計 10,879(10,879)
	95059-2125-14-7566 統計情報調査委託費	32,620	32,620			0	(委託先:都道府県) 昭和25年度から計上
							(義務的性格の根拠) 統計法第16条 統計法施行令第4条 地方自治法第2条第9項第1号 地方財政法第10条の4第2号
	161 建設労働需給調査経費	2,595	2,595			0	建物統計調査委託費 32,620(32,620)
							(要求要旨) 建設労働力の需給状況について、定期的に職種別、地域別に調査を実施することにより、公共事業をはじめとする建設工事に必要な労働力の確保に資するとともに、建設労働者の労働条件、就業構造の改善等建設労働対策を進めるため、平成29年度も引き続き調査を実施する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	330	333			3	会議等出席旅費
							地整等管内連絡旅費 333(330)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	2,265	2,262			3	建設労働需給調査経費 2,262(2,265)
							イ 印刷製本費 778(778)
							(イ) 調査票 389(389)
							(ロ) 実施要領 389(389)
							ロ 通信運搬費
							郵便料 68(68)
							ハ 雑役務費 1,416(1,419)
	163 建設資材・労働力の需給安定化対策の推進						(要求要旨) 主要建設資材の需要予測に必要な原単位(建設投資100万円及び床面積10㎡あたりに投入される資材ならびに労働量の実態調査)を調査する。
	95016-2123-09-2129 統計調査費	8,578	8,578			0	建設労働資材原単位調査経費 8,578(8,578)
							印刷製本費 554(554)
							(イ) 調査票 497(497)
							(ロ) 報告書 57(57)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						通信運搬費 1,114(1,114)
						(イ)調査票発送 596(596)
						(ロ)調査票回収 518(518)
						消耗品費 132(136)
						雑役務費 6,778(6,774)
73	301 国土調査費					
	05-95 国土調査に必要な経費	7,683,709	7,294,165		389,544	(要 求 要 旨) 国土調査法に基づいて実施する地籍調査に要する経費の一部補助等を行う。
	110 地籍整備事務経費	34,232	35,193		961	(要 求 要 旨) 国土調査法に基づいて実施する地籍調査等に要する事務経費
	006 地籍整備研修費	11,102	11,102		0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	949	949		0	講演等謝金 949(949)
						1 研修講義 47(47)
						2 実習指導 828(828)
						3 実習指導 74(74)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	9	9		0	会議等出席旅費 職員打合せ旅費(都内(本省)日帰り) 9(9)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	93	93		0	会議等出席旅費 93(93)
						(1)研修講義(全国日帰り) 33(33)
						(2)実習指導(都内日帰り) 60(60)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	10,051	10,051		0	1.中央研修会 3,754(3,760)
						(1)消耗品費 111(117)
						(2)印刷製本費 研修用教材 1,770(1,770)
						(3)借料及び損料 1,873(1,873)
						実習用機材借料A 1,361(1,361)
						実習用機材借料B 499(499)
						車両借上料 13(13)
						2.地籍調査関係職員育成事業 雑役務費 6,297(6,291)
						計 10,051(10,051)
	110 地籍整備事務	23,130	24,091		961	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,539	6,500		961	1.会議等出席旅費 4,113(3,172)
						連絡旅費(全国1泊2日) 1,318(327)
						連絡旅費(関東ブロック日帰り) 51(51)
						講習会指導旅費(全国1泊2日) 366(363)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						地籍推進事業連絡旅費(全国1泊2日) 1,245(1,234) 国土調査技術指導等旅費(全国1泊2日) 256(254) 地籍調査着手再開に向けた連絡旅費 877(943) 関東ブロック(日帰り) 152(152) 中部ブロック(1泊2日) 292(357) 近畿ブロック(1泊2日) 433(434) 2. 現地調査等旅費 地籍調査事業調査旅費 1,508(1,496) 本省(全国1泊2日) 659(653) 地方整備局(全国1泊2日) 659(653) 地方整備局(日帰り) 190(190) 3. 検査及び監督等旅費 879(871) 地籍調査事業指導監督旅費(全国1泊2日) 732(726) 一筆地調査検査旅費 147(145) 計 6,500(5,539)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	17,591	17,591		0	1 地籍整備に必要な共通経費 地籍調査Webサイト運営業務 (1) 雑役務費 1,156(1,134) 2 基本調査成果の維持管理・提供 16,435(16,457) 基本調査成果提供業務 雑役務費 8,448(8,333) 基本調査成果の維持管理業務 雑役務費 7,987(8,124) 計 17,591(17,591)
	120 地籍調査経費	7,586,523	7,196,316		390,207	(要 求 要 旨) 国土調査法に基づいて実施する地籍調査に要する経費
	001 地籍調査 95059-2815-16-7525 地籍調査費負担金	6,800,000	6,800,000		0	交 付 先 地方公共団体等 負 担 率 2/3、1/2 (義務的性格の根拠) 国土調査法第9条の2第2項 1 地籍調査事業 3,269,275(3,427,571) (1) 地籍調査事業 3,150,486(3,308,760) (2) 概況調査 1,913(3,566) (3) 予備調査 607(1,155)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 公共事業連携調査 116,269(114,090)
						2 都市再生地籍調査事業 3,530,725(3,372,429)
						(1) 都市再生地籍調査 3,227,601(3,078,889)
						a. 一般型 2,628,739(2,500,114)
						b. 基本調査成果活用型 598,862(578,775)
						(2) 官民境界等先行調査 272,896(264,300)
						(3) 高精度民間成果活用調査 28,217(27,309)
						(4) 筆界情報収集 2,011(1,931)
						計 6,800,000(6,800,000)
006	基本調査					
	95016-2123-09-2925 測量庁費	551,761	152,659		399,102	1 都市部官民境界基本調査
						雑役務費 95,508(400,000)
						雑役務費(推進枠) 0(0)
						2 山村境界基本調査
						雑役務費 57,151(151,761)
						雑役務費(推進枠) 0(0)
						計 152,659(551,761)
011	地籍整備推進	113,937	124,140		10,203	
	95016-2123-09-2925 測量庁費	37,502	47,705		10,203	1 地籍整備推進支援事業
						雑役務費 47,705(37,502)
	95059-2815-16-0172 地籍整備推進調査費補助金	76,435	76,435		0	(1) 地方公共団体 29,213(76,435)
						(2) 民間事業者等 47,222(0)
						(1) 地方公共団体(推進枠) 0(0)
						(2) 民間事業者等(推進枠) 0(0)
						計 76,435(76,435)
016	基準点測量	111,459	119,517		8,058	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,580	4,227		1,353	1. 会議等出席旅費 2,196(2,178)
						(1) 連絡旅費(全国1泊2日) 732(726)
						(2) 管理旅費(ブロック1泊2日) 1,464(1,452)
						2. 検査及び監督等旅費 897(1,410)
						(1) 新設 757(1,136)
						四等三角点 201(872)
						補助基準点 556(264)
						(2) 改測 140(274)
						3. 技術指導等旅費 1,134(1,992)
						計 4,227(5,580)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	105,815	115,224			9,409	
							1 備品費
							事業用器具費 3,586(3,586)
							G N S S 1,966(1,966)
							測量用雑器具 1,620(1,620)
							2 自動車維持費 1,097(1,213)
							(1) 維持費 553(669)
							(2) 車検費用 544(544)
							3 印刷製本費
							基準点測量パンフレット 73(145)
							4 雑役務費 81,854(72,217)
							(1) 測量費 76,490(65,100)
							新設(四等三角点) 3,504(21,831)
							新設(四等三角点)直営 0(405)
							新設(補助基準点) 49,593(7,008)
							改測(四等三角点) 15,617(35,856)
							G N S S 固定点 7,776(0)
							(2) 測量資材作製費 750(721)
							(3) 基準点データ管理費 4,422(4,125)
							(4) 地籍用パラメータ(プログラム)の作成経費 0(2,271)
							(5) G N S S 固定点維持管理費 192(0)
							5 保険料 1,297(1,258)
							(1) 自動車損害賠償責任保険料 104(98)
							(2) 雇用保険等
							地方測量部 1,193(1,160)
							6 消耗品費 4,546(4,408)
							本院 200(0)
							地方測量部 4,346(4,408)
							7 通信運搬費 5,433(5,450)
							(1) 郵便料 1,200(1,200)
							(2) 電話料 3,300(3,300)
							(3) 測量資材運搬費 650(800)
							(4) 通行料 150(150)
							(5) G N S S 固定点通信維持費 133(0)
							8 光熱水料 2,167(2,159)
							(1) 電気 1,489(1,481)
							本院 8(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						地方測量部 1,481(1,481) (2) ガス 370(370) (3) 水道 308(308) 上水道 185(185) 下水道 123(123) 9 借料及び損料 1,348(1,586) (1) 四等三角点設置 142(220) 会場借料 60(118) レンタカー 82(102) (2) 技術指導 1,206(1,366) 会場借料 798(714) レンタカー 408(652) 10 賃金 13,813(13,784) (1) 事務補助 13,778(13,485) 本院 2,787(2,713) 地方測量部 10,991(10,772) (2) 測量補助員 35(299) 11 児童手当拠出金 事務補助 10(9) 本院 2(2) 地方測量部 8(7) 計 115,224(105,815)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	64	66	2	自動車重量税 66(64)	
	021 公共事業等確定測量の国土調査指定経費	9,366	0	9,366		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	243	0	243	1. 検査及び監督等旅費 四等三角点 0(243) 補助基準点 0(0)	
	95016-2123-09-2925 測量庁費	9,123	0	9,123	1. 雑役務費 (1) 基準点測量費(四等三角点) 0(9,123) (2) 基準点測量費(補助基準点) 0(0)	
249	国土調査関係経費					
001	基本調査に関する経費	62,954	62,656	298	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (93,850) (84,831) (95,767) (75,022) (64,039) (93,850) (84,831) (95,767) (75,022) (64,039)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							事務事業別内訳表							
							区 分	職 員 旅 費	測 量 庁 費	計				
							土地分類基本調査	754 (533)	50,891 (51,357)	51,645 (51,890)				
							水基本調査	302 (150)	10,709 (10,914)	11,011 (11,064)				
							計	1,056 (683)	61,600 (62,271)	62,656 (62,954)				
	95016-2122-08-2010 職員旅費	683	1,056			373	土地分類基本調査							
							会議等出席旅費			754(533)				
							水基本調査							
							会議等出席旅費			302(150)				
							計			1,056(683)				
	95016-2123-09-2925 測量庁費	62,271	61,600			671	土地分類基本調査							
							雑役務費			50,891(51,357)				
							水基本調査							
							雑役務費			10,709(10,914)				
							計			61,600(62,271)				
74	306 海事業市場整備等推進費	1,599,134	350,810			1,248,324								
	05-08 船員雇用促進対策に必要な経費						2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	2 7年度			
							予 算 額	(189,460) (189,460)	(154,273) (154,273)	(152,158) (152,158)	(145,554) (145,554)	(145,850) (145,850)		
							決 算 額							
							差 引 額							
	610 船員雇用促進対策事業費	185,054	155,036			30,018								
	08085-2609-06-6307 船員離職者職業転換等給付金	44,581	21,582			22,999	1. 漁特法関係							
							沖合底びき網(27年6月減船分)			7,886(15,328)				
							2. 漁臨法関係							
							さけ・ます流し網(28年3月減船分)			13,696(29,253)				
							計			21,582(44,581)				
	08085-2405-16-4362 船員雇用促進対策事業費補助金	140,473	133,454			7,019	1. 船員計画雇用促進等事業			117,600(102,010)				
							2. 技能訓練事業			7,854(7,580)				
							3. 雇用促進事業			0(23,523)				
							4. 内航船員就業ルート拡大支援事業			8,000(7,360)				
							計			133,454(140,473)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
75	10-95 海事業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	478,327	156,985		321,342	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(149,688) (153,198)</td> <td>(511,434) (511,434)</td> <td>(719,576) (163,482)</td> <td>(469,492) (299,492)</td> <td>(466,242) (466,404)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(149,688) (153,198)	(511,434) (511,434)	(719,576) (163,482)	(469,492) (299,492)	(466,242) (466,404)	決 算 額						差 引 額					
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																									
予 算 額	(149,688) (153,198)	(511,434) (511,434)	(719,576) (163,482)	(469,492) (299,492)	(466,242) (466,404)																									
決 算 額																														
差 引 額																														
	615 船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費	72,094	85,483		13,389	<p>(要 求 旨) 「海洋国家」である我が国にとって海運を支える人的基盤(ヒューマンインフラ)である船員(海技者)の確保・育成は極めて重要な課題であり、これに対応するため、船員の確保・育成等を総合的に推進するために必要な経費である。</p>																								
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,769	1,941		172	<p>1. 会議等出席謝金</p> <p>(1) 若年内航船員確保推進事業</p> <p>3人 2時間 3回 @ 7,000円</p> <p>(2) 船員労政対策</p> <p>1人 2時間 1回 @ 7,900円 (6,100)</p> <p>(3) 青少年等就業促進対策</p> <p>1人 2時間 2回 @ 8,200円</p> <p>7人 2時間 2回 @ 7,000円</p> <p>(4) 船員派遣事業制度</p> <p>1人 2時間 2回 @ 8,200円</p> <p>7人 2時間 2回 @ 7,000円</p> <p>(5) 船員労働環境等の整備</p> <p>1人 2時間 6回 @ 8,200円</p> <p>(6) 8人 2時間 6回 @ 7,000円</p> <p>2. 講演等謝金</p> <p>海洋立国推進シンポジウム</p> <p>4人 2時間 1回 @ 7,900円</p> <p>3. 執筆謝金</p> <p>船員労政対策</p> <p>80頁 @ 1,000円</p> <p>4. 作業協力等謝金</p> <p>船員労働環境等の整備</p> <p>(1) 安全衛生管理体制等の整備</p> <p>(イ) 優良事業者認定制度</p> <p>8人 2時間 2回 @ 7,900円</p>																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口)衛生管理者試験 6科目 3回 @ 7,000円 126(126)		
							(2)船員災害防止対策 実態調査		
							2人 2時間 2回 @ 6,100円 49(49)		
							計 1,941(1,769)		
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,598	4,869			1,271	内国旅費 3,313(2,084)		
							1. 会議等出席旅費		
							内航船員問題対策 1人 1回 8局 (47,800) @ 48,400円 387(382)		
							2. 現地調査等旅費 1,032(430)		
							(1)船員労政対策		
							(5) 1人 10ヶ所 (47,800) @48,400円 484(239)		
							(2)青少年等就業促進対策 548(191)		
							(イ)本土分		
							1人 (4) 10局 (47,800) @48,400円 484(191)		
							(口)沖縄分 64(0)		
							3. 検査及び監督等旅費 1,894(1,272)		
							(1)船員雇用安定対策		
							(イ)本土分 274(271)		
							1人 10局 1/2年 (47,800) @ 48,400円 242(239)		
							(口)沖縄分		
							1人 1/2年 (64,700) @63,700円 32(32)		
							(2)離職者等対策		
							1人 1局 (30,417) @ 30,767円 31(30)		
							(3)船員派遣事業制度 258(256)		
							(イ)本土分 1人 4局 (47,800) @ 48,400円 194(191)		
							(口)沖縄分 1人 (64,700) @ 63,700円 64(65)		
							(4)海事代理士試験		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					本土分 1人 1回 (47,800) @ 48,400円 48(48) (5) 船員労働環境等の整備 735(667) (イ) 安全衛生管理体制等の整備 339(287) (a) 優良事業者認定制度 1人 4局 (47,800) @ 48,400円 194(191) (b) 衛生管理者試験 1人 (2) 3回 (47,800) @ 48,400円 145(96) (ロ) 船員災害防止対策 396(380) (a) 特殊災害原因調査 1人 1件 (47,800) @ 48,400円 48(48) (b) 船員労働安全衛生調査 1人 3回 (20,400) @ 24,700円 74(61) (c) 船員災害防止計画 274(271) (i) 本土分 (5) (1) (47,800) 1人 10局 1/2年 @ 48,400円 242(239) (ii) 沖縄分 1人 1/2年 (64,700) @ 63,700円 32(32) (6) 青少年等就業促進対策 548(0) (イ) 本土分 1人 10局 @ 48,400円 484(0) (ロ) 沖縄分 1人 @ 63,700円 64(0) 外国旅費 会議等出席旅費 1,556(1,514) アジア地域における船員養成の支援等 (イ) 日比三者会合等 フィリピン 452(440) (ロ) 開発途上国船員教育者養成事業 1,104(1,074) フィリピン 251(245) インドネシア 290(280) ベトナム 268(263) ミャンマー 295(286) 計 4,869(3,598)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	537	532	5	1. 会議等出席旅費 433(455)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 若年内航船員確保推進事業 1人 3回 (41,300) @39,400円 118(124)
							(2) 海洋立国推進シンポジウム 2人 1回 (41,300) @ 39,400円 79(83)
							(3) 青少年等就業促進対策 3人 2回 (41,300) @ 39,400円 236(248)
							2. 現地調査等旅費 船員労働環境等の整備
							船員災害防止対策 2人 2ヶ所 (20,400) @24,700円 99(82)
							計 532(537)
95016-2123-09-2200	海事業市場整備等推進調査費	21,986	36,106			14,120	1. 消耗品費 船員労働環境等の整備 33(33)
							2. 印刷製本費 2,734(1,084)
							(1) 離職者等対策 70(70)
							(2) 海事代理士試験 155(73)
							(3) 海洋立国推進シンポジウム 332(136)
							(4) 船員労働環境等の整備 1,108(805)
							(5) 青少年等就業促進対策 1,069(0)
							3. 借料及び損料 422(4,112)
							(1) 海洋立国推進シンポジウム 422(422)
							(2) 海の日を活用した海事振興の推進等 0(3,690)
							4. 会議費 アジア地域における船員養成の支援等 49(49)
							5. 雑務費 32,868(16,708)
							(1) 海洋立国推進シンポジウム 2,617(2,617)
							(2) 船員職業安定業務管理システム閲覧用(キオスク)端末保守 4,251(4,251)
							(3) 船員職業安定業務管理システム維持 1,166(1,166)
							(4) 船員労働環境等の整備 4,649(4,040)
							(5) アジア地域における船員養成の支援等 5,185(899)
							(6) 海の日を活用した海事振興の推進等 15,000(3,735)
							計 36,106(21,986)
95016-2123-09-4072	船員手帳作成費	4,808	6,298			1,490	消耗品費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							船員手帳作成費 (21,000) (212) 20,000冊 @ 291.59円 1.08 6,298(4,808)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	5,620	5,620	5,620		0	船員職業安定業務管理システム閲覧用(キオスク)端末賃貸借費 (単位:千円)
							27年度分
							支出予定額
							区 分 国庫債務負担行為 限度額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度
							船員職業安定業務管理システム用電子計算機等借入れ (26,563) (5,534) (6,641) (6,641) (6,641) (1,106) 22,480 4,683 5,620 5,620 5,620 937
							リース料(27年度分:59式) 5,620(5,620)
95016-2125-14-6713	政府開発援助開発途上国船員教育者養成事業委託費	33,776	30,117	30,117		3,659	(政 G) アジア地域における船員養成の支援等 30,117(33,776)
620	船舶産業の競争力強化に必要な経費	47,590	48,153	48,153		563	(要 求 要 旨) 我が国経済・国民生活の維持向上のために重要な産業である造船業及び船用工業の維持発展・競争力強化を図り、もって我が国の雇用創出と経済の発展に資するために必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	162	194	194		32	1. 会議等出席謝金 船舶産業競争戦略委員会 194(162) 1人 1回 2H @ 9,200円 18(18)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	8,095	8,605	8,605		510	(9) 11人 1回 2H @ 8,000円 176(144) (環 A17) 内国旅費 3,053(2,983) 1. 会議等出席旅費 1,850(1,829) (1) 造船業対策 中小造船業経営革新指導旅費 1人 10局 1回 (47,800) @ 48,400円 484(478) (2) 船用工業対策 880(868) (イ) 技術指導旅費 1人 10局 1回 (51,000) @ 51,600円 516(510) (ロ) 各種支援制度説明会旅費 1人 10局 1回 (35,800) @ 36,400円 364(358) (3) 安全・環境対策

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 労働安全・公害防止等対策旅費
						1人 10局 1回 (48,300) @ 48,600円 486(483)
						2. 現地調査等旅費 1,102(1,055)
						(1) 造船業対策
						大手造船業経営実態調査旅費
						(10) (38,200) 1人 11事業者 1回 @38,500円 424(382)
						(2) 我が国における現在の船舶関連技術ならびに技術開発体制の調査旅費
						2人 2回 (48,300) @ 48,600円 194(193)
						(3) 今後の輸送ツールとしての船舶に求められる技術のニーズ調査旅費
						2人 2回 (48,300) @ 48,600円 194(193)
						(4) 公正な競争条件確保のための調査旅費
						(イ) 船舶輸出信用セクター了解対象事業者連絡会議出席旅費
						1人 3局 2回 (47,800) @ 48,400円 290(287)
						3. 検査及び監督等旅費
						工業標準化 101(99)
						(1) 日本工業規格登録認証機関申請審査等旅費
						1人 1回 (48,300) @ 48,600円 49(48)
						(2) 日本工業規格登録認証機関立入検査等旅費
						大阪
						1人 1回 (50,700) @ 51,500円 52(51)
						外国旅費 5,552(5,112)
						1. 会議等出席旅費
						造船・船用工業に係る国際市場環境の公正な競争条件の確保
						二国間・多国間協議出席旅費
						ブリッセル、ソウル、上海、パリ 4,438(4,241)
						2. 現地調査等旅費
						海洋開発技術の海外動向調査等 1,114(871)
						パリ、ロンドン 1,114(0)
						シンガポール、ロンドン 0(871)
						計 8,605(8,095)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	109	111		2	内国旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1. 会議等出席旅費 船舶産業競争戦略委員会出席旅費 111(109) 静岡 - 東京 1人 1回 (26,400) @ 24,200円 24(26) 福岡 - 東京 1人 1回 (40,500) @ 43,300円 43(41) 長崎 - 東京 1人 1回 (42,100) @ 43,800円 44(42)
95016-2123-09-2200	海事産業市場整備等推進調査費	14,933	14,952	19	(環 A17) 雑役務費 14,952(14,933) (1) 造船業対策 870(870) (2) 船用工業対策 870(870) (3) 公正な競争条件確保に係る二国間・多国間協議開催のための事務費 3,088(3,069) (4) 公正な競争条件に係る外国船舶製造事業者情報収集等業務調査請負費 1,703(1,703) (5) 健全な造船市場の構築に係る業務調査請負費 4,263(4,263) (6) 公正な競争条件確保に係る政府補助実態調査 4,158(4,158)
95016-2725-16-9723	経済協力開発機構拠出金	24,291	24,291	0	経済協力開発機構造船部会拠出金(海事局) 期 間 2017年期 予 算 総 額 194,331ユーロ(177,300) (177,300) (137) (24,290,100) (邦貨換算) 194,331ユーロ × 125 = 24,291,375
630	経済協力開発機構造船部会分担金				(要 求 要 旨) 経済協力開発機構(OECD)造船部会の年度(1月~12月)予算に係る我が国分担金を支払うために必要な経費
95016-2725-16-9495	経済協力開発機構分担金	12,209	10,791	1,418	経済協力開発機構造船部会分担金(海事局) 10,791(12,209) 「経済協力開発機構条約」第20条第2項に基づく日本国政府分担金 2017年日本国政府分担金 345,302ユーロ(356,451) × 25% = 86,326(89,113) (邦貨換算) 86,326ユーロ(89,113) × 125円(137) = 10,790,750円(12,208,481)
636	シップリサイクルに関する総合対策	11,434	12,558	1,124	(要 求 要 旨) 船舶の解体(シップリサイクル)に係る労働安全及び環境保全の確保のための条約「2009年の船舶の安全かつ環境上適正な再生利用のための香港国際条約(仮称)」が2009年5月に採択されたことを受け、同条約の早期発効に向け、主要解体国の条約締結に向けた取組及び国内における条約執行体制の整備等を推進し、もって国際的に安全で環境に優しいシップリサイクルの実現を図る。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	313	313	0	(環 A14) 1. 会議等出席謝金 (1) シップリサイクル検討委員会 313(313)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減		備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,480	4,686			1,206		1人 2回 2H @ 8,200円 33(33) 10人 2回 2H @ 7,000円 280(280) (環 A14) 内国旅費 671(664) 1. 会議等出席旅費 シップリサイクル条約国内執行体制整備のための旅費 関係事業者等説明会出席旅費 1人 10局 @ (51,000) 516(510) @ 51,600円 2. 現地調査等旅費 シップリサイクル条約国内執行体制整備のための旅費 国内解散ヤード実態調査旅費 1人 3ヶ所 (51,300) @ 51,600円 155(154) 外国旅費 4,015(2,816) 1. 会議等出席旅費 多国間協議出席旅費 2,558(2,438) (1) IMO / MEPC に出席するための旅費 ロンドン 1,279(1,219) (2) UNEP パーゼル条約に出席するための旅費 ジュネーブ 1,279(1,219) 2. 現地調査等旅費 シップリサイクルに関する協議を行うための旅費 デリー 1,457(378) 計 4,686(3,480)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	282	282			0		(環 A14) 内国旅費 1. 会議等出席旅費 (1) シップリサイクル検討委員会出席旅費 282(282) 神奈川 - 東京 2人 2回 @ 2,400円 10(10) 北海道 - 東京 1人 2回 (58,000) @ 59,100円 118(116) 岡山 - 東京 1人 2回 (39,600) @ 39,800円 80(79)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					滋賀 - 東京 1人 2回 (38,300) ⑧ 37,100円 74(77)
95016-2123-09-2200	海事産業市場整備等推進調査費	7,359	7,277	82	(環 A14) 雑役務費
645	新たなエネルギー輸送ルートにおける海上輸送体制の確立	110,000	0	110,000	シブプリサイクル条約の国内取り入れに向けた調査費 7,277(7,359)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	393	0	393	(環 A11) (環 A13) 1. 会議等出席謝金 新たなエネルギー輸送ルートにおける海上輸送体制の確立のための委員会謝金 0(393) (1) シェールガスの海上輸送に係る検討会謝金 (a) 座長 0(0) (b) 委員 0(0) (2) 浮体式LNG受入方式に係る検討会謝金 0(393) (a) 座長 1人 1日 3回 ⑧18,400円 0(55) (b) 委員 7人 1日 3回 ⑧16,100円 0(338)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,136	0	2,136	(環 A11) (環 A13) 1. 内国旅費 会議等出席旅費 浮体式LNG受入方式の安全要件策定に係る協議へ出席のための旅費 0(281) 東京 - 福井 1人 3回 ⑧36,700円 0(110) 東京 - 大阪 1人 1回 ⑧39,500円 0(40) 東京 - 中国ブロック 1人 3回 ⑧43,760円 0(131) 2. 外国旅費 会議等出席旅費 新たなエネルギー輸送ルートにおける海上輸送体制の確立のための調査旅費 (1) 浮体式LNG受入施設開発プロジェクトに係る協議への出席のための旅費 0(1,855) ワシントン、ウルグアイ 0(0) ヒューストン、ロンドン、オスロ、ジャカルタ 0(1,855) 計 0(2,136)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	843	0	843	(環 A11) (環 A13)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							内国旅費
							1. 会議等出席旅費
							新たなエネルギー輸送ルートにおける海上輸送体制の確立のための 委員会等出席旅費 0(843)
							(1) シェールガスの海上輸送に係る検討会
							大阪 - 東京 0(0)
							兵庫 - 東京 0(0)
							岡山 - 東京 0(0)
							福岡 - 東京 0(0)
							長崎 - 東京 0(0)
							(2) 浮体式LNG受入方式に係る検討会 0(843)
							大阪 - 東京 1人 3回 @39,500円 0(119)
							福井 - 東京 3人 3回 @36,700円 0(330)
							東京 - 中国ブロック 3人 3回 @43,760円 0(394)
	95016-2123-09-2200 海事業市場整 備等推進調査費	106,628	0			106,628	環 A11 環 A13
							1. 会議費
							新たなエネルギー輸送ルートにおける海上輸送体制の確立のための 委員会等会議費 0(6)
							(1) シェールガスの海上輸送に係る検討会 0(0)
							(2) 浮体式LNG受入方式に係る検討会 0(6)
							2. 印刷製本費 0(318)
							(1) シェールガスの海上輸送に係る検討会 0(0)
							(2) シェールガスの海上輸送に係る検討会報告書作成費 0(0)
							(3) 浮体式LNG受入方式に係る検討会 0(0)
							(4) 浮体式LNG受入方式に係る検討会報告書作成費 0(318)
							3. 雑務費 0(106,304)
							(1) 新たなエネルギー輸送ルートにおける海上輸送体制の確立に 係る調査費(シェールガス関係分) 0(0)
							(2) 浮体式LNG受入方式の安全要件確立に係る調査費 0(106,304)
							計 0(106,628)
650	造船業における人材の確 保、育成	88,000	0			88,000	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	527	0			527	会議等出席謝金
							造船業における人材の確保、育成のための委員会 0(527)
							(1) 外国人材に係る適正監理推進協議会謝金 0(393)
							(a) 座長 0(55)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	187	0	187	(b) 委員 0(338) (2) 人材確保・育成のための委員会謝金 0(134) (a) 座長 0(37) (b) 委員 0(97) 内国旅費 現地調査等旅費 人材確保・育成支援補助監査旅費 0(187) 会議等出席旅費 (1) 造船人材教育等に関する協議会出席旅費 (イ) 本局開催 0(0) (ロ) 支局・事務所開催 0(0) (2) 造船・船用事業者に向けた人材確保・育成に係る説明会・講習会出席旅費 0(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	382	0	382	会議等出席旅費 造船業における人材確保・育成のための委員会 0(382) (1) 外国人材に係る適正監理推進協議会旅費 0(229) (2) 人材確保・育成のための委員会旅費 0(153)
	95016-2123-09-2200 海 事 産 業 市 場 整 備 等 推 進 調 査 費	86,904	0	86,904	1. 会議費 造船業における人材の確保、育成のための委員会 0(10) (1) 外国人材に係る適正監理推進協議会 0(8) (2) 人材確保・育成のための委員会 0(2) 2. 印刷製本費 (1) 外国人材に係る適正監理推進協議会報告書作成費 0(476) 3. 雑役務費 0(86,418) (1) 外国人材活用の適正化事業費 0(71,350) (2) 造船業における人材確保・育成関連事業費 (イ) 造船教育体制強化 0(15,068) (ロ) 就労環境改善調査 0(0) 計 0(86,904)
655	船舶の高度性能評価システムの構築	137,000	0	137,000	(要 求 要 旨) 信頼性の高い数値流体シミュレーションを確立し、新船型開発・設計能力を強化することで、我が国経済・国民生活の維持向上のために重要な産業である海事産業の競争力の維持、向上を図るために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	248	0	248	1. 会議等出席謝金 船舶の高度性能評価システムの構築のための検討会等謝金 0(248) (a) 座長 0(55) (b) 委員 0(193)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,989	0		1,989	国内旅費 0(469) 1. 現地調査等旅費 和歌山 0(145) 2. 会議等出席旅費 関係者との意見交換会出席のための経費 0(324) 長崎 0(83) 今治 0(91) その他 0(150) 外国旅費 1. 会議等出席旅費 (1) 生物多様性条約(CBD)にかかる国際会議に出席するための旅費 0(1,520) (イ) 科学技術助言補助機関(SBSTTA) モントリオール 0(900) (ロ) 締約国会議(COP) カンクン 0(620) (2) 実測計測に係る業務調整のための旅費 ロストック 0(0) 計 0(1,989)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	127	0		127	1. 会議等出席旅費 船舶の高度性能評価システムの構築のための検討会等出席旅費 0(127) 大阪 - 東京 0(116) 神奈川 - 東京 0(11)
	95016-2123-09-2200 海事産業市場整備等推進調査費	134,636	0		134,636	1. 会議費 船舶の高度性能評価システムの構築のための検討会等会議費 0(3) 2. 印刷製本費 (1) 船舶の高度性能評価システムの構築に係る検討会報告書作成費 0(95) 3. 雑役務費 船舶の高度性能評価システムの構築に係る調査費 0(134,538) 計 0(134,636)
76	15-13 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	935,753	38,789		896,964	
	015 水素社会実現に向けた安全対策	55,234	35,585		19,649	
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	175	175		0	会議等出席謝金 175(175)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費		190	219		29	内国旅費 会議等出席旅費 219(190) 2. 海洋エネルギー発電施設の安全・環境対策のための関係者との意見調整(前年度限り) 0(190)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	54,869		35,191		19,678	1. 会議費 5(5) 2. 雑役務費 35,186(54,864) (1) 水素社会実現に向けた安全対策に関する調査検討 35,186(34,992) (2) 海洋エネルギー発電施設の安全・環境面の国際技術動向及び認証スキーム等に関する調査検討(前年度限り) 0(5,832) (3) 海洋エネルギー発電施設実用化に向けた安全・環境対策に関する調査検討(前年度限り) 0(14,040) 計 35,191(54,869) 海洋エネルギー発電施設の安全・環境に関する技術的検討委託費 0(0)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費		0	0		0	
020	海洋産業の戦略的振興のための総合対策	810,632		3,204		807,428	(海 L00) (要求要旨) 我が国海洋産業を戦略的に振興することにより我が国の国際競争力を強化し、成長著しい世界の海洋開発市場の成長を取り込み、新たな市場を創出することによって、雇用の創出につなげるとともに、将来のEEZ開発を自前で行える技術及び知見の蓄積を目指すために必要な費用
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金		661	527		134	会議等出席謝金 1. 海洋産業の戦略的振興のための委員会等運営費 527(661) (1) 海洋・環境政策検討会謝金 393(393) (a) 座長 1人 1日 3回 @ 18,400円 55(55) (b) 委員 7人 1日 3回 @ 16,100円 338(338) (2) オフショアテクノロジー評価委員会謝金 134(134) (a) 座長 1人 1日 2回 @ 18,400円 37(37) (b) 委員 3人 1日 2回 @ 16,100円 97(97) (3) 次世代海洋環境関連技術開発評価委員会謝金 0(134)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費		1,637	1,911		274	内国旅費 現地調査等旅費 1. フロンティア技術実用化支援補助監査旅費 189(561) (1) 海洋資源開発技術実用化支援補助監査旅費 (37,400) 1人 5ヶ所 @ 37,700円 189(187) (2) 次世代海洋環境関連技術実用化支援補助監査旅費 0(374)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						外国旅費
						現地調査等旅費
						1. 海洋産業の戦略的振興のための調査旅費 1,722(1,076)
						(1) 新たな海洋資源開発に係る政府間交渉旅費 1,228(1,076)
						キャンベラ 1,228(0)
						ヤンゴン 0(1,076)
						(2) 海外の海洋開発関連企業との関係強化及び海外動向調査
						ヒューストン 494(0)
						計 1,911(1,637)
13054-2122-08-6041	技術研究開発委員等旅費	262	188		74	会議等出席旅費
						1. 海洋産業の戦略的振興のための委員会等出席旅費 188(262)
						(1) 海洋・環境政策検討会 1人 3回 (37,400) @ 37,700円 113(112)
						(2) オフショアテクノロジー評価委員会
						1人 2回 (37,400) @ 37,700円 75(75)
						(3) 次世代海洋環境関連技術開発評価委員会(前年度限り) 0(75)
13054-2123-09-2148	技術研究開発調査費	21,237	578		20,659	1. 会議費
						(1) 海洋産業の戦略的振興検討委員会会議費 12(14)
						(イ) 海洋・環境政策検討会 10(10)
						(ロ) オフショアテクノロジー評価委員会 2(2)
						(ハ) 次世代海洋環境関連技術開発評価委員会(前年度限り) 0(2)
						2. 印刷製本費 381(381)
						(イ) 報告書作成費 381(381)
						3. 借料及び損料
						会場借料 185(244)
						(イ) 海洋・環境政策検討会 126(126)
						(ロ) オフショアテクノロジー評価委員会 59(59)
						(ハ) 次世代海洋環境関連技術開発評価委員会(前年度限り) 0(59)
						4. 雑務費
						海洋開発技術者振興に関する調査経費 0(20,598)
						計 578(21,237)
13054-2125-14-6286	技術研究開発委託費	149,835	0		149,835	(1) 海洋開発技術者振興に関する委託費 0(149,835)
13054-2405-16-4367	海産産業関連技術研究開発費補助金	637,000	0		637,000	(環 A13)
						(1) 海洋資源開発関連技術研究開発費補助金 0(367,000)
						(2) 次世代海洋環境関連技術研究開発費補助金(前年度限り) 0(270,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 0(637,000)
	030 船舶の建造・運航における生産性向上(情報技術等の活用によるコスト競争力・品質・サービスの革新)	69,887	0		69,887	
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	134	0		134	会議等出席謝金 (1) 先進船舶技術評価委員会謝金 0(134) (a) 座長 0(37) (b) 委員 0(97)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	730	0		730	内国旅費 現地調査等旅費 (1) 先進船舶技術研究開発費補助監査旅費 0(224) 外国旅費 現地調査等旅費 オス口 0(506) 計 0(730)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費	150	0		150	会議等出席旅費 (1) 先進船舶技術評価委員旅費 0(150)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	2	0		2	1. 会議費 (1) 先進船舶技術評価委員会 0(2)
	13054-2405-16-4367 海事業業関連技術研究開発費補助金	68,871	0		68,871	先進船舶・造船技術研究開発費補助金 0(68,871)
77	312 独立行政法人航海訓練所 01-95 独立行政法人航海訓練所 運営費交付金に必要な経費					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (5,607,579) (5,288,084) (5,195,602) (5,680,357) (5,197,241) 5,607,579 5,552,128 5,195,602 5,350,959 5,197,241 決 算 額 5,607,579 5,288,084 5,195,602 差 引 額 0 0 0
	95063-2305-16-8128 独立行政法人航海訓練所運営費交付金	0	0		0	
78	317 独立行政法人航海訓練所 06-95 独立行政法人航海訓練所 施設整備に必要な経費					
	95063-1305-16-4355 独立行政法人航海訓練所施設整備費補助金	0	0		0	
	322 独立行政法人海技教育機 構運営費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
79	01-95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費 95063-2305-16-8139 独立行政法人海技教育機構運営費交付金	7,405,915	7,637,747	231,832	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人海技教育機構法(平成11年法律第214号)に基づき、平成18年4月1日に設立された独立行政法人海技教育機構の運営に要する経費を要求する。</p> <p>(中期目標の期間)</p> <p>平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間</p> <p>(中期目標の概要)</p> <p>船員及び船員志望者に対し、船舶の運航に関する学術及び技能を教授し、並びに航海訓練を行うこと等により、船員の養成及び資質の向上を図り、もって安定的かつ安全な海上輸送の確保を図る。</p> <p>(年度計画の予算)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区 別</th> <th style="text-align: right;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">収 入</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td style="text-align: right;">7,638</td> </tr> <tr> <td>施設整備費補助金</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>受託収入</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>業務収入</td> <td style="text-align: right;">877</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,788</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支 出</td> </tr> <tr> <td>業務経費</td> <td style="text-align: right;">2,202</td> </tr> <tr> <td>施設整備費</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>受託経費</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">5,927</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,788</td> </tr> </tbody> </table>	区 別	金 額	収 入		運営費交付金	7,638	施設整備費補助金	246	受託収入	27	業務収入	877	計	8,788	支 出		業務経費	2,202	施設整備費	246	受託経費	27	一般管理費	386	人件費	5,927	計	8,788
区 別	金 額																																
収 入																																	
運営費交付金	7,638																																
施設整備費補助金	246																																
受託収入	27																																
業務収入	877																																
計	8,788																																
支 出																																	
業務経費	2,202																																
施設整備費	246																																
受託経費	27																																
一般管理費	386																																
人件費	5,927																																
計	8,788																																

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
80	324 独立行政法人海技教育機 構施設整備費					
	01-95 独立行政法人海技教育機 構施設整備に必要な経費 95063-1305-16-4351 独立行政法人海 技教育機構施設 整備費補助金	78,814		246,000	167,186	1. 学校施設の耐震改修工事 (施設・設備に関する計画) (単位：百万円) 施設・設備の内容 学校施設の耐震改修工事 計
81	325 自動車運送業市場環境整 備推進費					
	10-95 自動車運送業の市場環境 整備の推進に必要な経費	76,388		69,293	7,095	
	571 トラック産業将来ビジョ ン策定等調査	3,092		3,116	24	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,260		1,260	0	会議等出席謝金 15人 2時間 6回 @7,000円 1,260(1,260)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,432		1,456	24	会議等出席旅費 2人 10箇所 2回 (35,800) @36,400円 1,456(1,432)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	214		214	0	会議等出席旅費 15人 6回 @2,380円 214(214)
	95016-2123-09-2237 自動車運送業市 場環境整備推進 調査費	186		186	0	1. 会議費 10(10) 2. 借料及び損料 会場借料 176(176) 計 186(186)
	581 自動車分野の生産性向上	45,216		66,177	20,961	
	001 自動車運送事業等におけ る生産性の向上に向けた 取組の推進	8,086		62,941	54,855	
	05 生産性向上のための集約 化に向けた取組の推進 95016-2123-09-2237 自動車運送業市 場環境整備推進 調査費	8,086		0	8,086	雑役務費 自動車関連産業の集約化に関する実態調査 一式 (8,086,000) @0円 0(8,086)
10 タクシーサービスの革新 95016-2123-09-2237 自動車運送業市 場環境整備推進 調査費	0		42,950	42,950	雑役務費 幅広い利用者への対応	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						運賃の多様化による需要動向調査モデル事業 42,950(0)
						(1) I C Tを活用した新しいタクシーサービスに係る実証実験 28,853,975円 1.08 31,162(0)
						(2) インバウンド需要に対応するための富裕層向けサービスの 向上 10,915,150円 1.08 11,788(0)
15	外国人技能実習制度導入 を捉えた調査等		0	19,991	19,991	雑役務費 自動車整備業における外国人材活用に関する調査及び協議会請負業 務 一式 @19,990,800円 19,991(0)
006	自動車運送事業等におけ る人材の確保・育成に向 けた取組の推進		37,130	3,236	33,894	
02	女性が活躍するための整 備における工具、機器の 仕様調査					
95016-2123-09-2237	自動車運送業市 場環境整備推進 調査費		5,151	0	5,151	雑役務費 一式 (10,303,200) (1/2) @0円 * 0 0(5,151)
04	I Tを活用した中継輸送 実証調査		23,356	0	23,356	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		183	0	183	会議等出席謝金 中継輸送実証実験モデル事業検討会出席謝金 (3) (5) (12,200) 0人 0回 @0円 0(183)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		231	0	231	会議等出席旅費 中継輸送実証実験モデル事業立会旅費 (2) (3) (38,500) 0人 0回 @0円 0(231)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		314	0	314	会議等出席旅費 (1) 中継輸送実証実験モデル事業検討会出席旅費 (3) (5) (1,100) 0人 0回 @0円 0(17)
						(2) 中継輸送実証実験モデル事業立会旅費 (3) (3) (33,000) 0人 0回 @0円 0(297)
95016-2123-09-2237	自動車運送業市 場環境整備推進 調査費		22,628	0	22,628	雑役務費 中継輸送実証実験モデル事業調査費 一式 (22,628,000) @0円 0(22,628)
06	外国人技能実習制度活用 に関する調査等					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費	5,438	0	5,438	雑役務費 外国人技能実習制度活用に関する調査、マニュアル作成 一式 (10,875,600) @0円 * 1/2 0(5,438)
	08 普及啓発事業				
	95016-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費	3,185	3,236	51	雑役務費 自動車運送事業等の啓発活動 3,236(3,185) 1. 啓発用ポスター 518(518) (1) 印刷 10,330部 @ 18円 × 1.08 201(201) (2) 送料 2,639部 @ 120円 317(317) 2. 啓発用チラシ 1,482(1,431) (1) 印刷 361,000部 @ 3.1円 × 1.08 1,209(1,209) (2) 送料 (209) 257箇所 @ 1,063円 273(222) 3. 高校生向けパンフレット 1,236(1,236) (1) 印刷 54,100部 @ 20円 × 1.08 1,169(1,169) (2) 送料 63箇所 @ 1,063円 67(67)
	586 タクシー事業の活性化支援				
	95016-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費	28,080	0	28,080	雑役務費 0(28,080) 幅広い利用者への対応 1. 運賃の多様化による需要動向調査モデル事業 0(19,440) (1) 初乗りの距離運賃実証実験事業 (13,000,000) @0円 × 1.08 0(14,040) (2) 需要閑散時間帯割引実証実験事業 (5,000,000) @0円 × 1.08 0(5,400) 運転者サービスの向上 1. IT技術を活用したタクシーの選択可能性の向上 (8,000,000) @0円 × 1.08 0(8,640)
	326 国土形成推進費				
82	05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	926,547	772,978	153,569	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
181	国土形成計画推進等経費	386,548	258,429			128,119																	
011	国土形成計画等の推進に関する経費	130,468	98,584			31,884	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (96,991) (67,512) (114,085) (94,400) (8,407) (96,991) (67,512) (114,085) (94,400) (8,407)																
事務事業別内訳表																							
	区 分			諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国 土 形 成 推 進 調 査 費	計															
	1.多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング			913 (913)	1,143 (1,132)	880 (872)	4,562 (4,583)	7,498 (7,500)															
	2.国土形成計画等を推進するための基本的な施策経費			229 (713)	3,805 (3,784)	690 (1,369)	86,362 (117,102)	91,086 (122,968)															
	計			1,142 (1,626)	4,948 (4,916)	1,570 (2,241)	90,924 (121,685)	98,584 (130,468)															
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,626	1,142			484	1.多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング 助言謝金 (1)国土計画の推進に係る有識者ヒアリング 講演等謝金 (2)国土計画研究交流会の開催 (3)国土形成フォーラムの開催 会議等出席謝金 (4)国土計画の推進に向けた検討会の運営 2.国土形成計画等を推進するための基本的な施策経費 会議等出席謝金 (3)所有者の所在の把握が難しい土地に関する検討調査 (8)高齢化が進行する地域におけるコミュニティの再生や高齢者の移住等を進めるための調査 (11)(前年度限り)地域づくり担い手確保のための人材育成方策検討等調査 (12)(前年度限り)地域の活性化に資するスーパーメガリージョンの形成に関する調査 計					913(913)	253(253)	79(79)	32(32)	47(47)	581(581)	229(713)	117(117)	112(0)	0(119)	0(477)	1,142(1,626)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,916	4,948			32	1.多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング 会議等出席旅費 (1)国土計画の推進に係る有識者ヒアリング (2)国土形成フォーラムの開催 (3)国土計画の管理運営及び基礎的調査 2.国土形成計画等を推進するための基本的な施策経費					1,143(1,132)	534(529)	152(150)	457(453)	3,805(3,784)							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						会議等出席旅費 2,882(2,971) (1) 人口減少下における国土管理のあり方に関する調査 341(339) (2) 市町村における土地利用計画の策定に関する調査 380(377) (3) 所有者の所在の把握が難しい土地に関する検討調査 908(414) (5) 知的対流拠点の形成促進調査 570(0) (7) 広域的な対流を育む国土構造に係る検討調査 113(0) (8) 高齢化が進行する地域におけるコミュニティの再生や高齢者の移住等を進めるための調査 570(0) (9) (前年度限り) 重層的な地域間・都市間連携等促進のための方策検討調査 0(224) (10) (前年度限り) 地域イノベーションの創出に必要な対流ネットワーク構築等のあり方検討調査 0(224) (11) (前年度限り) 地域づくり担い手確保のための人材育成方策検討等調査 0(602) (12) (前年度限り) 地域の活性化に資するスーパーメガリージョンの形成に関する調査 0(638) (13) (前年度限り) 対流促進型国土の実現に向けた戦略的な基盤整備に係る検討調査 0(153) 現地調査等旅費(外国旅費) 923(813) (3) 所有者の所在の把握が難しい土地に関する検討調査 440(0) (7) 広域的な対流を育む国土構造に係る検討調査 483(0) (12) (前年度限り) 地域の活性化に資するスーパーメガリージョンの形成に関する調査 0(523) (13) (前年度限り) 対流促進型国土の実現に向けた戦略的な基盤整備に係る検討調査 0(290) 計 4,948(4,916)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,241	1,570		671	1. 多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング 会議等出席旅費 880(872) (1) 国土計画の推進に係る有識者ヒアリング 231(229) (2) 国土計画研究交流会の開催 77(76) (3) 国土政策フォーラムの開催 115(114) (4) 国土計画の推進に向けた検討会の運営 457(453) 2. 国土形成計画等を推進するための基本的な施策経費 会議等出席旅費 690(1,369) (3) 所有者の所在の把握が難しい土地に関する検討調査 385(382) (8) 高齢化が進行する地域におけるコミュニティの再生や高齢者の移住等を進めるための調査 305(0) (11) (前年度限り) 地域づくり担い手確保のための人材育成方策検討等調査 0(379) (12) (前年度限り) 地域の活性化に資するスーパーメガリージョンの形成に関する調査 0(608)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	121,685	90,924	30,761	計 1,570(2,241)
					1. 多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング 4,562(4,583)
					(1) 国土計画の推進に向けた検討会の運営 428(428)
					印刷製本費 150(150)
					借料及び損料 263(263)
					会議費 15(15)
					(2) 国土計画広報資料の作成
					印刷製本費 172(172)
					(3) 国土計画の管理運営及び基礎的調査 347(494)
					印刷製本費 152(299)
					借料及び損料 176(176)
					会議費 19(19)
					(4) 国土計画研究交流会の開催
					雑役務費 586(573)
					(5) 国土形成フォーラムの開催
					雑役務費 3,029(2,916)
					2. 国土形成計画等を推進するための基本的な施策経費 86,362(117,102)
					(1) 人口減少下における国土管理のあり方に関する調査
					雑役務費 11,640(11,635)
					(2) 市町村における土地利用計画の策定に関する調査
					雑役務費 10,833(10,850)
					(3) 所有者の所在の把握が難しい土地に関する検討調査
					雑役務費 16,313(14,444)
					(4) メッシュ別将来人口分布と施設立地を踏まえた地域分析に関する調査
					雑役務費 8,051(8,018)
					(5) 知的対流拠点の形成促進調査
					雑役務費 17,907(0)
					(7) 広域的な対流を育む国土構造に係る検討調査
					雑役務費 7,460(0)
					(8) 高齢化が進行する地域におけるコミュニティの再生や高齢者の移住等を進めるための調査
					雑役務費 14,158(0)
					(9) (前年度限り) 重層的な地域間・都市間連携等促進のための方策検討調査
					雑役務費 0(10,723)
					(10) (前年度限り) 地域イノベーションの創出に必要な対流ネットワーク構築等のあり方検討調査

要求番号	事項	前年度 予算額	29年度 概算要求額	対前年度 比較増減	備考																								
					雑役務費 0(10,661) (11)(前年度限り)地域づくり担い手確保のための人材育成方策検討等調査 雑役務費 0(15,786) (12)(前年度限り)地域の活性化に資するスーパーメカリージョンの形成に関する調査 雑役務費 0(25,200) (13)(前年度限り)対流促進型国土の実現に向けた戦略的な基盤整備に係る検討調査 雑役務費 0(9,785) 計 90,924(121,685)																								
016	国土形成計画等の進捗管理に関する経費				23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (96,190) (89,597) (81,135) (78,104) (11,684) (96,190) (89,597) (81,135) (78,104) (11,684)																								
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	10,498	10,498	0	国土のモニタリングの検討調査 雑役務費 10,498(10,498)																								
021	国土形成計画等の基礎的・長期的検討に関する経費	29,392	29,347	45	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (187,452) (152,525) (127,288) (175,013) (159,002) (187,452) (152,525) (127,288) (175,013) (159,002)																								
事務事業別内訳表																													
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>諸 謝 金</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>委 員 等 旅 費</th> <th>国土形成推進調査費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 国土政策シミュレーションモデルの開発業務</td> <td></td> <td>343 (340)</td> <td></td> <td>12,451 (12,447)</td> <td>12,794 (12,787)</td> </tr> <tr> <td>2. 学官連携強化による国土計画推進事業</td> <td></td> <td>150 (150)</td> <td></td> <td>16,403 (16,455)</td> <td>16,553 (16,605)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0 (0)</td> <td>493 (490)</td> <td>0 (0)</td> <td>28,854 (28,902)</td> <td>29,347 (29,392)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国土形成推進調査費	計	1. 国土政策シミュレーションモデルの開発業務		343 (340)		12,451 (12,447)	12,794 (12,787)	2. 学官連携強化による国土計画推進事業		150 (150)		16,403 (16,455)	16,553 (16,605)	計	0 (0)	493 (490)	0 (0)	28,854 (28,902)	29,347 (29,392)
区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国土形成推進調査費	計																								
1. 国土政策シミュレーションモデルの開発業務		343 (340)		12,451 (12,447)	12,794 (12,787)																								
2. 学官連携強化による国土計画推進事業		150 (150)		16,403 (16,455)	16,553 (16,605)																								
計	0 (0)	493 (490)	0 (0)	28,854 (28,902)	29,347 (29,392)																								
95016-2122-08-2010	職員旅費	490	493	3	1. 国土政策シミュレーションモデルの開発業務 会議等出席旅費 343(340) 2. 学官連携強化による国土計画推進事業 会議等出席旅費 150(150) 計 493(490)																								
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	28,902	28,854	48	1. 国土政策シミュレーションモデルの開発業務 雑役務費 12,451(12,447) 2. 学官連携強化による国土計画推進事業 雑役務費 16,403(16,455) 計 28,854(28,902)																								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	032 広域連携プロジェクトの 推進等		0	120,000			120,000	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
								予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0					
					事務事業別内訳表								
					区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国土形成推進調査費	計			
					1. 広域連携プロジェクト の推進	39 (0)	741 (0)	276 (0)	28,944 (0)	30,000 (0)			
					2. 連携中枢都市圏等に おける内発的な自立発展の推 進調査検討		1,060 (0)	75 (0)	20,561 (0)	21,696 (0)			
					3. 広域地方計画のP D C Aサイクルの推進	181 (0)	3,723 (0)	400 (0)	64,000 (0)	68,304 (0)			
					計	220 (0)	5,524 (0)	751 (0)	113,505 (0)	120,000 (0)			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	220			220	会議等出席謝金		220(0)			
								1. 広域連携プロジェクトの推進		39(0)			
								3. 広域地方計画のP D C Aサイクルの推進		181(0)			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	5,524			5,524	会議等出席旅費		5,524(0)			
								1. 広域連携プロジェクトの推進		741(0)			
								2. 連携中枢都市圏等における内発的な自立発展の推進調査検討		1,060(0)			
								3. 広域地方計画のP D C Aサイクルの推進		3,723(0)			
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	751			751	会議等出席旅費		751(0)			
								1. 広域連携プロジェクトの推進		276(0)			
								2. 連携中枢都市圏等における内発的な自立発展の推進調査検討		75(0)			
								3. 広域地方計画のP D C Aサイクルの推進		400(0)			
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調 査費		0	113,505			113,505	1. 広域連携プロジェクトの推進					
								雑役務費		28,944(0)			
								2. 連携中枢都市圏等における内発的な自立発展の推進調査検討					
								雑役務費		20,561(0)			
								3. 広域地方計画のP D C Aサイクルの推進					
								雑役務費		64,000(0)			
								計		113,505(0)			
	036 (前年度限り)新たな広 域地方計画の推進に係る 調査・検討	131,567	0	0			131,567						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		101	0			101	1. 広域プロジェクトの推進					
								会議等出席謝金		0(101)			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		5,313	0			5,313	1. 広域プロジェクトの推進					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					会議等出席旅費 0(2,596)
					2. モニタリングの実施
					会議等出席旅費 0(2,717)
					計 0(5,313)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	458	0	458	1. 広域プロジェクトの推進
					会議等出席旅費 0(458)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	125,695	0	125,695	1. 広域プロジェクトの推進
					(1) 事案調査
					雑役務費(10案件) 0(66,430)
					(2) 有識者会議 0(255)
					印刷製本費 0(114)
					借料及び損料 0(126)
					会議費 0(15)
					(3) 広域プロジェクト推進会議 0(2,400)
					印刷製本費 0(1,010)
					借料及び損料 0(1,260)
					会議費 0(130)
					2. モニタリングの実施 0(56,610)
					(1) モニタリング実施
					雑役務費(8ブロック) 0(53,000)
					(2) 幹事会 0(1,805)
					印刷製本費 0(1,064)
					借料及び損料 0(672)
					会議費 0(69)
					(3) ワーキング 0(1,805)
					印刷製本費 0(1,064)
					借料及び損料 0(672)
					会議費 0(69)
					計 0(125,695)
	041 (前年度限り)連携中枢都市圏における内発的な自立発展の推進調査	84,623	0	84,623	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	116	0	116	会議等出席謝金 0(116)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,858	0	1,858	現地調査経費 0(724)
					会議等出席旅費 0(1,134)
					計 0(1,858)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	263	0	263	会議等出席旅費 0(263)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	82,386		0	82,386	雑役務費 0(82,386)
184	長期計画等電算業務費	94,941		77,704	17,237	
001	システムの借り上げ及び運用	77,704		77,704	0	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (109,621) (217,809) (193,797) (77,704) (77,704) 109,621 217,809 193,797 77,704 77,704
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	16,848		16,848	0	システムの借り上げ及び運用 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 事務機器借入れ等 76,204 0 16,848 16,848 16,848 16,848 国庫債務負担行為を実施しなかった額 8,812 国庫債務負担行為執行予定額 67,392 雑役務費 電子計算機システム運用経費(契約期間26.4~30.348ヶ月 国庫債務負担行為) 16,848(16,848)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	19,654		19,654	0	システムの借り上げ及び運用 雑役務費 アプリケーション運用等経費 19,654(19,654) イ アプリケーション運用経費(税込み) 13,858(13,849) ロ セキュリティ監査経費(税込み) 5,270(5,222) ハ バックアップ磁気テープ外部保管経費(税込み) 526(583)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	41,202		41,202	0	システムの借り上げ及び運用 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 事務機器借入れ等 339,608 0 41,202 41,202 41,202 41,202 国庫債務負担行為を実施しなかった額 174,800 国庫債務負担行為執行予定額 164,808 借料及び損料 電子計算機システム本体(リース方式)(契約期間26.4~30.348ヶ月 国庫債務負担行為) 41,202(41,202)
006	(前年度限り)国土政策局電子計算機システムの移行開発経費					
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	17,237		0	17,237	雑役務費 移行に要する調査研究経費(税込み) 0(17,237)
187	国土情報整備事業推進費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																						
001	国土情報整備推進費	184,657	176,778		7,879	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(490,508) (490,508)</td> <td>(324,381) (324,381)</td> <td>(257,170) (257,170)</td> <td>(255,052) (255,052)</td> <td>(226,548) (226,548)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">事務事業別内訳表</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>職 員 旅 費</td> <td>国土形成推進調査費</td> <td colspan="3">計</td> </tr> <tr> <td>1. 国土政策の推進に資する国土情報の整備等</td> <td>452 (0)</td> <td>150,517 (0)</td> <td colspan="3">150,969 (0)</td> </tr> <tr> <td>2. 国土情報を分析するシステム等のデータベース拡充等</td> <td></td> <td>25,809 (25,809)</td> <td colspan="3">25,809 (25,809)</td> </tr> <tr> <td>3. (前年度限り)国土数値情報の整備更新</td> <td>0 (449)</td> <td>0 (82,973)</td> <td colspan="3">0 (83,422)</td> </tr> <tr> <td>4. (前年度限り)国土利用の分析に資する土地利用情報の整備更新</td> <td></td> <td>0 (75,426)</td> <td colspan="3">0 (75,426)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>452 (449)</td> <td>176,326 (184,208)</td> <td colspan="3">176,778 (184,657)</td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(490,508) (490,508)	(324,381) (324,381)	(257,170) (257,170)	(255,052) (255,052)	(226,548) (226,548)	事務事業別内訳表						区 分	職 員 旅 費	国土形成推進調査費	計			1. 国土政策の推進に資する国土情報の整備等	452 (0)	150,517 (0)	150,969 (0)			2. 国土情報を分析するシステム等のデータベース拡充等		25,809 (25,809)	25,809 (25,809)			3. (前年度限り)国土数値情報の整備更新	0 (449)	0 (82,973)	0 (83,422)			4. (前年度限り)国土利用の分析に資する土地利用情報の整備更新		0 (75,426)	0 (75,426)			計	452 (449)	176,326 (184,208)	176,778 (184,657)		
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																							
予 算 額	(490,508) (490,508)	(324,381) (324,381)	(257,170) (257,170)	(255,052) (255,052)	(226,548) (226,548)																																																							
事務事業別内訳表																																																												
区 分	職 員 旅 費	国土形成推進調査費	計																																																									
1. 国土政策の推進に資する国土情報の整備等	452 (0)	150,517 (0)	150,969 (0)																																																									
2. 国土情報を分析するシステム等のデータベース拡充等		25,809 (25,809)	25,809 (25,809)																																																									
3. (前年度限り)国土数値情報の整備更新	0 (449)	0 (82,973)	0 (83,422)																																																									
4. (前年度限り)国土利用の分析に資する土地利用情報の整備更新		0 (75,426)	0 (75,426)																																																									
計	452 (449)	176,326 (184,208)	176,778 (184,657)																																																									
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	449	452		3	<table border="1"> <tr> <td>1. 国土政策の推進に資する国土情報の整備等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>452 (0)</td> </tr> <tr> <td>会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0 (449)</td> </tr> <tr> <td>3. (前年度限り)国土数値情報の整備更新</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>452 (449)</td> </tr> <tr> <td>会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1. 国土政策の推進に資する国土情報の整備等				452 (0)	会議等出席旅費				0 (449)	3. (前年度限り)国土数値情報の整備更新				452 (449)	会議等出席旅費					計																																	
1. 国土政策の推進に資する国土情報の整備等				452 (0)																																																								
会議等出席旅費				0 (449)																																																								
3. (前年度限り)国土数値情報の整備更新				452 (449)																																																								
会議等出席旅費																																																												
計																																																												
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	184,208	176,326		7,882	<table border="1"> <tr> <td>1. 国土政策の推進に資する国土情報の整備等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>150,517 (0)</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>25,809 (25,809)</td> </tr> <tr> <td>2. 国土情報を分析するシステム等のデータベース拡充等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0 (82,973)</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0 (75,426)</td> </tr> <tr> <td>3. (前年度限り)国土数値情報の整備更新</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>176,326 (184,208)</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. (前年度限り)国土利用の分析に資する土地利用情報の整備更新</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1. 国土政策の推進に資する国土情報の整備等				150,517 (0)	雑役務費				25,809 (25,809)	2. 国土情報を分析するシステム等のデータベース拡充等				0 (82,973)	雑役務費				0 (75,426)	3. (前年度限り)国土数値情報の整備更新				176,326 (184,208)	雑役務費					4. (前年度限り)国土利用の分析に資する土地利用情報の整備更新					雑役務費					計													
1. 国土政策の推進に資する国土情報の整備等				150,517 (0)																																																								
雑役務費				25,809 (25,809)																																																								
2. 国土情報を分析するシステム等のデータベース拡充等				0 (82,973)																																																								
雑役務費				0 (75,426)																																																								
3. (前年度限り)国土数値情報の整備更新				176,326 (184,208)																																																								
雑役務費																																																												
4. (前年度限り)国土利用の分析に資する土地利用情報の整備更新																																																												
雑役務費																																																												
計																																																												
190	総合交通体系整備推進等経費	48,015	53,594		5,579																																																							
008	総合交通体系整備推進費	16,280	20,000		3,720	(要 求 要 旨) 総合的な交通体系の整備の推進に向け、整備の推進阻害要素に係る調査を行うとともに、関係行政機関等に向けた技術的支援を行う。																																																						
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	152	152		0	<table border="1"> <tr> <td>1. 総合的交通基盤整備連絡会議</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>61 (61)</td> </tr> <tr> <td>講演等謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1. 総合的交通基盤整備連絡会議				61 (61)	講演等謝金																																																
1. 総合的交通基盤整備連絡会議				61 (61)																																																								
講演等謝金																																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 大学教授級 3人 2時間 @7,900 1回 48(48)
							(2) 大学准教授級 1人 2時間 @6,100 1回 13(13)
							2. 対流促進に資する総合的な交通体系の整備に係る調査 会議等出席謝金 91(91)
							(1) 会長 1人 2時間 @8,200 2回 33(33)
							(2) 委員(会員) 2人 2時間 @7,200 2回 58(58)
							3. 地域における新たなモビリティ確保に係る調査検討 会議等出席謝金
							(1) 会長 0(0)
							(2) 委員(会員) 0(0)
							計 152(152)
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,431	1,566			135	1. 総合的交通基盤整備連絡会議 会議等出席旅費 75(74)
							(1) 10~7級(全国平均 1泊2日) (36,900) 1人 @37,200 1回 38(37)
							(2) 6~3級(全国平均 1泊2日) (36,300) 1人 @36,600 1回 37(37)
							2. 対流促進に資する総合的な交通体系の整備に係る調査 内国旅費・会議等出席旅費 294(219)
							(1) 10~7級(全国平均 1泊2日) (36,900)(3) 1人 @37,200 4回 148(111)
							(2) 6~3級(全国平均 1泊2日) (36,300)(3) 1人 @36,600 4回 146(108)
							外国旅費・会議等出席旅費 1,197(1,138)
							(1) 10~7級 イギリス(6泊8日) (582,600) 1人 612,610 1回 612(583)
							(2) 6~3級 イギリス(6泊8日) (555,400) 1人 @585,410 1回 585(555)
							計 1,566(1,431)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	259	260			1	1. 総合的交通基盤整備連絡会議 会議等出席旅費 74(74)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		294	294		0	(2) 委員(会員) 3人 (4) 6回 2時間 @7,000 252(168) 1. 歩行者移動支援サービスの普及促進に向けた検討調査 会議等出席旅費 147(147) (1) 10~7級 全国平均 1泊2日 (36,900) 1人 2回 @37,200 74(74) (2) 6~3級 全国平均 1泊2日 (36,300) 1人 2回 @36,600 73(73) 2. 歩行空間ネットワークデータの効率的な整備のための技術開発(第三者委員会) 会議等出席旅費 0(147) (1) 10~7級 全国平均 1泊2日 (1) (2) (36,900) 0人 0回 @37,200 0(74) (2) 6~3級 全国平均 1泊2日 (1) (2) (36,300) 0人 0回 @36,600 0(73) 3. データの効率的な整備・更新のための検討調査 会議等出席旅費 147(0) (1) 10級~7級 1人 2回 @37,200 74(0) (2) 6級~3級 1人 2回 @36,600 73(0) 計 294(294)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		148	446		298	1. 歩行者移動支援サービスの普及促進に向けた検討調査 会議等出席旅費 (1) 10~7級 全国平均 1泊2日 (1) (4) (36,900) 2人 6回 @37,200 446(148)
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費		41,755	42,410		655	雑役務費 42,410(41,755) 1. 歩行者移動支援サービスの普及促進に向けた検討調査 13,917(17,367) 2. オリバラ会場周辺における先行的なサービス提供環境の整備 13,520(13,743) 3. 歩行空間ネットワークデータの効率的な整備のための技術開発(第三者委員会) 0(10,645) データの効率的な整備・更新のための検討調査 14,973(0)
196	大都市戦略等推進経費						
001	持続可能な大都市圏形成に係る検討調査経費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	36,000	38,000		2,000	雑役務費 持続可能な大都市圏形成に係る検討調査経費 38,000(36,000) (1) 計画の進捗状況の調査等に関する経費 25,000(25,000) (2) 人口減少を踏まえた新たな広域緑地保全方策の在り方の検討に関する経費 5,000(5,000) (3) 大深度地下使用に関する調査経費 8,000(6,000)																			
199	首都機能移転調査経費																								
001	首都機能の移転に関する調査経費	9,669	9,640		29	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (38,512) (23,433) (12,723) (10,502) (9,841) (38,512) (23,433) (12,723) (10,502) (9,841)																			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	57	57		0	首都機能移転に関連する調査等 会議等出席謝金 57(57)																			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	113	114		1	首都機能移転に関連する調査等 会議等出席旅費 114(113)																			
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	9,499	9,469		30	首都機能移転に関連する調査等 雑役務費 9,469(9,499)																			
205	むつ小川原開発推進調査費	6,270	6,270		0	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (7,088) (6,378) (6,380) (6,392) (6,275) (7,088) (6,378) (6,380) (6,392) (6,275)																			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	45	45		0	会議等出席旅費 45(45)																			
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	6,225	6,225		0	雑役務費 6,225(6,225)																			
208	国土計画国際協力推進経費	83,464	80,706		2,758	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (9,448) (11,448) (13,722) (12,700) (11,571) (9,448) (11,448) (13,722) (12,700) (11,571)																			
001	国際会議等出席経費					事務事業別内訳表																			
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 経済協力開発機構 / 地域開発政策委員会</td> <td>4,100 (2,631)</td> <td>4,100 (2,631)</td> </tr> <tr> <td>2. 国際連合関係</td> <td>4,603 (6,613)</td> <td>4,603 (6,613)</td> </tr> <tr> <td>3. 二国間協議</td> <td>2,029 (1,627)</td> <td>2,029 (1,627)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,732 (10,871)</td> <td>10,732 (10,871)</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	職 員 旅 費	計	1. 経済協力開発機構 / 地域開発政策委員会	4,100 (2,631)	4,100 (2,631)	2. 国際連合関係	4,603 (6,613)	4,603 (6,613)	3. 二国間協議	2,029 (1,627)	2,029 (1,627)	計	10,732 (10,871)	10,732 (10,871)
区 分	職 員 旅 費	計																							
1. 経済協力開発機構 / 地域開発政策委員会	4,100 (2,631)	4,100 (2,631)																							
2. 国際連合関係	4,603 (6,613)	4,603 (6,613)																							
3. 二国間協議	2,029 (1,627)	2,029 (1,627)																							
計	10,732 (10,871)	10,732 (10,871)																							
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	10,871	10,732		139	外国旅費 10,732(10,871) 1. 経済協力開発機構 / 地域開発政策委員会 会議等出席旅費 4,100(2,631)																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	006 経済協力開発機構等拠出金						2 . 国際連合関係 会議等出席旅費 4,603(6,613) 3 . 二国間協議 会議等出席旅費 2,029(1,627) 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 予 算 額 (38,510) (35,550) (34,840) (41,470) (46,100) 38,510 35,550 34,840 41,470 46,100				
							事務事業別内訳表				
							区 分	経済協力開発機構等 拠出金	計		
							1 . 経済協力開発機構拠出 金	22,500 (24,660)	22,500 (24,660)		
							2 . 国際連合人間居住計画 (ハビタット)拠出金	21,090 (22,800)	21,090 (22,800)		
							計	43,590 (47,460)	43,590 (47,460)		
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	47,460	43,590			3,870	1 . 経済協力開発機構拠出金 180,000ユーロ (137) 125 2 . 国際連合人間居住計画(ハビタット)拠出金 190,000米ドル (120) 111 計 43,590(47,460)				
	011 (前年度限り)アジア・太平洋地域における居住政策調査経費	16,749	0			16,749					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	42	0			42	アジア太平洋地域における居住政策調査 会議等出席謝金 0(42)				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	619	0			619	アジア太平洋地域における居住政策調査 内国旅費 会議等出席旅費 0(118) 外国旅費 会議等出席旅費 0(501)				
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	83	0			83	アジア太平洋地域における居住政策調査 会議等出席旅費 0(83)				
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	16,005	0			16,005	アジア太平洋地域における居住政策調査 雑役務費 0(16,005)				
	021 諸外国の国土政策分析調査経費	8,384	8,384			0	2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 予 算 額 (14,032) (14,077) (11,821) (14,832) (10,125) 14,032 14,077 11,821 14,832 10,125				

要求番号	事項	前年度 予算額	29年度 概算要求額	対前年度 比較増減	備考		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	147	152	5	内国旅費 諸外国の国土政策分析調査 会議等出席旅費 152(147)		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	662	655	7	外国旅費 諸外国の国土政策分析調査 現地調査等旅費 655(662)		
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	7,575	7,577	2	諸外国の国土政策分析調査 雑役務費 7,577(7,575)		
026	国土・地域政策の戦略的な海外展開推進経費	0	18,000	18,000	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	126	126	国土・地域政策の戦略的な海外展開推進経費 会議等出席謝金 126(0)		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	410	410	国土・地域政策の戦略的な海外展開推進経費 会議等出席旅費 410(0)		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	173	173	国土・地域政策の戦略的な海外展開推進経費 会議等出席旅費 173(0)		
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	0	17,291	17,291	国土・地域政策の戦略的な海外展開推進経費 雑役務費 17,291(0)		
210	多様な主体による地域づくり推進経費	34,552	28,357	6,195			
001	多様な主体の連携による地方部の地域づくり推進経費	30,357	28,357	2,000	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (0) (0) (0) (45,000) (37,843) 0 0 0 45,000 37,843		
事務事業別内訳表							
区 分		諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国土形成推進調査費	地域づくり活動支援体制整備事業費補助金	計
1. 地域づくり活動ネットワーク形成促進のための検討調査		50 (71)	1,734 (1,525)	112 (188)	9,116 (9,210)		11,012 (10,994)
2. 地域づくり活動支援体制(プラットフォーム)構築事業		50 (58)	183 (218)	112 (87)		17,000 (19,000)	17,345 (19,363)
計		100 (129)	1,917 (1,743)	224 (275)	9,116 (9,210)	17,000 (19,000)	28,357 (30,357)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	129	100	29	1. 地域づくり活動ネットワーク形成促進のための検討調査 (1) フォローアップ評価・分析 会議等出席謝金 50(0) (2) 全国ネットワーク運営作業 0(64)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							会議等出席謝金 0(43)
							講演等謝金 0(21)
							(3) 全国ネットワークと連携したシンポジウム
							講演等謝金 0(7)
							2 . 地域づくり活動支援体制 (プラットフォーム) 構築事業
							会議等出席謝金 50(58)
							計 100(129)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,743	1,917			174	1 . 地域づくり活動ネットワーク形成促進のための検討調査 1,734(1,525)
							(1) ネットワーク形成事業
							現地調査等旅費 855(0)
							(2) フォローアップ評価・分析
							現地調査等旅費 879(0)
							(3) 全国ネットワーク運操作業 0(1,489)
							会議等出席旅費 0(436)
							現地調査等旅費 0(1,053)
							(4) 全国ネットワークと連携したシンポジウム
							会議等出席旅費 0(36)
							2 . 地域づくり活動支援体制 (プラットフォーム) 構築事業
							検査及び監督等旅費 183(218)
							計 1,917(1,743)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	275	224			51	1 . 地域づくり活動ネットワーク形成促進のための検討調査 112(188)
							(1) フォローアップ評価・分析
							会議等出席旅費 112(0)
							(2) 全国ネットワーク運操作業 0(151)
							会議等出席旅費 0(101)
							講演等出席旅費 0(50)
							(3) 全国ネットワークと連携したシンポジウム
							会議等出席旅費 0(37)
							2 . 地域づくり活動支援体制 (プラットフォーム) 構築事業
							会議等出席旅費 112(87)
							計 224(275)
	95016-2123-09-2127 国 土 形 成 推 進 調 査 費	9,210	9,116			94	1 . 地域づくり活動ネットワーク形成促進のための検討調査 9,116(9,210)
							(1) 全国ネットワークと連携したシンポジウム 870(1,528)
							雑役務費 786(1,486)
							借料及び損料 84(42)
							(2) ネットワーク形成事業

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 4,458(0) (3) フォローアップ評価・分析
						雑役務費 3,788(0) (4) 全国ネットワーク運営作業
						雑役務費 0(7,682) [繰越明許費]
	95016-2405-16-4840 地域づくり活動 支援体制整備事 業費補助金	19,000	17,000		2,000	2. 地域づくり活動支援体制(プラットフォーム)構築事業 (補助 先:民間団体、定額補助) 17,000(19,000)
	006 (前年度限り)条件不利 地域における多様な主体 による継続的事業運営に 関する調査経費	4,195	0		4,195	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	89	0		89	条件不利地域における多様な主体による継続的事業運営に関する調査 経費 会議等出席謝金 0(89)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	598	0		598	条件不利地域における多様な主体による継続的事業運営に関する調査 経費 会議等出席旅費 0(598)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	103	0		103	条件不利地域における多様な主体による継続的事業運営に関する調査 経費 会議等出席旅費 0(103)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調 査費	3,405	0		3,405	条件不利地域における多様な主体による継続的事業運営に関する調査 経費 雑役務費 0(3,405)
83	330 官民連携基盤整備推進調 査費					
	05-48 官民連携基盤整備の実施 を推進するための調査に 必要な経費					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (315,000) (727,000) (457,000) (397,000) (397,000) 315,000 727,000 457,000 397,000 397,000
	48052-1825-00-4550 官民連携基盤整 備調査費補助	357,000	323,000		34,000	
84	351 地理空間情報整備・活用 推進費					
	05-95 地理空間情報の整備・活 用の推進に必要な経費					
	214 地理空間情報活用推進経 費	270,915	166,239		104,676	
	001 地理空間情報センターの 整備・流通・利用促進の ための検討経費	131,096	110,567		20,529	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (121,617) (116,908) (99,198) (102,757) (87,864) 121,617 116,908 99,198 102,757 87,864

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
事務事業別内訳表												
							区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	地理空間情報整備・ 活用推進調査費	計
							1. G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討経費	0 (168)	1,508 (449)	0 (7)	61,166 (80,712)	62,674 (81,336)
							2. 位置参照情報の整備				37,832 (37,832)	37,832 (37,832)
							3. 地理空間情報を活用した新サービス・新産業創出に向けた検討作業		75 (0)		9,986 (0)	10,061 (0)
							4. (前年度限り)次期基本計画の策定に向けた総合的課題等の検討		0 (75)		0 (11,853)	0 (11,928)
							計	0 (168)	1,583 (524)	0 (7)	108,984 (130,397)	110,567 (131,096)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	168	0			168	1. G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討経費 会議出席謝金					0(168)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	524	1,583			1,059	1. G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討経費 会議等出席旅費					1,508(449)
							3. 地理空間情報を活用した新サービス・新産業創出に向けた検討作業 会議等出席旅費					75(0)
							4. (前年度限り)次期基本計画の策定に向けた総合的課題等の検討 会議等出席旅費					0(75)
							計					1,583(524)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	7	0			7	1. G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討経費 会議等出席旅費					0(7)
	95016-2123-09-2126 地理空間情報整備・活用推進調査費	130,397	108,984			21,413	1. G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討経費 雑役務費					61,166(80,712)
							2. 位置参照情報の整備 雑役務費					37,832(37,832)
							3. 地理空間情報を活用した新サービス・新産業創出に向けた検討作業 雑役務費					9,986(0)
							4. (前年度限り)次期基本計画の策定に向けた総合的課題等の検討 雑役務費					0(11,853)
							計					108,984(130,397)
	006 地理空間情報の普及啓発経費	48,494	19,774			28,720						
							予 算 額	(49,541)	(45,411)	(71,315)	(64,218)	(38,302)
								2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
								49,541	45,411	71,315	64,218	38,302

要求番号	事項	前年度 予算額	29年度 概算要求額	対前年度 比較増減	備考																									
					<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">事務事業別内訳表</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>職員旅費</th> <th>地理空間情報整備・活用推進調査費</th> <th colspan="2">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 地理空間情報に係る情報発信サイト関連経費</td> <td></td> <td>0 (22,000)</td> <td colspan="2">0 (22,000)</td> </tr> <tr> <td>2. G空間社会実現に向けた普及啓発・人材育成推進経費</td> <td>165 (396)</td> <td>19,609 (26,098)</td> <td colspan="2">19,774 (26,494)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>165 (396)</td> <td>19,609 (48,098)</td> <td colspan="2">19,774 (48,494)</td> </tr> </tbody> </table>	事務事業別内訳表					区分	職員旅費	地理空間情報整備・活用推進調査費	計		1. 地理空間情報に係る情報発信サイト関連経費		0 (22,000)	0 (22,000)		2. G空間社会実現に向けた普及啓発・人材育成推進経費	165 (396)	19,609 (26,098)	19,774 (26,494)		計	165 (396)	19,609 (48,098)	19,774 (48,494)	
事務事業別内訳表																														
区分	職員旅費	地理空間情報整備・活用推進調査費	計																											
1. 地理空間情報に係る情報発信サイト関連経費		0 (22,000)	0 (22,000)																											
2. G空間社会実現に向けた普及啓発・人材育成推進経費	165 (396)	19,609 (26,098)	19,774 (26,494)																											
計	165 (396)	19,609 (48,098)	19,774 (48,494)																											
	95016-2122-08-2010 職員旅費	396	165	231	2. G空間社会実現に向けた普及啓発・人材育成推進経費 会議等出席旅費 165(396)																									
	95016-2123-09-2126 地理空間情報整備・活用推進調査費	48,098	19,609	28,489	1. 地理空間情報に係る情報発信サイト関連経費 雑役務費 0(22,000) 2. G空間社会実現に向けた普及啓発・人材育成推進経費 雑役務費 19,609(26,098) 計 19,609(48,098)																									
	016 地理空間情報の実証検討経費	91,325	35,898	55,427	<table border="1"> <thead> <tr> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(100,158)</td> <td>(85,409)</td> <td>(50,006)</td> <td>(115,000)</td> <td>(159,949)</td> </tr> <tr> <td>予 算 額 100,158</td> <td>85,409</td> <td>50,006</td> <td>115,000</td> <td>159,949</td> </tr> </tbody> </table>	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(100,158)	(85,409)	(50,006)	(115,000)	(159,949)	予 算 額 100,158	85,409	50,006	115,000	159,949										
23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																										
(100,158)	(85,409)	(50,006)	(115,000)	(159,949)																										
予 算 額 100,158	85,409	50,006	115,000	159,949																										
	95016-2122-08-2010 職員旅費	229	150	79	1. 高精度測位技術を活用したストレスフリー環境づくりの推進 会議等出席旅費 150(229)																									
	95016-2123-09-2126 地理空間情報整備・活用推進調査費	91,096	35,748	55,348	1. 高精度測位技術を活用したストレスフリー環境づくりの推進 雑役務費 35,748(91,096)																									
85	356 離島振興費	4,307,826	3,990,493	317,333																										
	05-95 離島振興に必要な経費	1,177,620	1,123,620	54,000																										
	276 離島地域の振興に必要な経費																													
	011 離島の資源活用施策調査	27,620	23,620	4,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(28,434)</td> </tr> <tr> <td>予 算 額 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>28,434</td> </tr> </tbody> </table>	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(0)	(0)	(0)	(0)	(28,434)	予 算 額 0	0	0	0	28,434										
23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																										
(0)	(0)	(0)	(0)	(28,434)																										
予 算 額 0	0	0	0	28,434																										
					事務事業別内訳表																									
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>諸謝金</th> <th>職員旅費</th> <th>委員等旅費</th> <th>離島振興調査費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 離島の資源活用施策調査</td> <td>84 (0)</td> <td>3,082 (0)</td> <td>105 (0)</td> <td>10,349 (0)</td> <td>13,620 (0)</td> </tr> <tr> <td>2. アイランダー</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,000 (10,472)</td> <td>10,000 (10,472)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	諸謝金	職員旅費	委員等旅費	離島振興調査費	計	1. 離島の資源活用施策調査	84 (0)	3,082 (0)	105 (0)	10,349 (0)	13,620 (0)	2. アイランダー				10,000 (10,472)	10,000 (10,472)							
区分	諸謝金	職員旅費	委員等旅費	離島振興調査費	計																									
1. 離島の資源活用施策調査	84 (0)	3,082 (0)	105 (0)	10,349 (0)	13,620 (0)																									
2. アイランダー				10,000 (10,472)	10,000 (10,472)																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	離 島 振 興 調 査 費	計	
							3.(前年度限り)離島振興計画フォローアップ調査経費	0(84)	0(2,423)	0(418)	0(14,223)	0(17,148)	
							計	84(84)	3,082(2,423)	105(418)	20,349(24,695)	23,620(27,620)	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	84	84			0	1.離島の資源活用施策調査 会議等出席謝金					84(0)	
							3.(前年度限り)離島振興計画フォローアップ調査経費 会議等出席謝金					0(84)	
							計					84(84)	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,423	3,082			659	1.離島の資源活用施策調査 現地調査等旅費					3,082(0)	
							3.(前年度限り)離島振興計画フォローアップ調査経費 現地調査等旅費					0(2,423)	
							計					3,082(2,423)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	418	105			313	1.離島の資源活用施策調査 会費等出席旅費					105(0)	
							現地調査等旅費					26(0)	
							3.(前年度限り)離島振興計画フォローアップ調査経費 会議等出席旅費					0(418)	
							現地調査等旅費					0(16)	
							計					0(402)	
							計					105(418)	
	95016-2123-09-2442 離島振興調査費	24,695	20,349			4,346	1.離島の資源活用施策調査 消耗品費					10,349(0)	
							借料及び損料					50(0)	
							会議費					59(0)	
							雑役務費					4(0)	
							2.アイランダー 雑役務費					10,236(0)	
							3.(前年度限り)離島振興計画フォローアップ調査経費 消耗品費					10,000(10,472)	
							借料及び損料					0(14,223)	
							会議費					0(161)	
							計					0(88)	
							計					0(6)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 0(13,968)
						計 20,349(24,695)
	280 離島振興特別事業に必要な経費					
	006 離島活性化事業					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
	95016-2815-16-7822 離島活性化交付金	1,150,000	1,100,000	50,000		予 算 額 (0) (0) (2,000,000) (1,800,000) (1,800,000) 0 0 1,250,000 1,150,000 1,150,000
						[繰越明許費]
						交付先：地方公共団体等 補助率 1 / 2、1 / 3 以内 1,100,000(1,150,000)
86	10-95 奄美群島の振興開発に必要な経費	2,065,924	1,872,174	193,750		
	276 奄美群島の振興開発調査に要する経費					
	001 奄美群島振興開発調査経費	15,924	11,927	3,997		23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,475	1,531	56		予 算 額 (26,693) (25,700) (20,174) (20,611) (16,578) 26,693 25,700 20,174 20,611 16,578
						奄美群島における新たな政策課題への対応方策の検討
						現地調査等旅費 1,531(1,475)
	95016-2123-09-2442 離島振興調査費	14,449	10,396	4,053		奄美群島における新たな政策課題への対応方策の検討
						雑役務費 10,396(14,449)
	290 奄美群島の自立的で持続可能な振興開発に要する経費					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
	95199-2815-16-8155 奄美群島振興交付金	2,050,000	1,860,247	189,753		予 算 額 (0) (0) (0) (2,430,000) (2,420,000) 0 0 0 2,130,000 2,050,000
						[繰越明許費]
						補助率 7 / 10、6 / 10、5 / 10 1,860,247(2,050,000)
87	15-95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,064,282	994,699	69,583		
	276 小笠原諸島の調査に要する経費					
	001 小笠原諸島振興開発調査経費	14,099	14,099	0		23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
	95016-2129-06-0110 諸謝金	48	48	0		予 算 額 (21,124) (15,410) (14,592) (14,622) (14,362) 21,124 15,410 14,592 14,622 14,362
						小笠原諸島の振興開発の方向性の検討に関する調査
						会議等出席謝金 48(48)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	929	985	56		小笠原諸島の振興開発の方向性の検討に関する調査
						会議等出席旅費 985(929)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	365	382	17		小笠原諸島の振興開発の方向性の検討に関する調査
						会議等出席旅費 382(365)
	95016-2123-09-2442 離島振興調査費	12,757	12,684	73		小笠原諸島の振興開発の方向性の検討に関する調査

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
280	小笠原諸島の振興開発に 要する経費					雑役務費 12,684(12,757) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (117,718) (111,492) (111,492) (144,562) (140,777) (117,718) (111,492) (111,492) (144,562) (140,777)															
						事務事業別内訳表 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>小笠原諸島振興開発 費補助金</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 病虫害等防除対策</td> <td>13,615 (13,209)</td> <td>13,615 (13,209)</td> </tr> <tr> <td>2. 診療所運営(補助率1 / 2)</td> <td>158,758 (117,347)</td> <td>158,758 (117,347)</td> </tr> <tr> <td>3. 各種調査(補助率1/ 2)</td> <td>5,627 (5,627)</td> <td>5,627 (5,627)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>178,000 (136,183)</td> <td>178,000 (136,183)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	小笠原諸島振興開発 費補助金	計	1. 病虫害等防除対策	13,615 (13,209)	13,615 (13,209)	2. 診療所運営(補助率1 / 2)	158,758 (117,347)	158,758 (117,347)	3. 各種調査(補助率1/ 2)	5,627 (5,627)	5,627 (5,627)	計	178,000 (136,183)	178,000 (136,183)
区 分	小笠原諸島振興開発 費補助金	計																			
1. 病虫害等防除対策	13,615 (13,209)	13,615 (13,209)																			
2. 診療所運営(補助率1 / 2)	158,758 (117,347)	158,758 (117,347)																			
3. 各種調査(補助率1/ 2)	5,627 (5,627)	5,627 (5,627)																			
計	178,000 (136,183)	178,000 (136,183)																			
95016-2815-16-4900	小笠原諸島振興 開発費補助金	136,183	178,000		41,817	1. 病虫害等防除対策 13,615(13,209) (1) 防除(補助率10/10) 10,598(10,192) (2) 試験研究(補助率1/2) 3,017(3,017) 2. 診療所運営(補助率1/2) 158,758(117,347) 3. 各種調査(補助率1/2) 5,627(5,627) 計 178,000(136,183)															
285	小笠原諸島振興開発事業 に必要な経費					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (1,239,750) (1,855,776) (1,301,096) (1,404,854) (1,389,223) (1,239,750) (861,896) (861,896) (954,854) (909,223)															
						事務事業別内訳表 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>小笠原諸島振興開発 事業費補助</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 産業基盤施設等整備費 補助</td> <td>556,406 (558,924)</td> <td>556,406 (558,924)</td> </tr> <tr> <td>2. 生活基盤施設等整備費 補助</td> <td>246,194 (355,076)</td> <td>246,194 (355,076)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>802,600 (914,000)</td> <td>802,600 (914,000)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	小笠原諸島振興開発 事業費補助	計	1. 産業基盤施設等整備費 補助	556,406 (558,924)	556,406 (558,924)	2. 生活基盤施設等整備費 補助	246,194 (355,076)	246,194 (355,076)	計	802,600 (914,000)	802,600 (914,000)			
区 分	小笠原諸島振興開発 事業費補助	計																			
1. 産業基盤施設等整備費 補助	556,406 (558,924)	556,406 (558,924)																			
2. 生活基盤施設等整備費 補助	246,194 (355,076)	246,194 (355,076)																			
計	802,600 (914,000)	802,600 (914,000)																			
95059-1825-00-5390	小笠原諸島振興 開発事業費補助	914,000	802,600		111,400	(環 A16) (環 A13) [繰越明許費] 1. 産業基盤施設等整備費補助 556,406(558,924) (1) 港湾整備(補助率3/5・9/10) 94,510(112,533) (2) 船舶整備(補助率 定額 3/10) 0(136,950) (3) 農業・水産業基盤整備(補助率6/10) 28,008(26,536)															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 農業・水産業振興(補助率1/2・4/10) 87,429(9,861)
						(5) 観光振興(補助率1/2) 346,459(273,044)
						2. 生活基盤施設等整備費補助 246,194(355,076)
						(1) 道路整備(補助率3/5) 79,953(79,893)
						(2) 生活環境施設等整備(補助率1/2) 166,241(275,183)
						計 802,600(914,000)
	372 附 帯 工 事 費					(事項要求) 委託者の負担に基づいて行う附帯工事の取扱いについては、予算編成過程で検討する。
88	01-95 附帯工事に必要な経費	20,998,000	23,208,600		2,210,600	
	001 道路附帯工事に必要な経費	16,823,000	18,761,000		1,938,000	
	95059-2204-15-3950 附 帯 工 事 費	15,056,000	17,011,000		1,955,000	
	95059-2204-15-5550 道路附属物等復旧費	1,742,000	1,725,000		17,000	
	95059-2959-18-5310 精 算 還 付 金	25,000	25,000		0	
	006 治水附帯工事に必要な経費	4,175,000	4,447,600		272,600	
	95059-2204-15-3950 附 帯 工 事 費	4,173,000	4,445,600		272,600	
	95059-2959-18-5310 精 算 還 付 金	2,000	2,000		0	
	374 受 託 工 事 費					(事項要求) 委託者の負担に基づいて行う受託工事の取扱いについては、予算編成過程で検討する。
89	01-95 受託工事に必要な経費	66,494,000	55,534,200		10,959,800	
	001 治水受託工事に必要な経費	14,595,000	12,445,400		2,149,600	
	95059-2954-15-3910 受 託 工 事 費	14,581,000	12,431,400		2,149,600	
	95059-2959-18-5310 精 算 還 付 金	14,000	14,000		0	
	006 道路受託工事に必要な経費	36,239,000	28,995,000		7,244,000	
	95059-2954-15-3910 受 託 工 事 費	36,229,000	28,985,000		7,244,000	
	95059-2959-18-5310 精 算 還 付 金	10,000	10,000		0	
	011 海岸受託工事に必要な経費					
	95059-2954-15-3910 受 託 工 事 費	0	0		0	
	016 港湾受託工事に必要な経費					
	95059-2954-15-3910 受 託 工 事 費	15,660,000	14,093,800		1,566,200	
	376 離 島 振 興 事 業 費	62,268,670	56,115,071		6,153,599	
90	03-41 治山事業に必要な経費					
	010 治 山 事 業 経 費	797,000	735,000		62,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
91	41051-1204-00-2146 国有林野内治山事業費	130,000	135,000		5,000	環 A16 環 A11				
	41051-1825-00-4130 治山事業費補助	667,000	600,000		67,000	環 A11 環 A16				
	04-41 奄美群島治山事業に必要な経費									
	005 治山事業経費	83,000	79,000		4,000					
92	41051-1204-00-2146 国有林野内治山事業費	27,000	28,000		1,000	環 A11 環 A16				
	41051-1825-00-4130 治山事業費補助	56,000	51,000		5,000	環 A16 環 A11				
	14-41 奄美群島河川整備事業に必要な経費									
	41051-1825-00-5347 床上浸水対策特別緊急事業費補助	336,000	0		336,000					
93	16-41 砂防事業に必要な経費									
	41051-1825-00-4097 特定緊急砂防事業費補助	330,000	0		330,000					
94	45-43 港湾事業に必要な経費	3,375,412	3,372,925		2,487					
	43052-1204-00-2010 港湾営繕宿舍費	4,447	1,925		2,522					
	43052-1204-00-2310 港湾改修費	400,045	403,695		3,650					
	43052-1825-00-4380 港湾改修費補助	2,970,920	2,967,305		3,615					
95	46-43 奄美群島港湾事業に必要な経費	1,432,258	1,433,146		888					
	43052-1204-00-2010 港湾営繕宿舍費	758	1,646		888					
	43052-1204-00-2310 港湾改修費	891,500	891,500		0					
	43052-1825-00-4380 港湾改修費補助	540,000	540,000		0					
96	61-45 水道施設整備に必要な経費					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度				
						予算額 (1,483,000) (1,262,000) (2,194,000) (894,000) (1,052,000)				
						決算額 (1,483,000) (1,045,000) (941,000) (894,000) (894,000)				
						差引額				
97	005 水道施設整備費									
	45086-1925-00-4665 水道施設整備費補助	657,000	591,000		66,000					
	62-45 奄美群島水道施設整備に必要な経費					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度				
						予算額 (646,000) (681,000) (1,293,000) (497,000) (585,000)				
					決算額 (646,000) (581,000) (523,000) (497,000) (497,000)					
					差引額					
	005 水道施設整備費									
	45086-1925-00-4665 水道施設整備費補助	365,000	329,000		36,000					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
98	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
						予 算 額 (2,035,000) (2,035,000)	(1,776,000) (1,776,000)	(1,598,000) (1,598,000)	(1,478,000) (1,478,000)	(1,320,000) (1,320,000)
	45086-1825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	1,188,000	1,069,000		119,000	環 A14				
99	66-45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
						予 算 額 (86,000) (86,000)	(98,000) (98,000)	(88,000) (88,000)	(82,000) (82,000)	(98,000) (98,000)
	45086-1825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	230,000	207,000		23,000	環 A14				
100	69-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費									
	005 農業生産基盤整備事業経費									
	46052-1825-00-4760 農業生産基盤整備事業費補助	1,474,000	1,318,000		156,000					
101	70-46 奄美群島農業生産基盤整備事業に必要な経費									
	005 農業生産基盤整備事業経費	5,620,000	4,924,000		696,000					
	46052-1204-00-2022 農業農村整備営繕宿舍費	37,222	32,110		5,112					
	46052-1204-00-2610 かんがい排水事業費	3,020,778	2,446,420		574,358					
	46052-1825-00-4760 農業生産基盤整備事業費補助	2,562,000	2,445,470		116,530					
102	83-46 森林整備事業に必要な経費									
	005 森林整備事業経費	609,000	331,000		278,000					
	46052-1825-00-4961 森林環境保全整備事業費補助	578,000	307,000		271,000	環 A11				
	46052-1825-00-5478 美しい森林づくり基盤整備交付金	31,000	24,000		7,000	環 A11				
103	84-46 奄美群島森林整備事業に必要な経費									
	276 森林整備事業経費									
	46052-1825-00-4961 森林環境保全整備事業費補助	153,000	79,000		74,000	環 A11				
104	87-46 水産基盤整備に必要な経費									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
105	005 水産基盤整備事業経費 46052-1825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	11,649,000	10,484,000	1,165,000	(環 A13)
106	88-46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費 005 水産基盤整備事業経費 46052-1825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	494,000	445,000	49,000	(環 A13)
107	91-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費 46052-1825-00-5410 農山漁村地域整備交付金	5,350,000	4,815,000	535,000	
108	92-46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費 46052-1825-00-5410 農山漁村地域整備交付金	1,664,000	1,497,000	167,000	
109	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費 005 社会資本総合整備事業に必要な経費 47052-1825-00-5417 社会資本整備総合交付金 47052-1825-00-5419 防災・安全社会資本整備交付金	17,448,000 10,607,000 6,841,000	16,340,000 9,820,000 6,520,000	1,108,000 787,000 321,000	
109	96-47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費 005 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費 47052-1825-00-5417 社会資本整備総合交付金 47052-1825-00-5419 防災・安全社会資本整備交付金	9,014,000 5,528,000 3,486,000	8,066,000 4,729,000 3,337,000	948,000 799,000 149,000	
395	北海道総合開発推進費				23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (387,442) (386,489) (355,921) (378,151) (395,043) (387,442 386,489 355,921 378,151 395,043)
					27年度の(旅費、庁費)の類予算決算額内訳 区 分 27年度予算額 流用等増減額(流用科目) 予算現額 支出済額 不用額 職 員 旅 費 (14,415) 14,415 0 14,415 12,821 1,594 委 員 等 旅 費 (1,524) 1,524 0 1,524 548 976 北海道総合開発推進調査費 (167,446) 167,446 0 167,446 142,216 25,230 (注)上段()書きは補正後予算額

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
110	05-95 北海道総合開発の推進に必要な経費	377,512		334,488	43,024	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(387,442) 387,442</td> <td>(386,489) 386,489</td> <td>(355,921) 355,921</td> <td>(378,151) 378,151</td> <td>(395,043) 395,043</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>272,957</td> <td>306,679</td> <td>319,616</td> <td>360,749</td> <td>360,029</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>114,485</td> <td>79,810</td> <td>36,305</td> <td>17,402</td> <td>35,014</td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(387,442) 387,442	(386,489) 386,489	(355,921) 355,921	(378,151) 378,151	(395,043) 395,043	決 算 額	272,957	306,679	319,616	360,749	360,029	差 引 額	114,485	79,810	36,305	17,402	35,014												
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																					
予 算 額	(387,442) 387,442	(386,489) 386,489	(355,921) 355,921	(378,151) 378,151	(395,043) 395,043																																					
決 算 額	272,957	306,679	319,616	360,749	360,029																																					
差 引 額	114,485	79,810	36,305	17,402	35,014																																					
	775 北海道開発計画推進等経費	132,294		119,064	13,230	<p>(要求要旨) 北海道総合開発計画の企画・立案・推進に必要な調査等に必要な経費を要求する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>諸 謝 金</td> <td>(748) 748</td> <td>(748) 748</td> <td>(608) 608</td> <td>(583) 583</td> <td>(580) 580</td> </tr> <tr> <td>職 員 旅 費</td> <td>(13,758) 13,758</td> <td>(13,644) 13,644</td> <td>(12,782) 12,782</td> <td>(12,171) 12,171</td> <td>(12,168) 12,168</td> </tr> <tr> <td>委 員 等 旅 費</td> <td>(1,294) 1,294</td> <td>(1,232) 1,232</td> <td>(1,069) 1,069</td> <td>(1,009) 1,009</td> <td>(999) 999</td> </tr> <tr> <td>北海道総合開発 推進調査費</td> <td>(146,977) 146,977</td> <td>(145,439) 145,439</td> <td>(117,271) 117,271</td> <td>(122,871) 122,871</td> <td>(122,754) 122,754</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(162,777) 162,777</td> <td>(161,063) 161,063</td> <td>(131,730) 131,730</td> <td>(136,634) 136,634</td> <td>(136,501) 136,501</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上段()書きは補正後予算額</p>	区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	諸 謝 金	(748) 748	(748) 748	(608) 608	(583) 583	(580) 580	職 員 旅 費	(13,758) 13,758	(13,644) 13,644	(12,782) 12,782	(12,171) 12,171	(12,168) 12,168	委 員 等 旅 費	(1,294) 1,294	(1,232) 1,232	(1,069) 1,069	(1,009) 1,009	(999) 999	北海道総合開発 推進調査費	(146,977) 146,977	(145,439) 145,439	(117,271) 117,271	(122,871) 122,871	(122,754) 122,754	計	(162,777) 162,777	(161,063) 161,063	(131,730) 131,730	(136,634) 136,634	(136,501) 136,501
区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																					
諸 謝 金	(748) 748	(748) 748	(608) 608	(583) 583	(580) 580																																					
職 員 旅 費	(13,758) 13,758	(13,644) 13,644	(12,782) 12,782	(12,171) 12,171	(12,168) 12,168																																					
委 員 等 旅 費	(1,294) 1,294	(1,232) 1,232	(1,069) 1,069	(1,009) 1,009	(999) 999																																					
北海道総合開発 推進調査費	(146,977) 146,977	(145,439) 145,439	(117,271) 117,271	(122,871) 122,871	(122,754) 122,754																																					
計	(162,777) 162,777	(161,063) 161,063	(131,730) 131,730	(136,634) 136,634	(136,501) 136,501																																					
	001 北海道価値創造パートナーシップ活動経費	30,364		33,716	3,352																																					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,670		1,680	10	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>(1) 地域連携推進打合せ</p> <p>3～6級(札幌～岩見沢1日間)</p> <p>@1,680円 1人 1回</p> <p>2(2)</p> <p>3～6級(札幌～滝川1日間)</p> <p>@3,280円 1人 1回</p> <p>3(3)</p> <p>3～6級(札幌～深川1日間)</p> <p>@10,060円 1人 1回</p> <p>10(10)</p> <p>3～6級(札幌～函館2日間)</p> <p>@29,660円 1人 3回</p> <p>89(89)</p> <p>3～6級(札幌～小樽1日間)</p> <p>@1,280円 1人 2回</p> <p>3(3)</p> <p>3～6級(札幌～倶知安1日間)</p> <p>@3,680円 1人 1回</p> <p>4(4)</p> <p>3～6級(札幌～旭川1日間)</p> <p>@10,720円 1人 2回</p> <p>21(21)</p>																																				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3～6級(札幌～苫小牧1日間) @2,900円 1人 1回 3(3)
							3～6級(札幌～室蘭2日間) @21,620円 1人 1回 22(22)
							3～6級(札幌～浦河2日間) @19,980円 1人 1回 20(20)
							3～6級(札幌～釧路3日間) @41,640円 1人 2回 83(83)
							3～6級(札幌～根室3日間) @45,520円 1人 1回 46(46)
							3～6級(札幌～帯広2日間) @26,440円 1人 1回 26(26)
							3～6級(札幌～網走3日間) @42,720円 1人 1回 43(43)
							3～6級(札幌～留萌2日間) @23,120円 1人 1回 23(23)
							3～6級(札幌～南稚内3日間) @43,360円 1人 1回 43(43)
							(2)北海道価値創造パートナーシップ会議打合せ 907(897)
							7～10級(札幌～東京3日間) (79,000) @79,500円 1人 2回 159(158)
							3～6級(札幌～東京3日間) (75,800) @76,300円 2人 2回 305(303)
							7～10級(東京～札幌3日間) (74,700) @75,800円 1人 2回 152(149)
							3～6級(東京～札幌3日間) (71,700) @72,800円 2人 2回 291(287)
							2.現地調査等旅費
							(1)地域連携推進現地調査 332(332)
							7～10級(札幌～帯広2日間) @28,840円 1人 6回 173(173)
							3～6級(札幌～帯広2日間) @26,440円 1人 6回 159(159)
							計 1,680(1,670)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発 推進調査費	28,694	32,036		3,342	1. 借料及び損料 (1) 地域連携推進会場借上費 690(690) 2. 会議費 (1) 地域連携推進会議費 75(75) 3. 雑役務費 31,271(27,929) (1) 地域パートナーシップ活動の推進 22,459(19,965) (2) 北海道価値創造パートナーシップ会議の開催 8,812(7,964) 計 32,036(28,694)
	006 基本調査経費	29,802	33,153		3,351	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,000	2,025		25	1. 会議等出席旅費 1,054(1,044) (1) 調査方針打合せ(北海道の経済社会動向の把握) 7~10級(札幌~東京3日間) (79,000) @79,500円 1人 1回 80(79) 3~6級(札幌~東京3日間) (75,800) @76,300円 2人 1回 153(152) (2) 調査結果報告(北海道の経済社会動向の把握) 7~10級(札幌~東京3日間) (79,000) @79,500円 1人 1回 80(79) 3~6級(札幌~東京3日間) (75,800) @76,300円 2人 1回 153(152) (3) 産業連関表全国会議出席(北海道の経済社会動向の把握) 3~6級(札幌~東京3日間) (75,800) @76,300円 1人 1回 76(76) (4) 産業連関表北海道・東北ブロック新任者研修会(北海道の経済社会動向の把握) 3~6級(札幌~仙台2日間) (43,640) @47,640円 1人 1回 48(44) (5) 調査方針打合せ(計画のモニタリング) 7~10級(札幌~東京3日間) (79,000) @79,500円 1人 1回 80(79) 3~6級(札幌~東京3日間) (75,800) @76,300円 1人 1回 76(76)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(6) 調査結果報告(計画のモニタリング)	156(155)
							7~10級(札幌~東京3日間)		
							(79,000)		
							◎79,500円 1人 1回	80(79)
							3~6級(札幌~東京3日間)		
							(75,800)		
							◎76,300円 1人 1回	76(76)
							(7) 調査方針打合せ(北方領土地域の現況等の把握)		
							3~6級(札幌~東京3日間)		
							(75,800)		
							◎76,300円 1人 1回	76(76)
							(8) 調査結果報告(北方領土地域の現況等の把握)		
							3~6級(札幌~東京3日間)		
							(75,800)		
							◎76,300円 1人 1回	76(76)
							2. 現地調査等旅費	971(956)
							(1) 北海道内の資料収集及び調査(北海道の経済社会動向の把握)		
							3~6級(札幌~帯広2日間)		
							◎26,440円 2人 5箇所	264(264)
							(2) 現地調査(北海道の経済社会動向の把握)		
							3~6級(札幌~帯広2日間)		
							◎26,440円 2人 5回	264(264)
							(3) 現地調査(北方領土地域の現況等の把握)	443(428)
							3~6級(札幌~根室3日間)		
							◎45,520円 1人 3回	137(137)
							3~6級(東京~根室3日間)		
							(96,880)		
							◎102,100円 1人 3回	306(291)
							計	2,025(2,000)
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発 推進調査費	27,802	31,128			3,326	1. 印刷製本費	989(992)
							(1) 北海道総合開発の推移	96(96)
							(2) 産業連関表・資本形成調査	844(847)
							(3) 地域づくりの動向	49(49)
							2. 雑役務費	30,139(26,810)
							(1) 北海道の経済社会動向の把握	9,274(8,249)
							(2) 計画のモニタリング	17,754(15,797)
							(3) 北方領土地域の現況等の把握	3,111(2,764)
							計	31,128(27,802)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	計画重点事項推進経費	72,128	52,195		19,933	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	568	568		0	1. 会議等出席謝金 (1) 計画推進会議出席依頼謝金 @14,000円 18人 252(252) 2. 講演等謝金 (1) 計画推進講演依頼謝金 @7,900円 2時間 5部門 4人 316(316)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	8,213	8,389		176	計 568(568) 1. 会議等出席旅費 5,409(5,322) (1) 連携体制による調査打合せ 892(878) 7～10級(東京～札幌3日間) (74,700) (3) (2) @75,800円 1人 2体制 3回 455(448) 3～6級(東京～札幌3日間) (71,700) (3) (2) @72,800円 1人 2体制 3回 437(430) (2) 調査方針打合せ 935(310) 7～10級(札幌～東京3日間) (79,000) (2) @79,500円 1人 6回 477(158) 3～6級(札幌～東京3日間) (75,800) (2) @76,300円 1人 6回 458(152) (3) 調査結果報告 312(310) 7～10級(札幌～東京3日間) (79,000) @79,500円 1人 2回 159(158) 3～6級(札幌～東京3日間) (75,800) @76,300円 1人 2回 153(152) (4) 連携体制の構築(推進枠) 0(292) 7～10級(東京～札幌3日間) 0(149) 3～6級(東京～札幌3日間) 0(143) (5) 調査方針の打合せ(推進枠) 0(155) 7～10級(札幌～東京3日間) 0(79) 3～6級(札幌～東京3日間) 0(76) (6) 調査結果報告(推進枠) 0(155) 7～10級(札幌～東京3日間) 0(79) 3～6級(札幌～東京3日間) 0(76)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(7) 評価・普及 892(1,172)
							7～10級(東京～札幌3日間)
							(74,700) (4) @75,800円 1人 3分野 2回 455(598)
							3～6級(東京～札幌3日間)
							(71,700) (4) @72,800円 1人 3分野 2回 437(574)
							(8) 関係機関等打合せ 892(586)
							7～10級(東京～札幌3日間)
							(74,700) (4) @75,800円 1人 6回 455(299)
							3～6級(東京～札幌3日間)
							(71,700) (4) @72,800円 1人 6回 437(287)
							(9) 計画推進打合せ 1,486(1,464)
							7～10級(東京～札幌3日間)
							(74,700) (4) @75,800円 1人 5部門 2回 758(747)
							3～6級(東京～札幌3日間)
							(71,700) (4) @72,800円 1人 5部門 2回 728(717)
							2. 現地調査等旅費 2,980(2,891)
							(1) 現地調査
							3～6級(札幌～帯広2日間)
							(2) @26,440円 2人 4回 212(106)
							(2) 現地調査(推進枠)
							3～6級(札幌～帯広2日間) 0(53)
							(3) 計画推進現地調査 1,728(1,752)
							7～10級(東京～帯広3日間)
							(74,660) (4) @73,460円 1人 5部門 2回 735(747)
							3～6級(東京～帯広3日間)
							(71,660) (4) @70,460円 1人 5部門 2回 705(717)
							7～10級(札幌～帯広2日間)
							@28,840円 1人 5部門 2回 288(288)
							(4) 計画推進に関する海外事例調査 1,040(980)
							7～10級(イギリス 6日間)
							@528,310円 1人 1回 528(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3～6級(イギリス 6日間) @511,810円 1人 1回 512(0) その他 0(980) 計 8,389(8,213) 1. 会議等出席旅費 (1) 計画推進会議等出席 956(950) 7～10級相当(帯広～東京 2日間) @57,960円 1人 10部門回 580(580) 7～10級相当(東京～札幌 2日間) (61,600) @62,700円 6人 1部門回 376(370) 1. 雑役務費 42,282(62,397) (1) 重点事項の推進に向けた調査 32,099(23,032) (2) 計画の重点事項の推進(推進枠) 0(30,285) (3) 評価・普及 4,572(4,064) (4) 関係機関との連絡調整 5,611(5,016) (要求要旨) 北方領土隣接地域において実施する魅力ある地域社会形成のための取組に係る事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助に必要な経費を要求する。 区 分 23 年度 24 年度 25 年度 26 年度 27 年度 職 員 旅 費 (442) (424) (424) (431) (431) 442 424 424 431 431 北方領土隣接地 域振興等事業推 進費補助金 (100,000) (100,000) (100,000) (100,000) (100,000) 100,000 100,000 100,000 100,000 100,000 計 (100,442) (100,424) (100,424) (100,431) (100,431) 100,442 100,424 100,424 100,431 100,431 (注) 上段()書きは補正後予算額
95016-2122-08-6010	委員等旅費	950	956		6	
95016-2123-09-2117	北海道総合開発 推進調査費	62,397	42,282		20,115	
777	北方領土隣接地域振興等 経費	100,450	100,450		0	
001	北方領土問題等特別措置 法施行事務費					
95016-2122-08-2010	職員旅費	450	450		0	1. 検査及び監督等旅費 (1) 指導及び監督連絡旅費 450(450) 7～10級(東京～根室 4日間) @116,040円 1人 2回 232(232) 3～6級(東京～根室 4日間) @109,240円 1人 2回 218(218)
010	北方領土隣接地域振興等 経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
	95059-2825-16-1878 北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金	100,000	100,000		0	産業振興事業等 @200,000千円(総事業費) 1/2(補助率)																																										
779	アイヌの伝統等普及啓発等に必要経費					(要求要旨) アイヌの伝統等の普及啓発等の事業を行う民間団体に対する事業費の一部補助等に必要経費を要求する。																																										
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>23 年 度</th> <th>24 年 度</th> <th>25 年 度</th> <th>26 年 度</th> <th>27 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>諸 謝 金</td> <td>(115) 115</td> <td>(115) 115</td> <td>(107) 107</td> <td>(120) 120</td> <td>(118) 118</td> </tr> <tr> <td>職 員 旅 費</td> <td>(1,976) 1,976</td> <td>(1,947) 1,947</td> <td>(1,792) 1,792</td> <td>(1,816) 1,816</td> <td>(1,816) 1,816</td> </tr> <tr> <td>委 員 等 旅 費</td> <td>(418) 418</td> <td>(506) 506</td> <td>(514) 514</td> <td>(522) 522</td> <td>(525) 525</td> </tr> <tr> <td>北 海 道 総 合 開 発 推 進 調 査 費</td> <td>(14,195) 14,195</td> <td>(13,185) 13,185</td> <td>(84) 84</td> <td>(24,345) 24,345</td> <td>(44,692) 44,692</td> </tr> <tr> <td>アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金</td> <td>(107,519) 107,519</td> <td>(109,249) 109,249</td> <td>(121,270) 121,270</td> <td>(114,283) 114,283</td> <td>(110,960) 110,960</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(124,223) 124,223</td> <td>(125,002) 125,002</td> <td>(123,767) 123,767</td> <td>(141,086) 141,086</td> <td>(158,111) 158,111</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	諸 謝 金	(115) 115	(115) 115	(107) 107	(120) 120	(118) 118	職 員 旅 費	(1,976) 1,976	(1,947) 1,947	(1,792) 1,792	(1,816) 1,816	(1,816) 1,816	委 員 等 旅 費	(418) 418	(506) 506	(514) 514	(522) 522	(525) 525	北 海 道 総 合 開 発 推 進 調 査 費	(14,195) 14,195	(13,185) 13,185	(84) 84	(24,345) 24,345	(44,692) 44,692	アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	(107,519) 107,519	(109,249) 109,249	(121,270) 121,270	(114,283) 114,283	(110,960) 110,960	計	(124,223) 124,223	(125,002) 125,002	(123,767) 123,767	(141,086) 141,086	(158,111) 158,111
区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度																																											
諸 謝 金	(115) 115	(115) 115	(107) 107	(120) 120	(118) 118																																											
職 員 旅 費	(1,976) 1,976	(1,947) 1,947	(1,792) 1,792	(1,816) 1,816	(1,816) 1,816																																											
委 員 等 旅 費	(418) 418	(506) 506	(514) 514	(522) 522	(525) 525																																											
北 海 道 総 合 開 発 推 進 調 査 費	(14,195) 14,195	(13,185) 13,185	(84) 84	(24,345) 24,345	(44,692) 44,692																																											
アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	(107,519) 107,519	(109,249) 109,249	(121,270) 121,270	(114,283) 114,283	(110,960) 110,960																																											
計	(124,223) 124,223	(125,002) 125,002	(123,767) 123,767	(141,086) 141,086	(158,111) 158,111																																											
						(注) 上段()書きは補正後予算額																																										
011	アイヌの伝統等普及啓発等経費	144,768	114,974		29,794																																											
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	117	117		0	1. 会議等出席謝金 (1) アイヌ文化振興関連施策推進経費 推進会議(学識経験者分) 117(117) イ. 会長 @8,200円 2時間 1人 2回 33(33) ロ. 委員 @7,000円 2時間 3人 2回 84(84)																																										
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,806	1,817		11	1. 会議等出席旅費 (1) アイヌ文化振興関連施策推進経費 1,318(1,316) 幹事会 249(245) イ. 7~10級(東京~札幌2日間) (61,600) @62,700円 1人 2回 125(123) ロ. 3~6級(東京~札幌2日間) (60,800) @61,900円 1人 2回 124(122) 意見交換会(京都) 73(73) イ. 7~10級(東京~京都2日間) (37,200) @37,100円 1人 1回 37(37)																																										

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						□ . 3 ~ 6 級 (東京 ~ 京都 2 日間) (36,400) @36,300円 1人 1回 36(36) 意見交換会 (大阪) 80(79) イ . 7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 大阪 2 日間) (39,500) @40,300円 1人 1回 40(40) □ . 3 ~ 6 級 (東京 ~ 大阪 2 日間) (38,700) @39,500円 1人 1回 40(39) 関係市町村からのヒアリング (白老) 474(474) イ . 7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 白老 3 日間) @81,180円 1人 3回 244(244) □ . 3 ~ 6 級 (東京 ~ 白老 3 日間) @76,580円 1人 3回 230(230) 関係市町村からのヒアリング (平取) 159(159) イ . 7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 平取 3 日間) @81,940円 1人 1回 82(82) □ . 3 ~ 6 級 (東京 ~ 平取 3 日間) @77,340円 1人 1回 77(77) 関係市町村からのヒアリング (新ひだか) 163(163) イ . 7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 新ひだか 3 日間) @84,020円 1人 1回 84(84) □ . 3 ~ 6 級 (東京 ~ 新ひだか 3 日間) @79,420円 1人 1回 79(79) 関係市町村からのヒアリング (帯広) 120(123) イ . 7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 帯広 3 日間) (61,560) @60,360円 1人 1回 60(62) □ . 3 ~ 6 級 (東京 ~ 帯広 3 日間) (60,760) @59,560円 1人 1回 60(61) 2 . 検査及び監督等旅費 499(490) (1) 指定法人指導監督旅費 374(367) 7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 札幌 2 日間) (61,600) @62,700円 1人 3回 188(185)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3～6級(東京～札幌2日間) (60,800) @61,900円 1人 3回 186(182) (2)補助金事務調査指導旅費 125(123) 7～10級(東京～札幌2日間) (61,600) @62,700円 1人 1回 63(62) 3～6級(東京～札幌2日間) (60,800) @61,900円 1人 1回 62(61) 計 1,817(1,806)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	517	521		4	1.会議等出席旅費 (1)アイヌ文化振興関連施策推進経費 推進会議(学識経験者分) イ.7～10級相当(札幌～東京2日間) (64,600) @65,100円 4人 2回 521(517)
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発推進調査費	31,444	65		31,379	1.雑役務費 65(31,444) (1)速記(アイヌ文化振興等施策推進会議開催分) 65(58) (2)アイヌの伝統等に係る体験交流等活動プログラムに関する検討業務(推進枠) 0(18,987) (3)海外に向けた民族共生象徴空間及びアイヌ文化等の情報発信方針に関する検討(推進枠) 0(12,399)
	95059-2715-16-1875 アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	110,884	112,454		1,570	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (107,519) (109,249) (121,270) (114,283) (110,960) 107,519 109,249 121,270 114,283 110,960 決 算 額 93,237 99,033 113,513 108,792 107,724 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 14,282 10,216 7,757 5,491 3,236 1.研究の推進 (11,522) @11,924千円(総事業費) 1/2(補助率) 5,962(5,761) 2.普及啓発 (123,684) @123,330千円(総事業費) 1/2(補助率) 61,665(61,842) 3.伝統的生活空間の再生 (86,562) @89,654千円(総事業費) 1/2(補助率) 44,827(43,281) 計 112,454(110,884)
571	技術研究開発推進費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
111	05-13 技術研究開発の推進に必要な経費	1,304,016	1,171,524		132,492	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (1,868,536) (1,790,794) (1,665,785) (1,520,013) (1,492,696) 1,868,536 1,541,203 1,665,785 1,520,013 1,492,696</p> <p>決 算 額</p> <p>差 引 額</p> <p>(科 R34)</p>
	005 建設技術の研究開発実験等経費					
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	0	0		0	
	006 大臣官房建設技術の研究開発共通経費					(要求要旨)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	31,454	31,454		0	<p>(科 R32) (科 R33) (宙 M00)</p> <p>1. 消耗品費 4,077(4,762)</p> <p>2. 通信運搬費 745(745)</p> <p>3. 借料及び損料 20(20)</p> <p>4. 会議費 0(0)</p> <p>4. 雑役務費 24,612(23,927)</p> <p>5. 印刷製本費 2,000(2,000)</p> <p>計 31,454(31,454)</p>
	011 建設技術の研究開発に必要な経費	366,285	337,000		29,285	
	011 低炭素・水素エネルギー活用社会に向けた都市システム技術の開発					(科 R32)
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	(要求要旨)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	<p>化石燃料に依存しないエネルギー媒体である水素を活用した都市エネルギーシステムの実現に向け、水素配管を安全に、かつ二酸化炭素排出量の最小化を実現するための建設技術を開発整備する。それによって、建築側での負荷削減、高効率設備機器の活用、再生エネルギー設備の活用と合わせて、都市の化石燃料依存度を極小化する手法を確立することを研究目的とする。</p> <p>会議等出席謝金</p> <p>1. 委員長 0(0)</p> <p>2. 委員 0(0)</p>
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0		0	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>研究打合わせ旅費 0(0)</p> <p>2. 現地調査等旅費</p> <p>現地調査旅費 0(0)</p> <p>計 0(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	0	0		0	委員旅費 0(0) 会議費 0(0) 雑役務費 0(0) 計 0(0)
021	社会資本の予防保全的管理のための点検・監視技術の開発					(科 R32) (要求要旨) 予防保全的管理には、劣化や損傷を迅速かつ効率的に点検・監視し、その結果を踏まえて適時・適切に補修補強することが必要である。これまで、損傷が相当進行して表面に現れてから把握され、あるいは場所的制限により適切な検査が実施されていなかった構造物の埋込部、狭隘部、高所、閉所等の目視困難な場所を点検する技術、さらに人海戦術や目視のみで把握されていた変状を効率的・確実に点検する技術及び評価基準の開発を行う。
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	会議等出席謝金 1. 委員長 0(0) 2. 委員 0(0) 講演等謝金 講演等謝金 0(0) 計 0(0)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	1. 会議等出席旅費 研究打ち合わせ旅費 0(0) 2. 現地調査等旅費 現地調査旅費 0(0) 計 0(0)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0		0	会議等出席旅費 委員旅費 0(0)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	0	0		0	1. 消耗品費 0(0) 2. 雑役務費 0(0) 3. 備品費 0(0) 計 0(0)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	0	0		0	委託費 0(0)
031	地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発					(科 R32) (要求要旨) 今後30年以内にほぼ確実に起こるとされる海溝型巨大地震等に備え、超高層や大空間構造を含む建築物サンプルの地震観測記録を解析することにより、地表面の「地震動」と建築物の耐震性能評価に用いる「地震力」との関係性を明らかにして、建築物に必要にして十分な耐震設計や耐震補強を行うことを可能とするための建築物と地盤の特性の双方を考慮した地震力評価手法、地震観測結果に基づく継続的な耐震設計技術の改良方法、及び、地震観測結果に基づく地盤を含めた効率的な耐震改修技術の開発を行う。
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	会議等出席謝金 1. 委員長 0(0) 2. 委員 0(0) 3. 大学教授級 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	4. 大学准教授級 0(0) 1. 会議等出席旅費 会議等出席旅費 0(0) 2. 現地調査等旅費 現地調査等旅費 0(0) 計 0(0)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0		0	会議等出席旅費 委員旅費 0(0)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調 査費	0	0		0	1. 通信運搬費 0(0) 2. 光熱水料 0(0) 3. 雑役務費 0(0) 4. 備品費 0(0) 計 0(0)
041	中古住宅流通促進・スト ック再生に向けた既存住 宅等の性能評価技術の開 発					(科 R32) (要求要旨) 本施策は、既存住宅ストック等の市場での流通と質の向上を図るための適切なリフォーム・改修等を推進するため、既存住宅等の性能評価に必要な情報を推定する技術、及びリフォーム・改修による既存住宅等の実現性能を評価する技術の研究開発を行う。研究開発の成果を、簡易ながら性能推定が容易な現況検査法として提示することで既存住宅の性能評価の普及につなげるとともに、耐震化・省エネ化など性能向上リフォーム・改修が実施された住宅の実現性能の評価法を提案し、既存住宅のリフォーム・改修推進に資する。
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	会議等出席謝金 委員長 0(0) 委員 0(0) 専門委員 0(0)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	1. 会議等出席旅費 研究打ち合わせ旅費 0(0) 2. 現地調査等旅費 現地調査旅費 0(0) 計 0(0)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0		0	会議等出席旅費 0(0)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調 査費	0	0		0	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 0(0) 3. 借料及び損料 0(0) 4. 印刷製本費 0(0) 5. 雑役務費 0(0) 計 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	高度な国土管理のための 複数の衛星測位システム (マルチGNSS)によ る高精度測位技術の開発						(科 R33) (宙 M00) (要求要旨) GPS、準天頂衛星をはじめ、ロシア、EU各国の衛星測位システム(GNSS)のデータを統 合的に利用して短時間に高精度測位が可能な技術を標準化するための技術開発を行う。開発の 成果を公共測量の作業規程の準則に取りまとめることにより、ビル街や山間部などにおける測 量の効率化、地殻変動情報を短時間に把握するなど、衛星測位の利用を拡大する環境を構築し 、国土管理の高度化に資する。
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	会議等出席謝金 1. 委員会会長 0(0) 2. 委員 0(0)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	1. 会議等出席旅費 研究打ち合わせ旅費 0(0) 2. 現地調査等旅費 現地調査旅費 0(0) 計 0(0)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0		0	会議等出席旅費 委員旅費 0(0)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調 査費		0	0		0	1. 会議費 0(0) 2. 雑役務費 0(0) 3. 備品費 0(0) 計 0(0)
061	災害拠点建築物の機能継 続技術の開発	120,655		0		120,655	(科 R32) (要求要旨) 2011年3月11日に発生した東日本大震災以降、官民学の各分野において従来の建築基準法で は対象としてこなかった外力に対する安全性や震災後の継続使用性を確保するための研究開発 が急務となっている。本技術開発は、構造実験や解析により地震動のみならず津波や竜巻を含 めた災害発生後も直後から避難指示・応急復旧等の指示拠点となり得るような機能が維持でき る災害拠点建築物に要求される技術開発を行う。
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金		343	0		343	会議等出席謝金 0(343) 1. 委員長 (3) 0人時 16,400 0(49) 2. 委員 (21) 0人時 14,000 0(294) 3. 専門委員 0(0)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費		3,204	0		3,204	1. 会議等出席旅費 研究打合せ旅費 (560) 0人回 @4,440 0(2,486) 2. 現地調査等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(37) 現地調査旅費 0人回 @19,403 0(718) 計 0(3,204) 会議等出席旅費
	13054-2122-08-6010 委員等旅費		89	0	89	
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費		117,019	0	117,019	(24) 委員旅費 0人回 @3,719 0(89) 1. 消耗品費 0(538) 2. 印刷製本費 0(908) 3. 雑役務費 0(115,573) 計 0(117,019)
071	電力依存度低減に資する建築物の評価・設計技術の開発(旧)					(科 R32) 特別重点要求 (要求要旨) 本研究では、住宅を含む建築物の設備システム、躯体構造の工夫、特殊建材の導入など各種要素技術を総合して建築物の電力消費のピーク対策への効果を検証することにより、ピーク対策のための電力依存度の評価技術及びそれを最適化するための革新的な設計システムの開発を行う。
	13054-2129-06-0110 諸謝金		0	0	0	会議等出席謝金 1. 委員 0(0)
	13054-2122-08-2010 職員旅費		0	0	0	1. 会議等出席旅費 研究打ち合わせ旅費 0(0) 2. 現地調査等旅費 現地調査旅費 0(0) 計 0(0)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費		0	0	0	会議等出席旅費 委員旅費 0(0)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費		0	0	0	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 0(0) 3. 雑役務費 0(0) 計 0(0)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費		0	0	0	
076	電力依存度低減に資する建築物の評価・設計技術の開発					(科 R32) (要求要旨) 本研究では、住宅を含む建築物の設備システム、躯体構造の工夫、特殊建材の導入など各種要素技術を総合して建築物の電力消費のピーク対策への効果を検証することにより、ピーク対策のための電力依存度の評価技術及びそれを最適化するための革新的な設計システムの開発を行う。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	会議等出席謝金
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	1. 委員 0(0)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0		0	1. 会議等出席旅費 研究打合せ旅費 0(0)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調 査費		0	0		0	2. 現地調査等旅費 現地調査旅費 0(0)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委 託費		0	0		0	計 0(0)
081	社会資本等の維持管理効 率化・高度化のための情 報蓄積・利活用技術の開 発	65,349		0		65,349	会議等出席旅費 委員旅費 0(0)
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金		82	0		82	1. 備品費 0(0)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,070	0		2,070	2. 消耗品費 0(0)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		80	0		80	3. 雑務費 0(0)
							計 0(0)
							(科 R32)
							(要求要旨) 住宅・社会資本の計画、設計、施工、維持管理、更新の各段階において必要な情報を収集し、その情報を利用して効率的な維持管理・長寿命化を実現するとともに、安全や環境面でも高度化していくため、施設管理に関わる情報の収集・利活用技術の開発を推進する。
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金		82	0		82	会議等出席謝金 0(82)
							1. 委員長 (4) (8,200) 0人時 00 0(33)
							2. 委員 (7) (7,000) 0人時 00 0(49)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,070	0		2,070	1. 会議等出席旅費
							研究打合せ旅費 (180) (5,615) 0人回 00 0(1,011)
							2. 現地調査等旅費
							現地調査旅費 (60) (17,657) 0人回 00 0(1,059)
							計 0(2,070)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		80	0		80	会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	63,117	0	63,117	委員旅費 (8) (10,000) 0人回 00 1. 備品費 0(97) 2. 消耗品費 0(280) 3. 雑役務費 0(62,740) 計 0(63,117)
091	3次元地理空間情報を活用した安全・安心・快適な社会実現のための技術開発	45,000	59,000	14,000	(科 R33) (宙 M00) (要求要旨) 準天頂衛星4機体制の実現を数年後に控え、高精度測位を活用した新サービスへの期待が高まっているが、地下街等の屋内では依然として高精度測位を活用できる環境にない。このため、屋内測位環境の改善と公共的屋内空間を含む基盤的3次元地図の整備・更新及び提供等に関する技術を開発し、技術基準等を公開する。これにより、屋内測位環境の整備・改善、3次元地図の整備・更新、及び新サービスの創出を促し、3次元地理空間情報を活用した安全・安心・快適な社会の実現に資する。
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	285	285	0	会議等出席謝金 285(285) 1. 委員長 2人日 016,400 33(33) 2. 委員 18人日 014,000 252(252)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	137	141	4	会議等出席旅費 研究打合せ旅費 (34) (4,020) 36人日 03,920 141(137) 現地調査等旅費 現地調査旅費 0(0) 計 141(137)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	60	60	0	会議等出席旅費 委員旅費 (12) (5,002) 20人回 03,002 60(60)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	44,518	58,514	13,996	1. 備品費 0(1,504) 2. 消耗品費 8(178) 3. 雑役務費 58,506(42,836) 計 58,514(44,518)
101	地域安心居住機能の戦略的ストックマネジメント技術の開発	54,000	54,000	0	(科 R32) (要求要旨) 本施策では、地域での安心居住機能を担う公的賃貸住宅及び生活利便施設、福祉施設、医療施設等の地域居住支援機能の各ストックについて、地域の人口構造の変化に基づく中長期的な需要や既存ストックの状況等を踏まえつつ、利用し続ける年限や活用方針の設定、適正配置の計画・誘導等のマネジメントを戦略的に行う手法を開発する。また、公的賃貸住宅等の利用年限までの機能・性能の向上や維持保全を過不足なく合理的・効率的に実現できる計画・評価技術等を開発する。 技術開発の成果を「公営住宅等長寿命化計画」の計画内容の充実、都市計画に係る各種技術指針等に反映させるとともに、公的賃貸住宅及び地域居住支援機能のストックマネジメントに係る自治体業務支援ツールのパッケージとして取りまとめ提供する。これにより、居住のセーフティネットを支える公的賃貸住宅や地域居住支援機能の合理的なマネジメントが可能となり、国民の地域での安心・安全な生活の実現や集約型都市構造の形成による生活利便性の確保に資する。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金		0	14		14	会議等出席謝金 14(0) 1. 委員長 0(0) 2. 委員 (0) 2人日 (0) @7,000 14(0) 3. 専門委員 0(0)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,489	1,400		89	1. 会議等出席旅費 研究打合せ旅費 (40) 102人回 (6,822) @4,085 417(273) 2. 現地調査等旅費 現地調査旅費 (70) 44人回 (17,370) @22,345 983(1,216) 計 1,400(1,489)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0		0	会議等出席旅費 委員旅費 0(0)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調 査費		52,511	52,586		75	1. 備品費 118(232) 2. 消耗品費 384(51) 3. 印刷製本費 393(306) 4. 通信・運搬費 56(16) 5. 雑役務費 51,635(51,906) 計 52,586(52,511)
111	防火・避難規定等の合理化による既存建物活用に資する技術開発		81,281	104,000		22,719	(科 R32) (要求要旨) 本施策では、歴史的建築物などを含め既存建築物の有効活用のニーズが高まりつつある中、変更後の新たな用途に応じた適切なレベルの火災安全性を確保するため、建築基準法防火・避難規定全般の合理化に向けた技術開発を行う。古いまちなみについては、現行の都市防火規制によらず、歴史的価値を維持しながら保存、活用するため、防火木造と同等レベルの火災安全性を地区として確保する手法の開発を行う。 また、既存建築の用途変更に係る例外許可等の円滑化に向け、許可等の判断に資する建物用途の市街地環境影響の評価手法の開発を行う。 以上の技術開発により、既存建築物の有効活用が促され、地域の生活の向上が期待されるほか、歴史的建築物や古いまちなみを保全しながらの修繕、改修等の円滑化により、地域の観光化、活性化が実現できる。
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金		143	285		142	会議等出席謝金 285(143) 1. 委員長 (2) 4人時 @8,200 33(17) 2. 委員 (18) 36人時 @7,000 252(126)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,650	3,395		1,745	1. 会議等出席旅費 研究打合せ旅費 (90) 200人回 (6,415) @6,184 1,237(578) 2. 現地調査等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(41) (26,132) 110人回 @19,621 2,158(1,072)
						計 3,395(1,650)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費		96	191	95	会議等出席旅費 委員旅費 (10) (9,537) 20人回 @9,566 191(96)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費		79,392	100,129	20,737	1. 備品費 2,160(5,941) 2. 消耗品費 2,778(3,599) 3. 雑役務費 95,191(69,852) 計 100,129(79,392)
116	新しい木質材料を活用した混構造建築物の設計・施工技術の開発		0	120,000	120,000	(科 R32) (要求要旨) 本課題では、木材の利用推進、材料の特性をいかした可変性の拡大、施工期間の短縮など、各種目的を実現するため、CLT等の木質系大型パネルを用いた木造と他構造種別、他構法(集成材構造・2×4工法)の混構造建築物の設計・施工技術の整備に資する技術開発を行う。
	13054-2129-06-0110 諸謝金		0	264	264	会議等出席謝金 264(0)
						1. 委員長 (0) (0) 10人時 @8,200 82(0)
						2. 委員 (0) (0) 26人時 @7,000 182(0)
	13054-2122-08-2010 職員旅費		0	3,513	3,513	1. 会議等出席旅費 研究打合せ旅費 (0) (0) 225人回 @7,058 1,588(0)
						2. 現地調査等旅費 現地調査旅費 (0) (0) 225人回 @8,557 1,925(0)
						計 3,513(0)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費		0	147	147	会議等出席旅費 委員旅費 (0) (0) 18人回 @8,163 147(0)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費		0	116,076	116,076	1. 備品費 4,338(0) 2. 消耗品費 4,339(0) 3. 雑役務費 106,595(0) 4. 通信運搬費 351(0) 5. 光熱水料 440(0) 6. 借料及び損料 13(0)
						計 116,076(0)

要求番号	事項	前年度 予算額	29年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考												
016	研究開発の評価等経費	5,792	5,466		326	(科 R34)												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(7,606) 7,606</td> <td>(9,169) 9,169</td> <td>(8,265) 8,265</td> <td>(6,993) 6,993</td> <td>(5,773) 5,773</td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(7,606) 7,606	(9,169) 9,169	(8,265) 8,265	(6,993) 6,993	(5,773) 5,773
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度													
予 算 額	(7,606) 7,606	(9,169) 9,169	(8,265) 8,265	(6,993) 6,993	(5,773) 5,773													
						(要求要旨) 国土交通省においては、技術研究開発の効率的・効果的な実施を図るため、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」に基づき、総合技術開発プロジェクト、建設技術研究開発助成制度の課題について、事前評価、中間評価及び事後評価を実施している。 これらの評価結果は、予算概算要求すべき新規課題の適切な設定、新規課題の内容の充実、実施中研究課題の翌年度以降の研究計画の適切な見直し、また、終了した研究課題の今後の活用方針設定に反映しており、今後も継続的に研究開発の評価を実施し、研究開発の効率化・活性化を図ることが必要である。												
13054-2129-06-0110	諸 謝 金	2,451	2,286		165	会議等出席謝金												
						2,286(2,451)												
						技術開発委員会												
						1人 (72) 69回 @15,957												
						1,101(1,155)												
						書面審査												
						1人 (328) 300課題 @3,950												
						1,185(1,296)												
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,152	1,157		5	1. 会議等出席旅費												
						打合せ旅費												
						3人 3回 (47,000) @46,666												
						420(423)												
						2. 現地調査等旅費												
						現地調査旅費												
						2人 (17) 16回 @23,012												
						737(729)												
						計												
						1,157(1,152)												
13054-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	689	523		166	会議等出席旅費												
						技術開発委員会												
						1人 (72) 69回 @7,580												
						523(689)												
13054-2123-09-2148	技術研究開発調査費	1,500	1,500		0	1. 雑役務費												
						1,500(1,500)												
021	建設技術の研究開発助成経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(250,000) 250,000</td> <td>(270,000) 270,000</td> <td>(283,000) 283,000</td> <td>(256,521) 256,521</td> <td>(253,000) 253,000</td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(250,000) 250,000	(270,000) 270,000	(283,000) 283,000	(256,521) 256,521	(253,000) 253,000
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度													
予 算 額	(250,000) 250,000	(270,000) 270,000	(283,000) 283,000	(256,521) 256,521	(253,000) 253,000													
						(要求要旨) 環境問題の認識の高まり、少子・高齢化、情報化、国際化、国民の価値観の多様化が進む中で、急速に変化する社会経済情勢に的確かつ早急に対応しつつ、より効率的・効果的に住宅・社会資本整備を推進するためには、建設以外の他分野を含めた連携を進め、広範な学際領域における建設技術革新を促進し、それらの成果を公共事業等で積極的に活用することが不可欠である。 そのためには、それらの技術研究開発が着実に実施されるようインセンティブの向上等を行うことが必要であることから、広範な学際領域における建設技術革新を活性化するとともに、優秀な人材の確保等を行うために、大学等の研究者や民間事業者等に対して技術研究開発費の助成を行うものである。												
011	地域再生推進等に資する 実用化技術の研究開発助成経費																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2405-16-4139 技術研究開発費補助金	223,000	200,000		23,000	(科 R23) 地域再生推進等に資する実用化技術の研究開発助成経費 200,000(223,000)
030	水管理・国土保全局技術研究開発推進費					
010	次世代の防災技術開発のための調査研究経費	5,000			5,000	(要求要旨) 新たな防災技術の開発を推進するため、災害時の現場対応に関連した技術開発のニーズ及び新たな技術開発に繋がるシーズについて調査検討を行う。
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	346			346	会議等出席謝金 (346) 会長 (66) 委員 (280)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	347			347	会議等出席旅費 (347) 7～10級 (154) 3～6級 (193)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	717			717	会議等出席旅費 (717) 全国平均 (712) 東京都内 (5)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	3,590			3,590	雑務費 (3,590) 1. 防災技術の現状等に関する調査 (2,302) 2. 調査結果の分析・取りまとめ (1,288)
121	運輸技術研究開発調査	196,098	251,671		55,573	
012	交通運輸技術開発推進制度	159,756	213,115		53,359	(科 R33)
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	519	687		168	会議等出席謝金 687(519) 1. 研究開発課題を決定するための委員会の開催 229(173) (1) 委員長 1人 2回 1日 @16,400円 33(33) (2) 委員 (5) 7人 2回 1日 @14,000円 196(140) 2. 現地視察による進捗評価のための委員会の開催 229(173) (1) 委員長 1人 2回 1日 @16,400円 33(33) (2) 委員 (5) 7人 2回 1日 @14,000円 196(140) 3. 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催 229(173) (1) 委員長 1人 2回 1日 @16,400円 33(33) (2) 委員 (5) 7人 2回 1日 @14,000円 196(140)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	13054-2122-08-2010 職員旅費	987	1,027			40	会議等出席旅費	1,027(987)
							1. 交通運輸技術開発推進制度の普及 本省～全国(6G～3G)		
							1人 8回 (35,200) @36,600円	293(282)
							2. 研究開発課題を決定するための委員会の開催 (1) 本省～全国(10G～7G)	147(141)
							1人 2回 (35,600) @37,200円	74(71)
							(2) 本省～全国(6G～3G)		
							1人 2回 (35,200) @36,600円	73(70)
							3. 現地視察による進捗評価のための委員会の開催 (1) 本省～全国(10G～7G)	147(141)
							1人 2回 (35,600) @37,200円	74(71)
							(2) 本省～全国(6G～3G)		
							1人 2回 (35,200) @36,600円	73(70)
							4. 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催 (1) 本省～全国(10G～7G)	147(141)
							1人 2回 (35,600) @37,200円	74(71)
							(2) 本省～全国(6G～3G)		
							1人 2回 (35,200) @36,600円	73(70)
							5. 研究者との情報交換 本省～全国(6G～3G)		
							1人 8回 (35,200) @36,600円	293(282)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	1,281	1,785			504	会議等出席旅費	1,785(1,281)
							1. 研究開発課題を決定するための委員会の開催 本省～全国(10G～7G)		
							(6) 8人 2回 (35,600) @37,200円	595(427)
							2. 現地視察による進捗評価のための委員会の開催 本省～全国(10G～7G)		
							(6) 8人 2回 (35,600) @37,200円	595(427)
							3. 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						本省～全国(10G～7G)
						(6) (35,600) 8人 2回 @37,200円
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	2,094	3,322		1,228	1.印刷製本費 595(427) 310(336)
						(1)交通運輸技術開発推進制度の普及 報告書作成(50頁 一般印刷)
						(190) 200部 @540円 1.08 117(111)
						(2)研究開発課題を決定するための委員会の開催 報告書作成(100頁 軽印刷)
						(35) 30部 @1,540円 1.08 50(58)
						(3)研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催 報告書作成(300頁 軽印刷)
						(35) 30部 @4,410円 1.08 143(167)
						2.消耗品費 12(12)
						(1)交通運輸技術開発推進制度の普及
						DVD-R 180枚 @50円 1.08 10(10)
						(2)研究開発課題を決定するための委員会の開催
						DVD-R (12) 16枚 @50円 1.08 1(1)
						(3)研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催
						DVD-R (12) 16枚 @50円 1.08 1(1)
						3.会議費 4(2)
						(1)研究開発課題を決定するための委員会の開催 会議費 2(1)
						(2)研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催 会議費 2(1)
						4.雑役務費
						研究成果普及のための説明会委託費一式 2,996(1,744)
						計 3,322(2,094)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	154,875	206,294		51,419	交通運輸分野における研究開発の推進 委託経費一式 206,294(154,875)
	015 高精度測位技術を活用した公共交通システムの高度化に関する技術開発	27,075	28,559		1,484	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金		257	257		0	会議等出席謝金 高精度測位技術を活用した公共交通システムの高度化に係る検討会 257(257) 1. 委員長 1人 2回 1日 @ 16,400円 33(33) 2. 委員 8人 2回 1日 @ 14,000円 224(224)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費		141	143		2	会議等出席旅費 高精度測位技術を活用した公共交通システムの高度化に係る検討会 143(141) 1. 本省～全国(10G～7G相当) 1人 2回 @ (35,600) 72(71) 35,900円 2. 本省～全国(6G～3G相当) 1人 2回 @ (35,200) 71(70) 35,500円
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		214	215		1	会議等出席旅費 高精度測位技術を活用した公共交通システムの高度化に係る検討会 1. 本省～全国(10G～7G相当) 3人 2回 @ (35,600) 215(214) 35,900円
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調 査費		516	524		8	高精度測位技術を活用した公共交通システムの高度化に係る調査・検 討 524(516) 1. 会議費 3(3) 2. 借料及び損料 会場借料 59(59) 3. 雑役務費 462(454) (1) 速記料 81(73) (2) 翻訳料 381(381)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委 託費		25,947	27,420		1,473	高精度測位技術を活用した公共交通システムの高度化に係る技術的検 討 27,420(25,947) 開発経費一式
020	遠隔離島における海洋関 連技術開発		9,267	9,997		730	
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金		72	145		73	会議等出席謝金 145(72) 1. 技術開発基本計画を策定するための委員会の開催 (1) 委員長 0(0) (2) 委員 0(0) 2. 技術開発の進捗のフォローアップ委員会の開催 145(72)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	212	215		3	(1) 委員長 1人 (1) 2回 1日 @ 16,400円 33(16) (2) 委員 4人 (1) 2回 1日 @ 14,000円 112(56) 会議等出席旅費 215(212) 1. 離島でのエネルギー供給に係る技術開発実施予定者との情報交 換 72(71) (1) 本省～全国(10G～7G) 1人 1回 @ 35,900円 (35,600) 36(36) (2) 本省～全国(6G～3G) 1人 1回 @ 35,500円 (35,200) 36(35) 2. 技術開発基本計画原案の策定に係る技術開発実施予定者との情 報交換 143(141) (1) 本省～全国(10G～7G) 1人 2回 @ 35,900円 (35,600) 72(71) (2) 本省～全国(6G～3G) 1人 2回 @ 35,500円 (35,200) 71(70)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	178	359		181	会議等出席旅費 技術開発の進捗のフォローアップ委員会の開催 本省～全国(10G～7G) 5人 (1) 2回 @ 35,900円 (35,600) 359(178)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調 査費	8,805	9,278		473	雑役務費 基本計画策定に係る調査経費一式 9,278(8,805)
496	鉄道の技術開発等に必要 な経費					
	13054-2405-16-4390 鉄道技術開発費 補助金	476,387	345,933		130,454	(科 R32) (繰 越 明 許 費) (要 求 要 旨) 1. (公財)鉄道総合技術研究所が行う超電導磁気浮上式鉄道に係る技術開発を推進するため、技術開発費 等の一部を補助するために必要な経費である。 2. 鉄道分野に関する技術開発を実施する能力を有するものが行う一般鉄道技術開発(超電導磁気浮上式 鉄道に係る技術開発を除く)に係る技術開発費の一部を補助するために必要な経費である。 鉄道技術開発費補助金 345,933(476,387) 1. 超電導技術高度化等 57,933(187,587)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 基礎技術開発費 (120,000)千円 1/2 0(60,000) (2) 実用化技術開発費 0千円 1/4 0(0) (3) 技術開発費(政投銀融資分)に係る利子相当分 (370,348)千円 1/4 57,933(92,587) (4) 高温超電導磁石等高度化技術開発 (70,000)千円 1/2 0(35,000) 2. 一般鉄道技術開発費補助金 288,000(288,800) (1) 安全対策に係る技術開発 362,000千円 1/2 181,000(188,800) (2) 環境対策に係る技術開発 90,000千円 1/2 45,000(21,000) (3) 新技術の鉄道への応用に係る基礎的、基盤的技術開発 124,000千円 1/2 62,000(79,000) 計 345,933(476,387)
577	国立研究開発法人土木研究所運営費					(科 R21) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (8,540,004) (8,150,682) (8,100,814) (8,465,471) (8,499,996) 決 算 額 8,540,004 8,150,682 8,100,814 8,465,471 8,499,996 不 用 額 0 0 0
112	01-13 国立研究開発法人土木研究所運営費交付金に必要な経費					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (8,540,004) (8,150,682) (8,100,814) (8,465,471) (8,499,996) 決 算 額 8,540,004 8,150,682 8,100,814 8,465,471 8,499,996 差 引 額 0 0 0 0 0 (要 求 要 旨) 国立研究開発法人土木研究所法(平11、法律205)に定める業務を実施するために必要な経費である。
	13054-2305-16-8140 国立研究開発法人土木研究所運営費交付金	8,665,204	8,736,628		71,424	(宙 M00) (中長期目標の期間) 平成28年度から平成33年度まで(6ヶ年) (中長期目標の概要) 社会的要請の高い課題(安全・安心な社会の実現、社会資本の戦略的な維持管理・更新、持続可能で活力ある社会の実現)に重点的・集中的に取り組むことで土木技術の向上を図り、良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資する。 (年度計画の予算) (単位:百万円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																		
						<p style="text-align: center;">区 別 金 額</p> <p>収 入</p> <p>運 営 費 交 付 金 8,737</p> <p>施 設 整 備 費 補 助 金 426</p> <p>受 託 収 入 382</p> <p>施 設 利 用 料 等 収 入 108</p> <p>計 9,652</p> <p>支 出</p> <p>業 務 経 費 3,669</p> <p>施 設 整 備 費 426</p> <p>受 託 経 費 328</p> <p>人 件 費 4,612</p> <p>一 般 管 理 費 617</p> <p>計 9,652</p> <p>(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。</p> <p>科 R21</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,283,055) (482,000)</td> <td>(457,900) (457,900)</td> <td>(1,360,900) (457,900)</td> <td>(815,605) (435,005)</td> <td>(430,655) (430,655)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,029,905</td> <td>466,186</td> <td>573,310</td> <td>1,251,372</td> <td>757,279</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>299,799</td> <td>147,909</td> <td>925,785</td> <td>413,855</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>55,810</td> <td>143,604</td> <td>9,714</td> <td>76,163</td> <td>87,231</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,283,055) (482,000)</td> <td>(457,900) (457,900)</td> <td>(1,360,900) (457,900)</td> <td>(815,605) (435,005)</td> <td>(430,655) (430,655)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,029,905</td> <td>466,186</td> <td>573,310</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>299,799</td> <td>147,909</td> <td>925,785</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>55,810</td> <td>143,604</td> <td>9,714</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国立研究開発法人土木研究所の研究用施設及び老朽化した施設の整備に必要な経費である。</p> <p>(施設・設備に関する計画)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予 定 額</th> <th>財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土木研究所本館空調設備新設</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td>国立研究開発法人土木研究所施設整備費補助金</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(1,283,055) (482,000)	(457,900) (457,900)	(1,360,900) (457,900)	(815,605) (435,005)	(430,655) (430,655)	決 算 額	1,029,905	466,186	573,310	1,251,372	757,279	翌年度繰越額	299,799	147,909	925,785	413,855	0	不 用 額	55,810	143,604	9,714	76,163	87,231		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(1,283,055) (482,000)	(457,900) (457,900)	(1,360,900) (457,900)	(815,605) (435,005)	(430,655) (430,655)	決 算 額	1,029,905	466,186	573,310			翌年度繰越額	299,799	147,909	925,785			差 引 額	55,810	143,604	9,714			施設・設備の内容	予 定 額	財 源	土木研究所本館空調設備新設	75	国立研究開発法人土木研究所施設整備費補助金
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																																			
予 算 額	(1,283,055) (482,000)	(457,900) (457,900)	(1,360,900) (457,900)	(815,605) (435,005)	(430,655) (430,655)																																																																			
決 算 額	1,029,905	466,186	573,310	1,251,372	757,279																																																																			
翌年度繰越額	299,799	147,909	925,785	413,855	0																																																																			
不 用 額	55,810	143,604	9,714	76,163	87,231																																																																			
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																																			
予 算 額	(1,283,055) (482,000)	(457,900) (457,900)	(1,360,900) (457,900)	(815,605) (435,005)	(430,655) (430,655)																																																																			
決 算 額	1,029,905	466,186	573,310																																																																					
翌年度繰越額	299,799	147,909	925,785																																																																					
差 引 額	55,810	143,604	9,714																																																																					
施設・設備の内容	予 定 額	財 源																																																																						
土木研究所本館空調設備新設	75	国立研究開発法人土木研究所施設整備費補助金																																																																						
582	国立研究開発法人土木研究所施設整備費																																																																							
113	01-13 国立研究開発法人土木研究所施設整備に必要な経費																																																																							
	13054-1305-16-4790 国立研究開発法人土木研究所施設整備費補助金	422,042	426,262		4,220																																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						風洞装置付2次元造波水路改修 47 " 30MN大型構造部材万能試験機改修 93 " 地質試料分析施設更新 97 " 構造物衝撃実験設備改修 40 " 三次元大型振動台改修 74 " (注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。 (科 R21)
587	国立研究開発法人建築研究所運営費					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (1,744,600) (1,663,991) (1,691,944) (1,744,505) (1,734,360) 決 算 額 1,744,600 1,663,991 1,691,944 1,744,505 不 用 額 0 0 0 0
114	01-13 国立研究開発法人建築研究所運営費交付金に必要な経費					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (1,744,600) (1,663,991) (1,691,944) (1,744,505) (1,734,360) 決 算 額 1,744,600 1,663,991 1,691,944 1,744,505 1,734,360 差 引 額 0 0 0 0 0
	13054-2305-16-8141 国立研究開発法人建築研究所運営費交付金	1,760,888	1,774,975		14,087	(要 求 要 旨) 国立研究開発法人建築研究所法(平11、法律206)に定める業務を実施するために必要な経費である。 (中長期目標の期間) 平成28年度から平成33年度まで(6ヶ年) (中長期目標の概要) 国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映することができる技術的知見を得るための建築・都市計画技術に関する研究開発を実施し、研究開発成果の最大化を図るものとする。また、研究開発成果の普及に努め、技術の指導を通じて国民生活及び社会への成果の還元を図るものとする。 (年度計画の予算) (単位:百万円)
						区 別 金 額 収 入 運 営 費 交 付 金 1,775 施 設 整 備 費 補 助 金 80 受 託 収 入 160 施 設 利 用 料 等 収 入 35

要求番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 2,051 支 出 業 務 経 費 536 施 設 整 備 費 80 受 託 経 費 155 人 件 費 1,010 一 般 管 理 費 269 計 2,051 (注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。 (科 R21)
	592 国立研究開発法人建築研究所施設整備費					2 3 年 度 2 4 年 度 2 5 年 度 2 6 年 度 2 7 年 度 予 算 額 (329,772) (90,915) (275,619) (201,083) (81,230) 95,700 90,915 86,369 82,051 81,230 決 算 額 160,245 258,363 76,603 226,823 翌 年 度 繰 越 額 168,061 0 189,250 89,434 不 用 額 1,466 613 9,766 74,077
115	01-13 国立研究開発法人建築研究所施設整備に必要な経費					2 3 年 度 2 4 年 度 2 5 年 度 2 6 年 度 2 7 年 度 予 算 額 (329,772) (90,915) (275,619) (201,083) (81,230) 95,700 90,915 86,369 82,051 81,230 決 算 額 160,245 258,363 76,603 226,823 170,178 翌 年 度 繰 越 額 168,061 0 189,250 89,434 0 差 引 額 1,466 613 9,766 74,077 486 (要求要旨) 国立研究開発法人建築研究所が施行する研究施設の整備に必要な経費である。
	13054-1305-16-4791 国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金	79,605	80,401		796	(施設・設備に関する計画) (単位：百万円) 施 設 ・ 設 備 の 内 容 予 定 額 財 源 強度試験棟受変電設備関連改修等 80 国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金
	596 独立行政法人交通安全環境研究所運営費					(科 R21)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
116	05-13 独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(853,681)</td> <td>(708,386)</td> <td>(705,953)</td> <td>(770,680)</td> <td>(724,772)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>853,681</td> <td>708,386</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(853,681)	(708,386)	(705,953)	(770,680)	(724,772)	決 算 額	853,681	708,386				差 引 額	0	0			
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																								
予 算 額	(853,681)	(708,386)	(705,953)	(770,680)	(724,772)																								
決 算 額	853,681	708,386																											
差 引 額	0	0																											
	13054-2305-16-8123 独立行政法人交通安全環境研究所一般勘定運営費交付金	0	0	0																									
597	独立行政法人自動車技術総合機構運営費				(科 R21)																								
117	05-13 独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(853,681)</td> <td>(708,386)</td> <td>(705,953)</td> <td>(770,680)</td> <td>(724,772)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>853,681</td> <td>708,386</td> <td>705,953</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(853,681)	(708,386)	(705,953)	(770,680)	(724,772)	決 算 額	853,681	708,386	705,953			差 引 額	0	0	0		
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																								
予 算 額	(853,681)	(708,386)	(705,953)	(770,680)	(724,772)																								
決 算 額	853,681	708,386	705,953																										
差 引 額	0	0	0																										
	13054-2305-16-8156 独立行政法人自動車技術総合機構一般勘定運営費交付金	763,089	814,662	51,573	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(853,681)</td> <td>(708,386)</td> <td>(705,953)</td> <td>(70,680)</td> <td>(724,772)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>853,681</td> <td>752,986</td> <td>705,953</td> <td>70,680</td> <td>724,772</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人自動車技術総合機構法(平成27年法律第44号)に基づき、平成28年4月1日に設立された独立行政法人自動車技術総合機構の運営に要する経費を要求する。</p> <p>(中期目標の期間)</p> <p>平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間</p> <p>(中期目標の概要)</p> <p>自動車が保安基準に適合するかどうかの審査、自動車技術等に関する試験、調査、研究及び開発等を総合的に行うことにより、自動車運送等に関する安全の確保、公害の防止その他の環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図る。</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(853,681)	(708,386)	(705,953)	(70,680)	(724,772)	決 算 額	853,681	752,986	705,953	70,680	724,772	差 引 額	0	0			
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																								
予 算 額	(853,681)	(708,386)	(705,953)	(70,680)	(724,772)																								
決 算 額	853,681	752,986	705,953	70,680	724,772																								
差 引 額	0	0																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(年度計画の予算) (単位:百万円) 区 別 金 額 収 入 運 営 費 交 付 金 815 受 託 収 入 448 計 1,263 支 出 業 務 経 費 173 経 常 研 究 費 173 人 件 費 640 受 託 経 費 426 一 般 管 理 費 24 特 殊 要 因 0 計 1,263
118	601 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費 05-13 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費					(科 R21) 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 予 算 額 (45,885) (230,800) (45,000) (44,000) (44,000) 45,885 45,000 45,000 44,000 44,000 決 算 額 114,641 43,628 翌年度繰越額 0 185,800 差 引 額 6,491 1,372
	13054-1305-16-4340 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	0	0		0	
119	602 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費 05-13 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備に必要な経費					(科 R21) 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 予 算 額 (45,885) (230,800) (45,000) (44,000) (44,000) 45,885 45,000 45,000 44,000 44,000 決 算 額 114,641 43,628 217,980 翌年度繰越額 0 185,800 0 差 引 額 6,491 1,372 12,820
	13054-1305-16-4331 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金	0	150,000		150,000	(要 求 要 旨) 独立行政法人自動車技術総合機構法(平成27年法律第44号)に基づき、平成28年4月1日に設立された独立行政法人自動車技術総合機構の施設整備に必要な経費を要求する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(施設・整備に関する計画) (単位:百万円)
						施設・整備の内容 予定額 財源
						新交通システム車両の安全性評価
						試験施設の整備 120 施設整備費補助金
						実走行環境性能評価試験
						施設の整備 30 施設整備費補助金
						計 150
						(科 R21)
120	608 国立研究開発法人海上・ 港湾・航空技術研究所運 営費 01-13 国立研究開発法人海上・ 港湾・航空技術研究所運 営費交付金に必要な経費 13054-2305-16-8134 国立研究開発法 人海上・港湾・ 航空技術研究所 運営費交付金	5,276,818	5,275,825		993	(年度計画の予算) (単位:百万円)
						区 分 金額
						収 入
						運営費交付金 5,276
						施設整備費補助金 195
						受託等収入 1,877
						計 7,348
						支 出
						人件費 3,686
						業務経費 1,528
						施設整備費 195
						受託経費 1,695
						一般管理費 243
						計 7,348

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
121	612 国立研究開発法人海上・ 港湾・航空技術研究所施 設整備費 05-13 国立研究開発法人海上・ 港湾・航空技術研究所施 設整備に必要な経費 13054-1305-16-4352 国立研究開発法 人海上・港湾・ 航空技術研究所 施設整備費補助 金	170,772	195,323	24,551	端数処理の関係で、合計値は必ずしも一致しない。 (科 R21) (施設・整備に関する計画) 海洋構造物試験水槽の海洋開発機能強化 80,000千円 研究棟の耐震工事(9号館) 25,000千円 遠隔地水中作業再現装置 50,363千円 岩沼格納庫移設工事 39,960千円

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							国庫債務負担行為の内訳 (29年度) 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H29 H30 H31 H32 H33 支出予定額 国立研究開発法人海 上・港湾・航空技術 研究所施設整備費 419,760 39,960 28,300 100,100 92,900 158,500					
122	617 国立研究開発法人港湾空 港技術研究所運営費 01-13 国立研究開発法人港湾空 港技術研究所運営費交付 金に必要な経費 13054-2305-16-8125 国立研究開発法 人港湾空港技術 研究所運営費交 付金		0	0		0	(科 R21)					
123	627 国立研究開発法人電子航 法研究所運営費 01-13 国立研究開発法人電子航 法研究所運営費交付金に 必要な経費 13054-2305-16-8110 国立研究開発法 人電子航法研究 所運営費交付金		0	0		0	(科 R21)					
124	632 国立研究開発法人電子航 法研究所施設整備費 01-13 国立研究開発法人電子航 法研究所施設整備に必要 な経費 13054-1305-16-4343 国立研究開発法 人電子航法研究 所施設整備費補 助金		0	0		0	(科 R21)					
125	637 科学技術イノベーション 創造推進費 01-13 科学技術イノベーション 創造に必要な経費 13073-2129-99-1120 (科学技術イノ ベーション創造 推進費)		0	0		0						
126	642 情報化推進費 05-95 情報化の推進に必要な経 費	2,488,342		2,531,461		43,119		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
							予 算 額	(2,285,976) (2,285,976)	(2,177,010) (2,191,795)	(2,143,707) (2,235,376)	(2,276,293) (2,159,514)	(3,122,403) (3,126,059)
							決 算 額					
							差 引 額					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
001	大臣官房情報化の推進に必要な経費	872,434	869,007		3,427																				
006	大臣官房情報化推進共通経費	70,637	63,532		7,105	(要 求 要 旨) 事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事務事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。																			
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	62,837	57,213		5,624	雑役務費 57,213(62,837) 国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)																			
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>410</td> <td>82</td> <td>82</td> <td>82</td> <td>82</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	事務機器借入れ等	410	82	82	82	82	82
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																							
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度																			
事務機器借入れ等	410	82	82	82	82	82																			
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	7,800	6,319		1,481	借料及び損料 6,319(7,800) 国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)																			
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>395</td> <td>79</td> <td>79</td> <td>79</td> <td>79</td> <td>79</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	事務機器借入れ等	395	79	79	79	79	79
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																							
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度																			
事務機器借入れ等	395	79	79	79	79	79																			
011	国土交通行政情報システム経費	666,925	600,194		66,731																				
06	広報推進システム整備運営経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> <th>2 7 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(22,811) (22,811)</td> <td>(22,919) (22,919)</td> <td>(24,249) (24,249)</td> <td>(20,151) (20,151)</td> <td>(18,601) (18,601)</td> </tr> </tbody> </table>		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	予 算 額	(22,811) (22,811)	(22,919) (22,919)	(24,249) (24,249)	(20,151) (20,151)	(18,601) (18,601)							
	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度																				
予 算 額	(22,811) (22,811)	(22,919) (22,919)	(24,249) (24,249)	(20,151) (20,151)	(18,601) (18,601)																				
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	24,904	27,220		2,316	1.賃金 9,506(9,595) 2.保険料 413(750) 3.雑役務費 17,301(14,559) 計 27,220(24,904)																			
11	競争参加資格審査実施経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> <th>2 7 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(29,801) (29,801)</td> <td>(30,148) (30,148)</td> <td>(2,283) (2,283)</td> <td>(23,176) (23,176)</td> <td>(6,239) (6,239)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) 政府調達に係る競争参加資格審査事務について、申請・審査・結果通知・名簿作成等のデータ処理を行うため、競争参加資格に係る各種システムを使用することにより、申請データの受付からランク付け、名簿の作成に至る事務の簡素化・効率化とともに、競争参加資格申請企業の負担軽減を図る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>情報処理 業務庁費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>競争参加資格審査実施経費</td> <td>(30,971) (30,971)</td> <td>3,004 3,004</td> </tr> </tbody> </table>		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	予 算 額	(29,801) (29,801)	(30,148) (30,148)	(2,283) (2,283)	(23,176) (23,176)	(6,239) (6,239)	科目	情報処理 業務庁費	計	競争参加資格審査実施経費	(30,971) (30,971)	3,004 3,004	
	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度																				
予 算 額	(29,801) (29,801)	(30,148) (30,148)	(2,283) (2,283)	(23,176) (23,176)	(6,239) (6,239)																				
科目	情報処理 業務庁費	計																							
競争参加資格審査実施経費	(30,971) (30,971)	3,004 3,004																							

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
						1. インターネット一元受付システム (22,869) (22,869) (建設工事・測量等) 0 0 2. 競争参加資格審査業務電算化経費 (8,102) (8,102) 3,004 3,004															
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	30,971	3,004		27,967	1. インターネット一元受付システム (建設工事・測量等) 0(22,869) (1) 個別項目の改良(雑役務費) 0(15,898) (2) 平成29・30年度資格審査インターネット一元受付経費(本省負担分)(雑役務費) 0(6,971) 2. 競争参加資格審査業務電算化経費 3,004(8,102) (1) 消耗品費 0(54) (2) 借料及び損料 0(420) (3) 雑役務費 3,004(7,628) 計 3,004(30,971)															
16	電子入札・契約システム整備等経費					23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (5,478) (5,995) (8,563) (20,939) 5,478 5,995 8,563 20,939 (要求要旨) 政府調達に係る入札・契約等の手続きについて、「バーチャル・エージェンシーの検討結果を踏まえた今後の取組について」や「e-japan戦略」、「電子政府構築計画」など、電子政府実現のための各種決定を踏まえ、当該事務の更なる電子化を推進するため、利用者視点に立ったシステム整備等を着実に実施することにより、利用者である国民の利便性(企業の負担軽減など)やサービスの向上を図るとともに、行政事務の簡素化・効率化に資するものである。															
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>情報処理 業務庁費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事項</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>電子入札・契約システム整備等経費</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> </tr> <tr> <td>1. 電子入札システム関係経費</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> </tr> <tr> <td>2. 電子契約システム関係経費</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> </tr> </tbody> </table>	科目	情報処理 業務庁費	計	事項			電子入札・契約システム整備等経費	(0) 0	(0) 0	1. 電子入札システム関係経費	(0) 0	(0) 0	2. 電子契約システム関係経費	(0) 0	(0) 0
科目	情報処理 業務庁費	計																			
事項																					
電子入札・契約システム整備等経費	(0) 0	(0) 0																			
1. 電子入札システム関係経費	(0) 0	(0) 0																			
2. 電子契約システム関係経費	(0) 0	(0) 0																			
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	0	0		0	1. 電子入札システム関係経費 電子入札システム運用保守経費 雑役務費 0(0)															

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							2.電子契約システム関係経費				
							電子契約システム設計経費				
							雑役務費 0(0)				
							計 0(0)				
	21 文書管理運営経費						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
							(378)	(378)	(378)	(378)	(378)
							378	378	378	378	378
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		378	378		0	借料及び損料 378(378)				
	26 人事情報処理システム等整備運営経費		45,707	73,898		28,191					
	95016-2122-08-2010 職員旅費		113	113		0	会議等出席旅費				
							人事情報処理システム打合せ旅費 113(113)				
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		43,324	72,070		28,746	1.備品費 0(0)				
							2.消耗品費 440(440)				
							3.印刷製本費 414(414)				
							4.借料及び損料 79(0)				
							5.雑役務費 71,137(42,470)				
							計 72,070(43,324)				
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		2,270	1,715		555	借料及び損料 1,715(2,270)				
	31 健康管理システム経費						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
							(5,448)	(4,986)	(4,986)	(4,986)	(5,128)
							5,448	4,986	4,986	4,986	5,128
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		5,128	5,128		0	雑役務費 5,128(5,128)				
	36 建設事業予算執行管理システム運営経費		309	85,802		85,493	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
							(170,797)	(160,682)	(160,682)	(160,592)	(160,670)
							170,797	160,682	160,682	160,592	160,670
	95016-2122-08-2010 職員旅費		309	313		4	会議等出席旅費				
							システム説明会及び業務処理改善説明会旅費				
							1人	1回	7地整	(44,200) @44,600	313(309)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		0	85,489		85,489	1.消耗品費 244(0)				
							2.雑役務費 85,245(0)				
							計 85,489(0)				
	38 建設事業予算執行管理システム運営経費(削減効果)										
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		130,318	0		130,318	1.消耗品費 0(244)				
							2.雑役務費 0(130,074)				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 0(130,318)
41	一元的文書管理運営経費					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	11,670		11,362	308	雑役務費 11,362(11,670)
46	安否確認システム運営経費					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	1,141		1,141	0	雑役務費 1,141(1,141)
51	建設事業予算執行管理システムの移行開発経費					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	346,076		354,010	7,934	雑役務費 354,010(346,076)
56	電子契約システム整備等経費					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	70,323		38,251	32,072	電子契約システム開発経費 雑役務費 38,251(70,323)
61	(仮称)工事契約管理システムの移行開発経費					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	0		0	0	雑役務費 0(0)
016	入退館者管理システム整備運営経費					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	18,475		18,722	247	雑役務費 ICカード整備費 18,722(18,475)
021	人事・給与関係業務情報システム整備運営経費					
95016-2122-08-2010	職員旅費	27,219		77,745	50,526	会議等出席旅費 システム導入に係る教育経費 545(514)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	514		545	31	雑役務費 人事・給与関係業務情報システム事前準備経費 77,200(26,705)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	26,705		77,200	50,495	
026	国土交通本省LANシステム整備・運用管理・保守経費					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	89,178		108,814	19,636	雑役務費 88,179(56,775)
						(1)システム監視・インシデント対応業務経費 56,250(19,540)
						(イ)ウイルス対策ソフトサポートサービス 0(0)
						(イ)システム監視・インシデント対応業務 56,250(19,540)
						(ハ)システム監視機器導入経費 0(0)
						(2)行政情報管理・ネットワーク機能整備経費
						(イ)行政情報管理・ネットワーク機能機器保守・ヘルプデスク経費 31,929(37,235)
						(ロ)行政情報管理機能機器導入経費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	32,403	20,635		11,768	借料及び損料 (1) 行政情報管理・ネットワーク機能整備経費 (イ) 行政情報管理・ネットワーク機能機器借料 20,635(32,403)
075	官庁管轄部情報化の推進 に必要な経費	4,194	4,194		0	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (3,105) (3,105) (3,105) (3,188) (3,844) 3,105 3,105 3,105 3,198 3,853
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	4,142	4,142		0	1. 雑役務費 4,142(4,142)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	52	52		0	1. 借料及び損料 52(52)
121	情報管理共通経費	34,576	39,696		5,120	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	32,663	37,747		5,084	(25年度分) 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 歳 出 化 額 28年度 複写機等保守 648 648 (28年度分) 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 歳 出 化 額 28年度 29年度 30年度 複写機等保守 39,780 13,260 13,260 13,260 49,233 16,411 16,411 16,411
						1 消耗品費 1,840(1,840)
						2 賃金 5人年 (3,198,500) @3,254,800 16,274(15,993)
						3 保険料 (24) (458,600) 12ヶ月 @470,400 / 12ヶ月 471(918)
						4 雑役務費 19,162(13,912)
						計 37,747(32,663)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	1,913	1,949		36	(25年度分) 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 歳 出 化 額 28年度 複写機等借入れ 1,260 1,260 1,296 1,296 (28年度分)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							区 分	国庫債務負担行為 歳出化額	支 出 予 定 額			
									28年度	29年度	30年度	
							複写機等借入れ	1,959	653	653	653	
							借料及び損料				1,949(1,913)
126	総合政策局情報化の推進 に必要な経費	1,357,881		1,439,406		81,525						
	002 情報化推進共通経費		15,502	40,702		25,200						
	05 情報管理共通経費(情報 分)		3,124	3,124		0						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		2,899	2,899		0	雑役務費 (28年度)				2,899(2,899)
							区 分	国庫債務負担行為 限度額	支 出 予 定 額			
									H28	H29	H30	
							複写機等保守	8,697	2,899	2,899	2,899	
							借料及び損料 (28年度)				225(225)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		225	225		0						
							区 分	国庫債務負担行為 限度額	支 出 予 定 額			
									H28	H29	H30	
							複写機等借入	675	225	225	225	
10	情報管理共通経費(政策 分)	12,378		37,578		25,200						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		12,114	37,314		25,200	雑役務費 複写機等保守 国庫債務負担行為の内訳				12,114(12,114)
							区 分	国庫債務負担行為 限度額	支 出 予 定 額			
									28年度	29年度	30年度	
							複写機等保守	36,342	12,114	12,114	12,114	
							消耗品費				25,200(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	264	264			0	計 37,314(12,114) 借料及び損料 264(264) 国庫債務負担行為の内訳 支出予定額 区 分 国庫債務負担行為 28年度 29年度 30年度 限 度 額 複写機等借入 792 264 264 264
005	国土交通本省LANシステム整備・運用管理・保守経費	691,677	651,389			40,288	(要 求 要 旨) 行政情報化推進基本計画に基づき、総合的な情報化を推進するための共通基盤として、パソコン等情報機器、情報ネットワークシステムの整備・運用管理・保守を行う経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	358	364			6	会議等出席等旅費 LANシステム等運用状況実態調査旅費 本省～地方運輸局 1人 10局 (35,800) @36,400円 364(358)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	382,119	368,533			13,586	雑役務費 368,533(382,119) 1. クライアントパソコン等整備経費 134,617(151,043) (1) クライアントパソコン等保守(新) 82,388(82,388) (イ) クライアントパソコン保守経費 1式 12月 @2,225,000円 1.08 28,836(28,836) (ロ) サーバ保守経費 1式 12月 @4,132,070円 1.08 53,552(53,552) (2) プリンタ等保守 1式 12月 (1,684,050) @0円 1.08 0(21,826) (3) クライアントパソコン等運用経費(新) 36,029(36,029) 1式 12月 @2,780,000円 1.08 (4) プリンタ等導入経費 1式 (10,000,000) @0円 1.08 0(10,800) (5) 次期システム使用検討経費 16,200(0) 1式 @15,000,000円 1.08 2. 総合ヘルプデスク (1) 総合ヘルプデスク(新) 1式 12月 (2,220,000) @2,200,000円 1.08 28,512(28,772) 3. 中間セグメントシステム整備経費 40,228(38,580)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 保守経費
							1式 ⁽¹²⁾ 9月 @176,840円 1.08 1,719(2,292)
							(2) 運用経費
							1式 12月 @2,800,000円 1.08 36,288(36,288)
							(3) 保守経費(再リース)
							1式 3月 @685,300円 1.08 2,221(0)
							4. 教育・研修費 1式 @1,218,000円 1.08 1,315(1,315)
							5. 国土交通省図書館システム整備経費 1,000(857)
							(1) 国土交通省図書館システムサポートサービス
							1式 ⁽¹²⁾ 9月 @56,666円 1.08 551(735)
							(2) 国土交通省図書館システム機器保守
							1式 ⁽¹²⁾ 9月 @ 9,400円 1.08 92(122)
							(3) 国土交通省図書館システムサポートサービス(再リース分)
							1式 3月 @ 63,194円 1.08 205(0)
							(4) 国土交通省図書館システム機器保守(再リース)
							1式 3月 @ 46,750円 1.08 152(0)
							6. 統計調査データアーカイブ用サーバ整備経費 1,808(499)
							(1) 統計調査データアーカイブ用サーバ保守経費
							1式 ⁽¹²⁾ 3月 @38,459円 1.08 125(499)
							(2) 統計調査データアーカイブ用サーバ保守経費(再リース)
							1式 9月 @173,100円 1.08 1,683(0)
							7. 統計内容検査システム機器更新経費(新)
							(1) 統計内容検査システム機器保守経費(新)
							1式 12月 @111,000円 1.08 1,439(1,439)
							8. システム監視・インシデント対応業務経費
							(1) システム監視・インシデント対応業務
							1式 @63,657,000円 1.08 68,750(68,750)
							9. 行政情報管理・ネットワーク機能整備経費 90,864(90,864)
							(1) 行政情報管理・ネットワーク機能機器保守・ヘルプデスク経費
							1式 @36,133,300円 1.08 39,024(39,024)
							(2) 行政情報管理・ネットワーク機能機器運用管理経費
							1式 12月 @4,000,000円 1.08 51,840(51,840)
							国庫債務負担行為の内訳

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						(2 5 年 度)						
									支出予定額			
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9
						中間セグメント システム借料	(228,661) 9,153	(14,292) 558	(57,165) 2,292	(57,165) 2,292	(57,165) 2,292	(42,874) 1,719
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9
						国土交通省図書館 システムサポート サービス	(3,019) 2,935	(184) 179	(756) 735	(756) 735	(756) 735	(567) 551
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9
						国土交通省図書館 システム機器保守	(827) 488	(51) 30	(207) 122	(207) 122	(207) 122	(155) 92
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9
						統計調査データ アーカイブ用サ ーバ保守(新)	1,986	364	499	499	499	125
						(2 6 年 度)						
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
						クライアント パソコン等保守 (新)	(354,636) 329,553	(14,777) 13,732	(88,659) 82,388	(88,659) 82,388	(88,659) 82,388	(73,882) 68,657
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
						クライアント パソコン等運用 経費(新)	(205,093) 144,116	(8,546) 6,005	(51,273) 36,029	(51,273) 36,029	(51,273) 36,029	(42,728) 30,024
						区 分	国庫債務負担行為	支出予定額				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						限 度 額	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
	総合ヘルプデスク (新)					(128,304) 114,612	(5,346) 4,796	(32,076) 28,772	(32,076) 28,772	(32,076) 28,512	(26,730) 23,760
	(27年度)										
	区 分					国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 7	H 2 8	支出予定額 H 2 9 H 3 0 H 3 1		
	統計内容検査システム 機器保守(新)					(7,624) 5,756	(477) 360	(1,906) 1,439	(1,906) 1,439	(1,906) 1,439	(1,429) 1,079
	区 分					国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 7	H 2 8	支出予定額 H 2 9 H 3 0 H 3 1		
	システム監視・ インシデント対応 業務					275,000	51,562	68,750	68,750	68,750	17,188
	区 分					国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 7	H 2 8	支出予定額 H 2 9 H 3 0 H 3 1		
	行政情報管理・ネッ トワーク機能機器保 守・ヘルプデスク経 費					(182,037) 155,825	(20,430) 19,597	(45,509) 39,024	(45,509) 39,024	(45,509) 39,024	(25,080) 19,156
	(28年度)										
	区 分					国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 8	H 2 9	支出予定額 H 3 0 H 3 1		
	プリンタ等保守 (新)					1	(21,826) 0	(21,826) 0	(21,826) 0	(21,826) 1	
	(29年度)										
	区 分					国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額 H 2 9 H 3 0				
	中間セグメントシス テム保守 (再リース)					9,623	2,221	7,402			
	区 分					国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額 H 2 9 H 3 0				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						国土交通省図書館システムサポートサービス(再リース) 820 205 615 区分 国庫債務負担行為限度額 H29 H30 支出予定額 国土交通省図書館システム機器保守(再リース) 607 152 455 区分 国庫債務負担行為限度額 H29 H30 支出予定額 統計調査データアーカイブ用サーバ保守(再リース) 3,740 1,683 2,057
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	309,200	282,492	26,708		借料及び損料 282,492(309,200) 1. クライアントパソコン等整備経費 245,016(271,591) (1) クライアントパソコン等借料(新) 245,016(245,016) (イ) クライアントパソコン借料 5,453台 12月 @2,122円 1.08 149,964(149,964) (ロ) サーバ等借料 1式 12月 @7,334,200円 1.08 95,052(95,052) (2) プリンタ等借料 0(26,575) 2. 中間セグメントシステム整備経費 7,198(6,703) (1) 中間セグメントシステム借料 1式 (12) 9月 @517,180円 1.08 5,027(6,703) (2) 中間セグメントシステム借料 1式 3月 @669,900円 1.08 2,171(0) 3. 国土交通省図書館システム整備経費 1,066(1,377) (1) 国土交通省図書館システム機器借料 1式 (12) 9月 @ 109,214円 1.05 1,033(1,377) (2) 国土交通省図書館システム機器借料(再リース) 1式 3月 @ 10,100円 1.08 33(0) 4. 統計調査データアーカイブ用サーバ整備経費 155(472)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																													
						(1) 統計調査データアーカイブ用サーバ借料 (12) 1式 3月 @37,390円 1.05 118(472) (2) 統計調査データアーカイブ用サーバ借料(再リース) 1式 9月 @3,800円 1.08 37(0) 5. 統計内容検査システム機器整備経費 (1) 統計内容検査システム機器借料(新) 1式 12月 @ 296,000円 1.08 3,837(3,837) 6. 行政情報管理・ネットワーク機能整備経費 (1) 行政情報管理・ネットワーク機能機器借料 1式 @23,351,800円 1.08 25,220(25,220) 国庫債務負担行為の内訳 (25年度) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>H 2 5</th> <th>H 2 6</th> <th>H 2 7</th> <th>H 2 8</th> <th>H 2 9</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中間セグメント システム借料</td> <td>(212,693) 26,766</td> <td>(13,294) 1,630</td> <td>(53,173) 6,703</td> <td>(53,173) 6,703</td> <td>(53,173) 6,703</td> <td>(39,880) 5,027</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>H 2 5</th> <th>H 2 6</th> <th>H 2 7</th> <th>H 2 8</th> <th>H 2 9</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国土交通省図書館 システム機器借料</td> <td>(5,903) 5,509</td> <td>(360) 345</td> <td>(1,478) 1,377</td> <td>(1,478) 1,377</td> <td>(1,478) 1,377</td> <td>(1,109) 1,033</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>H 2 5</th> <th>H 2 6</th> <th>H 2 7</th> <th>H 2 8</th> <th>H 2 9</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>統計調査データ アーカイブ用サ ーバ借料(新)</td> <td>(2,077) 1,888</td> <td>(390) 354</td> <td>(519) 472</td> <td>(519) 472</td> <td>(519) 472</td> <td>(130) 118</td> </tr> </tbody> </table> (26年度) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>H 2 6</th> <th>H 2 7</th> <th>H 2 8</th> <th>H 2 9</th> <th>H 3 0</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クライアント パソコン等借料 (新)</td> <td>(984,741) 980,064</td> <td>(41,031) 40,836</td> <td>(246,185) 245,016</td> <td>(246,185) 245,016</td> <td>(246,185) 245,016</td> <td>(205,155) 204,180</td> </tr> </tbody> </table> (27年度) 支出予定額						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	中間セグメント システム借料	(212,693) 26,766	(13,294) 1,630	(53,173) 6,703	(53,173) 6,703	(53,173) 6,703	(39,880) 5,027	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	国土交通省図書館 システム機器借料	(5,903) 5,509	(360) 345	(1,478) 1,377	(1,478) 1,377	(1,478) 1,377	(1,109) 1,033	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	統計調査データ アーカイブ用サ ーバ借料(新)	(2,077) 1,888	(390) 354	(519) 472	(519) 472	(519) 472	(130) 118	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	クライアント パソコン等借料 (新)	(984,741) 980,064	(41,031) 40,836	(246,185) 245,016	(246,185) 245,016	(246,185) 245,016	(205,155) 204,180
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9																																																													
中間セグメント システム借料	(212,693) 26,766	(13,294) 1,630	(53,173) 6,703	(53,173) 6,703	(53,173) 6,703	(39,880) 5,027																																																													
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9																																																													
国土交通省図書館 システム機器借料	(5,903) 5,509	(360) 345	(1,478) 1,377	(1,478) 1,377	(1,478) 1,377	(1,109) 1,033																																																													
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9																																																													
統計調査データ アーカイブ用サ ーバ借料(新)	(2,077) 1,888	(390) 354	(519) 472	(519) 472	(519) 472	(130) 118																																																													
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0																																																													
クライアント パソコン等借料 (新)	(984,741) 980,064	(41,031) 40,836	(246,185) 245,016	(246,185) 245,016	(246,185) 245,016	(205,155) 204,180																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 増 減	備 考						
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
						統計内容検査システ ム機器借料(新)	(18,652) 15,349	(1,166) 960	(4,663) 3,837	(4,663) 3,837	(4,663) 3,837	(3,497) 2,878
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
						行政情報管理・ネッ トワーク機能機器借 料	(158,413) 100,880	(3,301) 2,102	(39,603) 25,220	(39,603) 25,220	(39,603) 25,220	(36,303) 23,118
						(28年度)						
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	
						プリンタ等借料 (新)	0	(26,575) 0	(26,575) 0	(26,575) 0	(26,575) 0	
						(29年度)						
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 8	H 2 9			
						中間セグメントシス テム借料 (再リース)	9,406	2,171	7,235			
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 8	H 2 9			
						国土交通省図書館シ ステム機器借料 (再リース)	132	33	99			
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 8	H 2 9			
						統計調査データアー カイブ用サーバ借料 (再リース)	83	37	46			
011	国土交通本省データベ ースシステム整備等経費	10,123	9,257		866	(要 求 要 旨)						
						行政情報化推進基本計画に基づき、「白書等データベースシステム」等の運用管理・保守を行う経費で ある。						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		8,330	7,503	827	雑役務費 7,503(8,330) 1. 白書データベースシステム等整備等経費 2,624(3,499) (1) 白書等データベースシステム保守経費 (12) 1式 9月 29,892円 1.08 291(388) (2) 白書等データベースシステム運用経費 (12) 1式 9月 240,000円 1.08 2,333(3,111) 2. イントラシステム整備等経費 4,879(4,831) (1) イントラシステム保守経費 (12) 1式 5月 142,050円 1.08 768(1,841) (2) イントラシステム運用管理経費 (12) 1式 5月 (230,714) 236,044円 1.08 1,275(2,990) (3) イントラシステム保守経費(再リース) 1式 7月 148,050円 1.08 1,120(0) (4) イントラシステム運用管理経費(再リース) (12) 1式 7月 (142,050) 226,907円 1.08 1,716(0) 国庫債務負担行為の内訳 (25年度) 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H25 H26 H27 H28 H29 白書等データベース (1,658) (101) (415) (415) (415) (312) システム保守 1,552 97 388 388 388 291 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H25 H26 H27 H28 H29 イントラシステム (7,205) (1,051) (1,801) (1,801) (1,801) (751) 保守 7,336 1,045 1,841 1,841 1,841 768 (29年度) 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H29 H30 イントラシステム 2,719 1,120 1,599 保守(再リース)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	1,793	1,754		39	借料及び損料 1,754(1,793) 1. 白書データベースシステム等整備等経費 白書等データベースシステム借料 ⁽¹²⁾ 1式 9月 @ 29,472円 1.05 279(372) 2. イントラシステム整備等経費 1,475(1,421) ⁽¹²⁾ イントラシステム借料 1式 5月 @112,750円 1.05 592(1,421) イントラシステム借料(再リース) 1式 7月 @116,750円 1.08 883(0) 国庫債務負担行為の内訳 (25年度) 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H25 H26 H27 H28 H29 白書等データベース (5,175) (315) (1,296) (1,296) (1,296) (972) システム借料 1,488 93 372 372 372 279 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H25 H26 H27 H28 H29 イントラシステム (6,301) (919) (1,575) (1,575) (1,575) (657) 借料 5,684 829 1,421 1,421 1,421 592 (29年度) 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H29 H30 イントラシステム 借料(再リース) 2,144 829 1,261 (要 求 要 旨) 国土交通本省と地方支分部局等の外部ネットワークへの接続、運用管理及び住民基本台帳ネットワ ークとの接続、運用管理等を行う経費である。
	021 外部ネットワーク接続整 備運営経費	21,021	36,952		15,931	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	3,807	21,899		18,092	雑役務費 住民基本台帳ネットワークシステム整備経費 21,899(3,807) 1. 住民基本台帳ネットワークシステム機器保守料 237(3,545) (11月 14/31日) (286,600) 1式 17/31日 @ 400,000円×1.08

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 住民基本台帳ネットワークシステム機器保守料(再リース) 5,462(262) (17/31日) 1式 11月 14/31日 @441,600円×1.08 3. 機器更新に伴う導入経費(新) 1式 @ 15,000,000円 1.08 16,200(0) 国庫債務負担行為の内訳 (28年度) 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H28 H29 住民基本台帳ネット ワークシステム保守 料(再リース) 5,724 262 5,462 (29年度) 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H24 H25 H26 H27 H28 住民基本台帳ネット ワークシステム保守 料 20,737 237 5,184 5,184 5,184 4,948 通信運搬費 14,279(14,279) 1. 緊急用携帯電話使用料 3式 12月 @ 6,000円 1.08 233(233) 2. 住民基本台帳ネットワークシステム利用料 1式 12月 @ 44,260円 1.08 574(574) 3. 住民基本台帳ネットワーク利用システム利用料 1式 12月 @ 914,737円 1.08 11,855(11,855) 4. 国土交通省オンライン申請システム接続用回線利用料 1式 12月 @ 124,760円 1.08 1,617(1,617) 借料及び損料 住民基本台帳ネットワークシステム整備経費 774(2,935) (1) 住民基本台帳ネットワークシステム機器借料 208(2,907) (11月 14/31日) (235,000) 1式 17/31日 @ 350,000円×1.08 (2) 住民基本台帳ネットワークシステム機器借料(再リース分) 566(28) (17/31日) (45,800) 1式 11月 14/31日 @ 45,700円×1.08 国庫債務負担行為の内訳 (28年度) 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H28 H29
95016-2123-09-4120	通信専用料	14,279	14,279	0		
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	2,935	774	2,161		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						住民基本台帳ネット ワークシステム借料 (再リース分) 594 28 566 (29年度) 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H29 H30 H31 H32 H33 住民基本台帳ネット ワークシステム借料 18,145 208 4,536 4,536 4,536 4,329
025	電子政府実現のためのシステム経費	170,381	153,827		16,554	(要 求 要 旨) 「オンライン申請システム」の整備運営・保守に係る経費
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	153,308	140,212		13,096	雑役務費 140,212(153,308) 1. 受付サブシステム等保守料及び整備経費 21,231(36,907) (1) 関連サーバ等保守料(前年度限りの経費) 1式 ⁽¹¹⁾ 0月 @ 609,750円 1.08 0(7,244) (2) 関連サーバ等保守料(再リース分) 1式 ⁽¹⁾ 12月 @ 1,153,694円 1.08 14,952(1,246) (3) ファイアウォール保守料 1式 12月 @ ^(157,000) 63,398円 1.08 822(2,035) (4) 申請書管理サーバ等保守料 4,239(5,457) 1式 ^(12月) 9月 10/31日 @421,000円 x 1.08 (5) 申請書管理サーバ等保守料(再リース)(新) 1,218(0) 1式 2月 21/31日 @421,000円 x 1.08 (6) 申請書管理サーバ等ミドルウェア更新経費(Java脆弱性 対応)(前年度限りの経費) 1式 @ 19,374,100円 1.08 0(20,925) 2. システム維持管理業務委託経費 1式 ^(91,645,890) @91,781,590円 1.08 99,125(98,978) 3. 公的個人認証サービス利用料 1式 @ 7,000,000円 7,000(7,000) 4. e Gov 対象手続の改正等経費 1式 @ 9,422,000円 1.08 10,176(10,176) 5. 統計情報受付システムの整備

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
						(1) 統計情報受付システム等保守料(新)							
						1式	12月	@	(185,400) 179,167円	1.08	2,322(2,403)	
						6. 運用管理端末等保守料及び整備経費							
						(1) 運用管理端末等保守料							
						1式	12月	@	(68,350) 27,621円	1.08	358(886)	
						国庫債務負担行為の内訳							
						(25年度)							
						区	分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9
						申請書管理サーバ 等保守料	(21,257) 21,794	(1,186) 1,184	(5,314) 5,457	(5,314) 5,457	(5,314) 5,457	(4,129) 4,239	
						(27年度)							
						区	分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 7	H 2 8	H 2 9		
						ファイアウォール 保守料	(3,956) 1,781	(340) 137	(2,035) 822	(1,581) 822			
						区	分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 7	H 2 8	H 2 9		
						運用管理端末等 保守料	(1,723) 776	(148) 60	(886) 358	(689) 358			
						(28年度)							
						区	分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 8	H 2 9			
						サーバ等保守 (再リース分)	16,198	1,246	14,952				
						7. P F移行(削減効果土台修正)(裁量の経費)							
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	17,073	13,615		3,458	借料及び損料					0(3,042)	
						1. 受付サブシステム等					13,615(17,073)	
											12,790(15,885)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 関連サーバ等借料 1式 (11) 0月 @ 190,000円 1.08 0(2,258)
						(2) 関連サーバ等借料(再リース分) 1式 (1) 12月 @ 19,000円 1.08 247(21)
						(3) ファイアウォール借料(新) 1式 12月 (133,645) @ 92,791円 1.08 1,203(1,733)
						(4) 申請書管理サーバ等借料 1式 (12月) 9月 10/31日 @ 916,050円 × 1.08 9,224(11,873)
						(5) 申請書管理サーバ等借料(再リース)(新) 1式 2月 21/31日 @ 731,580円 × 1.08 2,116(0)
						2. 運用管理端末等 (1) 運用管理端末等借料 1式 12月 (91,600) @ 63,610円 1.08 825(1,188)
						国庫債務負担行為の内訳 (25年度) 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H2 5 H2 6 H2 7 H2 8 H2 9 申請書管理サーバ等 (69,884) (3,898) (17,471) (17,471) (17,471) (13,573) 借料 47,419 2,576 11,873 11,873 11,873 9,224
						(27年度) 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H2 7 H2 8 H2 9 ファイアウォール (3,368) (289) (1,733) (1,346) 借料 2,606 200 1,203 1,203
						区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H2 7 H2 8 H2 9 運用管理端末等 (2,309) (198) (1,188) (923) 借料 1,787 137 825 825
						(28年度) 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H2 8 H2 9

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							関連サーバ等借料 (再リース分) 268 21 247
026	電子政府実現のためのシステム経費(土台修正分)						
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	3,042		0		3,042	雑役務費 8. P F 移行(削減効果土台修正)(義務的経費) 0(3,042) (要 求 要 旨) 「国土交通省オンライン申請システム」の政府共通プラットフォームへの移行に向け、必要な作業等についての調査検討を行う。
027	国土交通省オンライン申請システムの移行開発経費						
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	0		138,400		138,400	雑役務費 政府共通プラットフォーム移行業務経費(特殊要因) 一式 138,400(0) (要 求 要 旨) 情報ネットワークシステムのセキュリティ強化を図るための経費である。
030	情報システムセキュリティ強化経費						
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	44,803		14,759		30,044	講演等謝金 C I S O 補佐官等謝金 1人 12月 4回 2時間 @ 7,900円 758(758)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	758		758		0	会議等出席旅費 行政情報システムセキュリティ監査旅費 本省～地方支分部局 2人 4局 (35,800) @36,400円 292(287)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	287		292		5	雑役務費 1. ネットワークセキュリティ第三者監査等経費 1回 @4,500,000円 1.08 4,860(4,860) 2. 不正アクセス対策システム (1) 保守料(新) 1式 (12) 6月 @ 255,000円 1.08 1,653(3,305) (2) 運用管理経費(新) 1式 12月 @ 220,000円 1.08 2,851(2,851) (3) 保守料(再リース) 1式 (12) 6月 @ (255,000) 331,500円 1.08 2,149(0) 3. 情報セキュリティ体制強化支援業務経費 (1) 情報セキュリティ体制強化支援業務経費 1式 (22,629,200) @ 90,518,500円 1.08 (24,440)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	39,776		11,513		28,263	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 標的型メール攻撃訓練 1式 @ 4,000,000円 1.08 (4,320)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	3,982	2,196		1,786	借料及び損料 1. 不正アクセス対策システム 2,196(3,982) (1) 機器借料 1式 (12) 6月 @316,000円 1.05 1,991(3,982) (2) 機器借料(再リース) 1式 6月 @31,600円 1.08 205(0) 国庫債務負担行為の内訳 (25年度) 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H25 H26 H27 H28 H29 不正アクセス対策 (32,381) (4,048) (8,095) (8,095) (8,095) (4,048) システム借入 15,928 1,991 3,982 3,982 3,982 1,991 (29年度) 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H29 H30 不正アクセス対策 システム借入 (再リース) 547 205 342
035	情報化推進体制強化経費	96,519	96,519		0	(要 求 要 旨) 国民の利便性・行政サービスの向上に資することとなる真のIT化に対応した業務改革を行うべく、業務・システムの最適化を強力に推進する体制の整備を行うための経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	2,276	2,276		0	講演等謝金 P M O顧問等謝金 1人 12月 6回 4時間 @ 7,900円 2,276(2,276)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	94,243	94,243		0	雑役務費 情報化推進体制支援業務 1式 @ 87,261,835円 1.08 94,243(94,243)
045	行政情報基盤システム等 整備経費					(要 求 要 旨) 「国土交通省ネットワーク最適化計画」に基づき、調達・契約の一元化、機器等の集約化及び冗長化等 を図り、コスト縮減、利便性、耐災害性の向上等を実現するための経費である。
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	298,181	297,601		580	雑役務費 297,601(298,181) 1. 行政情報基盤システム等整備経費 1式 12月 @ (19,224,459) @ 19,184,490円 1.08 248,631(249,149)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2.次期国土交通省行政情報基盤システム要件定義等作成検討業務 (前年度限りの経費) 0(49,032) 3.次期行政情報基盤システムに係る調達支援及びガイドライン等 作成業務 1式 @ 45,341,800円 1.08 48,970(0) 国庫債務負担行為の内訳 (26年度) 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H26 H27 H28 H29 H30 行政情報基盤 (1,192,621) (298,155) (298,155) (298,155) (248,464) システム等整備経費 1,050,660 49,692 295,411 249,149 248,631 207,777
050	国土交通省所管事業者等 への情報セキュリティ対策経費					(要 求 要 旨) 国土交通省所管事業者等へのセキュリティ強化を図るための経費である。
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	6,632		0	6,632	雑役務費 1.国土交通省所管事業者等への情報セキュリティ対策経費 0(6,632) (1)情報セキュリティ調査における調査対象及び範囲の特定 0(670) (2)情報セキュリティ調査における調査項目の特定 0(778) (3)国土交通省所管事業者等への調査経費 0(5,184)
216	国土政策局情報化の推進 に必要な経費					
001	国土政策局情報化推進共 通経費	10,032		5,050	4,982	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (0) (8,532) (7,303) (9,053) (8,452) 0 11,533 9,803 9,336 8,645
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	9,380		5,018	4,362	雑役務費 28年度新規契約機種分(契約期間:H28.4~H31.3 国 庫債務負担行為) 5,018(9,380)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	652		32	620	借料及び損料 28年度新規契約機種分(契約期間:H28.4~H31.3 国 庫債務負担行為) 32(652)
250	土地・建設産業局情報化 の推進に必要な経費	66,269		68,406	2,137	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	46,822		41,483	5,339	1 賃金(建設産業) 6,509(6,397) 2 保険料(建設産業) 588(231) 3.雑役務費 34,386(40,194) 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 事務機器借入れ等 15,818 1,988 3,977 3,814 3,814 2,225

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
						国庫債務負担行為の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 行為限度額</th> <th>支 出</th> <th>予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>85,194</td> <td>22,041</td> <td>18,946</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>18,946</td> <td>18,946</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>30年度</td> <td>6,315</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出	予 定 額			26年度	27年度	事務機器借入れ等	85,194	22,041	18,946			28年度	29年度			18,946	18,946			30年度	6,315
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出	予 定 額																											
		26年度	27年度																											
事務機器借入れ等	85,194	22,041	18,946																											
		28年度	29年度																											
		18,946	18,946																											
		30年度	6,315																											
						国庫債務負担行為の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 行為限度額</th> <th>支 出</th> <th>予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>36,504</td> <td>12,168</td> <td>12,168</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>30年度</td> <td>12,168</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出	予 定 額			28年度	29年度	事務機器借入れ等	36,504	12,168	12,168			30年度	12,168								
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出	予 定 額																											
		28年度	29年度																											
事務機器借入れ等	36,504	12,168	12,168																											
		30年度	12,168																											
						事務機器等(土地) 2,200(6,477) 事務機器等(建設産業) 2,816(5,691) 土地情報ライブラリー等 24,370(23,026) 建設関連業者登録システム(用地) 5,000(5,000) 計 41,483(46,822)																								
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	19,447	26,923		7,476	国庫債務負担行為の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 行為限度額</th> <th>支 出</th> <th>予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>33,940</td> <td>4,620</td> <td>10,196</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>27年度</td> <td>7,403</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>28年度</td> <td>7,403</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>29年度</td> <td>4,318</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出	予 定 額			25年度	26年度	事務機器借入れ等	33,940	4,620	10,196			27年度	7,403			28年度	7,403			29年度	4,318
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出	予 定 額																											
		25年度	26年度																											
事務機器借入れ等	33,940	4,620	10,196																											
		27年度	7,403																											
		28年度	7,403																											
		29年度	4,318																											
						国庫債務負担行為の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 行為限度額</th> <th>支 出</th> <th>予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>60,765</td> <td>32,075</td> <td>8,607</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>28年度</td> <td>8,607</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>29年度</td> <td>8,607</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>30年度</td> <td>2,869</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出	予 定 額			26年度	27年度	事務機器借入れ等	60,765	32,075	8,607			28年度	8,607			29年度	8,607			30年度	2,869
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出	予 定 額																											
		26年度	27年度																											
事務機器借入れ等	60,765	32,075	8,607																											
		28年度	8,607																											
		29年度	8,607																											
		30年度	2,869																											
						国庫債務負担行為の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 行為限度額</th> <th>支 出</th> <th>予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>1,680</td> <td>560</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>30年度</td> <td>560</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出	予 定 額			28年度	29年度	事務機器借入れ等	1,680	560	560			30年度	560								
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出	予 定 額																											
		28年度	29年度																											
事務機器借入れ等	1,680	560	560																											
		30年度	560																											
						1. 借料及び損料 26,923(19,447) 事務機器等(土地) 10(324) 事務機器等(建設産業) 13(236) 土地情報ライブラリー等 26,900(18,887)																								
	300 行政情報管理経費	21,452	4,259		17,193																									

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	011 都市行政情報データベ ース運営経費						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,668) (3,668)</td> <td>(10,000) (10,000)</td> <td>(3,739) (3,739)</td> <td>(3,739) (3,739)</td> <td>(4,000) (4,000)</td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(3,668) (3,668)	(10,000) (10,000)	(3,739) (3,739)	(3,739) (3,739)	(4,000) (4,000)						
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																				
予 算 額	(3,668) (3,668)	(10,000) (10,000)	(3,739) (3,739)	(3,739) (3,739)	(4,000) (4,000)																				
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	4,000	4,000			0	雑役務費 都市行政情報データベース運営経費 (1) データベースの部分的改良 (2) 基礎データ更新																		
	016 下水道処理施設維持管理 業者登録システム等運用 経費	700	259			441	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,501) (2,501)</td> <td>(2,343) (2,350)</td> <td>(1,683) (2,350)</td> <td>(800) (800)</td> <td>(800) (800)</td> </tr> </table> (要求要旨) 優良な下水道処理施設維持管理業者の育成を図り、適正な下水道の維持管理を確保するため、 地方整備局等で登録された業者情報(人的構成、財務内容等)を本省で一括管理し、委託者である 地方公共団体等が、発注に際し参考とする下水道処理施設維持管理業者登録システムの運営を行う。		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(2,501) (2,501)	(2,343) (2,350)	(1,683) (2,350)	(800) (800)	(800) (800)						
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																				
予 算 額	(2,501) (2,501)	(2,343) (2,350)	(1,683) (2,350)	(800) (800)	(800) (800)																				
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		259			259	雑役務費																		
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	700				700	借料及び損料(サーバマシン及び周辺機器一式)																		
	021 下水道処理施設維持管理 業者登録システムの移行 開発経費																								
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	14,457				14,457	雑役務費																		
	026 下水道処理施設維持管理 業者登録システムの移行 開発経費(削減効果)(下水)																								
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	100				100	雑役務費																		
	031 下水道処理施設維持管理 業者登録システムの移行 開発経費(削減効果)(河川)																								
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	2,195				2,195	雑役務費																		
	320 都市局情報化の推進に必 要な経費																								
	001 都市局情報推進共通経費	20,434	9,231			11,203																			
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	19,705	9,199			10,506	電子複写機等保守料																		
							国庫債務負担行為の内訳 <table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為</td> <td>支 出 予 定 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>限 度 額</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>31年度 32年度</td> </tr> <tr> <td>電子複写機等保守料</td> <td>27,597</td> <td>9,199</td> <td>9,199</td> <td>9,199</td> <td>0 0</td> </tr> </table>	区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額					限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度 32年度	電子複写機等保守料	27,597	9,199	9,199	9,199	0 0
区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額																							
	限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度 32年度																				
電子複写機等保守料	27,597	9,199	9,199	9,199	0 0																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	729	32		697	電子複写機等借上 32(729) 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 電子複写機等借上 96 32 32 32 0 0
378	水管理・国土保全局情報 化の推進に必要な経費	18,445	14,978		3,467	
001	水管理・国土保全局情報 管理共通経費	17,287	13,035		4,252	(要求要旨) 水管理・国土保全局の情報管理に共通的に必要な経費である。
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	16,715	12,997		3,718	借料及び損料 12,997(16,715) 国庫債務負担行為の内訳 H28セット分 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 28年度 29年度 30年度 年間保守料 56,730 18,910 18,910 18,910
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	572	38		534	借料及び損料 38(572) 国庫債務負担行為の内訳 H28セット分 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 28年度 29年度 30年度 機器賃貸借料 1,716 572 572 572
006	水資源部情報化推進共通 経費	1,158	1,943		785	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	1,140	1,937		797	1. 雑役務費 1,937(1,140)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	18	6		12	1. 借料及び損料 6(18)
410	道路局情報管理共通経費	14,543	15,377		834	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	13,407	15,343	1,936	雑役務費 15,343(13,407) 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 28年度 29年度 30年度 情報処理業務庁費 40,221 13,407 13,407 13,407
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	1,136	34	1,102	借料及び損料 34(1,136) 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 28年度 29年度 30年度 電子計算機等借入 3,408 1,136 1,136 1,136
445	住宅局情報管理共通経費	16,072	9,926	6,146	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	15,395	9,901	5,494	雑役務費(国庫債務負担行為歳出分) 15,395(0) 雑役務費(単年度歳出分) 0(12,623)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	677	25	652	雑役務費 9,901(15,395) 借料及び損料(国庫債務負担行為歳出分) 677(0) 借料及び損料(単年度歳出分) 0(124)
501	鉄道局情報化の推進に必要な経費	10,483	7,574	2,909	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	9,994	7,559	2,435	雑役務費 7,559(9,994) (1)複写機保守料(国庫債務分) 4,206(9,994) 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 H 28 H 29 H 30 事 務 機 器 (29,982) (9,994) (9,994) (9,994) 借 入 れ 等 12,618 4,206 4,206 4,206

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	489		15	474	(2) 複写機保守料(単年度歳出分) 3,353(0) 借料及び損料 複写機借料(国庫債務分) 15(489) 国庫債務負担行為 支出予定額 区分 限度額 H 28 H 29 H 30 事務機器借入れ等 (1,467) (489) (489) (489) 45 15 15 15
610	情報化の推進に必要な共通経費	8,373		8,373	0	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	7,903		7,903	0	1. 雑役務費 (1) 保守料金 7,903(7,903) (単位:千円) 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 「事務機器借入れ等」のうち複写機保守 23,709 7,903 7,903 7,903
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	470		470	0	借料及び損料 (1) 複写機リース料 470(470) (単位:千円) 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 「事務機器借入れ等」のうち複写機賃貸借 1,410 470 470 470
661	港湾局情報化の推進に必要な経費	8,492		8,492	0	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	8,082		8,082	0	雑役務費 平成28年度国庫債務負担行為歳出化額(保守経費) 8,082(8,082) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 28年度 29年度 30年度 事務機器借入れ等 24,246 8,082 8,082 8,082
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	410		410	0	借料及び損料 平成28年度国庫債務歳負担行為出化額(賃貸借) 410(410)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
							国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>支 出 予 定 額 28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>1,230</td> <td>410</td> <td>410</td> <td>410</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額 28年度	29年度	30年度	事務機器借入れ等	1,230	410	410	410				
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額 28年度	29年度	30年度																	
事務機器借入れ等	1,230	410	410	410																	
716	航空局情報化の推進に必要な経費		3,698	1,366		2,332															
001	一般管理費		723	1,366		643															
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		533	995		462	雑役務費 事務機器保守費 995(533) 1.平成28年度国庫債務負担行為の歳出化額 995(498) 国庫債務負担行為の内訳 (28年度) (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>支 出 予 定 額 28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>3,981</td> <td>498</td> <td>995</td> <td>995</td> <td>995</td> <td>498</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額 28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等	3,981	498	995	995	995	498
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額 28年度	29年度	30年度	31年度	32年度															
事務機器借入れ等	3,981	498	995	995	995	498															
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		190	371		181	2.事務機器(再リース)(前年度限りの経費) 0(35) 借料及び損料 事務機器借料 371(190) 1.平成28年度国庫債務負担行為の歳出化額 371(186) 国庫債務負担行為の内訳 (28年度) (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>支 出 予 定 額 28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>1,485</td> <td>186</td> <td>371</td> <td>371</td> <td>371</td> <td>186</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額 28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等	1,485	186	371	371	371	186
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額 28年度	29年度	30年度	31年度	32年度															
事務機器借入れ等	1,485	186	371	371	371	186															
005	航空局電子申請ネットワークの構築(本省整備分)						2.事務機器(再リース)(前年度限りの経費) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (4,608) (4,608) (4,608) (4,740) (3,718) (4,608) (4,608) (4,608) (4,740) (3,718)														
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		2,975	0		2,975	雑役務費 航空局電子申請等ネットワーク整備等経費 0(2,975) 1.ネットワークの運用管理・保守経費(前年度限りの経費) 0(1,538) 2.回線使用料(前年度限りの経費) 0(1,437)														
781	北海道局情報化の推進に必要な経費																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
006	北海道局情報化推進共通 経費	8,718	8,718	0	(要求要旨) 各種情報システムの適切な維持管理に必要な経費を要求する。 <table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>23 年 度</td> <td>24 年 度</td> <td>25 年 度</td> <td>26 年 度</td> <td>27 年 度</td> </tr> <tr> <td>情 報 処 理 業 務 庁 費</td> <td>(8,675) 8,675</td> <td>(7,487) 7,487</td> <td>(7,302) 7,302</td> <td>(7,422) 7,422</td> <td>(8,668) 8,668</td> </tr> <tr> <td>電 子 計 算 機 借 料</td> <td>(1,123) 1,123</td> <td>(60) 420</td> <td>(60) 537</td> <td>(60) 64</td> <td>(60) 63</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(9,798) 9,798</td> <td>(7,547) 7,907</td> <td>(7,362) 7,839</td> <td>(7,482) 7,486</td> <td>(8,728) 8,731</td> </tr> </table>	区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	情 報 処 理 業 務 庁 費	(8,675) 8,675	(7,487) 7,487	(7,302) 7,302	(7,422) 7,422	(8,668) 8,668	電 子 計 算 機 借 料	(1,123) 1,123	(60) 420	(60) 537	(60) 64	(60) 63	計	(9,798) 9,798	(7,547) 7,907	(7,362) 7,839	(7,482) 7,486	(8,728) 8,731
区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度																								
情 報 処 理 業 務 庁 費	(8,675) 8,675	(7,487) 7,487	(7,302) 7,302	(7,422) 7,422	(8,668) 8,668																								
電 子 計 算 機 借 料	(1,123) 1,123	(60) 420	(60) 537	(60) 64	(60) 63																								
計	(9,798) 9,798	(7,547) 7,907	(7,362) 7,839	(7,482) 7,486	(8,728) 8,731																								
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	8,455	8,455	0	1. 消耗品費 5,928(5,928) 2. 雑役務費 (1) 複合機保守料(平成28年度設定国庫債務負担行為分) 2,527(2,527) 国庫債務負担行為の内訳(機器保守) <table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担 行為限度額</td> <td>支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度 平成30年度</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>7,581</td> <td>2,527 2,527 2,527</td> </tr> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 予 定 額		平成28年度	平成29年度 平成30年度	平成28年度	7,581	2,527 2,527 2,527															
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 予 定 額																											
	平成28年度	平成29年度 平成30年度																											
平成28年度	7,581	2,527 2,527 2,527																											
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	263	263	0	計 8,455(8,455) 1. 借料及び損料 (1) 複合機借料(平成28年度設定国庫債務負担行為分) 263(263) 国庫債務負担行為の内訳(機器賃貸) <table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担 行為限度額</td> <td>支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度 平成30年度</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>789</td> <td>263 263 263</td> </tr> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 予 定 額		平成28年度	平成29年度 平成30年度	平成28年度	789	263 263 263															
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 予 定 額																											
	平成28年度	平成29年度 平成30年度																											
平成28年度	789	263 263 263																											
880	国土交通大学校情報化の 推進に必要な経費	11,501	16,663	5,162																									
055	国土交通大学校情報管理 共通経費(本校)	11,128	16,290	5,162	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>2 3 年 度</td> <td>2 4 年 度</td> <td>2 5 年 度</td> <td>2 6 年 度</td> <td>2 7 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(11,099) 11,099</td> <td>(10,020) 10,020</td> <td>(9,708) 10,020</td> <td>(10,567) 11,588</td> <td>(12,434) 12,719</td> </tr> </table>		2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	予 算 額	(11,099) 11,099	(10,020) 10,020	(9,708) 10,020	(10,567) 11,588	(12,434) 12,719												
	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度																								
予 算 額	(11,099) 11,099	(10,020) 10,020	(9,708) 10,020	(10,567) 11,588	(12,434) 12,719																								
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	4,141	5,012	871	(要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」(平成11年法律第100号)の規定に基づく、国土交通大学校本校所掌の一般事務及び研修事務を円滑に処理するための電子複写機等の借入れに必要な経費である。 雑役務費 5,012(4,141) (1) 研修棟電子複写機保守 4台 (166,200) @165,900円 1.08 717(718) (単位:千円)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
							研修棟電子複写機保守	(6,652) 2,853	(1,663) 701	(1,663) 718	(1,663) 717	(1,663) 717	-
							(2) 職員用及び研修棟電子計算機端末装置等保守						
							1式 @1,130,000円 1.08					1,220(346)
													(単位:千円)
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
							職員用及び研修棟電子計算 機端末装置等保守	4,880	1,220	1,220	1,220	1,220	-
							(3) 管理厚生棟電子複写機保守						
							3台 @235,800円 1.08					764(764)
													(単位:千円)
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							管理厚生棟電子複写機保守	(6,276) 3,056	(1,569) 764	(1,569) 764	(1,569) 764	(1,569) 764	-
							(4) 研修用電子計算機端末装置保守						
							1式 @247,220円 1.08					267(267)
													(単位:千円)
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							研修用電子計算機端末装置 保守	(1,380) 1,052	(345) 251	(345) 267	(345) 267	(345) 267	-
							(5) 行政情報基盤システム等整備経費						
							12月 @157,720円 1.08					2,044(2,046)
													(単位:千円)
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							行政情報基盤システム等整	(9,733)	(378)	(2,430)	(2,444)	(2,444)	(2,037)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	6,987	11,278			4,291	備経費	8,577	378	2,407	2,046	2,044	1,702
							借料及び損料					11,278(6,987)
							(1) 研修棟電子複写機賃貸借	4台	@12,040円	1.08		52(52)
												(単位:千円)	
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
							支出予定額						
							研修棟電子複写機賃貸借	(1,348) 207	(337) 51	(337) 52	(337) 52	(337) 52	-
							(2) 職員用及び研修棟電子計算機端末装置等賃貸借						
								(4,022,000)	(1.05)			8,514(4,223)
							1式	@7,883,000円	1.08				
												(単位:千円)	
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
							支出予定額						
							職員用及び研修棟電子計算 機端末装置等賃貸借	34,056	8,514	8,514	8,514	8,514	
							(3) 管理厚生棟電子複写機賃貸借						
								3台	@9,880円	1.08		32(32)
												(単位:千円)	
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							支出予定額						
							管理厚生棟電子複写機 賃貸借	(3,396) 128	(849) 32	(849) 32	(849) 32	(849) 32	-
							(4) 研修用電子計算機端末装置賃貸借						
								1式	@2,481,480円	1.08		2,680(2,680)
												(単位:千円)	
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							支出予定額						
							研修用電子計算機端末装置 賃貸借	(10,884) 10,557	(2,721) 2,517	(2,721) 2,680	(2,721) 2,680	(2,721) 2,680	-

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
060	国土交通大学校情報管理 共通経費(柏研修センタ ー)																
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		373	373		0	複写機等借料 (イ)借料(借料及び損料) 12月 @ 28,710円 1.08 373(373) 複写機等借料 継 続 4,887千円(1,119) 平成27年度国庫債務負担行為 1,629千円(373) 平成28年度国庫債務負担行為 1,629千円(373) 平成29年度国庫債務負担行為 1,629千円(373)										
891	国土交通政策研究所情報 化の推進に必要な経費																
052	国土交通政策研究所情報 管理共通経費		745	745		0											
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		725	725		0	雑役務費 1.カラー複合機保守料 12月 @55,867 1.08 725(725) 国庫債務負担行為の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>支 出 予 定 額 28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>複合機保守料</td> <td>2,175</td> <td>725</td> <td>725</td> <td>725</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額 28年度	29年度	30年度	複合機保守料	2,175	725	725	725
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額 28年度	29年度	30年度													
複合機保守料	2,175	725	725	725													
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		20	20		0	借料及び損料 1.カラー複合機借料 12月 @1,538 1.08 20(20) 国庫債務負担行為の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>支 出 予 定 額 28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>複合機借料</td> <td>60</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額 28年度	29年度	30年度	複合機借料	60	20	20	20
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額 28年度	29年度	30年度													
複合機借料	60	20	20	20													
646	国 際 協 力 費																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
127	05-95 国際協力に必要な経費	1,376,861	1,121,251		255,610	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(980,908) (980,908)</td> <td>(1,218,008) (1,218,008)</td> <td>(1,259,158) (1,259,158)</td> <td>(1,184,246) (1,184,246)</td> <td>(1,298,586) (1,298,586)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>880,073</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>100,835</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(980,908) (980,908)	(1,218,008) (1,218,008)	(1,259,158) (1,259,158)	(1,184,246) (1,184,246)	(1,298,586) (1,298,586)	決 算 額	880,073					差 引 額	100,835																												
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																	
予 算 額	(980,908) (980,908)	(1,218,008) (1,218,008)	(1,259,158) (1,259,158)	(1,184,246) (1,184,246)	(1,298,586) (1,298,586)																																																	
決 算 額	880,073																																																					
差 引 額	100,835																																																					
	121 総合政策局国際協力共通経費	8,371	8,371		0																																																	
	95016-2123-09-1010 庁 費	138	117		21	<table border="0"> <tr> <td>1. 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>85(</td> <td>106)</td> </tr> <tr> <td>2. 会議費</td> <td></td> <td>300人日 @100 1.08</td> <td></td> <td>32(</td> <td>32)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>117(</td> <td>138)</td> </tr> </table>	1. 消耗品費				85(106)	2. 会議費		300人日 @100 1.08		32(32)	計				117(138)																														
1. 消耗品費				85(106)																																																	
2. 会議費		300人日 @100 1.08		32(32)																																																	
計				117(138)																																																	
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	8,233	8,254		21	<table border="0"> <tr> <td colspan="6">政 G</td> </tr> <tr> <td>1. 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>293(</td> <td>226)</td> </tr> <tr> <td>2. 賃金</td> <td></td> <td>2人年 (3,198,500) @3,254,800</td> <td></td> <td>6,510(</td> <td>6,397)</td> </tr> <tr> <td>3. 保険料</td> <td></td> <td>(22) 24ヶ月 (447,400) @459,000 / 12ヶ月</td> <td></td> <td>918(</td> <td>820)</td> </tr> <tr> <td>4. 印刷製本費</td> <td></td> <td>(115) 75部 2回 @2,940 1.08</td> <td></td> <td>476(</td> <td>730)</td> </tr> <tr> <td>5. 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>49(</td> <td>49)</td> </tr> <tr> <td>6. 会議費</td> <td></td> <td>(100) 75人日 @100 1.08</td> <td></td> <td>8(</td> <td>11)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,254(</td> <td>8,233)</td> </tr> </table>	政 G						1. 借料及び損料				293(226)	2. 賃金		2人年 (3,198,500) @3,254,800		6,510(6,397)	3. 保険料		(22) 24ヶ月 (447,400) @459,000 / 12ヶ月		918(820)	4. 印刷製本費		(115) 75部 2回 @2,940 1.08		476(730)	5. 通信運搬費				49(49)	6. 会議費		(100) 75人日 @100 1.08		8(11)	計				8,254(8,233)
政 G																																																						
1. 借料及び損料				293(226)																																																	
2. 賃金		2人年 (3,198,500) @3,254,800		6,510(6,397)																																																	
3. 保険料		(22) 24ヶ月 (447,400) @459,000 / 12ヶ月		918(820)																																																	
4. 印刷製本費		(115) 75部 2回 @2,940 1.08		476(730)																																																	
5. 通信運搬費				49(49)																																																	
6. 会議費		(100) 75人日 @100 1.08		8(11)																																																	
計				8,254(8,233)																																																	
	124 国際会議等に必要な経費	153,711	69,542		84,169																																																	
	005 G 7 交通大臣会合開催経費	91,938	0		91,938																																																	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	<table border="0"> <tr> <td colspan="6">会議等出席旅費</td> </tr> <tr> <td colspan="6">1. G 7 交通大臣会合に伴う旅費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1) 大臣等一行 (軽井沢)</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2) サブ担当要員 (軽井沢)</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) ロジ担当要員 (軽井沢)</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> </table>	会議等出席旅費						1. G 7 交通大臣会合に伴う旅費							(1) 大臣等一行 (軽井沢)			0(0)		(2) サブ担当要員 (軽井沢)			0(0)		(3) ロジ担当要員 (軽井沢)			0(0)																		
会議等出席旅費																																																						
1. G 7 交通大臣会合に伴う旅費																																																						
	(1) 大臣等一行 (軽井沢)			0(0)																																																	
	(2) サブ担当要員 (軽井沢)			0(0)																																																	
	(3) ロジ担当要員 (軽井沢)			0(0)																																																	
	95016-2122-08-2100 主要国首脳会議開催職員旅費	5,997	0		5,997	<table border="0"> <tr> <td colspan="6">会議等出席旅費</td> </tr> <tr> <td colspan="6">1. G 7 交通大臣会合に伴う旅費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1) 大臣等一行 (軽井沢)</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>5,997)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2) サブ担当要員 (軽井沢)</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>723)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) ロジ担当要員 (軽井沢)</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>1,338)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) ロジ担当要員 (軽井沢)</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>3,936)</td> </tr> </table>	会議等出席旅費						1. G 7 交通大臣会合に伴う旅費							(1) 大臣等一行 (軽井沢)			0(5,997)		(2) サブ担当要員 (軽井沢)			0(723)		(3) ロジ担当要員 (軽井沢)			0(1,338)		(3) ロジ担当要員 (軽井沢)			0(3,936)												
会議等出席旅費																																																						
1. G 7 交通大臣会合に伴う旅費																																																						
	(1) 大臣等一行 (軽井沢)			0(5,997)																																																	
	(2) サブ担当要員 (軽井沢)			0(723)																																																	
	(3) ロジ担当要員 (軽井沢)			0(1,338)																																																	
	(3) ロジ担当要員 (軽井沢)			0(3,936)																																																	
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	0		0	<table border="0"> <tr> <td colspan="6">雑役務費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>G 7 交通大臣会合開催経費 一式</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> </table>	雑役務費							G 7 交通大臣会合開催経費 一式			0(0)																																				
雑役務費																																																						
	G 7 交通大臣会合開催経費 一式			0(0)																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1095 主要国首脳会議 開催庁費	85,941		0		85,941	雑役務費
							G7交通大臣会合開催経費 一式 0(85,941)
010	主要国国土交通担当大臣 会合関連施策	61,773		60,042		1,731	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	328		328		0	会議等出席謝金 328(328)
							1. I T F 大臣会合に参加する学識経験者に対する謝金 委員への謝金 2人 5日 1回 @16,400円 164(164)
							2. A P E C 交通大臣会合に係る学識経験者に対する謝金 委員への謝金 2人 5日 1回 @16,400円 164(164)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,951		7,425		474	会議等出席旅費(外国分) 7,425(6,951)
							1. I T F 大臣会合に係る事前調整等
							(1) I T F 事務局(パリ) 2,055(1,935)
							(2) 議長国(メキシコ) 914(939)
							2. A P E C 交通大臣会合に係る事前調整
							(1) A P E C 事務局との調整 1,206(1,176)
							(2) A P E C 交通WG 553(547)
							(3) A P E C 議長国との調整 590(504)
							3. セミナー開催経費(日EU間交通分野における相互理解のための 情報発信)
							(1,849,780) 1回 @2,106,980円 2,107(1,850)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,584		1,659		75	会議等出席旅費 1,659(1,584)
							1. I T F 大臣会合に係る学識経験者派遣(パリ) 1,042(982)
							2. A P E C 交通大臣会合に係る学識経験者派遣(シンガポール) 617(602)
	95016-2123-09-1010 庁 費	20,030		19,755		275	雑役務費 19,755(20,030)
							1. I T F 大臣会合関連経費(技術経費) 2,042(2,080)
							2. A P E C 交通大臣会合関連経費 6,360(6,369)
							3. セミナー開催経費(日EU間交通分野における相互理解のための 情報発信) 11,353(11,581)
	95016-2725-16-9597 国際交通フォー ラム拠出金	32,880		30,875		2,005	国際交通フォーラムに対する拠出金
							(240,000) (137) 247,000ユーロ @125円 30,875(32,880)
030	地球環境問題関連国際会 議経費						
	95016-2123-09-1010 庁 費	0		9,500		9,500	環 A17
							(1) 借料及び損料(会場借上料) 5,600(0)
							分科会会場 (0) (@0 2日 @2,500,000 5,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						事務局 (0) (@0 2日 @300,000 600(0)
						(2) 雑役務費 3,900(0)
						計 9,500(0)
127	国際交通分野における途上国の経済活性化と我が国企業競争力強化のための支援	959,273	785,709		173,564	
010	交通分野における国際協力の推進	24,447	24,625		178	
95016-2122-08-2010	職員旅費	4,117	4,175		58	1. 会議等出席旅費(内国分)
						(1) 日 A S E A N 次官級交通政策会合関連旅費 400(398)
						(イ) 本省~全国平均(指) 2人 1回 (53,800) 54,100円 108(108)
						(ロ) 本省~全国平均(6級) 3人 2回 (48,300) 48,600円 292(290)
						(2) 日中運輸ハイレベル協議 2回 (150,400) 151,300円 303(301)
						(3) 日韓運輸ハイレベル協議 2回 (150,400) 151,300円 303(301)
						(4) 日中運輸経済技術交流会開催関係随行旅費 1回 (147,600) 148,200円 148(148)
						2. 会議等出席旅費(外国分) 3,021(2,969)
						(1) 日中韓物流大臣会合(課長級準備会合) 1,625(1,591)
						(イ) 韓国 591(587)
						(ロ) 中国 1,034(1,004)
						(2) 日 A S E A N 交通連携交流事業 1,396(1,378)
						(イ) ミャンマー 677(659)
						(ロ) ラオス 719(719)
						計 4,175(4,117)
95016-2122-08-2011	政府開発援助職員旅費	2,431	2,712		281	(政 G) 会議等出席旅費(外国分) 2,712(2,431)
						1. 日 A S E A N 交通大臣会合事前協議 942(855)
						(1) タイ 942(0)
						(2) フィリピン(前年度限りの経費) 0(855)
						2. 日 A S E A N 交通大臣会合 1,770(1,576)
						(1) タイ 1,770(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) フィリピン(前年度限りの経費) 0(1,576)
95016-2122-08-6012	政府開発援助委員等旅費	6,168		6,006		162	(政 G) 会議等出席旅費 研究機関交流関係招聘旅費 6,006(6,168) 1. 南アジア地区(スリランカ) 2,131(2,134) 2. 東南アジア地区(インドネシア) 1,932(1,990) 3. 東南アジア地区地区(ミャンマー) 1,943(2,044)
95016-2123-09-1010	庁 費	9,335		9,338		3	1. 印刷製本費 451(451) (1) 日中韓物流大臣会合 227(136) 資料作成費 147(136) 報告書作成費 80(0) (2) 日中運輸ハイレベル協議 資料作成費 68(68) (3) 日韓運輸ハイレベル協議 資料作成費 68(68) (4) 日中運輸経済技術交流会 88(88) (イ) 資料作成費 一式 11(11) (ロ) 報告書作成費 48部 @1,490円 1.08 77(77) (5) 日中物流政策対話(前年度限りの経費) 0(91) (イ) 資料作成費 一式 0(11) (ロ) 報告書作成費 0(80) 2. 会議費 日ASEAN次官級交通政策会合 10人 3回 @ 100円 1.08 3(3) 3. 雑役務費 8,884(8,881) (1) 日ASEAN次官級交通政策会合 7,898(7,897) (2) 日中韓物流大臣会合(課長級準備会合) 494(0) (3) 日中運輸経済技術交流会 492(492) (4) 日中物流政策対話(前年度限りの経費) 0(492) 計 9,338(9,335)
95016-2123-09-1011	政府開発援助庁費	2,396		2,394		2	(政 G) 1. 印刷製本費 380(382) (1) 日ASEAN交通大臣会合 91(91) (イ) 資料作成費 一式 11(11) (ロ) 報告書作成費 50部 @1,490円 1.08 80(80)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(2)日ASEAN交通大臣会合事前協議	91(91)
						(イ)資料作成費 一式	11(11)
						(ロ)報告書作成費 50部 @1,490円 1.08	80(80)
						(3)研究機関交流	198(200)
						(イ)研究レポート作成費 一式	126(128)
						(ロ)報告書作成費 45部 1,490円 1.08	72(72)
						(ハ)前年度限りの経費(資料作成費)	0(0)
						2.会議費		
						(1)研究機関交流 21人 3回 100円 1.08	7(7)
						3.雑役務費	2,007(2,007)
						(1)日ASEAN交通大臣会合	804(804)
						(イ)翻訳料(和英)		
						20部 3回 @7,400円 1.08	480(480)
						(ロ)通訳料		
						1人 3回 @100,000円 1.08	324(324)
						(2)日ASEAN交通大臣会合事前協議	804(804)
						(イ)翻訳料(和英)		
						20部 3回 @7,400円 1.08	480(480)
						(ロ)通訳料		
						1人 3回 @100,000円 1.08	324(324)
						(3)研究機関交流		
						翻訳料(英和)		
						3テーマ 20枚 6,150円 1.08	399(399)
						計	2,394(2,396)
030	官民連携による海外交通プロジェクトの推進	934,826	761,084		173,742			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	530	0		530	会議等出席謝金		
						物流関連技術・規格の国際標準化普及事業		
						国際標準化のための戦略検討委員会謝金(前年度限りの経費)	0(530)
						会長 1人 2回 2H @9,400円	0(38)
						委員 15人 2回 2H @8,200円	0(492)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	77,403	94,030		16,627	会議等出席旅費(内国分)		
						1.トップセールスを始めとしたプロモーション事業		
						(1)相手国政府幹部等随行旅費	2,372(2,354)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)東北ブロック 5箇所 (145,634) @146,334円 732(728)
							(ロ)近畿ブロック 5箇所 (159,372) @159,114円 796(797)
							(ハ)九州ブロック 5箇所 (165,742) @168,742円 844(829)
							会議等出席旅費(外国分) 91,658(75,049)
							1. トップセールスを始めとしたプロモーション事業 70,814(55,483)
							(1)ハイレベル協議 35,386(28,130)
							(i)カリフォルニア 3,948(3,716)
							(ii)ワシントン 4,844(4,529)
							(iii)オーストラリア 3,178(2,961)
							(iv)タイ 2,122(2,165)
							(v)ベトナム 2,035(2,165)
							(vi)インドネシア 2,415(2,427)
							(vii)インド 2,894(2,773)
							(viii)ブラジル 7,495(7,394)
							(ix)ミャンマー 2,288(0)
							(x)ケニア 4,167(0)
							(2)技術レベル協議 27,874(21,496)
							(i)カリフォルニア 1,842(1,756)
							(ii)ワシントン 2,200(2,099)
							(iii)オーストラリア 2,945(2,712)
							(iv)タイ 2,137(2,116)
							(v)ベトナム 1,986(2,115)
							(vi)インドネシア 2,332(2,334)
							(vii)インド 2,818(2,826)
							(viii)ブラジル 5,573(5,538)
							(ix)ミャンマー 2,197(0)
							(x)ケニア 3,844(0)
							(3)セミナー開催 7,554(5,857)
							(i)カリフォルニア 985(912)
							(ii)ワシントン 1,005(932)
							(iii)オーストラリア 685(632)
							(iv)タイ 560(539)
							(v)ベトナム 548(538)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(vi) インドネシア 592(572)
					(vii) インド 704(700)
					(viii) ブラジル 1,067(1,032)
					(ix) ミャンマー 603(0)
					(x) ケニア 805(0)
					2. 次官級会合・協議会・WG 14,854(11,870)
					(1) タイ 2,137(2,116)
					(2) インドネシア 1,166(1,167)
					(3) インド 2,818(2,826)
					(4) ブラジル 2,787(2,769)
					(5) ミャンマー 1,099(1,090)
					(6) スウェーデン 1,932(1,902)
					(7) ベトナム 993(0)
					(8) ケニア 1,922(0)
					3. 物流関係技術・規格の国際標準化普及事業 2,542(2,415)
					(1) 政策対話 1,508(1,440)
					(i) インドネシア 518(511)
					(ii) ベトナム 474(464)
					(iii) マレーシア 516(465)
					(2) 官民ワークショップ 1,034(975)
					(i) インドネシア 518(511)
					(ii) マレーシア 516(464)
					4. 海事関連技術・規格の国際標準化普及事業
					(ロ) 前年度限りの経費(シンガポール、ソウル、アテネ) 0(972)
					5. 港湾関連技術・規格の国際標準化の推進事業
					(イ) ベトナム 561(551)
					6. 交通運輸関連技術・規格の国際標準化推進事業
					(イ) ベトナム 2,887(2,741)
					7. 鉄道グローバル人材育成事業(前年度限りの経費) 0(1,017)
					計 94,030(77,403)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	11,788	12,078	290	会議等出席旅費 12,078(11,788)
					1. トップセールスを始めとしたプロモーション事業
					相手国政府要人等招聘 4箇国 1回 (2,809,140) @ 2,879,250円 11,517(11,237)
					2. 港湾関連技術・規格の国際標準化の推進事業

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	92,430	141,702	49,272	(1) ベトナム 1箇国 1回 @ (550,780) 560,780円 561(551)
					1. 印刷製本費
					(1) トップセールスを始めとしたプロモーション事業 3,991(3,160)
					(イ) 二国間協議(ハイレベル・技術)
					資料作成費
					100部 2回 (8) 10箇国 @ 1,540円 1.08 3,326(2,661)
					(ロ) 次官級会合・協議会・WG
					資料作成費
					50部 1回 (6) 8箇国 @ 1,540円 1.08 665(499)
					2. 借料及び損料 1,029(854)
					(1) トップセールスを始めとしたプロモーション事業 819(644)
					(イ) 二国間協議(ハイレベル・技術)
					会場借上料 2回 (8) 10箇国 @ 29,250円 585(468)
					(ロ) 次官級会合・協議会・WG
					会場借上料 1回 (6) 8箇国 @ 29,250円 234(176)
					(2) 物流関連技術・規格の国際標準化普及事業 210(210)
					(イ) 政策対話
					会場借上料 3箇国 @ 42,000円 126(126)
					(ロ) 官民ワークショップ
					会場借上料 2箇国 @ 42,000円 84(84)
					3. 会議費 82(70)
					(1) トップセールスを始めとしたプロモーション事業 60(48)
					(イ) 二国間協議(ハイレベル・技術)
					会議費 40人 (8) 10箇国 100円 1.08 43(35)
					(ロ) 次官級会合・協議会・WG
					会議費(20人×1回)
					20人 (6) 8箇国 100円 1.08 17(13)
					(2) 物流関連技術・規格の国際標準化普及事業 22(22)
					(イ) 政策対話 40人 3箇国 100円 1.08 13(13)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(口)官民ワークショップ 40人 2箇国 100円 1.08 9(9)
					4. 雑役務費 136,600(88,346)
					(1) トップセールスを始めとしたプロモーション事業 114,204(66,123)
					(イ) 二国間協議(ハイレベル・技術) 3,492(3,060)
					(ロ) セミナー開催(10箇国) 94,685(47,258)
					(ハ) 相手国政府要人等招聘 13,299(13,293)
					(ニ) 次官級会合・協議会・WG 2,728(2,512)
					(2) 物流関連技術・規格の国際標準化普及事業 10,573(10,549)
					(イ) 政策対話 6,271(6,269)
					(ロ) 官民ワークショップ 4,302(4,280)
					(3) 港湾関連技術・規格の国際標準化の推進事業
					(イ) ワークショップ開催(ミャンマー) 1,672(1,632)
					(4) 交通運輸関連技術・規格の国際標準化普及事業
					(イ) 交通運輸技術連携セミナー 6,156(6,099)
					(6) 高度航行管制技術の国際標準化及び教育訓練体制の整備 3,995(3,943)
					(イ) 参加者招へい、滞在経費 2,620(2,568)
					(ロ) 会議開催経費 1,375(1,375)
					計 141,702(92,430)
95016-2125-14-6710	経済協力調査委託費	752,675	513,274	239,401	1. 官民による海外交通プロジェクト案件形成事業 262,777(492,995)
					(1) 陸上準備・制度調査 65,329(46,425)
					(2) 高速鉄道調査事業 (213,651)
					(3) 都市鉄道調査事業 (51,520)
					(4) 海外港湾調査事業 63,268(64,024)
					(5) 海洋分野調査事業 (27,508)
					(6) 自動車分野調査事業 29,155(29,163)
					(7) パイロットプロジェクト支援 50,000(25,000)
					(8) アフリカにおける案件発掘調査 45,000(15,000)
					(9) 海外航空調査事業 10,025(0)
					(10) 海洋準備・制度調査(前年度限りの経費) 0(5,704)
					(11) 海外広域総合開発のための基礎調査(前年度限りの経費) 0(15,000)
					2. 海事関連技術・規格の国際標準化普及事業 (9,183)
					3. 鉄道技術・規格の国際標準化普及事業 50,497(50,497)
					(1) 我が国規格の国際標準化に向けた調査 14,562(14,562)
					(2) 相手国の基準・規格策定支援・協力に向けた比較調査 13,695(13,695)
					(3) シンポジウム等を通じた海外関係団体との連携 7,871(7,871)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 海外への啓発・普及促進事業 14,369(14,369)
						4. マグレブ技術の海外展開推進調査費 200,000(200,000)
						計 513,274(752,675)
133	国際協力交流企画事業					(政 G)
030	経済連携協定(EPA)対応等建設市場課題検討事業					(要 求 要 旨) 経済連携協定や投資協定の枠組みを活用して、インフラ海外展開における課題解決とビジネス機会の創出を図っていくことが、重要となっている。そのため、EPA/FTA等の締結に向けて交渉中の国について、相手国の法律制度やインフラ事業関連制度、市場動向等の調査・分析や情報交換等を行う。また、EPA/FTA等締結国について、日本企業の進出状況やインフラ関連事業における課題等の調査・分析を行い、ビジネス環境整備小委員会の場を活用して、ビジネス環境上の課題解決(必要があれば協定見直し)やビジネス機会の創出に向けた提言を行う。
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	5,581	6,000		419	(政 G) 経済連携協定(EPA)対応等建設市場課題検討事業
						(1) 雑役務費 6,000(5,581)
145	環境・安全対策協力事業					(政 G)
008	国際社会における交通連携の確保	46,733	44,892		1,841	(政 G)
	95016-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費	5,604	4,972		632	(政 G) (環 A11) 会議等出席旅費(外国分) 4,972(5,604)
						(1) 環境基盤整備・普及支援事業
						(イ) ASEANメンバー国への環境行動計画策定 1,480(1,616)
						(a) セミナー 1,003(1,008)
						(i) ベトナム 474(0)
						(ii) ミャンマー 529(0)
						(iii) 前年度限りの経費(インドネシア、マレーシア) (1,008)
						(b) 専門家会合 477(608)
						(i) フィリピン 477(0)
						(ii) 前年度限りの経費(ラオス) 0(608)
						(2) 日ASEAN交通分野における防災協力事業
						(イ) 防災対策技術協力セミナー 1,034(929)
						(a) マレーシア 516(0)
						(b) インドネシア 518(0)
						(c) 前年度限りの経費(タイ、ベトナム) 0(929)
						(3) 海賊対策に係る国際協力
						(イ) 海賊対策能力向上支援事業(法執行能力把握のための現地調査) 1,101(1,786)
						(a) 派遣旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(i) ミャンマー 556(0) (ii) インドネシア 545(0) (iii) 前年度限りの経費(ジブチ、ドバイ) 0(1,786) (4) 航空セキュリティ体制支援事業 (イ) 日 A S E A N 航空保安専門家会合 (a) シンガポール 269(262) (5) 前年度限りの経費(A S E A N 地域における内航船の代替促進プロジェクト) 0(492) (6) A S E A N における低環境負荷船普及促進プロジェクト 1,088(519) (a) インドネシア 545(0) (b) マレーシア 543(519)
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	37,765	35,703	2,062	(政 G) (環 A11) 印刷製本費 18(18) (1) A S E A N メンバー国への環境行動計画策定会議資料作成費 一式 9(9) (2) 日 A S E A N 交通分野における防災協力事業 会議資料作成費 一式 9(9) 雑役務費 35,685(37,747) (1) 環境基盤整備・普及支援事業 (イ) A S E A N メンバー国への環境行動計画策定 9,872(10,205) (a) セミナー開催 3,047(3,059) (b) 専門家会合開催 6,777(7,098) (c) 報告書作成費 48(48) (2) 日 A S E A N 交通分野における防災協力事業 (イ) 防災対策技術協力セミナー 3,907(3,787) (ロ) 専門家会合開催 5,216(5,180) (ハ) 報告書作成費 35(35) (3) A S E A N 諸国に対する航行安全対策能力向上支援 (イ) 調査費 2,387(0) (ロ) 諸経費等 2,475(2,125) (ハ) 招聘、会議費、通訳量(前年度限りの経費) 0(2,832) (4) 海賊対策に係る国際協力 (イ) 海賊対策能力向上支援事業 海賊対策能力向上支援事業(海賊対策、初動捜査マニュアルの作成) 7,757(6,586) (5) 航空セキュリティ体制支援事業

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)日ASEAN航空保安専門家会合 4,036(3,995)
						(6)ASEAN地域における内航船の代替促進プロジェクト
						(イ)内航船代替促進のためのセミナー(前年度限りの経費) 0(3,002)
						計 35,703(37,765)
	95016-2125-14-6711 政府開発援助経済協力調査委託費	3,364	4,217		853	(政 G)
160	海外プロジェクトの推進	203,192	206,737		3,545	ASEANにおける低環境負荷船普及促進プロジェクト 4,217(3,364)
005	官民連携による海外インフラプロジェクトの推進	50,156	65,156		15,000	(要 求 要 旨) プロジェクト獲得に向けた各段階における施策を総合的・一体的に実施し、官民連携による海外インフラプロジェクトをさらに推進する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	43	43		0	会議等出席謝金 43(43)
						I インフラプロジェクト形成の推進 イ 有識者委員会等
						A 大学教授級 3人 1時間 1回 @8,200 25(25)
						II インフラプロジェクト獲得の推進 イ 海外PPP協議会
						A 学長級 1人 1回 @18,400 18(18)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	948	285		663	会議等出席旅費 285(948)
						(1)会議等出席旅費(旅費) 260(795)
						1. 海外インフラプロジェクト支援国内セミナー(札幌) 2人 1回 @53,900 108(0)
						2. 海外インフラプロジェクト支援国内セミナー(広島) 2人 1回 @37,400 75(74)
						3. 建設技術展(札幌) (2) (1) (1) 0人 0日 0回 @52,800 0(106)
						4. 土木学会年次講演会国際プログラム(福岡) 2人 1日 1回 (22,000) @38,100 77(44)
						5. G7交通大臣会合(軽井沢) (7) (1) (4) 0人 0日 0回 @20,400 0(571)
						(2)会議等出席旅費(日当) 25(153)
						1. 海外インフラプロジェクト支援国内セミナー(札幌) 8(0)
						6級クラス 1人 2日 1回 @2,200 4(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					3 級クラス 1人 2日 1回 @2,200 4(0)
					2 . 海外インフラプロジェクト支援国内セミナー (広島) 8(8)
					6 級クラス 1人 2日 1回 @2,200 4(4)
					3 級クラス 1人 2日 1回 @2,200 4(4)
					3 . 建設技術展 (札幌) 0(9)
					9 級クラス 0(5)
					6 級クラス 0(4)
					4 . 土木学会年次講演会国際プログラム (福岡) 9(9)
					9 級クラス 1人 2日 1回 @2,600 5(5)
					6 級クラス 1人 2日 1回 @2,200 4(4)
					5 . G 7 交通大臣会合 (軽井沢) 0(127)
					9 級クラス (1) (2) (4) 0人 0日 0回 @2,600 0(21)
					6 級クラス (3) (2) (4) 0人 0日 0回 @2,200 0(53)
					3 級クラス (3) (2) (4) 0人 0日 0回 @2,200 0(53)
	95016-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費	52	84	32	(政 G)
					会議等出席旅費 84(52)
					(1) 会議等出席旅費 (旅費) 76(44)
					イ 政府高官訪日対応 (福岡) 76(0)
					9 級クラス 1人 1日 @38,100 38(0)
					6 級クラス 1人 1日 @38,100 38(0)
					ロ 政府高官訪日対応 (仙台) 0(44)
					9 級クラス 0(22)
					6 級クラス 0(22)
					(2) 会議等出席旅費 (日当) 8(8)
					イ 政府高官訪日対応 (福岡) 8(0)
					6 級クラス 1人 2日 @2,200 4(0)
					3 級クラス 1人 2日 @2,200 4(0)
					ロ 政府高官訪日対応 (仙台) 0(8)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6級クラス 0(4)
						3級クラス 0(4)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		82	82	0	会議等出席旅費 82(82)
						I インフラプロジェクト形成の推進
						有識者委員会等 3人 1回 @20,300 61(61)
						II インフラプロジェクト獲得の推進
						海外インフラPPP協議会 1人 1回 @20,300 (20,400) 21(21)
	95016-2123-09-1010 庁費		14,009	19,938	5,929	(1) 雑役務費 19,938(14,009)
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費		12,627	15,257	2,630	(政 G) (1) 雑役務費 15,257(12,627)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費		11,093	16,772	5,679	(1) 雑役務費 I インフラプロジェクト形成の推進 16,772(11,093)
	95016-2125-14-6711 政府開発援助経済協力調査委託費		11,302	12,695	1,393	(政 G) (1) 雑役務費 I インフラプロジェクト形成の推進 12,695(11,302)
	015 官民連携による案件形成・受注獲得の促進		101,911	103,147	1,236	(要求要旨) 国内市場が縮小する中、大きな成長が見込まれるアジアを中心とした海外市場において、我が国の優れたインフラ関連産業が他国企業に対して競争できる体制を整え、成長の果実を取り込むため、官民連携による海外インフラプロジェクトの案件形成・受注獲得を促進する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金		420	463	43	1. 会議等出席謝金 463(420)
						I. 建設産業の海外展開に関するもの 301(301)
						(1) 協議会 133(133)
						学長級 1人 3回 @16,400 49(49)
						教授級 2人 3回 @14,000 84(84)
						(2) 分科会
						教授級 2人 3回 2分野 @14,000 168(168)
						II. 海外プロジェクトの推進に関するもの 162(119)
						(1) 協議会 78(77)
						学長級 3人 1回 @16,400 50(49)
						教授級 2人 1回 @14,000 28(28)
						(2) 分科会
						(1) 教授級 3人 2回 1分野 @14,000 84(42)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-6010	委員等旅費	592	648	56	1. 会議等出席旅費 648(592) I. 建設産業の海外展開に関するもの 427(429) (1) 協議会 委員等旅費 3人 3回 (20,400) @20,300 183(184) (2) 分科会 委員等旅費 2人 3回 2分野 (20,400) @20,300 244(245) II. 海外プロジェクトの推進に関するもの 221(163) (1) 協議会 委員等旅費 5人 1回 (20,400) @20,300 101(102) (2) 分科会 委員等旅費 120(61)	
95016-2123-09-1011	政府開発援助庁費	39,303	35,504	3,799	(政 G) (1) 雑役務費 35,504(39,303) IV. 次官級会合の開催 17,232(21,229) V. 案件発掘及び案件形成の強化 18,272(18,074) V-1. 各国における建設産業の事業展開に係る市場調査 8,487(8,343) V-2. 各国における建設産業の事業展開に向けたセミナー 9,785(9,731)	
95016-2125-14-6710	経済協力調査委託費	61,596	66,532	4,936	I. 官民連携による案件形成・受注獲得の促進 66,532(34,095) II. 工物品質・安全管理の海外展開 0(27,501) 計 66,532(61,596)	
030	都市環境問題分野での日露間協力に関する検討	26,122	26,000	122	(要求要旨) 我が国民間企業等のロシア進出支援と、政府全体の目標である日露経済交流の活発化に資することを目的に、都市開発、住宅整備、廃棄物処理などの都市環境問題分野において、ロシア都市におけるインフラ整備と制度・政策導入が一体となったソリューション提案を効率的に行うため、日露都市環境問題作業部会及び同作業部会の日本側推進母体である日露都市環境協議会等の枠組を通じ、フラッグシップ事業の推進、日露企業のビジネスマッチング、案件発掘、制度的課題解決等のための調査等を実施する。	
95016-2129-06-0110	諸謝金	99	99	0	会議等出席謝金 I 日露都市環境協議会 意見交換会等出席謝金 99(99) 会長級(一般的大規模会合) 1人 1回 @18,400 18(18) 委員級(一般的大規模会合) 5人 1回 @16,100 81(81)	
95016-2122-08-6010	委員等旅費	122	122	0	会議等出席旅費 I 日露都市環境協議会 意見交換会に係る委員等旅費	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						A 日露都市環境協議会 意見交換会(東京) (20,400) 6人 1回 @20,300 122(122)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費	25,901	25,779		122	1. 雑役務費 25,779(25,901) 1 日露都市環境問題作業部会の運営 4,948(5,363) 2 都市開発プラットフォームの運営 3,943(9,447) 3 フラッグシップ事業の推進のための調査・協議会運営 7,223(9,605) 4 日露都市環境協議会の運営 1,405(1,486) 5 . . . クオリティ・インフラストラクチャ・ダイアログの運営 8,260(0)
035	防災技術の海外展開に向けた防災協働対話の展開	12,569	0		12,569	(要求要旨) 東日本大震災をはじめとする災害の経験を通じて培ってきた我が国の防災技術の海外展開により、各国の災害対応力の向上を図るとともに、我が国の技術やノウハウを活用したインフラシステム輸出にもつなげるため、本邦の産学官で連携し、重要な災害多発国に対し、国別に、平常時から防災分野の協力関係を強化するとともに、災害発生時の対応についても、考えられる協働内容を予め話し合う「防災協働対話」の取組を展開する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	42	0		42	1. 会議等出席謝金 (1) 有識者委員会等
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	122	0		122	大学教授級等 (3) (1) (2) 0人 0時間 0回 @7,000 0(42)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費	12,405	0		12,405	1. 会議等出席旅費 (1) 有識者委員会等 委員等旅費 (3) (2) (20,400) 0人 0回 @20,300 0(122)
040	ソリューション提案型モデルの展開	12,434	12,434		0	雑役務費 (1) 防災技術の海外展開のための各国における取組 0(12,405) (要求要旨) 新興国を中心とした世界のインフラ需要は膨大であり、急速な都市化と経済成長により、今後の更なる市場の拡大が見込まれる。このため、民間投資を喚起し持続的な成長を生み出すための我が国の成長戦略・国際展開戦略の一環として、日本の「お家芸」ともいえる、強みのある技術やノウハウを最大限に活かして、世界の膨大なインフラ需要を積極的に取り込むことにより、我が国の力強い経済成長につなげていくことが肝要である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	35	35		0	1. 会議等出席謝金 (1) 有識者委員会等
	95016-2122-08-2010 職員旅費	163	163		0	大学教授級2 5人 1時間 1回 @7,000 35(35) 1. 会議等出席旅費 (1) 有識者委員会等 職員旅費 (20,400) 2人 4回 @20,300 163(163)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	102	102		0	1. 会議等出席旅費 (1) 有識者委員会等 委員等旅費 5人 1回 (20,400) @20,300 102(102)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費	12,134	12,134		0	雑役務費 12,134(12,134) I. 事例集のとりまとめ方向性検討 1,805(2,802) II. 横展開に向けた方策検討 10,329(9,332)
128	656 官庁施設保全等推進費					
	05-95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費					
	085 官庁施設の適正な保全等の推進経費	138,055	173,933		35,878	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (98,560) (98,560) (111,173) (111,173) (108,953) (108,953) (103,103) (103,103) (128,111) (128,111)
						1. 既存官庁施設の安全性の確保や長寿命化、ライフサイクルコストの縮減等によりストックの有効活用を推進するため、保全業務の標準化や支援、的確な修繕需要の把握及び中長期保全計画策定手法の検討などの保全業務の適正化に向けた諸施策を実施する。 2. 官庁施設におけるエネルギー利用の更なる効率化の推進のため、省エネ・創エネ技術（ZEB化技術）の省エネ計算上の評価手法の検討を行い、設計から運用段階における官庁施設に適用可能な技術的事項や留意点等を整理することにより、官庁施設のZEB化に向けた整備手法を検討する。 3. 官庁施設における木材利用の更なる促進のために、木造と非木造の混構造や、木造耐火建築物、新工法等を活用した多様な木造建築物を整備するための技術資料等を取りまとめる。

(単位：千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						事項	科目	諸謝金	職員旅費	委員等 旅費	官庁施設保 全等推進調 査費	計
						1.官庁施設の保全業務適 正化経費		(369) 593	(10,062) 11,516	(124) 195	(87,174) 96,085	(97,729) 108,389
						2.官庁施設におけるZEB化 に向けた省エネ・創エネ 技術に関する検討経費		(190) 190	(369) 504	(57) 57	(20,335) 19,379	(20,951) 20,130
						3.官庁施設における多様 な木造建築物の整備手法 に関する調査検討経費		(0) 218	(0) 548	(0) 177	(0) 44,471	(0) 45,414
						4.官庁施設における木造 建築物の保全に係る技 術基準作成に向けた調 査検討経費		(218) 0	(498) 0	(180) 0	(18,479) 0	(19,375) 0
						計		(777) 1,001	(10,929) 12,568	(361) 429	(125,988) 159,935	(138,055) 173,933
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	777	1,001		224	(積 算 内 訳)						
						1. 会議等出席謝金						604(447)
						官庁施設の保全業務適正化経費						386(229)
						イ. 会長		1人 1日 3回	(2) @16,400			50(33)
						ロ. 委員(会員)・臨時委員		(7) 8人 1日 3回	(2) @14,000			336(196)
						官庁施設における多様な木造建築物の整備手法に関する調査検 討経費						218(0)
						イ. 会長		1人 1日 3回	@16,400			50(0)
						ロ. 委員(会員)・臨時委員		4人 1日 3回	@14,000			168(0)
						官庁施設における木造建築物の保全に係る技術基準作成に向け た調査検討経費						0(218)
						イ. 会長		(1) 0人 0日 0回	(1) @16,400	(3) 0回		0(50)
						ロ. 委員(会員)・臨時委員		(4) 0人 0日 0回	(1) @14,000	(3) 0回		0(168)
						2. 講演等出席謝金						397(330)
						官庁施設の保全業務適正化経費						207(140)
						イ. 大学教授級		(5) 10人 2H 1回	@7,900			158(79)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(5) 口. 大学准教授級 4人 2H 1回 @6,100 49(61)</p> <p>官庁施設におけるZEB化に向けた省エネ・創エネ技術に関する 検討経費</p> <p>イ. 大学教授級 3人 2H 4回 @7,900 190(190)</p> <p>計 1,001(777)</p> <p>1. 現地調査等旅費 5,916(5,474)</p> <p>官庁施設の保全業務適正化経費</p> <p>(1) 保全指導旅費 3人 (134) (11,460) 136施設 @11,920 4,864(4,607)</p> <p>官庁施設におけるZEB化に向けた省エネ・創エネ技術に関する 検討経費</p> <p>(1) 現地調査旅費 (3) (24,604) 4人 5回 @25,175 504(369)</p> <p>官庁施設における多様な木造建築物の整備手法に関する調査検 討経費</p> <p>(1) 現地調査旅費 2人 10回 @27,362 548(0)</p> <p>官庁施設における木造建築物の保全に係る技術基準作成に向け た調査検討経費</p> <p>(1) 現地調査旅費 (2) (8) 0人 0施設 @31,140 0(498)</p> <p>2. 検査及び監督等旅費</p> <p>官庁施設の保全業務適正化経費</p> <p>(1) 実地指導旅費 (452) (11,460) 1人 526施設 @11,920 6,270(5,180)</p> <p>3. 会議等出席旅費</p> <p>官庁施設の保全業務適正化経費</p> <p>(1) 講習会出席旅費 2人 (12) (11,460) 16地域 @11,920 382(275)</p> <p>計 12,568(10,929)</p> <p>1. 会議等出席旅費 429(361)</p> <p>官庁施設の保全業務適正化経費 195(124)</p> <p>(1) 委員会出席旅費 (8) (2) 9人 3回 @4,737 128(76)</p> <p>(2) 講演等出席旅費 (10) 14人 1回 @4,737 67(48)</p>
95016-2122-08-2010	職員旅費	10,929	12,568		1,639	
95016-2122-08-6010	委員等旅費	361	429		68	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							官庁施設におけるZEB化に向けた省エネ・創エネ技術に関する検討経費 (1) 助言等旅費 3人 4回 @4,737 57(57) 官庁施設における多様な木造建築物の整備手法に関する調査検討経費 (1) 委員会出席旅費 5人 3回 @11,746 177(0) 官庁施設における木造建築物の保全に係る技術基準作成に向けた調査検討経費 (1) 委員会出席旅費 (5) (3) 0人 0回 @11,988 0(180) 官庁施設の保全業務適正化経費 96,085(87,174) (1) 会議費 2(0) (2) 雑役務費 96,083(87,174) 官庁施設におけるZEB化に向けた省エネ・創エネ技術に関する検討経費 (1) 雑役務費 19,379(20,335) 官庁施設における多様な木造建築物の整備手法に関する調査検討経費 44,471(0) (1) 会議費 2(0) (2) 雑役務費 44,469(0) 官庁施設における木造建築物の保全に係る技術基準作成に向けた調査検討経費 0(18,479) (1) 会議費 0(2) (1) 雑役務費 0(18,477) 計 159,935(125,988)							
	95016-2123-09-2033 官庁施設保全等推進調査費	125,988	159,935			33,947								
	659 官 庁 営 繕 費	17,724,684	17,192,943			531,741								
129	05-95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
								予 算 額 (20,615,074) (21,856,660) (14,823,612) (14,962,452) (14,052,144)						
								13,723,279	12,782,314	13,640,359	13,573,096	13,666,732		
								決 算 額 21,826,004	11,982,255	16,950,422	18,323,897	12,644,169		
								翌年度繰越額 8,481,317	16,306,120	10,523,005	6,341,623	6,967,202		
								不 用 額 501,003	2,049,602	3,656,305	819,936	782,396		
	090 官 庁 営 繕 経 費	13,665,042	13,133,301			531,741		国庫債務負担行為 官庁施設の営繕工事等 7,713,920						
								前年度国庫債務負担行為 5,201,139						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	67,440	74,193		6,753	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	2 7年度	
						予 算 額 (102,135) (68,838	(110,214) (65,222	(68,465) (62,599	(77,932) (70,376	(72,156) (70,199	
						決 算 額 80,383	74,982	73,509	75,921	69,547	
						翌年度繰越額 54,445	68,598	31,985	24,910	20,608	
						不 用 額 13,169	21,079	31,568	9,086	6,911	
						(繰越明許費)					
						1. 会議等出席旅費			60,245(51,456)	
						2. 検査及び監督等旅費			13,948(15,984)	
						計			74,193(67,440)	
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	1,245,306	1,191,712		53,594	環 A11	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	2 7年度
						予 算 額 (2,011,274) (1,184,455	(1,781,609) (902,521	(1,244,759) (1,130,131	(1,242,615) (1,197,213	(1,219,931) (1,182,598	
						決 算 額 1,566,958	1,349,417	1,321,504	1,346,039	1,043,509	
						翌年度繰越額 1,069,311	1,337,056	683,551	496,663	610,576	
						不 用 額 183,202	164,447	576,761	83,463	62,509	
						(繰越明許費)					
						1. 備品費			207(583)	
						2. 消耗品費			3,809(8,757)	
						3. 被服費			31(65)	
						4. 印刷製本費			103(338)	
						5. 通信運搬費			1,391(3,198)	
						6. 光熱水料			244(451)	
						電気料			228(419)	
						水道料			10(22)	
						(1) 上水道			6(14)	
						(2) 下水道			4(8)	
						ガス料			6(10)	
						7. 借料及び損料			41,654(21,844)	
						タクシー代			45(128)	
						その他			41,609(21,716)	
						8. 会議費			3(4)	
						9. 賃金			9,095(19,061)	
						10. 保険料			895(1,382)	
						社会保険料			659(1,270)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							自賠責保険料		236(112)				
							1 1 . 児童手当拠出金		10(21)				
							1 2 . 自動車交換差金		1,602(0)				
							1 3 . 雑役務費		1,130,074(1,187,343)				
							1 4 . 自動車維持費		2,514(2,067)				
							1 5 . 燃料費		80(192)				
							計		1,191,712(1,245,306)				
	95016-1204-15-0010 施設整備費	12,352,296	11,867,396			484,900	環 A11							
							2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度			
							予 算 額 (18,501,665) (19,964,837) (13,510,388) (13,641,905) (12,760,057)							
							12,469,986	11,814,571	12,447,629	12,305,507	12,413,935			
							決 算 額	20,178,663	10,557,856	15,555,409	16,901,937	11,531,113		
							翌年度繰越額	7,357,561	14,900,466	9,807,469	5,820,050	6,336,018		
							不 用 額	304,632	1,864,076	3,047,976	727,387	712,976		
							(繰越明許費)							
							2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度			
130	10-95 民間資金等を活用した官庁官繕に必要な経費						予 算 額 (4,059,642) (4,059,642) (4,059,642) (4,059,642) (4,059,642)							
							4,059,642	4,059,642	4,059,642	4,059,642	4,059,642			
							決 算 額	4,059,642	4,059,642	4,059,642	4,059,642	4,059,642		
							不 用 額	0	0	0	0	0		
	95016-1204-15-8010 不動産購入費	4,059,642	4,059,642			0								
	661 河川等災害復旧事業費													
131	05-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	42,097,928	41,730,283			367,645	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度			
							予 算 額 (974,661,202) (157,411,437) (130,690,664) (119,998,680) (117,773,052)							
							44,691,990	42,125,926	36,897,982	37,404,250	39,470,710			
							決 算 額							
							翌年度繰越額							
							差 引 額							
	305 都市災害復旧事業に必要な経費	150,000	150,000			0								
	49053-1204-00-2855 国営公園災害復旧費	0	0			0								
	49053-1825-00-5200 都市災害復旧事業費補助	150,000	150,000			0								
	380 河川等災害復旧事業	39,671,369	30,490,553			9,180,816								
	49053-1204-00-2831 河川等災害復旧費	11,017,369	11,370,553			353,184								
	49053-1825-00-5190 河川等災害復旧事業費補助	28,654,000	19,120,000			9,534,000								
	420 道 路 局													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	49053-1204-00-2851 道路災害復旧費	1,036,987	9,866,575		8,829,588	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
						予 算 額 (13,171,461) (1,036,987) (2,343,005) (2,810,754) (1,036,987)				
						決 算 額				
						翌年度繰越額				
	661 港湾施設災害復旧事業	1,239,572	1,223,155		16,417					
	49053-1204-00-2821 港湾災害復旧費	488,572	1,080,155		591,583					
	49053-1825-00-5180 港湾施設災害復旧事業費補助	751,000	143,000		608,000					
132	664 住宅施設災害復旧事業費									
	05-49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費									
	49088-1865-00-5199 住宅施設災害復旧事業費補助	100,000	100,000		0					
133	665 東日本大震災復旧・復興 河川等災害復旧事業費					東日本大震災復旧・復興対策経費				
	45-49 東日本大震災復旧・復興 に係る河川等災害復旧事 業に必要な経費									
	380 河川等災害復旧事業									
	49053-2204-00-2831 河川等災害復旧 費	0	0		0					
	49053-2825-00-5190 河川等災害復旧 事業費補助	0	0		0					
134	666 河川等災害関連事業費					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	05-49 河川等災害関連事業に必 要な経費	10,907,306	11,095,980		188,674	予 算 額 (48,553,438) (8,490,080) (23,518,080) (21,194,420) (32,391,774) (20,506,806)				
						決 算 額				
						差 引 額				
	335 河川等災害関連事業	10,461,306	9,636,980		824,326					
	49053-1204-00-2834 河川等大規模災 害関連事業費	2,434,026	1,932,700		501,326					
	49053-1204-00-2836 河川等災害関連 緊急事業費	2,835,280	2,835,280		0					
	49053-1825-00-5270 河川等災害関連 事業費補助	1,166,000	1,712,000		546,000					
	49053-1825-00-5300 河川等災害復旧 助成事業費補助	1,269,000	400,000		869,000					
	49053-1825-00-5305 災害関連緊急砂 防等事業費補助	2,757,000	2,757,000		0					
	340 補 助 率 差 額									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	49053-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	443,000	1,451,000		1,008,000	
	661 港湾施設災害関連事業	3,000	8,000		5,000	
	49053-1825-00-5260 港湾施設災害関連事業費補助	2,000	7,000		5,000	
	49053-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	1,000		0	
135	671 災害対策等緊急事業推進費					
	05-48 災害対策等緊急事業の推進に必要な経費					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (27,028,000) (21,300,000) (17,900,000) (17,811,000) (16,832,000) 27,028,000 21,300,000 17,900,000 17,811,000 16,832,000
	48059-1204-99-2010 (災害対策等緊急事業推進費)	14,813,000	13,331,000		1,482,000	[繰越明許費]
	741 自動車重量税業務取扱費 自動車安全特別会計へ繰入					
136	05-95 自動車重量税業務取扱費 財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (578,114) (438,146) (351,182) (316,073) (307,749) 578,114 454,001 358,825 319,954 314,117 決 算 額 558,797 436,159 349,098 311,512 差 引 額 19,317 1,987 2,084 4,561
	95016-2406-22-7211 自動車重量税業務取扱費財源自動車安全特別会計へ繰入	308,596	295,738		12,858	(要 求 要 旨) 自動車重量税の納付の確認等の事務に要する経費の財源を自動車安全特別会計に繰り入れるために必要なため。 人件費 255,145(268,877) 物件費 40,593(39,719) 計 295,738(308,596)
	746 自動車安全特別会計へ繰入					
137	05-95 自動車安全特別会計保障勘定へ繰入れに必要な経費					(事項要求) 自動車安全特別会計へ繰入については、平成24年度から平成30年度までに一般会計から自動車安全特別会計に繰戻すこととされている大臣間覚書を踏まえ、一般会計への繰入額490億円及びその利子相当額の合計額の全部又は一部を繰戻すことについて今後の予算編成過程において検討
	95016-2406-22-7450 自動車安全特別会計へ繰入	0	0		0	(未 定)
138	10-95 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰入れに必要な経費					(事項要求) 自動車安全特別会計へ繰入については、平成24年度から平成30年度までに一般会計から自動車安全特別会計に繰戻すこととされている大臣間覚書を踏まえ、一般会計への繰入額4,358億円及びその利子相当額の合計額の全部又は一部を繰戻すことについて今後の予算編成過程において検討
	95016-2406-22-7450 自動車安全特別会計へ繰入	0	0		0	(未 定)
	763 北海道開発事業費	470,938,190	415,988,384		54,949,806	

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
139	05-41 海岸事業に必要な経費	471,000	545,000		74,000	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	
						予 算 額	(527,000)	(1,593,000)	(622,000)	(471,000)	(470,000)
						決 算 額	527,000	474,000	472,000	471,000	470,000
						翌年度繰越額					
						差 引 額					
	41051-1204-00-2013 海岸営繕宿舍費	61	61		0						
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整備事業費	470,939	544,939		74,000						
140	10-41 治山事業に必要な経費					2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	
						予 算 額	(2,993,000)	(5,924,000)	(8,339,000)	(6,377,000)	(6,606,000)
						決 算 額	2,993,000	2,824,000	6,214,000	6,009,000	6,084,000
						差 引 額					
	001 治山事業経費	5,870,000	5,295,000		575,000						
	41051-1204-00-2020 治山営繕宿舍費	161	161		0						
	41051-1204-00-2146 国有林野内治山事業費	3,182,839	2,876,839		306,000	環 A16	環 A11				
	41051-1825-00-4130 治山事業費補助	2,687,000	2,418,000		269,000	環 A11	環 A16				
141	15-44 都市水環境整備事業に必要な経費	721,000	744,000		23,000						
	44051-1204-00-2014 都市水環境営繕宿舍費	3,000	3,000		0						
	44051-1204-00-2116 総合水系環境整備事業調査費	3,000	3,000		0	環 A13					
	44051-1204-00-2139 総合水系環境整備事業費	715,000	738,000		23,000	環 A13					
142	17-41 河川整備事業に必要な経費	58,528,120	48,427,298		10,100,822						
	41051-1204-00-2008 治水営繕宿舍費	308,592	295,375		13,217						
	41051-1204-00-2124 河川改修費	36,291,742	28,563,843		7,727,899						
	41051-1204-00-2125 河川維持修繕費	10,079,000	10,340,000		261,000						
	41051-1204-00-2127 河川工作物関連 応急対策事業費	971,000	1,204,000		233,000						
	41051-1204-00-2129 堰堤維持費	6,189,786	6,349,080		159,294						
	41051-1204-00-2132 河川総合開発事業費	0	0		0						
	41051-1204-00-2134 堰堤改良費	0	0		0						
	41051-1204-00-2181 河川事業調査費	28,000	28,000		0						
	41051-1204-00-2182 河川総合開発事業調査費	22,000	22,000		0						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1825-00-4040 河川総合開発事業費補助	4,638,000	1,625,000		3,013,000	
	41051-1825-00-5451 特定河川改良工事交付金	0	0		0	
143	19-41 砂防事業に必要な経費	3,691,735	3,265,171		426,564	
	41051-1204-00-2008 治水管繕宿舍費	2,038	2,242		204	
	41051-1204-00-2136 砂防事業費	3,689,697	3,262,929		426,768	
	41051-1825-00-5452 特定砂防工事交付金	0	0		0	
144	21-41 多目的ダム建設事業に必要な経費	14,641,745	18,296,131		3,654,386	
	41051-1204-00-2008 治水管繕宿舍費	9,370	9,383		13	
	41051-1204-00-3440 沙流川沙流川総合開発建設費	5,094,817	5,755,679		660,862	
	41051-1204-00-3588 天塩川サンルダム建設費	5,351,558	4,938,369		413,189	
	41051-1204-00-3625 石狩川幾春別川総合開発建設費	4,186,000	7,592,700		3,406,700	
145	23-41 総合流域防災事業に必要な経費					
	41051-1204-00-2189 総合流域防災対策事業費	429,400	429,400		0	
146	28-44 道路環境改善事業に必要な経費	2,027,000	2,127,000		100,000	
	44052-1204-00-2017 道路環境管繕宿舍費	2,000	3,000		1,000	
	44052-1204-00-2255 無電柱化推進事業費	2,025,000	2,124,000		99,000	
147	30-42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	83,845,000	101,926,000		18,081,000	
	42052-1204-00-2009 道路管繕宿舍費	0	0		0	
	42052-1204-00-2015 道路整備管繕宿舍費	191,000	226,000		35,000	
	42052-1204-00-2225 道路維持管理費	73,131,000	91,044,000		17,913,000	
	42052-1204-00-2226 道路更新防災対策事業費	6,925,000	7,180,000		255,000	
	42052-1825-00-4250 雪寒地域道路事業費補助	3,250,000	3,250,000		0	
	42052-1825-00-4268 道路更新防災等対策事業費補助	348,000	226,000		122,000	
148	32-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	17,643,000	17,767,000		124,000	
	44059-1204-00-2011 都市環境管繕宿舍費	0	0		0	
	44052-1204-00-2017 道路環境管繕宿舍費	34,000	36,000		2,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
149	44052-1204-00-2241 道路交通安全施設等整備事業費	10,437,000	11,397,000		960,000					
	44052-1204-00-2292 交通事故重点対策道路事業費	7,172,000	6,334,000		838,000					
	34-42 地域連携道路事業に必要な経費	86,740,000	41,860,000		44,880,000					
	42052-1204-00-2015 道路整備管繕宿舍費	246,000	202,000		44,000					
	42052-1204-00-2227 地域連携道路事業費	83,263,000	37,166,000		46,097,000					
	42052-1204-00-2281 道路調査費	36,000	37,000		1,000					
	42052-1825-00-4278 地域連携道路事業費補助	450,000	1,170,000		720,000					
	42052-1825-00-4286 道路調査費補助	25,000	25,000		0					
150	42052-1825-00-5453 特定道路事業交付金	2,720,000	3,260,000		540,000					
	36-42 道路交通円滑化事業に必要な経費	5,249,000	6,270,000		1,021,000					
	42052-1204-00-2015 道路整備管繕宿舍費	4,000	10,000		6,000					
151	42052-1204-00-2228 道路交通円滑化事業費	5,245,000	6,260,000		1,015,000					
	42-43 港湾事業に必要な経費	13,903,000	12,991,000		912,000					
	43052-1204-00-2010 港湾管繕宿舍費	139,006	107,246		31,760					
	43052-1204-00-2310 港湾改修費	13,677,994	12,797,754		880,240					
	43052-1204-00-2371 港湾作業船整備費	74,000	74,000		0					
152	43052-1204-00-2380 港湾事業調査費	12,000	12,000		0					
	50-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					予 算 額	(838,000)	(924,741)	(1,066,136)	(932,939)	(998,964)
					決 算 額	838,000	800,741	891,136	932,939	998,964
					翌年度繰越額					
					差 引 額					
	001 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	1,035,135	1,069,826		34,691					
	45052-1204-00-2019 国営公園等管繕宿舍費	986	986		0					
45052-1204-00-2551 国営公園維持管理費	944,149	943,840		309						
45052-1204-00-2955 民族共生公園整備費	90,000	125,000		35,000						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
153	60-45 水道施設整備に必要な経費						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
							予 算 額	(3,685,000)	(3,737,000)	(3,756,000)	(2,591,000)	(3,037,000)
							決 算 額	3,685,000	3,251,000	2,879,000	2,591,000	2,581,000
							差 引 額					
	001 水道施設整備費											
	45086-1925-00-4665 水道施設整備費補助	1,896,000		1,706,000		190,000						
154	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
							予 算 額	(1,335,000)	(2,157,000)	(3,718,000)	(1,500,000)	(3,142,000)
							決 算 額	1,335,000	1,178,000	1,121,000	1,300,000	1,442,000
							差 引 額					
	001 循環型社会形成推進交付金											
	45086-1825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	1,442,000		1,298,000		144,000						
155	70-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
							予 算 額	(25,713,321)	(40,482,466)	(50,716,288)	(41,163,683)	(115,361,368)
							決 算 額	25,713,321	25,129,441	38,756,288	38,887,683	56,661,368
							差 引 額					
	001 農業生産基盤整備事業経費	59,322,055		52,326,558		6,995,497						
	46052-1204-00-2022 農業農村整備営繕宿舍費	146,991		148,951		1,960						
	46052-1204-00-2610 かんがい排水事業費	27,469,929		23,770,381		3,699,548						
	46052-1204-00-2615 総合農地防災事業費	2,977,635		2,529,392		448,243						
	46052-1204-00-2620 国営造成施設管理費	1,460,050		1,521,124		61,074						
	46052-1204-00-2664 農用地再編整備事業費	13,176,463		11,344,906		1,831,557						
	46052-1204-00-2682 農業生産基盤整備事業調査費	10,740		8,740		2,000						
	46052-1825-00-4780 諸土地改良事業費補助	114,316		133,066		18,750						
	46052-1825-00-4801 農業競争力強化基盤整備事業費補助	12,535,936		11,696,321		839,615						
	46052-1825-00-4825 農村地域防災減災事業費補助	716,000		428,000		288,000						
	46052-1825-00-4850 土地改良施設管理費補助	713,995		745,677		31,682						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
156	80-46 森林整備事業に必要な経費					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
						予 算 額 (6,085,000) (6,085,000) (11,759,000) (7,350,000) (5,715,000) (7,090,000)					
						決 算 額					
						差 引 額					
	001 森林整備事業経費	6,027,000	3,974,000		2,053,000						
	46052-1825-00-4961 森林環境保全整備事業費補助	5,979,000	3,946,000		2,033,000	(環 A11)					
	46052-1825-00-5478 美しい森林づくり基盤整備交付金	48,000	28,000		20,000	(環 A11)					
157	85-46 水産基盤整備に必要な経費					(環 A13)	(海 L00)				
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
						予 算 額 (20,802,000) (20,492,000) (33,698,000) (19,585,000) (24,282,000) (19,891,000) (25,864,000) (23,072,000) (28,799,000) (23,853,000)					
						決 算 額					
						差 引 額					
		001 水産基盤整備事業経費	21,903,000	19,551,000		2,352,000					
		46052-1204-00-2023 水産基盤整備営繕宿舍費	34,613	22,236		12,377					
	46052-1204-00-2332 特定漁港漁場整備費	12,979,387	11,526,764		1,452,623						
	46052-1204-00-2338 水産基盤整備作業船整備費	18,000	18,000		0						
	46052-1825-00-4427 水産基盤整備調査費補助	2,000	2,000		0						
	46052-1825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	8,869,000	7,982,000		887,000						
158	90-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費										
	46052-1825-00-5410 農山漁村地域整備交付金	12,316,000	11,084,000		1,232,000						
159	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費										
	005 社会資本総合整備事業に必要な経費	73,237,000	65,036,000		8,201,000						
	47052-1825-00-5417 社会資本整備総合交付金	35,384,000	31,708,000		3,676,000						
	47052-1825-00-5419 防災・安全社会資本整備交付金	37,853,000	33,328,000		4,525,000						
	010 社会資本総合整備事業に必要な経費(重点要求)										
	47052-1825-00-5417 社会資本整備総合交付金	0	0		0						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
160	764 東日本大震災復旧・復興 北海道開発事業費					東日本大震災復旧・復興対策経費
	80-47 東日本大震災復旧・復興 に係る社会資本総合整備 事業に必要な経費					
	47052-2825-00-5417 社会資本整備総 合交付金		0	0	0	
	765 北海道特定特別総合開発 事業推進費					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
						予 算 額 (600,000) (600,000) (5,556,000) (4,723,000) (4,443,000)
						決 算 額 (600,000) (600,000) (5,556,000) (4,723,000) (4,443,000)
						差 引 額
161	05-48 北海道特定特別総合開発 事業の推進に必要な経費					
	48059-1204-99-2005 (北海道特定特 別総合開発事業 推進費)	4,443,000		3,999,000	444,000	
162	789 河川整備事業費					
	01-41 河川整備事業に必要な経 費	413,949,586		356,728,389	57,221,197	
	41051-1204-00-2005 営繕宿舍費	1,830,021		2,074,528	244,507	
	41051-1204-00-2124 河川改修費	152,135,217		123,840,612	28,294,605	
	41051-1204-00-2125 河川維持修繕費	83,178,000		86,261,758	3,083,758	
	41051-1204-00-2127 河川工作物関連 応急対策事業費	7,022,200		7,598,000	575,800	
	41051-1204-00-2129 堰堤維持費	41,708,737		43,348,519	1,639,782	
	41051-1204-00-2132 河川総合開発事 業費	33,552,142		30,864,796	2,687,346	
	41051-1204-00-2133 流況調整河川事 業費	730,930		740,430	9,500	
	41051-1204-00-2134 堰堤改良費	3,167,339		3,166,046	1,293	
	41051-1204-00-2181 河川事業調査費	517,900		517,900	0	
	41051-1204-00-2182 河川総合開発事 業調査費	287,100		287,100	0	
	41051-2204-00-2198 航空機購入費	0		0	0	
	41051-1204-00-2871 河川激甚災害対 策特別緊急事業 費	14,336,000		437,700	13,898,300	
	41051-1204-00-2881 消流雪用水導入 事業費	0		0	0	
	41051-1204-00-2891 床上浸水対策特 別緊急事業費	4,791,000		947,000	3,844,000	
	41051-1825-00-4040 河川総合開発事 業費補助	16,913,000		13,143,000	3,770,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1825-00-4050 治水ダム建設事業費補助	9,864,000	11,780,000		1,916,000	
	41051-1825-00-5340 河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	4,191,000	0		4,191,000	
	41051-1825-00-5347 床上浸水対策特別緊急事業費補助	8,142,000	0		8,142,000	
	41051-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	2,792,000	2,959,000		167,000	
	41051-1825-00-5351 河川災害復旧等関連緊急事業費補助	982,000	0		982,000	
	41051-1305-00-5470 水資源開発事業交付金	27,809,000	28,762,000		953,000	
	790 治水事業調査諸費					
163	01-41 治水事業調査諸費に必要な経費					
	41051-1202-08-2010 職員旅費	0	0		0	連絡指導等旅費 0(0)
	41051-1203-09-1010 庁費	0	0		0	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 0(0) 4. 印刷製本費 0(0) 9. 賃金 0(0) 10. 保険料 0(0) 11. 子ども・子育て拠出金 0(0) 13. 雑役務費 0(0) 計 0(0)
	791 砂防事業費					
164	01-41 砂防事業に必要な経費	83,997,896	73,417,450		10,580,446	
	41051-1204-00-2005 営繕宿舍費	403,872	430,721		26,849	
	41051-1204-00-2136 砂防事業費	61,976,728	64,915,949		2,939,221	
	41051-1204-00-2137 砂防管理費	700,000	700,000		0	
	41051-1204-00-2138 地すべり対策事業費	5,964,296	6,136,780		172,484	
	41051-1204-00-2150 特定緊急砂防事業費	13,323,000	1,080,000		12,243,000	
	41051-1204-00-2183 砂防事業調査費	50,000	50,000		0	
	41051-1825-00-4097 特定緊急砂防事業費補助	491,000	0		491,000	
	41051-1825-00-4103 特定緊急地すべり対策事業費補助	408,000	0		408,000	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1825-00-5341 砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	440,000		0		440,000	
	41051-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	241,000		104,000		137,000	
	793 総合流域防災事業費						
165	01-41 総合流域防災事業に必要な経費						
	41051-1204-00-2189 総合流域防災対策事業費	6,341,600		6,356,600		15,000	
	794 多目的ダム建設事業費						
166	01-41 多目的ダム建設事業に必要な経費	65,497,426		70,153,609		4,656,183	
	41051-1204-00-2005 営繕宿舍費	680,663		640,154		40,509	
	41051-1204-00-3060 球磨川川辺川ダム調整事業費	284,700		276,253		8,447	
	41051-1204-00-3090 利根川八ッ場ダム建設費	21,198,603		33,460,825		12,262,222	
	41051-1204-00-3404 大分川大分川ダム建設費	13,938,373		6,011,582		7,926,791	
	41051-1204-00-3415 庄川利賀ダム建設費	1,816,273		1,966,514		150,241	
	41051-1204-00-3563 渡川中筋川総合開発建設費	2,087,001		4,973,678		2,886,677	
	41051-1204-00-3575 淀川天ヶ瀬ダム再開発建設費	3,811,184		2,836,967		974,217	
	41051-1204-00-3583 子吉川鳥海ダム建設費	1,663,900		1,336,100		327,800	
	41051-1204-00-3596 木曾川新丸山ダム建設費	3,134,750		4,746,200		1,611,450	
	41051-1204-00-3609 岩木川津軽ダム建設費	6,953,939		0		6,953,939	
	41051-1204-00-3640 雄物川成瀬ダム建設費	5,222,420		6,556,102		1,333,682	
	41051-1204-00-3647 豊川設楽ダム建設費	4,705,620		6,202,814		1,497,194	
	41051-1204-00-3649 鳴瀬川鳴瀬川総合開発建設費	0		1,146,420		1,146,420	
	795 電気事業者等工事費負担金還付金						
167	01-41 電気事業者等工事費負担金の還付に必要な経費						
	41051-1959-18-5400 電気事業者等工事費負担金還付金	175,728		0		175,728	
	796 都市水環境整備事業調査諸費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
168	01-44 都市水環境整備事業調査 諸費に必要な経費	6,649	6,661		12	
	44051-1202-08-2010 職員旅費	2,012	2,024		12	連絡指導等旅費 2,024(2,012)
	44051-1203-09-1010 庁費	4,637	4,637		0	2.消耗品費 751(1,184) 4.印刷製本費 70(70) 9.賃金 3,457(2,964) 10.保険料 206(216) 11.子ども・子育て拠出金 3(2) 13.雑役務費 150(201) 計 4,637(4,637)
	810 道路環境改善事業費					
169	01-44 道路環境改善事業に必要な 経費	133,455,000	114,647,000		18,808,000	
	44052-1204-00-2005 営繕宿舍費	204,000	248,000		44,000	
	44052-1204-00-2255 無電柱化推進事 業費	28,196,000	33,271,000		5,075,000	
	44052-1204-00-2287 沿道環境改善事 業費	105,055,000	81,128,000		23,927,000	環 A12
	812 道路交通安全対策事業費	428,230,000	451,177,000		22,947,000	環 A11
170	01-42 道路更新防災対策事業及 び維持管理に必要な経費	266,850,000	299,569,000		32,719,000	
	42052-1204-00-2009 道路営繕宿舍費	0	0		0	
	42052-1204-00-2015 道路整備営繕宿 舎費	1,146,000	1,172,000		26,000	
	42052-2204-00-2198 航空機購入費	0	0		0	
	42052-1204-00-2225 道路維持管理費	242,331,000	273,345,000		31,014,000	
	42052-1204-00-2226 道路更新防災対 策事業費	11,771,000	13,349,000		1,578,000	
	42052-1825-00-4250 雪寒地域道路事 業費補助	7,166,000	7,166,000		0	
	42052-1825-00-4268 道路更新防災等 対策事業費補助	4,115,000	4,237,000		122,000	
	42052-1825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	21,000	0		21,000	
	42052-1959-00-8086 電線敷設工事資 金貸付金	300,000	300,000		0	
171	02-44 道路交通安全対策事業に 必要な経費	161,380,000	151,608,000		9,772,000	
	44052-1204-00-2011 都市環境営繕宿 舎費	0	0		0	
	44052-1204-00-2017 道路環境営繕宿 舎費	263,000	414,000		151,000	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1204-00-2241 道路交通安全施設等整備事業費	52,260,000		58,984,000		6,724,000	
	44052-1204-00-2263 交通連携道路事業費	14,947,000		15,851,000		904,000	
	44052-1204-00-2292 交通事故重点対策道路事業費	93,910,000		76,359,000		17,551,000	
	814 地域連携道路事業費						環 A12 環 A11
172	01-42 地域連携道路事業に必要な経費	540,021,000		435,510,000		104,511,000	
	42052-1204-00-2005 営繕宿舍費	692,000		933,000		241,000	
	42052-1204-00-2227 地域連携道路事業費	461,567,000		354,018,000		107,549,000	
	42052-1204-00-2281 道路調査費	4,801,000		4,924,000		123,000	
	42052-1825-00-4278 地域連携道路事業費補助	46,518,000		53,276,000		6,758,000	
	42052-1825-00-4286 道路調査費補助	710,000		676,000		34,000	
	42052-1405-00-4288 高速道路連結部整備事業費補助	2,808,000		3,359,000		551,000	
	42052-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	3,378,000		5,735,000		2,357,000	
	42052-1959-00-8518 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	19,547,000		12,589,000		6,958,000	
	816 道路整備事業調査諸費						
173	01-42 道路整備事業調査諸費に必要な経費	68,526		68,760		234	
	42052-1209-06-0110 諸謝金	1,980		1,980		0	作業協力等謝金 1,980(1,980)
	42052-1202-08-2010 職員旅費	18,760		19,017		257	連絡指導等旅費 13,790(13,517) 現地調査等旅費 5,227(5,243) 計 19,017(18,760)
	42052-1202-08-6010 委員等旅費	1,330		1,330		0	会議等出席旅費 1,330(1,330)
	42052-1203-09-1010 庁費	46,456		46,433		23	1. 備品費 4,273(4,273) 2. 消耗品費 35,680(35,703) 1 3. 雑役務費 6,480(6,480) 計 46,433(46,456)
	820 道路交通円滑化事業費						
174	01-42 道路交通円滑化事業に必要な経費	216,945,000		187,173,000		29,772,000	
	42052-1204-00-2005 営繕宿舍費	354,000		344,000		10,000	
	42052-1204-00-2228 道路交通円滑化事業費	209,008,000		176,312,000		32,696,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	42052-1825-00-4279 道路交通円滑化 事業費補助	4,796,000	5,753,000		957,000						
	42052-1825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	202,000	329,000		127,000						
	42052-1959-00-8005 有料道路整備資 金貸付金	2,560,000	4,410,000		1,850,000						
	42052-1959-00-8080 連続立体交差事 業資金貸付金	25,000	25,000		0						
175	910 河川管理費社会資本整備 事業特別会計へ繰入										
	10-95 河川管理費財源の社会資 本整備事業特別会計治水 勘定へ繰入れに必要な経 費						23年度	24年度	25年度	26年度	
						予 算 額	(1,112,171) (1,002,615) (1,013,647) (0)				
						決 算 額	1,112,802 1,100,772 1,024,685 0				
						差 引 額					
	345 河川管理費財源繰入経費						23年度	24年度	25年度	26年度	
						予 算 額	(1,112,171) (1,002,615) (1,013,647) (0)				
						決 算 額	1,112,802 1,100,772 1,024,685 0				
	95059-2306-22-7500 河川管理費財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入	0	0		0						
							「前年度限りの経費」 (積算内訳)				
							1 人件費			0(0)	
							2 物件費(庁費)			0(0)	
							計			0(0)	
176	918 治水事業費等社会資本整 備事業特別会計へ繰入										
	10-41 水資源開発事業の財源の 社会資本整備事業特別会 計治水勘定へ繰入れに必 要な経費										
	273 治 水										
	41051-1306-00-7940 治水事業等財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入	0	0		0		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
						予 算 額	(18,947,000) (14,869,929) (18,775,000) (0) (0)				
							18,947,000 15,155,000 18,775,000 0 0				
177	15-41 治水事業等の財源の社会 資本整備事業特別会計治 水勘定へ繰入れに必要な 経費						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
						予 算 額	(482,783,863) (725,851,199) (566,091,637) (0) (0)				
						決 算 額	465,069,500 480,227,500 479,583,600 0 0				
							翌年度繰越額				
							差 引 額				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
								23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	350 社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費							予 算 額 (482,783,863) (465,069,500)	725,851,199 (480,227,500)	566,091,637 (479,583,600)	0 (0)	0 (0)
	001 治 水							決 算 額				
	41051-1306-00-7940 治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0	翌年度繰越額				
								差 引 額				
								23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
								予 算 額 (482,322,632) (465,069,500)	725,851,199 (480,227,500)	566,091,637 (479,583,600)	0 (0)	0 (0)
								決 算 額				
								翌年度繰越額				
								不 用 額				
178	25-41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
								予 算 額 (1,624,330) (1,626,655)	1,685,153 (1,797,407)	1,706,464 (1,744,551)	0 (0)	0 (0)
								決 算 額				
								差 引 額				
	355 海岸事業工事諸費											
	41051-1306-00-7945 海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0					
179	40-44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
								予 算 額 (23,516,760) (23,526,000)	21,562,130 (21,948,000)	20,039,825 (20,160,000)	0 (0)	0 (0)
								決 算 額				
								差 引 額				
	360 都市水環境整備に係る社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費											
	44051-1306-00-7965 都市水環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
								予 算 額 (23,471,251) (23,526,000)	21,562,130 (21,948,000)	20,039,825 (20,160,000)	0 (0)	0 (0)
								決 算 額				
								翌年度繰越額				
								不 用 額				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
180	50-49 河川等災害復旧事業等工 事諸費財源の社会資本整 備事業特別会計治水勘定 へ繰入れに必要な経費					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (1,347,703) (304,281) (250,652) (0) (0) 決 算 額 227,531 269,623 250,652 0 0 差 引 額
	365 河川等災害復旧事業等工 事諸費 49053-1306-00-7975 河川等災害復旧 事業等工事諸費 財源社会資本整 備事業特別会計 へ繰入		0	0	0	
	919 東日本大震災復旧・復興 治水事業費等社会資本整 備事業特別会計へ繰入					東日本大震災復旧・復興対策経費
181	10-41 東日本大震災復旧・復興 に係る水資源開発事業の 財源の社会資本整備事業 特別会計治水勘定へ繰入 れに必要な経費					
	273 治 水 41051-2306-00-7940 治水事業等財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入		0	0	0	
182	15-41 東日本大震災復旧・復興 に係る治水事業の財源の 社会資本整備事業特別会 計治水勘定へ繰入れに必 要な経費					
	350 社会資本整備事業特別会 計治水勘定へ繰入れに必 要な経費 41051-2306-00-7940 治水事業等財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入		0	0	0	
183	50-49 東日本大震災復旧・復興 に係る河川等災害復旧事 業工事諸費財源の社会資 本整備事業特別会計治水 勘定へ繰入れに必要な経 費					
	365 河川等災害復旧事業工事 諸費 49053-2306-00-7979 河川等災害復旧 事業工事諸費財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入		0	0	0	
	923 防災対策推進治水事業費 東日本大震災復興特別会 計へ繰入					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
184	15-41 治水事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
							予 算 額 (482,783,863) 465,069,500	0	(14,308,000) 14,308,000	(0) 0	
							決 算 額				
							翌年度繰越額				
							差 引 額				
	350 東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
							予 算 額 (482,783,863) 465,069,500	0	(14,308,000) 14,308,000	(0) 0	
							決 算 額				
							翌年度繰越額				
							差 引 額				
	001 治 水						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	41051-2306-00-7800 治水事業財源東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	予 算 額 (482,322,632) 465,069,500	0	(14,308,000) 14,308,000	(0) 0	
							決 算 額				
							翌年度繰越額				
							不 用 額				
	924 防災対策推進海岸事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入										
185	05-41 海岸事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費										
	005 河 川 海 岸										
	41051-2306-00-7801 海岸事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	0	0	0	0					
	933 空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入										
186	35-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備助定へ繰入れに必要な経費						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
							予 算 額 (25,631,625) 25,634,420		(28,795,739) 17,734,185	(12,629,985) 11,226,851	(15,000,338) 11,991,963
							決 算 額				
							翌年度繰越額				
							差 引 額				
	43052-1926-00-7963 空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	8,240,746		5,140,493		3,100,253					
	940 北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
187	20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費					予 算 額 (1,034,891) (0) (1,237,482) (298,008) (2,114,970) 1,035,000 0 235,000 234,000 1,978,000				
	43052-1926-00-7963 空港整備事業財 源自動車安全特 別会計へ繰入	1,955,000	3,823,000		1,868,000					
	942 航空機燃料税財源北海道 空港整備事業費自動車安 全特別会計へ繰入									
188	05-43 航空機燃料税財源の空港 整備事業に係る自動車安 全特別会計空港整備勘定 へ繰入れに必要な経費					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	43052-2926-00-7993 航空機燃料税財 源の自動車安全 特別会計へ繰入	7,867,000	8,612,000		745,000	予 算 額 (2,847,000) (0) (3,712,000) (7,012,000) (5,895,000) 2,847,000 0 3,712,000 7,012,000 5,895,000				
	943 航空機燃料税財源空港整 備事業費自動車安全特別 会計へ繰入									
189	05-43 航空機燃料税財源の空港 整備事業に係る自動車安 全特別会計空港整備勘定 へ繰入れに必要な経費					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	43052-2926-00-7993 航空機燃料税財 源の自動車安全 特別会計へ繰入	27,038,256	8,049,539		18,988,717	予 算 額 (34,256,580) (37,071,589) (34,933,149) (29,451,687) 34,256,580 37,071,589 34,933,149 29,451,687				
	944 離島空港整備事業費自動 車安全特別会計へ繰入									
190	20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費									
	43052-1926-00-7963 空港整備事業財 源自動車安全特 別会計へ繰入	302,000	610,000		308,000					
	946 航空機燃料税財源離島空 港整備事業費自動車安 全特別会計へ繰入									
191	05-43 航空機燃料税財源の空港 整備事業に係る自動車安 全特別会計空港整備勘定 へ繰入れに必要な経費									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	43052-2926-00-7993 航空機燃料税財 源の自動車安全 特別会計へ繰入	1,201,000	1,370,000		169,000						
192	948 道路整備事業費社会資本 整備事業特別会計へ繰入 01-42 道路整備事業の財源の社 会資本整備事業特別会計 道路整備勘定へ繰入れに 必要な経費						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
							予 算 額 (805,939,435) (803,603,000)	(1,186,000,280) (841,408,000)	(990,602,201) (844,860,000)	(0) (0)	
							決 算 額				
							翌年度繰越額				
							差 引 額				
193	42052-1306-00-7950 道路整備事業財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入 05-44 道路環境整備事業の財源 の社会資本整備事業特別 会計道路整備勘定へ繰入 れに必要な経費	0	0		0		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
							予 算 額 (225,434,697) (225,461,000)	(224,031,687) (213,211,000)	(209,366,202) (206,430,000)	(0) (0)	
							決 算 額				
							翌年度繰越額				
							差 引 額				
194	44052-1306-00-7970 道路環境整備事 業財源社会資本 整備事業特別会 計へ繰入 960 防災対策推進道路整備事 業費東日本大震災復興特 別会計へ繰入 05-44 道路環境整備事業の財源 の東日本大震災復興特別 会計へ繰入れに必要な経 費	0	0		0						
195	44052-2306-00-7804 道路環境整備事 業財源東日本大 震災復興特別会 計へ繰入 970 北海道農業生産基盤整備 事業費食料安定供給特別 会計へ繰入 05-46 農業生産基盤整備事業の 財源の食料安定供給特別 会計国営土地改良事業勘 定へ繰入れに必要な経費	0	0		0		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
							予 算 額 (7,163,069) (7,163,069)	(11,113,570) (8,193,570)	(3,446,451) (3,014,451)	(3,855,342) (3,855,342)	(4,381,307) (4,381,307)
							決 算 額				
							差 引 額				
	46052-1306-00-7570 食料安定供給特 別会計へ繰入	1,697,674	1,838,500		140,826						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
196	978 離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入 05-46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費				23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (4,253,699) (3,571,904) (1,579,081) (1,513,967) (485,551) 決 算 額 4,255,000 3,076,000 1,595,000 1,524,000 488,000 差 引 額
	001 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入経費 46052-1306-00-7570 食料安定供給特別会計へ繰入	809,000	299,000	510,000	
197	990 社会資本総合整備事業費 05-47 社会資本総合整備事業に必要な経費 005 社会資本総合整備事業に必要な経費	1,880,320,000	1,685,966,000	194,354,000	
	47052-1825-00-5417 社会資本整備総合交付金	832,398,000	747,185,000	85,213,000	
	47052-1825-00-5419 防災・安全社会資本整備交付金	1,047,922,000	938,781,000	109,141,000	
	010 社会資本総合整備事業に必要な経費(重点要求) 47052-1825-00-5417 社会資本整備総合交付金	0	0	0	
	015 (重点3分野)社会資本総合整備事業に必要な経費 47052-1825-00-5417 社会資本整備総合交付金	0	0	0	
198	993 防災対策推進社会資本総合整備事業費東日本震災復興特別会計へ繰入 05-47 社会資本総合整備事業の財源の東日本震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費				
	47052-2306-00-7805 社会資本総合整備事業費東日本震災復興特別会計へ繰入	0	0	0	
199	996 地方創生推進費 05-95 地方創生の推進のために必要な経費 95199-2815-16-7941 地方創生推進交付金	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
035	国土技術政策総合研究所	5,116,372	5,190,030		73,658		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
							予 算 額 (4,891,594) (3,674,053)	(3,567,353) (3,652,045)	(3,958,646) (3,409,882)	(5,108,462) (5,017,547)	(5,008,667) (5,067,535)
							決 算 額				
							翌年度繰越額				
							不 用 額				
010	国土技術政策総合研究所 共通費										
(200)	01-13 国土技術政策総合研究所 に必要な経費	3,185,027	3,178,564		6,463	(科 R22)					
							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
							予 算 額 (2,973,360) (2,976,821)	(2,716,423) (2,989,830)	(2,724,940) (2,773,176)	(2,977,237) (3,001,964)	(3,073,923) (3,074,036)
							決 算 額				
							差 引 額				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	既定定員に伴う経費				(要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所の所掌事務を処理するために必要な既定定員の人件費である。
	001 人 件 費	2,604,576	2,603,057	1,519	
	13054-2111-02-0000 職員基本給	1,655,744	1,652,640	3,104	
	02-0100 職員俸給	1,357,593	1,352,722	4,871	
	02-0200 扶養手当	51,732	51,732	0	
	02-0300 地域手当	246,419	248,186	1,767	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当	904,255	902,169	2,086	
	03-0100 管理職手当	176,328	176,328	0	
	03-0300 通勤手当	49,855	49,906	51	
	03-0400 特殊勤務手当	54	63	9	
	03-0700 期末手当	396,132	394,824	1,308	
	03-0800 勤勉手当	255,020	254,182	838	
	03-1100 住居手当	13,559	13,559	0	
	03-1200 単身赴任手当	13,188	13,188	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	119	119	0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当	34,432	34,402	30	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与	10,145	13,846	3,701	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	8,347	12,048	3,701	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	1,798	1,798	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費						(要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所の所掌事務を処理するために必要な既定定員の人件費である。
001	人 件 費		0	6,206		6,206	
	13054-2111-02-0000 職員基本給		0	4,215		4,215	
	02-0100 職員俸給		0	3,634		3,634	
	02-0300 地域手当		0	581		581	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当		0	1,577		1,577	
	03-0300 通勤手当		0	102		102	
	03-0700 期末手当		0	913		913	
	03-0800 勤勉手当		0	562		562	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当		0	414		414	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	増員要求に伴う経費				(要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所の所掌事務を処理するために必要な既定定員の人件費である。
	001 人 件 費	0	2,721	2,721	
	13054-2111-02-0000 職員基本給	0	2,065	2,065	
	02-0100 職員俸給	0	1,658	1,658	
	02-0200 扶養手当	0	186	186	
	02-0300 地域手当	0	221	221	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当	0	656	656	
	03-0100 管理職手当	0	365	365	
	03-0300 通勤手当	0	51	51	
	03-0700 期末手当	0	152	152	
	03-0800 勤勉手当	0	88	88	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0	0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
017	振替定員に伴う経費					(要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所の所掌事務を処理するために必要な既定定員の人件費である。
001	人 件 費		0	3,648	3,648	
01	自律的再配置に伴う増		0	6,499	6,499	
	13054-2111-02-0000 職員基本給		0	4,732	4,732	
	02-0100 職員俸給		0	4,174	4,174	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	558	558	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当		0	1,301	1,301	
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	204	204	
	03-0700 期末手当		0	687	687	
	03-0800 勤勉手当		0	410	410	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当		0	466	466	
06	業務改革に伴う減		0	10,147	10,147	
	13054-2111-02-0000 職員基本給		0	6,866	6,866	
	02-0100 職員俸給		0	6,044	6,044	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	822	822	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当		0	2,606	2,606	
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	204	204	
	03-0700 期末手当		0	1,487	1,487	
	03-0800 勤勉手当		0	915	915	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当		0	675	675	
11	そ の 他					
	13054-2111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給		0	0	0	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当	0	0	0	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当				
	03-0100 管理職手当	0	0	0	
	03-0300 通勤手当	0	0	0	
	03-0700 期末手当	0	0	0	
	03-0800 勤勉手当	0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0	0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
018	国土技術政策総合研究所 共通経費	565,720		560,698	5,022	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (590,670) (571,439) (558,560) (560,418) (563,485) (594,131) (579,664) (567,514) (560,418) (563,598) (要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所の業務管理に必要な経費である。
001	共 通 経 費	92,876		91,689	1,187	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (89,260) (90,479) (89,839) (88,921) (89,394) (89,260) (90,479) (89,839) (88,921) (89,394) 国土技術政策総合研究所所掌の事務事業を維持運営するため、 個別事務事業にとらわれることなく、事項横断的に支出管理を行う経費である。
	13054-2123-09-1010 庁 費	46,998		45,370	1,628	1. 備品費 878(3,096) 2. 消耗品費 8,391(8,366) 3. 印刷製本費 150(150) 4. 通信運搬費 4,525(4,525) 5. 借料及び損料 708(911) 6. 会議費 295(295) 7. 賃金 (1) 非常勤職員 6人年 (2,713,200) @2,787,000 16,722(16,279) 8. 保険料 (8) 非常勤職員保険料 7人年 (177,750) @200,572 1,404(1,422) 9. 子ども・子育て拠出金 39(33) 10. 雑役務費 8,590(8,590) 11. 職員厚生経費 3,668(3,331) 計 45,370(46,998)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	45,878		46,319	441	1. 消耗品費 3,614(4,614) 2. 賃金 37,083(35,834) 3. 保険料 5,548(5,358) 4. 子ども・子育て拠出金 74(72) 計 46,319(45,878)
006	一 般 事 務 処 理 費	472,844		469,009	3,835	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (501,410) (480,960) (468,721) (471,497) (474,091) (504,871) (489,185) (477,675) (471,497) (474,204)
	13089-2111-05-2100 児童手当	18,260		19,855	1,595	
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	2,156		2,586	430	1. 会議等出席謝金 1,433(1,035) (1) 入札監視委員会 117(117)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 技術提案評価審査会 1,288(890)
					(3) コンプライアンス・アドバイザー委員会 28(28)
					2. 講演等謝金 1,023(991)
					(1) 人事管理(講演会) 14(14)
					(2) 研修講師謝金 641(609)
					(3) 技術提案評価審査会 336(336)
					(4) コンプライアンス講習会 32(32)
					3. 作業協力等謝金
					(1) 発注者網紀保持担当弁護士経費 130(130)
					計 2,586(2,156)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,287	3,287	0	1. 内国旅費
					会議等出席旅費 3,287(3,287)
					(イ) 横須賀~地方整備局 316(316)
					(ロ) 本省連絡旅費 733(771)
					(ハ) 各港湾空港技術調査事務所 316(316)
					(ニ) 沖縄総合事務局 80(80)
					(ホ) 地方航空局 146(146)
					(ヘ) 横須賀~つくば 648(648)
					(ト) 東京~横須賀 86(86)
					(チ) つくば~横須賀 369(474)
					(リ) 研修出席旅費 593(450)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	259	318	59	1. 会議等出席旅費 318(259)
					(1) 入札監視委員会 79(79)
					(2) 技術提案評価審査会 210(151)
					(3) コンプライアンス・アドバイザー委員会 20(20)
					(4) コンプライアンス講習会 9(9)
	13054-2122-08-6110 講 師 旅 費	245	336	91	1. 内国旅費
					(1) 会議等出席旅費 336(245)
	13054-2123-09-1010 庁 費	321,401	289,148	32,253	1. 備品費
					(1) つくば庁舎備品整備 2,043(2,043)
					2. 消耗品費
					(1) つくば庁舎維持管理支給品 5,100(5,100)
					3. 被服費
					(1) 作業服 160人 @5,000 1.08 864(864)
					4. 印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 港湾技術職員研修事務費 研修テキスト 5科目 140部 @780 1.08 590(590)
							5. 光熱水料 100,237(117,837)
							(1) 一般庁舎 92,739(109,230)
							(イ) 電気料 70,774(84,165)
							(ロ) 水道料 5,750(6,100)
							上水道 3,750(4,000)
							下水道 2,000(2,100)
							(ハ) ガス料 16,215(18,965)
							(2) 都市防災研究センター棟
							(イ) 電気料 4,080(5,190)
							(3) 横須賀第二庁舎 3,418(3,417)
							(イ) 電気料 2,750(2,750)
							(ロ) 水道料 626(624)
							上水道 327(310)
							下水道 299(314)
							(ハ) ガス料 42(43)
							6. 借料及び損料 388(485)
							(1) 自動車借上 226(323)
							(2) 技術提案評価審査会会場借上 10回 @15,000 1.08 162(162)
							7. 会議費
							(1) 技術提案評価審査会 10回 2人 @100 1.08 2(2)
							8. 保険料
							(1) 自動車損害賠償責任保険料 68(124)
							9. 自動車交換差金 2,932(5,200)
							10. 雑役務費 170,486(182,242)
							(1) 電話交換機維持費 514(514)
							(2) 旭・立原地区庁舎等施設管理業務費 114,021(123,098)
							国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)
							区 分 国庫債務負担行為限度額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度
							競争導入公共サービス施設管理運営業務 580,955 114,088 114,021 114,120 114,117 124,609

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3) 旭庁舎維持管理費(市場化テスト対象経費以外) 28,499(29,614)
					(4) 立原庁舎維持管理費(市場化テスト対象経費以外) 4,200(4,388)
					(5) 横須賀庁舎維持管理費 5,910(5,910)
					(6) 国際会議経費 1,713(1,878)
					(7) 横須賀第二庁舎事務費 2,683(2,683)
					(8) 人事情報処理システムの運用経費
					(イ) システム保守管理費 518(518)
					(9) 車両管理業務委託 6,800(7,250)
					(10) 行政情報提供業務 1,487(1,487)
					(11) トイレ洗浄殺菌装置維持管理業務 525(582)
					(12) メンタルヘルス相談業務 8(389)
					(13) 一般廃棄物処理業務 888(1,128)
					(14) 健康相談業務 1,550(1,620)
					(15) 健康管理医業務 1,170(1,183)
					11. 自動車維持費 838(897)
					(1) 小型自動車
					(イ) 低排出ガス車
					(3) (171,000)
					1台 @158,000 158(513)
					3台 @101,000 303(0)
					(2) 普通自動車
					(イ) ハイブリッド車 377(384)
					(3) (128,000)
					1台 @156,000 156(384)
					1台 @221,000 221(0)
					12. 燃料費 5,600(6,017)
					(1) 一般庁舎
					(イ) 灯油 4,880(5,297)
					(2) 横須賀第二庁舎
					(イ) 灯油 720(720)
					計 289,148(321,401)
13054-2123-09-1030	国会図書館支部 庁費	283	283	0	1. 消耗品費 283(283)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13054-2123-09-1040	情報処理業務庁費	43,207	57,968		14,761	1. 雑役務費 57,968(43,207) (1) 電子計算機保守 45,739(33,624) (2) 図書管理システム保守 427(452) (3) 出力機器等最適配置調査及び出力サービス提供等業務 11,802(9,131) (27年度) (単位：千円) 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 事務機器借入れ等 47,551 8,003 9,131 9,638 10,242 10,537 (28年度) (単位：千円) 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 事務機器借入れ等 180,305 7,806 44,696 44,696 45,106 38,001 (29年度) (単位：千円) 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 事務機器借入れ等 7,350 1,470 1,470 1,470 1,470 1,470
13054-2123-09-4211	電子計算機借料	33,295	40,429		7,134	1. 借料及び損料 40,429(33,295) (1) 電子計算機借上 39,704(32,511) (2) 図書管理システム借上 725(784) (28年度) (単位：千円) 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 事務機器借入れ等 162,649 7,311 40,237 40,237 40,603 34,261 (29年度) (単位：千円) 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 事務機器借入れ等 960 192 192 192 192 192
13054-2123-09-5010	土地建物借料	59	57		2	1. 借料及び損料 57(59)
13054-2123-09-5510	各所修繕	50,288	54,673		4,385	1. 雑役務費 54,673(50,288)
13199-2133-09-9030	自動車重量税	104	69		35	1. 自動車重量税 69(104)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																														
021	一般事務処理経費	14,731	21,942		7,211	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (5,315) (4,752) (5,573) (7,100) (10,055) (5,315 4,752 5,573 7,100 10,055) (要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所における電子入札の運営に必要な経費、国土交通省ネットワークの最適化を実現するための行政情報基盤システム等の調達、工事等電子契約システム開発に係る経費、人事・給与関係業務情報システムに係る整備運営経費及び国有資産所在市町村交付金である。																																																																														
	13054-2123-09-1010 庁 費	2,773	3,009		236	1. 雑役務費 (1) 電子入札運営経費 (90) (30,711) 89件 83,708 3,000(2,764) 2. 通信運搬費 (1) 電波利用料(マイクロ回線) 9(9) 計 3,009(2,773)																																																																														
	13054-2123-09-1040 情報処理業務庁費	11,427	18,419		6,992	1. 雑役務費 18,419(11,427) (1) 行政情報基盤システム等整備経費 11,071(5,953) (2) 工事等電子契約システム開発 200(1,147) (3) 人事・給与関係業務情報システム整備運営経費 5,272(1,831) (4) 電子入札運営経費 1,644(2,496) (5) 電子契約システム(工事・業務) 232(0) 国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支出予定額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>33,110</td> <td>983</td> <td>5,840</td> <td>5,953</td> <td>11,071</td> <td>9,263</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事等電子契約システム 開発</td> <td>1,715</td> <td>368</td> <td>1,147</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支出予定額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>7,383</td> <td>2,496</td> <td>1,644</td> <td>1,081</td> <td>1,081</td> <td>1,081</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支出予定額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支出予定額							26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	事務機器借入れ等	33,110	983	5,840	5,953	11,071	9,263	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支出予定額					27年度	28年度	29年度	工事等電子契約システム 開発	1,715	368	1,147	200	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支出予定額							28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等	7,383	2,496	1,644	1,081	1,081	1,081	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支出予定額							29年度	30年度	31年度	32年度	33年度							
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支出予定額																																																																																		
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																														
事務機器借入れ等	33,110	983	5,840	5,953	11,071	9,263																																																																														
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支出予定額																																																																																		
		27年度	28年度	29年度																																																																																
工事等電子契約システム 開発	1,715	368	1,147	200																																																																																
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支出予定額																																																																																		
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																																														
事務機器借入れ等	7,383	2,496	1,644	1,081	1,081	1,081																																																																														
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支出予定額																																																																																		
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度																																																																														

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						事務機器借入れ等 1,606 232 366 354 327 327
	13029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金		531	514	17	市町村定率 514(531)
020	国土技術政策総合研究所 施設費					2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 予 算 額 (1,033,416) (256,224) (655,620) (257,865) (67,472) 72,721 67,509 58,620 69,465 67,472 決 算 額 翌年度繰越額 不 用 額
201	01-13 国土技術政策総合研究所 施設整備に必要な経費		66,090	82,745	16,655	(科 R22) (要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所の研究用施設の充実を図るとともに老朽化した施設の整備を図る。
	001 土木・建築関連施設整備 費					2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 予 算 額 (1,017,453) (53,920) (648,224) (250,044) (59,480) 56,758 53,920 51,224 61,644 59,480
	13054-1204-15-0010 施 設 整 備 費		58,190	72,740	14,550	1 筑波研究施設特別整備 72,740(58,190) (1)性能試験場設備の移設再整備 38,234(0) (2)中央監視制御装置(空調)更新 34,506(0) (3)その他(空調設備監視システム更新) 0(34,506) (4)その他(衝突実験施設改修) 0(23,684)
	011 港湾・空港関連施設整備 費					2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 予 算 額 (15,963) (202,304) (7,396) (7,821) (7,992) 15,963 13,589 7,396 7,821 7,992
	13054-1204-15-0010 施 設 整 備 費		7,900	10,005	2,105	1 . 横須賀第二庁舎改修 10,005(0) 2 . その他(水質化学実験室改修) 0(7,900) 計 10,005(7,900)
	030 技術研究開発推進費					(科 R22)
202	01-13 社会資本整備関連技術の 試験研究等に必要な経費		491,734	503,990	12,256	2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 予 算 額 (624,511) (594,706) (578,086) (560,044) (520,677) 624,511 594,706 578,086 560,044 520,677 決 算 額 差 引 額
	011 一 般 研 究 経 費		273,519	274,964	1,445	2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 予 算 額 (366,357) (333,431) (323,647) (325,899) (293,105) 366,357 333,431 323,647 325,899 293,105
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金		1,778	1,610	168	1 . 会議等出席謝金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 研究開発評価経費 1,369(1,187)
					2. 講演等謝金 14(364)
					(1) 国総研講演会 14(14)
					(2) その他(昇降機に係る基準の研究に必要な経費) 0(350)
					3. 作業協力等謝金
					(1) 弁護士謝金 227(227)
					計 1,610(1,778)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,820	6,820	0	1. 内国旅費 6,820(6,820)
					1. 会議等出席旅費 4,326(4,347)
					(イ) 学会出席旅費 2,965(2,969)
					(ロ) 会議出席旅費 1,205(1,219)
					(ハ) 研究開発評価旅費 156(159)
					2. 現地調査等旅費 2,067(2,046)
					(イ) 調査研究旅費 1,764(1,743)
					(ロ) 設計法及び計算法 85(85)
					(ハ) 港湾構造物の耐震性に関する研究 218(218)
					3. 検査及び監督等旅費
					(イ) 強震計管理旅費 427(427)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	978	1,142	164	1. 会議等出席旅費 1,142(978)
					(1) 研究開発評価経費 1,142(837)
					(2) その他(昇降機に係る基準の研究に必要な経費) 0(141)
	13054-2123-09-2510 試 験 研 究 費	260,352	261,801	1,449	1. 備品費 4,202(4,202)
					(1) 基礎研究経費 3,909(3,909)
					(イ) 基礎研究費 2,398(2,398)
					(ロ) 研究運営経費
					研究普及経費
					(a) 研究普及費 1,511(1,511)
					(2) 実験・研究経費
					(イ) 強震計管理費 293(293)
					2. 消耗品費 10,350(10,350)
					(1) 基礎研究経費
					(イ) 研究運営経費 10,203(10,203)
					研究普及経費
					(a) 研究普及費 438(438)
					研究支援経費
					(a) 積算関係経費 9,765(9,765)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 実験・研究経費
							(1) 強震計管理費 147(147)
							3. 印刷製本費 6,563(6,563)
							(1) 基礎研究経費 6,168(6,168)
							(1) 基礎研究費 1,061(1,061)
							(口) 研究運営経費 5,107(5,107)
							研究普及経費 4,368(4,368)
							(a) 講演会運営費 215(215)
							(b) 研究関係刊行物印刷費 4,153(4,153)
							研究支援経費
							(a) 積算関係経費 739(739)
							(2) 実験・研究経費
							(1) 強震計管理費 185(185)
							(3) 研究開発評価経費
							(1) 資料印刷 210(210)
							4. 通信運搬費 1,103(1,103)
							(1) 基礎研究経費
							(1) 研究運営経費 580(580)
							(2) 実験・研究経費
							(1) 強震計管理費 514(514)
							(3) 研究開発評価経費
							通信運搬費 9(9)
							5. 光熱水料 5,957(5,957)
							(1) 受電設備契約基本料 2,158(2,158)
							(2) 海水浄化工法実験場用 2,549(2,549)
							(1) 電気料 1,479(1,479)
							(口) 水道料 1,070(1,070)
							(3) 構内下水道施設 496(496)
							(4) 実験・研究経費
							(1) 強震計管理費 754(754)
							6. 借料及び損料 1,441(1,441)
							(1) 基礎研究経費
							(1) 研究運営経費 1,157(1,157)
							講演会運営費 591(591)
							研究普及費 566(566)
							(2) 研究開発評価経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)会場借上 284(284)
						7.会議費
						(1)研究開発評価経費 4(4)
						8.雑役務費 232,181(230,732)
						(1)基礎研究経費 159,686(157,365)
						(イ)基礎研究費 147,476(145,155)
						(ロ)研究運営経費 12,210(12,210)
						研究普及経費 10,294(10,294)
						研究支援経費 1,916(1,916)
						(2)一般維持管理経費 2,966(3,838)
						(イ)特許出願関連経費 878(878)
						(ロ)外部ネットワークサービス 2,088(2,960)
						(3)実験・研究経費 69,077(69,077)
						(イ)研究施設保守 40,577(40,577)
						(ロ)研究廃水处理 20,055(20,055)
						(ハ)強震計管理費 8,445(8,445)
						(4)研究開発評価経費 452(452)
						国庫債務負担行為の内訳
						(単位:千円)
						区分 国庫債務負担行為限度額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度
						情報通信設備利用 8,352 174 2,088 2,088 2,088 1,914
						計 261,801(260,352)
	13054-2123-09-4120 通信専用料	3,591	3,591		0	通信運搬費
						(1)インターネット回線運用経費
						(イ)専用線通信費 12月 @277,100 1.08 3,591(3,591)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	下水処理場の既存施設能力を活用した汚水処理システムの効率化に関する研究	11,122	11,130		8	(要求要旨) 人口減少に伴う汚水処理システムの非効率化に対応するため、地域ごとの最適な汚水処理方式及び運営シナリオの評価方法の提案をするとともに、下水処理場を核とした汚水等一括処理時の課題把握を行い、地域における効率的な汚水処理の評価方法、課題への対応方を提示するために必要な経費である。
13054-2122-08-2010	職員旅費	852	1,051		199	1. 会議等出席旅費 627(192) 2. 現地調査等旅費 424(660) 計 1,051(852)
13054-2123-09-2510	試験研究費	10,270	10,079		191	1. 賃金 352(341) 2. 保険料 51(50) 3. 子ども・子育て拠出金 1(1) 4. 雑役務費 9,675(9,878) 計 10,079(10,270)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	気候変動下の都市における戦略的災害リスク低減手法の開発	18,510	18,518		8	(要求要旨) 気候変動、人口減少、高齢化、巨大災害の切迫等に対処するため、「地域・社会を主役に据えて防災減災施策を考える」政策体系の具体化に向けて、都市における水害を具体例として「統合的浸水リスク評価手法」「低リスク社会構築フレーム」及びその「対策の具体的展開手順」を開発するために必要な経費である。
13054-2122-08-2010	職員旅費	1,268	158		1,110	1.会議等出席旅費 38(330) 2.現地調査等旅費 120(356) 3.現地調査等旅費 (1)その他(オランダ他) 0(582) 計 158(1268)
13054-2123-09-2510	試験研究費	17,242	18,360		1,118	1.雑務費 18,360(17,242)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	リアルタイム観測・監視 データを活用した高精度 土砂災害発生予測手法の 研究	12,477	12,485		8	(要求要旨) 土砂災害減災に対する効果的な警戒避難体制を市町村、住民が構築するために、従来の雨量情報のみによる手法に比べて、切迫性が伝わりやすく、タイムライン型の対応が可能となるリアルタイム観測・監視データを活用した高精度土砂災害発生予測技術を開発するために必要な経費である。
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	838	985		147	1. 会議等出席旅費 29(30) 2. 現地調査等旅費 195(305) 3. 現地調査等旅費 761(503) (1) イタリア 532(0) (2) 台湾 229(0) (3) その他(スイス他) 0(503) 計 985(838)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	11,639	11,500		139	1. 雑役務費 11,500(11,639)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	地震誘発火災を被った建築物の安全性・再使用性評価法に関する研究	14,759	12,200		2,559	(要求要旨) 地震直後の避難場所等の安全性確保や二次災害防止のため、地震後の火災によって、地震の揺れと火災の両者の影響を受けた中高層の耐火建築物の応急的な利用に資する危険度判定方法を構築する。また、その後の本格復旧を早期かつ効率的に行うことを可能とするための安全性・再使用性の評価法を確立するために必要な経費である。
	13054-2122-08-2010 職員旅費	865	600		265	1. 会議等出席旅費 112(97) 2. 現地調査等旅費 488(396) 3. 現地調査等旅費 (1) その他(ニュージーランド) 0(372) 計 600(865)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	13,894	11,600		2,294	1. 備品費 一式 541(886) 2. 消耗品費 一式 1,517(1,499) 3. 印刷製本費 153(0) 4. 賃金 1,408(2,733) 5. 保険料 205(398) 6. 子ども・子育て拠出金 3(5) 7. 雑役務費 7,773(8,373) 計 11,600(13,894)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	共同住宅等における災害時の高齢者・障がい者に向けた避難支援技術の評価基準の開発	13,014	12,200		814	(要求要旨) 共同住宅等における災害時の避難弱者に向けた支援技術、いわゆる非常時のバリアフリーについては未だ課題が多いため、避難計画及び避難支援技術の体系的整理をした上で、建築人間工学的実験に基づいた下方避難支援技術並びに建築関連法令に向けた評価基準の開発を行うために必要な経費である。
13054-2122-08-2010	職員旅費	984	960		24	1.会議等出席旅費 515(351) 2.現地調査等旅費 445(633) 計 960(984)
13054-2123-09-2510	試験研究費	12,030	11,240		790	1.備品費 一式 200(250) 2.消耗品費 一式 49(65) 3.印刷製本費 64(66) 4.賃金 2,376(2,306) 5.保険料 346(336) 6.子ども・子育て拠出金 5(5) 7.雑役務費 8,200(9,002) 計 11,240(12,030)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
046	みどりを利用した都市の熱的環境改善による低炭素都市づくりの評価手法の開発	10,213	10,020		193	(要求要旨) CO2排出削減への要請の高まりに対応し、みどりの低炭素効果を適切に低炭素都市づくりに反映させるため、みどりによる市街地の熱的環境の改善を通じた、建築物の冷暖房負荷低減によるCO2排出削減効果を予測・評価する手法を開発するために必要な経費である。
	13054-2122-08-2010 職員旅費	807	620		187	環 A11 1. 会議等出席旅費 278(409) 2. 現地調査等旅費 342(398) 計 620(807)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	9,406	9,400		6	環 A11 1. 備品費 一式 313(185) 2. 消耗品費 一式 60(42) 3. 賃金 2,288(2,348) 4. 保険料 334(342) 5. 子ども・子育て拠出金 5(5) 6. 雑役務費 6,400(6,484) 計 9,400(9,406)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
052	海上輸送の構造変化に対応したコンテナ航路網予測手法の開発	5,377	5,979			602	(要求要旨) 国際海上コンテナ貨物量の増大や輸送効率化を背景に、超大型コンテナ船の急増や、船社の連携が急展開しているほか、新パナマ運河の供用(2016年)や、北極海航路の利用増が見込まれている。このような海上輸送構造の変化に応じて、将来の世界のコンテナ航路ネットワーク変化や我が国へのコンテナ船の寄港変化を定量的に予測できる手法を開発し、国際コンテナ戦略港湾施策の更なる展開をはかる。
13054-2122-08-2010	職員旅費	535	757			222	1. 会議等出席旅費 80(136) 2. 現地調査等旅費 169(110) 3. 現地調査等旅費 508(289) 1. パナマ 508(0) 2. シンガポール 0(289) 計 757(535)
13054-2123-09-2510	試験研究費	4,842	5,222			380	1. 雑務費 5,222(4,842)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
056	木造住宅の簡易な性能評価法の開発	13,936	13,936		0	(要求要旨) 良質な住宅の普及のために、住宅性能表示制度を普及させることを目標としているが、現在約半数の戸数を占める戸建て住宅への制度普及率は1割程度にとどまっている。特に、戸建て住宅生産のシェアが高い地方中小工務店へ普及させるため、木造住宅の性能評価を容易に行うことができる支援手法を整備し、木造住宅の性能表示の推進等に資する研究開発を行うために必要な経費である。
	13054-2122-08-2010 職員旅費	1,187	999		188	1. 会議等出席旅費 543(264) 2. 現地調査等旅費 456(396) 3. 現地調査等旅費 (1) その他(オーストリア) 0(527) 計 999(1,187)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	12,749	12,937		188	1. 印刷製本費 190(90) 2. 賃金 2,596(2,519) 3. 保険料 378(367) 4. 子ども・子育て拠出金 5(5) 5. 雑役務費 9,768(9,768) 計 12,937(12,749)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
061	建築設備の自動制御技術によるエネルギー削減効果の評価法の開発	14,170	14,100		70	(要求要旨) 建築設備の自動制御技術は、様々な制御方式が開発されており、今後の建築物の省エネルギー化に対して重要な役割を果たすことが期待されているにもかかわらず、規格等が未整備な上、各方式の特徴の差異を踏まえた適切な評価が出来ておらず普及が進んでいない。そのため、複数の制御方式ごとに評価出来るように評価方法を整備するとともに、大臣認定にて任意の技術を評価する方法を開発するために必要な経費である。
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,133	1,278		145	1. 会議等出席旅費 370(290) 2. 現地調査等旅費 376(396) 3. 現地調査等旅費 532(447) (1) ドイツ 532(0) (2) その他(アメリカ) 0(447) 計 1,278(1,133)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	13,037	12,822		215	1. 消耗品費 一式 342(190) 2. 通信運搬費 95(75) 3. 借料及び損料 1,593(0) 4. 賃金 2,816(2,733) 5. 保険料 410(398) 6. 子ども・子育て拠出金 6(5) 7. 雑役務費 7,560(9,636) 計 12,822(13,037)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
066	社会資本整備プロセスにおける現場生産性向上に関する研究	18,559	18,559		0	(要求要旨) 現場の技能労働者の高齢化や若年入職者の減少が進行しているなか、建設業のインフラ供給・管理能力を維持するためには、現場の生産性向上が不可欠である。本研究は、従来技術に比べ現場での省力化に資する技術を適切に活用できるような建設生産システム(設計・施工、監督・検査手法等)を開発するために必要な経費である。
13054-2122-08-2010	職員旅費	1,170	802		368	1. 会議等出席旅費 136(121) 2. 現地調査等旅費 666(517) 3. 現地調査等旅費 (1) その他(オーストリア他) 0(532) 計 802(1,170)
13054-2123-09-2510	試験研究費	17,389	17,757		368	1. 雑役務費 17,757(17,389)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
071	高潮災害に対する港湾地帯の安全性の確保に関する研究	5,921	8,347		2,426	(要求要旨) 気候変動による海面上昇等に伴い、近年、防御が不足する地域で高潮災害が頻発している。我が国の三大湾をはじめとする港湾地帯には、人口及び資産が集中しており、今後も高潮に対する被害の増大が懸念されていることから、潮位・波浪の観測技術を高度化し、高潮リスク情報の把握・評価技術を開発し、港湾地帯における高潮に対する安全性の確保を図る。
13054-2122-08-2010	職員旅費	744	1,211		467	1. 会議等出席旅費 799(282) 2. 現地調査等旅費 412(462) 計 1,211(744)
13054-2123-09-2510	試験研究費	5,177	7,136		1,959	1. 雑役務費 7,136(5,177)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
076	既存港湾施設の長寿命化・有効活用のための実務的評価手法に関する研究	5,063	6,633	1,570	<p>(要求要旨)</p> <p>既存港湾施設を今後も長きにわたって有効活用するため、これまでも「インフラ長寿命化基本計画」や「維持管理計画策定ガイドライン」等が策定されているが、効果的な点検診断の時期や、利用制限・補修等の範囲を適切に判断する手法が確立されていないことから、点検診断結果を基に施設の保有性能等を適切に判断する基準(案)を策定し、維持管理の更なる効率化を図る。</p>
13054-2122-08-2010	職員旅費	601	607	6	<p>1. 会議等出席旅費 142(139)</p> <p>2. 現地調査等旅費 465(462)</p> <p>計 607(601)</p>
13054-2123-09-2510	試験研究費	4,462	6,026	1,564	<p>1. 雑役務費 6,026(4,462)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
081	水防活動支援技術に関する研究		0	20,000		20,000	(要求要旨) 現状に比べ、より一層効果的な水防活動を実現し、水防活動による減災効果の増大を図るため、1)水防区間ごとに必要となる水防活動量評価の精緻化により活動の合理化を図り、2)水防活動優先箇所の早期・確実な把握技術を開発し、3)これらを用い、より効率的な水防活動支援技術の総合化を行うために必要な経費である。
13054-2122-08-2010	職員旅費		0	500		500	1.会議等出席旅費 93(0) 2.現地調査等旅費 407(0) 計 500(0)
13054-2123-09-2510	試験研究費		0	19,500		19,500	1.備品費 一式 165(0) 2.消耗品費 一式 111(0) 3.雑役務費 19,224(0) 計 19,500(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
086	避難所における被災者の健康と安全確保のための設備等改修技術の開発	0	14,500	14,500	<p>(要求要旨)</p> <p>巨大地震発生時に設置される避難所の住環境(トイレ・衛生環境、プライバシー、音・温熱・光環境等)確保のための具体的な手法を提示し、さらには構造、非構造面についても考慮した地震前および実際の地震後における使用可否を評価する技術を開発し、避難所生活における身体的・精神的健康被害の軽減に貢献する。巨大地震前に事前に準備や改修を行うべき手法と、巨大地震後において、入手しやすい材料等を用いた応急的手法の2つについて検討し、ライフライン途絶状況や災害直後からの復旧状況に応じた対応技術を提示するために必要な経費である。</p>
13054-2122-08-2010	職員旅費	0	685	685	<p>1. 会議等出席旅費 156(0)</p> <p>2. 現地調査等旅費 529(0)</p> <p>計 685(0)</p>
13054-2123-09-2510	試験研究費	0	13,815	13,815	<p>1. 備品費 一式 1,307(0)</p> <p>2. 賃金 704(0)</p> <p>3. 保険料 103(0)</p> <p>4. 子ども・子育て拠出金 1(0)</p> <p>5. 雑役務費 11,700(0)</p> <p>計 13,815(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
091	多様化する生活支援機能を踏まえた都市構造の分析・評価技術の開発		0	14,500		14,500	(要求要旨) 都市の持続可能性や生産性の向上のため、生活支援機能(拠点施設や交通機能等)の最新動向を踏まえ、立地適正化計画等を策定する地方公共団体向けに、都市規模や地域特性に応じた「多様なコンパクト化の方向性」を提示しつつその成立条件を明らかにし、都市ごとに適切な都市構造の選択と実現を支援する客観的な分析・評価技術を開発するために必要な経費である。
13054-2122-08-2010	職員旅費		0	1,035		1,035	1.会議等出席旅費 148(0) 2.現地調査等旅費 355(0) 3.現地調査等旅費 (1)フランス 532(0) 計 1,035(0)
13054-2123-09-2510	試験研究費		0	13,465		13,465	1.備品費 一式 68(0) 2.消耗品費 一式 234(0) 3.賃金 2,341(0) 4.保険料 341(0) 5.子ども・子育て拠出金 5(0) 6.雑役務費 10,476(0) 計 13,465(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
096	地震火災時の通行可能性 診断技術の開発		0	14,500		14,500	(要求要旨) 今後発生が想定される首都直下・南トラ地震等による大規模災害の発生時に備え、地震火災による道路閉塞発生時の診断技術を開発し、避難、緊急車両の通行に際して火災による影響を低減するための、事前対策等を支援するために必要な経費である。
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	1,500		1,500	1. 会議等出席旅費 916(0) 2. 現地調査等旅費 584(0) 計 1,500(0)
	13054-2123-09-2510 試 験 研 究 費		0	13,000		13,000	1. 備品費 一式 404(0) 2. 消耗品費 一式 114(0) 3. 賃金 1,936(0) 4. 保険料 282(0) 5. 子ども・子育て拠出金 4(0) 6. 雑役務費 10,260(0) 計 13,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
111	建築物のエネルギー消費性能の向上を目指したファサード設計法に関する研究		0	14,500		14,500	(要求要旨) 建築物のCO2排出量は、2030年までに2013年比40%の削減が求められており(「日本の約束草案」H27.7)、建築物の更なる省エネルギー化が不可欠である。更なる省エネルギー化を達成するためには、高効率機器の導入だけでなく、より建築プロセスの上流側であるファサードデザイン(外壁、窓、屋根などの外皮設計)を見直す必要がある。しかし、ファサードデザインによる設備のエネルギー消費量への複合的な影響を統合的に評価する手法は確立されていない。そのため、ファサードの定量的な評価法及び設計法の構築を目指すために必要な経費である。
13054-2122-08-2010	職員旅費		0	1,077		1,077	1.会議等出席旅費 475(0) 2.現地調査等旅費 602(0) 計 1,077(0)
13054-2123-09-2510	試験研究費		0	13,423		13,423	1.備品費 一式 92(0) 2.消耗品費 一式 839(0) 3.賃金 2,816(0) 4.保険料 410(0) 5.子ども・子育て拠出金 6(0) 6.雑役務費 9,260(0) 計 13,423(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
116	地震災害時における空港 舗装の迅速な点検・復旧 方法に関する方法	0	6,919	6,919	(要求要旨) 地震後の空港供用再開を迅速且つ確実に実行するため、空港舗装(滑走路・誘導路・エプロン)の被害 程度や調達可能機材に応じ、空港管理者(国土交通省航空局・地方公共団体・空港会社)が被害を迅速 に点検し、復旧方法を選択する上での判断基準を確立する。
13054-2122-08-2010	職員旅費	0	255	255	1. 会議等出席旅費 19(0) 2. 現地調査等旅費 236(0) 計 255(0)
13054-2123-09-2510	試験研究費	0	6,664	6,664	1. 雑役務費 6,664(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
121	津波防災地域づくりにおける自然・地域インフラの活用に関する研究	18,424	0			18,424	(前年度限りの経費)
13054-2129-06-0110	諸 謝 金	75	0			75	1. 会議等出席謝金 0(75) (1) その他(研究情報交換のための会議) 0(30) (2) その他(モデル地域におけるワークショップ) 0(45)
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	590	0			590	1. 会議等出席旅費 0(590)
13054-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	204	0			204	1. 会議等出席旅費 0(204) (1) その他(研究情報交換のための会議) 0(45) (2) その他(モデル地域におけるワークショップ) 0(159)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	17,555	0			17,555	1. 借料及び損料 0(11) 2. 雑役務費 0(17,544) 計 0(17,555)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
126	巨大地震に対する中低層 建築物の地震被害軽減技 術に関する研究	13,128	0		13,128	(前年度限りの経費)
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	964	0		964	1. 会議等出席旅費 0(304) 2. 現地調査等旅費 0(660) 計 0(964)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	12,164	0		12,164	1. 印刷製本費 0(73) 2. 通信運搬費 0(350) 3. 光熱水料 0(483) 4. 借料及び損料 0(12) 5. 賃金 0(2,221) 6. 保険料 0(324) 7. 子ども・子育て拠出金 0(4) 8. 雑役務費 0(8,697) 計 0(12,164)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
131	住生活満足度の評価構造 に基づく住宅施策の効果 的実施手法に関する研究	13,312	0		13,312	(前年度限りの経費)
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	500	0		500	1. 会議等出席旅費 0(91) 2. 現地調査等旅費 0(409) 計 0(500)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	12,812	0		12,812	1. 消耗品費 0(2) 2. 印刷製本費 0(606) 3. 賃金 0(2,049) 4. 保険料 0(299) 5. 子ども・子育て拠出金 0(4) 6. 雑役務費 0(9,852) 計 0(12,812)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
136	地震時の市街地火災等に対する都市の脆弱部分及び防災対策効果の評価に関する研究	11,411	0		11,411	(前年度限りの経費)
13054-2122-08-2010	職員旅費	1,246	0		1,246	1. 会議等出席旅費 0(337) 2. 現地調査等旅費 0(357) 3. 現地調査等旅費 (1) その他(スウェーデン) 0(552) 計 0(1,246)
13054-2123-09-2510	試験研究費	10,165	0		10,165	1. 備品費 0(216) 2. 消耗品費 0(241) 3. 賃金 0(1,964) 4. 保険料 0(286) 5. 子ども・子育て拠出金 0(4) 6. 雑役務費 0(7,454) 計 0(10,165)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
141	都市の計画的な縮退・再編のための維持管理技術及び立地評定技術の開発	14,113	0		14,113	(前年度限りの経費)
13054-2122-08-2010	職員旅費	910	0		910	1. 会議等出席旅費 0(161) 2. 現地調査等旅費 0(386) 3. 現地調査等旅費 (1) その他(韓国) 0(363) 計 0(910)
13054-2123-09-2510	試験研究費	13,203	0		13,203	1. 備品費 0(178) 2. 消耗品費 0(144) 3. 印刷製本費 0(79) 4. 賃金 0(2,391) 5. 保険料 0(348) 6. 子ども・子育て拠出金 0(5) 7. 雑役務費 0(10,058) 計 0(13,203)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	146 空港舗装の点検・補修技術の高度化に関する研究		4,706	0		4,706	(前年度限りの経費)
	13054-2122-08-2010 職員旅費		223	0		223	1. 会議等出席旅費 0(19) 2. 現地調査等旅費 0(204) 計 0(223)
	13054-2123-09-2510 試験研究費		4,483	0		4,483	1. 雑役務費 0(4,483)
203	040 治水海岸事業工事諸費						
	01-41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費						
	001 治水海岸事業		624,890	665,330		40,440	
	001 人件費(治水)		411,101	415,343		4,242	
	01 既定定員に伴う経費		411,101	419,934		8,833	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		180,285	181,702		1,417	
	02-0100 職員俸給		151,457	152,443		986	
	02-0200 扶養手当		3,699	3,699		0	
	02-0300 地域手当		25,129	25,560		431	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		73,793	74,835		1,042	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		6,976	6,975		1	
	03-0400 特殊勤務手当		14	14		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		40,442	41,088		646	
	03-0800 勤勉手当		22,289	22,687		398	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		3,626	3,625		1	
	03-1200 単身赴任手当		446	446		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		32,158	32,298		140	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		4,001	4,047		46	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		4,311	4,338		27	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		25,791	28,912		3,121	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		98	99		1	
	41051-1201-05-1500 退職手当		21,040	21,634		594	
	41089-1111-05-2100 児童手当		2,930	3,160		230	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		66,694	68,909		2,215	
06	定員合理化に伴う経費		0	4,591		4,591	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		0	2,689		2,689	
	02-0100 職員俸給		0	2,318		2,318	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	371		371	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		0	1,044		1,044	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	102		102	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	583		583	
	03-0800 勤勉手当		0	359		359	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	353		353	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 退職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	505		505	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 9	年 度	概 算	要 求	額	対 前	年 度	比 較	増 減	備 考
	11 増員要求に伴う経費													
	41051-1201-02-0000 職員基本給													
	02-0100 職員俸給			0				0					0	
	02-0200 扶養手当			0				0					0	
	02-0300 地域手当			0				0					0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当													
	03-0100 管理職手当			0				0					0	
	03-0300 通勤手当			0				0					0	
	03-0400 特殊勤務手当			0				0					0	
	03-0500 特地勤務手当			0				0					0	
	03-0600 宿日直手当			0				0					0	
	03-0700 期末手当			0				0					0	
	03-0800 勤勉手当			0				0					0	
	03-1000 寒冷地手当			0				0					0	
	03-1100 住居手当			0				0					0	
	03-1200 単身赴任手当			0				0					0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0				0					0	
	03-1700 広域異動手当			0				0					0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当			0				0					0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与			0				0					0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当			0				0					0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与			0				0					0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与													
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0				0					0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0				0					0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費			0				0					0	
	41051-1201-05-1500 退職手当			0				0					0	
	41089-1111-05-2100 児童手当			0				0					0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0				0					0	
	16 振替定員に伴う経費(自 立的再配置に伴う増)													
	41051-1201-02-0000 職員基本給													
	02-0100 職員俸給			0				0					0	
	02-0200 扶養手当			0				0					0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当			0	0		0	
41051-1201-03-0000	職員諸手当							
	03-0100 管理職手当			0	0		0	
	03-0300 通勤手当			0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当			0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当			0	0		0	
	03-0600 宿日直手当			0	0		0	
	03-0700 期末手当			0	0		0	
	03-0800 勤勉手当			0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当			0	0		0	
	03-1100 住居手当			0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0		0	
	03-1700 広域異動手当			0	0		0	
41051-1201-04-0100	超過勤務手当			0	0		0	
41051-1201-05-0600	常勤職員給与			0	0		0	
41051-1201-05-0710	非常勤職員手当			0	0		0	
41051-1201-05-1200	休職者給与			0	0		0	
41051-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与							
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0	0		0	
41051-1151-05-1400	公務災害補償費			0	0		0	
41051-1201-05-1500	退職手当			0	0		0	
41089-1111-05-2100	児童手当			0	0		0	
41051-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金			0	0		0	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)							
41051-1201-02-0000	職員基本給							
	02-0100 職員俸給			0	0		0	
	02-0200 扶養手当			0	0		0	
	02-0300 地域手当			0	0		0	
41051-1201-03-0000	職員諸手当							
	03-0100 管理職手当			0	0		0	
	03-0300 通勤手当			0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	41089-1111-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
26	振替定員に伴う経費(そ の他)						
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	41089-1111-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 員 担 金		0	0		0	
003	人 件 費 (海 岸)						
01	既 定 定 員 に 伴 う 経 費		7,835	7,844		9	
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給		3,961	3,933		28	
	02-0100 職 員 俸 給		3,328	3,299		29	
	02-0200 扶 養 手 当		81	81		0	
	02-0300 地 域 手 当		552	553		1	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		1,627	1,627		0	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		151	152		1	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		893	893		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		494	492		2	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		79	80		1	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1200 単身赴任手当		10	10		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		719	714		5	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41089-1111-05-2100 児童手当		65	70		5	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		1,463	1,500		37	
06	定員合理化に伴う経費						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当			0	0			0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与			0	0			0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与								
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0	0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0	0			0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費			0	0			0	
	41051-1201-05-1500 退職手当			0	0			0	
	41089-1111-05-2100 児童手当			0	0			0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0			0	
	11 増員要求に伴う経費								
	41051-1201-02-0000 職員基本給								
	02-0100 職員俸給			0	0			0	
	02-0200 扶養手当			0	0			0	
	02-0300 地域手当			0	0			0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当								
	03-0100 管理職手当			0	0			0	
	03-0300 通勤手当			0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当			0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当			0	0			0	
	03-0600 宿日直手当			0	0			0	
	03-0700 期末手当			0	0			0	
	03-0800 勤勉手当			0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当			0	0			0	
	03-1100 住居手当			0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0			0	
	03-1700 広域異動手当			0	0			0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当			0	0			0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与			0	0			0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当			0	0			0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与			0	0			0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	41089-1111-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	16 振替定員に伴う経費						
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	005 事務費(治水)	203,369		238,953		35,584	
	41051-1209-06-0110 諸謝金	343		462		119	会議等出席謝金 92(66) 作業協力等謝金 370(277) 計 462(343)
	41051-1202-08-2010 職員旅費	20,356		20,370		14	連絡指導等旅費 20,370(20,356)
	41051-1202-08-3010 赴任旅費	1,826		1,826		0	目名自体が費途となっている目 1,826(1,826)
	41051-1202-08-6010 委員等旅費	605		496		109	会議等出席旅費 496(605)
	41051-1203-09-1010 庁費	57,029		63,225		6,196	1. 備品費 1,340(495) 2. 消耗品費 10,047(7,965) 3. 被服費 0(0) 4. 印刷製本費 112(99) 5. 通信運搬費 471(417) 6. 光熱水料 (1) 電気料 5,470(1,780) (2) 水道料 イ 上水道 0(0) ロ 下水道 0(0) (3) ガス料 0(0) 7. 借料及損料 0(0) 8. 会議費 0(0) 9. 賃金 24,750(24,151) 10. 保険料 3,807(3,798) 11. 子ども・子育て拠出金 57(48) 13. 雑役務費 16,309(17,769) 16. 職員厚生経費 862(507) 計 63,225(57,029)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁 費	8,991		6,622		2,369	4. 雑役務費 6,622(8,991)
	41051-1203-09-2030 工事雑費	112,555		144,357		31,802	1. 備品費 16,307(16,574) 2. 消耗品費 10,266(9,832) 3. 被服費 0(0) 4. 印刷製本費 2,884(3,131) 5. 通信運搬費 2,212(2,183)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6.光熱水料 4,791(4,771)
							(1)電気料 3,971(4,251)
							(2)水道料
							イ 上水道 820(520)
							ロ 下水道 0(0)
							(3)ガス料 0(0)
							7.借料及損料 416(287)
							8.会議費 0(0)
							9.賃金 34,410(32,605)
							10.保険料 4,968(4,670)
							11.子ども・子育て拠出金 80(66)
							13.雑役務費 68,023(38,436)
							15.燃料費
							イ 灯油 0(0)
							16.職員厚生経費 0(0)
							計 144,357(112,555)
	41051-1203-09-3131 車 両 費	1,341	1,205			136	1.備品費 0(0)
							7.借料及損料 847(984)
							10.保険料 56(18)
							12.自動車交換差金 0(0)
							13.雑役務費 0(0)
							14.自動車維持費 302(339)
							計 1,205(1,341)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料	309	293			16	3.借料及損料 293(309)
	41199-1133-09-9030 自動車重量税	14	97			83	その他 97(14)
	41051-1959-20-5130 国有特許発明補償費	0	0			0	
	007 事務費(海岸)	2,585	3,190			605	
	41051-1209-06-0110 諸 謝 金	21	28			7	会議等出席謝金 6(4)
							作業協力等謝金 22(17)
							計 28(21)
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	460	460			0	連絡指導等旅費 460(460)
	41051-1202-08-3010 赴 任 旅 費	42	42			0	目名自体が費途となっている目 42(42)
	41051-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	14	11			3	会議等出席旅費 11(14)
	41051-1203-09-1010 庁 費	633	852			219	1.備品費 18(5)
							2.消耗品費 136(88)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3.被服費 0(0)
							4.印刷製本費 1(1)
							5.通信運搬費 6(5)
							6.光熱水料
							(1)電気料 74(20)
							(2)水道料
							イ 上水道 0(0)
							ロ 下水道 0(0)
							(3)ガス料 0(0)
							7.借料及損料 0(0)
							8.会議費 0(0)
							9.賃金 333(268)
							10.保険料 51(42)
							11.子ども・子育て拠出金 1(1)
							13.雑役務費 220(197)
							16.職員厚生経費 12(6)
							計 852(633)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁費		0	0		0	4.雑役務費 0(0)
	41051-1203-09-2030 工事雑費		1,401	1,797		396	1.備品費 203(206)
							2.消耗品費 128(122)
							3.被服費 0(0)
							4.印刷製本費 36(39)
							5.通信運搬費 28(27)
							6.光熱水料 59(59)
							(1)電気料 49(53)
							(2)水道料
							イ 上水道 10(6)
							ロ 下水道 0(0)
							(3)ガス料 0(0)
							7.借料及損料 5(4)
							8.会議費 0(0)
							9.賃金 428(406)
							10.保険料 62(58)
							11.子ども・子育て拠出金 1(1)
							13.雑役務費 847(479)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					15.燃料費
					イ 灯油 0(0)
					16.職員厚生経費 0(0)
					計 1,797(1,401)
	41051-1203-09-3131 車 両 費	14	0	14	1.備品費 0(0)
					7.借料及損料 0(14)
					10.保険料 0(0)
					12.自動車交換差金 0(0)
					13.雑役務費 0(0)
					14.自動車維持費 0(0)
					計 0(14)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料	0	0	0	3.借料及損料 0(0)
204	045 道路整備事業工事諸費				
	01-42 道路整備事業工事諸費に 必要な経費				
	001 道路整備事業業務取扱い に必要な経費	533,230	540,566	7,336	
	001 人 件 費				
	01 既定定員に伴う経費	268,527	272,687	4,160	
	42052-1201-02-0000 職員基本給	118,985	119,766	781	
	02-0100 職員俸給	99,214	99,807	593	
	02-0200 扶養手当	3,276	3,276	0	
	02-0300 地域手当	16,495	16,683	188	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当	48,237	49,133	896	
	03-0100 管理職手当	0	0	0	
	03-0300 通勤手当	3,569	3,569	0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0	0	
	03-0500 特勤勤務手当	0	0	0	
	03-0600 宿日直手当	0	0	0	
	03-0700 期末手当	26,438	26,987	549	
	03-0800 勤勉手当	15,398	15,745	347	
	03-1000 寒冷地手当	0	0	0	
	03-1100 住居手当	2,832	2,832	0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0	0	
	03-1700 広域異動手当	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		25,748	25,636		112	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		4,364	4,390		26	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	42052-1151-05-1400 公務災害補償費		1,527	1,536		9	
	42052-1201-05-1500 退職手当		17,342	17,540		198	
	42089-1111-05-2100 児童手当		2,860	3,080		220	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員負担金		49,464	51,606		2,142	
	06 定員合理化に伴う経費						
	42052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	42052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	42089-1111-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	11 増員要求に伴う経費						
	42052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	42052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	42052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	42089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
16	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)						
	42052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 退職者給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	42052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	42089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)						
	42052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	42052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	42089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
26	振替定員に伴う経費(そ の他)						
	42052-1201-02-0000 職員基本給						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	42052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	42089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
006	事務費		264,703	267,879		3,176	
	42052-1209-06-0110 諸謝金		762	731		31	会議等出席謝金 280(280) 作業協力等謝金 451(482) 計 731(762)
	42052-1202-08-2010 職員旅費		41,300	41,594		294	連絡指導等旅費 41,594(41,300)
	42052-1202-08-3010 赴任旅費		1,370	1,370		0	目名自体が費途となっている目 1,370(1,370)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42052-1202-08-6010 委員等旅費	405	212		193	会議等出席旅費 212(405)
	42052-1203-09-1010 庁費	56,429	56,429		0	1. 備品費 2,500(2,500) 2. 消耗品費 17,746(17,746) 3. 印刷製本費 100(100) 5. 通信運搬費 639(639) 6. 光熱水料 (1) 電気料 6,200(3,300) (2) 水道料 イ 上水道 0(0) ロ 下水道 0(0) (3) ガス料 0(0) 7. 借料及損料 900(551) 9. 賃金 11,845(10,853) 10. 保険料 1,711(1,555) 11. 子ども・子育て拠出金 28(22) 13. 雑役務費 14,009(18,727) 16. 職員厚生経費 751(436) 計 56,429(56,429)
	42052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	8,508	7,119		1,389	4. 雑役務費 7,119(8,508)
	42052-1203-09-2030 工事雑費	151,169	157,735		6,566	1. 備品費 14,474(14,474) 2. 消耗品費 11,999(11,999) 4. 印刷製本費 5,193(5,193) 5. 通信運搬費 5,755(5,755) 6. 光熱水料 4,775(4,775) (1) 電気料 4,731(4,731) (2) 水道料 イ 上水道 44(44) ロ 下水道 0(0) (3) ガス料 0(0) 7. 借料及損料 987(987) 9. 賃金 59,921(54,264) 10. 保険料 8,652(7,772) 11. 子ども・子育て拠出金 138(109) 13. 雑役務費 45,581(45,581) 15. 燃料費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 灯油 260(260)
							計 157,735(151,169)
	42052-1203-09-3131 車 両 費		4,200	2,185		2,015	1. 備品費 0(0)
							7. 借料及損料 1,051(475)
							10. 保険料 56(95)
							14. 自動車維持費 1,078(1,202)
							20. 自動車交換差金 0(2,428)
							計 2,185(4,200)
	42052-1203-09-4211 電子計算機借料		457	409		48	3. 借料及損料 409(457)
	42199-1133-09-9030 自動車重量税		103	95		8	その他 95(103)
	050 港湾空港整備事業工事諸費						
205	01-43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費		215,401	218,835		3,434	
	002 事 務 費						
	001		120,726	123,843		3,117	
	43052-1202-08-2010 職 員 旅 費		7,831	7,917		86	連絡指導等旅費 7,917(7,831)
	43052-1202-08-3010 赴 任 旅 費		1,089	1,307		218	目名自体が費途となっている目 1,307(1,089)
	43052-1203-09-1010 庁 費		22,726	22,726		0	1. 備品費 0(0)
							2. 消耗品費 21,196(19,811)
							3. 被服費 0(0)
							4. 印刷製本費 0(0)
							5. 通信運搬費 25(25)
							6. 光熱水料
							(1) 電気料 0(0)
							(2) 水道料
							イ 上水道 0(0)
							ロ 下水道 0(0)
							(3) ガス料 0(0)
							7. 借料及損料 0(0)
							8. 会議費 0(0)
							9. 賃金 0(0)
							10. 保険料 0(0)
							11. 児童手当拠出金 0(0)
							13. 雑役務費 978(2,348)
							16. 職員厚生経費 527(542)
							計 22,726(22,726)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	72	189	117	1. 雑役務費 189(72)
	43052-1203-09-2030 工事雑費	89,008	91,704	2,696	1. 備品費 2,950(2,950) 2. 消耗品費 11,590(11,034) 3. 被服費 0(0) 4. 印刷製本費 327(327) 5. 通信運搬費 14,304(10,001) 6. 光熱水料 12,787(14,000) (1) 電気料 10,221(9,620) (2) 水道料 1,380(1,355) イ 上水道 749(678) ロ 下水道 631(677) (3) ガス料 1,186(3,025) 7. 借料及損料 75(135) 8. 会議費 0(0) 9. 賃金 29,290(28,146) 10. 保険料 3,961(4,282) 11. 児童手当拠出金 68(57) 13. 雑役務費 15,942(17,666) 15. 燃料費 イ 灯油 410(410) 16. 職員厚生経費 0(0) 計 91,704(89,008)
	006 人件費				
	001 既定定員に伴う経費				
	01 人件費	94,675	94,992	317	
	43052-1201-02-0000 職員基本給	46,590	46,891	301	
	02-0100 職員俸給	39,119	39,387	268	
	02-0200 扶養手当	2,712	2,712	0	
	02-0300 地域手当	4,759	4,792	33	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当	22,454	22,572	118	
	03-0100 管理職手当	1,464	1,464	0	
	03-0300 通勤手当	676	676	0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0	0	
	03-0500 特地勤務手当	0	0	0	
	03-0600 宿日直手当	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		10,651	10,724		73	
	03-0800 勤 勉 手 当		6,556	6,601		45	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		2,044	2,044		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		1,056	1,056		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		7	7		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		4,979	5,013		34	
	43052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		1,624	1,635		11	
	43052-1151-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		79	79		0	
	43052-1201-05-1500 退 職 手 当		462	465		3	
	43089-1111-05-2100 児 童 手 当		2,040	2,040		0	
	43052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		16,447	16,297		150	
	011 定 員 合 理 化 に 伴 う 経 費						
	01 人 件 費						
	43052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	43052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	43052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0	0		0	
	016 振 替 定 員 に 伴 う 経 費 (自 律 的 再 配 置 に 伴 う 増)						
	01 人 件 費						
	43052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
021	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)						
01	人 件 費						
	43052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
026	振替定員に伴う経費(そ の他)						
01	人 件 費						
	43052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0		0	
206	055 都市環境整備事業工事諸 費							
	01-44 都市環境整備事業工事諸 費に必要な経費							
	001 都市水環境整備事業							
	001 人 件 費							
	01 既定定員に伴う経費							
	44052-1201-02-0000 職員基本給							
	02-0100 職員俸給			0	0		0	
	02-0200 扶養手当			0	0		0	
	02-0300 地域手当			0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当							
	03-0100 管理職手当			0	0		0	
	03-0300 通勤手当			0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当			0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当			0	0		0	
	03-0600 宿日直手当			0	0		0	
	03-0700 期末手当			0	0		0	
	03-0800 勤勉手当			0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当			0	0		0	
	03-1100 住居手当			0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0		0	
	03-1700 広域異動手当			0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当			0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与			0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与			0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与							
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費			0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当			0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児童手当			0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0		0	
	06 定員合理化に伴う経費							
	44052-1201-02-0000 職員基本給							
	02-0100 職員俸給			0	0		0	
	02-0200 扶養手当			0	0		0	
	02-0300 地域手当			0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当							
	03-0100 管理職手当			0	0		0	
	03-0300 通勤手当			0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当			0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当			0	0		0	
	03-0600 宿日直手当			0	0		0	
	03-0700 期末手当			0	0		0	
	03-0800 勤勉手当			0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当			0	0		0	
	03-1100 住居手当			0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0		0	
	03-1700 広域異動手当			0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当			0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与			0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当			0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与			0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与							
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費			0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当			0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児童手当			0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0		0	
	11 増員要求に伴う経費							
	44052-1201-02-0000 職員基本給							
	02-0100 職員俸給			0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当			0	0			0	
	02-0300 地域手当			0	0			0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当								
	03-0100 管理職手当			0	0			0	
	03-0300 通勤手当			0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当			0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当			0	0			0	
	03-0600 宿日直手当			0	0			0	
	03-0700 期末手当			0	0			0	
	03-0800 勤勉手当			0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当			0	0			0	
	03-1100 住居手当			0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0			0	
	03-1700 広域異動手当			0	0			0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当			0	0			0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与			0	0			0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当			0	0			0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与			0	0			0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与								
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0	0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0	0			0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費			0	0			0	
	44052-1201-05-1500 退職手当			0	0			0	
	44089-1111-05-2100 児童手当			0	0			0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0			0	
16	振替定員に伴う経費(自 立的再配置に伴う増)								
	44052-1201-02-0000 職員基本給								
	02-0100 職員俸給			0	0			0	
	02-0200 扶養手当			0	0			0	
	02-0300 地域手当			0	0			0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当								
	03-0100 管理職手当			0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 单身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)						
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当			0	0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当			0	0			0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当			0	0			0	
	03-1100 住 居 手 当			0	0			0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当			0	0			0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			0	0			0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当			0	0			0	
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当			0	0			0	
	44052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与			0	0			0	
	44052-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当			0	0			0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与			0	0			0	
	44052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与			0	0			0	
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与			0	0			0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与			0	0			0	
	44052-1151-05-1400 公 務 災 害 補 償 費			0	0			0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当			0	0			0	
	44089-1111-05-2100 児 童 手 当			0	0			0	
	44052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金			0	0			0	
26	振 替 定 員 に 伴 う 経 費 (そ の 他)								
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給								
	02-0100 職 員 俸 給			0	0			0	
	02-0200 扶 養 手 当			0	0			0	
	02-0300 地 域 手 当			0	0			0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当								
	03-0100 管 理 職 手 当			0	0			0	
	03-0300 通 勤 手 当			0	0			0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当			0	0			0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当			0	0			0	
	03-0600 宿 日 直 手 当			0	0			0	
	03-0700 期 末 手 当			0	0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当			0	0			0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当			0	0			0	
	03-1100 住 居 手 当			0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
006	道路環境整備事業業務取 扱いに必要な経費						
001	人 件 費						
01	既定定員に伴う経費						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
06	定員合理化に伴う経費						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員負担金		0	0		0	
	11 増員要求に伴う経費						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費			0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当			0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児 童 手 当			0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0		0	
16	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)							
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給							
	02-0100 職 員 俸 給			0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当			0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当			0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当							
	03-0100 管 理 職 手 当			0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当			0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当			0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当			0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当			0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当			0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当			0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当			0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当			0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当			0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当			0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当			0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与			0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当			0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与			0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与							
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費			0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当			0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児 童 手 当			0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0		0	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)							
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給							
	02-0100 職 員 俸 給			0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当			0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当			0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当							
	03-0100 管 理 職 手 当			0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当			0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当			0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当			0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当			0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当			0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当			0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当			0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当			0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当			0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当			0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当			0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与			0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当			0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与			0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与							
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与			0	0		0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与			0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公 務 災 害 補 償 費			0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当			0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児 童 手 当			0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
26	振替定員に伴う経費(その他)						
44052-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
44052-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0500	特勤勤務手当		0	0		0	
03-0600	宿日直手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別勤務手当		0	0		0	
03-1700	広域異動手当		0	0		0	
44052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
44052-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
44052-1201-05-0710	非常勤職員手当		0	0		0	
44052-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
44052-1201-05-1360	短時間勤務職員給与						
05-0100	再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
05-0200	任期付短時間勤務職員給与		0	0		0	
44052-1151-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
44052-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
44089-1111-05-2100	児童手当		0	0		0	
44052-1205-16-7500	国家公務員共済組合負担金		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	045 国土地理院	9,514,081	9,438,539		75,542	
	010 国土地理院共通費					
(207)	01-95 国土地理院の運営に必要な経費	5,350,799	5,346,410		4,389	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (5,662,038) (5,027,998) (4,966,456) (5,341,481) (5,348,955) 5,666,535 5,547,500 5,034,646 5,485,607 5,465,047 決 算 額 差 引 額 (要求要旨) 「国土交通省設置法」(平11、法100)に基づく国土地理院所掌の一般事務処理経費等である。
	001 既定定員に伴う経費					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (5,181,340) (4,554,394) (4,497,470) (4,863,383) (4,878,564) 5,181,340 5,073,573 4,563,461 5,004,849 4,991,876 (要求要旨) 国土地理院の所掌事務を処理するために必要な人件費である。
	001 人 件 費	4,883,881	4,876,519		7,362	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	3,066,032	3,063,586		2,446	
	02-0100 職員俸給	2,559,137	2,549,342		9,795	
	02-0200 扶養手当	88,153	88,153		0	
	02-0300 地域手当	418,742	426,091		7,349	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	1,388,554	1,384,547		4,007	
	03-0100 管理職手当	95,220	95,220		0	
	03-0300 通勤手当	63,649	63,649		0	
	03-0400 特殊勤務手当	592	592		0	
	03-0700 期末手当	717,318	714,755		2,563	
	03-0800 勤勉手当	451,164	449,565		1,599	
	03-1000 寒冷地手当	1,680	1,680		0	
	03-1100 住居手当	29,981	29,981		0	
	03-1200 単身赴任手当	27,684	27,684		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	666	666		0	
	03-1700 広域異動手当	600	755		155	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	236,521	235,609		912	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	192,774	192,777		3	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
002	定員合理化に伴う経費					
001	人 件 費	0	23,984		23,984	
95016-2111-02-0000	職員基本給	0	16,136		16,136	
02-0100	職員俸給	0	13,910		13,910	
02-0200	扶養手当	0	0		0	
02-0300	地域手当	0	2,226		2,226	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	0	6,261		6,261	
03-0300	通勤手当	0	614		614	
03-0700	期末手当	0	3,496		3,496	
03-0800	勤勉手当	0	2,151		2,151	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	0	1,587		1,587	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	増員要求に伴う経費				
001	人 件 費	0	14,776	14,776	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	10,826	10,826	
	02-0100 職員俸給	0	8,553	8,553	
	02-0200 扶養手当	0	780	780	
	02-0300 地域手当	0	1,493	1,493	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	2,974	2,974	
	03-0300 通勤手当	0	307	307	
	03-0700 期末手当	0	1,670	1,670	
	03-0800 勤勉手当	0	997	997	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	976	976	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
004	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費						
01	自律的再配置に伴う増						
95016-2111-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
95016-2111-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
06	業務改革に伴う減						
95016-2111-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
95016-2111-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
11	そ の 他						
95016-2111-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
95016-2111-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																												
006	一般行政共通経費	466,918	479,099		12,181	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (480,698) (473,604) (468,986) (478,098) (470,391) (485,195 473,927 471,185 480,758 473,171) (要求要旨) 国土地理院の所掌事務を処理するため、恒常的に必要な共通の経費及び測量標の移転のための受託業務を行うための経費である。																																												
001	一般行政共通経費					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (357,272) (356,803) (356,803) (367,868) (363,868) (357,272 356,803 356,803 367,868 363,868) (要求要旨) 国土地理院の所掌事務を処理するため、共通的に必要な経費である。																																												
95016-2123-09-1010	庁 費	368,287	368,287		0	(積算内訳) 1 備品費 4,795(940) 2 消耗品費 20,792(19,148) 3 印刷製本費 595(562) 4 通信運搬費 10,482(10,520) 5 光熱水料 40,455(44,467) (1) 電気料 19,412(19,253) (2) 水道料 10,488(12,631) 上水道 7,568(9,188) 下水道 2,920(3,443) (3) ガス料 10,555(12,583) 6 借料及び損料 1,690(1,540) 7 会議費 258(258) 8 保険料 11,678(18,603) 9 子ども・子育て拠出金 95(230) 10 自動車交換差金 3,659(3,659) 11 雑役務費 249,708(238,976) 国庫債務負担行為の内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>競争導入公共サービス</td> <td>408,139</td> <td>133,279</td> <td>137,264</td> <td>137,596</td> </tr> <tr> <td>施設管理運営業務</td> <td>427,847</td> <td>142,614</td> <td>142,614</td> <td>142,619</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁舎機械警備</td> <td>3,835</td> <td>1,980</td> <td>506</td> <td>506</td> <td>506</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td></td> <td>14,654</td> <td>3,085</td> <td>3,085</td> <td>3,085</td> <td>3,085</td> <td>2,314</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額			27年度	28年度	29年度	競争導入公共サービス	408,139	133,279	137,264	137,596	施設管理運営業務	427,847	142,614	142,614	142,619	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	庁舎機械警備	3,835	1,980	506	506	506	337		14,654	3,085	3,085	3,085	3,085	2,314
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																
		27年度	28年度	29年度																																														
競争導入公共サービス	408,139	133,279	137,264	137,596																																														
施設管理運営業務	427,847	142,614	142,614	142,619																																														
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																																												
庁舎機械警備	3,835	1,980	506	506	506	337																																												
	14,654	3,085	3,085	3,085	3,085	2,314																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																				
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td colspan="2">支 出 予 定 額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> </tr> <tr> <td>競争導入公共サービス 施設管理運営業務</td> <td>28,459 28,996</td> <td>5,687 5,795</td> <td>5,693 5,800</td> <td>5,693 5,800</td> <td>5,698 5,806</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td colspan="2">支 出 予 定 額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>庁舎管理運営業務</td> <td>29,273 31,617</td> <td>9,733 10,539</td> <td>9,733 10,539</td> <td>9,807 10,539</td> <td></td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td colspan="2">支 出 予 定 額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>競争導入公共サービス 施設管理運営業務</td> <td>20,366</td> <td>6,827</td> <td>6,731</td> <td>6,808</td> <td></td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>1 2</td> <td>自動車維持費</td> <td></td> <td></td> <td>1,223(</td> <td>498)</td> </tr> <tr> <td>1 3</td> <td>燃料費</td> <td></td> <td></td> <td>14,920(</td> <td>19,820)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>灯油</td> <td></td> <td></td> <td>12,920(</td> <td>16,820)</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>A重油</td> <td></td> <td></td> <td>1,400(</td> <td>2,100)</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>軽油</td> <td></td> <td></td> <td>600(</td> <td>900)</td> </tr> <tr> <td>1 4</td> <td>職員厚生経費</td> <td></td> <td></td> <td>7,937(</td> <td>9,066)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>368,287(</td> <td>368,287)</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (0)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>国土地理院四国地方測量部は、高松サンポート合同庁舎(南館)へ移転する予定であり、現庁舎から新庁舎への移転に必要な経費及び退去庁舎の原状回復に必要な経費である。</p> <p>(積算内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>24,190(</td> <td>0)</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(92,042) (96,539) (82,797) (83,120) (78,873) (81,072) (78,221) (80,881) (75,398) (78,178)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>国土地理院の所掌事務を処理するため、恒常的に必要な経費である。</p> <p>(積算内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>医員手当</td> <td></td> <td></td> <td>1,660(</td> <td>1,660)</td> </tr> </table>		国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額				区 分		28年度	29年度	30年度	31年度	競争導入公共サービス 施設管理運営業務	28,459 28,996	5,687 5,795	5,693 5,800	5,693 5,800	5,698 5,806		国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額				区 分		28年度	29年度	30年度		庁舎管理運営業務	29,273 31,617	9,733 10,539	9,733 10,539	9,807 10,539			国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額				区 分		29年度	30年度	31年度		競争導入公共サービス 施設管理運営業務	20,366	6,827	6,731	6,808		1 2	自動車維持費			1,223(498)	1 3	燃料費			14,920(19,820)	(1)	灯油			12,920(16,820)	(2)	A重油			1,400(2,100)	(3)	軽油			600(900)	1 4	職員厚生経費			7,937(9,066)	計				368,287(368,287)		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)					雑役務費				24,190(0)		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	予 算 額	(92,042) (96,539) (82,797) (83,120) (78,873) (81,072) (78,221) (80,881) (75,398) (78,178)					1	医員手当			1,660(1,660)
	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																																																																																																								
区 分		28年度	29年度	30年度	31年度																																																																																																																																					
競争導入公共サービス 施設管理運営業務	28,459 28,996	5,687 5,795	5,693 5,800	5,693 5,800	5,698 5,806																																																																																																																																					
	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																																																																																																								
区 分		28年度	29年度	30年度																																																																																																																																						
庁舎管理運営業務	29,273 31,617	9,733 10,539	9,733 10,539	9,807 10,539																																																																																																																																						
	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																																																																																																								
区 分		29年度	30年度	31年度																																																																																																																																						
競争導入公共サービス 施設管理運営業務	20,366	6,827	6,731	6,808																																																																																																																																						
1 2	自動車維持費			1,223(498)																																																																																																																																					
1 3	燃料費			14,920(19,820)																																																																																																																																					
(1)	灯油			12,920(16,820)																																																																																																																																					
(2)	A重油			1,400(2,100)																																																																																																																																					
(3)	軽油			600(900)																																																																																																																																					
1 4	職員厚生経費			7,937(9,066)																																																																																																																																					
計				368,287(368,287)																																																																																																																																					
	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度																																																																																																																																					
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)																																																																																																																																									
雑役務費				24,190(0)																																																																																																																																					
	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度																																																																																																																																					
予 算 額	(92,042) (96,539) (82,797) (83,120) (78,873) (81,072) (78,221) (80,881) (75,398) (78,178)																																																																																																																																									
1	医員手当			1,660(1,660)																																																																																																																																					
002	四国地方測量部移転経費																																																																																																																																									
	95016-2123-09-4180 移 転 費	0	24,190		24,190																																																																																																																																					
003	一般事務処理経費	77,105	77,143		38																																																																																																																																					
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	4,688	4,688		0																																																																																																																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							2	看護師	3,028(3,028)				
							計		4,688(4,688)				
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	35,900	35,900			0								
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,071	3,071			0	1	会議等出席謝金	837(865)				
							2	講演等謝金	651(651)				
							3	作業協力等謝金	1,583(1,555)				
							計		3,071(3,071)				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,105	2,105			0	1	会議等出席旅費	1,942(1,890)				
							2	現地調査等旅費	0(169)				
							3	検査及び監督等旅費	163(46)				
							計		2,105(2,105)				
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	244	244			0		会議等出席旅費	244(244)				
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	165	165			0		消耗品費	165(165)				
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	30,519	30,519			0		雑役務費	30,519(30,519)				
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	391	441			50		自動車重量税	441(391)				
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	22	10			12		国有資産所在市町村交付金	10(22)				
006	測量士等試験施行経費	20,083	8,176			11,907		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
							予	算	額	(28,662) (28,662	(31,290) (31,290	(31,147) (31,147	(30,257) (30,257	(29,423) (29,423
							見	合	歳	入	予	算	額	51,338 50,758 51,062 52,024 53,831
							見	合	歳	入	実	績	額	51,840 53,867 55,786 58,355 66,222
								28年度歳入予算額	53,831					
								29年度歳入見積額	60,121					
								(要求要旨)						
								「測量法」(昭24、法188)に定める資格試験を企画・施行するために必要な経費である。						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	468	468			0		(積算内訳)						
							1	会議等出席謝金	142(142)				
							2	講演等謝金	326(326)				
							計		468(468)				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	983	907			76	1	会議等出席旅費	410(394)				
							2	検査及び監督等旅費	497(589)				
							計		907(983)				
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	174	174			0		会議等出席旅費	174(174)				
	95016-2123-09-1010 庁 費	18,458	6,627			11,831	1	備品費	97(90)				
							2	消耗品費	300(369)				
							3	印刷製本費	0(581)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4 通信運搬費 1,328(3,809) 5 借料及び損料 2,928(12,620) 6 会議費 2(2) 7 雑役務費 1,972(987) 計 6,627(18,458)
	011 受託測量経費	445	305		140	2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 予 算 額 (1,556) (1,556) (1,192) (754) (704) 1,556 1,556 1,192 754 704 決 算 額 389 474 451 154 200 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 1,167 1,082 741 600 504 見合歳入予算額 1,556 1,556 1,192 754 704 見合歳入実績額 389 465 461 154 200 28年度歳入予算額 445 29年度歳入見積額 305 (要求要旨) 「測量法」(昭24、法188)第24条の規定に基づき、建物建設、道路工事等により支障となる基準点を適切な位置へ移設し、測量標及び測量成果を維持管理するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2950 受託測量旅費	289	206		83	(積算内訳) 現地調査等旅費 206(289)
	95016-2123-09-2960 受託測量庁費	156	99		57	1 消耗品費 10(13) 2 通信運搬費 55(65) 3 自動車維持費 34(78) 計 99(156)
	016 官庁会計システム経費					2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 予 算 額 (1,166) (1,158) (971) (998) (998) 1,166 1,158 971 998 998 (要求要旨) 資金前渡官吏システムの維持運営に必要な経費である。
	95016-2123-09-1010 庁 費	998	998		0	(積算内訳) 雑役務費 998(998)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																														
208	020 国土地理院施設費 01-95 国土地理院施設整備に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(275,225) (66,425)</td> <td>(63,104) (63,104)</td> <td>(216,740) (62,142)</td> <td>(124,454) (124,454)</td> <td>(186,680) (186,680)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>225,031</td> <td>44,259</td> <td>18,252</td> <td>281,903</td> <td>184,925</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>97,732</td> <td>37,898</td> <td>205,890</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>21,263</td> <td>78,679</td> <td>30,496</td> <td>48,441</td> <td>2,385</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) 国土地理院の施設整備に必要な経費である。</p> <p>(繰越明許費)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>地殻変動解析室・宇宙測地解析室の免震対策</td> <td>54,000(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>外周フェンスの改修</td> <td>35,792(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>電子基準点付帯設備の更新</td> <td>0(</td> <td>120,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>89,792(</td> <td>120,000)</td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(275,225) (66,425)	(63,104) (63,104)	(216,740) (62,142)	(124,454) (124,454)	(186,680) (186,680)	決 算 額	225,031	44,259	18,252	281,903	184,925	翌年度繰越額	97,732	37,898	205,890	0	0	差 引 額	21,263	78,679	30,496	48,441	2,385	1	地殻変動解析室・宇宙測地解析室の免震対策	54,000(0)	2	外周フェンスの改修	35,792(0)	3	電子基準点付帯設備の更新	0(120,000)	計		89,792(120,000)
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																															
予 算 額	(275,225) (66,425)	(63,104) (63,104)	(216,740) (62,142)	(124,454) (124,454)	(186,680) (186,680)																																															
決 算 額	225,031	44,259	18,252	281,903	184,925																																															
翌年度繰越額	97,732	37,898	205,890	0	0																																															
差 引 額	21,263	78,679	30,496	48,441	2,385																																															
1	地殻変動解析室・宇宙測地解析室の免震対策	54,000(0)																																																	
2	外周フェンスの改修	35,792(0)																																																	
3	電子基準点付帯設備の更新	0(120,000)																																																	
計		89,792(120,000)																																																	
	001 国土地理院施設整備経費 95016-1204-15-0010 施設整備費	120,000	89,792		30,208																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
209	030 災害情報整備推進費				
	01-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	506,266	498,218	8,048	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (616,455) (575,233) (564,072) (538,890) (527,851) 616,455 579,318 564,072 538,890 518,639</p> <p>決 算 額 559,665 558,761 534,520 517,185 497,619</p> <p>翌年度繰越額 21,389 0 0 0 0</p> <p>差 引 額 46,636 37,861 29,552 21,705 30,232</p> <p>(要求要旨)</p> <p>地殻活動観測等に関する測量業務、地殻活動に関する情報の収集・解析・提供業務、災害の防止のための地理調査業務、測量用航空機運航のための経費である。</p>
	001 災害情報整備推進共通経費	92,176	92,176	0	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (93,604) (93,924) (93,924) (95,416) (95,027) 93,604 93,924 93,924 95,416 95,027</p> <p>(要求要旨)</p> <p>事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事務事業にとられることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	42	42	0	<p>(積算内訳)</p> <p>会議等出席謝金 42(42)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,081	6,081	0	<p>1 会議等出席旅費 4,836(4,625)</p> <p>2 現地調査等旅費 1,177(1,387)</p> <p>3 検査及び監督等旅費 68(69)</p> <p>計 6,081(6,081)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	4	4	0	<p>会議等出席旅費 4(4)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	1	1	0	<p>会議費 1(1)</p>
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	86,048	86,048	0	<p>1 備品費 2,665(2,199)</p> <p>2 消耗品費 2,133(2,943)</p> <p>3 印刷製本費 496(642)</p> <p>4 通信運搬費 8,049(9,276)</p> <p>5 光熱水料</p> <p>電気料 24,000(24,000)</p> <p>6 借料及び損料 489(731)</p> <p>7 賃金 33,444(32,558)</p> <p>8 保険料 1,610(1,554)</p> <p>9 子ども・子育て拠出金 22(22)</p> <p>10 雑役務費 12,546(11,577)</p> <p>11 自動車維持費 594(546)</p> <p>計 86,048(86,048)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	地殻変動等調査経費	269,258	268,567		691	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (338,042) (308,934) (310,113) (301,937) (292,553) (338,042) (312,021) (310,113) (301,937) (283,341) (要求要旨) 法律で観測の強化等を指定している地域や、活動的な火山、地震の要因となる活断層等において、水準 測量、高精度地盤変動測量、機動観測等の多様な地殻変動観測を実施し、地殻変動の監視を行うとともに 、得られた観測データを用いて総合的な解析を推進するために必要な経費である。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	7,747	7,709		38	(環 A17) (宙 M00) (積算内訳) 1 会議等出席旅費 0(85) 2 現地調査等旅費 5,343(5,296) 3 検査及び監督等旅費 2,366(2,366) 計 7,709(7,747)
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	257,252	260,599		3,347	(環 A17) (宙 M00) 1 備品費 7,220(7,398) 2 消耗品費 119(130) 3 印刷製本費 381(300) 4 通信運搬費 1,200(1,316) 5 光熱水料 1,063(1,869) (1)電気料 1,063(1,863) (2)水道料 0(6) 上水道 0(3) 下水道 0(3) 6 借料及び損料 13(14) 7 賃金 3,444(3,281) 8 保険料 46(44) 9 雑役務費 247,113(242,900) 計 260,599(257,252)
95016-2123-09-2926	政府開発援助測 量庁費	4,000	0		4,000	(政 G) (宙 M00)
95016-2123-09-5010	土 地 建 物 借 料	259	259		0	1 雑役務費 0(4,000) 借料及び損料 259(259)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	地震予知連絡会経費	8,997	8,997		0	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (11,085) (14,032) (11,933) (10,875) (9,756) 11,085 14,032 11,933 10,875 9,756 (要求要旨) 地震予知に関する情報の交換と学術的議論のための地震予知連絡会の運営並びに測地測量成果及び関係機関からの地殻活動に関する資料を収集、整理、データベース化し、地震予知に関する情報の流通体制を推進するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,183	1,183		0	(積算内訳) 会議等出席謝金 1,183(1,183)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	383	372		11	1 会議等出席旅費 338(349) 2 現地調査等旅費 34(34) 計 372(383)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,648	1,622		26	会議等出席旅費 1,622(1,648)
	95016-2123-09-1010 庁 費	15	15		0	1 消耗品費 2(2) 2 会議費 13(13) 計 15(15)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	5,768	5,805		37	1 備品費 1,312(1,711) 2 消耗品費 555(279) 3 印刷製本費 3,076(2,916) 4 通信運搬費 219(219) 5 雑役務費 643(643) 計 5,805(5,768)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	防災地理調査経費	36,655	16,337		20,318	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (91,363) (55,556) (50,057) (31,482) (31,335) (91,363) (55,619) (50,057) (31,482) (31,335) (要求要旨) 国及び地方公共団体の各種防災計画やハザードマップ作成に共通して必要な基礎情報である土地の自然条件に関する地形分類データ等の防災地理情報を整備・提供するために必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	173	126		47	(積算内訳) 講演等謝金 126(173)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,870	1,056		1,814	1 会議等出席旅費 633(2,335) 2 現地調査等旅費 362(443) 3 検査及び監督等旅費 61(92) 計 1,056(2,870)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	142	47		95	1 会議等出席旅費 0(95) 2 現地調査等旅費 47(47) 計 47(142)
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	33,470	15,108		18,362	1 備品費 659(192) 2 消耗品費 663(2,284) 3 雑役務費 13,786(30,994) 計 15,108(33,470)

要求 番号	事 項	前 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																						
021	測量用航空機運航経費				<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2 3 年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2 4 年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2 5 年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2 6 年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2 7 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(82,361)</td> <td style="text-align: right;">(102,787)</td> <td style="text-align: right;">(98,045)</td> <td style="text-align: right;">(99,180)</td> <td style="text-align: right;">(99,180)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">82,361</td> <td style="text-align: right;">103,722</td> <td style="text-align: right;">98,045</td> <td style="text-align: right;">99,180</td> <td style="text-align: right;">99,180</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(要求要旨)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">通年で機動性を持たせた測量用航空機を適切に維持管理し、運航を可能とする体制を確保することにより、災害発生時等における応急対応の実施、災害に備えた国土の保全・管理に資するために必要な経費である。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(積算内訳)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 備品費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,195(</td> <td style="text-align: right;">7,773)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">105,946(</td> <td style="text-align: right;">91,407)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">112,141(</td> <td style="text-align: right;">99,180)</td> </tr> </table>		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	予 算 額	(82,361)	(102,787)	(98,045)	(99,180)	(99,180)		82,361	103,722	98,045	99,180	99,180	(要求要旨)						通年で機動性を持たせた測量用航空機を適切に維持管理し、運航を可能とする体制を確保することにより、災害発生時等における応急対応の実施、災害に備えた国土の保全・管理に資するために必要な経費である。						(積算内訳)							1 備品費			6,195(7,773)		2 雑役務費			105,946(91,407)		計			112,141(99,180)
	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度																																																						
予 算 額	(82,361)	(102,787)	(98,045)	(99,180)	(99,180)																																																						
	82,361	103,722	98,045	99,180	99,180																																																						
(要求要旨)																																																											
通年で機動性を持たせた測量用航空機を適切に維持管理し、運航を可能とする体制を確保することにより、災害発生時等における応急対応の実施、災害に備えた国土の保全・管理に資するために必要な経費である。																																																											
(積算内訳)																																																											
	1 備品費			6,195(7,773)																																																						
	2 雑役務費			105,946(91,407)																																																						
	計			112,141(99,180)																																																						
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	99,180	112,141	12,961																																																							

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
210	040 地理空間情報整備・活用 等推進費														
	01-95 地理空間情報の整備・活 用等の推進に必要な経費	3,443,009		3,410,112		32,897		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			
								予 算 額	(6,061,766) (2,622,673)	(2,643,252) (2,672,774)	(2,539,607) (2,544,658)	(2,679,253) (2,530,721)	(3,550,389) (3,480,407)		
								決 算 額	5,394,658	2,683,276	2,400,092	2,425,432	3,558,850		
									翌年度繰越額	207,880	0	0	137,240	54,000	
									差 引 額	589,183	167,856	139,515	116,581	143,465	
									(要求要旨)						
									測地基準点測量に関する業務、基本図等の測量に関する業務、総合的な地理情報システムの利用の推進に関する業務、土地利用等に関する地理調査、地球地図の整備及び作成技術の国際協力、測量成果の管理・提供に関する業務等を行うための経費である。						
		001 地理空間情報整備・活用 等推進共通経費	415,190		415,190		0		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
									予 算 額	(426,221) (426,221)	(414,174) (414,174)	(414,174) (414,174)	(420,540) (420,540)	(445,802) (445,802)	
								(要求要旨)							
								事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事務事業にとられることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。							
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	41,915		41,915		0		(積算内訳)							
								1	会議等出席旅費		39,276(38,971)			
								2	現地調査等旅費		594(507)			
								3	検査及び監督等旅費		2,045(2,437)			
								計			41,915(41,915)			
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	373,275		373,275		0		1	備品費		6,086(8,484)			
								2	消耗品費		36,750(35,059)			
								3	被服費		1,800(2,000)			
								4	印刷製本費		2,370(2,780)			
								5	通信運搬費		15,978(16,225)			
								6	光熱水料						
									電気料		104,000(106,400)			
								7	借料及び損料		2,462(2,532)			
								8	賃金		160,860(156,962)			
								9	保険料		7,748(7,500)			
								10	子ども・子育て拠出金		108(105)			
								11	自動車交換差金		4,806(1,602)			
								12	雑役務費		24,813(28,410)			
								13	自動車維持費		5,494(5,216)			
								計			373,275(373,275)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
003	測量行政推進経費	140,002	160,946		20,944	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (142,333) (150,367) (142,399) (138,914) (136,867) (142,333 155,655 142,399 138,914 136,867) (要求要旨) 社会情勢や技術動向を的確に捉えつつ長期的視野に立った測量行政のあり方等、測量行政の広範かつ多様な課題について調査検討を行うとともに、国土地理院の政策を評価・検証するための基礎的情報の収集・分析を行うために必要な経費である。																														
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	721	721		0	(積算内訳) 会議等出席謝金 721(721)																														
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,439	8,477		1,038	会議等出席旅費 8,477(7,439)																														
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	447	447		0	会議等出席旅費 447(447)																														
	95016-2123-09-1010 庁 費	387	387		0	1 印刷製本費 106(106) 2 会議費 11(12) 3 雑役務費 270(269) 計 387(387)																														
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	131,008	150,914		19,906	1 消耗品費 2,254(1,857) 2 印刷製本費 4,049(12,569) 3 通信運搬費 628(628) 4 借料及び損料 1,439(1,811) 5 雑役務費 142,544(114,143) 国庫債務負担行為の内訳 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>競争導入公共サービス 施設管理運營業務</td> <td>15,120 19,872</td> <td>7,560 9,936</td> <td>7,560 9,936</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="4">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>競争導入公共サービス 測量士・測量士補試験 事業</td> <td>109,485</td> <td>8,980</td> <td>36,495</td> <td>36,495</td> <td>27,515</td> </tr> </tbody> </table> 計 150,914(131,008)	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額				28年度	29年度	競争導入公共サービス 施設管理運營業務	15,120 19,872	7,560 9,936	7,560 9,936	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額						28年度	29年度	30年度	31年度	競争導入公共サービス 測量士・測量士補試験 事業	109,485	8,980	36,495	36,495	27,515
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																		
		28年度	29年度																																	
競争導入公共サービス 施設管理運營業務	15,120 19,872	7,560 9,936	7,560 9,936																																	
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																		
		28年度	29年度	30年度	31年度																															
競争導入公共サービス 測量士・測量士補試験 事業	109,485	8,980	36,495	36,495	27,515																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	基本測地基準点測量経費	1,013,486	994,248		19,238	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (1,065,148) (1,095,415) (1,017,134) (1,178,013) (1,076,005) (1,065,148 1,108,115 1,021,084 1,028,013 1,005,880) (要求要旨) 国土の管理、土地の測量等に必要な地球上の位置情報(緯度・経度・高さ)の基準を整備し、正確な位置情報を提供するため、三角点、水準点、電子基準点等の測地基準点の測量を行うために必要な経費である。
001	V L B I 測 量 経 費	116,222	105,105		11,117	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (83,873) (69,946) (71,860) (77,619) (76,224) (83,873 71,860 71,860 77,619 76,224) (要求要旨) 電波星から地球に届く電波を複数のアンテナで受信し、その到達時刻差を解析することにより、受信アンテナ相互間の位置関係を正確に求める。地球上における日本の位置を正確に決定し、日本列島の測地網を高精度化することにより、国際的に整合のとれた位置の基準を維持管理するために必要な経費である。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	80	82		2	(環 A17) (海 L00) (積算内訳) 現地調査等旅費 82(80)
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	112,317	101,287		11,030	(環 A17) (海 L00) 1 備品費 72(69) 2 消耗品費 11(10) 3 通信運搬費 3,655(3,655) 4 光熱水料 23,384(16,404) (1)電気料 23,293(16,356) (2)水道料 91(48) 上水道 74(31) 下水道 17(17) 5 雑役務費 74,165(92,179) 計 101,287(112,317)
95016-2123-09-5010	土 地 建 物 借 料	3,825	3,736		89	(環 A17) (海 L00) 借料及び損料 3,736(3,825)
006	三角点・水準点等の測量 経費	156,681	162,533		5,852	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (214,422) (201,074) (201,772) (184,075) (165,319) (214,422 205,722 205,722 184,075 165,319) (要求要旨) 我が国の正確な位置情報(緯度・経度・高さ)を整備・管理するため、GNSS測量や水準測量を実施するとともに、地球内部の現象に起因する重力・地磁気の時間変化と空間分布を把握するために必要な経費である。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	12,160	12,102		58	(海 L00) (宙 M00) (積算内訳) 1 現地調査等旅費 11,391(11,462)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2 検査及び監督等旅費 711(698)
					計 12,102(12,160)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	144,489	150,399	5,910	(海 L00) (宙 M00)
					1 備品費 2,113(2,945)
					2 消耗品費 425(368)
					3 印刷製本費 0(168)
					4 通信運搬費 1,447(1,263)
					5 光熱水料 1,939(1,506)
					(1)電気料 1,867(1,434)
					(2)水道料 72(72)
					上水道 36(36)
					下水道 36(36)
					6 借料及び損料 124(124)
					7 賃金 8,058(7,560)
					8 保険料 109(103)
					9 雑役務費 136,126(130,364)
					10 燃料費 58(88)
					(1)灯油 58(58)
					(2)軽油 0(30)
					計 150,399(144,489)
	95016-2959-20-1610 支障物件補償金	32	32	0	(宙 M00)
					伐木等補償費 32(32)
	011 験 潮 経 費	41,445	40,460	985	2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度
					(35,233) (44,068) (43,308) (44,492) (42,789)
					予 算 額 (35,233) (44,308) (43,308) (44,492) (42,789)
					(要求要旨)
					全国の験潮場において潮位観測を行うとともに、験潮儀等の保守・管理を行うために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,240	1,240	0	(環 A17) (海 L00)
					(積算内訳)
					1 会議等出席旅費 811(811)
					2 現地調査等旅費 251(251)
					3 検査及び監督等旅費 178(178)
					計 1,240(1,240)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	93	0	93	会議等出席旅費 0(93)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	26,028	25,136	892	(環 A17) (海 L00)
					1 備品費 2,122(2,122)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 消耗品費 57(57)
						3 通信運搬費 583(583)
						4 光熱水料
						電気料 1,903(1,903)
						5 雑役務費 20,471(21,363)
						計 25,136(26,028)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料		12	12	0	(環 A17)
						借料及び損料 12(12)
	95016-2204-15-0530 測量施設整備費		14,072	14,072	0	(環 A17) (海 L00)
						験潮場補修 14,072(14,072)
	016 電子基準点測量経費		699,138	686,150	12,988	2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度
						予 算 額 (731,620) (780,327) (700,194) (871,827) (791,673)
						(731,620) (786,225) (700,194) (721,827) (721,548)
						(要求要旨)
						全国の電子基準点等において測位衛星(GNSS)の連続観測を行い、得られたデータを中央局にて解析し、電子基準点の正確な位置を求め、その成果を提供するとともに、電子基準点や中央局の保守・管理を行うために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費		6,354	6,352	2	(宙 M00)
						(積算内訳)
						1 会議等出席旅費 421(422)
						2 現地調査等旅費 2,952(2,952)
						3 検査及び監督等旅費 2,979(2,980)
						計 6,352(6,354)
	95016-2123-09-2925 測量庁費		692,426	679,472	12,954	(宙 M00)
						1 備品費 6,305(6,305)
						2 消耗品費 18,341(15,317)
						3 通信運搬費 285,624(285,624)
						4 光熱水料
						電気料 12,373(12,373)
						5 賃金 1,772(1,657)
						6 保険料 35(32)
						7 雑役務費 350,459(366,555)
						8 燃料費
						A 重油 4,563(4,563)
						計 679,472(692,426)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料		358	326	32	(宙 M00)
						借料及び損料 326(358)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
011	基本図測量経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(492,638) (492,638)</td> <td>(402,377) (406,960)</td> <td>(406,960) (406,960)</td> <td>(418,585) (418,585)</td> <td>(417,418) (417,418)</td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(492,638) (492,638)	(402,377) (406,960)	(406,960) (406,960)	(418,585) (418,585)	(417,418) (417,418)																																																
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																												
予 算 額	(492,638) (492,638)	(402,377) (406,960)	(406,960) (406,960)	(418,585) (418,585)	(417,418) (417,418)																																																												
005	電子国土基本図整備経費	447,477	429,261	18,216	<p>(要求要旨)</p> <p>我が国の国土を表す際の地図の基本となる電子国土基本図を着実に整備・更新することにより、国土の管理・保全、防災の推進はもとより、行政事務の効率化による国民生活の向上、国民経済の健全な発展に資するために必要な経費である。</p>																																																												
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	13,753	16,202	2,449	<p>(積算内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>会議等出席旅費</td> <td></td> <td>3,976(</td> <td>3,697)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>現地調査等旅費</td> <td></td> <td>8,227(</td> <td>5,752)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>検査及び監督等旅費</td> <td></td> <td>3,999(</td> <td>4,304)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>16,202(</td> <td>13,753)</td> </tr> </table>	1	会議等出席旅費		3,976(3,697)	2	現地調査等旅費		8,227(5,752)	3	検査及び監督等旅費		3,999(4,304)	計			16,202(13,753)																																								
1	会議等出席旅費		3,976(3,697)																																																													
2	現地調査等旅費		8,227(5,752)																																																													
3	検査及び監督等旅費		3,999(4,304)																																																													
計			16,202(13,753)																																																													
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	433,724	413,059	20,665	<p>海 L00 宙 M00</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>備品費</td> <td></td> <td>3,740(</td> <td>1,892)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>消耗品費</td> <td></td> <td>4,034(</td> <td>4,624)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td>561(</td> <td>561)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td>934(</td> <td>646)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td>23,134(</td> <td>31,967)</td> </tr> </table> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td> 区 分</td> <td>国庫債務負担 行為限度額</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> <td>32年度</td> </tr> <tr> <td>測量機器</td> <td>107,958</td> <td>17,350</td> <td>23,134</td> <td>23,134</td> <td>23,134</td> <td>21,206</td> </tr> <tr> <td>借入れ</td> <td>159,595</td> <td>25,649</td> <td>34,199</td> <td>34,199</td> <td>34,199</td> <td>31,349</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>6</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>380,656(</td> <td>394,034)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>413,059(</td> <td>433,724)</td> </tr> </table>	1	備品費		3,740(1,892)	2	消耗品費		4,034(4,624)	3	印刷製本費		561(561)	4	通信運搬費		934(646)	5	借料及び損料		23,134(31,967)	区 分	国庫債務負担 行為限度額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	測量機器	107,958	17,350	23,134	23,134	23,134	21,206	借入れ	159,595	25,649	34,199	34,199	34,199	31,349	6	雑役務費				380,656(394,034)	計					413,059(433,724)
1	備品費		3,740(1,892)																																																													
2	消耗品費		4,034(4,624)																																																													
3	印刷製本費		561(561)																																																													
4	通信運搬費		934(646)																																																													
5	借料及び損料		23,134(31,967)																																																													
区 分	国庫債務負担 行為限度額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																											
測量機器	107,958	17,350	23,134	23,134	23,134	21,206																																																											
借入れ	159,595	25,649	34,199	34,199	34,199	31,349																																																											
6	雑役務費				380,656(394,034)																																																											
計					413,059(433,724)																																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	基盤地図情報整備経費					<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (967,431) 0 0 0 0 967,431</p> <p>(要求要旨)</p> <p>都市再生や公共事業の円滑かつ効率的な推進を目的に、さまざまな地理空間情報の基盤であり、電子地図上の位置の基準となる基盤地図情報を、国や地方公共団体等の様々な整備主体が作成したデータ等を利用して、常に最新の状況に効率的に更新するために必要な経費である。</p> <p>(積算内訳)</p> <p>1 備品費 2,598(6,589)</p> <p>2 消耗品費 3,828(2,503)</p> <p>3 雑役務費 948,935(941,236)</p> <p>計 955,361(950,328)</p>
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	950,328	955,361		5,033	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
021	土地 利用 調査 経費	9,176	0		9,176	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(23,327) (23,327)</td> <td>(17,781) (17,897)</td> <td>(13,036) (13,036)</td> <td>(13,023) (13,023)</td> <td>(9,462) (9,462)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>国土の基本的な構成要素である湖沼の地形等の調査を行い、電子国土基本図と整合した地理空間情報として整備・提供するために必要な経費である。</p>		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	予 算 額	(23,327) (23,327)	(17,781) (17,897)	(13,036) (13,036)	(13,023) (13,023)	(9,462) (9,462)																		
	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度																															
予 算 額	(23,327) (23,327)	(17,781) (17,897)	(13,036) (13,036)	(13,023) (13,023)	(9,462) (9,462)																															
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,771	0		2,771	<p>環 A13</p> <p>(積算内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>279)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>現地調査等旅費</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>2,476)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>検査及び監督等旅費</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>16)</td> </tr> </table>	1	会議等出席旅費			0(279)	2	現地調査等旅費			0(2,476)	3	検査及び監督等旅費			0(16)												
1	会議等出席旅費			0(279)																															
2	現地調査等旅費			0(2,476)																															
3	検査及び監督等旅費			0(16)																															
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	6,405	0		6,405	<p>環 A13</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>備品費</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>56)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>288)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>6,061)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>6,405)</td> </tr> </table>	1	備品費			0(0)	2	消耗品費			0(56)	3	通信運搬費			0(288)	4	雑役務費			0(6,061)		計			0(6,405)
1	備品費			0(0)																															
2	消耗品費			0(56)																															
3	通信運搬費			0(288)																															
4	雑役務費			0(6,061)																															
	計			0(6,405)																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	
026	地球地図整備等経費	22,663	0			22,663	(45,196)	(36,513)	(30,884)	(42,632)	(38,348)	
							45,196	36,537	30,884	42,632	38,348	
							(要求要旨)					
							地球地図の整備及び作成技術の国際協力並びに国際連携・海外展開等の推進を行うために必要な経費である。					
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	0			0	(積算内訳)					
							会議等出席謝金					
										0(0)	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	498	0			498	(環 A11) (宙 M00)					
							1 会議等出席旅費					
										0(466)	
							2 検査及び監督等旅費					
										0(32)	
							計					
										0(498)	
95016-2122-08-2011	政府開発援助職員旅費	63	0			63	(政 G)					
							(環 A11) (宙 M00)					
							1 会議等出席旅費					
										0(43)	
							2 検査及び監督等旅費					
										0(20)	
							計					
										0(63)	
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0	0			0	会議等出席旅費					
										0(0)	
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	17,006	0			17,006	(環 A11) (宙 M00)					
							1 備品費					
										0(0)	
							2 消耗品費					
										0(373)	
							3 印刷製本費					
										0(112)	
							4 通信運搬費					
										0(2)	
							5 雑役務費					
										0(16,519)	
							計					
										0(17,006)	
95016-2123-09-2926	政府開発援助測量庁費	5,096	0			5,096	(政 G)					
							(環 A11) (宙 M00)					
							雑役務費					
										0(5,096)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
046	電子政府等業務効率化推進経費	187,223	194,582			7,359	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
							予 算 額	(245,677)	(186,874)	(188,297)	(194,010)	(185,168)	
							(245,677)	(193,126)	(188,297)	(195,478)	(185,168)		
							(要求要旨)						
							電子政府の実現に向けた取り組みを推進するため導入したシステム等について、必要な維持管理・運営を行うための経費である。						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	62,463	59,000			3,463	(積算内訳)						
							雑役務費			59,000	(62,463)		
							国庫債務負担行為の内訳						
							区 分	国庫債務負担行為限度額		支 出 予 定 額			
									26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							事務機器	141,173	5,883	35,293	35,293	35,293	29,411
							借入れ等	148,032	6,168	37,008	37,008	37,008	30,840
							区 分	国庫債務負担行為限度額		支 出 予 定 額			
									26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							事務機器	75,712	3,581	21,296	17,951	17,913	14,971
							借入れ等	85,948	3,581	21,487	21,487	21,487	17,906
							区 分	国庫債務負担行為限度額		支 出 予 定 額			
									27年度	28年度	29年度		
							工事等電子	2,740	340	2,001	399		
							契約システム開発	3,429	735	2,293	401		
							区 分	国庫債務負担行為限度額		支 出 予 定 額			
									28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
							事務機器	11,731	3,966	2,611	1,718	1,718	1,718
							借入れ等						
							区 分	国庫債務負担行為限度額		支 出 予 定 額			
									28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
							情報通信	8,352	174	2,088	2,088	2,088	1,914
							設備利用						
							区 分	国庫債務負担行為限度額		支 出 予 定 額			
									29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
							事務機器	4,819	696	1,098	1,061	982	982
							借入れ等						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	45,551	56,373		10,822	1 備品費 4,781(5,419) 2 消耗品費 885(876) 3 雑役務費 50,707(39,256) 計 56,373(45,551)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	79,209	79,209		0	借料及び損料 79,209(79,209) 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担 行為限度額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 事務機器 316,837 13,202 79,209 79,209 79,209 66,008 借入れ等 349,392 14,558 87,348 87,348 87,348 72,790

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																				
051	事務機器借入れ等経費	32,483	32,875		392	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (57,680) (58,402) (57,301) (30,712) (32,624) (57,680 58,402 58,402 30,712 32,767) (要求要旨) 国土地理院所掌事務の実施に必要な電子複写機等の借入に必要な経費である。 (積算内訳) 雑役務費 25,371(24,979) 国庫債務負担行為の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器</td> <td>96,174</td> <td>11,924</td> <td>20,837</td> <td>21,739</td> <td>21,739</td> <td>19,935</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td>295,999</td> <td>32,172</td> <td>65,480</td> <td>67,477</td> <td>68,280</td> <td>62,590</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器</td> <td>12,960</td> <td>2,430</td> <td>3,240</td> <td>3,240</td> <td>3,240</td> <td>810</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td>15,168</td> <td>2,844</td> <td>3,792</td> <td>3,792</td> <td>3,792</td> <td>948</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td>105,361</td> <td>2,196</td> <td>26,337</td> <td>26,337</td> <td>26,337</td> <td>24,154</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額							25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	事務機器	96,174	11,924	20,837	21,739	21,739	19,935	保守	295,999	32,172	65,480	67,477	68,280	62,590	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額							27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	事務機器	12,960	2,430	3,240	3,240	3,240	810	保守	15,168	2,844	3,792	3,792	3,792	948	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額							29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	事務機器							保守	105,361	2,196	26,337	26,337	26,337	24,154
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																																																								
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																																																																				
事務機器	96,174	11,924	20,837	21,739	21,739	19,935																																																																																				
保守	295,999	32,172	65,480	67,477	68,280	62,590																																																																																				
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																																																								
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																																																																																				
事務機器	12,960	2,430	3,240	3,240	3,240	810																																																																																				
保守	15,168	2,844	3,792	3,792	3,792	948																																																																																				
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																																																								
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度																																																																																				
事務機器																																																																																										
保守	105,361	2,196	26,337	26,337	26,337	24,154																																																																																				
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	24,979	25,371		392																																																																																					
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	7,504	7,504		0	借料及び損料 7,504(7,504) 国庫債務負担行為の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器</td> <td>30,016</td> <td>5,628</td> <td>7,504</td> <td>7,504</td> <td>7,504</td> <td>1,876</td> </tr> <tr> <td>借入れ</td> <td>30,480</td> <td>5,715</td> <td>7,620</td> <td>7,620</td> <td>7,620</td> <td>1,905</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額							27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	事務機器	30,016	5,628	7,504	7,504	7,504	1,876	借入れ	30,480	5,715	7,620	7,620	7,620	1,905																																																								
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																																																								
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																																																																																				
事務機器	30,016	5,628	7,504	7,504	7,504	1,876																																																																																				
借入れ	30,480	5,715	7,620	7,620	7,620	1,905																																																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
066	地理空間情報ライブラリ 一推進経費	224,981	215,686		9,295	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (0) (281,349) (269,422) (242,824) (241,264) (0) (281,908) (269,422) (242,824) (241,264) (要求要旨) 地理空間情報の流通を促進し、共用を進めるため、地理空間情報の統合的な検索・閲覧・入手を可能とする地理空間情報ライブラリーを運営するための経費である。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,100	2,100		0	(積算内訳) 1 会議等出席旅費 2,019(2,012) 2 検査及び監督等旅費 81(88) 計 2,100(2,100)
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	222,881	213,586		9,295	1 備品費 1,707(758) 2 消耗品費 4,934(5,098) 3 雑役務費 206,945(217,025) 計 213,586(222,881)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
071	国際連携・海外展開等推進費	0	11,963		11,963	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (要求要旨) 測量分野の国際連携・海外展開等の推進を行うために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	840		840	(積算内訳) 会議等出席旅費 840(0)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	0	11,123		11,123	1 消耗品費 24(0) 2 印刷製本費 112(0) 3 通信運搬費 2(0) 4 雑役務費 10,985(0) 計 11,123(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
211	050 技術研究開発推進費					
	01-13 地理地殻活動の研究に必要な経費	94,007	94,007		0	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 (125,392) (111,847) (107,460) (105,173) (96,774) 予 算 額 125,392 113,235 107,460 105,173 96,774 決 算 額 96,570 105,281 101,785 98,261 94,482 翌年度繰越額 5,911 0 0 0 0 差 引 額 22,911 12,477 5,675 6,912 2,292 (要求要旨) 地理空間情報活用推進行政に必要となる基礎的・先端的な研究を行うために必要な経費である。
	001 一般研究経費	20,540	20,540		0	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 (29,088) (23,553) (23,670) (23,281) (21,517) 予 算 額 29,088 23,677 23,670 23,281 21,517 (要求要旨) 「国土交通省設置法」(平11、法100)に基づき、測量その他の国土の管理及び地震調査に係る、地殻変動、宇宙測地及び地理空間情報解析の分野における基礎・先端・応用研究を行うために必要な経費である。
	13054-2122-08-2010 職員旅費	1,956	1,982		26	(科 R34) (積算内訳) 1 会議等出席旅費 1,621(1,556) 2 現地調査等旅費 361(400) 計 1,982(1,956)
	13054-2123-09-2555 地理地殻活動研究調査費	18,580	18,554		26	(科 R34) 1 備品費 1,711(1,663) 2 消耗品費 1,010(1,569) 3 印刷製本費 150(250) 4 通信運搬費 75(192) 5 光熱水料 電気料 10(9) 6 借料及び損料 50(76) 7 賃金 6,271(5,880) 8 保険料 302(291) 9 子ども・子育て拠出金 4(4) 10 雑役務費 8,963(8,629) 11 自動車維持費 8(17) 計 18,554(18,580)
	13054-2123-09-5010 土地建物借料	4	4		0	(科 R34) 借料及び損料 4(4)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	特別研究経費	72,460	72,460		0	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (94,329) (86,334) (81,808) (79,976) (73,692) (94,329 87,583 81,808 79,976 73,692)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>「国土交通省設置法」(平11、法100)に基づき、測量その他の国土の管理に係る研究及び地震調査研究のうち、社会的・行政的要求が高く、比較的大規模な開発を必要とする研究について、外部評価委員会により必要性・有効性・効率性が的確と判断された重要な研究課題である特別研究を行うために必要な経費である。</p>
13054-2122-08-2010	職員旅費	979	1,978		999	<p>(宙 M00) (科 R34)</p> <p>(積算内訳)</p> <p>1 会議等出席旅費 1,159(572)</p> <p>2 現地調査等旅費 819(407)</p> <p>計 1,978(979)</p>
13054-2123-09-2555	地理地殻活動研究調査費	71,481	70,482		999	<p>(宙 M00) (科 R34)</p> <p>1 備品費 9,690(9,186)</p> <p>2 消耗品費 723(948)</p> <p>3 印刷製本費 0(5)</p> <p>4 通信運搬費 222(160)</p> <p>5 光熱水料</p> <p>電気料 7(8)</p> <p>6 借料及び損料 83(50)</p> <p>7 雑役務費 59,708(61,095)</p> <p>8 自動車維持費 49(29)</p> <p>計 70,482(71,481)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	2 7年度	
011	調査研究評価経費	1,007	1,007			0	予 算 額 (1,975) (1,975) (1,960) (1,982) (1,916) (1,565) (1,565)					
							(要求要旨)					
							国土地理院の研究成果に対して、学識経験者等による調査・分析・評価を行い、適切な助言を与える体制の整備を図るために必要な経費である。					
13054-2129-06-0110	諸 謝 金	299	299			0	(科 R34)					
							(積算内訳)					
							会議等出席謝金			299(299)	
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	166	160			6	(科 R34)					
							会議等出席旅費			160(166)	
13054-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	399	415			16	(科 R34)					
							会議等出席旅費			415(399)	
13054-2123-09-2555	地理地殻活動研 究調査費	143	133			10	(科 R34)					
							1 消耗品費			8(18)	
							2 会議費			13(13)	
							3 雑役務費			112(112)	
							計			133(143)	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	048 海 難 審 判 所	880,040		885,967		5,927								
	010 海 難 審 判 所 共 通 費													
212	01-95 海難審判所の運営に必要な経費	853,165		856,825		3,660		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
								予 算 額	(891,921) (892,918)	(782,116) (890,044)	(766,915) (804,389)	(837,978) (866,646)	(810,270) (860,262)	
								決 算 額						
								翌年度繰越額						
								不 用 額						
	001 既定定員に伴う経費													
	001 人 件 費	791,203		795,000		3,797								
	95014-2111-02-0000 職員基本給	461,194		460,927		267								
	02-0100 職員俸給	380,768		379,341		1,427								
	02-0200 扶養手当	14,676		14,676		0								
	02-0300 地域手当	65,750		66,910		1,160								
	95014-2111-03-0000 職員諸手当	298,936		298,453		483								
	03-0100 管理職手当	60,919		60,919		0								
	03-0300 通勤手当	14,039		14,039		0								
	03-0700 期末手当	110,852		110,432		420								
	03-0800 勤勉手当	84,436		84,120		316								
	03-1000 寒冷地手当	515		515		0								
	03-1100 住居手当	3,870		3,870		0								
	03-1200 単身赴任手当	20,856		20,856		0								
	03-1300 管理職員特別勤務手当	18		18		0								
	03-1700 広域異動手当	983		1,236		253								
	03-1900 本府省業務調整手当	2,448		2,448		0								
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当	12,975		13,224		249								
	95014-2111-05-1360 短時間勤務職員給与													
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	18,098		22,396		4,298								
	013 振替定員に伴う経費													
	001 人 件 費													
	01 自律的再配置に伴う増													
	95014-2111-02-0000 職員基本給													
	02-0100 職員俸給	0		0		0								
	02-0200 扶養手当	0		0		0								

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	0		0	
95014-2111-03-0000	職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
06	業務改革に伴う減						
95014-2111-02-0000	職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
95014-2111-03-0000	職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
11	その他						
95014-2111-02-0000	職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
95014-2111-03-0000	職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
016	海難審判所共通経費						
006	共通経費		61,962	61,825		137	
95089-2111-05-2100	児童手当		4,505	3,670		835	
95014-2129-06-0110	諸謝金		48	48		0	講演等謝金
							入札監視委員会委員謝金 3人 2時間 @7,900円 48(48)
95014-2122-08-2010	職員旅費		638	638		0	会議等出席旅費 638(638)
							1. 業務旅費
							1人 8箇所 @39,800円 318(318)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	95014-2123-09-1010 庁 費	48,933	47,532	1,401	2. 会議出席旅費 1人 8箇所 840,050円 320(320) 1. 備品費 972(972) 2. 消耗品費 1,177(1,163) 3. 印刷製本費 65(65) 4. 通信運搬費 1,349(1,349) 5. 光熱水料 12,093(12,093) (1) 電気料 8,710(8,710) (2) ガス料 2,123(2,123) (3) 水道料 1,260(1,260) (イ) 上水道 803(803) (ロ) 下水道 457(457) 6. 借料及び損料 30(30) 7. 会議費 1(1) 8. 賃金 3,255(3,199) 9. 保険料 2,521(797) 10. 雑役務費 25,071(28,219) 単年度歳出分 19,809(22,756) 国庫債務負担行為歳出分 5,262(5,463) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>競争導入公共サービス 施設管理運営業務</td> <td>(15,979)</td> <td>(5,463)</td> <td>(5,269)</td> <td>(5,247)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>15,964</td> <td>5,460</td> <td>5,262</td> <td>5,242</td> </tr> </tbody> </table> 11. 自動車維持費 245(245) 12. 職員厚生経費 753(800) 計 47,532(48,933) 雑役務費 3,950(5,535) (1) 行政情報ネットワークシステム経費 2,401(4,995)	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額			28年度	29年度	30年度	競争導入公共サービス 施設管理運営業務	(15,979)	(5,463)	(5,269)	(5,247)		15,964	5,460	5,262	5,242
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																					
		28年度	29年度	30年度																			
競争導入公共サービス 施設管理運営業務	(15,979)	(5,463)	(5,269)	(5,247)																			
	15,964	5,460	5,262	5,242																			
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	5,535	3,950	1,585																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)							
							区	分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
										支 出 予 定 額				
							事務機器借入れ等	4,800	100	1,200	1,200	1,200	1,100	
										(単位：千円)				
							区	分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
										支 出 予 定 額				
							事務機器借入れ等	4,805	101	1,201	1,201	1,201	1,101	
										(2) 人事・給与関係業務情報システム整備運営経費				
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	584	4213			3,629							1,549(540)
										行政情報ネットワークシステム経費				
										(1) 12月 @351,052円				
													4,213(584)
										国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)				
							区	分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
										支 出 予 定 額				
							事務機器借入れ等	16,853	352	4,213	4,213	4,213	3,862	
	95014-2123-09-5510 各所修繕	1,662	1,752			90	一般修繕	4,432㎡						
								(3,612) 3,809千円	0.426	1.08			1,752(1,662)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	35	0			35								
	95014-2129-17-1010 交際費	22	22			0	@22千円	(中央分)					22(22)
213	015 海難審判費													
	05-95 海難審判に必要な経費									23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
							予 算 額	(32,404) (32,011) (31,774) (32,002) (32,329) (32,329	
							決 算 額	32,404	32,011	31,774	32,002	32,329		
							不 用 額							
	080 審判経費	26,875	29,142			2,267								
	95014-2129-06-0110 諸謝金	405	404			1				1. 講演等謝金				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							書記事務官研修講師謝金		
							1日 3時間 (5,300) @5,100円	15(16)
							2. 作業協力等謝金	389(389)
							(1) 顧問弁護士料		
							12月 @5,400円	65(65)
							(2) 事案相談料		
							5件 2時間 3回 @10,800円	324(324)
							計	404(405)
	95014-2122-08-2010 職員旅費	846	846			0	会議等出席旅費	846(846)
							1. 審判官・理事官研修旅費		
							1人 8箇所 @57,600円	461(461)
							2. 書記事務官研修旅費		
							1人 8箇所 @51,090円 1/2	204(204)
							3. 調査手法等強化研修旅費		
							4人 1箇所 @45,180円	181(181)
	95014-2122-08-2261 海難審判臨検旅費	8,954	8,954			0	現地調査等旅費	8,954(8,954)
							1. 審判業務旅費	7,828(7,828)
							(1) 中央分	2,088(2,088)
							(イ) 審判官		
							4回 3人 @64,530円	774(774)
							(ロ) 理事官		
							13回 1人 @64,530円	839(839)
							(ハ) 書記		
							8回 1人 @59,330円	475(475)
							(2) 地方分	5,740(5,740)
							(イ) 審判官		
							28回 1人 @35,120円	983(983)
							(ロ) 理事官		
							60回 1人 @35,120円	2,107(2,107)
							(ハ) 書記		
							82回 1人 @32,320円	2,650(2,650)
							2. 事件共助旅費		
							1人 5件 2回 @52,090円	521(521)
							3. 訴訟業務旅費	605(605)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)中央審判官 1人 4件 @64,530円 258(258)
							(ロ)中央事務官 1人 4件 @59,330円 237(237)
							(ハ)地方審判官 1人 3件 @36,780円 110(110)
	95014-2122-08-7031 証人等旅費	250	250			0	証人等召喚旅費 9人 @27,771円 250(250)
	95014-2123-09-2061 審判庁費	16,215	18,483			2,268	1.備品費 2,455(1,807) 2.消耗品費 6,496(4,876) 3.被服費 320(320) 4.印刷製本費 517(517) 5.通信運搬費 4,350(4,350) 6.借料及びび損料 199(199) 7.雑役務費 4,146(4,146) 計 18,483(16,215)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2123-09-5010	土地建物借料	205	205		0	審判廷借料 1. 函館、仙台、東京、横浜、神戸、広島、那覇 205(205) 7箇所 @29,250

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	050 地方整備局	245,991,946	248,196,070			2,204,124								
	010 地方整備局共通費								23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
							予 算 額	(31,454,495) (31,495,971)	(29,103,534) (32,104,824)	(29,348,418) (29,801,657)	(31,825,552) (32,209,920)	(32,736,552) (32,794,207)		
214	01-95 地方整備局一般行政に必要な経費	33,159,688	33,115,437			44,251			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
							予 算 額	(31,454,495) (31,495,971)	(29,103,534) (32,104,824)	(29,348,418) (29,801,657)	(31,825,552) (32,209,920)	(32,736,552) (32,794,207)		
	001 既定定員に伴う経費													
	001 人件費	30,224,052	30,392,239			168,187								
	95059-2111-02-0000 職員基本給	19,385,033	19,384,094			939								
	02-0100 職員俸給	16,592,148	16,550,032			42,116								
	02-0200 扶養手当	722,055	724,122			2,067								
	02-0300 地域手当	2,070,830	2,109,940			39,110								
	95059-2111-03-0000 職員諸手当	9,374,266	9,386,553			12,287								
	03-0100 管理職手当	841,836	841,836			0								
	03-0300 通勤手当	635,426	636,141			715								
	03-0400 特殊勤務手当	446	1,028			582								
	03-0500 特地勤務手当	0	0			0								
	03-0600 宿日直手当	5,917	5,917			0								
	03-0700 期末手当	4,562,979	4,564,194			1,215								
	03-0800 勤勉手当	2,867,563	2,868,550			987								
	03-1000 寒冷地手当	1,975	1,975			0								
	03-1100 住居手当	206,445	206,445			0								
	03-1200 単身赴任手当	207,816	207,816			0								
	03-1300 管理職員特別勤務手当	9,716	9,716			0								
	03-1700 広域異動手当	34,147	42,935			8,788								
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当	1,307,747	1,315,730			7,983								
	95059-2111-05-0600 常勤職員給与	4,536	4,536			0								
	95059-2111-05-1360 短時間勤務職員給与													
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	152,470	301,326			148,856								
	003 定員合理化に伴う経費													
	001 人件費	0	200,771			200,771								
	95059-2111-02-0000 職員基本給	0	134,901			134,901								
	02-0100 職員俸給	0	122,536			122,536								
	02-0200 扶養手当	0	0			0								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	12,365		12,365	
95059-2111-03-0000	職員諸手当		0	52,605		52,605	
	03-0300 通勤手当		0	5,317		5,317	
	03-0700 期末手当		0	29,274		29,274	
	03-0800 勤勉手当		0	18,014		18,014	
95059-2111-04-0100	超過勤務手当		0	13,265		13,265	
006	増員要求に伴う経費						
001	人件費		0	284,963		284,963	
95059-2111-02-0000	職員基本給		0	217,084		217,084	
	02-0100 職員俸給		0	188,152		188,152	
	02-0200 扶養手当		0	8,619		8,619	
	02-0300 地域手当		0	20,313		20,313	
95059-2111-03-0000	職員諸手当		0	47,453		47,453	
	03-0300 通勤手当		0	9,098		9,098	
	03-0700 期末手当		0	24,090		24,090	
	03-0800 勤勉手当		0	14,265		14,265	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
95059-2111-04-0100	超過勤務手当		0	20,426		20,426	
011	振替定員に伴う経費						
001	人件費		0	67,488		67,488	
01	自律的再配置に伴う増		0	28,697		28,697	
95059-2111-02-0000	職員基本給		0	20,988		20,988	
	02-0100 職員俸給		0	17,508		17,508	
	02-0200 扶養手当		0	1,638		1,638	
	02-0300 地域手当		0	1,842		1,842	
95059-2111-03-0000	職員諸手当		0	5,822		5,822	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	612		612	
	03-0700 期末手当		0	3,262		3,262	
	03-0800 勤勉手当		0	1,948		1,948	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
95059-2111-04-0100	超過勤務手当		0	1,887		1,887	
11	その他		0	72,666		72,666	
95059-2111-02-0000	職員基本給		0	48,695		48,695	
	02-0100 職員俸給		0	42,318		42,318	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当	0	3,120			3,120	
	02-0300 地域手当	0	3,257			3,257	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当	0	19,509			19,509	
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	1,020			1,020	
	03-0700 期末手当	0	11,446			11,446	
	03-0800 勤勉手当	0	7,043			7,043	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0			0	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当	0	4,462			4,462	
016	地方整備局一般行政共通 経費	2,674,963	2,675,751			788	
							23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (2,793,682) (2,668,649) (2,849,466) (2,712,027) (2,654,190) 2,835,158 2,671,469 2,874,120 2,713,555 2,668,614 (要 求 要 旨) 地方整備局の業務管理等に必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
						備 品 費	16,839	19,280	2,441
						消 耗 品 費	98,622	101,050	2,428
						被 服 費	4,379	4,997	618
						印 刷 製 本 費	4,722	4,722	0
						通 信 運 搬 費	121,069	111,558	9,511
						光 熱 水 料	354,535	354,535	0
						電 気 料	280,014	280,014	0
						水 道 料	33,515	33,515	0
						ガ ス 料	41,006	41,006	0
						借 料 及 び 損 料	188,642	189,645	1,003
						会 議 費	75	92	17
						賃 金	333,215	345,404	12,189
						保 険 料	25,514	24,972	542
						子 ど も ・ 子 育 て 拠 出 金	279	276	3
						自 動 車 交 換 差 金	18,250	14,584	3,666
						雑 役 務 費	1,025,460	1,039,481	14,021
						自 動 車 維 持 費	22,305	23,029	724
						燃 料 費	13,040	19,812	6,772
						職 員 厚 生 経 費	31,876	32,114	238
						そ の 他	626	1,433	807
						計	2,259,448	2,286,984	27,536
	002 共 通 経 費					地方整備局所掌の事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとられないことなく、事項横断的に支出管理を行う経費である。			
	95059-2123-09-1010 庁 費	2,016,619	2,051,427		34,808	1. 備品費		19,280(16,839)
						2. 消耗品費		100,371(98,012)
						3. 被服費		4,997(4,379)
						4. 印刷製本費		4,722(4,722)
						5. 通信運搬費		111,558(121,069)
						6. 光熱水料		354,535(354,535)
						(1) 電気料		280,014(280,014)
						(2) ガス料		41,006(41,006)
						(3) 上水道		16,630(16,630)
						(4) 下水道		16,885(16,885)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							7.借料及び損料 15,973(13,957)
							8.会議費 92(75)
							9.賃金 345,404(333,215)
							10.保険料 24,972(25,514)
							11.児童手当拠出金 276(279)
							12.自動車交換差金 14,584(18,250)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							13. 雑役務費 国庫債務負担行為の内訳							979,708(958,552)
							(26年度)								(単位:千円)
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
							庁舎機械警備	5,862 2,163	926 87	1,234 1,038	1,234 1,038	1,234 0	1,234 0		
							(27年度)								(単位:千円)
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
							庁舎機械警備	11,801 8,789	2,007 1,279	3,525 2,521	3,525 2,521	1,825 1,549	919 919		
							(28年度)								(単位:千円)
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
							庁舎機械警備	1,745 1,745	349 349	349 349	349 349	349 349	349 349		
							(29年度)								(単位:千円)
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		
							庁舎機械警備	9,605 9,605	1,921 1,921	1,921 1,921	1,921 1,921	1,921 1,921	1,921 1,921		
							(28年度)								(単位:千円)
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度				
							競争導入公共サービス 施設管理運営業務	179,133 179,133	60,411 60,411	59,789 59,789	58,933 58,933				
							(29年度)								(単位:千円)
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	29年度	30年度	31年度				
							競争導入公共サービス 施設管理運営業務	387,964 387,964	129,367 129,367	129,511 129,511	129,086 129,086				
							14. 自動車維持費							23,029(22,305)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							15. 燃料費 19,812(13,040)
							16. 職員厚生経費 32,114(31,876)
							計 2,051,427(2,016,619)
	006 一般事務費	644,242		609,160		35,082	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
							予 算 額 (763,818) (688,548) (708,598) (724,311) (611,898) (805,294) (691,368) (733,252) (725,839) (626,322)
	95059-2111-05-0710 非常勤職員手当	12,985		12,833		152	1. 本局分(港湾空港関係除く) (1) 医員 9,746(9,913)
							2. 本局分(港湾空港関係) (1) 医員 3,087(3,072)
							計 12,833(12,985)
	95089-2111-05-2100 児童手当	321,615		313,575		8,040	
	95059-2129-06-0110 諸謝金	6,375		6,443		68	本局分(港湾空港関係除く) 6,443(6,375)
							講演等謝金
							1. 人事管理謝金 103(103)
							(1) カウンセラー研究講師謝金 1H 8局 1回 @7,900円 63(63)
							(2) セクシャルハラスメント相談員講習会講師謝金 1.1H 8局 1回 @4,600円 40(40)
							作業協力等謝金
							1. 弁護士謝金 6,340(6,272)
	95059-2122-08-2010 職員旅費	30,584		30,991		407	1. 本局分(港湾空港関係除く) 17,244(17,431)
							(1) 会議等出席旅費 15,900(15,034)
							本省連絡旅費 8局 15回 (46,200) @47,000 5,640(5,544)
							管内連絡旅費 8局 (42) 44回 (21,400) @21,000 7,392(7,190)
							行政事件訴訟出席旅費 8局 (2) 4回 (23,000) @23,200 742(368)
							人事管理経費分 456(460)
							直轄補助事業分 8局 (8) 9回 (23,000) @23,200 1,670(1,472)
							(2) 検査及び監督等旅費
							検査等旅費 8局 (14) 8回 (21,400) @21,000 1,344(2,397)
							2. 本局分(港湾空港関係) 13,747(13,153)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						(1) 会議等出席旅費	2,808(2,763)	
						(イ) 会議出席旅費	1,999(1,954)	
						(a) 局長会議			
						1人 8局 2回 (35,800) @36,600円	586(573)	
						(b) 部長会議			
						2人 8局 1回 (35,000) @35,800円	573(560)	
						(c) 課長会議			
						3人 8局 1回 (34,200) @35,000円	840(821)	
						(ロ) 管内連絡旅費(関東、近畿)	809(809)	
						(a) 副局長			
						2局 48回 @ 3,008円	289(289)	
						(b) 部長等			
						2局 48回 @ 2,808円	270(270)	
						(c) 課長			
						2局 48回 @ 2,608円	250(250)	
						(2) 検査及び監督等旅費	10,939(10,390)	
						(イ) 港湾施設管理利用状況調査旅費			
						2人 8局 1回 (53,770) @53,880円	862(860)	
						(ロ) 検査等旅費	10,077(9,530)	
						(a) 首都圏臨海防災センター	1,214(1,214)	
						日額旅費	1人 122回 @844円	103(103)
						宿直手当分	1人 365回 @3,044円	1,111(1,111)
						(b) 遠隔離島に係る旅費	7,088(6,493)	
						南鳥島	4,575(4,575)	
						事務所分	1人 18回 @247,822円	4,461(4,461)
						本局分	1人 20回 @ 5,706円	114(114)
						沖ノ鳥島	2,513(1,918)	
						通常分	2人 3回 (319,748) @310,068円	1,860(1,918)
						短期渡島分	2人 2回 @163,288円	653(0)
						(c) 近畿圏臨海防災センター	1,775(1,823)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							日額旅費	1人	122回	(2,920) @2,820円	344(356)		
							宿直手当	1人	365回	(4,020) @3,920円	1,431(1,467)		
							計				30,991(30,584)		
	95059-2122-08-6010 委員等旅費		392	392		0	会議等出席旅費							
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費		4,393	2,239		2,154	雑役務費				2,239(4,393)		
							1. 電子入札システムの運用経費							
							(1) 工事・コンサル	(79) 26件	(27,870) @30,590円		796(2,202)		
							2. 電子入札システムの機器更新 国庫債務負担行為の内訳				1,443(2,191)		
							(28年度)							
							支出予定額							
							区分	国庫債務負担行為 限 度 額	H28	H29	H30	H31	H32	
							事務機器借入れ等	6,481	2,191	1,443	949	949	949	
	95059-2123-09-5010 土地建物借料		174,367	173,312		1,055	借料及び損料				173,312(174,367)		
							1. 本局分(港湾空港関係除く)							
							庁舎借料				17,692(17,747)		
							(イ) 中部地方整備局庁舎敷地借料				1,527(1,581)		
							(ロ) 九州地方整備局庁舎建物借料				16,165(16,166)		
							2. 本局分(港湾空港関係)				155,620(156,620)		
							(1) 庁舎借料				130,620(130,620)		
							(イ) 中国地方整備局庁舎借料				71,068(71,068)		
							(ロ) 中部地方整備局庁舎借料				59,552(59,552)		
							(2) 職員宿舍借料							
							(イ) 東北地方整備局職員宿舍借料				25,000(26,000)		
	95059-2123-09-5510 各所修繕		62,515	57,534		4,981	雑役務費							
							一般修繕				57,534(62,515)		
							1. 本局分(港湾空港関係除く)				49,971(56,343)		
							(122,680) 104,442㎡							
							2. 本局分(港湾空港関係)				7,563(6,172)		
							(12,872) 14,166㎡							
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		626	1,433		807	1. 本局分(港湾空港関係除く)				1,135(519)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 . 本局分 (港湾空港関係) 298(107)
						計 1,433(626)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	15,786	10,214		5,572	
	95059-2129-17-1010 交 際 費	180	194		14	
	95059-2959-19-1020 予 納 金	14,424	0		14,424	0(14,424)
	011 職 員 研 修 経 費	14,102	15,164		1,062	2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度
						予 算 額 (17,179) (15,687) (14,310) (14,437) (13,777) 17,179 15,687 14,310 14,437 13,777
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	438	513		75	本局分 (港湾空港関係除く) 講演等謝金 1 . 講師謝金 513(438)
						(1) 新規採用職員研修 8人 (1.5) 2.0時間 @6,100円 98(73)
						(2) 行政情報研修 8人 1.5時間 @6,100円 73(73)
						(3) 中堅職員研修 8人 1.5時間 @6,100円 73(73)
						(4) 新任管理職 (係長) 研修 (1.5) 8人 2.0時間 @6,100円 98(73)
						(5) 新任管理職 (課長補佐) 研修 (1.5) 8人 2.0時間 @6,100円 98(73)
						(6) O J T 指導者養成研修 8人 1.5時間 @6,100円 73(73)
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	12,207	12,995		788	本局分 (港湾空港関係除く) 会議等出席旅費 講師旅費 48人 @11,012円 529(529)
						1 . 本局分 (港湾空港関係除く) 10,786(10,036)
						(1) 研修生旅費 (670) 720人 @19,837 6/10 8,570(7,974)
						(2) 滞在旅費 2,216(2,062)
						(670) 720人 @5,910 3/10 1,277(1,188)
						(670) 720人 @2,800 3/10 605(563)
						(670) 720人 @1,160 4/10 334(311)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 本局分(港湾空港関係)
							(1) 港湾関係職員研修 6人 8局 @ 35,000円 (34,200)
							計 1,680(1,642)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	529	617			88	会議等出席旅費
							1. 講師旅費 (48) 56人 @11,012 617(529)
	95059-2123-09-1010 庁費	928	1,039			111	本局分(港湾空港関係除く)
							1. 消耗品費 679(610)
							2. 借料及び損料 360(318)
018	公共施設等維持管理運営費						2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度
							予 算 額 (5,065) (4,987) (8,978) (11,320) (11,261)
							5,065 4,987 8,978 11,320 11,261
	95059-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費	11,255	11,264			9	P F I 事業関連運営費 11,264(11,255)
020	事業認定処理に関する経費	10,596	11,863			1,267	2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度
							予 算 額 (11,759) (10,316) (9,268) (11,007) (10,541)
							11,759 10,316 9,268 11,007 10,541
	95059-2129-06-0110 諸謝金	168	168			0	会議等出席謝金
							1. 意見聴取経費
							大学教授 2人 2時間 6回 @7,000 168(168)
	95059-2122-08-2010 職員旅費	1,587	2,940			1,353	会議等出席旅費 2,940(1,587)
							1. 公聴会開催 1,154(859)
							部長 (7) 1人 8回 @27,600 221(193)
							事業認定調整官 (7) 1人 8回 @24,600 197(172)
							係長 (7) 2人 8回 @24,600 394(344)
							担当者 (1) (7) 2人 8回 @21,400 342(150)
							2. 開催準備(本省協議等) 596(510)
							事業認定調整官 (7) (36,400) 1人 8回 @37,200 298(255)
							係長 (7) (36,400) 1人 8回 @37,200 298(255)
							3. 意見聴取経費 446(218)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					事業認定調整官 1人 (3) (36,400) 6回 @37,200 223(109)
					係長 1人 (3) (36,400) 6回 @37,200 223(109)
					4. 口頭意見陳述経費 744
					事業認定調整官 1人 10回 @37,200 372
					係長 1人 10回 @37,200 372
	95059-2123-09-1010 庁 費	8,841	8,755	86	1. 公聴会開催経費 8,755(8,841)
					消耗品費 30(50)
					借料及び損料
					(イ) 会場借上料 1日 8回 @42,000 336(336)
					雑役務費 8,389(8,455)
					(イ) 速記料(和文速記) 1人 (2.5) (14,580) 3.0時間 8回 @16,200 389(292)
					(ロ) 新聞広告(地方紙) 8回 (1,020,327) @1,000,000 8,000(8,163)
024	東北地方整備局移転経費				1. 本局分(港湾空港部除く) 0(235,606)
	95059-2123-09-4180 移 転 費	235,606	0	235,606	(1) 備品費
					(イ) 備品整備費 0(0)
					(2) 通信運搬費
					(イ) 引越運搬費 0(0)
					(3) 雑役務費
					(イ) 解体撤去・廃棄物物処理費 0(235,606)
					(ロ) 行政系システム等移転関係経費 0(0)
					(ハ) ネットワーク等敷設関係費 0(0)
					(ニ) 可動式間仕切り等の整備関係費 0(0)
026	海洋・沿岸域環境の保全等の推進経費	584	619	35	
031	プレジャーボートの適正な係留・保管対策の推進に必要な経費				23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (221) (204) (181) (183) (209) (221) (204) (181) (183) (209)
					(要 求 要 旨) プレジャーボート(スポーツ又はレクリエーションの用に供するヨット、モーターボートその他の船舶)の適正な係留・保管対策の推進にあたっては、各地域の実情に即した地域単位での取り組みが重要であ

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	209	244			35	<p>るとの認識のもと、各地方整備局においても各地方運輸局と共同で地方自治体関係者との情報の共有体制及び各種施策の実施にあつての協調体制を確立し、的確な行政体制の整備を図っていくこととする。本事項は、このために必要な経費である。</p> <p>会議等出席旅費 244(209)</p> <p>(イ) 地方会議への出席旅費</p> <p>1人 1回 (1) (40,720) 2箇所 @40,300円 81(41)</p> <p>(ロ) 都道府県現状調査旅費</p> <p>1人 1回 (20,990) 8箇所 @20,430円 163(168)</p> <p>環 A11 環 A13</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>OPRC - HNS条約の批准に伴う「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」の改正により、油又は有害液体物質を一定量以上保管する事業者等は、流出事故発生時に直ちにとるべき措置を定めた汚染防止緊急措置手引書を備え置かなければならないこととなるため、対象事業者が汚染防止緊急措置手引書を備え置いているかを定期的かつ継続的に調査確認を行い、又、新規対象事業者に対しても汚染防止緊急措置手引書を備え置くよう適切に指導監督することとする。本事項はこのために必要な経費である。</p>
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	375	375			0	<p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>(イ) 油保管施設等の調査監督に要する旅費</p> <p>1人 1回 (20,120) 5箇所 @18,910円 95(101)</p> <p>2. 会議等出席旅費</p> <p>(ロ) 本省会議への出席旅費</p> <p>1人 1回 (34,200) 8局 @35,000円 280(274)</p> <p>計 375(375)</p>
	028 総合的物流体系整備の推進経費						
	028 改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な経費						
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,632	2,660			28	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成16年7月1日に発効した改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な、「国際船舶・港湾保安法」に基づく国内の国際埠頭施設の保安監査等を実施するための経費。</p> <p>1. 会議等出席旅費</p> <p>職員の保安研修に必要な経費 995(1,060)</p> <p>(1) 職員研修費(局職員)</p> <p>8局 1人 1回 (34,200) @ 35,000円 280(274)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 職員研修費(事務所職員) 37事務所 1人 1回 (21,250) @ 19,330円 715(786)
					2. 検査及び監督等旅費 国内の国際埠頭施設の保安監査等に必要経費 1,665(1,572)
					(1) 港湾施設保安評価(一式) 1式 @ (23,460) 60,460円 60(23)
					(2) 港湾施設保安規程の承認(一式) 1式 @ (23,460) 60,460円 60(23)
					(3) 港湾施設の保安対策の実施状況の監査(一式) 1式 @ (1,525,530) 1,545,250円 1,545(1,526)
					計 2,660(2,632)
	040 地方整備局施設整備経費				23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (11,491) (11,345) (14,651) (18,684) (10,952) 11,491 11,345 14,651 18,684 10,952
					(要 求 要 旨) 地方整備局本局及び営繕工事事務所の庁舎等の施設を整備するために必要な経費である。
	95059-2204-15-0010 施設整備費	0	4,337	4,337	1. 港湾空港関係除く 4,337(0) 2. 港湾空港関係 0(0) 計 4,337(0)
215	050 地方整備推進費	931,234	1,162,572	231,338	
	01-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	21,701	21,701	0	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (31,006) (28,002) (25,182) (25,272) (24,125) 31,006 28,002 25,182 25,272 24,125 決 算 額 21,543 差 引 額 9,463
	020 国土交通行政管理等経費				(積 算 内 訳) 会議等出席旅費
	006 許可等業務経費	3,236	3,236	0	1. 一級建築士登録業務 1,378(1,357)
	95059-2122-08-2010 職員旅費	1,357	1,378	21	(1) 本省連絡旅費 2人 2回 8整備局 (32,000) @30,600 979(1,024)
					(2) 管内連絡旅費 2人 (10) 12回 8整備局 @2,080 399(333)
	95059-2123-09-1010 庁費	1,879	1,858	21	1. 一級建築士登録業務 1,858(1,879)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 通信運搬費 12月 8整備局 @5,300 1.08 550(550)
							(2) 借料及び損料 1,244(1,244)
							IP-VPN専用ルータ賃貸借(保守等含む)
							12月 8整備局 @7,000 1.08 726(726)
							専用パソコン賃貸借(保守等含む)
							12月 8整備局 @5,000 1.08 518(518)
							(3) 消耗品費 8整備局 (9,800) @7,450 1.08 64(85)
025	地方整備局における住宅 行政の推進体制の整備に 要する経費	18,465	18,465			0	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
	95059-2122-08-2010 職員旅費	2,982	3,009			27	予 算 額 (27,404) (24,754) (22,258) (22,269) (20,723) (27,404) (24,754) (22,258) (22,269) (20,723)
							(積算内訳)
							会議等出席旅費
							1. 住宅・建築分野における国民に対する相談機能の強化 3,009(2,982)
							(1) 管内旅費 1,723(1,723)
							東北地方整備局
							2人 2回 @76,284 305(305)
							関東地方整備局
							2人 2回 @56,076 224(224)
							北陸地方整備局
							2人 2回 @42,420 170(170)
							中部地方整備局
							2人 2回 @24,800 99(99)
							近畿地方整備局
							2人 2回 @35,780 143(143)
							中国地方整備局
							2人 2回 @69,780 279(279)
							四国地方整備局
							2人 2回 @32,620 130(130)
							九州地方整備局
							2人 2回 @93,300 373(373)
							(2) 本省連絡旅費 1,286(1,259)
							東北地方整備局(宮城県)
							6~3級 135(135)
							1人 2回 @26,400 53(53)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							10～7級
							1人 3回 @27,200 82(82)
							関東地方整備局(埼玉県) 17(17)
							6～3級
							1人 2回 @3,140 6(6)
							10～7級
							1人 3回 @3,540 11(11)
							北陸地方整備局(新潟県) 130(130)
							6～3級
							1人 2回 @25,400 51(51)
							10～7級
							1人 3回 @26,200 79(79)
							中部地方整備局(愛知県) 165(162)
							6～3級
							1人 2回 (31,900) @32,400 65(64)
							10～7級
							1人 3回 (32,700) @33,200 100(98)
							近畿地方整備局(大阪府) 200(196)
							6～3級
							1人 2回 (38,700) @39,500 79(77)
							10～7級
							1人 3回 (39,500) @40,300 121(119)
							中国地方整備局(広島県) 212(208)
							6～3級
							1人 2回 (41,200) @41,800 84(82)
							10～7級
							1人 3回 (42,000) @42,600 128(126)
							四国地方整備局(香川県) 212(210)
							6～3級
							1人 2回 (41,600) @41,800 84(83)
							10～7級
							1人 3回 (42,400) @42,600 128(127)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2123-09-2431 住宅市場整備推進調査費	15,483	15,456		27	九州地方整備局(福岡県) 215(201) 6~3級 (39,700) 1人 2回 @42,500 85(79) 10~7級 (40,500) 1人 3回 @43,300 130(122) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (23,614) (21,244) (19,048) (18,992) (17,483) 決 算 額 23,614 21,244 19,048 18,992 17,483 不 用 額 8,253 1.住宅・建築分野における国民に対する相談機能の強化に要する経費 11,155(10,536) (1)消耗品費 426(499) (2)借料及び損料 2,177(2,088) (3)印刷製本費 (14) 13部 8整備局 @780 1.08 88(94) (4)雑役務費 8,464(7,855) 2.地方住宅行政整備推進方策検討経費 4,301(4,947) (1)通信運搬費 22(22) (2)消耗品費 90(90) (3)印刷製本費 10部 8整備局 @780 1.08 67(67) (4)雑役務費 4,122(4,768) 計 15,456(15,483) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (37,993) (34,188) (29,863) (29,963) (22,103) 決 算 額 37,993 34,188 29,863 29,963 22,103 差 引 額 18,484 19,509
216	04-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	21,521	22,810		1,289	
	001 国土交通行政管理等経費					
	001 許認可等業務経費	7,640	8,734		1,094	
	95059-2122-08-2010 職員旅費	3,386	3,459		73	会議等出席旅費 1.都市局許認可関係事務 3,459(3,386) (1)本省連絡旅費 (46,200) 2人 3回 8地備局 @47,000 2,256(2,218)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)管内連絡旅費 2人 6回 8整備局 (12,170) @12,530 1,203(1,168)
	95059-2123-09-1010 庁 費	4,254	5,275		1,021	1.都市局許認可関係事務 5,275(4,254) (1)備品費 465(372) (2)消耗品費 1,024(828) (3)印刷製本費 68(50) (4)通信運搬費 1,089(848) (5)借料及び損料 432(346) (6)雑役務費 2,197(1,810)
020	新たな都市計画制度の活用並びに普及・啓発に要する経費	13,881	14,076		195	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (22,766) (20,489) (17,923) (18,217) (13,011) 22,766 20,489 17,923 18,217 13,011
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	379	379		0	講演等謝金 1.地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 講演等謝金(大学教授(8整備局)) 8人 3回 2時間 @7,900 379(379)
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,478	6,596		118	(積算内訳) 会議等出席旅費 1.地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 (1)本省会議等出席旅費(8整備局) 8人 11回 (38,200) @38,500 3,388(3,362)
						検査及び監督等旅費 1.地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 (1)管内検査及び監督等旅費(8整備局) 16人 16回 (12,170) @12,530 3,208(3,116)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	456	456		0	計 6,596(6,478) 1.地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 (1)会議等出席旅費(8整備局) 8人 2回 @28,500 456(456)
	95059-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	6,568	6,645		77	1.地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 (1)備品費 128(111) (2)消耗品費 1,489(1,489)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
217	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	306,234	324,985			18,751	(3)印刷製本費		991(991)			
							(4)通信運搬費		795(795)			
							(5)借料及び損料		1,296(1,296)			
							(6)会議費		0(0)			
							(7)雑役務費		1,946(1,886)			
								23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
							予 算 額	(349,715) (327,030) (319,254) (321,856) (315,769)	
							決 算 額	349,715	327,030	319,254	321,856	315,769	
							差 引 額	305,867					
									43,848				
	001 建設機械施工技術検定等に必要な経費	51,500	54,487			2,987							
	003 建設機械施工技術検定経費						(要求要旨) 建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、建設工事に従事し、又はしようとする者について建設機械施工を行い、適正な施工技術の確保及び向上を図る。						
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	4,112	4,112			0	1 印刷製本費						
							(1)合格証明書取扱注意喚起文書作成						
							(5,833)						
							5,837人 @10 1.08		63(63)			
							2 通信運搬費						
							(1)合格証明書送付料	(5,756)					
							5,759人 @430		2,476(2,475)			
							3 雑役務費		1,573(1,574)			
							(1)新規分	(5,437)					
							5,436人 @240		1,304(1,305)			
							(2)再交付・書換分	(396)	(679)				
							401人 @671		269(269)			
							計		4,112(4,112)			
	006 土木施工管理技術検定経費						(要求要旨) 建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、公共土木工事等建設工事の施工に従事し又はしようとする者について土木施工管理技術検定を行い、適正な施工管理と施工技術の確保及び向上を図ろうとするものである。						
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	18,360	19,564			1,204	1.印刷製本費	(3,192)					
							3,400件 @14 1.08		51(48)			
							2.通信運搬費						
							合格証明書送付業務	(24,400)					
							26,000通 @432		11,232(10,541)			
							3.雑役務費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						合格証明書作成 8,281(7,771)
						計 19,564(18,360)
011	管工事施工管理技術検定 経費					(要求要旨) 上水道の普及、建築工事における設備工事(給排水、空気調和、冷暖房等)の増加、設備の 複雑化等に伴い要求される高度な施工技術及び適正な施工管理を確保するため、「建設業 法」(昭24年法100)第27条の規定に基づく技術検定制度のひとつとして、管工事施工管理 技術検定を実施し、管工事の施工管理に関する専門的知識を有する技術者の養成を図るも のである。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試 験費	7,952	8,715		763	(10,094) 通信運搬費 11,187枚 @430 4,811(4,341)
						雑役務費 3,904(3,611)
						計 8,715(7,952)
016	造園施工管理技術検定経 費					(要求要旨) 建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、造園工事に従事する技術者 について検定を行い、施工技術の向上と施工管理の適正化を図ることにより、 造園工事の適正な執行に資する。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試 験費	2,166	2,385		219	雑役務費 2,385(2,166)
021	建築施工管理技術検定経 費					(要求要旨) 建築物の複雑化、大規模化に伴い要求される高度な施工技術及び適正な施工管理を確保 するため、「建設業法」(昭24法100)第27条の規定に基づく技術検定制度のひとつとして 建築施工管理技術検定試験を実施し、建築の施工管理に関する専門的知識を有する技術者 の養成を図るものである。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試 験費	10,332	11,087		755	(12,962) 1 通信運搬費 14,015枚 @430 6,027(5,574)
						2 雑役務費 5,060(4,758)
						計 11,087(10,332)
026	浄化槽設備士認定経費					(要求要旨) 浄化槽法(昭和58、法43)第43条の規定に基づき浄化槽設備士の資格 認定を行い、浄化槽によるし尿等の適正な処理を図ることにより生 活環境の保全及び公衆衛生の向上に資する。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試 験費	1,737	1,766		29	1 印刷製本費 (785) (1,633) (1) 新規・再交付・書換分 762枚 @1,729 1.08 1,423(1,384)
						2 通信運搬費 (1) 郵便料(合格証明書送付料) 343(353)
						(785) 762枚 @450
						(2) 電話料 8整備局 0月 @0 1.08 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 雑役務費 0(0)
						計 1,766(1,737)
031	電気工事施工管理技術検 定経費					(要求要旨) 近年の電気分野における技術のめざましい進歩に伴い、建築物の電気設備工事をはじめとする電気工事において要求される高度な施工技術及び施工管理を確保するため、「建設業法」(昭24法100)第27条の規定に基づく技術検定制度のひとつとして、電気工事施工管理技術検定試験を実施し、電気工事の施工管理に関する専門的知識を有する技術者の養成を図るものである。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試 験費	6,841	6,858		17	(8,907) 1 通信運搬費 8,955枚 @430 3,851(3,831)
						2 雑役務費 3,007(3,010)
						計 6,858(6,841)
005	建設業高度化推進経費	17,287	20,022		2,735	2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 予 算 額 (27,529) (24,776) (24,757) (24,437) (19,303) 27,529 24,776 24,757 24,437 19,303
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	282	282		0	会議等出席謝金 1 . 不良不適格業者の排除のための調査経費 (1) 講習会 2人 8地区 1回 2.0時間 @8,800 282(282)
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,654	11,389		2,735	会議等出席旅費 3,547(3,547) 1 . 下請指導合理化推進経費 (1) 本省連絡旅費 2人 8地区 @25,180 403(403) 2 . 不良不適格業者の排除のための調査経費 3,144(3,144) (1) 管内旅費 6人 47地区 1回 @8,290 2,338(2,338) (2) 本省連絡旅費 2人 8地区 2回 @25,180 806(806) 検査及び監督等旅費 1 . 下請指導合理化推進経費 (1) 管内旅費 (308) 2人 473地区 @8,290 7,842(5,107)
	95059-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	265	265		0	計 11,389(8,654) 会議等出席旅費 1 . 不良不適格業者の排除のための調査経費 (1) 講習会 2人 8地区 2回 @8,290 265(265)
	95059-2123-09-2232 建設市場整備推 進調査費	8,086	8,086		0	1 . 下請指導合理化推進経費 5,226(5,226) 消耗品費 0(0) 印刷製本費 1,277(1,277)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					指導票印刷 5,120部 @170 1.08 940(940) 報告書印刷 6部 @2,830 1.08 18(18) 会議資料 448部 @660 1.08 319(319) 通信運搬費 681(681) 電話料 5分 8地区 192件 @30 1.08 249(249) 郵送料 3,520件 @120 422(422) 郵送料 86件 @120 10(10) 会議費 60人 4回 @100 1.08 26(26) 会場借上料 0(0) 雑役務費 3,242(3,242) (1)ナンバリング 6,080件 @3.5 1.08 23(23) (2)データ入力(コード) 6,080件 @115 1.08 755(755) (3)データ入力(文字) 6,080件 @375.3 1.08 2,464(2,464) 2.不良不適格業者の排除のための調査経費 2,860(2,860) 消耗品費 0(0) 印刷製本費 1,874(1,874) 報告書印刷 16部 @2,830 1.08 49(49) 資料印刷 8地区 320部 @660 1.08 1,825(1,825) (3)会場借上料 986(986) 研修 0(0) 講習会 32回 2.0時間 @15,410 986(986) 計 8,086(8,086)
010	公共工事における事業執行適正化経費	41,844	45,808	3,964	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (59,326) (55,074) (48,827) (47,986) (45,405) 59,326 55,074 48,827 47,986 45,405 (要求要旨) 学識経験者等の第三者により構成される委員会を設け、参加資格や応募要件の設定理由、契約方式の選択、談合対策の実施状況、請負者の事業の適正な評価等について、公正中立の立場で客観的に審議いただくとともに、入札・契約制度の改善の効率的推進及び運用の合理化に資するための諸問題の検討のため、公共事業所管省庁・特殊法人等の地方支分部局相互間において緊密かつ横断的な連絡調整を図る。 (注)当該経費に係る(目)庁費の一部については、地方整備局一般行政共通経費に計上している。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	31,004	32,586			1,582	事業執行適正化に係る諸謝金	32,586(31,004)
							1. 会議等出席謝金	32,523(30,941)
							(1) 入札監視委員会	5,699(5,699)
							総会	448(448)
							建設分		
							5人 1回 1時間 @7,000 8局	280(280)
							運輸分		
							3人 1回 1時間 @7,000 8局	168(168)
							定例会議	3,920(3,920)
							第一部会		
							4人 5回 2時間 @7,000 8局	2,240(2,240)
							第二部会		
							3人 5回 2時間 @7,000 8局	1,680(1,680)
							再苦情処理委員会	616(616)
							建設分		
							5人 1回 1時間 @7,000 8局	280(280)
							運輸分		
							3人 1回 2時間 @7,000 8局	336(336)
							現地視察		
							3人 1回 2時間 @7,000 8局	336(336)
							談合処理		
							2人 3回 1時間 @7,900 8局	379(379)
							(2) コンプライアンス・アドバイザリー委員会	672(672)
							定例会議		
							2人 2回 2時間 @7,000 8局	448(448)
							随時会議		
							2人 1回 2時間 @7,000 8局	224(224)
							(3) 事業評価監視委員会		
							学識経験者謝金		
							(918)		
							970人時間 @7,000	6,790(6,426)
							(4) 総合評価審査委員会	19,362(18,144)
							学識経験者謝金(建設分)		
							(2,326)		
							2,490人時間 @7,000	17,430(16,282)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						学識経験者謝金(運輸分) (266) 276人時間 @7,000 1,932(1,862)
						2. 講演等謝金 (1) コンプライアンス・アドバイザー委員会 講演会 1人 1回 1時間 @7,900 8局 63(63)
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,027	4,242		1,215	事業執行適正化に係る職員旅費 会議等出席旅費 4,242(3,027) (1) 入札監視委員会 連絡調整旅費 199(220) 建設分 1人 3回 (6,876) @6,222 8局 149(165) 運輸分 1人 1回 (6,876) @6,222 8局 50(55) 総会開催旅費 2人 1回 @3,780 2局 15(15) 定例会議開催旅費 398(440) 第一部会 1人 4回 (6,876) @6,222 8局 199(220) 第二部会 1人 4回 (6,876) @6,222 8局 199(220) 再苦情処理委員会開催経費 100(110) 建設分 1人 1回 (6,876) @6,222 8局 50(55) 運輸分 1人 1回 (6,876) @6,222 8局 50(55) 談合処理 1人 2回 (6,876) @6,222 8局 100(110) (2) コンプライアンス・アドバイザー委員会 定例会議開催旅費 1人 2回 (6,876) @6,222 8局 100(110)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							随時会議開催旅費		
							1人 1回 (6,876) @6,222 8局	50(55)
							事務局連絡会議		
							1人 1回 (27,504) @24,888 8局	199(220)
							(3) 地方公共工事契約業務連絡協議会		
							管内旅費		
							1人 1回 (27,504) @24,888 8局	199(220)
							(4) 事業評価委員会	2,870(1,515)
							管内説明会旅費 1人 (32) 89回 (11,947) @10,615	945(382)
							事務局説明会旅費	1,925(1,133)
							(5) 総合評価審査委員会		
							総会開催旅費		
							2人 1回 @3,050 2局	12(12)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	5,586	6,528			942	事業執行適正化に係る委員等旅費		
							会議等出席旅費	6,528(5,586)
							(1) 入札監視委員会		
							外部委員出席旅費	638(611)
							建設分	456(437)
							運輸分		
							2人 2回 (5,452) @5,685 8局	182(174)
							(2) コンプライアンス・アドバイザー委員会	454(437)
							外部委員出席旅費		
							3人 3回 (5,452) @5,685 8局	409(393)
							講演会講師旅費		
							1人 1回 (5,452) @5,685 8局	45(44)
							(3) 事業評価監視委員会	2,617(2,388)
							東北 (6) 8回 (79,857) @79,750	638(479)
							関東 (10) 11回 (32,091) @15,455	170(321)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							北陸	(9) 10回	(38,900) @51,200	512(350)
							中部	(6) 7回	(57,571) @68,143	477(345)
							近畿	(5) 7回	(17,500) @23,000	161(88)
							中国	(7) 5回	(41,750) @63,600	318(292)
							四国	(2) 3回	(29,333) @32,667	98(59)
							九州	(5) 6回	(90,833) @40,500	243(454)
							(4)総合評価審査委員会			2,819(2,150)
							建設分			2,475(1,806)
							東北	25回	(14,360) @5,800	145(359)
							関東	(120) 150回	(2,887) @4,667	700(346)
							北陸	(38) 40回	(12,896) @13,050	522(490)
							中部	(68) 85回	(1,800) @2,941	250(122)
							近畿	(40) 60回	(1,720) @4,150	249(69)
							中国	(10) 12回	(1,923) @8,000	96(19)
							四国	(5) 6回	(34,000) @20,000	120(170)
							九州	(165) 215回	(1,398) @1,828	393(231)
							運輸分			344(344)
							東北	(6) 4回	(14,740) @15,900	64(88)
							関東	6回	(4,034) @2,290	14(24)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減		備 考
								(6) (5,046) 9回 @5,368 48(30)
								中部 6回 (4,161) @2,728 16(25)
								近畿 6回 (2,360) @3,142 19(14)
								中国 6回 (15,085) @12,520 75(91)
								四国 6回 (5,687) @8,520 51(34)
								九州 (6) 9回 @6,303 57(38)
	95059-2123-09-1010 庁 費	2,227	2,452			225		事業執行適正化に係る庁費 2,452(2,227)
								1. 消耗品費
								事業評価監視委員会 112(46)
								2. 印刷製本費
								事業評価監視委員会
								0部 0回 0頁 @5.6 1.08 8局 0(0)
								3. 通信運搬費
								事業評価監視委員会 24(24)
								委員会案内状送付 50人 1回 @82 4(4)
								委員会関係資料送付 50人 1回 @400 20(20)
								4. 借料及び損料
								会場借上料 2,226(2,107)
								(1) 入札監視委員会 468(468)
								第一部会 1回 @29,250 8局 234(234)
								第二部会 1回 @29,250 8局 234(234)
								(2) 地方公共工事契約業務連絡協議会 570(570)
								総会 1回 @29,250 8局 234(234)
								実務担当者会議 1回 @42,000 8局 336(336)
								(3) 事業評価監視委員会 (15) 20回 @42,000 840(630)
								(4) 総合評価審査委員会 348(439)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							建設分	231(205)
							東北 (5) 6回 @25,625	154(128)
							北陸 0回 @21,000	0(0)
							中部 0回 @21,000	0(0)
							近畿 0回 @21,000	0(0)
							中国 0回 @21,000	0(0)
							九州 3回 @25,625	77(77)
							運輸分	117(234)
							東北 (1) 0回 @29,250	0(29)
							関東 (1) 0回 @29,250	0(29)
							北陸 1回 @29,250	29(29)
							中部 (1) 0回 @29,250	0(29)
							近畿 (1) 0回 @29,250	0(29)
							中国 1回 @29,250	29(29)
							四国 1回 @29,250	29(30)
							九州 1回 @29,250	30(30)
							5. 会議費		
							事業評価監視委員会		
							(46) 83人 10回 @100 1.08	90(50)
020	建設業者及び宅建業者等 に対する監督検査経費						検査及び監督等旅費	7,336(7,336)
	95059-2122-08-2326 建設産業監督旅費	7,336	7,336			0	1. 低入札価格調査対象工事に対する指導監督旅費	2,813(2,813)
							東北 42人(回) @9,933	417(417)
							関東 78人(回) @4,108	320(320)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							北陸	22人(回) ⑩13,509	297(297)
							中部	59人(回) ⑩6,392	377(377)
							近畿	120人(回) ⑩2,970	356(356)
							中国	21人(回) ⑩12,365	260(260)
							四国	31人(回) ⑩8,460	262(262)
							九州	61人(回) ⑩8,586	524(524)
							2. 宅地建物取引業者及びマンション管理業者に対する監督強化に伴う立入検査の実施に係る指導監督旅費	3,704(3,704)	
							1) 宅地建物取引業者に対する監督強化に伴う立入検査	1,762(1,762)	
							東北	16人(回) ⑩9,933	159(159)
							関東	86人(回) ⑩4,108	353(353)
							北陸	12人(回) ⑩13,509	162(162)
							中部	27人(回) ⑩6,392	173(173)
							近畿	77人(回) ⑩2,970	229(229)
							中国	23人(回) ⑩12,365	284(284)
							四国	11人(回) ⑩8,460	93(93)
							九州	36人(回) ⑩8,586	309(309)
							2) マンション管理業者に対する監督強化に伴う立入検査	1,942(1,942)	
							東北	23人(回) ⑩9,933	228(228)
							関東	85人(回) ⑩4,108	349(349)
							北陸	14人(回) ⑩13,509	189(189)
							中部	31人(回) ⑩6,392	198(198)
							近畿	74人(回) ⑩2,970	219(219)
							中国	29人(回) ⑩12,365	358(358)
							四国	12人(回) ⑩8,460	101(101)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					九州 35人(回) @8,586 300(300)
					3.住宅瑕疵担保履行法運用経費 819(819)
					東北 9人(回) @9,933 89(89)
					関東 22人(回) @4,108 90(90)
					北陸 9人(回) @13,509 122(122)
					中部 13人(回) @6,392 83(83)
					近畿 22人(回) @2,970 66(66)
					中国 14人(回) @12,365 173(173)
					四国 9人(回) @8,460 76(76)
					九州 14人(回) @8,586 120(120)
025	国土交通行政管理経費				
001	建設業許可処理システム等運営費	188,267	197,332	9,065	
95059-2122-08-2010	職員旅費	1,910	1,958	48	会議等出席旅費
					1.建設業許可処理システム等運用経費
					(1)本省連絡旅費 8局 2人 3回 (39,800) @40,800 1,958(1,910)
95059-2123-09-1040	情報処理業務庁費	186,357	195,374	9,017	1.建設業許可処理システム等運用経費 195,374(186,357)
					(1)借料及び損料
					(イ)システム基本料及び端末機使用料 21,450(21,294)
					(a)建設業許可処理及び経営事項審査処理システム基本料 14,148(14,148)
					(b)不動産業務処理 端末機使用料 7,302(7,146)
					(c)建設関連業務処理 サーバー及び端末機使用料 0(0)
					(ロ)中央装置使用料
					(a)建設業許可処理 0(0)
					(b)経営事項審査処理 0(0)
					(c)不動産業務処理 0(0)
					(2)雑役務費 68,839(62,208)
					(イ)建設業許可処理 28,120(23,064)
					新規・更新分 6,374(5,704)
					変更分 21,746(17,360)
					(ロ)経営事項審査処理 17,256(15,683)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(八)建設関連業務事務処理 7,237(7,235) 新規・更新分 2,346(2,512) 変更分 4,891(4,723) (二)不動産業務事務処理 8,678(8,678) 新規・更新分 2,431(2,431) 変更分 6,247(6,247) (ホ)マンション管理業務事務処理 2,600(2,600) 新規・更新分 651(651) 変更分 1,949(1,949) (ヘ)賃貸不動産管理業務事務処理 新規・更新分 4,948(4,948) (三)印刷製本費 (イ)マンション管理業務主任者証登録通知事務処理 1,550(1,550) 新規・更新分 1,472(1,472) 変更分 78(78) (四)賃金 87,926(86,176) (五)雇用保険料 12,726(12,371) (六)消耗品費 0(0) (七)備品費 0(0) (八)通信運搬費 2,883(2,758)
218	07-95 情報化の推進に必要な経費						23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (486,368) (555,239) (510,666) (515,054) (567,732) 決 算 額 486,368 560,362 605,595 517,531 571,271 差 引 額 141,193
	001 地方整備局情報管理共通経費	581,778	793,076			211,298	
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費	412,748	586,828			174,080	1. 雑役務費 586,828(412,748) 建設分 544,036(385,422) 国庫債務負担行為の内訳 (25年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 電子複写機等保守 231,291 43,874 72,165 66,917 29,053 19,282 156,674 22,304 48,441 43,350 24,382 18,197 (26年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							限 度 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
							電子複写機等保守	861,897 411,314	73,109 20,410	215,299 102,291	228,298 103,938	208,762 103,441	136,429 81,234
							(27年度)						(単位:千円)
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額		支 出 予 定 額			
							電子複写機等保守	532,498 360,328	31,638 14,719	143,450 102,516	140,365 101,482	119,647 81,802	97,398 59,809
							(28年度)						(単位:千円)
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額		支 出 予 定 額			
							電子複写機等保守	319,593 319,593	30,030 30,030	80,496 80,496	80,490 80,490	80,242 80,242	48,335 48,335
							(29年度)						(単位:千円)
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額		支 出 予 定 額			
							電子複写機等保守	438,945 438,945	20,488 20,488	110,280 110,280	110,190 110,190	109,012 109,012	88,975 88,975
							運輸分						42,792(27,326)
							電子複写機等保守(過年度国債歳出化分) 国庫債務負担行為の内訳						24,900(21,291)
							(26年度)						(単位:千円)
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額		支 出 予 定 額			
							電子複写機等保守	101,059 87,752	2,406 2,378	19,154 18,984	25,223 21,077	29,606 24,684	24,670 20,629
							(27年度)						(単位:千円)
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額		支 出 予 定 額			
							電子複写機等保守	1,392 842	262 160	345 214	345 216	262 162	178 90
							人給システム						17,892(6,035)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2123-09-4211 電子計算機借料	169,030	206,248		37,218	1. 借料及び損料 206,248(169,030) 国庫債務負担行為の内訳 (25年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 電子複写機等賃貸借 125,381 9,126 31,131 30,877 30,818 23,429 105,385 4,536 27,448 26,193 26,133 21,075 (26年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 電子複写機等賃貸借 358,278 26,338 89,095 88,738 87,439 66,668 200,439 13,482 50,497 49,750 49,667 37,043 (27年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 電子複写機等賃貸借 315,326 15,905 80,092 80,092 78,147 61,090 217,889 11,216 54,393 54,380 54,305 43,595 (28年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 電子複写機等賃貸借 238,884 12,102 59,644 59,631 59,556 47,951 238,884 12,102 59,644 59,631 59,556 47,951
219	052 治水海岸事業工事諸費					
	01-41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	95,133,262	95,515,493		382,231	
	001 治水海岸事業	94,897,004	95,260,986		363,982	
	001 人件費(治水)	64,669,569	64,548,350		121,219	
	01 既定定員に伴う経費	64,669,569	64,927,692		258,123	
	41051-1201-02-0000 職員基本給	29,181,648	29,462,243		280,595	
	02-0100 職員俸給	26,459,578	26,657,116		197,538	
	02-0200 扶養手当	1,139,689	1,139,484		205	
	02-0300 地域手当	1,582,381	1,665,643		83,262	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当	14,213,247	14,401,237		187,990	
	03-0100 管理職手当	1,148,761	1,148,532		229	
	03-0300 通勤手当	915,646	915,737		91	
	03-0400 特殊勤務手当	4,349	4,792		443	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		对 前 年 度 比 較 增 減	備 考
	03-0500 特地勤務手当	22,624	22,784		160	
	03-0600 宿日直手当	4,360	3,780		580	
	03-0700 期末手当	6,846,696	6,913,694		66,998	
	03-0800 勤勉手当	4,228,850	4,270,800		41,950	
	03-1000 寒冷地手当	85,529	85,512		17	
	03-1100 住居手当	251,502	251,452		50	
	03-1200 单身赴任手当	365,422	365,349		73	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	18,778	18,774		4	
	03-1700 広域異動手当	320,730	400,031		79,301	
41051-1201-04-0100	超過勤務手当	3,230,987	3,352,518		121,531	
41051-1201-05-0600	常勤職員給与	36,783	37,224		441	
41051-1201-05-0710	非常勤職員手当	43,088	69,501		26,413	
41051-1201-05-1200	休職者給与	150,772	151,871		1,099	
41051-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与	1,160,710	1,368,203		207,493	
05-0100	再任用短時間 勤務職員給与	1,156,963	1,364,782		207,819	
05-0200	任期付短時間 勤務職員給与	3,747	3,421		326	
41051-1151-05-1400	公務災害補償費	132,050	133,013		963	
41051-1201-05-1500	退職手当	5,294,778	4,304,973		989,805	
41089-1111-05-2100	児童手当	549,775	520,821		28,954	
41051-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	10,675,731	11,126,088		450,357	
06	定員合理化に伴う経費	0	541,996		541,996	
41051-1201-02-0000	職員基本給	0	314,307		314,307	
02-0100	職員俸給	0	299,340		299,340	
02-0200	扶養手当	0	0		0	
02-0300	地域手当	0	14,967		14,967	
41051-1201-03-0000	職員諸手当	0	122,802		122,802	
03-0100	管理職手当	0	0		0	
03-0300	通勤手当	0	13,211		13,211	
03-0400	特殊勤務手当	0	0		0	
03-0500	特地勤務手当	0	0		0	
03-0600	宿日直手当	0	0		0	
03-0700	期末手当	0	67,848		67,848	
03-0800	勤勉手当	0	41,743		41,743	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	41,211		41,211	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	63,676		63,676	
11	増員要求に伴う経費		0	282,935		282,935	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		0	176,526		176,526	
	02-0100 職員俸給		0	168,120		168,120	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	8,406		8,406	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		0	50,302		50,302	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	10,241		10,241	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	25,092		25,092	
	03-0800 勤勉手当		0	14,969		14,969	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1700 広域異動手当		0	0	0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	23,146	23,146	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0	0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0	0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0	0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0	0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0	0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0	0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0	0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0	0	
	41089-1111-05-2100 児童手当		0	0	0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	32,961	32,961	
16	振替定員に伴う経費(自 立的再配置に伴う増)		0	267,230	267,230	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		0	167,756	167,756	
	02-0100 職員俸給		0	159,768	159,768	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	7,988	7,988	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		0	46,068	46,068	
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	7,169	7,169	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0	0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0	0	
	03-0600 宿日直手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	24,360	24,360	
	03-0800 勤勉手当		0	14,539	14,539	
	03-1000 寒冷地手当		0	0	0	
	03-1100 住居手当		0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
	03-1700 広域異動手当		0	0	0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	21,996	21,996	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0	0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	31,410		31,410	
21	振替定員に伴う経費(業務改革に伴う減)		0	387,511		387,511	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		0	225,680		225,680	
	02-0100 職員俸給		0	214,232		214,232	
	02-0200 扶養手当		0	702		702	
	02-0300 地域手当		0	10,746		10,746	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		0	86,677		86,677	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	7,476		7,476	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	49,029		49,029	
	03-0800 勤勉手当		0	30,172		30,172	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	29,494		29,494	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	45,660		45,660	
26	振替定員に伴う経費(そ の他)						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 退職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41089-1111-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	003 人 件 費 (海 岸)						
	01 既定定員に伴う経費	1,255,707		1,269,474		13,767	
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給	632,061		633,900		1,839	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	02-0100 職 員 俸 給	573,816		573,359		457	
	02-0200 扶 養 手 当	24,461		24,666		205	
	02-0300 地 域 手 当	33,784		35,875		2,091	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当	306,362		307,966		1,604	
	03-0100 管 理 職 手 当	24,527		24,756		229	
	03-0300 通 勤 手 当	19,759		19,668		91	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	93		93		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当	483		491		8	
	03-0600 宿 日 直 手 当	93		81		12	
	03-0700 期 末 手 当	147,839		147,569		270	
	03-0800 勤 勉 手 当	91,321		91,142		179	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	1,826		1,843		17	
	03-1100 住 居 手 当	5,370		5,420		50	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	7,802		7,875		73	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	401		405		4	
	03-1700 広 域 異 動 手 当	6,848		8,623		1,775	
	41051-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当	71,954		74,091		2,137	
	41051-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与	0		0		0	
	41051-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当	0		0		0	
	41051-1201-05-1200 休 職 者 給 与	0		0		0	
	41051-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与						
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	0		0		0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	0		0		0	
	41051-1151-05-1400 公 務 災 害 補 償 費	0		0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当	0		0		0	
	41089-1111-05-2100 児 童 手 当	12,545		11,884		661	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	232,785		241,633		8,848	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06	定員合理化に伴う経費						
41051-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
41051-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0500	特勤勤務手当		0	0		0	
03-0600	宿日直手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
03-1700	広域異動手当		0	0		0	
41051-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
41051-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
41051-1201-05-0710	非常勤職員手当		0	0		0	
41051-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
41051-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与						
05-0100	再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
05-0200	任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
41051-1151-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
41051-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
41089-1111-05-2100	児童手当		0	0		0	
41051-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
11	増員要求に伴う経費						
41051-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	0		0	
41051-1201-03-0000	職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
41051-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
41051-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
41051-1201-05-0710	非常勤職員手当		0	0		0	
41051-1201-05-1200	退職者給与		0	0		0	
41051-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
41051-1151-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
41051-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
41089-1111-05-2100	児童手当		0	0		0	
41051-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
16	振替定員に伴う経費						
41051-1201-02-0000	職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
41051-1201-03-0000	職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0400 特殊勤務手当	0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当	0	0		0	
	03-0600 宿日直手当	0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当	0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当	0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0		0	
	03-1700 広域異動手当	0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当	0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当	0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与	0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費	0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当	0	0		0	
	41089-1111-05-2100 児 童 手 当	0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	0		0	
005	事務費(治水)	28,537,236	28,980,647		443,411	
	41051-1209-06-0110 諸 謝 金	160,735	159,299		1,436	会議等出席謝金 32,032(33,131) 作業協力等謝金 121,868(122,675) 講演等謝金 5,399(4,929) 計 159,299(160,735)
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	361,838	388,827		26,989	連絡指導等旅費 388,827(361,838)
	41051-1202-08-2020 日 額 旅 費	336,247	363,312		27,065	工事施行等旅費 363,312(336,247)
	41051-1202-08-3010 赴 任 旅 費	205,519	205,519		0	目名自体が費途となっている目 205,519(205,519)
	41051-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	27,661	35,365		7,704	会議等出席旅費 35,365(27,661)
	41051-1203-09-1010 庁 費	1,030,137	1,056,383		26,246	1. 備品費 14,638(26,026) 2. 消耗品費 99,217(105,853) 3. 被服費 3,433(1,884)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4.印刷製本費 17,057(15,992)
							5.通信運搬費 77,619(74,017)
							6.光熱水料 100,664(89,152)
							(1)電気料 59,121(52,360)
							(2)水道料 15,562(13,783)
							イ 上水道 9,454(8,374)
							ロ 下水道 6,108(5,409)
							(3)ガス料 25,981(23,009)
							7.借料及損料 23,309(23,947)
							8.会議費 246(249)
							9.賃金 317,396(313,711)
							10.保険料 23,359(29,897)
							11.子ども・子育て拠出金 242(416)
							13.雑役務費 311,429(271,994)
							16.職員厚生経費 67,774(76,999)
							計 1,056,383(1,030,137)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁費	3,989,570	4,195,807			206,237	1.備品費 1,597(1,175)
							2.消耗品費 16,892(15,541)
							3.通信運搬費 14,688(7,345)
							4.借料及損料 304(783)
							5.雑役務費 4,162,326(3,964,726)
							計 4,195,807(3,989,570)
	41051-1203-09-2025 用地処理事務費	981	1,164			183	1.借料及損料 704(316)
							2.会議費 460(665)
							計 1,164(981)
	41051-1203-09-2030 工事雑費	8,735,277	8,801,512			66,235	1.備品費 59,176(81,299)
							2.消耗品費 680,675(829,358)
							3.被服費 55,691(51,807)
							4.印刷製本費 41,949(40,532)
							5.通信運搬費 752,193(659,941)
							6.光熱水料 1,445,837(1,475,322)
							(1)電気料 1,318,670(1,346,863)
							(2)水道料 73,639(74,336)
							イ 上水道 51,668(52,377)
							ロ 下水道 21,971(21,959)
							(3)ガス料 53,528(54,123)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					7.借料及損料 62,999(71,923) 8.会議費 341(421) 9.賃金 2,725,063(2,638,519) 10.保険料 236,189(245,204) 11.子ども・子育て拠出金 2,504(3,390) 13.雑役務費 2,692,789(2,585,726) 15.燃料費 イ 灯油 46,106(51,835) 16.職員厚生経費 0(0) 計 8,801,512(8,735,277)
	41051-1203-09-2781 広 報 費	2,188,874	2,176,320	12,554	1.備品費 39,655(39,290) 2.消耗品費 24,464(25,656) 4.印刷製本費 238,014(238,764) 5.通信運搬費 7,787(12,600) 7.借料及損料 11,309(17,496) 8.会議費 4,745(6,272) 10.保険料 895(1,357) 13.雑役務費 1,849,451(1,847,439) 計 2,176,320(2,188,874)
	41051-1203-09-3131 車 両 費	2,907,009	2,917,715	10,706	1.備品費 2,153(3,353) 7.借料及損料 77,953(65,641) 10.保険料 10,505(9,754) 12.自動車交換差金 48,221(40,830) 13.雑役務費 2,627,495(2,641,647) 14.自動車維持費 151,388(145,784) 計 2,917,715(2,907,009)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料	1,246,450	1,446,993	200,543	3.借料及損料 1,446,993(1,246,450)
	41199-1133-09-9030 自動車重量税	48,178	50,783	2,605	その他 50,783(48,178)
	41051-1205-14-0900 用地事務委託費	70,420	47,228	23,192	
	41029-1135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	6,665,194	6,555,403	109,791	
	41051-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	548,025	487,528	60,497	
	41051-1959-18-5310 精算還付金	15,121	91,489	76,368	
	41051-1959-20-5130 国有特許発明補償費	0	0	0	
	007 事務費(海岸)	434,492	462,515	28,023	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1209-06-0110 諸 謝 金		1,631	1,616		15	会議等出席謝金 325(336) 作業協力等謝金 1,236(1,245) 講演等謝金 55(50) 計 1,616(1,631)
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費		8,183	8,793		610	連絡指導等旅費 8,793(8,183)
	41051-1202-08-2020 日 額 旅 費		6,913	7,469		556	工事施行等旅費 7,469(6,913)
	41051-1202-08-3010 赴 任 旅 費		4,657	4,657		0	目名自体が費途となっている目 4,657(4,657)
	41051-1202-08-6010 委 員 等 旅 費		627	802		175	会議等出席旅費 802(627)
	41051-1203-09-1010 庁 費		22,177	22,742		565	1. 備品費 315(561) 2. 消耗品費 2,136(2,280) 3. 被服費 74(41) 4. 印刷製本費 367(344) 5. 通信運搬費 1,671(1,594) 6. 光熱水料 2,168(1,921) (1) 電気料 1,273(1,128) (2) 水道料 336(297) イ 上水道 204(180) ロ 下水道 132(117) (3) ガス料 559(496) 7. 借料及損料 502(516) 8. 会議費 5(5) 9. 賃金 6,833(6,756) 10. 保険料 503(644) 11. 子ども・子育て拠出金 5(9) 13. 雑役務費 6,704(5,848) 16. 職員厚生経費 1,459(1,658) 計 22,742(22,177)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁 費		84,663	89,120		4,457	1. 備品費 34(25) 2. 消耗品費 358(329) 3. 通信運搬費 312(155) 4. 借料及損料 6(17) 5. 雑役務費 88,410(84,137) 計 89,120(84,663)
	41051-1203-09-2025 用地処理事務費		21	25		4	1. 借料及損料 15(7) 2. 会議費 10(14) 計 25(21)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
41051-1203-09-2030	工 事 雑 費	189,281	190,526		1,245	1. 備品費	1,281(1,762)	
						2. 消耗品費	14,733(17,971)	
						3. 被服費	1,205(1,123)	
						4. 印刷製本費	908(878)	
						5. 通信運搬費	16,281(14,300)	
						6. 光熱水料	31,293(31,969)	
						(1) 電気料	28,542(29,185)	
						(2) 水道料	1,593(1,611)	
						イ 上水道	1,118(1,135)	
						ロ 下水道	475(476)	
						(3) ガス料	1,158(1,173)	
						7. 借料及損料	1,364(1,558)	
						8. 会議費	7(9)	
						9. 賃金	58,984(57,174)	
						10. 保険料	5,114(5,313)	
						11. 子ども・子育て拠出金	54(73)	
						13. 雑役務費	58,304(56,028)	
						15. 燃料費		
						イ 灯油	998(1,123)	
						16. 職員厚生経費	0(0)	
	計	190,526(189,281)						
41051-1203-09-2781	広 報 費	17,250	31,399		14,149	1. 備品費	645(12)	
						2. 消耗品費	711(34)	
						4. 印刷製本費	8,861(2,725)	
						5. 通信運搬費	510(362)	
						7. 借料及損料	150(99)	
						8. 会議費	420(62)	
						10. 保険料	0(0)	
						13. 雑役務費	20,102(13,956)	
							計	31,399(17,250)
						41051-1203-09-3131	車 両 費	71,610
7. 借料及損料	1,127(364)							
10. 保険料	276(134)							
12. 自動車交換差金	0(87)							
13. 雑役務費	68,665(68,812)							
	14. 自動車維持費	3,626(2,213)						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							計	73,694(71,610)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料	26,457		30,595		4,138	3.借料及損料	30,595(26,457)
	41199-1133-09-9030 自動車重量税	1,022		1,077		55	その他	1,077(1,022)
	41051-1205-14-0900 用地事務委託費	0		0		0			
	41029-1135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	0		0		0			
	41051-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	0		0		0			
006	港 湾 海 岸 事 業	236,258		254,507		18,249			
001	治水海岸事業業務取扱いに必要な経費								
01	事 務 費	57,276		60,454		3,178			
	41051-1202-08-2010 職員旅費	317		353		36	連絡指導等旅費	353(317)
	41051-1202-08-2020 日額旅費	2,640		2,894		254	工事施行等旅費	2,894(2,640)
	41051-1202-08-3010 赴任旅費	830		880		50		880(830)
	41051-1203-09-1010 庁費	142		134		8	1.備品費	0(0)
							2.消耗品費	0(0)
							3.被服費	0(0)
							4.印刷製本費	0(0)
							5.通信運搬費	0(0)
							6.光熱水料		
							(1)電気料	0(0)
							(2)水道料		
							イ 上水道	0(0)
							ロ 下水道	0(0)
							(3)ガス料	0(0)
							7.借料及損料	0(0)
							8.会議費	0(0)
							9.賃金	0(0)
							10.保険料	0(0)
							11.児童手当拠出金	0(0)
							13.雑役務費	0(0)
							16.職員厚生経費	134(142)
							17.燃料費		
							イ 灯油	0(0)
							計	134(142)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁費	306		409		103	1.消耗品費	0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1203-09-2030 工 事 雑 費	42,782	45,771		2,989	4 . 雑 役 務 費 409(306) 計 409(306) 1 . 備 品 費 4,625(4,625) 2 . 消 耗 品 費 11,747(8,917) 3 . 被 服 費 757(757) 4 . 印 刷 製 本 費 338(338) 5 . 通 信 運 搬 費 5,794(5,794) 6 . 光 熱 水 料 8,282(7,746) (1) 電 気 料 7,164(6,952) (2) 水 道 料 691(531) イ 上 水 道 455(345) ロ 下 水 道 236(186) (3) ガ ス 料 427(263) 7 . 借 料 及 損 料 448(370) 8 . 会 議 費 0(0) 9 . 賃 金 0(0) 1 0 . 保 険 料 0(0) 1 1 . 児 童 手 当 抛 出 金 0(0) 1 3 . 雑 役 務 費 13,748(14,203) 1 5 . 燃 料 費 イ 灯 油 32(32) ロ A 重 油 0(0) 1 6 . 職 員 厚 生 経 費 0(0) 計 45,771(42,782)
	41051-1203-09-2781 広 報 費	9,569	9,569		0	1 . 備 品 費 0(0) 2 . 消 耗 品 費 304(304) 4 . 印 刷 製 本 費 2,341(2,341) 5 . 通 信 運 搬 費 0(0) 7 . 借 料 及 損 料 823(823) 1 3 . 雑 役 務 費 6,101(6,101) 計 9,569(9,569)
	41051-1203-09-3131 車 両 費	645	444		201	7 . 借 料 及 損 料 0(0) 1 0 . 保 険 料 0(56) 1 2 . 自 動 車 交 換 差 金 0(0) 1 3 . 雑 役 務 費 0(0) 1 4 . 自 動 車 維 持 費 444(589)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 444(645)
						その他 0(45)
	41199-1133-09-9030 自動車重量税		45	0	45	
006	治水海岸事業業務取扱い に必要な経費	178,982		194,053	15,071	
01	既定定員に伴う経費	178,982		173,956	5,026	
	41051-1201-02-0000 職員基本給	86,900		87,723	823	
	02-0100 職員俸給	78,943		79,534	591	
	02-0200 扶養手当	3,582		3,582	0	
	02-0300 地域手当	4,375		4,607	232	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当	42,978		43,595	617	
	03-0100 管理職手当	4,140		4,140	0	
	03-0300 通勤手当	2,072		2,072	0	
	03-0400 特殊勤務手当	0		0	0	
	03-0500 特勤勤務手当	0		0	0	
	03-0600 宿日直手当	0		0	0	
	03-0700 期末手当	20,309		20,461	152	
	03-0800 勤勉手当	12,499		12,593	94	
	03-1000 寒冷地手当	0		0	0	
	03-1100 住居手当	1,188		1,188	0	
	03-1200 単身赴任手当	1,272		1,272	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0		0	0	
	03-1700 広域異動手当	1,498		1,869	371	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当	8,949		9,016	67	
	41089-1111-05-2100 児童手当	3,810		3,475	335	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	36,345		30,147	6,198	
11	増員要求に伴う経費	0		11,424	11,424	
	41051-1201-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0		6,846	6,846	
	02-0200 扶養手当	0		0	0	
	02-0300 地域手当	0		0	0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当	0		1,893	1,893	
	03-0100 管理職手当	0		0	0	
	03-0300 通勤手当	0		306	306	
	03-0400 特殊勤務手当	0		0	0	
	03-0500 特勤勤務手当	0		0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	993		993	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	594		594	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	1,347		1,347	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	1,338		1,338	
16	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)						
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)						
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
26	振替定員に伴う経費(そ の他)		0	8,673		8,673	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		0	4,946		4,946	
	02-0100 職員俸給		0	4,634		4,634	
	02-0200 扶養手当		0	312		312	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		0	2,716		2,716	
	03-0100 管理職手当		0	714		714	
	03-0300 通勤手当		0	102		102	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	1,172		1,172	
	03-0800 勤勉手当		0	721		721	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	7		7	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	1,011		1,011	
220	06-41 社会資本整備事業特別会 計の廃止整理に伴い必要 な経費						
	41199-1133-09-9038 消 費 税		0	0		0	その他 0(0)
	054 道路整備事業工事諸費						
221	01-42 道路整備事業工事諸費に 必要な経費						
	001 道路整備事業業務取扱い に必要な経費	84,724,244		85,737,674		1,013,430	
	001 人 件 費	62,842,156		62,314,290		527,866	
	01 既定定員に伴う経費	62,842,156		62,653,341		188,815	
	42052-1201-02-0000 職員基本給	28,190,476		28,455,895		265,419	
	02-0100 職員俸給	25,100,802		25,290,230		189,428	
	02-0200 扶養手当	1,122,714		1,122,714		0	
	02-0300 地域手当	1,966,960		2,042,951		75,991	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当	13,485,850		13,660,245		174,395	
	03-0100 管理職手当	931,716		931,716		0	
	03-0300 通勤手当	938,737		939,300		563	
	03-0400 特殊勤務手当	12,845		12,845		0	
	03-0500 特地勤務手当	1,657		1,669		12	
	03-0600 宿日直手当	0		0		0	
	03-0700 期末手当	6,600,697		6,666,496		65,799	
	03-0800 勤勉手当	4,078,560		4,119,741		41,181	
	03-1000 寒冷地手当	55,715		55,715		0	
	03-1100 住居手当	257,234		257,234		0	
	03-1200 単身赴任手当	333,192		333,192		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	12,170		12,170		0	
	03-1700 広域異動手当	263,327		330,167		66,840	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当	4,723,566		4,794,597		71,031	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与	26,152		26,426		274	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当	26,554		44,132		17,578	
	42052-1201-05-1200 休職者給与	144,997		146,037		1,040	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	1,085,359		1,283,853		198,494	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	1,083,411		1,282,083		198,672	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	1,948		1,770		178	
	42052-1151-05-1400 公務災害補償費	116,545		117,381		836	
	42052-1201-05-1500 退職手当	4,078,598		2,806,487		1,272,111	
	42089-1111-05-2100 児童手当	552,555		502,575		49,980	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	10,411,504		10,815,713		404,209	
06	定員合理化に伴う経費	0		397,667		397,667	
	42052-1201-02-0000 職員基本給	0		230,445		230,445	
	02-0100 職員俸給	0		219,471		219,471	
	02-0200 扶養手当	0		0		0	
	02-0300 地域手当	0		10,974		10,974	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当	0		90,282		90,282	
	03-0100 管理職手当	0		0		0	
	03-0300 通勤手当	0		9,627		9,627	
	03-0400 特殊勤務手当	0		0		0	
	03-0500 特地勤務手当	0		0		0	
	03-0600 宿日直手当	0		0		0	
	03-0700 期末手当	0		49,929		49,929	
	03-0800 勤勉手当	0		30,726		30,726	
	03-1000 寒冷地手当	0		0		0	
	03-1100 住居手当	0		0		0	
	03-1200 単身赴任手当	0		0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0		0		0	
	03-1700 広域異動手当	0		0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当	0		30,215		30,215	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与	0		0		0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当	0		0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与	0		0		0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	0		0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	0		0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0		0		0	
	42052-1151-05-1400 公務災害補償費	0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0	0	
	42089-1111-05-2100 児 童 手 当		0	0	0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	46,725	46,725	
11	増員要求に伴う経費		0	199,776	199,776	
	42052-1201-02-0000 職 員 基 本 給		0	127,098	127,098	
	02-0100 職 員 俸 給		0	121,046	121,046	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0	0	
	02-0300 地 域 手 当		0	6,052	6,052	
	42052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		0	32,716	32,716	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0	0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	7,374	7,374	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0	0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0	0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0	0	
	03-0700 期 末 手 当		0	15,891	15,891	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	9,451	9,451	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0	0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0	0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0	0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0	0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0	0	
	42052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	16,665	16,665	
	42052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0	0	
	42052-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当		0	0	0	
	42052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0	0	
	42052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与					
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0	0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0	0	
	42052-1151-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0	0	0	
	42052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0	0	
	42089-1111-05-2100 児 童 手 当		0	0	0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	23,297	23,297	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
16	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)			0	267,230		267,230	
42052-1201-02-0000	職員基本給			0	167,756		167,756	
02-0100	職員俸給			0	159,768		159,768	
02-0200	扶養手当			0	0		0	
02-0300	地域手当			0	7,988		7,988	
42052-1201-03-0000	職員諸手当			0	46,068		46,068	
03-0100	管理職手当			0	0		0	
03-0300	通勤手当			0	7,169		7,169	
03-0400	特殊勤務手当			0	0		0	
03-0500	特勤勤務手当			0	0		0	
03-0600	宿日直手当			0	0		0	
03-0700	期末手当			0	24,360		24,360	
03-0800	勤勉手当			0	14,539		14,539	
03-1000	寒冷地手当			0	0		0	
03-1100	住居手当			0	0		0	
03-1200	単身赴任手当			0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当			0	0		0	
03-1700	広域異動手当			0	0		0	
42052-1201-04-0100	超過勤務手当			0	21,996		21,996	
42052-1201-05-0600	常勤職員給与			0	0		0	
42052-1201-05-0710	非常勤職員手当			0	0		0	
42052-1201-05-1200	休職者給与			0	0		0	
42052-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与			0	0		0	
05-0100	再任用短時間 勤務職員給与			0	0		0	
05-0200	任期付短時間 勤務職員給与			0	0		0	
42052-1151-05-1400	公務災害補償費			0	0		0	
42052-1201-05-1500	退職手当			0	0		0	
42089-1111-05-2100	児童手当			0	0		0	
42052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合員負担金			0	31,410		31,410	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)			0	408,390		408,390	
42052-1201-02-0000	職員基本給			0	237,837		237,837	
02-0100	職員俸給			0	225,810		225,810	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当		0	702		702	
	02-0300 地域手当		0	11,325		11,325	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		0	91,341		91,341	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	7,885		7,885	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	51,663		51,663	
	03-0800 勤勉手当		0	31,793		31,793	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	31,088		31,088	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	42052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	42089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	48,124		48,124	
26	振替定員に伴う経費(そ の他)						
	42052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 单身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	42052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	42089-1111-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
006	事 務 費	21,882,088		23,423,384		1,541,296	
	42052-1209-06-0110 諸 謝 金	119,680		117,933		1,747	会議等出席謝金 13,730(16,938) 作業協力等謝金 97,144(95,739) 講演等謝金 7,059(7,003) 計 117,933(119,680)
	42052-1202-08-2010 職 員 旅 費	341,440		340,588		852	連絡指導等旅費 340,588(341,440) 現地調査等旅費 0(0) 計 340,588(341,440)
	42052-1202-08-2020 日 額 旅 費	325,807		319,008		6,799	工事施行等旅費 319,008(325,807)
	42052-1202-08-3010 赴 任 旅 費	220,245		220,245		0	目名自体が費途となっている目 220,245(220,245)
	42052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	22,888		24,447		1,559	会議等出席旅費 24,447(22,888)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
42052-1203-09-1010	庁 費	1,011,518	1,017,173	5,655	1. 備品費 4,761(2,671) 2. 消耗品費 80,844(49,087) 3. 被服費 0(0) 4. 印刷製本費 4,644(4,290) 5. 通信運搬費 62,502(73,348) 6. 光熱水料 94,725(96,337) (1) 電気料 82,657(85,291) (2) 水道料 8,034(8,013) イ 上水道 3,674(3,664) ロ 下水道 4,360(4,349) (3) ガス料 4,034(3,033) 7. 借料及損料 14,503(15,834) 8. 会議費 34(35) 9. 賃金 368,192(371,634) 10. 保険料 21,346(24,896) 11. 子ども・子育て拠出金 301(355) 13. 雑役務費 298,617(299,979) 16. 職員厚生経費 66,704(73,052) 計 1,017,173(1,011,518)
42052-1203-09-1040	情報処理業務庁 費	3,725,424	4,916,375	1,190,951	1. 消耗品費 11,944(12,303) 3. 借料及損料 0(0) 4. 雑役務費 4,904,431(3,713,121) 計 4,916,375(3,725,424)
42052-1203-09-2025	用地処理事務費	1,387	1,318	69	1. 借料及損料 655(669) 2. 会議費 663(718) 計 1,318(1,387)
42052-1203-09-2030	工 事 雑 費	10,215,585	10,476,386	260,801	1. 備品費 42,460(36,920) 2. 消耗品費 521,960(510,266) 3. 被服費 53,997(49,872) 4. 印刷製本費 20,831(21,415) 5. 通信運搬費 696,544(703,580) 6. 光熱水料 1,181,532(1,268,213) (1) 電気料 1,041,294(1,122,915) (2) 水道料 73,360(73,177) イ 上水道 49,266(49,143) ロ 下水道 24,094(24,034)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3)ガス料 66,878(72,121)
							7.借料及損料 104,962(107,470)
							8.会議費 678(731)
							9.賃金 2,365,770(2,367,147)
							10.保険料 204,529(188,600)
							11.子ども・子育て拠出金 2,897(2,692)
							13.雑役務費 5,257,019(4,933,653)
							15.燃料費
							イ 灯油 23,207(25,026)
							16.職員厚生経費 0(0)
							計 10,476,386(10,215,585)
	42052-1203-09-2781 広 報 費	1,808,257		1,812,777		4,520	1.備品費 1,068(914)
							2.消耗品費 2,362(1,775)
							4.印刷製本費 147,419(195,324)
							5.通信運搬費 14,431(41,381)
							7.借料及損料 23,001(21,019)
							13.雑役務費 1,624,496(1,547,844)
							計 1,812,777(1,808,257)
	42052-1203-09-3131 車 両 費	1,828,590		1,887,581		58,991	1.備品費 13,415(3,381)
							7.借料及損料 132,094(130,333)
							10.保険料 7,798(7,833)
							12.自動車交換差金 135,681(114,078)
							13.雑役務費 1,435,764(1,394,179)
							14.自動車維持費 162,829(178,786)
							計 1,887,581(1,828,590)
	42052-1123-09-4105 公共施設等維持 管理運営費	32,309		30,415		1,894	その他 30,415(32,309)
	42052-1203-09-4211 電子計算機借料	1,263,646		1,479,579		215,933	3.借料及損料 1,479,579(1,263,646)
	42199-1133-09-9030 自動車重量税	85,233		86,846		1,613	その他 86,846(85,233)
	42052-1205-14-0900 用地事務委託費	335,467		313,955		21,512	
	42029-1135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	131,557		116,047		15,510	
	42052-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	413,055		262,711		150,344	
	42052-1959-20-5130 国有特許発明補 償費	0		0		0	
056	港湾空港整備事業工事諸 費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
222	01-43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	18,962,032	19,480,411		518,379	
	001 港湾空港整備事業等業務取扱いに必要な経費					
	001 事務費	4,181,331	4,499,894		318,563	
	43052-1209-06-0110 諸謝金	1,140	1,140		0	会議等出席謝金 504(504) 作業協力等謝金 139(139) 講演等謝金 497(497) 計 1,140(1,140)
	43052-1202-08-2010 職員旅費	99,127	99,339		212	連絡指導等旅費 99,339(99,127)
	43052-1202-08-2020 日額旅費	137,992	135,402		2,590	工事施行等旅費 135,402(137,992)
	43052-1202-08-3010 赴任旅費	58,651	59,746		1,095	59,746(58,651)
	43052-1202-08-5010 航海日当食卓料	52,545	76,715		24,170	76,715(52,545)
	43052-1202-08-6010 委員等旅費	1,050	1,050		0	会議等出席旅費 1,050(1,050)
	43052-1203-09-1010 庁費	726,620	788,826		62,206	1. 備品費 16,730(16,730) 2. 消耗品費 134,298(122,118) 3. 被服費 1,965(1,965) 4. 印刷製本費 3,124(3,124) 5. 通信運搬費 47,202(47,202) 6. 光熱水料 23,478(23,210) (1) 電気料 20,855(20,642) (2) 水道料 965(932) イ 上水道 672(656) ロ 下水道 293(276) (3) ガス料 1,658(1,636) 7. 借料及損料 2,431(2,431) 8. 会議費 278(278) 9. 賃金 289,678(262,628) 10. 保険料 27,627(25,246) 11. 児童手当拠出金 730(577) 13. 雑役務費 217,840(197,885) 14. 職員厚生経費 23,345(23,126) 15. 燃料費 イ 灯油 100(100) ロ A重油 0(0) 計 788,826(726,620)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	284,032	315,925	31,893	1. 消耗品費 0(0) 2. 通信運搬費 0(0) 3. 借料及損料 0(0) 4. 雑役務費 315,925(284,032) 計 315,925(284,032)
	43052-1203-09-2025 用地処理事務費	716	722	6	1. 借料及損料 117(117) 2. 会議費 369(405) 3. 消耗品費 236(194) 計 722(716)
	43052-1203-09-2030 工事雑費	2,018,860	2,154,523	135,663	1. 備品費 37,000(37,000) 2. 消耗品費 144,570(142,282) 3. 被服費 10,027(10,027) 4. 印刷製本費 6,764(6,764) 5. 通信運搬費 134,164(134,228) 6. 光熱水料 164,624(158,151) (1) 電気料 138,711(133,383) (2) 水道料 16,135(15,680) イ 上水道 11,438(11,187) ロ 下水道 4,697(4,493) (3) ガス料 9,778(9,088) 7. 借料及損料 11,180(11,180) 8. 会議費 0(0) 9. 賃金 1,021,081(1,005,822) 10. 保険料 121,693(114,599) 11. 児童手当拠出金 2,575(2,224) 13. 雑役務費 496,246(391,984) 15. 燃料費 4,599(4,599) イ 灯油 4,205(4,205) ロ A重油 394(394) 16. 職員厚生経費 0(0) 計 2,154,523(2,018,860)
	43052-1203-09-2781 広報費	142,778	142,778	0	1. 備品費 252(252) 2. 消耗品費 5,643(5,943) 4. 印刷製本費 29,946(31,446) 5. 通信運搬費 793(993) 7. 借料及損料 8,227(8,227)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					13. 雑役務費 97,917(95,917)
					計 142,778(142,778)
	43052-1203-09-3131 車 両 費	328,619	357,871	29,252	1. 備品費 0(0)
					7. 借料及損料 10,560(10,080)
					10. 保険料 1,643(1,930)
					12. 自動車交換差金 17,088(6,483)
					13. 雑役務費 305,892(287,100)
					14. 自動車維持費 22,688(23,026)
					計 357,871(328,619)
	43052-1203-09-4211 電子計算機借料	292,695	331,015	38,320	3. 借料及損料 331,015(292,695)
	43199-1133-09-9030 自動車重量税	2,133	2,293	160	その他 2,293(2,133)
	43029-1135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	33,173	25,305	7,868	
	43052-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	700	700	0	
	43052-1959-18-5310 精算還付金	500	6,544	6,044	
006	港湾空港整備事業等業務 取扱いに必要な経費	14,780,701	14,980,517	199,816	
001	既定定員に伴う経費				
01	人 件 費	14,780,701	14,925,370	144,669	
	43052-1201-02-0000 職員基本給	6,536,457	6,586,191	49,734	
	02-0100 職員俸給	5,833,069	5,874,200	41,131	
	02-0200 扶養手当	232,827	232,827	0	
	02-0300 地域手当	470,561	479,164	8,603	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当	3,232,175	3,284,305	52,130	
	03-0100 管理職手当	350,130	350,130	0	
	03-0300 通勤手当	171,659	171,659	0	
	03-0400 特殊勤務手当	640	6,577	5,937	
	03-0500 特地勤務手当	2,259	2,275	16	
	03-0600 宿日直手当	0	0	0	
	03-0700 期末手当	1,524,849	1,542,060	17,211	
	03-0800 勤勉手当	948,146	959,042	10,896	
	03-1000 寒冷地手当	4,297	4,297	0	
	03-1100 住居手当	85,002	85,002	0	
	03-1200 単身赴任手当	80,928	80,928	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	219	219	0	
	03-1700 広域異動手当	64,046	82,116	18,070	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		785,096	790,632		5,536	
	43052-1201-05-0710 非常勤職員手当		11,648	11,903		255	
	43052-1201-05-1200 休職者給与		47,415	47,749		334	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		103,617	150,628		47,011	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		99,877	146,888		47,011	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		3,740	3,740		0	
	43052-1151-05-1400 公務災害補償費		71,671	71,671		0	
	43052-1201-05-1500 退職手当		1,428,390	1,447,998		19,608	
	43089-1111-05-2100 児童手当		117,500	115,135		2,365	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		2,446,732	2,419,158		27,574	
	003 定員合理化に伴う経費						
	01 人件費		0	115,307		115,307	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	64,768		64,768	
	02-0100 職員俸給		0	60,774		60,774	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	3,994		3,994	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	24,812		24,812	
	03-0300 通勤手当		0	2,142		2,142	
	03-0700 期末手当		0	14,034		14,034	
	03-0800 勤勉手当		0	8,636		8,636	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	12,737		12,737	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	12,990		12,990	
	006 増員要求に伴う経費						
	01 人件費		0	136,202		136,202	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	82,534		82,534	
	02-0100 職員俸給		0	76,070		76,070	
	02-0200 扶養手当		0	1,638		1,638	
	02-0300 地域手当		0	4,826		4,826	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	22,678		22,678	
	03-0300 通勤手当		0	3,265		3,265	
	03-0700 期末手当		0	12,120		12,120	
	03-0800 勤勉手当		0	7,242		7,242	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当		0	51		51	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	15,903		15,903	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	15,087		15,087	
016	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)						
01	人 件 費		0	64,584		64,584	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	39,139		39,139	
	02-0100 職員俸給		0	36,405		36,405	
	02-0200 扶養手当		0	1,170		1,170	
	02-0300 地域手当		0	1,564		1,564	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	10,775		10,775	
	03-0300 通勤手当		0	1,530		1,530	
	03-0700 期末手当		0	5,786		5,786	
	03-0800 勤勉手当		0	3,459		3,459	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	7,454		7,454	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	7,216		7,216	
021	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)						
01	人 件 費		0	109,291		109,291	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	61,485		61,485	
	02-0100 職員俸給		0	56,065		56,065	
	02-0200 扶養手当		0	1,638		1,638	
	02-0300 地域手当		0	3,782		3,782	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	23,913		23,913	
	03-0300 通勤手当		0	1,734		1,734	
	03-0700 期末手当		0	13,634		13,634	
	03-0800 勤勉手当		0	8,392		8,392	
	03-1000 寒冷地手当		0	153		153	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	11,748		11,748	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	12,145		12,145	
026	振替定員に伴う経費(そ の他)						
01	人 件 費		0	78,959		78,959	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	45,004		45,004	
	02-0100 職員俸給		0	38,666		38,666	
	02-0200 扶養手当		0	2,184		2,184	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	4,154		4,154	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	20,660		20,660	
	03-0100 管理職手当		0	2,712		2,712	
	03-0300 通勤手当		0	918		918	
	03-0700 期末手当		0	10,525		10,525	
	03-0800 勤勉手当		0	6,477		6,477	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	28		28	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	4,696		4,696	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	8,599		8,599	
	058 都市環境整備事業工事諸 費						
223	01-44 都市環境整備事業工事諸 費に必要な経費	10,936,835		10,790,945		145,890	
	001 都市水環境整備事業	2,839,835		2,799,945		39,890	
	001 人 件 費	1,856,452		1,810,164		46,288	
	01 既定定員に伴う経費	1,856,452		1,843,775		12,677	
	44052-1201-02-0000 職員基本給	867,567		881,027		13,460	
	02-0100 職員俸給	764,123		774,789		10,666	
	02-0200 扶養手当	32,928		32,928		0	
	02-0300 地域手当	70,516		73,310		2,794	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当	387,373		395,260		7,887	
	03-0100 管理職手当	14,544		14,544		0	
	03-0300 通勤手当	31,092		31,092		0	
	03-0400 特殊勤務手当	97		97		0	
	03-0500 特地勤務手当	0		0		0	
	03-0600 宿日直手当	0		0		0	
	03-0700 期末手当	200,652		203,453		2,801	
	03-0800 勤勉手当	123,479		125,203		1,724	
	03-1000 寒冷地手当	375		375		0	
	03-1100 住居手当	9,078		9,078		0	
	03-1200 単身赴任手当	4,008		4,008		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	430		430		0	
	03-1700 広域異動手当	3,618		6,980		3,362	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当	135,331		158,435		23,104	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		对 前 年 度 比 較 增 減	備 考
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		12,731	12,909		178	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		11,187	0		11,187	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		87,232	39,808		47,424	
	44089-1111-05-2100 児童手当		26,160	19,880		6,280	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		328,871	336,456		7,585	
06	定員合理化に伴う経費		0	33,611		33,611	
	44052-1201-02-0000 職員基本給		0	19,474		19,474	
	02-0100 職員俸給		0	18,547		18,547	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	927		927	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当		0	7,635		7,635	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	819		819	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	4,219		4,219	
	03-0800 勤勉手当		0	2,597		2,597	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	2,553		2,553	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	3,949		3,949	
	11 増員要求に伴う経費						
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		对 前 年 度 比 較 增 減	備 考
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当			0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児 童 手 当			0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0		0	
16	振替定員に伴う経費(自 立的再配置に伴う増)							
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給							
	02-0100 職 員 俸 給			0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当			0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当			0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当							
	03-0100 管 理 職 手 当			0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当			0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当			0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当			0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当			0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当			0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当			0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当			0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当			0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当			0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当			0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当			0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与			0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当			0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与			0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与							
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与			0	0		0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与			0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公 務 災 害 補 償 費			0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当			0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児 童 手 当			0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)						
44052-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
44052-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0500	特地勤務手当		0	0		0	
03-0600	宿日直手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
03-1700	広域異動手当		0	0		0	
44052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
44052-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
44052-1201-05-0710	非常勤職員手当		0	0		0	
44052-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
44052-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与						
05-0100	再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
05-0200	任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
44052-1151-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
44052-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
44089-1111-05-2100	児童手当		0	0		0	
44052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合員担金		0	0		0	
26	振替定員に伴う経費(そ の他)						
44052-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		对 前 年 度 比 較 增 減	備 考
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
005	事務費		983,383	989,781		6,398	
	44052-1209-06-0110 諸謝金		10,647	12,560		1,913	会議等出席謝金 2,653(1,277) 作業協力等謝金 9,415(9,085) 講演等謝金 492(285) 計 12,560(10,647)
	44052-1202-08-2010 職員旅費		14,483	14,631		148	連絡指導等旅費 14,631(14,483)
	44052-1202-08-2020 日額旅費		14,398	14,793		395	工事施行等旅費 14,793(14,398)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	44052-1202-08-3010 赴任旅費	17,777	17,777			0	目名自体が費途となっている目	17,777(17,777)
	44052-1202-08-6010 委員等旅費	2,327	3,077			750	会議等出席旅費	3,077(2,327)
	44052-1203-09-1010 庁費	40,883	44,549			3,666	1. 備品費	554(619)
							2. 消耗品費	3,938(4,637)
							3. 被服費	157(142)
							4. 印刷製本費	531(875)
							5. 通信運搬費	3,292(3,529)
							6. 光熱水料	4,044(4,252)
							(1) 電気料	2,375(2,497)
							(2) 水道料	625(657)
							イ 上水道	380(399)
							ロ 下水道	245(258)
							(3) ガス料	1,044(1,098)
							7. 借料及損料	832(1,340)
							8. 会議費	8(13)
							9. 賃金	19,234(16,158)
							10. 保険料	2,386(1,933)
							11. 子ども・子育て拠出金	25(27)
							13. 雑役務費	7,203(4,446)
							16. 職員厚生経費	2,345(2,912)
							計	44,549(40,883)
	44052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	210,128	208,313			1,815	1. 備品費	34(0)
							2. 消耗品費	991(1,126)
							3. 通信運搬費	1,000(500)
							4. 借料及損料	20(0)
							5. 雑役務費	206,268(208,502)
							計	208,313(210,128)
	44052-1203-09-2025 用地処理事務費	7	25			18	1. 借料及損料	25(6)
							2. 会議費	0(1)
							計	25(7)
	44052-1203-09-2030 工事雑費	348,128	350,620			2,492	1. 備品費	1,426(3,363)
							2. 消耗品費	24,485(42,860)
							3. 被服費	2,052(2,021)
							4. 印刷製本費	1,044(1,222)
							5. 通信運搬費	26,246(22,020)
							6. 光熱水料	50,350(53,789)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)電気料 45,762(48,542)
							(2)水道料 2,519(2,747)
							イ 上水道 1,576(1,825)
							ロ 下水道 943(922)
							(3)ガス料 2,069(2,500)
							7.借料及損料 1,162(2,074)
							8.会議費 6(11)
							9.賃金 160,306(134,650)
							10.保険料 12,500(11,598)
							11.子ども・子育て拠出金 133(135)
							13.雑役務費 70,064(72,956)
							15.燃料費
							イ 灯油 846(1,429)
							16.職員厚生経費 0(0)
							計 350,620(348,128)
	44052-1203-09-2781 広 報 費	157,483	155,888			1,595	1.備品費 2,013(999)
							2.消耗品費 1,610(1,967)
							4.印刷製本費 14,730(16,742)
							5.通信運搬費 618(281)
							7.借料及損料 106(313)
							8.会議費 183(1,211)
							10.保険料 0(58)
							13.雑役務費 136,628(135,912)
							計 155,888(157,483)
	44052-1203-09-3131 車 両 費	92,746	82,267			10,479	1.備品費 189(25)
							7.借料及損料 2,766(3,537)
							10.保険料 536(410)
							12.自動車交換差金 1,709(404)
							13.雑役務費 69,741(81,308)
							14.自動車維持費 7,326(7,062)
							計 82,267(92,746)
	44052-1203-09-4211 電子計算機借料	73,695	73,250			445	3.借料及損料 73,250(73,695)
	44199-1133-09-9030 自動車重量税	681	914			233	その他 914(681)
	44052-1205-14-0900 用地事務委託費	0	11,117			11,117	
	44029-1135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金		0	0		0	
006	道路環境整備事業業務取扱いに必要な経費	8,097,000		7,991,000		106,000	
001	人件費	3,960,425		3,807,345		153,080	
01	既定定員に伴う経費	3,960,425		3,892,395		68,030	
	44052-1201-02-0000 職員基本給	1,710,635		1,719,670		9,035	
	02-0100 職員俸給	1,513,297		1,518,581		5,284	
	02-0200 扶養手当	68,652		68,652		0	
	02-0300 地域手当	128,686		132,437		3,751	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当	762,315		765,528		3,213	
	03-0100 管理職手当	18,840		18,840		0	
	03-0300 通勤手当	59,134		59,134		0	
	03-0400 特殊勤務手当	795		795		0	
	03-0500 特地勤務手当	0		0		0	
	03-0600 宿日直手当	0		0		0	
	03-0700 期末手当	396,690		398,075		1,385	
	03-0800 勤勉手当	244,117		244,969		852	
	03-1000 寒冷地手当	3,340		3,340		0	
	03-1100 住居手当	15,318		15,318		0	
	03-1200 単身赴任手当	10,848		10,848		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	359		359		0	
	03-1700 広域異動手当	12,874		13,850		976	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当	519,258		520,606		1,348	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与	0		0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当	0		0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与	17,803		17,865		62	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	50,113		24,479		25,634	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	0		0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費	0		0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当	158,717		105,298		53,419	
	44089-1111-05-2100 児童手当	46,455		38,115		8,340	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	695,129		700,834		5,705	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06	定員合理化に伴う経費		0	113,442		113,442	
44052-1201-02-0000	職員基本給		0	65,727		65,727	
02-0100	職員俸給		0	62,597		62,597	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	3,130		3,130	
44052-1201-03-0000	職員諸手当		0	25,770		25,770	
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	2,765		2,765	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0500	特勤勤務手当		0	0		0	
03-0600	宿日直手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	14,241		14,241	
03-0800	勤勉手当		0	8,764		8,764	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別勤務手当		0	0		0	
03-1700	広域異動手当		0	0		0	
44052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	8,618		8,618	
44052-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
44052-1201-05-0710	非常勤職員手当		0	0		0	
44052-1201-05-1200	退職者給与		0	0		0	
44052-1201-05-1360	短時間勤務職員給与		0	0		0	
05-0100	再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
05-0200	任期付短時間勤務職員給与		0	0		0	
44052-1151-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
44052-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
44089-1111-05-2100	児童手当		0	0		0	
44052-1205-16-7500	国家公務員共済組合負担金		0	13,327		13,327	
11	増員要求に伴う経費		0	28,392		28,392	
44052-1201-02-0000	職員基本給		0	17,653		17,653	
02-0100	職員俸給		0	16,812		16,812	
02-0200	扶養手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	841		841	
44052-1201-03-0000	職員諸手当		0	5,117		5,117	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	1,024		1,024	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	2,563		2,563	
	03-0800 勤勉手当		0	1,530		1,530	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
44052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	2,315		2,315	
44052-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
44052-1201-05-0710	非常勤職員手当		0	0		0	
44052-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
44052-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
44052-1151-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
44052-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
44089-1111-05-2100	児童手当		0	0		0	
44052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	3,307		3,307	
16	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)						
44052-1201-02-0000	職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
44052-1201-03-0000	職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		对 前 年 度 比 較 增 減	備 考
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)						
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0	0		0	
26	振 替 定 員 に 伴 う 経 費 (そ の 他)						
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
007	事務費	4,136,575		4,183,655		47,080	
	44052-1209-06-0110 諸謝金	15,758		14,220		1,538	会議等出席謝金 3,018(3,571) 作業協力等謝金 9,515(10,505) 講演等謝金 1,687(1,682) 計 14,220(15,758)
	44052-1202-08-2010 職員旅費	6,255		6,556		301	連絡指導等旅費 6,556(6,255)
	44052-1202-08-2020 日額旅費	53,031		56,155		3,124	工事施行等旅費 56,155(53,031)
	44052-1202-08-3010 赴任旅費	19,673		19,673		0	目名自体が費途となっている目 19,673(19,673)
	44052-1202-08-6010 委員等旅費	825		825		0	会議等出席旅費 825(825)
	44052-1203-09-1010 庁費	226,078		224,475		1,603	1. 備品費 1,140(648) 2. 消耗品費 19,929(11,902) 4. 印刷製本費 1,029(1,040) 5. 通信運搬費 14,961(17,785) 6. 光熱水料 22,970(23,361) (1) 電気料 20,046(20,681) (2) 水道料 1,923(1,944) イ 上水道 879(889) ロ 下水道 1,044(1,055) (3) ガス料 1,001(736) 7. 借料及損料 3,511(3,839)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減		備 考
								8.会議費 8(8)
								9.賃金 79,684(78,097)
								10.保険料 4,658(6,790)
								11.子ども・子育て拠出金 65(96)
								13.雑役務費 71,241(74,745)
								16.職員厚生経費 5,279(7,767)
								計 224,475(226,078)
	44052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	699,617	723,463			23,846		1.消耗品費 2,994(2,994)
								2.通信運搬費 0(0)
								3.借料及損料 0(0)
								4.雑役務費 720,469(696,623)
								計 723,463(699,617)
	44052-1203-09-2025 用地処理事務費	212	209			3		1.借料及損料 101(95)
								2.会議費 108(117)
								計 209(212)
	44052-1203-09-2030 工事雑費	1,776,385	1,738,920			37,465		1.備品費 9,536(8,952)
								2.消耗品費 124,390(123,724)
								3.被服費 12,068(12,093)
								4.印刷製本費 4,984(5,192)
								5.通信運搬費 166,306(170,597)
								6.光熱水料 282,825(307,504)
								(1)電気料 249,256(272,274)
								(2)水道料 17,560(17,743)
								イ 上水道 11,793(11,916)
								ロ 下水道 5,767(5,827)
								(3)ガス料 16,009(17,487)
								7.借料及損料 23,258(26,059)
								8.会議費 162(177)
								9.賃金 357,201(412,029)
								10.保険料 27,556(30,176)
								11.子ども・子育て拠出金 389(431)
								13.雑役務費 724,290(673,383)
								15.燃料費
								イ 灯油 5,955(6,068)
								計 1,738,920(1,776,385)
	44052-1203-09-2781 広報費	438,449	433,929			4,520		1.備品費 256(222)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2. 消耗品費 566(431)
					4. 印刷製本費 35,288(47,360)
					5. 通信運搬費 3,454(10,034)
					7. 借料及損料 5,506(5,097)
					13. 雑役務費 388,859(375,305)
					計 433,929(438,449)
	44052-1203-09-3131 車 両 費	446,442	448,205	1,763	1. 備品費 3,386(828)
					7. 借料及損料 31,287(31,231)
					10. 保険料 1,841(1,943)
					12. 自動車交換差金 31,311(28,520)
					13. 雑役務費 341,628(340,597)
					14. 自動車維持費 38,752(43,323)
					計 448,205(446,442)
	44052-1123-09-4105 公共施設等維持 管理運営費	9,114	8,582	532	その他 8,582(9,114)
	44052-1203-09-4211 電子計算機借料	309,960	291,257	18,703	3. 借料及損料 291,257(309,960)
	44199-1133-09-9030 自動車重量税	20,669	10,297	10,372	その他 10,297(20,669)
	44052-1205-14-0900 用地事務委託費	6,459	12,474	6,015	
	44029-1135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	24,869	22,423	2,446	
	44052-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	82,779	171,992	89,213	
	44052-1959-20-5130 国有特許発明補 償費	0	0	0	
224	060 国営公園事業工事諸費				
	01-45 国営公園事業工事諸費に 必要な経費				23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (1,822,278) (1,760,766) (1,695,949) (1,731,829) (1,720,912) 1,823,748 1,873,237 1,709,761 1,785,661 1,778,713 決 算 額 翌年度繰越額 差 引 額
	001 都 市 公 園 事 業	1,816,653	1,882,595	65,942	(環 A16)
	001 既定定員に伴う経費	1,376,983	1,381,218	4,235	
	45052-1201-02-0000 職員基本給	616,245	623,096	6,851	
	02-0100 職員俸給	545,885	549,750	3,865	
	02-0200 扶養手当	25,650	25,650	0	
	02-0300 地域手当	44,710	47,696	2,986	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当	314,800	317,444	2,644	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0100 管理職手当		37,235	37,235		0	
	03-0300 通勤手当		25,154	25,154		0	
	03-0400 特殊勤務手当		9	9		0	
	03-0700 期末手当		145,467	146,497		1,030	
	03-0800 勤勉手当		91,793	92,443		650	
	03-1000 寒冷地手当		2,657	2,657		0	
	03-1100 住居手当		3,948	3,948		0	
	03-1200 単身赴任手当		4,584	4,584		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		259	259		0	
	03-1700 広域異動手当		3,694	4,658		964	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当		43,457	44,321		864	
	45052-1201-05-1200 休職者給与		12,241	12,328		87	
	45052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		14,791	11,209		3,582	
	45052-1151-05-1400 公務災害補償費		100	100		0	
	45052-1201-05-1500 退職手当		160,391	146,462		13,929	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員負担金		214,958	226,258		11,300	
005	定員合理化に伴う経費		0	8,403		8,403	
	45052-1201-02-0000 職員基本給		0	4,869		4,869	
	02-0100 職員俸給		0	4,637		4,637	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	232		232	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当		0	1,909		1,909	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	205		205	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	1,055		1,055	
	03-0800 勤勉手当		0	649		649	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	638		638	
	45052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	45052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	45052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	45052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	987		987	
	015 人 当 経 費	439,670		509,780		70,110	
	45089-1111-05-2100 児童手当	11,225		11,785		560	
	45052-1209-06-0110 諸謝金	3,788		3,491		297	会議等出席謝金 2,622(3,360) 講演等謝金 44(127) 作業協力等謝金 825(301) 計 3,491(3,788)
	45052-1202-08-2010 職員旅費	5,489		4,798		691	連絡指導等旅費 4,798(5,489)
	45052-1202-08-2020 日額旅費	6,375		7,605	1,230	1,230	工事施行等旅費 7,605(6,375)
	45052-1202-08-3010 赴任旅費	4,579		4,579		0	
	45052-1202-08-6010 委員等旅費		692	1,477		785	会議等出席旅費 1,477(692)
	45052-1203-09-1010 庁費	23,095		24,310		1,215	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 1,286(765) 3. 被服費 65(0) 4. 印刷製本費 123(638) 5. 通信運搬費 1,103(971) 6. 光熱水料 449(1,089) (1) 電気料 440(914) (2) ガス料 6(106) (3) 水道料 3(69) イ 上水道 2(41) ロ 下水道 1(28) 7. 借料及び損料 124(110) 8. 会議費 0(0) 9. 賃金 15,942(13,164) 10. 保険料 815(1,783) 11. 子ども・子育て拠出金 8(24) 12. 雑役務費 2,535(2,630)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							13. 職員厚生経費 1,860(1,921)
							計 24,310(23,095)
	45052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	58,104	66,523			8,419	1. 備品費 0(0)
							2. 消耗品 0(732)
							3. 借料及び損料 0(0)
							4. 雑役務費 66,523(57,372)
							5. 通信運搬費 0(0)
							計 66,523(58,104)
	45052-1203-09-2025 用地処理事務費	44	44			0	1. 会議費 2(2)
							2. 借料及び損料 42(42)
							計 44(44)
	45052-1203-09-2030 工事雑費	188,017	215,548			27,531	1. 備品費 5,528(2,153)
							2. 消耗品費 19,886(10,482)
							3. 被服費 1,080(949)
							4. 印刷製本費 446(500)
							5. 通信運搬費 23,455(9,550)
							6. 光熱水料 30,619(32,237)
							(1) 電気料 22,082(24,017)
							(2) ガス料 3,049(3,337)
							(3) 水道料 5,488(4,883)
							イ 上水道 3,583(3,253)
							ロ 下水道 1,905(1,630)
							7. 借料及び損料 981(1,066)
							8. 会議費 4(0)
							9. 賃金 72,279(70,207)
							10. 保険料 5,276(4,048)
							11. 子ども・子育て拠出金 74(60)
							12. 雑役務費 53,650(54,153)
							13. 自動車維持費 0(0)
							14. 燃料費 2,270(2,612)
							15. 職員厚生経費 0(0)
							計 215,548(188,017)
	45052-1203-09-2781 広報費	34,540	40,820			6,280	1. 消耗品費 130(420)
							2. 印刷製本費 9,146(8,370)
							3. 雑役務費 31,543(25,196)
							4. 借料及び損料 1(554)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	45052-1203-09-3131 車 両 費	76,610	109,947			33,337	計		40,820(34,540)			
							1. 備品費		4,200(0)			
							2. 借料及び損料		1,704(1,560)			
							3. 保険料		637(579)			
							4. 自動車交換差金		14,700(0)			
							5. 雑役務費		80,384(67,100)			
							6. 自動車維持費		8,322(7,371)			
							計		109,947(76,610)			
	45052-1203-09-4211 電子計算機借料	25,464	17,212			8,252	1. 借料及び損料		17,212(25,464)			
	45199-1133-09-9030 自動車重量税	1,638	1,631			7	その他		1,631(1,638)			
	45052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	10	10			0								
225	065 河川等災害復旧事業等工事諸費													
	01-49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	327,998	510,943			182,945		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度		
							予 算 額	(171,265)			(399,087)	(401,368)		
							決 算 額	17,798	0	17,798	283,985	275,914		
							差 引 額							
	006 水管理・国土保全局	305,843	302,815			3,028								
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当	108,094	107,024			1,070								
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費	18,376	18,194			182	工事施工等旅費				18,194(18,376)		
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費	179,373	177,597			1,776	その他				177,597(179,373)		
	008 道 路 局	17,798	188,210			170,412								
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当	6,290	66,518			60,228								
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費	1,070	11,309			10,239	工事施行等旅費				11,309(1,070)		
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費	10,438	110,383			99,945	その他				110,383(10,438)		
	011 港 湾 局	4,357	19,918			15,561								
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当	1,540	7,039			5,499								
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費	262	1,197			935	工事施行等旅費				1,197(262)		
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費	2,555	11,682			9,127	その他				11,682(2,555)		
226	070 道路等災害復旧事業工事諸費													
	01-49 道路等災害復旧事業工事諸費に必要な経費													
	001 道 路 局													
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当	0	0			0								
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費	0	0			0								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費		0	0		0	
	002 都 市 局						
	49053-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費		0	0		0	
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	060 北海道開発局	54,231,944	54,898,613		666,669							
	010 北海道開発局共通費											
227	01-95 北海道開発局一般行政に必要な経費	8,995,828	9,006,551		10,723	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
						予 算 額 (8,989,415) (9,000,379)	(8,221,164) (9,053,436)	(8,100,578) (8,304,156)	(8,729,115) (8,926,084)	(8,823,002) (8,991,161)		
						決 算 額 8,912,422	8,168,427	8,062,864	8,705,285	8,790,142		
						翌年度繰越額 0	0	0	0	0		
						差 引 額 76,993	52,737	37,714	23,830	32,860		
						27年度の(旅費、庁費)の類予算決算額内訳						
						区 分	予 算 額	増 減 額 (流用科目)	予算現額	支出済額	繰 越 額	不 用 額
						職 員 旅 費 (24,600)	24,600	0	24,600	22,514	0	2,086
						委 員 等 旅 費 (605)	605	0	605	156	0	449
						庁 費 (316,519)	316,519	0	316,519	305,887	0	10,632
						国 会 図 書 館 支 部 庁 費 (490)	490	0	490	472	0	18
						各 所 修 繕 (24,641)	24,641	0	24,641	21,176	0	3,465
						自 動 車 重 量 税 (394)	394	0	394	220	0	174
						(注) 上段() 書きは補正後予算額						
	001 既定定員に伴う経費					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
						予 算 額 (8,432,452) (8,432,452)	(7,694,742) (8,523,217)	(7,582,441) (7,784,467)	(8,203,246) (8,398,640)	(8,300,732) (8,468,891)		
						(28年度予算定員)						
						区 分	北海道開発局					
						一 般 職	1,115人					
						指 定 職	6					
						行 政 職 (一)	1,097					
						行 政 職 (二)	12					
						計	1,115					
	001 人 件 費	8,475,149	8,481,330		6,181							
	95059-2111-02-0000 職員基本給	5,192,693	5,177,668		15,025							
	02-0100 職員俸給	4,800,150	4,781,847		18,303							
	02-0200 扶養手当	206,388	206,388		0							

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当	186,155		189,433		3,278	
95059-2111-03-0000	職員諸手当	2,830,620		2,850,221		19,601	
	03-0100 管理職手当	262,260		262,260		0	
	03-0300 通勤手当	99,053		99,053		0	
	03-0400 特殊勤務手当	7		7		0	
	03-0700 期末手当	1,250,556		1,246,346		4,210	
	03-0800 勤勉手当	815,148		812,426		2,722	
	03-1000 寒冷地手当	112,843		112,843		0	
	03-1100 住居手当	82,464		82,464		0	
	03-1200 単身赴任手当	103,644		103,644		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	1,562		1,562		0	
	03-1700 広域異動手当	103,083		129,616		26,533	
95059-2111-04-0100	超過勤務手当	395,587		394,062		1,525	
95059-2111-05-1360	短時間勤務職員 給与	56,249		59,379		3,130	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	54,559		57,689		3,130	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	1,690		1,690		0	
003	定員合理化に伴う経費						行政職(一)1級 12箇月 12人
001	人件費	0		44,081		44,081	
95059-2111-02-0000	職員基本給	0		28,656		28,656	
	02-0100 職員俸給	0		27,821		27,821	
	02-0200 扶養手当	0		0		0	
	02-0300 地域手当	0		835		835	
95059-2111-03-0000	職員諸手当	0		12,043		12,043	
	03-0300 通勤手当	0		1,229		1,229	
	03-0700 期末手当	0		6,209		6,209	
	03-0800 勤勉手当	0		3,821		3,821	
	03-1000 寒冷地手当	0		784		784	
95059-2111-04-0100	超過勤務手当	0		3,382		3,382	
004	増員要求に伴う経費						行政職(一)4級 12箇月 2人 行政職(一)3級 12箇月 4人 行政職(一)3級 6箇月 5人 行政職(一)1級 12箇月 3人 行政職(一)1級 6箇月 5人
001	人件費	0		50,895		50,895	
95059-2111-02-0000	職員基本給	0		36,348		36,348	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給		0	33,143		33,143	
	02-0200 扶養手当		0	2,145		2,145	
	02-0300 地域手当		0	1,060		1,060	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当		0	10,519		10,519	
	03-0300 通勤手当		0	1,433		1,433	
	03-0700 期末手当		0	4,566		4,566	
	03-0800 勤勉手当		0	2,712		2,712	
	03-1000 寒冷地手当		0	1,808		1,808	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当		0	4,028		4,028	
	006 振替定員に伴う経費						
	001 人件費		0	2,179		2,179	
	01 自律的再配置に伴う増		0	8,652		8,652	行政職(一)3級 12箇月 2人
	95059-2111-02-0000 職員基本給		0	6,079		6,079	
	02-0100 職員俸給		0	5,434		5,434	
	02-0200 扶養手当		0	468		468	
	02-0300 地域手当		0	177		177	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当		0	1,913		1,913	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	205		205	
	03-0700 期末手当		0	923		923	
	03-0800 勤勉手当		0	551		551	
	03-1000 寒冷地手当		0	234		234	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当		0	660		660	
	06 業務改革に伴う減		0	6,473		6,473	行政職(一)3級 12箇月 1人
	95059-2111-02-0000 職員基本給		0	4,232		4,232	
	02-0100 職員俸給		0	3,875		3,875	
	02-0200 扶養手当		0	234		234	
	02-0300 地域手当		0	123		123	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当		0	1,770		1,770	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	102		102	
	03-0700 期末手当		0	960		960	
	03-0800 勤勉手当		0	591		591	
	03-1000 寒冷地手当		0	117		117	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0						
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当		0	471	471						
	11 そ の 他										
	95059-2111-02-0000 職員基本給										
	02-0100 職員俸給		0	0	0						
	02-0200 扶養手当		0	0	0						
	02-0300 地域手当		0	0	0						
	95059-2111-03-0000 職員諸手当										
	03-0100 管理職手当		0	0	0						
	03-0300 通勤手当		0	0	0						
	03-0700 期末手当		0	0	0						
	03-0800 勤勉手当		0	0	0						
	03-1000 寒冷地手当		0	0	0						
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0						
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0	0						
009	北海道開発局一般行政共 通経費	360,009		361,423	1,414	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
						予 算 額	(391,259) (402,223)	(368,154) (371,951)	(365,815) (367,367)	(369,881) (371,456)	(365,114) (365,114)
						(要求要旨)					
						北海道開発局の業務管理等に必要な経費を要求する。					
						事 項	概 算 要 求 額	前 年 度 予 算 額			
						北海道開発局一般行政共通経費	147,717	143,417			
						北海道開発局一般行政事務処理経費	194,843	197,721			
						職員研修一般経費	14,597	14,593			
						河川等管理事務経費	4,266	4,278			
						計	361,423	360,009			
						区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度
						庁 費	(150,267) (150,267)	(148,296) (148,296)	(148,125) (148,125)	(149,338) (149,338)	(146,769) (146,769)
						(注) 上段()書きは補正後予算額					
	95059-2123-09-1010 庁 費	143,417		147,717	4,300	1. 備品費			3,237(2,729)	
						2. 消耗品費			49,667(49,934)	
						3. 被服費			227(204)	
						4. 印刷製本費			312(404)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5. 通信運搬費 13,375(13,211) 6. 借料及び損料 4,428(5,319) 7. 会議費 20(30) 8. 賃金 12,888(12,598) 9. 保険料 12,567(10,813) 10. 子ども・子育て拠出金 183(138) 11. 雑役務費 41,490(38,819) 12. 職員厚生経費 9,323(9,218) 計 147,717(143,417)
006	北海道開発局一般行政事務処理経費	197,721	194,843		2,878	(要求要旨) 北海道開発局における一般行政事務を円滑に遂行するために必要な経費を要求する。 区 分 23 年度 24 年度 25 年度 26 年度 27 年度 非常勤職員手当 (60,796) (60,585) (60,759) (60,785) (60,566) 60,796 60,847 60,776 60,785 60,566 児 童 手 当 (108,854) (87,310) (88,625) (89,390) (90,275) 119,818 90,845 90,160 90,965 90,275 諸 謝 金 (2,535) (2,365) (2,280) (2,043) (1,950) 2,535 2,365 2,280 2,043 1,950 職 員 旅 費 (5,761) (5,760) (5,837) (5,914) (5,942) 5,761 5,760 5,837 5,914 5,942 委 員 等 旅 費 (186) (171) (341) (346) (346) 186 171 341 346 346 庁 費 (13,033) (13,145) (13,534) (13,555) (14,771) 13,033 13,145 13,534 13,555 14,771 国会図書館 (476) (476) (476) (490) (490) 支部庁費 476 476 476 490 490 各 所 修 繕 (28,592) (30,898) (26,813) (28,667) (24,641) 28,592 30,898 26,813 28,667 24,641 自動車重量税 (360) (371) (372) (380) (394) 360 371 372 380 394 交 際 費 (59) (59) (59) (61) (61) 59 59 59 61 61 計 (220,652) (201,140) (199,096) (201,631) (199,436) 231,616 204,937 200,648 203,206 199,436 (注) 上段()書きは補正後予算額
95059-2111-05-0710	非常勤職員手当	60,979	60,396		583	1. 医師 51,297(52,079) 2. 看護師 9,099(8,900) 計 60,396(60,979)
95089-2111-05-2100	児 童 手 当	88,730	85,335		3,395	
95059-2129-06-0110	諸 謝 金	1,944	2,014		70	1. 会議等出席謝金 (1)北海道開発局コンプライアンス推進本部経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					北海道開発局コンプライアンス推進本部委員謝金
					イ.教授級 @7,000 2時間 7人 5回 (6)
					490(420)
					2.講演等謝金
					164(164)
					(1)安全管理経費
					全道安全管理担当者代表会議講師謝金
					イ.教授級 @7,900 2時間 1人 1回
					16(16)
					(2)顧問弁護士行動経費
					現地調査旅費
					148(148)
					(@30,000 1部局 + @30,000 1回) + (@87,740 1ブロック)
					3.作業協力等謝金
					(1)顧問弁護士経費
					弁護士経費 @1,360,000 1人
					1,360(1,360)
					計
					2,014(1,944)
95059-2122-08-2010	職員旅費	5,918	5,938	20	1.会議等出席旅費
					3,814(3,794)
					(1)連絡旅費
					3,100(3,080)
					本省連絡旅費
					2,624(2,604)
					イ.指定職(札幌~東京2日間)
					(65,400)
					@65,900円 6人 4回
					1,582(1,570)
					ロ.7~10級(札幌~東京2日間)
					(64,600)
					@65,100円 4人 4回
					1,042(1,034)
					管内連絡旅費
					イ.3~6級(帯広~札幌2日間)
					@26,440円 1人 2回 9部局
					476(476)
					(2)安全管理旅費
					全道安全管理担当者代表会議出席旅費
					イ.3~6級(帯広~札幌2日間)
					@26,440円 1人 1回 9部局
					238(238)
					(3)労務管理旅費
					476(476)
					労務管理担当者会議出席旅費
					イ.3~6級(帯広~札幌2日間)
					@26,440円 1人 1回 9部局
					238(238)
					労務実務担当者会議出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ. 3～6級(帯広～札幌2日間) @26,440円 1人 1回 9部局 238(238)
						2. 検査及び監督等旅費 (1) 開発事業実地監査旅費 本部監査 2,124(2,124)
						イ. 3～6級(札幌～帯広3日間) @37,340円 1人 1回 9部局 336(336)
						ロ. 2級以下(札幌～帯広3日間) @32,590円 1人 1回 9部局 293(293)
						事務所監査 1,495(1,495)
						イ. 3～6級(札幌～帯広4日間) @48,240円 1人 1回 58事務所 1/2 1,399(1,399)
						ロ. 3～6級(札幌～滝川2日間) @15,280円 1人 1回 12事務所 1/2 92(92)
						ハ. 3～6級(札幌～滝川1日間) @4,380円 1人 1回 2事務所 1/2 4(4)
						計 5,938(5,918)
95059-2122-08-6010	委員等旅費	346	404		58	1. 会議等出席旅費 (1) 北海道開発局コンプライアンス推進本部経費 会議出席旅費 イ. 7級相当(帯広～札幌2日間) @28,840円 ⁽⁶⁾ 7人 2回 404(346)
95059-2123-09-1010	庁費	14,756	16,235		1,479	区分 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 自動車交換差金 (3,774) (3,774) (3,774) (3,774) (4,230) 3,774 3,774 3,774 3,774 4,230 自動車維持費 (7,310) (7,926) (7,732) (7,707) (9,556) 7,310 7,926 7,732 7,707 9,556 自動車損害賠償 責任保険料 (335) (369) (414) (414) (385) 335 369 414 414 385 庁舎環境 改善経費 (1,614) (1,076) (1,614) (1,660) (600) 1,614 1,076 1,614 1,660 600 計 (13,033) (13,145) (13,534) (13,555) (14,771) 13,033 13,145 13,534 13,555 14,771 (注) 上段()書きは補正後予算額
						1. 保険料 (1) 自動車損害賠償責任保険料 乗用自動車(24月) 372(417) 251(335)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					乗用自動車(37月) 121(82) 2.自動車交換差金 6,795(4,528) 3.自動車維持費 (1)乗用自動車 9,068(9,811) 公用車 6,417(6,930) イ.維持費 (333,279) @307,909円 18台 1.08 5,986(6,479) 口.車検代 (59,722) @57,037円 7台 1.08 431(451) 業務用車 2,651(2,881) イ.維持費 (338,427) @334,383円 7台 1.08 2,528(2,559) 口.車検代 (59,722) (5) @57,037円 2台 1.08 123(322) 計 16,235(14,756) 1.消耗品費 490(490)
95059-2123-09-1030	国会図書館支部 庁費	490	490	0	
95059-2123-09-5510	各所修繕	24,076	23,571	505	区分 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 庁面 (m ²)積 94,029 93,497 91,590 92,182 91,908 舎 予 算 額 (千円) 28,318 30,898 26,813 28,667 24,641 宿面 (m ²)積 836 0 0 0 0 舎 予 算 額 (千円) 274 0 0 0 0 計 面 (m ²)積 94,865 93,497 91,590 92,182 91,908 予 算 額 (千円) 28,592 30,898 26,813 28,667 24,641 1.各所修繕 (69,663) (0.32) @75,260千円 1.08 0.29(執行率) 23,571(24,076) 一般修繕 区分 庁 舎 宿 舎 計 単 価 金 額 (車庫を含む) m ² m ² m ² 円 千円 年 1 ~ 5 0 0 0 133 0 木

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							6 ~ 10	0	0	0	206	0	
							11 ~ 15	0	0	0	322	0	
							16 ~ 20	0	0	0	476	0	
							21 ~	22	0	22	321	7	
							造						
							計	22	0	22		7	
							年	m ²	m ²	m ²	円	千円	
							非	1 ~ 5	0	0	240	0	
								6 ~ 10	238	0	238	510	121
								11 ~ 15	10,899	0	10,899	844	9,199
							木	16 ~ 20	12,151	0	12,151	572	6,950
								21 ~ 30	32,534	0	32,534	862	28,044
								31 ~	36,059	0	36,059	858	30,939
							造						
							計	91,881	0	91,881		(69,656) 75,253	
							合 計	91,903	0	91,903		(69,663) 75,260	
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	421	399			22	1. 乗用自動車(24月)				289(347)	
							2. 乗用自動車(36月)				110(74)	
							計				399(421)	
	95059-2129-17-1010 交 際 費	61	61			0	1. 局長交際費				61(61)	
	011 職員研修一般経費	14,593	14,597			4	(要求要旨)						
							職務の遂行に必要な実務的知識及び技術を付与するため実施する職員研修に必要な経費を要求する。						
							区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	
							諸 謝 金	(1,225) 1,225	(1,225) 1,225	(1,187) 1,187	(1,318) 1,318	(1,318) 1,318	
							研 修 旅 費	(14,039) 14,039	(12,897) 12,897	(12,897) 12,897	(13,043) 13,043	(13,043) 13,043	
							委 員 等 旅 費	(240) 240	(249) 249	(257) 257	(259) 259	(259) 259	
							計	(15,504) 15,504	(14,371) 14,371	(14,341) 14,341	(14,620) 14,620	(14,620) 14,620	
							(注) 上段()書きは補正後予算額						

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>研 修 名</th> <th>研 修 人 員</th> <th>研 修 日 数</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理監督者研修</td> <td>20</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>環境保全研修</td> <td>20</td> <td>12</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電算業務研修(事務初級)</td> <td>60</td> <td>15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電算業務研修(事務専門)</td> <td>60</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(会計)</td> <td>50</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(会計Ⅱ)</td> <td>75</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(用地Ⅱ)</td> <td>25</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(公物管理専門)</td> <td>20</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(公物管理道路)</td> <td>21</td> <td>15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(公物管理河川)</td> <td>13</td> <td>15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務管理研修(補佐級)</td> <td>50</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務管理研修(係長級)</td> <td>50</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務管理研修(主任級)</td> <td>25</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域計画研修</td> <td>21</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械技術研修</td> <td>15</td> <td>9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電気通信技術研修</td> <td>13</td> <td>9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建築技術研修</td> <td>15</td> <td>9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>行政情報管理研修</td> <td>44</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 18コース</td> <td>597</td> <td>168</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	研 修 名	研 修 人 員	研 修 日 数	備 考	管理監督者研修	20	5		環境保全研修	20	12		電算業務研修(事務初級)	60	15		電算業務研修(事務専門)	60	5		事務専門研修(会計)	50	10		事務専門研修(会計Ⅱ)	75	10		事務専門研修(用地Ⅱ)	25	5		事務専門研修(公物管理専門)	20	10		事務専門研修(公物管理道路)	21	15		事務専門研修(公物管理河川)	13	15		事務管理研修(補佐級)	50	10		事務管理研修(係長級)	50	10		事務管理研修(主任級)	25	10		地域計画研修	21	5		機械技術研修	15	9		電気通信技術研修	13	9		建築技術研修	15	9		行政情報管理研修	44	4		計 18コース	597	168	
研 修 名	研 修 人 員	研 修 日 数	備 考																																																																																			
管理監督者研修	20	5																																																																																				
環境保全研修	20	12																																																																																				
電算業務研修(事務初級)	60	15																																																																																				
電算業務研修(事務専門)	60	5																																																																																				
事務専門研修(会計)	50	10																																																																																				
事務専門研修(会計Ⅱ)	75	10																																																																																				
事務専門研修(用地Ⅱ)	25	5																																																																																				
事務専門研修(公物管理専門)	20	10																																																																																				
事務専門研修(公物管理道路)	21	15																																																																																				
事務専門研修(公物管理河川)	13	15																																																																																				
事務管理研修(補佐級)	50	10																																																																																				
事務管理研修(係長級)	50	10																																																																																				
事務管理研修(主任級)	25	10																																																																																				
地域計画研修	21	5																																																																																				
機械技術研修	15	9																																																																																				
電気通信技術研修	13	9																																																																																				
建築技術研修	15	9																																																																																				
行政情報管理研修	44	4																																																																																				
計 18コース	597	168																																																																																				
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	1,295	1,295		0	1. 講演等謝金 部外講師 @1,294,800円 1,295(1,295)																																																																																
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">研 修 名</th> <th colspan="2">大 学 教 授 級</th> <th colspan="2">大 学 准 教 授 級</th> <th rowspan="2">合 計</th> </tr> <tr> <th>単 価</th> <th>時 間 数</th> <th>単 価</th> <th>時 間 数</th> </tr> <tr> <td></td> <td>円</td> <td>時</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理監督者研修</td> <td>7,900</td> <td>18</td> <td>142,200</td> <td>6,100</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>142,200</td> </tr> <tr> <td>環境保全研修</td> <td>7,900</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,100</td> <td>18</td> <td>109,800</td> <td>109,800</td> </tr> <tr> <td>電算業務研修(事務専門)</td> <td>7,900</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,100</td> <td>8</td> <td>48,800</td> <td>48,800</td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(会計)</td> <td>7,900</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,100</td> <td>6</td> <td>36,600</td> <td>36,600</td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(会計Ⅱ)</td> <td>7,900</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,100</td> <td>6</td> <td>36,600</td> <td>36,600</td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(用地Ⅱ)</td> <td>7,900</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,100</td> <td>6</td> <td>36,600</td> <td>36,600</td> </tr> </tbody> </table>	研 修 名	大 学 教 授 級		大 学 准 教 授 級		合 計	単 価	時 間 数	単 価	時 間 数		円	時	円	円	円	管理監督者研修	7,900	18	142,200	6,100	0	0	142,200	環境保全研修	7,900	0	0	6,100	18	109,800	109,800	電算業務研修(事務専門)	7,900	0	0	6,100	8	48,800	48,800	事務専門研修(会計)	7,900	0	0	6,100	6	36,600	36,600	事務専門研修(会計Ⅱ)	7,900	0	0	6,100	6	36,600	36,600	事務専門研修(用地Ⅱ)	7,900	0	0	6,100	6	36,600	36,600																
研 修 名	大 学 教 授 級		大 学 准 教 授 級		合 計																																																																																	
	単 価	時 間 数	単 価	時 間 数																																																																																		
	円	時	円	円	円																																																																																	
管理監督者研修	7,900	18	142,200	6,100	0	0	142,200																																																																															
環境保全研修	7,900	0	0	6,100	18	109,800	109,800																																																																															
電算業務研修(事務専門)	7,900	0	0	6,100	8	48,800	48,800																																																																															
事務専門研修(会計)	7,900	0	0	6,100	6	36,600	36,600																																																																															
事務専門研修(会計Ⅱ)	7,900	0	0	6,100	6	36,600	36,600																																																																															
事務専門研修(用地Ⅱ)	7,900	0	0	6,100	6	36,600	36,600																																																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
					事務専門研修(公物管理専門)	7,900	5	39,500	6,100	9	54,900	94,400	
					事務専門研修(公物管理道路)	7,900	0	0	6,100	12	73,200	73,200	
					事務専門研修(公物管理河川)	7,900	0	0	6,100	9	54,900	54,900	
					事務管理研修(補佐級)	7,900	5	39,500	6,100	16	97,600	137,100	
					事務管理研修(係長級)	7,900	0	0	6,100	17	103,700	103,700	
					事務管理研修(主任級)	7,900	0	0	6,100	20	122,000	122,000	
					地域計画研修	7,900	0	0	6,100	9	54,900	54,900	
					機械技術研修	7,900	0	0	6,100	12	73,200	73,200	
					電気通信技術研修	7,900	0	0	6,100	12	73,200	73,200	
					行政情報管理研修	7,900	0	0	6,100	16	97,600	97,600	
					計 16 コース		28	221,200		176	1,073,600	1,294,800	
95059-2122-08-2010	職員旅費	13,043	13,043	0	1. 会議等出席旅費			@13,043,070円			13,043(13,043)	
					研 修 名	日数	在 人員	札 単 価	札 金 額	幌 人員	幌 単 価	外 金 額	合 計
						日	人	円	円	人	円	円	円
					管理監督者研修	5	7	3,100	21,700	13	25,490	331,370	353,070
					環境保全研修	12	7	6,200	43,400	13	37,880	492,440	535,840
					電算業務研修(事務初級)	15	25	6,820	170,500	35	42,690	1,494,150	1,664,650
					電算業務研修(事務専門)	5	25	3,100	77,500	35	24,990	874,650	952,150
					事務専門研修(会計)	10	20	4,960	99,200	30	33,840	1,015,200	1,114,400
					事務専門研修(会計Ⅱ)	10	30	4,960	148,800	45	34,340	1,545,300	1,694,100
					事務専門研修(用地Ⅱ)	5	9	3,100	27,900	16	25,490	407,840	435,740
					事務専門研修(公物管理専門)	10	7	4,960	34,720	13	34,340	446,420	481,140
					事務専門研修(公物管理道路)	15	8	6,820	54,560	13	42,690	554,970	609,530

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	事務専門研修(公物管理河川)				15	5	6,820	34,100	8	42,690	341,520	375,620
	事務管理研修(補佐級)				10	20	4,960	99,200	30	34,340	1,030,200	1,129,400
	事務管理研修(係長級)				10	20	4,960	99,200	30	34,340	1,030,200	1,129,400
	事務管理研修(主任級)				10	10	4,960	49,600	15	33,840	507,600	557,200
	地域計画研修				5	8	3,100	24,800	13	25,490	331,370	356,170
	機械技術研修				9	5	4,340	21,700	10	32,570	325,700	347,400
	電気通信技術研修				9	5	4,340	21,700	8	32,570	260,560	282,260
	建築技術研修				9	5	4,340	21,700	10	32,070	320,700	342,400
	行政情報管理研修				4	17	2,480	42,160	27	23,720	640,440	682,600
	計 18コース							1,092,440			11,950,630	13,043,070
	(単価内訳)											(単位:円)
	研 修 名							運 賃	日 当	日額旅費	合 計	
	管理監督者研修							0	0	3,100	3,100	
								14,440	2,200	8,850	25,490	
	環境保全研修							0	0	6,200	6,200	
								14,440	2,200	21,240	37,880	
	電算業務研修(事務初級)							0	0	6,820	6,820	
	事務専門研修(公物管理道路、公物管理河川)							14,440	1,700	26,550	42,690	
	電算業務研修(事務専門)							0	0	3,100	3,100	
								14,440	1,700	8,850	24,990	
	事務専門研修(会計)							0	0	4,960	4,960	
	事務管理研修(主任級)							14,440	1,700	17,700	33,840	
	事務専門研修(会計Ⅱ、公物管理専門)							0	0	4,960	4,960	
	事務管理研修(補佐級、係長級)							14,440	2,200	17,700	34,340	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					事務専門研修(用地II) 0 0 3,100 3,100
					地域計画研修 14,440 2,200 8,850 25,490
					機械技術研修 0 0 4,340 4,340
					電気通信技術研修 14,440 2,200 15,930 32,570
					建築技術研修 0 0 4,340 4,340
					14,440 1,700 15,930 32,070
					行政情報管理研修 0 0 2,480 2,480
					14,440 2,200 7,080 23,720
					(注)上段は在札、下段は札幌外
95059-2122-08-6010	委員等旅費	255	259	4	1.会議等出席旅費 259(255)
					研修名 講師等 勤務先 日数 金額 単価内訳 連日泊料 食卓料
					日 円 円
					(56,400) 57,500
					事務管理研修 (補佐級) 6級相当 東京 2 (60,800) 61,900 2,200
					0
					2,200
					(56,400) 57,500
					事務管理研修 (補佐級) 6級相当 東京 3 (71,700) 72,800 3,300
					9,800
					2,200
					(56,400) 57,500
					事務管理研修 (係長級) 4級相当 東京 2 (60,800) 61,900 2,200
					0
					2,200
					(56,400) 57,500

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	021 河川等管理事務経費				管理監督者研修 7級相当 東京 2 (61,600) 2,600 62,700 0 2,600 計 (254,900) 259,300 (要求要旨) 北海道開発局が管理する河川の水利使用、一般国道及び土地の占用許可、河川の監視、流水占用料等の徴収、国営土地改良事業及び特定漁港漁場整備事業により生じた財産を管理委託又は処分するために必要な経費を要求する。 区分 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 職員旅費 (4,836) (4,347) (4,253) (4,292) (4,289) 4,836 4,347 4,253 4,292 4,289 歳入実績 1,384,758 1,368,752 1,345,859 1,022,368 1,031,663 (注) 上段()書きは補正後予算額
95059-2122-08-2010	職員旅費	4,278	4,266	12	1. 会議等出席旅費 259(259) (1) 河川管理事務経費 本局分 イ. 連絡旅費(札幌~東京2日間)7~10級 (64,600) @65,100円 1人 1回 65(65) (2) 道路管理事務経費 連絡旅費(本局分) 129(129) イ. 道路管理分(札幌~東京2日間)7~10級 (64,600) @65,100円 1人 1回 65(65) ロ. 道路情報処理分(札幌~東京2日間)3~6級 (63,800) @64,300円 1人 1回 64(64) (3) 土地改良財産管理委託事務経費 本局分 イ. 連絡旅費(札幌~東京2日間)7~10級 (64,600) @65,100円 1人 1回 65(65) 2. 現地調査等旅費 (1) 道路管理事務経費 調査旅費(開発建設部分) イ. 無願占用等取締調査(札幌~滝川間2日間) 1,122(1,122)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 3～6級 @15,280円 1人 2回 2ブロック 10部局 611(611)
							(ロ) 2級以下 @12,780円 1人 2回 2ブロック 10部局 511(511)
							3. 検査及び監督等旅費 1,818(1,830)
							(1) 河川管理事務経費 792(769)
							検査旅費(本局分) 661(634)
							イ. 許可工作物の完成検査(札幌～帯広2日間) 3～6級 @26,440円 1人 2件 53(53)
							ロ. 利水ダムの定期検査(札幌～帯広2日間) 3～6級 @26,440円 1人 ⁽²¹⁾ 22ダム 582(555)
							ハ. 水利使用の立入検査(札幌～帯広2日間) 3～6級 @26,440円 1人 1件 26(26)
							検査旅費(開発建設部分) 131(135)
							イ. 許可工作物の完成検査(札幌～滝川1日間) 3～6級 @4,380円 1人 ⁽¹⁷⁾ 19件 83(74)
							ロ. 水利使用の立入検査(札幌～滝川1日間) 3～6級 @4,380円 1人 ⁽¹⁴⁾ 11件 48(61)
							(2) 道路管理事務経費
							指導取締旅費(開発建設部分)
							イ. 特殊車両取締(札幌～滝川1日間) 3～6級 @4,380円 1人 13箇所 2回 114(114)
							(3) 土地改良財産管理委託事務経費
							開発建設部分 608(630)
							イ. 管理委託立会(札幌～滝川2日間) 3～6級 @15,280円 1人 ⁽⁸²⁾ 87件 1/4 332(313)
							ロ. 財産処分立会(札幌～滝川2日間) 3～6級 @15,280円 1人 ⁽²⁴⁹⁾ 217件 1/12 276(317)
							(4) 漁港財産管理委託事務経費
							開発建設部分
							イ. 管理委託立会(札幌～帯広2日間) 3～6級 @26,440円 1人 ⁽²⁴⁾ 23件 1/2 304(317)
							4. 占用料徴収旅費 1,067(1,067)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 河川管理事務経費 開発建設部分 イ. 占用料徴収督促事務(札幌~滝川2日間) 505(505) (イ) 3~6級 @15,280円 1人 1回 2ブロック 9部局 275(275) (ロ) 2級以下 @12,780円 1人 1回 2ブロック 9部局 230(230) (2) 道路管理事務経費 開発建設部分 イ. 占用料徴収督促事務(札幌~滝川2日間) 562(562) (イ) 3~6級 @15,280円 1人 1回 2ブロック 10部局 306(306) (ロ) 2級以下 @12,780円 1人 1回 2ブロック 10部局 256(256) 計 4,266(4,278) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予算額 (165,704)(158,268)(152,322)(155,988)(157,156) (165,704 158,268 152,322 155,988 157,156)
011	特殊事務等処理経費	160,670	154,805	5,865	
006	国有資産所在市町村交付金				(要求要旨) 「国有資産所在市町村交付金法」第2条に基づく国有資産所在市町村交付金に係る経費を要求する。 区分 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 国有資産所在 (4,256) (3,730) (1,692) (844) (830) 市町村交付金 4,256 3,730 1,692 844 830 (注) 上段()書きは補正後予算額
95029-2135-16-7700	国有資産所在市町村交付金	704	530	174	有料宿舍の用に供するもの 区分 資産額 A 算定率 A × 算定率 = B 円 円 千円 土地 (301,340,048) 226,920,512 小規模住宅用地に相当する土地 (301,340,048) 226,920,512 1/6 (50,223,341) 37,820,085
					交付金算定標準額 交付金額 B × 1.4 / 100

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 (301,340,048) (50,223,341) (704) 226,920,512 37,820,085 530
	011 庁舎等維持管理経費					(要求要旨) 北海道開発局が入居する合同庁舎等の維持管理に必要な経費を要求する。 区 分 23 年度 24 年度 25 年度 26 年度 27 年度 庁 費 (156,349) (152,563) (148,665) (153,167) (154,514) 156,349 152,563 148,665 153,167 154,514 各 所 修 繕 (3,054) (0) (0) (0) (0) 3,054 0 0 0 0 計 (159,403) (152,563) (148,665) (153,167) (154,514) 159,403 152,563 148,665 153,167 154,514 (注) 上段()書きは補正後予算額
95059-2123-09-1010	庁 費	158,207	152,509		5,698	1. 通信運搬費 (1) 札幌第 1 合同庁舎維持管理経費 (北海道開発局分担) 1,018 (1,065) 2. 光熱水料 70,966 (73,649) (1) 札幌第 1 合同庁舎維持管理経費 (北海道開発局分担) 68,792 (71,534) 電気料 62,825 (65,160) ガス料 746 (768) 水道料 5,221 (5,606) イ . 上水道 - その他 3,557 (3,812) ロ . 下水道 - その他 1,664 (1,794) (2) 職員研修室維持経費 2,174 (2,115) 電気料 1,717 (1,664) 水道料 457 (451) イ . 上水道 - その他 361 (357) ロ . 下水道 - その他 96 (94) 3. 雑役務費 78,979 (81,620) (1) 札幌第 1 合同庁舎維持管理経費 (北海道開発局分担) 72,400 (74,885) 清掃料 9,619 (13,685) 各種保守料 62,781 (61,200) (2) 職員研修室維持経費 6,579 (6,735) 清掃料 759 (711) 各種保守料 5,820 (6,024) 4. 燃料費 (1) 職員研修室維持経費 A 重油 1,546 (1,873)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	036 事業認定処理経費	518	523	5	計 152,509(158,207) (要求要旨) 「土地収用法」に基づき、公共の利益の増進と私有財産の調整を図ることで国土の適正且つ合理的な利用に寄与するために必要な経費を要求する。 区分 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 諸謝金 (24) (24) (19) (22) (21) 職員旅費 (143) (132) (132) (108) (81) 庁費 (606) (600) (591) (604) (465) 計 (773) (756) (742) (734) (567)
	95059-2129-06-0110 諸謝金	21	21	0	(注) 上段()書きは補正後予算額 1. 会議等出席謝金 (1) 意見聴取経費 専門家謝金 イ. 教授級 @7,000円 3時間 1人 1回 21(21)
	95059-2122-08-2010 職員旅費	81	81	0	1. 会議等出席旅費 81(81) (1) 意見聴取経費 意見聴取旅費 イ. 3～6級(札幌～帯広2日間) @26,440円 1人 1回 26(26) (2) 公聴会開催経費 公聴会出席旅費 55(55) イ. 7～10級(札幌～帯広2日間) @28,840円 1人 1回 29(29) ロ. 3～6級(札幌～帯広2日間) @26,440円 1人 1回 26(26)
	95059-2123-09-1010 庁費	416	421	5	1. 借料及び損料 (1) 公聴会開催経費 会場借上 @42,000円 1回 42(42) 2. 雑役務費 (1) 公聴会開催経費 379(374) 新聞広告 @306,000円 1回 1.08 330(330) 速記料(基本) (13,500) @15,000円 3時間 1回 1.08 49(44)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	040 海防法に基づく油保管施設等の調査監督に必要な経費				計 421(416)
					(要求要旨) 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に基づき、油保管施設等の調査監督に必要な経費を要求する。
					区 分 23 年 度 24 年 度 25 年 度 26 年 度 27 年 度
					職 員 旅 費 (233) (238) (240) (244) (245) 233 238 240 244 245
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	243	244	1	1. 会議等出席旅費 (1) 担当者会議経費 本省連絡旅費 イ. 3～6級(札幌～東京2日間) (63,800) @64,300円 2人 1回 129(128)
					2. 検査及び監督等旅費 (1) 油保管施設等の調査監督実施経費 115(115)
					3～6級(札幌～帯広2日間) @26,440円 2人 2回 106(106)
					3～6級(札幌～滝川1日間) @4,380円 2人 1回 9(9)
					計 244(243)
	042 SOLAS条約及びISPSコード実施監査経費				(要求要旨) 「国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律」に基づき、国内の国際埠頭施設の保安監査等に必要な経費を要求する。
					区 分 23 年 度 24 年 度 25 年 度 26 年 度 27 年 度
					職 員 旅 費 (1,039) (981) (983) (999) (1,000) 1,039 981 983 999 1,000
					(注) 上段()書きは補正後予算額
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	998	999	1	1. 会議等出席旅費 (1) 国際船舶・港湾保安法に基づく監査等実施経費 365(364)
					本局分 イ. 3～6級(札幌～東京3日間) (75,800) @76,300円 2人 1回 153(152)
					開発建設部分 イ. 3～6級(札幌～帯広2日間) @26,440円 1人 1回 8部局 212(212)
					2. 検査及び監督等旅費 (1) 国際船舶・港湾保安法に基づく監査等実施経費 634(634)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							港湾施設保安評価
							イ. 3～6級(札幌～帯広2日間)
							②26,440円 1人 1回 1箇所 26(26)
							港湾施設保安規程の承認
							イ. 3～6級(札幌～帯広2日間)
							②26,440円 1人 1回 1箇所 26(26)
							港湾施設の保安対策の実施状況の監査
							イ. 3～6級(札幌～帯広2日間)
							②26,440円 1人 1回 11箇所 291(291)
							港湾施設の保安対策訓練
							イ. 3～6級(札幌～帯広2日間)
							②26,440円 1人 1回 11箇所 291(291)
							計 999(998)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
228	020 北海道開発局施設費 01-95 北海道開発局施設整備に 必要な経費 001 北海道開発局施設整備費	210,746	188,316		22,430	2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 予 算 額 (280,641) (266,609) (254,124) (233,389) (359,799) 280,641 266,609 254,124 233,389 209,799 決 算 額 278,583 255,349 226,907 80,540 213,952 翌年度繰越額 0 0 0 150,000 72,671 不 用 額 2,058 11,260 27,217 2,849 73,176 (要求要旨) 庁舎等の施設の整備に必要な経費を要求する。 区 分 23 年度 24 年度 25 年度 26 年度 27 年度 施設整備費 (280,641) (266,609) (254,124) (233,389) (209,799) 280,641 266,609 254,124 233,389 209,799 (注) 上段()書きは補正後予算額				
	95059-1202-08-2360 施設施工旅費	114	0		114	1. 検査及び監督等旅費(推進枠) (1) 民族共生象徴空間における慰霊施設の整備に向けた調査等旅費 3 ~ 6 級(札幌~白老 日帰り) 0(114)				
	95059-1203-09-2031 施設施工庁費	8,317	4,104		4,213	1. 雑役務費 4,104(8,317) (1) 民族共生象徴空間における慰霊施設の整備に向けた調査等(推進枠) 0(8,317) (2) 開発局施設改修における設計費 4,104(0) 研修所外壁改修設計業務 @2,900,000円 1.08 3,132(0) 室蘭開発建設部車庫屋上防水改修設計業務 @900,000円 1.08 972(0)				
	95059-1204-15-0010 施設整備費	202,315	184,212		18,103	1. 研修所外壁改修 (1) 研修所 @52,905,000円 1.08 57,137(0) 2. 開発建設部車庫屋上防水改修 (1) 室蘭開発建設部 @23,942,000円 1.08 25,857(0) 3. 開発建設部庁舎電話交換設備更新 88,852(24,650) (1) 函館開発建設部 @30,723,000円 1.08 33,181(0) (2) 室蘭開発建設部 @25,500,000円 1.08 27,540(0) (3) 帯広開発建設部 @26,047,000円 1.08 28,131(0) (4) 留萌開発建設部 0(24,650)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4. 開発建設部中央監視設備更新 (1) 留萌開発建設部 @11,450,000円 1.08 12,366(0) 5. 研修所庁舎屋上防水改修 (1) 研修所 0(88,049) 6. 研修所庁舎暖房設備及び空調設備改修 (1) 研修所 0(59,853) 7. 民族共生象徴空間における慰霊施設の整備に向けた調査等(推進 枠) 計 0(29,763) 計 184,212(202,315)
229	025 北海道開発行政推進費	252,466	263,836			11,370	
	16-95 建設市場の環境整備の推 進に必要な経費	14,615	15,083			468	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (14,919) (14,890) (14,042) (13,966) (14,178) 14,919 14,890 14,042 13,966 14,178 決 算 額 12,003 11,383 11,421 11,716 11,937 差 引 額 2,916 3,507 2,621 2,250 2,241
	006 入札監視委員会等経費	4,073	4,084			11	(要求要旨) 北海道開発局及び開発建設部の入札監視並びに北海道開発局の綱紀保持等のために必要な経費を要 求する。 区 分 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 諸 謝 金 (3,369) (3,531) (3,123) (3,362) (3,224) 3,369 3,531 3,123 3,362 3,224 職 員 旅 費 (161) (170) (157) (79) (80) 161 170 157 79 80 委 員 等 旅 費 (1,096) (1,014) (874) (847) (785) 1,096 1,014 874 847 785 庁 費 (43) (43) (43) (44) (35) 43 43 43 44 35 計 (4,669) (4,758) (4,197) (4,332) (4,124) 4,669 4,758 4,197 4,332 4,124 (注) 上段()書きは補正後予算額
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	3,178	3,185			7	1. 会議等出席謝金 3,185(3,178) (1) 入札監視委員会経費 3,080(3,080) 本局分 280(280) イ. 定例会議出席謝金 (イ) 教授級 @7,000円 2時間 5人 3回 210(210) ロ. 再苦情処理会議出席謝金 (イ) 教授級 @7,000円 2時間 5人 1回 70(70) 開発建設部分

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ. 定例会議出席謝金 (イ) 教授級 ⑦7,000円 2時間 5人 4回 10部局 2,800(2,800)
						(2) 発注者網紀保持規程等審議経費 本局分 イ. 教授級 ⑦7,000円 1時間 ⁽⁶⁾ 7人 1回 49(42)
						(3) 談合情報審議経費 教授級 ⑦7,000円 1時間 2人 4部局 56(56)
95059-2122-08-2010	職員旅費	79	79		0	1. 会議等出席旅費 (1) 発注者網紀保持規程等審議経費 本局分 79(79) イ. 会議事前説明 (イ) 3~6級(札幌~滝川2日間) ⑦15,280円 1人 1回 15(15) ロ. 本省連絡旅費 (イ) 3~6級(札幌~東京2日間) (63,800) ⑦64,300円 1人 1回 64(64)
95059-2122-08-6010	委員等旅費	781	785		4	1. 会議等出席旅費 (1) 入札監視委員会経費 785(781) 本局分 251(247) イ. 定例会議出席旅費 (イ) 7級相当(東京~札幌2日間) (61,700) ⑦62,700円 1人 3回 188(185) ロ. 再苦情処理会議出席旅費 (イ) 7級相当(東京~札幌2日間) (61,700) ⑦62,700円 1人 1回 63(62) 開発建設部分 イ. 定例会議出席旅費 534(534) (イ) 7級相当(札幌~帯広2日間) ⑦28,840円 4人 4回 461(461) (ロ) 7級相当(札幌~滝川1日間) ⑦4,580円 4人 4回 73(73)
95059-2123-09-1010	庁費	35	35		0	1. 借料及びび損料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)入札監視委員会経費(会場借上料) 本局分 32(32) イ.定例会議開催経費 @7,315円 3回 1.08 24(24) オ.再苦情処理会議開催経費 @7,315円 1回 1.08 8(8) 2.会議費 (1)入札監視委員会経費 本局分 3(3) イ.定例会議開催経費 @100円 5人 3回 1.08 2(2) オ.再苦情処理会議開催経費 @100円 5人 1回 1.08 1(1) 計 35(35) (要求要旨) 北海道開発局の公共事業の再評価等のために必要な経費を要求する。 区 分 23 年 度 24 年 度 25 年 度 26 年 度 27 年 度 諸 謝 金 (518) (518) (627) (706) (795) 518 518 627 706 795 職 員 旅 費 (167) (188) (191) (194) (197) 167 188 191 194 197 委 員 等 旅 費 (221) (198) (231) (234) (234) 221 198 231 234 234 庁 費 (51) (51) (60) (62) (61) 51 51 60 62 61 計 (957) (955) (1,109) (1,196) (1,287) 957 955 1,109 1,196 1,287 (注) 上段()書きは補正後予算額 1.会議等出席謝金 (1)審議委員会開催経費 委員会出席謝金 イ.教授級 @7,000円 2時間 8人 7回 784(784) 1.会議等出席旅費 194(194) (1)再評価原案準備書等作成経費(事後評価結果準備書) 再評価原案準備書等(事後評価結果準備書)作成打合せ イ.7~10級(札幌~東京2日間) (64,600) @65,100円 1人 1回 65(65) (2)再評価原案等作成経費(事後評価結果)
011	開発事業評価経費	1273	1273			0	
95059-2129-06-0110	諸 謝 金	784	784			0	
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	194	194			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					再評価原案等(事後評価結果)決定報告 129(129)
					イ. 7 ~ 1 0 級(札幌~東京2日間) (64,600) @65,100円 1人 1回 65(65)
					ロ. 3 ~ 6 級(札幌~東京2日間) (63,800) @64,300円 1人 1回 64(64)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	234	234	0	1. 会議等出席旅費 (1) 審議委員会開催経費 委員会出席旅費 234(234) イ. 7 級相当(帯広~札幌2日間) @28,840円 1人 7回 202(202) ロ. 7 級相当(滝川~札幌1日間) @4,580円 1人 7回 32(32)
	95059-2123-09-1010 庁費	61	61	0	1. 借料及び損料 (1) 審議委員会開催経費(会場借上料) @7,315円 7回 1.08 55(55) 2. 会議費 (1) 審議委員会開催経費 @100円 8人 7回 1.08 6(6)
	016 建設業高度化推進経費	1,064	1,066	2	計 61(61) (要求要旨) 「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」等に基づき、北海道開発局の工事施工に伴う不良・不適格業者の排除の徹底を図るとともに、公共事業の低入札価格調査案件のうち大規模工事を中心とし建設業許可行政庁が「建設業法」に基づく検査を行い、建設産業の健全な発展を図るために必要な経費を要求する。 区 分 23 年 度 24 年 度 25 年 度 26 年 度 27 年 度 諸 謝 金 (65) (65) (51) (29) (14) 65 65 51 29 14 職 員 旅 費 (560) (563) (567) (629) (631) 560 563 567 629 631 建 設 産 業 監 督 旅 費 (395) (365) (365) (370) (370) 395 365 365 370 370 計 (1,020) (993) (983) (1,028) (1,015) 1,020 993 983 1,028 1,015 (注)上段()書きは補正後予算額
	95059-2129-06-0110 諸謝金	14	14	0	1. 会議等出席謝金 (1) 立入調査経費 立入調査同行謝金

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費		680	682	2	イ . 教授級 @7,000円 2時間 1人 1回 14(14) 1 . 会議等出席旅費 (1) 連絡経費 本省連絡旅費 259(257) イ . 7 ~ 1 0 級 (札幌 ~ 東京 2 日間) (64,600) @65,100円 1人 2回 130(129) オ . 3 ~ 6 級 (札幌 ~ 東京 2 日間) (63,800) @64,300円 1人 2回 129(128) 2 . 検査及び監督等旅費 (1) 立入調査経費 立入調査旅費 イ . 3 ~ 6 級 (札幌 ~ 帯広 2 日間) @26,440円 2人 8回 423(423) 計 682(680)																								
	95059-2122-08-2326 建設産業監督旅費		370	370	0	1 . 検査及び監督等旅費 (1) 低価格受注業者に対する監督経費 立入調査旅費 イ . 3 ~ 6 級 (札幌 ~ 帯広 2 日間) @26,440円 2人 7回 370(370)																								
021	総合評価審査委員会経費		4,096	4,558	462	(要求要旨) 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」等に基づき公共工事の品質を確保するため、技術提案の優劣を総合的に評価する際に行う学識経験者からの意見聴取に必要な経費を要求する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>23 年 度</th> <th>24 年 度</th> <th>25 年 度</th> <th>26 年 度</th> <th>27 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>諸 謝 金</td> <td>(3,285) 3,285</td> <td>(3,285) 3,285</td> <td>(3,456) 3,456</td> <td>(3,111) 3,111</td> <td>(3,238) 3,238</td> </tr> <tr> <td>委 員 等 旅 費</td> <td>(1,555) 1,555</td> <td>(1,422) 1,422</td> <td>(881) 881</td> <td>(721) 721</td> <td>(778) 778</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(4,840) 4,840</td> <td>(4,707) 4,707</td> <td>(4,337) 4,337</td> <td>(3,832) 3,832</td> <td>(4,016) 4,016</td> </tr> </tbody> </table> (注) 上段()書きは補正後予算額	区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	諸 謝 金	(3,285) 3,285	(3,285) 3,285	(3,456) 3,456	(3,111) 3,111	(3,238) 3,238	委 員 等 旅 費	(1,555) 1,555	(1,422) 1,422	(881) 881	(721) 721	(778) 778	計	(4,840) 4,840	(4,707) 4,707	(4,337) 4,337	(3,832) 3,832	(4,016) 4,016
区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度																									
諸 謝 金	(3,285) 3,285	(3,285) 3,285	(3,456) 3,456	(3,111) 3,111	(3,238) 3,238																									
委 員 等 旅 費	(1,555) 1,555	(1,422) 1,422	(881) 881	(721) 721	(778) 778																									
計	(4,840) 4,840	(4,707) 4,707	(4,337) 4,337	(3,832) 3,832	(4,016) 4,016																									
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金		3,318	3,780	462	1 . 会議等出席謝金 3,780(3,318) (1) 総合評価審査委員会経費 1,512(1,512) 本局分 イ . 教授級 @7,000円 2時間 9人 1回 126(126) 開発建設部分																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ.教授級 @7,000円 2時間 33人 3回 1,386(1,386)
					(2) 特定工事総合評価審査委員会経費 開発建設部分
					イ.教授級 @7,000円 2時間 3人 4回 168(168)
					(3) 建設コンサルタント業務等技術提案経費 本局分
					イ.教授級 @7,000円 2時間 9人 2回 252(252)
					イ.教授級 @7,000円 2時間 33人 ⁽³⁾ 4回 1,848(1,386)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	778	778	0	1. 会議等出席旅費 778(778)
					(1) 総合評価審査委員会経費 691(691)
					本局分
					イ. 7級相当(札幌~帯広2日間) @28,840円 2人 1回 58(58)
					開発建設部分 633(633)
					イ. 7級相当(札幌~帯広2日間) @28,840円 7人 3回 606(606)
					ロ. 7級相当(札幌~滝川1日間) @4,580円 2人 3回 27(27)
					(2) 特定工事総合評価審査委員会経費
					開発建設部分
					イ. 7級相当(札幌~帯広2日間) @28,840円 1人 3回 87(87)
	026 不動産業推進経費				(要求要旨) 「宅地建物取引業法」に基づく宅地建物取引業者に対する立入検査及び「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」に基づくマンション管理業者に対する立入検査に必要な経費を要求する。
					区 分 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 建設産業(452) (416) (416) (424) (424) 監督旅費 452 416 416 424 424
					(注) 上段()書きは補正後予算額
	95059-2122-08-2326 建設産業監督旅費	424	424	0	1. 検査及び監督等旅費 424(424)
					(1) 宅地建物取引業者に対する立入調査の実施経費 3~6級(札幌~帯広2日間) @26,440円 2人 4回 212(212)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	建設業許可処理システム 等経費	3,526	3,519		7	(2) マンション管理業者に対する立入調査の実施経費 3～6級(札幌～帯広2日間) @26,440円 2人 4回 212(212) (要求要旨) 建設業許可等における各種システムの運用のために必要な経費を要求する。 区 分 23 年 度 24 年 度 25 年 度 26 年 度 27 年 度 職 員 旅 費 (164) (187) (190) (193) (194) 164 187 190 193 194 情 報 処 理 (2,648) (2,718) (2,654) (2,802) (2,959) 業 務 庁 費 2,648 2,718 2,654 2,802 2,959 計 (2,812) (2,905) (2,844) (2,995) (3,153) 2,812 2,905 2,844 2,995 3,153 (注) 上段()書きは補正後予算額
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	191	193		2	1. 会議等出席旅費 (1) 建設業許可処理システム等運用経費 建設業許可処理システム等運用連絡旅費 イ. 3～6級(札幌～東京2日間) (63,800) @64,300円 1人 3回 193(191)
95059-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	3,335	3,326		9	1. 借料及び損料 (1) 建設業許可処理システム等運用経費 システム基本料 イ. 建設業許可処理及び経営事項審査処理システム基本料 @50,000円 1 I D 12月 1.08 648(648) 中央装置使用料 236(225) イ. 建設業許可処理 @3,700円 (39) 41業者 1.08 164(156) ロ. 経営事項審査処理 @639円 (100) 104業者 1.08 72(69) 2. 雑役務費 2,442(2,462) (1) 不動産業務処理システム運用経費 不動産業務処理システム運用経費 (151,558) @150,610円 1機関 12月 1.08 1,952(1,964) (2) マンション管理事務処理システム運用経費 マンション管理業務主任者証登録通知関係 490(498) イ. 新規・更新分 @900円 (463) 454名 1.08 441(450)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	036 住宅瑕疵担保履行法運用 経費				<p>口・変更分 @900円 (49) 50名 1.08 49(48)</p> <p>計 3,326(3,335)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づく、建設業者及び宅地建物取引業者 に対する立入調査に必要な経費を要求する。</p> <p>区 分 23 年 度 24 年 度 25 年 度 26 年 度 27 年 度</p> <p>建設産業 (169) (156) (156) (159) (159) 監督旅費 169 156 156 159 159</p> <p>(注) 上段()書きは補正後予算額</p>
	95059-2122-08-2326 建設産業監督旅 費	159	159	0	<p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>(1) 建設業者及び宅地建物取引業者に対する立入調査の実施経費</p> <p>3～6級(札幌～帯広2日間)</p> <p>@26,440円 2人 3回 159(159)</p>
230	21-95 情報化の推進に必要な経 費	237,851	248,753	10,902	
	006 情報化推進共通経費	154,892	160,806	5,914	
	006 北海道開発局情報化推進 共通経費	140,906	146,848	5,942	<p>(要求要旨)</p> <p>北海道開発行政の情報通信機能強化のために必要な経費を要求する。</p> <p>区 分 23 年 度 24 年 度 25 年 度 26 年 度 27 年 度</p> <p>情報処理 (33,622) (58,442) (63,052) (50,760) (56,151) 業務庁費 33,622 58,442 63,052 50,760 56,151</p> <p>電子計算機借料 (44,613) (69,524) (70,272) (77,917) (81,075) 44,613 70,826 80,969 79,804 92,187</p> <p>計 (78,235) (127,966) (133,324) (128,677) (137,226) 78,235 129,268 144,021 130,564 148,338</p> <p>(注) 上段()書きは補正後予算額</p>
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	67,549	49,189	18,360	<p>1. 雑役務費 49,189(67,549)</p> <p>(1) 開発行政情報通信システム経費 32,521(17,352)</p> <p>クライアントパソコン保守料 23,324(12,763)</p> <p>イ. 本局分(平成24年度設定) 0(545)</p> <p>ロ. 本局分(平成25年度設定) 154(308)</p> <p>ハ. 本局分(平成26年度設定) 7,645(7,645)</p> <p>ニ. 本局分(平成27年度設定) 181(532)</p> <p>ホ. 本局分(平成29年度設定) 9,014(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							へ．開発建設部分（平成24年度設定）	0(227)
							ト．開発建設部分（平成25年度設定）	98(195)
							チ．開発建設部分（平成26年度設定）	1,307(1,307)
							リ．開発建設部分（平成27年度設定）	129(375)
							ヌ．開発建設部分（平成28年度設定）	3,259(1,629)
							ル．開発建設部分（平成29年度設定）	1,537(0)
							プリンタ保守料	1,261(907)
							イ．本局分（平成24年度設定）（モノクロ）	0(1)
							ロ．本局分（平成25年度設定）（モノクロ）	3(13)
							ハ．本局分（平成26年度設定）（モノクロ）	105(105)
							ニ．本局分（平成27年度設定）（モノクロ）	9(14)
							ホ．本局分（平成28年度設定）（モノクロ）	143(108)
							へ．本局分（平成29年度設定）（モノクロ）	52(0)
							ト．開発建設部分（平成28年度設定）（モノクロ）	19(14)
							チ．本局分（平成24年度設定）（カラー）	0(3)
							リ．本局分（平成25年度設定）（カラー）	5(22)
							ヌ．本局分（平成26年度設定）（カラー）	202(202)
							ル．本局分（平成27年度設定）（カラー）	25(27)
							ヲ．本局分（平成28年度設定）（カラー）	531(398)
							ワ．本局分平成29年度設定）（カラー）	167(0)
							北海道開発局LAN関係サーバ整備経費保守料		
							イ．本局分（平成24年度設定）	0(470)
							業務支援サーバ整備経費		
							イ．本局分（平成24年度設定）	0(135)
							Webサーバ整備業務		
							イ．本局分（平成24年度設定）	0(457)
							中核データベースサーバ経費		
							イ．本局分（平成26年度設定）	1,443(1,443)
							メール中継サーバ経費		
							イ．本局分（平成27年度設定）	370(156)
							行政ネットワーク整備経費保守料		
							イ．本局分（平成28年度設定）	6,123(1,021)
							(2)開発行政情報機器経費	16,668(50,197)
							複写機保守料	3,063(10,160)
							イ．本局分（平成24年度設定）	0(620)
							ロ．本局分（平成28年度設定）	3,063(9,540)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							複合機保守料 12,568(38,764)
							イ. 本局分(平成24年度設定) 0(2,874)
							ロ. 本局分(平成26年度設定) 3,157(3,157)
							ハ. 本局分(平成28年度設定) 9,411(32,733)
							北海道開発局業務システムサーバ整備経費保守料 1,037(1,273)
							イ. 本局分(平成25年度設定) 38(178)
							ロ. 本局分(平成26年度設定) 45(45)
							ハ. 本局分(平成27年度設定) 542(726)
							ニ. 本局分(平成28年度設定) 389(324)
							ホ. 本局分(平成29年度設定) 23(0)
							国庫債務負担行為の内訳(機器保守)
							国庫債務負担 支出予定額
							区分 行為限度額 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度
							平成25年度 2,913 407 716 716 716 298 0 0 0 0
							平成26年度 98,697 0 7,616 13,904 13,904 13,904 6,289 0 0 0
							平成27年度 6,776 0 0 680 1,256 1,256 984 440 0 0
							平成28年度 244,768 0 0 0 45,767 61,192 61,192 61,192 15,425 0
							平成29年度 85,724 0 0 0 0 10,793 21,431 21,431 21,431 10,638
							計 438,878 407 8,332 15,300 61,643 87,443 89,896 83,063 36,856 10,638
95059-2123-09-4211	電子計算機借料	73,357	97,659			24,302	1. 借料及び損料 97,659(73,357)
							(1) 開発行政情報通信システム経費 86,845(51,295)
							クライアントパソコン 51,397(27,578)
							イ. 本局分(平成24年度設定) 0(2,744)
							ロ. 本局分(平成25年度設定) 721(1,442)
							ハ. 本局分(平成26年度設定) 12,507(12,507)
							ニ. 本局分(平成27年度設定) 586(1,354)
							ホ. 本局分(平成29年度設定) 21,963(0)
							ヘ. 開発建設部分(平成24年度設定) 0(1,084)
							ト. 開発建設部分(平成25年度設定) 409(818)
							チ. 開発建設部分(平成26年度設定) 2,125(2,125)
							リ. 開発建設部分(平成27年度設定) 414(944)
							ヌ. 開発建設部分(平成28年度設定) 9,120(4,560)
							ル. 開発建設部分(平成29年度設定) 3,552(0)
							プリンタ 3,164(2,493)
							イ. 本局分(平成24年度設定)(モノクロ) 0(12)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ロ．本局分(平成25年度設定)(モノクロ) 31(122)
							ハ．本局分(平成26年度設定)(モノクロ) 187(187)
							ニ．本局分(平成27年度設定)(モノクロ) 32(58)
							ホ．本局分(平成28年度設定)(モノクロ) 411(308)
							ヘ．本局分(平成29年度設定)(モノクロ) 251(0)
							ト．開発建設部分(平成28年度設定)(モノクロ) 50(38)
							チ．本局分(平成24年度設定)(カラー) 0(26)
							リ．本局分(平成25年度設定)(カラー) 75(299)
							ヌ．本局分(平成26年度設定)(カラー) 485(485)
							ル．本局分(平成27年度設定)(カラー) 64(78)
							ヲ．本局分(平成28年度設定)(カラー) 1,173(880)
							ワ．本局分(平成29年度設定)(カラー) 405(0)
							北海道開発局LAN関係サーバ整備経費
							イ．本局分(平成24年度設定) 0(5,553)
							業務支援サーバ整備経費
							イ．本局分(平成24年度設定) 0(541)
							Webサーバ整備業務
							イ．本局分(平成24年度設定) 0(2,224)
							中核データベースサーバ経費
							イ．本局分(平成26年度設定) 6,357(6,357)
							メール中継サーバ経費
							イ．本局分(平成27年度設定) 671(2,340)
							行政ネットワーク整備経費保守料
							イ．本局分(平成28年度設定) 25,256(4,209)
							(2) 開発行政情報機器経費 10,814(22,062)
							複写機 986(2,991)
							イ．本局分(平成24年度設定) 0(143)
							ロ．本局分(平成28年度設定) 986(2,848)
							複合機 5,347(13,757)
							イ．本局分(平成24年度設定) 0(593)
							ロ．本局分(平成26年度設定) 1,133(1,133)
							ハ．本局分(平成28年度設定) 4,214(12,031)
							北海道開発局業務システムサーバ整備経費 4,481(5,314)
							イ．本局分(平成25年度設定) 73(392)
							ロ．本局分(平成26年度設定) 350(350)
							ハ．本局分(平成27年度設定) 3,678(4,298)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						二．本局分(平成28年度設定) 329(274) ホ．本局分(平成29年度設定) 51(0)
						国庫債務負担行為の内訳(機器賃貸)
						国庫債務負担 支出予定額
						区分 行為限度額 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度
						平成25年度 12,937 1,763 3,073 3,073 3,073 1,309 0 0 0 0
						平成26年度 137,025 0 10,116 23,144 23,144 23,144 13,028 0 0 0
						平成27年度 33,884 0 0 3,375 5,445 5,445 3,853 1,150 0 0
						平成28年度 216,777 0 0 0 25,148 54,194 54,194 54,194 29,047 0
						平成29年度 207,831 0 0 0 0 26,222 51,958 54,958 54,958 25,735
						計 608,454 1,763 13,189 29,252 56,810 110,314 123,033 107,302 81,005 25,735
011	行政情報基盤システム等 整備経費					
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費	13,986	13,958		28	1．雑役務費 (1)行政情報基盤システム等整備経費 13,958(13,986)
						国庫債務負担行為の内訳
						国庫債務負担 支出予定額
						区分 行為限度額 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度
						行政情報基盤システム等整備経費 52,915 65 5,369 13,986 13,958 11,669
011	情報通信推進経費	82,959	87,947		4,988	
	006 行政情報通信強化経費	82,234	87,947		5,713	(要求要旨) 北海道開発行政の情報通信機能強化のために必要な経費を要求する。
						区分 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
						情報処理業務庁費 (89,324) (63,527) (58,153) (79,631) (66,426) 89,324 63,527 58,153 79,631 66,426
						通信専用料 (4,217) (3,157) (3,301) (3,301) (2,792) 4,217 3,157 3,301 3,301 2,792
						電子計算機借料 (43,508) (14,197) (12,781) (10,274) (1,864) 43,508 14,197 12,781 10,274 1,864
						計 (137,049) (80,881) (74,235) (93,206) (71,082) 137,049 80,881 74,235 93,206 71,082
						(注) 上段()書きは補正後予算額
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費	76,465	85,179		8,714	1．備品費 (1)開発行政情報通信システム経費 3,376(298) 2．消耗品費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 開発行政情報通信システム経費 6,242(6,847)
							3. 通信運搬費
							(1) 開発行政情報通信システム経費 188(245)
							4. 雑役務費 75,373(69,075)
							(1) 開発行政情報通信システム経費 67,862(61,564)
							LAN運用管理支援業務 38,152(40,773)
							北海道開発局ネットワーク機器経費 0(3,670)
							グループウェアシステム管理サーバ経費 0(1,234)
							複合機保守料
							イ. 本局分(国庫債務負担行為移行分)
							北海道開発局LAN関係サーバ整備経費保守料 0(38)
							北海道開発局LAN関係サーバ整備経費保守料 0(933)
							業務支援サーバ整備経費 358(187)
							Webサーバ整備業務 0(162)
							次期端末管理システム更新検討業務 0(1,425)
							暗号化端末設定経費 0(699)
							人事・給与関係業務情報システム導入 21,067(7,386)
							人事・給与関係業務補充ツール改修 3,405(4,966)
							次期行政情報システム更新検討業務 2,629(0)
							情報管理室監視体制強化経費 2,160(0)
							資金前途官吏システム保守 91(91)
							(2) 情報連絡体制強化経費 7,511(7,511)
							iJAMP情報料 4,536(4,536)
							企業情報提供業務 2,916(2,916)
							倒産企業情報提供業務 59(59)
							計 85,179(76,465)
	95059-2123-09-4120 通信専用料	1,667	1,680			13	1. 通信運搬費
							(1) 開発行政情報通信システム経費
							通信回線使用料
							イ. インターネット接続料 1,680(1,667)
	95059-2123-09-4211 電子計算機借料	4,102	1,088			3,014	1. 借料及び損料
							(1) 開発行政情報通信システム経費 1,088(4,102)
							クライアントパソコン 973(1,765)
							イ. 本局分(国庫債務負担行為移行分) 859(1,432)
							ロ. 開発建設部分(国庫債務負担行為移行分) 114(333)
							北海道開発局ネットワーク機器経費 0(491)
							グループウェアシステム管理サーバ経費 0(1,244)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
016	電子入札システム経費	725	0	725	<p>北海道開発局LAN関係サーバ整備経費 0(366)</p> <p>複合機</p> <p>イ. 本局分(国庫債務負担行為移行分) 0(6)</p> <p>業務支援サーバ整備経費 115(57)</p> <p>Webサーバ整備業務 0(173)</p> <p>(要求要旨) 北海道開発局の政府調達(公共事業を除く)手続きの入札・開札の電子化のために必要な経費を要求する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>23 年 度</th> <th>24 年 度</th> <th>25 年 度</th> <th>26 年 度</th> <th>27 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情 報 処 理 業 務 庁 費</td> <td>(441)</td> <td>(718)</td> <td>(982)</td> <td>(1,032)</td> <td>(792)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>441</td> <td>718</td> <td>982</td> <td>1,032</td> <td>792</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上段()書きは補正後予算額</p> <p>1. 雑役務費</p> <p>(1) 運用経費 0(725)</p>	区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	情 報 処 理 業 務 庁 費	(441)	(718)	(982)	(1,032)	(792)		441	718	982	1,032	792
区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度																		
情 報 処 理 業 務 庁 費	(441)	(718)	(982)	(1,032)	(792)																		
	441	718	982	1,032	792																		

要求 番号	事 項	前 予 算	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
231	030 北海道治水海岸事業工事 諸費					
	01-41 北海道治水海岸事業工事 諸費に必要な経費	10,310,000	10,616,000		306,000	
	001 既定定員に伴う経費(治 水)					
	001 人 件 費	7,263,238	7,630,474		367,236	
	41051-1201-02-0000 職員基本給	3,261,657	3,321,924		60,267	
	02-0100 職員俸給	3,088,794	3,147,471		58,677	
	02-0200 扶養手当	116,872	116,872		0	
	02-0300 地域手当	55,991	57,581		1,590	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当	1,695,547	1,748,269		52,722	
	03-0100 管理職手当	93,740	93,740		0	
	03-0300 通勤手当	51,601	51,601		0	
	03-0400 特殊勤務手当	63	175		112	
	03-0500 特勤勤務手当	10,798	10,879		81	
	03-0600 宿日直手当	1,346	1,290		56	
	03-0700 期末手当	769,487	785,685		16,198	
	03-0800 勤勉手当	473,793	483,825		10,032	
	03-1000 寒冷地手当	79,024	79,024		0	
	03-1100 住居手当	62,126	62,126		0	
	03-1200 単身赴任手当	60,931	60,931		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	1,124	1,199		75	
	03-1700 広域異動手当	91,514	117,794		26,280	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当	431,100	431,465		365	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与	19,255	19,255		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	106,718	125,364		18,646	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	101,530	120,223		18,693	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	5,188	5,141		47	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費	9,687	9,687		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当	470,855	711,151		240,296	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	1,268,419	1,263,359		5,060	
	003 既定定員に伴う経費(海 岸)					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 人 件 費		15,978	16,147		169	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		7,641	7,694		53	
	02-0100 職員俸給		7,328	7,378		50	
	02-0200 扶養手当		225	225		0	
	02-0300 地域手当		88	91		3	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		3,565	3,650		85	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		210	210		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		1,774	1,787		13	
	03-0800 勤勉手当		1,094	1,102		8	
	03-1000 寒冷地手当		239	239		0	
	03-1100 住居手当		28	28		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		220	284		64	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		780	785		5	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		230	215		15	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		3,762	3,803		41	
	006 定員合理化に伴う経費(治水)						
	001 人 件 費		0	49,273		49,273	
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	27,821		27,821	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		0	11,750		11,750	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	1,229		1,229	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	6,028		6,028	
	03-0800 勤勉手当		0	3,709		3,709	
	03-1000 寒冷地手当		0	784		784	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	3,648		3,648	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員担金		0	6,054		6,054	
008	定員合理化に伴う経費(海岸)						
001	人件費						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
011	増員要求に伴う経費(治 水)						
001	人 件 費		0	19,701		19,701	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		0	11,818		11,818	
	02-0100 職員俸給		0	11,768		11,768	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	50		50	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		0	3,934		3,934	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	716		716	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	1,715		1,715	
	03-0800 勤勉手当		0	1,024		1,024	
	03-1000 寒冷地手当		0	479		479	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	1,549		1,549	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	2,400		2,400	
012	増員要求に伴う経費(海 岸)						

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	人 件 費						
41051-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
41051-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0500	特地勤務手当		0	0		0	
03-0600	宿日直手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
41051-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
41051-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
41051-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
41051-1151-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
41051-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
41051-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
013	振替定員に伴う経費(治 水)						
001	人 件 費		0	25,318		25,318	
01	自律的再配置に伴う増		0	31,810		31,810	
41051-1201-02-0000	職員基本給		0	19,475		19,475	
02-0100	職員俸給		0	17,982		17,982	
02-0200	扶養手当		0	1,404		1,404	
02-0300	地域手当		0	89		89	
41051-1201-03-0000	職員諸手当		0	6,227		6,227	
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	716		716	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		对 前 年 度 比 較 增 減	備 考
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	2,947		2,947	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	1,760		1,760	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	804		804	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	2,368		2,368	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	3,740		3,740	
06	業務改革に伴う減		0	57,128		57,128	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		0	32,553		32,553	
	02-0100 職員俸給		0	30,779		30,779	
	02-0200 扶養手当		0	1,404		1,404	
	02-0300 地域手当		0	370		370	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		0	13,655		13,655	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	920		920	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	7,308		7,308	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	4,498		4,498	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	929		929	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	4,082		4,082	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費			0	0			0	
	41051-1201-05-1500 退職手当			0	0			0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	6,838			6,838	
014	振替定員に伴う経費(海 岸)								
001	人 件 費								
	41051-1201-02-0000 職員基本給								
	02-0100 職員俸給			0	0			0	
	02-0200 扶養手当			0	0			0	
	02-0300 地域手当			0	0			0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当								
	03-0100 管理職手当			0	0			0	
	03-0300 通勤手当			0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当			0	0			0	
	03-0500 特勤勤務手当			0	0			0	
	03-0600 宿日直手当			0	0			0	
	03-0700 期末手当			0	0			0	
	03-0800 勤勉手当			0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当			0	0			0	
	03-1100 住居手当			0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0			0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当			0	0			0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与			0	0			0	
	41051-1201-05-1200 退職者給与			0	0			0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費			0	0			0	
	41051-1201-05-1500 退職手当			0	0			0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0			0	
016	人当経費(治水)			3,014,762	3,009,416			5,346	
	41089-1111-05-2100 児童手当			68,545	68,545			0	
	41051-1209-06-0110 諸謝金			8,065	8,065			0	1. 会議等出席謝金 5,340(5,340) 2. 講演等謝金 2,536(2,536) 3. 作業協力等謝金 189(189) 計 8,065(8,065)
	41051-1202-08-2010 職員旅費			75,994	75,861			133	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1202-08-2020 日 額 旅 費	55,467	55,395			72	
	41051-1202-08-3010 赴 任 旅 費	29,599	29,599			0	
	41051-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	5,562	5,502			60	
	41051-1203-09-1010 庁 費	43,002	42,626			376	1. 備品費 333(400) 2. 消耗品費 8,166(8,816) 3. 印刷製本費 215(215) 4. 通信運搬費 3,991(3,991) 5. 光熱水料 6,543(6,534) (1) 電気料 6,382(6,374) (2) ガス料 0(0) (3) 水道料 161(160) 0 1 . 上水道 - その他 127(127) 0 2 . 下水道 - その他 34(33) 6. 借料及び損料 874(274) 7. 会議費 35(35) 8. 雑役務費 14,060(14,157) 9. 燃料費 0 1 . A重油 541(667) 1 0 . 職員厚生経費 7,868(7,913) 計 42,626(43,002)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁費	373,741	372,871			870	1. 消耗品費 6,035(3,779) 2. 通信運搬費 3,487(3,521) 3. 借料及び損料 0(0) 4. 雑役務費 363,349(366,441) 計 372,871(373,741)
	41051-1203-09-2025 用地処理事務費	52	50			2	1. 借料及び損料 50(52) 2. 会議費 0(0) 計 50(52)
	41051-1203-09-2030 工 事 雑 費	1,470,697	1,457,837			12,860	1. 備品費 18,252(19,634) 2. 消耗品費 122,137(122,142) 3. 被服費 4,747(4,747) 4. 印刷製本費 405(513) 5. 通信運搬費 75,994(74,199) 6. 光熱水料 145,407(145,403) (1) 電気料 127,451(127,450) (2) ガス料 5,874(5,954)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3)水道料 12,082(11,999)
							01.上水道-その他 8,190(8,176)
							02.下水道-その他 3,892(3,823)
							7.借料及び損料 5,745(5,395)
							8.賃金 207,407(206,785)
							9.保険料 40,139(38,594)
							10.子ども・子育て拠出金 581(490)
							11.雑役務費 782,841(796,022)
							12.燃料費 54,182(56,773)
							01.灯油 19,760(20,769)
							02.A重油 34,422(36,004)
							計 1,457,837(1,470,697)
	41051-1203-09-2781 広 報 費	171,348		170,998		350	1.消耗品費 1,750(3,850)
							2.印刷製本費 8,530(4,800)
							3.借料及び損料 1,830(2,030)
							4.雑役務費 158,888(160,668)
							計 170,998(171,348)
	41051-1203-09-3131 車 両 費	328,591		322,459		6,132	1.備品費 428(459)
							2.借料及び損料 171(174)
							3.保険料 1,550(1,673)
							4.自動車交換差金 13,584(15,848)
							5.雑役務費 273,747(276,583)
							6.自動車維持費 32,979(33,854)
							計 322,459(328,591)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料	203,506		227,005		23,499	
	41199-1133-09-9030 自動車重量税	6,610		5,400		1,210	自動車重量税 5,400(6,610)
	41029-1135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	171,064		164,284		6,780	
	41051-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	2,919		2,919		0	
	41051-1959-18-5310 精算還付金	0		0		0	
018	人当経費(海岸)	16,022		14,853		1,169	
	41089-1111-05-2100 児童手当	0		0		0	
	41051-1209-06-0110 諸謝金	168		168		0	1.会議等出席謝金 168(168)
							2.講演等謝金 0(0)
							3.作業協力等謝金 0(0)
							計 168(168)

要求 番号	事 項	前 予 算	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費		754	753	1	
	41051-1202-08-2020 日 額 旅 費		347	347	0	
	41051-1202-08-3010 赴 任 旅 費		90	90	0	
	41051-1202-08-6010 委 員 等 旅 費		168	211	43	
	41051-1203-09-1010 庁 費		732	732	0	1. 備品費 0(0)
						2. 消耗品費 192(192)
						3. 印刷製本費 51(51)
						4. 通信運搬費 168(168)
						5. 光熱水料
						(1) 電気料 0(0)
						(2) ガス料 0(0)
						(3) 水道料
						0 1 . 上水道 - その他 0(0)
						0 2 . 下水道 - その他 0(0)
						6. 借料及び損料 0(0)
						7. 会議費 0(0)
						8. 雑役務費 298(298)
						9. 燃料費
						0 1 . A 重油 0(0)
						1 0 . 職員厚生経費 23(23)
						計 732(732)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁費		932	700	232	1. 消耗品費 14(19)
						2. 通信運搬費 0(0)
						3. 借料及び損料 0(0)
						4. 雑役務費 686(913)
						計 700(932)
	41051-1203-09-2025 用地処理事務費		0	0	0	1. 借料及び損料 0(0)
						2. 会議費 0(0)
						計 0(0)
	41051-1203-09-2030 工 事 雑 費		7,738	6,346	1,392	1. 備品費 525(525)
						2. 消耗品費 1,319(1,319)
						3. 被服費 17(17)
						4. 印刷製本費 1(2)
						5. 通信運搬費 280(2,075)
						6. 光熱水料 507(489)
						(1) 電気料 449(431)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)ガス料 16(17)
							(3)水道料 42(41)
							01.上水道-その他 30(29)
							02.下水道-その他 12(12)
							7.借料及び損料 19(376)
							8.賃金 0(0)
							9.保険料 0(0)
							10.子ども・子育て拠出金 0(0)
							11.雑役務費 3,480(2,739)
							12.燃料費 198(196)
							01.灯油 72(71)
							02.A重油 126(125)
							計 6,346(7,738)
	41051-1203-09-2781 広 報 費		250	600		350	1.消耗品費 0(0)
							2.印刷製本費 0(100)
							3.借料及び損料 0(0)
							4.雑役務費 600(150)
							計 600(250)
	41051-1203-09-3131 車 両 費		4,823	4,860		37	1.借料及び損料 0(0)
							2.保険料 28(0)
							3.自動車交換差金 0(0)
							4.雑役務費 4,345(4,390)
							5.自動車維持費 487(433)
							計 4,860(4,823)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料		20	0		20	
	41199-1133-09-9030 自動車重量税		0	46		46	自動車重量税 46(0)
	41029-1135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金		0	0		0	
	41051-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金		0	0		0	
	41051-1959-18-5310 精 算 還 付 金		0	0		0	
	045 北海道道路整備事業工事 諸費						
232	01-42 北海道道路整備事業工事 諸費に必要な経費		18,852,000	19,015,000		163,000	
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費		14,048,686	14,222,214		173,528	
	42052-1201-02-0000 職員基本給		6,086,279	6,270,281		184,002	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給	5,803,804	5,986,236			182,432	
	02-0200 扶養手当	226,658	226,658			0	
	02-0300 地域手当	55,817	57,387			1,570	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当	3,208,425	3,343,550			135,125	
	03-0100 管理職手当	161,115	161,115			0	
	03-0300 通勤手当	89,289	89,289			0	
	03-0400 特殊勤務手当	398	398			0	
	03-0500 特地勤務手当	7,860	7,917			57	
	03-0700 期末手当	1,447,987	1,497,143			49,156	
	03-0800 勤勉手当	888,610	918,919			30,309	
	03-1000 寒冷地手当	143,622	143,622			0	
	03-1100 住居手当	117,784	117,784			0	
	03-1200 単身赴任手当	151,931	151,931			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	3,581	2,885			696	
	03-1700 広域異動手当	196,248	252,547			56,299	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当	1,286,720	1,276,083			10,637	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0			0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与	50,760	50,760			0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	162,094	202,329			40,235	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	160,349	200,632			40,283	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	1,745	1,697			48	
	42052-1151-05-1400 公務災害補償費	82,400	82,400			0	
	42052-1201-05-1500 退職手当	769,280	626,471			142,809	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	2,402,728	2,370,340			32,388	
006	定員合理化に伴う経費						
001	人件費	0	158,310			158,310	
	42052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	89,428			89,428	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	0			0	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当	0	37,690			37,690	
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	3,789			3,789	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	19,491		19,491	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	11,994		11,994	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	2,416		2,416	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	11,726		11,726	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	42052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	19,466		19,466	
	011 増員要求に伴う経費						
	001 人 件 費		0	36,945		36,945	
	42052-1201-02-0000 職員基本給		0	22,385		22,385	
	02-0100 職員俸給		0	22,050		22,050	
	02-0200 扶養手当		0	234		234	
	02-0300 地域手当		0	101		101	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		0	7,176		7,176	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	1,279		1,279	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	3,078		3,078	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	1,835		1,835	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	984		984	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	2,903		2,903	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	4,481		4,481	
	013 振替定員に伴う経費						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	人 件 費		0	58,089		58,089	
01	自律的再配置に伴う増		0	73,883		73,883	
	42052-1201-02-0000 職員基本給		0	45,175		45,175	
	02-0100 職員俸給		0	42,044		42,044	
	02-0200 扶養手当		0	3,042		3,042	
	02-0300 地域手当		0	89		89	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		0	14,462		14,462	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	1,740		1,740	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	6,816		6,816	
	03-0800 勤勉手当		0	4,070		4,070	
	03-1000 寒冷地手当		0	1,836		1,836	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	5,523		5,523	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	42052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	8,723		8,723	
06	業務改革に伴う減		0	131,972		131,972	
	42052-1201-02-0000 職員基本給		0	75,137		75,137	
	02-0100 職員俸給		0	71,270		71,270	
	02-0200 扶養手当		0	3,744		3,744	
	02-0300 地域手当		0	123		123	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		0	31,632		31,632	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	2,047		2,047	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	16,952		16,952	
	03-0800 勤勉手当		0	10,432		10,432	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当		0	2,201		2,201	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	9,360		9,360	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	42052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	15,843		15,843	
016	人 当 経 費	4,803,314		4,972,240		168,926	
	42089-1111-05-2100 児童手当		128,220	128,220		0	
	42052-1209-06-0110 諸謝金		2,839	2,836		3	1. 会議等出席謝金 1,505(1,508) 2. 講演等謝金 1,142(1,142) 3. 作業協力等謝金 189(189) 計 2,836(2,839)
	42052-1202-08-2010 職員旅費		87,641	87,201		440	
	42052-1202-08-2020 日額旅費		120,252	119,535		717	
	42052-1202-08-3010 赴任旅費		52,288	52,288		0	
	42052-1202-08-6010 委員等旅費		1,315	1,312		3	
	42052-1203-09-1010 庁費		252,883	250,429		2,454	1. 備品費 12,404(13,746) 2. 消耗品費 36,941(37,339) 3. 印刷製本費 2,660(2,717) 4. 通信運搬費 40,254(40,254) 5. 光熱水料 12,664(12,612) (1) 電気料 12,340(12,293) (2) ガス料 0(0) (3) 水道料 324(319) 01. 上水道 - その他 256(252) 02. 下水道 - その他 68(67) 6. 借料及び損料 1,421(1,754) 7. 会議費 67(64) 8. 賃金 1,813(1,755) 9. 保険料 297(295) 10. 子ども・子育て拠出金 4(4)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 1 . 雑役務費 126,780(126,848) 1 2 . 燃料費 0 1 . A重油 1,099(1,321) 1 3 . 職員厚生経費 14,025(14,174) 計 250,429(252,883) 1 . 消耗品費 13,061(6,614) 2 . 通信運搬費 6,238(6,332) 3 . 借料及び損料 0(0) 4 . 雑役務費 689,812(659,273) 計 709,111(672,219)
42052-1203-09-1040	情報処理業務庁費	672,219	709,111		36,892	
42052-1203-09-2025	用地処理事務費	105	104		1	1 . 借料及び損料 104(105) 2 . 会議費 0(0) 計 104(105)
42052-1203-09-2030	工事雑費	2,376,428	2,397,001		20,573	1 . 備品費 21,359(22,932) 2 . 消耗品費 191,190(191,206) 3 . 被服費 7,175(7,175) 4 . 印刷製本費 827(1,049) 5 . 通信運搬費 113,692(113,694) 6 . 光熱水料 235,712(238,070) (1) 電気料 201,396(203,515) (2) ガス料 10,965(11,221) (3) 水道料 23,351(23,334) 0 1 . 上水道 - その他 15,705(15,743) 0 2 . 下水道 - その他 7,646(7,591) 7 . 借料及び損料 5,582(5,678) 8 . 賃金 391,380(392,897) 9 . 保険料 71,258(64,287) 1 0 . 子ども・子育て拠出金 1,033(817) 1 1 . 雑役務費 1,277,685(1,252,251) 1 2 . 燃料費 80,108(86,372) 0 1 . 灯油 38,035(41,071) 0 2 . A重油 42,073(45,301) 計 2,397,001(2,376,428)
42052-1203-09-2781	広報費	60,905	60,905		0	1 . 消耗品費 1,314(1,036) 2 . 印刷製本費 13,316(13,068) 3 . 通信運搬費 220(70)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4.借料及び損料 2,005(2,860)
							5.雑役務費 44,050(43,871)
							計 60,905(60,905)
	42052-1203-09-3131 車 両 費	640,277		634,741		5,536	1.備品費 428(459)
							2.借料及び損料 257(261)
							3.保険料 3,478(3,577)
							4.自動車交換差金 40,752(38,488)
							5.雑役務費 525,768(531,214)
							6.自動車維持費 64,058(66,278)
							計 634,741(640,277)
	42052-1203-09-4211 電子計算機借料	262,650		384,136		121,486	
	42199-1133-09-9030 自動車重量税	81,541		83,749		2,208	自動車重量税 83,749(81,541)
	42029-1135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	31,020		27,941		3,079	
	42052-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	32,731		32,731		0	
	050 北海道港湾空港整備事業 工事諸費						
233	01-43 北海道港湾空港整備事業 工事諸費に必要な経費	3,487,000		3,497,000		10,000	
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費	2,611,001		2,620,243		9,242	
	43052-1201-02-0000 職員基本給	1,080,466		1,095,395		14,929	
	02-0100 職員俸給	1,030,875		1,045,437		14,562	
	02-0200 扶養手当	36,641		36,641		0	
	02-0300 地域手当	12,950		13,317		367	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当	625,396		646,425		21,029	
	03-0100 管理職手当	51,978		51,978		0	
	03-0300 通勤手当	12,648		12,750		102	
	03-0400 特殊勤務手当	10		10		0	
	03-0500 特勤勤務手当	0		0		0	
	03-0600 宿日直手当	0		0		0	
	03-0700 期末手当	262,542		266,700		4,158	
	03-0800 勤勉手当	161,420		163,989		2,569	
	03-1000 寒冷地手当	23,631		23,631		0	
	03-1100 住居手当	24,280		24,280		0	
	03-1200 単身赴任手当	39,380		39,380		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		90	104	14	
	03-1700 広域異動手当	49,417		63,603	14,186	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当	158,741		153,763	4,978	
	43052-1201-05-0600 常勤職員給与	0		0	0	
	43052-1201-05-1200 休職者給与	9,193		9,193	0	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	49,779		36,198	13,581	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0		0	0	
	43052-1151-05-1400 公務災害補償費	25,565		25,565	0	
	43052-1201-05-1500 退職手当	231,865		235,462	3,597	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	429,996		418,242	11,754	
006	定員合理化に伴う経費					
001	人件費	0		8,213	8,213	
	43052-1201-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0		4,637	4,637	
	02-0200 扶養手当	0		0	0	
	02-0300 地域手当	0		0	0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当	0		1,959	1,959	
	03-0100 管理職手当	0		0	0	
	03-0300 通勤手当	0		205	205	
	03-0400 特殊勤務手当	0		0	0	
	03-0500 特勤勤務手当	0		0	0	
	03-0600 宿日直手当	0		0	0	
	03-0700 期末手当	0		1,005	1,005	
	03-0800 勤勉手当	0		618	618	
	03-1000 寒冷地手当	0		131	131	
	03-1100 住居手当	0		0	0	
	03-1200 単身赴任手当	0		0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0		0	0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当	0		608	608	
	43052-1201-05-0600 常勤職員給与	0		0	0	
	43052-1201-05-1200 休職者給与	0		0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	43052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	43052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員担金		0	1,009		1,009	
	011 増員要求に伴う経費						
	001 人 件 費		0	2,255		2,255	
	43052-1201-02-0000 職 員 基 本 給		0	1,475		1,475	
	02-0100 職 員 俸 給		0	1,358		1,358	
	02-0200 扶 養 手 当		0	117		117	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	43052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		0	336		336	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	51		51	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	106		106	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	62		62	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	117		117	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	178		178	
	43052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	43052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	43052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	43052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	266		266	
013	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費		0	16,562		16,562	
01	自律的再配置に伴う増		0	5,599		5,599	
	43052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	3,362		3,362	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	1,113		1,113	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	204		204	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	488		488	
	03-0800 勤勉手当		0	292		292	
	03-1000 寒冷地手当		0	129		129	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	440		440	
	43052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	43052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	43052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	684		684	
06	業務改革に伴う減		0	15,414		15,414	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	8,745		8,745	
	02-0100 職員俸給		0	8,511		8,511	
	02-0200 扶養手当		0	234		234	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	0		0	
43052-1201-03-0000	職員諸手当		0	3,680		3,680	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	306		306	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	1,936		1,936	
	03-0800 勤勉手当		0	1,192		1,192	
	03-1000 寒冷地手当		0	246		246	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
43052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	1,116		1,116	
43052-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
43052-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
43052-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
43052-1151-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
43052-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
43052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	1,873		1,873	
11	その他		0	6,747		6,747	
43052-1201-02-0000	職員基本給		0	3,842		3,842	
	02-0100 職員俸給		0	3,608		3,608	
	02-0200 扶養手当		0	234		234	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
43052-1201-03-0000	職員諸手当		0	1,627		1,627	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	102		102	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		0	872	872	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	536	536	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	117	117	
	03-1100 住 居 手 当		0	0	0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0	0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0	0	
	43052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	473	473	
	43052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0	0	
	43052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0	0	
	43052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与					
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0	0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0	0	
	43052-1151-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0	0	0	
	43052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0	0	
	43052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0	805	805	
016	人 当 経 費	875,999		899,277	23,278	
	43089-1111-05-2100 児 童 手 当	17,835		17,835	0	
	43052-1209-06-0110 諸 謝 金	336		336	0	1. 会議等出席謝金 8(8) 2. 講演等謝金 328(328) 計 336(336)
	43052-1202-08-2010 職 員 旅 費	22,256		22,224	32	
	43052-1202-08-2020 日 額 旅 費	29,351		28,616	735	
	43052-1202-08-3010 赴 任 旅 費	18,107		18,107	0	
	43052-1203-09-1010 庁 費	82,259		81,940	319	1. 備品費 456(547) 2. 消耗品費 19,962(19,981) 3. 印刷製本費 473(490) 4. 通信運搬費 9,945(9,945) 5. 光熱水料 2,524(2,529) (1) 電気料 2,463(2,467) (2) ガス料 0(0) (3) 水道料 61(62) 01. 上水道 - その他 48(49) 02. 下水道 - その他 13(13)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6.借料及び損料 561(561)
							7.会議費 11(11)
							8.賃金 697(673)
							9.保険料 114(97)
							10.子ども・子育て拠出金 2(1)
							11.雑役務費 44,612(44,677)
							12.燃料費
							01.A重油 203(258)
							13.職員厚生経費 2,380(2,489)
							計 81,940(82,259)
	43052-1203-09-1040 情報処理業務庁費		121,565	122,431		866	1.消耗品費 1,150(1,277)
							2.通信運搬費 1,046(1,141)
							3.借料及び損料 0(0)
							4.雑役務費 120,235(119,147)
							計 122,431(121,565)
	43052-1203-09-2025 用地処理事務費		0	0		0	1.借料及び損料 0(0)
							2.会議費 0(0)
							計 0(0)
	43052-1203-09-2030 工事雑費		360,139	359,378		761	1.備品費 2,302(2,471)
							2.消耗品費 30,762(30,760)
							3.被服費 1,374(1,374)
							4.印刷製本費 158(201)
							5.通信運搬費 19,437(19,438)
							6.光熱水料
							(1)電気料 33,284(33,757)
							(2)ガス料 1,741(1,804)
							(3)水道料
							01.上水道-その他 2,804(2,794)
							02.下水道-その他 1,327(1,324)
							7.借料及び損料 1,399(1,400)
							8.賃金 75,296(75,170)
							9.保険料 13,935(17,240)
							10.子ども・子育て拠出金 202(219)
							11.雑役務費 158,398(153,614)
							12.燃料費
							01.灯油 8,541(9,430)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							0 2 . A 重油 8,418(9,143)
							計 359,378(360,139)
	43052-1203-09-2781 広 報 費	20,190	20,190			0	1 . 消耗品費 0(65)
							2 . 印刷製本費 2,693(2,007)
							3 . 通信運搬費 0(0)
							4 . 借料及び損料 3,730(2,390)
							5 . 雑役務費 13,767(15,728)
							計 20,190(20,190)
	43052-1203-09-3131 車 両 費	142,709	146,361			3,652	1 . 備品費 428(0)
							2 . 借料及び損料 257(261)
							3 . 保険料 762(793)
							4 . 自動車交換差金 6,792(2,264)
							5 . 雑役務費 122,524(123,193)
							6 . 自動車維持費 15,598(16,198)
							計 146,361(142,709)
	43052-1203-09-4211 電子計算機借料	50,027	71,509			21,482	
	43199-1133-09-9030 自動車重量税	857	752			105	自動車重量税 752(857)
	43029-1135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	6,679	5,909			770	
	43052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	3,689	3,689			0	
234	059 北海道都市環境整備事業 工事諸費						
	01-44 北海道都市環境整備事業 工事諸費に必要な経費	1,656,000	1,674,000			18,000	
	001 既定定員に伴う経費(都 市水)						
	001 人 件 費	116,078	117,274			1,196	
	44052-1201-02-0000 職員基本給	55,283	55,694			411	
	02-0100 職員俸給	52,356	52,744			388	
	02-0200 扶養手当	2,126	2,126			0	
	02-0300 地域手当	801	824			23	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当	28,093	28,762			669	
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	627	627			0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0			0	
	03-0500 特勤勤務手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	12,847	12,942			95	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当		7,901	7,959		58	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		1,439	1,439		0	
	03-1100 住 居 手 当		2,730	2,730		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		750	750		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		1,799	2,315		516	
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		7,380	7,428		48	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与						
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		25,322	25,390		68	
003	既 定 定 員 に 伴 う 経 費 (道 路 環 境)						
001	人 件 費	1,082,500		1,094,453		11,953	
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給		515,204	519,021		3,817	
	02-0100 職 員 俸 給		484,673	488,307		3,634	
	02-0200 扶 養 手 当		24,063	24,063		0	
	02-0300 地 域 手 当		6,468	6,651		183	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		246,925	253,365		6,440	
	03-0100 管 理 職 手 当		2,716	2,716		0	
	03-0300 通 勤 手 当		8,618	8,618		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		30	30		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		945	952		7	
	03-0700 期 末 手 当		120,499	121,402		903	
	03-0800 勤 勉 手 当		73,881	74,435		554	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		14,259	14,259		0	
	03-1100 住 居 手 当		5,100	5,100		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		3,518	3,518		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		105	126		21	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		17,254	22,209		4,955	
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		69,678	70,136		458	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		3,115	3,115		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		20,969	20,328		641	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		5,048	5,048		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当		30,937	31,703		766	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		190,624	191,737		1,113	
006	定員合理化に伴う経費(都 市水)						
001	人 件 費						
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
008	定員合理化に伴う経費(道 路環境)						
001	人 件 費						
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当			0	0			0	
44052-1201-03-0000	職員諸手当								
	03-0100 管理職手当			0	0			0	
	03-0300 通勤手当			0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当			0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当			0	0			0	
	03-0700 期末手当			0	0			0	
	03-0800 勤勉手当			0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当			0	0			0	
	03-1100 住居手当			0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0			0	
44052-1201-04-0100	超過勤務手当			0	0			0	
44052-1201-05-1200	休職者給与			0	0			0	
44052-1151-05-1400	公務災害補償費			0	0			0	
44052-1201-05-1500	退職手当			0	0			0	
44052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金			0	0			0	
011	増員要求に伴う経費(都 市水)								
001	人 件 費								
44052-1201-02-0000	職員基本給								
	02-0100 職員俸給			0	0			0	
	02-0300 地域手当			0	0			0	
44052-1201-03-0000	職員諸手当								
	03-0300 通勤手当			0	0			0	
	03-0700 期末手当			0	0			0	
	03-0800 勤勉手当			0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当			0	0			0	
44052-1201-04-0100	超過勤務手当			0	0			0	
44052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金			0	0			0	
013	増員要求に伴う経費(道 路環境)								
001	人 件 費			0	2,870			2,870	
44052-1201-02-0000	職員基本給			0	1,731			1,731	
	02-0100 職員俸給			0	1,681			1,681	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	50	50	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当		0	568	568	
	03-0300 通勤手当		0	102	102	
	03-0700 期末手当		0	251	251	
	03-0800 勤勉手当		0	150	150	
	03-1000 寒冷地手当		0	65	65	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	227	227	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	344	344	
016	人当経費(都市水)	47,922		48,726	804	
	44089-1111-05-2100 児童手当		840	840	0	
	44052-1209-06-0110 諸謝金		452	452	0	1. 会議等出席謝金 0(0) 2. 講演等謝金 452(452) 計 452(452)
	44052-1202-08-2010 職員旅費		380	379	1	
	44052-1202-08-2020 日額旅費		1,451	1,451	0	
	44052-1202-08-3010 赴任旅費		634	634	0	
	44052-1203-09-1010 庁費		271	271	0	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 87(87) 3. 印刷製本費 0(0) 4. 通信運搬費 0(0) 5. 光熱水料 (1) 電気料 0(0) (2) ガス料 0(0) (3) 水道料 01. 上水道 - その他 0(0) 02. 下水道 - その他 0(0) 6. 借料及び損料 0(0) 7. 会議費 1(1) 8. 雑役務費 52(52) 9. 燃料費 01. A重油 0(0) 10. 職員厚生経費 131(131) 計 271(271)
	44052-1203-09-1040 情報処理業務庁 費		3,757	3,696	61	1. 消耗品費 62(78) 2. 通信運搬費 56(56)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3.借料及び損料 0(0)
							4.雑役務費 3,578(3,623)
							計 3,696(3,757)
	44052-1203-09-2025 用地処理事務費		0	0		0	1.借料及び損料 0(0)
							2.会議費 0(0)
							計 0(0)
	44052-1203-09-2030 工事雑費	33,473		33,814		341	1.備品費 458(492)
							2.消耗品費 7,557(7,557)
							3.被服費 80(80)
							4.印刷製本費 19(24)
							5.通信運搬費 806(806)
							6.光熱水料 1,544(1,563)
							(1)電気料 1,377(1,400)
							(2)ガス料 29(28)
							(3)水道料 138(135)
							01.上水道-その他 82(80)
							02.下水道-その他 56(55)
							7.借料及び損料 41(40)
							8.賃金 5,448(5,546)
							9.保険料 891(930)
							10.子ども・子育て拠出金 13(12)
							11.雑役務費 16,666(16,089)
							12.燃料費 291(334)
							01.灯油 83(116)
							02.A重油 208(218)
							計 33,814(33,473)
	44052-1203-09-2781 広報費	4,396		4,396		0	1.消耗品費 0(0)
							2.印刷製本費 0(0)
							3.借料及び損料 50(50)
							4.雑役務費 4,346(4,346)
							計 4,396(4,396)
	44052-1203-09-3131 車両費		0	0		0	1.保険料 0(0)
							2.自動車交換差金 0(0)
							3.雑役務費 0(0)
							4.自動車維持費 0(0)
							計 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1203-09-4211 電子計算機借料		2,187	2,712		525	
	44199-1133-09-9030 自動車重量税		0	0		0	自動車重量税 0(0)
	44029-1135-16-7700 国有資産所在市町村交付金		0	0		0	
	44052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金		81	81		0	
018	人当経費(道路環境)		409,500	410,677		1,177	
	44089-1111-05-2100 児童手当		15,610	15,610		0	
	44052-1209-06-0110 諸謝金		116	112		4	1.会議等出席謝金 30(34) 2.講演等謝金 82(82) 計 112(116)
	44052-1202-08-2010 職員旅費		734	733		1	
	44052-1202-08-2020 日額旅費		7,347	7,319		28	
	44052-1202-08-3010 赴任旅費		3,871	3,871		0	
	44052-1203-09-1010 庁費		19,357	19,118		239	1.備品費 949(1,138) 2.消耗品費 2,363(2,375) 3.印刷製本費 423(439) 4.通信運搬費 3,127(3,127) 5.光熱水料 1,186(1,179) (1)電気料 1,154(1,149) (2)ガス料 0(0) (3)水道料 32(30) 01.上水道-その他 25(24) 02.下水道-その他 7(6) 6.借料及び損料 66(66) 7.会議費 8(8) 8.雑役務費 9,511(9,515) 9.燃料費 01.A重油 105(125) 10.職員厚生経費 1,380(1,385) 計 19,118(19,357)
	44052-1203-09-1040 情報処理業務庁費		51,695	44,948		6,747	1.消耗品費 661(727) 2.通信運搬費 601(598) 3.借料及び損料 0(0) 4.雑役務費 43,686(50,370) 計 44,948(51,695)
	44052-1203-09-2025 用地処理事務費		16	16		0	1.借料及び損料 16(16)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2.会議費 0(0)
							計 16(16)
	44052-1203-09-2030 工 事 雑 費	199,506	201,292			1,786	1.備品費 1,102(1,183)
							2.消耗品費 16,400(16,400)
							3.被服費 281(281)
							4.印刷製本費 85(108)
							5.通信運搬費 12,918(12,918)
							6.光熱水料 23,474(23,502)
							(1)電気料 19,941(19,956)
							(2)ガス料 1,464(1,491)
							(3)水道料 2,069(2,055)
							01.上水道-その他 1,358(1,353)
							02.下水道-その他 711(702)
							7.借料及び損料 171(181)
							8.賃金 26,364(26,367)
							9.保険料 7,545(7,710)
							10.子ども・子育て拠出金 109(96)
							11.雑務費 103,657(101,019)
							12.燃料費 9,186(9,741)
							01.灯油 4,440(4,715)
							02.A重油 4,746(5,026)
							計 201,292(199,506)
	44052-1203-09-2781 広 報 費	2,065	2,065			0	1.消耗品費 0(0)
							2.印刷製本費 1,305(1,505)
							3.借料及び損料 0(0)
							4.雑務費 760(560)
							計 2,065(2,065)
	44052-1203-09-3131 車 両 費	95,916	95,301			615	1.保険料 610(471)
							2.自動車交換差金 4,528(4,528)
							3.雑務費 78,213(79,024)
							4.自動車維持費 11,950(11,893)
							計 95,301(95,916)
	44052-1203-09-4211 電子計算機借料	10,505	17,648			7,143	
	44199-1133-09-9030 自動車重量税	487	601			114	自動車重量税 601(487)
	44029-1135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	901	669			232	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金		1,374	1,374		0	
235	060 北海道国営公園等事業工事諸費						
	01-45 北海道国営公園等事業工事諸費に必要な経費		90,865	115,174		24,309	
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人件費		64,759	66,050		1,291	
	45052-1201-02-0000 職員基本給		32,209	32,460		251	
	02-0100 職員俸給		29,350	29,575		225	
	02-0200 扶養手当		1,854	1,854		0	
	02-0300 地域手当		1,005	1,031		26	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当		19,142	19,844		702	
	03-0100 管理職手当		2,253	2,253		0	
	03-0300 通勤手当		996	996		0	
	03-0700 期末手当		7,465	7,750		285	
	03-0800 勤勉手当		4,586	4,770		184	
	03-1000 寒冷地手当		818	818		0	
	03-1100 住居手当		1,080	1,080		0	
	03-1200 単身赴任手当		1,080	1,080		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		45	45		0	
	03-1700 広域異動手当		819	1,052		233	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当		2,104	2,120		16	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		11,304	11,626		322	
	006 定員合理化に伴う経費						
	001 人件費						
	45052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
011	増員要求に伴う経費						
001	人件費		0	14,791		14,791	
	45052-1201-02-0000 職員基本給		0	9,118		9,118	
	02-0100 職員俸給		0	8,150		8,150	
	02-0200 扶養手当		0	702		702	
	02-0300 地域手当		0	266		266	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当		0	2,869		2,869	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	307		307	
	03-0700 期末手当		0	1,385		1,385	
	03-0800 勤勉手当		0	827		827	
	03-1000 寒冷地手当		0	350		350	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	1,101		1,101	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	1,703		1,703	
016	振替定員に伴う経費						
001	人件費						
01	自律的再配置に伴う増						
	45052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	45052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	45052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 員 担 金		0	0		0	
	06 業 務 改 革 に 伴 う 減						
	45052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	45052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	45052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	45052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 員 担 金		0	0		0	
	11 そ の 他						
	45052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	45052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
021	人 当 経 費	26,106		34,333		8,227	
	45089-1111-05-2100 児 童 手 当		660	660		0	
	45052-1202-08-2010 職 員 旅 費		585	589		4	
	45052-1202-08-2020 日 額 旅 費		178	191		13	
	45052-1202-08-3010 赴 任 旅 費		363	363		0	
	45052-1203-09-1010 庁 費		64	86		22	1. 消耗品費 0(0) 2. 会議費 1(1) 3. 職員厚生経費 85(63) 計 86(64)
	45052-1203-09-1040 情報処理業務庁 費	2,647		2,581		66	1. 消耗品費 33(27) 2. 通信運搬費 30(26) 3. 借料及び損料 0(0) 4. 雑役務費 2,518(2,594) 計 2,581(2,647)
	45052-1203-09-2030 工 事 雑 費	14,548		14,055		493	1. 備品費 269(289) 2. 消耗品費 1,077(1,077) 3. 被服費 61(61) 4. 印刷製本費 0(0) 5. 通信運搬費 1,336(1,336) 6. 光熱水料 4,664(4,664) (1) 電気料 4,614(4,614) (2) ガス料 0(0) (3) 水道料 50(50) 0 1 . 上水道 - その他 0(0) 0 2 . 下水道 - その他 50(50) 7. 借料及び損料 8(8) 8. 賃金 1,673(1,620) 9. 保険料 274(272) 1 0 . 子ども・子育て拠出金 4(3) 1 1 . 雑役務費 3,400(3,878)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					12. 燃料費
					01. 灯油 1,289(1,340)
					02. A重油 0(0)
					計 14,055(14,548)
	45052-1203-09-2781 広 報 費	49	49	0	1. 消耗品費 0(0)
					2. 印刷製本費 0(0)
					3. 借料及び損料 0(0)
					4. 雑役務費 49(49)
					計 49(49)
	45052-1203-09-3131 車 両 費	5,049	12,553	7,504	1. 備品費 2,294(0)
					2. 保険料 69(28)
					3. 自動車交換差金 0(0)
					4. 雑役務費 9,548(4,524)
					5. 自動車維持費 642(497)
					計 12,553(5,049)
	45052-1203-09-4211 電子計算機借料	1,920	2,405	485	
	45199-1133-09-9030 自動車重量税	33	82	49	自動車重量税 82(33)
	45052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	10	719	709	
	070 北海道農業生産基盤整備 事業等工事諸費				
236	01-46 北海道農業生産基盤整備 事業等工事諸費に必要な 経費	10,357,271	10,507,942	150,671	
	001 既定定員に伴う経費(農 業)				
	001 人 件 費	6,892,867	7,055,043	162,176	
	46052-1201-02-0000 職員基本給	3,030,876	3,053,541	22,665	
	02-0100 職員俸給	2,878,198	2,899,929	21,731	
	02-0200 扶養手当	119,889	119,889	0	
	02-0300 地域手当	32,789	33,723	934	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当	1,610,560	1,648,583	38,023	
	03-0100 管理職手当	66,708	66,708	0	
	03-0300 通勤手当	53,194	53,194	0	
	03-0400 特殊勤務手当	22	22	0	
	03-0500 特地勤務手当	1,005	1,013	8	
	03-0600 宿日直手当	26	26	0	
	03-0700 期末手当	719,162	726,155	6,993	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当	441,623		445,977		4,354	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	74,343		74,343		0	
	03-1100 住 居 手 当	78,772		78,772		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	82,819		82,819		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	66		74		8	
	03-1700 広 域 異 動 手 当	92,820		119,480		26,660	
	46052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当	392,693		393,541		848	
	46052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与	0		0		0	
	46052-1201-05-1200 休 職 者 給 与	29,200		29,200		0	
	46052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	104,005		124,538		20,533	
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	102,308		122,841		20,533	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	1,697		1,697		0	
	46052-1151-05-1400 公 務 災 害 補 償 費	14,514		14,514		0	
	46052-1201-05-1500 退 職 手 当	526,525		618,990		92,465	
	46052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	1,184,494		1,172,136		12,358	
002	既 定 定 員 に 伴 う 経 費 (水 産)						
001	人 件 費	976,774		992,387		15,613	
	46052-1201-02-0000 職 員 基 本 給	474,851		478,321		3,470	
	02-0100 職 員 俸 給	452,838		456,239		3,401	
	02-0200 扶 養 手 当	19,565		19,565		0	
	02-0300 地 域 手 当	2,448		2,517		69	
	46052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当	233,572		241,567		7,995	
	03-0100 管 理 職 手 当	4,494		4,494		0	
	03-0300 通 勤 手 当	6,046		6,046		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	7		7		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当	0		0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当	0		0		0	
	03-0700 期 末 手 当	110,882		112,381		1,499	
	03-0800 勤 勉 手 当	67,941		68,887		946	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	11,817		11,817		0	
	03-1100 住 居 手 当	6,078		6,078		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	6,991		6,991		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		15	22	7	
	03-1700 広域異動手当	19,301		24,844	5,543	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当	71,162		73,004	1,842	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与	0		0	0	
	46052-1201-05-1200 休職者給与	4,183		4,183	0	
	46052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	0		0	0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0		0	0	
	46052-1151-05-1400 公務災害補償費	720		720	0	
	46052-1201-05-1500 退職手当	29,857		33,020	3,163	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	162,429		161,572	857	
006	定員合理化に伴う経費(農業)					
001	人件費	0		76,037	76,037	
	46052-1201-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0		42,947	42,947	
	02-0200 扶養手当	0		0	0	
	02-0300 地域手当	0		0	0	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当	0		18,111	18,111	
	03-0100 管理職手当	0		0	0	
	03-0300 通勤手当	0		1,843	1,843	
	03-0400 特殊勤務手当	0		0	0	
	03-0500 特地勤務手当	0		0	0	
	03-0600 宿日直手当	0		0	0	
	03-0700 期末手当	0		9,343	9,343	
	03-0800 勤勉手当	0		5,750	5,750	
	03-1000 寒冷地手当	0		1,175	1,175	
	03-1100 住居手当	0		0	0	
	03-1200 単身赴任手当	0		0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0		0	0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当	0		5,631	5,631	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与	0		0	0	
	46052-1201-05-1200 休職者給与	0		0	0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052-1151-05-1400 公務災害補償費			0	0		0	
	46052-1201-05-1500 退職手当			0	0		0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	9,348		9,348	
011	増員要求に伴う経費(農 業)							
001	人 件 費			0	28,997		28,997	
	46052-1201-02-0000 職員基本給			0	17,795		17,795	
	02-0100 職員俸給			0	16,302		16,302	
	02-0200 扶養手当			0	1,404		1,404	
	02-0300 地域手当			0	89		89	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当			0	5,658		5,658	
	03-0100 管理職手当			0	0		0	
	03-0300 通勤手当			0	614		614	
	03-0400 特殊勤務手当			0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当			0	0		0	
	03-0600 宿日直手当			0	0		0	
	03-0700 期末手当			0	2,702		2,702	
	03-0800 勤勉手当			0	1,614		1,614	
	03-1000 寒冷地手当			0	728		728	
	03-1100 住居手当			0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0		0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当			0	2,147		2,147	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与			0	0		0	
	46052-1201-05-1200 退職者給与			0	0		0	
	46052-1151-05-1400 公務災害補償費			0	0		0	
	46052-1201-05-1500 退職手当			0	0		0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	3,397		3,397	
012	増員要求に伴う経費(水 産)							
001	人 件 費							
	46052-1201-02-0000 職員基本給							
	02-0100 職員俸給			0	0		0	
	02-0200 扶養手当			0	0		0	
	02-0300 地域手当			0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 单身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	46052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	46052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	46052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員担金		0	0		0	
013	振替定員に伴う経費(農業)						
001	人件費		0	15,902		15,902	
01	自律的再配置に伴う増(農業)		0	32,566		32,566	
	46052-1201-02-0000 職員基本給		0	19,847		19,847	
	02-0100 職員俸給		0	18,627		18,627	
	02-0200 扶養手当		0	1,170		1,170	
	02-0300 地域手当		0	50		50	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当		0	6,411		6,411	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	818		818	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	2,980		2,980	
	03-0800 勤勉手当		0	1,780		1,780	
	03-1000 寒冷地手当		0	833		833	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	2,448		2,448	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	46052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	46052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	46052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	3,860		3,860	
06	業務改革に伴う減(農業)		0	48,468		48,468	
	46052-1201-02-0000 職員基本給		0	27,568		27,568	
	02-0100 職員俸給		0	26,328		26,328	
	02-0200 扶養手当		0	1,170		1,170	
	02-0300 地域手当		0	70		70	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当		0	11,602		11,602	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	817		817	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	6,182		6,182	
	03-0800 勤勉手当		0	3,805		3,805	
	03-1000 寒冷地手当		0	798		798	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	3,461		3,461	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	46052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	46052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	46052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	5,837		5,837	
014	振替定員に伴う経費(水 産)						

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	人 件 費		0	6,765		6,765	
01	自律的再配置に伴う増(水産)						
	46052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0		0	
11	その他(水産)		0	6,765		6,765	
	46052-1201-02-0000 職員基本給		0	3,842		3,842	
	02-0100 職員俸給		0	3,608		3,608	
	02-0200 扶養手当		0	234		234	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当		0	1,642		1,642	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	102		102	
	03-0700 期末手当		0	872		872	
	03-0800 勤勉手当		0	536		536	
	03-1000 寒冷地手当		0	132		132	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	473		473	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	808		808	
016	人当経費(農業)	2,088,404		2,115,841		27,437	
	46089-1111-05-2100 児童手当	55,955		55,955		0	
	46052-1209-06-0110 諸謝金	2,945		2,943		2	1. 会議等出席謝金 2,021(2,051) 2. 講演等謝金 617(617) 3. 執筆謝金 242(214) 4. 作業協力等謝金 63(63)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減		備 考
							計	2,943(2,945)
	46052-1202-08-2010 職 員 旅 費	130,852	126,068			4,784		
	46052-1202-08-2020 日 額 旅 費	58,172	57,213			959		
	46052-1202-08-3010 赴 任 旅 費	33,793	33,793			0		
	46052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	2,154	2,146			8		
	46052-1203-09-1010 庁 費	205,066	204,541			525	1. 備品費	893(991)
							2. 消耗品費	22,172(22,030)
							3. 印刷製本費	9,368(9,599)
							4. 通信運搬費	20,197(20,197)
							5. 光熱水料	6,171(6,145)
							(1) 電気料	5,980(5,957)
							(2) ガス料	0(0)
							(3) 水道料	191(188)
							01. 上水道 - その他	151(149)
							02. 下水道 - その他	40(39)
							6. 借料及び損料	893(969)
							7. 会議費	22(25)
							8. 賃金	9,291(9,037)
							9. 保険料	960(1,243)
							10. 子ども・子育て拠出金	14(16)
							11. 雑役務費	127,179(127,240)
							12. 燃料費	
							01. A重油	647(783)
							13. 職員厚生経費	6,734(6,791)
							計	204,541(205,066)
	46052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	307,783	316,209			8,426	1. 消耗品費	3,422(3,626)
							2. 通信運搬費	4,827(5,977)
							3. 借料及び損料	0(0)
							4. 雑役務費	307,960(298,180)
							計	316,209(307,783)
	46052-1203-09-2025 用地処理事務費	36	36			0	1. 借料及び損料	36(36)
							2. 会議費	0(0)
							計	36(36)
	46052-1203-09-2030 工 事 雑 費	813,620	790,149			23,471	1. 備品費	6,323(6,788)
							2. 消耗品費	77,221(77,244)
							3. 被服費	2,926(2,926)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					4.印刷製本費 645(818)
					5.通信運搬費 25,901(25,901)
					6.光熱水料 73,425(74,794)
					(1)電気料 60,077(61,383)
					(2)ガス料 5,155(5,170)
					(3)水道料 8,193(8,241)
					01.上水道-その他 5,317(5,383)
					02.下水道-その他 2,876(2,858)
					7.借料及び損料 4,101(4,012)
					8.賃金 108,081(107,753)
					9.保険料 32,652(28,681)
					10.子ども・子育て拠出金 471(360)
					11.雑役務費 438,370(461,735)
					12.燃料費 20,033(22,608)
					01.灯油 9,820(10,889)
					02.A重油 10,213(11,719)
					計 790,149(813,620)
	46052-1203-09-3131 車 両 費	346,386	343,590	2,796	1.備品費 451(459)
					2.借料及び損料 86(87)
					3.保険料 1,818(2,143)
					4.自動車交換差金 27,168(20,376)
					5.雑役務費 282,438(289,753)
					6.自動車維持費 31,629(33,568)
					計 343,590(346,386)
	46052-1203-09-4211 電子計算機借料	118,986	170,576	51,590	
	46199-1133-09-9030 自動車重量税	2,219	1,991	228	自動車重量税 1,991(2,219)
	46029-1135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	9,005	7,412	1,593	
	46052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	1,432	3,219	1,787	
	46052-1959-18-5310 精算還付金	0	0	0	
017	人当経費(水産)	399,226	400,848	1,622	
	46089-1111-05-2100 児童手当	9,600	9,600	0	
	46052-1209-06-0110 諸謝金	50	50	0	1.会議等出席謝金 4(4)
					2.講演等謝金 46(46)
					3.執筆謝金 0(0)
					計 50(50)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052-1202-08-2010 職 員 旅 費		8,908	8,918		10	
	46052-1202-08-2020 日 額 旅 費		11,702	12,353		651	
	46052-1202-08-3010 赴 任 旅 費		4,494	4,494		0	
	46052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0		0	
	46052-1203-09-1010 庁 費		17,477	17,437		40	
							1. 備品費 346(415)
							2. 消耗品費 5,227(5,227)
							3. 印刷製本費 507(516)
							4. 通信運搬費 2,451(2,451)
							5. 光熱水料 934(918)
							(1) 電気料 902(889)
							(2) ガス料 0(0)
							(3) 水道料 32(29)
							01. 上水道 - その他 25(23)
							02. 下水道 - その他 7(6)
							6. 借料及び損料 75(75)
							7. 会議費 7(7)
							8. 賃金 0(0)
							9. 保険料 0(0)
							10. 子ども・子育て拠出金 0(0)
							11. 雑役務費 6,604(6,579)
							12. 燃料費
							01. A重油 107(119)
							13. 職員厚生経費 1,179(1,170)
							計 17,437(17,477)
	46052-1203-09-1040 情報処理業務庁費		53,587	50,543		3,044	1. 消耗品費 604(635)
							2. 通信運搬費 549(525)
							3. 借料及び損料 0(0)
							4. 雑役務費 49,390(52,427)
							計 50,543(53,587)
	46052-1203-09-2025 用地処理事務費		2	0		2	1. 借料及び損料 0(2)
							2. 会議費 0(0)
							計 0(2)
	46052-1203-09-2030 工 事 雑 費		180,412	176,992		3,420	1. 備品費 1,377(1,478)
							2. 消耗品費 20,217(20,204)
							3. 被服費 467(467)
							4. 印刷製本費 67(85)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						5.通信運搬費	6,238(6,238)			
						6.光熱水料	15,688(15,920)			
						(1)電気料	13,449(13,667)			
						(2)ガス料	518(537)			
						(3)水道料	1,721(1,716)			
						01.上水道-その他	1,049(1,048)			
						02.下水道-その他	672(668)			
						7.借料及び損料	878(854)			
						8.賃金	28,450(28,625)			
						9.保険料	3,685(3,510)			
						10.子ども・子育て拠出金	55(44)			
						11.雑役務費	93,302(95,734)			
						12.燃料費	6,568(7,253)			
						01.灯油	3,352(3,637)			
						02.A重油	3,216(3,616)			
						計	176,992(180,412)			
	46052-1203-09-3131 車 両 費	94,134	94,862		728	1.備品費	0(0)			
						2.借料及び損料	0(0)			
						3.保険料	292(418)			
						4.自動車交換差金	2,264(0)			
						5.雑役務費	86,904(87,804)			
						6.自動車維持費	5,402(5,912)			
						計	94,862(94,134)			
	46052-1203-09-4211 電子計算機借料	16,883	23,907		7,024						
	46199-1133-09-9030 自動車重量税	430	290		140	自動車重量税	290(430)			
	46029-1135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	1,382	1,237		145						
	46052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	165	165		0						
237	080 北海道災害復旧事業等工事諸費										
	01-49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	19,768	14,794		4,974						
							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
						予 算 額	(24,849) (14,568	(63,800) (17,892	(18,659) (14,848	(68,857) (13,326	(94,549) (17,570
						決 算 額	11,040	50,447	10,597	4,668	64,697
						翌年度繰越額	11,645	3,811	1,398	57,445	21,797
						差 引 額	2,164	9,542	6,664	6,744	8,055
	001 既定定員に伴う経費										

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 人 件 費						
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当	6,671	4,991			1,680	
	016 人 当 経 費	13,097	9,803			3,294	
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費	2,637	1,974			663	
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費	10,460	7,829			2,631	工事雑費 7,829(10,460)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	070 地方運輸局	21,345,350	22,338,370		993,020	
	020 地方運輸局共通費					
238	05-95 地方運輸局一般行政に必要な経費	20,062,956	20,961,402		898,446	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (20,650,958) (18,946,263) (18,688,179) (20,247,999) (20,048,911) 決 算 額 20,609,692 20,783,125 19,053,789 20,495,618 20,365,327 翌年度繰越額 差 引 額
	001 地方運輸局一般行政に必要な経費	19,818,769	20,651,257		832,488	
	005 既定定員に伴う経費					
	01 人 件 費	18,346,306	18,466,947		120,641	
	95063-2111-02-0000 職員基本給	11,522,914	11,510,782		12,132	
	02-0100 職員俸給	10,100,379	10,069,032		31,347	
	02-0200 扶養手当	382,809	383,082		273	
	02-0300 地域手当	1,039,726	1,058,668		18,942	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当	6,024,467	6,035,327		10,860	
	03-0100 管理職手当	651,593	651,593		0	
	03-0300 通勤手当	464,073	464,379		306	
	03-0400 特殊勤務手当	4,193	4,835		642	
	03-0700 期末手当	2,717,739	2,712,300		5,439	
	03-0800 勤勉手当	1,729,369	1,725,932		3,437	
	03-1000 寒冷地手当	25,450	25,450		0	
	03-1100 住居手当	190,993	190,993		0	
	03-1200 単身赴任手当	167,448	167,448		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	611	611		0	
	03-1700 広域異動手当	72,998	91,786		18,788	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当	467,372	508,975		41,603	
	95063-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	331,553	411,863		80,310	
	010 定員合理化に伴う経費					
	01 人 件 費	0	131,813		131,813	
	95063-2111-02-0000 職員基本給	0	90,422		90,422	
	02-0100 職員俸給	0	84,259		84,259	
	02-0200 扶養手当	0	312		312	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	5,851		5,851	
95063-2111-03-0000	職員諸手当		0	35,485		35,485	
	03-0300 通勤手当		0	3,570		3,570	
	03-0700 期末手当		0	19,638		19,638	
	03-0800 勤勉手当		0	12,084		12,084	
	03-1000 寒冷地手当		0	193		193	
95063-2111-04-0100	超過勤務手当		0	5,906		5,906	
015	増員要求に伴う経費						
01	人件費		0	390,513		390,513	
95063-2111-02-0000	職員基本給		0	298,252		298,252	
	02-0100 職員俸給		0	259,854		259,854	
	02-0200 扶養手当		0	8,190		8,190	
	02-0300 地域手当		0	30,208		30,208	
95063-2111-03-0000	職員諸手当		0	74,913		74,913	
	03-0100 管理職手当		0	4,284		4,284	
	03-0300 通勤手当		0	10,935		10,935	
	03-0700 期末手当		0	37,060		37,060	
	03-0800 勤勉手当		0	22,024		22,024	
	03-1000 寒冷地手当		0	610		610	
95063-2111-04-0100	超過勤務手当		0	17,348		17,348	
020	振替定員に伴う経費(自律的再配置に伴う増)						
01	人件費		0	8,532		8,532	
95063-2111-02-0000	職員基本給		0	6,340		6,340	
	02-0100 職員俸給		0	5,799		5,799	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	541		541	
95063-2111-03-0000	職員諸手当		0	1,777		1,777	
	03-0300 通勤手当		0	306		306	
	03-0700 期末手当		0	921		921	
	03-0800 勤勉手当		0	550		550	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
95063-2111-04-0100	超過勤務手当		0	415		415	
021	振替定員に伴う経費(業務改革に伴う減)						
01	人件費		0	12,227		12,227	
95063-2111-02-0000	職員基本給		0	8,420		8,420	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給		0	7,944		7,944	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	476		476	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当		0	3,254		3,254	
	03-0300 通勤手当		0	306		306	
	03-0700 期末手当		0	1,825		1,825	
	03-0800 勤勉手当		0	1,123		1,123	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当		0	553		553	
022	振替定員に伴う経費(その他)						
01	人件費						
	95063-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
025	地方運輸局一般行政共通経費	1,434,264		1,704,880		270,616	
	95063-2111-05-0710 非常勤職員手当		5,057	2,300		2,757	1. 医師 2,300(3,746) 2. 看護師 0(1,311) 計 2,300(5,057)
	95089-2111-05-2100 児童手当		153,520	150,280		3,240	150,280(153,520)
	95063-2129-06-0110 諸謝金		973	993		20	1. 会議等出席謝金 入札監視委員会及び綱紀保持委員会等委員謝金 672(672) 10局 1人 2回 1.75H @7,200円 252(252) 10局 2人 2回 1.75H @6,000円 420(420) 2. 講演等謝金 委員謝金 321(301) (1) ホームページ研修謝金 10局 1人 1回 1.5H @5,100円 77(77)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)メディアトレーニング研修謝金 10局 1人 1回 2H @6,100円 122(122)
							(3)各種研修等謝金 10局 1人 1回 2H (5,100) @6,100円 122(102)
							計 993(973)
95063-2122-08-2010	職員旅費	22,082	22,823			741	会議等出席旅費(内国旅費) 22,823(22,082)
							1.本省主催会議出席旅費 7,594(7,535)
							(1)局長会議 1人 10局 (39,000) @39,300円 393(390)
							(2)副局長・次長会議 1人 9局 (38,200) @38,500円 347(344)
							(3)総務部長等会議 1人 10局 (38,200) @38,500円 385(382)
							(4)部長会議 48人 (38,200) @38,500円 1,848(1,834)
							(5)調整官会議 1人 10局 1回 (37,400) @37,700円 377(374)
							(6)課長会議 3,113(3,089)
							(イ)本土 4人 10局 2回 (37,400) @37,700円 3,016(2,992)
							(ロ)沖縄 1人 1局 2回 @48,300円 97(97)
							(7)本省主催担当官会議 3人 10局 1回 (37,400) @37,700円 1,131(1,122)
							2.本局主催会議出席旅費(運輸支局長等会議) 2,279(2,279)
							(1)運輸支局 1人 74運輸支局 1回 @24,500円 1,813(1,813)
							(2)海事事務所 1人 19海事事務所 1回 @24,500円 466(466)
							3.沖縄県内連絡旅費(沖縄総合事務局 海事事務所) 107(103)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)那覇~宮古 1人 1回 (46,200) @47,800円 48(46)
							(2)那覇~八重山 1人 1回 (56,600) @58,600円 59(57)
							4. 会計事務関係打合せ旅費 分任物品管理官設置官署 995(995)
							5. 予算関係企画調整旅費 本局~本省 2人 10局 3回 (37,400) @37,700円 2,262(2,244)
							6. 会計実地検査関係旅費 (1) 2人 10局 3地区 @22,100円 1,326(663)
							7. 連絡旅費 6,692(6,683)
							(1)本省連絡旅費 2人 2回 10局 (37,400) @37,700円 1,508(1,496)
							(2)支局間連絡旅費 1人 12回 23支局 (3,700) @3,690円 1,018(1,021)
							(3)本局支局間等連絡旅費 4,166(4,166)
							(イ)本局~支局 2人 2回 74支局 @ 11,200円 3,315(3,315)
							(ロ)本局~海事事務所 2人 2回 19事務所 @ 11,200円 851(851)
							8. 人事情報処理システム打合せ旅費 2人 10局 (49,900) @50,600円 1,012(998)
							9. 労務担当官打合せ会議旅費 556(582)
95063-2122-08-5010	航海日当食卓料	554	590			36	1. 航海日当 101(101)
							1人 98日 @750円 74(74)
							1人 36日 @750円 27(27)
							2. 食卓料 489(453)
							1人 365日 (689) @743円 272(252)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1人 365日 (552) @595円 217(201)
							計 590(554)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	175	175			0	会議等出席旅費(内国旅費) 175(175)
							(1)入札監視委員会及び網紀保持委員会等 10局 3人 1.5回 @1,680円 76(76)
							(2)ホームページ研修講師 10局 1人 1回 @3,320円 33(33)
							(3)メディアトレーニング研修講師 10局 1人 1回 @3,320円 33(33)
							(4)各種研修等講師 10局 1人 1回 @3,320円 33(33)
	95063-2123-09-1010 庁費	1,169,189	1,451,459			282,270	1.備品費 96,445(20,250)
							2.消耗品費 143,703(136,771)
							3.印刷製本費 16,810(11,378)
							4.通信運搬費 137,242(132,574)
							5.光熱水料 190,299(196,611)
							(1)電気料 129,448(134,633)
							(2)ガス料 30,702(32,263)
							(3)上水道料 17,442(17,323)
							(4)下水道料 12,707(12,392)
							6.借料及び損料 12,508(11,976)
							7.会議費 54(54)
							8.賃金 74,346(59,714)
							9.保険料 77,328(43,828)
							10.子ども・子育て拠出金 126(125)
							11.自動車交換差金 30,953(11,537)
							(1)乗用車 19,439(11,537)
							(2)業務用自動車 11,514(0)
							12.雑役務費 624,710(494,657)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							国庫債務負担行為の内訳 (29年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務 支出予定額 負担行為 29年度 30年度 31年度 限 度 額 大阪合同庁舎(第4号館) 施設管理・運營業務 198,296 66,479 65,528 66,289					
							(28年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務 支出予定額 負担行為 28年度 29年度 30年度 限 度 額 横浜第二合同庁舎 施設管理・運營業務 112,153 38,312 37,155 36,686					
							(28年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務 支 出 予 定 額 負担行為 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 限 度 額 東京港湾合同庁舎 施設管理・運營業務 24,250 4,850 4,850 4,850 4,850 4,850					
							(28年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務 支 出 予 定 額 負担行為 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 限 度 額 マネージド・プリント・ サービス(MPS)経費 61,601 6,845 13,689 13,689 13,689 13,689					
							(29年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務 支 出 予 定 額 負担行為 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 限 度 額 マネージド・プリント・ サービス(MPS)経費 56,648 7,081 14,162 14,162 14,162 7,081					
							(29年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務 支 出 予 定 額 負担行為 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 限 度 額 安否確認システム経費 20,679 5,147 3,883 3,883 3,883 3,883					
							13.自動車維持費 22,934(25,442)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費	5,676	5,483			193	14. 燃料費 3,244(4,188) (1) 灯油 1,738(2,359) (2) A重油 1,506(1,829) 15. 職員厚生経費 20,757(20,084) 1. 消耗品費 人事情報処理システム運用経費 1,499(1,430) 2. 借料及び損料 人事情報処理システム計算機借料 3,984(4,246) 計 5,483(5,676)
	95063-2123-09-3610 船舶運航費	26,625	12,743			13,882	1. 燃料費(船舶燃料費) 2,797(3,171) (1) 燃料費(軽油) 2,652(3,023) (イ) きんき (11,600) (99.37) 10,500円 @77.04円 1.08 874(1,245) (ロ) はるかぜ 17,850円 @92.25円 1.08 1,778(1,778) (2) 潤滑油 145(148) (イ) きんき 140円 (520.00) @501.60円 1.08 76(79) (ロ) はるかぜ 80円 @800.00円 1.08 69(69) 2. 消耗品費(船舶需品費) 244(394) (イ) きんき 97(158) (ロ) はるかぜ 147(236) 3. 雑役務費 9,702(23,060) (1) 船舶一般修繕費 9,702(6,560) (イ) きんき 5,538(2,458) (ロ) はるかぜ 4,164(4,102) (2) 船舶特別修繕費 きんき 0(16,500)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95063-2123-09-4211	電子計算機借料	10,924	12,250		1,326	借料及び損料 複写機等借料 12,250(10,924) 国庫債務負担行為の内訳 (29年度) 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 H29 H30 H31 H32 H33 事務機器借入れ等 39,619 6,278 9,021 9,021 9,021 6,278 (28年度) 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 H28 H29 H30 (11,223) (3,741) (3,741) (3,741) 事務機器借入れ等 8,018 2,684 2,667 2,667 (27年度) 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 H27 H28 H29 (47,577) (15,859) (15,859) (15,859) 事務機器借入れ等 10,384 3,547 3,532 3,305
95063-2123-09-5010	土地建物借料	4,357	4,321		36	1.北海道運輸局(本局小樽残置機関) 350(350) 2.中部運輸局(下田海事事務所) 85(85) 3.近畿運輸局(勝浦海事事務所) 417(417) 4.中国運輸局(尾道海事事務所) 23(23) 5.四国運輸局(今治海事事務所) 3,446(3,482) 計 4,321(4,357)
95063-2123-09-5510	各所修繕	32,003	39,113		7,110	一般修繕 39,113(32,003)
95199-2133-09-9030	自動車重量税	1,430	1,377		53	1.庁用自動車 843(1,071) 2.業務用自動車 510(335) 3.その他車両 24(24) 計 1,377(1,430)
95029-2135-16-7700	国有資産所在市町村交付金	1,552	833		719	
95063-2129-17-1010	交際費	147	140		7	
030	施設整備費					
95063-2204-15-0010	施設整備費	30,150	51,862		21,712	愛媛運輸支局庁舎建替(四国運輸局) 51,862(30,150) 国庫債務負担行為の内訳

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
						(28年度)										
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方運輸局施設整備</td> <td>70,686</td> <td>20,802</td> <td>49,884</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額		H28	H29	地方運輸局施設整備	70,686	20,802	49,884
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額														
		H28	H29													
地方運輸局施設整備	70,686	20,802	49,884													
040	移 転 経 費															
95063-2123-09-1010	庁 費	8,049		0	8,049	移転経費等 前年度限りの経費 0(8,049)										
045	移転経費(特殊要因)															
95063-2123-09-4180	移 転 費	0		172,563	172,563	四国運輸局移転経費 172,563(0) 1. 引越経費(備品等運搬費) 26,360(0) 2. O A 機器移設費 11,951(0) 3. 通信機器移設費 972(0) 4. 現状回復経費 22,142(0) 5. 共用部分整備 24,550(0) 6. 専用部分整備 86,588(0)										
010	観光庁一般行政に必要な 経費															
010	観光庁一般行政共通経費	20,425		57,837	37,412											
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,574		4,254	2,680	会議等出席旅費 地方運輸局企画観光部長等会議 4,254(1,574) 1. 運輸局(7G) 1人 9局 (2) (38,700) 4回 @53,800円 1,937(697) 2. 運輸局(6G) 1人 9局 (2) (37,900) 4回 @50,600円 1,822(682) 3. 沖縄(7G) 1人 1局 (2) (49,100) 4回 @63,500円 254(98) 4. 沖縄(6G) 1人 1局 (2) (48,300) 4回 @60,300円 241(97)										
95063-2123-09-1010	庁 費	18,851		53,583	34,732	備品費 900(0) 消耗品費 900(0) 印刷製本費 900(0) 賃金 24,729(18,851)										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					社会保険料 3,579(0)
					雑役務費 22,575(0)
					計 53,583(18,851)
121	総合政策局一般行政に必要な経費	80,614	89,206	8,592	
002	総合政策局一般行政共通経費				
01	総合政策局共通費(政策分)				
95063-2123-09-1010	庁 費	12,134	12,368	234	1. 賃金 12,368(12,134)
					(1) 物流システム合理化計画策定[物流政策課]
					(イ) 地方物流体系策定調査(集計整理・ヒアリング)
					51人日 9局 (8,480) 8,710 3,998(3,892)
					(ロ) 都市内輸送合理化調査(集計整理・調査)
					30人日 4局 (8,480) 8,710 1,045(1,017)
					(2) 貨物利用運送事業対策[物流政策課]
					(イ) 貨物利用運送事業実態調査事務費(集計賃金)
					15人日 1局 (8,480) 8,710 131(128)
					(3) 各事業者の省エネ対策責任者の育成[環境政策課]
					(イ) 地方運輸局
					10人日 10局 2回 (8,480) 8,710 1,742(1,696)
					(ロ) 沖縄総合事務局
					10人日 1局 1回 (8,480) 8,710 87(85)
					(4) 地域公共交通確保維持改善事業[交通支援課]
					(57) 56人日 11局 (8,480) 8,710 5,365(5,316)
004	広域交通圏における公共交通輸送網整備計画策定				
95063-2122-08-2010	職員旅費	559	566	7	会議等出席旅費
					交通計画主管課長会議出席旅費 566(559)
					1. 本土分 1人 10局 (49,900) @ 50,600円 506(499)
					2. 沖縄分 1人 1局 @ 60,300円 60(60)
005	物流システム合理化計画策定	2,030	2,030	0	
95063-2129-06-0110	諸謝金	110	110	0	会議等出席謝金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					物流システム合理化計画策定謝金
					延2時間 9局 @6,100 110(110)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	199	199	0	会議等出席旅費
					物流システム合理化計画策定旅費
					1人 1回 9局 @22,100円 199(199)
	95063-2123-09-1010 庁 費	1,721	1,721	0	1.印刷製本費
					物流システム合理化計画策定事務費 668(668)
					(1)地方物流体系策定調査費 500(500)
					(イ)封筒印刷費
					400件 2枚 9局 @ 15.6円 1.08 121(121)
					(ロ)報告書作成費
					50部 9局 @ 780円 1.08 379(379)
					(2)都市内輸送合理化調査費
					(イ)報告書作成費
					50部 4局 @ 780円 1.08 168(168)
					2.借料及び損料
					物流システム合理化計画策定事務費
					(1)委員会経費
					会場借上料
					4回 9局 @29,250円 1,053(1,053)
					計 1,721(1,721)
	011 地 方 交 通 審 議 会	42,235	42,323	88	
	95063-2111-05-0200 委 員 手 当	31,845	31,850	5	1.地方交通審議会 1,064(1,063)
					(1)委員長
					9人 1回 100% @20,500円 185(185)
					(2)委員
					8人 9局 1回 60% @17,700円 765(765)
					(3)専門委員
					12人 1回 60% @15,700円 114(113)
					2.地方交通審議会(船員部会) 27,854(27,851)
					(1)船員に関する審議 21,029(21,027)
					(イ)委員
					1人 11局 12回 @17,700円 2,337(2,336)
					(ロ)臨時委員
					8人 11局 12回 @17,700円 18,692(18,691)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(2)最低賃金審議	6,532(6,532)	
							(イ)委員			
							1人 41部会 2回 50%	@17,700円	726(726)
							(ロ)臨時委員			
							8人 41部会 2回 50%	@17,700円	5,806(5,806)
							(3)最低賃金実態調査			
							3人 11局 1回 50%	@17,700円	293(292)
							3.都道府県部会			
							6人 46部会 60%	@17,700円	2,932(2,931)
	95063-2129-06-0110 諸謝金	88	88			0	会議等出席謝金	88(88)	
							1.地方交通審議会諸謝金			
							2人 2回 1H 25%	@7,000円	7(7)
							2.都道府県部会諸謝金			
							1人 46部会 1H 25%	@7,000円	81(81)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	404	402			2	1.会議等出席旅費			
							(1)都道府県部会出席旅費			
							1人 46部会 25%	(24,700) @24,500円	282(284)
							2.現地調査等旅費			
							(1)最低賃金実態調査旅費	120(120)	
							(イ)本土分			
							1人 1回 10局 50%	@22,100円	111(111)
							(ロ)沖縄分			
							1人 1回 1局 50%	@18,020円	9(9)
							計	402(404)	
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	6,758	6,753			5	会議等出席旅費	6,753(6,758)	
							1.地方交通審議会委員旅費			
							5人 2回 55%	@1,100円	6(6)
							2.地方交通審議会委員旅費(船員部会)	6,290(6,290)	
							(1)船員に関する審議	4,288(4,288)	
							(イ)本土分			
							3人 10局 12回	@11,200円	4,032(4,032)
							(ロ)沖縄分			
							3人 1局 12回	@7,120円	256(256)
							(2)最低賃金審議	1,882(1,882)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)本土分 2人 39部会 2回 50% @23,200円 1,810(1,810)
							(ロ)沖縄分 2人 2部会 2回 50% @18,020円 72(72)
							(3)最低賃金実態調査旅費 120(120)
							(イ)本土分 1人 10局 1回 50% @22,100円 111(111)
							(ロ)沖縄分 1人 1局 1回 50% @18,020円 9(9)
							3.都道府県部会出席委員旅費 1人 46部会 45% (22,300) @22,100円 457(462)
	95063-2122-08-7011 参考人等旅費	32	32			0	1.地方交通審議会参考人等旅費 4人 2回 @1,100円 9(9)
							2.都道府県部会参考人等旅費 1人 46部会 45% @1,100円 23(23)
	95063-2123-09-1010 庁 費	3,108	3,198			90	計 32(32) 1.印刷製本費 526(414) (1)地方交通審議会事務費 会議資料印刷費 177(176) (2)地方交通審議会事務費(船員部会) 221(111) (イ)船員に関する審議 11局 資料一式 171(86) (ロ)最低賃金審議 41部会 資料一式 50(25) (3)都道府県部会事務費 会議資料作成費 128(127) 2.会議費 (1)地方交通審議会事務費(船員部会) 168(104) (イ)船員に関する審議 11局 9人 (6) 12回 @100円 1.08 128(64) (ロ)最低賃金審議 41部会 9人 2回 @100円 50% 1.08 40(40) 3.雑役務費 地方交通審議会事務費(船員部会) (1)速記代 2,504(2,590)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 船員に関する審議 11局 12回 (16,200) (50) @15,000円 55% 1.08 1,176(1,155)
						(ロ) 最低賃金審議 2回 41部会 2H (16,200) @15,000円 50% 1.08 1,328(1,435)
						計 3,198(3,108)
022	大災害発生時における交 通系の情報収集・共有体 制の整備	14,582	20,444		5,862	
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	869	5,214		4,345	1. 会議等出席旅費 (1) 安全防災危機管理担当者会議に要する職員旅費 780(384) (イ) 全国～東京(7G) (5) (38,700) 10人 1回 @39,400円 394(194) (ロ) 全国～東京(3G～6G) (5) (37,900) 10人 1回 @38,600円 386(190)
95063-2123-09-1010	庁 費	13,713	15,230		1,517	2. 現地調査等旅費 4,434(485) (1) 緊急災害対策派遣隊の派遣に要する職員旅費 (イ) 全国～東京(3～6G) (1) (3) 115人 1回 @35,200円 4,048(106) (2) TEC-FORCE研修に要する職員旅費 (イ) 本局～運輸支局(3～6G) (37,900) 10人 1回 @38,600円 386(379)
						1. 通信運搬費 (1) 災害時における情報連絡体制の維持 11,730(10,602) 衛星携帯電話通信料 7,736(7,736) (イ) 基本料金 116台 12月 @4,900円 1.08 7,366(7,366) (ロ) 通話料 370(370) (a) 本局 9局 @5,000円 1.08 49(49) (b) 支局 66局 @4,500円 1.08 321(321) 緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)派遣先での通信体制の維持 1,738(1,738) (イ) モバイルデータ通信料 (a) 本局 10局 @ 62,436円 2式 1.08 1,349(1,349) (ロ) リモートアクセス利用料

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(a) 本局 10局 @ 18,000円 2式 1.08 389(389) web会議用端末通信料 (イ) 通信料金 (10) 20式 12月 @8,702円 1.08 2,256(1,128) 2. 雑役務費 (1) 災害時における情報連絡体制の維持 3,500(3,111) (イ) 防災情報提供装置保守費 (6) 7局 12月 @30,000円 1.08 2,722(2,333) (ロ) 気象警報・地震津波情報配信に係る情報提供料 50台 12月 @1,200円 1.08 778(778)
023	大災害発生時における交通系の情報収集・共有体制の整備(衛星携帯電話更新経費)						
95063-2123-09-1010	庁 費	6,039		7,685		1,646	1. 備品費 7,653(6,007) (1) 衛星携帯電話バッテリー更新経費 @ 64,600円 (72) 80個 1.08 5,581(5,023) (2) 災害時における情報連絡体制の維持 (イ) web会議用端末購入経費 @ 91,100円 10台 1.08 984(984) (3) 緊急災害対策派遣隊(T E C - F O R C E)の携行品整備 (イ) ヘルメット購入経費 @ 10,076円 10個 10運輸局等 1.08 1,088(0) 2. 通信運搬費 (1) web会議用端末通信料 (イ) 初期費用 10式 @3,000円 1.08 32(32) (2) 前年度限りの経費(連絡調整用モバイル通信料) 0(0) (3) 前年度限りの経費(リモートアクセス) 0(0)
026	貨物利用運送事業対策	1,297		1,728		431	
95063-2122-08-2010	職員旅費	930		1,355		425	1. 会議等出席旅費 1,035(632) (1) 貨物利用運送事業担当者会議旅費 792(389) (イ) 本土分 (1) 2人 9局 (37,900) @38,600円 695(341) (ロ) 沖縄分 (1) 2人 1事務局 @48,300円 97(48)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 輸送安全対策連絡会議旅費 1人 10都道府県 @24,300円 243(243)
					2. 検査及び監督等旅費 貨物利用運送事業立入検査旅費 320(298)
					(1) 遠方 1人 10事業者 @24,300円 243(243)
					(2) 近郊 1人 (50) 70事業者 @ 1,100円 77(55)
95063-2123-09-1010	庁 費	367	373	6	1. 印刷製本費 貨物利用運送事業対策事務費 80(74)
					(1) 資料作成 (50) 35部 @780円 1.08 29(42)
					(2) 輸送安全対策連絡会議資料 (50) (590) 60部 @780円 1.08 51(32)
					2. 借料及び損料 貨物利用運送事業対策事務費 輸送安全対策連絡会議 会場借料 10都道府県 @29,250円 293(293)
031	倉庫業等対策	1,738	2,062	324	講演等謝金 倉庫管理主任者講習会 1H 10ヶ所 @ 7,900円 79(79)
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	79	79	0	検査及び監督等旅費 1,538(1,258)
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,258	1,538	280	(1) 倉庫業対策 倉庫業監査旅費 (95) 120事業所 @11,200円 1,344(1,064)
					(2) トラクターミナル立入検査 立入検査旅費 2人 4カ所 @24,300円 194(194)
95063-2123-09-1010	庁 費	401	445	44	1. 印刷製本費 倉庫業対策 倉庫管理主任者講習会 倉庫業関係法令説明資料作成費 (170) (590) 180部 @780円 1.08 152(108)
					2. 借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																												
496	鉄道局一般行政に必要な経費	29,396	32,492			3,096	倉庫業対策 倉庫管理主任者講習会 会場借上料 10ヶ所 @29,250円 293(293)																																												
	000 鉄道局共通経費																																																		
	95063-2123-09-1010 庁 費	11,518	11,518			0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>1,028</td> <td>1,028</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,542</td> <td>1,542</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>473</td> <td>473</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>8,402</td> <td>8,402</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職 員 厚 生 経 費</td> <td>73</td> <td>73</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,518</td> <td>11,518</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	1,028	1,028	0	消 耗 品 費	1,542	1,542	0	印 刷 製 本 費	473	473	0	賃 金	8,402	8,402	0	職 員 厚 生 経 費	73	73	0	計	11,518	11,518	0												
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																
備 品 費	1,028	1,028	0																																																
消 耗 品 費	1,542	1,542	0																																																
印 刷 製 本 費	473	473	0																																																
賃 金	8,402	8,402	0																																																
職 員 厚 生 経 費	73	73	0																																																
計	11,518	11,518	0																																																
	005 鉄道軌道監督業務	12,938	16,028			3,090	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 備品費</td> <td></td> <td></td> <td>1,028(1,028)</td> </tr> <tr> <td>2. 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td>1,542(1,542)</td> </tr> <tr> <td>3. 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td>473(473)</td> </tr> <tr> <td>4. 賃金</td> <td></td> <td></td> <td>8,402(8,402)</td> </tr> <tr> <td>5. 職員厚生経費</td> <td></td> <td></td> <td>73(73)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>11,518(11,518)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度</p> <p>予 算 額 (10,170) (11,697) (12,336) (14,438) (13,990) (10,170 11,697 12,336 14,438 13,990)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>252</td> <td>252</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,526</td> <td>1,526</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,778</td> <td>1,778</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>					1. 備品費			1,028(1,028)	2. 消耗品費			1,542(1,542)	3. 印刷製本費			473(473)	4. 賃金			8,402(8,402)	5. 職員厚生経費			73(73)	計			11,518(11,518)	区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	借 料 及 び 損 料	252	252	0	雑 役 務 費	1,526	1,526	0	計	1,778	1,778	0
1. 備品費			1,028(1,028)																																																
2. 消耗品費			1,542(1,542)																																																
3. 印刷製本費			473(473)																																																
4. 賃金			8,402(8,402)																																																
5. 職員厚生経費			73(73)																																																
計			11,518(11,518)																																																
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																
借 料 及 び 損 料	252	252	0																																																
雑 役 務 費	1,526	1,526	0																																																
計	1,778	1,778	0																																																
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	284	284			0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 講演等謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 索道技術管理者研修会部外講師謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2人 9回 2時間 @7,900円</td> <td></td> <td></td> <td>284(284)</td> </tr> </tbody> </table>					1. 講演等謝金				(1) 索道技術管理者研修会部外講師謝金				2人 9回 2時間 @7,900円			284(284)																												
1. 講演等謝金																																																			
(1) 索道技術管理者研修会部外講師謝金																																																			
2人 9回 2時間 @7,900円			284(284)																																																
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	10,275	13,352			3,077	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 検査及び監督等旅費</td> <td></td> <td></td> <td>8,097(5,034)</td> </tr> <tr> <td>(1) 鉄道軌道監査等</td> <td></td> <td></td> <td>1,312(1,324)</td> </tr> <tr> <td>(イ) 業務会計監査</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1人 136社 1回 / 3年 1回 / 1社 @ 22,400円</td> <td></td> <td></td> <td>(22,100) 1,015(1,002)</td> </tr> </tbody> </table>					1. 検査及び監督等旅費			8,097(5,034)	(1) 鉄道軌道監査等			1,312(1,324)	(イ) 業務会計監査				1人 136社 1回 / 3年 1回 / 1社 @ 22,400円			(22,100) 1,015(1,002)																								
1. 検査及び監督等旅費			8,097(5,034)																																																
(1) 鉄道軌道監査等			1,312(1,324)																																																
(イ) 業務会計監査																																																			
1人 136社 1回 / 3年 1回 / 1社 @ 22,400円			(22,100) 1,015(1,002)																																																

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(口) 索道技術管理者研修指導 1人 9ヶ所 / 1年 (35,800) @ 33,000円 297(322)
					(2) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金等監査 2,610(2,544)
					(イ) 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 (1) (67) (14,176) 2人 39箇所 @12,206円 952(950)
					(ロ) バリアフリー化設備等整備事業等 (169) (4,716) 2人 177箇所 @4,684円 1,658(1,594)
					(3) 鉄道施設総合安全対策事業費補助監査 3,758(752)
					(イ) 地域鉄道安全対策事業以外 (16) 2人 20箇所 @23,500円 940(752)
					(ロ) 地域鉄道安全事業 2人 98箇所 @14,376円 2,818(0)
					(4) 災害復旧対策策定旅費 417(414)
					(a) 現地調査 2人 5箇所 @22,400円 224(224)
					(b) 防災対策策定検討旅費 (37,900) 1人 5箇所 @38,600円 193(190)
					2. 会議等出席旅費 5,255(5,241)
					(1) 索道担当者本省会議出席 (37,900) 1人 8局 @ 38,600円 309(303)
					(2) 動力車操縦者試験 4,080(4,080)
					(イ) 実技試験実地旅費 2,736(2,736)
					2人 6箇所 2回 @ 33,000円 792(792)
					2人 20箇所 2回 @ 22,100円 1,768(1,768)
					2人 1箇所 2回 @ 43,900円 176(176)
					(ロ) 養成機関監査及び調査 408(408)
					(a) 旅客鉄道株式会社等 2人 8箇所 / 4年 @ 22,100円 88(88)
					(b) 鉄道事業者 2人 29箇所 / 4年 @ 22,100円 320(320)
					(ハ) 適性検査判定技術講習会受講旅費 2人 9局 @52,000円 936(936)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 旅客会社及び貨物会社業務監査旅費 2人 13地区 @ 33,300円 866(858) 計 13,352(10,275)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	601	614		13	1. 会議等出席旅費 索道技術管理者研修会部外講師旅費 2人 9局 1回 @34,100円 614(601)
	95063-2123-09-1010 庁費	1,778	1,778		0	1. 借料及び損料 鉄道軌道監査等 (1) 索道技術管理者研修会場借料 3箇所 2日 @42,000円 252(252) 2. 雑役務費 鉄道軌道監査等 1,526(1,526) (1) 許認可業務用図面の電子ファイル化経費 電子ファイル化外注費 9局 400枚 @ 180円 1.08 700(700) (2) 適性検査判定技術講習会受講料 1人 9局 @91,800円 826(826) 計 1,778(1,778)
	010 鉄道施設防災対策の策定					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (691) (694) (664) (657) (660) (691) (694) (664) (657) (660)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	657	663		6	(要求要旨) 鉄道施設の地震ならびに落石、風水害等の事故防止対策の実態を調査し、防災対策の実施計画を策定するために必要な経費である。 1. 検査及び監督等旅費 防災対策策定旅費 663(657) (1) 現地調査旅費 2人 1回 8局 @ 22,100円 354(354) (2) 防災対策策定検討旅費 1人 8局 @ 38,600円 309(303)
	015 特例業務等監理業務					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (249) (249) (249) (252) (87) (249) (249) (249) (252) (87)
						(要求要旨) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務を推進するため等に必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95063-2122-08-2010	職員旅費	65	65	0	1. 会議等出席旅費 新幹線鉄道に係る並行在来線協議業務旅費 代替輸送協議会出席旅費 1人 2箇所 2回 @ 16,140円 65(65) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (4,877) (4,535) (4,346) (4,376) (4,391) 4,877 4,535 4,346 4,376 4,391 (要 求 要 旨) 鉄道事業法(昭和61.12.4法律第92号)第14条に基づく認定事業者に対し、適切な運営がなされている か等について適宜立入検査を行う必要があり、これに必要な経費である。
95063-2122-08-2010	職員旅費	4,190	4,190	0	1. 検査及び監督等旅費 認定事業者に対する立入検査 4,190(4,190) (1) 一般認定旅費 132分野 2人 @33,000円 2/5年 3,485(3,485) (2) 特定認定旅費 40分野 2人 @33,000円 1/5年 528(528) (3) 連絡会議旅費 8局間 2人 1回 @55,308円 1/5年 177(177)
030	都市鉄道の利便増進事業の推進				
95063-2122-08-2010	職員旅費	28	28	0	1. 会議等出席旅費 都市鉄道の利便増進に当たって生じている各種課題検討に関する旅費 (1) 現地調査旅費 (イ) 相鉄・JR直通線及び相鉄・東急直通線 2人 3回 @ 2,760円 17(17) 2. 検査及び監督等旅費 都市鉄道の利便増進に当たって生じている各種課題検討に関する旅費 (1) 補助金監査旅費 (イ) 相鉄・JR直通線及び相鉄・東急直通線 2人 2回 @ 2,760円 11(11) 計 28(28)
551	地方運輸局一般行政共通経費				
451	自動車局一般行政に必要な経費				
01	自動車局一般行政共通経費				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-1010 庁 費		18,053	18,543		490	賃金 18,543(18,053)
561	自動車局一般行政経費		33,976	35,431		1,455	
005	旅客自動車運送事業対策等		3,588	5,068		1,480	
	95063-2122-08-2010 職員旅費		1,298	1,298		0	検査及び監督等旅費 1,186(1,186)
							1. 旅客輸送秩序改善対策旅費 451(451)
							9局 1人 1回 @11,200円 101(101)
							53支局 1人 6回 @1,100円 350(350)
							2. 自動車運転代行対策旅費 735(735)
							10地区 1人 1回 @1,100円 11(11)
							37地区 1人 1回 @11,200円 414(414)
							47地区 1人 6回 @1,100円 310(310)
							会議出席等旅費
							乗合バスの上限運賃変更認可事案に係る説明及び意見を聴く会出席旅費
							5地区 2人 1回 @11,200円 112(112)
							計 1,298(1,298)
	95063-2123-09-1010 庁 費		2,290	3,770		1,480	1. 通信運搬費
							交付決定通知書等郵送費 75(81)
							2. 借料及び損料 3,695(2,209)
							(1) 個人タクシー試験会場借料 3,485(1,999)
							(2) 乗合バスの上限運賃変更認可事案に係る説明及び意見を聴く会会場借料 210(210)
							計 3,770(2,290)
010	自動車保安対策		21,466	21,445		21	
	95063-2129-06-0110 諸謝金		6,400	6,400		0	作業協力等謝金
							自動車整備士技能検定試験委員会謝金 6,400(6,400)
							1. 試験委員 3,694(3,694)
							(1) 学科 1,750人 1/80人 1名 3時間 1回 @6,100円 400(400)
							(2) 口述 4人 9局 6時間 1回 @6,100円 1,318(1,318)
							(3) 実技 3人 9局 6時間 1回 @6,100円 988(988)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4)実技準備 3人 9局 6時間 1回 @6,100円 988(988)
						2.試験補助員 2,706(2,706)
						(1)学科 1,750人 1 / 80人 1名 3時間 1回 @6,100円 400(400)
						(2)口述 4人 9局 6時間 1回 @6,100円 1,318(1,318)
						(3)実技 3人 9局 6時間 1回 @6,100円 988(988)
95063-2122-08-2010	職員旅費	4,821	4,800		21	1.会議等出席旅費 自動車整備士技能検定試験旅費 試験概要説明会 1人 9局 2回 (37,900) @38,600円 695(682)
						2.現地調査等旅費 自動車整備士技能検定試験旅費 1,624(1,647)
						(1)養成施設指定調査旅費 1人 4箇所 2回 @11,200円 90(90)
						(2)未認証行為事業者調査旅費 1,534(1,557)
						(イ)定期調査 (24,056) 24,505事業者 1回 / 6年 1回 / 4事業者 1人 @ 1,100円 1,123(1,103)
						(ロ)特別調査 (619) 561事業者 1回 / 3事業者 2人 @1,100円 411(454)
						3.検査及び監督等旅費 自動車整備士技能検定試験旅費 2,481(2,492)
						(1)試験立会旅費 711(711)
						(イ)局 試験場 1人 53箇所 1回 1日 @11,200円 594(594)
						(ロ)運輸支局 試験場 2人 53箇所 1回 1日 @1,100円 117(117)
						(2)養成施設監査旅費 (159) 1人 158箇所 @11,200円 1,770(1,781)
						計 4,800(4,821)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95063-2123-09-1010 庁 費		10,245	10,245		0	1. 借料及び損料 2. 雑役務費 3. 通信運搬費 計	8,320(1,247(678(10,245(8,320) 1,247) 678) 10,245)	8,320) 1,247) 678) 10,245)
	015 臨時運行許可事務		7,389	7,389		0			
	95063-2122-08-2010 職員旅費		509	509		0	検査及び監督等旅費 (1) 臨時運行許可事務監査旅費 45回 @11,300円	509(509)	509) 509)
	95063-2123-09-1010 庁 費		6,880	6,880		0	臨時運行許可事務費 1. 消耗品費 2. 印刷製本費	6,880(6,516(364(6,880) 6,516) 364)	6,880) 6,516) 364) 6,880) 6,516) 364)
	020 貨物自動車運送事業対策								
	95063-2122-08-2010 職員旅費		534	532		2	会議等出席旅費 輸送合理化推進関係連絡旅費 1人 11局 1回 (37,900) @37,700円 2人 53支局 1回 @1,100円	532(532) 415(117(532) 534)	532) 534) 415) 117) 534) 534)
	025 貨物自動車輸送秩序改善 等対策								
	95063-2122-08-2010 職員旅費		999	997		2	会議等出席旅費 貨物自動車輸送秩序改善対策旅費 貨物自動車輸送秩序対策担当官会議旅費 (イ) 本省会議 1人 11局 (37,900) @37,700円 (ロ) 地方運輸局会議 1人 52支局 @11,200円	997(997) 997(415(582(997) 999)	997) 999) 999) 415) 582) 999) 999)
	610 海事局共通経費								
	95063-2123-09-1010 庁 費		60,091	74,888		14,797	環 A11 環 A13 1. 賃金 2. 保険料 3. 職員厚生経費 計	71,441(3,447(0(74,888(71,441(3,447(0(74,888(71,441(3,447(0(74,888(52,051) 7,953) 87) 60,091)	52,051) 7,953) 87) 60,091) 52,051) 7,953) 87) 60,091)
	615 モーターボート競走監督								
	95063-2122-08-2010 職員旅費		771	847		76	内国旅費 1. 会議等出席旅費 (1) 表彰式等出席旅費	847(847(53(847(771) 771) 73)	847) 771) 73) 771) 771) 73)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) S G競走等表彰式出席 1人 12ヶ所 (5,280) @ 4,113円 49(63)
						(ロ) 日本モーターボート競走会選手等養成訓練卒業式出席 1人 1ヶ所 (2) (5,100) @ 3,600円 4(10)
						2. 検査及び監督等旅費 (1) モーターボート競走指導監督旅費 794(698)
						(イ) モーターボート競走発走信号用時計の調整立会い 1人 24ヶ所 4回 (4,840) @ 4,805円 461(465)
						(ロ) モーターボート競走連絡協議会現地調査 1人 6ヶ所 1回 (6,180) @ 4,320円 26(37)
						(ハ) 競走場等の構造及び設備の変更確認 1人 (23) (8,500) @ 7,677円 307(196)
751	港湾局一般行政に必要な経費		861	901	40	
010	港湾局一般行政共通経費					
	95063-2123-09-1010 庁 費		443	443	0	環 A13 雑役務費 排水分析費 5施設 @88,614円 443(443)
020	廃油処理施設検査監督等					環 A13 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (696) (511) (443) (441) (438) 696 511 443 441 438
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		418	458	40	1. 検査及び監督等旅費 廃油処理施設検査監督及び排水分析調査旅費 1人 1回 12ヶ所 (9) (8,602) @ 5,985円 72(77)
						2. 会議等出席旅費 廃油処理事業担当者会議出席旅費 1人 1回 10局 (9) (37,900) @ 38,600円 386(341)
030	地方運輸行政推進費		1,282,394	1,376,968	94,574	計 458(418)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																																		
239	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(24,944) (24,944)</td> <td>(19,884) (19,884)</td> <td>(18,745) (18,745)</td> <td>(14,166) (14,166)</td> <td>(15,058) (15,058)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>18,309</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>6,635</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(24,944) (24,944)	(19,884) (19,884)	(18,745) (18,745)	(14,166) (14,166)	(15,058) (15,058)	決 算 額	18,309					差 引 額	6,635																																																																																																																																														
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																																																																																																																																			
予 算 額	(24,944) (24,944)	(19,884) (19,884)	(18,745) (18,745)	(14,166) (14,166)	(15,058) (15,058)																																																																																																																																																																			
決 算 額	18,309																																																																																																																																																																							
差 引 額	6,635																																																																																																																																																																							
	121 バリアフリー法等に基づく一体的・総合的なバリアフリー化の推進に必要な経費	14,782	17,955		3,173																																																																																																																																																																			
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	3,383	5,111		1,728	1. 会議等出席謝金 <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,459(</td> <td>2,156)</td> </tr> <tr> <td>(1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>バリアフリーネットワーク会議等の開催</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,011(</td> <td>1,708)</td> </tr> <tr> <td>(イ) 地域連絡会議(地方運輸局)(会長)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1人 10地域 1回 2H @7,200円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>144(</td> <td>144)</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 地域連絡会議(地方運輸局)(委員)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 5人 10地域 1回 2H @6,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>600(</td> <td>360)</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 地域連絡会議(沖縄総合事務局)(会長)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1人 1地域 1回 2H @7,200円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14(</td> <td>14)</td> </tr> <tr> <td>(ニ) 地域連絡会議(沖縄総合事務局)(委員)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 4人 1地域 1回 2H @6,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>48(</td> <td>24)</td> </tr> <tr> <td>(ホ) 地域連絡会議(運輸支局)(会長)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1人 53地域 1回 2H @6,100円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>647(</td> <td>647)</td> </tr> <tr> <td>(ヘ) 地域連絡会議(運輸支局)(委員)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 3人 53地域 1回 2H @4,900円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,558(</td> <td>519)</td> </tr> <tr> <td>(2) 心のバリアフリーの推進関連事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>バリアフリーリーダー選考・認定委員会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>448(</td> <td>448)</td> </tr> <tr> <td>(a) 地方運輸局(会長)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1人 2H 10地域 1回 @6,100円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>122(</td> <td>122)</td> </tr> <tr> <td>(b) 地方運輸局(委員)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3人 2H 10地域 1回 @4,900円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>294(</td> <td>294)</td> </tr> <tr> <td>(c) 沖縄総合事務局(会長)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1人 2H 1地域 1回 @6,100円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12(</td> <td>12)</td> </tr> <tr> <td>(d) 沖縄総合事務局(委員)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2人 2H 1地域 1回 @4,900円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>20(</td> <td>20)</td> </tr> <tr> <td>2. 講演等謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,652(</td> <td>1,227)</td> </tr> <tr> <td>(2) 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					3,459(2,156)	(1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業						バリアフリーネットワーク会議等の開催				3,011(1,708)	(イ) 地域連絡会議(地方運輸局)(会長)						1人 10地域 1回 2H @7,200円				144(144)	(ロ) 地域連絡会議(地方運輸局)(委員)						(3) 5人 10地域 1回 2H @6,000円				600(360)	(ハ) 地域連絡会議(沖縄総合事務局)(会長)						1人 1地域 1回 2H @7,200円				14(14)	(ニ) 地域連絡会議(沖縄総合事務局)(委員)						(2) 4人 1地域 1回 2H @6,000円				48(24)	(ホ) 地域連絡会議(運輸支局)(会長)						1人 53地域 1回 2H @6,100円				647(647)	(ヘ) 地域連絡会議(運輸支局)(委員)						(1) 3人 53地域 1回 2H @4,900円				1,558(519)	(2) 心のバリアフリーの推進関連事業						バリアフリーリーダー選考・認定委員会				448(448)	(a) 地方運輸局(会長)						1人 2H 10地域 1回 @6,100円				122(122)	(b) 地方運輸局(委員)						3人 2H 10地域 1回 @4,900円				294(294)	(c) 沖縄総合事務局(会長)						1人 2H 1地域 1回 @6,100円				12(12)	(d) 沖縄総合事務局(委員)						2人 2H 1地域 1回 @4,900円				20(20)	2. 講演等謝金				1,652(1,227)	(2) 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業					
				3,459(2,156)																																																																																																																																																																			
(1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業																																																																																																																																																																								
バリアフリーネットワーク会議等の開催				3,011(1,708)																																																																																																																																																																			
(イ) 地域連絡会議(地方運輸局)(会長)																																																																																																																																																																								
1人 10地域 1回 2H @7,200円				144(144)																																																																																																																																																																			
(ロ) 地域連絡会議(地方運輸局)(委員)																																																																																																																																																																								
(3) 5人 10地域 1回 2H @6,000円				600(360)																																																																																																																																																																			
(ハ) 地域連絡会議(沖縄総合事務局)(会長)																																																																																																																																																																								
1人 1地域 1回 2H @7,200円				14(14)																																																																																																																																																																			
(ニ) 地域連絡会議(沖縄総合事務局)(委員)																																																																																																																																																																								
(2) 4人 1地域 1回 2H @6,000円				48(24)																																																																																																																																																																			
(ホ) 地域連絡会議(運輸支局)(会長)																																																																																																																																																																								
1人 53地域 1回 2H @6,100円				647(647)																																																																																																																																																																			
(ヘ) 地域連絡会議(運輸支局)(委員)																																																																																																																																																																								
(1) 3人 53地域 1回 2H @4,900円				1,558(519)																																																																																																																																																																			
(2) 心のバリアフリーの推進関連事業																																																																																																																																																																								
バリアフリーリーダー選考・認定委員会				448(448)																																																																																																																																																																			
(a) 地方運輸局(会長)																																																																																																																																																																								
1人 2H 10地域 1回 @6,100円				122(122)																																																																																																																																																																			
(b) 地方運輸局(委員)																																																																																																																																																																								
3人 2H 10地域 1回 @4,900円				294(294)																																																																																																																																																																			
(c) 沖縄総合事務局(会長)																																																																																																																																																																								
1人 2H 1地域 1回 @6,100円				12(12)																																																																																																																																																																			
(d) 沖縄総合事務局(委員)																																																																																																																																																																								
2人 2H 1地域 1回 @4,900円				20(20)																																																																																																																																																																			
2. 講演等謝金				1,652(1,227)																																																																																																																																																																			
(2) 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業																																																																																																																																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ) バリアフリープロモーター派遣 371(324)
					(a) 基本構想作成説明会(地方運輸局)(大学教授級1)
					(40) 1人 1H 46地域 1回 @7,900円 363(316)
					(b) 基本構想作成説明会(沖縄総合事務局)(大学教授級1)
					1人 1H 1地域 1回 @7,900円 8(8)
					(3) 心のバリアフリーの推進関連事業
					(イ) バリアフリー教室の開催 1,281(903)
					(a) 地方運輸局(大学准教授級)
					1人 2H 10地域 (7) 10回 @6,100円 1,220(854)
					(b) 沖縄総合事務局(大学准教授級)
					1人 2H 1地域 (4) 5回 @6,100円 61(49)
					計 5,111(3,383)
95063-2122-08-2010	職員旅費	2,509	2,958	449	会議等出席旅費 2,958(2,509)
					2. 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業
					バリアフリーネットワーク会議等の開催 560(553)
					(1) 全国バリアフリーネットワーク会議(地方運輸局 本省)
					(38,700) 1人 10地域 1回 @39,400円 394(387)
					(2) 全国バリアフリーネットワーク会議(沖縄総合事務局 本省)
					1人 1地域 1回 @49,100円 49(49)
					(3) 地域連絡会議(運輸支局)
					1人 53地域 1回 @2,200円 117(117)
					3. 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業
					バリアフリープロモーター派遣 1,019(1,019)
					(1) 基本構想作成説明会(地方運輸局)
					1人 46地域 1回 @22,100円 1,017(1,017)
					(2) 基本構想作成説明会(沖縄総合事務局)
					1人 1地域 1回 @1,807円 2(2)
					4. 心のバリアフリーの推進関連事業 1,379(937)
					(1) バリアフリー教室の開催 1,156(714)
					(イ) 地方運輸局 1人 10地域 (3) 5回 @22,100円 1,105(663)
					1人 10地域 2回 @ 2,200円 44(44)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	1,798	2,147			349	(口)沖縄総合事務局 1人 1地域 4回 @ 1,807円 7(7) (2)バリアフリーリーダー選考・認定委員会 223(223) (イ)地方運輸局 1人 10地域 1回 @22,100円 221(221) (口)沖縄総合事務局 1人 1地域 1回 @1,807円 2(2) 会議等出席旅費 2,147(1,798) 2. 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 バリアフリーネットワーク会議等の開催 806(525) (1)地域連絡会議(地方運輸局) 1人 10地域 1回 @22,100円 221(221) (2)地域連絡会議(地方運輸局) (3) 5人 10地域 1回 @2,200円 110(66) (3)地域連絡会議(沖縄総合事務局) (3) 5人 1地域 1回 @1,807円 9(5) (4)地域連絡会議(運輸支局) (2) 4人 53地域 1回 @2,200円 466(233) 3. 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業 バリアフリープロモーター派遣 1,019(1,019) (1)基本構想作成説明会(地方運輸局) 1人 46地域 1回 @22,100円 1,017(1,017) (2)基本構想作成説明会(沖縄総合事務局) 1人 1地域 1回 @1,807円 2(2) 4. 心のバリアフリーの推進関連事業 322(254) (1)バリアフリー教室の開催 229(161) (イ)地方運輸局 1人 10地域 10回 @2,200円 220(154) (口)沖縄総合事務局 1人 1地域 5回 @1,807円 9(7) (2)バリアフリーリーダーの認定・育成 93(93) (イ)バリアフリーリーダー選考・認定委員会出席旅費(地方運輸局) 4人 10地域 1回 @2,200円 88(88) (口)バリアフリーリーダー選考・認定委員会出席旅費(沖縄総合事務局) 3人 1地域 1回 @1,807円 5(5)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95063-2123-09-2236	総合的バリアフリー推進調査費	7,092	7,739	647	<p>1.印刷製本費 666(821)</p> <p>(2)当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 バリアフリーネットワーク会議等の開催 地域連絡会議の開催 620(775)</p> <p>(イ)地方運輸局会議資料作成(軽印刷:50頁)</p> <p>(30) 35部 11地域 1回 @210円 1.08 87(75)</p> <p>(ロ)運輸支局会議資料作成(軽印刷:50頁)</p> <p>20部 53地域 1回 @140円 1.08 160(160)</p> <p>(ハ)報告書作成(一般印刷:100頁)</p> <p>(1,250) (400) 1,500部 @230円 1.08 373(540)</p> <p>(3)心のバリアフリーの推進関連事業 バリアフリーリーダー選考・認定委員会 委員会資料作成(軽印刷:20頁)</p> <p>5部 11地域 1回 @780円 1.08 46(46)</p> <p>2.借料及び損料 6,370(5,603)</p> <p>(2)当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 バリアフリーネットワーク会議等の開催 地域連絡会議会場借料 2,012(2,012)</p> <p>(イ)地方運輸局(100名程度)</p> <p>1日 11地域 1回 @42,000円 462(462)</p> <p>(ロ)運輸支局(25名程度)</p> <p>1日 53地域 1回 @29,250円 1,550(1,550)</p> <p>(3)心のバリアフリーの推進関連事業 (イ)バリアフリー教室の開催 4,358(3,591)</p> <p>(a)バリアフリー教室会場借料(60名程度)</p> <p>(18) 1日 20回 @42,000円 840(756)</p> <p>(b)疑似体験機器等レンタル料</p> <p>(5,400) 15人 35回 @6,700円 3,518(2,835)</p> <p>3.会議費 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 バリアフリーネットワーク会議等の開催 地域連絡会議の開催 162(162)</p> <p>(1)地方運輸局</p> <p>40人 11地域 1回 @100円 1.08 48(48)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)運輸支局 20人 53地域 1回 @100円 1.08 114(114)
						4.雑役務費 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 バリアフリーネットワーク会議等の開催 地域連絡会議の開催 541(506)
						(イ)地方運輸局 手話通訳 2H 2人 11地域 1回 @ 4,200円 185(185)
						(ロ)地方運輸局 速記 2H 11地域 1回 (14,580) @ 16,200円 356(321)
						計 7,739(7,092)
240	10-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費		4,593	4,577	16	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (5,808) (5,495) (5,052) (4,953) (4,778) 5,808 5,495 5,052 4,953 4,778 決 算 額 3,902 差 引 額 1,906
	020 海洋基本計画等に基づく海洋政策推進のために必要な経費		478	465	13	環 A13 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (526) (512) (487) (506) (480) 526 512 487 506 480
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		95	95	0	講習等謝金 油濁防止管理者養成講習会講師謝金 3H 2人 2ヶ所 @7,900円 95(95)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		367	366	1	会議等出席旅費 海洋汚染防止担当官会議出席旅費 366(367)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		16	4	12	1.地方運輸局分 1人 1回 9局 (35,700) @35,500円 320(321) 2.沖縄分 1人 1回 1局 @46,100円 46(46)
	615 船 舶 油 濁 損 害 対 策		4,115	4,112	3	会議等出席旅費 油濁防止管理者養成講習会講師旅費 2人 2ヶ所 (4,110) @1,110円 4(16)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,183	2,180	3	(要 求 要 旨) 総トン数100トン以上の船舶の所有者等に対して船主責任保険等の加入を義務付け等した船舶油濁損害賠償保障法の的確な実施に要する経費である。 環 A11 環 A13

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							内国旅費		2,180(2,183)				
							1. 会議等出席旅費		794(805)				
							(1) 船舶油濁損害賠償保障法担当官会議出席費用								
							(37,900)								
							10局 1人 1回 @ 39,370円		394(379)				
							(2) 船舶油濁損害賠償保障法担当官研修参加費用								
							(42,640)								
							10局 1人 1回 @ 40,012円		400(426)				
							2. 検査及び監督等旅費		1,386(1,378)				
							(1) 本局管内立入検査旅費								
							(1,920)								
							30隻 臨検回数 1回 1人 @ 2,200円		66(58)				
							(2) 支局・事務所管内立入検査旅費								
							(40,000)								
							40隻 臨検回数 1回 1人 @ 33,000円		1,320(1,320)				
							環 A11 環 A13								
							1. 消耗品費		1,474(1,474)				
							(1) ファクシミリ費用(普通紙購入費)		174(174)				
							(2) ファクシミリ専用トナー		1,149(1,149)				
							(3) 証明書交付用紙(偽造防止用紙)		151(151)				
							2. 雑役務費								
							(1) ファクシミリ保守管理費用		458(458)				
							計		1,932(1,932)				
							23年度		24年度		25年度		26年度		27年度
							予 算 額	(16,593) (16,593	(7,106) (7,106	(6,004) (6,004	(4,431) (4,431	(4,447) (4,447			
							決 算 額	11,133							
							差 引 額	5,460							
241	15-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費														
	121 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	4,416	5,076			660									
	010 モーダルシフト等推進事業						環 A11								
	95063-2122-08-2010 職員旅費	231	891			660	検査及び監督等旅費								
							地方運輸局 支局(6-3級)								
							(1) 1人 3回 1箇所 (7) 9局 @33,000円				891(231)		
	015 輸送部門における省エネ対策等の調査分析及び普及・促進	4,185	4,185			0	環 A11								
	95063-2129-06-0110 諸謝金	131	131			0	講演等謝金								
							各事業者の省エネ対策責任者の育成に必要な諸謝金				131(131)		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,900	1,900			0	1. 地方運輸局 1人 10地域 1回 1.5H @ 7,900円 119(119) 2. 沖縄総合事務局 1人 1地域 1回 1.5H @ 7,900円 12(12) 会議等出席旅費 1,900(1,900) 1. 各事業者の省エネ対策責任者の育成 212(212) (1) 地方運輸局(6G) 210(210) 1人 9地域 1回 @ 22,100 199(199) 1人 1地域 1回 @ 11,200 11(11) (2) 沖縄総合事務局(6G) 1人 1地域 1回 @ 1,700 2(2) 2. 事業者の省エネ対策の取組みに係る点検 1,688(1,688) (1) 地方運輸局(6G) 1,681(1,681) 1人 9地域 8回 @ 22,100 1,591(1,591) 1人 1地域 8回 @ 11,200 90(90) (2) 沖縄総合事務局(6G) 1人 1地域 4回 @ 1,700 7(7) 会議等出席旅費 各事業者の省エネ対策責任者の育成 114(114) 1 地方運輸局(6G) 1人 10地域 1回 @ 11,200 112(112) 2 沖縄総合事務局(6G) 1人 1地域 1回 @ 1,700 2(2)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	114	114			0	1. 印刷製本費 (1) 各事業者の省エネ対策責任者の育成に係る会議資料冊子作成 軽印刷 549(549) (イ) 地方運輸局 1回 10地域 30部 @1,540円 1.08 499(499) (ロ) 沖縄総合事務局 1回 1地域 30部 @1,540円 1.08 50(50) 2. 借料及び損料 各事業者の省エネ対策責任者の育成 会場借料(30名収容) 322(322)
	95063-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	2,040	2,040			0	1. 印刷製本費 (1) 各事業者の省エネ対策責任者の育成に係る会議資料冊子作成 軽印刷 549(549) (イ) 地方運輸局 1回 10地域 30部 @1,540円 1.08 499(499) (ロ) 沖縄総合事務局 1回 1地域 30部 @1,540円 1.08 50(50) 2. 借料及び損料 各事業者の省エネ対策責任者の育成 会場借料(30名収容) 322(322)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 地方運輸局 1回 10地域 @ 29,250円 293(293)
					(2) 沖縄総合事務局 1回 1地域 @ 29,250円 29(29)
					3. 会議費
					(1) 各事業者の省エネ対策責任者の育成
					一般会議費
					30名 11地域 1回 @100円 1.08 36(36)
					4. 雑役務費
					各事業者の省エネ対策責任者の育成 1,133(1,133)
					(イ) 地方運輸局(2G)
					1人 9地域 6回 @19,600円 1,058(1,058)
					1人 1地域 6回 @10,950円 66(66)
					(ロ) 沖縄総合事務局(2G) 1人 1地域 6回 @ 1,450円 9(9)
					計 2,040(2,040)
242	20-95 公共交通等安全対策に必要な経費	454,758	516,737	61,979	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
					予 算 額 (488,135) (461,860) (468,122) (450,862) (455,937)
					決 算 額 377,899
					差 引 額 111,732
	121 総合政策局公共交通等安全対策に必要な経費	8,183	8,206	23	
	006 運輸安全マネジメント評価の実施及び事業者が事故防止に取り組むための環境整備	5,732	5,732	0	
	95063-2122-08-2010 職員旅費	5,432	5,432	0	会議等出席旅費
					公共交通における運輸安全マネジメントの普及・促進に係る打合せ
					6~3級 1人 150支局等 @11,200円 1,680(1,680)
					検査及び監督等旅費 3,752(3,752)
					運輸安全マネジメント評価の実施
					6~3級 1人 2回 10局等 @11,200円 224(224)
					貸切バス事業者に対する運輸安全マネジメント評価の実施
					6~3級 1人 63回 5局 @11,200円 3,528(3,528)
					計 5,432(5,432)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	300	300	0	借料及び損料
					運輸安全マネジメントに係る人材育成研修(会場借料)
					公共交通事故被害者等支援フォーラムの実施

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1箇所 3局 2日 @50,000円 300(300)
009	公共交通における事故発生時の被害者等支援のための施策の実施		2,451	2,474	23	
95063-2129-06-0110	諸 謝 金		140	280	140	講演等謝金 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 公共交通事故被害者等支援フォーラム 2人 10地域 ⁽¹⁾ 2H 1回 @7,000円 280(140)
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費		665	732	67	会議等出席旅費 732(665) 1. 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 公共交通事故被害者等支援フォーラム 1人 10地域 1回 @22,100円 221(221) 2. 公共交通事故被害者等支援に関する地域ネットワークの構築 1人 1回 @377,912円 378(378) 3. 事故発生時又は発生を想定した現地への移動旅費、宿泊費 ⁽¹⁾ 2人 1地域 1回 @66,700円 133(66)
95063-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		408	547	139	会議等出席旅費 547(408) 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 公共交通事故被害者等支援フォーラム 1人 10地域 1回 ^(38,200) @48,165円 482(382)
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費		1,238	915	323	1人 10地域 1回 ^(2,600) @ 6,540円 65(26) 1. 印刷製本費 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 公共交通事故被害者等支援フォーラムの実施(前年度限りの経費) 0(324) 2. 雑役務費 事故発生時又は発生を想定した現地への旅費 65(64) 事故発生時の現地へのレンタカー代 3件 1回 ^(12,420) @12,528円 38(37) 事故発生時の官署へのタクシー代 2人 3件 1回 @4,453円 27(27) 4. 借料及び損料 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 公共交通事故被害者等支援フォーラムの実施

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
					公共交通事故被害者等支援フォーラム会場借料 850(850)																				
					計 915(1,238)																				
496	鉄道局公共交通等安全対策に必要な経費	45,623	46,156	533																					
005	鉄道事故防止対策	10,579	11,128	549																					
					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度																				
					予 算 額 (11,731) (11,937) (11,932) (11,853) (10,092)																				
					11,731 11,937 11,932 11,853 10,092																				
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>484</td> <td>484</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>4,197</td> <td>4,197</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>2,572</td> <td>2,588</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,253</td> <td>7,269</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	484	484	0	印 刷 製 本 費	4,197	4,197	0	通 信 運 搬 費	2,572	2,588	16	計	7,253	7,269	16
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																						
備 品 費	484	484	0																						
印 刷 製 本 費	4,197	4,197	0																						
通 信 運 搬 費	2,572	2,588	16																						
計	7,253	7,269	16																						
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	347	347	0	1. 講演等謝金 347(347)																				
					(1) 事故防止対策																				
					2人 2回 2時間 @7,900円 63(63)																				
					(2) 事故防止啓発検討会																				
					2人 9回 2時間 @7,900円 284(284)																				
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,504	3,028	524	1. 会議等出席旅費 3,028(2,504)																				
					(1) 事故調査																				
					2人 9局 3回 @ 33,000円 1,782(1,782)																				
					(2) 踏切道事故防止対策																				
					都道府県協議会出席及び現地調査																				
					1人 37地区 (1) 2回 @ 14,146円 1,047(523)																				
					(3) 事故防止啓発検討会																				
					1人 1回 9局 @22,100円 199(199)																				
95063-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	475	484	9	1. 会議等出席旅費 484(475)																				
					(1) 事故防止対策																				
					2人 2回 (36,600) @ 37,200円 149(146)																				
					(2) 事故防止啓発検討会																				
					1人 9回 (36,600) @ 37,200円 335(329)																				
95063-2123-09-2265	公共交通等安全対策調査費	7,253	7,269	16	1. 備品費																				
					(1) 鉄道事故等速報体制維持費																				
					速報用情報収集通信装置維持更新費 484(484)																				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)高画質小型撮影装置 2台 / 8年 9局 @ 40,000円 1.08 97(97)
							(ロ)携帯型画像処理装置 2台 / 6年 9局 @90,000円 1.08 292(292)
							(ハ)携帯型通信装置 5台 / 5年 9局 @ 9,800円 1.08 95(95)
							2.印刷製本費 4,197(4,197)
							(1)事故防止対策関係経費 1,997(1,997)
							(イ)会議資料 45部 18回 @ 1,540円 1.08 1,347(1,347)
							(ロ)事故調査報告書 590部 2回 @ 510円 1.08 650(650)
							(2)事故防止啓発資料作成等関係経費 2,200(2,200)
							(イ)会議資料 50部 20回 @ 1,540円 1.08 1,663(1,663)
							(ロ)事故防止対策会議等報告書 220部 2回 @ 1,130円 1.08 537(537)
							3.通信運搬費 2,588(2,572)
							(1)鉄道事故等速報体制維持費
							(イ)速報用情報収集通信装置維持更新費 2,102(2,102)
							(a)基本料金 5台 9局 12月 @ 3,500円 1.08 2,041(2,041)
							(b)使用料 3回 9局 60分 @ 35円 1.08 61(61)
							(2)事故防止対策等
							郵便料 590部 2回 (290) @300円 354(342)
							(3)事故防止啓発資料
							郵便料 220部 2回 (290) @ 300円 132(128)
							計 7,269(7,253)
							23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
							(2,242) (2,084) (2,084) (2,096) (1,604)
							予 算 額 (2,242) (2,084) (2,084) (2,096) (1,604)
010	運輸安全委員会の調査活動を支援するための経費						
	95063-2122-08-2010 職員旅費	1,595		1,595		0	1.検査及び監督等旅費 現場調査旅費 1,595(1,595)

要求番号	事項	前年度算額	29年度概算要求額		対前年度比較増減	備考																								
	015 鉄道施設保安対策等	33,449	33,433		16	<p>(イ) 乗客に死亡が生じた事故 2人 2回 1 / 3 @ 33,000円 44(44)</p> <p>(ロ) 乗客に負傷が生じた事故又は5人以上の負傷者が生じた事故 2人 1回 6件 @ 33,000円 396(396)</p> <p>(ハ) その他の事故(衝突・脱線・火災) 1人 1回 15件 @ 33,000円 495(495)</p> <p>(ニ) インシデント(特に異例) 1人 1回 20件 @ 33,000円 660(660)</p> <p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (34,956) (35,140) (34,873) (35,236) (34,302) 34,956 35,140 34,873 35,236 34,302</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>鉄道施設等における保安対策等に必要経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前年度算額</th> <th>29年度概算要求額</th> <th>対前年度比較増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>756</td> <td>756</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>558</td> <td>558</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>891</td> <td>891</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>338</td> <td>338</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,543</td> <td>2,543</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前年度算額	29年度概算要求額	対前年度比較増減	備 品 費	756	756	0	消 耗 品 費	558	558	0	被 服 費	891	891	0	通 信 運 搬 費	338	338	0	計	2,543	2,543	0
区 分	前年度算額	29年度概算要求額	対前年度比較増減																											
備 品 費	756	756	0																											
消 耗 品 費	558	558	0																											
被 服 費	891	891	0																											
通 信 運 搬 費	338	338	0																											
計	2,543	2,543	0																											
	95063-2122-08-2010 職員旅費	30,906	30,890		16	<p>1. 検査及び監督等旅費 30,890(30,906)</p> <p>(1) 保安立入検査等旅費 30,116(30,108)</p> <p>(イ) 保安立入検査等旅費 25,917(25,909)</p> <p>(a) 保安監査 22,829(22,821)</p> <p>旅客鉄道株式会社等</p> <p>5人 26,470円 / 160円 / 3年 (33,930) @ 33,920円 9,353(9,355)</p> <p>鉄道事業者</p> <p>5人 4回 9局 @ 33,000円 5,940(5,940)</p> <p>索道事業者</p> <p>4人 4回 9局 @ 33,000円 4,752(4,752)</p> <p>軌道経営者</p> <p>5人 1回 9局 @ 33,000円 1,485(1,485)</p> <p>JR北海道に対する監査</p> <p>4人 4回 (80,543) @ 81,171円 1,299(1,289)</p>																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(b) 特別保安立入検査等 2人 5件 9局 @ 34,314円 3,088(3,088)
							(口) 鉄道施設完成検査旅費 2人 95箇所 @ 22,100円 4,199(4,199)
							(2) 鉄道保安強化対策旅費 1人 2回 8局 (49,900) @ 48,400円 774(798)
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	2,543	2,543			0	1. 備品費 鉄道保安強化対策事務費 鉄道保安強化対策備品費 9局 @77,800円 1.08 756(756)
							2. 消耗品費 鉄道保安強化対策事務費 鉄道保安強化対策消耗品費 9局 @57,450円 1.08 558(558)
							3. 被服費 保安立入検査等事務費 監査等被服更新費 137式 / 5年 1/2 @ 60,200円 1.08 891(891)
							4. 通信運搬費 鉄道保安強化対策事務費 事故情報収集装置通信費 9局 @34,800円 1.08 338(338)
							計 2,543(2,543)
561	自動車事故防止対策	32,459	45,664			13,205	
010	自動車保安対策	30,315	43,520			13,205	
95063-2129-06-0110	諸謝金	4,208	5,501			1,293	講演等謝金 5,501(4,208)
							1. 事業者再教育研修講師謝金 53か所 2時間 2回 @4,600円 975(975)
							2. 整備管理者研修講師謝金 1人 53か所 2時間 (3) 5回 @6,100円 3,233(1,940)
							3. 整備管理者選任前研修講師謝金 1人 53か所 2時間 2回 @6,100円 1,293(1,293)
95063-2122-08-2010	職員旅費	6,029	7,528			1,499	1. 会議等出席旅費 自動車事故防止対策旅費 3,291(1,878)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 運行管理者基礎講習指導旅費 1人 53か所 1回 @1,100円 58(58)
						(2) 運行管理者特別講習指導旅費 1人 53か所 1回 @1,100円 58(58)
						(3) 運行管理者一般講習指導旅費 1人 53か所 1回 @1,100円 58(58)
						(4) 自動車運送事業者に対する指導講習旅費 2人 53か所 3回 @1,100円 350(0)
						(5) 整備管理者研修指導旅費 2,115(1,052)
						(イ) 支局 会場 1人 53か所 ⁽²⁾ 4回 @1,100円 233(117)
						(ロ) 局 会場 1人 53か所 ⁽¹⁾ 2回 @11,200円 1,187(594)
						(ハ) 局 本省 1人 9か所 ⁽¹⁾ 2回 @38,600円 (37,900) 695(341)
						(6) 整備管理者選任前研修指導旅費 652(652)
						(イ) 支局 会場 1人 53か所 1回 @1,100円 58(58)
						(ロ) 局 会場 1人 53か所 1回 @11,200円 594(594)
						2. 現地調査等旅費 2,289(2,569)
						(1) 重大事故原因現地調査旅費
						1人 45件 @1,100円 50(50)
						(2) 事故改善状況確認監査旅費 0(348)
						2人 140件 1回 / 3年 1 / 3事業者 (11,200) @0円
						(3) 高速路線バスの安全確保のための添乗調査旅費 1,316(1,248)
						近距離
						1人 1回 53支局 ^(6,307) @6,276円 333(334)
						長距離
						1人 1回 53支局 ^(17,254) @18,548円 983(914)
						(4) 長距離輸送貨物自動車の街頭調査旅費
						1人 5回 53支局 @1,100円 292(292)
						(5) 車両欠陥事故調査旅費 631(631)
						(イ) 近郊
						1人 1回 148件 1日 / 3件 @1,100円 54(54)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口)その他 1人 1回 103件 1日 / 2件 @11,200円 577(577)
							3. 検査及び監督等旅費 自動車事故防止対策旅費 不正改造施工者監査旅費 1,948(1,582)
							(1) 定期監査 951(955) (イ) 近郊 118(118) 1人 1,614事業者 1回 / 5年 1回 / 3事業者 @1,100円
							(口)その他 833(837) 1人 (1,121) 1,116事業者 1回 / 5年 1回 / 3事業者 @11,200円
							(2) 特別監査 997(627) (イ) 近郊 1人 (212) 336事業者 1回 / 3事業者 @ 1,100円 123(78)
							(口)その他 1人 (147) 234事業者 1回 / 3事業者 @11,200円 874(549)
							計 7,528(6,029)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	20,078	30,491			10,413	自動車事故防止対策事務費 30,491(20,078) 1. 印刷製本費 10,004(8,703) 2. 通信運搬費 1,403(1,131) 3. 借料及び損料 15,084(10,244) 4. 雑役務費 4,000(0)
	020 貨物自動車運送秩序改善 等対策	2,144	2,144			0	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	594	594			0	検査及び監督等旅費 貨物自動車輸送秩序改善対策旅費 地方適正化事業実施機関指導旅費 1人 53支局 @11,200円 594(594)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	1,550	1,550			0	借料及び損料 過積載防止対策事務費 指導講習会会場借上料 1,550(1,550)
	571 I Tを活用した運送事業 に対する監査体制の強化	36,895	47,945			11,050	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	30,564	40,577			10,013	検査及び監督等旅費 自動車運送事業者の事後チェック体制の強化 40,577(30,564) 1. 自動車運送事業者に対する臨店監査旅費 32,471(29,325)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 悪質事業者の近郊の臨店監査 380事業所 4人 @ 1,100円 1,672(0)
						(2) 悪質事業者の近郊以外の臨店監査 162事業所 4人 @ 11,200円 7,258(0)
						(3) 悪質事業者以外の近郊の臨店監査 (3,036) 1,995事業所 2人 @ 1,100円 4,389(6,679)
						(4) 悪質事業者以外の近郊以外の臨店監査 (1,011) 855事業所 2人 @11,200円 19,152(22,646)
						2. 自動車運送事業者の安全マネジメント評価に係る旅費 1,570(1,239)
						(1) 近郊の安全マネジメント評価 (105) 133事業所 2人 @1,100円 293(231)
						(2) 近郊以外の安全マネジメント評価 (45) 57事業所 2人 @11,200円 1,277(1,008)
						3. 自動車運送事業者に対する街頭監査旅費 6,536(0)
						(1) 近郊の街頭監査 23箇所 6人 @1,100円 152(0)
						(2) 近郊以外の街頭監査 95箇所 6人 @11,200円 6,384(0)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	6,331	7,368		1,037	自動車運送事業者の事後チェック体制の強化 自動車運送事業監督事務費 7,368(6,331)
	615 海上輸送の安全性向上の ための総合対策					1. 通信運搬費 1,066(1,066)
	010 海上輸送の安全性向上の ための総合対策					2. 借料及び損料 6,302(5,265)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	358	358		0	会議等出席旅費 海上安全対策に関する指導 358(358)
						1人 1回 6局 @ 37,600円 226(226)
	625 資格制度及び監査等によ る航行安全確保に必要な 経費	103,119	104,457		1,338	1人 1回 4局 @ 33,000円 132(132)
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	349	349		0	(要 求 要 旨) 船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法に基づき、海技免許、海技試験等からなる海技資格制度の適切 な運用を図るとともに、船員法等に基づき船員労務監査、運航労務監査等を行うことにより、船舶の航行 の安全を図るために必要な経費である。 講演等謝金 349(349)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							1. 水先法事務対策		
							1人 30時間 @ 7,900円	237(237)
							2. 運航労務監理官監査体制の強化	112(112)
							(1) 安全統括管理者研修講師謝金	56(56)
							1人 4地区 2時間 1回 @ 7,000円		
							(2) 運航管理者研修講師謝金	56(56)
							1人 4地区 2時間 1回 @ 7,000円		
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	44,871	45,374			503	内国旅費	41,129(40,779)
							1. 会議等出席旅費	11,775(11,221)
							(1) 海技資格制度事務処理システム運用及び操作担当者研修出席旅費		
							1人 10局 (49,900) @ 50,600円	506(499)
							(2) 海技資格制度事務処理システム運用及び操作支局担当者研修出席旅費		
							1人 31局 @ 34,100円	1,057(1,057)
							(3) 電子海図情報表示装置研修実施経費		
							1人 6局 @ 86,600円	520(0)
							(4) 運航労務監理官監査体制の強化	9,692(9,665)
							(イ) 基礎研修旅費	3,172(3,165)
							(a) 全国～海技教育機構	1,293(1,293)
							(i) 研修旅費	649(649)
							23人 2回 @14,100円		
							(ii) 宿泊料	644(644)
							23人 2回 5泊 @ 2,800円		
							(b) 海技教育機構～東京(練習船乗船)	1,113(1,113)
							(i) 食卓料	708(708)
							23人 2回 7日 @ 2,200円		
							(ii) 日当	405(405)
							23人 2回 8日 @ 1,100円		
							(c) 東京～全国 研修旅費		
							23人 2回 (33,000) @33,300円 1/2	766(759)
							(ロ) シミュレータ研修旅費		
							全国～海技教育機構	907(907)
							(a) 研修旅費		
							23人 2回 @14,100円	649(649)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(b) 宿泊料 23人 4泊 @ 2,800円 258(258)
						(八) 乗船研修旅費 783(777)
						(a) 内航船 349(346)
						(i) 運輸支局等～乗船港 16(16)
						1人 10局 2回 @1,550円 1/2
						(ii) 下船港～運輸支局等 333(330)
						1人 10局 2回 (33,000) @33,300円 1/2
						(b) 外航船 434(431)
						(i) 運輸支局等～本局(乗船港) 101(101)
						1人 10局 2回 @10,100円 1/2
						(ii) 下船港～運輸支局等 333(330)
						1人 10局 2回 (33,000) @33,300円 1/2
						(二) ILO海上労働条約検査官担当者研修旅費
						1人 51局 1回 @34,100円 1,739(1,739)
						(ホ) 安全統括管理者研修出席旅費 221(221)
						1人 10地区 1回 @ 22,100円
						(ヘ) 運航管理者研修出席旅費 221(221)
						1人 10地区 1回 @ 22,100円
						(ト) 海上タクシー等安全講習会出席旅費 221(221)
						1人 10地区 1回 @ 22,100円
						(チ) 運航労務監理官業務連絡会議 本局～本省 1,076(1,062)
						2人 10局 (53,100) @ 53,800円
						(リ) 旅客船の安全対策旅費 旅客船安全担当者打合旅費 232(232)
						1人 10地区 @ 23,200円
						(ヌ) 初級海事実務研修旅費 1人 10局 10回 @11,200円 1,120(1,120)
						2. 検査及び監督等旅費 29,354(29,558)
						(1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 海技士試験監督旅費 10,084(10,037)
						(イ) 臨時試験 2人 70回 (65,700) @ 66,000円 9,240(9,198)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口) 小型船舶操縦士教習所監査		
							1人 (91) 92ヶ所 1 1回 @ 5,240円	482(477)
							(八) 船舶職員養成施設等監査		
							1人 207ヶ所 1/3年 @ 5,240円	362(362)
							(2) 水先法事務対策		
							水先人会の業務の実態把握を行うための旅費		
							1人 18ヶ所 @ 15,920円	287(287)
							(3) 資質基準制度指導旅費	1,056(1,056)
							2人 1回 16ヶ所 @33,000円		
							(4) 船員法事務対策 1人 30箇所 @22,100円	663(663)
							(5) 運航労務監理官監査体制の強化	17,264(17,515)
							(イ) 通常監査	9,063(8,836)
							(a) 事業場監査	4,926(4,628)
							2人 (4,103) 4,367事業所 1/5年 1/2 @ 5,640円		
							(b) 船舶監査	3,129(3,129)
							2人 745港 1/2年 @ 4,200円		
							(c) 巡回乗船指導監査(カーフェリー対策)	893(967)
							2人 (312) 288隻 1/2 @ 3,100円		
							(d) 安全運航管理指導監査(外航船)	115(112)
							2人 3局 (18,650) @19,200円		
							(口) 重大海難災害発生時監査旅費		
							2人 (262) 284件 1回 @ 3,100円 1	1,761(1,624)
							(八) 特別監査	5,446(6,026)
							(a) 船員労務官犯罪調査(検察庁等打合せ、押収検査)		
							13件 @3,100円	40(40)
							(b) 労働時間遵守監査	770(770)
							2人 550港 1/6年 @ 4,200円		
							(c) 業務繁閑船集中監査	1,048(1,048)
							2人 338隻 1/2年 @ 3,100円		
							(d) 危険物運搬船集中監査	231(231)
							2人 186隻 1/5年 @ 3,100円		
							(e) 超高速船集中監査		
							2人 21事業者 @ 3,100円	130(130)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						船員法事務対策参考人出頭旅費 90(98) 8人 1件 (12,300) @ 11,200円
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	54,527	55,370		843	環 A13
						1. 備品費 3,544(3,544) (1) 電算システム運用事務費 624(624) (2) 救命艇手試験 1,431(1,431) (3) 運航労務監理官監査体制の強化 1,489(1,489) 2. 消耗品費 31,372(31,504) (1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 482(482) (2) 電算システム運用事務費 26,162(26,294) (3) 運航労務監理官監査体制の強化 4,684(4,684) (4) 救命艇手試験 44(44) 3. 被服費 運航労務監理官監査体制の強化 4,544(4,544) 4. 印刷製本費 1,392(417) (1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 420(417) (2) 船員法事務対策 972(0) 5. 通信運搬費 運航労務監理官監査体制の強化 3,710(3,710) 6. 借料及び損料 9,598(9,598) (1) 外国資格承認のための確認実施会場借料 1,470(1,470) (2) 船員法事務対策 878(878) (3) 救命艇手試験 88(88) (4) 運航労務監理官監査体制の強化 7,162(7,162) 7. 雑役務費 運航労務監理官監査体制の強化 1,210(1,210) (1) 運航労務監理官乗船研修費 412(412) (2) 携帯情報端末(ノート型パソコン)保守費 798(798) 計 55,370(54,527)
95063-2123-09-4211	電子計算機借料	3,098	3,098		0	借料及び損料 携帯情報端末(ノート型パソコン)リース料 一式(71台) 1式 @239,000円 12月 1.08 3,098(3,098)
						支出予定額 区分 国庫債務負担行為 限度額 27年度 28年度 29年度 30年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						運航労務監理官携帯 情報端末借入 (13,256) (3,314) (3,314) (3,314) (3,314) 12,392 3,098 3,098 3,098 3,098
635	小型船舶利用適正化に向けた総合対策	13,148	13,329		181	(要 求 要 旨) 小型船舶の安全及び環境に係る対策を総合的に実施するために必要な経費である。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,481	7,491		10	内国旅費 7,491(7,481) 1. 会議等出席旅費 2,915(2,905) (1) 安全取締活動研修旅費 本局 本省 1人 10局 (49,900) @50,600円 506(499) (2) 地方自治体による沿岸水域環境総合対策会議出席旅費 1人 2回 10局 @ 22,100円 442(442) (3) 小型船舶環境対策推進会議出席旅費 1人 1回 10局 @ 34,100円 341(341) (4) 小型船舶利用適正化会議出席旅費 1人 1回 10局 @ 34,100円 341(341) (5) 地域舟艇利用推進協議会総会出席旅費 1人 1回 10局 (37,400) @ 37,700円 377(374) (6) 小型船舶に対する安全確保・環境対策実施に係る事前打合せ 旅費 2人 (40都道府県 + 80市町村) @1,020円 245(245) (7) 海の駅を活用した舟艇利用振興事業に関する会議出席旅費 10局 1回 3市町村 @ 22,100円 663(663) 2. 検査及び監督等旅費 4,576(4,576) (1) 安全取締活動に関するパトロール指導及び周知啓蒙旅費 本局 1人 100市町村 @ 33,000円 3,300(3,300) (2) 小型船舶に対する安全確保・環境対策に関するパトロール指 導及び周知啓蒙旅費 2人 330,000隻 @1,740円 1/150 1/6 1,276(1,276)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	5,667	5,838		171	1. 消耗品費 安全取締活動 指導取締活動機器維持更新費 540(540) 2. 被服費 安全取締活動 安全取締被服購入費 813(813) 3. 通信運搬費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							安全取締活動
							指導取締活動機器維持更新費 1,271(1,130)
							4. 借料及び損料
							海洋レジャー安全指導対策諸活動経費 410(442)
							5. 雑務費 2,804(2,742)
							(1) 安全取締活動 1,404(1,404)
							(2) 海の駅を活用した舟艇利用振興事業費 1,400(1,338)
							計 5,838(5,667)
640	船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要経費	135,808	136,892			1,084	(要 求 要 旨) 船舶法、船舶のトン数の測度に関する法律、船舶安全法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律等に基づき、船舶の登録、測度及び検査等を行うことにより、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を図るために必要な経費である。
							(環 A11) (環 A13)
95063-2122-08-2010	職員旅費	109,690	110,395			705	内国旅費 92,201(92,514)
							1. 会議等出席旅費 7,464(7,499)
							(1) 船舶検査
							船舶検査説明会出席旅費
							(4) 5人 10地区 1回/年 @ 11,200円 560(448)
							(2) 安全基準適用に係る会議出席旅費
							1人 10局 1回 @ 33,000円 330(330)
							(3) 放射性物質等運送安全対策
							危険物専門官研修出席旅費
							1人 10局 1回 (49,900) @ 42,640円 426(499)
							(4) 船舶検査官等執行官の教育・訓練プログラムの策定等に伴う研修参加旅費 6,148(6,222)
							(イ) 非破壊検査研修 1,119(1,101)
							(a) 磁粉探傷検査レベル1
							8人 (37,900) @38,600円 309(303)
							(b) 放射線透過試験レベル1
							8人 (61,900) @62,600円 501(495)
							(c) 浸透探傷試験レベル1
							8人 (37,900) @38,600円 309(303)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口) OJT
						16人 (79,900) @70,400円 1,126(1,278)
						(ハ) 溶接研修
						8人 (49,900) @50,600円 405(399)
						(ニ) 造船学基礎研修
						8人 (37,900) @38,600円 309(303)
						(ホ) 無線通信装置救命等研修
						8人 (59,200) @59,500円 476(474)
						(ヘ) 塗装研修
						8人 (97,900) @98,600円 789(783)
						(ト) 安全体感研修
						8人 (37,900) @38,600円 309(303)
						(チ) 船舶検査に係る損傷時復原性計算プログラム初期研修出席旅費
						8人 1回 (73,900) @ 74,600円 597(591)
						(リ) 船舶検査官実務研修出席旅費 1,018(990)
						(a) 乗船実務研修
						1人 10局 (46,100) @ 48,600円 486(461)
						(b) エンジンの分解整備実習
						1人 10局 (52,930) @ 53,230円 532(529)
						2. 検査及び監督等旅費 84,737(85,015)
						(1) 船舶登録測度 19,017(19,307)
						(イ) 船舶検認旅費
						(1,130) 1,100隻 1 / 2回隻 @ 1,950円 1,073(1,102)
						(ロ) 船舶臨検旅費
						(1,570) 1,600隻 1 / 3回隻 @ 1,950円 1,040(1,021)
						(ハ) 船舶トン数測度旅費
						(460) 450件 4回/件 @ 7,580円 13,644(13,947)
						(ニ) 検認に伴う改測旅費
						(1,130) 1,100隻 1 / 10隻 @ 7,580円 834(857)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ホ) 臨検に伴う改測等旅費 (1,570) 1,600隻 1 / 5隻 @ 7,580円 2,426(2,380)
						(2) 船舶検査 56,689(56,611)
						(イ) 船舶検査旅費
						7,800隻 2.5回/隻 @ 1,950円 38,025(38,025)
						(ロ) 予備検査旅費
						34,500件 1/4回/件 @ 1,740円 15,008(15,008)
						(ハ) 整備認定事業場審査旅費
						2人 210事業所 1/5回 @ 1,740円 146(146)
						(ニ) 船舶安全法に基づく立入検査旅費
						1人 7,800隻 1 / 5年 @ 1,950円 3,042(3,042)
						(ホ) 日本籍船級船舶監督旅費
						(1,000) 1人 1,200隻 1 / 5年 @ 1,950円 468(390)
						(3) 放射性物質等運送安全対策 1,690(1,690)
						(イ) 危険物海上運送許可事項立会等旅費
						250件 @ 1,950円 488(488)
						(ロ) 適正保証のための調査・指導旅費
						1人 10回 @ 22,100円 221(221)
						(ハ) 容器試験場等監査旅費 1人 10事務所 @ 33,000円 330(330)
						(ニ) コンテナインスペクションプログラム旅費
						10局 8臨検 @ 1,950円 156(156)
						(ホ) 放射性物質災害防災訓練調査・指導旅費
						1人 15回 @ 33,000円 495(495)
						(4) 海洋汚染等防止対策 2,241(2,241)
						(イ) 海洋汚染防止検査旅費
						1人 3,000隻 1 / 3隻 @ 1,950円 1,950(1,950)
						(ロ) 大気汚染防止検査旅費 291(291)
						(a) NOx放出量確認等旅費
						79回 @ 1,740円 137(137)
						(b) 立入検査旅費 79回 @ 1,950円 154(154)
						(5) 船舶に対する不法行為の防止及び抑制対策の実施に係る検査旅費
						2人 230件 @ 1,950円 897(897)
						(6) 内航船ISM審査旅費 1,400件 @ 1,900円 2,660(2,660)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(7) 放射性物質等輸送検査
					積付検査等旅費 1人 ⁽²⁶⁾ 24件 @ 33,000円 792(858)
					(8) 内部監査実施旅費 2人 46局 1/3 @24,500円 751(751)
					外国旅費
					検査及び監督等旅費 18,194(17,176)
					(1) 船舶登録測度
					海外において建造される船舶に対する船舶測度 4,896(3,877)
					上海、大連、シンガポール 0(3,877)
					大連、シンガポール、マニラ、シドニー 4,896(0)
					(2) 船舶検査 12,330(12,331)
					(イ) 三国間輸送等に従事する船舶に対する船舶検査
					ロスアンジェルス、パリ、シドニー、カサブランカ、ケープタウン 6,331(6,332)
					(ロ) 海外において建造される船舶に対する船舶検査
					大連、シンガポール、マニラ、シドニー 5,999(5,999)
					(3) 予備検査
					ストックホルム、デュッセルドルフ 968(968)
					計 110,395(109,690)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	26,118	26,497	379	環 A11 環 A13
					1. 備品費 4,111(4,113)
					(1) 船舶登録測度 515(517)
					(2) 船舶検査 3,596(3,596)
					2. 消耗品費 11,339(11,375)
					(1) 船舶登録測度事務費 5,255(5,299)
					(2) 船舶検査事務費 6,084(6,076)
					3. 被服費 2,881(2,913)
					(1) 船舶登録測度事務費 626(642)
					(2) 船舶検査事務費 2,255(2,271)
					4. 印刷製本費
					船舶検査事務費 291(291)
					5. 通信運搬費
					放射性物質災害対策(防災資機材整備・維持費) 635(635)
					6. 借料及び損料 6,846(6,468)
					(1) レンタカー借上料 4,644(4,266)
					(2) 大気汚染防止対策関係検査器具費 2,056(2,056)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3)内航船に対する誘導型安全向上対策の実施 146(146)
							7.雑役務費 394(323)
							(1)放射性物質等運送安全対策費 194(194)
							(2)放射性物質災害対策 200(0)
							(3)放射性物質災害対策(前年度限りの経費) 0(129)
							計 26,497(26,118)
645	ポートステートコントロールの実施に必要な経費	79,165	113,730			34,565	(要 求 要 旨) S O L A S条約、M A R P O L条約及びS T C W条約等の海事関係条約に基づき、我が国に寄港する外国船舶の監督(P S C)の実施及びその体制等の整備に必要な経費である。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	98	98			0	環 A11 環 A13 講演等謝金 海事Q M S企業研修指導講師謝金
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	40,668	40,415			253	2局 4回 2H 1人 @6,100円 98(98) 環 A11 環 A13 内国旅費 39,759(40,058)
							1.会議等出席旅費 4,323(4,302)
							(1)ポートステートコントロール担当官会議出席旅費
							10局 1回 1人 (49,900) @ 50,600円 506(499)
							(2)ポートステートコントロール担当官管内会議出席旅費
							35官署 1回 1人 @ 34,100円 1,194(1,194)
							(3)G M D S S研修参加旅費 10人 @ 38,600円 386(386)
							(4)操作要件研修参加旅費 14人 (74,800) @ 75,100円 1,051(1,047)
							(5)旅客船及び危険物ばら積み船研修
							8人 (49,900) @ 50,600円 405(399)
							(6)海上防災に関する研修 14人 (55,520) @ 55,820円 781(777)
							2.検査及び監督等旅費 35,436(35,756)
							(1)ポートステートコントロール旅費
							(5,510) 5,446隻 2.6臨検/1隻 2人 0.5件 @ 1,920円 27,186(27,506)
							(2)ポートステートコントロール支援旅費
							10官署 25回 @ 33,000円 8,250(8,250)
							外国旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	33,485	68,303	34,818	現地調査等旅費 (1) P S C官相互派遣 米国 656(610) 計 40,415(40,668) (環 A11) (環 A13) 1. 備品費 P S C詳細検査実施用器具 12,596(2,768) 2. 消耗品費 3,537(3,537) (1) 図書購入費 2,424(2,424) (2) 電子計算機維持管理費 1,113(1,113) 3. 被服費 P S C実用器具購入費 1,462(1,462) 4. 借料及び損料 14,818(14,127) (1) 通船借上料 7,469(7,485) (2) レンタカー借上料 7,349(6,642) 5. 雑役務費 35,890(11,591) (1) 燃料油の硫黄分濃度分析検査 51(51) (2) バラスト水の詳細分析検査 24,299(0) (3) 外国語会話学習費 5,689(5,689) (4) 電子計算機保守 3,907(3,907) (5) A I S情報サービス使用料 1,944(1,944) 計 68,303(33,485)																
	95063-2123-09-4211 電子計算機借料	4,914	4,914	0	借料及び損料 電子計算機リース料 (1) 一式(10局:56台) @ 379,160円 12月 1.08 4,914(4,914) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="4">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ポータルステートコントロー ル情報ネットワークシステ ム用電子計算機等借入れ</td> <td>(19,675) 19,656</td> <td>(4,919) 4,914</td> <td>(4,919) 4,914</td> <td>(4,919) 4,914</td> <td>(4,918) 4,914</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額				27年度	28年度	29年度	30年度	ポータルステートコントロー ル情報ネットワークシステ ム用電子計算機等借入れ	(19,675) 19,656	(4,919) 4,914	(4,919) 4,914	(4,919) 4,914	(4,918) 4,914
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額																			
		27年度	28年度	29年度	30年度																
ポータルステートコントロー ル情報ネットワークシステ ム用電子計算機等借入れ	(19,675) 19,656	(4,919) 4,914	(4,919) 4,914	(4,919) 4,914	(4,918) 4,914																

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
243	25-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費		19,076	21,014		1,938					
							予 算 額 (10,316) (9,623) (9,165) (19,493) (12,657)				
							決 算 額				
							差 引 額				
	116 災害に強い物流システム構築事業		10,215	12,031		1,816					
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		216	431		215	会議等出席謝金				
							(22) (2) (1)				
							11人 1地区 4回 2時間 @4,900円			431(216)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,153	1,800		647	会議等出席旅費			1,554(1,131)
							自治体、物流事業者等との打ち合わせ				
							地方運輸局等 対象地域(6 - 3 級)				
							(2)				
							2人 4回 11ヶ所 @11,200円			986(493)
							会議出席旅費			568(638)
							地方運輸局等 対象地域(1 0 - 7 級) (前年度限りの経費)			0(457)
							地方運輸局等 対象地域(6 - 3 級)				
							(4) (2) (1) (22,670)				
							2人 4回 2地方 @35,490円			568(181)
							現地調査等旅費				
							地方運輸局等 対象地域(6 - 3 級)				
							(1) (2)				
							2人 1回 1地区 @11,200円			22(22)
							連絡会出席旅費				
							地方運輸局 対象地域(6 - 3 級)				
							2人 10箇所 @11,200円			224(0)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		635	400		235	会議等出席旅費			400(635)
							1 . 有識者			146(49)
							(1) 遠隔地からの出席	1人 1地区	(2) (22,870)		
								4回 @36,400円		146(46)
							(2) 近郊からの出席(前年度限りの経費)			0(3)
							2 . 民間事業者等			254(586)
							(1) 遠隔地からの出席	5人 1地区	(2) (11,600)		
								4回 @11,400円		228(116)
							(2) 遠隔地からの出席(中国、九州)(前年度限りの経費)			0(457)
							(3) 近郊からの出席	5人 1地区	(2)		
								4回 @1,300円		26(13)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-2255 総合の物流体系整備推進調査費	8,211	9,400			1,189	1. 会議費 一般会議費 12(11) 2. 印刷製本費 106(101) (1) 会議資料等作成費(50頁) 101(84) (2) 報告書作成費(100頁) 5(17) 3. 借料及び損料 会場借上料 117(84) 3. 雑役務費 9,165(8,015) 計 9,400(8,211)
610	海上運送対策に必要な経費	6,453	6,453			0	(要求要旨) 安定的な国際及び国内海上輸送の確保のために必要な経費である。
	95063-2129-06-0110 諸謝金	24	24			0	1. 会議等出席謝金 (1) 離島航路改善協議会謝金 1人 2航路 2時間 @ 6,100円 24(24)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	6,131	6,131			0	内国旅費 6,131(6,131) 1. 会議等出席旅費 594(587) (1) クルーズ振興会議出席旅費 10人 1回 @ (49,900) / 50,600円 506(499) (2) クルーズ振興協議会出席旅費 2人 5局 4回 @ 2,200円 88(88) 2. 現地調査等旅費 (1) 内航海運業者登録調査旅費 1人 (30) / 34件 1回 / 5年 @ 11,200円 76(67) 3. 検査及び監督等旅費 5,461(5,477) (1) 内航海運業監査旅費(内航海運業法第26条第1項) (イ) 登録対象事業者 444(456) (2,036) 1人 1,981事業者 1回 / 5年 1回 / 10事業者 @ 11,200円 (ロ) 届出対象事業者 237(238) (1,062) 1人 1,059事業者 1回 / 5年 1回 / 10事業者 @ 11,200円 (2) 内航海運組合監査旅費(内航海運組合法第67条第1項) 65組合 1回 / 3年 1回 / 4組合 @ 11,200円 61(61) (3) 内航海運業経営合理化指導旅費 671(671) (イ) 地方運輸局担当者会議 1人 10局 @ 34,100円 341(341)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口)運輸支局担当者会議 1人 10支局 @ 33,000円 330(330)
						(4)内航海運構造改善対策旅費 1人 20事業者 @ 11,200円 224(224)
						(5)運輸支局巡回指導旅費 1人 54ヶ所 1回 / 10年 @ 33,000円 178(178)
						(6)離島航路維持改善事業監査旅費 1人 35回 @ 33,000円 1,155(1,155)
						(7)旅客航路事業監査旅費 2,379(2,382)
						(イ)旅客航路事業対策旅費 355(356)
						許可件数 平均 (953) 952 1/10 1回/3年 @ 11,200円
						(口)旅客航路事業監査旅費 1,797(1,799)
						1人 (953) 952事業者 1回 / 3年 1回 / 4事業者 @ 22,650円
						(八)旅客航路事業合理化指導旅費 10局 1地区 @ 22,650円 227(227)
						(8)自動車航送事業適正化指導旅費 10局 1地区 @ 11,200円 112(112)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費		22	22	0	会議等出席旅費
						(1)離島航路改善協議会出席旅費 1人 2局 @ 11,200円 22(22)
	95063-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費		276	276	0	1.印刷製本費 (1)内航海運業対策事務費 31(31) (2)内航海運業経営合理化指導事務費 0(0) 2.借料及び損料 159(159) (1)内航海運業経営合理化指導事務費 42(42) (2)離島航路改善協議会 117(117) 3.会議費 (1)クルーズ振興協議会 86(86) 4.雑役務費 0(0) 計 276(276)
661	港湾局総合的物流の施策 推進に必要な経費					
020	港湾運送事業対策					
						23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
						予 算 額 (3,221) (2,893) (2,545) (2,576) (2,571) 3,221 2,893 2,545 2,576 2,571
	95063-2122-08-2010 職員旅費		2,408	2,530	122	検査及び監督等旅費 2,530(2,408)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 港湾運送近代化実施旅費 969(875)
						(イ) 推進会議出席旅費
						(9) 10支局 1人 @ 22,100円 221(199)
						(ロ) 実施指導旅費
						1人 93港 1/8回/年 1回 @ 11,200円 130(130)
						(ハ) 基本調査旅費 618(546)
						(a) 港湾運送労働実態調査結果検討会出席旅費
						1人 (9) 10局 (49,400) @ 50,600円 506(445)
						(b) 港湾運送労働実態調査旅費
						1人 (9) 10局 @ 11,200円 112(101)
						(2) 港湾運送事業許可審査旅費 1,561(1,533)
						(イ) 許可審査旅費及びAEO承認審査旅費
						1人 (9) 10事業者 @11,200円 112(101)
						(ロ) 事務監査旅費
						2人 (1,438) 1,432事業者 1/8回/年 1/3事業者 @11,200円 1,337(1,342)
						(ハ) 緊急監査旅費
						2人 (4) 5事業者 1回 @11,200円 112(90)
244	30-95 観光振興に必要な経費	55,971	59,369		3,398	
	003 観光産業の革新と国際競争力の強化					
	010 国と地方の連携によるピジット・ジャパン事業					(要求要旨) 訪日外国人旅行者数を2020年4000万人、2030年6000万人とする新たな目標を達成するため、オリパラ後も見据え、質の高い訪日観光のブランドイメージを確立し、訪日プロモーションの戦略的高度化を進める。
	95063-2122-08-2010 職員旅費	9,701	10,237		536	会議等出席旅費 10,237(9,701)
						(1) 本省との連絡旅費(地方運輸局 本省) 3,165(3,115)
						(イ) 運輸局(6~3G) 2人 9局 4回 (37,900) @38,600円 2,779(2,729)
						(ロ) 沖縄(6~3G) 2人 1局 4回 @48,300円 386(386)
						(2) 管内連絡旅費(本局) 3,536(3,536)
						(イ) 本局 運輸支局(6~3G)
						2人 10局 4回 @22,100円 1,768(1,768)
						(ロ) 本局 都道府県庁(6~3G)
						2人 10局 4回 @22,100円 1,768(1,768)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)管内連絡旅費(運輸支局)
						(イ)運輸支局 本局 2人 10局 4回 @22,100円 1,768(1,768)
						(4)訪日旅行促進事業実施のための旅費
						(イ)本局 商談会等会場 1人 (58) 80事業 @22,100円 1,768(1,282)
005	地方創生の礎となる観光資源の魅力向上	9,586	10,881		1,295	
005	広域観光周遊ルート形成促進事業					
95063-2122-08-2010	職員旅費	4,005	4,122		117	(要求要旨) 定住人口の減少等が進む地方において、内外からの観光客の流れを戦略的に創出し、交流人口及び旅行消費の拡大を図るため、複数の都道府県を跨って、テーマ性・ストーリー性を持った一連の魅力ある観光地を効率良く回って、訪日外国人旅行者の満足度を高める「広域観光周遊ルート」(骨太な「観光動線」)の形成を促進する。
						会議等出席旅費 2,670(2,552)
						広域観光周遊ルート形成促進事業地域協議会 2人 11地域 2回 @22,100円 972(884)
						本省調整旅費 2人 11運輸局等 2回 @38,600円 1,698(1,668)
						現地調査等旅費 1,452(1,453)
						広域観光周遊ルート形成促進事業現地指導等 2人 11地域 2回 @33,000円 1,452(1,320)
						地域との意見交換 0(133)
						計 4,122(4,005)
010	観光地域ブランド確立支援事業					(要求要旨) 国内外から選好される国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりを促進するため、地域の取組段階に応じ、地域独自の「ブランド」の確立を通じた日本の顔となる観光地域の創出に向けた取組を支援する。
95063-2122-08-2010	職員旅費	862	1,150		288	現地調査等旅費 1,150(862)
						1.観光地域ブランド確立支援事業現地指導 1人 13地域 2回 @22,100円 575(575)
						2.観光地域ブランド確立支援事業協議会 (1) 2人 13地域 1回 @22,100円 575(287)
015	地域資源を活用した観光地魅力創造事業	4,719	5,609		890	(要求要旨) 歴史的景観、美しい自然、海洋資源、豊かな農山漁村、魅力ある食文化等の観光資源を活かした着地型旅行商品と、体制づくり、受入環境整備、二次交通の充実等の施策を一体的に支援することにより、観光地づくりを推進。
95063-2122-08-2010	職員旅費	2,919	3,809		890	会議等出席旅費 3,809(2,919)
						地域資源を活用した観光地魅力創造事業協議会 466(466)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1人 10運輸局 1回 @24,500円 245(245)
					1人 10運輸局 1回 @22,100円 221(221)
					事業実施に係る連絡会議 756(766)
					1人 10運輸局 1回 @38,100円 381(387)
					1人 10運輸局 1回 @37,500円 375(379)
					現地調査、現地指導、意見交換会 1,892(1,000)
					1人 21地域 1回 @23,200円 487(245)
					1人 21地域 3回 @21,000円 1,323(663)
					1人 18地域 1回 @ 1,300円 23(26)
					1人 18地域 3回 @ 1,100円 59(66)
					取組報告会 695(687)
					1人 10運輸局 1回 @24,500円 245(245)
					2人 10運輸局 1回 @22,500円 450(442)
	95063-2123-09-2789 国内旅行需要促進対策庁費	1,800	1,800	0	雑役務費 1,800(1,800)
	010 旅行業法等実施				(要求要旨) 旅行業法に基づき、旅行業等を営む者の業務の適正な運営を確保するとともに、その組織する団体の適正な活動を促進することにより、旅行業務に関する取引の公正の維持、旅行の安全の確保及び旅行者の利便の増進に資する。 国際観光ホテル整備法に基づき、登録ホテル等の施設や接遇等の宿泊サービスを確保することにより、外客の利便の増進に資する。
	95063-2122-08-2010 職員旅費	2,690	2,702	12	監査・連絡旅費 2,702(2,690)
					1. 会議等出席旅費 910(898)
					(1) 本省連絡旅費 395(389)
					沖縄以外 1人 9局 (37,900) @38,600円 347(341)
					沖縄 1人 1局 @48,300円 48(48)
					(2) 旅行業法施行事務研修会旅費 515(509)
					沖縄以外 1人 9局 (49,900) @50,600円 455(449)
					沖縄 1人 1局 @60,300円 60(60)
					2. 検査及び監督等旅費 1,792(1,792)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
							(1) 旅行者監査旅費 1人 10局 8ヶ所 @11,200円 896(896)																
							(2) 登録ホテル等立入検査旅費 1人 10局 8ヶ所 @11,200円 896(896)																
	025 観光地域動向調査事業	33,994	35,549			1,555	(要求要旨) 地域の関係者が連携して地域の特色を活かした観光地域づくりを推進するため、国、地方公共団体、民間事業者、観光関係者等による協議会等を設置し、各々の役割分担に応じた観光予算を有効的かつ効果的に投入するとともに、地域の課題解決に向けた協同調査等を実施する。																
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	334	334			0	会議等出席謝金 観光地域動向調査についての地方懇談会 1人 11地区 1回 @16,400円 180(180) 1人 11地区 1回 @14,000円 154(154)																
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,254	5,269			15	会議等出席旅費 5,269(5,254) (1) 社会資本整備のための連絡会議 2人 40地区 2回 @22,100円 3,536(3,536) (2) 農山漁村交流促進事業推進連絡会議 2人 10地区 2回 @22,100円 884(884)																
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	246	246			0	(3) 観光地域振興に係る会議 2人 11運輸局 1回 (37,900) @38,600円 849(834) 会議等出席旅費 観光地域動向調査についての地方懇談会 2人 11地区 1回 @11,200円 246(246)																
	95063-2123-09-2143 観光振興調査費	28,160	29,700			1,540	雑役務費 観光地域動向調査費 11運輸局 1式 @2,700,000円 29,700(28,160)																
245	35-95 鉄道網の充実・活性化の 推進に必要な経費						23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (3,878) (3,175) (3,714) (3,840) (3,808) 3,878 3,175 3,714 3,840 3,808																
	496 地方鉄道活性化対策の推 進	3,711	3,602			109	(要 求 要 旨) 地域鉄道における安全性の確保、利用者利便の向上及び代替輸送サービス確保等のため、地方運輸局が行う各種対策に必要な経費である。																
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>722</td> <td>722</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>234</td> <td>234</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>956</td> <td>956</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 度 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	印 刷 製 本 費	722	722	0	借 料 及 び 損 料	234	234	0	計	956	956	0
区 分	前 年 度 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																				
印 刷 製 本 費	722	722	0																				
借 料 及 び 損 料	234	234	0																				
計	956	956	0																				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		147	147	0	1. 講演等謝金 地域鉄道の活性化支援に関する助言謝金 1人 21事業者 @7,000円 147(147)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,369	2,260	109	1. 会議等出席旅費 2,260(2,369) (1) 地域鉄道活性化支援に関する旅費 1,846(1,945) (イ) 事業者支援旅費 1人 21事業者 (14,176) @ 13,291円 279(298) (ロ) 活性化協議会出席旅費 1人 96事業者 1回 (14,176) @ 13,291円 1,276(1,361) (ハ) 本省連絡旅費 1人 8運輸局 (35,700) @ 36,400円 291(286) (2) 鉄道事業の廃止に関する地元協議会出席旅費 2人 16協議会 (13,250) @ 12,930円 414(424)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		239	239	0	1. 会議等出席旅費 地域鉄道の活性化支援に関する助言に係る旅費 1人 21事業者 @11,400円 239(239)
	95063-2123-09-2444 鉄道網充実・活 性化推進調査費		956	956	0	1. 印刷製本費 722(722) (1) 地方鉄道活性化支援会議事務費 会議資料作成費 648(648) 50部 8箇所 1回 100頁 @ 15円 1.08 (2) 鉄道事業の廃止に関する地元協議会事務費 会議資料作成費 74(74) 15部 16協議会 19頁 @ 15円 1.08 2. 借料及び損料 地方鉄道活性化支援会議事務費 会場借上料 8箇所 1回 @ 29,250円 234(234) 計 956(956)
246	40-95 地域公共交通の維持・活 性化の推進に必要な経費		178,822	178,820	2	
	116 地域公共交通確保維持改 善事業		169,948	169,948	0	
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		1,967	1,967	0	1. 会議等出席謝金 地域公共交通フォローアップ調査検討委員会出席謝金

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3人 2回 2H 11局 @7,000円 924(924)
							2.講演等謝金 地域公共交通関連事業評価謝金
							3人 2回 2H 11局 @7,900円 1,043(1,043)
95063-2122-08-2010	職員旅費	35,614		35,614		0	1.会議等出席旅費 3,424(3,424) 地域公共交通フォローアップ調査関連会議等出席旅費
							2人 2回 11局 @38,900円 1,712(1,712) 地域公共交通関連事業評価出席旅費
							2人 2回 11局 @38,900円 1,712(1,712) 2.検査及び監督等旅費 地域公共交通確保維持改善事業監査旅費
95063-2122-08-6010	委員等旅費	4,818		4,818		0	2人 1回 472箇所 @34,100円 32,190(32,190) 会議等出席旅費 4,818(4,818) 地域公共交通フォローアップ調査検討委員会出席旅費
							3人 2回 11局 @34,100円 2,251(2,251) 地域公共交通関連事業評価出席旅費
95063-2123-09-2443	地域公共交通維持・活性化推進調査費	127,549		127,549		0	雑役務費 地域公共交通フォローアップ調査にかかる経費一式 127,549(127,549)
551	地域自動車交通改善対策協議会の運営等	8,874		8,872		2	(要 求 要 旨) 国民生活と密接な関係にあるバス事業及びタクシー事業について、当該事業をとりまく地域の実情を適切に反映したサービスの改善対策等を関係者と協議する等のため並びに貸切バス事業の適正化のため関係者と協議するため及び生活交通確保等に関する関係者への助言及び、公的補助の在り方に関して関係者と協議するために必要な経費である。
95063-2129-06-0110	諸謝金	293		293		0	会議等出席謝金 293(293) 1.タクシー事業適正化推進協議会委員謝金 10人 2回 2時間 @6,100円 244(244) 2.運営協議会の適正な運営を行うための会議委員謝金 2人 2回 2時間 @6,100円 49(49)
95063-2122-08-2010	職員旅費	8,536		8,534		2	会議等出席旅費 7,705(7,707) 1.生活交通確保のための地域協議会出席旅費 1,018(1,018) 43地区 1回 1人 @ 22,100円 950(950)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					9地区 1回 1人 @1,100円 10(10)
					53地区 1回 1人 @1,100円 58(58)
					2. タクシー事業適正化推進協議会等出席旅費 485(485)
					10局 7回 1人 @1,100円 77(77)
					53支局 7回 1人 @1,100円 408(408)
					3. 地域の利用者で作り上げる地域交通実現のための地域公共交通 会議出席旅費
					53地区 25ヶ所 1人 2回 @ 1,100円 2,915(2,915)
					4. バス活性化委員会出席旅費 425(425)
					10地区 1回 1人 @1,100円 11(11)
					37地区 1回 1人 @11,200円 414(414)
					5. NPO等によるボランティア有償運送利用者利便促進のための 運営協議会出席旅費
					53支局 12カ所 2回 1人 @1,100円 1,399(1,399)
					6. 運営協議会の適正な運営を行うための会議出席旅費 971(973)
					10局 1回 1人 (37,900) @37,700円 377(379)
					53支局 1回 1人 @11,200円 594(594)
					7. 高速・貸切バスの安心・安全プランフォローアップ会議出席旅 費 492(492)
					9地区 1回 1人 @1,100円 10(10)
					43地区 1回 1人 @11,200円 482(482)
					現地調査等旅費
					「高速・貸切バスの安全・安心プラン」現地調査旅費 829(829)
					(1) 新高速乗合バス制度実態調査旅費
					40地区 1回 1人 @11,200 448(448)
					(2) 新貸切バス制度実態調査旅費
					34地区 1回 1人 @11,200 381(381)
					計 8,534(8,536)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	45	45	0	会議等出席旅費
					運営協議会の適正な運営を行うための会議出席旅費
					2人 2回 @11,200円 45(45)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
247	45-95 国土交通統計に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(4,561) (4,561)</td> <td>(4,263) (4,263)</td> <td>(4,253) (4,253)</td> <td>(4,392) (4,392)</td> <td>(4,354) (4,354)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,708</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>2,853</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	予 算 額	(4,561) (4,561)	(4,263) (4,263)	(4,253) (4,253)	(4,392) (4,392)	(4,354) (4,354)	決 算 額	1,708					差 引 額	2,853				
	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度																									
予 算 額	(4,561) (4,561)	(4,263) (4,263)	(4,253) (4,253)	(4,392) (4,392)	(4,354) (4,354)																									
決 算 額	1,708																													
差 引 額	2,853																													
	121 地方運輸局等における統計調査経費	3,254	3,261	7		(要求要旨) 基幹統計調査を実施するために必要となる地方運輸局等に係る経費 造船造機統計調査 船員労働統計調査																								
	95063-2122-08-2010 職員旅費	601	608	7		会議等出席旅費 608(601) 1. 造船造機統計調査事務打合せ会議旅費(本局 運輸支局、海事事務所) 1人 5支局等 1回 22,100円 111(111) 2. 船員労働統計調査事務打合せ会議旅費 497(490) (1)本局 運輸支局、海事事務所 1人 5支局等 22,100円 111(111)																								
	95063-2123-09-2129 統計調査費	2,653	2,653	0		(2)本局 本省 1人 10局 1回 (37,900) 386(379) 通信運搬費 2,653(2,653) 1. 造船造機統計調査 1,766(1,766) (イ)本局 事業者 1,400業者 @ 205円 287(287) (ロ)事業者 本局 1,400業者 12月 @ 82円 1,378(1,378) (ハ)本局 本省 10梱包 12月 @ 838円 101(101) 2. 船員労働統計調査 887(887) (イ)本局 事業者 5,000業者 @ 92円 460(460) (ロ)事業者 本局 5,000業者 @ 82円 410(410) (ハ)本局 本省 10梱包 2回 @ 838円 17(17)																								
248	50-95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	46,639	48,157	1,518		<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(45,698) (45,698)</td> <td>(44,823) (44,823)</td> <td>(44,572) (44,572)</td> <td>(45,092) (45,092)</td> <td>(45,221) (45,221)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	予 算 額	(45,698) (45,698)	(44,823) (44,823)	(44,572) (44,572)	(45,092) (45,092)	(45,221) (45,221)	決 算 額						差 引 額					
	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度																									
予 算 額	(45,698) (45,698)	(44,823) (44,823)	(44,572) (44,572)	(45,092) (45,092)	(45,221) (45,221)																									
決 算 額																														
差 引 額																														
	610 船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費	40,918	42,347	1,429		(要 求 要 旨) 「海洋国家」である我が国にとって海運を支える人的基盤(ヒューマンインフラ)である船員(海技者)の確保・育成は極めて重要な問題であり、これに対応するため、船員の確保・育成等を総合的に推進するために必要な経費である。																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	2,850	3,547			697	1. 講演等謝金	2,576(1,944)
							(1) 離職者等対策 20人 12月 @ 8,100円	1,944(1,944)
							(2) 青少年等就業促進対策 2人 10局 2回 2時間 @ 7,900円	632(0)
							2. 作業協力等謝金	667(602)
							(1) 船員労政対策	475(432)
							(10) 3人 11局 2回 1時間 @ 7,000円	462(420)
							(10) 1人 11局 2回 1/10 @ 6,100円	13(12)
							(2) 船員労働環境等の整備	192(170)
							(イ) 安全衛生管理体制等の整備 衛生管理者試験 1人 4時間 3回 @7,000円	84(84)
							(ロ) 船員災害防止対策		
							(24) 30人 @ 3,600円	108(86)
							3. 会議等出席謝金		
							若年内航船員確保推進事業 2人 2回 2時間 @3,800円 10局	304(304)
							計	3,547(2,850)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	10,232	13,172			2,940	内国旅費	13,172(10,232)
							1. 会議等出席旅費	4,675(3,306)
							(1) 若年内航船員確保推進事業 1人 3ヶ所 10局 (12,300) @11,200円	336(369)
							(2) 船員労政対策	1,052(983)
							(イ) 個別労働関係紛争処理対策	566(499)
							(a) 本土分 1人 10局 1回 (49,900) @ 50,600円	506(499)
							(b) 沖縄分 1人 1回 @ 60,300円	60(0)
							(ロ) 都道府県労働委員会との連絡調整 1人 22ヶ所 1回 @ 22,100円	486(484)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(3) 船員雇用安定対策		
							54局	(7,250) @ 6,150円	332(392)
							(4) 離職者等対策		532(578)
							(イ) 漁業離職者雇用促進	8局 1回 @ 34,100円	273(273)
							(ロ) 公共職業安定所等連携	1人 10局 (7,250) @ 6,150円	62(73)
							(ハ) 内航船員問題対策		
							1人 8局 4支局 (7,250) @ 6,150円	197(232)	
							(5) ジョブカフェ等		
							2人 2ヶ所 10局 2回 (12,300) @ 11,200円	896(984)	
							(6) 青少年等就業促進対策		1,527(0)
							1人 10局 1回 @ 50,600円	506(0)	
							1人 44支局 1回 @ 23,200円	1,021(0)	
							2. 検査及び監督等旅費		8,497(6,926)
							(1) 船員労政対策		1,645(871)
							(イ) 船員最低賃金調査		1,380(530)
							(a) 本土分		
							1人 4業種 3地区 1 / 2年 (5) 10局 @ 22,100円	1,326(530)	
							(b) 沖縄分		
							1人 2業種 3地区 1 / 2年 @ 18,020円	54(0)	
							(ロ) 船員手帳発行等監査		
							(300) 233ヶ所 1 / 4年 @ 4,550円	265(341)	
							(2) 賃金の支払いの確保等に関する法律		961(865)
							(イ) 未払賃金の立替金		310(246)
							(a) 認 定		
							1人 1社 10局 (2) 1回 (4,550) @ 15,450円	155(91)	
							(b) 確 認		
							1人 1社 10局 1回 @ 15,450円	155(155)	
							(ロ) 貯蓄金、退職金の保全経費		651(619)
							(a) 貯蓄金		
							(10) 216社 (1) 1 / 3回 1 / 4年 @ 4,550円	82(11)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(b)退職金 (2,006) 1,500社 1 / 3回 1 / 4年 @ 4,550円 569(608)
						(3)船員雇用安定対策 1人 2ヶ所 54局 (7,250) @ 6,150円 664(784)
						(4)離職者等対策 1人 12件 (7,250) @6,150円 74(87)
						(5)船員派遣事業制度 1,550(1,348)
						(イ)指導及び監督 1人 44支局 1/3年 @23,200円 340(340)
						(ロ)許可及び許可更新審査 1人 (45) (9,335) 34件 @11,523円 392(420)
						(ハ)立入監査 1人 (63) (9,335) 71件 @11,523円 818(588)
						(6)船員労働環境等の整備 2,631(2,971)
						(イ)安全衛生管理体制等の整備 1,051(1,275)
						(a)指導及び監督 1人 1ヶ所 10局 @ 22,100円 221(221)
						(b)派遣事業に係る指導 675ヶ所 1/5年 (7,810) @ 6,150円 830(1,054)
						(ロ)船員災害防止対策 1,580(1,696)
						(a)実態調査 1人 70隻 (7,810) @ 6,150円 431(547)
						(b)指導及び監督 1人 52支局 @ 22,100円 1,149(1,149)
						(7)青少年等就業促進対策 1人 44支局 @ 22,100円 972(0)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	411	631		220	1.会議等出席旅費 631(411)
						(1)若年内航船員確保推進事業 1人 2回 10局 (12,300) @11,200円 224(246)
						(2)船員労政対策 146(137)
						(イ)委員 121(114)
						(a)本土分 1人 10局 1回 @ 11,400円 114(114)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(b) 沖縄分 1人 1回 @ 7,320円 7(0) (口) 参考人 25(23) (a) 本土分 1人 10局 1回 1/10件 @ 23,200円 23(23) (b) 沖縄分 1人 1回 1/10件 @ 18,020円 2(0) (3) 船員災害防止対策 (25) 30人 1回 @ 1,100円 33(28) (4) 青少年等就業促進対策 1人 10局 2回 @ 11,400円 228(0) 1. 消耗品費 1,352(1,407) (1) 賃金の支払いの確保等に関する法律 52(107) (2) 船員職業安定業務管理システム閲覧用(キオスク) 端末 1,300(1,300) 2. 印刷製本費 2,073(1,863) (1) 船員雇用安定対策 190(190) (2) 離職者等対策 253(253) (3) 内航船員問題対策 894(894) (4) 船員法事務対策 130(88) (5) 賃金の支払いの確保等に関する法律 20(17) (6) 船員労働環境等の整備 586(421) 3. 通信運搬費 テレホンサービス設備 941(941) 4. 借料及び損料 381(1,521) (1) 船員労働環境等の整備 381(381) (2) 海の日を活用した海事振興の推進等(前年度限り) 0(1,140) 5. 雑役務費 20,250(21,693) (1) 若年内航船員確保推進事業 20,250(20,250) (2) 海の日を活用した海事振興の推進等(前年度限り) 0(1,443) 計 24,997(27,425)
95063-2123-09-2200	海事産業市場整備等推進調査費	27,425	24,997			2,428	
615	船舶産業の競争力強化に必要な経費	5,553	5,642			89	(要 求 要 旨) 我が国経済・国民生活の維持向上のために重要な産業である造船業及び船用工業の維持発展・競争力強化を図り、もって我が国の雇用創出と経済の発展に資するために必要な経費である。
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	155	175			20	1. 会議等出席謝金 造船業・船用工業対策

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		4,010	4,031	21	<p>中小造船業・船用工業経営革新指導講師謝金</p> <p>1人 2時間 (8)局 @ 9,700円 175(155)</p> <p>環 A17</p> <p>1. 会議等出席旅費 1,286(1,265)</p> <p>(1) 海事産業対策 海事産業対策連絡会議</p> <p>1人 10局 (38,700) @ 39,400円 394(387)</p> <p>(2) 安全・環境対策 労働安全・公害防止連絡会議出席旅費</p> <p>1人 10局 (37,900) @ 38,600円 386(379)</p> <p>(3) 健全な造船市場の構築旅費 国際問題検討委員会本省地方実務担当官連絡会議旅費</p> <p>1人 10局 1回 (49,900) @ 50,600円 506(499)</p> <p>2. 現地調査等旅費 464(464)</p> <p>(1) 高度船舶技術実用化促進 高度船舶技術実用化促進調査等旅費</p> <p>1人 8ヶ所 1回 @ 22,100円 177(177)</p> <p>(2) 公正な競争条件の確保旅費 287(287)</p> <p>(イ) 国内造船業損害調査旅費 1人 10局 1回 @ 22,100円 221(221)</p> <p>(ロ) 不当廉価建造契約事実確認調査旅費 1人 2回 @ 33,000円 66(66)</p> <p>3. 検査及び監督等旅費 2,281(2,281)</p> <p>(1) 造船業対策 793(793)</p> <p>(イ) 造船法に基づく造船設備現場確認旅費(新規・変更分) 1人 30事業者 @ 11,200円 336(336)</p> <p>(ロ) 小型船造船業法に基づく特定設備確認旅費(新規・変更分) 1人 14事業者 @ 11,200円 157(157)</p> <p>(ハ) 事業再構築指導旅費 1人 9事業者 @ 11,200円 101(101)</p> <p>(二) 中小造船業経営革新計画実施状況調査指導旅費 1人 9事業者 @ 22,100円 199(199)</p> <p>(2) 造船下請業対策</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							船体ブロック下請契約適正化等指導旅費 1人 15事業者 @ 11,200円 168(168) (3) 船用工業対策 660(660) (イ) 経営革新指導旅費 1人 10局 @ 33,000円 330(330) (ロ) 生産体制整備指導旅費 1人 10局 @ 33,000円 330(330) (4) 安全・環境対策 事業所安全・環境対策調査指導旅費 1人 20局 @ 33,000円 660(660) 計 4,031(4,010)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費		299	347		48	会議等出席旅費 造船業・船用工業対策 中小造船業・船用工業対策講師旅費 1人 (8) (37,400) @ 38,500円 347(299)
	95063-2123-09-2200 海事産業市場整備等推進調査費		1,089	1,089		0	(環 A17) 1. 借料及び損料 (1) 造船・船用工業対策 168(168) 2. 雑役務費 (1) 造船・船用工業対策 921(921) 計 1,089(1,089)
	620 シップリサイクルに関する総合対策						(環 A14) (要 求 要 旨) 「2009年の船舶の安全かつ環境上適正な再生利用のための香港国際条約(仮称)」の早期締結に向け、国内における執行体制整備を推進する。
	95063-2123-09-2200 海事産業市場整備等推進調査費		168	168		0	1. 借料及び損料 168(168)
249	53-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費		55,512	55,198		314	
	551 トラック運送業におけるパートナーシップ環境整備事業		9,338	9,024		314	
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		1,190	1,190		0	会議等出席謝金 1,190(1,190) (1) 地方ブロック 会長 192(192) 1人 1時間 1回 @ 7,200円 10箇所 72(72) 2人 1時間 1回 @ 6,000円 10箇所 120(120) (2) 各県別 会長 998(998)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							1人 1時間 1回 @ 7,200円 52箇所	374(374)	
							2人 1時間 1回 @ 6,000円 52箇所	624(624)	
	95063-2122-08-2010 職員旅費		582	582		0	会議等出席旅費			
							1人 52箇所 1回 @ 11,200円	582(582)	
	95063-2122-08-6010 委員等旅費		442	442		0	会議等出席旅費	442(442)	
							(1) 地方ブロック			
							3人 10箇所 1回 @ 2,380円	71(71)	
							(2) 各県別			
							3人 52箇所 1回 @ 2,380円	371(371)	
	95063-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費		7,124	6,810		314	1. 会議費	20(20)	
							2. 借料及び損料	1,121(1,121)	
							3. 雑役務費	(5,983,000) 一式 @5,669,000円	5,669(5,983)
							計	6,810(7,124)	
561	自動車分野の生産性向上		46,174	46,174		0				
005	自動車運送事業等における生産性向上に向けた取組の推進									
01	トラック輸送における長時間労働の抑制に向けた取組		45,072	45,072		0				
	95063-2129-06-0110 諸謝金		3,722	3,722		0	会議等出席謝金	3,722(3,722)	
							各県別 会長			
							1人 2時間 3回 @ 7,200円 47箇所	2,030(2,030)	
							1人 2時間 3回 @ 6,000円 47箇所	1,692(1,692)	
	95063-2122-08-2010 職員旅費		1,321	1,321		0	会議等出席旅費(県内)			
							1人 3回 @ 2,600円 10箇所	78(78)	
							会議等出席旅費			
							1人 3回 @ 11,200円 37箇所	1,243(1,243)	
							計	1,321(1,321)	
	95063-2122-08-6010 委員等旅費		671	671		0	会議等出席旅費			
							各県別			
							2人 3回 @ 2,380円 47箇所	671(671)	
	95063-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費		39,358	39,358		0	1. 会議費	305(305)	
							2. 会場借料	1,053(1,053)	
							3. 雑役務費	一式 @38,000,000円	38,000(38,000)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 39,358(39,358)
	010 自動車運送事業等における人材の確保・育成に向けた取組の推進						
	10 普及啓発事業						
	95063-2122-08-2010 職員旅費		1,102	1,102		0	会議等出席旅費
250	55-95 情報化の推進に必要な経費		440,860	463,202		22,342	高校、専門学校等への個別訪問 1人 53運輸支局 10回 @ 2,080円 1,102(1,102) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 (347,314) (235,832) (235,674) (271,488) (258,143) 予 算 額 336,691 235,832 235,674 271,488 258,143 決 算 額 222,252 差 引 額 125,062
	005 情報管理共通経費						
	005 ホームページ運用経費						
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費		2,411	4,140		1,729	雑役務費 4,140(2,411) ホームページ運用経費(旧) (12) (186,025) 9月 @108,120円 1.08 1,051(2,411) ホームページ運用経費(新) 3月 @20,000円 1.08 65(0) 新サーバ移転経費 3,024(0)
	015 地方運輸局情報化の推進に必要な経費						
	005 人事・給与関係業務情報システム整備運営経費						
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費		17,335	49,162		31,827	雑役務費 人事・給与関係業務情報システム移行経費 49,162(17,335)
	121 行政情報ネットワークシステム		366,955	353,960		12,995	(要 求 要 旨) 行政情報化推進基本計画に基づき、総合的な情報化を推進するための共通基盤として、パソコン等情報機器、情報ネットワークシステムの整備・運用管理・保守を行う経費である。
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費		340,258	146,181		194,077	雑役務費 146,181(340,258) 1. クライアントパソコン等整備経費 118,382(299,044) (1) 保守経費(再リース分) 0(84,421) (イ) クライアントパソコン保守 1式 (11) 0月 @5,026,447円 1.08 0(59,715) (ロ) プリンタ等保守 1式 (11) 0月 @573,917円 1.08 0(6,819)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ハ)サーバ等保守 1式 (11)0月 @1,505,602円 1.08 0(17,887)
						(2)クライアントパソコン等運用 1式 (11)0月 @3,749,500円 1.08 0(44,544)
						(3)クライアントパソコン等運用(更新分) 1式 (1)12月 @4,567,500円 1.08 59,195(4,933)
						(4)保守経費(更新分) 59,187(4,933)
						(イ)クライアントパソコン保守 1式 (1)12月 @4,109,986円 1.08 53,265(4,439)
						(ロ)プリンタ等保守 1式 (1)12月 @32,385円 1.08 420(35)
						(ハ)サーバ等保守 1式 (1)12月 @424,467円 1.08 5,502(459)
						(5)撤去経費(再リース分) 0(27,669)
						(6)導入経費(更新分) 0(132,544)
						2.ヘルプデスク(地方常駐) 10局 1人 (11)0月 @327,420円 1.08 0(38,897)
						3.ヘルプデスク(地方常駐)更新分 10局 1人 (1)12月 @214,500円 1.08 27,799(2,317)
						国庫債務負担行為の内訳 (28年度)
						支出予定額
						区分 国庫債務負担行為 限度額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度
						クライアント パソコン等保守経費 (更新分) 236,749 4,933 59,187 59,187 59,187 54,255
						支出予定額
						区分 国庫債務負担行為 限度額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度
						クライアント パソコン等運用管理 経費(更新分) 236,780 4,933 59,195 59,195 59,195 54,262

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95063-2123-09-4211	電子計算機借料	26,697	207,779		181,082	借料及び損料 1. クライアントパソコン等整備経費 207,779(26,697) (イ) 借料経費(再リース分) 0(9,382) (1) クライアントパソコン借料 1式 (11) 0月 @607,078円 1.08 0(7,213) (2) プリンタ等借料 1式 (11) 0月 @ 47,448円 1.08 0(564) (3) サーバー等借料 1式 (11) 0月 @135,080円 1.08 0(1,605) (イ) 借料経費(更新分) 207,779(17,315) (1) クライアントパソコン借料 1式 (1) 12月 @14,550,577円 1.08 188,575(15,715) (2) プリンタ等借料 1式 (1) 12月 @ 53,745円 1.08 697(58) (3) サーバー等借料 1式 (1) 12月 @1,427,985円 1.08 18,507(1,542) 国庫債務負担行為の内訳 (28年度) 区 分 国庫債務負担行為 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 限 度 額 クライアント パソコン等借料 (更新分) 831,116 17,315 207,779 207,779 207,779 190,464 (要 求 要 旨) 「オンライン申請システム」の普及促進に係る申請者向け説明・講習会等を実施するための経費 会議等出席旅費 0(1,292) 1. 地方運輸局等職員オンライン申請連絡会議旅費 (9) (37,900) 0(342) 0人 @0円 2. 事業者説明・講習会 (1) (43) (22,100) 0(950) 0人 0支局 @0円 雑役務費
131	地方支分部局電子政府の 推進	2,840	0		2,840	
95063-2122-08-2010	職員旅費	1,292	0		1,292	
95063-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	1,548	0		1,548	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
					事業者説明・講習会 講習会支援業務経費 (10) (1) (143,260) 0局 0式 @0円 1.08 0(1,548)																			
136	情報システムセキュリティ強化経費				(要 求 要 旨) 情報ネットワークシステムのセキュリティ強化を図るための経費である。																			
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費	4,374	4,374	0	2. 雑役務費 地方運輸局ネットワークセキュリティ第三者監査等経費 3式 @1,350,000円 1.08 4,374(4,374)																			
146	行政情報基盤システム等整備経費				(要 求 要 旨) 「国土交通省ネットワーク最適化計画」に基づき、調達・契約の一元化、機器等の集約化及び冗長化等を図り、コスト縮減、利便性、耐災害性の向上等を実現するための経費である。																			
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費	46,945	51,566	4,621	雑役務費 行政情報基盤システム等整備経費 1式 12月 (3,622,300) @3,978,858円 1.08 51,566(46,945)																			
					国庫債務負担行為の内訳 (2 6 年 度) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政情報基盤 システム等整備経費</td> <td>(234,471) 206,031</td> <td>9,276</td> <td>(55,655) 55,153</td> <td>(56,171) 46,945</td> <td>(61,837) 51,566</td> <td>(51,532) 43,091</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額					H26	H27	H28	H29	H30	行政情報基盤 システム等整備経費	(234,471) 206,031	9,276	(55,655) 55,153	(56,171) 46,945	(61,837) 51,566	(51,532) 43,091
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額																						
		H26	H27	H28	H29	H30																		
行政情報基盤 システム等整備経費	(234,471) 206,031	9,276	(55,655) 55,153	(56,171) 46,945	(61,837) 51,566	(51,532) 43,091																		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	080 地方航空局	2,042,693		2,181,665		138,972								
	010 地方航空局共通費													
(251)	01-95 地方航空局一般行政に必要な経費	2,001,705		2,132,947		131,242		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
							予	算	額	(1,920,263)	(1,787,189)	(1,812,828)	(1,980,890)	(1,988,612)
										1,921,019	1,973,477	1,846,133	2,023,688	2,022,100
	716 既定定員に伴う経費													
	001 人件費	1,955,949		1,974,374		18,425								
	95063-2111-02-0000 職員基本給	1,209,223		1,214,501		5,278								
	02-0100 職員俸給	977,007		977,656		649								
	02-0200 扶養手当	41,669		42,059		390								
	02-0300 地域手当	190,547		194,786		4,239								
	95063-2111-03-0000 職員諸手当	633,240		636,571		3,331								
	03-0100 管理職手当	45,698		45,698		0								
	03-0300 通勤手当	54,063		54,216		153								
	03-0400 特殊勤務手当	29,068		29,068		0								
	03-0700 期末手当	282,596		284,544		1,948								
	03-0800 勤勉手当	179,364		180,594		1,230								
	03-1100 住居手当	17,643		17,643		0								
	03-1200 単身赴任手当	24,744		24,744		0								
	03-1300 管理職員特別勤務手当	64		64		0								
	03-1700 広域異動手当	0		0		0								
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当	108,448		108,705		257								
	95063-2111-05-1360 短時間勤務職員給与	5,038		14,597		9,559								
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	3,148		12,707		9,559								
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	1,890		1,890		0								
	721 定員合理化に伴う経費													
	001 人件費	0		21,721		21,721								
	95063-2111-02-0000 職員基本給	0		14,317		14,317								
	02-0100 職員俸給	0		12,250		12,250								
	02-0200 扶養手当	0		0		0								
	02-0300 地域手当	0		2,067		2,067								
	95063-2111-03-0000 職員諸手当	0		5,525		5,525								
	03-0300 通勤手当	0		510		510								
	03-0400 特殊勤務手当	0		0		0								

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		0	3,104		3,104	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	1,911		1,911	
	95063-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	1,879		1,879	
726	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費		0	46,933		46,933	
	95063-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0	37,032		37,032	
	02-0100 職 員 俸 給		0	29,200		29,200	
	02-0200 扶 養 手 当		0	2,184		2,184	
	02-0300 地 域 手 当		0	5,648		5,648	
	95063-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0	5,382		5,382	
	03-0300 通 勤 手 当		0	1,122		1,122	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	2,690		2,690	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	1,570		1,570	
	95063-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	4,519		4,519	
731	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費		0	74,093		74,093	
01	自律的再配置に伴う増		0	34,083		34,083	
	95063-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0	24,420		24,420	
	02-0100 職 員 俸 給		0	19,102		19,102	
	02-0200 扶 養 手 当		0	1,560		1,560	
	02-0300 地 域 手 当		0	3,758		3,758	
	95063-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0	6,704		6,704	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	714		714	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	3,752		3,752	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	2,238		2,238	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	95063-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	2,959		2,959	
06	業務改革に伴う減		0	14,653		14,653	
	95063-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0	9,697		9,697	
	02-0100 職 員 俸 給		0	7,750		7,750	
	02-0200 扶 養 手 当		0	468		468	
	02-0300 地 域 手 当		0	1,479		1,479	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	95063-2111-03-0000 職員諸手当		0	3,757		3,757								
	03-0100 管理職手当		0	0		0								
	03-0300 通勤手当		0	204		204								
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0								
	03-0700 期末手当		0	2,200		2,200								
	03-0800 勤勉手当		0	1,353		1,353								
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0								
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当		0	1,199		1,199								
	11 その他		0	54,663		54,663								
	95063-2111-02-0000 職員基本給		0	34,872		34,872								
	02-0100 職員俸給		0	27,268		27,268								
	02-0200 扶養手当		0	1,680		1,680								
	02-0300 地域手当		0	5,924		5,924								
	95063-2111-03-0000 職員諸手当		0	19,556		19,556								
	03-0100 管理職手当		0	4,624		4,624								
	03-0300 通勤手当		0	612		612								
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0								
	03-0700 期末手当		0	8,233		8,233								
	03-0800 勤勉手当		0	6,044		6,044								
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	43		43								
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当		0	235		235								
736	地方航空局一般行政共通 経費	13,366		20,866		7,500		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
								(21,019) (16,870) (16,740) (13,478) (11,220)						
								予 算 額 (21,019) (21,379) (18,442) (13,643) (11,220)						
	95063-2123-09-1010 庁 費	7,811		9,115		1,304		1. 備品費			649(649)		
								2. 消耗品費			1,288(1,288)		
								3. 印刷製本費			129(129)		
								4. 通信運搬費			1,048(1,048)		
								5. 借料及び損料			202(202)		
								6. 雑役務費			3,148(2,198)		
								(1) 平成28年度国庫債務負担行為の歳出化額			3,148(1,574)		
								国庫債務負担行為の内訳						
								(28年度)						(単位：千円)
								区 分	国庫債務 負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
										支 出 予 定 額				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							事務機器借入れ等 12,592 1,574 3,148 3,148 3,148 1,574
							(2)事務機器保守費(再リース)(前年度限りの経費) 0(624)
							7.会議費 40(40)
							8.職員厚生経費 2,122(1,773)
							9.保険料 489(484)
							計 9,115(7,811)
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費		1,614	4,629		3,015	雑役務費
							人事・給与関係業務情報システム導入に係る経費 4,629(1,614)
	95063-2123-09-4211 電子計算機借料		3,941	7,122		3,181	事務機器借料 7,122(3,941)
							(1)平成28年度国庫債務負担行為の歳出化額 国庫債務負担行為の内訳
							(28年度) (単位:千円)
							区 分 国庫債務負担行為限度額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度
							事務機器借入れ等 28,488 3,561 7,122 7,122 7,122 3,561
							(2)事務機器再リース(前年度限りの経費) 0(380)
	741 地方航空局一般行政経費						23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
							予 算 額 (49,554) (38,598) (40,619) (38,522) (38,041) 50,310 48,328 41,479 42,292 41,931
							(要 求 要 旨)
							地方航空局所掌の一般事務処理に必要な経費である。
	006 一般管理費		31,838	37,839		6,001	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
							予 算 額 (49,554) (38,598) (40,619) (38,522) (38,041) 50,310 48,328 41,479 42,292 41,931
	95089-2111-05-2100 児童手当		19,445	19,285		160	
	95063-2122-08-2010 職員旅費		37	37		0	会議等出席旅費(内国旅費)
							一般業務旅費
							局部長会議旅費
							1人 1か所 @ 37,160円 37(37)
	95063-2123-09-1010 庁費		12,264	18,421		6,157	1.消耗品費
							入退館ゲート設置に伴うICカード購入費(転入者分) 321(342)
							2.光熱水料 2,642(2,642)
							(1)電気料 1,796(1,796)
							(イ)東京航空局 1,147(1,147)
							(ロ)大阪航空局 649(649)
							(2)ガス料 180(180)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ)東京航空局	60(60)
							(ロ)大阪航空局	120(120)
							(3)上水道料	385(385)
							(イ)東京航空局	259(259)
							(ロ)大阪航空局	126(126)
							(4)下水道料	281(281)
							(イ)東京航空局	191(191)
							(ロ)大阪航空局	90(90)
							3.借料及び損料		
							人事情報処理システムの運用経費		
							人事情報処理システム計算機借料		
							2台 12月 @ 59,200円 1 / 10 1.08	153(153)
							4.保険料	2,108(546)
							(1)自動車損害賠償責任保険料	73(52)
							(2)短時間勤務職員社会保険料等事業主負担金	2,035(494)
							a.雇用保険		
							(3,096,538) 12,706,519円 11.0/1000	140(35)
							b.健康保険		
							(3,096,538) (57.75/1000) 12,706,519円 57.70/1000	734(179)
							c.厚生年金		
							12,706,519円 90.91/1000 5/12	482(280)
							d.厚生年金		
							12,706,519円 91.50/1000 7/12	679(0)
							5.雑役務費	11,355(8,026)
							(1)人事情報処理システムの運用経費	435(435)
							(イ)教育研修費(人事給与担当者)		
							1局 1人 @ 30,910円 1.08	33(33)
							(ロ)システム保守管理費		
							2台 12月 @ 5,350円 1.08	139(139)
							(ハ)システム改良費		
							2台 0.2月 @ 608,640円 1.08	263(263)
							(2)庁舎等維持管理費	10,879(7,396)
							1.共同維持費分担金	8,840(7,203)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考													
					(イ)東京航空局(平成28年度国庫債務負担行為の歳出化額)													
					19,448千円 1/10 1,945(1,945)													
					国庫債務負担行為の内訳													
					(平成28年度) (単位:千円)													
					<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁舎管理運営業務</td> <td>5,835</td> <td>1,945</td> <td>1,945</td> <td>1,945</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出予定額			28年度	29年度	30年度	庁舎管理運営業務	5,835	1,945	1,945	1,945
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出予定額																
		28年度	29年度	30年度														
庁舎管理運営業務	5,835	1,945	1,945	1,945														
					(ロ)東京航空局(単價分)													
					4,870千円 1/10 487(487)													
					(ハ)大阪航空局(平成29年度国庫債務負担行為の歳出化額)													
					62,427千円 1/10 6,243(0)													
					国庫債務負担行為の内訳													
					<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁舎管理運営業務</td> <td>18,623</td> <td>6,243</td> <td>6,155</td> <td>6,225</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出予定額			29年度	30年度	31年度	庁舎管理運営業務	18,623	6,243	6,155	6,225
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出予定額																
		29年度	30年度	31年度														
庁舎管理運営業務	18,623	6,243	6,155	6,225														
					(ニ)大阪航空局(市場化対象)(前年度限りの経費)													
					0(4,692)													
					(ホ)大阪航空局(単價分)													
					(793) 1,652千円 1/10 165(79)													
					2.冷温水発生機オーバーホール分担当金													
					東京航空局													
					(1,930) 1,340千円 1/10 134(193)													
					3.共用電話設備更新													
					東京航空局													
					19,052千円 1/10 1,905(0)													
					(3)九段第二合同庁舎入退館システム維持費													
					41(195)													
					6.自動車維持費													
					1,812(548)													
					(1)維持費													
					341(350)													
					小型貨物車													
					(3) 2台 @108,000円 1.08 233(350)													
					軽自動車													
					1台 @100,000円 1.08 108(0)													

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)車検費(小型貨物車) (3) 2台 @61,000円 1.08 132(198)
						(3)自動車交換差金(軽自動車) 1台 @1,232,000円 1.08 1,331(0)
						(4)リサイクル料金(軽自動車) 1台 @8,000円 8(0)
						7.子ども子育て拠出金 (3,096,538) (2.0/1000) 12,706,519円 2.3/1000 30(7)
						計 18,421(12,264)
95063-2123-09-4105	公共施設等維持 管理運営費		0	0	0	国庫債務負担行為の内訳 (平成29年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務負担 行為限度額 支出予定額 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度以降 民間資金等活用官庁 施設維持管理運営 63,910 0 0 0 0 0 63,910
95199-2133-09-9030	自動車重量税		20	24	4	自動車重量税 24(20)
95063-2129-17-1010	交 際 費		72	72	0	2局 @ 35,980円 72(72)
746	入札監視等委員会		552	563	11	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (907) (907) (812) (662) (564) 907 907 812 662 564
						(要 求 要 旨) 入札及び契約手続の透明性・競争性を高めるための監視機関である「入札監視委員会」並びに 総合評価方式における技術提案及び企画競争における企画提案の審査・評価を中立かつ公正に行 うための「総合評価委員会」に必要な経費。
95063-2129-06-0110	諸 謝 金		506	506	0	講演等謝金 506(506) 1.入札監視委員会委員謝金 2局 3人 2H 2回 @ 7,900円 190(190) 2.総合評価委員会委員謝金 316(316) (1)委員会 2局 3人 3H 2回 @ 7,900円 284(284) (2)部会 2局 1人 1H 2回 @ 7,900円 32(32)
95063-2122-08-6010	委員等旅費		46	57	11	会議等出席旅費 57(46)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 入札監視委員会出席旅費 (1) 2局 3人 2回 @ 1,810円 22(11)
						2. 総合評価委員会出席旅費 35(35) (1) 委員会 2局 3人 2回 @ 1,720円 21(21) (2) 部会 2局 2人 2回 @ 1,720円 14(14)
252	020 地方航空行政推進費 01-95 公共交通等安全対策に必要な経費	40,988	48,718		7,730	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (34,185) (34,686) (40,025) (42,056) (41,423) 34,185 34,686 40,025 42,056 41,423
	716 航空安全対策 011 航空安全対策	26,673	34,403		7,730	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (22,184) (22,184) (25,854) (27,622) (27,108) 22,184 22,184 25,854 27,622 27,108
	95063-2122-08-2010 職員旅費	21,448	28,098		6,650	検査及び監督等旅費 28,098(21,448) (1) 飛行場等検査旅費 飛行場検査旅費 10,158(4,740) (2) 航空従事者技能証明試験旅費 5,038(5,038) (イ) 学科試験 延6カ所 1人 2回 @ 43,550円 523(523) (ロ) 実地試験 4,515(4,515) (a) 東京航空局関係 2,389(2,389) (i) 操縦士 1人 延63回 @ 25,490円 1,606(1,606) (ii) 整備士 1人 延31回 @ 25,260円 783(783) (b) 大阪航空局関係 2,126(2,126) (i) 操縦士 1人 延49回 @ 31,010円 1,519(1,519) (ii) 整備士 1人 延22回 @ 27,570円 607(607) (3) 機長認定等審査旅費 1,131(1,131) (イ) 東京航空局 392(392) (a) 新千歳 1人 3回 @ 60,050円 180(180)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(b) 仙台		
							1人 2回 @ 37,090円	74(74)
							(c) 静岡		
							1人 5回 @ 27,670円	138(138)
							(口) 大阪航空局	739(739)
							(a) 中部		
							1人 7回 @ 29,420円	206(206)
							(b) 那覇		
							1人 4回 @ 85,890円	344(344)
							(c) 鹿児島		
							1人 4回 @ 15,530円	62(62)
							(d) 天草		
							1人 4回 @ 15,530円	62(62)
							(e) 広島		
							1人 2回 @ 32,570円	65(65)
							(4) 耐空証明等検査	8,745(8,745)
							(イ) 本土分	5,666(5,666)
							(口) 沖縄分 耐空証明検査	3,079(3,079)
							(a) 対象：自家用機		
							2人 延16回 @ 81,030円	2,593(2,593)
							(b) 対象：DHC - 8		
							2人 延 3回 @ 81,030円	486(486)
							(5) 回転翼航空機耐空証明検査		
							1人 1回 36か所 @ 33,220円	1,196(1,196)
							(6) 輸出用航空製品安全証明及び適合証明検査		
							1人 1回 7か所 @ 13,230円	93(93)
							(7) 航空機製造事業者の監督に係る経費		
							3人 1回 9か所 @ 18,710円	505(505)
							(8) 特定操縦技能審査立入検査等旅費	879(0)
							東京局～丘珠		
							1人 4回 @47,320円	189(0)
							東京局～福島		
							1人 4回 @33,100円	132(0)
							東京局～大館能代		
							1人 2回 @48,260円	97(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							東京局～大利根 1人 2回 @4,220円 8(0)
							大阪局～愛知 1人 2回 @28,900円 58(0)
							大阪局～福井 1人 2回 @24,780円 50(0)
							大阪局～広島西 1人 2回 @37,160円 74(0)
							大阪局～岡南 1人 2回 @27,140円 54(0)
							大阪局～熊本 1人 2回 @44,520円 89(0)
							大阪局～沖縄 1人 2回 @64,020円 128(0)
							(9)無人航空機許可承認業務調整旅費
							大阪航空局 353(0)
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	5,225	6,305			1,080	1.消耗品費
							航空機検査事務費 @370千円 1.08 399(399)
							2.借料及び損料
							航空従事者技能証明試験会場借料 2,068(2,068)
							(1)千歳 111(111)
							(2)仙台 111(111)
							(3)東京 756(756)
							(4)名古屋 111(111)
							(5)大阪 756(756)
							(6)福岡 111(111)
							(7)那覇 112(112)
							3.雑役務費 3,838(2,758)
							(1)運航審査官技量拡張事務費 1,839(1,839)
							(2)運航審査官定期訓練事務費 919(919)
							(3)無人航空機操作方法等調整経費
							研修プログラム
							10人 1回 @100,000円 1.08 1,080(0)
							計 6,305(5,225)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
721	航空輸送安全対策の強化	9,522	9,522			0					
							予 算 額 (7,841) (7,841)	(8,342) (8,342)	(9,469) (9,469)	(9,641) (9,641)	(9,522) (9,522)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,880	8,880			0	検査及び監督等旅費			8,880(8,880)
							1 . 安全監査立入検査旅費			7,480(7,480)
							(1) 国内主基地			6,273(6,273)
							(2) 地方基地			1,207(1,207)
							(イ) 東京航空局				
							2人 5箇所 1回 @ 56,994円			570(570)
							(ロ) 大阪航空局				
							2人 5箇所 1回 @ 63,716円			637(637)
							2 . 運航検査旅費			1,027(1,027)
							(1) 東京航空局			519(519)
							(イ) 新千歳				
							1人 1回 @ 60,050円			60(60)
							(ロ) 函館				
							1人 1回 @ 60,460円			60(60)
							(ハ) 仙台				
							1人 1回 @ 37,090円			37(37)
							(ニ) 新潟				
							1人 1回 @ 36,410円			36(36)
							(ホ) 調布				
							1人 1回 @ 2,590円			3(3)
							(ヘ) 八丈島				
							1人 1回 @ 41,330円			41(41)
							(ト) 舞浜				
							1人 1回 @ 760円			1(1)
							(チ) 鹿部				
							1人 1回 @ 62,140円			62(62)
							(リ) 土浦				
							1人 1回 @ 3,440円			3(3)
							(ヌ) 青森				
							1人 1回 @ 55,790円			56(56)
							(ル) 宇都宮				
							1人 1回 @ 5,310円			5(5)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ヲ)福井 1人 1回 @ 67,040円 67(67)
						(ワ)南古谷 1人 1回 @ 1,660円 2(2)
						(カ)帯広 1人 1回 @ 86,170円 86(86)
						(2)大阪航空局 508(508)
						(イ)名古屋 1人 2回 @ 16,070円 32(32)
						(ロ)長崎 1人 1回 @ 56,260円 56(56)
						(ハ)熊本 1人 1回 @ 45,160円 45(45)
						(ニ)鹿児島 1人 1回 @ 52,770円 53(53)
						(ホ)那覇 1人 1回 @ 85,890円 86(86)
						(ヘ)八尾南 1人 4回 @ 630円 3(3)
						(ト)下曽根 1人 1回 @ 43,920円 44(44)
						(チ)松山 1人 1回 @ 38,060円 38(38)
						(リ)福岡 1人 1回 @ 44,360円 44(44)
						(ヌ)佐賀 1人 1回 @ 49,910円 50(50)
						(ル)枕崎 1人 1回 @ 56,740円 57(57)
						3.操縦技能審査員の認定等に係る講師派遣旅費 373(373)
						(イ)東京局~千歳 1人 2回 @ 44,100円 88(88)
						(ロ)東京局~帯広 1人 1回 @ 45,900円 46(46)
						(ハ)東京局~仙台 1人 2回 @ 29,140円 58(58)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(二)大阪局~沖縄 1人 2回 @ 44,020円 88(88)
							(ホ)大阪局~福岡 1人 2回 @ 31,020円 62(62)
							(ヘ)大阪局~宮崎 1人 1回 @ 31,020円 31(31)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費		642	642		0	1.消耗品費 危険物輸送監査向上に係る経費 138(138) (1)ICAO図書 81(81) (2)IATA図書 41(41) (3)航空危険物輸送法令集 16(16) 2.雑務費 操縦技能審査員の初任講習会開催経費 504(504) 計 642(642)
	726 外国航空機安全対策の強 化						23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (4,160) (4,160) (4,702) (4,793) (4,793) 4,160 4,160 4,702 4,793 4,793
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		4,793	4,793		0	1.会議等出席旅費(内国旅費) ランブンスペクション定期訓練旅費 89(89) (1)成田実施 64(64) (イ)東京局~成田 1 5回 @ 3,190円 16(16) (ロ)仙台~成田 1 1回 @ 38,530円 39(39) (ハ)羽田~成田 1 2回 @ 4,670円 9(9) (2)中部実施 名古屋~中部 1 4回 @ 3,790円 15(15) (3)関西実施 大阪局~関西 1 3回 @ 3,400円 10(10) 2.検査及び監督等旅費(内国旅費) ランブンスペクション旅費 4,704(4,704) (1)仙台 2人 2回 @ 37,090円 148(148)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)那覇 2人 3回 @ 85,890円 515(515)
						(3)新千歳 2人 2回 @ 60,050円 240(240)
						(4)新潟 2人 2回 @ 36,410円 146(146)
						(5)福岡 2人 10回 @ 44,360円 887(887)
						(6)広島 2人 3回 @ 33,490円 201(201)
						(7)岡山 2人 2回 @ 28,660円 115(115)
						(8)成田 2人 94回 @ 3,730円 701(701)
						(9)羽田 2人 40回 @ 1,210円 97(97)
						(10)中部 2人 15回 @ 29,420円 883(883)
						(11)関西 2人 62回 @ 2,590円 322(322)
						(12)小松 2人 2回 @ 29,010円 116(116)
						(13)静岡 2人 2回 @ 28,900円 116(116)
						(14)茨城 2人 3回 @ 5,350円 32(32)
						(15)高松 2人 1回 @ 31,800円 64(64)
						(16)函館 2人 1回 @ 60,460円 121(121)
						計 4,793(4,793)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	095 観 光 庁	20,845,416		21,999,866	1,154,450						
	001 観 光 庁 共 通 費										
253	05-95 観 光 庁 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	1,036,673		1,106,680	70,007		2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度
						予 算 額	(989,368)	(917,743)	(910,401)	(1,023,941)	(995,692)
						決 算 額	990,488	1,013,121	967,487	1,054,303	1,015,665
						不 用 額					
	005 既 定 定 員 に 伴 う 経 費										
	001 人 件 費	906,812		920,780	13,968						
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給	541,817		548,204	6,387						
	02-0100 職 員 俸 給	435,921		439,168	3,247						
	02-0200 扶 養 手 当	12,222		12,651	429						
	02-0300 地 域 手 当	93,674		96,385	2,711						
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	280,539		284,678	4,139						
	03-0100 管 理 職 手 当	20,232		20,232	0						
	03-0300 通 勤 手 当	17,573		17,726	153						
	03-0700 期 末 手 当	124,600		126,748	2,148						
	03-0800 勤 勉 手 当	88,084		89,402	1,318						
	03-1100 住 居 手 当	8,424		8,424	0						
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	0		0	0						
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当	21,626		22,146	520						
	95016-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	82,478		85,920	3,442						
	95016-2111-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与										
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	1,978		1,978	0						
	010 定 員 合 理 化 に 伴 う 経 費										
	001 人 件 費	0		4,521	4,521						
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給	0		2,782	2,782						
	02-0100 職 員 俸 給	0		2,318	2,318						
	02-0200 扶 養 手 当	0		0	0						
	02-0300 地 域 手 当	0		464	464						
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	0		1,119	1,119						
	03-0300 通 勤 手 当	0		102	102						
	03-0700 期 末 手 当	0		603	603						
	03-0800 勤 勉 手 当	0		371	371						

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1900 本府省業務調整手当			0	43		43	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当			0	620		620	
015	増員要求に伴う経費							
001	人 件 費			0	35,100		35,100	
	95016-2111-02-0000 職員基本給			0	24,925		24,925	
	02-0100 職員俸給			0	19,093		19,093	
	02-0200 扶養手当			0	1,677		1,677	
	02-0300 地域手当			0	4,155		4,155	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当			0	5,070		5,070	
	03-0300 通勤手当			0	664		664	
	03-0700 期末手当			0	1,821		1,821	
	03-0800 勤勉手当			0	1,058		1,058	
	03-1900 本府省業務調整手当			0	1,527		1,527	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当			0	5,105		5,105	
019	振替定員に伴う経費							
001	人 件 費							
01	自律的再配置に伴う増							
	95016-2111-02-0000 職員基本給							
	02-0100 職員俸給			0	0		0	
	02-0200 扶養手当			0	0		0	
	02-0300 地域手当			0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当							
	03-0300 通勤手当			0	0		0	
	03-0700 期末手当			0	0		0	
	03-0800 勤勉手当			0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当			0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当			0	0		0	
06	業務改革に伴う減							
	95016-2111-02-0000 職員基本給							
	02-0100 職員俸給			0	0		0	
	02-0200 扶養手当			0	0		0	
	02-0300 地域手当			0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当							
	03-0300 通勤手当			0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
11	そ の 他						
	95016-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
020	観光対策共通経費	129,861		155,321		25,460	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	23,502		28,302		4,800	民間派遣職員経費
							(10) 12人 21日 12月 (9,326) @9,359円 28,302(23,502)
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	6,345		7,200		855	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	538		543		5	会議等出席旅費 543(538)
							(1)業務打合せ旅費 381(376)
							運輸局 1人 9回 (35,800) @36,400円 328(322)
							沖縄 1人 1回 (53,800) @52,800円 53(54)
							(2)人事院等研修参加旅費 14人 1回 11,600円 162(162)
	95016-2123-09-1010 庁 費	80,167		91,373		11,206	1. 備品費 2,052(2,052)
							2. 消耗品費 7,580(7,580)
							3. 印刷製本費 1,029(1,029)
							4. 通信運搬費 3,415(2,277)
							5. 借料及びび損料 10,754(8,884)
							6. 会議費 250(250)
							7. 賃金 (12) (3,198,500) 13人 @3,254,800円 42,312(38,382)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	18,855	27,002	8,147	8 . 保険料 3,712(3,673) (1) 自動車損害賠償責任保険料 40(0) (2) 雇用・健康・厚生年金保険 3,672(3,673) 9 . 雑役務費 18,921(14,610) 1 0 . 自動車維持費 388(388) 1 1 . 職員厚生経費 960(1,042) 計 91,373(80,167) 雑役務費 27,002(18,855) (1) 複写機保守料 25,056(18,196) (2) 人事・給与関係業務情報システム移行経費 1,946(659)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		162	576		414	借料及び損料 事務機器リース 複合機 576(162) 支出予定額 区分 国庫債務負担行為 限 度 額 H2 9 H3 0 H3 1 事務機器借入れ 1,728 576 576 576
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		0	33		33	1台分
	95016-2129-17-1010 交 際 費		292	292		0	
254	010 観 光 振 興 費						
	01-95 観光振興に必要な経費		12,771,363	17,353,450		4,582,087	
	007 ストレスフリーの旅行環境の整備		8,032,148	11,530,391		3,498,243	
	010 訪日外国人旅行者受入基盤整備・加速化事業		0	11,498,094		11,498,094	(要求要旨) 訪日外国人旅行者4,000万人、6,000万人の実現に向けて、ハード・ソフト両面からの受入環境整備を通じた訪問時・滞在時の利便性向上を図り、世界最高水準の観光拠点の整備を加速化させる。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	14,000		14,000	1. 会議等出席旅費 地方ブロック別連絡会出席旅費 @499,300円 2人 2回 1,997(0) 2. 現地調査等旅費 受入基盤整備・加速化事業補助金検査 @ 37,700円 6人 53回 11,989(0) 3. 検査旅費(関東のみ) 14(0) 計 14,000(0)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費		0	800,450		800,450	雑役務費 800,450(0) 1. 訪日外国人旅行者の要望・不満調査 45,000(0) 2. 地方ブロック別の受入環境整備に係る課題解決のための調査・検証等 755,450(0)
	95063-1925-16-2927 訪日外国人旅行者受入基盤整備事業費補助金		0	6,155,141		6,155,141	
	95063-2405-16-2928 訪日外国人旅行者受入加速化事業費補助金		0	4,528,503		4,528,503	
	015 ユニバーサルツーリズム促進事業		31,698	32,297		599	(要求要旨) 障がい者や高齢者、インバウンドを含む誰もが旅行を楽しめる旅行環境整備のため、宿泊施設におけるユニバーサル化(バリアフリー含)の統一的な評価制度導入の検討・調査を行うと共に、観光案内所にバリアフリー旅行相談窓口の機能を付加する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		411	778		367	1. 会議等出席謝金 572(217)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					検討委員会委員長謝金 1人 5回 (3) @ 16,400円 82(49)
					検討委員会委員謝金 7人 5回 (3) (8,000) @ 14,000円 490(168)
					2. 講演等謝金 206(194)
					(1) セミナー講師謝金
					1人 5箇所 1回 (19,400) @ 20,500円 103(97)
					(2) アドバイザー謝金
					1人 5箇所 1回 (19,400) @ 20,500円 103(97)
					計 778(411)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	561	729	168	会議等出席旅費 729(561)
					1. 地域における協議会の出席に係る職員旅費
					1人 5箇所 1回 (37,400) @48,600円 243(187)
					2. 地域・宿泊事業者の調査に係る職員旅費
					1人 5箇所 (37,400) @48,600円 243(187)
					3. セミナーの開催に係る職員旅費
					1人 5箇所 (37,400) @48,600円 243(187)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	726	1,290	564	会議等出席旅費 1,290(726)
					1. 検討委員会委員旅費
					3人 5回 (3) (38,200) @51,600円 774(344)
					2. セミナー講師派遣旅費
					1人 5箇所 1回 (38,200) @51,600円 258(191)
					3. アドバイザー派遣旅費
					1人 5箇所 1回 (38,200) @51,600円 258(191)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	30,000	29,500	500	雑役務費
					ユニバーサルツーリズム促進事業 29,500(30,000)
	020 「2000万人時代」に備えた受入環境整備緊急対策事業	8,000,450	0	8,000,450	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	14,000	0	14,000	会議等出席旅費(前年限りの経費)
					地方ブロック別の受入環境整備に係る課題解決のために検討会 0(9,776)
					現地調査等旅費(前年度限りの経費)
					受入環境整備対策補助金検査 0(4,224)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 0(14,000)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	800,450	0		800,450	雑役務費(前年度限りの経費) 0(800,450)
						訪日外国人旅行者の要望・不満調査 0(45,000)
						地方ブロック別の受入環境整備に係る課題解決のための調査・検証等 0(755,450)
	95063-2405-16-4353 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	7,186,000	0		7,186,000	前年度限りの経費 0(7,186,000)
010	観光産業の革新と国際競争力の強化	1,819,423	2,333,418		513,995	
005	観光人材育成事業	364,722	390,883		26,161	(要求要旨)
						観光産業を、魅力向上や国際競争力の強化により我が国の基幹産業として成長させるため、その担い手を育成する仕組みを、産業牽引を担うトップ層、観光MBAのインキュベータやDMOを担う中核層、即戦力となる地域の実践的な観光人材の3層構造により構築する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	554	2,358		1,804	会議等出席謝金 2,358(554)
						観光人材の育成支援事業 1,758(484)
						1.有識者委員会 (15) (2) (11,300) 10人 5回 @ 12,000円 600(339)
						2.有識者委員会(DMO) 1,158(145)
						8人 2回 @ 16,400円 262(33)
						32人 2回 @ 14,000円 896(112)
						観光人材の活躍促進支援事業
						1.有識者委員会 (5) (2) (7,000) 10人 5回 @ 12,000円 600(70)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,741	1,459		282	会議等出席旅費 1,459(1,741)
						本庁職員連絡旅費 @33,300円 2人 2回 6所 799(1,741)
						運輸局職員連絡旅費 @33,000円 2人 2回 5局 660(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,020	2,066		1,046	会議等出席旅費 2,066(1,020)
						観光人材の育成支援事業 1,233(789)
						有識者委員会 (49,260) (15) (1) @33,300円 5人 5回 833(739)
						有識者委員会(DMO) @ 5,000円 40人 2回 400(50)
						観光人材の活躍促進支援事業
						有識者委員会 (46,200) (1) @33,300円 5人 5回 833(231)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	341,407	385,000		43,593	雑役務費 385,000(341,407)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					観光人材の育成支援事業 328,000(341,407)
					観光MBA 170,000(0)
					中核人材 110,000(319,000)
					DMO 48,000(22,407)
					観光人材の活躍促進支援事業 57,000(0)
	95016-2123-09-2789 国内旅行需要促進対策庁費	20,000	0	20,000	雑役務費
	009 国と地方の連携によるビジット・ジャパン事業	1,235,779	1,489,929	254,150	観光人材の育成支援事業 0(20,000)
					(要求要旨)
					訪日外国人旅行者数を2020年4000万人、2030年6000万人とする新たな目標を達成するため、オリパラ後も見据え、質の高い訪日観光のブランドイメージを確立し、訪日プロモーションの戦略的高度化を進める。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	295	394	99	1. 会議等出席謝金
					マーケティング戦略本部委員 (3) 4人 6回 @ 16,400円 394(295)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	21,236	21,880	644	内国旅費
					会議等出席旅費 1,156(1,145)
					1. 訪日旅行促進事業実施のための地方運輸局及び沖縄総合事務局との連絡調整 770(763)
					(1) 運輸局 (10 ~ 7 G)
					1人 5ヶ所 2回 (37,900) @37,200円 372(379)
					(6 ~ 3 G)
					1人 4ヶ所 2回 (34,200) @36,400円 291(274)
					(2) 沖縄 (10 ~ 7 G)
					1人 1ヶ所 2回 (54,600) @53,600円 107(110)
					2. 講演会及び説明会参加旅費 386(382)
					(1) 運輸局 (10 ~ 7 G)
					1人 5ヶ所 1回 (37,900) @37,200円 186(190)
					(6 ~ 3 G)
					1人 4ヶ所 1回 (34,200) @36,400円 146(137)
					(2) 沖縄 (10 ~ 7 G)
					1人 1ヶ所 1回 (54,600) @53,600円 54(55)
					外国旅費
					会議等出席旅費
					1. 訪日旅行促進事業実施のための連絡調整 20,724(20,091)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 韓国 941(935)
							(2) 中国 3,338(3,239)
							(3) 台湾 982(952)
							(4) 香港 1,457(1,445)
							(5) タイ 1,839(1,766)
							(6) シンガポール 2,449(2,390)
							(7) マレーシア 2,234(2,210)
							(8) インドネシア 1,398(1,348)
							(9) フィリピン 476(464)
							(10) ベトナム 510(500)
							(11) オーストラリア 598(570)
							(12) 米国 2,118(2,008)
							(13) 仏国 2,384(2,264)
							計 21,880(21,236)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,335	1,841		506		会議等出席旅費
							訪日旅行促進事業実施のための連絡調整 1,841(1,335)
							(1) 中国 524(509)
							(2) 香港 528(262)
							(3) 台湾 433(210)
							(4) 韓国 356(354)
95016-2123-09-1114	外国人旅行者訪日促進対策庁費	1,045,597	1,325,814		280,217		1. 地方連携事業
							雑役務費 1,216,400(884,219)
							(1) 北海道運輸局 一式 (105,441,000) 154,500(105,441)
							(2) 東北運輸局 一式 (107,966,000) 149,900(107,966)
							(3) 関東運輸局 一式 (83,483,000) 92,000(83,483)
							(4) 北陸信越運輸局 一式 (94,682,000) 152,500(94,682)
							(5) 中部運輸局 一式 (106,445,000) 150,400(106,445)
							(6) 近畿運輸局 一式 (125,736,000) 160,000(125,736)
							(7) 中国運輸局 一式 (88,363,000) 126,900(88,363)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(8) 四国運輸局 一式 (51,793,000) 74,000,000 74,000(51,793)
						(9) 九州運輸局 一式 (107,774,000) 141,800,000 141,800(107,774)
						(10) 沖縄総合事務局 一式 (12,536,000) 14,400,000 14,400(12,536)
						2 . 国内の海外情報発信の機会を活用した訪日プロモーション 雑役務費 99,361(140,540)
						3 . 風評被害対策 雑役務費 10,053(20,838)
						計 1,325,814(1,045,597)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	167,316	140,000		27,316	雑役務費 マーケティング戦略分析及び効果測定 共通事業 140,000(167,316)
	015 国際会議等(MICE) の誘致・開催の促進	199,422	238,071		38,649	(要求要旨) 「日本再興戦略」で掲げられた「2030年には、アジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く」との目標達成に向け、我が国のMICEの国際競争力の強化が必要。このため、MICE誘致の国際競争力の強化、開催地の魅力向上及びMICE誘致のプロモーションの強化により、MICEの誘致・開催を促進する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	627	2,304		1,677	会議等出席謝金 2,304(627)
						1 . MICE国際競争力強化委員会 1人 (1) 5回 @16,400円 82(16)
						2 . MICE国際競争力強化委員会 (12) (1) 14人 5回 @14,000円 980(168)
						3 . MICE国際競争力強化委員会企画小委員会 1人 (1) 3回 @16,400円 49(16)
						4 . MICE国際競争力強化委員会企画小委員会 (12) (1) 14人 3回 @14,000円 588(168)
						5 . MICE商品開発事業都市選定・評価委員会 1人 2回 @16,400円 33(0)
						6 . MICE商品開発事業都市選定・評価委員会 5人 2回 @14,000円 140(0)
						7 . ユニークベニュー普及啓発のための実証支援事業検討委員会 1人 (1) 2回 @16,400円 33(16)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						8. ユニークベニュー普及啓発のための実証支援事業検討委員会 (1) 5人 2回 @14,000円 140(70)
						9. 経済波及効果簡易測定モデル改訂等事業 1人 3回 @16,400円 49(0)
						10. 経済波及効果簡易測定モデル改訂等事業 5人 3回 @14,000円 210(0)
						11. グローバルMICE都市選定・評価委員会（前年度限りの経費） 0(173)
95016-2122-08-2010	職員旅費	4,651	9,334		4,683	内国旅費 会議等出席旅費 2,452(1,584) 1. MICE商品開発事業選定都市との連絡旅費 6～3G 1人 6都市 2回 @37,700円 452(0) 2. MICE商品開発事業選定都市への専門家派遣時の現地打合せのための旅費 6～3G 1人 6都市 2回 @37,700円 452(0) 3. ユニークベニュー普及啓発のための実証支援事業のための旅費 377(0) 4. UNWTOとの共催による国際会議出席等旅費 1,171(462) 北海道 10～7G 1人 1回 @73,500円 74(0) 和歌山県 10～7G 1人 1回 @51,100円 51(0) 北海道 6～3G 5人 1回 @106,300円 532(0) 和歌山県 6～3G 5人 1回 @83,900円 420(0) 事前打合せのための旅費 94(0) 北海道 6～3G 1人 1回 @58,300円 58(0) 和歌山県 6～3G 1人 1回 @35,900円 36(0) 前年度限りの経費 0(462) 5. コンベンション・ビューロー（CB）組織の強化・高度化のための調査旅費（前年度限り） 0(374) 6. グローバルMICE都市との連絡旅費（前年度限りの経費） 0(374) 7. アドバイザー派遣時の現地打合せのための旅費（前年度限りの経費） 0(374) 外国旅費 会議等出席旅費 6,882(3,067)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						M I C E 誘致促進のための現地関係者との協議のための旅費 2,233(2,117)
						1. 中国 291(283)
						2. 独国 556(525)
						3. 米国 489(470)
						4. スペイン 556(525)
						5. 豪州 341(314)
						U N W T O との共催による国際会議事前打ち合わせのための旅費
						1. マドリッド 4,649(950)
						計 9,334(4,651)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	419	1,433		1,014	内国旅費
						会議等出席旅費 1,433(419)
						1. M I C E 国際競争力強化委員会・企画小委員会
						(1) 北海道より 177(58)
						(2) 近畿より 228(76)
						(3) 九州より 128(41)
						2. U N W T O との共催による国際会議出席等旅費 900(244)
	95016-2123-09-1114 外国人旅行者訪日促進対策庁費	160,000	185,000		25,000	M I C E 誘致・開催の促進
						雑役務費 185,000(160,000)
						1. M I C E 商品開発事業 50,000(0)
						2. ユニークベニュー普及啓発のための実証支援事業 40,000(20,000)
						3. 経済波及効果簡易測定モデル改訂等事業 45,000(0)
						4. U N W T O との共催による国際会議の開催 50,000(50,000)
						5. アドバイザー派遣(前年度限り) 0(40,000)
						6. マーケティング戦略の実施支援(前年度限り) 0(35,000)
						7. ステークホルダーの連携促進(前年度限り) 0(15,000)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	33,725	40,000		6,275	雑役務費
						各種調査費 40,000(33,725)
						1. 市場・競合都市調査 15,000(12,000)
						2. コンベンション・ビューロー(C B) 組織の強化・高度化のための調査 25,000(21,725)
	020 通訳ガイド制度の充実・強化	19,500	49,865		30,365	(要求要旨)
						業務独占規制廃止後の通訳案内士の質の確保を目指し、更新制の導入によって必要となる研修教材等の作成を行うとともに、新たな通訳案内士制度に適した試験問題と対象試験言語追加の検討・調査に加え、地域のガイド育成支援に向けた検討・調査を実施する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	516	480		36	会議等出席謝金
						通訳ガイド制度の充実・強化 480(516)
						(1) 地域ガイド育成事業のあり方に関する検討会

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							地域ガイドの育成事業のあり方検討会出席謝金 5人 2地区 4回 @12,000円 480(0)
							(2) 前年度限りの経費 0(516)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		489	586		97	会議等出席旅費 通訳ガイド制度の充実・強化 586(489)
							(1) 地域ガイド育成事業のあり方に関する検討会 地域ガイド育成事業のあり方に関する検討会出席旅費 2人 2地区 4回 @36,600円 586(0)
							(2) 前年度限りの経費 0(489)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		495	799		304	会議等出席旅費 通訳ガイド制度の充実・強化 799(495)
							(1) 地域ガイド育成事業のあり方に関する検討会 地域ガイド育成事業のあり方に関する検討会出席旅費 3人 2地区 4回 @33,300円 799(0)
							(2) 前年度限りの経費 0(495)
	95016-2123-09-1114 外国人旅行者訪 日促進対策庁費		18,000	48,000		30,000	雑役務費 通訳ガイド制度の充実・強化事業 1. 通訳ガイド制度の体制強化事業 48,000(18,000)
	025 健全な民泊サービスの普 及						(要求要旨) 新しい宿泊形態である民泊について、多様化する旅行者ニーズへの対応や空きストックの活用手段として期待される反面、近隣住民とのトラブル等による外部不経済が発生するおそれもあり、新たなルールに係る相談窓口の設置等により、健全に普及させることを図る。
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費		0	133,969		133,969	雑役務費 133,969(0)
							1. 広報周知事業 19,810(0)
							2. 電話相談受付事業 114,159(0)
	030 旅行業における情報セキ ュリティの強化支援		0	30,701		30,701	(要求要旨) 旅行業者に対するサイバー攻撃、個人情報漏洩事案の続発を踏まえ、旅行業における情報セキュリティの強化を図る。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	217		217	1. 会議等出席謝金 217(0)
							検討委員会委員長謝金 @8,200円 1人 2H 3回 49(0)
							検討委員会委員謝金 @7,000円 4人 2H 3回 168(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	484		484	会議等出席旅費
							ブロック説明会旅費 @48,400円 2人 5回 484(0)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費		0	30,000		30,000	雑役務費 1. 情報セキュリティ対策事業 30,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
017	地方創生の礎となる観光資源の魅力向上	2,746,377	3,320,603		574,226	
003	広域観光周遊ルート形成促進事業	1,635,780	1,985,677		349,897	(要求要旨) 定住人口の減少等が進む地方において、内外からの観光客の流れを戦略的に創出し、交流人口及び旅行消費の拡大を図るため、複数の都道府県を跨って、テーマ性・ストーリー性を持った一連の魅力ある観光地を効率良く回って、訪日外国人旅行者の満足度を高める「広域観光周遊ルート」(骨太な「観光動線」)の形成を促進する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	397	1,321		924	1. 会議等出席謝金 1,321(397) (1) 世界に誇れる広域観光周遊ルート検討委員会謝金 397(397) 1人 2回 @ 16,400円 33(33) 13人 2回 @ 14,000円 364(364) (2) 広域観光周遊ルート形成促進事業地域協議会謝金 3人 11地域 2回 @14,000円 924(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,343	2,728		1,385	会議等出席旅費 広域観光周遊ルート形成促進事業協議会 2人 11地域 2回 @37,700円 1,659(748) 現地調査等旅費 1,069(595) 広域観光周遊ルート形成促進事業現地指導 1人 11地域 2回 @48,600円 1,069(483) 地域との意見交換 0(112) 計 2,728(1,343)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	140	2,628		2,488	会議等出席旅費 2,628(140) 世界に誇れる広域観光周遊ルート検討委員会委員等旅費 14人 2回 @ 5,000円 140(140) 広域観光周遊ルート形成促進事業地域協議会 3人 11地域 2回 @37,700円 2,488(0)
95016-2123-09-1114	外国人旅行者訪日促進対策庁費	1,580,000	1,925,000		345,000	雑役務費 広域観光周遊ルート形成促進事業 1,925,000(1,580,000)
95016-2123-09-2143	観光振興調査費	53,900	54,000		100	雑役務費 広域観光周遊ルートの形成促進に係る調査 54,000(53,900)
006	観光地域ブランド確立支援事業	250,302	250,815		513	(要求要旨) 国内外から選好される国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりを促進するため、地域の取組段階に応じ、地域独自の「ブランド」の確立を通じた日本の顔となる観光地域の創出に向けた取組みを支援する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	285	285		0	会議等出席謝金 観光地域ブランド確立支援事業第三者委員会出席謝金 285(285) 1人 2回 1日 @16,400円 33(33)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,917	3,430		513	9人 2回 1日 @14,000円 252(252) 現地調査等旅費 3,430(2,917) 1. 観光地域ブランド確立支援事業現地指導 2人 13地区 2回 @37,400円 (37,400) @37,700円 1,960(1,945) 2. 観光地域ブランド確立支援事業補助金検査(期末) (1) (37,400) 2人 13地区 1回 @37,700円 980(486) 3. 観光地域ブランド確立支援事業協議会 1人 13地区 1回 (37,400) @37,700円 490(486)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		100	100		0	会議等出席旅費 観光地域ブランド確立支援事業第三者委員会出席旅費 10人 2回 @5,000円 100(100)
	95063-2405-16-4333 観 光 圏 整 備 事 業 費 補 助 金		247,000	247,000		0	1. 観光地域ブランド確立支援 13地域(想定) @19,000,000円 247,000(247,000)
015	地域資源を活用した観光 地魅力創造事業		290,982	434,339		143,357	計 247,000(247,000) (要求要旨) 歴史的景観、美しい自然、海洋資源、豊かな農山漁村、魅力ある食文化等の観光資源を活かした着地型 旅行商品と、体制づくり、受入環境整備、二次交通の充実等の施策を一体的に支援することにより、観光 地域づくりを推進。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		72	173		101	会議等出席謝金 地域資源を活用した観光地魅力創造事業第三者委員会 173(72) 1人 2回 @ 16,400円 33(16) 5人 2回 @ 14,000円 140(56)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		685	1,537		852	会議等出席旅費 地域資源を活用した観光地魅力創造事業協議会 1,537(685) 1人 9運輸局 2回 @37,200円 670(306) 1人 9運輸局 2回 @36,600円 659(299) 1人 1運輸局 2回 @52,300円 105(26) 1人 1運輸局 2回 @51,700円 103(54)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		25	229		204	会議等出席旅費 地域資源を活用した観光地魅力創造事業第三者委員会 229(25) 3人 2回 @5,240円 31(25)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2789 国内旅行需要促進対策庁費	290,200	432,400			142,200	3人 2回 @33,000円 雑役務費 198(0)
017	テーマ別観光による地方誘客事業	69,697	119,626			49,929	地域資源を活用した観光地魅力創造事業 (要求要旨) 432,400(290,200)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	73	145			72	国内外の観光客が全国各地を訪れる動機を与えるため、特定の観光資源に魅せられて日本各地を訪れる「テーマ別観光」のモデルケースの形成を促進し、新たな旅行需要を創出する。 会議等出席謝金 テーマ別観光選定第三者委員会 145(73)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	299	372			73	1人 2回 @ 16,400円 33(17)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	25	109			84	4人 2回 @ 14,000円 会議等出席旅費 テーマ別観光地域連携協議会 1人 10テーマ 1回 @37,200円 372(299)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	69,300	119,000			49,700	会議等出席旅費 テーマ別観光選定第三者委員会 109(25)
025	観光統計の整備	499,616	530,146			30,530	1人 2回 @33,300円 67(25)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,513	1,513			0	4人 2回 @5,240円 雑役務費 42(0)
							モデルケース作成 119,000(69,300)
							(要求要旨) 訪日外客誘致施策の更なる強化や、地方創生に資する観光施策の展開が求められる中、行政・民間による取組をP D C Aサイクルに基づいて早急かつ着実に実施するため、観光施策の基本インフラである観光統計を着実に実施する。
							会議等出席謝金 1,513(1,513)
							1. 観光統計の整備に関する検討会 570(570)
							(1) 会長 1人 1日 4回 @16,400円 66(66)
							(2) 委員 9人 1日 4回 @14,000円 504(504)
							2. 観光地域経済調査等WG 250(250)
							(1) 会長 1人 1日 4回 @14,400円 58(58)
							(2) 委員 4人 1日 4回 @12,000円 192(192)
							3. 観光統計の速報性強化の検討WG 223(223)
							(1) 会長 1人 1日 3回 @14,400円 43(43)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 委員 5人 1日 3回 @12,000円 180(180)
							4 . UNWTO等主催の統計に関する国際会議
							委員 2人 4日 3回 @19,600円 470(470)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,655	2,923			268	内国旅費 会議等出席旅費 宿泊旅行統計調査の利活用推進等に係る説明会 354(340)
							6 ~ 3 G 1人 8地区 1回 (35,800) @37,500円 300(286)
							沖縄 6 ~ 3 G 1人 1地区 1回 (53,800) @53,900円 54(54)
							外国旅費 会議等出席旅費 UNWTO等主催の統計に関する国際会議 2,569(2,315)
							スペイン 977(917)
							フランス 1,004(944)
							シンガポール 588(454)
							計 2,923(2,655)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,387	2,649			262	外国旅費 会議等出席旅費 UNWTO等主催の統計に関する国際会議 2,649(2,387)
							スペイン 1,001(941)
							フランス 1,032(972)
							シンガポール 616(474)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	493,061	523,061			30,000	雑役務費 523,061(493,061)
							1 . 訪日外国人消費動向調査 239,347(179,347)
							2 . 宿泊旅行統計調査 174,538(174,538)
							3 . 旅行・観光消費動向調査 109,176(99,176)
							4 . 観光における地域経済の統計的推計手法の検討 0(40,000)
	019 国際観光事業分担金						
	95016-2725-16-9605 世界観光機関分担金	46,959	42,846			4,113	世界観光機関(UNWTO) 分担金 342,766ユーロ (137) @125円 42,846(46,959) (義務的性格の根拠) 世界観光機関憲章第25条 期 間 : 2017年度(1月 ~ 12月) 加盟国等 : 加盟国(157ヶ国)、準加盟国(6地域)、賛助加盟員(400団体以上)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	035 旅行業法等実施					観光白書テーマ章に係る調査分析のための経費 9,946(9,946) 計 18,007(18,007) (要 求 要 旨) 旅行業法に基づき、旅行業等を営む者の業務の適正な運営を確保するとともに、その組織する団体の適正な活動を促進することにより、旅行業務に関する取引の公正の維持、旅行の安全の確保及び旅行者の利便の増進に資する。 国際観光ホテル整備法に基づき、登録ホテル等の施設や接遇等の宿泊サービスを確保することにより、外客の利便の増進に資する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,400	1,362		38	検査及び監督等旅費 1,362(1,400) 1. 旅行業法 876(917) (1) 旅行者監査旅費 1人 15ヶ所 (16) (48,300) @48,600円 729(773) (2) 旅行業協会法定業務取扱支部監査旅費 1人 1ヶ所 (48,300) @48,600円 49(48) (3) 旅程管理研修機関監査旅費 1人 1ヶ所 (48,300) @48,600円 49(48) (4) 無登録旅行者現地調査旅費 1人 1回 (48,300) @48,600円 49(48) 2. 国際観光ホテル整備法 (1) 登録ホテル等立入検査旅費 1人 10ヶ所 (48,300) @48,600円 486(483)
	040 観光地域動向調査事業					(要求要旨) 地域の関係者が連携して、地域の特色を活かした観光地域づくりを推進するため、国、地方公共団体、民間事業者、観光関係者等による協議会等を設置し、各々の役割分担に応じた観光予算を有効かつ効果的に投入するとともに地域の課題解決に向けた協同調査等を実施する。
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	4,000	4,000		0	雑役務費 観光地域動向調査 4,000(4,000)
255	197 独立行政法人国際観光振興機構運営費 05-95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費 95062-2305-16-8149 独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金	7,037,380	3,539,736		3,497,644	(要求要旨) 国際観光を通じ、諸外国との相互理解の増進を図るため、独立行政法人国際観光振興機構の行う海外観光宣伝事業の実施に要する費用に必要な経費である。 (根拠法令) 「独立行政法人通則法」(平成11年法律第103号) (交付先) 独立行政法人国際観光振興機構

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
						(内訳)																																																												
						<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">金 額</th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">金 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">支 出</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>[一般勘定]</td> <td style="text-align: right;">11,603,399</td> <td>[一般勘定]</td> <td style="text-align: right;">11,603,399</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td style="text-align: right;">11,000,000</td> <td>業務経費</td> <td style="text-align: right;">8,629,129</td> </tr> <tr> <td>寄附金等収入</td> <td style="text-align: right;">271,000</td> <td>海外宣伝事業経費</td> <td style="text-align: right;">8,560,772</td> </tr> <tr> <td>事業収入</td> <td style="text-align: right;">324,230</td> <td>受入対策事業経費</td> <td style="text-align: right;">47,916</td> </tr> <tr> <td>事業外収入</td> <td style="text-align: right;">8,169</td> <td>調査研究事業経費</td> <td style="text-align: right;">9,586</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>事業指導監督費</td> <td style="text-align: right;">10,855</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>受託等経費</td> <td style="text-align: right;">476,514</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">2,058,446</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">439,310</td> </tr> <tr> <td>[交付金勘定]</td> <td style="text-align: right;">380,056</td> <td>[交付金勘定]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寄附金収入</td> <td style="text-align: right;">380,000</td> <td>交付金事業経費</td> <td style="text-align: right;">380,056</td> </tr> <tr> <td>事業外収入</td> <td style="text-align: right;">56</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11,983,455</td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11,983,455</td> </tr> </tbody> </table>		金 額		金 額		千円	支 出	千円	[一般勘定]	11,603,399	[一般勘定]	11,603,399	運営費交付金	11,000,000	業務経費	8,629,129	寄附金等収入	271,000	海外宣伝事業経費	8,560,772	事業収入	324,230	受入対策事業経費	47,916	事業外収入	8,169	調査研究事業経費	9,586			事業指導監督費	10,855			受託等経費	476,514			人件費	2,058,446			一般管理費	439,310	[交付金勘定]	380,056	[交付金勘定]		寄附金収入	380,000	交付金事業経費	380,056	事業外収入	56			計	11,983,455	計	11,983,455
	金 額		金 額																																																															
	千円	支 出	千円																																																															
[一般勘定]	11,603,399	[一般勘定]	11,603,399																																																															
運営費交付金	11,000,000	業務経費	8,629,129																																																															
寄附金等収入	271,000	海外宣伝事業経費	8,560,772																																																															
事業収入	324,230	受入対策事業経費	47,916																																																															
事業外収入	8,169	調査研究事業経費	9,586																																																															
		事業指導監督費	10,855																																																															
		受託等経費	476,514																																																															
		人件費	2,058,446																																																															
		一般管理費	439,310																																																															
[交付金勘定]	380,056	[交付金勘定]																																																																
寄附金収入	380,000	交付金事業経費	380,056																																																															
事業外収入	56																																																																	
計	11,983,455	計	11,983,455																																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	
100	気 象 庁	58,728,403	57,278,615			1,449,788						
							予 算 額	(75,408,264) (60,822,326) (56,560,159) (64,931,788) (58,878,227)				
								59,035,063	58,884,351	55,665,495	58,482,853	58,692,370
							決 算 額	61,053,739	57,723,877	62,421,483	59,286,495	62,055,291
							翌 年 度 繰 越 額	6,559,424	8,814,109	1,776,613	6,584,966	2,311,452
							不 用 額	1,033,042	4,772,988	2,428,517	836,940	1,096,450
010	気 象 官 署 共 通 費	36,110,311	36,369,579			259,268						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	
						予 算 額 (35,598,519) (35,642,853)	(32,738,045) (35,611,348)	(32,476,057) (32,734,626)	(35,369,133) (35,393,037)	(35,314,262) (35,642,330)	
						決 算 額 35,078,703	32,153,993	31,972,236	34,782,029	34,884,856	
						翌年度繰越額 0	0	0	0	0	
						不 用 額 524,981	584,052	503,821	587,104	429,406	
						区 分	27 年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
						職 員 旅 費	60,942	0	60,942	53,789	7,153
						赴 任 旅 費	170,340	0	170,340	163,309	7,031
						委 員 等 旅 費	447	0	447	163	284
						庁 費	1,101,912	0	1,101,912	1,099,801	2,111
						校 費	79,976	0	79,976	78,087	1,889
						国会図書館支部庁費	1,832	0	1,832	1,828	4
						通 信 専 用 料	101	0	101	65	36
						電子計算機借料	5,693	0	5,693	5,693	0
						土地建物借料	11,625	0	11,625	9,902	1,723
						各 所 修 繕	93,437	0	93,437	92,998	439
						公共施設等維持管理運営費	11,909	0	11,909	11,845	64
						自動車重量税	1,665	0	1,665	1,273	392
256	01-95 気象庁一般行政に必要な経費	35,982,864	36,242,229		259,365	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	
						予 算 額 (35,466,426) (35,510,760)	(32,609,957) (35,483,260)	(32,349,376) (32,607,945)	(35,240,296) (35,264,200)	(35,185,454) (35,513,522)	
						決 算 額 34,955,282	32,030,894	31,852,164	34,659,198	34,765,000	
						翌年度繰越額 0	0	0	0	0	
						不 用 額 516,310	3,452,366	497,212	581,098	420,454	
	001 既定定員に伴う経費										
	001 人 件 費	34,231,289	34,385,266		153,977						
	95191-2111-02-0000 職員基本給	20,336,703	20,373,358		36,655						
	02-0100 職員俸給	17,570,763	17,562,634		8,129						
	02-0200 扶養手当	655,065	657,210		2,145						
	02-0300 地域手当	2,110,875	2,153,514		42,639						
	95191-2111-03-0000 職員諸手当	10,172,664	10,262,488		89,824						
	03-0100 管理職手当	430,348	430,348		0						

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0200 初任給調整手 当		0	0	0	
	03-0300 通 勤 手 当	560,943		563,348	2,405	
	03-0400 特殊勤務手当	84,145		84,145	0	
	03-0500 特地勤務手当	86,274		85,941	333	
	03-0600 宿日直手当	1,862		0	1,862	
	03-0700 期 末 手 当	4,770,683		4,798,537	27,854	
	03-0800 勤 勉 手 当	3,015,571		3,033,418	17,847	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	49,855		49,855	0	
	03-1100 住 居 手 当	352,721		352,721	0	
	03-1200 单身赴任手当	389,556		389,556	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	12,038		12,038	0	
	03-1700 広域異動手当	167,046		210,038	42,992	
	03-1900 本府省業務調 整手当	251,622		252,543	921	
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当	3,512,728		3,509,030	3,698	
	95191-2111-05-1200 休 職 者 給 与	83,437		83,437	0	
	95191-2111-05-1300 国際機関等派遣 職員給与	36,760		36,760	0	
	95191-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与	88,997		120,193	31,196	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	87,353		118,549	31,196	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	1,644		1,644	0	
	006 定員合理化に伴う経費					
	001 人 件 費		0	210,463	210,463	
	95191-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0	133,850	133,850	
	02-0100 職 員 俸 給		0	119,423	119,423	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0	0	
	02-0300 地 域 手 当		0	14,427	14,427	
	95191-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0	54,266	54,266	
	03-0200 初任給調整手 当		0	0	0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	5,116	5,116	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0	0	
	03-0500 特地勤務手当		0	1,739	1,739	
	03-0700 期 末 手 当		0	29,001	29,001	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	17,847	17,847	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当		0	261		261	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	302		302	
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当		0	22,347		22,347	
011	増員要求に伴う経費						
001	人件費		0	157,651		157,651	
	95191-2111-02-0000 職員基本給		0	110,731		110,731	
	02-0100 職員俸給		0	92,962		92,962	
	02-0200 扶養手当		0	6,825		6,825	
	02-0300 地域手当		0	10,944		10,944	
	95191-2111-03-0000 職員諸手当		0	32,020		32,020	
	03-0300 通勤手当		0	3,470		3,470	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	16,648		16,648	
	03-0800 勤勉手当		0	9,935		9,935	
	03-1000 寒冷地手当		0	533		533	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	1,434		1,434	
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当		0	14,900		14,900	
016	振替要求に伴う経費						
001	人件費		0	36,064		36,064	
01	自立的再配置に伴う増		0	186,819		186,819	
	95191-2111-02-0000 職員基本給		0	130,293		130,293	
	02-0100 職員俸給		0	105,285		105,285	
	02-0200 扶養手当		0	9,828		9,828	
	02-0300 地域手当		0	15,180		15,180	
	95191-2111-03-0000 職員諸手当		0	38,757		38,757	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	3,478		3,478	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	20,489		20,489	
	03-0800 勤勉手当		0	12,227		12,227	
	03-1000 寒冷地手当		0	351		351	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	2,212		2,212	
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当		0	17,769		17,769	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06	業務改革に伴う減		0	146,772		146,772	
95191-2111-02-0000	職員基本給		0	94,200		94,200	
02-0100	職員俸給		0	79,879		79,879	
02-0200	扶養手当		0	5,304		5,304	
02-0300	地域手当		0	9,017		9,017	
95191-2111-03-0000	職員諸手当		0	38,668		38,668	
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	1,737		1,737	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	22,717		22,717	
03-0800	勤勉手当		0	13,980		13,980	
03-1000	寒冷地手当		0	234		234	
03-1300	管理職員特別勤務手当		0	0		0	
03-1900	本府省業務調整手当		0	0		0	
95191-2111-04-0100	超過勤務手当		0	13,904		13,904	
11	その他		0	3,983		3,983	
95191-2111-02-0000	職員基本給		0	2,785		2,785	
02-0100	職員俸給		0	2,382		2,382	
02-0200	扶養手当		0	156		156	
02-0300	地域手当		0	247		247	
95191-2111-03-0000	職員諸手当		0	617		617	
03-0100	管理職手当		0	124		124	
03-0300	通勤手当		0	103		103	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	514		514	
03-0800	勤勉手当		0	315		315	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別勤務手当		0	2		2	
03-1900	本府省業務調整手当		0	189		189	
95191-2111-04-0100	超過勤務手当		0	581		581	
021	一般行政共通経費	1,690,416		1,704,317		13,901	
							23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度見込 29年度見積
							(1,887,747)(1,735,381)(1,731,272)(1,732,138)(1,708,395)
							予 算 額 1,932,081 1,779,715 1,747,185 1,732,138 1,708,395
							歳 入 額 9,574 6,566 4,561 3,883 2,710 4,999 3,720

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」に定める気象庁所掌事務のうち気象研究所所掌事務を除く一般事務 処理に必要な経費である。
						(要 求 額 内 訳)
						1 非常勤職員手当 16,535 (16,416)
						2 児童手当 222,715 (236,805)
						3 職員研修講師謝金ほか 2,369 (2,369)
						4 職員旅費 23,452 (23,452)
						5 赴任旅費 169,780 (170,060)
						6 普通庁費 204,916 (204,916)
						7 入札監視委員会経費 263 (263)
						8 政策評価経費 5,439 (5,439)
						9 一般事務処理費 59,362 (59,252)
						10 国会テレビ中継受信経費 2,450 (2,450)
						11 光熱水料 179,823 (179,823)
						12 自動車借上料 16,514 (16,514)
						13 自動車損害賠償責任保険料 1,897 (1,944)
						14 社会保険料 15,798 (9,935)
						15 庁舎等維持管理費 569,130 (544,325)
						16 資格審査インターネット一元受付業務 0 (6,970)
						17 自動車維持費 5,154 (1,809)
						18 燃料費 41,332 (41,332)
						19 職員厚生経費 46,439 (44,337)
						20 国会図書館支部庁費 1,832 (1,832)
						21 土地建物借料 11,625 (11,625)
						22 各所修繕 99,295 (93,714)
						23 自動車重量税 1,664 (1,820)
						24 国有資産所在市町村交付金 5,282 (11,763)
						25 交際費 251 (251)
						26 賠償償還及払戻金 1,000 (1,000)
						計 1,704,317 (1,690,416)
001	一般行政共通経費	910,813	921,702		10,889	
95191-2122-08-2010	職員旅費	16,326	16,326		0	会議等出席旅費 16,326(16,326)
95191-2123-09-1010	庁費	894,487	905,376		10,889	1.備品費 45,322(45,322) 2.消耗品費 103,579(103,579) 3.被服費 825(825)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																						
							4.印刷製本費 11,245(11,245) 5.通信運搬費 41,930(41,930) 6.光熱水料 179,823(179,823) (1)電気料 117,331(117,331) (2)水道料 55,185(55,185) (イ)上水道 33,969(33,969) (ロ)下水道 21,216(21,216) (3)ガス料 7,307(7,307) 7.借料及び損料 864(864) 8.会議費 360(360) 9.雑役務費 433,657(424,870) 10.燃料費 41,332(41,332) (1)灯油 14,493(14,493) (2)A重油 26,376(26,376) (3)軽油 424(424) (4)潤滑油 39(39) 11.職員厚生経費 46,439(44,337) 計 905,376(894,487)																																						
	006 業 務 管 理 費	779,603		782,615		3,012	(注)当該経費に係る(目)職員旅費、及び(目)庁費の一部については、一般行政共通経費に計上している。 国庫債務負担行為の内訳 1.熊本地方合同庁舎施設維持管理運営 (1)平成20年度国庫債務負担行為 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>20～28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32～34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間資金等活用官庁 施設維持管理運営</td> <td>258,895 (102,504) [11,601] 144,790</td> <td>75,303</td> <td>11,557</td> <td>11,578</td> <td>11,578</td> <td>34,774</td> </tr> </tbody> </table> ()は国庫債務負担行為を実行しなかった額 []は選定事業者との契約により支出を要しないこととなった額及び 要しないこととなる見込額 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費 (2)平成26年度国庫債務負担行為 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>26～28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32～34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税の引上げに伴 う民間資金等活用官 庁施設維持管理運営 (平成20年度)に係る 限度額の増額</td> <td>3,033 (54) 2,979</td> <td>993</td> <td>331</td> <td>331</td> <td>331</td> <td>993</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額			20～28年度	29年度	30年度	31年度	32～34年度	民間資金等活用官庁 施設維持管理運営	258,895 (102,504) [11,601] 144,790	75,303	11,557	11,578	11,578	34,774	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額			26～28年度	29年度	30年度	31年度	32～34年度	消費税の引上げに伴 う民間資金等活用官 庁施設維持管理運営 (平成20年度)に係る 限度額の増額	3,033 (54) 2,979	993	331	331	331	993
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額																																									
		20～28年度	29年度	30年度	31年度	32～34年度																																							
民間資金等活用官庁 施設維持管理運営	258,895 (102,504) [11,601] 144,790	75,303	11,557	11,578	11,578	34,774																																							
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額																																									
		26～28年度	29年度	30年度	31年度	32～34年度																																							
消費税の引上げに伴 う民間資金等活用官 庁施設維持管理運営 (平成20年度)に係る 限度額の増額	3,033 (54) 2,979	993	331	331	331	993																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																		
					<p>支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p> <p>(3)平成29年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="5">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33～34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物価変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営に係る 限度額の増額</td> <td>573</td> <td>96</td> <td>96</td> <td>96</td> <td>95</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p> <p>2. 気象庁虎ノ門庁舎維持管理運営</p> <p>(1)平成21年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th rowspan="2">支出額 21～28年度</th> <th colspan="5">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33～41年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間資金等活 用官庁施設維 持管理運営</td> <td>3,579,797 (332,549) [498,294] 2,748,954</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>22,718</td> <td>272,624</td> <td>2,453,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は国庫債務負担行為を実行しなかった額 []は選定事業者との契約により支出を要しないこととなった額及び 要しないこととなる見込額</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p> <p>(2)平成26年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th rowspan="2">支出額 26～28年度</th> <th colspan="5">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33～41年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引 上げに伴う民 間資金等活用 官庁施設維持 管理運営(平 成21年度)に 係る限度額の 増額</td> <td>78,539 (78,539) 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p> <p>(3)平成28年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th rowspan="2">支出額 28年度</th> <th colspan="5">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33～41年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仕様の変更 に伴う民間資金 等活用官庁施 設維持管理運 営(平成21年 度)に係る限 度額の増額</td> <td>901,815</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>10,292</td> <td>89,151</td> <td>802,372</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p> <p>3. 行政手続処理サーバ借入れ</p> <p>平成25年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額					29年度	30年度	31年度	32年度	33～34年度	物価変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営に係る 限度額の増額	573	96	96	96	95	190	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額 21～28年度	支出予定額					29年度	30年度	31年度	32年度	33～41年度	民間資金等活 用官庁施設維 持管理運営	3,579,797 (332,549) [498,294] 2,748,954	0	0	0	22,718	272,624	2,453,612	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額 26～28年度	支出予定額					29年度	30年度	31年度	32年度	33～41年度	消費税率の引 上げに伴う民 間資金等活用 官庁施設維持 管理運営(平 成21年度)に 係る限度額の 増額	78,539 (78,539) 0	0	0	0	0	0	0	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額 28年度	支出予定額					29年度	30年度	31年度	32年度	33～41年度	仕様の変更 に伴う民間資金 等活用官庁施 設維持管理運 営(平成21年 度)に係る限 度額の増額	901,815	0	0	0	10,292	89,151	802,372
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額																																																																																					
		29年度	30年度	31年度	32年度	33～34年度																																																																																	
物価変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営に係る 限度額の増額	573	96	96	96	95	190																																																																																	
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額 21～28年度	支出予定額																																																																																				
			29年度	30年度	31年度	32年度	33～41年度																																																																																
民間資金等活 用官庁施設維 持管理運営	3,579,797 (332,549) [498,294] 2,748,954	0	0	0	22,718	272,624	2,453,612																																																																																
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額 26～28年度	支出予定額																																																																																				
			29年度	30年度	31年度	32年度	33～41年度																																																																																
消費税率の引 上げに伴う民 間資金等活用 官庁施設維持 管理運営(平 成21年度)に 係る限度額の 増額	78,539 (78,539) 0	0	0	0	0	0	0																																																																																
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額 28年度	支出予定額																																																																																				
			29年度	30年度	31年度	32年度	33～41年度																																																																																
仕様の変更 に伴う民間資金 等活用官庁施 設維持管理運 営(平成21年 度)に係る限 度額の増額	901,815	0	0	0	10,292	89,151	802,372																																																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																										
					<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="4">支出額</th> <th>支出予定額</th> </tr> <tr> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (行政手続処理用)</td> <td>17,716 (1,342) 16,374</td> <td>1,506</td> <td>3,717</td> <td>3,717</td> <td>3,717</td> <td>3,717</td> </tr> <tr> <td colspan="6">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-1010 庁費</td> <td>30年度継続契約予定額 2,168</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額				支出予定額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	事務機器借入れ等 (行政手続処理用)	17,716 (1,342) 16,374	1,506	3,717	3,717	3,717	3,717	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-1010 庁費						30年度継続契約予定額 2,168
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額						支出予定額																							
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																									
事務機器借入れ等 (行政手続処理用)	17,716 (1,342) 16,374	1,506	3,717	3,717	3,717	3,717																									
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-1010 庁費						30年度継続契約予定額 2,168																									
95191-2111-05-0710	非常勤職員手当	16,416	16,535	119	医 員 本庁分等	16,535(16,416)																									
95089-2111-05-2100	児 童 手 当	236,805	222,715	14,090																											
95191-2129-06-0110	諸 謝 金	2,369	2,369	0	1. 会議等出席謝金 (1) 入札監視委員謝金 (イ) 会長 (ロ) 委員 (2) 政策評価委員等謝金 (イ) 会長 (ロ) 委員 2. 講演等謝金 職員研修講師謝金 3. 作業協力等謝金 公平審理弁護士謝金	500(500) 203(203) 74(74) 129(129) 297(297) 55(55) 242(242) 98(98) 1,771(1,771)																									
95191-2122-08-2010	職 員 旅 費	7,126	7,126	0	計 会議等出席旅費	2,369(2,369) 7,126(7,126)																									
95191-2122-08-3010	赴 任 旅 費	170,060	169,780	280		169,780(170,060)																									
95191-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	447	447	0	会議等出席旅費 1. 入札監視委員旅費 2. 政策評価委員等旅費	447(447) 181(181) 266(266)																									
95191-2123-09-1010	庁 費	206,656	224,742	18,086	1. 通信運搬費 国会テレビ中継受信経費 2. 借料及び損料 (1) 自動車借上料	2,450(2,450) 22,631(22,658) 16,514(16,514)																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 図書館システム	2,400(2,427)
							(イ) 現行分	2,225(2,427)
							(a) 機器リース	(12) 11月 @97,700円 1.05	1,128(1,231)
							(b) 保守委託費	(12) 11月 @92,300円 1.08	1,097(1,196)
							(ロ) 再リース分	175(0)
							(a) 機器リース	1月 @9,770円 1.08	11(0)
							(b) 保守委託費	1月 @151,596円 1.08	164(0)
							(3) 行政手続処理サーバ	12月 @286,780円 1.08	3,717(3,717)
							3. 保険料	17,695(11,879)
							(1) 自動車損害賠償責任保険料		
							対象車 78台	1,897(1,944)
							(2) 社会保険料	15,798(9,935)
							4. 自動車交換差金		
							対象車 1台 @3,485,200円 1.08	3,764(0)
							5. 雑役務費	176,812(167,860)
							(1) 庁舎等維持管理費	129,535(94,474)
							(イ) 電話交換業務の委託	5人 12月 @235,500円 1.08	15,260(15,260)
							(ロ) 構内警備費	10人 12月 @237,894円 1.08	30,831(30,831)
							(ハ) 大阪合同庁舎4号館施設管理業務費(大阪管区气象台)	71,196(43,920)
							国庫債務負担行為の内訳		
							平成29年度国庫債務負担行為 (単位:千円)		
							区分 国庫債務負担行為 限度額 支出予定額 29年度 30年度 31年度		
							庁舎管理運営業務 212,684 71,196 70,443 71,045		
							支出予定科目 95191-2123-09-4211 庁費		
							(二) 合同庁舎設備改修分担金	12,248(4,463)
							(a) 大船渡特別地域気象観測所	458(33)
							(i) 非常用照明の新設	458(0)
							1式 @15,146,296円 1.08 2.8%		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ii) 高压気中開閉器交換	0(33)
							(b) 銚子地方气象台	3,359(536)
							(i) 自動火災報知設備更新工事	3,359(0)
							1式 @7,127,000円 1.08 43.64%		
							(ii) 屋外電気配管修繕	0(151)
							(iii) 外灯修繕工事	0(296)
							(iv) ドレインパイプ修繕工事	0(89)
							(c) 金沢地方气象台	1,551(1,446)
							(i) エレベーターマイコン取替工事	67(0)
							1式 @834,000円 1.08 7.41%		
							(ii) 空調自動制御機器修繕工事	582(0)
							1式 @7,276,800円 1.08 7.41%		
							(iii) 空調冷却水系伝熱管取替工事	507(0)
							1式 @6,339,000円 1.08 7.41%		
							(iv) LED化工事	395(0)
							1式 @4,939,000円 1.08 7.41%		
							(v) エレベータ(1号機) マイコン取替工事	0(98)
							(vi) 消火栓ホース取替及びダクト消火設備更新工事	0(208)
							(vii) 冷温水器(1号機) オーバーホール	0(359)
							(viii) 直流電源装置蓄電池取替	0(459)
							(ix) 衛生設備補修	0(322)
							(d) 新潟地方气象台		
							排煙窓オペレータ修繕工事等	1,774(0)
							1式 @13,577,000円 1.08 12.10%		
							(e) 津地方气象台	806(0)
							(i) 自動制御機器中央監視装置修繕工事	466(0)
							1式 @1,428,000円 1.08 30.21%		
							(ii) 自動扉開閉装置取替修繕工事	163(0)
							1式 @500,000円 1.08 30.21%		
							(iii) 駐車場ライン整備	177(0)
							1式 @539,730円 1.08 30.21%		
							(f) 京都地方合同庁舎		
							来客用駐輪場屋根新設工事	124(0)
							1式 @1,388,888円 1.08 8.3%		
							(g) 広島地方气象台	1,288(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	(i) ハロン消火設備取替工事					520(0)		
	1式 @20,483,333円 1.08 2.35%							
	(ii) 電話交換機更新工事					254(0)		
	1式 @117,716,666円 1.08 0.2%							
	(iii) 高圧真空遮断機等電気設備更新工事					514(0)		
	(h) 岡山地方気象台							
	可変風量制御装置修繕工事					408(212)		
	1式 (925,930) (21.15) @1,759,259円 1.08 21.5%							
	(i) 宇和島特別地域気象観測所							
	宇和島港湾合同庁舎定期点検					21(0)		
	1式 @450,000円 1.08 4.32%							
	(j) 高知地方気象台					507(432)		
	(i) 屋外鉄塔解体工事					507(0)		
	1式 @1,680,000円 1.08 27.97%							
	(ii) 自家発電設備蓄電池取替					0(309)		
	(iii) キュービクル改修工事					0(123)		
	(k) 下関地方気象台					1,883(497)		
	(i) 蓄電池取替					1,333(0)		
	1式 @8,759,259円 1.08 14.09%							
	(ii) 中央監視装置更新工事					550(0)		
	1式 @3,611,111円 1.08 14.09%							
	(iii) 車庫シャッター改修工事					0(430)		
	(iv) A E D更新					0(67)		
	(l) 種子島特別地域気象観測所					69(0)		
	(i) 中央監視装置モジュール等交換工事					35(0)		
	1式 @1,712,963円 1.08 1.90%							
	(ii) 氷蓄熱圧縮機分解整備					34(0)		
	1式 @1,650,000円 1.08 1.90%							
	(m) 日本海洋気象センター					0(48)		
	(n) 秋田地方気象台					0(624)		
	(o) 大阪管区気象台					0(379)		
	(p) 鹿児島地方気象台					0(152)		
	(q) 厳原特別地域気象観測所					0(104)		
	(2) 複写機保守費					1式 @43,775,000円 1.08 47,277(47,277)		
	(3) 廃止宿舍解体費					0(19,139)		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(4)資格審査インターネット一元受付業務	0(6,970)
							6.自動車維持費	1,390(1,809)
							(1)維持費		
							中央官庁(本庁)	1,390(1,389)
							(イ)ハイブリッド・普通車	2台 @333,000円 1.08	720(719)
							(ロ)ハイブリッド・小型車	1台 @203,000円 1.08	219(219)
							(ハ)低排出・普通車	1台 @276,000円 1.08	298(298)
							(ニ)低排出・小型車	1台 @142,000円 1.08	153(153)
							(2)車検費		
							中央官庁(本庁)	0(420)
							(イ)ハイブリッド・普通車	0(112)
							(ロ)ハイブリッド・小型車	0(104)
							(ハ)低排出・普通車	0(112)
							(ニ)低排出・小型車	0(92)
							計	224,742(206,656)
	95191-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費		1,832	1,832		0	消耗品費		
							各種図書購入費	1式 @1,696,000円 1.08	1,832(1,832)
	95191-2123-09-4105 公共施設等維持 管理運営費		11,888	11,984		96	雑役務費		
							熊本地方合同庁舎施設維持管理運営	11,984(11,888)
	95191-2123-09-4211 電子計算機借料		5,831	5,968		137	借料及び損料		
							複写機借入れ	5,968(5,831)
							1.再リース	(6) 12月 @460,500円 1.08	5,968(2,984)
							2.平成25年度更新分	0(2,847)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料		11,625	11,625		0	庁舎等土地建物借料	11,625(11,625)
							1.庁舎敷地等	(26) 25か所 (178,540) @162,480円	4,062(4,642)
							2.宿舍敷地等	(11) 12か所 (634,800) @630,250円	7,563(6,983)
	95191-2123-09-5510 各所修繕		93,714	99,295		5,581	一般修繕費	99,295(93,714)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		1,820	1,664		156	対象車	(81) 78台	1,664(1,820)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金		11,763	5,282		6,481	市町村定率	5,282(11,763)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2129-17-1010 交 際 費	251	251		0	本庁外 7か所 36,000円 251(251)
	95191-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	1,000	1,000		0	本庁外 1,000(1,000)
026	高松地方気象台移転経費					2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度
	95191-2123-09-4180 移 転 費	0	169,394		169,394	予 算 額 (-) (-) 0 (0) (0)
						雑役務費 169,394(0)
						1 . 移転経費 63,519(0)
						(1) 一般什器移設費 1式 @9,611,040円 1.08 10,380(0)
						(2) 観測機器等移設費
						1式 @11,733,250円 1.08 12,672(0)
						(3) 遠隔露場整備費
						1式 @37,469,500円 1.08 40,467(0)
						2 . 法定基準適合工事経費 11,491(0)
						(1) 共用部分整備費 1式 @9,001,736円 1.08 9,722(0)
						(2) 専用部分整備費 1式 @1,638,000円 1.08 1,769(0)
						3 . ネットワーク等敷設経費
						1式 @15,109,000円 1.08 16,318(0)
						4 . 庁舎取壊し等経費
						1式 @35,114,000円 1.08 37,923(0)
						5 . 間仕切り経費
						1式 @10,994,000円 1.08 11,874(0)
						6 . その他
						1式 @26,175,000円 1.08 28,269(0)
	031 奈良地方気象台移転経費					2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度
	95191-2123-09-4180 移 転 費	61,159	0		61,159	予 算 額 (-) (-) (-) (0) (0)
257	11-95 気象大学校に必要な経費					雑役務費 0(61,159)
						2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度
						予 算 額 (132,093) (128,088) (126,681) (128,837) (128,808)
						決 算 額 123,421 123,099 120,072 122,831 119,857
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0
						不 用 額 8,672 4,989 6,609 6,006 8,951
	056 気象大学校の運営	127,447	127,350		97	(要 求 要 旨)
						気象庁職員に専門的な学問や特殊技術等の教育訓練を実施するために必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
010	気象大学校共通経費																								
95191-2123-09-1020	校 費	2,207		2,231	24	1. 備品費 109(109) 2. 消耗品費 131(131) 3. 通信運搬費 503(503) 4. 雑役務費 594(594) 5. 職員厚生経費 894(870) 計 2,231(2,207)																			
020	一 般 管 理 費	125,240		125,119	121	(注) 当該経費に係る(目)校費の一部については、気象大学校共通経費に計上している。 国庫債務負担行為の内訳 教育用電子計算機借料 平成27年度国庫債務負担行為 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (教育用電子 計算機)</td> <td>27,755 (522) 27,233</td> <td>567 (12) 555</td> <td>6,797 (128) 6,669</td> <td>6,797 (128) 6,669</td> <td>6,797 (128) 6,669</td> <td>6,797 (128) 6,671</td> </tr> </tbody> </table> ()は国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-1020 校費 32年度継続契約予定額 6,231	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	事務機器借入れ等 (教育用電子 計算機)	27,755 (522) 27,233	567 (12) 555	6,797 (128) 6,669	6,797 (128) 6,669	6,797 (128) 6,669	6,797 (128) 6,671
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額																					
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																			
事務機器借入れ等 (教育用電子 計算機)	27,755 (522) 27,233	567 (12) 555	6,797 (128) 6,669	6,797 (128) 6,669	6,797 (128) 6,669	6,797 (128) 6,671																			
95191-2111-05-0710	非常勤職員手当	1,003		1,010	7	医員 1,010(1,003)																			
95191-2129-06-0110	諸 謝 金	10,072		10,072	0	講演等謝金 講師謝金 10,072(10,072) 1. 大学教授級 1,036H @7,000円 7,252(7,252) 2. 大学准教授級 164H @6,100円 1,000(1,000) 3. 大学助手級 700H @2,600円 1,820(1,820)																			
95191-2122-08-2010	職 員 旅 費	37,490		37,490	0	1. 会議等出席旅費 36,625(36,625) (1) 実習旅費 62(62) (2) 教官研究旅費 795(795) (3) 研修旅費 35,768(35,768) 2. 検査及び監督等旅費 入学試験旅費 865(865)																			
95191-2123-09-1020	校 費	76,628		76,500	128	計 37,490(37,490) 1. 備品費 12,828(12,828) 2. 消耗品費 8,756(8,756) 3. 印刷製本費 610(610)																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4 . 通信運搬費 42(42)
							5 . 光熱水料 13,740(13,740)
							(1) 電気料 9,663(9,663)
							(2) 水道料 3,453(3,453)
							(イ) 上水道 2,840(2,840)
							(ロ) 下水道 613(613)
							(3) ガス料 624(624)
							6 . 借料及び損料 7,575(7,703)
							(1) 試験会場借料 11か所 @76,300円 1.08 906(906)
							(2) 教育用電子計算機借料 6,669(6,797)
							(イ) 機器リース 12月 (478,460) @468,600円 1.08 6,073(6,201)
							(ロ) 保守委託費 12月 @46,000円 1.08 596(596)
							7 . 雑役務費 30,849(30,849)
							8 . 燃料費 2,100(2,100)
							(1) 灯油 1,055(1,055)
							(2) A重油 1,045(1,045)
							計 76,500(76,628)
95191-2123-09-4120	通信専用料	47	47			0	通信運搬費 47(47)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	020 気 象 研 究 所	2,638,415	2,628,823		9,592	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	
						予 算 額 (2,560,497) (2,562,940)	(2,373,873) (2,535,797)	(3,211,256) (2,390,321)	(2,767,092) (2,552,353)	(2,562,163) (2,571,652)	
						決 算 額 2,571,117	2,355,837	2,317,059	3,342,952	2,785,728	
						翌年度繰越額 0	0	882,258	266,667	0	
						不 用 額 19,649	179,960	11,939	39,731	43,102	
						区 分	27 年 度 予 備 費 使 用 等 予 算 額 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	
						職 員 旅 費	8,183	0	8,183	7,889	294
						委 員 等 旅 費	377	0	377	260	117
						庁 費	222,829	0	222,829	222,827	2
						試 験 研 究 費	688,393	0	688,393	660,871	27,522
						通 信 専 用 料	1,789	0	1,789	1,037	752
						電 子 計 算 機 等 借 料	365,575	0	365,575	365,574	1
						土 地 建 物 借 料	292	0	292	283	9
						自 動 車 重 量 税	42	0	42	39	3
258	01-13 気 象 研 究 所 に 必 要 な 経 費	1,850,176	1,820,726		29,450	科 R22	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
						予 算 額 (1,728,119) (1,730,562)	(1,589,436) (1,751,360)	(1,543,216) (1,605,961)	(1,750,882) (1,763,426)	(1,775,052) (1,784,541)	
						決 算 額 1,739,287	1,572,564	1,532,371	1,732,163	1,760,090	
						翌年度繰越額 0	0	0	0	0	
						不 用 額 19,101	178,796	10,845	18,719	14,962	
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費										
	001 人 件 費	1,609,076	1,604,455		4,621						
	13073-2111-02-0000 職 員 基 本 給	1,026,771	1,024,051		2,720						
	02-0100 職 員 俸 給	839,664	835,893		3,771						
	02-0200 扶 養 手 当	29,418	29,418		0						
	02-0300 地 域 手 当	157,689	158,740		1,051						
	13073-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	553,734	551,954		1,780						
	03-0100 管 理 職 手 当	107,228	107,228		0						
	03-0300 通 勤 手 当	31,020	31,020		0						
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	77	77		0						
	03-0700 期 末 手 当	239,529	238,449		1,080						
	03-0800 勤 勉 手 当	156,461	155,761		700						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1100 住居手当		17,287	17,287		0	
	03-1200 単身赴任手当		2,100	2,100		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		32	32		0	
	13073-2111-04-0100 超過勤務手当		26,681	26,560		121	
	13073-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与		1,890	1,890		0	
003	定員合理化に伴う経費						
001	人件費		0	24,829		24,829	
	13073-2111-02-0000 職員基本給		0	16,860		16,860	
	02-0100 職員俸給		0	14,534		14,534	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	2,326		2,326	
	13073-2111-03-0000 職員諸手当		0	6,311		6,311	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	410		410	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	3,653		3,653	
	03-0800 勤勉手当		0	2,248		2,248	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	13073-2111-04-0100 超過勤務手当		0	1,658		1,658	
	13073-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与		0	0		0	
006	新規増員に伴う経費						
001	人件費						
	13073-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	13073-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	13073-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
016	振替定員に伴う経費						(振替要求内訳) 通常 1.火山業務の整備 (1)火山噴火災害を踏まえた火山監視、評価、情報発表体制の強化 2人 計 2人
001	人 件 費						(級 別 内 訳) 5級 4級 計 (研究職) 1人 1人 2人
05	そ の 他						
	13073-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	13073-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	13073-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
026	気象研究所共通経費	241,100		241,100		0	(要 求 要 旨) 気象研究所の一般事務処理及び施設等の維持運営のために必要な経費である。
001	気象研究所共通経費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13073-2123-09-1010 庁 費	16,050	16,007		43	1. 備品費 2,401(2,401) 2. 消耗品費 4,582(4,632) 3. 通信運搬費 4,338(4,338) 4. 借料及び損料 233(233) 5. 会議費 6(6) 6. 雑役務費 2,746(2,746) 7. 職員厚生経費 1,701(1,694) 計 16,007(16,050)
	006 業 務 管 理 費	225,050	225,093		43	
	13089-2111-05-2100 児 童 手 当	17,070	16,630		440	
	13073-2122-08-2010 職 員 旅 費	511	511		0	会議等出席旅費 511(511)
	13073-2123-09-1010 庁 費	206,285	206,752		467	1. 光熱水料 86,622(86,622) (1) 電気料 68,575(68,575) (2) 水道料 4,620(4,620) (イ) 上水道 3,268(3,268) (ロ) 下水道 1,352(1,352) (3) ガス料 13,427(13,427) 2. 保険料 308(303) (1) 自動車損害賠償責任保険料 33(28) (2) 社会保険料 275(275) 3. 雑役務費 118,639(118,205) 4. 自動車維持費 729(701) (1) 維持費 @184,583円 3台 1.08 598(598) (2) 車検費用 (95,000) (1) @60,650円 2台 1.08 131(103) 5. 燃料費 454(454) (1) 軽油 84(84) (2) 灯油 370(370) 計 206,752(206,285)
	13073-2123-09-4120 通 信 専 用 料	1,037	1,037		0	通信運搬費 1,037(1,037)
	13073-2123-09-4210 電 子 計 算 機 等 借 料	112	113		1	借料及び損料 113(112)
	13199-2133-09-9030 自 動 車 重 量 税	35	50		15	対象車 2台 50(35)
259	11-13 気象業務に関する技術の 研究開発に必要な経費	788,239	808,097		19,858	(科 R22)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
					2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	
					予 算 額 (832,378) (832,378)	(784,437) (784,437)	1,668,040 (784,360)	1,016,210 (788,927)	787,111 (787,111)	
					決 算 額	831,830	783,273	784,688	1,610,789	1,025,637
					翌年度繰越額	0	0	882,258	266,667	0
					不 用 額	548	1,164	1,094	21,012	28,141
					(要 求 要 旨)	気象業務に関する技術の基礎・応用に関する研究に必要な経費である。				
001	台風・集中豪雨対策等の強化に関する研究	92,629	88,326	4,303						
001	台風・集中豪雨等の気象情報の高度化に関する研究	47,822	47,065	757						
	13073-2122-08-2010 職員旅費	1,231	1,261	30	会議等出席旅費			1,261 (1,231)	
	13073-2123-09-2510 試験研究費	46,591	45,804	787	1. 備品費			9,613 (11,899)	
					2. 消耗品費			6,351 (6,378)	
					3. 雑役務費			29,840 (27,234)	
					4. 借料及び損料			0 (1,080)	
					計			45,804 (46,591)	
006	竜巻等突風、短時間強雨などシビア現象の監視・直前予測情報に関する研究	30,454	27,103	3,351						
	13073-2122-08-2010 職員旅費	433	440	7	1. 会議等出席旅費			434 (427)	
					2. 現地調査等旅費			6 (6)	
					計			440 (433)	
	13073-2123-09-2510 試験研究費	29,991	26,633	3,358	1. 備品費			3,094 (3,498)	
					2. 消耗品費			5,749 (4,867)	
					3. 通信運搬費			409 (862)	
					4. 光熱水料					
					電気料			1,146 (1,981)	
					5. 雑役務費			16,235 (18,783)	
					計			26,633 (29,991)	
	13073-2123-09-5010 土地建物借料	30	30	0	借料及び損料					
					研究施設土地借料			30 (30)	
011	高波・高潮等の予測情報の高度化に関する研究	14,353	14,158	195						
	13073-2122-08-2010 職員旅費	310	320	10	会議等出席旅費			320 (310)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13073-2123-09-2510 試験研究費	14,043		13,838	205	1. 備品費 3,104(2,822) 2. 消耗品費 4,383(4,437) 3. 雑役務費 6,351(6,784) 計 13,838(14,043)
006	地震・火山・津波対策の 強化に関する研究	89,013		85,618	3,395	
001	東海地震関連情報の高度 化に関する研究	25,207		19,789	5,418	
	13073-2122-08-2010 職員旅費	951		967	16	1. 会議等出席旅費 476(476) 2. 現地調査等旅費 491(475) 計 967(951)
	13073-2123-09-2510 試験研究費	23,994		18,568	5,426	1. 備品費 6,964(13,283) 2. 消耗品費 3,162(2,786) 3. 通信運搬費 592(555) 4. 光熱水料 電気料 493(493) 5. 借料及び損料 45(45) 6. 雑役務費 7,312(6,832) 計 18,568(23,994)
	13073-2123-09-5010 土地建物借料	262		254	8	借料及び損料 研究施設土地借料 254(262)
006	緊急地震速報等の地震に 関する防災情報に関する 研究	5,332		3,875	1,457	
	13073-2122-08-2010 職員旅費	175		175	0	会議等出席旅費 175(175)
	13073-2123-09-2510 試験研究費	5,157		3,700	1,457	1. 備品費 1,544(3,065) 2. 消耗品費 1,326(1,275) 3. 雑役務費 830(817) 計 3,700(5,157)
011	噴火警報等の火山に関す る防災情報の高度化に関 する研究	47,613		51,806	4,193	
	13073-2122-08-2010 職員旅費	1,304		1,940	636	1. 会議等出席旅費 736(350) 2. 現地調査等旅費 1,204(954) 計 1,940(1,304)
	13073-2123-09-2510 試験研究費	46,097		49,651	3,554	1. 備品費 22,645(23,701) 2. 消耗品費 7,779(4,671) 3. 通信運搬費 1,664(1,307) 4. 光熱水料

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							電気料 2,069(2,069)
							5.借料及び損料 394(331)
							6.雑役務費 15,100(14,018)
							計 49,651(46,097)
	13073-2123-09-5010 土地建物借料		212	215		3	借料及び損料
							研究施設土地借料 215(212)
016	津波警報等の高度化に関する研究		10,861	10,148		713	
	13073-2122-08-2010 職員旅費		273	225		48	1.会議等出席旅費 225(175)
							2.現地調査等旅費 0(98)
							計 225(273)
	13073-2123-09-2510 試験研究費		10,588	9,923		665	1.備品費 2,464(103)
							2.消耗品費 2,166(1,998)
							3.光熱水料
							電気料 1,991(2,654)
							4.雑役務費 3,302(5,833)
							計 9,923(10,588)
011	気候変動・地球環境対策の強化に関する研究		107,464	115,001		7,537	
001	季節予報の高度化に関する研究		4,085	5,401		1,316	
	13073-2122-08-2010 職員旅費		251	251		0	環 A11 会議等出席旅費 251(251)
	13073-2123-09-2510 試験研究費		3,834	5,150		1,316	環 A11 1.備品費 1,291(0)
							2.消耗品費 2,473(2,569)
							3.雑役務費 1,386(1,265)
							計 5,150(3,834)
006	地球温暖化予測の高度化に関する研究		31,342	34,116		2,774	
	13073-2122-08-2010 職員旅費		466	367		99	環 A11 会議等出席旅費 367(466)
	13073-2123-09-2510 試験研究費		30,876	33,749		2,873	環 A11 1.備品費 15,424(12,729)
							2.消耗品費 3,798(3,900)
							3.通信運搬費 123(237)
							4.雑役務費 14,404(14,010)
							計 33,749(30,876)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 環境気象情報の高度化に関する研究		45,392	53,133		7,741	
	13073-2122-08-2010 職員旅費		1,558	1,620		62	(環 A11) 1. 会議等出席旅費 569(568) 2. 現地調査等旅費 1,051(990) 計 1,620(1,558)
	13073-2123-09-2510 試験研究費		43,834	51,513		7,679	(環 A11) 1. 備品費 27,578(18,980) 2. 消耗品費 10,878(10,381) 3. 通信運搬費 286(299) 4. 借料及び損料 73(83) 5. 雑役務費 12,698(14,091) 計 51,513(43,834)
	016 海洋環境情報の高度化に関する研究		26,645	22,351		4,294	
	13073-2122-08-2010 職員旅費		660	494		166	(環 A11) 1. 会議等出席旅費 291(185) 2. 現地調査等旅費 203(475) 計 494(660)
	13073-2123-09-2510 試験研究費		25,985	21,857		4,128	(環 A11) 1. 備品費 3,594(8,049) 2. 消耗品費 7,541(8,213) 3. 通信運搬費 1,771(834) 4. 雑役務費 8,951(8,889) 計 21,857(25,985)
	016 研究業務の推進に必要な経費		25,151	25,312		161	
	13073-2129-06-0110 諸謝金		569	569		0	1. 会議等出席謝金 530(530) (1) 外部評価委員会出席謝金 198(198) (イ) 委員長 1人 2回 @18,400円 37(37) (ロ) 委員 5人 2回 @16,100円 161(161) (2) 研究活動報告会出席謝金 332(332) (イ) 委員長 1人 4回 @18,400円 74(74) (ロ) 委員 4人 4回 @16,100円 258(258) 2. 講演等謝金 1人 2回 2H @9,700 39(39)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 569(569)
	13073-2122-08-2010 職員旅費		59	59	0	会議等出席旅費 59(59)
	13073-2122-08-6010 委員等旅費		377	377	0	会議等出席旅費 377(377)
	13073-2123-09-2510 試験研究費		24,146	24,307	161	1. 消耗品費 4,729(4,729)
						2. 印刷製本費 6,173(6,173)
						3. 雑役務費 13,405(13,244)
						計 24,307(24,146)
021	電子計算機運営費	473,982		493,840	19,858	環 A11
						23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
						予 算 額 (470,965) (470,812) (469,711) (465,985) (473,982) 470,965 470,812 469,711 467,839 473,982
						(要 求 要 旨)
						研究に用いるモデルの開発・予測シミュレーション等で大規模な数値計算を行う電子計算機 (スーパーコンピュータ)の維持運営のために必要な経費である。
						平成26年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
						区 分 国庫債務負担 行為限度額 支出額 支出予定額
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						事務機器借入れ等 1,606,952 (気象研究所電子計算 (46,574) 機システム) 1,560,378 30,837 382,385 382,385 382,385 382,386
						()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 13073-2123-09-2510 試験研究費 13073-2123-09-4210 電子計算機等借料
	13073-2123-09-2510 試験研究費	117,517		137,375	19,858	1. 消耗品費 5,472(5,472)
						2. 光熱水料
						電気料 86,125(86,125)
						3. 雑役務費 45,778(25,920)
						計 137,375(117,517)
	13073-2123-09-4210 電子計算機等借料	356,465		356,465	0	借料及び損料 356,465(356,465)
030	気象官署施設費					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
						予 算 額 (6,944,035) (5,277,718) (481,188) (6,397,334) (390,162) 250,281 292,036 401,968 391,974 390,162
						決 算 額 1,655,979 6,117,171 3,675,187 450,818 4,542,879
						翌年度繰越額 5,953,858 5,070,159 122,679 6,065,187 1,604,014
						不 用 額 24,147 44,246 1,753,481 4,008 308,455
						27年度 流用等

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						区 分	予 算 額	増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
260	01-95 気象官署施設整備に必要な経費	333,405	376,950		43,545	施 設 施 工 旅 費	42,829	0	42,829	27,445	7,492
						施 設 施 工 庁 費	82,334	0	82,334	57,944	21,098
						施 設 整 備 費	6,330,186	0	6,330,186	4,457,490	279,865
						区 分	施 設 施 工 旅 費	施 設 施 工 庁 費	施 設 整 備 費	計	前 年 度 予 算 額
						1. 庁舎整備	1,848	42,884	332,218	376,950	(142,237)
						(1)特別地域気象観測所施設 整備	336	8,301	60,361	68,998	(63,646)
						(2)照明設備更新工事	82	2,681	14,760	17,523	(0)
						(3)非常用発動発電機更新 工事	216	3,260	38,829	42,305	(0)
						(4)外壁等改修工事	298	6,914	53,557	60,769	(0)
						(5)自動火災報知設備改修 工事	827	21,666	148,674	171,167	(0)
						(6)小規模建物の更新	89	62	16,037	16,188	(16,188)
						(7)空調和設備更新工事	0	0	0	0	(62,403)
						2. 観測施設整備	8,045	2,567	1,858,106	1,868,718	
						(1)火山観測体制の強化	1,523	0	215,555	217,078	(191,168)
						(2)南海トラフ沿いの大 規模地震に対応した 地殻観測体制の強化	6,522	2,567	1,642,551	1,651,640	(0)
						計	9,893	45,451	2,190,324	2,245,668	(333,405)
						2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	
						予 算 額	(6,944,035) (250,281)	(5,277,718) (292,036)	(481,188) (401,968)	(6,397,334) (391,974)	(390,162) (390,162)
						決 算 額	1,655,979	6,117,171	3,675,187	450,818	4,542,879
						翌 年 度 繰 越 額	5,953,858	5,070,159	122,679	6,065,187	1,604,014
						不 用 額	24,147	44,246	1,753,481	4,008	308,455
	006 気象官署施設整備	142,237	376,950		234,713	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	
						予 算 額	(414,328) (250,281)	(207,478) (207,478)	(206,509) (206,509)	(195,828) (195,828)	(196,117) (196,117)
	95191-1202-08-2360 施設施工旅費	742	1,848		1,106	検 査 及 び 監 督 等 旅 費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-1203-09-2031 施設施工庁費	8,154	42,884			34,730	<p>(123,464) 307,610千円 0.601%</p> <p>1,848(742)</p> <p>庁舎整備</p> <p>1. 工事事務費</p>
							<p>(123,464) 307,610千円 0.417%</p> <p>1,283(515)</p> <p>2. 設計外注費</p> <p>庁舎整備</p> <p>(1) 洲本特別地域気象観測所施設整備</p> <p>1箇所 @7,470,000円 1.08 8,068(0)</p> <p>(2) 宮古島地方気象台照明設備改修工事</p> <p>1箇所 @2,430,000円 1.08 2,624(0)</p> <p>(3) 宮崎地方気象台非常用発動発電機更新工事</p> <p>1箇所 @2,880,000円 1.08 3,110(0)</p> <p>(4) 脊振山気象レーダー観測所外壁等改修工事</p> <p>1箇所 @6,210,000円 1.08 6,707(0)</p> <p>(5) 気象研究所自動火災報知設備改修工事</p> <p>1箇所 @19,530,000円 1.08 21,092(0)</p> <p>(6) 網代特別地域気象観測所 0(5,578)</p> <p>(7) 甲府地方気象台空調和設備更新工事 0(2,061)</p> <p>計 42,884(8,154)</p>
	95191-1204-15-0010 施設整備費	133,341	332,218			198,877	<p>庁舎整備 332,218(133,341)</p> <p>1. 特別地域気象観測所施設整備 60,361(57,526)</p> <p>(1) 洲本特別地域気象観測所</p> <p>1式 @55,890千円 1.08 60,361(0)</p> <p>(2) 網代特別地域気象観測所 0(57,526)</p> <p>2. 照明設備更新工事</p> <p>宮古島地方気象台 1式 @13,667千円 1.08 14,760(0)</p> <p>3. 非常用発動発電機更新工事</p> <p>宮崎地方気象台 1式 @35,953千円 1.08 38,829(0)</p> <p>4. 外壁等改修工事</p> <p>脊振山気象レーダー観測所</p> <p>1式 @49,590千円 1.08 53,557(0)</p> <p>5. 自動火災報知設備改修工事</p> <p>気象研究所 1式 @137,661千円 1.08 148,674(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						6. 小規模建物の更新					
						小規模建物改築	211㎡	@70,374円	1.08	16,037(16,037)
						7. 空調設備更新工事					
										0(59,778)
011	観測施設整備	191,168			191,168	現地調査等旅費					
	95191-1202-08-2360 施設施工旅費	1,333			1,333	火山観測体制の強化					
										(189)
						検査及び監督等旅費					
										(1,144)
						火山観測体制の強化					
						計				(1,333)
	95191-1204-15-0010 施設整備費	189,835			189,835	観測施設整備					
							(175,773)			(189,835)
						火山観測体制の強化	1式	@199,588千円	1.08		
040	観測予報等業務費	19,646,272	17,903,263		1,743,009	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
						予 算 額	(22,630,914) (20,578,989)	(20,432,690) (20,445,170)	(20,391,658) (20,138,580)	(20,398,229) (20,145,489)	(20,611,640) (20,088,226)
						決 算 額	21,747,940	17,096,876	23,205,362	20,710,696	19,841,829
						翌年度繰越額	605,566	3,743,950	771,676	253,112	707,437
						不 用 額	464,265	1,091,407	158,571	209,097	315,486
						区 分	27年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	予算現額	支出済額	不 用 額
						職員旅費	219,790	0	219,790	214,683	5,107
						静止気象衛星業務旅費	8,674	0	8,674	7,714	960
						航海日当食卓料	57,439	0	57,439	54,323	3,116
						委員等旅費	3,310	0	3,310	2,290	1,020
						観測予報庁費	8,274,987	0	8,274,987	7,701,256	125,856
						静止気象衛星業務庁費	794,807	0	794,807	776,180	18,627
						船舶運航費	581,132	0	581,132	531,603	49,529
						通信専用料	1,741,690	0	1,741,690	1,640,650	101,040
						静止気象衛星業務通信専用料	15,728	0	15,728	15,268	460
						船舶気象通報料	6,596	0	6,596	4,802	1,794
						電子計算機等借料	711,019	0	711,019	710,947	72
						静止気象衛星業務 電子計算機等借料	502,700	0	502,700	502,699	1
						土地建物借料	27,648	0	27,648	24,007	3,641
						静止気象衛星業務 土地建物借料	21	0	21	17	4

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
261	06-95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	18,453,976	16,905,327	1,548,649	<p>公共施設等維持管理運営費 1,715,657 0 1,715,657 1,715,656 1</p> <p>静止気象衛星製作費 5,315,242 0 5,315,242 5,054,748 934</p> <p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (21,130,081) (19,135,111) (19,114,066) (19,046,198) (19,289,613) (19,227,690) (19,147,591) (18,860,988) (18,793,458) (18,766,199)</p> <p>決 算 額 20,345,515 1,576,230 21,947,267 19,388,370 18,539,914</p> <p>翌年度繰越額 559,538 3,743,950 771,676 253,112 707,437</p> <p>不 用 額 384,585 188,327 139,074 176,392 295,374</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>数値解析予報シ ステム借入れ等</td> <td>5,807,555</td> <td>113,555</td> <td>1,462,082</td> <td>1,837,014</td> <td>1,197,452</td> <td>1,197,452</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>33年度継続契約予定額 1,197,452</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>34年度継続契約予定額 1,197,452</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>35年度継続契約予定額 199,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 95191-2123-09-4210 電子計算機等借料</p>	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	数値解析予報シ ステム借入れ等	5,807,555	113,555	1,462,082	1,837,014	1,197,452	1,197,452							33年度継続契約予定額 1,197,452							34年度継続契約予定額 1,197,452							35年度継続契約予定額 199,575
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額																																									
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																							
数値解析予報シ ステム借入れ等	5,807,555	113,555	1,462,082	1,837,014	1,197,452	1,197,452																																							
						33年度継続契約予定額 1,197,452																																							
						34年度継続契約予定額 1,197,452																																							
						35年度継続契約予定額 199,575																																							
001	国際会議等に必要な経費	1,003,426	827,708	175,718	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (722,276) (753,811) (736,843) (800,101) (889,142) (722,276) (753,811) (736,843) (800,101) (889,142)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>世界気象機関及び国際地震センターの分担金等に必要な経費である。</p>																																								
001	世界気象機関等分担金	926,270	749,148	177,122																																									
	95191-2725-16-9608 世界気象機関等 分担金	889,517	719,445	170,072	<p>環 A11</p> <p>1.世界気象機関分担金(気象庁) (義務的性格の根拠)世界気象機関条約第24条 「世界気象機関(WMO)条約」第24条に基づく分担金 (第16財政期間) 期 間: 2016年~2019年</p> <p>2017年 日本の分担率 9.54%</p> <p>2017年分担金 68,278,700円(10.68%) (7,292,165) (7,292,165) 9.54% 6,513,788円 6,513,788円 @ 114円 (126) (918,812,790) 742,571,832円</p>																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						非ODA分 (918,812,790) (36,752,512) 742,571,832円 - 29,702,873円 712,868,959円
						2. 国際地震センター分担金(気象庁) 6,576(7,456) (義務的性格の根拠) 日本ユネスコ国内委員会依頼 国際地震センター(I S C)分担金 1単位: 2,055ポンド 日本の分担: 年間 20単位 (2,015) 20単位 * 2,055ポンド = (40,300) (40,300) 41,100ポンド * @ 160円 = 6,576,000円
95191-2725-16-9735	政府開発援助世界気象機関分担金	36,753	29,703		7,050	計 719,445(889,517) (政 K) (環 A11)
						世界気象機関分担金(気象庁) 29,703(36,753) (義務的性格の根拠) 世界気象機関条約第24条 「世界気象機関(WMO)条約」第24条に基づく分担金 2017年 日本の分担率 9.54% 2017年分担金 (10.68) (7,292,165) 68,278,700イソフラン 9.54% 6,513,788イソフラン (7,292,165) (126) (918,812,790) 6,513,788イソフラン @ 114円 742,571,832円
006	地球規模観測計画の推進	51,807	47,844		3,963	(環 A11)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	10,201	10,201		0	(環 A11)
						雑役務費 気候情報に関する最先端技術ワークショップ開催費 1式 @9,445,955円 1.08 10,201(10,201)
95191-2725-16-9609	世界気象機関拠出金	41,606	37,643		3,963	(環 A11)
						世界的枠組みへの拠出金 330,200イソフラン (126) @114円 37,643(41,606)
011	国際会議旅費					(環 A11) (要求要旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	25,349	30,716	5,367	<p>国際会議等に出席するために必要な経費である。</p> <p>1. 会議等出席旅費 28,091(22,863)</p> <p>(1) 地震津波及び火山観測業務 3,086(1,147)</p> <p>(イ) ユネスコ政府間海洋学委員会執行理事会 パリ 698(668)</p> <p>(ロ) 国際火山灰タスクフォース会合 モントリオール 507(479)</p> <p>(ハ) 火山観測業務に関する国際会議旅費 ウェリントン 1,881(0)</p> <p>(2) 気候変動観測・監視業務 5,357(5,072)</p> <p>(イ) 全球大気監視計画 科学助言部会 ジュネーブ 506(476)</p> <p>(ロ) 全球大気監視計画 世界資料センター専門家チーム会合 ジュネーブ 480(450)</p> <p>(ハ) WMO地域気候センター打合わせ(ヨーロッパ中期予報 センター) ロンドン 550(520)</p> <p>(ニ) WMO地域気候センター打合わせ(米国気候予報センター) ワシントン 511(475)</p> <p>(ホ) WMO地域気候センター打合わせ(オーストラリア気象局) メルボルン 341(314)</p> <p>(ヘ) アジア地域気候監視・評価・予測フォーラム 北京 549(534)</p> <p>(ト) 北太平洋海洋科学機関(PICES)会合 ポートランド 575(547)</p> <p>(チ) 全球海洋観測システム北東アジア地域計画 調整委員会 バンコク 256(245)</p> <p>(リ) 全球海洋観測システム北東アジア地域計画 データ管理作業 部会 バンコク 256(245)</p> <p>(ヌ) 全球気候観測システム運営委員会 ジュネーブ 557(527)</p> <p>(ル) 統合全球大気化学観測・オゾン観測に関する会議 ジュネーブ 506(476)</p> <p>(ロ) 世界気象機関アジア地区測器センター打合わせ 北京 270(263)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3) 気候変動対策業務 19,648(16,644)
					(イ) 大循環モデルの比較に関するワークショップ ニューヨーク 492(456)
					(ロ) 気候変動に関する枠組条約締約国会議 ジュネーブ 609(579)
					(ハ) 気候変動に関する枠組条約補助機会合 ボン 1,460(1,400)
					(ニ) 太平洋台風センター業務 マイアミ 492(465)
					(ホ) 国連アジア太平洋経済社会委員会台風委員会合 マカオ 1,047(1,043)
					(ヘ) 気候変動に関する政府間パネル総会 ジュネーブ 1,219(1,159)
					(ト) 全球気候観測システム 気候のための大気観測パネル ジュネーブ 609(579)
					(チ) 気候の変動性と予測可能性に関する研究計画 季節から年々 スケールの予測に関する作業部会 ジュネーブ 609(579)
					(リ) ユネスコ政府間海洋学委員会執行理事会 パリ 698(668)
					(ヌ) アルゴ運営チーム パリ 1,100(1,040)
					(ル) 地球観測グループ総会 ジュネーブ 609(579)
					(ヲ) 世界気象機関専門分科委員会 ジュネーブ 1,855(1,765)
					(ワ) 世界気象機関無線周波数調整部会 ジュネーブ 550(520)
					(カ) 世界気象機関戦略・運営計画の作業部会 ジュネーブ 1,654(1,584)
					(ヨ) 世界気象機関専門分化委員会 ジュネーブ 2,204(0)
					(タ) 世界気象機関/国連アジア太平洋経済社会委員会 台風委員 会合同ワークショップ マカオ 268(266)
					(レ) 気候監視のための環境衛星データ処理に関する調整会議 (S COPE - CM)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ジュネーブ 550(520)
							(ソ) 全球気候観測システム 基準高層観測網実施調整会議
							ジュネーブ 531(501)
							(ツ) 大気観測システム研究・予測可能性実験 国際中核運営委員会
							ジュネーブ 580(550)
							(ネ) 気候サービスのための世界的枠組み 利用者インターフェースプラットフォーム技術委員会
							ジュネーブ 550(520)
							(ナ) 気候サービスのための世界的枠組み 気候サービス情報システム技術委員会
							ジュネーブ 550(520)
							(ラ) 国連アジア太平洋経済社会委員会 台風委員会諮問作業部会
							マカオ 536(532)
							(ム) WMO 全球情報システムセンター間協力に関する打合せ
							オッフェンバッハ 514(484)
							(ウ) WMO 全球情報システムセンターバックアップに関する技術 会合
							メルボルン 362(335)
							2. 現地調査等旅費
							気候変動対策業務 1,432(1,339)
							(イ) 気候変動対策業務実情調査
							ジュネーブ 580(550)
							(ロ) 気候情報応用技術に関する調査
							ワシントン 511(475)
							(ハ) 気候情報応用技術に関する調査
							メルボルン 341(314)
							3. 検査及び監督等旅費
							気候変動観測・監視業務 1,193(1,147)
							(イ) 全球大気監視計画 観測技術指導
							ジャカルタ 272(262)
							(ロ) 気象庁保有日射・オゾン測器の較正
							トロント 614(587)
							(ハ) WMO 全球情報システムセンター責任域に対する技術指導
							ネビドー 307(298)
							計 30,716(25,349)
006	業務共通運営経費等	1,960,759	2,096,364			135,605	海 L00

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	
						予 算 額	(2,110,473) 2,110,473	(2,041,455) 2,041,455	(1,925,455) 1,925,455	(1,977,435) 1,977,435	(1,901,065) 1,901,065
						(要 求 要 旨)	気象業務を遂行する上で共通して必要となる備品や消耗品等に係る経費である。				
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	15,495	15,495		0	1 . 会 議 等 出 席 旅 費			12,936(12,936)	
						2 . 現 地 調 査 等 旅 費			1,858(1,858)	
						3 . 検 査 及 び 監 督 等 旅 費			701(701)	
						計			15,495(15,495)	
	95191-2123-09-2065 観 測 予 報 庁 費	1,945,264	2,080,869		135,605	④ 備 品 費			43,797(26,439)	
						2 . 消 耗 品 費			790,212(720,065)	
						3 . 被 服 費			995(995)	
						4 . 印 刷 製 本 費			18,502(18,502)	
						5 . 通 信 運 搬 費			273,950(262,099)	
						6 . 光 熱 水 料			849,942(813,923)	
						(1) 電 気 料			809,137(773,118)	
						(2) 水 道 料			10,273(10,273)	
						(イ) 上 水 道			6,919(6,919)	
						(口) 下 水 道			3,354(3,354)	
						(3) ガ ス 料			30,532(30,532)	
						7 . 会 議 費			51(51)	
						8 . 自 動 車 維 持 費			21,959(21,729)	
						9 . 燃 料 費			81,461(81,461)	
						(1) 灯 油			3,279(3,279)	
						(2) A 重 油			2,025(2,025)	
						(3) 軽 油			67,469(67,469)	
						(4) 潤 滑 油			8,688(8,688)	
						計			2,080,869(1,945,264)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																			
011	予 報 業 務	2,680,766	5,142,226		2,461,460	<p>(海 L00)</p> <p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (3,203,569) (2,410,519) (2,089,475) (2,759,903) (2,618,046)</p> <p>3,178,107 2,411,703 2,089,475 2,759,903 2,618,046</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国内・国外の各種観測資料、気象通報を収集し、天気予報、注意報・警報、情報等を作成し、発表するために必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1. 予報業務</p> <p>(1) 平成27年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (予報作業支援 システム)</td> <td>356,055 (1,116) 354,939</td> <td>7,267 (23) 7,244</td> <td>87,197 (273) 86,924</td> <td>87,197 (273) 86,924</td> <td>87,197 (273) 86,924</td> <td>87,197 (274) 86,923</td> </tr> <tr> <td colspan="2">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td colspan="2">観測予報庁費</td> <td>32年度継続契約予定額</td> <td colspan="2">86,924</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出予定科目95191-2123-09-2065</td> <td colspan="2"></td> <td>33年度継続契約予定額</td> <td colspan="2">79,681</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 平成27年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (突風等短時間 予測システム)</td> <td>133,615 (4,100) 129,515</td> <td>2,727 (2,553) 174</td> <td>32,722 (386) 32,336</td> <td>32,722 (386) 32,336</td> <td>32,722 (386) 32,336</td> <td>32,722 (389) 32,333</td> </tr> <tr> <td colspan="2">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td colspan="2">観測予報庁費</td> <td>32年度継続契約予定額</td> <td colspan="2">32,336</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出予定科目95191-2123-09-2065</td> <td colspan="2"></td> <td>33年度継続契約予定額</td> <td colspan="2">29,642</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 平成26年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (気象情報伝送処理 システム)</td> <td>615,452 (1,885) 613,567</td> <td>11,727</td> <td>150,460</td> <td>150,460</td> <td>150,460</td> <td>150,460</td> </tr> <tr> <td colspan="2">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td colspan="2">観測予報庁費</td> <td>31年度継続契約予定額</td> <td colspan="2">150,460</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出予定科目 95191-2123-09-2065</td> <td colspan="2"></td> <td>32年度継続契約予定額</td> <td colspan="2">137,922</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。</p> <p>(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。</p> <p>1. 借料及び損料</p>	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	事務機器借入れ等 (予報作業支援 システム)	356,055 (1,116) 354,939	7,267 (23) 7,244	87,197 (273) 86,924	87,197 (273) 86,924	87,197 (273) 86,924	87,197 (274) 86,923	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額		観測予報庁費		32年度継続契約予定額	86,924		支出予定科目95191-2123-09-2065				33年度継続契約予定額	79,681		区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	事務機器借入れ等 (突風等短時間 予測システム)	133,615 (4,100) 129,515	2,727 (2,553) 174	32,722 (386) 32,336	32,722 (386) 32,336	32,722 (386) 32,336	32,722 (389) 32,333	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額		観測予報庁費		32年度継続契約予定額	32,336		支出予定科目95191-2123-09-2065				33年度継続契約予定額	29,642		区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	事務機器借入れ等 (気象情報伝送処理 システム)	615,452 (1,885) 613,567	11,727	150,460	150,460	150,460	150,460	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額		観測予報庁費		31年度継続契約予定額	150,460		支出予定科目 95191-2123-09-2065				32年度継続契約予定額	137,922	
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																					
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																																																																																																			
事務機器借入れ等 (予報作業支援 システム)	356,055 (1,116) 354,939	7,267 (23) 7,244	87,197 (273) 86,924	87,197 (273) 86,924	87,197 (273) 86,924	87,197 (274) 86,923																																																																																																			
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額		観測予報庁費		32年度継続契約予定額	86,924																																																																																																				
支出予定科目95191-2123-09-2065				33年度継続契約予定額	79,681																																																																																																				
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																					
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																																																																																																			
事務機器借入れ等 (突風等短時間 予測システム)	133,615 (4,100) 129,515	2,727 (2,553) 174	32,722 (386) 32,336	32,722 (386) 32,336	32,722 (386) 32,336	32,722 (389) 32,333																																																																																																			
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額		観測予報庁費		32年度継続契約予定額	32,336																																																																																																				
支出予定科目95191-2123-09-2065				33年度継続契約予定額	29,642																																																																																																				
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																					
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																			
事務機器借入れ等 (気象情報伝送処理 システム)	615,452 (1,885) 613,567	11,727	150,460	150,460	150,460	150,460																																																																																																			
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額		観測予報庁費		31年度継続契約予定額	150,460																																																																																																				
支出予定科目 95191-2123-09-2065				32年度継続契約予定額	137,922																																																																																																				
001	予 報 業 務	285,696	258,137		27,559	(注) 当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。																																																																																																			
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	203,847	176,288		27,559	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。																																																																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							短期予報	160,444(188,003)
							(1) 短期予報業務	121,889(122,788)
							(イ) 天気図解析システム	2,629(2,869)
							(a) 機器リース		
							1式 @1,167,600円 1.08 (12/12) 11/12月	1,156(1,261)
							(b) 保守委託費		
							1式 @1,488,000円 1.08 (12/12) 11/12月	1,473(1,608)
							(ロ) 予報作業支援システム	86,924(87,197)
							(a) 機器リース 1式 (47,436,276) @41,057,952円 1.08	44,343(51,231)
							(b) 保守委託費 1式 (33,302,311) @39,426,840円 1.08	42,581(35,966)
							(ハ) 突風等短時間予測システム	32,336(32,722)
							(a) 機器リース 1式 (19,830,540) @16,256,400円 1.08	17,557(21,417)
							(b) 保守委託費 1式 (10,467,721) @13,683,648円 1.08	14,779(11,305)
							(2) 水害対策業務	38,555(65,215)
							(イ) 国土交通省共同洪水予報システム		
							中枢システム		
							(12) 6月 @761,508円 1.08	4,935(9,869)
							(ロ) 土砂災害警戒情報作成システム	28,300(30,873)
							(a) 機器リース		
							1式 @21,970,524円 1.08 (12/12) 11/12月	21,751(23,728)
							(b) 保守委託費		
							1式 @6,615,516円 1.08 (12/12) 11/12月	6,549(7,145)
							(ハ) 都道府県洪水予報システム	5,320(24,473)
							(a) 中枢システム (12) 6月 @820,920円 1.08	5,320(10,639)
							(b) 端末システム	0(13,834)
							2. 雑役務費	15,844(15,844)
							(1) GMDSS 関連業務		
							保守委託費		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							海上警報放送モニター装置 1か所 @ 62,000円 1.08 67(67)
							(2) 防災情報緊急ネットワーク等 1,209(1,209)
							(イ) 予警報総合評価体制 雑役務費
							災害データ修補点検 1か所 @325,714円 1.08 351(351)
							(ロ) 広域防災気象情報提供システム 保守委託費 858(858)
							(a) 防災情報作成システム 1か所 @519,086円 1.08 561(561)
							(b) 業務処理プログラム 1か所 @275,429円 1.08 297(297)
							(3) 高速情報伝達基盤 14,568(14,568)
							(イ) 通信衛星受信設備 保守委託費
							通信衛星受信設備 1式 @7,317,143円 1.08 7,903(7,903)
							(ロ) 光ファイバー設備 保守委託費
							光ファイバー設備 1式 @6,171,429円 1.08 6,665(6,665)
							計 176,288(203,847)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	81,849	81,849	0			通信運搬費 81,849(81,849)
	006 非常通信業務						(注) 当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	14,460	14,460	0			(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							雑役務費 14,460(14,460)
							1. 予備電源 通信業務 機械器具維持費
							発動発電機 53か所 @234,879円 1.08 13,445(13,445)
							2. 気象衛星センター 機械器具維持費
							配電盤 1か所 @940,000円 1.08 1,015(1,015)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	気象衛星資料受信業務					(宙 M00)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	3,945	3,945		0	(環 A11) (注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						雑役務費
						軌道衛星資料(環 A 1 1)
						保守委託費 3,945(3,945)
						1.地球観測衛星データ利用システム
						1か所 @1,319,634円 1.08 1,426(1,426)
						2.衛星受信装置 1か所 @2,332,800円 1.08 2,519(2,519)
016	気象資料総合処理システム	1,905,974	1,816,902		89,072	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	208	208		0	(注)当該経費に係る(目)職員旅費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						検査及び監督等旅費
						漁業気象(海 L 0 0) 208(208)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	609,364	520,292		89,072	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						1.通信運搬費 18,751(20,126)
						(1)気象資料自動編集装置
						特別警報配信システム 12月 @280,000円 1.08 3,629(3,629)
						(2)気象情報通信網
						W I S 装置
						通信サービス
						1式 @15,274,800円 1.08 (12/12) 11/12月 15,122(16,497)
						2.借料及び損料 461,713(549,274)
						(1)東日本
						気象情報伝送処理システム 311,253(308,219)
						(a)機器リース 1式 @101,126,784円 (1.05) 1.08 109,217(106,184)
						(b)保守委託費 1式 @187,069,560円 1.08 202,036(202,035)
						(2)西日本
						気象情報伝送処理システム 150,460(150,460)
						(a)機器リース 1式 @61,053,300円 1.08 65,938(65,938)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(b)保守委託費	1式	@78,260,964円	1.08	84,522(84,522)
							(3)気象情報通信網				0(90,595)
							(イ)気象情報通信網				0(82,115)
							(ロ)XML電文通信処理装置				0(8,480)
							3.雑役務費				39,828(39,964)
							(1)数値解析予報システム					
							電子計算機分電盤					
							1か所	@2,852,571円		1.08	3,081(3,081)
							(2)気象資料自動編集集中継装置				16,568(16,568)
							(イ)東日本					
							機械器具維持費					
							新電子計算機分電盤					
							1か所	@1,383,372円		1.08	1,494(1,494)
							(ロ)西日本					
							保守委託費					
							空調機・無停電電源装置					
							1式	@5,380,952円		1.08	5,811(5,811)
							(八)共通				4,403(4,403)
							(a)保守委託費					
							通信室空調機	2カ所	@170,680円	1.08	369(369)
							(b)機械器具維持費				4,034(4,034)
							(i)集中監視表示室	1カ所	@37,165円	1.08	40(40)
							(ii)無停電電源装置	3カ所	@1,204,032円	1.08	3,901(3,901)
							(iii)情報通信用電源空調装置					
							1カ所	@85,714円		1.08	93(93)
							(二)特別警報配信システム	1式	@4,500,000円	1.08	4,860(4,860)
							(3)気象情報通信網				20,179(20,315)
							(イ)気象データ国際交換業務の推進					
							セキュリティ監査費					
							1式	@17,303,300円		1.08	18,688(18,688)
							(八)WIS装置					
							保守委託費					
							1式	@1,506,000円		1.08	1,491(1,627)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 520,292(609,364)
	95191-2123-09-4120 通 信 専 用 料	578,787	578,787		0	通信運搬費 578,787(578,787)
	95191-2123-09-4140 船 舶 気 象 通 報 料	6,596	6,596		0	気象資料総合処理システム経費 気象情報通信網 6,596(6,596)
	95191-2123-09-4210 電 子 計 算 機 等 借 料	711,019	711,019		0	数値解析予報システム 数値解析予報システム借料 12月 @54,862,619円 1.08 711,019(711,019)
021	気象予測精度向上のための 次世代スーパーコンピ ュータシステムの整備	116,212	933,352		817,140	
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	208	205		3	1. 検査及び監督等旅費 205(34) 2. 会議等出席旅費 0(174)
						計 205(208)
	95191-2123-09-2065 観 測 予 報 庁 費	116,004	931,126		815,122	1. 備品費 数値解析予報システム 770,462(97,200) (1) データ移行用ストレージ 1式 @90,000,000円 1.08 97,200(97,200) (2) 気象資料等総合処理スーパーコンピュータシステム分 1式 @623,390,944円 1.08 673,262(0) 2. 消耗品費 数値解析予報システム 11,473(2,449) (1) データ移行用ストレージ分 1式 @9,072,000円 1.08 (3/12) 12/12月 9,798(2,449) (2) 気象資料等総合処理スーパーコンピュータシステム分 1式 @18,608,211円 1.08 1/12月 1,675(0) 3. 雑役務費 149,191(16,355) (1) 数値解析予報システム取付調整 118,187(14,022) (イ) データ移行用ストレージ 1式 @12,983,288円 1.08 14,022(14,022) (ロ) 気象資料等総合処理スーパーコンピュータシステム分 1式 @96,449,086円 1.08 104,165(0) (2) 数値解析予報システム保守費 20,160(2,333) (イ) データ移行用ストレージ(平成28年度整備分) 1式 @8,639,700円 1.08 (3/12) 12/12月 9,331(2,333) (ロ) データ移行用ストレージ(平成29年度整備分) 1式 @8,639,700円 1.08 7/12月 5,443(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ハ) 気象資料等総合処理スーパーコンピュータシステム分 1式 @59,840,000円 1.08 1/12月 5,386(0)
						(3) 他システム接続調整経費 1式 @10,040,400円 1.08 10,844(0)
						計 931,126(116,004)
	95191-2123-09-4120 通 信 専 用 料		0	2,021	2,021	通信運搬費 気象資料総合処理システム 気象資料等総合処理スーパーコンピュータシステム 2,021(0)
						1. 回線工事費 1式 @216,000円 1.08 233(0)
						2. 回線使用料 1式 @19,872,000円 1.08 1/12月 1,788(0)
026	次世代スーパーコンピ ュータシステムの運用に必 要なインフラ整備					国庫債務負担行為の内訳 平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
						区 分 国庫債務負 支出額 支払予定額 担行為限度 28年度 29年度 30年度
						数値解析予報システ ム用附帯設備制作等 3,782,882 100,000 1,652,295 2,030,587
						支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費
	95191-2123-09-2065 観 測 予 報 庁 費	100,000		1,652,295	1,552,295	雑役務費 数値解析予報システム用附帯設備制作等経費 (100,000,000) 1式 @1,652,295,028円 1,652,295(100,000)
036	河川洪水予報を提供する 体制の強化	86,844		123,056	36,212	国庫債務負担行為の内訳 平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
						区 分 国庫債務負 支出額 支出予定額 担行為限度 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度
						事務機器借入れ等 (河川洪水予報シ ステム) 289,499 69,305 114,255 35,313 35,313 35,313
						支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 33年度継続契約予定額 35,313 34年度継続契約予定額 32,370
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,023		207	816	1. 会議等出席旅費 84(84) 2. 検査及び監督等旅費 123(939)
						計 207(1,023)
	95191-2123-09-2065 観 測 予 報 庁 費	85,821		122,849	37,028	1. 消耗品費 5,580(442)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 中枢システム 2式 @250,752円 1.08 6/12月 271(0)
						(2) 洪水予報作業用端末 50式 @98,314円 1.08 5,309(442)
						2. 借料及び損料 21,866(702)
						(1) 中枢システム 1式 @24,902,849円 1.08 6/12月 13,448(0)
						(2) 洪水予報作業用端末 1式 @7,794,658円 1.08 8,418(702)
						3. 雑役務費 95,403(84,677)
						(1) 業務処理ソフトウェア開発費 1式 @63,406,008円 (36,295,920) 63,406(36,296)
						(2) システム取付調整費 4,247(32,307)
						(イ) 中枢システム 2式 @1,966,050円 1.08 4,247(0)
						(ロ) 洪水予報作業用端末 0(32,307)
						(3) 他システム接続調整費 1式 @22,903,560円 1.08 24,736(0)
						(4) 現システム撤去 3,014(16,074)
						(イ) 中枢システム 2式 @1,395,225円 1.08 3,014(0)
						(ロ) 洪水予報作業用端末 0(16,074)
						計 122,849(85,821)
046	自然災害軽減に資する気象データの収集・提供環境の構築	167,635	132,326		35,309	国庫債務負担行為の内訳 平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
						区分 国庫債務負担行為限度額 支出額 支出予定額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度
						事務機器借入れ等 (気象データ収集提供基盤) 534,203 162,165 132,158 79,960 79,960 79,960
						支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 観測予報庁費 33年度継続契約予定額 79,960 34年度継続契約予定額 73,297
	95191-2122-08-2010 職員旅費	103	168		65	会議等出席旅費 84(84) 検査及び監督等旅費 84(19)
						計 168(103)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	167,532	132,158		35,374	雑役務費 132,158(167,532)
						(1) 情報提供交換基盤運営経費 1式 @63,894,420円 (53,751,600) (4/12) 69,006(19,351)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 情報提供交換基盤構築経費 1式 @42,894,432円 42,894(122,556)
							(3) 他システム接続調整費 1式 @18,757,350円 1.08 20,258(20,258)
							(4) 現システム撤去 0(5,367)
061	協調型プロダクトによる アジア・太平洋域の防災 ・減災の推進	0		103,166		103,166	国庫債務負担行為の内訳 平成29年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
							区 分 国庫債務負 担行為限度 額 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度
							事務機器借入れ等 (WMO情報 システム) 129,842 2,650 31,798 31,798 31,798 31,798
							支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 34年度継続契約予定額 31,798 35年度継続契約予定額 29,148
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	0		329		329	1. 会議等出席旅費 84(0) 2. 検査及び監督等旅費 245(0)
							計 329(0)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	0		102,837		102,837	1. 消耗品費 WMO情報システム 2式 @86,160円 1.08 1/12月 16(0)
							2. 通信運搬費 WMO情報システム 9,161(0)
							(1) 構築経費 1式 @6,351,750円 1.08 6,860(0)
							(2) 運営経費 1式 @25,561,440円 1.08 1/12月 2,301(0)
							3. 借料及び損料 WMO情報システム 1式 @29,442,739円 1.08 1/12月 2,650(0)
							4. 雑役務費 91,010(0)
							(1) 業務処理ソフトウェア開発経費 1式 @59,193,000円 1.08 63,928(0)
							(2) システム取付調整費 2式 @1,979,550円 1.08 4,276(0)
							(3) 他システム接続調整費 1式 @19,717,200円 1.08 21,295(0)
							(4) 現システム撤去費 1式 @1,398,825円 1.08 1,511(0)
							計 102,837(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																										
016	観測業務	2,034,385	1,896,633		137,752	<p>(海 L00)</p> <p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度見込 29年度見積</p> <p>予 算 額 (3,056,973)(2,091,518)(2,640,646)(2,390,504)(1,924,331) 2,564,511 2,091,518 2,376,759 2,390,504 1,924,331</p> <p>歳 入 額 9,571 6,938 20,553 9,856 5,827 12,426 12,149</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>全国の気象官署において、気象災害の防止、軽減等のために各種の観測を行い、その成果を収集し、発表するために必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1. 地域気象観測業務</p> <p>(1) 平成25年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="5">支 出 額</th> <th>支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (アメダスデータ等 統合処理システム)</td> <td>483,506 (21,476) 462,030</td> <td>43,285</td> <td>157,406</td> <td>87,113</td> <td>87,113</td> <td>87,113</td> <td>87,113</td> </tr> <tr> <td colspan="7">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td>30年度継続契約予定額 87,113</td> </tr> <tr> <td colspan="7">支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td>31年度継続契約予定額 84,641</td> </tr> <tr> <td colspan="7"></td> <td>32年度継続契約予定額 50,299</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 平成26年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="4">支 出 額</th> <th>支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (アメダスセンター システム等)</td> <td>215,609 (3,415) 212,194</td> <td>4,054</td> <td>52,035</td> <td>52,035</td> <td>52,035</td> <td>52,035</td> </tr> <tr> <td colspan="7">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td>31年度継続契約予定額 52,035</td> </tr> <tr> <td colspan="7">支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td>32年度継続契約予定額 47,699</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 平成28年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (アメダスデータ等 統合処理システム)</td> <td>20,164</td> <td>420</td> <td>5,041</td> <td>5,041</td> <td>5,041</td> <td>4,621</td> </tr> <tr> <td colspan="7">支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 地磁気観測業務</p> <p>平成28年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額					支 出 予 定 額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	事務機器借入れ等 (アメダスデータ等 統合処理システム)	483,506 (21,476) 462,030	43,285	157,406	87,113	87,113	87,113	87,113	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額							30年度継続契約予定額 87,113	支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費							31年度継続契約予定額 84,641								32年度継続契約予定額 50,299	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額				支 出 予 定 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	事務機器借入れ等 (アメダスセンター システム等)	215,609 (3,415) 212,194	4,054	52,035	52,035	52,035	52,035	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額							31年度継続契約予定額 52,035	支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費							32年度継続契約予定額 47,699	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等 (アメダスデータ等 統合処理システム)	20,164	420	5,041	5,041	5,041	4,621	支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費						
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額							支 出 予 定 額																																																																																																							
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																																																																																										
事務機器借入れ等 (アメダスデータ等 統合処理システム)	483,506 (21,476) 462,030	43,285	157,406	87,113	87,113	87,113	87,113																																																																																																									
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額							30年度継続契約予定額 87,113																																																																																																									
支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費							31年度継続契約予定額 84,641																																																																																																									
							32年度継続契約予定額 50,299																																																																																																									
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額				支 出 予 定 額																																																																																																										
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																										
事務機器借入れ等 (アメダスセンター システム等)	215,609 (3,415) 212,194	4,054	52,035	52,035	52,035	52,035																																																																																																										
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額							31年度継続契約予定額 52,035																																																																																																									
支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費							32年度継続契約予定額 47,699																																																																																																									
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																												
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																																																																										
事務機器借入れ等 (アメダスデータ等 統合処理システム)	20,164	420	5,041	5,041	5,041	4,621																																																																																																										
支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費																																																																																																																

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																												
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 行為限度額</th> <th>支出額 28年度</th> <th>29年度</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (地磁気観測総合 処理装置)</td> <td>30,074</td> <td>614</td> <td>7,365</td> <td>7,365</td> <td>7,365</td> <td>7,365</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>33年度継続契約予定額 34年度継続契約予定額</td> <td>7,365 6,751</td> <td>7,365 6,751</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 観測用光熱水料等</p> <p>(1) 平成25年度国庫債務負担行為 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th>支出予定額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (行政情報システムI期)</td> <td>787,717 (152,510) 635,207</td> <td>10,746</td> <td>157,777</td> <td>157,777</td> <td>157,777</td> <td>151,130</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>(2) 平成28年度国庫債務負担行為 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 行為限度額</th> <th>支出額 28年度</th> <th>29年度</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (行政情報システムIII期)</td> <td>203,861</td> <td>4,161</td> <td>49,925</td> <td>49,925</td> <td>49,925</td> <td>49,925</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>33年度継続契約予定額</td> <td>45,764</td> <td>45,764</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額 28年度	29年度	支 出 予 定 額							30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等 (地磁気観測総合 処理装置)	30,074	614	7,365	7,365	7,365	7,365	支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費				33年度継続契約予定額 34年度継続契約予定額	7,365 6,751	7,365 6,751	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額			支出予定額			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	事務機器借入れ等 (行政情報システムI期)	787,717 (152,510) 635,207	10,746	157,777	157,777	157,777	151,130	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額 28年度	29年度	支 出 予 定 額							30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等 (行政情報システムIII期)	203,861	4,161	49,925	49,925	49,925	49,925	支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費				33年度継続契約予定額	45,764	45,764
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額 28年度	29年度	支 出 予 定 額																																																																													
				30年度	31年度	32年度																																																																											
事務機器借入れ等 (地磁気観測総合 処理装置)	30,074	614	7,365	7,365	7,365	7,365																																																																											
支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費				33年度継続契約予定額 34年度継続契約予定額	7,365 6,751	7,365 6,751																																																																											
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額			支出予定額																																																																												
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																																																											
事務機器借入れ等 (行政情報システムI期)	787,717 (152,510) 635,207	10,746	157,777	157,777	157,777	151,130																																																																											
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額 28年度	29年度	支 出 予 定 額																																																																													
				30年度	31年度	32年度																																																																											
事務機器借入れ等 (行政情報システムIII期)	203,861	4,161	49,925	49,925	49,925	49,925																																																																											
支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費				33年度継続契約予定額	45,764	45,764																																																																											
001	地上観測業務	97,083	97,801	718																																																																													
	95191-2122-08-2010 職員旅費	31,980	31,980	0	(注) 当該経費に係る(目)職員旅費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 検査及び監督等旅費 31,980(31,980)																																																																												
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	60,089	60,089	0	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費 60,089(60,089)																																																																												
					<p>1. 地上気象観測</p> <p>(1) 地上気象観測装置 59,270(59,270)</p> <p>機械器具維持費</p> <p>地上気象観測装置感部・変換部 30,011(30,011)</p> <p>(2) 富士山観測 4,053(4,053)</p> <p>(イ) 富士山送電線保守料等 1か所 @1,524,760円 1.08 1,647(1,647)</p> <p>(ロ) 保守委託費</p> <p>データ処理装置等 1か所 @2,227,848円 1.08 2,406(2,406)</p> <p>(3) 太陽電池システム</p>																																																																												

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							機械器具維持費
							大島ほか10箇所 11式 @63,223円 1.08 751(751)
							(4)その他 24,455(24,455)
							(イ)観測環境の整備 1式 @20,813,333円 1.08 22,478(22,478)
							(ロ)高所作業費 1式 @1,830,476円 1.08 1,977(1,977)
							2.災害時異常調査経費
							資料収集整理等 50か所 @15,162円 1.08 819(819)
	95191-2123-09-4120 通信専用料		5,014	5,732		718	通信運搬費 5,732(5,014)
	006 気象レーダー観測業務		427,126	426,176		950	
	95191-2122-08-2010 職員旅費		16,669	16,669		0	検査及び監督等旅費 16,669(16,669)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		367,797	366,847		950	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							1.消耗品費 50,269(58,838)
							(1)札幌管内
							クライストロン等(札幌、函館、釧路)
							(2,724,059)
							3式 @2,327,261円 1.08 7,540(8,825)
							(2)仙台管内
							クライストロン等(仙台、秋田)
							(2,724,059)
							2式 @2,327,261円 1.08 5,027(5,883)
							(3)東京管内
							クライストロン等(東京、新潟、福井、名古屋、長野、静岡)
							(2,724,059)
							6式 @2,327,261円 1.08 15,081(17,652)
							(4)大阪管内
							クライストロン等(大阪、松江、広島、室戸岬)
							(2,724,059)
							4式 @2,327,261円 1.08 10,054(11,768)
							(5)福岡管内
							クライストロン等(福岡、種子島、名瀬)
							(2,724,059)
							3式 @2,327,261円 1.08 7,540(8,826)
							(6)沖縄管内
							クライストロン等(沖縄、石垣島)
							(2,724,059)
							2式 @2,327,261円 1.08 5,027(5,884)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							2. 借料及び損料	183,817(180,917)
							(1) 札幌管区		
							雪上車借上げ 2か所 24回 @46,965円 1.08	2,435(2,435)
							(2) 東京管内		
							雪上車借上げ 1か所 8回 @181,800円 1.08	1,571(1,571)
							(3) 気象レーダー観測処理システム		
							気象レーダー観測処理システム	41,852(41,852)
							(イ) 機器リース		
							1か所 @14,731,000円 1.08	15,910(15,910)
							(ロ) 保守委託費		
							1か所 @24,020,400円 1.08	25,942(25,942)
							(4) レーダー観測所処理装置	137,959(135,059)
							(イ) 機器リース 1式 @96,660,000円 1.08 (1.05)	104,393(101,493)
							(ロ) 保守委託費 1式 @31,080,000円 1.08	33,566(33,566)
							3. 雑役務費	132,761(128,042)
							(1) 札幌管区	16,367(15,660)
							(イ) 専用道路保守分担金等 1式 @1,493,330円 1.08	1,613(1,613)
							(ロ) 敷地整備 4回 @150,000円 1.08	648(648)
							(ハ) 機械器具維持費		
							レーダー装置 3個 (4,135,293) @4,353,858円 1.08	14,106(13,399)
							(2) 仙台管内		
							機械器具維持費		
							レーダー装置 2個 (3,948,300) @4,166,898円 1.08	9,000(8,528)
							(3) 東京管内	29,940(28,523)
							(イ) 敷地整備 11回 @150,000円 1.08	1,782(1,782)
							(ロ) 機械器具維持費		
							レーダー装置 6個 (4,126,700) @4,345,447円 1.08	28,158(26,741)
							(4) 大阪管内	22,482(21,539)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)道路補修 1式 @1,280,000円 1.08 1,382(1,382)
							(ロ)敷地整備 12回 @150,000円 1.08 1,944(1,944)
							(ハ)機械器具維持費
							レーダー装置 4個 (4,215,949) @4,434,374円 1.08 19,156(18,213)
							(5)福岡管内 18,424(17,716)
							(イ)専用道路保守分担金等 1式 @1,464,762円 1.08 1,582(1,582)
							(ロ)敷地整備 12回 @150,000円 1.08 1,944(1,944)
							(ハ)機械器具維持費
							レーダー装置 3個 (4,379,700) @4,598,148円 1.08 14,898(14,190)
							(6)沖縄管内 10,949(10,477)
							(イ)敷地整備 4回 @280,000円 1.08 1,210(1,210)
							(ロ)機械器具維持費
							レーダー装置 2個 (4,290,404) @4,509,027円 1.08 9,739(9,267)
							(7)気象レーダー観測処理システム
							ソフトウェアサポート 1式 @23,635,200円 1.08 25,526(25,526)
							(8)衛星通信機器
							機械器具維持費 5式 @13,435円 1.08 73(73)
							計 366,847(367,797)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	41,184	41,184			0	通信運搬費 41,184(41,184)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	1,476	1,476			0	借料及び損料
							観測施設等土地借料 1,476(1,476)
	011 地域気象観測業務	530,322	527,350			2,972	
	95191-2129-06-0110 諸謝金	20,643	20,643			0	作業協力等謝金
							観測委託謝金 20,643(20,643)
	95191-2122-08-2010 職員旅費	35,715	35,715			0	検査及び監督等旅費 35,715(35,715)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	250,962	247,990			2,972	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については業務共通運営経費等に計上している。
							1.借料及び損料 140,056(142,611)
							(1)アメダスデータ等統合処理システム 140,056(140,056)
							(イ)平成20年度整備分 1式 @840,300円 1.08 908(908)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口)平成25年度整備分	87,113(87,113)
							(a)機器リース 1式 @55,772,340円 1.05	58,561(58,561)
							(b)保守委託費 1式 @26,436,792円 1.08	28,552(28,552)
							(ハ)平成26年度整備分	52,035(52,035)
							(a)機器リース	22,836(22,836)
							(b)保守委託費	29,199(29,199)
							(2)他機関気象観測データ収集・高度利用装置	0(2,555)
							2.雑役務費	107,934(108,351)
							(1)地域気象観測所	102,427(102,427)
							(イ)機械器具維持費	48,198(48,198)
							(a)有線ロボット	36,240(36,240)
							(i)有線ロボット気象計4要素型		
							1式 @20,908,571円 1.08	22,581(22,581)
							(ii)有線ロボット気象計5要素型		
							1式 @12,647,619円 1.08	13,659(13,659)
							(b)アメダス雨量計(有線)		
							アメダス雨量計(有線)		
							1式 @4,587,165円 1.08	4,954(4,954)
							(c)可搬型アメダス	7,004(7,004)
							(i)可搬型アメダス		
							18台 @306,279円 1.08	5,954(5,954)
							(ii)集信装置		
							1台 @972,000円 1.08	1,050(1,050)
							(ロ)雑役務費	54,229(54,229)
							(a)アメダス気象計の移設 7か所 @2,013,000円 1.08	15,218(15,218)
							(b)アメダス雨量計の移設 8か所 @1,006,500円 1.08	8,696(8,696)
							(c)観測露場維持費 1式 @15,049,404円 1.08	16,254(16,254)
							(d)高所作業費 1式 @13,018,973円 1.08	14,061(14,061)
							(2)気象官署		
							機械器具維持費	466(466)
							(イ)データ変換器 6か所 @19,440円 1.08	126(126)
							(ロ)測定器 1式 @315,238円 1.08	340(340)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) アメダスデータ等統合処理システム
							雑役務費 1式 @4,667,289円 1.08 5,041(0)
							(4) 他機関気象観測データ収集・高度利用装置 0(5,458)
							計 247,990(250,962)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	209,082	209,082			0	通信運搬費 209,082(209,082)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	13,920	13,920			0	借料及び損料
							観測施設等土地借料 13,920(13,920)
	016 地磁気観測業務	27,398	27,686			288	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	3,530	3,530			0	1. 現地調査等旅費 1,561(1,278)
							2. 検査及び監督等旅費 1,969(2,252)
							計 3,530(3,530)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	23,439	23,727			288	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している
							1. 借料及び損料
							地磁気観測
							地磁気観測所
							(1) 地磁気観測総合処理装置(新)
							(イ) 機器リース
							1式 @5,520,720円 1.08 5,962(0)
							(ロ) 保守委託費
							1式 @1,298,994円 1.08 1,403(0)
							(2) 地磁気観測総合処理装置(旧) 0(5,393)
							(3) 地磁気全磁力観測装置 0(1,684)
							2. 雑役務費 16,362(16,362)
							(1) 地磁気観測
							(イ) 地磁気観測所
							(a) 保守委託費
							標準磁気儀 1式 @2,848,591円 1.08 3,076(3,076)
							(b) 機械器具維持費
							(i) 地磁気絶対値測定装置等
							1式 @2,488,572円 1.08 2,687(2,687)
							(ii) 全磁力測定器 1式 @446,688円 1.08 482(482)
							(iii) 地磁気人工擾乱計測システム
							1式 @263,736円 1.08 285(285)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(iv)地磁気連続観測装置 1式 @2,121,120円 1.08 2,290(2,290)
						(ロ)女満別観測施設 機械器具維持費 3,409(3,409)
						(a)地電流観測装置等 1式 @1,170,476円 1.08 1,264(1,264)
						(b)全磁力磁力計等 1式 @223,292円 1.08 241(241)
						(c)フラックスゲート磁力計等 1式 @660,960円 1.08 714(714)
						(d)地磁気連続観測装置 1式 @1,101,600円 1.08 1,190(1,190)
						(ハ)鹿屋観測施設 機械器具維持費 3,331(3,331)
						(a)地電流観測装置等 1式 @1,096,190円 1.08 1,184(1,184)
						(b)全磁力磁力計等 1式 @224,904円 1.08 243(243)
						(c)フラックスゲート磁力計等 1式 @660,960円 1.08 714(714)
						(d)地磁気連続観測装置 1式 @1,101,600円 1.08 1,190(1,190)
						(二)いわき観測点 機械器具維持費
						プロトン磁力計 1台 @16,023円 1.08 17(17)
						(ホ)父島観測所 機械器具維持費 683(683)
						(a)電源装置等 1台 @179,360円 1.08 194(194)
						(b)地磁気変化観測装置 1台 @452,320円 1.08 489(489)
						(2)地磁気による火山噴火予知観測 阿蘇山 機械器具維持費
						プロトン磁力計 1台 @90,606円 1.08 98(98)
						(3)地磁気関連観測 機械器具維持費
						フィールドミル電位計 1台 @4,000円 1.08 4(4)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 23,727(23,439)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料		429	429		0	借料及び損料
							観測施設等土地借料 429(429)
	021 産業気象業務						(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2122-08-2010 職員旅費		930	930		0	1.会議等出席旅費 561(561)
							2.現地調査等旅費 369(369)
							計 930(930)
	026 気象測器検定業務		12,023	12,023		0	
	95191-2122-08-2010 職員旅費		11	11		0	(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。
							会議等出席旅費 11(11)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		12,012	12,012		0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							雑役務費 12,012(12,012)
							1.雑役務費 2,281(2,281)
							(1)オーバーホール
							冷凍圧縮機等 1式 @1,476,070円 1.08 1,595(1,595)
							(2)ISO運用経費
							研修受講費等 686(686)
							2.機械器具維持費 9,731(9,731)
							(1)超音波風速計準器等 2個 @2,327,143円 1.08 5,026(5,026)
							(2)共通検査設備等 1式 @4,357,143円 1.08 4,705(4,705)
	031 資料統計業務						(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		23,641	22,768		873	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							1.借料及び損料
							気象資料提供システム 13,555(14,787)
							(1)機器リース
							1式 8,580,000円 1.08 (12/12) 11/12月 8,494(9,266)
							(2)保守委託費
							1式 5,112,000円 1.08 (12/12) 11/12月 5,061(5,521)
							2.雑役務費 9,213(8,854)
							(1)国際海上資料(海L00)
							データカード作成等 1式 @6,348,571円 1.08 6,856(6,856)
							(2)気象等災害調査システム 2,357(1,998)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 気象災害情報提供基盤 1式 @1,516,680円 1.08 1,638(1,638)
						(ロ) 機械器具維持費 719(360)
						(a) イントラサーバ 1式 @43,961円 1.08 47(24)
						(b) 調査用端末 1式 @622,097円 1.08 672(336)
						計 22,768(23,641)
036	防災情報提供センター業務					(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	90,895	103,183		12,288	1. 借料及び損料 雨量・レーダー情報コンテンツ作成装置 1式 @4,704,761円 1.08 5,082(5,082)
						2. 雑役務費 (1) 防災気象情報の公開 (イ) インターネット情報提供基盤 (12) 8月 @4,834,368円 1.08 41,769(59,225)
						(ロ) コンテンツ配信サービス 12月 @1,096,000円 1.08 14,204(14,204)
						(2) 防災気象情報の利用推進経費 (11,466,667) 1式 @39,007,870円 1.08 42,128(12,384)
						計 103,183(90,895)
041	観測用光熱水料等					(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	707,792	655,214		52,578	1. 備品費 23,418(22,456)
						(1) 乗用車 (10) 9台 @1,809,250円 1.08 17,586(19,540)
						(2) 四輪駆動車 (1) 2台 @2,700,000円 1.08 5,832(2,916)
						2. 借料及び損料 250,134(238,960)
						(1) 行政情報システム(Ⅰ期) (イ) クライアントPC 79,343(79,772)
						(a) 機器リース (12) 11月 @3,994,481円 1.05 46,137(50,331)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							(b) 保守委託費				
							(12) 11月	②2,271,624円	1.08	26,988(29,441)
							(c) 機器リース(再リース)				
							1月	⑦77,550円	1.08	84(0)
							(d) 保守委託費(再リース)				
							1月	⑤5,680,200円	1.08	6,134(0)
							(ロ) ネットワークサーバ				
							12月	⑥6,018,904円	1.08	78,005(78,005)
							(2) 行政情報システム(Ⅱ期)				
							クライアントPC			42,870(45,010)
							(イ) 機器リース				
							(12) 11月	③3,496,286円	(1.05) 1.08	41,536(44,054)
							(ロ) 保守委託費				
							(12) 11月	⑦73,725円	1.08	876(956)
							(ハ) 機器リース(再リース)				
							1月	③349,628円	1.08	378(0)
							(ニ) 保守委託費(再リース)				
							1月	⑦73,725円	1.08	80(0)
							(3) 行政情報システム(Ⅲ期)			49,916(36,173)
							(イ) 行政情報システム(新)			49,916(4,161)
							(a) 機器リース				
							(1) 12月	②2,075,995円	1.08	26,905(2,243)
							(b) 保守委託費				
							(1) 12月	①1,775,500円	1.08	23,011(1,918)
							(ロ) 行政情報システム(旧)			0(32,012)
							3. 雑役務費			375,808(440,928)
							(1) 庁舎等維持管理費			309,974(309,974)
							(2) 自動車運転業務委託費				
							5台	③3,080,800円	1.08	16,637(16,637)
							(3) PC B廃棄物処理費			24,482(14,009)
							(4) 電波利用料(義務的性格の根拠)電波法103条-2			4,215(4,030)
							(5) IPアドレス管理料				
							1式	①185,647円	1.08	201(201)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(6) 気象科学館の活用推進 1式 @18,795,000円 1.08 20,299(20,299)
						(7) 行政情報システムの更新 0(75,778)
						4. 自動車維持費
						車検費 (62) (81,360) 65台 @83,397円 1.08 5,854(5,448)
						計 655,214(707,792)
						国庫債務負担行為の内訳 平成29年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
						区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度
						事務機器借入れ等 (気象資料提供システム) 65,227 1,331 15,974 15,974 15,974 15,974
						支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 観測予報庁費 34年度継続契約予定額 15,974 35年度継続契約予定額 14,643
051	気象資料提供システムの機能強化					
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	0		23,502	23,502	1. 借料及び損料 1,331(0) (1) 機器リース 1式 @8,445,600円 1.08 1/12月 760(0) (2) 保守委託費 1式 @6,345,000円 1.08 1/12月 571(0)
						2. 雑役務費 22,171(0) (1) 取付調整 1式 @3,897,000円 1.08 4,209(0) (2) システム移行 1式 @15,840,000円 1.08 17,107(0) (3) 現行システム撤去 1式 @792,000円 1.08 855(0)
						計 23,502(0)
056	地磁気観測総合処理装置の高度化	31,822		0	31,822	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	227		0	227	検査及び監督等旅費 0(227)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	31,595		0	31,595	1. 借料及び損料 0(614) 2. 雑役務費 0(30,981)
						計 0(31,595)
061	雨量データの高度利用	55,081		0	55,081	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	52		0	52	検査及び監督等旅費 0(52)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	55,029		0	55,029	1. 備品費 0(8,926)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 雑役務費 0(46,103)
							計 0(55,029)
066	気象予報士等を活用した 地方自治体における気象 情報活用支援モデル事業						
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	30,272	0			30,272	雑役務費 0(30,272)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	高層気象観測業務	460,447	405,302		55,145	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (511,556) (511,132) (484,444) (458,335) (460,447) (511,556 511,132 484,444 458,335 460,447)
						(要 求 要 旨)
						観測器(ゾンデ)をつけたゴム気球を飛ばさせて、高度約30kmまでの各高度の気圧、温度、風向、風速等を観測するために必要な経費、及び、ウィンドプロファイラを用いて上空約10kmまでの風の連続的な観測を行い、集中豪雨等を的確に予測し、災害の軽減・防止に資するために必要な経費である。
001	ゾンデ観測業務	421,704	357,990		63,714	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	3,244	3,244		0	検査及び監督等旅費 3,244(3,244)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	418,460	354,746		63,714	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						1. 消耗品費
						ゾンデ観測 309,957(358,842)
						(1) 札幌
						ゾンデ観測用 1か所 @17,946,908円 1.08 19,383(19,383)
						(2) 釧路
						ゾンデ観測用
						1か所 @26,837,556円 1.08 (12/12) 9/12月 21,738(28,985)
						(3) 稚内
						ゾンデ観測用 1か所 @17,793,952円 1.08 19,217(19,217)
						(4) 秋田
						ゾンデ観測用 1か所 @18,109,482円 1.08 19,558(19,558)
						(5) 館野
						ゾンデ観測用 1か所 @20,610,853円 1.08 22,260(22,260)
						(6) 八丈島
						ゾンデ観測用 1か所 (27,702,460) @22,921,617円 1.08 24,755(29,919)
						(7) 輪島
						ゾンデ観測用
						1か所 @27,484,715円 1.08 (12/12) 9/12月 22,263(29,683)
						(8) 潮岬
						ゾンデ観測用
						1か所 @27,655,020円 1.08 (12/12) 9/12月 22,401(29,867)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(9) 松江 ソンド観測用 1か所 @27,348,471円 1.08 (12/12) 9/12月 22,152(29,536)
							(10) 福岡 ソンド観測用 1か所 @18,652,252円 1.08 20,144(20,144)
							(11) 鹿児島 ソンド観測用 1か所 @19,059,472円 1.08 20,584(20,584)
							(12) 名瀬 ソンド観測用 1か所 (28,268,406) @22,836,312円 1.08 24,663(30,530)
							(13) 石垣島 ソンド観測用 1か所 (29,752,820) @24,045,935円 1.08 25,970(32,133)
							(14) 南大東島 ソンド観測用 1か所 (25,039,716) @23,026,922円 1.08 24,869(27,043)
							2. 借料及び損料 高層気象観測システム 八丈島 0(1,008)
							3. 雑役務費 44,789(58,610)
							(1) ソンド観測 24,950(24,950)
							(イ) 札幌 1,320(1,320)
							(a) 機械器具維持費 1式 @154,811円 1.08 167(167)
							(b) 雑役務費 1式 @1,068,000円 1.08 1,153(1,153)
							(ロ) 釧路 雑役務費 1式 @950,500円 1.08 1,027(1,027)
							(ハ) 稚内 1,435(1,435)
							(a) 機械器具維持費 1式 @154,811円 1.08 167(167)
							(b) 雑役務費 1式 @1,174,000円 1.08 1,268(1,268)
							(二) 秋田 961(961)
							(a) 機械器具維持費 1式 @119,767円 1.08 129(129)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(b) 雑役務費 1式 @770,500円 1.08 832(832)
							(ホ) 館野 815(815)
							(a) 機械器具維持費 1式 @117,385円 1.08 127(127)
							(b) 雑役務費 1式 @637,000円 1.08 688(688)
							(ヘ) 八丈島
							雑役務費 1式 @4,524,830円 1.08 4,887(4,887)
							(ト) 輪島
							雑役務費 1式 @3,901,330円 1.08 4,213(4,213)
							(チ) 潮岬
							雑役務費 1式 @3,877,330円 1.08 4,188(4,188)
							(リ) 松江
							雑役務費 1式 @933,500円 1.08 1,008(1,008)
							(ヌ) 福岡 1,171(1,171)
							(a) 機械器具維持費 1式 @154,149円 1.08 166(166)
							(b) 雑役務費 1式 @930,500円 1.08 1,005(1,005)
							(ル) 鹿児島 721(721)
							(a) 機械器具維持費 1式 @119,713円 1.08 129(129)
							(b) 雑役務費 1式 @548,000円 1.08 592(592)
							(ヲ) 名瀬
							雑役務費 1式 @109,500円 1.08 118(118)
							(ワ) 石垣島
							雑役務費 1式 @1,416,500円 1.08 1,530(1,530)
							(カ) 南大東島
							雑役務費 1式 @1,441,000円 1.08 1,556(1,556)
							(2) 高層気象観測システム 19,284(32,919)
							(イ) 稚内
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.08 348(348)
							(ロ) 八丈島 983(4,324)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(a) 機械器具維持費 1式 (2,436,819) @910,159円 1.08 983(2,632)
							(b) 保守委託費 0(1,692)
							(八) 輪島
							機械器具維持費 1式 @3,070,159円 1.08 3,316(3,316)
							(二) 潮岬
							機械器具維持費 1式 @3,070,159円 1.08 3,316(3,316)
							(ホ) 松江
							機械器具維持費 1式 @3,070,159円 1.08 3,316(3,316)
							(ハ) 鹿児島
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.08 348(348)
							(ト) 名瀬 983(4,226)
							(a) 機械器具維持費 1式 (2,613,333) @910,152円 1.08 983(2,822)
							(b) 保守委託費 0(1,404)
							(チ) 石垣島 983(4,226)
							(a) 機械器具維持費 1式 (2,613,333) @910,159円 1.08 983(2,822)
							(b) 保守委託費 0(1,404)
							(リ) 南大東島 983(4,791)
							(a) 機械器具維持費 1式 (2,888,239) @910,159円 1.08 983(3,119)
							(b) 保守委託費 0(1,672)
							(又) 秋田
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.08 348(348)
							(ル) 館野
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.08 348(348)
							(ヲ) 釧路
							機械器具維持費 1式 @3,070,159円 1.08 3,316(3,316)
							(ワ) 札幌
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.08 348(348)
							(カ) 福岡

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					機械器具維持費 1式 @321,840円 1.08 348(348) (3) 高層気象観測統合処理システム 機械器具維持費 1式 @686,150円 1.08 (12/12) 9/12月 555(741) 計 354,746(418,460)
006	ウインドプロファイラ観測業務	38,743	47,312	8,569	
95191-2122-08-2010	職員旅費	2,810	2,810	0	検査及び監督等旅費 2,810(2,810)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	35,744	44,313	8,569	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費 局地的気象観測システム 44,313(35,744) 1. 保守委託費 処理装置等 中央監視局 1か所 @4,609,500円 1.08 4,978(4,978) 2. 機械器具維持費 30,766(30,766) (1) 本体等 2か所 @1,250,945円 1.08 2,702(2,702) (2) 本体等 31か所 @838,232円 1.08 28,064(28,064) 3. 雑役務費 無線局定期検査対応費 1式 @7,933,594円 1.08 8,569(0)
95191-2123-09-5010	土地建物借料	189	189	0	借料及び損料 観測施設等土地借料 189(189)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																													
026	地震津波観測業務等	1,300,169	1,303,471		3,302	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (1,970,768) (1,334,420) (1,350,280) (1,529,665) (2,162,377) (1,630,301 1,334,420 1,350,280 1,529,665 2,162,377)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>気象業務法(昭和27年法律第165号)、大規模地震対策特別措置法(昭和53年法律第73号)、地震防災対策特別措置法(平成7年法律第111号)及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法(平成16年法律第27号)の規定に基づき、的確な地震活動の監視と地震情報・津波予警報の発表並びに地震予知の推進を図るために必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1.地震津波観測</p> <p>(1)平成25年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為限度額</th> <th colspan="5">支 出 額</th> <th rowspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (潮位データ総合 処理装置)</td> <td>81,342 (9,007) 72,335</td> <td>6,731</td> <td>16,401</td> <td>16,401</td> <td>16,401</td> <td>16,401</td> <td>16,401</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 30年度継続契約予定額 16,401 31年度継続契約予定額 9,670</p> <p>(2)平成26年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為限度額</th> <th colspan="5">支 出 額</th> <th rowspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (地震活動等総合監視 システム)</td> <td>1,118,939 (33,336) 1,085,603</td> <td>0</td> <td>237,215</td> <td>282,796</td> <td>282,796</td> <td>282,796</td> <td>282,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 31年度継続契約予定額 282,796 32年度継続契約予定額 196,004</p> <p>(3)平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (ケーブル式海底地震 計データ処理装置)</td> <td>154,534</td> <td>3,154</td> <td>37,845</td> <td>37,845</td> <td>37,845</td> <td>37,845</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 33年度継続契約予定額 37,845 34年度継続契約予定額 34,691</p> <p>2.関係機関データ一元化</p>	区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額					支 出 予 定 額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	事務機器借入れ等 (潮位データ総合 処理装置)	81,342 (9,007) 72,335	6,731	16,401	16,401	16,401	16,401	16,401	区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額					支 出 予 定 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	事務機器借入れ等 (地震活動等総合監視 システム)	1,118,939 (33,336) 1,085,603	0	237,215	282,796	282,796	282,796	282,796	区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等 (ケーブル式海底地震 計データ処理装置)	154,534	3,154	37,845	37,845	37,845	37,845
区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額							支 出 予 定 額																																																										
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																																													
事務機器借入れ等 (潮位データ総合 処理装置)	81,342 (9,007) 72,335	6,731	16,401	16,401	16,401	16,401	16,401																																																												
区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額					支 出 予 定 額																																																												
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																													
事務機器借入れ等 (地震活動等総合監視 システム)	1,118,939 (33,336) 1,085,603	0	237,215	282,796	282,796	282,796	282,796																																																												
区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																														
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																													
事務機器借入れ等 (ケーブル式海底地震 計データ処理装置)	154,534	3,154	37,845	37,845	37,845	37,845																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																	
					平成27年度国庫債務負担行為 (単位:千円)																																	
					<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (全国地震津波一元化 装置)</td> <td>25,990 (1,258) 24,732</td> <td>1,489</td> <td>5,180</td> <td>6,021</td> <td>6,021</td> <td>6,021</td> </tr> <tr> <td colspan="4">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td colspan="3">32年度継続契約予定額 6,021</td> </tr> <tr> <td colspan="4">支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td colspan="3">33年度継続契約予定額 4,532</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	事務機器借入れ等 (全国地震津波一元化 装置)	25,990 (1,258) 24,732	1,489	5,180	6,021	6,021	6,021	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額				32年度継続契約予定額 6,021			支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費				33年度継続契約予定額 4,532		
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額																																		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																																
事務機器借入れ等 (全国地震津波一元化 装置)	25,990 (1,258) 24,732	1,489	5,180	6,021	6,021	6,021																																
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額				32年度継続契約予定額 6,021																																		
支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費				33年度継続契約予定額 4,532																																		
001	地震津波観測	973,931	1,007,734	33,803																																		
95191-2129-06-0110	諸謝金	1,090	1,090	0	会議等出席謝金 連絡会委員謝金 東海地域常時観測体制 地震防災対策強化地域判定会委員謝金																																	
					1. 会長 2. 委員																																	
95191-2122-08-2010	職員旅費	13,497	13,497	0	(注)当該経費に係る(目)職員旅費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 会議等出席旅費 2. 現地調査等旅費 3. 検査及び監督等旅費																																	
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	516,598	550,338	33,740	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 消耗品費 機動観測 自己浮上式海底地震計用 2. 借料及び損料 (1) 地震津波観測装置等地震計 その他地震計 自動車借料 (2) 潮位観測データ総合処理装置 (イ) 機器リース																																	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口)保守委託費 1台 @8,247,600円 1.08 8,908(8,908)
							(3)海底地震常時監視体制
							ケーブル式海底地震計 37,845(1,762)
							(a)ケーブル式海底地震計データ処理装置
							1式 @35,041,505円 1.08 37,845(0)
							(b)データ処理装置 0(1,762)
							(4)地震活動等総合監視システム 236,140(236,140)
							(イ)地震活動等総合監視システム(東京) 111,769(111,769)
							(a)機器リース 1式 @74,244,576円 1.08 80,184(80,184)
							(b)保守委託費 1式 @29,245,296円 1.08 31,585(31,585)
							(ロ)地震活動等総合監視システム(大阪) 116,844(116,844)
							(a)機器リース 1式 @74,494,800円 1.08 80,454(80,454)
							(b)保守委託費 1式 @33,694,800円 1.08 36,390(36,390)
							(ハ)管区サブシステム 7,527(7,527)
							(a)機器リース 4式 @1,258,656円 1.08 5,438(5,438)
							(b)保守委託費 4式 @483,576円 1.08 2,089(2,089)
							3.雑役務費 252,246(254,589)
							(1)地震津波観測装置等地震計 153,725(153,995)
							(イ)津波地震観測装置
							機械器具維持費 32,605(32,605)
							(a)津波地震観測装置 190か所 @150,952円 1.08 30,975(30,975)
							(b)津波地震観測装置(平成23年度整備分)
							10か所 @150,952円 1.08 1,630(1,630)
							(ロ)小地震観測装置
							機械器具維持費
							3,000倍用 1か所 @462,463円 1.08 499(499)
							(ハ)計測震度計
							機械器具維持費 38,808(38,808)
							(a)計測震度計 617台 @50,004円 1.08 33,321(33,321)
							(b)計測震度計(平成23年度整備分)
							10台 @50,004円 1.08 540(540)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(c) 計測震度計検定装置 1台 @4,580,274円 1.08 4,947(4,947)
						(二) 震度データ衛星送信装置等 53,112(53,112)
						(a) 保守委託費
						衛星震度データ受信装置
						1台 @ 6,000,000円 1.08 6,480(6,480)
						(b) 機械器具維持費 46,632(46,632)
						(i) 中枢局装置(札幌、仙台管内)
						1台 @203,063円 1.08 219(219)
						(ii) 中枢局装置(福岡、沖縄管内)
						1台 @203,063円 1.08 219(219)
						(iii) 中枢局装置(東京、大阪)
						1台 @299,200円 1.08 323(323)
						(iv) 震度データ衛星送信装置
						372台 @114,175円 1.08 45,871(45,871)
						(ホ) ナウキャスト地震計 13,346(13,346)
						(a) 保守委託費
						緊急地震速報提供装置
						1台 @949,524円 1.08 1,025(1,025)
						(b) 機械器具維持費 12,321(12,321)
						(i) ナウキャスト地震計
						243台 @32,843円 1.08 8,619(8,619)
						(ii) ナウキャスト地震計(平成23年度整備)
						10台 @32,843円 1.08 354(354)
						(iii) 八丈島、奄美大島
						2台 @258,293円 1.08 558(558)
						(iv) 池間島ほか9か所
						10台 @258,293円 1.08 2,790(2,790)
						(ヘ) その他地震計
						機械器具維持費 4,962(4,962)
						(a) データテレメータ装置
						1台 @1,887,383円 1.08 2,038(2,038)
						(b) 無線テレメータ装置 1台 @327,154円 1.08 353(353)
						(c) 有線テレメータ装置 1台 @322,949円 1.08 349(349)
						(d) 電源装置 1台 @83,886円 1.08 91(91)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(e) 中枢局装置 1台 @1,973,714円 1.08	2,131(2,131)	
							(ト) 多機能型地震観測中枢局装置 保守委託費	2,959(3,229)	
							(a) 本庁保守延長分 1式 @1,488,000円 1.08 11/12月	1,473(1,607)	
							(b) 大阪管区保守延長分 1式 @1,501,416円 1.08 11/12月	1,486(1,622)	
							(チ) 超長周期地震計 機械器具維持費			
							超長周期地震計 10台 @75,060円 1.08	811(811)	
							(リ) 広帯域強震計 機械器具維持費			
							広帯域強震計 80台 @51,840円 1.08	4,479(4,479)	
							(ヌ) 長周期地震動情報提供装置 機械器具維持費	2,144(2,144)	
							(a) 長周期地震動情報提供装置 1台 @277,288円 1.08	299(299)	
							(b) 震度計 7台 @244,110円 1.08	1,845(1,845)	
							(2) 精密地震観測室	16,771(16,771)	
							(イ) 群列地震観測システム	11,759(11,759)	
							(a) 保守委託費 群列地震観測装置	1式 @8,222,386円 1.08	8,881(8,881)
							(b) 機械器具維持費 観測データ伝送装置等	1式 @2,664,762円 1.08	2,878(2,878)
							(ロ) 歪地震計	4,263(4,263)	
							(a) 保守委託費 歪地震計処理装置	1台 @925,994円 1.08	1,000(1,000)
							(b) 機械器具維持費 歪地震計等	1式 @3,021,905円 1.08	3,263(3,263)
							(ハ) 水管傾斜計 機械器具維持費			

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					水管傾斜計 1式 @645,989円 1.08 698(698) (二)精密地震観測室 雑役務費 坑道内修理等 1式 @47,619円 1.08 51(51) (三)東海地域常時観測体制 機械器具維持費 東海地域常時監視装置 1台 @2,289,760円 1.08 2,473(2,473) (四)東南海・南海地域常時観測体制 (イ)保守委託費 908(908) (a)地殻変動解析監視装置 1台 @509,760円 1.08 551(551) (b)データ送信装置 3台 @103,680円 1.08 336(336) (ロ)機械器具維持費 精密型水位計 3台 @6,500円 1.08 21(21) (五)海底地震常時監視体制 (イ)東海沖 19,246(21,319) (a)保守委託費 13,936(16,009) 陸上伝送受信装置 1台 @4,388,571円 1.08 4,740(4,740) (b)機械器具維持費 9,196(11,269) (i)海岸局舎内設備等 (ii)データ処理装置 1式 @8,514,720円 1.08 9,196(9,196) (ロ)房総沖 0(2,073) 機械器具維持費 中枢局装置等 1式 @4,916,960円 1.08 5,310(5,310) (六)地震活動等総合監視システム 46,656(46,656) (イ)ソフトウェアサポート 地震活動等総合監視システム(東京) 1式 @23,367,600円 1.08 25,237(25,237) (ロ)ソフトウェアサポート、セキュリティ監視 地震活動等総合監視システム(大阪) 1式 @19,832,400円 1.08 21,419(21,419)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(7)地震津波監視システム等 保守委託費 CTBTOデータ変換装置 1式 @1,261,440円 1.08 1,362(1,362)
						(8)機動観測 11,105(11,105)
						(イ)自己浮上式海底地震計 3,084(3,084)
						(a)回収作業 2回 @1,283,845円 1.08 2,773(2,773)
						(b)機械器具維持費 自己浮上式海底地震計観測システム等 1式 @287,520円 1.08 311(311)
						(ロ)機動観測用 8,021(8,021)
						(a)保守委託費 地震波形データ処理装置 1式 @3,681,554円 1.08 3,976(3,976)
						(b)機械器具維持費 (i)地震観測装置等 1式 @144,480円 1.08 156(156)
						(ii)地震機動観測機材(地震計) 35台 @59,577円 1.08 2,252(2,252)
						(iii)地震機動観測機材(遠望観測装置) 5台 @303,216円 1.08 1,637(1,637)
						計 550,338(516,598)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	436,757	436,820		63	通信運搬費 436,820(436,757)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	5,989	5,989		0	借料及び損料 観測施設等土地借料 5,989(5,989)
						1.津波地震観測装置等地震計 土地借料 3,714(3,714)
						(1)津波地震観測装置 18㎡ 114か所 @517円 1,061(1,061)
						(2)計測震度計 9㎡ 183か所 @1,457円 2,400(2,400)
						(3)ナウキャスト地震計 18㎡ 10か所 @517円 93(93)
						(4)長周期地震観測用 9㎡ 7か所 @2,533円 160(160)
						2.精密地震観測室 群列地震観測室借地料 40㎡ 7か所 @73円 20(20)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					3. 東南海・南海地域常時観測体制
					土地借料 9㎡ 3か所 @495円 13(13)
					4. 海底地震計常時監視体制
					(1) 東海沖
					土地借料 120㎡ 5か所 @127円 76(76)
					(2) 房総沖
					土地借料 475㎡ 1か所 @99円 47(47)
					(3) ケーブル式海底地震計
					陸上ケーブル管路、マンホール用敷地 640㎡ 1か所 @250円 160(160)
					5. 機動観測 1,959(1,959)
					(1) 土地借料 1,404(1,404)
					(2) 建物借料 555(555)
006	地 殻 観 測	43,928	43,928	0	
95191-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,016	2,016	0	検査及び監督等旅費 2,016(2,016)
95191-2123-09-2065	観 測 予 報 庁 費	14,925	14,925	0	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費 14,925(14,925)
					1. 東海地域 12,626(12,626)
					(1) 観測局(送信装置)
					機械器具維持費 12,560(12,560)
					(イ) 地殻変動データ送信装置
					1式 @2,579,820円 1.08 2,786(2,786)
					(ロ) 地殻岩石歪計観測装置
					1式 @7,766,915円 1.08 8,388(8,388)
					(ハ) 小型発動発電機
					27式 @47,520円 1.08 1,386(1,386)
					(2) 本庁(受信装置)
					機械器具維持費
					地殻変動データ受信装置
					1式 @61,001円 1.08 66(66)
					2. 南関東地域 2,299(2,299)
					(1) 観測局(送信装置)
					機械器具維持費 2,233(2,233)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)地殻変動データ送信装置 1式 @1,524,571円 1.08 1,646(1,646)
							(ロ)地殻変動データ送信装置 1式 @543,120円 1.08 587(587)
							(2)本庁(受信装置) 機械器具維持費 地殻変動データ受信装置 1式 @61,417円 1.08 66(66)
	95191-2123-09-4120 通 信 専 用 料	26,103	26,103			0	通信運搬費 26,103(26,103)
	95191-2123-09-5010 土 地 建 物 借 料	884	884			0	借料及び損料 観測施設等土地借料 884(884)
							1.東海地域 観測局(送信装置) 23か所 @22,391円 515(515)
							2.南関東地域 観測局(送信装置) 15か所 @24,600円 369(369)
011	関係機関データ一元化	251,844	251,809			35	(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観 測 予 報 庁 費	6,056	6,021			35	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費 全国地震津波一元化装置 保守委託費 6,021(6,056)
							1.東京 (2,803,536) 1式 @3,128,700円 1.08 3,379(3,028)
							2.大阪 (2,803,536) 1式 @2,446,296円 1.08 2,642(3,028)
	95191-2123-09-4120 通 信 専 用 料	245,788	245,788			0	通信運搬費 245,788(245,788)
051	東海・東南海地震の観測 ・監視体制の強化	30,466	0			30,466	
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	171	0			171	検査及び監督等旅費 0(171)
	95191-2123-09-2065 観 測 予 報 庁 費	30,119	0			30,119	1.備品費 0(13,608)
							2.通信運搬費 0(179)
							3.借料及び損料 0(3,154)
							4.雑役務費 0(13,178)
							計 0(30,119)
	95191-2123-09-4120 通 信 専 用 料	176	0			176	通信運搬費 0(176)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																					
031	火山観測業務等	676,968	1,359,305		682,337	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (414,365) (434,123) (458,824) (766,544) (929,601) (414,365 434,123 458,824 510,340 405,107)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>気象業務法(昭和27年法律第165号)、活動火山対策特別措置法(昭和48年法律第61号)の規定及び第7火山噴火予知計画に関する測地学審議会の建議に沿い、火山観測体制の整備強化を行うことにより、観測精度の向上と監視機能の強化を図り適時適切な火山情報を発表するために必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>火山観測</p> <p>平成26年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等(降灰予測システム)</td> <td>159,430 (31,207) 128,223</td> <td>1,023</td> <td>31,800</td> <td>31,800</td> <td>31,800</td> <td>31,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 31年度継続契約予定額 31,800 32年度継続契約予定額 29,150</p>	区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	事務機器借入れ等(降灰予測システム)	159,430 (31,207) 128,223	1,023	31,800	31,800	31,800	31,800
区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																						
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																					
事務機器借入れ等(降灰予測システム)	159,430 (31,207) 128,223	1,023	31,800	31,800	31,800	31,800																					
001	火山観測	475,883	481,345		5,462																						
	95191-2111-05-0710 非常勤職員手当	1,666	1,666		0	<p>参与</p> <p>1. 定常 5人 1回 12月 @19,600円 1,176(1,176)</p> <p>2. 臨時 5人 5回 @19,600円 490(490)</p>																					
	95191-2122-08-2010 職員旅費	8,328	8,328		0	<p>1. 会議等出席旅費 1,329(1,329)</p> <p>2. 現地調査等旅費 5,450(5,450)</p> <p>3. 検査及び監督等旅費 1,549(1,549)</p> <p>計 8,328(8,328)</p>																					
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	306,687	312,149		5,462	<p>(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。</p> <p>1. 借料及び損料</p> <p>火山監視・警報センター 28,298(48,791)</p> <p>(1)火山監視・情報センターシステム(東京)</p> <p>再リース分</p> <p>1式 @7,233,360円 1.08 4/12月 2,604(7,812)</p> <p>(2)火山監視・情報センターシステム(福岡ほか) 2,733(18,018)</p>																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)再リース分
							1式 @7,590,456円 1.08 4/12月 2,733(5,465)
							(ロ)現契約分 0(12,553)
							(3)降灰予測システム 22,961(22,961)
							(イ)機器リース 1式 @10,397,400円 1.08 11,229(11,229)
							(ロ)保守委託費 1式 @10,862,400円 1.08 11,732(11,732)
							2.雑役務費 283,851(257,896)
							(1)常時観測 189,111(149,722)
							(イ)札幌管内 39,060(31,290)
							(ロ)仙台管内 37,315(26,495)
							(ハ)東京管内 71,828(57,825)
							(ニ)福岡管内 39,279(32,483)
							(ホ)送電線保守等 雑役務費
							送電線保守費等 1式 @1,508,350円 1.08 1,629(1,629)
							(2)機動観測 43,501(37,207)
							(イ)全国班 27,933(21,639)
							(a)機械器具維持費 26,368(20,074)
							(i)地震計等 1式 @18,587,037円 1.08 20,074(20,074)
							(ii)緊急増設用火山起動観測機器 1式 @11,655,420円 1.08 1/2 6,294(0)
							(b)設置及び撤収人夫 98人日 @14,786円 1.08 1,565(1,565)
							(ロ)北海道班 5,309(5,309)
							(a)機械器具維持費 震動観測装置等 1式 @3,880,524円 1.08 4,191(4,191)
							(b)設置及び撤収人夫 70人日 @14,786円 1.08 1,118(1,118)
							(ハ)東北班 4,906(4,906)
							(a)機械器具維持費 震動観測装置等 1式 @3,921,238円 1.08 4,235(4,235)
							(b)設置及び撤収人夫 42人日 @14,786円 1.08 671(671)
							(ニ)九州班 5,353(5,353)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(a) 機械器具維持費
						震動観測装置等 1式 @3,922,142円 1.08 4,236(4,236)
						(b) 設置及び撤収人夫 70人日 @14,780円 1.08 1,117(1,117)
						(3) 火山監視・警報センター 51,239(70,967)
						(イ) 火山監視・情報センターシステム 19,692(39,420)
						(a) ソフトウェア保守(東京)
						再リース分
						1式 @14,958,240円 1.08 4/12月 5,385(16,155)
						(b) ソフトウェア保守(福岡) 5,502(14,460)
						(イ) 再リース分
						1式 @15,282,960円 1.08 4/12月 5,502(11,004)
						(ロ) 現契約分 0(3,456)
						(c) ライセンス費用 1式 @8,152,640円 1.08 8,805(8,805)
						(ロ) 札幌管内
						保守委託費
						火山観測機器
						1式 @2,863,810円 1.08 3,093(3,093)
						(八) 仙台管内
						保守委託費
						火山観測機器
						1式 @2,580,952円 1.08 2,788(2,788)
						(二) 東京管内
						保守委託費
						火山観測機器
						1式 @3,225,714円 1.08 3,484(3,484)
						(ホ) 福岡管内
						保守委託費
						火山観測機器
						1式 @2,840,000円 1.08 3,068(3,068)
						(へ) 収集装置
						機械器具維持費
						1式 @2,380,308円 1.08 2,571(2,571)
						(ト) 噴煙観測システム
						機械器具維持費
						1式 @963,889円 1.08 1,041(1,041)

要求 番号	事 項	前 予 算	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(チ)降灰予測システム
						ソフトウェアサポート 1式 @8,184,000円 1.08 8,839(8,839)
						(リ)火口映像配信収録装置
						機械器具維持費 1式 @4,351,872円 1.08 4,700(4,700)
						(ヌ)遠望映像配信収録装置
						機械器具維持費 1式 @1,121,712円 1.08 1,211(1,211)
						(ル)GNSSデータ等受信装置
						機械器具維持費 1式 @696,364円 1.08 752(752)
						計 312,149(306,687)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	157,839	157,839		0	通信運搬費 157,839(157,839)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	1,363	1,363		0	1.常時観測
						観測施設等土地借料 1,024(1,024)
						(1)札幌管内 198(198)
						(2)仙台管内 242(242)
						(3)東京管内 222(222)
						(4)福岡管内 362(362)
						2.機動観測
						観測施設等土地借料 339(339)
						計 1,363(1,363)
	006 火山噴火予知連絡会	2,845	2,845		0	(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)観測予報庁費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2129-06-0110 諸謝金	1,307	1,307		0	会議等出席謝金 1,307(1,307)
						1.連絡会委員謝金 912(912)
						(1)会長 1人 3回 @ 20,500円 62(62)
						(2)委員 16人 3回 @ 17,700円 850(850)
						2.連絡会幹事会委員謝金 395(395)
						(1)会長 1人 2回 @ 20,500円 41(41)
						(2)委員 10人 2回 @ 17,700円 354(354)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費	1,538	1,538		0	会議等出席旅費
						火山噴火予知連絡会委員旅費 1,538(1,538)
						1.連絡会出席旅費 10人 3回 @44,196円 1,326(1,326)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																												
036	火山監視・評価及び情報提供体制の強化	198,240	875,115	676,875	2. 連絡会幹事会出席旅費 4人 2回 @26,520円 212(212) 国庫債務負担行為の内訳 (1) 平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為限度額</th> <th>支出額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>火山監視・情報システム開発</td> <td>750,409</td> <td>198,240</td> <td>552,169</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 (2) 平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等(火山監視・情報システム)</td> <td>447,886</td> <td>0</td> <td>163,189</td> <td>94,899</td> <td>94,899</td> <td>94,899</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>33年度継続契約予定額</td> <td>94,899</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>34年度継続契約予定額</td> <td>94,899</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>35年度継続契約予定額</td> <td>41,522</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (3) 平成29年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為限度額</th> <th colspan="5">支出予定額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等(火山監視情報提供基盤)</td> <td>135,940</td> <td>19,420</td> <td>29,130</td> <td>29,130</td> <td>29,130</td> <td>29,130</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>34年度継続契約予定額</td> <td>29,130</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>35年度継続契約予定額</td> <td>9,710</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為限度額	支出額	支出予定額				28年度	29年度		火山監視・情報システム開発	750,409	198,240	552,169		区 分	国庫債務負担行為限度額	支出額		支出予定額					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等(火山監視・情報システム)	447,886	0	163,189	94,899	94,899	94,899	支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費				33年度継続契約予定額	94,899						34年度継続契約予定額	94,899						35年度継続契約予定額	41,522		区 分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額							29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	事務機器借入れ等(火山監視情報提供基盤)	135,940	19,420	29,130	29,130	29,130	29,130	支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費				34年度継続契約予定額	29,130						35年度継続契約予定額	9,710	
区 分	国庫債務負担行為限度額	支出額	支出予定額																																																																																														
		28年度	29年度																																																																																														
火山監視・情報システム開発	750,409	198,240	552,169																																																																																														
区 分	国庫債務負担行為限度額	支出額		支出予定額																																																																																													
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																																																											
事務機器借入れ等(火山監視・情報システム)	447,886	0	163,189	94,899	94,899	94,899																																																																																											
支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費				33年度継続契約予定額	94,899																																																																																												
				34年度継続契約予定額	94,899																																																																																												
				35年度継続契約予定額	41,522																																																																																												
区 分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額																																																																																															
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度																																																																																											
事務機器借入れ等(火山監視情報提供基盤)	135,940	19,420	29,130	29,130	29,130	29,130																																																																																											
支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費				34年度継続契約予定額	29,130																																																																																												
				35年度継続契約予定額	9,710																																																																																												
95191-2122-08-2010	職員旅費	0	1,010	1,010	1. 会議等出席旅費 300(0) 2. 検査及び監督等旅費 710(0) 計 1,010(0)																																																																																												
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	198,240	847,657	649,417	1. 備品費 36,745(0) (1) アーカイブデータストレージ 1式 @31,773,000円 1.08 34,315(0) (2) システムバックアップ用ハードディスク 1式 @2,250,000円 1.08 2,430(0) 2. 消耗品費 火山監視・情報システム用 1式 @4,885,630円 1.08 8/12月 3,518(0) 3. 借料及び損料																																																																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							火山監視・情報システム
							1式 @51,351,504円 1.08 8/12月 36,973(0)
							4. 雑役務費 770,421(198,240)
							(1) 火山監視・情報システム開発
							(198,240,000)
							1式 @515,424,000円 515,424(198,240)
							(2) 火山監視・情報システム取付調整
							1式 @101,678,405円 1.08 109,812(0)
							(3) 火山監視・情報システム運用支援
							1式 @22,783,152円 1.08 8/12月 16,404(0)
							(4) 旧システム撤去・移設 1式 @10,735,857円 1.08 11,595(0)
							(5) 火山データ配信装置移設 1式 @28,818,876円 1.08 31,124(0)
							(6) 火山映像収録装置設定変更
							1式 @16,814,406円 1.08 18,160(0)
							(7) 火山監視情報提供基盤構築・取付調整
							1式 @44,891,153円 1.08 48,482(0)
							(8) 火山監視提情報供基盤運用
							1式 @26,972,550円 1.08 8/12月 19,420(0)
							計 847,657(198,240)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	0	26,448			26,448	通信運搬費
							火山データ収集用
							1. 回線使用料
							1式 @19,872,000円 1.08 8/12月 14,308(0)
							2. 回線初期費用
							1式 @11,241,000円 1.08 12,140(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																				
039	沿岸防災気象業務	148,274	148,101		173	<p>海 L00</p> <p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (120,994) (252,426) (131,574) (143,704) (190,887) 120,994 252,426 131,574 143,704 190,887</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>台風による高潮、地震による津波、沿岸波浪及び北日本海域の海水による災害の防止・軽減を図るとともに、地震の前兆現象である地殻変動及び海況変動を監視するため、潮位、波浪及び海況の観測並びに波浪、海水、海況の予報を行うために必要な経費である。</p> <p>大洋上の気象資料の空白域を埋めるため、我が国の周辺海域に気象・海水象を自動的に観測通報する海洋気象ブイロボットを投入し、観測を行うために必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1.高潮高波対策業務</p> <p>平成28年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (潮位データ総合処 理装置(大阪シス テム))</td> <td>23,765 (706) 23,058</td> <td>471</td> <td>5,647</td> <td>5,647</td> <td>5,647</td> <td>5,646</td> </tr> <tr> <td colspan="5">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td colspan="2">32年度継続契約予定額 5,176</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.波浪予報</p> <p>平成26年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (海洋情報処理装置)</td> <td>71,214 (15) 71,003</td> <td>5,463</td> <td>16,385</td> <td>16,385</td> <td>16,385</td> <td>16,385</td> </tr> <tr> <td colspan="5">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td colspan="2">31年度継続契約予定額 16,385 32年度継続契約予定額 10,923</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	事務機器借入れ等 (潮位データ総合処 理装置(大阪シス テム))	23,765 (706) 23,058	471	5,647	5,647	5,647	5,646	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額					32年度継続契約予定額 5,176		区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	事務機器借入れ等 (海洋情報処理装置)	71,214 (15) 71,003	5,463	16,385	16,385	16,385	16,385	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額					31年度継続契約予定額 16,385 32年度継続契約予定額 10,923	
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																					
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																																																				
事務機器借入れ等 (潮位データ総合処 理装置(大阪シス テム))	23,765 (706) 23,058	471	5,647	5,647	5,647	5,646																																																				
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額					32年度継続契約予定額 5,176																																																					
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																					
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																				
事務機器借入れ等 (海洋情報処理装置)	71,214 (15) 71,003	5,463	16,385	16,385	16,385	16,385																																																				
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額					31年度継続契約予定額 16,385 32年度継続契約予定額 10,923																																																					
001	高潮高波対策業務	73,831	73,658		173																																																					
95191-2122-08-2010	職員旅費	2,680	2,680		0	<p>環 A11</p> <p>1. 会議等出席旅費 516(516)</p> <p>(1) 日本海洋気象センター 279(279)</p> <p>(2) 業務打合せ旅費 237(237)</p> <p>2. 検査及び監督等旅費 2,164(2,164)</p>																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 高潮高波対策 748(748)
						(2) 検潮観測 1,416(1,416)
						計 2,680(2,680)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	60,558	60,385		173	(環 A11)
						(注) 当該経費に係る(目) 観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						1. 借料及び損料
						検潮観測
						潮位データ総合処理装置(大阪システム)
						(5,388,768)
						1式 @5,228,400円 1.08 5,647(5,820)
						2. 雑役務費 54,738(54,738)
						(1) 高潮高波対策 3,624(3,624)
						(イ) 機械器具維持費 2,068(2,068)
						(a) 東京湾 249(249)
						(i) 検潮儀(電波式)
						1式 @12,380円 1.08 13(13)
						(ii) 潮位データバケット変換送信処理装置
						1式 @16,057円 1.08 17(17)
						(iii) 衛星通信機器
						1式 @203,040円 1.08 219(219)
						(b) 伊勢湾 535(535)
						(i) 検潮儀(電波式)
						1式 @24,760円 1.08 27(27)
						(ii) 潮位データバケット変換送信処理装置
						1式 @64,228円 1.08 69(69)
						(iii) 衛星通信機器
						1式 @406,080円 1.08 439(439)
						(c) 大阪湾 1,017(1,017)
						(i) 検潮儀(電波式)
						1式 @49,521円 1.08 53(53)
						(ii) 潮位データバケット変換送信処理装置
						1式 @80,285円 1.08 87(87)
						(iii) 衛星通信機器
						1式 @812,160円 1.08 877(877)
						(d) 九州西部 267(267)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(i) 検潮儀 (電波式) 1式 @12,380円 1.08 13(13)
					(ii) 潮位データバケット変換送信処理装置 1式 @32,114円 1.08 35(35)
					(iii) 衛星通信機器 1式 @203,040円 1.08 219(219)
					(口) 雑役務費 水準測量 1,556(1,556)
					(2) 検潮観測 51,114(51,114)
					(イ) 機械器具維持費 38,050(38,050)
					(a) 検潮儀等 1式 @15,781,116円 1.08 17,043(17,043)
					(b) 潮位データバケット変換送信処理装置 1式 @1,380,893円 1.08 1,491(1,491)
					(c) 衛星通信機器 1式 @18,070,560円 1.08 19,516(19,516)
					(口) 雑役務費 水準測量 13,064(13,064)
					計 60,385(60,558)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	8,493	8,493	0	(環 A11) 通信運搬費 8,493(8,493)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	2,100	2,100	0	(環 A11) 借料及び損料 2,100(2,100)
					1 . 高潮高波対策 観測施設等土地借料 205(205)
					2 . 検潮観測 観測施設等土地借料 1,895(1,895)
	011 波 浪 観 測	56,872	56,872	0	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	320	320	0	検査及び監督等旅費 波浪観測 320(320)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	56,324	56,324	0	(注) 当該経費に係る (目) 観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1 . 消耗品費 海洋気象観測ブイロボット業務 簡易型ブイロボット用 16個 @2,200,000円 1.08 38,016(38,016)
					2 . 通信運搬費 海洋気象観測ブイロボット業務

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
								ブイデータ通信費	1か所	@1,518,168円	1.08	1,640(1,640)
								3. 雑役務費				16,668(16,668)
								(1) 海洋気象観測ブイロボット業務					
								雑役務費					
								送信機調整及び電波検査資料作成等	1か所	@9,756,001円	1.08	10,536(10,536)
								(2) 波浪観測					
								機械器具維持費					
								沿岸波浪観測計測部等	1式	@5,678,000円	1.08	6,132(6,132)
								計				56,324(56,324)
	95191-2123-09-4120 通信専用料		191	191			0	通信運搬費					
	95191-2123-09-5010 土地建物借料		37	37			0	波浪観測				191(191)
								借料及び損料					
								波浪観測					
								観測施設等土地借料				37(37)
	016 波浪予報		17,571	17,571			0						
	95191-2122-08-2010 職員旅費		1,186	1,186			0	1. 会議等出席旅費				643(643)
								2. 検査及び監督等旅費				543(543)
								計				1,186(1,186)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		16,385	16,385			0	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。					
								借料及び損料					
								海洋情報処理装置	1式	@15,171,600円	1.08	16,385(16,385)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
041	小笠原諸島気象業務					<p>(海 L00)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(155,891) (155,891)</td> <td>(155,690) (155,690)</td> <td>(144,484) (144,484)</td> <td>(148,022) (148,022)</td> <td>(146,020) (146,020)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>小笠原諸島の父島及び南鳥島における気象業務を実施するために必要な経費である。</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(155,891) (155,891)	(155,690) (155,690)	(144,484) (144,484)	(148,022) (148,022)	(146,020) (146,020)
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度													
予 算 額	(155,891) (155,891)	(155,690) (155,690)	(144,484) (144,484)	(148,022) (148,022)	(146,020) (146,020)													
006	小笠原諸島気象業務	146,020	145,879		141													
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	20,312	20,312		0	<p>(環 A11)</p> <p>1. 現地調査等旅費 20,020(20,020)</p> <p>2. 検査及び監督等旅費 292(292)</p> <p>計 20,312(20,312)</p>												
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	125,708	125,567		141	<p>(環 A11)</p> <p>(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。</p> <p>1. 消耗品費 45,423(45,423)</p> <p>(1) 父島</p> <p>高層観測用 1か所 @21,459,196円 1.08 23,176(23,176)</p> <p>(2) 南鳥島</p> <p>高層観測用 1か所 @20,598,928円 1.08 22,247(22,247)</p> <p>2. 通信運搬費</p> <p>南鳥島</p> <p>インマルサット地球局運用費 1か所 @2,723,000円 1.08 2,941(2,941)</p> <p>3. 借料及び損料</p> <p>南鳥島</p> <p>備船料 42,180(42,180)</p> <p>(1) 危険物輸送費 22,321(22,321)</p> <p>(2) 燃料輸送費 1式 @18,388,000円 1.08 19,859(19,859)</p> <p>4. 雑役務費 35,023(35,164)</p> <p>(1) 父島 4,814(4,814)</p> <p>(イ) 雑役務費 2,471(2,471)</p> <p>(a) 高層気象観測設備 1か所 @1,961,280円 1.08 2,118(2,118)</p> <p>(b) 車両修理 1式 @122,000円 1.08 132(132)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(c) 高層器材梱包費	1式	@204,762円	1.08	221(221)
							(口) 機械器具維持費				2,343(2,343)
							(a) 高層気象観測設備					
							1か所 @1,526,469円	1.08			1,648(1,648)
							(b) 地上気象観測装置	1式	@87,696円	1.08	95(95)
							(c) 発動発電機	1式	@403,931円	1.08	436(436)
							(d) 無線送受信機等	1式	@151,429円	1.08	164(164)
							(2) 南鳥島				28,971(29,112)
							(イ) 保守委託費				6,205(6,346)
							(a) 高層気象観測施設	1か所	@1,758,000円	1.08	1,899(1,899)
							(b) 衛星通信設備	1式	@1,042,667円	1.08	1,126(1,126)
							(c) 衛星通信設備(更新分)					
							1式 @521,333円	1.08	9/12月		422(563)
							(d) 品質管理システム	1式	@303,000円	1.08	327(327)
							(e) 海水淡水化装置	1式	@1,880,000円	1.08	2,030(2,030)
							(f) D C P 送信機(検潮観測)					
							1式 @371,000円	1.08			401(401)
							(口) 機械器具維持費				9,013(9,013)
							(a) 高層気象観測装置等	1か所	@6,708,000円	1.08	7,245(7,245)
							(b) 海水温観測施設	1式	@216,000円	1.08	233(233)
							(c) 津波観測装置(検潮装置)					
							1式 @429,000円	1.08			463(463)
							(d) 無線送受信機等	1式	@993,333円	1.08	1,072(1,072)
							(八) 雑役務費				13,753(13,753)
							(a) 車両修理	1式	@306,090円	1.08	331(331)
							(b) 付帯設備修理保守	1式	@5,104,762円	1.08	5,513(5,513)
							(c) 水素ガス耐圧試験手数料等					
							1式 @324,000円	1.08			350(350)
							(d) 賄婦	1式	@6,999,000円	1.08	7,559(7,559)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3)その他 機械器具維持費 無線送受信機等 1式 @1,146,491円 1.08 1,238(1,238) 計 125,567(125,708)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																													
046	気候変動観測・監視業務	931,127		893,639	37,488	<p>(海 L00)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(924,068) 924,068</td> <td>(962,524) 973,141</td> <td>(954,066) 955,760</td> <td>(967,783) 971,247</td> <td>(972,127) 973,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地球温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等の地球規模の気候・環境問題に関する観測、監視データの収集解析、その成果の情報の発表を行うために必要な経費である。</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(924,068) 924,068	(962,524) 973,141	(954,066) 955,760	(967,783) 971,247	(972,127) 973,207																																	
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																														
予 算 額	(924,068) 924,068	(962,524) 973,141	(954,066) 955,760	(967,783) 971,247	(972,127) 973,207																																														
001	大気バックグラウンド汚染 観測	76,593		71,091	5,502	<p>(環 A11)</p>																																													
95191-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,381		4,381	0	<p>1. 会議等出席旅費 56(56)</p> <p>2. 現地調査等旅費 2,952(2,952)</p> <p>3. 検査及び監督等旅費 1,373(1,373)</p> <p>計 4,381(4,381)</p>																																													
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	71,200		65,698	5,502	<p>(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。</p> <p>1. 借料及び損料 36,309(41,072)</p> <p>(1) 本庁 2,037(6,790)</p> <p>(イ) 温室効果ガス較正装置(データ処理部)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1式</th> <th>@</th> <th>1.08</th> <th>10/12月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(イ) 温室効果ガス較正装置</td> <td>1</td> <td>1,885,714円</td> <td>1.08</td> <td>2,037(2,037)</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 全球大気汚染気象情報データ処理装置</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(4,753)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 綾里 12,948(12,952)</p> <p>(イ) 温室効果ガス観測装置 1式 @11,970,404円 1.08 12,928(12,928)</p> <p>(ロ) 温室効果ガス観測装置(更新分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1式</th> <th>@</th> <th>1.08</th> <th>10/12月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(ロ) 温室効果ガス観測装置(更新分)</td> <td>1</td> <td>22,244円</td> <td>1.08</td> <td>20(24)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 与那国 11,086(11,090)</p> <p>(イ) 分析処理部 1式 @4,079,535円 1.08 4,406(4,406)</p> <p>(ロ) 分析処理部(更新分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1式</th> <th>@</th> <th>1.08</th> <th>10/12月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(ロ) 分析処理部(更新分)</td> <td>1</td> <td>26,179円</td> <td>1.08</td> <td>24(28)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ) システム管理部 1式 @6,162,857円 1.08 6,656(6,656)</p> <p>(4) 南鳥島 10,238(10,240)</p> <p>(イ) 分析処理部 1式 @3,860,480円 1.08 4,169(4,169)</p> <p>(ロ) 分析処理部(更新分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1式</th> <th>@</th> <th>1.08</th> <th>10/12月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(ロ) 分析処理部(更新分)</td> <td>1</td> <td>8,716円</td> <td>1.08</td> <td>8(10)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ) システム管理部 1式 @5,612,148円 1.08 6,061(6,061)</p>		1式	@	1.08	10/12月	(イ) 温室効果ガス較正装置	1	1,885,714円	1.08	2,037(2,037)	(ロ) 全球大気汚染気象情報データ処理装置				0(4,753)		1式	@	1.08	10/12月	(ロ) 温室効果ガス観測装置(更新分)	1	22,244円	1.08	20(24)		1式	@	1.08	10/12月	(ロ) 分析処理部(更新分)	1	26,179円	1.08	24(28)		1式	@	1.08	10/12月	(ロ) 分析処理部(更新分)	1	8,716円	1.08	8(10)
	1式	@	1.08	10/12月																																															
(イ) 温室効果ガス較正装置	1	1,885,714円	1.08	2,037(2,037)																																															
(ロ) 全球大気汚染気象情報データ処理装置				0(4,753)																																															
	1式	@	1.08	10/12月																																															
(ロ) 温室効果ガス観測装置(更新分)	1	22,244円	1.08	20(24)																																															
	1式	@	1.08	10/12月																																															
(ロ) 分析処理部(更新分)	1	26,179円	1.08	24(28)																																															
	1式	@	1.08	10/12月																																															
(ロ) 分析処理部(更新分)	1	8,716円	1.08	8(10)																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							2. 雑役務費	29,389(30,128)	
							(1) 本庁	11,557(11,912)	
							(イ) 保守委託費	4,992(4,992)	
							(a) 温室効果ガス較正装置(データ処理部)			
							1式 @596,160円 1.08	644(644)	
							(b) 地上オゾン較正装置	1式 @619,063円 1.08	669(669)
							(c) 二酸化炭素検定装置			
							1個 @1,826,251円 1.08	1,972(1,972)	
							(d) 二酸化炭素データ処理装置			
							1個 @295,680円 1.08	319(319)	
							(e) メタン標準ガス較正装置			
							1個 @1,285,470円 1.08	1,388(1,388)	
							(ロ) 機械器具維持費	4,930(4,930)	
							(a) 温室効果ガス較正装置	1式 @522,720円 1.08	565(565)
							(b) 降水成分分析装置	1式 @488,297円 1.08	527(527)
							(c) 航空機採取型温室効果ガス観測装置			
							1式 @3,553,128円 1.08	3,838(3,838)	
							(ハ) 雑役務費	1,635(1,990)	
							(a) オゾン濃度計検定費	1式 @1,200,000円 1.08	1,296(1,296)
							(b) ガス容器検定料	1式 @314,000円 1.08	339(339)
							(c) 全球大気汚染気象情報データ処理装置 ソフトウェアサポート	0(355)	
							(2) 綾里	6,040(6,144)	
							(イ) 保守委託費			
							温室効果ガス観測装置	2,949(3,019)	
							(a) システム制御・処理部	1,537(1,607)	
							(i) 大気混濁度観測装置等	346(416)	
							1式 @384,921円 1.08 10/12月			
							(ii) 大気二酸化炭素観測装置等			
							1式 @1,103,040円 1.08	1,191(1,191)	
							(b) システム管理部	1式 @1,307,794円 1.08	1,412(1,412)
							(ロ) 機械器具維持費	3,091(3,125)	
							(a) 地上気象観測用測器	1式 @50,078円 1.08	54(54)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(b) 地上気象観測用記録装置 1式 @223,975円 1.08 242(242)
							(c) 試験器具類 1式 @17,462円 1.08 19(19)
							(d) ガスボンベ 1式 @69,829円 1.08 75(75)
							(e) 温室効果ガス観測装置 2,701(2,735)
							(i) 更新分以外 1式 @2,340,599円 1.08 2,528(2,528)
							(ii) 更新分 1式 @192,178円 1.08 10/12月 173(207)
							(3) 与那国 6,141(6,184)
							(イ) 保守委託費 大気環境観測システム 4,389(4,391)
							(a) 分析処理部 1,753(1,754)
							(i) 大気混濁度観測装置 1式 @8,640円 1.08 10/12月 8(9)
							(ii) 大気二酸化炭素観測装置等 1式 @1,615,680円 1.08 1,745(1,745)
							(b) システム管理部 1式 @2,440,800円 1.08 2,636(2,637)
							(ロ) 機械器具維持費 大気環境観測システム 1,752(1,793)
							(a) 更新分以外 1式 @1,426,248円 1.08 1,541(1,540)
							(b) 更新分 1式 @234,144円 1.08 10/12月 211(253)
							(4) 南鳥島 5,651(5,888)
							(イ) 保守委託費 2,908(2,909)
							(a) 降水・降下塵採取装置 1式 @350,171円 1.08 378(378)
							(b) 温室効果ガス観測装置(システム制御・処理部) 1,196(1,197)
							(i) 更新分以外 1式 @1,103,040円 1.08 1,191(1,191)
							(ii) 更新分 1式 @5,280円 1.08 10/12月 5(6)
							(c) 温室効果ガス観測装置(システム管理部) 1式 @1,235,616円 1.08 1,334(1,334)
							(ロ) 機械器具維持費 2,743(2,979)
							(a) 温室効果ガス観測装置 1,734(1,769)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(i) 更新分以外 1式 @1,445,432円 1.08 1,561(1,561)
					(ii) 更新分 1式 @192,178円 1.08 10/12月 173(208)
					(b) オゾン全量観測装置 1式 @1,120,608円 1.08 10/12月 1,009(1,210)
					計 65,698(71,200)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	789	789	0	通信運搬費 789(789)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	223	223	0	借料及び損料 観測施設等土地借料 223(223)
	006 オゾン層観測				環 A11
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	25,452	22,455	2,997	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
					1. 消耗品費
					オゾンゾンデ観測 19,514(21,942)
					(1) 札幌 オゾンゾンデ観測用 1か所 @7,024,164円 1.08 10/12月 6,322(7,586)
					(2) 高層気象台 オゾンゾンデ観測用 1か所 @6,823,489円 1.08 7,370(7,370)
					(3) 沖縄気象台 オゾンゾンデ観測用 1か所 @6,468,638円 1.08 10/12月 5,822(6,986)
					2. 雑役務費 2,941(3,510)
					(1) 保守委託費
					オゾン全量観測データ伝送装置 8(0)
					(イ) 札幌 1式 @24,754円 1.08 2/12月 4(0)
					(ロ) 那覇 1式 @24,754円 1.08 2/12月 4(0)
					(2) 機械器具維持費 2,933(3,510)
					(イ) オゾン分光光度計観測 2,061(2,472)
					(a) 札幌管区気象台 1個 @572,549円 1.08 10/12月 515(618)
					(b) 高層気象台 2個 @572,549円 1.08 10/12月 1,031(1,236)
					(c) 沖縄気象台 1個 @572,549円 1.08 10/12月 515(618)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口) オゾン層観測装置等
							(960,952) 1式 @807,407円 1.08 872(1,038)
							計 22,455(25,452)
	011 日 射 観 測		3,170	3,170		0	(環 A11)
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費		95	95		0	会議等出席旅費 95(95)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		3,075	3,075		0	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							雑役務費 3,075(3,075)
							1. 放射観測 2,077(2,077)
							(1) 雑役務費
							太陽追尾式遮蔽装置 1式 @549,000円 1.08 593(593)
							(2) 機械器具維持費 1,484(1,484)
							(イ) 日射計等 1式 @93,333円 1.08 101(101)
							(口) 精密日射放射観測装置等
							1式 @1,280,953円 1.08 1,383(1,383)
							2. 放射センター
							機械器具維持費
							絶対放射計等 1式 @924,762円 1.08 998(998)
	016 紫 外 域 日 射 観 測						(環 A11)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		3,331	2,985		346	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							雑役務費 2,985(3,331)
							1. 本庁
							紫外線予測情報提供システム
							保守委託費
							紫外線予測情報提供システム
							1か所 @146,707円 1.08 158(158)
							2. 高層気象台 1,407(1,467)
							(1) 保守委託費
							紫外線予測情報提供システム
							1か所 @24,754円 1.08 26(26)
							(2) 機械器具維持費
							紫外域日射観測装置等 1式 (1,334,286) @1,278,704円 1.08 1,381(1,441)
							3. 札幌管区気象台 710(853)
							(1) 保守委託費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						紫外線予測情報提供システム 22(26) 1か所 @24,754円 1.08 10/12月
						(2) 機械器具維持費 波長別紫外域日射観測装置 688(827) 1個 @764,878円 1.08 10/12月
						4. 沖縄気象台 710(853) (1) 保守委託費 紫外線予測情報提供システム 22(26) 1か所 @24,754円 1.08 10/12月
						(2) 機械器具維持費 波長別紫外域日射観測装置 688(827) 1個 @764,878円 1.08 10/12月
020	海洋環境観測業務	751,499	722,582		28,917	(環 A11)
95191-2111-05-0710	非常勤職員手当	9,802	9,982		180	
95191-2122-08-2010	職員旅費	22,623	22,623		0	1. 会議等出席旅費 327(327) 2. 現地調査等旅費 21,719(21,719) 3. 検査及び監督等旅費 577(577) 計 22,623(22,623)
95191-2122-08-5010	航海日当食卓料	57,765	56,768		997	
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	97,316	91,573		5,743	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 消耗品費 中層フロート 12式 @2,185,200円 1.08 28,320(28,320) 2. 通信運搬費 中層フロートデータ処理サービス 24式 @136,950円 1.08 3,549(3,549) 3. 雑役務費 59,704(59,704) (1) 凌風丸 23,927(23,927) (イ) 雑役務費 電気伝導度水温水深計センサー較正等 1式 @10,581,905円 1.08 11,429(11,429) (ロ) 機械器具維持費 全炭酸・アルカリ度分析装置等 1式 @11,572,381円 1.08 12,498(12,498) (2) 啓風丸 21,660(21,660) (イ) 雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							電気伝導度水温水深計センサー較正等		
							1式 @10,200,000円 1.08	11,016(11,016)
							(口)機械器具維持費		
							全炭酸・アルカリ度分析装置等		
							1式 @9,855,238円 1.08	10,644(10,644)
							(3)本庁	14,117(14,117)
							(イ)雑務費		
							廃液処理等	14,021(14,021)
							(口)機械器具維持費		
							原子吸光分析装置	96(96)
							1式 @89,184円 1.08		
							4.借料及び損料	0(5,743)
							計	91,573(97,316)
95191-2123-09-3610	船舶運航費	562,955	540,598			22,357	1.消耗品費	59,846(59,846)
							(1)凌風丸	29,963(29,963)
							(2)啓風丸	29,883(29,883)
							2.雑務費	203,668(199,996)
							(1)凌風丸	106,216(104,292)
							(2)啓風丸	97,452(95,704)
							3.燃料費	277,084(303,113)
							(1)凌風丸	139,775(152,860)
							(イ)A重油	132,451(145,536)
							1式 (134,755,456) @122,639,676円 1.08		
							(口)軽油	123(123)
							(ハ)潤滑油(システム油)	5,175(5,175)
							(二)潤滑油(補機)	2,026(2,026)
							(2)啓風丸	137,309(150,253)
							(イ)A重油	131,030(143,974)
							1式 (133,309,582) @121,323,799円 1.08		
							(口)軽油	85(85)
							(ハ)潤滑油(システム油)	5,794(5,794)
							(二)潤滑油(補機)	400(400)
							1式 @370,201円 1.08		
							計	540,598(562,955)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2123-09-5010 土地建物借料		1,038	1,038		0	借料及び損料 観測施設等土地借料 1,038(1,038)
026	温室効果ガス世界資料センター業務						(環 A11)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	12,082		12,356		274	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 借料及び損料 温室効果ガス等データ収集・提供装置 12,356(12,082) 1. 機器リース 1か所 ⑨9,095,040円 (1.05) 1.08 9,823(9,549) 2. 保守委託費 1か所 ②2,345,760円 1.08 2,533(2,533)
031	品質保証科学センター業務		208	208		0	(環 A11)
	95191-2129-06-0110 諸謝金		89	89		0	会議等出席謝金 5人 1回 ①17,700円 89(89)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費		119	119		0	会議等出席旅費 119(119)
036	気候・海洋情報処理業務		40,083	40,083		0	(環 A11)
	95191-2129-06-0110 諸謝金		147	147		0	会議等出席謝金 高度海洋監視システム(ARGO計画) 147(147) 1. 会長 1人 2回 ②20,500円 41(41) 2. 委員 3人 2回 ①17,700円 106(106)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費		98	98		0	会議等出席旅費 98(98)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	39,838		39,838		0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 消耗品費 海洋の健康診断表提供による海洋環境の保全 中層フロート 15台 ②2,185,200円 1.08 35,400(35,400) 2. 通信運搬費 海洋の健康診断表提供による海洋環境の保全 中層フロートデータ処理サービス 1式 ④4,108,500円 1.08 4,438(4,438)
041	異常気象情報センター業務						計 39,838(39,838)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	18,709		18,709		0	(環 A11) (宙 M00) (注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 消耗品費

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							RADARSAT衛星データ 30個 @382,000円 1.08 12,376(12,376)
							2. 雑役務費
							雑役務費
							アジア太平洋気候専門家会合開催費 1回 @5,863,735円 1.08 6,333(6,333)
							計 18,709(18,709)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																					
051	気候変動対策業務	84,263	68,545		15,718	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (81,412) (55,889) (45,749) (65,019) (61,682) (81,412 56,528 45,749 65,019 61,682) (要 求 要 旨) 地球の温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等地球規模の気候・環境問題に関する科学的知見(実態把握、将来予測、各分野への影響等)のとりまとめ及びこの問題に関する国際協力を積極的に推進するために必要な経費である。 国庫債務負担行為の内訳 気候変動対策業務 平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為限度額</th> <th>支出額 28年度</th> <th>支出額 29年度</th> <th>支出予定額 30年度</th> <th>支出予定額 31年度</th> <th>支出予定額 32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (気候変動情報 処理システム)</td> <td>155,942</td> <td>6,238</td> <td>37,426</td> <td>37,426</td> <td>37,426</td> <td>37,426</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>33年度継続契約予定額 34年度継続契約予定額</td> <td>37,426 31,188</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為限度額	支出額 28年度	支出額 29年度	支出予定額 30年度	支出予定額 31年度	支出予定額 32年度	事務機器借入れ等 (気候変動情報 処理システム)	155,942	6,238	37,426	37,426	37,426	37,426	支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費					33年度継続契約予定額 34年度継続契約予定額	37,426 31,188
区 分	国庫債務負担行為限度額	支出額 28年度	支出額 29年度	支出予定額 30年度	支出予定額 31年度	支出予定額 32年度																					
事務機器借入れ等 (気候変動情報 処理システム)	155,942	6,238	37,426	37,426	37,426	37,426																					
支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費					33年度継続契約予定額 34年度継続契約予定額	37,426 31,188																					
001	気候変動対策業務	25,359	51,148		25,789	(環 A11) (海 L00) 1. 会議等出席謝金 827(827) (1) 異常気象連絡会委員謝金 289(289) (イ) 会長 1人 2回 @20,500円 41(41) (ロ) 委員 7人 2回 @17,700円 248(248) (2) 長期再解析推進委員会委員謝金 180(180) (イ) 会長 1人 1回 @20,500円 21(21) (ロ) 委員 9人 1回 @17,700円 159(159) (3) 気候問題懇談会委員謝金 216(216) (イ) 会長 1人 1回 @20,500円 21(21) (ロ) 会員 11人 1回 @17,700円 195(195) (4) 気候情報応用技術に関する検討会委員謝金 142(142) (イ) 会長 1人 1回 @16,400円 16(16) (ロ) 委員 9人 1回 @14,000円 126(126)																					
	95191-2129-06-0110 諸 謝 金	898	898		0																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	世界的な異常気象や海洋 変動に対する情報提供の 強化	30,559	0	30,559	海 L00
95191-2122-08-2010	職 員 旅 費	23	0	23	環 A11
					検査及び監督等旅費
					0(23)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	30,477	0	30,477	環 A11
					1. 消耗品費
					0(188)
					2. 借料及び損料
					0(6,238)
					3. 雑役務費
					0(24,051)
					計
					0(30,477)
95191-2123-09-4120	通 信 専 用 料	59	0	59	環 A11
					通信運搬費
					0(59)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
056	静止気象衛星業務		0	2,618,154		2,618,154	(環 A11) (宙 M00) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0 (要 求 要 旨) 地球の赤道上約35,800kmに静止し、地球の表面の1/4の範囲にわたって雲の分布、海面の温度等を常時観測して地上に送信する静止気象衛星業務に必要な経費である。
001	静止気象衛星業務		0	2,036,261		2,036,261	
95191-2122-08-2010	職員旅費		0	2,266		2,266	1.内国旅費 994(0) (1)会議等出席旅費 818(0) (2)検査及び監督等旅費 176(0) 2.外国旅費 会議等出席旅費 1,272(0) (1)モスクワ 483(0) (2)北京 286(0) (3)ニューヨーク 503(0) 計 2,266(0)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費		0	76,000		76,000	雑役務費 衛星搭載ソフトウェア及び放射計データ処理ソフトウェアの運用支援 1式 @70,370,000円 1.08 76,000(0)
95191-2123-09-4105	公共施設等維持管理運営費		0	1,957,995		1,957,995	雑役務費 民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営 1,957,995(0) 国庫債務負担行為の内訳 1.平成22年度国庫債務負担行為 (単位:千円) 区 分 国庫債務 支出額 支出予定額 負担行為 限度額 22~26年度 27年度 28年度 29年度 30~41年度 民間資金等活用 37,666,000 静止気象衛星施設 (8,385,713) 維持管理運営 [967,591] 0 1,673,722 1,784,631 1,909,979 22,944,364 28,312,696 ()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 []は選定事業者との契約により支出を要しないこととなった額及び要しないこととなる見込額 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費 2.平成26年度国庫債務負担行為 (単位:千円) 区 分 国庫債務 支出額 支出予定額 負担行為 限度額 26年度 27年度 28年度 29年度 30~41年度

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						消費税の引上げに 伴う民間資金等活 用静止気象衛星施 設維持管理運営に 係る限度額の増額 民間資金等活用 静止気象衛星施設 維持管理運営 762,942 (5,283) [7,133] 750,526
						()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 []は選定事業者との契約により支出を要しないこととなった額及び 要しないこととなる見込額 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費
011	日米気象衛星バックア ップの実施に係る調査に必 要な経費		0	26,979	26,979	雑役務費 日米気象衛星バックアップの実施に係る調査に必要な経費 1式 @24,980,400円 1.08 26,979(0)
016	気象予測精度向上のため の次世代スーパーコンピ ュータシステムの整備		0	554,914	554,914	1. 備品費 静止気象衛星データ処理システム分 1式 @440,597,696円 1.08 475,846(0) 2. 消耗品費 静止気象衛星データ処理システム分 1式 @13,151,835円 1.08 1/12月 1,184(0) 3. 雑役務費 77,427(0) (1) 静止気象衛星データ処理システム分取付調整 1式 @68,167,889円 1.08 73,621(0) (2) 静止気象衛星データ処理システム分保守委託費 1式 @42,293,470円 1.08 1/12月 3,806(0) 計 554,457(0)
	95191-2123-09-4120 通 信 専 用 料		0	457	457	通信運搬費 457(0) 1. 回線工事費 1式 @108,000円 1.08 117(0) 2. 回線使用料 1式 @3,780,000円 1.08 1/12月 340(0)
061	静止気象衛星業務整備費					(環 A11) (宙 M00) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (7,857,736) (7,071,598) (7,029,302) (7,039,183) (7,033,888) 6,813,736 7,071,598 7,029,302 7,039,183 7,033,888

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(要 求 要 旨) 地球の赤道上約35,800kmに静止し、地球の表面の1/4の範囲にわたって雲の分布、海面の温度等を常時観測して地上に送信する静止気象衛星の整備に必要な経費である。
001	静止気象衛星の整備	7,027,372	0			7,027,372	
95191-2122-08-2010	職員旅費	3,634	0			3,634	1. 会議等出席旅費 0(3,484) 2. 検査及び監督等旅費 0(150) 計 0(3,634)
95191-2123-09-4105	公共施設等維持 管理運営費	1,829,751	0			1,829,751	雑役務費 民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営 0(1,829,751)
95191-2203-09-4840	静止気象衛星製 作費	5,193,987	0			5,193,987	1. 備品費 0(2,160,410) 2. 雑役務費 0(3,033,577) 計 0(5,193,987)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																								
262	11-13 静止気象衛星業務に必要な経費				<p>(環 A11) (科 R34) (宙 M00)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,500,833) 1,351,299</td> <td>(1,297,579) 1,297,579</td> <td>(1,277,592) 1,277,592</td> <td>(1,352,031) 1,352,031</td> <td>(1,322,027) 1,322,027</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,402,425</td> <td>1,334,576</td> <td>1,258,095</td> <td>1,322,326</td> <td>1,301,915</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>46,028</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>79,679</td> <td>9,031</td> <td>19,497</td> <td>29,705</td> <td>20,112</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>静止気象衛星は、地球の赤道上約35,800kmに静止し、地球の約1/4の範囲にわたって雲の分布、海面の温度等を常時観測し地上に送信している。これらの観測データは、天気予報や海況情報の精度向上、特に台風、集中豪雨・雪の予報・警報に大いに寄与するとともに、画像データとして配信され、東南アジア、オセアニア各国等において利用されており、国際的にも大きく貢献している。これらの業務に必要な経費である。</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(1,500,833) 1,351,299	(1,297,579) 1,297,579	(1,277,592) 1,277,592	(1,352,031) 1,352,031	(1,322,027) 1,322,027	決 算 額	1,402,425	1,334,576	1,258,095	1,322,326	1,301,915	翌年度繰越額	46,028	0	0	0	0	不 用 額	79,679	9,031	19,497	29,705	20,112																																																										
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																																																								
予 算 額	(1,500,833) 1,351,299	(1,297,579) 1,297,579	(1,277,592) 1,277,592	(1,352,031) 1,352,031	(1,322,027) 1,322,027																																																																																								
決 算 額	1,402,425	1,334,576	1,258,095	1,322,326	1,301,915																																																																																								
翌年度繰越額	46,028	0	0	0	0																																																																																								
不 用 額	79,679	9,031	19,497	29,705	20,112																																																																																								
	001 静止気象衛星業務運営費	1,192,296	997,936	194,360	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,246,409) 1,246,409</td> <td>(1,228,310) 1,228,310</td> <td>(1,214,195) 1,214,195</td> <td>(1,121,908) 1,121,908</td> <td>(1,265,920) 1,265,920</td> </tr> </table> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>静止気象衛星運営費</p> <p>1.平成25年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担 行為限度額</td> <td>支 出 額</td> <td>支出予定額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等 (静止気象衛星画像 作成システム)</td> <td>323,358 (23,089) 300,269</td> <td>0</td> <td>42,896</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>85,791</td> <td>85,791</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>85,791</td> <td>85,791</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>42,896</td> <td>42,896</td> </tr> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>30年度継続契約予定額</td> <td>85,791</td> </tr> <tr> <td></td> <td>31年度継続契約予定額</td> <td>85,791</td> </tr> <tr> <td></td> <td>32年度継続契約予定額</td> <td>42,896</td> </tr> </table> <p>2.平成26年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担 行為限度額</td> <td>支 出 額</td> <td>支出予定額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等 (静止気象衛星画像 通報基盤)</td> <td>359,025 (128,624) 230,401</td> <td>7,009</td> <td>55,848</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>55,848</td> <td>55,848</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>55,848</td> <td>55,848</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>47,941</td> <td>47,941</td> </tr> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>31年度継続契約予定額</td> <td>47,941</td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(1,246,409) 1,246,409	(1,228,310) 1,228,310	(1,214,195) 1,214,195	(1,121,908) 1,121,908	(1,265,920) 1,265,920	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額	支出予定額			25年度	26年度			27年度	28年度			29年度	30年度	事務機器借入れ等 (静止気象衛星画像 作成システム)	323,358 (23,089) 300,269	0	42,896			85,791	85,791			85,791	85,791			42,896	42,896		30年度継続契約予定額	85,791		31年度継続契約予定額	85,791		32年度継続契約予定額	42,896	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額	支出予定額			26年度	27年度			28年度	29年度			30年度	31年度	事務機器借入れ等 (静止気象衛星画像 通報基盤)	359,025 (128,624) 230,401	7,009	55,848			55,848	55,848			55,848	55,848			47,941	47,941		31年度継続契約予定額	47,941
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																																																								
予 算 額	(1,246,409) 1,246,409	(1,228,310) 1,228,310	(1,214,195) 1,214,195	(1,121,908) 1,121,908	(1,265,920) 1,265,920																																																																																								
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額	支出予定額																																																																																										
		25年度	26年度																																																																																										
		27年度	28年度																																																																																										
		29年度	30年度																																																																																										
事務機器借入れ等 (静止気象衛星画像 作成システム)	323,358 (23,089) 300,269	0	42,896																																																																																										
		85,791	85,791																																																																																										
		85,791	85,791																																																																																										
		42,896	42,896																																																																																										
	30年度継続契約予定額	85,791																																																																																											
	31年度継続契約予定額	85,791																																																																																											
	32年度継続契約予定額	42,896																																																																																											
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額	支出予定額																																																																																										
		26年度	27年度																																																																																										
		28年度	29年度																																																																																										
		30年度	31年度																																																																																										
事務機器借入れ等 (静止気象衛星画像 通報基盤)	359,025 (128,624) 230,401	7,009	55,848																																																																																										
		55,848	55,848																																																																																										
		55,848	55,848																																																																																										
		47,941	47,941																																																																																										
	31年度継続契約予定額	47,941																																																																																											
	13191-2129-06-0430 静止気象衛星業務謝金	95	95	0	講演等謝金 95(95)																																																																																								
	13191-2122-08-2955 静止気象衛星業務旅費	8,803	7,112	1,691	1. 会議等出席旅費 7,025(8,522)																																																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)業務打合せ旅費等 160(2,040)
							(2)静止気象衛星業務会議出席旅費 2,200(2,081)
							(イ)気象衛星調整会議 ジュネーブ 1,041(981)
							(ロ)衛星専門家執行理事会 ジュネーブ 1,159(1,100)
							(3)静止気象衛星業務旅費 4,665(4,401)
							(イ)技術開発会議旅費 パロアルト 978(905)
							(ロ)気象観測機器等技術開発会議旅費 ポールダー 902(855)
							(ハ)欧州衛星開発機関気象衛星会議 ダルムシュタット 580(550)
							(ニ)米国気象衛星利用者会議 ポールダー 489(465)
							(ホ)WMO衛星システム専門家チーム会合 ジュネーブ 580(550)
							(ヘ)WMO衛星システム利用の推進及びプロダクトに関する専門 家チーム会合 ジュネーブ 580(550)
							(ト)衛星風ワークショップ ダルムシュタット 556(526)
							2.検査及び監督等旅費 87(281)
							計 7,112(8,803)
13191-2123-09-2068	静止気象衛星業務庁費	666,519	488,008			178,511	1.備品費 1,039(1,039)
							2.消耗品費 16,820(36,036)
							3.印刷製本費 1,016(1,016)
							4.通信運搬費 1,708(1,708)
							5.光熱水料 165,959(165,959)
							(1)電気料 150,753(150,753)
							(2)水道料 9,316(9,316)
							(イ)上水道 6,771(6,771)
							(ロ)下水道 2,545(2,545)
							(3)ガス料 5,890(5,890)
							6.借料及び損料 85,791(85,791)
							7.雑役務費 213,810(372,102)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							8.自動車維持費 1,487(1,781)
							(1)維持費 1,346(1,345)
							(イ)マイクロバス 1台 @637,000円 1.08 688(687)
							(ロ)業務用車 3台 @203,200円 1.08 658(658)
							(2)車検費 141(436)
							(イ)マイクロバス 1台 @131,000円 1.08 141(141)
							(ロ)業務用車(普通車) 0(98)
							(ハ)業務用車(小型車) 0(197)
							9.燃料費 378(1,087)
							(1)A重油 278(979)
							(2)潤滑油 100(108)
							計 488,008(666,519)
	13191-2123-09-4125 静止気象衛星業務通信専用料	14,158	0			14,158	通信運搬費 0(14,158)
	13191-2123-09-4217 静止気象衛星業務電子計算機等借料	502,700	502,700			0	静止気象衛星データ処理システム 1か所 @465,462,925円 1.08 502,700(502,700)
	13191-2123-09-5430 静止気象衛星業務土地建物借料	21	21			0	借料及び損料 静止気象衛星施設土地借料 21(21)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	105 運輸安全委員会													
	001 運輸安全委員会	2,054,120		2,082,077		27,957								
263	05-95 運輸安全委員会に必要な経費	1,887,027		1,911,446		24,419		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
								予 算 額 (1,895,878) (1,698,705) (1,684,135) (1,803,711) (1,818,027)						
								1,897,102	1,891,842	1,745,206	1,889,044	1,866,674		
								決 算 額						
								翌年度繰越額						
								不 用 額						
	001 既定定員に伴う経費													
	001 人 件 費	1,792,057		1,807,677		15,620								
	95016-2111-02-0000 職員基本給	1,086,811		1,091,051		4,240								
	02-0100 職員俸給	897,759		898,037		278								
	02-0200 扶養手当	26,869		27,181		312								
	02-0300 地域手当	162,183		165,833		3,650								
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	556,773		559,695		2,922								
	03-0100 管理職手当	56,520		56,520		0								
	03-0300 通勤手当	32,452		32,555		103								
	03-0700 期末手当	275,442		276,874		1,432								
	03-0800 勤勉手当	150,676		151,568		892								
	03-1000 寒冷地手当	497		497		0								
	03-1100 住居手当	12,084		12,084		0								
	03-1200 単身赴任手当	6,096		6,096		0								
	03-1300 管理職員特別勤務手当	101		101		0								
	03-1700 広域異動手当	1,236		1,554		318								
	03-1900 本府省業務調整手当	21,669		21,846		177								
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	109,897		110,273		376								
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与													
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	38,576		46,658		8,082								
	006 振替定員に伴う経費													
	001 人 件 費	0		1,103		1,103								
	01 自律的再配置に伴う増	0		5,305		5,305								
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0		3,541		3,541								
	02-0100 職員俸給	0		2,717		2,717								
	02-0200 扶養手当	0		234		234								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	590		590	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		0	1,101		1,101	
	03-0300 通勤手当		0	102		102	
	03-0700 期末手当		0	538		538	
	03-0800 勤勉手当		0	321		321	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	140		140	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	663		663	
06	業務改革に伴う減		0	6,408		6,408	
95016-2111-02-0000	職員基本給		0	4,232		4,232	
	02-0100 職員俸給		0	3,875		3,875	
	02-0200 扶養手当		0	234		234	
	02-0300 地域手当		0	123		123	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		0	1,653		1,653	
	03-0300 通勤手当		0	102		102	
	03-0700 期末手当		0	960		960	
	03-0800 勤勉手当		0	591		591	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	523		523	
11	その他						
95016-2111-02-0000	職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
95016-2111-03-0000	職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
007	運輸安全委員会共通経費						
006	共通経費		94,970	99,060		4,090	
95089-2111-05-2100	児童手当		10,510	11,115		605	
95016-2129-06-0110	諸謝金		363	363		0	講演等謝金 363(363)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	282	284	2	1. 政策評価委員謝金 5人 4回 2時間 @7,900円 316(316) 2. 入札監視委員会委員謝金 3人 1回 2時間 @7,900円 47(47) 会議等出席旅費 1. 業務旅費 (1) 中 央 1人 8箇所 (35,200) @35,500円 284(282) (2) 地 方 0人 8箇所 @35,600円 0(0) 2. 会議出席旅費 地方 0人 8箇所 @35,600円 0(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	73,319	75,425	2,106	1. 備品費 3,807(3,472) 2. 消耗品費 8,345(8,345) 3. 印刷製本費 899(899) 4. 通信運搬費 2,764(2,764) 5. 光熱水料 8,840(8,840) (1) 電気料 6,404(6,404) (2) ガス料 1,408(1,408) (3) 水道料 1,028(1,028) (イ) 上水道 654(654) (ロ) 下水道 374(374) 6. 借料及び損料 527(527) 7. 会議費 111(111) 8. 賃金 6,510(6,397) 9. 保険料 13,776(8,767) 10. 子ども・子育て拠出金 114(114) 11. 雑役務費 25,967(29,263) 単年度歳出分 22,247(25,412) 国庫債務負担行為歳出分 3,720(3,851)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)						
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額 28年度	29年度	30年度		
							競争導入公共サービス 施設管理運営業務	(11,315) 11,279	(3,851) 3,839	(3,740) 3,720	(3,724) 3,720		
							1 2 . 自動車維持費					2,208(2,208)
							1 3 . 自動車交換差金					0(0)
							1 4 . 職員厚生経費					1,557(1,612)
							計					75,425(73,319)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	8,141	5,802			2,339	雑役務費					5,802(8,141)
							1 . 行政情報ネットワークシステム経費					2,401(6,968)
							保守経費(1 1月)					0(2,069)
							保守経費(1 2月)					1,200(100)
							国庫債務負担行為の内訳						
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
							事務機器借入れ等	4,800	100	1,200	1,200	1,200	1,100
							運用管理費(1 1月)	11月	@131,728			0(1,449)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							運用管理費(12月) 国庫債務負担行為の内訳					1,201(101)			
							区	分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
									事務機器借入れ等	4,805	101	1,201	1,201	1,201	1,101
									導入・撤去費					0(3,249)	
									2. 人事・給与関係業務情報システム整備運営経費					3,401(1,173)	
									行政情報ネットワークシステム経費					4,213(581)	
									機器借料(11月)						
											11月	¥20,790円		0(229)	
									機器借料(1月)						
									(1) 12月	¥351,052円				4,213(352)	
									国庫債務負担行為の内訳						
							区	分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
									事務機器借入れ等	16,853	352	4,213	4,213	4,213	3,862
									一般修繕 3,017㎡	(2,459) 2,593千円	0.5814	1.08		1,628(1,544)	
									自動車重量税					4台分	137(137)
									交際費					93(93)	
									10-95 公共交通等安全対策に必要な経費						
									760 事故調査経費					167,093(170,631)	
									95016-2111-05-0200 委員手当					5,607(5,588)	
									1. 委員会					4,874(4,893)	
									(1) 非常勤委員	4人	24回	¥30,700円		2,947(2,947)	
									経過措置	(2) 0人	16回	¥600円		0(19)	
										1人	48回	¥31,300円		1,502(1,502)	
									(2) 専門委員	4人	4回	50% ¥17,700円		142(142)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							4人 4回 50% @17,700円 1/4件	35(35)	
							2人 6回 @17,700円	213(213)	
							2人 2回 50% @17,700円	35(35)	
							2. 現地事故調査	150(150)	
							専門委員	4人 2日 50% @17,700円	71(71)
							4人 1回 50% @17,700円 1/4件	9(9)	
							1人 2日 @17,700円	35(35)	
							1人 2日 @17,700円 1件	35(35)	
							3. 重大事故等調査	564(564)	
							(1) 委員会	401(401)	
							非常勤委員	2人 4回 @30,700円	246(246)
							1人 1回 @30,700円	31(31)	
							専門委員	1人 7回 @17,700円	124(124)
							(2) 現地調査	163(163)	
							非常勤委員	1人 3回 @30,700円	92(92)
							専門委員	1人 4回 @17,700円	71(71)
							計	5,588(5,607)	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	985	985			0	1. 講演等謝金			
							事故調査官研修講師謝金			
							1人 1回 152時間 @4,600円	700(700)	
							2. 会議等出席謝金	285(285)	
							(1) 証言者謝金及び意見聴取会謝金	58(58)	
							3人 1日 2回 @3,600円	22(22)	
							10人 1日 1回 @3,600円	36(36)	
							(2) 重大事故等調査意見聴取会謝金	227(227)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							学識経験者		
							3人 3回 2時間 @5,100円	92(92)
							2人 2回 2時間 @5,100円	41(41)
							参考人		
							3人 3回 2時間 @3,600円	65(65)
							2人 2回 2時間 @3,600円	29(29)
							計	985(985)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	41,856	42,226			370	内国旅費	34,679(34,661)
							会議等出席旅費	1,800(1,783)
							(1) 研修旅費	1,542(1,525)
							(イ) 航空事故調査官研修	202(202)
							1. 大型航空機 (成 田) 7日間		
							2人 1回 @46,070円	92(92)
							2. 回転翼航空機(名古屋) 3日間		
							2人 1回 @54,750円	110(110)
							(ロ) 鉄道事故調査官研修 2人 2回 7日 @2,080円	58(58)
							(ハ) 船舶事故調査官研修	352(349)
							1. 船舶事故調査官研修 1人 1回 4箇所 (53,430) @54,130円	217(214)
							2. 乗船研修 2人 1回 @67,410円	135(135)
							(ニ) 事故調査及び分析能力の向上経費	930(916)
							1. ヒューマンファクター研修		
							11人 1回 (41,610) @42,310円	465(458)
							2. コンプライアンス研修・コミュニケーション力向上研修		
							11人 1回 (41,610) @42,310円	465(458)
							(2) 船舶事故防止活動の推進		
							船舶事故調査説明会開催旅費	258(258)
							(イ) 調査官 1人 4回 @32,300円	129(129)
							(ロ) 事務官 1人 4回 @32,300円	129(129)
							現地調査等旅費	32,879(32,878)
							1. 事故調査旅費	26,068(26,068)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 航空事故現場調査旅費		
							3人 1回 33件 @57,040円	5,647(5,647)
							(2) 航空重大インシデント調査旅費		
							3人 1回 8件 30% @57,040円	411(411)
							(3) 鉄道事故現場調査旅費	4,296(4,296)
							旅客死亡事故		
							2人 2回 1/3件 @57,040円	76(76)
							旅客負傷等事故		
							2人 1回 5件 @57,040円	570(570)
							その他の事故		
							2人 1回 15件 @57,040円	1,711(1,711)
							鉄道責任事故		
							2人 1回 2件 @57,040円	228(228)
							踏切障害事故		
							2人 1回 15件 @57,040円	1,711(1,711)
							(4) 船舶 (地方)	15,714(15,714)
							通常事故		
							1人 1回 220件 @32,300円	7,106(7,106)
							簡易事故		
							1人 1回 410件 65% @32,300円	8,608(8,608)
							2 . 解析調査旅費	143(142)
							(1) 解析調査旅費 (羽田空港・整備場)		
							3人 1回 33件 30% @2,440円	72(72)
							(2) 解析調査旅費 (鉄道)		
							2人 1回 5件 20% (35,200) @35,500円	71(70)
							3 . 重大事故等調査旅費	6,011(6,011)
							(1) 分析調査・関係者口述調査		
							2人 7回 @52,940円	741(741)
							(2) 船舶 (中央)	5,270(5,270)
							重大事故		
							3人 1回 28件 @57,040円	4,791(4,791)
							複数回調査		
							3人 1回 28件 10% @57,040円	479(479)
							4 . 事故調査調整旅費	657(657)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 航空 1人 1回 4件 @57,040円 228(228)
							(2) 鉄道 1人 1回 2件 @57,040円 114(114)
							(3) 船舶 重大事故 1人 1回 1件 @57,040円 57(57)
							通常事故 1人 1回 1件 8箇所 @32,300円 258(258)
							外国旅費 7,547(7,195)
							会議等出席旅費
							国外研修旅費 5,359(5,130)
							(1) 英国クランフィールド大学 2,406(2,346)
							(2) 米国ワシントン州NTSBアカデミー 922(886)
							(3) 設計製造国事故調査機関への海外研修 米国(ワシントンD.C.) 977(904)
							仏国(パリ) 1,054(994)
							現地調査等旅費 2,188(2,065)
							(1) 国外航空事故調査旅費
							米国 0(0)
							(2) 外国船関連船舶事故調査旅費 フィリピン 211(205)
							中国 251(243)
							(3) MRJ 国外航空事故等調査旅費
							米国 1,726(1,617)
							計 42,226(41,856)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,233		1,233		0	1. 会議等出席旅費 委員会出席旅費 607(607)
							非常勤委員
							1人 東京都 24回 @3,520円 84(84)
							1人 神奈川県 24回 @3,920円 94(94)
							1人 東京都 24回 @4,120円 98(98)
							1人 神奈川県 24回 @4,640円 111(111)
							1人 東京都 44回 @3,520円 155(155)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							専門委員		
							2人 東京都 8回 @3,520円	56(56)
							2人 神奈川県 2回 @4,640円 50%		
								9(9)
							2. 現地調査等旅費	626(626)
							(1) 現地事故調査旅費	603(603)
							(イ) 常勤委員		
							3人 24件 5% @70,540円	254(254)
							2人 1/3件 5% @70,540円	2(2)
							1人 24件 10% @70,540円	169(169)
							(ロ) 専門委員		
							4人 1/3件 50% @62,240円	41(41)
							1人 1件 @62,240円	62(62)
							1人 24件 5% @62,240円	75(75)
							(2) 解析調査旅費		
							専門委員		
							2人 24件 20% @ 2,440円	23(23)
							計	1,233(1,233)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費		60	60		0	航空・鉄道・船舶		
							3人 3回 @6,690円	60(60)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	117,352		120,539		3,187	1. 備品費	1,970(3,892)
							(1) 事故調査機材等購入費 1式 @1,824,500円 1.08	1,970(1,970)
							(2) 新型航空機対応DFDR解析装置(HHMPI)購入費		
							(1) 0式 @1,780,000円 1.08	0(1,922)
							2. 消耗品費	2,077(2,077)
							(1) 参考図書類		
							12月 @20,692円 1.08	268(268)
							(2) 海図購入費		
							470件 @3,200円 1.08	1,624(1,624)
							(3) 水路図誌購入費		
							9箇所 5巻 @3,810円 1.08	185(185)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
								3. 被服費		
								①1,160,250円 1.08	1,253(1,253)
								4. 印刷製本費	3,683(3,683)
								(1) 事故調査報告書印刷費	2,955(2,955)
								(イ) 和文		
								2回 2種類 900部 @400円 1.08	1,555(1,555)
								4回 750部 @400円 1.08	1,296(1,296)
								(ロ) 英文		
								1回 65部 @1,490円 1.08	104(104)
								(2) 重大事故等最終報告書印刷費		
								1回 0部 @1,940円 1.08	0(0)
								(3) 船舶事故調査説明会開催経費		
								1回 0部 @50円 1.08	0(0)
								(4) 運輸安全委員会年報作成経費		
								1回 750部 @760円 1.08	615(615)
								(5) 運輸安全委員会ニュースレター印刷費		
								6回 8頁 0部 @8.9円 1.08	0(0)
								(6) 船舶事故調査分析報告書作成経費		
								1回 0部 @760円 1.08	0(0)
								(7) 漁船海難防止運動印刷経費	113(113)
								5. 通信運搬費	2,335(2,335)
								(1) 事務処理費		
								各種照会 2,575件 2通 @82円	422(422)
								(2) 運輸安全委員会年報作成経費		
								郵送料 1回 750部 @206円	154(154)
								(3) 船舶事故調査分析報告書作成経費		
								郵送料 1回 0部 @206円	0(0)
								(4) 事故等調査・部会審議支援システム通信料	1,759(1,759)
								6. 借料及び損料	16,019(17,130)
								(1) 模擬飛行装置借上料	2,662(2,662)
								(イ) 本体借上料		
								1台 2回 6時間 @133,000円 1.08	1,723(1,723)
								(ロ) 操縦教官借上料		
								1台 2回 6時間 @ 41,508円 1.08	537(537)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(八) 技術教官借上料 1台 2回 6時間 @ 31,034円 1.08 402(402)
							(2) 走査電子顕微鏡経費(X線分析装置を含む) 本体借料 1式 @139,800円 1.08 12月 1,812(1,812)
							国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円)
							区 分 国庫債務負担行為限度額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 走査電子顕微鏡借料 (12,570) 8,909 (2,514) 1,661 (2,514) 1,812 (2,514) 1,812 (2,514) 1,812 (2,514) 1,812
							(3) EAFR解析装置経費 本体借料 1式 12月 @47,000 1.08 0(609)
							(4) MRJ飛行記録解析装置経費 本体借料 1式 12月 @180,000 1.08 2,333(2,333)
							国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円)
							区 分 国庫債務負担行為限度額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 MRJ飛行記録解析装置借料 (12,000) 10,304 (2,400) 972 (2,400) 2,333 (2,400) 2,333 (2,400) 2,333 (2,400) 2,333
							(5) 電子海図ライセンス料 513(513)
							(イ) 電子海図 50図 9箇所 @577 1.08 280(280)
							(ロ) 電子水路通報 12月 9箇所 @2,000 1.08 233(233)
							(6) 口述室借料 18件 2日 @4,760 1.08 185(185)
							(7) 大型図面複写機借料経費(再リース) 9台 12月 @1,390 1.08 162(162)
							(8) 調査用複合機経費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>機器借料</p> <p>11台 12月 (2,500) @100 1.08 15(357)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>区 分 国庫債務 支出 予定 額 負担行為 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 限 度 額</p> <p>調査用複合機借料 (1,785) (357) (357) (357) (357) (357) 75 15 15 15 15 15</p> <p>(9)非接触式車輪レール描写計測器経費</p> <p>機器借料</p> <p>1台 12月 (99,800) @102,000 1.08 1,322(1,294)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>区 分 国庫債務 支出 予定 額 負担行為 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 限 度 額</p> <p>非接触式車輪レール (6,470) (1,294) (1,294) (1,294) (1,294) (1,294) 描写計測器借料 6,390 1,102 1,322 1,322 1,322 1,322</p> <p>(10)事故等調査・部会審議支援システム経費</p> <p>機器借料</p> <p>1台 12月 (317,616) @129,000 1.08 1,672(4,117)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>区 分 国庫債務 支出 予定 額 負担行為 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 限 度 額</p> <p>事故等調査・部会審議 (20,585) (4,117) (4,117) (4,117) (4,117) (4,117) 支援システム借料 7,942 1,254 1,672 1,672 1,672 1,672</p> <p>(11)ICAOアジア太平洋地域事故調査グループ会議等開催経 費 0(3,086)</p> <p>(12)ITSA(国際運輸安全連合)委員長会議開催経費 5,116(0)</p> <p>(13)参事官室複合機経費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							機器借料 1台 12月 @17,500 1.08 227(0)
							国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円) 区 分 国庫債務 支出 予定 額 負担行為 29年度 30年度 31年度 限度額 事務機器借入れ等 681 227 227 227
							7. 雑役務費 93,202(86,982)
							(1) 用船料 20隻 4時間 @5,900円 1.08 509(509)
							(2) A I S データアクセス料 12月 (200,000) @220,000 1.08 2,852(2,592)
							(3) インターネットホームページ経費 3,816(4,140)
							サーバ等維持費 12月 @189,000 1.08 2,449(2,449)
							報告書検索システム保守経費 12月 @105,500 1.08 1,367(1,367)
							電子地図データライセンス使用料 1年 @300,000 1.08 0(324)
							(4) 飛行航跡立体映像解析装置維持費 1式 @4,460千円 1.08 4,816(4,816)
							(5) E A F R 解析装置経費 保守料 1式 @18,318円 1.08 12月 237(237)
							(6) M R J 搭載型フライトレコーダー補修キット経費 1式 @1,930,000円 1.08 2,085(0)
							(7) 新型飛行記録解析装置(G R A F 8) 性能向上ソフトウェア 経費 1式 @814,000円 1.08 880(0)
							(8) M R J 飛行記録解析装置経費 保守料 1式 @720,000円 1.08 778(0)
							(9) G P S 機器経費 1式 @2,103,500円 1.08 2,272(0)
							(10) ヘリ用フライトレコーダー補修キット経費 1式 @2,000,000円 1.08 2,160(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1 1) 非接触式車輪レール計測器用分岐計測ソフト経費
							1式 @809,100円 1.08 874(0)
							(1 2) 非接触式車輪レール計測器用レール計測ソフト経費
							1式 @861,300円 1.08 931(0)
							(1 3) 参事官室複合機
							保守料 1台 12月 (449,853) @240,000円 1.08 3,111(5,830)
							国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)
							区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 29年度 30年度 31年度
							事務機器借入れ等 9,333 3,111 3,111 3,111
							(1 4) 大型図面複写機保守経費(再リース)
							9台 12月 @1,285 1.08 150(150)
							(1 5) 調査用複合機経費
							保守料 11台 12月 (23,726) @15,445 1.08 2,202(3,383)
							国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)
							区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度
							調査用複合機保守料 (16,915) (3,383) (3,383) (3,383) (3,383) (3,383)
							11,010 2,202 2,202 2,202 2,202 2,202
							(1 6) 事故等調査・部会審議支援システム経費
							保守料 1式 12月 (68,184) @50,000 1.08 648(884)
							国庫債務負担行為の内訳
							区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度
							事故等調査・部会審議支援システム保守 (4,420) (884) (884) (884) (884) (884)
							3.078 486 648 648 648 648

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1 7) 翻訳等手数料	8,643(8,643)
							(イ) 翻訳料(英 日) 40件 13枚 @2,600円 1.08	1,460(1,460)
							(ロ) 翻訳料(日 英) 10件 112枚 @4,470円 1.08	5,406(5,406)
							(ハ) 通訳料 22件 1日 @74,800円 1.08	1,777(1,777)
							(1 8) 海難調査の国際協力の推進		
							(イ) 外国船関連船舶事故調査経費	417(417)
							逐次通訳料	160(160)
							英語 1回 1人 @74,800円 1.08	80(80)
							中国語 1回 1人 @74,800円 1.08	80(80)
							翻訳料	137(137)
							英語 1回 20枚 @ 2,600円 1.08	56(56)
							中国語 1回 20枚 @ 3,780円 1.08	81(81)
							I M O 関連経費		
							翻訳料 5件 5枚 @ 4,470円 1.08	120(120)
							(1 9) 意見聴取会事務費		
							意見聴取会速記料 延 10時間 (13,500) @15,000円 1.08	162(146)
							(2 0) 国外研修事務費 受講料	2,758(2,334)
							(イ) 英国クランフィールド大学	2,666(2,234)
							上級コース 1人 (7,675) 10,787ポンド (185) @160円	1,726(1,420)
							基礎コース 1人 (4,398) 5,869ポンド (185) @160円	940(814)
							(ロ) データ解析体制の強化及びその技量維持		
							0人 1,560ドル @120円	0(0)
							(ハ) N T S B アカデミー研修(米国ワシントン州)		
							1人 830ドル (120) @111円	92(100)
							(2 1) 事故調査資格・資質の向上	16,297(16,297)
							(イ) 航空機システム研修 2人 3回 @250,000円 1.08	1,620(1,620)
							(ロ) 固定翼大型航空機 1式 @12,630千円 1.08	13,640(13,640)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ハ) 国産航空機(MRJ)専門分野研修
							6人 @160千円 1.08 1,037(1,037)
							(22) 事故調査及び分析能力の向上経費 3,960(3,960)
							(イ) ヒューマンファクター研修
							31人 @86,400円 2,678(2,678)
							(ロ) コンプライアンス研修
							33人 @19,440円 641(641)
							(ハ) コミュニケーション力向上研修
							33人 @19,440円 641(641)
							(23) 分解点検費 3,106(3,106)
							(24) 重大事故等調査解析経費 20,000(20,000)
							(25) 鑑定料 5件 @1,000,000円 1.08 5,400(5,400)
							(26) 国内外への情報発信に伴う翻訳経費等 4,138(4,138)
							翻訳料(日英) 11件 43枚 @4,470円 1.08 2,283(2,283)
							翻訳料(日英) 3件 36枚 @4,470円 1.08 521(521)
							翻訳料(英日) 36件 10枚 @2,600円 1.08 1,010(1,010)
							メールマガジン配信及び送信データベース保守管理
							12月 @25,000円 1.08 324(324)
							計 120,539(117,352)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																
110	海上保安庁	187,748,564	179,659,285		8,089,279	(事項要求) 厳しさを増す安全保障環境などに対応した海上保安庁の緊急的な体制整備については事項要求																																																																																
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>備 品 費</td><td>936,038</td><td>3,000,415</td><td>2,064,377</td></tr> <tr><td>消 耗 品 費</td><td>6,965,266</td><td>6,603,048</td><td>362,218</td></tr> <tr><td>被 服 費</td><td>257,295</td><td>253,479</td><td>3,816</td></tr> <tr><td>印 刷 製 本 費</td><td>26,666</td><td>25,163</td><td>1,503</td></tr> <tr><td>通 信 運 搬 費</td><td>2,004,938</td><td>2,027,346</td><td>22,408</td></tr> <tr><td>光 熱 水 料</td><td>1,818,435</td><td>1,853,839</td><td>35,404</td></tr> <tr><td>電 気 料</td><td>1,524,542</td><td>1,555,378</td><td>30,836</td></tr> <tr><td>水 道 料</td><td>222,145</td><td>225,176</td><td>3,031</td></tr> <tr><td>ガ ス 料</td><td>71,748</td><td>73,285</td><td>1,537</td></tr> <tr><td>借 料 及 び 損 料</td><td>2,273,295</td><td>2,316,378</td><td>43,083</td></tr> <tr><td>会 議 費</td><td>2,999</td><td>5,064</td><td>2,065</td></tr> <tr><td>保 険 料</td><td>131,081</td><td>137,946</td><td>6,865</td></tr> <tr><td>子ども・子育て拠出金</td><td>1,114</td><td>1,124</td><td>10</td></tr> <tr><td>雑 役 務 費</td><td>18,441,560</td><td>17,532,736</td><td>908,824</td></tr> <tr><td>自 動 車 維 持 費</td><td>91,672</td><td>91,973</td><td>301</td></tr> <tr><td>燃 料 費</td><td>12,398,652</td><td>8,271,937</td><td>4,126,715</td></tr> <tr><td>職 員 厚 生 経 費</td><td>104,609</td><td>105,411</td><td>802</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>192,969</td><td>171,498</td><td>21,471</td></tr> <tr><td>計</td><td>45,646,589</td><td>42,397,357</td><td>3,249,232</td></tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	936,038	3,000,415	2,064,377	消 耗 品 費	6,965,266	6,603,048	362,218	被 服 費	257,295	253,479	3,816	印 刷 製 本 費	26,666	25,163	1,503	通 信 運 搬 費	2,004,938	2,027,346	22,408	光 熱 水 料	1,818,435	1,853,839	35,404	電 気 料	1,524,542	1,555,378	30,836	水 道 料	222,145	225,176	3,031	ガ ス 料	71,748	73,285	1,537	借 料 及 び 損 料	2,273,295	2,316,378	43,083	会 議 費	2,999	5,064	2,065	保 険 料	131,081	137,946	6,865	子ども・子育て拠出金	1,114	1,124	10	雑 役 務 費	18,441,560	17,532,736	908,824	自 動 車 維 持 費	91,672	91,973	301	燃 料 費	12,398,652	8,271,937	4,126,715	職 員 厚 生 経 費	104,609	105,411	802	そ の 他	192,969	171,498	21,471	計	45,646,589	42,397,357	3,249,232
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																																			
備 品 費	936,038	3,000,415	2,064,377																																																																																			
消 耗 品 費	6,965,266	6,603,048	362,218																																																																																			
被 服 費	257,295	253,479	3,816																																																																																			
印 刷 製 本 費	26,666	25,163	1,503																																																																																			
通 信 運 搬 費	2,004,938	2,027,346	22,408																																																																																			
光 熱 水 料	1,818,435	1,853,839	35,404																																																																																			
電 気 料	1,524,542	1,555,378	30,836																																																																																			
水 道 料	222,145	225,176	3,031																																																																																			
ガ ス 料	71,748	73,285	1,537																																																																																			
借 料 及 び 損 料	2,273,295	2,316,378	43,083																																																																																			
会 議 費	2,999	5,064	2,065																																																																																			
保 険 料	131,081	137,946	6,865																																																																																			
子ども・子育て拠出金	1,114	1,124	10																																																																																			
雑 役 務 費	18,441,560	17,532,736	908,824																																																																																			
自 動 車 維 持 費	91,672	91,973	301																																																																																			
燃 料 費	12,398,652	8,271,937	4,126,715																																																																																			
職 員 厚 生 経 費	104,609	105,411	802																																																																																			
そ の 他	192,969	171,498	21,471																																																																																			
計	45,646,589	42,397,357	3,249,232																																																																																			
010	海上保安官署共通費	102,093,619	102,564,500		470,881	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> <th>2 7 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(97,782,449) (97,671,508</td> <td>(89,585,629) (96,727,635</td> <td>(89,538,578) (89,931,148</td> <td>(98,289,561) (98,998,936</td> <td>(99,979,081) (101,209,257</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>備 品 費</td><td>87,176</td><td>95,542</td><td>8,366</td></tr> <tr><td>消 耗 品 費</td><td>164,634</td><td>171,110</td><td>6,476</td></tr> <tr><td>被 服 費</td><td>1,881</td><td>1,919</td><td>38</td></tr> <tr><td>印 刷 製 本 費</td><td>16,569</td><td>16,119</td><td>450</td></tr> </tbody> </table>		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	予 算 額	(97,782,449) (97,671,508	(89,585,629) (96,727,635	(89,538,578) (89,931,148	(98,289,561) (98,998,936	(99,979,081) (101,209,257	決 算 額						翌年度繰越額						不 用 額						区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	87,176	95,542	8,366	消 耗 品 費	164,634	171,110	6,476	被 服 費	1,881	1,919	38	印 刷 製 本 費	16,569	16,119	450																														
	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度																																																																																	
予 算 額	(97,782,449) (97,671,508	(89,585,629) (96,727,635	(89,538,578) (89,931,148	(98,289,561) (98,998,936	(99,979,081) (101,209,257																																																																																	
決 算 額																																																																																						
翌年度繰越額																																																																																						
不 用 額																																																																																						
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																																			
備 品 費	87,176	95,542	8,366																																																																																			
消 耗 品 費	164,634	171,110	6,476																																																																																			
被 服 費	1,881	1,919	38																																																																																			
印 刷 製 本 費	16,569	16,119	450																																																																																			

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							区 分	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
							通 信 運 搬 費	92,879	95,926	3,047
							光 熱 水 料	100,406	100,406	0
							電 気 料	54,976	54,976	0
							水 道 料	37,276	37,276	0
							ガ ス 料	8,154	8,154	0
							借 料 及 び 損 料	52,253	53,005	752
							会 議 費	2,966	5,031	2,065
							保 険 料	131,081	137,946	6,865
							子 ど も ・ 子 育 て 拠 出 金	1,114	1,124	10
							雑 役 務 費	414,341	383,402	30,939
							自 動 車 維 持 費	24,713	24,617	96
							燃 料 費	38,114	38,114	0
							職 員 厚 生 経 費	104,186	104,988	802
							そ の 他	6,031	7,029	998
							計	1,238,344	1,236,278	2,066

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																				
265	01-95 海上保安庁一般行政に必要な経費	101,548,133	102,052,281		504,148	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> <th>2 7 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(97,195,008) (97,293,067)</td> <td>(89,195,392) (96,337,398)</td> <td>(89,150,460) (89,543,025)</td> <td>(97,731,336) (98,440,711)</td> <td>(99,493,273) (100,723,449)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>57,551</td> <td>68,881</td> <td>11,330</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>147,292</td> <td>152,002</td> <td>4,710</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>15,449</td> <td>15,158</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>89,513</td> <td>92,738</td> <td>3,225</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>6,529</td> <td>6,532</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>2,887</td> <td>4,951</td> <td>2,064</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>131,081</td> <td>137,946</td> <td>6,865</td> </tr> <tr> <td>子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金</td> <td>1,114</td> <td>1,124</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>240,359</td> <td>237,642</td> <td>2,717</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>22,293</td> <td>22,182</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>職 員 厚 生 経 費</td> <td>99,088</td> <td>99,774</td> <td>686</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>6,031</td> <td>7,029</td> <td>998</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>819,187</td> <td>845,959</td> <td>26,772</td> </tr> </tbody> </table>		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	予 算 額	(97,195,008) (97,293,067)	(89,195,392) (96,337,398)	(89,150,460) (89,543,025)	(97,731,336) (98,440,711)	(99,493,273) (100,723,449)	区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	57,551	68,881	11,330	消 耗 品 費	147,292	152,002	4,710	印 刷 製 本 費	15,449	15,158	291	通 信 運 搬 費	89,513	92,738	3,225	借 料 及 び 損 料	6,529	6,532	3	会 議 費	2,887	4,951	2,064	保 険 料	131,081	137,946	6,865	子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金	1,114	1,124	10	雑 役 務 費	240,359	237,642	2,717	自 動 車 維 持 費	22,293	22,182	111	職 員 厚 生 経 費	99,088	99,774	686	そ の 他	6,031	7,029	998	計	819,187	845,959	26,772
	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度																																																																					
予 算 額	(97,195,008) (97,293,067)	(89,195,392) (96,337,398)	(89,150,460) (89,543,025)	(97,731,336) (98,440,711)	(99,493,273) (100,723,449)																																																																					
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																							
備 品 費	57,551	68,881	11,330																																																																							
消 耗 品 費	147,292	152,002	4,710																																																																							
印 刷 製 本 費	15,449	15,158	291																																																																							
通 信 運 搬 費	89,513	92,738	3,225																																																																							
借 料 及 び 損 料	6,529	6,532	3																																																																							
会 議 費	2,887	4,951	2,064																																																																							
保 険 料	131,081	137,946	6,865																																																																							
子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金	1,114	1,124	10																																																																							
雑 役 務 費	240,359	237,642	2,717																																																																							
自 動 車 維 持 費	22,293	22,182	111																																																																							
職 員 厚 生 経 費	99,088	99,774	686																																																																							
そ の 他	6,031	7,029	998																																																																							
計	819,187	845,959	26,772																																																																							

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	既定定員に伴う経費						
001	人 件 費	98,991,310		99,866,780		875,470	
95014-2111-02-0000	職員基本給	58,141,565		58,416,547		274,982	
02-0100	職員俸給	52,269,494		52,456,190		186,696	
02-0200	扶養手当	2,114,955		2,134,584		19,629	
02-0300	地域手当	3,757,116		3,825,773		68,657	
95014-2111-03-0000	職員諸手当	29,382,522		29,907,317		524,795	
03-0100	管理職手当	1,196,056		1,196,525		469	
03-0200	初任給調整手当	588		588		0	
03-0300	通勤手当	740,420		751,535		11,115	
03-0400	特殊勤務手当	676,374		677,910		1,536	
03-0500	特地勤務手当	507,179		525,415		18,236	
03-0600	宿日直手当	36,254		36,254		0	
03-0700	期末手当	13,490,065		13,611,699		121,634	
03-0800	勤勉手当	8,503,032		8,578,947		75,915	
03-1000	寒冷地手当	121,903		122,728		825	
03-1100	住居手当	946,584		946,584		0	
03-1200	単身赴任手当	1,752,156		1,752,156		0	
03-1300	管理職員特別勤務手当	61,657		61,657		0	
03-1700	広域異動手当	1,145,397		1,440,191		294,794	
03-1900	本府省業務調整手当	204,857		205,128		271	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当	9,617,631		9,682,670		65,039	
95014-2111-05-1200	退職者給与	177,789		180,712		2,923	
95014-2111-05-1300	国際機関等派遣職員給与	53,465		61,019		7,554	
95014-2111-05-1360	短時間勤務職員給与						
05-0100	再任用短時間勤務職員給与	1,231,654		1,231,831		177	
95014-2151-05-1400	公務災害補償費	386,684		386,684		0	
003	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費	0		700,469		700,469	
95014-2111-02-0000	職員基本給	0		427,151		427,151	
02-0100	職員俸給	0		413,800		413,800	
02-0200	扶養手当	0		8,190		8,190	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当	0	5,161	5,161	
95014-2111-03-0000	職員諸手当	0	187,488	187,488	
	03-0100 管理職手当	0	0	0	
	03-0300 通勤手当	0	11,429	11,429	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0	0	
	03-0500 特地勤務手当	0	21,660	21,660	
	03-0700 期末手当	0	94,572	94,572	
	03-0800 勤勉手当	0	58,175	58,175	
	03-1000 寒冷地手当	0	1,546	1,546	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0	0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	106	106	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当	0	85,830	85,830	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費	0	492,427			492,427	
95014-2111-02-0000	職員基本給	0	362,214			362,214	
02-0100	職員俸給	0	326,919			326,919	
02-0200	扶養手当	0	17,166			17,166	
02-0300	地域手当	0	18,129			18,129	
95014-2111-03-0000	職員諸手当	0	61,115			61,115	
03-0100	管理職手当	0	388			388	
03-0300	通勤手当	0	10,378			10,378	
03-0400	特殊勤務手当	0	0			0	
03-0500	特地勤務手当	0	6,359			6,359	
03-0700	期末手当	0	25,120			25,120	
03-0800	勤勉手当	0	14,732			14,732	
03-1000	寒冷地手当	0	1,491			1,491	
03-1300	管理職員特別 勤務手当	0	7			7	
03-1900	本府省業務調 整手当	0	2,640			2,640	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当	0	69,098			69,098	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
008	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費		0	302,202		302,202	
01	自律的再配置に伴う増		0	460,824		460,824	
	95014-2111-02-0000 職員基本給		0	320,585		320,585	
	02-0100 職員俸給		0	289,751		289,751	
	02-0200 扶養手当		0	17,004		17,004	
	02-0300 地域手当		0	13,830		13,830	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当		0	91,370		91,370	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	10,622		10,622	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	611		611	
	03-0700 期末手当		0	48,278		48,278	
	03-0800 勤勉手当		0	28,814		28,814	
	03-1000 寒冷地手当		0	1,286		1,286	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	1,759		1,759	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当		0	48,869		48,869	
06	業務改革に伴う減		0	760,225		760,225	
	95014-2111-02-0000 職員基本給		0	474,408		474,408	
	02-0100 職員俸給		0	433,650		433,650	
	02-0200 扶養手当		0	17,004		17,004	
	02-0300 地域手当		0	23,754		23,754	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当		0	192,122		192,122	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	10,614		10,614	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	6,531		6,531	
	03-0700 期末手当		0	106,754		106,754	
	03-0800 勤勉手当		0	65,680		65,680	
	03-1000 寒冷地手当		0	824		824	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	1,719		1,719	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当		0	93,695		93,695	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
11	そ の 他	0	2,801			2,801	
95014-2111-02-0000	職員基本給	0	1,211			1,211	
02-0100	職員俸給	0	931			931	
02-0200	扶養手当	0	78			78	
02-0300	地域手当	0	202			202	
95014-2111-03-0000	職員諸手当	0	857			857	
03-0100	管理職手当	0	0			0	
03-0300	通勤手当	0	0			0	
03-0400	特殊勤務手当	0	0			0	
03-0500	特勤勤務手当	0	0			0	
03-0700	期末手当	0	339			339	
03-0800	勤勉手当	0	209			209	
03-1300	管理職員特別 勤務手当	0	0			0	
03-1900	本府省業務調 整手当	0	309			309	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当	0	733			733	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
011	一般行政共通経費				<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (539,961) (492,437) (492,846) (493,541) (495,703) (506,085) (506,085)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>一般行政に必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>32,428</td> <td>32,855</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>139,287</td> <td>141,121</td> <td>1,834</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>12,667</td> <td>10,807</td> <td>1,860</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>81,181</td> <td>82,250</td> <td>1,069</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>252</td> <td>255</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>2,865</td> <td>4,929</td> <td>2,064</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>7,040</td> <td>7,198</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金</td> <td>91</td> <td>98</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>159,919</td> <td>162,103</td> <td>2,184</td> </tr> <tr> <td>職 員 厚 生 経 費</td> <td>99,088</td> <td>99,774</td> <td>686</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>534,818</td> <td>541,390</td> <td>6,572</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	32,428	32,855	427	消 耗 品 費	139,287	141,121	1,834	印 刷 製 本 費	12,667	10,807	1,860	通 信 運 搬 費	81,181	82,250	1,069	借 料 及 び 損 料	252	255	3	会 議 費	2,865	4,929	2,064	保 険 料	7,040	7,198	158	子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金	91	98	7	雑 役 務 費	159,919	162,103	2,184	職 員 厚 生 経 費	99,088	99,774	686	計	534,818	541,390	6,572
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																		
備 品 費	32,428	32,855	427																																																		
消 耗 品 費	139,287	141,121	1,834																																																		
印 刷 製 本 費	12,667	10,807	1,860																																																		
通 信 運 搬 費	81,181	82,250	1,069																																																		
借 料 及 び 損 料	252	255	3																																																		
会 議 費	2,865	4,929	2,064																																																		
保 険 料	7,040	7,198	158																																																		
子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金	91	98	7																																																		
雑 役 務 費	159,919	162,103	2,184																																																		
職 員 厚 生 経 費	99,088	99,774	686																																																		
計	534,818	541,390	6,572																																																		
95014-2123-09-1010	庁 費	534,818	541,390	6,572	<p>海 L00</p> <p>普通庁費(一般行政)</p> <p>541,390(534,818)</p> <p>1. 備品費 32,855(32,428)</p> <p>2. 消耗品費 141,121(139,287)</p> <p>3. 印刷製本費 10,807(12,667)</p> <p>4. 通信運搬費 82,250(81,181)</p> <p>5. 借料及び損料 255(252)</p> <p>6. 会議費 4,929(2,865)</p> <p>7. 保険料 7,198(7,040)</p> <p>8. 子ども・子育て拠出金 98(91)</p> <p>9. 雑役務費 162,103(159,919)</p> <p>10. 職員厚生経費 99,774(99,088)</p> <p>(1) 健康診断等 93,920(93,234)</p> <p>(2) 表彰経費 5,854(5,854)</p>																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																				
021	一 般 管 理 費	2,022,005	2,154,355		132,350	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (2,049,779) (1,854,930) (1,853,344) (1,898,059) (2,006,351) (2,195,362 1,854,930 1,843,324 1,898,059 2,006,351) (要 求 要 旨) 一般事務処理に必要な経費である。																																																				
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>25,123</td> <td>36,026</td> <td>10,903</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>8,005</td> <td>10,881</td> <td>2,876</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>2,782</td> <td>4,351</td> <td>1,569</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>8,332</td> <td>10,488</td> <td>2,156</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>6,277</td> <td>6,277</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>22</td> <td>22</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>124,041</td> <td>130,748</td> <td>6,707</td> </tr> <tr> <td>子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金</td> <td>1,023</td> <td>1,026</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>80,440</td> <td>75,539</td> <td>4,901</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>22,293</td> <td>22,182</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>6,031</td> <td>7,029</td> <td>998</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>284,369</td> <td>304,569</td> <td>20,200</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	25,123	36,026	10,903	消 耗 品 費	8,005	10,881	2,876	印 刷 製 本 費	2,782	4,351	1,569	通 信 運 搬 費	8,332	10,488	2,156	借 料 及 び 損 料	6,277	6,277	0	会 議 費	22	22	0	保 険 料	124,041	130,748	6,707	子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金	1,023	1,026	3	雑 役 務 費	80,440	75,539	4,901	自 動 車 維 持 費	22,293	22,182	111	そ の 他	6,031	7,029	998	計	284,369	304,569	20,200
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																							
備 品 費	25,123	36,026	10,903																																																							
消 耗 品 費	8,005	10,881	2,876																																																							
印 刷 製 本 費	2,782	4,351	1,569																																																							
通 信 運 搬 費	8,332	10,488	2,156																																																							
借 料 及 び 損 料	6,277	6,277	0																																																							
会 議 費	22	22	0																																																							
保 険 料	124,041	130,748	6,707																																																							
子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金	1,023	1,026	3																																																							
雑 役 務 費	80,440	75,539	4,901																																																							
自 動 車 維 持 費	22,293	22,182	111																																																							
そ の 他	6,031	7,029	998																																																							
計	284,369	304,569	20,200																																																							
95089-2111-05-2100	児 童 手 当	932,155	924,890		7,265																																																					
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	10,223	13,518		3,295	1. 海上保安庁音楽隊講師謝金(講演等謝金) 3,342(1,671) 2. 入札監視委員会謝金(会議等出席謝金) 194(194) 3. 政策評価委員会謝金(会議等出席謝金) 157(157) 4. 船舶建造等整備事業評価委員会謝金(会議等出席謝金) 138(138) 5. 健康管理医委嘱謝金(講演等謝金) 9,551(8,014) (1) 健康管理医委嘱 8,109(8,014) (2) 高ストレス者面談指導 1,442(0) 6. 企画競争有識者委員会謝金(会議等出席謝金) 49(49) 7. 女性職員活躍推進研修外部講師委託費(講演等謝金) 87(0) 計 13,518(10,223)																																																				
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	14,409	15,272		863	1. 一般業務旅費 5,188(5,195) (1) 会計実地検査立会(検査及び監督等旅費) 732(745) (2) 公務災害補償実地調査(現地調査等旅費) 211(234) (3) 予算総合調査旅費(会議等出席旅費) 77(79) (4) 広域地方計画協議会旅費(会議等出席旅費) 1,105(1,080)																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(5) 部内監査旅費(検査及び監督等旅費) 1,618(1,670)
							(6) 金庫監査旅費(検査及び監督等旅費) 81(81)
							(7) 入札監視委員会旅費(会議等出席旅費) 959(901)
							(8) 再発防止推進に伴う旅費(会議等出席旅費) 405(405)
							2. 業務監察旅費 2,809(2,753)
							(1) 管区業務監察旅費(検査及び監督等旅費) 2,292(2,275)
							(2) 業務監察連絡旅費(会議等出席旅費) 517(478)
							3. 行政文書管理監査旅費(検査及び監督等旅費) 2,104(2,104)
							4. 財務省会計事務職員研修(会議等出席旅費) 232(220)
							5. 財務省会計事務職員契約管理研修(会議等出席旅費) 117(111)
							6. 財務省予算担当職員初任者研修(会議等出席旅費) 4(4)
							7. 会計検査院各省庁内部監査業務講習会(会議等出席旅費) 11(11)
							8. A D A M S 端末操作説明会(会議等出席旅費) 569(548)
							9. 人事担当職員研修(会議等出席旅費) 114(114)
							10. 武器関連契約原価監査(検査及び監督等旅費) 558(544)
							11. 女性職員活躍推進研修(会議等出席旅費) 2,762(2,313)
							12. 会計業務支援システム研修(会議等出席旅費) 520(492)
							13. 財務省会計監査事務職員研修旅費(会議等出席旅費) 284(0)
							計 15,272(14,409)
	95014-2122-08-3010 赴任旅費	742,051	862,567			120,516	
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	134	169			35	1. 政策評価委員旅費(会議等出席旅費) 28(27)
							2. 入札監視委員会旅費(会議等出席旅費) 6(6)
							3. 船舶建造等整備事業評価委員会旅費(会議等出席旅費) 133(99)
							4. 企画競争有識者委員会旅費(会議等出席旅費) 2(2)
							計 169(134)
	95014-2123-09-1010 庁費	262,849	288,685			25,836	1. 一般事務処理費 220,132(208,005)
							(1) 業務用自動車借上(借料及び損料) 738(738)
							区分 国庫債務負担行為 支出予定額
							限度額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
							車両借入れ 1,718
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額 44 186 372 372 372 372
							国庫債務負担行為 執行予定額 1,674

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																																																																																																																														
							<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">国庫債務負担行為</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>限 度 額</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両借入れ</td> <td>1,758</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>111</td> <td>183</td> <td>366</td> <td>366</td> <td>366</td> <td>366</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 執行予定額</td> <td>1,647</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 下水道受益者負担金 (雑役務費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>88(</td> <td></td> <td>201)</td> </tr> <tr> <td>(3) 自動車運転手業務委託経費 (雑役務費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>45,895(</td> <td></td> <td>42,886)</td> </tr> <tr> <td>(4) 再任用関連雇用保険料 (保険料)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>44,605(</td> <td></td> <td>39,646)</td> </tr> <tr> <td>(5) 再任用関連厚生年金保険料 (保険料)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>46,616(</td> <td></td> <td>46,099)</td> </tr> <tr> <td>(6) 再任用関連健康保険料 (保険料)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>29,612(</td> <td></td> <td>29,524)</td> </tr> <tr> <td>(7) オリパラ組織委員会派遣職員健康保険料 (保険料)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,083(</td> <td></td> <td>451)</td> </tr> <tr> <td>(8) 再任用関連子ども・子育て拠出金 (子ども・子育て拠出金)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,026(</td> <td></td> <td>1,023)</td> </tr> <tr> <td>(9) 長時間勤務者面接指導 (雑役務費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>282(</td> <td></td> <td>175)</td> </tr> <tr> <td>(10) 新聞クリッピング経費 (雑役務費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,780(</td> <td></td> <td>3,780)</td> </tr> <tr> <td>(11) 賃金 (雑役務費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,530(</td> <td></td> <td>2,530)</td> </tr> <tr> <td>(12) 自動車借上 (借料及び損料)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,539(</td> <td></td> <td>5,539)</td> </tr> <tr> <td>(13) 政策評価委員会経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>25(</td> <td></td> <td>25)</td> </tr> <tr> <td>資料作成費 (消耗品費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3(</td> <td></td> <td>3)</td> </tr> <tr> <td>会議用雑費 (会議費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>22(</td> <td></td> <td>22)</td> </tr> <tr> <td>(14) 大規模地震に備えた非常物資の維持管理 (消耗品費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,426(</td> <td></td> <td>7,384)</td> </tr> <tr> <td>(15) 海上保安レポートの作成 (印刷製本費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,094(</td> <td></td> <td>2,525)</td> </tr> <tr> <td>(16) ICカード発行管理システムサーバ保守経費 (雑役務費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,687(</td> <td></td> <td>7,193)</td> </tr> <tr> <td>(17) ICカード身分証発行経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,803(</td> <td></td> <td>13,803)</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>270(</td> <td></td> <td>270)</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,533(</td> <td></td> <td>13,533)</td> </tr> <tr> <td>(18) 予算書等経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>591(</td> <td></td> <td>591)</td> </tr> <tr> <td>消耗品</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>334(</td> <td></td> <td>334)</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>257(</td> <td></td> <td>257)</td> </tr> <tr> <td>(19) 返納金納入告知書経費 (消耗品費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11(</td> <td></td> <td>11)</td> </tr> <tr> <td>(20) 船舶建造等整備事業評価委員会経費 (消耗品費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3(</td> <td></td> <td>3)</td> </tr> <tr> <td>(21) 音楽隊移動経費 (通信運搬費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,448(</td> <td></td> <td>2,628)</td> </tr> <tr> <td>(22) 会計プログラム改修経費 (雑役務費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,250(</td> <td></td> <td>1,250)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為		支 出 予 定 額					限 度 額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	車両借入れ	1,758							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	111	183	366	366	366	366		国庫債務負担行為 執行予定額	1,647							(2) 下水道受益者負担金 (雑役務費)					88(201)	(3) 自動車運転手業務委託経費 (雑役務費)					45,895(42,886)	(4) 再任用関連雇用保険料 (保険料)					44,605(39,646)	(5) 再任用関連厚生年金保険料 (保険料)					46,616(46,099)	(6) 再任用関連健康保険料 (保険料)					29,612(29,524)	(7) オリパラ組織委員会派遣職員健康保険料 (保険料)					1,083(451)	(8) 再任用関連子ども・子育て拠出金 (子ども・子育て拠出金)					1,026(1,023)	(9) 長時間勤務者面接指導 (雑役務費)					282(175)	(10) 新聞クリッピング経費 (雑役務費)					3,780(3,780)	(11) 賃金 (雑役務費)					2,530(2,530)	(12) 自動車借上 (借料及び損料)					5,539(5,539)	(13) 政策評価委員会経費					25(25)	資料作成費 (消耗品費)					3(3)	会議用雑費 (会議費)					22(22)	(14) 大規模地震に備えた非常物資の維持管理 (消耗品費)					7,426(7,384)	(15) 海上保安レポートの作成 (印刷製本費)					4,094(2,525)	(16) ICカード発行管理システムサーバ保守経費 (雑役務費)					6,687(7,193)	(17) ICカード身分証発行経費					13,803(13,803)	消耗品費					270(270)	雑役務費					13,533(13,533)	(18) 予算書等経費					591(591)	消耗品					334(334)	印刷製本費					257(257)	(19) 返納金納入告知書経費 (消耗品費)					11(11)	(20) 船舶建造等整備事業評価委員会経費 (消耗品費)					3(3)	(21) 音楽隊移動経費 (通信運搬費)					4,448(2,628)	(22) 会計プログラム改修経費 (雑役務費)					1,250(1,250)
区 分	国庫債務負担行為		支 出 予 定 額																																																																																																																																																																																																																																																																		
	限 度 額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																																																																																																																																																																																																																																															
車両借入れ	1,758																																																																																																																																																																																																																																																																				
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	111	183	366	366	366	366																																																																																																																																																																																																																																																															
国庫債務負担行為 執行予定額	1,647																																																																																																																																																																																																																																																																				
(2) 下水道受益者負担金 (雑役務費)					88(201)																																																																																																																																																																																																																																																														
(3) 自動車運転手業務委託経費 (雑役務費)					45,895(42,886)																																																																																																																																																																																																																																																														
(4) 再任用関連雇用保険料 (保険料)					44,605(39,646)																																																																																																																																																																																																																																																														
(5) 再任用関連厚生年金保険料 (保険料)					46,616(46,099)																																																																																																																																																																																																																																																														
(6) 再任用関連健康保険料 (保険料)					29,612(29,524)																																																																																																																																																																																																																																																														
(7) オリパラ組織委員会派遣職員健康保険料 (保険料)					1,083(451)																																																																																																																																																																																																																																																														
(8) 再任用関連子ども・子育て拠出金 (子ども・子育て拠出金)					1,026(1,023)																																																																																																																																																																																																																																																														
(9) 長時間勤務者面接指導 (雑役務費)					282(175)																																																																																																																																																																																																																																																														
(10) 新聞クリッピング経費 (雑役務費)					3,780(3,780)																																																																																																																																																																																																																																																														
(11) 賃金 (雑役務費)					2,530(2,530)																																																																																																																																																																																																																																																														
(12) 自動車借上 (借料及び損料)					5,539(5,539)																																																																																																																																																																																																																																																														
(13) 政策評価委員会経費					25(25)																																																																																																																																																																																																																																																														
資料作成費 (消耗品費)					3(3)																																																																																																																																																																																																																																																														
会議用雑費 (会議費)					22(22)																																																																																																																																																																																																																																																														
(14) 大規模地震に備えた非常物資の維持管理 (消耗品費)					7,426(7,384)																																																																																																																																																																																																																																																														
(15) 海上保安レポートの作成 (印刷製本費)					4,094(2,525)																																																																																																																																																																																																																																																														
(16) ICカード発行管理システムサーバ保守経費 (雑役務費)					6,687(7,193)																																																																																																																																																																																																																																																														
(17) ICカード身分証発行経費					13,803(13,803)																																																																																																																																																																																																																																																														
消耗品費					270(270)																																																																																																																																																																																																																																																														
雑役務費					13,533(13,533)																																																																																																																																																																																																																																																														
(18) 予算書等経費					591(591)																																																																																																																																																																																																																																																														
消耗品					334(334)																																																																																																																																																																																																																																																														
印刷製本費					257(257)																																																																																																																																																																																																																																																														
(19) 返納金納入告知書経費 (消耗品費)					11(11)																																																																																																																																																																																																																																																														
(20) 船舶建造等整備事業評価委員会経費 (消耗品費)					3(3)																																																																																																																																																																																																																																																														
(21) 音楽隊移動経費 (通信運搬費)					4,448(2,628)																																																																																																																																																																																																																																																														
(22) 会計プログラム改修経費 (雑役務費)					1,250(1,250)																																																																																																																																																																																																																																																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2.自動車維持費(自動車維持費) 22,182(22,293) (1)庁用自動車維持費 20,173(20,306) (2)業務用自動車維持費 2,009(1,987) 3.自動車購入費(備品費) 36,026(22,289) 4.自動車損害賠償責任保険料(保険料) 8,832(8,321) 5.入札監視委員会経費(通信運搬費) 19(19) 6.職員養成研修経費(雑務費) 1,494(1,922) (1)女性職員活躍推進研修経費 1,360(1,788) (2)資格取得経費 134(134) 計 288,685(262,849)
	95014-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	2,834	2,834	0	(海 L00) 備品費 0(2,834) 消耗品費 2,834(0) 計 2,834(2,834)
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	6,970	0	6,970	前年度限りの経費(建設工事競争参加資格審査インターネット一元 受付運用経費(隔年の経費))(雑務費) 0(6,970)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	5,685	6,021	336	職員安否確認委託経費(通信運搬費) 6,021(5,685)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	6,031	7,029	998	自動車重量税 7,029(6,031)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	35,970	30,756	5,214	市町村定率 30,756(35,970)
	95014-2129-17-1010 交 際 費	2,454	2,374	80	交際費経費 2,027(2,027) 臨海副都心まちづくり協議会 347(427) 計 2,374(2,454)
	95014-2959-18-1010 賠償償還及払戻 金	240	240	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
266	11-95 職員等の教育訓練に必要な経費	545,486	512,219			33,267	(587,441) (378,441)	(390,237) (390,237)	(388,118) (388,123)	(558,225) (558,225)	(485,808) (485,808)
	005 共通経費										
	95014-2123-09-1020 校費	116,803	117,017			214					
							1. 備品費			451(647)
							2. 消耗品費			3,627(3,396)
							3. 印刷製本費			93(92)
							4. 通信運搬費			3,048(3,022)
							5. 借料及び損料			62(61)
							6. 会議費			80(79)
							7. 雑役務費			4,036(4,002)
							8. 職員厚生経費			5,214(5,098)
							(1) 健康診断等			4,889(4,773)
							(2) 表彰経費			325(325)
							9. 光熱水料			100,406(100,406)
							(1) 電気料			54,976(54,976)
							(2) ガス料			8,154(8,154)
							(3) 水道料			37,276(37,276)
							上水道 - その他			28,101(28,101)
							下水道 - その他			9,175(9,175)
							計			117,017(116,803)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																												
010	海上保安大学の運営	243,943	205,728	38,215	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (148,514) (157,540) (156,131) (166,672) (178,700) (148,514 157,540 156,136 166,672 178,700)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>海上保安大学に係る一般事務処理及び教材等の整備に必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>23,607</td> <td>16,059</td> <td>7,548</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>11,661</td> <td>13,196</td> <td>1,535</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>281</td> <td>281</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>985</td> <td>825</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>204</td> <td></td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>11,094</td> <td>13,563</td> <td>2,469</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>109,308</td> <td>81,078</td> <td>28,230</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>915</td> <td>922</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>9,878</td> <td>9,878</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>167,933</td> <td>135,802</td> <td>32,131</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	23,607	16,059	7,548	消 耗 品 費	11,661	13,196	1,535	被 服 費	281	281	0	印 刷 製 本 費	985	825	160	通 信 運 搬 費	204		204	借 料 及 び 損 料	11,094	13,563	2,469	雑 役 務 費	109,308	81,078	28,230	自 動 車 維 持 費	915	922	7	燃 料 費	9,878	9,878	0	計	167,933	135,802	32,131
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																														
備 品 費	23,607	16,059	7,548																																														
消 耗 品 費	11,661	13,196	1,535																																														
被 服 費	281	281	0																																														
印 刷 製 本 費	985	825	160																																														
通 信 運 搬 費	204		204																																														
借 料 及 び 損 料	11,094	13,563	2,469																																														
雑 役 務 費	109,308	81,078	28,230																																														
自 動 車 維 持 費	915	922	7																																														
燃 料 費	9,878	9,878	0																																														
計	167,933	135,802	32,131																																														
	95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	2,389	2,389	0	医師 2,389(2,389)																																												
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	4,197	4,197	0	講演等謝金 4,197(4,197)																																												
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	54,975	54,091	884	1. 入学試験等旅費 1,727(1,686) 学生採用試験旅費(検査及び監督等旅費) 990(990) 学生募集旅費(会議等出席旅費) 737(696) 2. 実習旅費(会議等出席旅費) 367(342) 3. 教官研究旅費(会議等出席旅費) 2,813(2,506) 4. 職員養成研修旅費(会議等出席旅費) 42,035(43,297) (1) 階層別研修 中級管理職研修 3,505(3,505) (2) 乗船実習(国内航海分) 4,349(4,182) 1 学年 662(661) 2 学年 662(496) 3 学年 1,984(1,984) 4 学年 1,041(1,041) (3) 特修科 33,989(27,191) (4) アジア諸国海上保安機関能力向上支援 (8,227)																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						海上保安政策課程 (7,308)
						教職員 (4,325)
						研修生 (2,983)
						国際シンポジウム (919)
						教職員 (743)
						研修生 (176)
						(5) E C D I Sシミュレータ講習 192(192)
						5 . 遠洋航海旅費(会議等出席旅費)
						上乘医師乗下船旅費 810(806)
						6 . 海上保安業務研修(巡視艇運用管理)(会議等出席旅費) 6,339(6,338)
						(1) 教官派遣旅費 270(269)
						(2) 職員養成研修旅費 6,069(6,069)
						計 54,091(54,975)
	95014-2122-08-5010 航海日当食卓料	9,065	9,249		184	食卓料(遠洋航海) 9,249(9,065)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	5,384			5,384	国際シンポジウム招聘旅費(会議等出席旅費) (5,384)
	95014-2123-09-1020 校費	167,652	135,521		32,131	1 . 教育用校費 53,674(90,141)
						(1) 訓練・実習 18,076(14,999)
						実習燃料(燃料費) 1,103(1,103)
						ガソリン 970(970)
						潤滑油 133(133)
						図書館冷暖房用燃料(燃料費)
						灯油 1,191(1,191)
						遠洋航海外地寄港(雑役務費)
						寄港地経費 13,473(10,396)
						実験室排水処理装置保守(雑役務費) 2,225(2,225)
						潜水訓練用再圧タンク維持(雑役務費) 84(84)
						(2) 学生寮経費 8,267(8,267)
						厨房用燃料(A重油)(燃料費) 7,584(7,584)
						毛布(備品費) 683(683)
						(3) ボイラーマン外部委託費 3,125(3,125)
						(4) アジア諸国海上保安機関能力向上支援 6,638(56,085)
						海上保安政策課程 (40,010)
						学費等経費(雑役務費) (3,392)
						情報交換機器の整備 (5,866)
						備品費 (1,812)
						雑役務費 (3,888)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							通信運搬費 (166)
							研究体制整備費 (30,752)
							備品費 (10,920)
							消耗品費 (2,568)
							印刷製本費 (160)
							通信運搬費 (38)
							借料及び損料 (583)
							雑役務費 (16,483)
							国際シンポジウム
							運営経費(雑役務費) (3,848)
							高度な人材確保・育成 6,638(12,227)
							語学研修経費(雑役務費) (5,589)
							CALLシステム借入経費(借料及び損料) 6,638(6,638)
							区分 国庫債務負担行為 支出予定額
							限度額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度
							CALLシステム借入 33,190 6,638 6,638 6,638 6,638 6,638
							(5) ECDISシミュレータ講習受講料(雑役務費) 251(251)
							(6) 什器等整備費 16,237(6,334)
							備品費 8,363(2,469)
							消耗品費 7,874(3,865)
							(7) 自動車借上(雑役務費) 1,080(1,080)
							2. 自動車維持費(自動車維持費) 922(915)
							乗用自動車(燃料費) 253(257)
							校外実習用バス(燃料費) 294(294)
							整備費 375(364)
							乗用自動車 186(175)
							校外実習用バス 189(189)
							3. 校舎等維持管理費(雑役務費) 8,687(8,687)
							校舎等維持費 5,138(5,138)
							校舎清掃費 2,972(2,972)
							厨芥処理費 577(577)
							4. 教官研究費 28,116(28,116)
							備品費 4,052(4,052)
							消耗品費 3,641(3,641)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							印刷製本費	825(825)						
							雑役務費	19,598(19,598)						
							5.入学試験用校費	1,452(1,452)						
							学生採用試験身体検査料(雑役務費)	632(632)						
							学生採用試験会場借料(借料及び損料)	820(820)						
							6.学生経費	8,168(7,583)						
							備品費	2,961(2,749)						
							消耗品費	1,304(1,210)						
							雑役務費	3,903(3,624)						
							7.教材費	29,369(27,239)						
							(1)レーダーシミュレーター維持費								
							保守料(雑役務費)	1,620(1,620)						
							(2)操船シミュレーター維持費(雑役務費)	21,267(21,267)						
							コンピューター類								
							機器維持経費	17,613(17,613)						
							国庫債務負担行為			支 出 予 定 額					
							区 分	限 度 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
							コンピューター類	76,331							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	201	7,271	16,020	17,613	17,613	17,613		
							国庫債務負担行為 執行予定額	76,130							
							監視装置								
							機器維持経費				488(488)			
							国庫債務負担行為			支 出 予 定 額					
							区 分	限 度 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
							監視装置	2,068	180	424	488	488	488		
							レーダー・警備救難表示装置								
							機器維持経費				1,018(1,018)			
							国庫債務負担行為			支 出 予 定 額					
							区 分	限 度 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
							レーダー・警備救難 表示装置	5,090	1,018	1,018	1,018	1,018	1,018		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							プロジェクター 機器維持経費 1,972(1,972) 国庫債務負担行為 支出予定額 区 分 限 度 額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 コンピューター類 9,000 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 119 993 1,972 1,972 1,972 1,972 国庫債務負担行為 執行予定額 8,881 空調ユニット 機器維持経費 176(176) 国庫債務負担行為 支出予定額 区 分 限 度 額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 空調ユニット 880 176 176 176 176 176 (3) ECDISシミュレータ導入経費 6,482(4,352) 機器借入経費(借料及び損料) 6,105(3,053) 国庫債務負担行為 支出予定額 区 分 限 度 額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 ECDISシミュレータ 借入 27,473 3,053 6,105 6,105 6,105 6,105 備品購入費(備品費)(前年度限りの経費) 0(922) 消耗品購入費(消耗品費) 377(377) 8.電波利用料(雑役務費) 電波法103条の2に基づく電波利用料 1(1) 9.作業環境測定経費(雑役務費) 462(462) 10.自動車運転手業務委託経費(雑役務費) 2,907(2,907) 11.女性職員活躍推進研修経費(雑役務費) 67(149) 12.教官養成経費(雑役務費) 1,696(0) 計 135,521(167,652) 海上保安官被服費 281(281)					
	95014-2123-09-3710 被 服 費	281	281			0						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
020	海上保安学校の運営	139,964	139,849		115	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (94,027) (93,178) (92,974) (229,498) (140,609) (94,027 93,178 92,974 229,498 140,609)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>海上保安学校に係る一般事務処理及び教材等の整備に必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>4,699</td> <td>4,699</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,954</td> <td>1,954</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>1,600</td> <td>1,638</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>34,569</td> <td>32,848</td> <td>1,721</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>48,284</td> <td>48,258</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>1,071</td> <td>1,075</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>23,027</td> <td>23,027</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115,204</td> <td>113,499</td> <td>1,705</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	4,699	4,699	0	消 耗 品 費	1,954	1,954	0	被 服 費	1,600	1,638	38	借 料 及 び 損 料	34,569	32,848	1,721	雑 役 務 費	48,284	48,258	26	自 動 車 維 持 費	1,071	1,075	4	燃 料 費	23,027	23,027	0	計	115,204	113,499	1,705
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																							
備 品 費	4,699	4,699	0																																							
消 耗 品 費	1,954	1,954	0																																							
被 服 費	1,600	1,638	38																																							
借 料 及 び 損 料	34,569	32,848	1,721																																							
雑 役 務 費	48,284	48,258	26																																							
自 動 車 維 持 費	1,071	1,075	4																																							
燃 料 費	23,027	23,027	0																																							
計	115,204	113,499	1,705																																							
95014-2111-05-0710	非常勤職員手当	2,357	2,357		0	医師 2,357(2,357)																																				
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	2,429	3,782		1,353	講演等謝金 3,782(2,429) 講師 2,963(1,638) 心理カウンセラー 819(791)																																				
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	19,974	20,211		237	1. 実習旅費(会議等出席旅費) 719(719) (1) 乗船実習 小型船舶乗船実習 238(238) (2) 実習見学 481(481) 2. 入学試験等旅費 2,907(2,866) 学生採用試験旅費(検査及び監督等旅費) 2,170(2,170) 学生募集旅費(会議等出席旅費) 737(696) 3. 教官研究旅費(会議等出席旅費) 1,572(1,380) 4. 教官派遣旅費(陸上部署業務)(会議等出席旅費) 799(795) 職員養成研修旅費(会議等出席旅費) 14,214(14,214) 1. 乗船実習(国内航海分) 7,494(7,494) 学 生 6,238(6,238) 研修科 1,256(1,256) 2. 海上保安業務研修(陸上部署業務) 6,650(6,650) 3. ECDISシミュレーター講習受講旅費 70(70)																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	95014-2123-09-1020 校 費	111,883	111,861			22	計						20,211(19,974)
							1. 教育用校費						25,887(25,887)
							(1) 普通乗合自動車借上(借料及び損料)						7,582(7,582)
							平成25年度更新						3,888(3,888)
							区 分	国庫債務負担行為	支 出	予 定	額			
							限 度 額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
							車両借入れ	19,332						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,890	1,890	3,888	3,888	3,888	3,888	
							国庫債務負担行為 執行予定額	17,442						
							平成26年導入						3,694(3,694)
							区 分	国庫債務負担行為	支 出	予 定	額			
							限 度 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
							車両借入れ	19,440						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	2,509	2,155	3,694	3,694	3,694	3,694	
							国庫債務負担行為 執行予定額	16,931						
							(2) 訓練実習燃料(燃料費)						5,849(5,849)
							厨房用燃料(A重油)	2,415(2,415)	
							冷暖房用燃料費	3,278(3,278)	
							重油(A重油)	3,144(3,144)	
							暖房用油(灯油)	134(134)	
							機関実習燃料	156(156)	
							重油(A重油)	18(18)	
							ガソリン	122(122)	
							潤滑油	16(16)	
							(3) 学生寮経費						2,439(2,439)
							暖房用燃料(燃料費)	1,474(1,474)	
							重油(A重油)	1,189(1,189)	
							暖房用油(灯油)	285(285)	
							毛布(備品費)	965(965)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(4) 航空課程学生採用試験経費(雑役務費)	5,410(5,410)
							航空身体検査	4,438(4,438)
							航空適性検査	972(972)
							(6) 自動車運転手業務委託経費(雑役務費)	1,645(1,645)
							(7) ECDISシミュレーター講習受講料(雑役務費)	125(125)
							(8) 電話交換業務(雑役務費)	2,837(2,837)
							2. 自動車維持費(自動車維持費)	1,075(1,071)
							整備費	236(226)
							燃料費	839(845)
							3. 校舎等維持管理費	29,419(29,419)
							(1) 校舎維持費	27,407(27,407)
							厚生棟維持燃料費(A重油)(燃料費)	12,505(12,505)
							講堂・訓練場等維持燃料費(A重油)(燃料費)	88(88)
							校舎等維持費(雑役務費)	2,427(2,427)
							本館等維持燃料費(灯油)(燃料費)	3,111(3,111)
							厚生棟施設保守点検維持(雑役務費)	3,528(3,528)
							厚生棟パイラー技術補助(雑役務費)	4,583(4,583)
							排水ポンプユニット槽・ポンプ保守経費(雑役務費)	1,165(1,165)
							(2) 校舎清掃費(雑役務費)	994(994)
							(3) 厨芥処理費(雑役務費)	1,018(1,018)
							4. 教官研究費	7,775(7,775)
							備品費	187(187)
							消耗品費	434(434)
							雑役務費	7,154(7,154)
							6. 入学試験用校費	18,594(18,594)
							学生採用試験身体検査料(雑役務費)	15,248(15,248)
							学生採用試験会場借料(借料及び損料)	3,346(3,346)
							7. 学生経費	4,816(4,816)
							備品費	2,179(2,179)
							消耗品費	1,476(1,476)
							雑役務費	1,161(1,161)
							8. 教材費	23,874(23,874)
							(1) 教材更新(備品費)	1,368(1,368)
							(2) レーダーシミュレーター維持費	586(586)
							保守料(雑役務)	542(542)
							消耗品(消耗品費)	44(44)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)レーダーシミュレーター借入経費 機器維持経費(借料及び損料) 15,501(15,501) 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 レーダーシミュ ーター借料 76,867 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 11,446 4,584 14,334 15,501 15,501 15,501 国庫債務負担行為 執行予定額 65,421
						(4)教習用小型艇借入経費(借料及び損料) 3,401(3,401) 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 教習用小型艇借入 23,025 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 7,437 1,984 3,401 3,401 3,401 3,401 国庫債務負担行為 執行予定額 15,588
						(5)ECDISシミュレーター借入経費 機器借入経費(借料及び損料) 3,018(3,018) 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 ECDISシミュレータ ー借入 16,349 4,277 3,018 3,018 3,018 3,018
						9.船舶用校費(雑役務費) 303(303) 10.電波利用料(雑役務費) 1(1) 電波法103条の2に基づく電波利用料 11.女性職員活躍推進研修経費(雑役務費) 117(143) 計 111,861(111,883)
	95014-2123-09-3710 被 服 費	1,600	1,638		38	海上保安官被服費 1,638(1,600)
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	1,721	0		1,721	教育用施設土地借料(借料及び損料) 0(1,721)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
030	海上保安業務研修の強化	44,776	49,625		4,849	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> <th>2 7 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(254,344) 45,344</td> <td>(48,975) 48,975</td> <td>(48,457) 48,457</td> <td>(49,421) 49,421</td> <td>(50,596) 50,596</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>672</td> <td>5,452</td> <td>4,780</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>331</td> <td>331</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>43</td> <td>43</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>140</td> <td>140</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>12,388</td> <td>12,388</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>434</td> <td>438</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>5,209</td> <td>5,209</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,217</td> <td>24,001</td> <td>4,784</td> </tr> </tbody> </table>		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	予 算 額	(254,344) 45,344	(48,975) 48,975	(48,457) 48,457	(49,421) 49,421	(50,596) 50,596	区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	672	5,452	4,780	消 耗 品 費	331	331	0	印 刷 製 本 費	43	43	0	通 信 運 搬 費	140	140	0	雑 役 務 費	12,388	12,388	0	自 動 車 維 持 費	434	438	4	燃 料 費	5,209	5,209	0	計	19,217	24,001	4,784
	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度																																																	
予 算 額	(254,344) 45,344	(48,975) 48,975	(48,457) 48,457	(49,421) 49,421	(50,596) 50,596																																																	
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																			
備 品 費	672	5,452	4,780																																																			
消 耗 品 費	331	331	0																																																			
印 刷 製 本 費	43	43	0																																																			
通 信 運 搬 費	140	140	0																																																			
雑 役 務 費	12,388	12,388	0																																																			
自 動 車 維 持 費	434	438	4																																																			
燃 料 費	5,209	5,209	0																																																			
計	19,217	24,001	4,784																																																			
001	海上保安学校門司分校の 運営	5,442	10,238		4,796	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> <th>2 7 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(10,065) 10,065</td> <td>(10,194) 10,194</td> <td>(9,794) 9,794</td> <td>(10,785) 10,785</td> <td>(11,198) 11,198</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>一般採用の船艇職員に対する海上保安業務研修の充実を図るために設置された門司分校の運営に必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>313</td> <td>5,093</td> <td>4,780</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>49</td> <td>49</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,762</td> <td>1,762</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>217</td> <td>219</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>2,502</td> <td>2,502</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,843</td> <td>9,625</td> <td>4,782</td> </tr> </tbody> </table>		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	予 算 額	(10,065) 10,065	(10,194) 10,194	(9,794) 9,794	(10,785) 10,785	(11,198) 11,198	区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	313	5,093	4,780	消 耗 品 費	49	49	0	雑 役 務 費	1,762	1,762	0	自 動 車 維 持 費	217	219	2	燃 料 費	2,502	2,502	0	計	4,843	9,625	4,782								
	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度																																																	
予 算 額	(10,065) 10,065	(10,194) 10,194	(9,794) 9,794	(10,785) 10,785	(11,198) 11,198																																																	
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																			
備 品 費	313	5,093	4,780																																																			
消 耗 品 費	49	49	0																																																			
雑 役 務 費	1,762	1,762	0																																																			
自 動 車 維 持 費	217	219	2																																																			
燃 料 費	2,502	2,502	0																																																			
計	4,843	9,625	4,782																																																			
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	599	613		14	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 一般業務旅費(会議等出席旅費)</td> <td>60(</td> <td>49)</td> </tr> <tr> <td>2. 教官研究旅費(会議等出席旅費)</td> <td>121(</td> <td>118)</td> </tr> <tr> <td>3. 実習旅費(会議等出席旅費)</td> <td>432(</td> <td>432)</td> </tr> <tr> <td> 公害、防災実習</td> <td>22(</td> <td>22)</td> </tr> <tr> <td> 実習見学</td> <td>410(</td> <td>410)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>613(</td> <td>599)</td> </tr> </tbody> </table>	1. 一般業務旅費(会議等出席旅費)	60(49)	2. 教官研究旅費(会議等出席旅費)	121(118)	3. 実習旅費(会議等出席旅費)	432(432)	公害、防災実習	22(22)	実習見学	410(410)	計	613(599)																														
1. 一般業務旅費(会議等出席旅費)	60(49)																																																				
2. 教官研究旅費(会議等出席旅費)	121(118)																																																				
3. 実習旅費(会議等出席旅費)	432(432)																																																				
公害、防災実習	22(22)																																																				
実習見学	410(410)																																																				
計	613(599)																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-1020 校 費	4,843	9,625		4,782	1. 教育用校費 7,574(2,794) 厨房用燃料(灯油)(燃料費) 2,502(2,502) 毛布(備品費) 292(292) 訓練用畳(備品費) 4,780(0) 2. 自動車維持費(自動車維持費) 219(217) 燃料費 126(129) 整備費 93(88) 3. 校舎等維持管理費(雑役務費) 955(955) 校舎維持費 324(324) 校舎等清掃費 631(631) 4. 教官研究費 877(877) 備品費 21(21) 消耗品費 49(49) 雑役務費 807(807) 計 9,625(4,843)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
006	海上保安学校宮城分校の 運営	23,494	23,496		2	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (227,869) (22,465) (22,465) (22,836) (23,515) 18,869 22,465 22,465 22,836 23,515</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>航空機による海上保安業務の複雑、多様化に対応して、航空要員の養成研修を充実強化するために設置された宮城分校の運営に必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>144</td> <td>144</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>88</td> <td>88</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>140</td> <td>140</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>9,588</td> <td>9,588</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>217</td> <td>219</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>2,707</td> <td>2,707</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,884</td> <td>12,886</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	144	144	0	消 耗 品 費	88	88	0	通 信 運 搬 費	140	140	0	雑 役 務 費	9,588	9,588	0	自 動 車 維 持 費	217	219	2	燃 料 費	2,707	2,707	0	計	12,884	12,886	2
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																			
備 品 費	144	144	0																																			
消 耗 品 費	88	88	0																																			
通 信 運 搬 費	140	140	0																																			
雑 役 務 費	9,588	9,588	0																																			
自 動 車 維 持 費	217	219	2																																			
燃 料 費	2,707	2,707	0																																			
計	12,884	12,886	2																																			
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	464	464		0	講演等謝金 464(464)																																
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	10,146	10,146		0	<p>1. 一般業務旅費(会議等出席旅費) 64(64)</p> <p>2. 教官研究旅費(会議等出席旅費) 218(218)</p> <p>3. 職員養成研修旅費(会議等出席旅費) 9,864(9,864)</p> <p> 回転翼上級課程 1,746(1,746)</p> <p> 航空整備上級課程 2,129(2,129)</p> <p> 特殊業務飛行課程 707(707)</p> <p> 航空安全課程 884(884)</p> <p> 航空通信課程 527(527)</p> <p> 機長CRM課程 2,022(2,022)</p> <p> 航空業務初任者CRM課程 509(509)</p> <p> 航空機職員CRM研修旅費 1,340(1,340)</p> <p>計 10,146(10,146)</p>																																
95014-2123-09-1020	校 費	12,744	12,746		2	<p>1. 教育用校費 7,697(7,697)</p> <p> (1) 調理員外部委託経費(雑役務費) 4,928(4,928)</p> <p> (2) 暖房用燃料費(灯油)(燃料費) 2,707(2,707)</p> <p> (3) 毛布(備品費) 62(62)</p> <p>2. 自動車維持費(自動車維持費) 219(217)</p> <p> 燃料費 126(129)</p>																																

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-4120 通信専用料	140	140		0	整備費 93(88) 3.校舎等維持経費(雑役務費) 3,240(3,240) 4.教官研究費 1,546(1,546) 備品費 38(38) 消耗品費 88(88) 雑役務費 1,420(1,420) 5.教材費(備品費) 44(44) 計 12,746(12,744) 通信連絡経費(通信運搬費) 航空気象受信装置回線使用料 140(140)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	008 外国語研修の強化	10,053	10,079		26	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (10,645) (10,624) (10,624) (10,129) (10,090)</p> <p>(10,645) (10,624) (10,624) (10,129) (10,090)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国連海洋法条約の締結に伴い、ますます増大する外国船舶に対する監視取締業務に的確に対処するため、職員に対して行う外国語の研修に必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>184</td> <td>184</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>166</td> <td>166</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>37</td> <td>37</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>888</td> <td>888</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,275</td> <td>1,275</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	184	184	0	消 耗 品 費	166	166	0	印 刷 製 本 費	37	37	0	雑 役 務 費	888	888	0	計	1,275	1,275	0
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																											
備 品 費	184	184	0																											
消 耗 品 費	166	166	0																											
印 刷 製 本 費	37	37	0																											
雑 役 務 費	888	888	0																											
計	1,275	1,275	0																											
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	1,758	1,758		0	講演等謝金 1,758(1,758)																								
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,020	7,046		26	職員研修旅費(会議等出席旅費)																								
						研修科 6,798(6,798)																								
						教官研究旅費(会議等出席旅費) 248(222)																								
						計 7,046(7,020)																								
	95014-2123-09-1020 校 費	1,275	1,275		0	教官研究費 1,275(1,275)																								
						備品費 184(184)																								
						消耗品費 166(166)																								
						印刷製本費 37(37)																								
						雑役務費 888(888)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	011 潜水技術研修の強化	3,076	3,080		4	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (3,109) (3,080) (2,989) (3,028) (3,076)</p> <p>(3,109) (3,080) (2,989) (3,028) (3,076)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>海上保安業務に必要な潜水作業の重要性の増大と作業の危険性に対処するため、潜水要員の知識・技術の向上を目的とした潜水技術研修の充実・強化を図る。</p> <table border="1" data-bbox="1236 419 1863 660"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>31</td> <td>31</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>28</td> <td>28</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>215</td> <td>215</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	31	31	0	消 耗 品 費	28	28	0	印 刷 製 本 費	6	6	0	雑 役 務 費	150	150	0	計	215	215	0
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																											
備 品 費	31	31	0																											
消 耗 品 費	28	28	0																											
印 刷 製 本 費	6	6	0																											
雑 役 務 費	150	150	0																											
計	215	215	0																											
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,861	2,865		4	<p>教官研究旅費(会議等出席旅費) 41(37)</p> <p>職員養成研修旅費(会議等出席旅費)</p> <p>潜水研修旅費 2,824(2,824)</p> <p>計 2,865(2,861)</p>																								
	95014-2123-09-1020 校 費	215	215		0	<p>教官研究費 215(215)</p> <p>備品費 31(31)</p> <p>消耗品費 28(28)</p> <p>印刷製本費 6(6)</p> <p>雑役務費 150(150)</p>																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
016	管制・情報提供業務研修 の強化	2,711	2,732		21	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,656) 2,656</td> <td>(2,612) 2,612</td> <td>(2,585) 2,585</td> <td>(2,643) 2,643</td> <td>(2,717) 2,717</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>ふくそう海域における船舶の航行の安全に的確に対応するため、管制・情報提供業務に従事する新任職員に対し、業務遂行上必要な研修を実施し、職員の効率的な育成を図る。</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(2,656) 2,656	(2,612) 2,612	(2,585) 2,585	(2,643) 2,643	(2,717) 2,717
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度													
予 算 額	(2,656) 2,656	(2,612) 2,612	(2,585) 2,585	(2,643) 2,643	(2,717) 2,717													
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	237	237		0	講演等謝金 237(237)												
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,412	2,433		21	教官派遣旅費(会議等出席旅費) 568(547) 本庁 364(343) 大学校 204(204) 職員養成研修旅費(会議等出席旅費) 1,865(1,865) 計 2,433(2,412)												
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	62	62		0	運用管制官研修(会議等出席旅費) 62(62)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																		
	012 海上保安官署施設費					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,518</td> <td>3,435</td> <td>1,917</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>62,049</td> <td>46,660</td> <td>15,389</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,567</td> <td>50,095</td> <td>13,472</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	1,518	3,435	1,917	雑 役 務 費	62,049	46,660	15,389	計	63,567	50,095	13,472																																																																																																														
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																																																																																					
消 耗 品 費	1,518	3,435	1,917																																																																																																																																					
雑 役 務 費	62,049	46,660	15,389																																																																																																																																					
計	63,567	50,095	13,472																																																																																																																																					
267	01-95 海上保安官署施設整備に必要な経費	1,091,439	3,063,875		1,972,436	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 3 年 度</th> <th>2 4 年 度</th> <th>2 5 年 度</th> <th>2 6 年 度</th> <th>2 7 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,816,733) 1,150,768</td> <td>(1,150,605) 1,077,521</td> <td>(3,405,300) 466,131</td> <td>(4,348,217) 600,823</td> <td>(2,554,043) 824,998</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌 年 度 繰 越 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">(要 求 要 旨)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">海上保安官署の庁舎、宿舎、船艇・航空基地施設の整備に必要な経費である。</td> </tr> </tbody> </table>						2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	予 算 額	(2,816,733) 1,150,768	(1,150,605) 1,077,521	(3,405,300) 466,131	(4,348,217) 600,823	(2,554,043) 824,998	決 算 額						翌 年 度 繰 越 額						不 用 額						(要 求 要 旨)						海上保安官署の庁舎、宿舎、船艇・航空基地施設の整備に必要な経費である。																																																																																									
	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度																																																																																																																																			
予 算 額	(2,816,733) 1,150,768	(1,150,605) 1,077,521	(3,405,300) 466,131	(4,348,217) 600,823	(2,554,043) 824,998																																																																																																																																			
決 算 額																																																																																																																																								
翌 年 度 繰 越 額																																																																																																																																								
不 用 額																																																																																																																																								
(要 求 要 旨)																																																																																																																																								
海上保安官署の庁舎、宿舎、船艇・航空基地施設の整備に必要な経費である。																																																																																																																																								
	95014-1202-08-2360 施設施工旅費	4,475	13,727		9,252	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 3 年 度</th> <th>2 4 年 度</th> <th>2 5 年 度</th> <th>2 6 年 度</th> <th>2 7 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(13,519) 5,423</td> <td>(6,792) 6,240</td> <td>(15,680) 2,896</td> <td>(13,246) 3,481</td> <td>(18,441) 1,677</td> </tr> <tr> <td>予 備 費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌 年 度 繰 越 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>検 査 及 び 監 督 等 旅 費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,727</td> <td>(4,475)</td> </tr> <tr> <td>1 庁舎整備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,549</td> <td>(1,087)</td> </tr> <tr> <td>宮古(署)庁舎整備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>450</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>検視施設の整備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,198</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>留置施設の整備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,901</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>宮古島(部)庁舎整備(前年度限りの経費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>(427)</td> </tr> <tr> <td>種子島(署)庁舎整備(前年度限りの経費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>(660)</td> </tr> <tr> <td>2 宿舎整備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,052</td> <td>(3,388)</td> </tr> <tr> <td>宿舎整備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,158</td> <td>(1,123)</td> </tr> <tr> <td>石垣(部)真栄里宿舎整備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>894</td> <td>(2,265)</td> </tr> <tr> <td>3 巡視船艇基地施設整備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,584</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>陸電設備整備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>942</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>係留施設整備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>403</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>石狩(分室)巡視船艇基地等施設整備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>30</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>相馬(署)巡視船艇基地施設整備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>209</td> <td>(0)</td> </tr> </tbody> </table>						2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	予 算 額	(13,519) 5,423	(6,792) 6,240	(15,680) 2,896	(13,246) 3,481	(18,441) 1,677	予 備 費						決 算 額						翌 年 度 繰 越 額						不 用 額						検 査 及 び 監 督 等 旅 費				13,727	(4,475)	1 庁舎整備				3,549	(1,087)	宮古(署)庁舎整備				450	(0)	検視施設の整備				1,198	(0)	留置施設の整備				1,901	(0)	宮古島(部)庁舎整備(前年度限りの経費)				0	(427)	種子島(署)庁舎整備(前年度限りの経費)				0	(660)	2 宿舎整備				8,052	(3,388)	宿舎整備				7,158	(1,123)	石垣(部)真栄里宿舎整備				894	(2,265)	3 巡視船艇基地施設整備				1,584	(0)	陸電設備整備				942	(0)	係留施設整備				403	(0)	石狩(分室)巡視船艇基地等施設整備				30	(0)	相馬(署)巡視船艇基地施設整備				209	(0)
	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度																																																																																																																																			
予 算 額	(13,519) 5,423	(6,792) 6,240	(15,680) 2,896	(13,246) 3,481	(18,441) 1,677																																																																																																																																			
予 備 費																																																																																																																																								
決 算 額																																																																																																																																								
翌 年 度 繰 越 額																																																																																																																																								
不 用 額																																																																																																																																								
検 査 及 び 監 督 等 旅 費				13,727	(4,475)																																																																																																																																			
1 庁舎整備				3,549	(1,087)																																																																																																																																			
宮古(署)庁舎整備				450	(0)																																																																																																																																			
検視施設の整備				1,198	(0)																																																																																																																																			
留置施設の整備				1,901	(0)																																																																																																																																			
宮古島(部)庁舎整備(前年度限りの経費)				0	(427)																																																																																																																																			
種子島(署)庁舎整備(前年度限りの経費)				0	(660)																																																																																																																																			
2 宿舎整備				8,052	(3,388)																																																																																																																																			
宿舎整備				7,158	(1,123)																																																																																																																																			
石垣(部)真栄里宿舎整備				894	(2,265)																																																																																																																																			
3 巡視船艇基地施設整備				1,584	(0)																																																																																																																																			
陸電設備整備				942	(0)																																																																																																																																			
係留施設整備				403	(0)																																																																																																																																			
石狩(分室)巡視船艇基地等施設整備				30	(0)																																																																																																																																			
相馬(署)巡視船艇基地施設整備				209	(0)																																																																																																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	95014-1203-09-2031 施設施工庁費	63,567	50,095			13,472	4 航空基地施設整備		542(0)			
							千歳航空基地施設整備		73(0)			
							那覇航空基地施設整備		97(0)			
							函館航空基地施設整備		372(0)			
							2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	2 7年度			
							予 算 額	(147,664) (55,093	(23,093) (21,883	(425,171) (134,093	(303,721) (21,819	(173,748) (24,513		
							予 備 費							
							決 算 額							
							翌年度繰越額							
							不 用 額							
							庁舎整備		3,573(8,782)			
							宮古島(部)庁舎整備(前年度限りの経費)		0(4,181)			
							工事事務費		0(110)			
							消耗品費		0(20)			
							雑役務費		0(90)			
							基本設計・実施計画(雑役務費)		0(2,859)			
							設計意図伝達(雑役務費)		0(215)			
							工事監理(雑役務費)		0(997)			
							種子島(署)庁舎整備(前年度限りの経費)		0(4,601)			
							工事事務費		0(138)			
							消耗品費		0(48)			
							雑役務費		0(90)			
							基本設計・実施計画(雑役務費)		0(3,213)			
							設計意図伝達(雑役務費)		0(318)			
							工事監理(雑役務費)		0(932)			
							宮古(署)庁舎整備							
							工事事務費		205(0)			
							消耗品費		40(0)			
							雑役務費		165(0)			
							検視施設の整備							
							工事事務費		505(0)			
							消耗品費		188(0)			
							雑役務費		317(0)			
							留置施設の整備							
							工事事務費		2,863(0)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						消耗品費 1,024(0)
						雑役務費 1,839(0)
						宿舎整備 22,654(54,785)
						宿舎整備 5,698(43,320)
						工事事務費 5,698(2,122)
						消耗品費 1,469(793)
						雑役務費 4,229(1,329)
						耐震改修設計(雑役務費)(前年度限りの経費) 0(39,015)
						設計意図の伝達(雑役務費)(前年度限りの経費) 0(922)
						工事監理(雑役務費)(前年度限りの経費) 0(1,261)
						石垣(部)真栄里宿舎整備 16,956(11,465)
						工事事務費 619(2,218)
						消耗品費 111(657)
						雑役務費 508(1,561)
						設計意図伝達(雑役務費) 1,670(945)
					28年度国庫債務負担行為要求額 3,150	
					28年度支出予定額 1,480	
					29年度支出予定額 1,670	
					工事監理(雑役務費) 14,667(8,302)	
					28年度国庫債務負担行為要求額 27,672	
					28年度支出予定額 13,005	
					29年度支出予定額 14,667	
						巡視船艇基地施設整備 5,844(0)
						陸電設電整備
						工事事務費 447(0)
						消耗品費 304(0)
						雑役務費 143(0)
						係留施設整備
						工事事務費 601(0)
						消耗品費 78(0)
						雑役務費 523(0)
						石狩(分室)巡視船艇基地等施設整備 4,591(0)
						工事事務費 205(0)
						消耗品費 40(0)
						雑役務費 165(0)
						設計費(雑役務費) 4,386(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							相馬(署)巡視船艇基地施設整備					
							工事事務費	205(0)	
							消耗品費	40(0)	
							雑役務費	165(0)	
							航空基地施設整備	18,024(0)	
							千歳航空基地施設整備	11,005(0)	
							工事事務費	205(0)	
							消耗品費	40(0)	
							雑役務費	165(0)	
							設計費(雑役務費)	10,800(0)	
							那覇航空基地施設整備	6,792(0)	
							工事事務費	204(0)	
							消耗品費	39(0)	
							雑役務費	165(0)	
							設計費(雑役務費)	6,588(0)	
							函館航空基地施設整備					
							工事事務費	227(0)	
							消耗品費	62(0)	
							雑役務費	165(0)	
							計	50,095(63,567)	
	95014-1204-15-0010 施設整備費	1,023,397	2,963,053			1,939,656	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
							予算額	(2,655,550) (1,120,720) (2,964,449) (3,976,706) (2,357,854)				
							予備費	1,090,252	1,049,398	329,142	520,979	794,808
							決算額					
							翌年度繰越額					
							不用額					
							1.庁舎整備			212,040(72,931)	
							合同庁舎分担金					
							合同庁舎			31,656(8,994)	
							宮古島(部)庁舎整備(前年度限りの経費)			0(20,197)	
							宮古(署)庁舎整備			75,326(0)	
							種子島(署)庁舎整備(前年度限りの経費)			0(43,740)	
							石狩(分室)巡視船艇基地等施設整備			3,780(0)	
							検視施設の整備			27,911(0)	
							留置施設の整備			73,367(0)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2. 宿舍整備 2,295,499(950,466) 宿舍整備 758,229(77,483) 石垣(部)真栄里宿舍整備 1,537,270(872,983) 3. 巡視船艇基地施設整備 246,214(0) 陸電設備整備 26,182(0) 係留施設整備 23,977(0) 相馬(署)巡視船艇基地施設整備 97,397(0) 石狩(分室)巡視船艇基地等施設整備 98,658(0) 4. 航空基地施設整備 209,300(0) 千歳航空基地施設整備 161,780(0) 函館航空基地施設整備 47,520(0) 計 2,963,053(1,023,397) 海上保安学校訓練用敷地購入 37,000(0)
	95014-1944-15-8010 不動産購入費	0	37,000	37,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	957	1,281			324	1. 惨事ストレスカウンセラー謝金<講演等謝金> 本部勤務分 管区巡回研修分 海賊対策分 中城海上保安部分	1,281(957) 672(490) 70(51) 448(326) 91(90)
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	109	113			4	一般業務旅費<会議等出席旅費> 惨事ストレス対策旅費 管区派遣分 中城海上保安部派遣分	113(109) 42(38) 71(71)
95014-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	320	301			19	惨事ストレスカウンセラー出張旅費<会議等出席旅費> 管区巡回研修分 中城海上保安部分	301(320) 226(245) 75(75)
95014-2123-09-1010	庁 費	64,181	64,725			544	光熱水料 (1)電気料 N A C C S 維持 その他 (2)ガス料 (3)水道料 上水道料 - その他 下水道料 - その他	64,725(64,181) 49,460(49,343) 1,769(1,769) 47,691(47,574) 7,828(7,443) 7,437(7,395) 5,711(5,702) 1,726(1,693)
95014-2959-18-1010	賠償償還及払戻金	983	983			0	賠償金	983(983)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
	015 救難対策の充実強化	358,572	352,040		6,532	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(490,503) (299,619)</td> <td>(308,373) (308,373)</td> <td>(314,909) (314,909)</td> <td>(329,593) (329,706)</td> <td>(389,704) (377,399)</td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(490,503) (299,619)	(308,373) (308,373)	(314,909) (314,909)	(329,593) (329,706)	(389,704) (377,399)																																																
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																													
予 算 額	(490,503) (299,619)	(308,373) (308,373)	(314,909) (314,909)	(329,593) (329,706)	(389,704) (377,399)																																																													
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>102,061</td> <td>95,382</td> <td>6,679</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>59,146</td> <td>58,908</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>2,883</td> <td>2,883</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,060</td> <td>1,060</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>156,904</td> <td>157,605</td> <td>701</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>2,307</td> <td>2,307</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>324,421</td> <td>318,205</td> <td>6,216</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	102,061	95,382	6,679	消 耗 品 費	59,146	58,908	238	印 刷 製 本 費	60	60	0	通 信 運 搬 費	2,883	2,883	0	借 料 及 び 損 料	1,060	1,060	0	雑 役 務 費	156,904	157,605	701	自 動 車 維 持 費	2,307	2,307	0	計	324,421	318,205	6,216																								
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																															
備 品 費	102,061	95,382	6,679																																																															
消 耗 品 費	59,146	58,908	238																																																															
印 刷 製 本 費	60	60	0																																																															
通 信 運 搬 費	2,883	2,883	0																																																															
借 料 及 び 損 料	1,060	1,060	0																																																															
雑 役 務 費	156,904	157,605	701																																																															
自 動 車 維 持 費	2,307	2,307	0																																																															
計	324,421	318,205	6,216																																																															
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	811	817		6	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 協力謝金(作業協力等謝金)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>327(</td> <td>327)</td> </tr> <tr> <td> 医師による直接指示経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>124(</td> <td>124)</td> </tr> <tr> <td> 医師による救急救命処置事後検証謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>203(</td> <td>203)</td> </tr> <tr> <td>2. 委員会講師謝金(会議等出席謝金)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 救急救命士業務体制検討会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>479(</td> <td>473)</td> </tr> <tr> <td>3. 救急救命士技能維持研修(作業協力等謝金)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11(</td> <td>11)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>817(</td> <td>811)</td> </tr> </tbody> </table>	1. 協力謝金(作業協力等謝金)				327(327)	医師による直接指示経費				124(124)	医師による救急救命処置事後検証謝金				203(203)	2. 委員会講師謝金(会議等出席謝金)						救急救命士業務体制検討会				479(473)	3. 救急救命士技能維持研修(作業協力等謝金)				11(11)	計				817(811)																		
1. 協力謝金(作業協力等謝金)				327(327)																																																													
医師による直接指示経費				124(124)																																																													
医師による救急救命処置事後検証謝金				203(203)																																																													
2. 委員会講師謝金(会議等出席謝金)																																																																		
救急救命士業務体制検討会				479(473)																																																													
3. 救急救命士技能維持研修(作業協力等謝金)				11(11)																																																													
計				817(811)																																																													
	95014-2959-06-4210 協力援助者災害 給付金	11,205	11,205		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(9,414) (9,414)</td> <td>(11,503) (11,503)</td> <td>(11,248) (11,248)</td> <td>(11,248) (11,248)</td> <td>(11,248) (11,248)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>給付基礎額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 限 度 額</td> <td></td> <td>14,100円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 遺族給付年金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,232(</td> <td>10,232)</td> </tr> <tr> <td>2. 療養給付等一時金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>973(</td> <td>973)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11,205(</td> <td>11,205)</td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(9,414) (9,414)	(11,503) (11,503)	(11,248) (11,248)	(11,248) (11,248)	(11,248) (11,248)	決 算 額						翌年度繰越額						不 用 額						給付基礎額						限 度 額		14,100円				1. 遺族給付年金				10,232(10,232)	2. 療養給付等一時金				973(973)	計				11,205(11,205)
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																													
予 算 額	(9,414) (9,414)	(11,503) (11,503)	(11,248) (11,248)	(11,248) (11,248)	(11,248) (11,248)																																																													
決 算 額																																																																		
翌年度繰越額																																																																		
不 用 額																																																																		
給付基礎額																																																																		
限 度 額		14,100円																																																																
1. 遺族給付年金				10,232(10,232)																																																													
2. 療養給付等一時金				973(973)																																																													
計				11,205(11,205)																																																													
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	16,769	16,951		182	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 潜水土等健康診断旅費(警備救難等旅費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,469(</td> <td>1,290)</td> </tr> <tr> <td> (1) 潜水土経験者健康診断旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>92(</td> <td>74)</td> </tr> <tr> <td> (2) 潜水土健康診断旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>144(</td> <td>142)</td> </tr> <tr> <td> (3) 潜水土候補生健康診断旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>788(</td> <td>613)</td> </tr> </tbody> </table>	1. 潜水土等健康診断旅費(警備救難等旅費)				1,469(1,290)	(1) 潜水土経験者健康診断旅費				92(74)	(2) 潜水土健康診断旅費				144(142)	(3) 潜水土候補生健康診断旅費				788(613)																																				
1. 潜水土等健康診断旅費(警備救難等旅費)				1,469(1,290)																																																													
(1) 潜水土経験者健康診断旅費				92(74)																																																													
(2) 潜水土健康診断旅費				144(142)																																																													
(3) 潜水土候補生健康診断旅費				788(613)																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(4)機動救難士健康診断旅費 257(273)
					(5)特殊救難隊員健康診断旅費 188(188)
					2.救急救命士養成学校入学受験旅費(会議等出席旅費) 256(256)
					3.メディカルコントロール事後検証救急救命士旅費(会議等出席旅費) 552(549)
					4.特殊救難隊派遣旅費 5,802(5,802)
					災害派遣旅費(警備救難等旅費) 2,482(2,482)
					訓練(会議等出席旅費) 3,320(3,320)
					5.特殊救難業務研修(会議等出席旅費) 243(243)
					危険・有害物質事故対応研修 81(81)
					NBC対応研修 116(116)
					リプリーザー取扱研修 46(46)
					6.救急救命業務研修(会議等出席旅費) 2,285(2,285)
					(1)救急救命士養成研修 747(747)
					(2)救急救命士技能維持研修 1,538(1,538)
					救急救命士病院研修 788(788)
					気管内挿管研修 476(476)
					救急救命士外傷措置研修 51(51)
					救急救命士二行為研修 223(223)
					7.機動救難業務研修(会議等出席旅費) 2,158(2,158)
					8.救急員養成研修(会議等出席旅費) 1,510(1,510)
					9.コスパス・サーサット理事会等出席旅費(会議等出席旅費) 2,676(2,676)
					計 16,951(16,769)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	1,292	1,292	0	救急救命士業務体制検討会出席旅費(会議等出席旅費) 1,292(1,292)
	95014-2123-09-1010 庁費	45,951	46,111	160	1.業務用自動車維持費等 3,367(3,367)
					(1)業務用自動車維持費(自動車維持費) 2,307(2,307)
					機動救難士業務用自動車 1,104(1,104)
					特殊救難隊クレーン車 212(212)
					防災用等自動車 991(991)
					(2)業務用自動車借上経費(借料及び損料) 1,060(1,060)
					伊東MPS自動車借上経費 311(311)
					特殊救難隊自動車借上経費 749(749)
					2.特殊業務健康診断・予防接種 17,288(17,178)
					(1)潜水土等健康診断料(雑役務費) 14,446(14,336)
					潜水土経験者健康診断料 1,345(1,326)
					潜水土健康診断料 5,649(5,480)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							潜水士養成研修健康診断料 2,421(2,459)
							機動救難士健康診断料 3,441(3,481)
							特殊救難隊員健康診断料 1,590(1,590)
							(2) 潜水士等予防接種経費(雑役務費)
							B型肝炎 2,792(2,792)
							事前抗体検査 704(704)
							ワクチン接種 1,757(1,757)
							事後抗体検査 331(331)
							(3) 潜水士等予防接種経費(消耗品費)
							天然痘(特殊救難隊) 50(50)
							3 . 救難業務費 25,456(25,406)
							(1) 特殊救難業務研修(雑役務費) 967(967)
							N B C 対応研修 144(144)
							リプリーザー取扱研修 823(823)
							(2) 救急救命業務研修(雑役務費) 17,334(17,284)
							救急救命士養成研修 11,439(11,389)
							救急救命士養成学校受験経費 41(41)
							救急救命士技能維持研修 5,327(5,327)
							救急救命士病院研修 3,428(3,428)
							気管内挿管研修 1,471(1,471)
							救急救命士外傷措置研修 185(185)
							救急救命士二行為研修 243(243)
							救急員養成研修費 527(527)
							(4) 処置録印刷経費(印刷製本費) 60(60)
							(5) 横浜海上防災基地訓練水槽維持(雑役務費) 6,706(6,706)
							(6) 感染性廃棄物処理(雑役務費) 389(389)
							計 46,111(45,951)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	93,705	94,137			432	1 . 通信施設維持費 53,981(53,549)
							(1) 陸上通信施設 9,321(9,321)
							コスバス・サーサット地上局データ国際交換(通信運搬費) 786(786)
							コスバス・サーサット保守経費(雑役務費) 7,905(7,905)
							インマルサット E G C 運用費(通信運搬費) 630(630)
							(2) 船艇通信施設
							G M D S S 機器検査受検料(雑役務費) 44,660(44,228)
							2 . 救急救命士携帯型衛星電話整備費(前年度限りの経費)
							備品費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							消耗品費 0(0) 通信運搬費 0(0) 3. 救急救命士携帯型衛星電話維持費 2,229(2,229) 備品費 626(626) 消耗品費 136(136) 通信運搬費 1,467(1,467) 4. 海上保安本部電話交換業務(雑役務費) 37,927(37,927) 計 94,137(93,705) 6,808 1. 機動救難士用資機材整備 (3,047) 備品費 (1,214) 消耗品 (1,833) 2. 機動救難士用資機材維持 32,492(29,751) 備品費 10,618(9,710) 消耗品 19,406(17,573) 雑役務費 2,468(2,468) 4. 潜水土用資器材維持 71,599(72,056) 備品 42,020(42,477) 消耗品 21,476(21,476) 雑役務費 8,103(8,103) 6. 特殊救難隊用資器材維持 34,644(34,780) 備品費 16,234(16,370) 消耗品費 13,445(13,445) 雑役務費 4,965(4,965) 7. 救急救命処置用資器材(二行為)整備 301(1,850) 備品費 169(1,693) 消耗品費 132(157) 8. 救急救命処置用資器材維持 23,480(26,600) 備品費 17,831(20,847) 消耗品費 4,263(4,476) 雑役務費 1,386(1,277) 10. 混合ガス潜水資器材整備・維持 15,441(16,681) 備品費 7,884(9,124) 雑役務費 7,557(7,557) 計 177,957(184,765)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	184,765	177,957				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
95014-2725-16-9737	国際水路機関等 分担金	4,074	3,570	504	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,612)</td> <td>(3,444)</td> <td>(3,486)</td> <td>(3,948)</td> <td>(4,158)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,612</td> <td>3,444</td> <td>3,486</td> <td>4,061</td> <td>4,158</td> </tr> <tr> <td>国際コスパス・サーサット理事会分担金(海上保安庁)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,570</td> <td>(4,074)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">「国際的なコスパス・サーサット計画協定」第6条に基づく分担金</td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(3,612)	(3,444)	(3,486)	(3,948)	(4,158)		3,612	3,444	3,486	4,061	4,158	国際コスパス・サーサット理事会分担金(海上保安庁)				3,570	(4,074)		「国際的なコスパス・サーサット計画協定」第6条に基づく分担金				
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																														
予 算 額	(3,612)	(3,444)	(3,486)	(3,948)	(4,158)																														
	3,612	3,444	3,486	4,061	4,158																														
国際コスパス・サーサット理事会分担金(海上保安庁)				3,570	(4,074)																														
	「国際的なコスパス・サーサット計画協定」第6条に基づく分担金																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
	020 環境・防災対策の充実強化	96,722	689,387	592,665	(環 A13) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>9,167</td> <td>600,629</td> <td>591,462</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>30,297</td> <td>35,311</td> <td>5,014</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>992</td> <td>992</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>277</td> <td>181</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>185</td> <td>0</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>185</td> <td>0</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>3,340</td> <td>3,340</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>33</td> <td>33</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>31,654</td> <td>27,885</td> <td>3,769</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>131</td> <td>131</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76,076</td> <td>668,502</td> <td>592,426</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	9,167	600,629	591,462	消 耗 品 費	30,297	35,311	5,014	印 刷 製 本 費	992	992	0	通 信 運 搬 費	277	181	96	光 熱 水 料	185	0	185	電 気 料	185	0	185	借 料 及 び 損 料	3,340	3,340	0	会 議 費	33	33	0	雑 役 務 費	31,654	27,885	3,769	自 動 車 維 持 費	131	131	0	計	76,076	668,502	592,426
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																		
備 品 費	9,167	600,629	591,462																																																		
消 耗 品 費	30,297	35,311	5,014																																																		
印 刷 製 本 費	992	992	0																																																		
通 信 運 搬 費	277	181	96																																																		
光 熱 水 料	185	0	185																																																		
電 気 料	185	0	185																																																		
借 料 及 び 損 料	3,340	3,340	0																																																		
会 議 費	33	33	0																																																		
雑 役 務 費	31,654	27,885	3,769																																																		
自 動 車 維 持 費	131	131	0																																																		
計	76,076	668,502	592,426																																																		
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	234	229	5	研修講師謝金 229(234) <ul style="list-style-type: none"> 1. 危険物質及び有害物質研修講師謝金(講演等謝金) 47(49) 2. 学識経験者出席謝金(講演等謝金) 48(49) 3. 海洋環境教育指導者講習会(講演等謝金) 134(136) 																																																
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	19,827	20,071	244	職員養成研修旅費(会議等出席旅費) 1,955(1,955) <ul style="list-style-type: none"> 1. 危険物質及び有害物質防除研修 <ul style="list-style-type: none"> 海上保安大学校研修旅費 552(552) 一般大学研修旅費 160(160) 2. 海上原子力防災研修 449(449) 3. 内航LNGタンカー対策消防研修 794(794) 環境防災業務旅費 17,342(17,108) <ul style="list-style-type: none"> 1. 石油コンビナート等防災会議出席(会議等出席旅費) 673(673) 2. 海上災害防止対策(会議等出席旅費) 1,391(1,379) <ul style="list-style-type: none"> (1) 排出油防除計画作成会議出席 279(293) (2) 海上災害対策業務担当官打合せ会議 1,112(1,086) <ul style="list-style-type: none"> 管区本部~本庁 401(375) 保安部等~管区本部 711(711) 3. 機動防除隊用経費 5,300(5,300) <ul style="list-style-type: none"> 訓練参加旅費(会議等出席旅費) 110(110) 災害現場派遣旅費(警備救難等旅費) 4,233(4,233) 油防除講習会講師派遣旅費(管区)(会議等出席旅費) 241(241) 																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							排出油防除資器材訓練講師派遣旅費(会議等出席旅費) 716(716)
							4. 防災担当官訓練参加旅費(会議等出席旅費) 402(402)
							5. シミュレーション訓練(会議等出席旅費) 349(349)
							6. 汚染防止対策(会議等出席旅費) 285(290)
							7. 廃棄物調査指導(検査及び監督等旅費) 646(646)
							8. 登録確認機関実地監督(検査及び監督等旅費) 511(516)
							9. 廃船処理促進連絡会議(会議等出席旅費) 239(239)
							10. 海洋環境保全講習会(会議等出席旅費) 259(259)
							11. 防災訓練旅費(会議等出席旅費) 533(533)
							12. 危険物質・有害物質対応実務者訓練旅費(会議等出席旅費) 1,434(1,434)
							13. 廃棄物排出船検査旅費(検査及び監督等旅費) 230(230)
							14. 地震津波等の大規模災害対策費(会議等出席旅費) 2,095(2,096)
							(1) 地震津波対策推進会議 982(983)
							(2) 大規模地震対策連絡調整会議 185(185)
							(3) 地震津波総合防災訓練経費 928(928)
							15. 総合防災訓練旅費(会議等出席旅費) 2,766(2,762)
							(1) 原子力防災訓練 1,027(1,023)
							(2) 事故災害等対処訓練 1,739(1,739)
							18. 情報収集活動等旅費(会議等出席旅費) 229(0)
							海洋環境保護委員会等出席旅費(会議等出席旅費)
							I M O、M E P C 及び技術部会参加旅費 774(764)
							計 20,071(19,827)
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	479	479			0	海上警備打合等旅費(会議等出席旅費)
	95014-2122-08-2520 活動旅費	0	0			0	N O W P A P 地域間合同防除訓練 479(479)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	106	106			0	危険物質及び有害物質研修講師旅費(会議等出席旅費) 50(50)
							講習会学識経験者講師旅費(会議等出席旅費) 56(56)
							計 106(106)
	95014-2123-09-1010 庁費	19,034	18,849			185	1. 業務用自動車維持費(自動車維持費) 131(131)
							2. 環境防災業務費 15,037(15,222)
							(1) 立川広域防災基地施設維持費(雑役務費) 1,090(1,090)
							(2) 機動防除隊用経費 2,617(2,617)
							国内訓練参加経費(雑役務費) 2,360(2,360)
							機動防除隊車両運行経費 257(257)
							高速通行料(通信運搬費) 63(63)
							玉掛け技能講習受講経費等(雑役務費) 194(194)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 横浜海上防災基地資機材維持費(消耗品費) 98(98)
						(4) シミュレーション訓練経費(雑役務費) 422(422)
						(5) 排出油防除資機材訓練経費(雑役務費) 2,790(2,790)
						(6) 防災担当官訓練委託費(雑役務費) 845(845)
						(7) 海上原子力防災委託研修受講料(雑役務費) 309(309)
						(8) 内航LNGタンカー対策消防研修受講料(雑役務費) 948(948)
						(10) HNS 事案対応経費 3,114(3,114)
						一般大学研修経費(雑役務費) 385(385)
						車両借上(借料及び損料)
						25年度国庫債務負担行為歳出化額 2,502(2,502)
						国庫債務負担行為 支出 予定 額
						区 分 限 度 額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
						車両借入れ 11,539 1,251 2,502 2,502 2,502 2,502
						図書等購入費
						Web 検索(雑役務費) 227(227)
						(11) 有害液体物質事前確認事務(印刷製本費) 50(50)
						(12) 海洋環境保全講習会経費(印刷製本費) 155(155)
						(13) 海洋環境教育指導者講習会事務経費 471(471)
						借料及び損料 277(277)
						印刷製本費 161(161)
						会議費 33(33)
						(14) 海洋環境教育資材 330(330)
						消耗品費 114(114)
						印刷製本費 216(216)
						(15) 救難防災用庁費
						大量流出油対策訓練 811(811)
						消耗品費 656(656)
						雑役務費 155(155)
						(16) 危険物質・有害物質対応実務者訓練経費(消耗品費) 426(426)
						(17) 福島市事務所経費 561(746)
						前年度限りの経費(電気料) 0(185)
						レンタカー代(借料及び損料) 561(561)
						3. 廃棄物排出船登録事務費 418(418)
						印刷製本費 410(410)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					通信運搬費 8(8)
					4.地震津波等の大規模災害対策費 3,263(3,263)
					(1)信号紅炎(消耗品費) 168(168)
					(2)海面着色剤(消耗品費) 312(312)
					(3)オイルスキミングネット(消耗品費) 1,497(1,497)
					(4)粉末消化剤(消耗品費) 1,286(1,286)
					計 18,849(19,034)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	206	110	96	通信施設維持費(通信運搬費) 110(206)
					防災担当者連絡用携帯電話 110(110)
					福島市事務所電話(前年度限りの経費) 0(96)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	56,836	649,543	592,707	環境防災業務装備費 649,543(56,836)
					1.防災関係資機材維持・整備 632,509(39,802)
					(1)油汚染防除用吸着材(消耗品費) 5,943(5,943)
					(2)高粘度油対応油処理剤散布装置維持(雑役務費) 1,334(1,334)
					(3)高粘度油対応油回収装置維持(雑役務費)(前年度限りの経費) 0(3,769)
					(4)油処理剤空中散布装置維持(雑役務費) 1,050(1,050)
					(5)大型真空式油回収装置維持(雑役務費) 581(581)
					(6)大型油回収装置関連機材維持(雑役務費) 1,794(1,794)
					(7)外洋型オイルフェンス維持(雑役務費) 2,353(2,353)
					(8)高粘度油回収ネット消耗品費(消耗品費) 3,823(3,823)
					(9)高粘度油対応油処理剤補充費(消耗品費) 2,225(2,225)
					(10)油処理剤補充費(消耗品費) 3,151(3,151)
					(11)消防泡発生剤補充費(消耗品費) 3,384(3,384)
					(12)自己攪拌型油処理剤補充費(消耗品費) 342(342)
					(13)原子力安全対策資器材整備 消耗品費 4,996(0)
					(14)原子力安全対策資器材維持 2,322(2,304)
					備品費 1,375(1,375)
					消耗品費 947(929)
					(15)可搬式油回収装置(備品費) 2,090(2,090)
					(16)油防除資機材の整備(備品費) 591,462(0)
					(18)大型オイルフェンス維持費(雑役務費) 4,039(4,039)
					(19)堰式油回収装置維持費(雑役務費) 1,620(1,620)
					2.機動防除隊用経費
					機動防除隊資機材維持費 815(815)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						消耗品費 554(554) 備品点検等(雑役務費) 227(227) 修繕費(雑役務費) 34(34) 3. 救難防災用資器材維持 原子力安全対策資器材(雑役務費) 校正費 3,191(3,191) 線量測定用サーベイメータ 954(954) 表面汚染測定サーベイメータ 1,415(1,415) ニュートロンサーベイメータ 822(822) 4. 有害危険物質関連特殊装備の整備(消耗品) 947(947) 5. HNS 対応資機材整備 12,081(12,081) (1) HNS 対応資機材 11,763(11,763) 備品費 5,702(5,702) 消耗品費 4,301(4,301) 雑役務費 1,760(1,760) (2) 危険物質及び有害物質研修経費(海上保安大学校) 318(318) 資機材校正費等(雑役務費) 177(177) 消耗品費 141(141)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																
	025 水路業務運営					<p>(海 L00)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(449,665) 449,665</td> <td>(477,521) 477,802</td> <td>(767,257) 767,332</td> <td>505,043) 506,428</td> <td>406,378) 399,388</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>648</td> <td>21,287</td> <td>20,639</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>30,005</td> <td>33,975</td> <td>3,970</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>2,806</td> <td>2,806</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>722</td> <td></td> <td>722</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>4,977</td> <td>4,818</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>106,036</td> <td>105,824</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>115,850</td> <td>144,976</td> <td>29,126</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>2,270</td> <td>2,193</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>78</td> <td></td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>263,392</td> <td>315,879</td> <td>52,487</td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(449,665) 449,665	(477,521) 477,802	(767,257) 767,332	505,043) 506,428	406,378) 399,388	区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	648	21,287	20,639	消 耗 品 費	30,005	33,975	3,970	被 服 費	2,806	2,806	0	印 刷 製 本 費	722		722	通 信 運 搬 費	4,977	4,818	159	借 料 及 び 損 料	106,036	105,824	212	雑 役 務 費	115,850	144,976	29,126	自 動 車 維 持 費	2,270	2,193	77	燃 料 費	78		78	計	263,392	315,879	52,487																																								
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																																																																	
予 算 額	(449,665) 449,665	(477,521) 477,802	(767,257) 767,332	505,043) 506,428	406,378) 399,388																																																																																																	
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																																																			
備 品 費	648	21,287	20,639																																																																																																			
消 耗 品 費	30,005	33,975	3,970																																																																																																			
被 服 費	2,806	2,806	0																																																																																																			
印 刷 製 本 費	722		722																																																																																																			
通 信 運 搬 費	4,977	4,818	159																																																																																																			
借 料 及 び 損 料	106,036	105,824	212																																																																																																			
雑 役 務 費	115,850	144,976	29,126																																																																																																			
自 動 車 維 持 費	2,270	2,193	77																																																																																																			
燃 料 費	78		78																																																																																																			
計	263,392	315,879	52,487																																																																																																			
	10 一般業務	354,407	394,037		39,630	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(449,665) 449,665</td> <td>(477,521) 477,802</td> <td>(767,257) 767,332</td> <td>505,043) 506,428</td> <td>406,378) 399,388</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>海洋、沿岸及び港湾の測量、海象観測並びにこれらに基づく水路図誌・航空図の調製及びその供給に必要な経費である。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>95014-2111-05-0710 非常勤職員手当</td> <td>1,778</td> <td>1,850</td> <td>72</td> <td>医師</td> <td>1,850(1,778)</td> </tr> <tr> <td>95014-2129-06-0110 諸 謝 金</td> <td>47</td> <td>47</td> <td>0</td> <td>海図等記載情報検討会謝金<会議等出席謝金></td> <td>47(47)</td> </tr> <tr> <td>95014-2122-08-2010 職 員 旅 費</td> <td>24,739</td> <td>11,323</td> <td>13,416</td> <td>1. 測量観測旅費</td> <td>6,859(23,307)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(1) 測量観測</td> <td>288(16,724)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>補正測量<現地調査等旅費></td> <td>(6,989)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>沿岸測量<現地調査等旅費></td> <td>(7,737)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>海洋測量<現地調査等旅費></td> <td>(268)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>港湾調査<現地調査等旅費></td> <td>226(226)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>港湾測量<現地調査等旅費></td> <td>(1,407)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>重力計検定<検査及び監督等旅費></td> <td>(4)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>地磁気観測<会議等出席旅費></td> <td>(31)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>験潮所の維持運営<現地調査等旅費></td> <td>62(62)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(2) 海象観測</td> <td>2,048(2,048)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>海洋観測乗船<現地調査等旅費></td> <td>1,596(1,596)</td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(449,665) 449,665	(477,521) 477,802	(767,257) 767,332	505,043) 506,428	406,378) 399,388	95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	1,778	1,850	72	医師	1,850(1,778)	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	47	47	0	海図等記載情報検討会謝金<会議等出席謝金>	47(47)	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	24,739	11,323	13,416	1. 測量観測旅費	6,859(23,307)					(1) 測量観測	288(16,724)					補正測量<現地調査等旅費>	(6,989)					沿岸測量<現地調査等旅費>	(7,737)					海洋測量<現地調査等旅費>	(268)					港湾調査<現地調査等旅費>	226(226)					港湾測量<現地調査等旅費>	(1,407)					重力計検定<検査及び監督等旅費>	(4)					地磁気観測<会議等出席旅費>	(31)					験潮所の維持運営<現地調査等旅費>	62(62)					(2) 海象観測	2,048(2,048)					海洋観測乗船<現地調査等旅費>	1,596(1,596)
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																																																																	
予 算 額	(449,665) 449,665	(477,521) 477,802	(767,257) 767,332	505,043) 506,428	406,378) 399,388																																																																																																	
95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	1,778	1,850	72	医師	1,850(1,778)																																																																																																	
95014-2129-06-0110 諸 謝 金	47	47	0	海図等記載情報検討会謝金<会議等出席謝金>	47(47)																																																																																																	
95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	24,739	11,323	13,416	1. 測量観測旅費	6,859(23,307)																																																																																																	
				(1) 測量観測	288(16,724)																																																																																																	
				補正測量<現地調査等旅費>	(6,989)																																																																																																	
				沿岸測量<現地調査等旅費>	(7,737)																																																																																																	
				海洋測量<現地調査等旅費>	(268)																																																																																																	
				港湾調査<現地調査等旅費>	226(226)																																																																																																	
				港湾測量<現地調査等旅費>	(1,407)																																																																																																	
				重力計検定<検査及び監督等旅費>	(4)																																																																																																	
				地磁気観測<会議等出席旅費>	(31)																																																																																																	
				験潮所の維持運営<現地調査等旅費>	62(62)																																																																																																	
				(2) 海象観測	2,048(2,048)																																																																																																	
				海洋観測乗船<現地調査等旅費>	1,596(1,596)																																																																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					潮流観測<現地調査等旅費> 390(390)
					沖ノ島島海象観測<現地調査等旅費> 62(62)
					(3)潮流観測 326(388)
					測量船観測<現地調査等旅費> 303(101)
					関門海峡 202(101)
					明石海峡 101(0)
					灯浮標への流速計設置<検査及び監督等旅費> 16(287)
					関門海峡 3(287)
					明石海峡 13(0)
					流速計保守点検<検査及び監督等旅費> 7(0)
					(4)高低測量
					水路測量標の高低測量<現地調査等旅費> 4,197(4,147)
					2. 図誌編集旅費
					書誌編集<現地調査等旅費> 714(714)
					3. 受託作業旅費
					特別受託<検査及び監督等旅費> (718)
					4. 担当者会議出席旅費<会議等出席旅費> 3,750(0)
					計 11,323(24,739)
95014-2122-08-5010	航海日当食卓料	51,678	53,276	1,598	1. 航海日当 19,272(18,928)
					2. 食卓料 34,004(32,750)
					計 53,276(51,678)
95014-2122-08-6010	委員等旅費	92	92	0	海図等記載情報検討会出席旅費<会議等出席旅費> 92(92)
95014-2123-09-1010	庁費	4,611	0	4,611	入退館ゲート維持経費<雑役務費> 0(4,611)
95014-2123-09-2063	水路業務庁費	156,623	213,730	57,107	(環 A11)
					1. 測量観測費 156,732(96,531)
					(1)測量観測 31,788(41,630)
					補正測量 (5,361)
					消耗品費<消耗品費> (891)
					通行料<通信運搬費> (132)
					車両借上<借料及び損料> (615)
					船舶借上<雑役務費> (3,535)
					借上車両燃料費<自動車維持費> (110)
					発電機用燃料費<燃料費> (78)
					沿岸測量<消耗品費> (549)
					海洋測量<消耗品費> (389)
					港湾測量<消耗品費> (141)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							験潮所維持運営(沖ノ鳥島) 746(746) 験潮所消耗品<消耗品費> 42(42) 験潮所オーバーホール<雑役務費> 704(704) 機械器具維持運営<雑役務費> 測量船搭載用観測機械器具維持費 31,042(31,042) 地磁気観測 データ交換にかかる消耗品<消耗品費> (170) 測量データ収録処理ソフトウェア更新料<消耗品費> (3,232) (2)海象観測 17,036(17,036) 潮流観測<消耗品費> 110(110) 海象観測<消耗品費> 7,608(7,608) 機械器具維持運営<雑役務費> 8,839(8,839) 沖ノ鳥島海象観測 設置用機材<消耗品費> 479(479) (3)潮流観測 70,000(1,781) 海域全域の把握 26,691(1,781) イ.流速観測装置<備品費> 21,287(0) (i)関門海峡 7,096(0) (ii)明石海峡 14,191(0) ロ.流速計通信費<通信運搬費> 155(31) (i)関門海峡 93(31) (ii)明石海峡 62(0) ハ.流速計設置費<雑役務費> 5,249(1,750) (i)関門海峡 1,750(1,750) (ii)明石海峡 3,499(0) 流速シミュレーション 42,030(0) イ.関門海峡 28,725(0) (i)シミュレーション構築<雑役務費> 20,016(0) (ii)計算ソフト買入<消耗品費> 8,709(0) ロ.明石海峡<雑役務費> 13,305(0) 流速計保守点検<雑役務費> 1,279(0) (4)高低測量 648(648) GPS観測装置<備品費> 0(648) GPS観測装置<消耗品費> 648(0) (5)電子計算機運用 10,993(10,993) 消耗品<消耗品費> 4,098(4,098)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						セキュリティ監視費<雑役務費> 6,895(6,895)
						(6) 管轄海域海況監視センターの整備 8,166(6,341)
						海況監視衛星受信・解析装置借入<借料及び損料> 3,110(6,069)
						平成29年度国庫債務負担行為歳出化額 3,371(0)
						国庫債務負担行為 支 出 予 定 額
						区 分 限 度 額 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度
						海況監視衛星受信・ 30,339 3,371 6,742 6,742 6,742 6,742 解析装置借入
						機器設置調整費<雑役務費> 1,413(0)
						消耗品<消耗品費> 272(272)
						(7) 漂流予測体制の強化 11,258(11,259)
						漂流予測補正用ブイ<消耗品費> 9,504(9,504)
						通信経費<通信運搬費> 1,754(1,755)
						(8) 自動車運転手業務委託経費<雑役務費> 6,843(6,843)
						2. 船舶費 10,413(10,413)
						(1) 業務用船通信施設維持 5,978(5,978)
						拓洋、昭洋、天洋、明洋、海洋 3,382(3,382)
						消耗品費 1,058(1,058)
						修繕費<雑役務費> 2,324(2,324)
						その他 1,022(1,022)
						消耗品費 588(588)
						修繕費<雑役務費> 434(434)
						衛星船舶電話運用費<通信運搬費> 1,574(1,574)
						(2) GMDSS体制の整備に伴う通信施設維持 2,630(2,630)
						消耗品費 859(859)
						通信運搬費 637(637)
						雑役務費 1,134(1,134)
						(3) GMDSS機器検査料<雑役務費> 1,805(1,805)
						3. 業務用自動車維持費<自動車維持費> 2,193(2,160)
						4. 図誌編集費 1,345(1,345)
						水路図誌郵送費<通信運搬費> 243(243)
						外国語水路誌の刊行費<雑役務費> 1,102(1,102)
						5. 印刷費<印刷製本費> (722)
						6. 受託作業費
						消耗品費 0(15)
						7. 無線局経費<雑役務費> 156(5)

要求 番号	事 項	前 予 算	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						実験局 12局 電波法103条の2に基づく電波利用料 4(5) 実用局 4局 152(0) 8.庁舎等維持管理費<雑役務費> 41,841(44,220) 9.作業環境測定経費<雑役務費> 483(483) 10.国際水路測量資格認定料<雑役務費> 112(124) 11.業務連絡用経費<通信運搬費> 455(605) 計 213,730(156,623) 海上保安官被服費 2,806(2,806) 水路業務データ処理用経費<借料及び損料> 25年度借入分 96,090(96,090)
	95014-2123-09-3710 被 服 費	2,806	2,806		0	
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	96,090	96,090		0	
						国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 区 分 限 度 額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 電子計算機等借入 413,613 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 6,581 22,672 96,090 96,090 96,090 96,090 国庫債務負担行為 執行予定額 407,032
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	3,262	3,253		9	駿潮所施設等借料<借料及び損料> 3,253(3,262)
	95014-2725-16-9737 国際水路機関等 分担金	12,681	11,570		1,111	国際水路機関分担金 11,570(12,681) 国際水路機関条約第14条による分担金

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
030	海洋情報の収集・管理・提供業務の推進	95,179	241,947		146,768	<p>(環 A11) (海 L00)</p> <p>2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度</p> <p>予 算 額 (179,290) (74,434) (111,553) (85,380) (84,763) 179,290 74,434 111,553 85,862 84,763</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国における海洋データ国際交換システムの代表機関である海洋データセンターの維持運営や、O P R C条約批准に伴う油污染事故等に対応する沿岸海域環境保全情報データを収集し、データベース運用を行うとともに、海洋情報の一元化を推進するための経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>3,910</td> <td>125,598</td> <td>121,688</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,684</td> <td>1,681</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>12,055</td> <td>12,055</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>1,843</td> <td>1,561</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>1,843</td> <td>1,561</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>16,462</td> <td>15,851</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>57,030</td> <td>83,132</td> <td>26,102</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92,984</td> <td>239,878</td> <td>146,894</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 度 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	3,910	125,598	121,688	消 耗 品 費	1,684	1,681	3	通 信 運 搬 費	12,055	12,055	0	光 熱 水 料	1,843	1,561	282	電 気 料	1,843	1,561	282	借 料 及 び 損 料	16,462	15,851	611	雑 役 務 費	57,030	83,132	26,102	計	92,984	239,878	146,894
区 分	前 年 度 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																							
備 品 費	3,910	125,598	121,688																																							
消 耗 品 費	1,684	1,681	3																																							
通 信 運 搬 費	12,055	12,055	0																																							
光 熱 水 料	1,843	1,561	282																																							
電 気 料	1,843	1,561	282																																							
借 料 及 び 損 料	16,462	15,851	611																																							
雑 役 務 費	57,030	83,132	26,102																																							
計	92,984	239,878	146,894																																							
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	992	1,011	19	<p>測量観測旅費 1,011 (992)</p> <p>1 . 調査旅費 < 現地調査等旅費 > 536 (536)</p> <p>2 . 海洋調査機関データ収集旅費 < 現地調査等旅費 > 37 (37)</p> <p>3 . 担当者会議出席旅費 < 会議等出席旅費 > 431 (412)</p> <p>4 . 地理情報システム研修旅費 < 会議等出席旅費 > 7 (7)</p>																																					
95014-2122-08-2517	測 地 観 測 旅 費	1,203	1,058	145	<p>測量観測旅費</p> <p>海洋短波レーダーによる海流変動観測 < 検査及び監督等旅費 > 1,058 (1,203)</p> <p>1 . 海流監視システム保守・点検 383 (383)</p> <p>2 . 短波レーダー保守・点検 419 (629)</p> <p>3 . 短波レーダー改修・設置調整監督 256 (191)</p>																																					
95014-2123-09-2063	水 路 業 務 庁 費	80,613	227,507	146,894	<p>1 . 海洋データセンター運営経費 25,339 (25,339)</p> <p>(1) 資料、情報処理</p> <p> 消耗品費 1,676 (1,676)</p> <p> 資料、情報処理外注 < 雑役務費 ></p> <p> 海の相談室業務委託 6,674 (6,674)</p> <p> 翻訳・資料作成作業 < 雑役務費 > 6,999 (6,999)</p> <p> イ . 情報交換に係る翻訳補助 2,333 (2,333)</p>																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							口. 海洋資料のデータ化・管理作業補助 4,666(4,666) (2) 回線維持費用<通信運搬費> 9,990(9,990) 2. 海洋短波レーダーによる海流変動観測 161,735(14,230) (1) 観測用消耗品<消耗品費> 5(8) (2) データ通信料<通信運搬費> 2,065(2,065) (3) 電気料<光熱水料> 1,561(1,843) (4) 海洋短波レーダー修繕費<雑役務費> 3,111(3,111) (5) 海洋短波レーダー改修費 154,993(7,203) 海洋短波レーダー<備品費> 125,598(3,910) 機器設置調整<雑役務費> 27,505(1,944) 無線局免許申請・検査対応<雑役務費> 1,890(1,349) 3. 海洋政策支援情報ツールの整備 40,433(41,044) (1) web-GIS情報装置借入<借料及び損料> 3,480(4,091) (2) データ更新等<雑役務費> 36,720(36,720) (3) 地理情報システム研修費<雑役務費> 233(233) 計 227,507(80,613) 海洋データ国際交換システム借料<借料及び損料> 平成25年度借入 12,371(12,371)				
95014-2123-09-4211	電子計算機借料	12,371	12,371			0	支出予定額 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 海洋データ国際交換システム 54,536 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 2,130 2,922 12,371 12,371 12,371 12,371 国庫債務負担行為 執行予定額 52,406				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																												
035	海洋情報業務用船の運航	338,195	331,503		6,692	(海 L00) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (299,278) (289,636) (347,083) (363,648) (364,703) (299,278) (289,636) (347,083) (363,648) (364,703)																																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>6,554</td> <td>6,652</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>44,991</td> <td>42,444</td> <td>2,547</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>60</td> <td>59</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>13,696</td> <td>14,092</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>10,420</td> <td>10,672</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>3,276</td> <td>3,420</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>130</td> <td>130</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>154,884</td> <td>150,134</td> <td>4,750</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>117,666</td> <td>117,772</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>337,981</td> <td>331,283</td> <td>6,698</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	6,554	6,652	98	消 耗 品 費	44,991	42,444	2,547	通 信 運 搬 費	60	59	1	光 熱 水 料	13,696	14,092	396	電 気 料	10,420	10,672	252	水 道 料	3,276	3,420	144	借 料 及 び 損 料	130	130	0	雑 役 務 費	154,884	150,134	4,750	燃 料 費	117,666	117,772	106	計	337,981	331,283	6,698
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																															
備 品 費	6,554	6,652	98																																															
消 耗 品 費	44,991	42,444	2,547																																															
通 信 運 搬 費	60	59	1																																															
光 熱 水 料	13,696	14,092	396																																															
電 気 料	10,420	10,672	252																																															
水 道 料	3,276	3,420	144																																															
借 料 及 び 損 料	130	130	0																																															
雑 役 務 費	154,884	150,134	4,750																																															
燃 料 費	117,666	117,772	106																																															
計	337,981	331,283	6,698																																															
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	214	220		6	船舶修繕監督旅費(検査及び監督等旅費) 220(214)																																												
95014-2123-09-3630	航空機及船舶運 航費	337,981	331,283		6,698	1. 船舶燃料費 117,772(117,666) (1) A重油 81,622(81,622) 継続分 81,622(102,671) 単価見直しによる減 0(21,387) 税制改正による増 0(338) (2) 軽油 29,113(29,018) 就役に伴う当然増 95(0) 継続分 29,018(34,569) 単価見直しによる減 0(5,660) 税制改正による増 0(109) (3) 潤滑油 7,037(7,026) 特潤滑油 3,755(3,755) 継続分 3,755(3,785) 単価見直しによる減 0(34) 税制改正による増 0(4) 高級潤滑油 3,282(3,271) 就役に伴う当然増 11(0) 継続分 3,271(2,912)																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							単価見直しによる増	0(357)
							税制改正による増	0(2)
							2. 船舶需品費	14,809(14,638)
							(1) 法定及び一般	11,585(11,491)
							就役に伴う当然増	94(0)
							備品費	36(0)
							消耗品費	58(0)
							継続分	11,491(10,195)
							備品費	4,444(3,894)
							消耗品費	7,047(6,301)
							単価改定分	0(1,296)
							備品費	0(550)
							消耗品費	0(746)
							(2) 業務用需品	2,272(2,195)
							就役に伴う当然増	77(0)
							備品費	62(0)
							消耗品費	15(0)
							継続分	2,195(2,195)
							備品費	1,158(1,158)
							消耗品費	1,037(1,037)
							(3) 状況録画装置維持更新費(備品費)	952(952)
							3. 船舶修繕費	184,286(191,657)
							(1) 平成29年度船艇整備に伴う月割額	8,194(0)
							消耗品費	2,912(0)
							通信運搬費	2(0)
							雑役務費	5,280(0)
							(2) 単価改定(労務費・諸経費)	1,946(1,042)
							消耗品費	691(370)
							通信運搬費	1(0)
							雑役務費	1,254(672)
							(3) 単価改定(経年劣化による不具合の復旧費)	1,139(491)
							消耗品費	405(175)
							通信運搬費	0(0)
							雑役務費	734(316)
							(4) 単価改定(安全性の確保)	16(10)
							消耗品費	6(4)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 10(6)
						(5) 一般修繕(継続分) 191,657(193,200)
						消耗品費 36,837(37,386)
						通信運搬費 60(60)
						雑役務費 154,760(155,754)
						4 . 船舶陸電給水費 14,092(13,696)
						(1) 船舶陸電 10,672(10,420)
						就解役に伴う当然増減 252(0)
						継続分 10,420(10,420)
						(2) 船舶給水 3,420(3,276)
						上水道(東京) 2,970(2,826)
						就解役に伴う当然増減 144(0)
						継続分 2,826(2,826)
						上水道(その他) 450(450)
						5 . 船舶保船費 324(324)
						船舶飲料水水質検査等経費 194(194)
						雑役務費 124(124)
						消耗品費 70(70)
						岸壁使用料 130(130)
						計 331,283(337,981)

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
	040 特 別 観 測	57,551	35,788		21,763	(海 L00) 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 予 算 額 (95,598) (1,323,225) (184,056) (228,174) (226,197) 95,598 121,287 184,056 228,174 214,667																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>2,878</td> <td></td> <td>2,878</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>11,678</td> <td>1,243</td> <td>10,435</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>11,343</td> <td>10,123</td> <td>1,220</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>10,587</td> <td>10,577</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>17,402</td> <td>11,862</td> <td>5,540</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,888</td> <td>33,805</td> <td>20,083</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	2,878		2,878	消 耗 品 費	11,678	1,243	10,435	通 信 運 搬 費	11,343	10,123	1,220	借 料 及 び 損 料	10,587	10,577	10	雑 役 務 費	17,402	11,862	5,540	計	53,888	33,805	20,083
区 分	前 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																															
備 品 費	2,878		2,878																															
消 耗 品 費	11,678	1,243	10,435																															
通 信 運 搬 費	11,343	10,123	1,220																															
借 料 及 び 損 料	10,587	10,577	10																															
雑 役 務 費	17,402	11,862	5,540																															
計	53,888	33,805	20,083																															
	01 地 震 予 知 計 画 参 加	45,888	23,345		22,543	2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 予 算 額 (84,176) (1,311,732) (172,564) (216,513) (214,534) 84,176 109,794 172,564 216,513 203,004 (要 求 要 旨) 科学技術・学術審議会の建議に基づき、地震予知のための「地震及び火山噴火予知のため観測研究 計画の推進について」に参加し、測地、験潮、地磁気などの観測及び防災対策に資する海底地殻変動 観測等を行うために必要な経費である。																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>2,878</td> <td></td> <td>2,878</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>10,694</td> <td>259</td> <td>10,435</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>11,343</td> <td>10,123</td> <td>1,220</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>10,587</td> <td>10,577</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>7,249</td> <td>1,709</td> <td>5,540</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,751</td> <td>22,668</td> <td>20,083</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	2,878		2,878	消 耗 品 費	10,694	259	10,435	通 信 運 搬 費	11,343	10,123	1,220	借 料 及 び 損 料	10,587	10,577	10	雑 役 務 費	7,249	1,709	5,540	計	42,751	22,668	20,083
区 分	前 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																															
備 品 費	2,878		2,878																															
消 耗 品 費	10,694	259	10,435																															
通 信 運 搬 費	11,343	10,123	1,220																															
借 料 及 び 損 料	10,587	10,577	10																															
雑 役 務 費	7,249	1,709	5,540																															
計	42,751	22,668	20,083																															
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	224			224	津波防災情報検討委員会<会議等出席謝金> (224)																												
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	761	677		84	測量観測旅費 677(761) 1. 地震発生に至る地殻活動解明のための観測等 プレート境界域の地形・活断層調査<現地調査等旅費> (84) 2. 地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測等 験潮基準測量<現地調査等旅費> 677(677)																												
	95014-2122-08-2517 測 地 観 測 旅 費	2,088			2,088	海底地殻変動観測旅費<現地調査等旅費> (1,075)																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1. 東海・東南海・南海地震対策 (784) (1) 相模湾 室戸岬2 (375) (2) 潮岬沖 東海沖5 (409) 2. 日本海溝・千島海溝海溝型地震対策 三陸沖一房総沖 (291) 津波防災対策の推進(沿岸域海底地形調査)<現地調査等旅費> (1,013) 計 (2,088) 津波防災情報図検討委員会<会議等出席旅費> (64)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	64		64	
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	32,818	12,735	20,083	1. 測量観測費 11,791(13,138) (1) 地震発生に至る地殻活動解明のための観測等 プレート境界域の地形・活断層調査<消耗品費> (1,349) (2) 地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測等 11,791(11,789) 験潮 2,158(2,158) イ. 器具維持運用費<消耗品費> 259(259) ロ. 験潮基準測量機材運搬費<通信運搬費> 190(190) ハ. 験潮器修繕費<雑役務費> 1,469(1,469) ニ. 験潮所保守業務委託経費<雑役務費> 240(240) 集中監視方式による験潮業務の強化 機械器具更新<借料及び損料> 9,633(9,631) (i) 平成25年度借入 平成25年度国庫債務負担行為要求額 5,928(5,928) 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 機器借上 27,352 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 676 2,964 5,928 5,928 5,928 5,928 国庫債務負担行為 執行予定額 26,676 (ii) 平成26年度借入 平成26年度国庫債務負担行為要求額 1,346(1,346) 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 機器借上 6,061 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 4 673 1,346 1,346 1,346 1,346

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							国庫債務負担行為 執行予定額 6,057 (iii)平成27年度借入 平成27年度国庫債務負担行為要求額 1,348(1,348) 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 機器借上 6,066 674 1,348 1,348 1,348 1,348 (iii)平成28年度借入 平成28年度国庫債務負担行為要求額 1,011(506) 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 機器借上 4,550 506 1,011 1,011 1,011 1,011 前年度限りの経費(更新前) 0(503) 2.地殻変動観測調査費 944(16,382) (1)地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための 観測等 (1,313) 固定式測地基線測定 (995) 観測用消耗品<消耗品費> (34) データ通信費<通信運搬費> (961) DGPS網利用による海域地殻変動監視観測 (318) 観測用消耗品<消耗品費> (115) データ通信費<通信運搬費> (203) (2)海底地殻変動観測 944(15,069) 海底地殻変動の観測に必要な経費 (8,517) 東海・東南海・南海地震対策 観測用消耗品<消耗品費> (214) 日本海溝・千島海溝海溝型地震対策 観測用消耗品<消耗品費> (80) 投下式塩分水温計用素子<消耗品費> (8,223) 中型測量船 (7,698) 大型測量船 (525) 観測用資機材の整備等に必要な経費 944(6,552) 海底基準局の更新等 海底基準局運搬費 <通信運搬費> (56) 測地基線測定装置更新<借料及び損料> 944(956)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
						平成28年度借入 平成28年度国庫債務負担行為要求額 944(865) 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 区 分 限 度 額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 機器借上 4,641 865 944 944 944 944 前年度限りの経費(現有機) (91) 前年度限りの経費(据付調整費) (2,804) 大型測量船等海底地殻変動観測システム維持経費<雑役務費> (2,736) 3.津波防災対策の推進 (3,298) (1)津波解析支援GIS装置購入<備品費> (2,878) (2)沿岸域調査<消耗品費> (420) (3)海底地形データ作成費<雑役務費> (0) 計 12,735(32,818) 験潮所等通信経費<通信運搬費> 9,933(9,933) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (11,422) (11,493) (11,492) (11,661) (11,663) (11,422 11,493 11,492 11,661 11,663) (要 求 要 旨) 科学技術・学術審議会が建議した「地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の推進について」において、海上保安庁海洋情報部は、精密海底地形、地質構造、地磁気、重力及び地熱に関する総合的な基礎情報を収集し、海域火山基礎情報図等の整備を行い、火山島ならびに海底火山ごとのデータベースの構築を図ることとされており、あわせて、定期巡回監視、航空磁気測量を実施し、火山噴火予知及び船舶航行の安全に資するための経費である。																
95014-2123-09-4120	通信専用料	9,933	9,933		0																	
06	火山噴火予知計画参加	11,663	12,443		780																	
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 年 度 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>984</td> <td>984</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>10,153</td> <td>10,153</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,137</td> <td>11,137</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	984	984	0	雑 役 務 費	10,153	10,153	0	計	11,137	11,137	0
区 分	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																			
消 耗 品 費	984	984	0																			
雑 役 務 費	10,153	10,153	0																			
計	11,137	11,137	0																			
95014-2122-08-2010	職員旅費	526	1,306		780	測量観測旅費 1,306(526) 1.海域火山基礎情報の調査<現地調査等旅費> 226(226) 2.定期的巡回監視観測<現地調査等旅費> 97(97) 3.航空磁気測量<現地調査等旅費> 168(168) 4.磁力計検定<現地調査等旅費> 35(35) 5.海域火山噴火活動に伴う監視体制の強化<現地調査等旅費> 780(0)																

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	11,137	11,137			0	1. 測量観測用消耗品 < 消耗品費 > 984(984) (1) 海域火山基礎情報図 559(559) (2) 定期的巡回監視観測 386(386) (3) 航空磁気測量 39(39) 2. 海域火山基礎情報図解析 < 雑役務費 > 資料整理外注費 9,963(9,963) 3. 測量観測用機械器具維持費 航空機磁力計 < 雑役務費 > 190(190) 計 11,137(11,137)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	045 海洋汚染の調査	10,166	9,894		272	(環 A13) (海 L00) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (45,190) (12,192) (12,192) (12,359) (12,358) 17,229 12,192 12,192 12,359 12,358 (要 求 要 旨) 海洋汚染の実態を把握するための海水・海底堆積物の採取・分析及び汚染物質の拡散状況の調査等に 必要な経費である。																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>292</td> <td>0</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>4,935</td> <td>4,935</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>363</td> <td>363</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>4,332</td> <td>4,332</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,922</td> <td>9,630</td> <td>292</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	292	0	292	消 耗 品 費	4,935	4,935	0	通 信 運 搬 費	363	363	0	雑 役 務 費	4,332	4,332	0	計	9,922	9,630	292
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																											
備 品 費	292	0	292																											
消 耗 品 費	4,935	4,935	0																											
通 信 運 搬 費	363	363	0																											
雑 役 務 費	4,332	4,332	0																											
計	9,922	9,630	292																											
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	182	202		20	測量観測旅費 202(182) 1. 閉鎖性水域の環境保全対応調査<現地調査等旅費> 172(172) 2. 東京湾再生プロジェクト 30(10) モニタリングポスト保守・点検<検査及び監督等旅費> 10(10) 東京湾北部の海洋環境保全調査<現地調査等旅費> 20(0)																								
	95014-2122-08-2517 測地観測旅費	62	62		0	測量観測旅費 海水等汚染調査<現地調査等旅費> 62(62)																								
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	9,922	9,630		292	測量観測費 9,630(9,922) 1. 観測用庁費(海洋等汚染調査) 4,987(4,987) (1) 海水汚染調査<消耗品費> 344(344) (2) 海底堆積物調査<消耗品費> 722(722) (3) 海水試料化学分析<消耗品費> 811(811) (4) 海底堆積物試料化学分析<消耗品費> 3,058(3,058) (5) 採取試料運搬<通信運搬費> 52(52) 2. 東京湾再生プロジェクト 4,643(4,935) (1) 携帯電話通信経費<通信運搬費> 311(311) (2) モニタリングポスト保守・点検<雑役務費> 4,326(4,326) (3) 人口衛星データ処理システム修繕費<雑役務費> 6(6) (4) 前年度限りの経費(人工衛星処理システム整備)<備 品費> 0(292)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																	
050	世界無線航行警報業務の実施	20,654	18,540		2,114	<p>(海 L00)</p> <p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (19,718) (16,981) (37,420) (17,467) (17,201) (19,718 16,981 37,420 17,467 17,201)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>世界無線航行警報制度の太平洋北西部及び東南アジア区域調整国として、世界無線航行警報業務を実施するために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>284</td> <td>284</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>14,590</td> <td>14,590</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,857</td> <td>1,714</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>2,968</td> <td>938</td> <td>2,030</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,699</td> <td>17,526</td> <td>2,173</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	284	284	0	通 信 運 搬 費	14,590	14,590	0	借 料 及 び 損 料	1,857	1,714	143	雑 役 務 費	2,968	938	2,030	計	19,699	17,526	2,173									
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																				
消 耗 品 費	284	284	0																																				
通 信 運 搬 費	14,590	14,590	0																																				
借 料 及 び 損 料	1,857	1,714	143																																				
雑 役 務 費	2,968	938	2,030																																				
計	19,699	17,526	2,173																																				
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	955	1,014		59	<p>世界無線航行警報業務小委員会出席旅費<会議等出席旅費></p> <p>東京～モナコ 1,014(955)</p>																																	
95014-2123-09-2063	水 路 業 務 庁 費	19,699	17,526		2,173	<p>水路通報費</p> <p>1. インマルサットEGC運用費<通信運搬費> 14,590(14,590)</p> <p>2. インマルサットEGC管制装置維持費 1,765(3,938)</p> <p>(1) インマルサットEGC管制装置消耗品<消耗品費> 51(51)</p> <p>(2) 機器の借料<借料及び損料> 1,714(1,857)</p> <p>平成28年度国庫債務負担行為歳出化額 1,714(1,741)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">国庫債務負担行為</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>限 度 額</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インマルサットEGC 管理装置</td> <td>9,337</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>1,053</td> <td>1,428</td> <td>1,714</td> <td>1,714</td> <td>1,714</td> <td>1,714</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 執行予定額</td> <td>8,284</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>前年度限りの経費(更新機) 0(116)</p> <p>(3) 前年度限りの経費(据付調整費)<雑役務費> 0(2,030)</p> <p>3. 航行警報業務処理の高度化</p> <p>運用消耗品<消耗品費> 233(233)</p> <p>4. 航行警報関連情報等翻訳<雑役務費> 938(938)</p> <p>(1) 航行警報関連情報の緊急翻訳 874(874)</p>	区 分	国庫債務負担行為		支 出 予 定 額			限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	インマルサットEGC 管理装置	9,337						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,053	1,428	1,714	1,714	1,714	1,714	国庫債務負担行為 執行予定額	8,284					
区 分	国庫債務負担行為		支 出 予 定 額																																				
	限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																	
インマルサットEGC 管理装置	9,337																																						
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,053	1,428	1,714	1,714	1,714	1,714																																	
国庫債務負担行為 執行予定額	8,284																																						

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 外国機関の水路誌翻訳 計
						64(64) 17,526(19,699)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																										
	065 電子海図システムの整備					<p>(海 L00)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(114,171) 114,171</td> <td>(112,351) 112,351</td> <td>(112,351) 112,351</td> <td>(137,372) 137,372</td> <td>(100,863) 100,863</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国際基準に基づいた紙海図及び航海用電子海図の作成及び最新維持を行うため、膨大なデータを迅速かつ的確に処理及び蓄積するシステムの維持更新等に必要な経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>3,001</td> <td>3,001</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>93,095</td> <td>93,662</td> <td>567</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>2,973</td> <td>0</td> <td>2,973</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99,069</td> <td>96,663</td> <td>2,406</td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(114,171) 114,171	(112,351) 112,351	(112,351) 112,351	(137,372) 137,372	(100,863) 100,863	区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	3,001	3,001	0	借 料 及 び 損 料	93,095	93,662	567	雑 役 務 費	2,973	0	2,973	計	99,069	96,663	2,406																																																																																																																										
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																																																																																																																											
予 算 額	(114,171) 114,171	(112,351) 112,351	(112,351) 112,351	(137,372) 137,372	(100,863) 100,863																																																																																																																																																											
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																																																																																																													
消 耗 品 費	3,001	3,001	0																																																																																																																																																													
借 料 及 び 損 料	93,095	93,662	567																																																																																																																																																													
雑 役 務 費	2,973	0	2,973																																																																																																																																																													
計	99,069	96,663	2,406																																																																																																																																																													
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	99,069	96,663		2,406	<p>電子海図システム推進費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>限 度 額</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 機器の借料<借料及び損料></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 平成28年度整備機器更新</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 海図調査装置ほか1式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 平成28年度国庫債務負担行為歳出化額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支 出 予 定 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 海図調査装置ほか</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一式借上</td> <td>60,136</td> <td>1,228</td> <td>14,727</td> <td>14,727</td> <td>14,727</td> <td>14,727</td> </tr> <tr> <td> 前年度限りの経費(更新前)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(13,159)</td> </tr> <tr> <td> 動作確認装置</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,901(2,670)</td> </tr> <tr> <td> 平成28年度国庫債務負担行為歳出化額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,901(1,451)</td> </tr> <tr> <td> 国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支 出 予 定 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 動作確認装置借上</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 13,055</td> <td>13,055</td> <td>1,451</td> <td>2,901</td> <td>2,901</td> <td>2,901</td> <td>2,901</td> </tr> <tr> <td> 更新前</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(1,219)</td> </tr> <tr> <td>(2) 平成27年度整備機器更新</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>33,811(33,815)</td> </tr> <tr> <td> 海図編集装置1式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 平成27年度国庫債務負担行為歳出化額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>20,205(20,205)</td> </tr> <tr> <td> 国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支 出 予 定 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	1. 機器の借料<借料及び損料>							(1) 平成28年度整備機器更新							海図調査装置ほか1式							平成28年度国庫債務負担行為歳出化額							国庫債務負担行為							支 出 予 定 額							海図調査装置ほか							一式借上	60,136	1,228	14,727	14,727	14,727	14,727	前年度限りの経費(更新前)						0(13,159)	動作確認装置						2,901(2,670)	平成28年度国庫債務負担行為歳出化額						2,901(1,451)	国庫債務負担行為							支 出 予 定 額							動作確認装置借上							13,055	13,055	1,451	2,901	2,901	2,901	2,901	更新前						0(1,219)	(2) 平成27年度整備機器更新						33,811(33,815)	海図編集装置1式							平成27年度国庫債務負担行為歳出化額						20,205(20,205)	国庫債務負担行為							支 出 予 定 額						
区 分	限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																																																																																																																										
1. 機器の借料<借料及び損料>																																																																																																																																																																
(1) 平成28年度整備機器更新																																																																																																																																																																
海図調査装置ほか1式																																																																																																																																																																
平成28年度国庫債務負担行為歳出化額																																																																																																																																																																
国庫債務負担行為																																																																																																																																																																
支 出 予 定 額																																																																																																																																																																
海図調査装置ほか																																																																																																																																																																
一式借上	60,136	1,228	14,727	14,727	14,727	14,727																																																																																																																																																										
前年度限りの経費(更新前)						0(13,159)																																																																																																																																																										
動作確認装置						2,901(2,670)																																																																																																																																																										
平成28年度国庫債務負担行為歳出化額						2,901(1,451)																																																																																																																																																										
国庫債務負担行為																																																																																																																																																																
支 出 予 定 額																																																																																																																																																																
動作確認装置借上																																																																																																																																																																
13,055	13,055	1,451	2,901	2,901	2,901	2,901																																																																																																																																																										
更新前						0(1,219)																																																																																																																																																										
(2) 平成27年度整備機器更新						33,811(33,815)																																																																																																																																																										
海図編集装置1式																																																																																																																																																																
平成27年度国庫債務負担行為歳出化額						20,205(20,205)																																																																																																																																																										
国庫債務負担行為																																																																																																																																																																
支 出 予 定 額																																																																																																																																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							限 度 額	2 7 年 度	2 8 年 度	3 0 年 度	3 1 年 度	3 2 年 度
							海図編集装置一式 借上	90,936				
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	13	10,103	20,205	20,205	20,205
							国庫債務負担行為 執行予定額	90,923				
							海図審査装置ほか1式					
							平成27年度国庫債務負担行為歳出化額				13,606(13,610)
							国庫債務負担行為				支 出 予 定 額	
							区 分 限 度 額	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	3 1 年 度
							海図審査装置ほか 一式借上	56,708				
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	16	2,268	13,606	13,606	13,606
							国庫債務負担行為 執行予定額	56,692				
							(3)平成26年度整備機器更新				42,223(42,223)
							電子海図システム管理装置ほか1式					
							平成26年度国庫債務負担行為歳出化額				31,701(31,701)
							国庫債務負担行為				支 出 予 定 額	
							区 分 限 度 額	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度
							電子海図システム 管理装置ほか1式	155,397				
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	4,817	23,776	31,701	31,701	31,701
							国庫債務負担行為 執行予定額	150,580				
							動作確認装置					
							平成26年度国庫債務負担行為歳出化額				1,880(1,880)
							国庫債務負担行為				支 出 予 定 額	
							区 分 限 度 額	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度
							動作確認装置借上	12,924				
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	4,621	783	1,880	1,880	1,880
							国庫債務負担行為 執行予定額	8,303				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							デジタル原版管理・試刷装置 平成26年度国庫債務負担行為歳出化額 8,642(8,642) 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 区 分 限 度 額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 デジタル原版管理 36,333 試刷装置借上 国庫債務負担行為を 324 1,441 8,642 8,642 8,642 8,642 実行しなかった額 国庫債務負担行為 36,009 執行予定額 2. 電子海図消耗品費<消耗品費> 電子海図システム消耗品 3,001(3,001) 3. 電子海図雑役務費<雑役務費> 電子海図システム雑役務費 0(2,973)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																								
	075 航路標識業務運営	1,375,962	1,322,642		53,320	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (2,024,889) (1,794,000) (1,669,692) (1,677,540) (1,559,588) 1,935,850 1,794,010 1,669,692 1,677,540 1,530,036 (要 求 要 旨) 航路標識業務の運営に必要な経費である。																																																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>44,441</td> <td>37,222</td> <td>7,219</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>152,666</td> <td>133,738</td> <td>18,928</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>19,007</td> <td>18,463</td> <td>544</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>144,995</td> <td>143,886</td> <td>1,109</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>160,952</td> <td>162,925</td> <td>1,973</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>159,877</td> <td>161,789</td> <td>1,912</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>959</td> <td>999</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>ガ ス 料</td> <td>116</td> <td>137</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>97,357</td> <td>96,767</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>676,424</td> <td>649,162</td> <td>27,262</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>18,907</td> <td>19,222</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>2,962</td> <td>2,962</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,317,711</td> <td>1,264,347</td> <td>53,364</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	44,441	37,222	7,219	消 耗 品 費	152,666	133,738	18,928	被 服 費	19,007	18,463	544	通 信 運 搬 費	144,995	143,886	1,109	光 熱 水 料	160,952	162,925	1,973	電 気 料	159,877	161,789	1,912	水 道 料	959	999	40	ガ ス 料	116	137	21	借 料 及 び 損 料	97,357	96,767	590	雑 役 務 費	676,424	649,162	27,262	自 動 車 維 持 費	18,907	19,222	315	燃 料 費	2,962	2,962	0	計	1,317,711	1,264,347	53,364
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																											
備 品 費	44,441	37,222	7,219																																																											
消 耗 品 費	152,666	133,738	18,928																																																											
被 服 費	19,007	18,463	544																																																											
通 信 運 搬 費	144,995	143,886	1,109																																																											
光 熱 水 料	160,952	162,925	1,973																																																											
電 気 料	159,877	161,789	1,912																																																											
水 道 料	959	999	40																																																											
ガ ス 料	116	137	21																																																											
借 料 及 び 損 料	97,357	96,767	590																																																											
雑 役 務 費	676,424	649,162	27,262																																																											
自 動 車 維 持 費	18,907	19,222	315																																																											
燃 料 費	2,962	2,962	0																																																											
計	1,317,711	1,264,347	53,364																																																											
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	2,877	2,872		5	航路標識看守補助員謝金<作業協力等謝金> 2,872(2,877)																																																								
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	40,402	43,219		2,817	1. 会議等出席旅費 5,494(2,600) (1) 国際航路標識協会委員会出席旅費 1,100(1,040) (2) 国際航路標識協会方針諮問会議出席旅費 550(520) (3) e- Navigation委員会会議出席旅費 550(520) (4) 船舶通航業務(VTS)委員会会議出席旅費 550(520) (5) 航行安全・無線通信・捜索救助小委員会出席旅費 1,164(0) (6) 海上安全委員会出席旅費 1,580(0) 2. 海上保安部等交通業務連絡会議旅費<会議等出席旅費> 372(364) 3. 許可標識指導監督旅費<検査及び監督等旅費> 714(731) 4. 民間委託監督指導旅費<検査及び監督等旅費> 3,806(3,872) 5. 港湾情勢等情報収集旅費<現地調査等旅費> 4,274(4,274) 6. 航路標識巡回日額旅費<検査及び監督等旅費> 23,361(23,361) 7. 無線局検査に必要な旅費<検査及び監督等旅費> 1,807(1,809) 8. 航路標識測定業務旅費<検査及び監督等旅費> 2,365(2,365)																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						9.海上保安部等安全管理者講習旅費<会議等出席旅費> 1,026(1,026)
						計 43,219(40,402)
	95014-2122-08-5010 航海日当食卓料	10,100	10,241		141	1.航海日当 2,970(2,970)
						2.食卓料 7,271(7,130)
						計 10,241(10,100)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	2,781			2,781	ワークショップ参加者招へい、滞在経費<会議等出席旅費> (2,781)
	95014-2123-09-1010 庁費	104,385	120,131		15,746	庁舎等維持管理費 120,131(104,385)
						1.庁舎維持費<雑役務費> 97,539(82,355)
						平成29年度施設整備に伴う所要額 11,548(0)
						平成27年度分担率変更に伴う月割額 0(651)
						分担率変更に伴う所要額 785(3,602)
						東京港湾合同庁舎等施設管理・運営業務に伴う所要額 2,202(2,202)
						28年度国庫債務負担行為限度額 11,010
						28年度支出予定額 2,202
						29年度支出予定額 2,202
						30年度支出予定額 2,202
						31年度支出予定額 2,202
						32年度支出予定額 2,202
						横浜港湾合同庁舎施設管理・運営業務に伴う所要額 8,928(7,003)
						28年度国庫債務負担行為限度額 25,334
						28年度支出予定額 7,003
						29年度支出予定額 8,928
						30年度支出予定額 9,403
						既設庁舎設置機器オーバーホール等 2,817(1,891)
						継続分 71,259(67,006)
						2.庁舎清掃費<雑役務費> 21,212(20,650)
						3.浄化槽維持費<雑役務費> 860(860)
						4.暖房費<燃料費> 520(520)
						(1)灯油 180(180)
						(2)A重油 340(340)
	95014-2123-09-2064 航路標識庁費	1,096,962	1,028,986		67,976	環 A14

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	
							予 算 額	(1,582,991) 1,497,873	(1,399,264) 1,399,264	(1,279,358) 1,279,358	(1,292,432) 1,292,432	(1,190,770) 1,161,218
							流用等増 減額					
							決 算 額					
							翌年度繰越額					
							不 用 額					
							1.業務用車両の代替整備<備品費>				15,124(15,124)
							2.業務用自動車維持費<自動車維持費>				19,222(18,907)
							3.航路標識事業費				355,147(362,218)
							(1)航路標識点検・診断経費<雑役務費>				27,324(8,890)
							(2)航路標識応急復旧物品<消耗品費>				0(741)
							(3)事業物品費				5,864(5,864)
							備品費				3,196(3,196)
							消耗品費				2,668(2,668)
							(4)有線式灯台監視装置				9,178(10,282)
							電話回線利用料<通信運搬費>				3,267(4,371)
							消耗品費				5,911(5,911)
							(5)事業物品運搬<通信運搬費>				693(698)
							(6)気象観測事業<雑役務費>				3,019(3,019)
							(7)賃 金<雑役務費>				10,454(12,482)
							(8)航路標識業務用車両通行経費<通信運搬費>				4,261(4,261)
							(9)航路標識保守業務民間委託経費<雑役務費>				242,091(264,414)
							(10)航路標識事業PCB処理費<雑役務費>				19,690(10,151)
							(11)移動体式灯台監視装置				1,709(1,709)
							電話回線利用料<通信運搬費>				1,090(1,090)
							消耗品費				619(619)
							(12)浮標基地維持<雑役務費>				936(936)
							緑地維持(袖ヶ浦)				643(643)
							緑地維持(佐世保)				293(293)
							(13)庁舎維持管理費				14,709(13,816)
							光熱水料				1,136(1,075)
							イ ガス料金				137(116)
							ロ 水道料				999(959)
							上水道料-その他				782(775)
							下水道料-その他				217(184)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							庁舎維持費<雑役務費> 9,632(9,082)
							庁舎清掃費<雑役務費> 3,941(3,659)
							(14) 免震装置維持<雑役務費> 6,573(7,390)
							(15) 航路標識測定業務に必要な経費 2,946(4,242)
							測定用資器材の整備<備品費> 0(1,296)
							設管及び撤去にかかる経費<雑役務費> 2,320(2,320)
							資機材運搬に係る経費<通信運搬費> 626(626)
							(16) 航路標識保守に従事する職員の安全確保の経費 5,700(2,523)
							事業物品費<消耗品費> 4,407(1,230)
							安全管理者実務講習<雑役務費> 1,293(1,293)
							(17) 沿岸域情報提供システム<雑役務費> 0(10,800)
							4. 航路標識光源費 20,087(25,015)
							(1) 光源用電球<消耗品費> 17,929(22,857)
							(2) 灯器等製造修繕維持 2,158(2,158)
							備品費 1,372(1,372)
							消耗品費 786(786)
							5. 浮 標 費 25,928(19,876)
							(1) 灯具類更新<消耗品費> 1,758(1,760)
							(2) 浮体式灯標定期点検経費<雑役務費> 10,461(10,461)
							(3) マーキング装置<消耗品費> 7,461(1,407)
							(4) 集じん換気装置<消耗品費> 6,248(6,248)
							浮標基地(関門、佐世保) 4,024(4,024)
							浮標基地(名古屋) 2,224(2,224)
							6. 電波標識費 345,963(397,134)
							(1) 備品更新等 194,449(245,620)
							備品費 17,530(23,453)
							消耗品費 85,333(107,821)
							雑役務費 91,586(114,346)
							(2) 専用回線利用料<通信運搬費> 133,871(133,871)
							(3) 情報提供用サーバーセキュリティ向上経費<雑役務費> 17,643(17,643)
							7. 船 舶 費 1,489(1,489)
							(1) 航路標識業務用船通信施設維持 972(972)
							消耗品費 618(618)
							修繕費等<雑役務費> 354(354)
							(2) GMDSS体制の整備に伴う経費
							GMDSS機器検査受験料<雑役務費> 517(517)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					8.見回用船料等<雑役務費> 69,896(70,430)
					9.航路標識燃料費
					(1)航路標識燃料費<燃料費> 2,442(2,442)
					単価見直しに伴う増減 221(221)
					マシン油 0(0)
					軽油 225(225)
					重油 4(4)
					潤滑油 0(0)
					継続分 2,221(2,221)
					マシン油 1,057(1,057)
					ガソリン 14(14)
					軽油 729(729)
					重油 55(55)
					潤滑油 366(366)
					10.航路標識電力料<電気料> 161,789(159,877)
					11.国際航路標識協会業務運営経費 1,940(2,349)
					(1)業務運営費<雑役務費> 1,435(1,435)
					(2)IALA事務局との情報交換経費 438(438)
					翻訳料<雑役務費> 427(427)
					通信運搬費 11(11)
					(3)国際会議通信費<通信運搬費> 67(67)
					(4)国際会議参加登録料<雑役務費> 0(409)
					12.航行援助システムを活用した海上交通政策
					技術調査委託費<雑役務費> 9,959(20,000)
					1.航行援助システムの活用に資する調査研究 9,959(14,616)
					(1)直接原価 5,143(7,064)
					(2)間接原価 2,742(2,409)
					(3)一般管理費 1,336(4,060)
					(4)消費税 738(1,083)
					2.船舶交通の安全確保に資する調査研究 0(5,384)
					13.ワークショップ開催経費 (2,101)
					計 1,028,986(1,096,962)
	95014-2123-09-3710 被 服 費	19,007	18,463	544	海上保安官被服維持費<被服費> 18,463(19,007)
					1.海上保安官制服 17,917(18,481)
					海上保安官 17,502(17,878)
					船員 415(603)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	97,357	96,767			590	2. 防寒被服 海上保安官 546(526) 借料及び損料 96,767(97,357) 1. 航路標識施設等借料 89,482(90,072) 新規 65(1) 増額 572(90) 減額 629(564) 廃止 598(81,472) 継続分 90,072(172,017) 2. 宿舍借料 7,285(7,285) 国際航路標識協会分担金 1,963(2,091) 「国際航路標識協会憲章」第5条に基づく分担金
	95014-2725-16-9737 国際水路機関等 分担金	2,091	1,963			128	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
078	沿岸域情報提供システム の移行開発経費	0	0	0	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>沿岸域情報提供システムの移行に必要な経費である。</p> <p>政府共通プラットフォームへの移行(前年度限りの経費) < 雑役務費 > 0(0)</p>
95014-2123-09-2064	航路標識庁費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
080	海上交通安全対策の充実強化	150,254	164,047		13,793	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (129,197) (125,628) (314,951) (107,105) (129,263) (127,076) (125,628) (314,951) (109,729) (106,308) (要 求 要 旨) 海上交通の安全を確保するために必要な経費である。																																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>5,182</td> <td>9,243</td> <td>4,061</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>7,832</td> <td>7,641</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>328</td> <td>328</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>5,836</td> <td>5,836</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>5,836</td> <td>5,836</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>5,210</td> <td>5,210</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>98,909</td> <td>108,444</td> <td>9,535</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>123,297</td> <td>136,702</td> <td>13,405</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	0	0	0	消 耗 品 費	5,182	9,243	4,061	印 刷 製 本 費	7,832	7,641	191	通 信 運 搬 費	328	328	0	光 熱 水 料	5,836	5,836	0	電 気 料	5,836	5,836	0	借 料 及 び 損 料	5,210	5,210	0	雑 役 務 費	98,909	108,444	9,535	計	123,297	136,702	13,405
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																											
備 品 費	0	0	0																																											
消 耗 品 費	5,182	9,243	4,061																																											
印 刷 製 本 費	7,832	7,641	191																																											
通 信 運 搬 費	328	328	0																																											
光 熱 水 料	5,836	5,836	0																																											
電 気 料	5,836	5,836	0																																											
借 料 及 び 損 料	5,210	5,210	0																																											
雑 役 務 費	98,909	108,444	9,535																																											
計	123,297	136,702	13,405																																											
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	662	662		0	1. 運用管制業務監督者研修講師謝金 < 講演等謝金 > 299(299) 2. 職場研修指導者研修講師謝金 < 講演等謝金 > 229(229) A I S 運用官指導者研修講師謝金 < 講演等謝金 > 134(134) 計 662(662)																																								
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	25,981	26,369		388	1. 工事作業警戒船講習会講師派遣旅費 < 会議等出席旅費 > 869(869) 2. 運用管制業務監督者研修 < 会議等出席旅費 > 840(840) 3. 運用管制業務監督者研修教官派遣旅費 < 会議等出席旅費 > 632(632) 4. 職場研修指導者研修 < 会議等出席旅費 > 622(622) 5. 職場研修指導者研修教官派遣旅費 < 会議等出席旅費 > 720(720) 6. 海上交通安全対策旅費 22,686(22,298) (1) 海上交通安全対策の充実強化 20,540(20,152) 海難分析調査旅費 < 現地調査等旅費 > 1,778(1,872) 海上交通安全業務担当官打合せ会議 < 会議等出席旅費 > 429(410) 管区海上交通安全対策検討会旅費 < 会議等出席旅費 > 4,749(4,783) 漁船及びマリンレジャー安全対策協議旅費 < 会議等出席旅費 > 3,524(3,290) 海難防止講習会旅費 < 会議等出席旅費 > 5,507(5,224) 現場指導旅費 < 検査及び監督等旅費 > 3,818(3,838) こませ網漁業安全対策検討会議 < 会議等出席旅費 > 98(98)																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						運用管制官の資格認定審査に係る経費<会議等出席旅費> 637(637)
						(2)通航船舶実態調査旅費<現地調査等旅費> 1,571(1,571)
						主要挟水道海域 807(807)
						沿岸主要海域 764(764)
						(3)主任無線従事者講習受講旅費<会議等出席旅費> 122(122)
						(4)AIS運用官指導者研修<会議等出席旅費> 453(453)
						教官派遣旅費 164(164)
						研修旅費 289(289)
						計 26,369(25,981)
95014-2122-08-6010	委員等旅費	314	314		0	1.運用管制業務監督者研修講師旅費<会議等出席旅費> 122(122)
						2.職場研修指導者研修講師旅費<会議等出席旅費> 122(122)
						3.AIS運用官指導者研修講師旅費<会議等出席旅費> 70(70)
						計 314(314)
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁費	96,707	107,944		11,237	1.出入港手続簡素化等経費 107,944(96,707)
						NACCSサーバー使用料<雑役務費> 102,233(48,686)
						消耗品費 5,711(4,009)
						NACCS接続システム経費<雑役務費> 0(44,012)
95014-2123-09-2064	航路標識庁費	21,380	23,548		2,168	海上交通安全対策費 23,548(21,380)
						1.海上交通安全対策の充実強化 16,111(13,943)
						(1)航行安全指導用資料 5,138(5,329)
						漁船用資料<印刷製本費> 2,376(2,376)
						マリレジャー用資料<印刷製本費> 2,138(2,329)
						一般船舶用資料<印刷製本費> 208(208)
						海難防止強調運動<印刷製本費> 416(416)
						(2)外国船舶に対する航法指導等 2,700(2,700)
						ホームページの翻訳<雑役務費> 386(386)
						掲載資料の翻訳<雑役務費> 964(964)
						航法指導等用資料<印刷製本費> 1,350(1,350)
						(3)海上交通安全対策 2,640(2,640)
						指導警戒業務用船<雑役務費> 1,487(1,487)
						海上安全指導員用物品<印刷製本費> 1,153(1,153)
						(4)信号所維持費 5,633(3,274)
						信号灯維持費<消耗品費> 3,376(1,017)
						信号所保守委託料<雑役務費> 2,257(2,257)
						2.主任無線従事者講習受講料<雑役務費> 512(512)
						3.通航船舶実態調査 933(933)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							施設借料<雑役務費>	605(605)						
							車両通行経費<通信運搬費>	328(328)						
							4.信号所維持費								
							信号所電気料<光熱水料>	5,836(5,836)						
							A I S運用管制業務監督者研修機材整備費<備品費>	0(0)						
							A I S運用管制業務監督者研修消耗品<消耗品費>	156(156)						
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	5,210	5,210			0	借料及び損料								
							1. N A C C Sシステム用経費								
							N A C C Sシステム借料								
							平成26年度国庫債務負担行為歳出化額	5,210(5,210)						
							区 分 国庫債務負担行為			支 出 予 定 額					
							限 度 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
							電子計算機等借入れ	26,145							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	2,700	2,605	5,210	5,210	5,210	5,210		
							国庫債務負担行為 執行予定額	23,445							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	085 航路標識業務用船の運航	66,337	68,609		2,272	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
						予 算 額 (228,934) (228,934)	(109,194) (109,194)	(107,285) (107,285)	(113,464) (113,464)	(97,097) (97,097)
						区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	
						備 品 費	2,030	2,030	0	
						消 耗 品 費	6,725	7,524	799	
						通 信 運 搬 費	13	13	0	
						光 熱 水 料	947	947	0	
						電 気 料	888	888	0	
						水 道 料	59	59	0	
						雑 役 務 費	31,767	33,216	1,449	
						燃 料 費	24,119	24,119	0	
						計	65,601	67,849	2,248	
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	736	760		24	船舶修繕監督旅費(検査及び監督等旅費)			760(736)	
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費	65,601	67,849		2,248	1. 船舶燃料費			24,119(24,119)	
						(1) 軽油			21,672(21,672)	
						継続分			21,672(35,972)	
						単価見直しによる減			0(4,224)	
						27年度解役に伴う所要額			0(10,157)	
						税制改正による増			0(81)	
						(2) 潤滑油				
						高級潤滑油			2,447(2,447)	
						継続分			2,447(3,035)	
						単価見直しによる増			0(267)	
						27年度解役に伴う所要額			0(856)	
						税制改正による増			0(1)	
						2. 船舶需品費			4,707(4,707)	
						(1) 法定及び一般需品			3,980(3,980)	
						継続分			3,980(4,876)	
						備品費			1,841(2,250)	
						消耗品費			2,139(2,626)	
						27年度解役に伴う所要額			0(1,463)	
						備品費			0(675)	
						消耗品費			0(788)	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							単価改定分 0(567)
							備品費 0(266)
							消耗品費 0(301)
							(2) 業務用需品 727(727)
							継続分 727(1,039)
							備品費 189(270)
							消耗品費 538(769)
							2 7 年度解役に伴う所要額 0(312)
							備品費 0(81)
							消耗品費 0(231)
							3 . 船舶修繕費 37,981(35,734)
							(1) 2 7 年度解役に伴う所要額 0(14,927)
							消耗品費 0(5,305)
							通信運搬費 0(4)
							雑役務費 0(9,618)
							(2) 単価改定(労務費、諸経費) 534(261)
							消耗品費 190(93)
							通信運搬費 0(0)
							雑役務費 344(168)
							(3) 単価改定(経年劣化による不具合の復旧費) 708(235)
							消耗品費 252(84)
							通信運搬費 0(0)
							雑役務費 456(151)
							(4) 単価改定(安全性の確保) 0(3)
							消耗品費 0(1)
							雑役務費 0(2)
							(5) 業務上の事故・不可抗力による不具合の復旧費 1,005(31)
							消耗品費 357(11)
							雑役務費 648(20)
							(6) 一般修繕(継続分) 35,734(50,193)
							消耗品費 3,999(9,137)
							通信運搬費 13(17)
							雑役務費 31,722(41,039)
							4 . 船舶陸電給水費 947(947)
							(1) 船舶陸電 888(888)
							継続分 888(1,043)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						27年度解役に伴う所要額 0(155) (2) 船舶給水 上水道(その他) 59(59) 継続分 59(85) 27年度解役に伴う所要額 0(26) 5. 船舶保船費 船舶飲料水水質検査等経費 95(94) 雑役務費 46(45) 消耗品 49(49) 計 67,849(65,601)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																							
015	海上の治安確保	49,026,071	52,834,181		3,808,110	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 年 算 度 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>676,399</td> <td>2,015,591</td> <td>1,339,192</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>6,440,644</td> <td>6,090,464</td> <td>350,180</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>233,601</td> <td>230,291</td> <td>3,310</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>491</td> <td>351</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>1,719,539</td> <td>1,741,485</td> <td>21,946</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>1,461,945</td> <td>1,494,870</td> <td>32,925</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>1,235,108</td> <td>1,264,138</td> <td>29,030</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>172,109</td> <td>174,905</td> <td>2,796</td> </tr> <tr> <td>ガ ス 料</td> <td>54,728</td> <td>55,827</td> <td>1,099</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,885,908</td> <td>1,929,238</td> <td>43,330</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>16,547,170</td> <td>15,683,531</td> <td>863,639</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>43,344</td> <td>43,503</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>12,215,713</td> <td>8,088,970</td> <td>4,126,743</td> </tr> <tr> <td>職 員 厚 生 経 費</td> <td>47</td> <td>47</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>186,865</td> <td>164,396</td> <td>22,469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,411,666</td> <td>37,482,737</td> <td>3,928,929</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	676,399	2,015,591	1,339,192	消 耗 品 費	6,440,644	6,090,464	350,180	被 服 費	233,601	230,291	3,310	印 刷 製 本 費	491	351	140	通 信 運 搬 費	1,719,539	1,741,485	21,946	光 熱 水 料	1,461,945	1,494,870	32,925	電 気 料	1,235,108	1,264,138	29,030	水 道 料	172,109	174,905	2,796	ガ ス 料	54,728	55,827	1,099	借 料 及 び 損 料	1,885,908	1,929,238	43,330	雑 役 務 費	16,547,170	15,683,531	863,639	自 動 車 維 持 費	43,344	43,503	159	燃 料 費	12,215,713	8,088,970	4,126,743	職 員 厚 生 経 費	47	47	0	そ の 他	186,865	164,396	22,469	計	41,411,666	37,482,737	3,928,929
区 分	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																										
備 品 費	676,399	2,015,591	1,339,192																																																																										
消 耗 品 費	6,440,644	6,090,464	350,180																																																																										
被 服 費	233,601	230,291	3,310																																																																										
印 刷 製 本 費	491	351	140																																																																										
通 信 運 搬 費	1,719,539	1,741,485	21,946																																																																										
光 熱 水 料	1,461,945	1,494,870	32,925																																																																										
電 気 料	1,235,108	1,264,138	29,030																																																																										
水 道 料	172,109	174,905	2,796																																																																										
ガ ス 料	54,728	55,827	1,099																																																																										
借 料 及 び 損 料	1,885,908	1,929,238	43,330																																																																										
雑 役 務 費	16,547,170	15,683,531	863,639																																																																										
自 動 車 維 持 費	43,344	43,503	159																																																																										
燃 料 費	12,215,713	8,088,970	4,126,743																																																																										
職 員 厚 生 経 費	47	47	0																																																																										
そ の 他	186,865	164,396	22,469																																																																										
計	41,411,666	37,482,737	3,928,929																																																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
	010 共 通 経 費	905,413	982,048		76,635				
						備 品 費	0	55,683	55,683
						消 耗 品 費	62	27	35
						被 服 費	41,281	39,475	1,806
						印 刷 製 本 費	110	110	0
						光 熱 水 料	738,827	733,564	5,263
						電 気 料	622,334	615,477	6,857
						水 道 料	61,765	62,260	495
						ガ ス 料	54,728	55,827	1,099
						借 料 及 び 損 料	971	971	0
						雑 役 務 費	64,892	92,555	27,663
						職 員 厚 生 経 費	47	47	0
						計	846,190	922,432	76,242
	95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	46,222	46,990		768	1. 医務室医師		4,287(4,270)
						2. 看護師		42,272(41,521)
						3. 健康指導医		431(431)
						計		46,990(46,222)
	95014-2122-08-2010 職員旅費	4,224	3,849		375	1. 一般業務旅費(会議等出席旅費)		3,510(2,715)
						(1) 巡視等旅費		2,471(1,917)
						中央(本 庁)		1,571(1,287)
						地方(管区本部)		900(630)
						(2) 中央招集会議		1,039(798)
						2. 業務監察旅費(検査及び監督等旅費)			
						巡視船艇検査		339(339)
						特別検閲(中央 地方)		86(86)
						定例検閲(管区本部 保安部署)		253(253)
						3. 検査及び監督等旅費			
						伊勢志摩サミット		0(37)
						前年度限りの経費		0(0)
						4. 現地調査等旅費		0(1,133)
						計		3,849(4,224)
	95014-2123-09-1010 庁 費	804,909	882,957		78,048	環 A14			
						1. 一般事務処理費		137,493(51,756)
						(1) 船艇職員等採用試験実施経費		2,247(2,247)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							試験問題集等借入経費(借料及び損料)	518(518)
							性格診断検査問題等借入経費(借料及び損料)	453(453)
							身体検査料(雑役務費)	1,276(1,276)
							試験会場借上経費(雑役務費)(前年度限りの経費)	0(0)
							(2)犯罪被害者に係る司法解剖後の遺体修復及び遺体搬送等に必要経費	1,323(1,361)
							遺体修復、搬送費(雑役務費)	408(490)
							診断書及び検案書作成費(雑役務費)	805(761)
							リーフレット作成費(印刷製本費)	110(110)
							(3)アスベストによる職員への健康被害防止対策健康診断経費		
							健康診断(雑役務費)	3,514(3,631)
							(4)被服調整事務補助員(雑役務費)	3,764(1,004)
							(5)PCB廃棄物処分費(雑役務費)	70,888(42,553)
							(6)健康診断等経費(職員厚生経費)	47(47)
							(7)原子力災害防止対策費(消耗品)	27(27)
							(8)施設整備調査経費(雑役務費)	0(886)
							(9)危機管理広報体制強化のための基盤整備(備品費)	55,683(0)
							2.光熱水料	745,464(753,039)
							(1)電気料	615,477(622,334)
							入退館ゲート分	1,215(1,215)
							施設増減等に伴う増	6,857(6,262)
							継続分	621,119(614,857)
							(2)ガス料	55,827(54,728)
							施設増減等に伴う減	1,099(618)
							継続分	54,728(54,110)
							(3)水道料	62,260(61,765)
							上水道-東京	12,611(12,662)
							施設増減等に伴う増	51(26)
							継続分	12,662(12,636)
							上水道-その他	25,407(25,071)
							施設増減等に伴う増	336(382)
							継続分	25,071(24,689)
							下水道-東京	6,915(6,945)
							施設増減等に伴う増	30(16)
							継続分	6,945(6,929)
							下水道-その他	17,327(17,087)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							施設増減に伴う増 240(54)
							継続分 17,087(17,033)
							(4) DHC料(雑役務費) 11,900(14,212)
							分担率変更に伴う減 2,312(17,659)
							継続分 14,212(31,871)
							3. 宿舍撤去等経費
							(1) 工事事務費(伊勢志摩サミット)(前年度の経費) 0(114)
							消耗品費 0(35)
							雑役務費 0(79)
							計 882,957(804,909)
95014-2123-09-3710	被 服 費	41,281	39,475			1,806	1. 海上保安官制服 162人 22,107(13,784)
							2. 船員制服 100人 13,647(20,197)
							3. 防寒被服 53人 1,278(2,243)
							4. 航空被服 2,443(5,057)
							(1) 航空要員一般被服 1,283(1,038)
							搭乗員 21人 1,089(1,038)
							整備員 4人 194(0)
							(2) 搭乗員保命用被服 1,160(4,019)
							耐寒耐水服 5人 1,160(2,088)
							耐水服 0人(前年度限り) 0(1,931)
							計 39,475(41,281)
95014-2959-18-1010	賠償償還及払戻金	8,777	8,777			0	賠償金 8,777(8,777)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																												
	015 警 備 業 務 運 営	7,040,705	7,298,233		257,528	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (5,828,019) (6,868,187) (6,039,696) (6,722,529) (6,862,466) (5,828,019 6,348,194 5,955,773 6,572,478 6,813,948) (要 求 要 旨) 海上における警備救難業務の遂行を図るために必要な経費である。																																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>53,830</td> <td>194,355</td> <td>140,525</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>424,085</td> <td>429,849</td> <td>5,764</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>192,320</td> <td>190,816</td> <td>1,504</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>1,579,177</td> <td>1,622,272</td> <td>43,095</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>599,586</td> <td>576,733</td> <td>22,853</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,321,738</td> <td>1,407,960</td> <td>86,222</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>24,147</td> <td>24,243</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>5,596</td> <td>5,596</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>745</td> <td>745</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,201,224</td> <td>4,452,569</td> <td>251,345</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	53,830	194,355	140,525	消 耗 品 費	424,085	429,849	5,764	被 服 費	192,320	190,816	1,504	通 信 運 搬 費	1,579,177	1,622,272	43,095	借 料 及 び 損 料	599,586	576,733	22,853	雑 役 務 費	1,321,738	1,407,960	86,222	自 動 車 維 持 費	24,147	24,243	96	燃 料 費	5,596	5,596	0	そ の 他	745	745	0	計	4,201,224	4,452,569	251,345
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																															
備 品 費	53,830	194,355	140,525																																															
消 耗 品 費	424,085	429,849	5,764																																															
被 服 費	192,320	190,816	1,504																																															
通 信 運 搬 費	1,579,177	1,622,272	43,095																																															
借 料 及 び 損 料	599,586	576,733	22,853																																															
雑 役 務 費	1,321,738	1,407,960	86,222																																															
自 動 車 維 持 費	24,147	24,243	96																																															
燃 料 費	5,596	5,596	0																																															
そ の 他	745	745	0																																															
計	4,201,224	4,452,569	251,345																																															
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	60,384	60,867		483	1. 警備等業務旅費 12,774(12,805) 武器管理官巡回指導旅費(検査及び監督等旅費) 2,378(2,378) 留置業務監査官旅費(検査及び監督等旅費) 2,630(2,606) 取調べ適正化旅費(検査及び監督等旅費) 1,159(1,187) 原子力関連施設への立入検査(検査及び監督等旅費) 1,806(1,806) 巡視船艇安全運航指導旅費(検査及び監督等旅費) 832(866) 業務旅費(警備救難等旅費) 888(885) けん銃監査等旅費(検査及び監督等旅費) 433(433) 核物質防護基準確認旅費(検査及び監督等旅費) 873(873) 安全監査旅費(検査及び監督等旅費) 1,775(1,771) 2. 通信施設保守巡回日額旅費(検査及び監督等旅費) 41,221(40,707) 3. 航空要員委託養成研修旅費(会議等出席旅費) 6,872(6,872) 計 60,867(60,384)																																												
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	3,999	4,706		707	1. 海上警備打合等旅費(会議等出席旅費) 4,706(2,995) (1) 北太平洋地域海上保安機関会合出席にかかる旅費 1,475(1,928) (2) 近隣諸国との各種協議にかかる旅費 3,231(1,067) 2. 警備実施状況調査旅費(警備救難等旅費)(前年度限り) 0(1,004) 計 4,706(3,999)																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2122-08-2520	活 動 旅 費	8,201	8,201		0	1. 特殊警備救難艇勤務日額旅費(警備救難等旅費) 1,392(1,392) 2. 警備活動旅費(警備救難等旅費) 6,809(6,809) 与那国駐在員滞在旅費 1,600(1,600) 太地町海上警備対策旅費 5,209(5,209) 計 8,201(8,201)
95014-2122-08-2750	外地抑留者引取 旅費	300	300		0	2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 予 算 額 (418) (308) (300) (300) (300) 418 308 300 300 300 決 算 額 翌年度繰越額 不 用 額 外地抑留被疑者引取旅費 300(300)
95014-2122-08-5010	航海日当食卓料	2,766,378	2,771,369		4,991	1. 航海日当 633,250(677,130) 2. 食卓料 2,138,119(2,089,248) 計 2,771,369(2,766,378)
95014-2122-08-7031	証 人 等 旅 費	124	116		8	2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 予 算 額 (114) (114) (114) (110) (126) 114 114 114 110 126 決 算 額 翌年度繰越額 不 用 額 証人等召喚旅費 116(124)
95014-2122-08-7310	帰 住 旅 費	95	105		10	釈放者帰住旅費 105(95)
95014-2123-09-1010	庁 費	749,338	804,662		55,324	1. 庁舎等維持管理費 698,935(653,997) (1) 一般庁舎 649,311(605,131) 庁舎維持費 532,771(489,961) イ 庁舎維持費(雑役務費) 525,638(473,012) 東京港湾合同庁舎等施設管理・運營業務に伴う所要額 3,239(3,239) 額 28年度国庫債務負担行為限度額 16,195 28年度支出額 3,239 29年度支出予定額 3,239 30年度支出予定額 3,239 31年度支出予定額 3,239 32年度支出予定額 3,239 横浜港湾合同庁舎施設管理・運營業務に伴う所要額 32,806(25,730) 28年度国庫債務負担行為限度額 93,084 28年度支出額 25,730

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							29年度支出予定額 32,806
							30年度支出予定額 34,548
							西宮地方合同庁舎他総括管理業務 29年度国庫債務負担行為限度額 417 139(0)
							29年度支出予定額 139
							30年度支出予定額 139
							31年度支出予定額 139
							その他 489,454(444,043)
							□ 燃料費 622(622)
							八 既設庁舎設置機器オーバーホール等(雑役務費)
							合同庁舎(海上保安庁管理官庁分) 1,022(7,327)
							合同庁舎(他官庁管理官庁分) 5,489(6,224)
							単独庁舎(前年度限り) 0(2,776)
							庁舎清掃費(雑役務費) 116,540(115,170)
							(2) 航空基地等
							庁舎維持費 48,866(48,866)
							イ 庁舎維持費(雑役務費) 46,530(46,530)
							□ 燃料費(暖房用)
							灯油 2,336(2,336)
							A重油 2,195(2,195)
							141(141)
							(3) 宿舍
							宿舍管理業務に係る外部委託経費(雑役務費) 758(0)
							2. 入退館ゲート維持経費(雑役務費) 40,584(40,374)
							(1) システム保守経費 17,136(16,602)
							横浜第二合同庁舎 1,150(1,150)
							国庫債務負担行為 支 出 予 定 額
							区 分 限 度 額 28年度 29年度 30年度
							入退館ゲート維持経費 4,064 1,150 1,150 1,764
							その他 15,986(15,452)
							(2) ICカード通行証発行経費等 1,596(1,920)
							(3) オペレーター経費 21,852(21,852)
							3. 業務用自動車維持費(自動車維持費) 21,433(21,337)
							(1) 業務用自動車 20,656(20,560)
							(2) 特殊警備隊クレーン車 105(105)
							(3) 移動式監視カメラ搭載車 576(576)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(4) 秘匿統合監視車 96(96)
					4. 警備等業務費 43,710(33,630)
					(1) 警備捜査用庁費
					船舶塗膜標本費(消耗品費) 44(44)
					(2) 海上保安試験研究センター用庁費
					継続分 9,020(9,020)
					イ 回流水槽維持費 5,717(5,717)
					消耗品費
					継続分 536(536)
					雑役務費
					継続分 5,181(5,181)
					ロ 排水(気)処理装置保守(雑役務費)
					継続分 3,303(3,303)
					(3) 高速巡視船艇乗組員職業病対策(雑役務費) 13,941(14,099)
					(4) 鉛による職員の健康被害対策 5,098(4,657)
					健康診断(雑役務費) 1,249(808)
					資器材(消耗品費) 3,849(3,849)
					(5) 留置業務関連経費 714(1,765)
					留置施設経費 556(1,617)
					備品費 0(196)
					消耗費 556(1,421)
					被留置者診療費(雑役務費) 158(148)
					(6) 近隣諸国との各種協議開催経費 1,288(996)
					借料及び損料 383(275)
					雑役務費 905(721)
					(7) 北太平洋地域海上保安機関会合関連経費
					雑役務費 11,260(704)
					(8) 職員の健康保持等に関する経費 380(380)
					寝具クリーニング経費(雑役務費) 308(308)
					仮眠室ダニ駆除にかかる経費(雑役務費) 72(72)
					(9) 射撃訓練システム維持(雑役務費) 1,965(1,965)
					横浜分 281(281)
					大阪分 1,684(1,684)
					計 804,662(749,338)
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁費	14,104	12,452	1,652	1. 情報施設等維持費(雑役務費) 11,970(12,167)
					ニュース配信サービス活用リアルタイム情報収集 453(453)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						画像情報処理研修費 950(950)
						衛星情報調査官研修費 61(61)
						L R I Tの整備 9,722(9,722)
						L R I T監査料 784(981)
						2. M S S I Sの整備
						(1)送信部回線経費(通信運搬費)
						送信局 222(222)
						本庁 222(222)
						送信用インターネット利用料 38(38)
						3. データ通信装置予備機等経費(備品費)(前年度限りの経費) 0(1,455)
						計 12,452(14,104)
95014-2123-09-2062	通信業務庁費	711,090	732,330		21,240	1. 業務用自動車購入費(備品費) 12,776(7,569)
						2. 業務用自動車維持費(自動車維持費) 2,810(2,810)
						3. 通信施設維持費 595,145(579,112)
						(1)船艇通信施設維持
						通信機器維持 429,233(416,587)
						イ 通信機器維持 209,585(208,965)
						(イ)消耗品費 102,902(102,451)
						(ロ)雑役務費 106,683(106,514)
						ロ インマルサット船舶地球局運用費(通信運搬費) 19,069(16,210)
						八 船舶電話運用費(通信運搬費) 146,647(145,567)
						二 衛星通信運用費(通信運搬費) 53,932(45,845)
						(2)海上保安通信の秘匿化通信施設維持 16,259(15,052)
						陸上通信施設維持 5,704(5,704)
						イ 消耗品費 1,624(1,624)
						ロ 雑役務費 4,080(4,080)
						船艇通信施設維持 9,447(8,544)
						イ 消耗品費 3,473(3,101)
						ロ 雑役務費 5,974(5,443)
						航空機通信施設維持 1,108(804)
						イ 消耗品費 342(238)
						ロ 雑役務費 766(566)
						(3)陸上通信施設維持
						通信機器維持 149,653(147,473)
						イ 通信機器維持 138,888(136,708)
						消耗品費 44,672(42,855)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 94,216(93,853) 口 発々用燃料(燃料費) 2,638(2,638) ガソリン 2,399(2,399) 潤滑油 239(239) 八 118番減免端末料(通信運搬費) 1,730(1,730) 二 衛星通信運用費(通信運搬費) 764(764) ホ 情報収集衛星システム維持経費(雑役務費) 3,967(3,967) ヘ 通信業務用車両通行経費(雑役務費) 603(603) ト 設備使用料(借料及び損料) 1,063(1,063) 4.平成21年度(補正)運用司令機能の高度化整備に伴う陸上通信機器維持 12,735(12,735) (1)消耗品(消耗品費) 1,772(1,772) (2)修繕費(雑役務費) 6,068(6,068) (3)初動対応船舶明細情報機能運用費(雑役務費) 4,895(4,895) 5.運用指令機能の強化のための基盤整備 通信回線使用料(通信運搬費) 108,864(108,864) 計 732,330(711,090) 航空要員委託養成研修費(雑役務費) 74,039(77,698) 警備等装備費 238,430(96,854) 1.警備関係資機材維持 23,641(12,800) (1)飲酒検知器維持費 1,309(1,243) 飲酒検知器購入(消耗品費) 54(0) メンテナンス費(雑役務費) 761(756) 検知管購入(消耗品費) 494(487) (2)悪質逃走船捕捉・取締資器材維持 2,445(2,420) 備品費 2,067(2,067) 消耗品費 378(353) (3)けん銃修理(雑役務費) 348(348) (4)特殊警備業務資器材維持 8,747(8,747) 備品費 3,056(3,056) 消耗品費 5,691(5,691) (5)短機関銃修理(雑役務費) 42(42) (6)個人用資機材の整備 10,750(0) 備品費 10,220(0) 消耗品費 530(0) 2.防災関係資機材維持
95014-2123-09-2660	航空従事者研修費	77,698	74,039		3,659	
95014-2123-09-3110	装 備 費	96,854	238,430		141,576	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							有毒ガス対策資機材	1,749(1,749)
							備品費	1,664(1,664)
							消耗品費	85(85)
							3. 航空シミュレーター経費		
							維持・保守経費(雑役務費)	2,958(2,958)
							4. アスベストによる職員への健康被害防止対策経費		
							被害防止対策機材(消耗品)	2,374(2,340)
							5. 新型インフルエンザ健康被害防止対策費	6,673(6,541)
							消耗品費	3,373(3,373)
							雑役務費	3,300(3,168)
							6. 犯罪捜査体制の強化	93,647(34,374)
							(1) 写真関連経費	75,928(16,801)
							一眼レフカメラ購入費(備品費)	1,672(1,672)
							コンパクトカメラ購入費(備品費)	321(321)
							メモリー購入費(消耗品)	2,819(2,631)
							印画装置購入費(備品費)	57,380(1,512)
							印画装置維持費(雑役務費)	2,608(2,025)
							印画装置消耗品(消耗品)	11,128(8,640)
							(2) 検視設備整備(備品費)	2,890(2,890)
							(3) 検視用消耗品(消耗品)	6,861(6,714)
							(4) 鑑識用消耗品(消耗品)	7,968(7,969)
							7. 武器維持運用庁費(消耗品費)	5,079(4,664)
							(1) けん銃維持(けん銃手入れ材料)	516(512)
							(2) 砲術訓練等	4,563(4,152)
							イ 武器手入れ材料	1,307(1,288)
							ロ 標的船	293(293)
							ハ 武器運用訓練消耗品(空包)	2,963(2,571)
							9. 取調べ録音・録画装置購入費(備品費)	60,186(0)
							10. 自動車購入費(備品費)	16,248(31,428)
							11. 航空機緊急脱出訓練装置(備品費)	25,875(0)
	95014-2123-09-3520 弾 薬 費	222,820	222,810			10	消耗品費		
							弾薬購入費	222,810(222,820)
							1. けん銃弾薬	7,586(7,596)
							2. 小銃、機銃及び砲弾薬	215,224(215,224)
							(1) 30ミリ機関砲弾薬	75,649(75,649)
							28年度国庫債務負担行為歳出化額	75,649(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						28年度国庫債務負担行為限度額 75,649
						28年度支出額 0
						29年度支出予定額 75,649
						29年度国庫債務負担行為歳出化額 0(0)
						29年度国庫債務負担行為要求額 75,649
						29年度支出予定額 0
						30年度支出予定額 75,649
						前年度限りの経費(27年度国庫債務負担行為歳出化額) 0(75,649)
						(2) その他弾薬 139,575(139,575)
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費	12,898	12,898		0	ヘリコプター搭載型巡視船曳船料(雑役務費) 12,898(12,898)
	95014-2123-09-3710 被服費	192,320	190,816		1,504	海上保安官被服費 190,816(192,320)
						1. 海上保安官被服維持費 173,124(171,525)
						2. 防寒被服維持費 9,759(9,735)
						3. 航空被服維持費 6,704(11,060)
						一般被服 2,899(2,878)
						保命用被服 3,805(8,182)
						4. 留置施設経費 1,229(0)
	95014-2123-09-4120 通信専用料	1,259,715	1,290,784		31,069	通信連絡経費(通信運搬費) 1,290,784(1,259,715)
						1. 高速デジタル回線 591,794(562,125)
						(1) 部署間回線 545,209(515,540)
						(2) 防衛省データ回線 3,498(3,498)
						(3) 船舶接続連絡回線 6,429(6,429)
						(4) 気象官署回線 27,966(27,966)
						(5) 無線施設遠隔操縦回線 7,622(7,622)
						(6) 信号所遠隔操縦回線 1,070(1,070)
						2. 画像情報伝送回線 8,294(8,294)
						3. 高額利用割引による減 2,963(2,963)
						4. 一般専用回線 518,571(518,571)
						電信回線 1,353(1,353)
						電話回線 14,277(14,277)
						無線施設 501,689(501,689)
						信号所遠隔操縦回線 1,252(1,252)
						5. 衛星回線(海上保安業務システム) 175,088(173,688)
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	19,901	19,901		0	防衛省連携システム(借料及び損料) 5,646(5,646)
						国庫債務負担行為 支出予定額
						区 分

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							限 度 額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
							防衛省連携機器 借入	23,270					
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	224	462	5,646	5,646	5,646	5,646
							国庫債務負担行為 執行予定額	23,046					
							情報共有装置借入保守経費(借料及び損料)					14,255(14,255)
							区 分	国庫債務負担行為		支 出	予 定	額	
							要 求	額	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度
							情報共有機器借入	74,893					
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	16,685	1,188	14,255	14,255	14,255	14,255
							国庫債務負担行為 執行予定額	58,208					
							計					19,901(19,901)
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	578,347	555,386			22,961	借料及び損料					555,386(578,347)
							1.庁舎等借料					292,698(269,269)
							2. 宿舍借料					262,688(132,901)
							3. 尖閣専従体制					0(132,081)
							4. 伊勢志摩サミット					0(7,118)
							5. 宮古島(部)借料					0(28,758)
							6. 種子島(署)借料					0(8,220)
	95014-2123-09-5510 各所修繕	264,967	296,881			31,914	1.一般修繕費(雑役務費)					296,881(264,967)
	95014-2123-09-6110 捜査費	745	745			0	太地町海上警備対策費						
							車両借上げ費					745(745)
	95014-2123-09-6525 被収容者等食糧費	427	435			8		2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	2 7年度	
							予 算 額	(736) (736) (533) (496) (445)	
							決 算 額	736	736	533	496	445	
							翌年度繰越額						
							不 用 額						
							消耗品費						
							被収容者等分					435(427)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	020 巡視船艇の運航	22,707,613	18,038,196		4,669,417	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
						予 算 額 (22,990,475) (19,357,093)	(22,813,701) (22,813,701)	(27,324,363) (23,048,991)	(29,538,828) (25,219,302)	(28,991,845) (28,991,845)
						区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	
						備 品 費	513,107	1,059,456	546,349	
						消 耗 品 費	2,867,380	2,783,784	83,596	
						通 信 運 搬 費	4,073	3,571	502	
						光 熱 水 料	708,750	746,938	38,188	
						電 気 料	602,091	637,978	35,887	
						水 道 料	106,659	108,960	2,301	
						借 料 及 び 損 料	9,116	9,397	281	
						雑 役 務 費	9,037,043	7,640,690	1,396,353	
						自 動 車 維 持 費	864	864	0	
						燃 料 費	9,550,017	5,775,793	3,774,224	
						計	22,690,350	18,020,493	4,669,857	
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	17,263	17,703		440	船舶修繕監督等旅費(検査及び監督等旅費)			17,703(17,263)
						船舶修繕監督旅費			8,424(8,178)
						機関計画保全検査監査用旅費			406(414)
						武器検査業務用旅費			2,828(2,828)
						技術審査担当専門官用旅費			1,530(1,530)
						武器原価監査旅費			4,515(4,313)
	95014-2123-09-1010 庁 費	864	864		0	業務用自動車維持費(自動車維持費)				
						船艇維持業務用自動車			864(864)
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費	22,689,486	18,019,629		4,669,857	1. 船舶燃料費			5,775,793(9,550,017)
						(1) 警備救難業務用船			5,773,499(5,628,612)
						A 重油			1,983,603(1,866,798)
						就解役に伴う当然増減			116,805(0)
						継続分			1,866,798(5,100,205)
						27年度船艇整備に伴う月割額平年度化			0(85,642)
						28年度船艇整備に伴う月割額			0(56,109)
						節減運航見直しに伴う増			0(956,292)
						単価見直しによる減			0(857,082)
						税制改正による増			0(13,556)
						PLHしよう戒強化特枠移行			0(1,404,056)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							軽油	3,227,218(3,208,712)
							就解役に伴う当然増減	18,506(0)
							継続分	3,208,712(3,813,779)
							27年度船艇整備に伴う所要額	0(8,772)
							単価見直しによる減	0(625,894)
							税制改正による増	0(12,055)
							揮発油	0(5,224)
							就解役に伴う当然増減	5,224(0)
							継続分	5,224(5,618)
							単価見直しによる減	0(404)
							税制改正による増	0(10)
							潤滑油	562,678(547,878)
							イ 潤滑油	0(708)
							就解役に伴う当然増減	708(0)
							継続分	708(757)
							単価見直しによる減	0(50)
							税制改正による増	0(1)
							ロ 特潤滑油	29,776(29,186)
							就解役に伴う当然増減	590(0)
							継続分	29,186(118,867)
							27年度船艇整備に伴う月割額平年度化	0(3,154)
							28年度船艇整備に伴う月割額	0(1,058)
							節減運航見直しに伴う増	0(22,262)
							単価見直しによる減	0(842)
							税制改正による増	0(95)
							PLHしょう戒強化特枠移行	0(64,576)
							ハ 高級潤滑油	532,902(517,984)
							就解役に伴う当然増減	14,918(0)
							継続分	517,984(489,075)
							27年度船艇整備に伴う所要額	0(742)
							28年度船艇整備に伴う月割額	0(2,412)
							節減運航見直しに伴う増	0(31,054)
							単価見直しによる増	0(56,537)
							税制改正による増	0(272)
							(2) 尖閣領海警備専従体制に伴う増	(2,450,479)
							A重油	(2,339,039)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						就解役に伴う当然増減 (0) 継続分 (2,612,998) 平年度化 27年度尖閣領海警備専従体制の整備に伴う月割額 (1,106,208) 28年度尖閣領海警備専従船の整備に伴う月割額 (61,780) 28年度尖閣領海警備専従船の整備に伴う減 (838,730) 単価見直しによる減 (612,912) 税制改正による増 (9,695) 潤滑油 (111,440) イ 特潤滑油 (105,301) 年度化 27年度尖閣領海警備専従船の整備に伴う月割額平 (40,763) 継続分 (65,377) 単価見直しによる減 (946) 税制改正による増 (107) □ 高級潤滑油 (6,139) 就解役に伴う当然増減 (0) 28年度尖閣領海警備専従船の整備に伴う減 (74,206) 28年度尖閣領海警備専従船の整備に伴う月割額 (5,466) 継続分 (74,206) 単価見直しによる減 (670) 税制改正による増 (3) (3)教育業務用船 2,294(2,294) 軽油 822(822) 継続分 822(978) 単価見直しによる減 0(159) 税制改正による増 0(3) 揮発油 1,195(1,195) 継続分 1,195(1,286) 単価見直しによる減 0(93) 税制改正による増 0(2) 潤滑油 277(277) イ 潤滑油 186(186) 継続分 186(200) 単価見直しによる減 0(14) □ 高級潤滑油 91(91) 継続分 91(80)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							単価見直しによる増	0(11)
							(4) PLHしょう戒強化	0(1,468,632)
							A重油	0(1,404,056)
							継続分	0(2,717,153)
							単価改定による減	0(1,318,916)
							税制改正による増	0(5,819)
							特潤滑油	0(64,576)
							継続分	0(100,137)
							単価改定による減	0(35,627)
							税制改正による増	0(66)
							2. 船舶需品費	1,093,261(1,082,631)
							(1) 警備救難業務用需品費	1,087,462(1,076,832)
							法定及び一般需品	788,191(785,108)
							就解役に伴う当然増減	3,083(0)
							備品費	1,202(0)
							消耗品費	1,881(0)
							29年度船艇整備に伴う月割額平年度化	0(814)
							備品費	0(455)
							消耗品費	0(359)
							28年度所要額	
							消耗品費	0(50)
							単価改定分	0(71,257)
							備品費	0(17,038)
							消耗品費	0(54,219)
							継続分	785,108(712,987)
							備品費	264,818(247,325)
							消耗品費	520,290(465,662)
							業務用需品	184,865(183,677)
							就解役に伴う当然増減	1,188(0)
							備品費	830(0)
							消耗品費	358(0)
							28年度船艇整備に伴う月割額平年度化	0(475)
							備品費	0(332)
							消耗品費	0(143)
							継続分	183,677(183,202)
							備品費	127,892(127,560)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							消耗品費 55,785(55,642)
							夜間捜索用双眼鏡更新費(備品費) 53,870(49,651)
							就解役に伴う当然増減 4,219(0)
							27年度船艇整備に伴う月割額平年度化 0(1,433)
							28年度船艇整備に伴う月割額 0(1,512)
							28年度所要額 0(625)
							継続分 49,651(46,081)
							状況録画装置維持更新費(備品費) 45,471(43,877)
							就解役に伴う当然増減 1,594(0)
							27年度船艇整備に伴う月割額平年度化 0(626)
							28年度船艇整備に伴う月割額 0(661)
							27年度所要額 0(273)
							継続分 43,877(42,317)
							像安定双眼鏡更新費(備品費) 15,065(14,519)
							就解役に伴う当然増減 546(0)
							継続分 14,519(14,519)
							(2)教育業務用船用需品 853(853)
							法定及び一般 806(806)
							備品費 246(246)
							消耗品費 560(560)
							業務用需品 47(47)
							備品 17(17)
							消耗品費 30(30)
							(3)その他 4,946(4,946)
							船舶救命設備規則の改正に伴う整備器具維持費
							消耗品費 410(410)
							特殊警備対応巡視船用資器材維持 4,536(4,536)
							備品費 4,527(4,527)
							消耗品費 9(9)
							3.船舶修繕費 9,696,029(11,330,565)
							(1)27年度船艇整備に伴う月割額平年度化 324,960(159,014)
							一般修繕 295,602(153,898)
							消耗品費 105,057(54,695)
							通信運搬費 89(46)
							雑役務費 190,456(99,157)
							武器修繕 29,358(5,116)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							消耗品費 10,434(1,818)
							通信運搬費 9(2)
							雑役務費 18,915(3,296)
							(2) 平成 2 8 年度船艇整備に伴う月割額平年度化 82,894(0)
							一般修繕 78,357(0)
							消耗品費 27,848(0)
							通信運搬費 24(0)
							雑役務費 50,485(0)
							武器修繕費 4,537(0)
							消耗品費 1,613(0)
							通信運搬費 1(0)
							雑役務費 2,923(0)
							(3) 2 8 年度船艇整備に伴う所要額 155,602(122,635)
							一般修繕 152,476(116,162)
							消耗品費 54,190(41,284)
							通信運搬費 46(35)
							雑役務費 98,240(74,843)
							武器修繕 3,126(6,473)
							消耗品費 1,111(2,301)
							通信運搬費 1(2)
							雑役務費 2,014(4,170)
							(4) 2 8 年度船艇整備に伴う月割額 352,148(209,785)
							一般修繕 263,788(196,419)
							消耗品費 93,750(69,807)
							通信運搬費 79(59)
							雑役務費 169,959(126,553)
							武器修繕 88,360(13,366)
							消耗品費 31,403(4,750)
							通信運搬費 27(4)
							雑役務費 56,930(8,612)
							(5) 2 7 年度船艇整備に伴う所要額
							一般修繕 15,915(9,985)
							消耗品費 5,656(3,549)
							通信運搬費 5(3)
							雑役務費 10,254(6,433)
							(6) 2 6 年度船艇整備に伴う月割額平年度化 0(424,966)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						一般修繕 0(342,538)
						消耗品費 0(121,738)
						通信運搬費 0(103)
						雑役務費 0(220,697)
						武器修繕 0(82,428)
						消耗品費 0(29,295)
						通信運搬費 0(25)
						雑役務費 0(53,108)
						(7) 27年度船艇整備に伴う月割額 0(29,895)
						一般修繕 0(24,806)
						消耗品費 0(8,816)
						通信運搬費 0(7)
						雑役務費 0(15,983)
						武器修繕 0(5,089)
						消耗品費 0(1,809)
						通信運搬費 0(2)
						雑役務費 0(3,278)
						(8) 29年度船艇整備に伴う月割額 0(31,157)
						一般修繕 0(29,868)
						消耗品費 0(10,615)
						通信運搬費 0(9)
						雑役務費 0(19,244)
						武器修繕 0(1,289)
						消耗品費 0(458)
						雑役務費 0(831)
						(9) 単価改定(労務費・諸経費) 254,540(47,802)
						一般修繕 289,813(19,825)
						消耗品費 103,000(7,046)
						通信運搬費 87(6)
						雑役務費 186,726(12,773)
						武器修繕 35,273(27,977)
						消耗品費 12,536(9,943)
						通信運搬費 11(8)
						雑役務費 22,726(18,026)
						(10) 単価改定(経年劣化による不具合の復旧費)
						一般修繕 255,987(8,872)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							消耗品費 90,978(3,153)
							通信運搬費 77(3)
							雑役務費 164,932(5,716)
							(1 1) 安全性の確保
							一般修繕 1,441(372)
							消耗品費 512(132)
							通信運搬費 1(0)
							雑役務費 928(240)
							(1 2) 業務上の事故・不可抗力による不具合の復旧費
							一般修繕 2,490(3,148)
							消耗品費 885(1,119)
							通信運搬費 1(1)
							雑役務費 1,604(2,028)
							(1 3) レーダー等換装整備
							一般修繕 82,536(38,318)
							備品費 34,798(7,560)
							消耗品費 32,503(20,942)
							雑役務費 15,235(9,816)
							(1 4) 継続分 8,649,488(10,992,484)
							一般修繕 7,243,653(9,686,131)
							備品費 7,560(0)
							消耗品費 1,397,038(1,896,964)
							通信運搬費 2,179(2,911)
							雑役務費 5,836,876(7,786,256)
							武器修繕 1,405,835(1,306,353)
							消耗品費 298,680(263,324)
							通信運搬費 424(393)
							雑役務費 1,106,731(1,042,636)
							4 . 船舶陸電給水費 746,938(708,750)
							(1) 船舶陸電 637,978(602,091)
							就解役に伴う当然増減 35,887(0)
							2 7 年度船艇整備に伴う月割額平年度化 0(42,029)
							2 8 年度船艇整備に伴う月割額 0(26,083)
							2 7 年度所要額 0(460)
							継続分 602,091(533,519)
							(2) 船舶給水 108,960(106,659)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						上水道(東京) 4,612(2,311) 就解役に伴う当然増減 2,301(0) 27年度船艇整備に伴う月割額平年度化 0(274) 28年度船艇整備に伴う月割額 0(295) 27年度所要額 0(43) 継続分 2,311(2,333) 上水道(その他) 104,348(104,348) 27年度船艇整備に伴う月割額平年度化 0(462) 28年度船艇整備に伴う月割額 0(393) 27年度所要額 0(285) 継続分 104,348(104,918) 5. 船舶保船費 17,845(17,523) (1) 警報装置維持運用 1,562(1,562) 回線使用料(通信運搬費) 678(678) 保守メンテナンス料(雑役務費) 884(884) (2) 巡視船艇岸壁使用料(借料及び損料) 9,397(9,116) (3) 船舶飲料水水质検査等経費 6,886(6,845) 雑役務費 4,335(4,315) 消耗品費 2,551(2,530) 6. 装備充実費 689,763(0) (1) 巡視船艇の防弾構造強化 304,214(0) (2) 船内情報表示装置の整備 186,603(0) 雑役務費 55,521(0) 消耗品費 131,082(0) (3) 機関状態表示装置の整備 198,946(0) 計 18,019,629(22,689,486)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
	025 航空機運航	9,703,656	10,366,266		662,610	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(9,583,368) (7,277,151</td> <td>(7,928,344) (7,441,339</td> <td>(8,030,079) (7,779,377</td> <td>(8,979,197) (8,452,631</td> <td>(9,423,397) (9,394,193</td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(9,583,368) (7,277,151	(7,928,344) (7,441,339	(8,030,079) (7,779,377	(8,979,197) (8,452,631	(9,423,397) (9,394,193																								
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																					
予 算 額	(9,583,368) (7,277,151	(7,928,344) (7,441,339	(8,030,079) (7,779,377	(8,979,197) (8,452,631	(9,423,397) (9,394,193																																					
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>12,211</td> <td>628,650</td> <td>616,439</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>2,694,293</td> <td>2,493,491</td> <td>200,802</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>27,970</td> <td>24,691</td> <td>3,279</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>9,576</td> <td>9,576</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>4,678,000</td> <td>5,226,547</td> <td>548,547</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>13,068</td> <td>13,068</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>2,170,653</td> <td>1,818,134</td> <td>352,519</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,605,771</td> <td>10,214,157</td> <td>608,386</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	12,211	628,650	616,439	消 耗 品 費	2,694,293	2,493,491	200,802	通 信 運 搬 費	27,970	24,691	3,279	借 料 及 び 損 料	9,576	9,576	0	雑 役 務 費	4,678,000	5,226,547	548,547	自 動 車 維 持 費	13,068	13,068	0	燃 料 費	2,170,653	1,818,134	352,519	計	9,605,771	10,214,157	608,386
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																							
備 品 費	12,211	628,650	616,439																																							
消 耗 品 費	2,694,293	2,493,491	200,802																																							
通 信 運 搬 費	27,970	24,691	3,279																																							
借 料 及 び 損 料	9,576	9,576	0																																							
雑 役 務 費	4,678,000	5,226,547	548,547																																							
自 動 車 維 持 費	13,068	13,068	0																																							
燃 料 費	2,170,653	1,818,134	352,519																																							
計	9,605,771	10,214,157	608,386																																							
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	48	48		0	講演等謝金 航空安全推進評価委員会 48(48)																																				
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	44,444	48,326		3,882	1. 航空機行動旅費 国際救難飛行旅費(警備救難等旅費) 80(80) 2. 航空機修理監督等旅費(検査及び監督等旅費) 9,181(5,202) (1) ファルコン900発動機特別整備 891(983) (2) シコルスキー76C及び発動機特別整備 950(1,038) (3) スーパービューマ332発動機特別整備 927(1,029) (4) ガルフV発動機特別整備 1,026(1,264) (5) ボンバル300発動機特別整備 891(888) (6) ガルフV特別整備 4,496(0) 航空機修理監督等旅費 36,830(36,951) 1. 航空機修理監督等旅費(検査及び監督等旅費) 29,429(29,429) (1) 26年度航空機整備に伴う所要額 0(1,487) (2) 26年度航空機整備に伴う減 0(1,135) (3) 整備工場変更に伴う所要額(サーブ340) 0(597) (4) 継続分 29,429(29,674) 2. 航空機運航技術査察旅費(検査及び監督等旅費) 1,007(1,037) 3. 航空機搭乗員特別身体検査旅費(警備救難等旅費) 2,697(2,718) 4. 整備管理方式導入監査旅費(検査及び監督等旅費) 321(321) 5. 航空基地等安全監査旅費(検査及び監督等旅費) 675(744) 6. 航空機整備監査旅費(検査及び監督等旅費) 2,114(2,114)																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					7. 操縦技能審査員講習受講旅費(検査及び監督等旅費) 587(588) 職員養成研修旅費(会議等出席旅費) 2,235(2,211) 1. 資格取得旅費 既存機体分(サブ340) 20(20) 2. 緊急脱出訓練旅費 2,069(2,046) 3. 空間識失調訓練旅費 146(145) 計 48,326(44,444) 航空要員技術研修旅費 89,950(39,608) 1. 資格取得旅費(会議等出席旅費) 既存機体分 68,161(19,809) 2. 危険回避運航技術取得旅費(会議等出席旅費) 21,789(19,799)
95014-2122-08-2262	海上警備対策旅費	39,608	89,950	50,342	
95014-2122-08-2520	活動旅費	13,785	13,785	0	航空機行動旅費 航空機行動旅費(警備救難等旅費) 継続分 13,785(13,785)
95014-2123-09-1010	庁費	31,977	31,487	490	1. 業務用自動車維持費(自動車維持費) 基地用自動車 2,775(2,775) 電源車 4,802(4,802) けん引車 3,681(3,681) フォークリフト 1,810(1,810) 2. 警備救難費 国際救難飛行支援費(雑役務費) 398(398) 3. 航空基地費 10,864(11,140) (1) 基地用整備器具維持(雑役務費) 10,864(10,864) (2) 緊急脱出訓練装置維持(雑役務費) 0(276) 4. 航空機搭乗員特別身体検査受診料(雑役務費) 7,157(7,371)
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁費	13,795	13,795	0	1. 航空整備管理サブシステムの維持運用 11,664(11,664) (1) システムサーバー借入(借料及び損料) 5,045(5,045) (2) システム保守管理業務(雑役務費) 6,619(6,619) 26年度国庫債務負担行為限度額 54,085 国庫債務負担行為を実行しなかった額 3,541 26年度予定額 3,888 27年度支出額 11,664 28年度支出予定額 11,664 29年度支出予定額 11,664 30年度支出予定額 11,664 2. データ通信料(通信運搬費) 2,131(2,131)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 13,795(13,795)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	15,440	14,719		721	1. 航空基地費 10,391(11,112)
						(1) 基地用通信施設維持 8,122(8,122)
						発動発電機燃料(燃料費) 249(249)
						ガソリン 224(224)
						潤滑油 25(25)
						電子管(消耗品費) 2,724(2,724)
						修繕費(雑役務費) 5,149(5,149)
						(2) 衛星系電話装置運用費(通信運搬費) 2,212(2,990)
						(3) 衛星系電話装置整備(通信運搬費) 57(0)
						2. 航空用高性能監視レーダー維持(雑役務費)
						定期点検 4,320(4,320)
						3. 電波利用料(雑役務費) 8(8)
						(義務的経費の根拠)電波法第103条の2
						計 14,719(15,440)
	95014-2123-09-2660 航空従事者研修費	209,089	225,797		16,708	航空要員技術研修費(雑役務費) 225,797(209,089)
						1. 資格取得研修費 129,723(120,291)
						2. 危険回避運航技術取得研修費 96,074(88,798)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	2,360	0		2,360	航空業務用自動車の更新(備品費)
						小型貨物自動車(小型・その他の車両) 0(2,360)
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費	9,328,579	9,923,828		595,249	1. 航空機燃料費 1,817,885(2,170,404)
						(1) ジェット燃料 1,617,052(1,617,052)
						27年度航空機整備に伴う月割額平年度化 0(8,805)
						監視体制確保に伴う所要額 0(908,468)
						単価見直しによる減 0(149,593)
						税制改正による増 0(5,287)
						継続分 1,617,052(844,085)
						(2) 潤滑油 200,833(200,833)
						潤滑油 50,145(50,145)
						27年度航空機整備に伴う月割額平年度化 0(686)
						単価見直しによる増 0(3,810)
						税制改正による増 0(13)
						継続分 50,145(53,256)
						タービンオイル 150,688(150,688)
						27年度航空機整備に伴う月割額平年度化 0(1,814)
						監視体制確保に伴う所要額 0(14,922)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					単価見直しによる増 0(7,548)
					税制改正による増 0(13)
					継続分 150,688(141,487)
					(3) 監視体制の強化 0(352,519)
					監視体制の強化による所要額 (383,873)
					ジェット燃料 (381,086)
					タービンオイル (2,787)
					単価見直し 0(32,499)
					ジェット燃料 0(32,366)
					タービンオイル 0(133)
					税制改正による増 0(1,145)
					ジェット燃料 0(1,144)
					タービンオイル 0(1)
					2 . 航空機需品費 647,955(649,084)
					(1) 航空機用維持消耗品費(消耗品費) 223,440(223,440)
					27年度航空機整備に伴う月割額平年度化 0(4,459)
					継続分 223,440(218,981)
					(2) 航空機通信施設維持費 30(30)
					27年度航空機整備に伴う月割額(雑役務費) 0(321)
					継続分
					雑役務費 30(351)
					(3) 航空用高性能監視レーダー維持 203,148(203,148)
					消耗品費 126,196(126,196)
					雑役務費 76,952(76,952)
					(4) 航空用高性能監視レーダー用部品(消耗品費) 73,288(73,288)
					27年度国庫債務負担行為限度額 73,288
					27年度支出額 0
					28年度支出予定額 73,288
					28年度国庫債務負担行為要求額 73,288
					28年度支出予定額 0
					29年度支出予定額 73,288
					(5) ビデオ装置維持消耗品 31,812(31,812)
					27年度航空機整備に伴う月割額平年度化 0(938)
					消耗品費 0(13)
					雑役務費 0(925)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							継続分 31,812(30,874)
							消耗品費 456(443)
							雑役務費 31,356(30,431)
							(6) 像静止双眼鏡維持更新(備品費) 9,851(9,851)
							27年度航空機整備に伴う月割額平年度化 0(321)
							継続分 9,851(9,530)
							(7) ヘリコプター撮影画像伝送システム維持(雑役務費) 12,240(12,240)
							(8) レスキューブイ(消耗品費) 5,271(5,271)
							(9) 衛星系電話装置維持費(雑役務費) 694(1,823)
							(10) ラバトリーサービス(雑役務費) 5,797(5,797)
							(11) 飛行管理データベース更新(雑役務費) 65,021(65,021)
							27年度航空機就役に伴う増 0(4,914)
							27年度航空機解役に伴う減 0(1,940)
							継続分 65,021(62,047)
							(12) 無線機器用測定較正(雑役務費) 17,363(17,363)
							3. 航空機修繕費 7,411,994(6,471,681)
							(1) 26年度航空機整備に伴う月割額平年度化(スーパービューマ225) 0(108,940)
							修繕工費(雑役務費) 0(86,830)
							部品材料費 0(22,110)
							消耗品費 0(21,889)
							通信運搬費 0(221)
							(2) 26年度航空機整備に伴う月割額平年度化(シコルスキー76D) 0(57,190)
							修繕工費(雑役務費) 0(30,960)
							部品材料費 0(26,230)
							消耗品費 0(25,969)
							通信運搬費 0(261)
							(3) 26年度航空機整備に伴う所要額(シコルスキー76D3機) 0(167,184)
							修繕工費(雑役務費) 0(90,507)
							部品材料費 0(76,677)
							消耗品費 0(75,910)
							通信運搬費 0(767)
							(4) 27年度航空機整備に伴う所要額(シコルスキー76D4機) 125,385(97,525)
							修繕工費(雑役務費) 67,878(52,796)
							部品材料費 57,507(44,729)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						消耗品費 56,931(44,281) 通信運搬費 576(448) (5) 航空機塩害対策経費(雑役務費) 0(1,536) (6) 航空機塩害対策経費継続分(雑役務費) 11,617(13,153) (7) 継続分 5,820,985(6,029,225) 修繕工費(雑役務費) 3,796,085(3,913,204) 部品材料費 2,024,900(2,116,021) 消耗品費 2,005,185(2,094,869) 通信運搬費 19,715(21,152) (9) 航空機腐食点検 132,697(0) (10) 電子式飛行計器システム(EFIS)換装 934,980(0) 備品費 531,900(0) 雑役務費 403,080(0) (12) 新航空交通管制システム対応 220,513(0) 備品費 78,315(0) 雑役務費 142,198(0) (13) 衛星系電話装置整備 65,380(0) (14) 経年機特別点検(雑役務費) 100,437(0) 4. 航空管理費 航空機用部品の保管に必要となる経費(雑役務費) 37,410(37,410) 5. 装備充実費 衛星系電話装置整備(備品費) 8,584(0) 計 9,923,828(9,328,579)
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	4,531	4,531		0	航空整備管理サブシステムの維持運用 システム端末機借入保守(借料及び損料) 4,531(4,531) 26年度国庫債務負担行為限度額 23,070 (国庫債務負担行為をしなかった額 415) (国庫債務負担行為執行予定額 22,655) 26年度支出額 4,531 27年度支出額 4,531 28年度支出予定額 4,531 29年度支出予定額 4,531 30年度支出予定額 4,531

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	030 海上警察力の充実強化	1,603,278	1,398,096		205,182	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
						予 算 額	(1,318,768) 1,290,658	(1,381,229) 1,381,229	(1,388,908) 1,388,915	(1,529,568) 1,419,611	(1,988,307) 1,445,473
						区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減		
						備 品 費	93,631	73,454	20,177		
						消 耗 品 費	232,243	205,436	26,807		
						印 刷 製 本 費	241	241	0		
						通 信 運 搬 費	74,202	65,388	8,814		
						光 熱 水 料	3,028	3,028	0		
						電 気 料	2,253	2,253	0		
						水 道 料	775	775	0		
						借 料 及 び 損 料	258,983	241,082	17,901		
						雑 役 務 費	211,079	195,460	15,619		
						自 動 車 維 持 費	5,265	5,328	63		
						燃 料 費	120,112	120,112	0		
						そ の 他	186,120	163,651	22,469		
						計	1,184,904	1,073,180	111,724		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
	01 活動経費の充実	245,199	250,977		5,778	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (212,134) (215,762) (230,942) (230,607) (228,548) (212,134 215,762 230,942 230,607 228,548) (要 求 要 旨) 密航・密輸事犯、船舶の衝突・加害逃走、船内暴力、密漁等の悪質な海上犯罪 及び領海・排他的経済水域の警備事案等に的確に対応するために必要な経費である。																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>10,602</td> <td>3,009</td> <td>7,593</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>2,745</td> <td>8,100</td> <td>5,355</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>9,227</td> <td>9,227</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>10,249</td> <td>9,576</td> <td>673</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>82,183</td> <td>81,831</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115,006</td> <td>111,743</td> <td>3,263</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	10,602	3,009	7,593	消 耗 品 費	2,745	8,100	5,355	通 信 運 搬 費	9,227	9,227	0	雑 役 務 費	10,249	9,576	673	そ の 他	82,183	81,831	352	計	115,006	111,743	3,263
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																															
備 品 費	10,602	3,009	7,593																															
消 耗 品 費	2,745	8,100	5,355																															
通 信 運 搬 費	9,227	9,227	0																															
雑 役 務 費	10,249	9,576	673																															
そ の 他	82,183	81,831	352																															
計	115,006	111,743	3,263																															
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	4,595	5,339		744	1. 研修講師謝金<講演等謝金> 1,289(545) (1) 警備情報実務者研修 98(98) (2) 上級鑑識研修 298(298) (3) 犯人逮捕能力向上研修 149(149) (4) 鑑識・死因究明能力向上研修 198(0) (5) 国際捜査官フォローアップ研修 546(0) 2. 不審船民間通報謝金<作業協力等謝金> 4,050(4,050) 計 5,339(4,595)																												
	95014-2959-07-1010 報 償 費	9,563	9,583		20	情報協力等報償費 9,583(9,563) 1. 海上保安部署 2,920(2,900) 2. 関西空港対策 840(840) 3. 北朝鮮情報収集 1,000(1,000) 4. 不審船対策 1,800(1,800) 5. 中国情報収集 1,000(1,000) 6. 特殊警備対策情報収集 2,023(2,023)																												
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,003	13,213		8,210	職員養成研修旅費(会議等出席旅費) 13,213(5,003) 1. 警備情報実務者研修 683(727) 2. 上級鑑識研修 1,370(1,370) 3. 犯人逮捕能力向上研修 1,246(1,860) 4. 鑑識官実務研修 1,159(1,046) 5. 鑑識・死因究明能力向上研修 682(0)																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6. 現場鑑識能力向上研修 1,691(0)
							7. 国際捜査官フォローアップ研修 6,382(0)
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	3,184	3,184			0	1. P S I 等国際的なテロ対策<会議等出席旅費> 1,938(1,938)
							2. 北朝鮮情報収集<警備救難等旅費> 398(398)
							3. 外国機関との情報交換<警備救難等旅費> 848(848)
							計 3,184(3,184)
	95014-2122-08-2520 活動旅費	107,081	107,081			0	警備活動旅費(警備救難等旅費) 107,081(107,081)
							1. 地域犯罪対策官活動旅費 343(343)
							2. 海上保安官一般警備活動旅費 92,928(92,928)
							3. 関西国際空港対策 979(979)
							4. 不審船対策 8,144(8,144)
							5. 管区本部情報調査官等情報収集 3,817(3,817)
							6. 特殊警備対策情報収集 870(870)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	767	834			67	上級鑑識研修(会議等出席旅費) 70(67)
							海上保安歯科医合同研修会(会議等出席旅費) 700(700)
							鑑識・死因究明能力向上研修(会議等出席旅費) 64(0)
							計 834(767)
	95014-2123-09-1010 庁費	11,313	15,880			4,567	1. 職員養成研修経費 9,382(4,142)
							(1) 上級鑑識研修(消耗品費) 1,064(1,064)
							(2) 警備情報実務者研修(雑役務費) 16(16)
							(3) 法医学研修(雑役務費) 3,062(3,062)
							(4) 鑑識・死因究明能力向上研修(消耗品費) 325(0)
							(5) 現場鑑識能力向上研修(消耗品費) 4,915(0)
							2. 作業環境測定 1,875(1,875)
							消耗品費 0(0)
							雑役務費 1,875(1,875)
							3. 行政解剖(雑役務費) 4,623(5,296)
							計 15,880(11,313)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	9,227	9,227			0	通信施設維持費 9,227(9,227)
							1. 海上セキュリティ情報収集経費(通信運搬費) 506(506)
							2. 船舶動静情報収集経費(通信運搬費) 2,069(2,069)
							3. 中国沿岸における船舶動静情報(通信運搬費) 6,652(6,652)
	95014-2123-09-3110 装備費	12,283	4,805			7,478	警備等装備費 4,805(12,283)
							1. 悪質密漁船取締器材整備(備品費) 2,255(3,274)
							2. 犯人逮捕訓練資器材(消耗品) 554(461)
							3. けん銃の代替整備(備品費) 0(7,328)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2123-09-6110	捜 査 費	82,183	81,831	352	<ul style="list-style-type: none"> 4. 歯牙鑑定用消耗品(消耗品) 441(401) 5. 死因究明検査等資器材(消耗品費) 801(819) 6. けん銃の配備等(備品費) 754(0) 捜査活動経費 81,831(82,183) <ul style="list-style-type: none"> 1. 海上保安官一般警備捜査費 55,269(55,538) <ul style="list-style-type: none"> (1) 司法解剖経費 29,555(29,824) <ul style="list-style-type: none"> 件数等増加に伴う増 269(0) 継続分 29,824(29,824) (2) 捜査費 25,714(25,714) 2. 海上環境事犯対策 4,073(4,073) 3. 関西国際空港対策 962(962) 4. 不審船対策 2,461(2,461) 5. 内偵捜査、張込み用経費 11,850(11,850) <ul style="list-style-type: none"> 内偵等に要する経費 10,862(10,862) 拠点借上経費 988(988) 6. 死因究明体制の充実 7,216(7,299) <ul style="list-style-type: none"> 歯牙鑑定 465(420) 死亡時画像診断 5,449(5,577) 検視等医師立会謝金 1,302(1,302)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
06	薬物・銃器の密輸入対策等の強化	245,920	262,369		16,449	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (234,775) (246,604) (262,803) (317,029) (292,882) (206,614) (246,604) (262,803) (318,338) (283,054)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>薬物、銃器の密輸入事犯をはじめとする海上犯罪の組織化、潜在化及び広域化等に的確に対応するために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>20,377</td> <td>32,554</td> <td>12,177</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>22,500</td> <td>22,416</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>2,126</td> <td>2,126</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>95,099</td> <td>99,302</td> <td>4,203</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>2,663</td> <td>2,671</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>1,624</td> <td>1,687</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>51,891</td> <td>51,891</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>196,280</td> <td>212,647</td> <td>16,367</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	20,377	32,554	12,177	消 耗 品 費	22,500	22,416	84	通 信 運 搬 費	2,126	2,126	0	借 料 及 び 損 料	95,099	99,302	4,203	雑 役 務 費	2,663	2,671	8	自 動 車 維 持 費	1,624	1,687	63	そ の 他	51,891	51,891	0	計	196,280	212,647	16,367
区 分	前 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																							
備 品 費	20,377	32,554	12,177																																							
消 耗 品 費	22,500	22,416	84																																							
通 信 運 搬 費	2,126	2,126	0																																							
借 料 及 び 損 料	95,099	99,302	4,203																																							
雑 役 務 費	2,663	2,671	8																																							
自 動 車 維 持 費	1,624	1,687	63																																							
そ の 他	51,891	51,891	0																																							
計	196,280	212,647	16,367																																							
	95014-2959-07-1010 報 償 費	8,400	8,400		0	<p>情報協力等報償費</p> <p>1. 麻薬・覚せい剤対策 7,200(7,200)</p> <p>2. 離島対策 1,200(1,200)</p>																																				
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	216	284		68	<p>職員養成研修旅費(会議等出席旅費)</p> <p>(1) 情報技術解析研修 284(216)</p>																																				
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	960	974		14	<p>警備救難等旅(警備救難等旅費)</p> <p>1. けん銃・麻薬等の密輸入事犯対策情報収集</p> <p>継続分 537(523)</p> <p>2. 北朝鮮輸出禁止措置関連情報収集</p> <p>継続分 437(437)</p>																																				
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	40,064	40,064		0	<p>警備救難等旅費(警備救難等旅費)</p> <p>1. 潜在事犯対策 14,188(14,188)</p> <p>2. 離島対策 21,510(21,510)</p> <p>3. 水際監視対策 4,366(4,366)</p>																																				
	95014-2123-09-1010 庁 費	30,343	30,750		407	<p>1. 業務用自動車維持費(自動車維持費)</p> <p>(1) 潜在事犯用自動車維持費 687(687)</p> <p>(2) 分室用自動車維持費 937(874)</p> <p>(3) 保安署用自動車維持費 63(63)</p> <p>2. 警備等業務費 29,063(28,719)</p>																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																			
						(1)業務用自動車借上(借料及び損料) 14,644(14,644)																																			
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為</td> <td colspan="5">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>限 度 額</td> <td>2 5 年 度</td> <td>2 6 年 度</td> <td>2 7 年 度</td> <td>2 8 年 度</td> <td>2 9 年 度</td> </tr> <tr> <td>業務用自動車借上</td> <td>70,481</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>4,583</td> <td>7,322</td> <td>14,644</td> <td>14,644</td> <td>14,644</td> <td>14,644</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 執行予定額</td> <td>65,898</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		国庫債務負担行為	支 出 予 定 額					区 分	限 度 額	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	業務用自動車借上	70,481						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	4,583	7,322	14,644	14,644	14,644	14,644	国庫債務負担行為 執行予定額	65,898					
	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額																																							
区 分	限 度 額	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度																																			
業務用自動車借上	70,481																																								
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	4,583	7,322	14,644	14,644	14,644	14,644																																			
国庫債務負担行為 執行予定額	65,898																																								
						(2)潜在事犯対策用自動車借上(借料及び損料) 8,553(8,553)																																			
						(3)分室用自動車借上(借料及び損料) 5,035(4,700)																																			
						(4)保安署用自動車借上(借料及び損料) 335(335)																																			
						(5)留置場関連経費 496(487)																																			
						被留置者貸与品維持費(雑役務費) 446(438)																																			
						被留置者支給消耗品(消耗品費) 50(49)																																			
						計 30,750(30,343)																																			
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁費	12,306	13,351		1,045	1.情報施設等維持費 13,351(12,306)																																			
						(1)犯罪情報技術解析研修費(雑役務費) 1,987(1,987)																																			
						(2)犯罪情報技術解析資機材整備(備品費) 3,578(2,683)																																			
						ハードディスクコピー機 2,714(2,035)																																			
						電子情報鑑定装置 864(648)																																			
						(3)犯罪情報技術解析運用消耗品等 7,786(7,636)																																			
						ハードディスク購入費(消耗品費) 7,182(7,182)																																			
						証拠保管用耐火金庫(備品費) 302(227)																																			
						証拠輸送用アルミケース(備品費) 302(227)																																			
95014-2123-09-2062	通信業務庁費	2,126	2,126		0	通信施設維持費																																			
						潜在事犯対策電話料(通信運搬費) 2,126(2,126)																																			
95014-2123-09-3110	装 備 費	35,781	46,828		11,047	1.業務用自動車借上(借料及び損料)																																			
						統合型隠密監視車両(I S S V) 3,034(3,034)																																			
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為</td> <td colspan="5">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>要 求 額</td> <td>2 7 年 度</td> <td>2 8 年 度</td> <td>2 9 年 度</td> <td>3 0 年 度</td> <td>3 1 年 度</td> </tr> <tr> <td>業務用自動車借上</td> <td>18,840</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>5,187</td> <td>1,517</td> <td>3,034</td> <td>3,034</td> <td>3,034</td> <td>3,034</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 執行予定額</td> <td>13,653</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		国庫債務負担行為	支 出 予 定 額					区 分	要 求 額	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	3 1 年 度	業務用自動車借上	18,840						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	5,187	1,517	3,034	3,034	3,034	3,034	国庫債務負担行為 執行予定額	13,653					
	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額																																							
区 分	要 求 額	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	3 1 年 度																																			
業務用自動車借上	18,840																																								
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	5,187	1,517	3,034	3,034	3,034	3,034																																			
国庫債務負担行為 執行予定額	13,653																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							2. 警備救難業務用自動車更新(備品費)	26,317(12,001)
							(1) 2WD車	24,041(8,572)
							(2) 4WD車	2,276(3,429)
							3. 警備等装備費	17,477(20,746)
							(1) 銃器対策資器材の整備(備品費)	1,842(1,842)
							暗視双眼鏡	0(0)
							防弾防刃衣	1,842(1,842)
							(2) 犯人逮捕能力向上研修資器材(備品費)	213(213)
							(3) 悪質逃走被疑船舶捕捉用資器材の整備(消耗品費)	12,565(10,788)
							警告投てき具	9,215(8,475)
							身体保護具	889(889)
							催涙スプレー	800(740)
							手投げ式催涙弾	776(684)
							海上保安官装備品	885(0)
							(4) 薬物予試験薬の整備(消耗品費)	2,619(4,481)
							(5) 通信傍受資機材整備	238(238)
							備品費	0(0)
							雑役務費	238(238)
							(6) 警備業務用自動車の増強(備品費)	0(0)
							(7) 業務用自動車の整備(備品費)	(2,228)
							(8) 車載型監視カメラシステム(備品費)	(956)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2123-09-4211	電子計算機借料	52,649	56,517		3,868	<p>1. 警備情報システム用経費</p> <p>警備情報システム用経費 23,665(23,665)</p> <p>区分 国庫債務負担行為 支出予定額</p> <p>限度額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>機器借上 97,477</p> <p>国庫債務負担行為を 実行しなかった額 844 1,973 23,665 23,665 23,665 23,665</p> <p>国庫債務負担行為 執行予定額 96,633</p> <p>2. 犯罪情報技術解析官に必要な資機材の借入経費 10,394(3,713)</p> <p>28年度整備分 7,425(3,713)</p> <p>区分 国庫債務負担行為 支出予定額</p> <p>限度額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度</p> <p>機器借上 33,176 3,713 7,425 7,425 7,425 7,188</p> <p>29年度整備分 2,969(0)</p> <p>区分 国庫債務負担行為 支出予定額</p> <p>限度額 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度</p> <p>機器借上 26,717 2,969 5,937 5,937 5,937 5,937</p> <p>3. 衛星画像編集装置等経費</p> <p>画像編集装置等借入費用 11,324(11,324)</p> <p>区分 国庫債務負担行為 支出予定額</p> <p>限度額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>機器借上 47,320</p> <p>国庫債務負担行為を 実行しなかった額 1,094 930 11,324 11,324 11,324 11,324</p> <p>国庫債務負担行為 執行予定額 46,226</p> <p>4. 情報施設等維持費</p> <p>情報技術解析資機材借入経費 11,134(13,947)</p> <p>24年度整備分 1,264(2,457)</p> <p>26年度整備分 2,703(2,703)</p> <p>区分 国庫債務負担行為 支出予定額</p> <p>限度額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>情報技術解析資機材 借入 12,496</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	332	1,352	2,703	2,703	2,703	2,703
							国庫債務負担行為 執行予定額	12,164					
							27年度整備分					7,167(7,167)
							区 分	国庫債務負担行為		支 出	予 定 額		
							限 度 額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
							機器借上	33,413					
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,161	3,584	7,167	7,167	7,167	7,167
							国庫債務負担行為 執行予定額	32,252					
							前年度限りの経費(23年度整備分)					0(1,620)
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	11,184	11,184			0	通信施設等借料(借料及び損料)						
							潜在事犯対策用建物借上					11,184(11,184)
	95014-2123-09-6110 捜査費	51,891	51,891			0	捜査活動経費					51,891(51,891)
							1. 潜在事犯対策					10,248(10,248)
							2. 監視体制の強化					11,690(11,690)
							3. 離島対策					28,176(28,176)
							4. 外国船舶取締通訳料					1,777(1,777)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
11	不法入国者対策の充実	20,203	20,203		0	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (31,978) (31,978) (31,978) (24,081) (20,203)</p> <p>(31,978) (31,978) (31,978) (24,081) (20,203)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>組織化・巧妙化している不法入国事犯に的確に対応するために必要な経費である。</p> <table border="1" data-bbox="1236 379 1861 512"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>そ の 他</td> <td>12,729</td> <td>12,729</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,729</td> <td>12,729</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	そ の 他	12,729	12,729	0	計	12,729	12,729	0
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減															
そ の 他	12,729	12,729	0															
計	12,729	12,729	0															
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	408	408		0	不法入国者対策情報収集<警備救難等旅費> 408(408)												
	95014-2122-08-2520 活動旅費	7,066	7,066		0	不法入国者対策<警備救難等旅費> 7,066(7,066)												
	95014-2123-09-6110 捜査費	12,729	12,729		0	<p>捜査活動経費 12,729(12,729)</p> <p>1. 不法入国事件捜査 4,974(4,974)</p> <p>2. 特殊言語通訳料 7,755(7,755)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
18	特殊警備事案対応業務執行体制の整備	378,885	331,153	47,732	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (341,008) (363,697) (342,500) (320,517) (334,395) (341,059) (363,697) (342,507) (320,522) (329,928)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>特殊警備対策業務を的確に実施するために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>28,316</td> <td>34,239</td> <td>5,923</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>127,649</td> <td>111,231</td> <td>16,418</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>37,453</td> <td>37,759</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>28,754</td> <td>14,326</td> <td>14,428</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>66,725</td> <td>48,652</td> <td>18,073</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>1,629</td> <td>1,629</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>1,547</td> <td>1,547</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>292,073</td> <td>249,383</td> <td>42,690</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	28,316	34,239	5,923	消 耗 品 費	127,649	111,231	16,418	印 刷 製 本 費	0	0	0	通 信 運 搬 費	37,453	37,759	306	借 料 及 び 損 料	28,754	14,326	14,428	雑 役 務 費	66,725	48,652	18,073	自 動 車 維 持 費	1,629	1,629	0	そ の 他	1,547	1,547	0	計	292,073	249,383	42,690
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																										
備 品 費	28,316	34,239	5,923																																										
消 耗 品 費	127,649	111,231	16,418																																										
印 刷 製 本 費	0	0	0																																										
通 信 運 搬 費	37,453	37,759	306																																										
借 料 及 び 損 料	28,754	14,326	14,428																																										
雑 役 務 費	66,725	48,652	18,073																																										
自 動 車 維 持 費	1,629	1,629	0																																										
そ の 他	1,547	1,547	0																																										
計	292,073	249,383	42,690																																										
	95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	2,852	3,228	376	特殊警備対応巡視船上乗医師 3,228(2,852)																																								
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	2,035	2,035	0	ソマリア海賊対策研修講師謝金<講演等謝金> 2,035(2,035)																																								
	95014-2959-07-1010 報 償 費	3,240	3,240	0	北朝鮮特定貨物情報収集 3,240(3,240)																																								
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,370	7,349	21	特殊警備対策航空機連携訓練<会議等出席旅費> 2,209(2,209) 職員養成研修旅費<会議等出席旅費> 2,093(2,137) 1. 特殊警備隊特殊警備対策業務研修 733(733) 放射線業務研修 529(529) テ口鎮圧技術研修 204(204) 2. 特殊警備対応型巡視船特殊警備対策業務研修 放射線業務研修 232(232) 3. 特殊警備隊潜水研修 326(326) 4. 特殊警備隊爆発物業務基礎研修 113(113) 5. 特殊警備隊爆発物処理研修 6(6) 6. 秘密情報保全研修 683(727) 特殊警備隊健康診断旅費<警備救難等旅費> 202(167) 特殊警備隊隊員候補者選抜旅費<会議等出席旅費> 1,305(1,305) ソマリア海賊対策 771(771) 通信施設設備に伴う旅費<検査及び監督等旅費> 233(233) 機器取付調整<検査及び監督等旅費> 538(538)																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					秘密情報保全資機材配布・回収旅費<警備救難等旅費> 計 海上警備打合等旅費 1.特殊警備隊国外研修<会議等出席旅費> 近接戦闘訓練 EOD対応技術研修 2.関係国政府打合旅費<会議等出席旅費> (1)東京~シンガポール~マレーシア (2)東京~インドネシア(ジャカルタ) (3)東京~マニラ(フィリピン) (4)東京~インド(ムンバイ) 3.特殊警備対応型巡視船上乗り<警備救難等旅費> 4.特殊警備隊派遣<警備救難等旅費> 5.特殊警備隊派遣支援<警備救難等旅費> 6.ソマリア沖海賊対策旅費 ソマリア海賊対策国際会議出席旅費<会議等出席旅費> 海賊対策<警備救難等旅費> 現地支援<警備救難等旅費> 海賊護送<警備救難等旅費> 捜査支援隊要員<警備救難等旅費> 7.北朝鮮特定貨物の検査等<会議等出席旅費> 8.各国との海洋協議参加に係る経費<会議等出席旅費> 9.民間警備会社現地調査旅費<警備救難等旅費> 10.アジア海上保安機関会合旅費<会議等出席旅費> 11.ワークショップ参加旅費<会議等出席旅費> 12.調査研修旅費<会議等出席旅費>(前年度限り) 警備救難等旅費 1.特殊警備現場等派遣旅費 2.警備艇警乗旅費 3.MOX海上輸送 警備情報収集 警備実施 4.ソマリア海賊対策 5.北朝鮮特定貨物情報収集 ソマリア海賊対策研修<会議等出席旅費> 警備等業務費
95014-2122-08-2262	海上警備対策旅費	30,183	24,786	5,397	769(781) 7,349(7,370) 24,786(30,183) 3,251(3,251) 1,913(1,913) 1,338(1,338) 1,654(1,575) 689(679) 323(312) 244(237) 398(347) 460(460) 510(510) 436(436) 10,179(10,972) 3,441(3,218) 1,421(2,391) 2,675(2,721) 1,300(1,300) 1,342(1,342) 1,348(1,348) 2,699(1,084) 580(580) 3,669(2,005) (3,738) 0(4,224) 9,054(9,054) 1,445(1,445) 1,903(1,903) 1,329(1,329) 180(180) 1,149(1,149) 2,593(2,593) 1,784(1,784) 67(67)
95014-2122-08-2520	活動旅費	9,054	9,054	0	
95014-2122-08-6010	委員等旅費	67	67	0	
95014-2123-09-1010	庁費	48,799	41,504	7,295	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							1. 特殊警備対策外地寄港等経費(雑役務費)	4,780(5,221)
							外国為替相場の変動に伴う増	441(826)
							継続分	5,221(4,395)
							2. 特殊警備隊健康診断経費(雑役務費)	2,483(1,890)
							3. 特殊警備隊予防接種経費	1,898(1,254)
							(1) 消耗品費	38(38)
							(2) 雑役務費	1,860(1,216)
							4. 国際組織犯罪機動捜査官等予防接種経費(雑役務費)	715(706)
							5. 特殊警備隊国外研修費(雑役務費)	7,684(7,684)
							近接戦闘訓練受講料	4,293(4,293)
							EOD対応技術研修	3,391(3,391)
							NBC対応技術研修費	0(0)
							6. 外国空港使用経費(雑役務費)	4,364(4,599)
							ソマリア海賊対策	3,681(3,916)
							東南アジア海賊対策	683(683)
							7. 特殊警備用武器維持運用庁費(通信運搬費)	146(146)
							8. アジア海上保安機関間会合関連経費	1,710(1,413)
							(1) 資料印刷製本(印刷製本費)	0(0)
							(2) 会場・自動車借料(借料及び損料)	496(287)
							(3) 通訳、翻訳、資料作成費(雑役務費)	1,214(1,126)
							9. 特殊警備隊爆発物処理業務研修(雑役務費)	8(8)
							10. MOX海上輸送に伴う海上警備関連経費	
							現地本部会議室借料(借料及び損料)	103(103)
							11. 情報収集用レンタカー	7,331(7,331)
							(1) 借料及び損料	5,702(5,702)
							(2) 自動車維持費	1,629(1,629)
							12. ソマリア海賊対策関連	8,862(8,809)
							(1) 派遣隊資器材運搬費(通信運搬費)	2,393(2,393)
							(2) ソマリア派遣隊予防接種(雑役務費)	3,673(3,620)
							(3) ジブチ現地支援にかかる通訳料(雑役務費)	2,334(2,334)
							(4) ジブチ現地支援にかかる車両借料(借料及び損料)	308(308)
							(5) オマーンにおける操作支援にかかる現地車両借上料(借料及び損料)	154(154)
							13. 北朝鮮特定貨物の検査等(雑役務費)	
							特定貨物の保管・処分料	1,420(1,420)
							14. ワークショップ開催経費(雑役務費)	(6,567)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	39,878	39,680		198	15. 米国国際協力調査研究経費(雑役務費)(前年度限り) 0(1,648) 1. 情報施設等維持費 乗員・乗客名簿の活用による水際対策(雑役務費) 5,313(5,313) 2. 出入港手続簡素化等経費 3,388(3,586) (1) NACCサーバ使用料(雑役務費) 2,799(1,985) (2) 消耗品費 583(1,397) (3) 府省共通ポータル管理運営費等(雑役務費) 6(6) (4) サーバ使用料(雑役務費)(前年度限り) 0(198) 3. 警備情報収集経費 通信運搬費 18,337(18,337) 4. 公開情報収集経費 7,551(7,551) (1) 消耗品費 3,956(3,956) (2) 通信運搬費 1,198(1,198) (3) 雑役務費 2,397(2,397) 5. 船舶動静情報収集経費(通信運搬費) 5,091(5,091) 計 39,680(39,878)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	10,430	10,736		306	1. 通信施設維持費(通信運搬費) インマルサット系通信施設維持運用費 623(623) 2. 警備情報収集等装備費(通信運搬費) 847(477) 警備情報収集用携帯電話通話料 477(477) 関係機関調査用携帯電話 370(0) 3. 船舶動静情報収集経費(通信運搬費) 388(388) 4. MOX海上輸送に伴う海上警備関連経費(通信運搬費) 1,043(1,043) 5. ソマリア海賊対策 7,835(7,899) (1) 通信施設整備に伴う経費(雑役務費) 142(142) (2) 通信運用費(通信運搬費) 7,693(7,757) 業務用通信運用費 6,176(6,176) 派遣隊員用通信運用費 1,517(1,581) 計 10,736(10,430)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	70,628	64,048		6,580	警備等装備費 64,048(70,628) 1. 特殊警備対策資器材の維持・整備 51,171(33,034) 備品費 32,579(15,565) 消耗品費 12,785(11,662) 雑役務費 5,807(5,807) 2. 警備情報収集用資機材 1,320(1,320) 備品費 616(616)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							消耗品費 606(606)
							雑役務費 98(98)
							3. 秘密情報保全資機材 2,599(2,599)
							備品費 1,044(1,044)
							雑役務費 1,555(1,555)
							4. ソマリア海賊対策資器材
							消耗品費 8,958(8,958)
							5. 船舶動静情報収集資機材整備 0(13,626)
							備品費 0(0)
							消耗品費 0(2,441)
							雑役務費 0(11,185)
							6. 特殊警備隊武器整備(備品費) 0(11,091)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-3520 弾 薬 費	98,591	84,305		14,286	弾薬購入費(消耗品費) 84,305(98,591) 1. 35ミリ機関砲弾薬(リンク付き) 29年度国庫債務負担行為歳出化額 0(14,286) 29年度国庫債務負担行為要求額 19,048 29年度支出額 0 30年度支出予定額 19,048 前年度限りの経費(27年度国庫債務負担行為歳出化額) 0(0) 2. 40ミリ機関砲弾薬 80,404(80,404) 27年度国庫債務負担行為歳出化額(前年度限りの経費) 0(80,404) 28年度国庫債務負担行為歳出化額 80,404(0) 28年度国庫債務負担行為限度額 80,404 28年度支出予定額 0 29年度支出予定額 80,404 29年度国庫債務負担行為歳出化額 0(0) 29年度国庫債務負担行為要求額 80,404 29年度支出額 0 30年度支出予定額 80,404 3. けん銃、小銃、機銃及び砲用弾薬 3,901(3,901) 自動けん銃 55(55) けん銃 89(89) 自動小銃 407(407) ライフル 240(240) 短機関銃 255(255) 13ミリ機銃 294(294) 20ミリ機関砲 2,561(2,561)
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	8,859	7,563		1,296	船舶動静情報収集端末機借入経費(借料及び損料) 7,563(8,859) (1) 本庁・本部用端末機 4,891(4,891) 国庫債務負担行為 支出 予 定 額 区 分 限 度 額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 端末機借上 38,980 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 14,932 4,484 4,891 4,891 4,891 4,891 国庫債務負担行為 執行予定額 24,048 (2) 本庁用端末機 952(952) 国庫債務負担行為 支出 予 定 額 区 分 限 度 額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							端末機借上	7,585						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	2,904	873	952	952	952	952	
							国庫債務負担行為 執行予定額	4,681						
							(3) 航空基地航空情報官					1,720(3,016)	
							区分	国庫債務負担行為 要 求 額		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
							航空基地情報官	15,080						
							用 端 末 借 入							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	6,623	1,577	1,720	1,720	1,720	1,720	1,720
							国庫債務負担行為 執行予定額	8,457						
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	13,341	0			13,341								
	95014-2123-09-6110 捜査費	1,547	1,547			0	捜査活動経費					1,547(1,547)	
							MOX海上輸送に伴う海上警備関連経費					380(380)	
							オマーンにおける捜査支援にかかる通訳料					1,167(1,167)	
	95014-2204-15-0315 通信設備整備費	32,011	32,011			0	ソマリア海賊対策							
							衛星通信機器設置工事					32,011(32,011)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																												
21	国際組織犯罪対策の強化	59,827	58,902		925	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(61,355) 61,355</td> <td>(61,332) 61,332</td> <td>(63,012) 63,012</td> <td>(70,416) 63,525</td> <td>(63,484) 63,484</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 情報収集・分析体制及び機動的かつ広域的な捜査活動体制を強化する等により国際組織犯罪対策の強化に必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>216</td> <td>216</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,715</td> <td>1,715</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>680</td> <td>680</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>187</td> <td>187</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>11,673</td> <td>11,673</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,471</td> <td>14,471</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(61,355) 61,355	(61,332) 61,332	(63,012) 63,012	(70,416) 63,525	(63,484) 63,484	区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	0	0	0	通 信 運 搬 費	216	216	0	借 料 及 び 損 料	1,715	1,715	0	雑 役 務 費	680	680	0	自 動 車 維 持 費	187	187	0	そ の 他	11,673	11,673	0	計	14,471	14,471	0
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																													
予 算 額	(61,355) 61,355	(61,332) 61,332	(63,012) 63,012	(70,416) 63,525	(63,484) 63,484																																													
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																															
消 耗 品 費	0	0	0																																															
通 信 運 搬 費	216	216	0																																															
借 料 及 び 損 料	1,715	1,715	0																																															
雑 役 務 費	680	680	0																																															
自 動 車 維 持 費	187	187	0																																															
そ の 他	11,673	11,673	0																																															
計	14,471	14,471	0																																															
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	4,319	4,381		62	<p>警備救難等旅費 4,381(4,319)</p> <p>1. 外国機関との情報交換 1,086(1,072)</p> <p>2. 国際組織犯罪情報調査官旅費 1,909(1,867)</p> <p>3. 北朝鮮輸入禁止措置関連情報収集 715(710)</p> <p>4. 不法入国対策情報収集 671(670)</p>																																												
	95014-2122-08-2520 活動旅費	41,037	40,050		987	<p>警備救難等旅費 40,050(41,037)</p> <p>1. 国際組織犯罪捜査隊活動旅費 39,768(40,749)</p> <p>2. 国際犯罪組織業務調整官活動旅費 282(288)</p>																																												
	95014-2123-09-1010 庁 費	1,081	1,081		0	<p>1. 業務用自動車維持費</p> <p>国際組織犯罪対策基地用借上自動車維持費(自動車維持費) 187(187)</p> <p>2. 警備等業務費</p> <p>国際組織犯罪対策基地用レンタカー借上経費(借料及び損料) 894(894)</p> <p>計 1,081(1,081)</p>																																												
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	216	216		0	<p>通信運搬費(通信運搬費)</p> <p>国際組織犯罪対策基地モバイル通信回線使用料 216(216)</p>																																												
	95014-2123-09-3110 装 備 費	680	680		0	<p>警備等装備費</p> <p>国際組織犯罪対策基地用資器材維持費 680(680)</p> <p>消耗品費 0(0)</p> <p>雑役務費 680(680)</p>																																												
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	821	821		0	<p>国際組織犯罪情報調査管理官等パソコン借料(借料及び損料) 821(821)</p>																																												
	95014-2123-09-6110 捜 査 費	11,673	11,673		0	<p>捜査活動経費</p>																																												

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							国際組織犯罪捜査隊捜査費 11,673(11,673)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
25	海洋環境保全対策の充実強化	108,825	108,472		353	<p>(環 A13)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(90,396) 90,396</td> <td>(104,432) 104,432</td> <td>(114,266) 114,266</td> <td>(114,049) 114,049</td> <td>(109,926) 109,926</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>廃棄物不法投棄事犯等の監視取締り、指導・啓発業務等を実施し、海洋環境保全を図るために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>36,599</td> <td>37,010</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>241</td> <td>241</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>54,144</td> <td>50,744</td> <td>3,400</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>16,274</td> <td>18,720</td> <td>2,446</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107,258</td> <td>106,715</td> <td>543</td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(90,396) 90,396	(104,432) 104,432	(114,266) 114,266	(114,049) 114,049	(109,926) 109,926	区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	36,599	37,010	411	印 刷 製 本 費	241	241	0	借 料 及 び 損 料	54,144	50,744	3,400	雑 役 務 費	16,274	18,720	2,446	計	107,258	106,715	543
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																					
予 算 額	(90,396) 90,396	(104,432) 104,432	(114,266) 114,266	(114,049) 114,049	(109,926) 109,926																																					
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																							
消 耗 品 費	36,599	37,010	411																																							
印 刷 製 本 費	241	241	0																																							
借 料 及 び 損 料	54,144	50,744	3,400																																							
雑 役 務 費	16,274	18,720	2,446																																							
計	107,258	106,715	543																																							
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	574	764		190	<p>会議等出席旅費</p> <p>産業廃棄物不法処理防止連絡協議会</p> <p>29年度鑑定体制整備に係る研究費</p>																																				
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	993	993		0	<p>警備救難等旅費</p> <p>汚染監視</p>																																				
	95014-2123-09-1010 庁 費	2,258	2,258		0	<p>警備等業務費</p> <p>1. 分析測定廃水処理(雑役務費)</p> <p>2. 廃船指導票作成経費(印刷製本費)</p>																																				
	95014-2123-09-3110 装 備 費	105,000	104,457		543	<p>警備等装備費</p> <p>監視取締機器維持運用費</p> <p>1. 簡易水質検知管(消耗品費)</p> <p>2. 分析機器等消耗品費(消耗品費)</p> <p>3. 分析機器修繕費(雑役務費)</p>																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
							鑑識・鑑定資機材		53,189(57,991)						
							1. 赤外分光光度計		8,696(984)						
							2. 5年度整備		984(984)						
							借料及び損料		753(753)						
							雑役務費		231(231)						
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額								
							限 度 額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度					
							赤外分光光度計借入	4,898									
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	112	850	984	984	984	984				
							国庫債務負担行為 執行予定額	4,786									
							2. 9年度整備				7,712(0)				
							借料及び損料				5,908(0)				
							雑役務費				1,804(0)				
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額								
							要 求 額	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度					
							赤外分光光度計借入	38,560	7,712	7,712	7,712	7,712	7,712				
							2. ガスクロマトグラフ				4,226(6,580)				
							2. 4年度整備(前年度限りの経費)				0(2,354)				
							借料及び損料				0(1,969)				
							雑役務費				0(385)				
							2. 6年度整備				4,226(4,226)				
							借料及び損料				3,675(3,675)				
							雑役務費				551(551)				
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額								
							限 度 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度					
							ガスクロマトグラフ	22,045									
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	915	4,226	4,226	4,226	4,226	4,226				
							国庫債務負担行為 執行予定額	21,130									
							3. 塗料鑑識装置										
							2. 7年度整備				11,803(11,803)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							借料及び損料						10,087(10,087)
							雑役務費						1,716(1,716)
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額					
							限 度 額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
							塗料鑑識装置	64,245						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	5,230	11,803	11,803	11,803	11,803	11,803	
							国庫債務負担行為 執行予定額	59,015						
							4. 硫黄分測定用ガスクロマトグラフ						3,761(3,955)
							26年度整備						1,409(1,409)
							借料及び損料						1,225(1,225)
							雑役務費						184(184)
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額					
							限 度 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
							硫黄分析測定用 ガスクロマトグラフ	7,345						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	300	1,409	1,409	1,409	1,409	1,409	
							国庫債務負担行為 執行予定額	7,045						
							28年度整備						2,352(2,546)
							借料及び損料						1,984(2,160)
							雑役務費						368(386)
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額					
							限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
							硫黄分析測定用 ガスクロマトグラフ	12,730						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	970	2,352	2,352	2,352	2,352	2,352	
							国庫債務負担行為 執行予定額	11,760						
							5. 高速液体クロマトグラフ						3,148(4,047)
							24年度整備(前年度限り)						0(899)
							借料及び損料						0(672)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							雑役務費						0(227)
							25年度整備分						3,148(3,148)
							借料及び損料						2,272(2,272)
							雑役務費						876(876)
							国庫債務負担行為						支 出 予 定 額	
							区 分	限 度 額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
							高速液体 クロマトグラフ借入	15,669						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	360	2,717	3,148	3,148	3,148	3,148	
							国庫債務負担行為 執行予定額	15,309						
							6. ガスクロマトグラフ質量分析計							
							26年度整備						8,619(8,619)
							借料及び損料						7,335(7,335)
							雑役務費						1,284(1,284)
							国庫債務負担行為						支 出 予 定 額	
							区 分	限 度 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
							ガスクロマトグラフ 質量分析計	46,655						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	3,559	8,620	8,619	8,619	8,619	8,619	
							国庫債務負担行為 執行予定額	43,096						
							7. 原子吸光度計							
							24年度整備(前年度限り)						0(2,326)
							借料及び損料						0(2,066)
							雑役務費						0(260)
							8. 蛍光X線分析装置							
							24年度整備(前年度限り)						0(6,452)
							借料及び損料						0(5,531)
							雑役務費						0(921)
							9. イオンクロマトグラフ							
							25年度整備						2,590(2,590)
							借料及び損料						2,275(2,275)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							雑役務費							315(315)
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額						
								限 度 額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
							イオン クロマトグラフ借入	12,887							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	292	2,235	2,590	2,590	2,590	2,590		
							国庫債務負担行為 執行予定額	12,595							
							10.薬物・血中アルコール用ガスクロマトグラフ質量分析計								
							26年度整備							2,878(2,878)
							借料及び損料							2,541(2,541)
							雑役務費							337(337)
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額						
								限 度 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
							薬物・血中アルコール用ガス クロマトグラフ質量分析計	16,210							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,820	2,878	2,878	2,878	2,878	2,878		
							国庫債務負担行為 執行予定額	14,390							
							11.音響・音声分析装置								
							26年度整備								
							借料及び損料							577(577)
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額						
								限 度 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
							音響・音声分析装置	2,975							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	90	577	577	577	577	577		
							国庫債務負担行為 執行予定額	2,885							
							12.電子データ管理装置								
							26年度整備								
							借料及び損料							226(226)
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							限 度 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							電子データ管理装置	1,165				
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	35	226	226	226	226
							国庫債務負担行為 執行予定額	1,130				
							13. 熱分解解析装置付ガスクロマトグラフ質量分析計					
							28年度整備				4,055(4,332)
							借料及び損料				3,709(3,969)
							雑役務費				346(363)
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額			
							限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
							熱分解解析装置付 ガスクロマトグラフ 質量分析計	21,660				
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,385	4,055	4,055	4,055	4,055
							国庫債務負担行為 執行予定額	20,275				
							14. 偽変造文書鑑定システム					
							28年度整備					
							借料及び損料				1,767(1,771)
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額			
							限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
							偽変造文書鑑定 システム借入	8,855				
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	20	1,767	1,767	1,767	1,767
							国庫債務負担行為 執行予定額	8,835				
							15. ビデオ画像解析装置					
							28年度整備					
							借料及び損料				843(851)
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額			
							限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
							ビデオ画像解析					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						装置借入 4,255
						国庫債務負担行為 実行しなかった額 40 843 843 843 843 843
						国庫債務負担行為 執行予定額 4,215
						鑑定用資器材の1年リース 13,599(10,078)
						1.赤外分光光度計(前年度限り) 0(1,558)
						借料及び損料 0(628)
						雑役務費 0(930)
						2.ガスクロマトグラフ 3,325(1,502)
						借料及び損料 1,949(737)
						雑役務費 1,376(765)
						3.示差走査熱量計 634(470)
						借料及び損料 146(146)
						雑役務費 488(324)
						4.硫黄分測定用ガスクロマトグラフ 3,284(2,939)
						借料及び損料 1,624(1,643)
						雑役務費 1,660(1,296)
						5.高速液体クロマトグラフ 2,496(2,131)
						借料及び損料 560(529)
						雑役務費 1,936(1,602)
						6.ガスクロマトグラフ質量分析表 1,530(1,478)
						借料及び損料 506(506)
						雑役務費 1,024(972)
						7.原子吸光度計 629(0)
						借料及び損料 213(0)
						雑役務費 416(0)
						8.蛍光X線分析装置 1,701(0)
						借料及び損料 569(0)
						雑役務費 1,132(0)
						平成29年度鑑定体制整備に係る研究費 960(0)
						消耗品費 411(0)
						雑役務費 549(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
						2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度					
40	在日米軍再編に伴う海上 警備体制の強化	374,967	366,020		8,947	予 算 額 (347,122)	(347,122)	予 算 額 (357,424)	(357,424)	予 算 額 (343,407)	(343,407)	予 算 額 (452,869)	(348,489)	予 算 額 (411,780)	(410,330)
						区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減						
						備 品 費	3,652	3,652	0						
						消 耗 品 費	25,941	26,679	738						
						通 信 運 搬 費	24,452	16,060	8,392						
						光 熱 水 料	3,028	3,028	0						
						電 気 料	2,253	2,253	0						
						水 道 料	775	775	0						
						借 料 及 び 損 料	77,680	74,995	2,685						
						雑 役 務 費	113,769	115,161	1,392						
						自 動 車 維 持 費	1,825	1,825	0						
						燃 料 費	120,112	120,112	0						
						そ の 他	3,980	3,980	0						
						計	374,439	365,492	8,947						
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	528	528		0	警 備 救 難 等 旅 費						528	(528)		
						1. 職 員 派 遣 等						0	(0)		
						2. 警 備 情 報 収 集						528	(528)		
	95014-2123-09-1010 庁 費	26,975	27,029		54	1. 業 務 用 自 動 車 維 持 費									
						自 動 車 維 持 費						1,825	(1,825)		
						2. 警 備 等 業 務 費						25,204	(25,150)		
						(1) 業 務 用 自 動 車 借 上 げ (借 料 及 び 損 料)									
						平 成 2 6 年 度 国 庫 債 務 負 担 行 為 歳 出 化 額						12,761	(12,761)		
						区 分	限 度 額	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度			
						業 務 用 自 動 車 借 上	76,001								
						国 庫 債 務 負 担 行 為 を 実 行 し な か つ た 額	17,513	7,444	12,761	12,761	12,761	12,761			
						国 庫 債 務 負 担 行 為 執 行 予 定 額	58,488								
						(2) 高 速 道 路 使 用 料 (通 信 運 搬 費)						1,437	(1,437)		
						(3) 庁 舎 備 品 等 整 備									
						備 品 費 (前 年 度 限 り の 経 費)						0	(0)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4)警備委託経費(雑役務費) 10,407(10,407)
						(5)セキュリティ研修経費(雑役務費) 599(545)
						計 27,029(26,975)
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	1,446	1,446		0	情報施設等維持費 1,446(1,446)
						海洋情報システムの整備
						運用消耗品(消耗品費) 1,009(1,009)
						映像伝送装置機器修繕費(雑役務費) 437(437)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	4,149	4,149		0	通信施設維持費(通信運搬費) 4,149(4,149)
						1.警備情報収集携帯電話 158(158)
						2.海上警備船艇端末機等通信料
						継続分 3,991(3,991)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	27,432	27,432		0	警備等装備費 27,432(27,432)
						1.ゴムボート維持費(雑役務費) 24,361(24,361)
						2.けん銃維持(雑役務費) 1(1)
						3.19年度補正資機材維持費 2,876(2,876)
						備品費 0(0)
						消耗品費 2,876(2,876)
						4.平成26年度補正警備業務用資機材維持費
						備品費 0(0)
						消耗品費 0(0)
						5.現地对策本部セキュリティ対策(雑役務費) 194(194)
						6.中城海上保安部機能強化(前年度限りの経費)
						備品費 0(0)
						消耗品費 0(0)
						7.中城海上警備隊の装備維持(備品費) 0(0)
						8.救難事故防止用資機材維持費
						備品費 0(0)
						消耗品費 0(0)
	95014-2123-09-3520 弾 薬 費	3	3		0	弾薬購入費(消耗品費)
						中城海上保安部 3(3)
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費	227,526	229,603		2,077	1.船舶燃料費(燃料費) 112,897(112,897)
						軽油 46,296(46,296)
						単価見直しによる減 0(9,030)
						継続分 46,296(55,152)
						税制改正による増 0(174)
						揮発油 61,359(61,359)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							単価見直しによる減	0(4,776)
							継続分	61,359(66,016)
							税制改正による増	0(119)
							高級潤滑油	5,242(5,242)
							単価見直しによる増	0(572)
							継続分	5,242(4,667)
							税制改正による増	0(3)
							2. 航空機燃料費(燃料費)	7,215(7,215)
							ジェット燃料	5,568(5,568)
							単価見直しによる減	0(515)
							継続分	5,568(6,065)
							税制改正による増	0(18)
							潤滑油	444(444)
							単価見直しによる増	0(34)
							継続分	444(478)
							タービンオイル	1,203(1,203)
							単価見直しによる増	0(60)
							継続分	1,203(1,263)
							3. 船舶需品費	6,061(6,061)
							(1) 法定及び一般	3,213(3,213)
							継続分	3,213(2,913)
							備品費	1,236(1,119)
							消耗品費	1,977(1,794)
							単価改定分	0(300)
							備品費	0(117)
							消耗品費	0(183)
							(2) 業務用需品	
							継続分	1,500(1,500)
							備品費	1,068(1,068)
							消耗品費	432(432)
							(3) 夜間捜索用双眼鏡更新費(備品費)	
							継続分	938(938)
							(4) 状況録画装置維持更新費(備品費)	
							継続分	410(410)
							4. 船舶修繕費	96,991(94,914)
							(1) 単価改定(労務費・諸経費)	2,061(619)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						一般修繕 2,995(359)
						消耗品費 1,064(128)
						通信運搬費 1(0)
						雑役務費 1,930(231)
						武器修繕 934(260)
						消耗品費 332(92)
						通信運搬費 0(0)
						雑役務費 602(168)
						(2) 単価改定(経年劣化による不具合の復旧費)
						一般修繕 16(4,543)
						消耗品費 6(1,615)
						通信運搬費 0(1)
						雑役務費 10(2,927)
						(4) 継続分 94,914(89,752)
						一般修繕 76,209(71,307)
						消耗品費 15,896(14,153)
						通信運搬費 23(22)
						雑役務費 60,290(57,132)
						武器修繕 18,705(18,445)
						消耗品費 3,727(3,635)
						通信運搬費 5(5)
						雑役務費 14,973(14,805)
						5 . 船舶陸電給水費 3,028(3,028)
						船舶陸電
						継続分 2,253(2,253)
						船舶給水(上水道)
						継続分 775(775)
						6 . 船舶保船費
						船舶飲料水水質検査等経費 41(41)
						雑役務費 20(20)
						消耗品費 21(21)
						7 . 監視取締艇維持経費(雑役務費) 2,541(2,541)
						8 . 岸壁使用料(借料及び損料) 829(829)
						計 229,603(227,526)
	95014-2123-09-4120 通信専用料	18,838	10,445		8,393	通信連絡経費(通信運搬費) 10,445(18,838)
						1 . 陸上ネットワークの維持 10,445(10,445)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							電話回線等 597(597)
							海上保安業務システム 9,848(9,848)
							2. 衛星回線
							ヘリコプター撮影画像伝送使用料 0(8,393)
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	64,090	61,405			2,685	1. 通信施設等借料(借料及び損料)
							駐車場等借上げ
							新規 0(0)
							継続 2,791(2,791)
							2. 宿舍借料(借料及び損料)
							継続 61,299(56,992)
							増額 2,685(4,307)
							計 61,405(64,090)
	95014-2123-09-6110 捜査費	3,980	3,980			0	捜査活動経費
							警備情報収集 3,980(3,980)
	95014-2204-15-0315 通信設備整備費	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
45	2016サミット開催に伴う海上警備経費	169,452	0			169,452	
	95014-2959-07-1010 報 償 費	2,657	0			2,657	前年度限りの経費(情報協力者等報償費) 0(2,657)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0			0	特殊救難隊派遣旅費<警備救難等旅費> 0(0)
	95014-2122-08-2100 主要国首脳会議開催職員旅費	1,492	0			1,492	
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	65,155	0			65,155	前年度限りの経費(警備情報収集旅費)<警備救難等旅費> 0(6,180) 前年度限りの経費(警備活動旅費)<警備救難等旅費> 0(58,975)
							計 0(65,155)
	95014-2123-09-1010 庁 費	0	0			0	警備活動本部整備費<借料及び損料> 0(0) 警備等事業費<雑務費> 0(0)
							計 0(0)
	95014-2123-09-1095 主要国首脳会議開催庁費	2,310	0			2,310	前年度限りの経費(警備活動本部整備費)<借料及び損料> 0(1,591) 前年度限りの経費(警備等事業費)<雑務費> 0(719)
							計 0(2,310)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	728	0			728	前年度限りの経費(映像伝送装置機能の強化)<通信運搬費> 0(728)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	47,493	0			47,493	救難業務資機材整備 備品費 0(30,684) 消耗品費 0(16,809)
	95014-2123-09-6110 捜 査 費	22,117	0			22,117	捜査活動経費 0(22,117) 前年度限りの経費(張り込み等に要する経費) 0(5,225) 前年度限りの経費(現地対応要員活動経費) 0(16,892)
	95014-2204-15-0315 通信設備整備費	27,500	0			27,500	前年度限りの経費(機器購入費) 0(27,500)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
035	航空機及び航空基地の整備	3,493,230	11,861,470		8,368,240	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
						予 算 額	(14,097,527) (8,260,554	(8,881,944) (8,881,944	(9,623,348) (9,623,348	(13,278,442) (7,194,902	(13,659,421) (5,155,741	
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,014	891		123	航空機修理監督等旅費(検査及び監督等旅費)						
						1. 監督検査						
						新型ジェット機(ファルコン2000LXS 2機)						
									891(1,014)		
95014-2204-15-1610	航空機購入費	3,492,216	11,860,579		8,368,363	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
						予 算 額	(14,094,449) (8,257,476	(8,880,034) (8,880,034	(9,619,781) (9,619,781	(13,272,682) (7,189,142	(13,656,250) (5,152,570	
						航空機購入						
						航空機の整備						
						新 規						
						小型回転翼機(ベル206級) 1機						
									476,184(0)		
						国庫債務負担行為 支出予定額						
						区 分	限 度 額	29年度	30年度			
						歳出化額	691,023	476,184	214,839			
						継続						
									11,384,395(3,492,216)		
						新型ジェット機(ファルコン2000LXS) 1機						
									0(2,263,326)		
						国庫債務負担行為 支出予定額						
						区 分	限 度 額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
						歳出化額	14,513,264	6,410,680	2,074,716	0	1,037,357	4,990,511
						国庫債務負担行為を 実行しなかった額						
							7,619	1	0	0	0	7,618
						外国為替相場の変動 に伴う増減						
							203,698	0	188,610	0	0	15,088
						計	14,709,343	6,410,679	2,263,326	0	1,037,357	4,997,981
						新型ジェット機(ファルコン2000LXS) 2機						
									10,549,250(0)		
						国庫債務負担行為 支出予定額						
						区 分	限 度 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						歳出化額	23,528,870	6,083,540	1,474,994	0	9,218,714	6,751,622

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	120,432	0	0	0	0	120,432
						外国為替相場の変動 に伴う増減	1,650,472	0	197,680	0	1,330,536	122,256
						計	25,058,910	6,083,540	1,672,674	0	10,549,250	6,753,446
						中型回転翼機(スーパービューマ225級)	1機				462,645(0)
						中型回転翼機(スーパービューマ225)	1機				372,500(1,228,890)
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	27年度	28年度	29年度	30年度	支 出 予 定 額
						歳出化額	6,076,734	2,093,000	1,255,800	418,600	2,309,334	
						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	135,716	7,000	4,200	1,400	123,116	
						外国為替相場の変動 に伴う増減	77,242	0	26,820	44,700	5,722	
						計	5,863,776	2,086,000	1,224,780	372,500	2,180,496	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
	040 通信施設の整備	633,077	31,459			601,618	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度				
							予 算 額	(846,237) (206,732)	(369,514) (170,171)	(934,932) (220,470)	(142,963) (101,610)	(1,372,561) (262,034)			
							区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減					
							通 信 運 搬 費	4,598	0	4,598					
							計	4,598	0	4,598					
	95014-2122-08-2010 職員旅費	828	0			828	通信施設整備監督旅費<検査及び監督等旅費>								
							1. M E O S A R整備に伴う外国旅費					0(828)		
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	4,598	0			4,598	通信回線施設経費<通信運搬費>					0(4,598)		
	95014-2204-15-0315 通信設備整備費	627,651	31,459			596,192	通信施設整備					31,459(627,651)		
							通信設備整備					31,459(0)		
							1. 石狩分室新設					11,771(0)		
							通信機器設置					3,305(0)		
							通信回線敷設					8,466(0)		
							2. 相馬分室新設					19,688(0)		
							通信機器設置					11,222(0)		
							通信回線敷設					8,466(0)		
							前年度限りの経費(通信施設整備)					0(627,651)		
							M E O S A R受信装置及びサーバ購入					0(597,320)		
							規制能力強化型巡視船配備に必要な経費					0(11,007)		
							南西諸島における海上保安業務執行拠点の確保					0(19,324)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
	045 海上保安部署の新設・移 転	275,862	34,583		241,279	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>2 3年度</td> <td>2 4年度</td> <td>2 5年度</td> <td>2 6年度</td> <td>2 7年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(553,135) (553,135)</td> <td>(350,626) (350,626)</td> <td>(2,856) (2,856)</td> <td>(313,041) (313,041)</td> <td>(767,403) (767,403)</td> </tr> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>0</td> <td>373</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>0</td> <td>1,172</td> <td>1,172</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>2,983</td> <td>9,288</td> <td>6,305</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>272,879</td> <td>23,750</td> <td>249,129</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>275,862</td> <td>34,583</td> <td>241,279</td> </tr> </tbody> </table>		2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	2 7年度	予 算 額	(553,135) (553,135)	(350,626) (350,626)	(2,856) (2,856)	(313,041) (313,041)	(767,403) (767,403)	区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	0	373	373	消 耗 品 費	0	1,172	1,172	通 信 運 搬 費	2,983	9,288	6,305	雑 役 務 費	272,879	23,750	249,129	計	275,862	34,583	241,279
	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	2 7年度																																					
予 算 額	(553,135) (553,135)	(350,626) (350,626)	(2,856) (2,856)	(313,041) (313,041)	(767,403) (767,403)																																					
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																							
備 品 費	0	373	373																																							
消 耗 品 費	0	1,172	1,172																																							
通 信 運 搬 費	2,983	9,288	6,305																																							
雑 役 務 費	272,879	23,750	249,129																																							
計	275,862	34,583	241,279																																							
	10 海洋情報部の庁舎等使用 調整計画に伴う移転等経 費																																									
	95014-2123-09-4180 移 転 費	260,639	0		260,639	中央合同庁舎4号館入居工事にかかる経費(雑役務費)(前年度限りの経費) 0(260,639)																																				
	35 庁舎等にかかる移転関係 経費					(要 求 要 旨) 庁舎の移転に必要な経費である。																																				
	95014-2123-09-1010 庁 費	15,223	34,583		19,360	串本海上保安署庁舎移転に伴う経費(前年度限りの経費) 0(15,223) 移転に伴う運搬・移設等経費(雑役務費) 0(7,437) 移転に伴う通信機器移設等経費 0(7,786) 情報機器設置等経費(雑役務費) 0(4,803) 通信回線敷設等経費(通信運搬費) 0(2,983) 唐津海上保安部庁舎移転に伴う経費 8,668(0) 唐津港湾合同庁舎の撤去設計(雑役務費) 2,378(0) 情報機器設置等経費 3,266(0) 消耗品費 685(0) 雑役務費 2,581(0) 通信回線敷設等経費(通信運搬費) 3,024(0) 湘南海上保安署庁舎移転に伴う経費 18,147(0) 移転に伴う運搬・移設等経費(雑役務費) 13,708(0) 情報機器設置等経費 1,415(0) 備品費 121(0) 消耗品費 336(0) 雑役務費 958(0) 通信回線敷設等経費(通信運搬費) 3,024(0) 佐渡海上保安署庁舎移転に伴う経費 7,768(0) 情報機器設置等経費 4,528(0)																																				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						備品費 252(0) 消耗品費 151(0) 雑役務費 4,125(0) 通信回線敷設等経費(通信運搬費) 3,240(0) 計 34,583(15,223)

要求番号	事項	前年度 予算額	29年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考				
050	海洋情報システムの整備	1,166,769	1,319,223		152,454	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
						予 算 額 (1,297,716) (1,089,883) (2,765,297) (2,448,580) (1,183,748)				
						1,297,716	1,089,883	2,771,437	2,480,893	1,165,676
						区 分	前 年 度 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	
						消 耗 品 費	37,895	39,105	1,210	
						印 刷 製 本 費	140	0	140	
						通 信 運 搬 費	5,105	10,560	5,455	
						借 料 及 び 損 料	939,578	1,020,641	81,063	
						雑 役 務 費	181,265	245,999	64,734	
						計	1,163,983	1,316,305	152,322	
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	0	106		106	情報セキュリティ講師謝金<会議等出席謝金>			106(0)
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,786	2,812		26	情報セキュリティ研修旅費<会議等出席旅費>			2,812(2,786)
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	222,318	293,577		71,259	1. 情報セキュリティに係る経費<雑役務費>			1,543(1,543)
						2. 情報施設等維持費			170,760(49,689)
						(1) 情報システムセキュリティ対策強化<雑役務費>			4,166(4,166)
						(2) 情報購入費<消耗品費>			8,589(8,589)
						(3) 海洋情報システム運用消耗品<消耗品費>			26,726(26,726)
						(4) 海洋情報システム端末機維持<雑役務費>				
						海洋情報システム修繕費			488(488)
						(5) 海洋情報システム端末更新			87,947(0)
						端末据付調整費<雑役務費>			78,879(0)
						端末回収費<通信運搬費>			7,998(0)
						ソフトウェアライセンス料<消耗品費>			1,070(0)
						(6) サイバーセキュリティ対策官に必要な研修費			42,844(9,720)
						研修費<雑役務費>			12,269(9,720)
						サイバーセキュリティ対策機器構築<雑役務費>			4,860(0)
						分析及びシステム改修<雑役務費>			25,715(0)
						3. 国土交通行政情報システム経費			121,274(130,765)
						(1) 国土交通省行政情報基盤システム経費			104,437(91,258)
						国土交通省行政情報基盤システムに係る分担金<雑役務費>			91,062(91,258)
						区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額		
						限 度 額	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度
						分担金	436,832			
						国庫債務負担行為を	51,991	18,202	108,216	91,258
								91,062	76,103	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							実行しなかった額 国庫債務負担行為 384,841 執行予定額				
							国土交通省行政情報基盤システム端末機据付調整費<雑役務費> 13,375(0) (2)インターネットホームページ充実・強化<雑役務費> 9,460(9,460) (3)情報セキュリティ対策及びシステム監査要員研修費<雑役務費> 459(459) (4)人事、給与、共済情報処理システム運営費 6,015(7,085) 印刷製本費 0(140) データ作成に必要な経費<雑役務費> 3,723(3,723) システム運営経費<消耗品費> 2,292(2,152) システム(新機器)設置<雑役務費> 0(108) システム(旧機器)撤去<雑役務費> 0(962) (5)学内情報処理システム経費 903(903) 消耗品費 428(428) 通信運搬費 475(475) (6)海上保安業務システム調査設計<雑役務費> 0(21,600) 4.海洋情報システム経費 0(40,321) (1)漂流ミラーリングサーバ据付調整費<雑役務費> 0(20,520) (2)海上保安業務システム端末機据付調整費<雑役務費> 0(17,258) (3)端末機運搬回収費<通信運搬費> 0(2,543) 計 293,577(222,318)				
	95014-2123-09-4120 通信専用料	2,087	2,087			0	海洋情報システムデータ通信経費<通信運搬費> JASREP/AMVER新システム通信経費 2,087(2,087)				
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	939,578	1,020,641			81,063	借料及び損料 1,020,641(939,578) 1.海洋情報システム用経費 851,637(777,433) (1)海洋情報システム借料 102,103(27,899) イ.平成23年度国庫債務負担行為歳出化額(前年度限りの経費) 0(17,940) 端末機等 0(16,049) 連携システム機器 0(1,891) ロ.平成28年度国庫債務負担行為歳出化額 15,571(9,959) 漂流予測ミラーリングサーバ 3,390(1,695)				
							区分 国庫債務負担行為 支出予定額 要 求 額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 漂流予測ミラーリング 15,255 1,695 3,390 3,390 3,390 3,390				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							サ ー バ 借 入				
							海上保安業務システム端末機 11,242(5,621)				
							国庫債務負担行為 支出予定額				
							区 分 要 求 額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度				
							海上保安業務システム 50,589 5,621 11,242 11,242 11,242 11,242				
							端 末 機 借 入				
							リース延長分 939(2,643)				
							ハ . 平成 2 9 年度国庫債務負担行為要求額				
							海上保安業務システム端末機 86,532(0)				
							国庫債務負担行為 支出予定額				
							区 分 要 求 額 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度				
							海上保安業務システム 778,788 86,532 173,064 173,064 173,064 173,064				
							端 末 機 借 入				
							(2) 船舶動静情報を活用した海上保安業務システム借料 749,534(749,534)				
							イ . 2 6 年度整備分				
							平成 2 6 年度国庫債務負担行為歳出化額 94,045(94,045)				
							国庫債務負担行為 支出予定額				
							区 分 限 度 額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度				
							電子計算機借入 390,473				
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額 6,456 7,837 94,045 94,045 94,045 94,045				
							国庫債務負担行為 執行予定額 384,017				
							ロ . 2 5 年度整備分				
							平成 2 5 年度国庫債務負担行為歳出化額 655,489(655,489)				
							国庫債務負担行為 支出予定額				
							区 分 限 度 額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度				
							電子計算機借入 2,738,392				
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額 62,072 54,364 655,489 655,489 655,489 655,489				
							国庫債務負担行為 執行予定額 2,676,320				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							2. 国土交通行政情報システム経費					167,362(160,885)
							(1) 国土交通省行政情報基盤システム					129,699(94,850)
							システム借入及び保守					66,230(66,230)
							国庫債務負担行為					支 出 予 定 額	
							区 分	限 度 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							電子計算機等借入	416,108					
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	140,149	11,039	66,230	66,230	66,230	66,230
							国庫債務負担行為 執行予定額	275,959					
							27年度整備分						
							平成27年度国庫債務負担行為歳出化額					28,620(28,620)
							区 分	限 度 額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
							電子計算機等借入	155,499					
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	33,864	7,155	28,620	28,620	28,620	28,620
							国庫債務負担行為 執行予定額	121,635					
							29年度整備分						
							平成29年度国庫債務負担行為歳出化額					34,849(0)
							区 分	要 求 額	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
							電子計算機借入	313,641	34,849	69,698	69,698	69,698	69,698
							(2) 行政情報システム						
							行政情報システム					26,277(51,192)
							イ. 25年度整備分						
							平成25年度国庫債務負担行為歳出化額					25,054(25,054)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度
								電子計算機等借入	105,752				
								国庫債務負担行為を 実行しなかった額	3,833	1,703	25,054	25,054	25,054
								国庫債務負担行為 執行予定額	101,919				
							口 . 2 3 年度整備分						
							平成 2 3 年度国庫債務負担行為歳出化額					1,223(26,138)
							八 . 2 2 年度整備分						
							リース継続に伴う借料 (前年度限りの経費)					0(0)
							(3) 学内情報処理システム					10,984(10,984)
							イ . 教育研究システム						
							平成 2 6 年度国庫債務負担行為歳出化額					7,061(7,061)
							口 . 図書館システム						
							平成 2 6 年度国庫債務負担行為歳出化額					3,923(3,923)
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度
								電子計算機等借入	49,446				
								国庫債務負担行為を 実行しなかった額	18	5,492	10,984	10,984	10,984
								国庫債務負担行為 執行予定額	49,428				
							(4) 人事・給与関係業務情報システム					402(3,859)
							補充システム保守及び借料					402(402)
							区 分	国庫債務負担行為 要 求 額	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	3 1 年 度	3 2 年 度
								電子計算機等借入	2,010	402	402	402	402
								リース延長分				0(3,457)
							3 . 情報施設等維持費						
								サイバーインシデント対策機器借料				1,642(1,260)
								平成 2 9 年度国庫債務負担行為歳出化額				679(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							区 分	国庫債務負担行為 要 求 額	2 9 年 度	3 0 年 度	3 1 年 度	3 2 年 度	3 3 年 度	
	95014-2204-15-0315 通信設備整備費	0	0			0	電子計算機借料	11,539	679	2,715	2,715	2,715	2,715	
							リース延長分						963(1,260)
							電子計算機室空調機更新経費						0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
	055 海洋測地の推進					<p>(環 A11) (海 L00)</p> <p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (20,676) (20,676) (20,676) (19,786) (19,786) 20,676 20,676 20,676 19,786 19,786</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国連海洋法条約の締結等に対応して、日本列島(離島を含む)の位置を精密に測定するため、測地衛星「ラジオス」による国際共同観測、測地衛星「あじさい」等による離島等の観測などに必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>9,540</td> <td>9,540</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>10,246</td> <td>10,246</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,786</td> <td>19,786</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	9,540	9,540	0	雑 役 務 費	10,246	10,246	0	計	19,786	19,786	0
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																			
消 耗 品 費	9,540	9,540	0																			
雑 役 務 費	10,246	10,246	0																			
計	19,786	19,786	0																			
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	19,786	19,786		0	<p>測地衛星の国際共同観測 19,786(19,786)</p> <p>1. レーザー測距装置用消耗品費<消耗品費> 9,409(9,409)</p> <p>2. 観測用消耗品費<消耗品費> 131(131)</p> <p>3. 固定式レーザー測距装置維持運営費<雑役務費> 9,875(9,875)</p> <p>4. 有機溶剤環境測定<雑役務費> 330(330)</p> <p>5. 有機溶剤廃棄処分<雑役務費> 41(41)</p>																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
062	我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進	1,476,682	1,484,821		8,139	<p>(海 L00)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(4,869,095) 1,529,834</td> <td>(3,296,573) 3,296,573</td> <td>(1,261,472) 1,261,472</td> <td>(1,348,602) 1,348,602</td> <td>(2,151,982) 1,774,468</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>海洋基本法を踏まえ、わが国の海洋権益を保全するため、海洋調査を推進することとし、わが国の領海及び排他的経済水域のうち、調査データの不足している海域について、海底地形、地殻構造等の調査等を実施するために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 9 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>3,620</td> <td>3,620</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>175,146</td> <td>128,060</td> <td>47,086</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>21,431</td> <td>5,715</td> <td>15,716</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>11,340</td> <td>11,340</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>8,430</td> <td>8,430</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>2,910</td> <td>2,910</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>68,098</td> <td>70,838</td> <td>2,740</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>770,028</td> <td>840,324</td> <td>70,296</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>369,335</td> <td>369,335</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,418,998</td> <td>1,429,232</td> <td>10,234</td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(4,869,095) 1,529,834	(3,296,573) 3,296,573	(1,261,472) 1,261,472	(1,348,602) 1,348,602	(2,151,982) 1,774,468	区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	3,620	3,620	0	消 耗 品 費	175,146	128,060	47,086	印 刷 製 本 費				通 信 運 搬 費	21,431	5,715	15,716	光 熱 水 料	11,340	11,340	0	電 気 料	8,430	8,430	0	水 道 料	2,910	2,910	0	借 料 及 び 損 料	68,098	70,838	2,740	雑 役 務 費	770,028	840,324	70,296	燃 料 費	369,335	369,335	0	計	1,418,998	1,429,232	10,234
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																													
予 算 額	(4,869,095) 1,529,834	(3,296,573) 3,296,573	(1,261,472) 1,261,472	(1,348,602) 1,348,602	(2,151,982) 1,774,468																																																													
区 分	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																															
備 品 費	3,620	3,620	0																																																															
消 耗 品 費	175,146	128,060	47,086																																																															
印 刷 製 本 費																																																																		
通 信 運 搬 費	21,431	5,715	15,716																																																															
光 熱 水 料	11,340	11,340	0																																																															
電 気 料	8,430	8,430	0																																																															
水 道 料	2,910	2,910	0																																																															
借 料 及 び 損 料	68,098	70,838	2,740																																																															
雑 役 務 費	770,028	840,324	70,296																																																															
燃 料 費	369,335	369,335	0																																																															
計	1,418,998	1,429,232	10,234																																																															
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	14,166	11,567		2,599	<p>1. 海底地形名小委員会等出席旅費<会議等出席旅費> 2,663(2,634)</p> <p>2. 測量観測旅費<現地調査等旅費> 2,349(2,349)</p> <p>(1) 航空レーザー観測 2,197(2,197)</p> <p>(2) 陸上基準局設置 152(152)</p> <p>3. 高低測量及び海潮流観測<現地調査等旅費> (2,968)</p> <p>4. 国連大陸棚限界委員会出席旅費<会議等出席旅費></p> <p>東京～ニューヨーク 3,350(3,243)</p> <p>5. 国際水路機関・国際測地学協会諮問委員会出席旅費<会議等出席旅費></p> <p>東京～ハノーバー(ドイツ) 1,081(1,081)</p> <p>6. 大陸棚画定促進に係る関係国との調整旅費<会議等出席旅費></p> <p>東京～コロール(パラオ) 1,203(0)</p> <p>7. 技術専門家会合出席旅費<会議等出席旅費></p> <p>東京～フィリピン 704(686)</p> <p>8. 政策専門家会合出席旅費<会議等出席旅費></p>																																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					東京～フィリピン 217(211)
					9. 航海情報提供作業部会出席旅費<会議等出席旅費>
					東京～モナコ (994)
					計 11,567(14,166)
95014-2122-08-2517	測地観測旅費	6,480	6,480	0	測量観測旅費
					測量観測<現地調査等旅費> 6,480(6,480)
					1. 精密海底地形調査 5,760(5,760)
					(1) 大型測量船 2,921(2,921)
					(2) 中型測量船 1,610(1,610)
					(3) 20m型測量船 1,229(1,229)
					2. 精密地殻構造調査 720(720)
95014-2122-08-5010	航海日当食卓料	37,038	37,542	504	航海日当 12,817(12,817)
					食卓料 24,725(24,221)
					計 37,542(37,038)
95014-2123-09-2063	水路業務庁費	891,505	895,917	4,412	1. 測量観測費 854,743(891,505)
					(1) 精密海底地形調査 457,755(457,755)
					調査用消耗品<消耗品費> 37,066(37,066)
					大型測量船 27,165(27,165)
					中型測量船 9,452(9,452)
					20m型測量船 449(449)
					測量船調査データ解析外注費<雑役務費> 104,760(104,760)
					精密海底地形調査用機器維持運営費<雑役務費> 65,396(65,396)
					AUV調査<雑役務費> 245,808(245,808)
					データ解析外注費 205,200(205,200)
					分解整備 40,608(40,608)
					AUV調査等のための通信費<通信運搬費> 4,725(4,725)
					(2) 精密地殻構造調査 175,274(175,274)
					精密地殻構造調査用消耗品<消耗品費> 11,405(11,405)
					データ解析外注費<雑役務費> 68,351(68,351)
					屈折波受信機保守<雑役務費> 46,832(46,832)
					屈折波受信機運搬<通信運搬費> 947(947)
					屈折波受信機電池<消耗品費> 13,505(13,505)
					高压空気圧縮機保守<雑役務費> 25,958(25,958)
					深海用音波探査装置消耗品<消耗品費> 8,276(8,276)
					(3) 海岸域精密地形調査 146,775(77,072)
					航空レーザー測深調査用消耗品<消耗品費> 18,998(660)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							調査用機器維持運営費<雑役務費>	304(304)					
							デジタル編集外注費<雑役務費>	32,405(32,405)					
							航空機搭載用測深機分解整備費<雑役務費>	83,754(32,389)					
							航空機搭載用測深機維持運営費<雑役務費>	11,314(11,314)					
							(4) 管轄海域情報の整備	3,026(70,520)					
							衛星画像解析装置等借料<借料及び損料>	3,026(3,026)					
							衛星画像解析装置							
							25年度国庫債務負担行為要求額	750(750)					
							国庫債務負担行為							
							支出予定額							
							区分							
							限度額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
							機器借上	5,711						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	2,337	374	750	750	750	750	
							国庫債務負担行為 執行予定額	3,374						
							読み取りスキャナ							
							25年度国庫債務負担行為要求額				2,276(2,276)		
							国庫債務負担行為							
							支出予定額							
							区分							
							限度額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
							機器借上	10,884						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	652	1,128	2,276	2,276	2,276	2,276	
							国庫債務負担行為 執行予定額	10,232						
							人工衛星画像データ購入費<消耗品費>						(67,494)
							(5) 海象観測				521(25,762)		
							自律型海洋観測装置通信費<通信運搬費>				(15,552)		
							観測装置運搬費<通信運搬費>				(165)		
							用船料<雑役務費>				(10,045)		
							潮汐解析装置							
							(i) 平成29年度国庫債務負担行為要求額<借料及び 損料>				521(0)		
							国庫債務負担行為							
							支出予定額							
							区分							
							限度額	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		
							潮汐解析装置	4,685	521	1,041	1,041	1,041	1,041	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							(6)	領海・EEZ調査区域における既存調査資料の電子化外注費<雑役務費>	1,872(1,872)				
							(7)	海洋基盤情報管理装置	49,698(63,429)				
								管理装置消耗品<消耗品費>	837(837)				
								海洋基盤情報管理装置<借料及び損料>						
								平成28年度国庫債務負担行為歳出化額	48,861(39,613)				
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額					
								限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
								海洋基盤情報管理装置借上	232,090	36,646	48,861	48,861	48,861	48,861
								前年度限りの経費(海洋基盤情報管理装置据付調整)<雑役務費>	0(13,932)				
								前年度限りの経費(管理装置借料)<借料及び損料>	0(9,047)				
							(8)	大縮尺電子海図の整備						
								電子海図作製装置ほか1式<借料及び損料>						
								平成27年度国庫債務負担行為歳出化額	16,412(16,412)				
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額					
								限 度 額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
								電子海図作製装置ほか一式借上	78,365					
								国庫債務負担行為を 実行しなかった額	408	12,309	16,412	16,412	16,412	16,412
								国庫債務負担行為 執行予定額	77,957					
							(9)	外国版海図の整備	3,410(3,409)				
								外国版海図購入<消耗品費>	1,077(1,076)				
								外国版海図管理作業<雑役務費>	2,333(2,333)				
							3.	水路書誌の電子化						
							(2)	水路書誌編集機器の整備	11,359(0)				
								水路書誌編集管理装置<借料及び損料>						
								平成28年度国庫債務負担行為歳出化額	2,018(0)				
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額					
								限 度 額	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
								水路書誌編集管理装置ほか一式借上	34,306	2,018	8,072	8,072	8,072	8,072
								機器据付調整<雑役務費>	9,341(0)				
							5.	海洋状況表示システム設計<雑役務費>	29,815(0)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運 航費	527,493	533,315			5,822	計 895,917(891,505)
							1. 船舶燃料費 369,335(369,335)
							(1) A重油 352,057(352,057)
							継続分 352,057(442,849)
							単価見直しによる減 0(92,251)
							税制改正による増 0(1,459)
							(2) 特潤滑油 17,278(17,278)
							継続分 17,278(17,415)
							単価見直しによる減 0(155)
							税制改正による増 0(18)
							2. 船舶需品費 13,208(13,208)
							(1) 法定及び一般需品 11,985(11,985)
							継続分 11,985(11,057)
							備品費 2,842(2,646)
							消耗品費 9,143(8,411)
							単価改定分 0(928)
							備品費 0(196)
							消耗品費 0(732)
							(2) 業務用需品
							継続分 944(944)
							備品費 716(716)
							消耗品費 228(228)
							(3) 船舶救命設備規則の改正に伴う整備器具維持費
							継続分 279(279)
							備品費 62(62)
							消耗品費 217(217)
							3. 船舶修繕費 139,367(133,545)
							(1) 単価改定(労務費・諸経費)
							一般修繕 1,303(1,408)
							消耗品費 463(500)
							通信運搬費 0(0)
							雑役務費 840(908)
							(2) 単価改定(経年劣化による不具合の復旧費)
							一般修繕 3,867(1,119)
							消耗品費 1,374(398)
							通信運搬費 1(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 2,492(721) (3) 単価改定(安全性の確保) 34(39) 消耗品費 12(14) 雑役務費 22(25) (4) 業務上の事故・不可抗力による不具合の復旧費 618(618) 消耗品費 220(220) 通信運搬費 0(0) 雑役務費 398(398) (5) 継続分 一般修繕 133,545(136,729) 消耗品費 25,225(26,357) 通信運搬費 42(42) 雑役務費 108,278(110,330) 4 . 船舶陸電給水費 11,340(11,340) (1) 船舶陸電 継続分 8,430(8,430) (2) 船舶給水(上水道 - 東京) 継続分 2,910(2,910) 5 . 船舶保船費 船舶飲料水水質検査等経費 65(65) 雑役務費 51(51) 消耗品費 14(14) 計 533,315(527,493)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 中型巡視船(新船型) # 8 2 / 3 0(662,150)
							27年度補正国庫債務負担行為要求額 3,681,452
							27年度支出額 662,150
							28年度支出予定額 662,150
							29年度支出予定額 0
							30年度支出予定額 2,357,152
							(4) 中型巡視船(新船型) 3 4 / 4 986,494(1,577,194)
							26年度国庫債務負担行為限度額 3,604,006
							(国庫債務負担行為をしなかった額 171,062)
							(国庫債務負担行為執行予定額 3,432,944)
							26年度支出額 869,256
							27年度支出額 0
							28年度支出予定額 1,577,194
							29年度支出予定額 986,494
							(5) 中型巡視船(新船型) 4 4 / 4 968,594(1,565,718)
							26年度国庫債務負担行為限度額 3,558,108
							(国庫債務負担行為をしなかった額 171,062)
							(国庫債務負担行為執行予定額 3,387,046)
							26年度支出額 852,734
							27年度支出額 0
							28年度支出予定額 1,565,718
							29年度支出予定額 968,594
							(6) 中型巡視船(新船型) 5 4 / 4 2,227,266(0)
							26年度補正国庫債務負担行為限度額 3,607,579
							(国庫債務負担行為をしなかった額 206,137)
							(国庫債務負担行為執行予定額 3,401,442)
							26年度支出額 587,088
							27年度支出額 587,088
							28年度支出予定額 0
							29年度支出予定額 2,227,266
							(7) 中型巡視船(新船型) 6 4 / 4 2,227,266(0)
							26年度補正国庫債務負担行為限度額 3,607,579
							(国庫債務負担行為をしなかった額 206,137)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(国庫債務負担行為執行予定額 3,401,442)
							26年度支出額 587,088
							27年度支出額 587,088
							28年度支出予定額 0
							29年度支出予定額 2,227,266
							(7) 小型巡視船(新船型) # 4 2 / 2 707,400(0)
							(8) 小型巡視船(新船型) # 5 2 / 2 707,400(0)
							(9) 小型巡視船(新船型) # 6 2 / 2 1,586,057(0)
							27年度補正国庫債務負担行為要求額 2,251,170
							27年度支出額 665,113
							28年度支出予定額 0
							29年度支出予定額 1,586,057
							(10) 小型巡視船(新船型) # 7 2 / 3 865,425(0)
							(11) 小型巡視船(新船型) # 8 2 / 3 865,425(0)
							(12) 小型巡視船(新船型) # 9 2 / 3 865,425(0)
							(13) 小型測量船(新船型) # 1 2 / 2 806,617(137,093)
							28年度国庫債務負担行為要求額 943,710
							28年度支出予定額 137,093
							29年度支出予定額 806,617
							前年度限りの経費 0(20,540,894)
							大型巡視船(1,000トン型)6隻 0(14,069,704)
							中型巡視船(新型船)2隻 0(3,943,643)
							小型巡視船(新型船)3隻 0(1,647,473)
							小型巡視艇2隻 0(880,074)
							計 12,813,369(27,335,082)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
270	040 航路標識整備事業費 01-43 航路標識整備事業に必要な経費					<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (3,901,366) (6,940,705) (4,010,548) (5,033,808) (4,458,278) 3,901,366 3,520,705 3,247,548 3,283,808 3,316,278</p> <p>決 算 額</p> <p>翌年度繰越額</p> <p>差 引 額</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>船舶交通の安全確保と運航効率の向上を図るため、新たな情報技術を活用した海上交通基盤の充実強化等を行う。</p>
	43014-1204-00-2795 航路標識整備事業費	4,548,069	4,086,963		461,106	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (3,901,366) (6,940,705) (4,010,548) (5,033,808) (4,458,278) 3,901,366 3,520,705 3,247,548 3,283,808 3,316,278</p> <p>決 算 額</p> <p>翌年度繰越額</p> <p>不 用 額</p>
	050 航路標識整備事業工事諸費					<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (571,497) (516,885) (486,675) (450,494) (428,519) 572,634 551,295 540,452 504,192 453,722</p> <p>決 算 額</p> <p>翌年度繰越額</p> <p>不 用 額</p>
271	01-43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	441,931	442,037		106	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (571,497) (516,885) (486,675) (450,494) (428,519) 572,634 551,295 540,452 504,192 453,722</p> <p>決 算 額</p> <p>翌年度繰越額</p> <p>差 引 額</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>管区海上保安本部が施行する航路標識の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費である。</p>
	001 既定定員に伴う経費					標準予算定員 56人
	001 人 件 費	353,896	356,338		2,442	
	43014-1201-02-0000 職員基本給	180,631	182,152		1,521	
	02-0100 職員俸給	160,557	161,705		1,148	
	02-0200 扶養手当	7,258	7,258		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	02-0300 地域手当		12,816	13,189	373						
	43014-1201-03-0000 職員諸手当		79,326	80,440	1,114						
	03-0300 通勤手当		6,030	6,030	0						
	03-0700 期末手当		40,914	41,207	293						
	03-0800 勤勉手当		25,178	25,358	180						
	03-1000 寒冷地手当		190	190	0						
	03-1100 住居手当		3,972	3,972	0						
	03-1200 単身赴任手当		1,716	1,716	0						
	03-1700 広域異動手当		1,326	1,967	641						
	03-5300 特例一時金		0	0	0						
	43014-1201-04-0100 超過勤務手当		26,443	26,632	189						
	43014-1151-05-1400 公務災害補償費		147	147	0						
	43014-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		67,349	66,967	382						
003	定員合理化に伴う経費					標準予算定員	56人				
001	人件費										
	43014-1201-02-0000 職員基本給										
	02-0100 職員俸給		0	0	0						
	02-0300 地域手当		0	0	0						
	43014-1201-03-0000 職員諸手当										
	03-0300 通勤手当		0	0	0						
	03-0700 期末手当		0	0	0						
	03-0800 勤勉手当		0	0	0						
	43014-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0	0						
	43014-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0	0						
011	事務費		88,035	85,699	2,336		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
						予算額	(107,316)	(94,059)	(92,200)	(89,614)	(90,489)
						決算額	108,453	97,169	94,760	93,284	90,744
						翌年度繰越額					
						不用額					
	43089-1111-05-2100 児童手当		7,590	3,260	4,330						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	43014-1202-08-2010 職 員 旅 費	1,172	1,227		55	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
						予 算 額 (1,386) (1,386) (1,257) (1,256) (1,202)				
						決 算 額				
						翌年度繰越額				
						不 用 額				
	43014-1202-08-2960 工 事 施 行 旅 費	29,033	29,024		9	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
						予 算 額 (41,759) (31,373) (32,758) (32,753) (32,707)				
						決 算 額				
						翌年度繰越額				
						不 用 額				
	43014-1202-08-3010 赴 任 旅 費	1,641	1,802		161	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
						予 算 額 (4,000) (3,752) (2,715) (1,876) (1,524)				
						決 算 額				
						翌年度繰越額				
						不 用 額				
	43014-1203-09-1010 庁 費	24,139	25,926		1,787	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
						予 算 額 (5,535) (5,214) (5,027) (4,220) (3,963)				
						決 算 額				
						翌年度繰越額				
						不 用 額				
						1 . 備品費			302(302)
						2 . 消耗品費			2,392(2,392)
						3 . 通信運搬費			636(636)
						4 . 光熱水料			8,477(8,444)
						(1) 電気料			6,058(6,066)
						(2) ガス料			1,339(1,307)
						(3) 水道料			1,080(1,071)
						上水道 - その他			676(672)
						下水道 - その他			404(399)
						5 . 雑役務費			13,743(11,989)
						6 . 職員厚生経費			376(376)
						計			25,926(24,139)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	43014-1203-09-2030 工 事 雑 費	24,287	24,287			0	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
							予 算 額 (44,443) (44,443)	(44,575) (44,575)	(44,162) (44,162)	(45,068) (45,068)	(45,325) (45,325)
							決 算 額				
							翌年度繰越額				
							不 用 額				
							1. 備品費			180(180)
							2. 消耗品費			1,057(1,057)
							3. 光熱水料				
							(1) 電気料			0(0)
							(2) ガス料			0(0)
							(3) 水道料				
							上水道 - その他			0(0)
							下水道 - その他			0(0)
							4. 雑役務費			23,050(23,050)
							計			24,287(24,287)
	43199-1133-09-9030 自動車重量税	73	73			0	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
							予 算 額 (73) (73)	(69) (69)	(71) (71)	(71) (71)	(68) (68)
							決 算 額				
							翌年度繰越額				
							不 用 額				
							自動車重量税			73(73)
							「自動車重量税法」第3条、第7条に基づく重量税				
	43014-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	100	100			0	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
							予 算 額 (100) (100)	(100) (100)	(100) (100)	(100) (100)	(100) (100)
							決 算 額				
							翌年度繰越額				
							不 用 額				
							賠償金等			100(100)
272	997 防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入										
	10-95 船舶建造費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費										
	95014-2306-22-7455 船舶建造費東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	0			0					